

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	根室市	43	八雲町	83	泊村	123	上川町	163
函館市	5	千歳市	45	長万部町	85	神恵内村	125	美瑛町	165
小樽市	7	滝川市	47	江差町	87	積丹町	127	上富良野町	167
旭川市	9	砂川市	49	上ノ国町	89	古平町	129	中富良野町	169
室蘭市	11	歌志内市	51	厚沢部町	91	仁木町	131	南富良野町	171
釧路市	13	登別市	53	乙部町	93	余市町	133	占冠村	173
北見市	15	恵庭市	55	奥尻町	95	赤井川村	135	和寒町	175
岩見沢市	17	伊達市	57	今金町	97	南幌町	137	剣淵町	177
網走市	19	北広島市	59	せたな町	99	長沼町	139	美深町	179
留萌市	21	石狩市	61	島牧村	101	栗山町	141	中川町	181
苫小牧市	23	北斗市	63	寿都町	103	月形町	143	幌加内町	183
稚内市	25	当別町	65	黒松内町	105	新十津川町	145	小平町	185
美瑛市	27	新篠津村	67	蘭越町	107	妹背牛町	147	苫前町	187
芦別市	29	松前町	69	ニセコ町	109	秩父別町	149	羽幌町	189
江別市	31	福島町	71	真狩村	111	北竜町	151	初山別村	191
赤平市	33	知内町	73	留寿都村	113	沼田町	153	遠別町	193
紋別市	35	木古内町	75	京極町	115	鷹栖町	155	天塩町	195
士別市	37	七飯町	77	倶知安町	117	東神楽町	157	猿払村	197
名寄市	39	鹿部町	79	共和町	119	当麻町	159	中頓別町	199
三笠市	41	森町	81	岩内町	121	比布町	161	枝幸町	201

市区町村名 ページ

豊富町	203	壮瞥町	243	幕別町	283		
礼文町	205	厚真町	245	池田町	285		
利尻町	207	洞爺湖町	247	豊頃町	287		
利尻富士町	209	安平町	249	足寄町	289		
幌延町	211	日高町	251	陸別町	291		
美幌町	213	平取町	253	釧路町	293		
津別町	215	新冠町	255	厚岸町	295		
斜里町	217	浦河町	257	浜中町	297		
清里町	219	様似町	259	標茶町	299		
小清水町	221	えりも町	261	弟子屈町	301		
訓子府町	223	音更町	263	鶴居村	303		
置戸町	225	士幌町	265	白糠町	305		
佐呂間町	227	上士幌町	267	別海町	307		
湧別町	229	鹿追町	269	中標津町	309		
滝上町	231	新得町	271	標津町	311		
興部町	233	清水町	273	羅臼町	313		
西興部村	235	中札内村	275				
雄武町	237	更別村	277				
大空町	239	大樹町	279				
豊浦町	241	広尾町	281				

平成28年度 財務書類に関する情報①

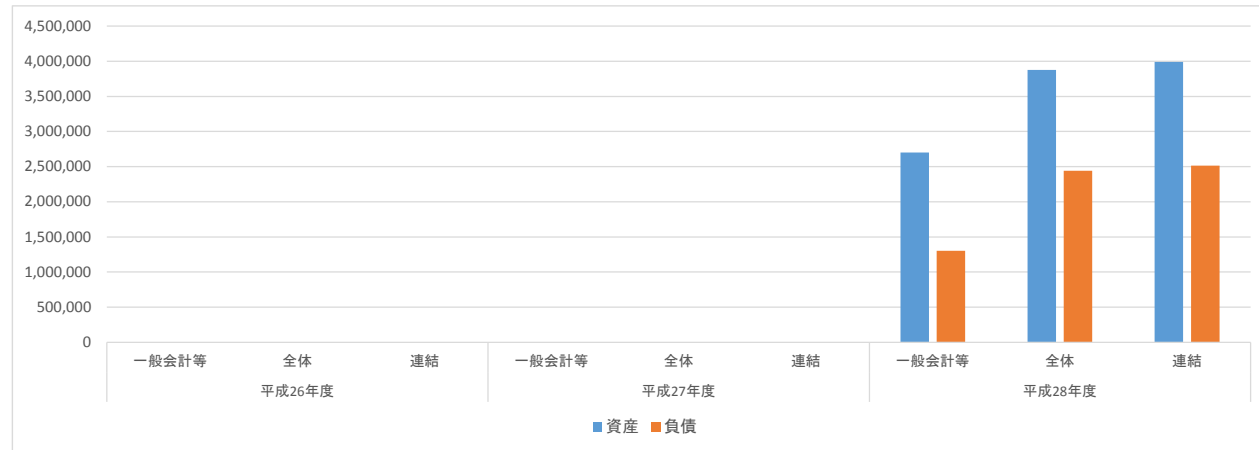
団体名 北海道札幌市  
団体コード 011002

人口	1,947,494 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,887 人
面積	1,121.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	450,146,453 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

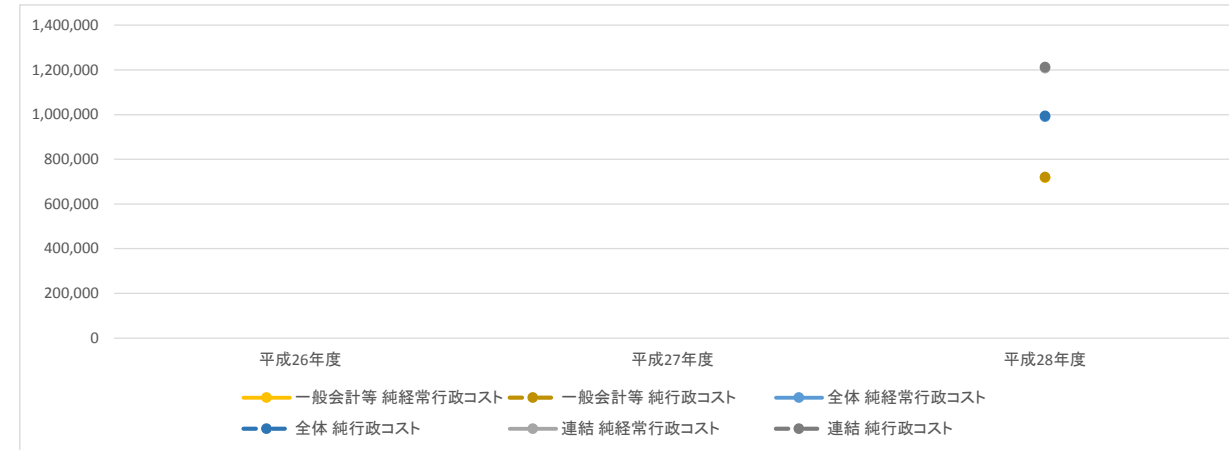
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,699,656
	負債			1,302,486
全体	資産			3,876,696
	負債			2,440,764
連結	資産			3,988,590
	負債			2,515,445



**分析:**  
一般会計等では、資産総額が当該年度の期首から18,101百万円の増加(+0.7%)となった。主な要因は事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、市民交流プラザの建設等により建設仮勘定が18,395百万円の増加となった。基金(固定資産)は、減債基金が13,366百万円の増加となった。また、インフラ資産においては、工作物の取得額を減価償却額が上回ったため、インフラ資産全体で6,557百万円の減少となった。負債総額は当該年度の期首から47,614百万円の増加(+3.8%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債残高の増加等により44,803百万円の増加となった。  
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は一般会計等に比べ1.4倍、負債総額は同1.9倍となっている。第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は同1.5倍、負債総額は同1.9倍となっている。

2. 行政コストの状況

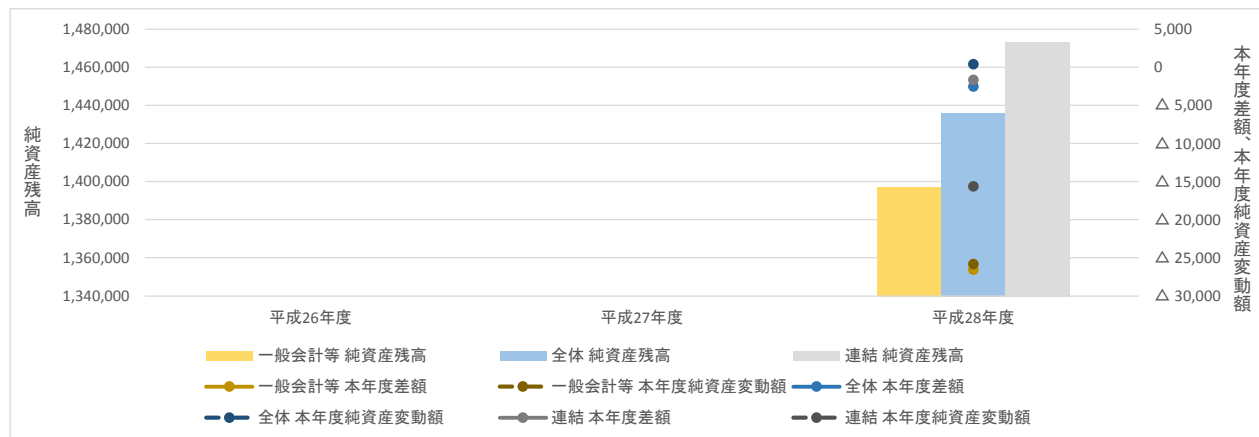
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			718,069
	純行政コスト			720,502
全体	純経常行政コスト			990,177
	純行政コスト			994,128
連結	純経常行政コスト			1,208,291
	純行政コスト			1,212,481



**分析:**  
一般会計等では、経常費用は757,507百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は325,855百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は431,652百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の293,561百万円であり、純行政コストの40.7%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。  
全体では、純行政コスト994,128百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の376,485百万円で、純行政コストの37.9%となっている。連結では、純行政コスト1,212,481百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の584,155百万円で、純行政コストの48.2%となっている。

3. 純資産変動の状況

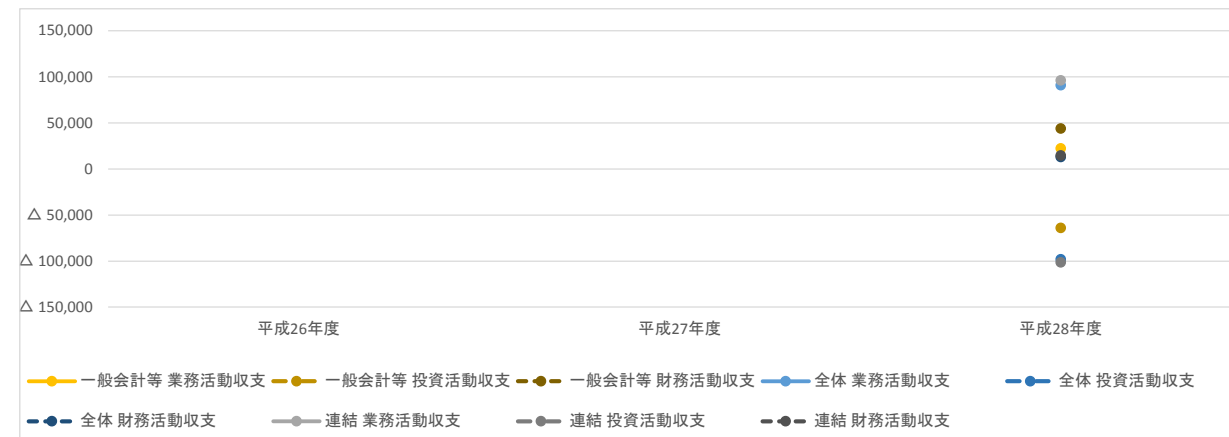
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 26,545
	本年度純資産変動額			△ 25,813
	純資産残高			1,397,171
全体	本年度差額			△ 2,548
	本年度純資産変動額			378
	純資産残高			1,435,933
連結	本年度差額			△ 1,677
	本年度純資産変動額			△ 15,632
	純資産残高			1,473,145



**分析:**  
一般会計等では、純資産額が当該年度の期首から25,813百万円の減少(△1.8%)となった。主な減少要因は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債48,800百万円が、純資産ではなく負債に計上されることによるもの。  
全体では、水道事業会計等で経常収益が経常費用を上回ったことにより、期首に比べ378百万円増の1,435,933百万円となった。連結では、期首に比べ15,632百万円減の1,473,145百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			22,485
	投資活動収支			△ 63,978
	財務活動収支			43,954
全体	業務活動収支			90,997
	投資活動収支			△ 97,932
	財務活動収支			12,916
連結	業務活動収支			96,336
	投資活動収支			△ 101,290
	財務活動収支			14,720

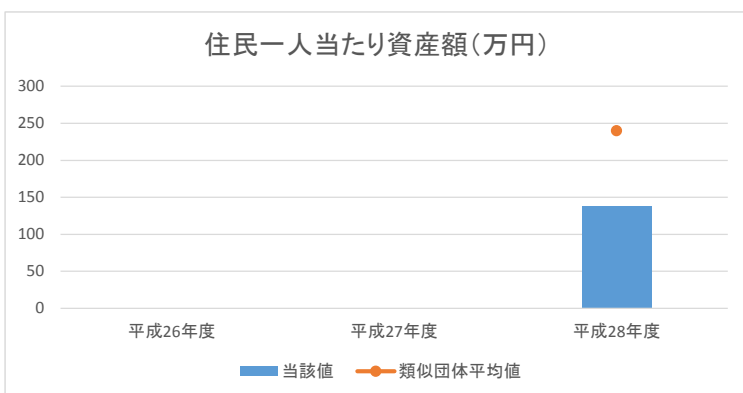


**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は22,485百万円であったが、投資活動収支については、市民交流プラザ整備などの事業を行ったことから、△63,978百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、43,954百万円となった。  
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることにより、全体は90,997百万円となり、連結は96,336百万円となった。投資活動収支は水道事業会計の水道管布設事業等が加わるなどにより、全体は△97,932百万円となり、連結は△101,290百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の償還額が発行額よりも多かったため、全体は12,916百万円となり、連結は14,720百万円となった。

1. 資産の状況

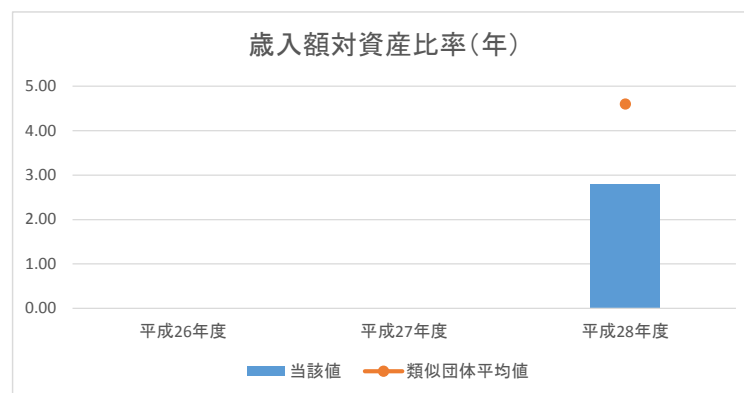
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			269,965,625
人口			1,947,494
当該値			138.6
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

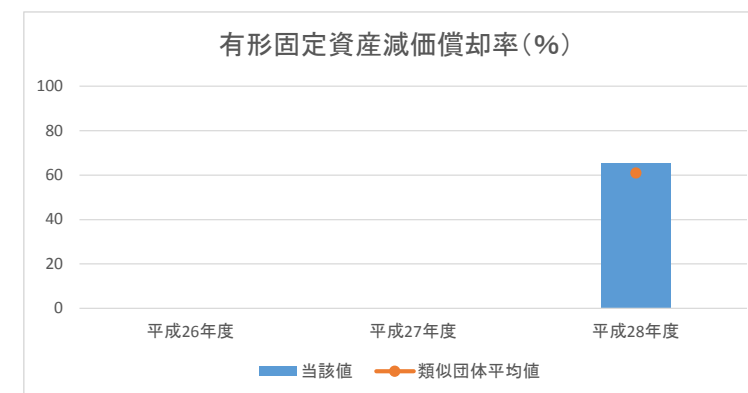
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,699,656
歳入総額			967,661
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,905,923
有形固定資産 ※1			2,912,740
当該値			65.4
類似団体平均値			61.0

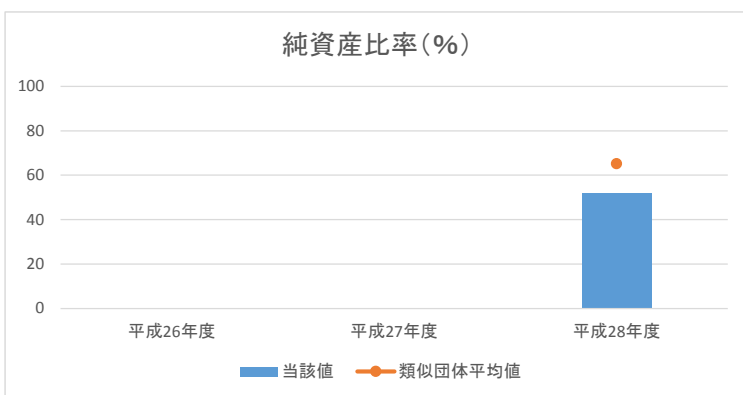
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

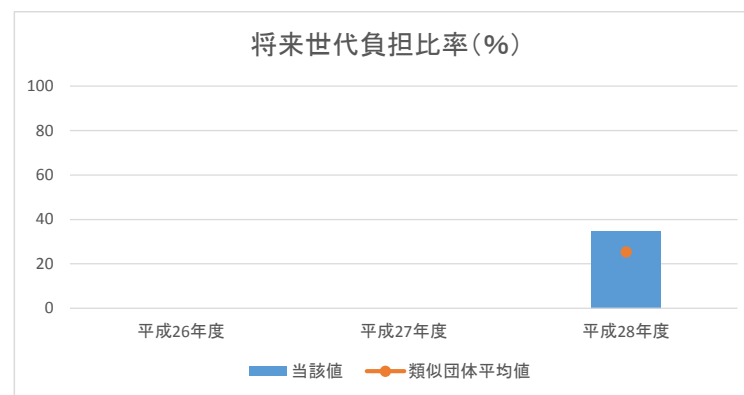
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,397,171
資産合計			2,699,656
当該値			51.8
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			744,273
有形・無形固定資産合計			2,131,229
当該値			34.9
類似団体平均値			25.4

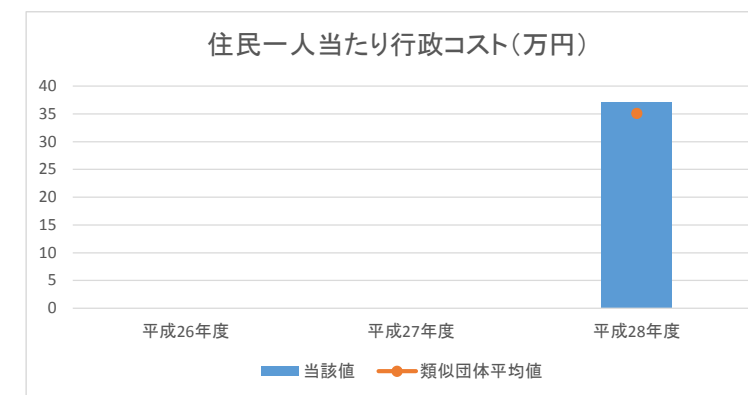
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

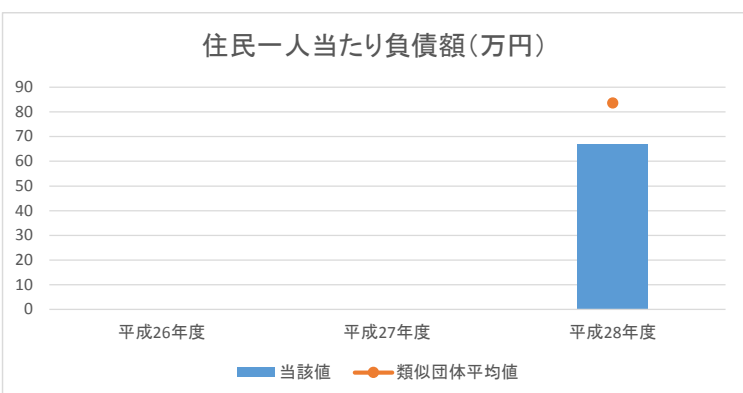
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			72,050,223
人口			1,947,494
当該値			37.0
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

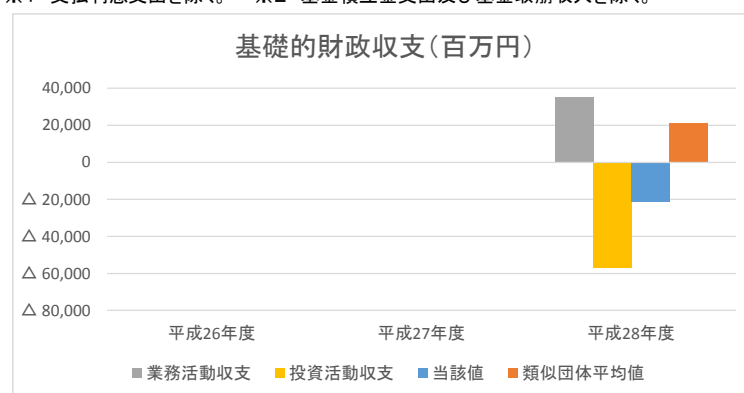
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			130,248,573
人口			1,947,494
当該値			66.9
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			35,291
投資活動収支 ※2			△ 56,703
当該値			△ 21,412
類似団体平均値			21,437.9

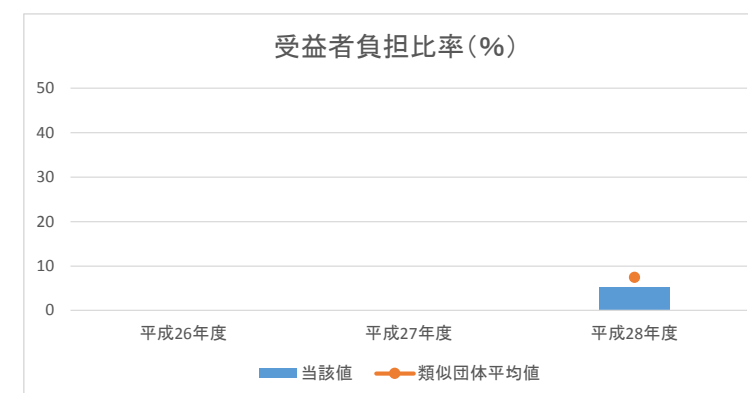
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			39,438
経常費用			757,507
当該値			5.2
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は138.6万円であり、類似団体平均値240万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによる。  
 ②歳入額対資産比率は2.8であり、類似団体平均値4.6を下回っているが、類似団体に比べて歳入額は類似団体平均を上回っているが、資産の金額が少ないことによる。  
 ③有形固定資産減価償却率は65.4%であり、昭和40~50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいため、指標については類似団体平均値61.0%と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は51.8%であり、類似団体平均値65.2%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めていることによる。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.3%となる。  
 ⑤将来世代負担比率は34.9%であり、類似団体平均値25.4%を上回っている。可能な限り市債の発行額の抑制などに努め、将来に過度な負担を残さないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは37万円であり、類似団体平均値35.1万円と同程度となっている。特に社会保障給付が2.936億円となっており、住民一人当たりの金額でも類似団体と比較して大きな割合となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は66.9万円であり、類似団体平均値83.6万円を大きく下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きくなっているが、人口規模に対する割合が小さいことによる。  
 ⑧基礎的財政収支は△21,412百万円であり、類似団体平均値21,438を大きく下回っている。地方債を発行して市民交流プラザなど公共施設等の整備を行ったことによる投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は5.2%であり、類似団体平均値7.5%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいためなどによる。今後、公共施設の使用料等の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

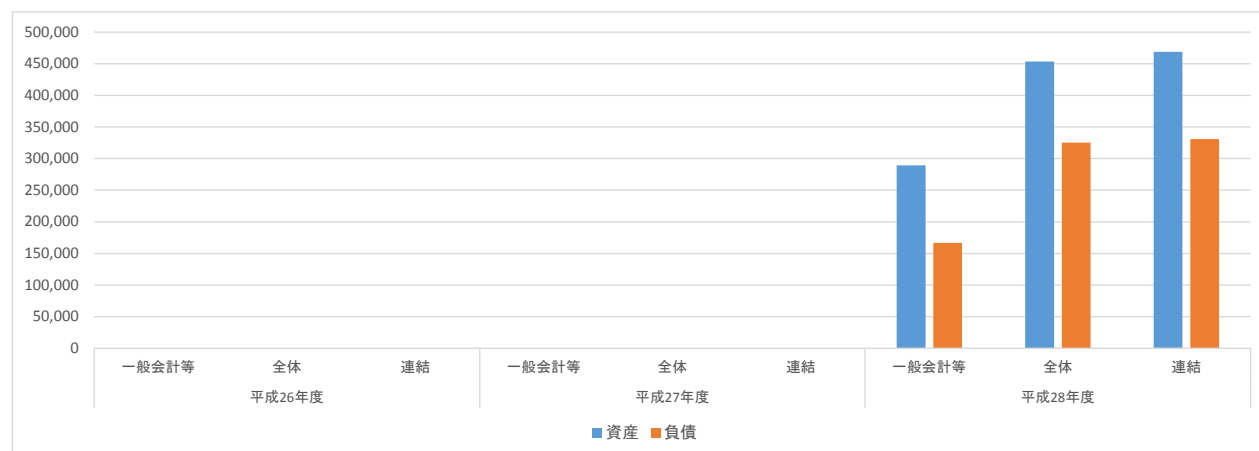
団体名 北海道函館市  
 団体コード 012025

人口	265,503 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,004 人
面積	677.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,392,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	62.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

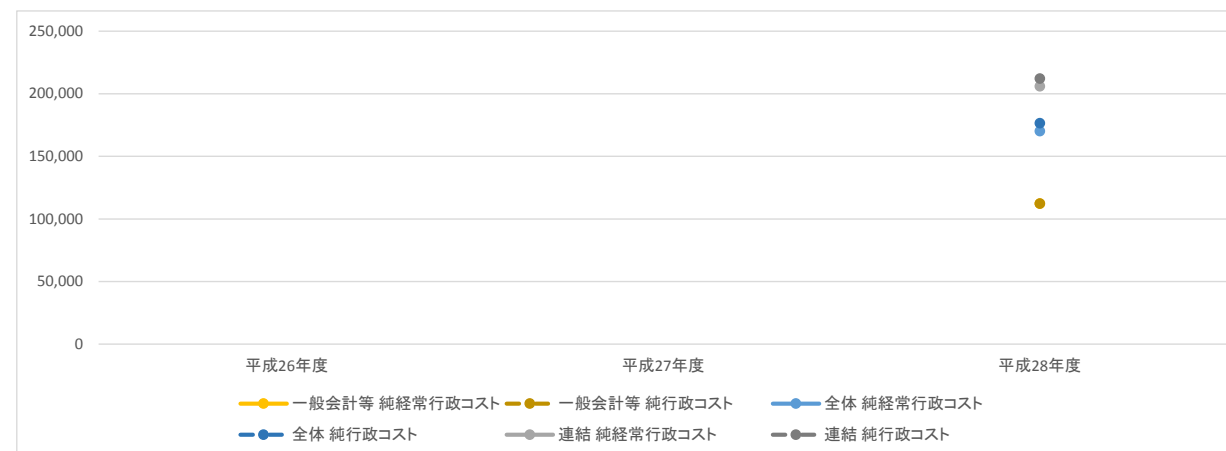
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			289,201
	負債			166,682
全体	資産			453,478
	負債			325,112
連結	資産			468,736
	負債			330,738



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,419百万円減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は再評価損などによる土地の減(7,224百万円)があったものの、函館コミュニティプラザなどの整備による建物増(5,046百万円)などにより、1,250百万円の減となり、基金は、公共施設維持補修等のために取崩したこと等により822百万円減少した。  
 また、負債総額は前年度末から4,722百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り6,047百万円減少した。

2. 行政コストの状況

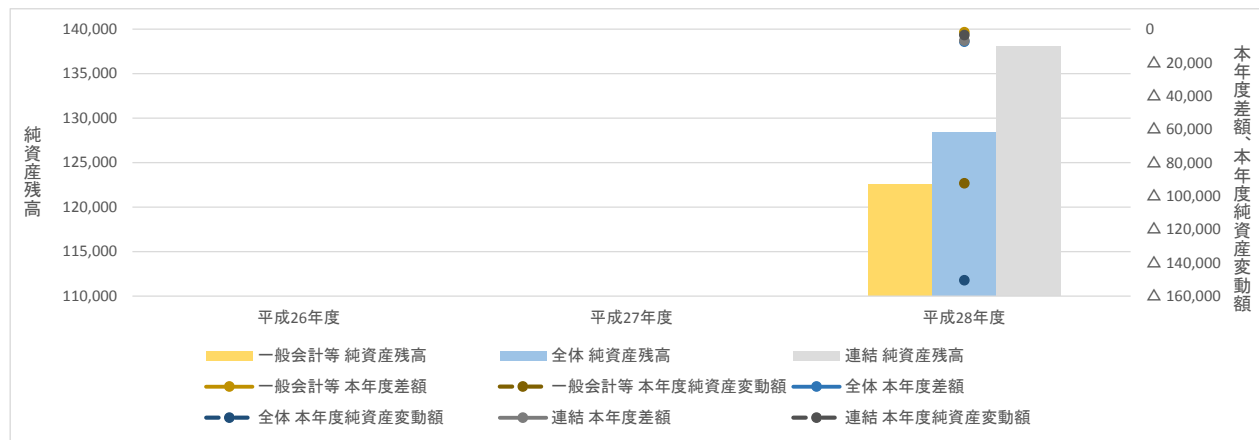
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			112,350
	純行政コスト			112,236
全体	純経常行政コスト			170,240
	純行政コスト			176,458
連結	純経常行政コスト			205,985
	純行政コスト			212,209



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は117,690百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は18,092百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は67,394百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
 最も金額が大きいのは社会保障給付(34,145百万円)、次いで補助金等(24,279百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。  
 今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

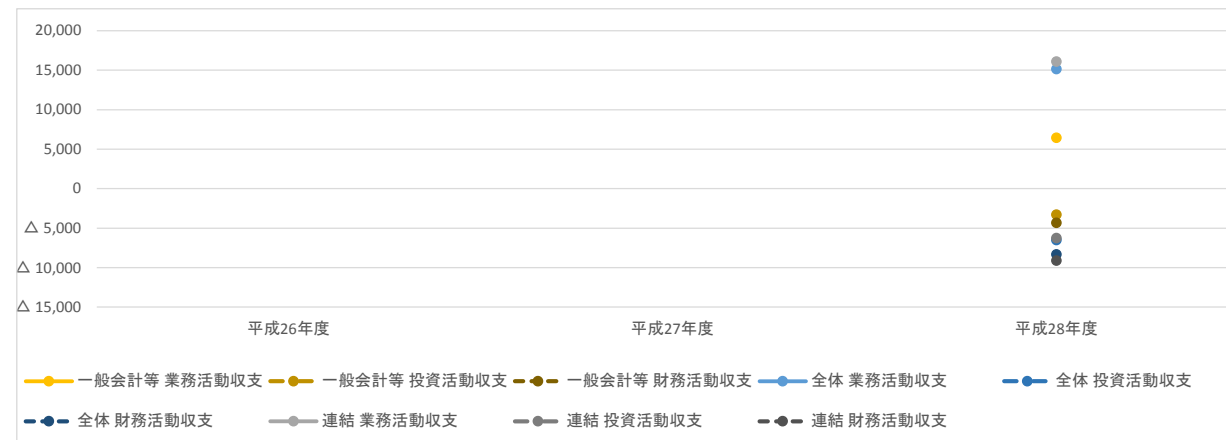
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,891
	本年度純資産変動額			△ 92,418
	純資産残高			122,519
全体	本年度差額			△ 7,549
	本年度純資産変動額			△ 150,507
	純資産残高			128,366
連結	本年度差額			△ 6,991
	本年度純資産変動額			△ 3,636
	純資産残高			137,998



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(110,344百万円)が純行政コスト(112,236百万円)を下回っており、本年度差額は△1,891百万円となったほか、平成28年度決算から統一的な基準により算定したことから、純資産残高は92,418百万円の減額となった。  
 今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,451
	投資活動収支			△ 3,283
	財務活動収支			△ 4,311
全体	業務活動収支			15,164
	投資活動収支			△ 6,501
	財務活動収支			△ 8,325
連結	業務活動収支			16,108
	投資活動収支			△ 6,238
	財務活動収支			△ 9,093



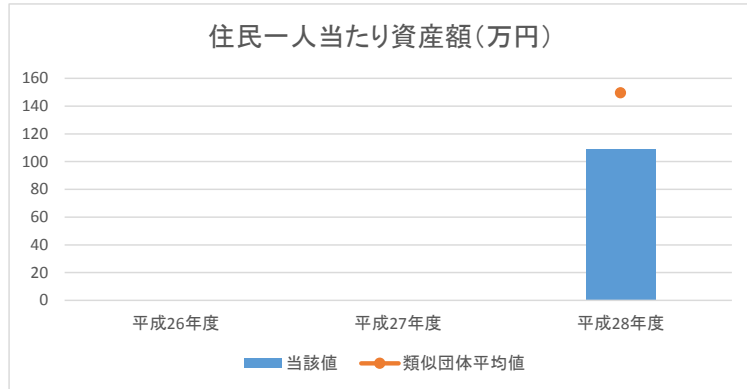
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は6,451百万円であったが、投資活動収支については、△3,283百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,311百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,143百万円減少し、1,634百万円となった。  
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進が必要である。  
 また、全体では、国民健康保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より8,713百万円多い15,164百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

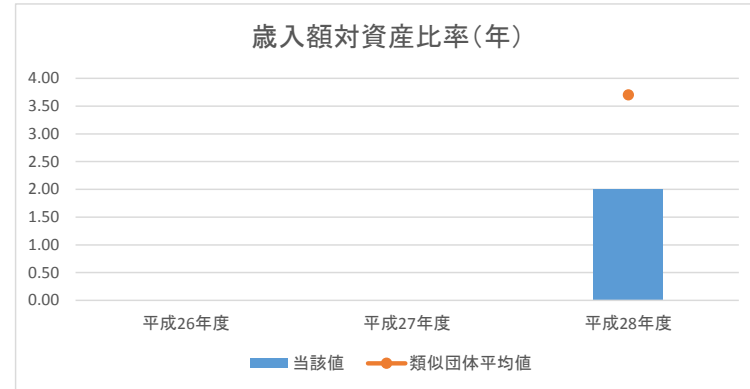
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,920,097
人口			265,503
当該値			108.9
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

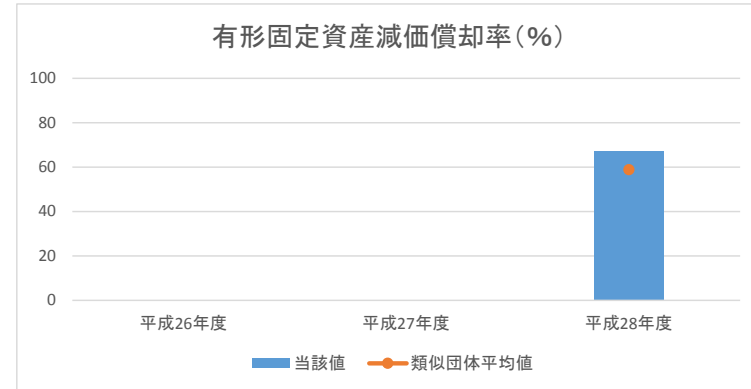
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			289,201
歳入総額			141,190
当該値			2.0
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			296,336
有形固定資産 ※1			439,715
当該値			67.4
類似団体平均値			58.8

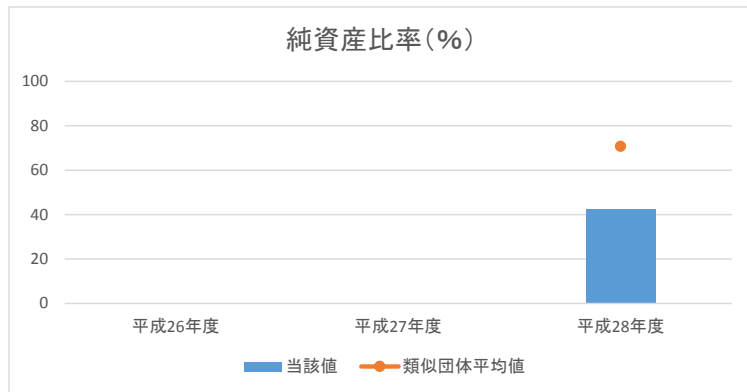
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

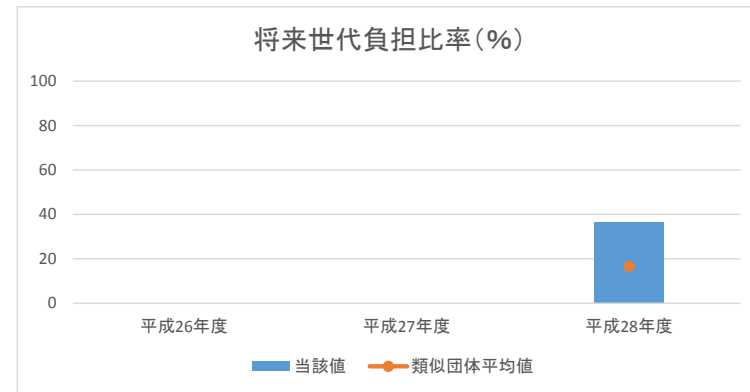
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			122,519
資産合計			289,201
当該値			42.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			96,194
有形・無形固定資産合計			265,133
当該値			36.3
類似団体平均値			16.7

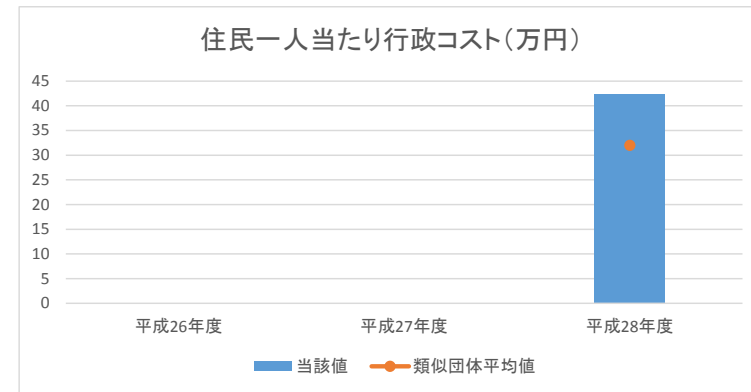
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

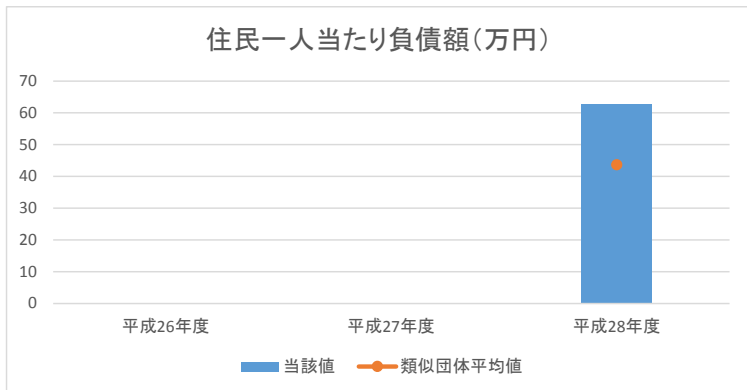
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,223,554
人口			265,503
当該値			42.3
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

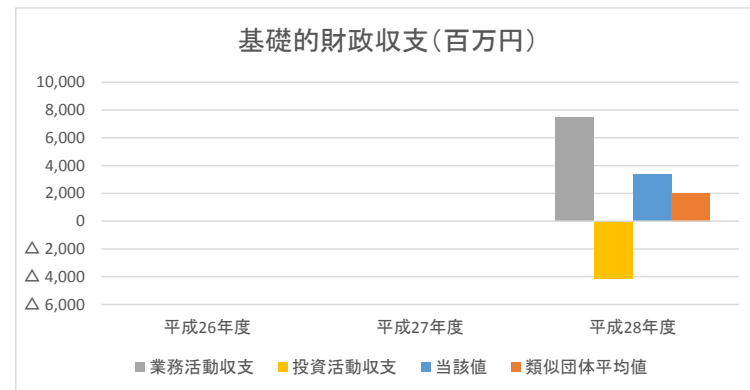
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,668,172
人口			265,503
当該値			62.8
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,442
投資活動収支 ※2			△ 4,104
当該値			3,338
類似団体平均値			2,028.0

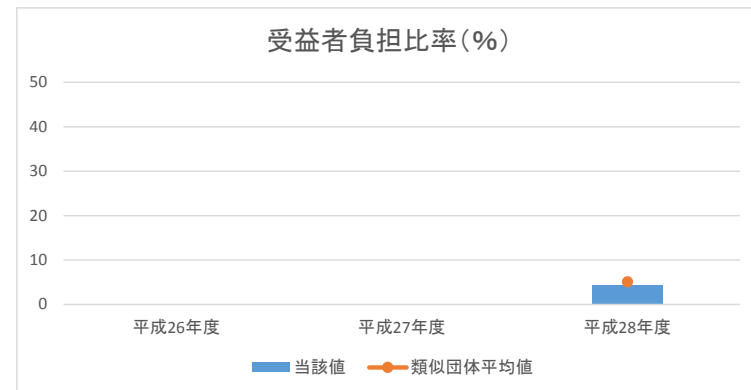
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,340
経常費用			117,690
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を超えている資産が多いこともあり類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比較しても増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、資格審査等の適正化などの見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その87%を地方債が占めており、前年度と比較すると同程度である。今後も地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、3,338百万円と、類似団体平均を上回っている。なお、投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して函館コミュニティプラザなどの公共施設等の整備を行ったためである。今後も業務支出の3割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化などの見直しにより抑制し、必要な投資が行えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれているが、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常経費の削減に努めるほか、行財政改革推進プランに基づき経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小樽市

団体コード 012033

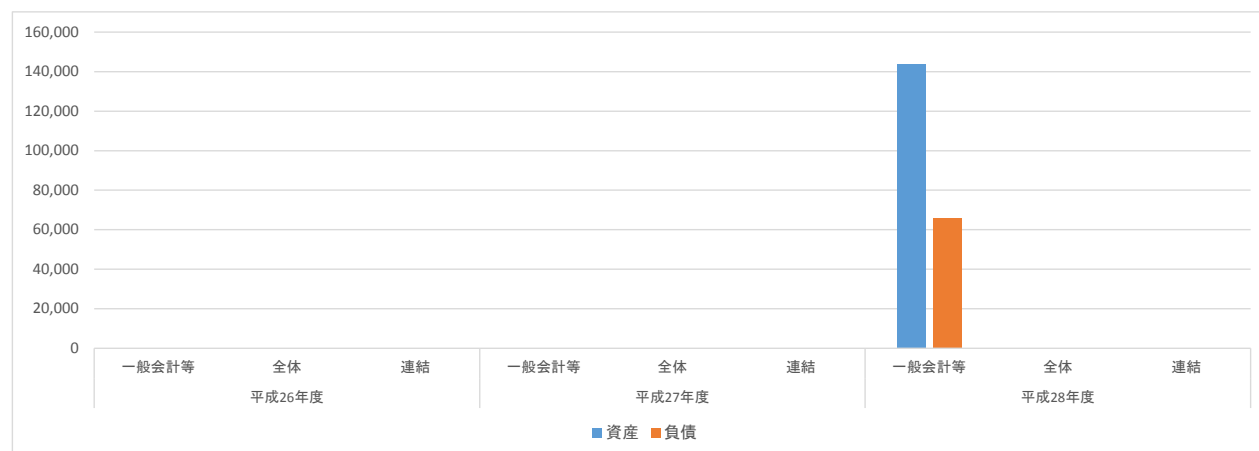
人口	120,769 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,034 人
面積	243.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,004.902 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			143,719
	負債			65,601
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

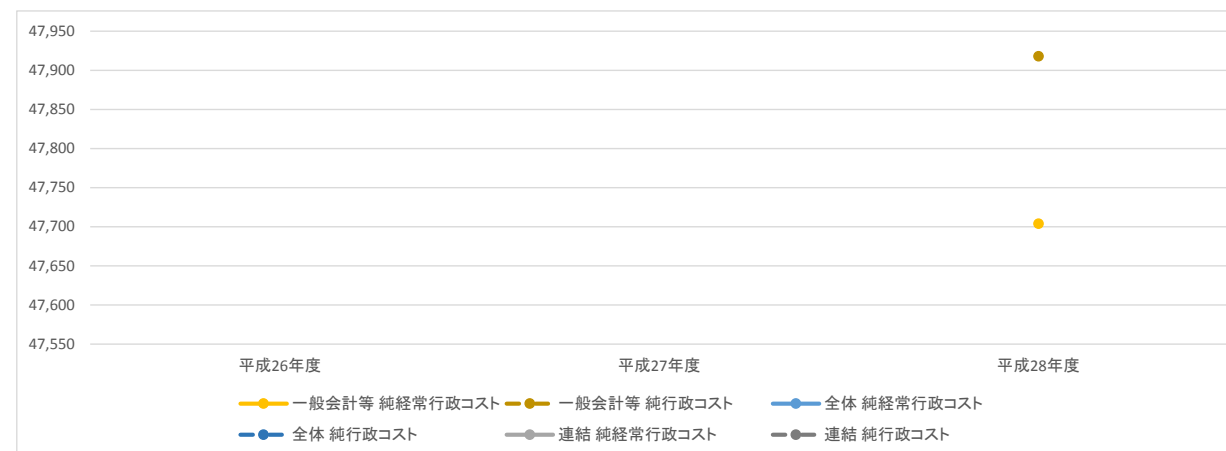


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が本年度期首に比べて504百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金と基金であり、現金預金は1,255百万円減少したものの、基金(流動資産)は前年度繰越金を財政調整基金へ積み立てたことなどから、962百万円の増加となった。また、負債総額は本年度期首と比べて1,164百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り880百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,704
	純行政コスト			47,918
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

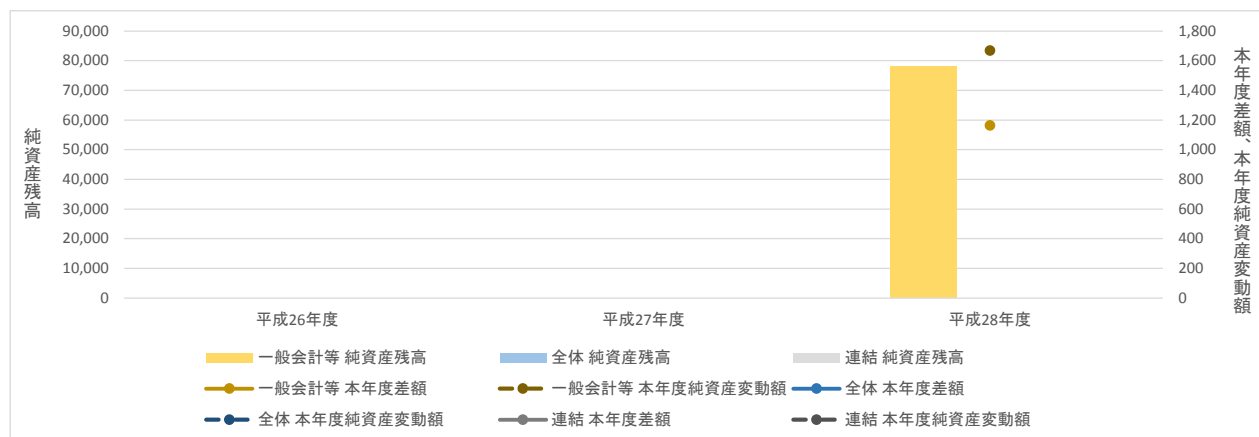


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は49,839百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,374百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,465百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,366百万円)、次いで補助金等(9,843百万円)であり、純行政コストの約60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,163
	本年度純資産変動額			1,668
	純資産残高			78,119
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

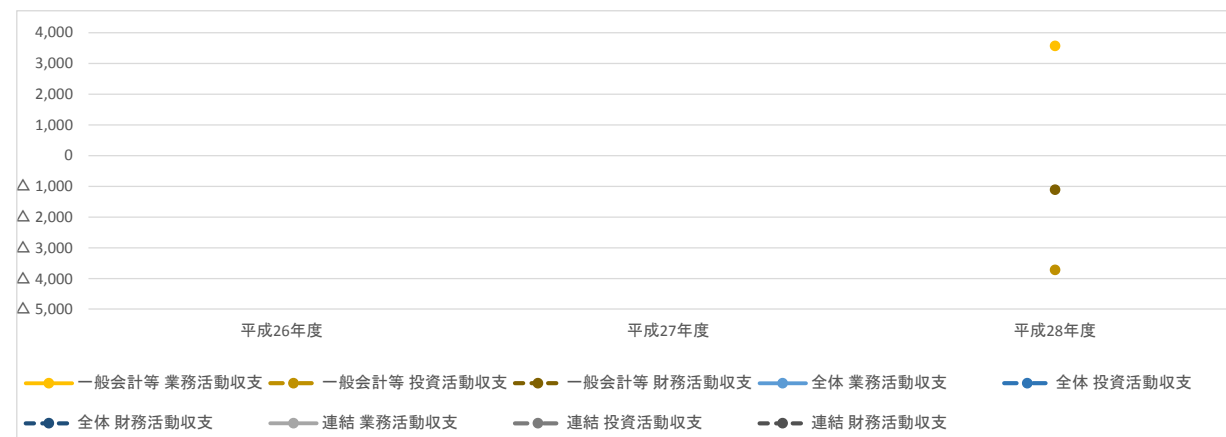


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(49,081百万円)が純行政コスト(47,918百万円)を上回っており、本年度差額は+1,163百万円となり、純資産残高は1,668百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,573
	投資活動収支			▲3,718
	財務活動収支			▲1,109
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

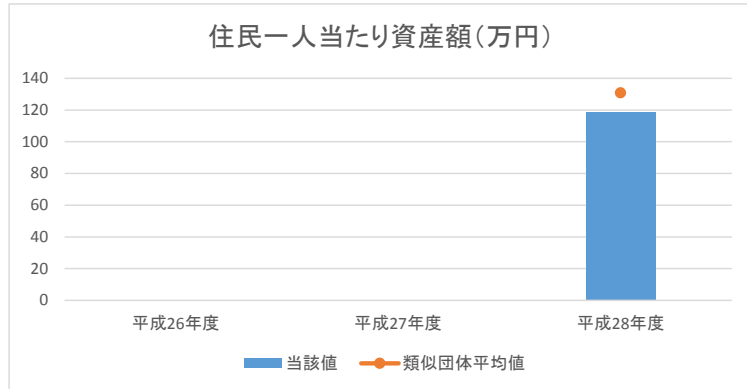


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は3,573百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲3,718百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,109百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,254百万円減少し、744百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

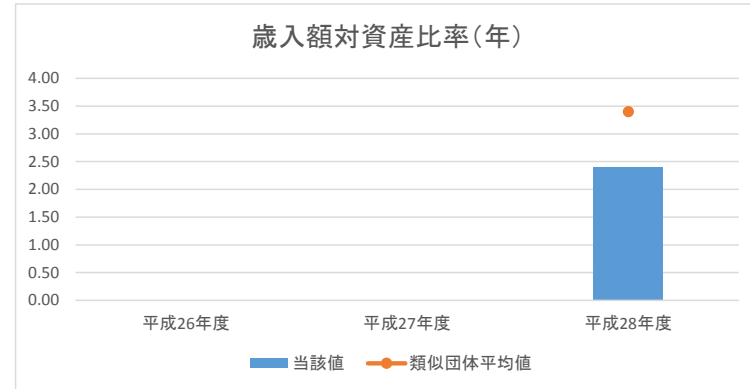
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,371,949
人口			120,769
当該値			119.0
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

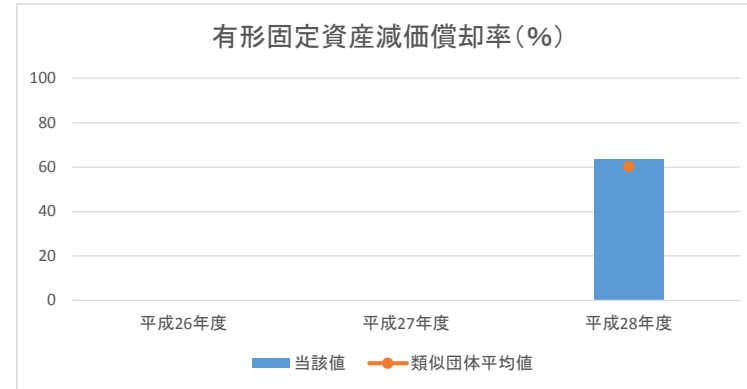
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			143,719
歳入総額			59,920
当該値			2.4
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			100,336
有形固定資産 ※1			157,563
当該値			63.7
類似団体平均値			60.2

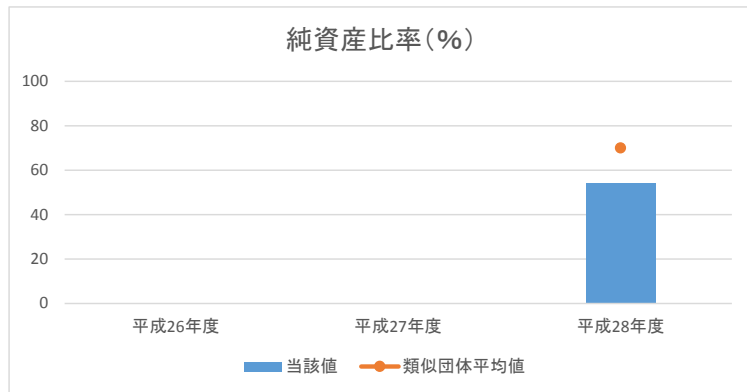
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

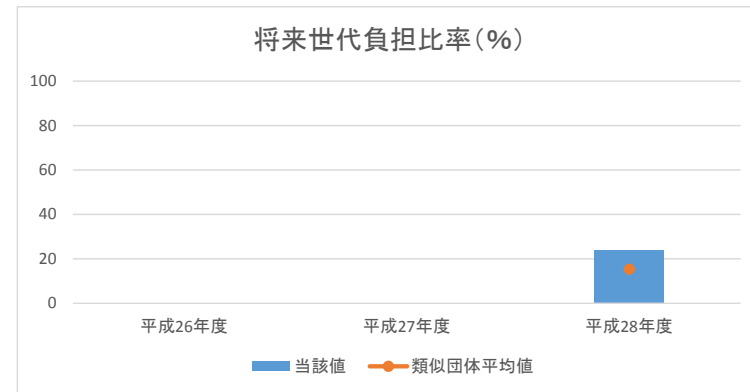
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,119
資産合計			143,719
当該値			54.4
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			30,564
有形・無形固定資産合計			126,922
当該値			24.1
類似団体平均値			15.4

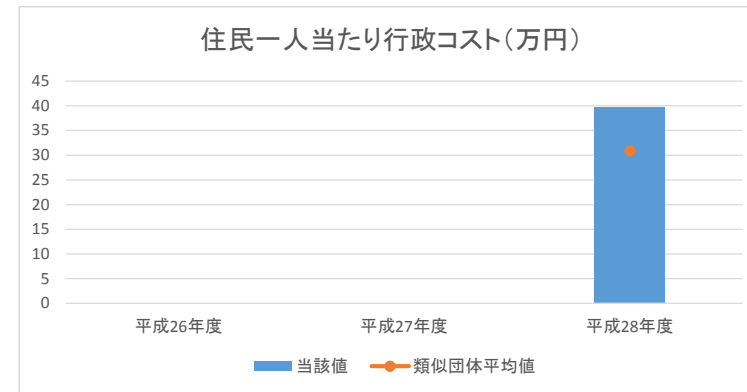
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

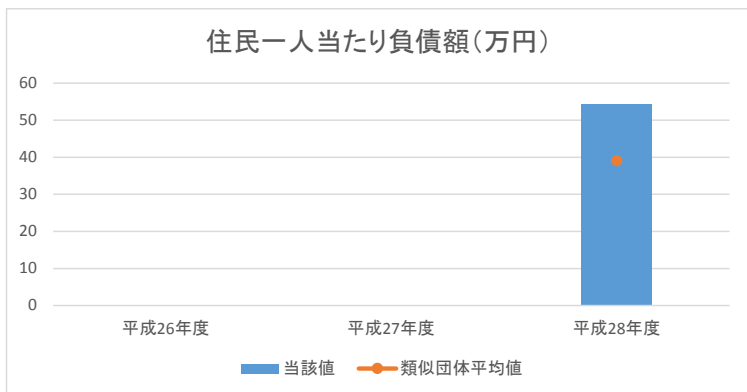
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,791,839
人口			120,769
当該値			39.7
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

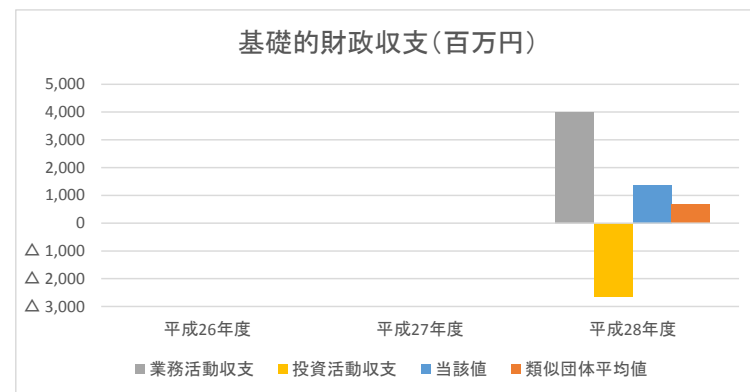
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,560,057
人口			120,769
当該値			54.3
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,006
投資活動収支 ※2			△ 2,634
当該値			1,372
類似団体平均値			677.0

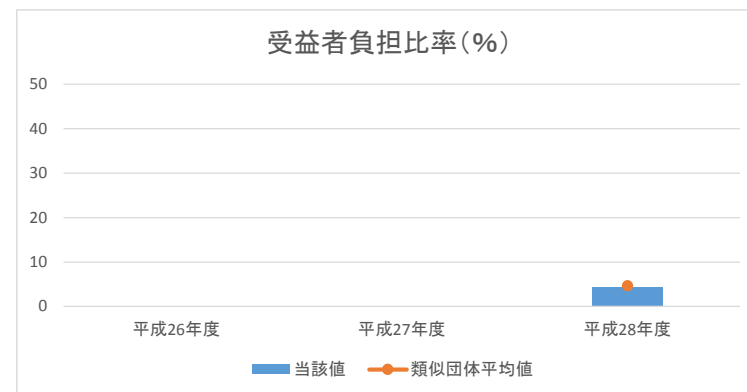
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,135
経常費用			49,839
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。  
有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、本年度期首と比べて0.4%減少した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えの検討など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、生活保護費などの社会保障給付が増加傾向にあることなどから、資格審査等の適正化などを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、本年度期首と比べても増減はほとんどない。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったにもかかわらず、それ以上に人口減少の影響が大きかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常収益を増加させるとともに、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

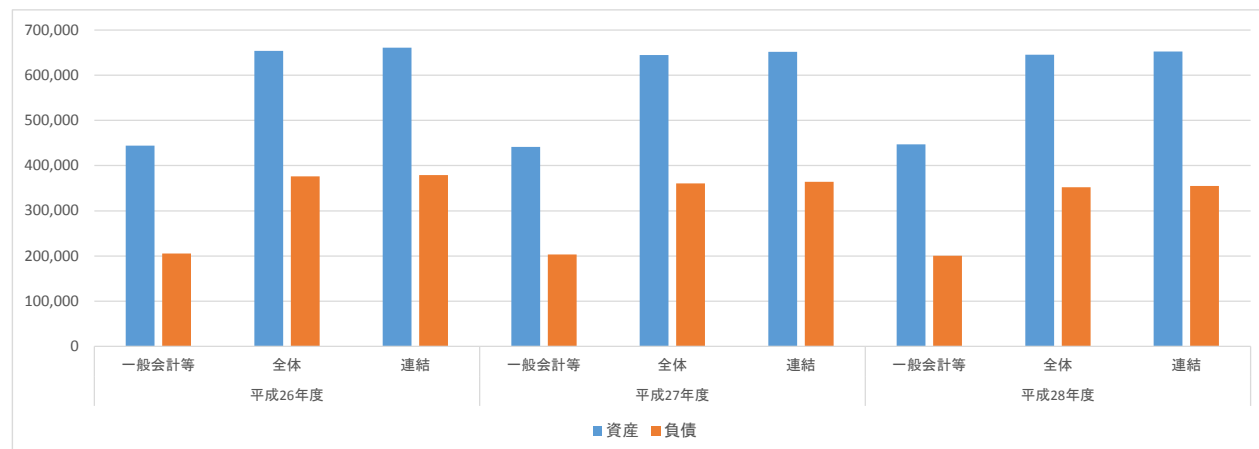
団体名 北海道旭川市  
 団体コード 012041

人口	342,848 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,180 人
面積	747.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,101,157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	93.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

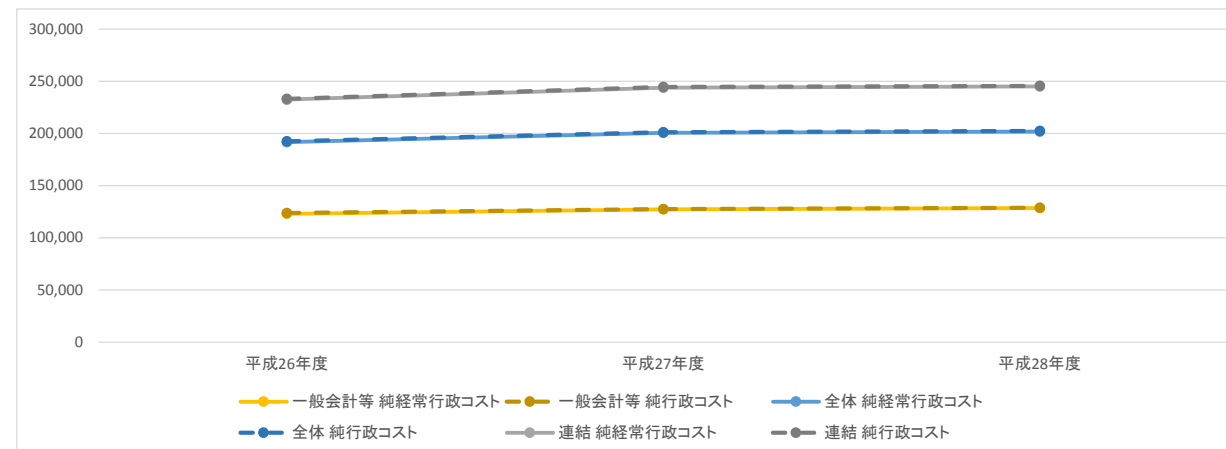
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	444,267	441,405	446,951
	負債	205,133	203,125	200,641
全体	資産	654,148	644,870	645,695
	負債	375,954	360,794	352,140
連結	資産	661,188	651,613	652,568
	負債	379,121	363,846	355,149



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から2,484百万円の減少(△1.2%)、平成26年度から4,492百万円の減少(△2.2%)となった。減少となった主な要因は地方債(固定負債)で、前年度から1,681百万円、平成26年度から5,305百万円減少している。これは、過去に地方債残高が年々増加しその償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入れを抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

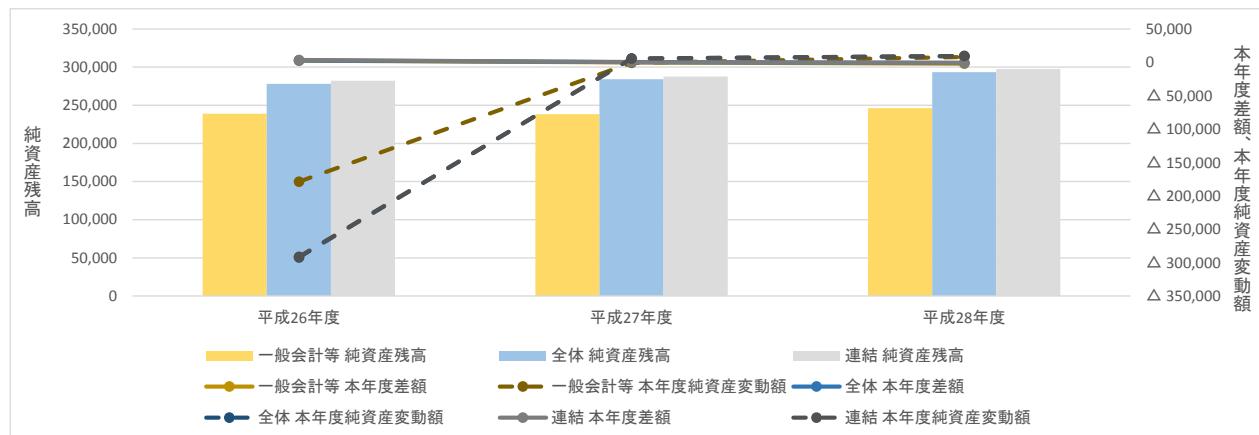
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	123,126	127,401	128,502
	純行政コスト	123,796	127,600	128,830
全体	純経常行政コスト	191,747	200,597	201,893
	純行政コスト	192,496	201,280	202,471
連結	純経常行政コスト	232,449	243,886	245,028
	純行政コスト	233,181	244,570	245,608



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,230百万円の増加(+1.0%)となった。これは、人件費等の業務費用は前年度から433百万円減少しているが、社会保障給付等の移転費用が1,453百万円増加しているためであり、平成26年度と比較しても移転費用は4,056百万円の増加となっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、事務事業の見直しを行うことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

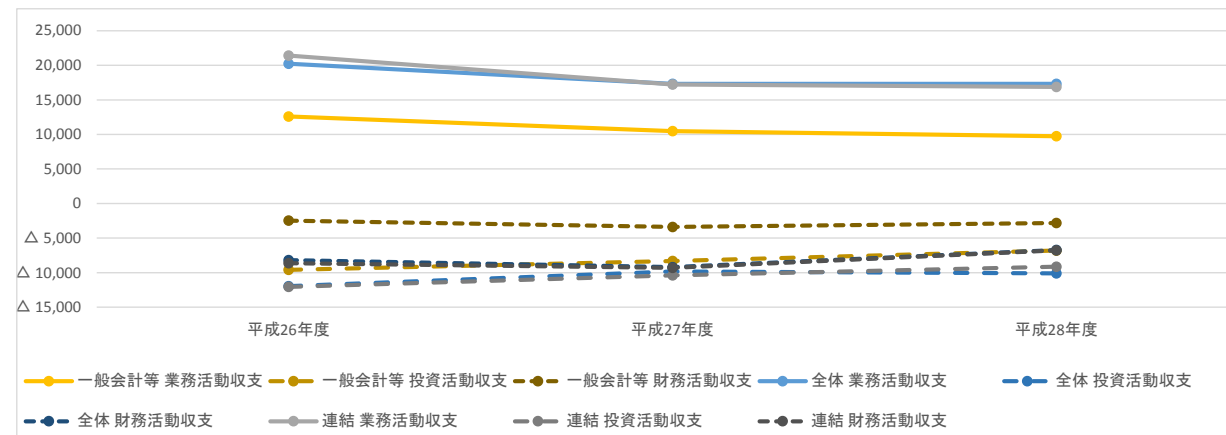
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	2,543	△ 228	△ 2,011
	本年度純資産変動額	△ 178,771	△ 854	8,030
	純資産残高	239,134	238,280	246,310
全体	本年度差額	2,791	431	△ 835
	本年度純資産変動額	△ 292,180	5,882	9,480
	純資産残高	278,193	284,075	293,555
連結	本年度差額	3,598	227	△ 710
	本年度純資産変動額	△ 291,393	5,700	9,652
	純資産残高	282,067	287,767	297,419



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源は横ばいで推移しているが、社会保障給付等の増により純行政コストが増加しているため、本年度差額が年々減少している。平成28年度の純資産残高については、事業用資産の無償所管換等により、前年度から8,030百万円の増加(+3.4%)となった。なお、平成26年度の純資産残高がいずれも大きく減少したのは、基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる固定資産の評価額の減少などが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	12,600	10,474	9,737
	投資活動収支	△ 9,601	△ 8,316	△ 6,801
	財務活動収支	△ 2,480	△ 3,387	△ 2,813
全体	業務活動収支	20,234	17,328	17,323
	投資活動収支	△ 11,958	△ 9,832	△ 10,097
	財務活動収支	△ 8,205	△ 9,199	△ 6,732
連結	業務活動収支	21,415	17,235	16,875
	投資活動収支	△ 12,068	△ 10,404	△ 9,141
	財務活動収支	△ 8,648	△ 9,312	△ 6,777

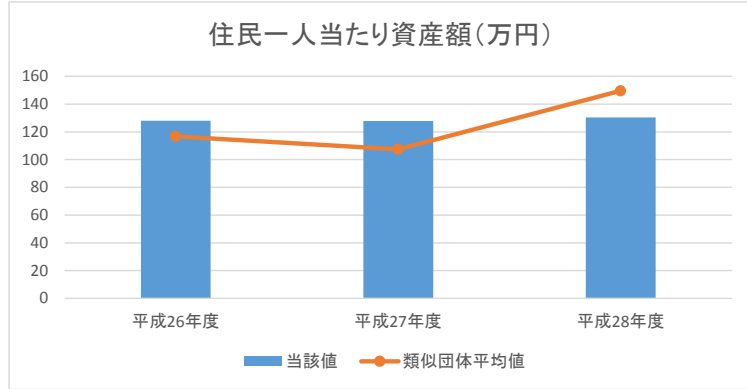


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は9,737百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや小学校の増改築などの公共施設の整備の財源として地方債を発行しているため、△6,801百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,813百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,402百万円となった。しかし、基金の取崩しによって、資金不足を賅っている状況であり、引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率の向上などによる歳入の確保に努める。

1. 資産の状況

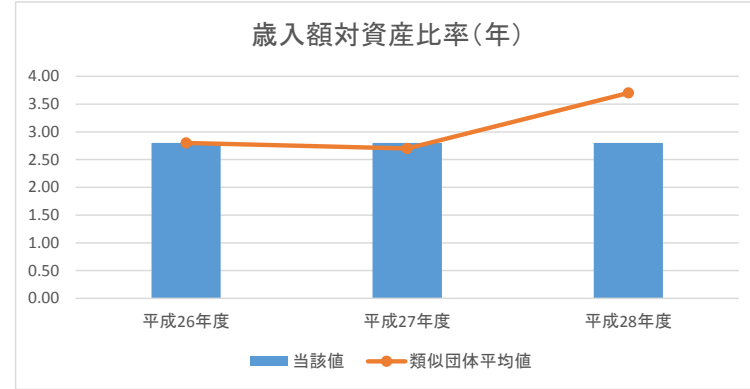
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	44,426,667	44,140,463	44,695,149
人口	347,207	345,288	342,848
当該値	128.0	127.8	130.4
類似団体平均値	116.7	107.4	149.6



②歳入額対資産比率(年)

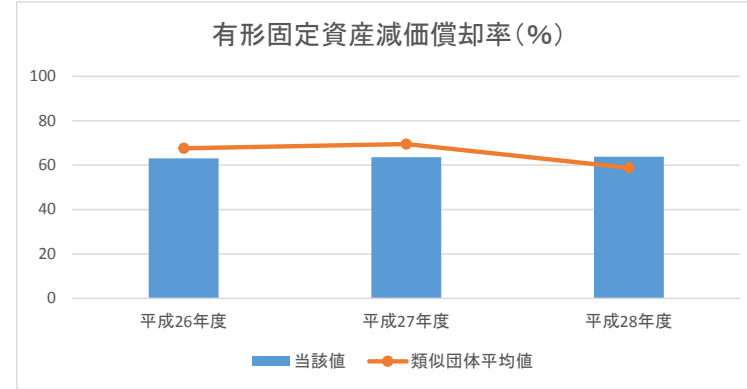
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	444,267	441,405	446,951
歳入総額	160,146	159,462	158,147
当該値	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	2.8	2.7	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	420,246	431,011	442,870
有形固定資産 ※1	666,124	677,186	693,962
当該値	63.1	63.6	63.8
類似団体平均値	67.6	69.5	58.8

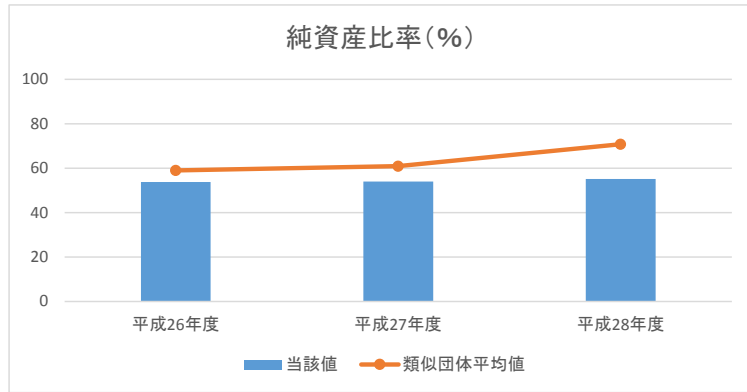
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

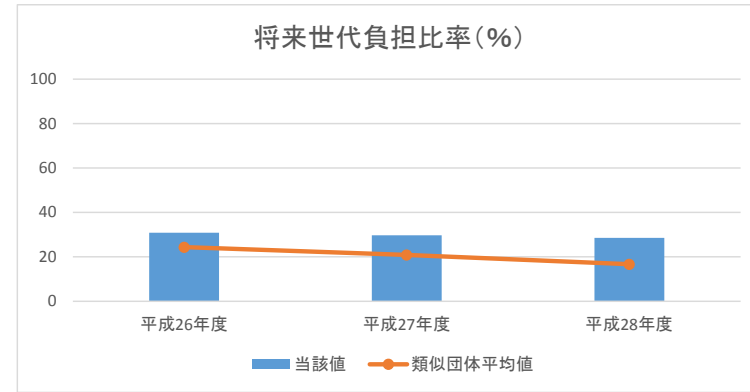
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	239,134	238,280	246,310
資産合計	444,267	441,405	446,951
当該値	53.8	54.0	55.1
類似団体平均値	59.0	60.9	70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	130,383	125,372	121,992
有形・無形固定資産合計	422,596	421,605	426,623
当該値	30.9	29.7	28.6
類似団体平均値	24.4	20.9	16.7

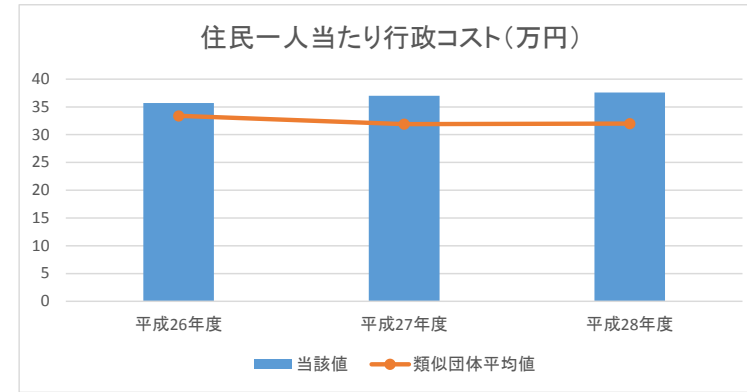
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

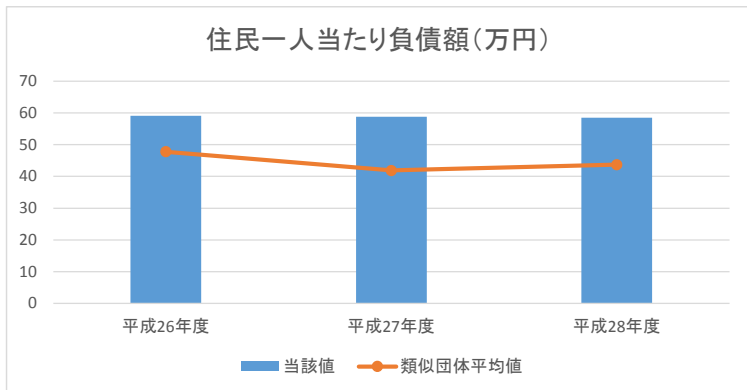
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	12,379,629	12,760,022	12,883,048
人口	347,207	345,288	342,848
当該値	35.7	37.0	37.6
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

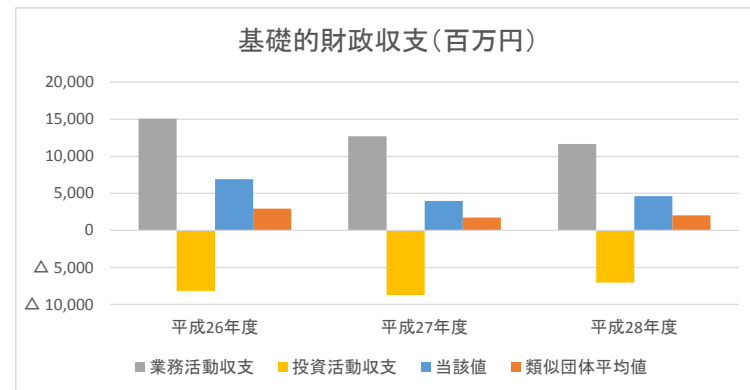
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	20,513,315	20,312,464	20,064,143
人口	347,207	345,288	342,848
当該値	59.1	58.8	58.5
類似団体平均値	47.8	41.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	15,100	12,705	11,677
投資活動収支 ※2	△ 8,166	△ 8,720	△ 7,046
当該値	6,934	3,985	4,631
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,028.0

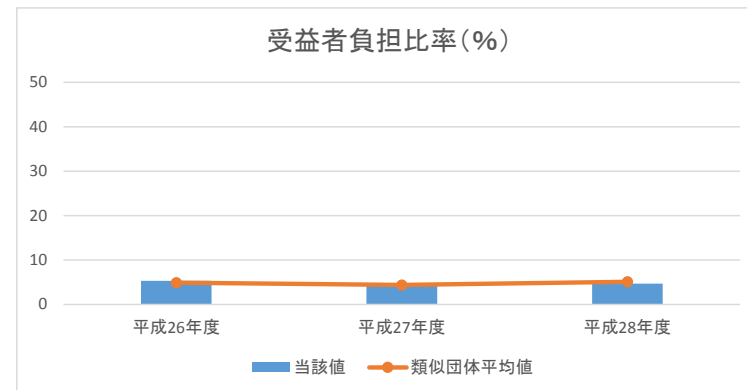
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,888	6,474	6,394
経常費用	130,014	133,876	134,896
当該値	5.3	4.8	4.7
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、前年度から0.2ポイント上がっており、資産の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均を上回っている。  
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により平成26年度から2.3ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。  
引き続き、公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、子育て・福祉に要する経費の増加、人口の減少により、前年度から0.6万円の増加となった。  
また、類似団体平均を上回っているが、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因となっている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,631百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。  
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや小学校の増改築など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは0.1ポイント減少している。  
平成29年度に『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』を改訂し、使用料・手数料の見直しを検討しているところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道室蘭市

団体コード 012050

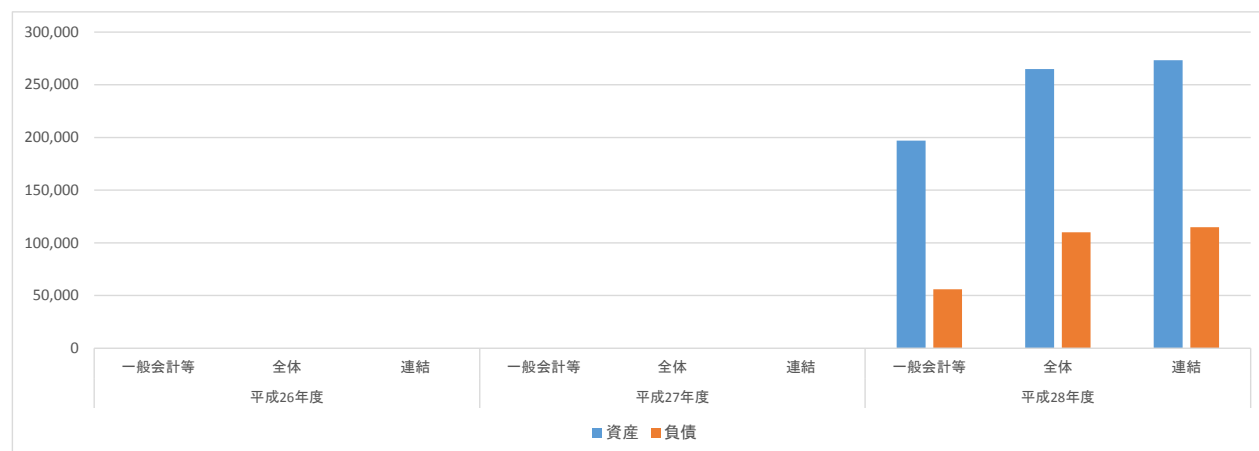
人口	87,180 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	554 人
面積	80.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,375,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			196,987
	負債			55,988
全体	資産			264,848
	負債			110,076
連結	資産			273,303
	負債			114,835

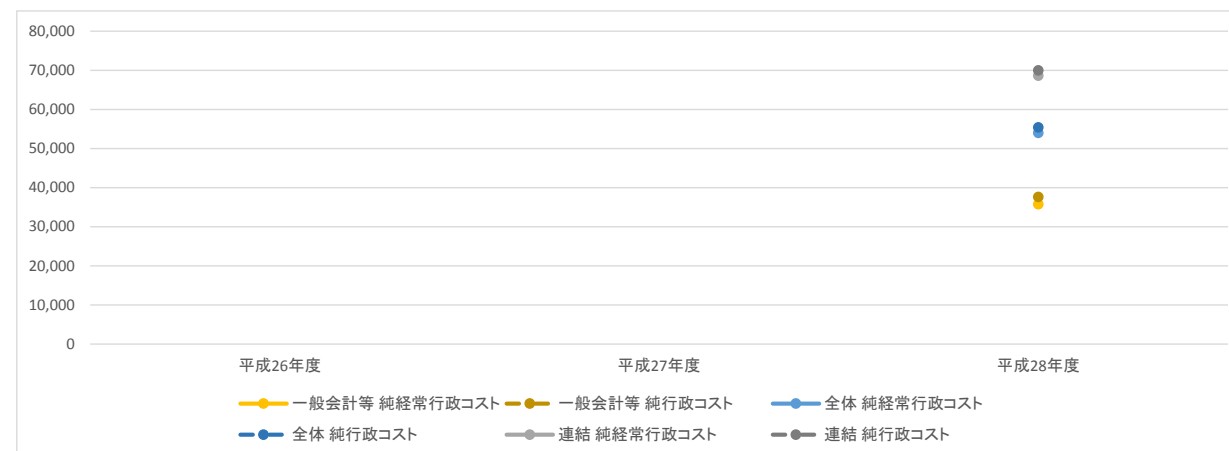


**分析:**  
**■一般会計等**  
 開始貸借対照表と比較すると、資産は▲3,280百万円、負債▲1,421百万円となっている。資産の主な減少要因は施設の解体等による建物資産の▲3,541百万円である。負債の主な減少要因は地方債の▲1,011百万円であり、これは借入よりも償還額が上回ったことによる減少である。今後、大型建設事業が控えており、今回の資産および負債の減少は一時的といえるので、公共建築物適正化計画を着実に実行し、より一層の公共施設等の適正管理に努める。  
**■全体**  
 開始貸借対照表と比較すると、資産は▲4,582百万円、負債は▲3,614百万円となっている。資産の主な減少要因は減価償却累計額で、一般会計等に加えて、水道事業会計で▲577百万円、下水道事業会計で▲1,052百万円となっている。負債の主な減少要因は、一般会計等と同様に地方債の減少であり、一般会計等に加えて、水道事業会計で▲362百万円、病院事業会計で▲872百万円、下水道事業会計で▲924百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,727
	純行政コスト			37,644
全体	純経常行政コスト			53,986
	純行政コスト			55,388
連結	純経常行政コスト			68,604
	純行政コスト			69,987

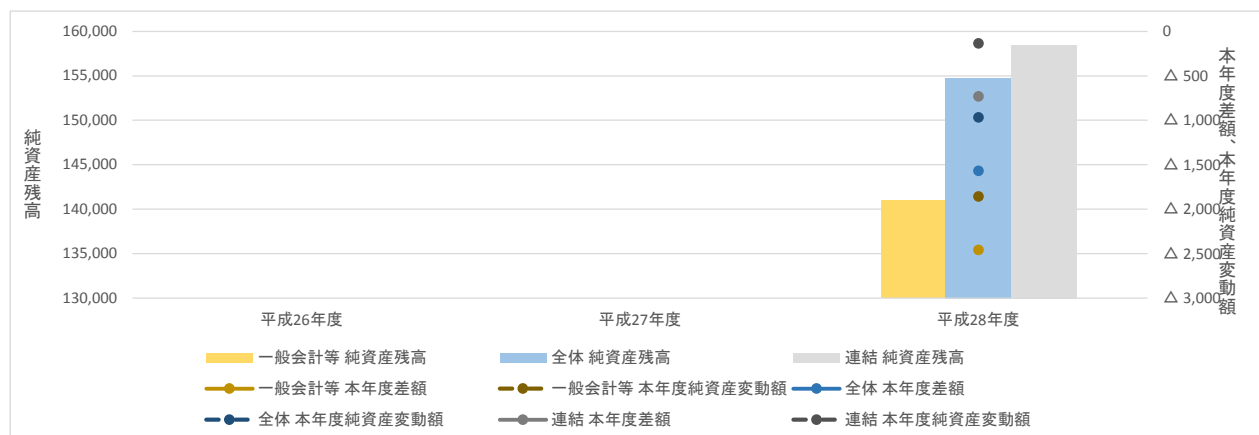


**分析:**  
**■一般会計等**  
 経常費用は38,263百万円で、うち業務費用が17,819百万円、移転費用が20,444百万円である。経常収益は2,536百万円で、うち使用料及び手数料が1,455百万円、その他が1,081百万円となっている。移転費用は、社会保障給付を含んでおり、少子・高齢化の進展等により増加傾向となることが想定されるため、今後も行政改革プランを推進し、業務費用の抑制に努める。  
 また、臨時損失は1,941百万円で、主なものは暴風雨被害等による災害復旧事業費の141百万円、施設の解体等による資産除売却損の1,159百万円、投資損失引当繰入額の640百万円である。  
**■全体**  
 経常費用は68,721百万円で、うち業務費用が33,388百万円、移転費用が35,333百万円である。経常収益は14,735百万円で、うち使用料及び手数料が12,951百万円、その他が1,784百万円となっている。一般会計と比較して経常費用、経常収益がそれぞれ増加しているのは、一般会計等に加え、国民健康保険事業会計や病院事業会計等が加わったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,461
	本年度純資産変動額			△ 1,858
	純資産残高			140,999
全体	本年度差額			△ 1,571
	本年度純資産変動額			△ 968
	純資産残高			154,771
連結	本年度差額			△ 733
	本年度純資産変動額			△ 135
	純資産残高			158,467

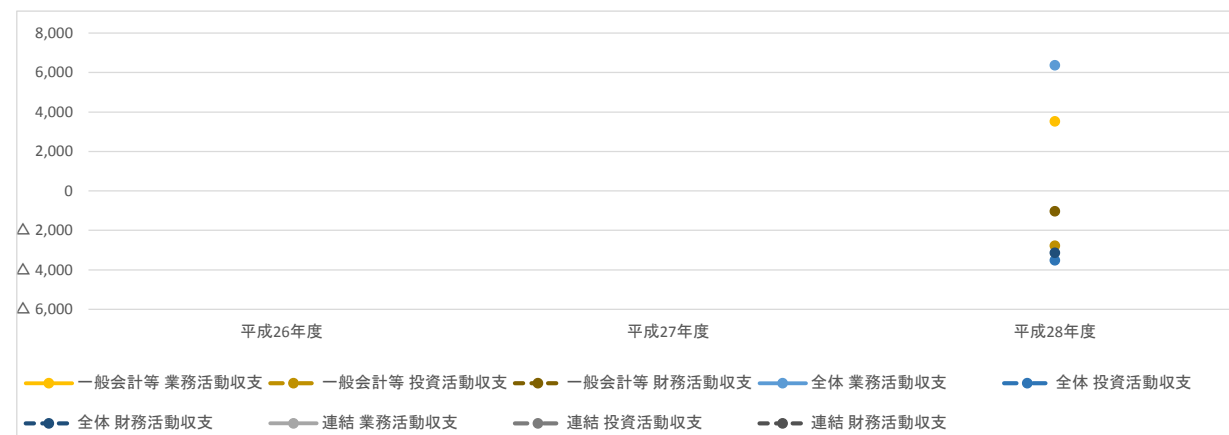


**分析:**  
**■一般会計等**  
 税収等の財源が35,183百万円に対して、純行政コストは37,644百万円となっており、本年度差額は▲2,461百万円となった。人口減少影響による税収の減少傾向は避けられないことから、行政改革プランを推進し、純行政コストの圧縮に努める。  
**■全体**  
 国民健康保険特別会計等の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等は12,277百万円、本年度差額は890百万円、純資産残高は13,772百万円多くなっている。  
**■連結**  
 北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較すると財源が34,070百万円多い。しかしながら、純行政コストに北海道後期高齢者医療広域連合分も含まれる影響もあり、一般会計等と比較して本年度純資産変動額は1,723百万円、純資産残高は17,468百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,525
	投資活動収支			△ 2,776
	財務活動収支			△ 1,035
全体	業務活動収支			6,367
	投資活動収支			△ 3,518
	財務活動収支			△ 3,139
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

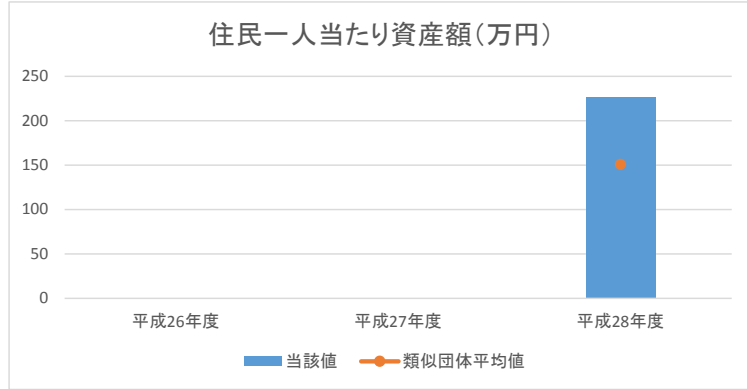


**分析:**  
**■一般会計等**  
 業務活動収支は、支出面では、業務支出が32,784百万円、臨時的支出が141百万円である。一方、収入面では、業務収入は36,432百万円、臨時収入18百万円となった。結果、業務活動収支は3,525百万円となった。  
 投資活動収支は、投資活動支出が6,115百万円、投資活動収入が3,339百万円であり、収支は▲2,776百万円となった。今後、大型建設事業が控えているので、投資活動支出は増加傾向になると想定される。  
 財務活動収支は、財務活動支出が4,815百万円で、財務活動収入が3,780百万円であり、収支は▲1,035百万円となった。これは、地方債の償還額が借入額よりも多かったためである。

1. 資産の状況

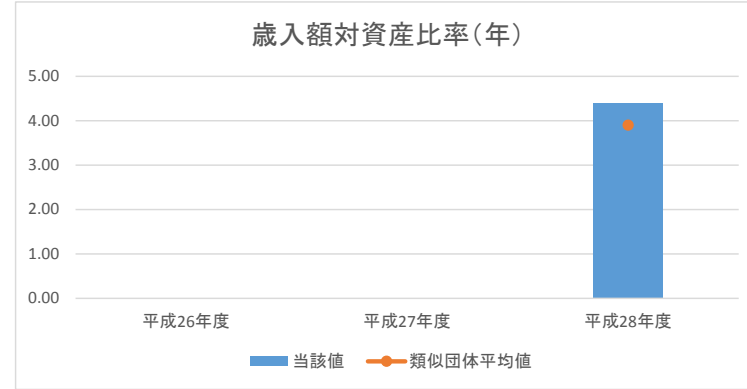
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,698,694
人口			87,180
当該値			226.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

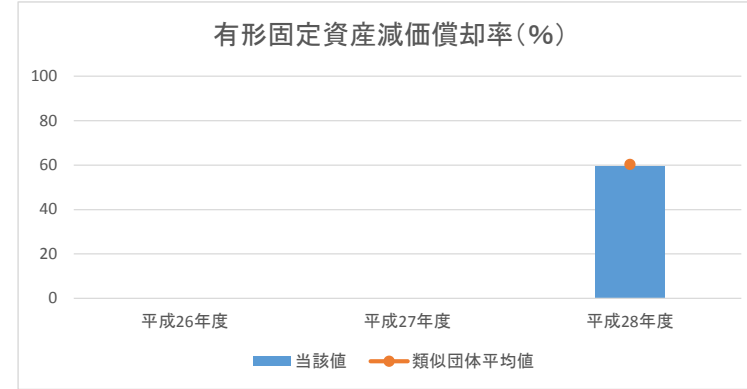
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			196,987
歳入総額			44,438
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			166,429
有形固定資産 ※1			279,370
当該値			59.6
類似団体平均値			60.3

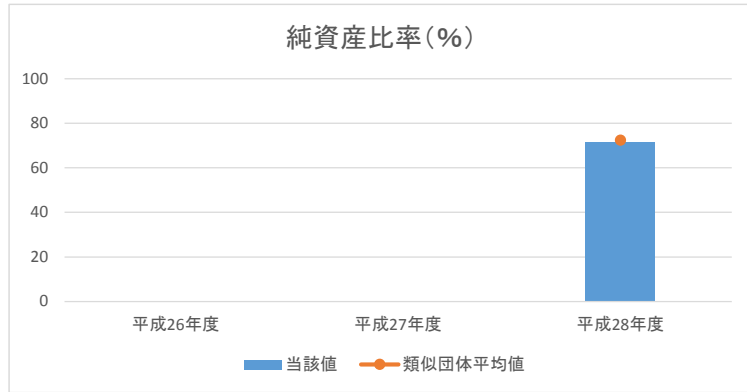
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

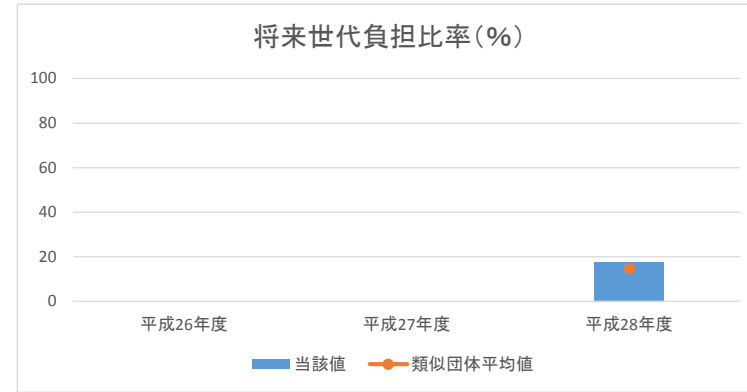
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			140,999
資産合計			196,987
当該値			71.6
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,144
有形・無形固定資産合計			182,798
当該値			17.6
類似団体平均値			14.6

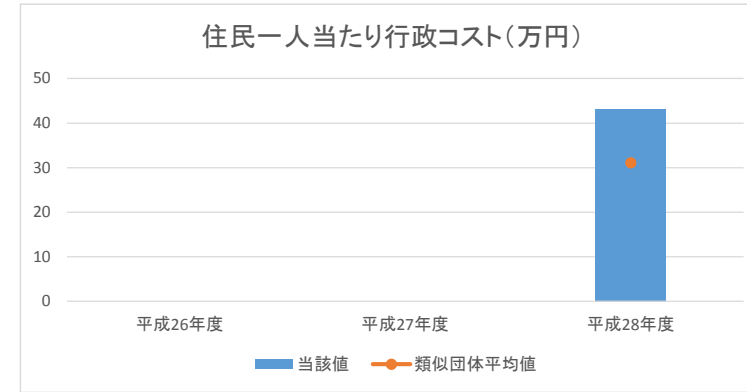
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

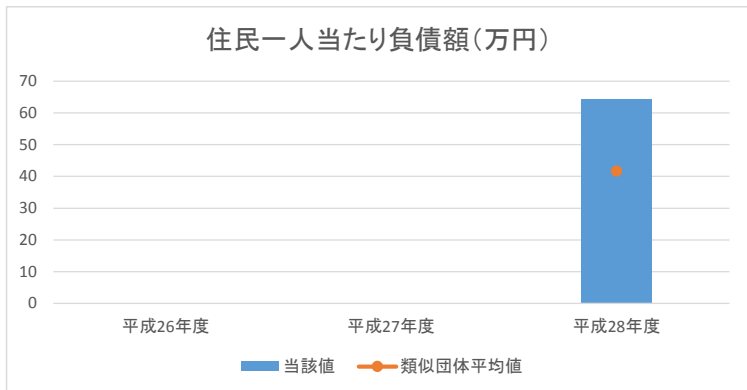
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,764,411
人口			87,180
当該値			43.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

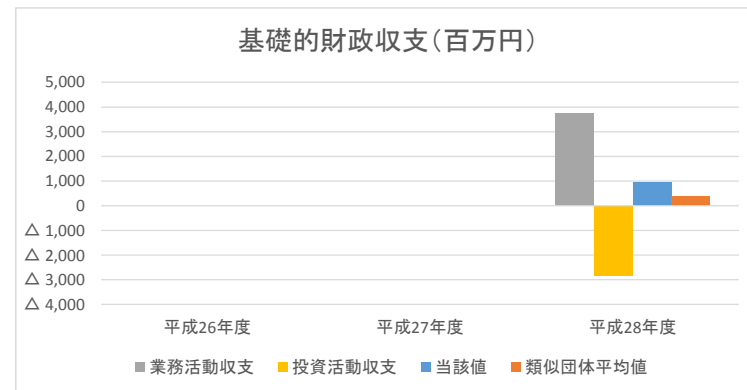
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,598,781
人口			87,180
当該値			64.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,763
投資活動収支 ※2			△ 2,831
当該値			932
類似団体平均値			391.9

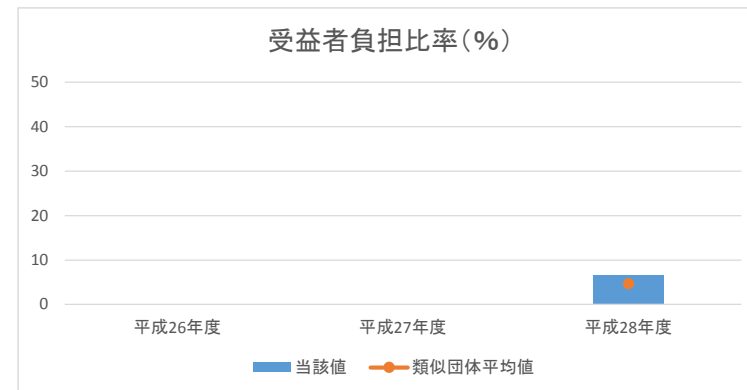
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,536
経常費用			38,264
当該値			6.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準である一方で、住民一人当たり資産額は類似団体より75.3万円多くなっている。これは、住民一人当たりが負担する施設に関する費用が類似団体と比較して多い可能性があるため、公共建築物適正化計画を着実に実行し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同水準であるが、将来世代負担率は類似団体を3%ポイント上回っている。今後、大型建設事業が控えていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より12.1万円多くなっている。移転費用(社会保障給付等)は今後も増加傾向で推移することが想定されることから、行政改革プランを推進し、人件費や物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体より540百万円多いものの、住民一人当たりの負債額は、類似団体より22.5万円多くなっている。負債の90%以上を占める地方債は、今後実施予定である大型建設事業により短期的には増加傾向となることが想定される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を1.9%ポイント上回っているが、住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。今後も行政改革プランを推進し、費用等の減少に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路市  
 団体コード 012068

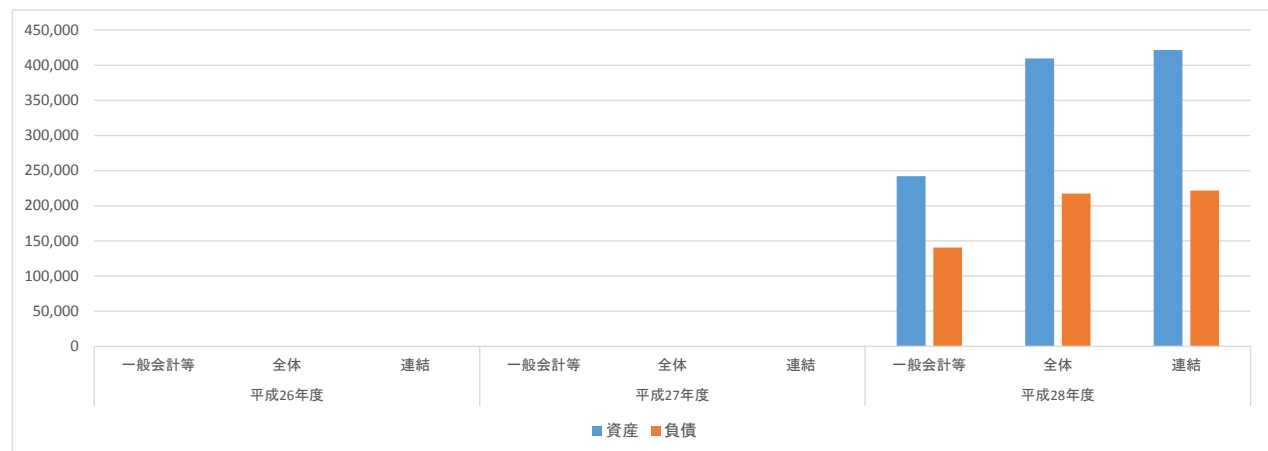
人口	174,518 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,472 人
面積	1,362.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,572.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	111.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			242,152
	負債			140,726
全体	資産			409,532
	負債			217,291
連結	資産			421,545
	負債			221,727

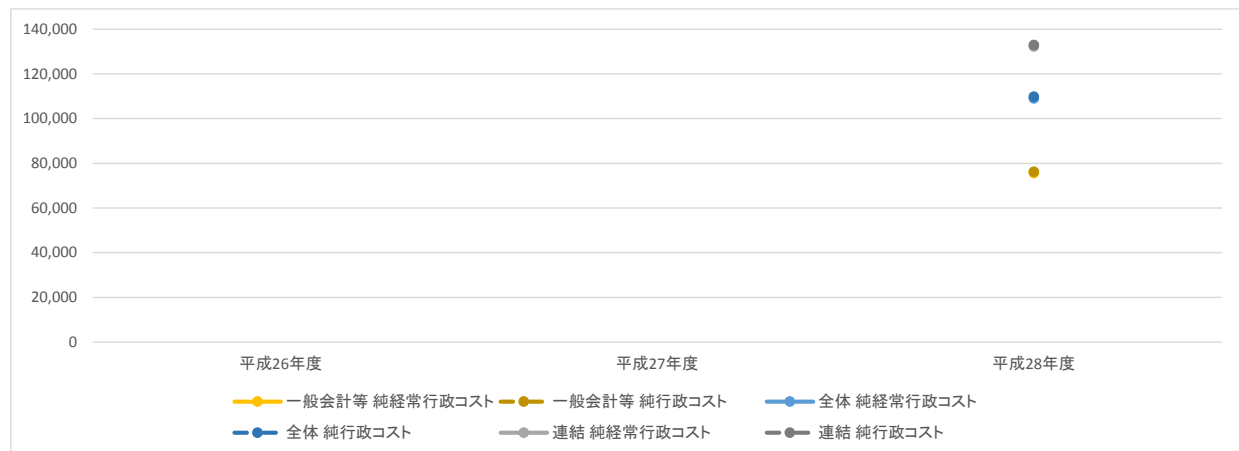


**分析:**  
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。  
 一般会計等における資産のうち事業用資産は122,713百万、インフラ資産は100,598百万となっており、その他の主な資産は基金の6,814百万である。  
 また、負債の主なものは固定負債・地方債115,166百万である。  
 次に、全体では企業会計等の固定資産が加わることで、主にインフラ資産が115,698百万増となり、負債では固定負債・地方債が59,461百万の増となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			75,578
	純行政コスト			76,201
全体	純経常行政コスト			109,058
	純行政コスト			109,774
連結	純経常行政コスト			132,218
	純行政コスト			132,935

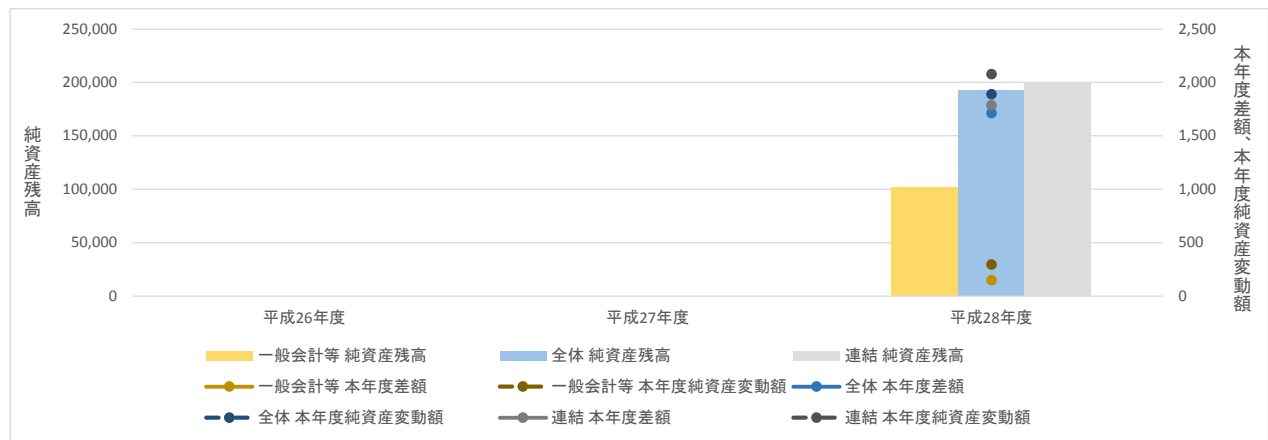


**分析:**  
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。  
 一般会計等における純経常行政コストの主な内訳は、移転費用43,951百万、物件費等20,541百万、人件費13,002百万である。  
 次に、全体では移転費用の28,142百万増により、一般会計等と比較し純経常行政コスト44.3%増の109,058百万である。  
 また連結も同様に移転費用が主な増要因となり、全体と比較し純経常行政コスト21.2%増の132,218百万である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			148
	本年度純資産変動額			294
	純資産残高			101,426
全体	本年度差額			1,713
	本年度純資産変動額			1,890
	純資産残高			192,240
連結	本年度差額			1,786
	本年度純資産変動額			2,078
	純資産残高			199,818

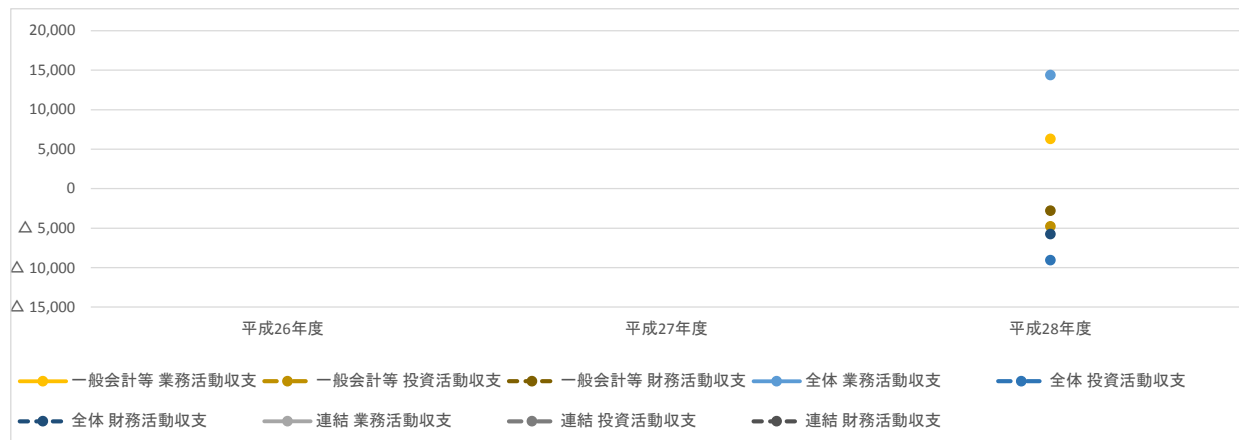


**分析:**  
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。  
 「本年度差額」の主な内訳は、水道事業会計486百万及び下水道事業会計455百万となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,315
	投資活動収支			△ 4,757
	財務活動収支			△ 2,789
全体	業務活動収支			14,399
	投資活動収支			△ 9,055
	財務活動収支			△ 5,748
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

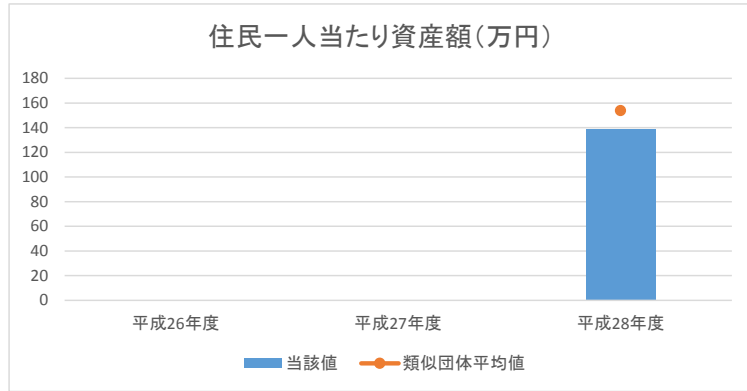


**分析:**  
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。  
 一般会計等及び全体ともに、税収等収入を含む業務収入が業務支出を上回っていることで、業務活動収支が黒字となっているが、公共施設等整備費支出等により投資活動収支では赤字となった。

1. 資産の状況

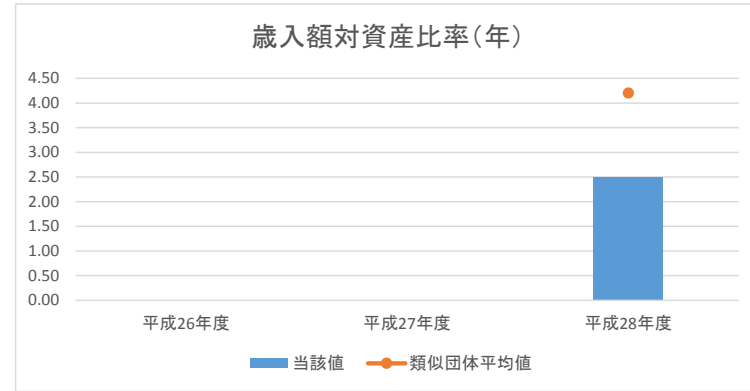
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,215,195
人口			174,518
当該値			138.8
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

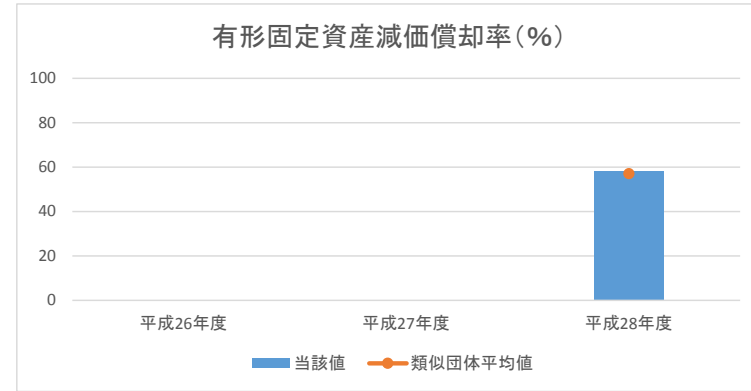
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			242,152
歳入総額			96,836
当該値			2.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			211,094
有形固定資産 ※1			364,062
当該値			58.0
類似団体平均値			57.1

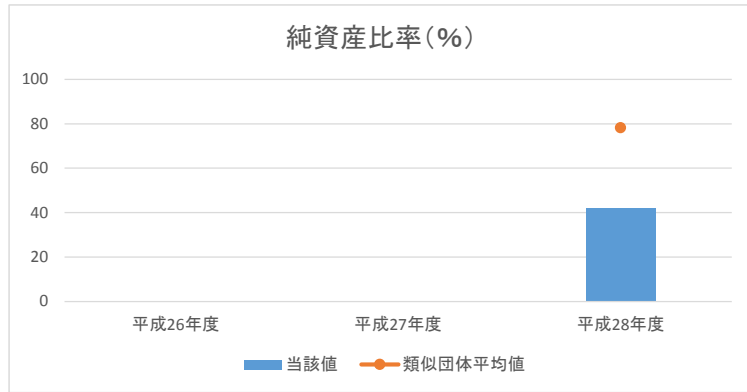
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

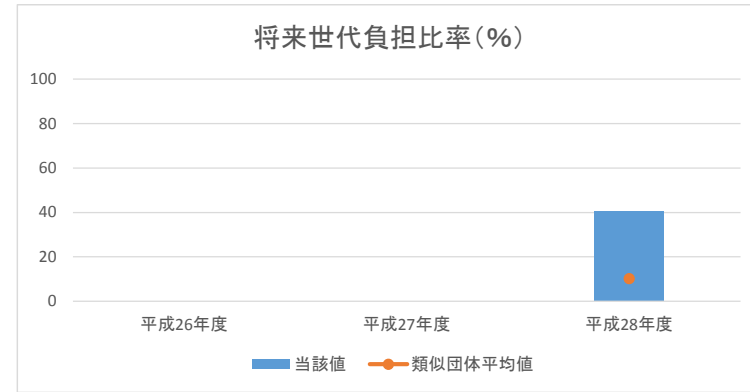
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			101,426
資産合計			242,152
当該値			41.9
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			91,511
有形・無形固定資産合計			226,254
当該値			40.4
類似団体平均値			10.3

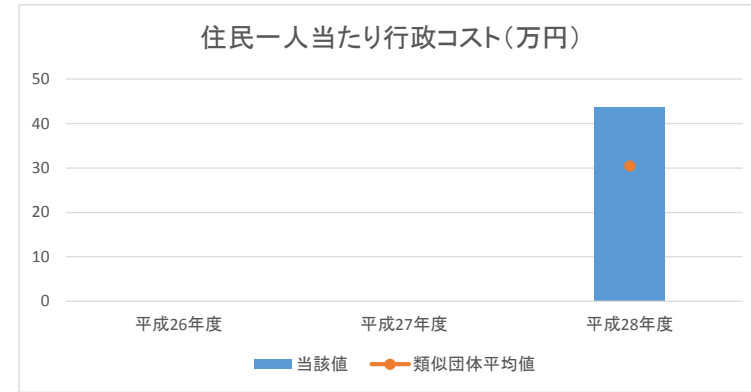
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

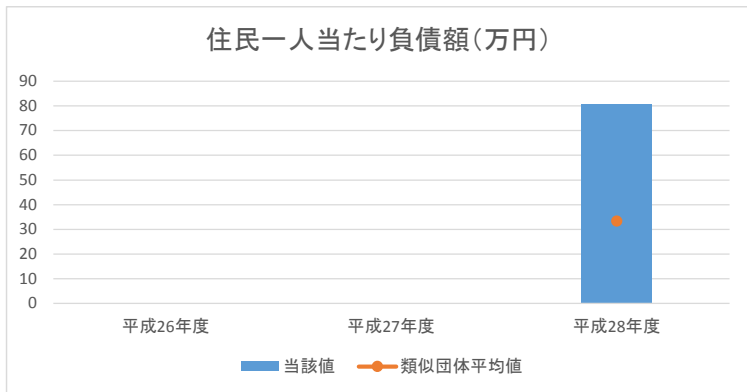
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,620,106
人口			174,518
当該値			43.7
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

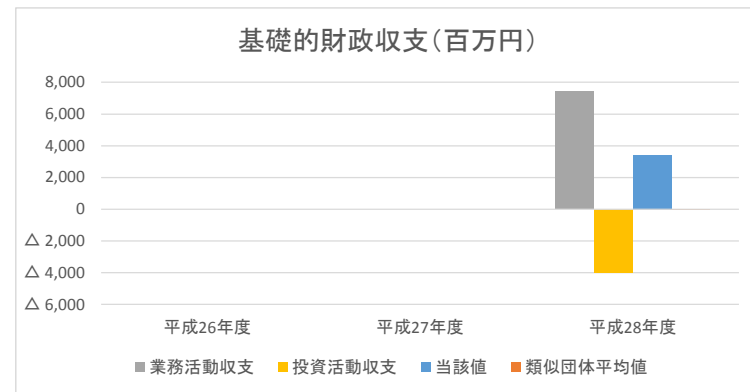
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			14,072,580
人口			174,518
当該値			80.6
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,416
投資活動収支 ※2			△4,012
当該値			3,404
類似団体平均値			21.9

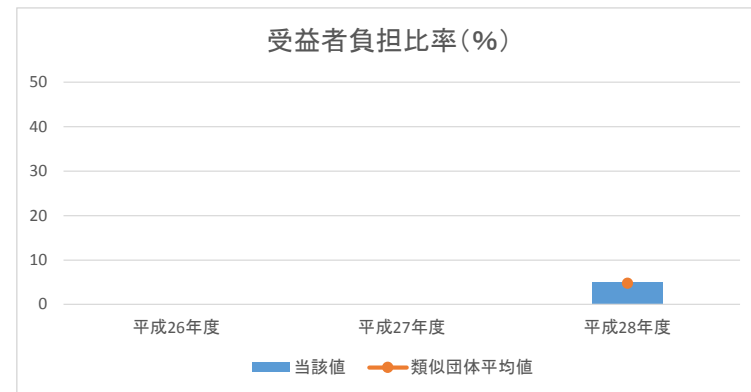
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,988
経常費用			79,566
当該値			5.0
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。本市の施設は昭和50年代中盤に建設が集中しており、資産の老朽化が進行している。平成27年9月に策定した釧路市公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

平成28年度決算の「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、類似団体平均値と乖離しているものの、当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成しているため、単年度の数値のみで類似団体と比較することは困難であるが、今後は複数年の数値を比較することで、詳細な分析が可能になるとと思われる。

3. 行政コストの状況

平成28年度決算の「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体より高い数値となっているものの、当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成しているため、単年度の数値のみで類似団体と比較することは困難であるが、今後は複数年の数値を比較することで、詳細な分析が可能になるとと思われる。

4. 負債の状況

平成28年度決算の「住民一人当たり負債額」は、類似団体より高い数値となっているものの、当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成しているため、単年度の比率のみで類似団体と比較することは困難であるが、今後は複数年の数値を比較することで、詳細な分析が可能になるとと思われる。

5. 受益者負担の状況

平成28年度決算の「受益者負担比率」は、類似団体より高い比率となっているものの、当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成しているため、単年度の比率のみで類似団体と比較することは困難であるが、今後は複数年の比率を比較することで、詳細な分析が可能になるとと思われる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北見市  
 団体コード 012084

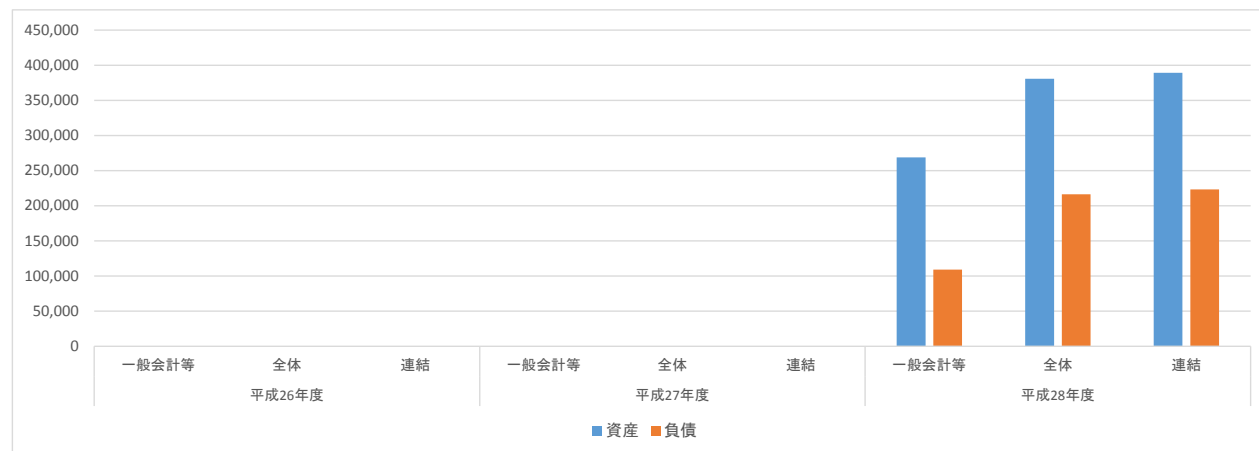
人口	119,978 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	898 人
面積	1,427.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,113,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	138.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			268,925
	負債			109,277
全体	資産			380,843
	負債			216,469
連結	資産			389,217
	負債			223,362

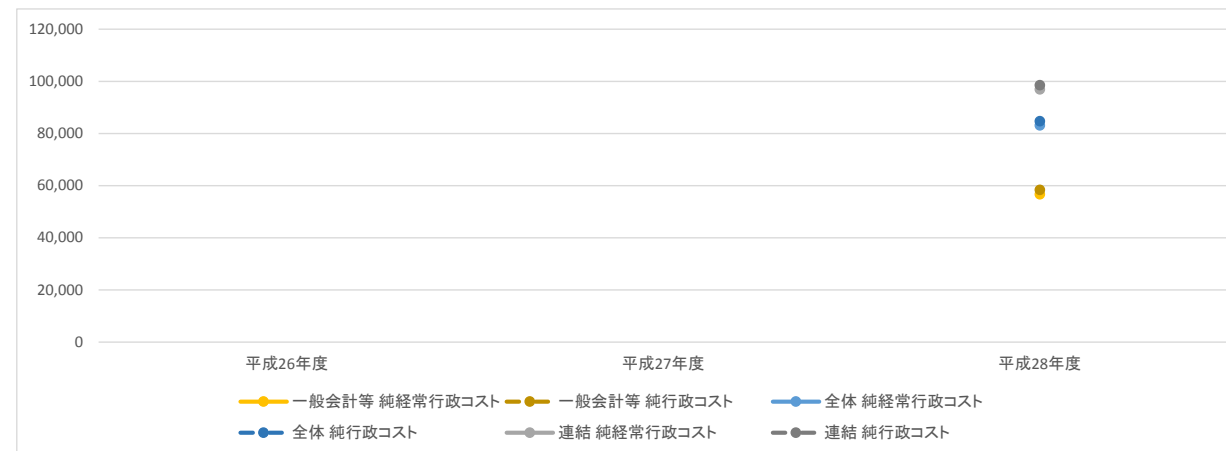


**分析:**  
 一般会計等においては、市庁舎(7.6億円)や留辺蘂小学校の改築(4.3億円)、東相内公共施設複合化整備(5.1億円)などの大型事業が実施されたことにより資産の取得額が大きくなっているが、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことから、前年度末(開始貸借対照表)と比較すると資産総額としては42億円(1.52%)の減少となった。  
 全体においても、水道事業会計や下水道事業会計の施設・設備の減価償却額が大きく、資産総額として36億円(0.94%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,717
	純行政コスト			58,380
全体	純経常行政コスト			83,096
	純行政コスト			84,759
連結	純経常行政コスト			96,887
	純行政コスト			98,559

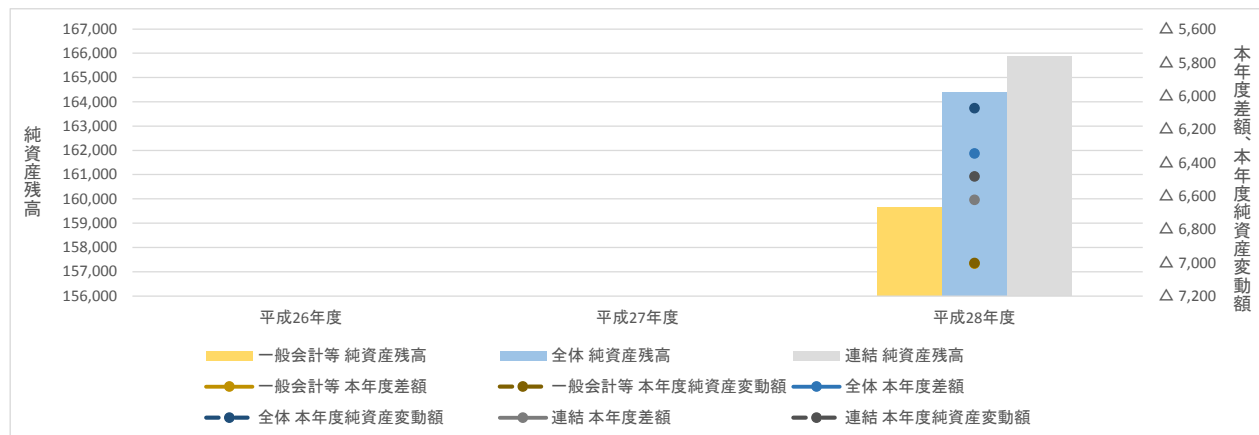


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用のうち施設の老朽化に係る維持補修費や減価償却費の割合(23.3%)が高くなっている。  
 北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,006
	本年度純資産変動額			△ 7,003
	純資産残高			159,647
全体	本年度差額			△ 6,346
	本年度純資産変動額			△ 6,074
	純資産残高			164,374
連結	本年度差額			△ 6,624
	本年度純資産変動額			△ 6,483
	純資産残高			165,855

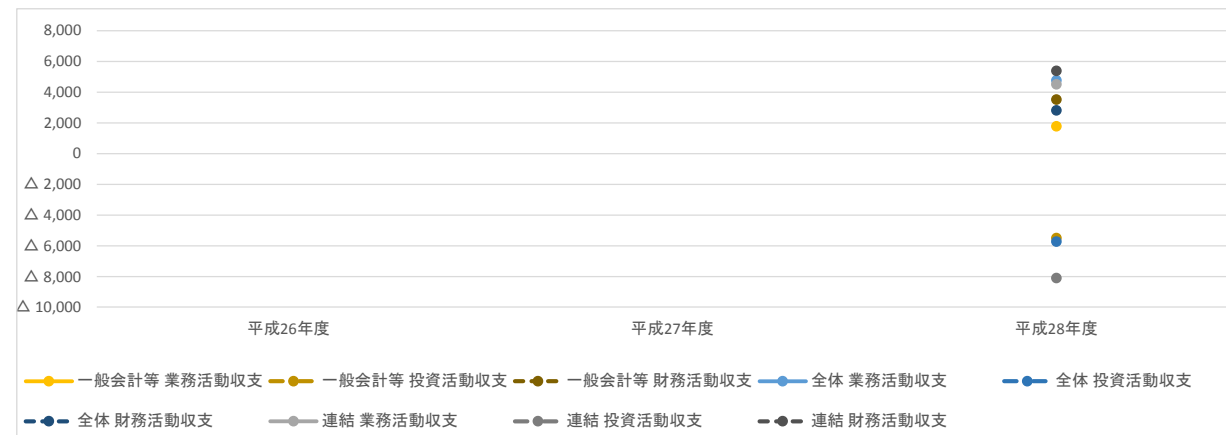


**分析:**  
 国民健康保険特別会計における国民健康保険料、介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税収等の財源(514億円)が純行政コスト(584億円)を下回っており、全体での本年度差額は63億円の減少となり、純資産残高は60億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,777
	投資活動収支			△ 5,496
	財務活動収支			3,516
全体	業務活動収支			4,776
	投資活動収支			△ 5,725
	財務活動収支			2,819
連結	業務活動収支			4,517
	投資活動収支			△ 8,097
	財務活動収支			5,398

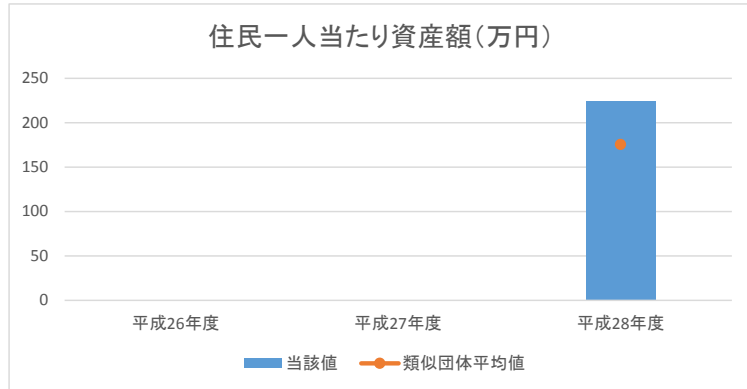


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は18億円であったが、投資活動収支については、市庁舎や留辺蘂小学校の改築、東相内公共施設複合化整備などの大型事業の実施により△55億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は35億円であるが、今後償還が始まるとマイナスに転じることが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税収等の収入により賄えるものと考えている。  
 全体では、介護保険特別会計及び下水道事業会計において、地方債償還額が地方債の発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

1. 資産の状況

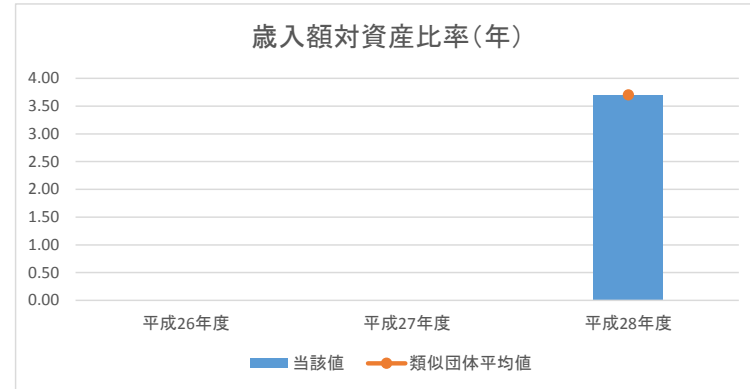
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,892,456
人口			119,978
当該値			224.1
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

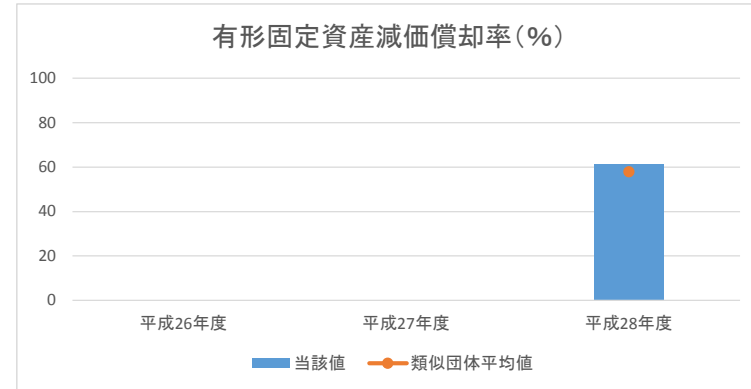
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			268,925
歳入総額			72,568
当該値			3.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			303,477
有形固定資産 ※1			493,689
当該値			61.5
類似団体平均値			57.9

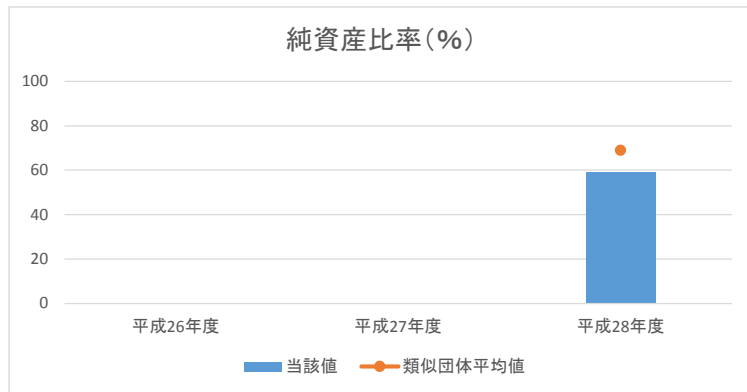
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

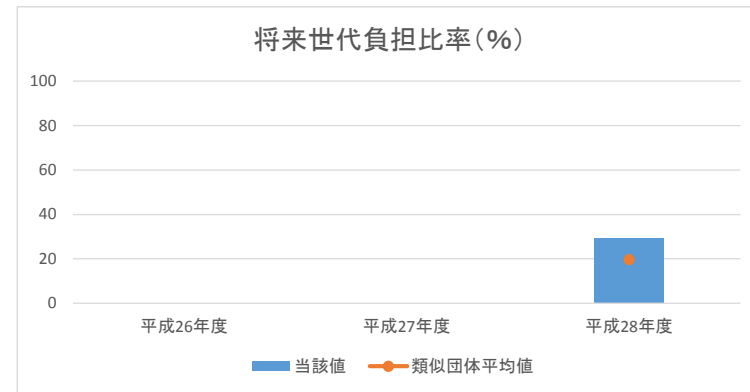
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			159,647
資産合計			268,925
当該値			59.4
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			75,374
有形・無形固定資産合計			258,135
当該値			29.2
類似団体平均値			19.7

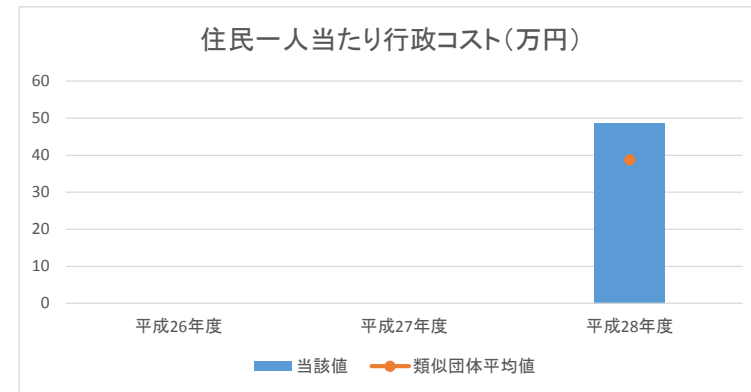
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

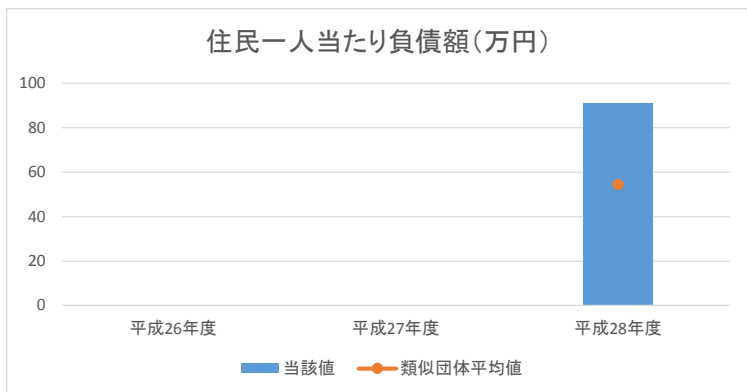
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,837,988
人口			119,978
当該値			48.7
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

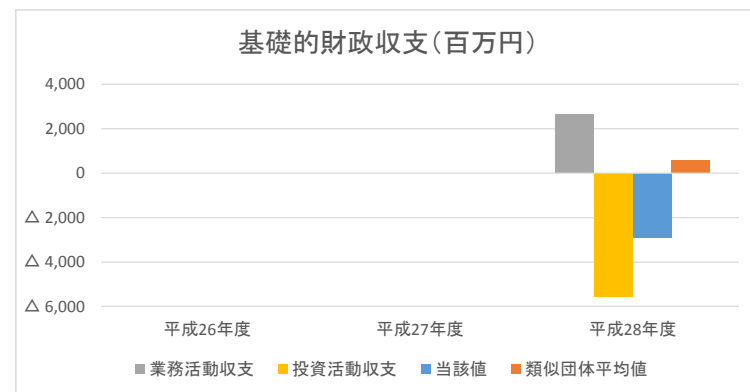
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,927,716
人口			119,978
当該値			91.1
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,639
投資活動収支 ※2			△5,550
当該値			△2,911
類似団体平均値			561.2

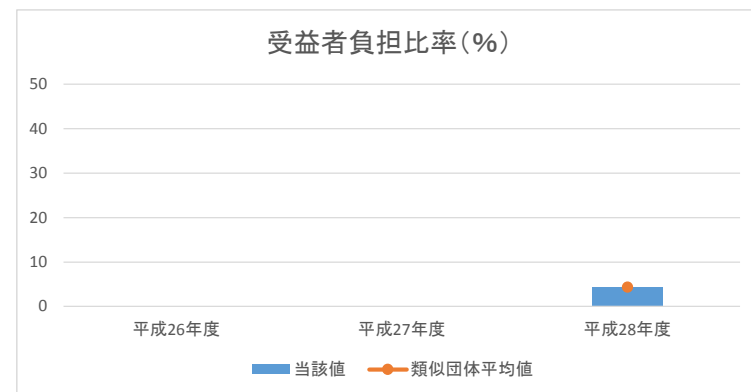
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,605
経常費用			59,321
当該値			4.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同値であるが、施設の老朽化により当該比率としては比較的高くなっているため、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体平均を上回っており、開始時点に比べ1.7%増加している。今後も市庁舎や保育園の改築などの大型事業が予定されているため、地方債の残高は増加する見込みであるが、地方交付税措置の高い地方債の発行に努め、また基金を活用し地方債の発行を抑えるよう努める。

3. 行政コストの状況

施設の老朽化に伴い、維持補修費や減価償却費が年々増加しており、前年度(総務省方式改訂モデル)からは維持補修費が5億円、減価償却費が26億円増加しているため類似団体を上回っている状況と考えられる。

4. 負債の状況

近年の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残高が増加している状況である。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同値ではあるが、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加してきていることから、北見市公共施設マネジメント計画に基づく施設の整備を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩見沢市

団体コード 012106

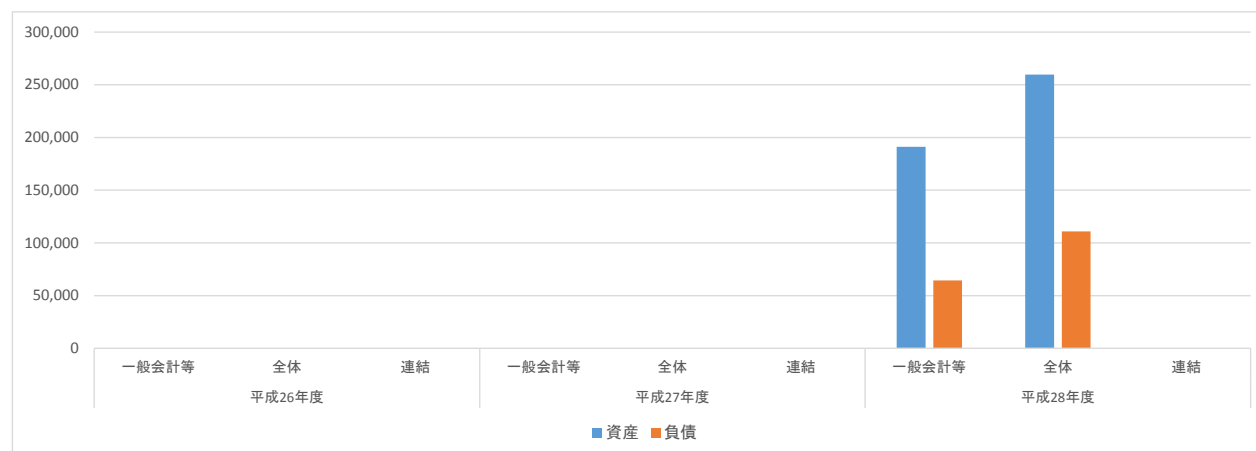
人口	83,942 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	481.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,657.756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			191,237
	負債			64,477
全体	資産			259,715
	負債			110,809
連結	資産			
	負債			

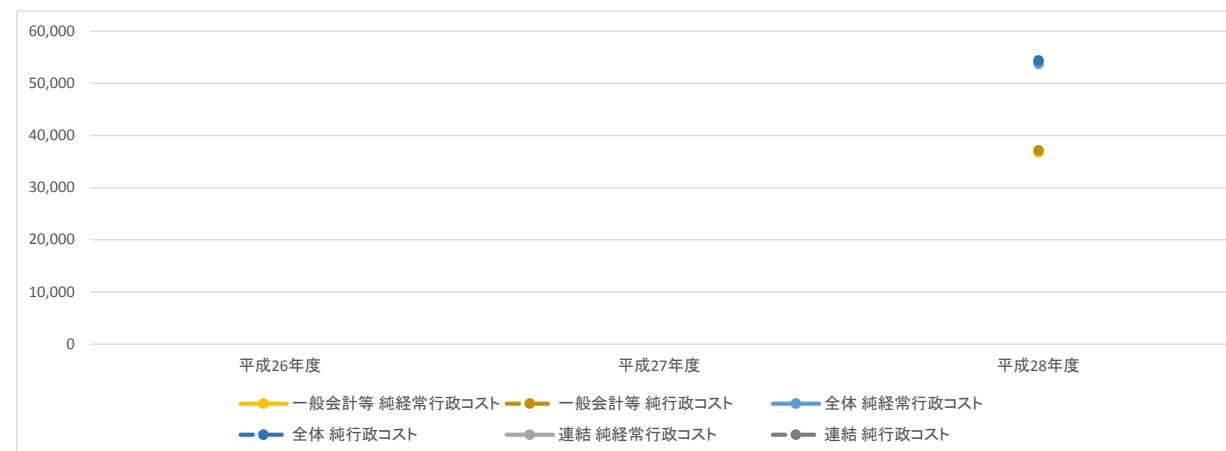


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首から779百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、負債総額は期首から1,101百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(1,168百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,761
	純行政コスト			37,168
全体	純経常行政コスト			53,746
	純行政コスト			54,388
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

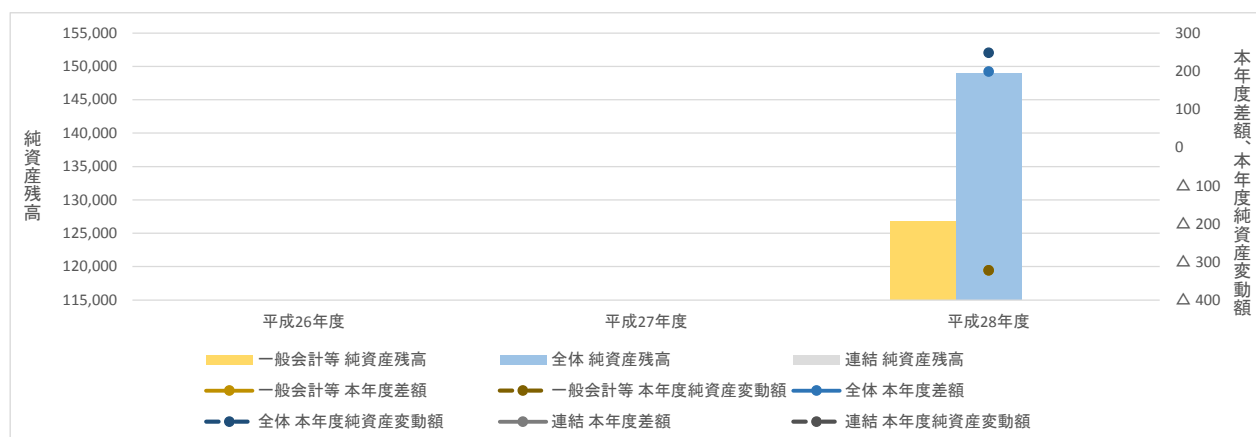


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は38,405百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,406百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 322
	本年度純資産変動額			▲ 322
	純資産残高			126,760
全体	本年度差額			199
	本年度純資産変動額			248
	純資産残高			148,906
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

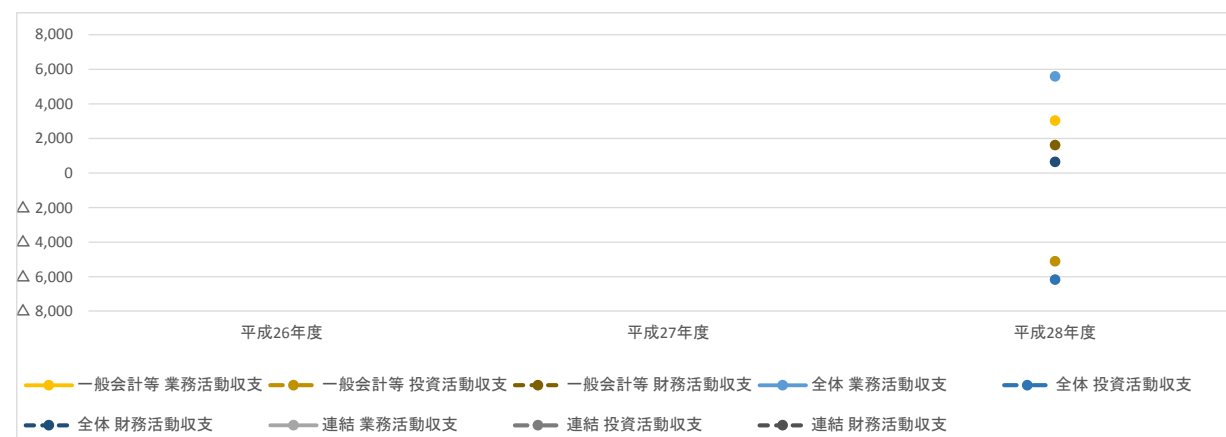


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(36,847百万円)が純行政コスト(37,168百万円)を下回っており、本年度差額は▲321百万円となり、純資産残高は321百万円の減少となった。  
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,740百万円多くなっており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は248百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,039
	投資活動収支			▲ 5,111
	財務活動収支			1,610
全体	業務活動収支			5,599
	投資活動収支			▲ 6,174
	財務活動収支			650
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



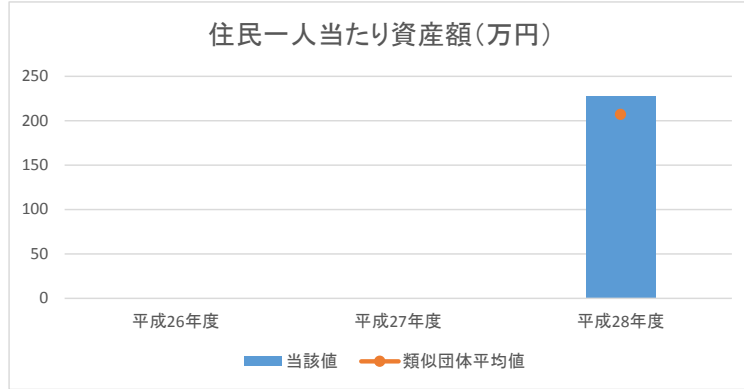
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,039百万円であったが、投資活動収支については、小学校の耐震化や学校給食共同調理所の整備等を行っていることから、▲5,111百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,610百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から463百万円減少し、146百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

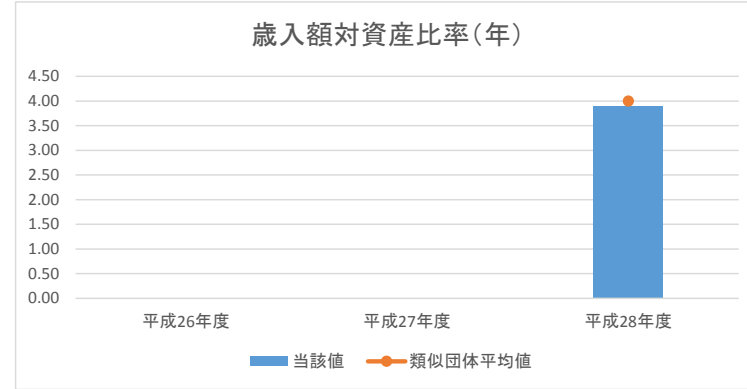
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,123,686
人口			83,942
当該値			227.8
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

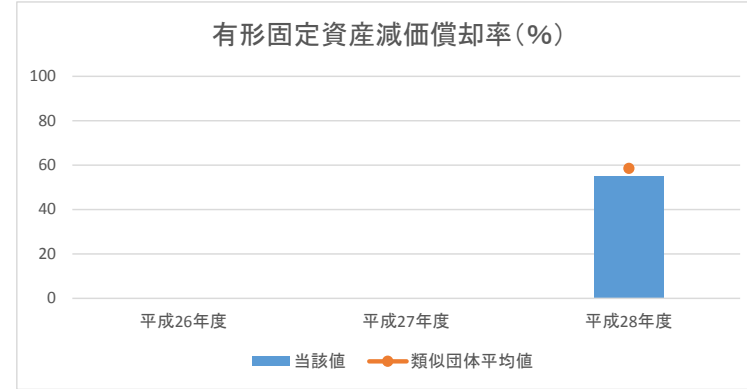
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			191,237
歳入総額			48,723
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			123,540
有形固定資産 ※1			223,669
当該値			55.2
類似団体平均値			58.5

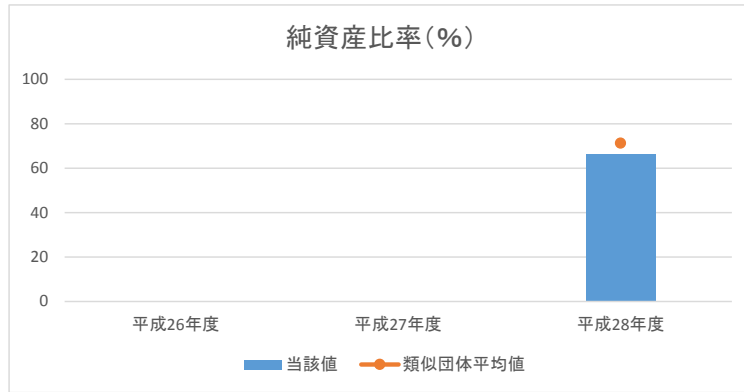
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

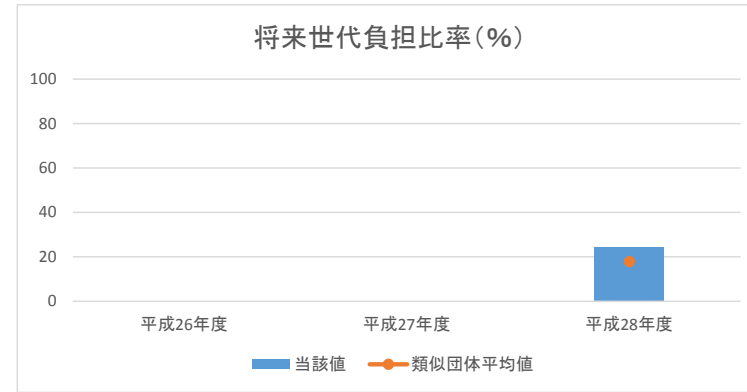
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			126,760
資産合計			191,237
当該値			66.3
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,729
有形・無形固定資産合計			171,956
当該値			24.3
類似団体平均値			17.9

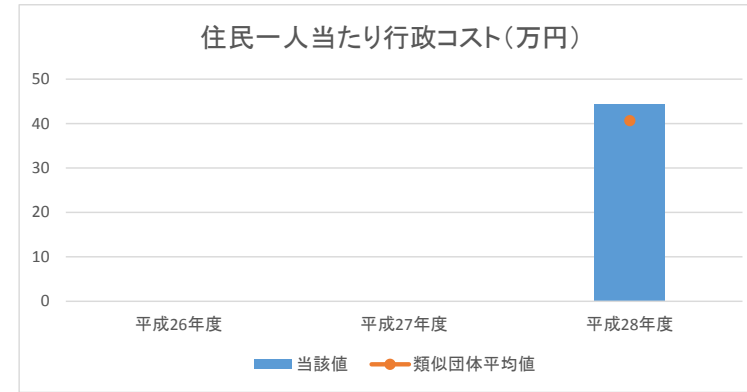
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

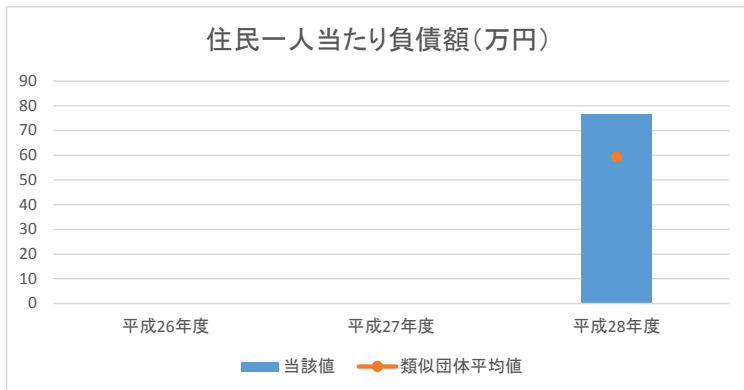
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,716,844
人口			83,942
当該値			44.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

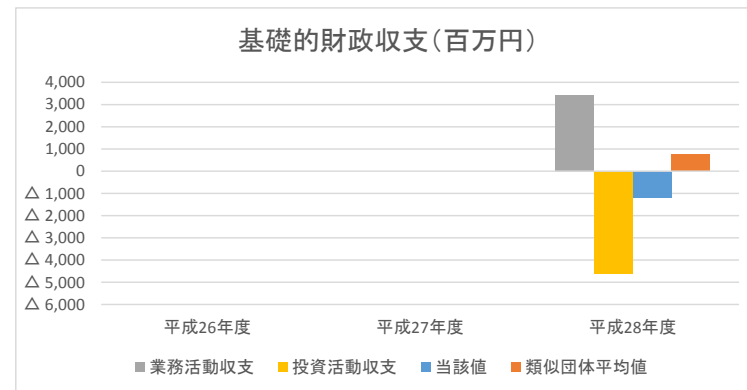
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,447,701
人口			83,942
当該値			76.8
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,429
投資活動収支 ※2			△ 4,611
当該値			△ 1,182
類似団体平均値			744.6

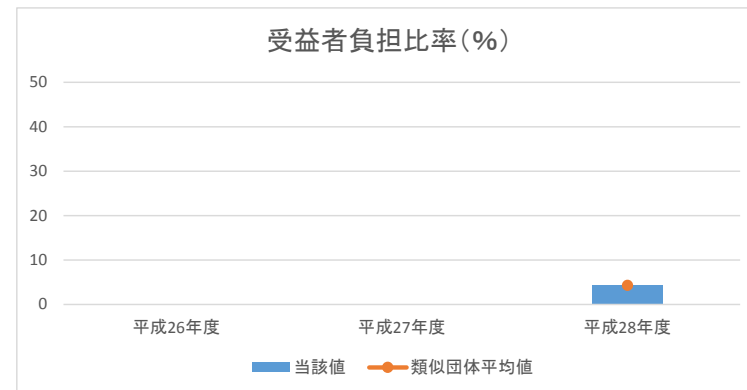
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,644
経常費用			38,405
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1/4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,406百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による合併特例債の発行が増加傾向にあり、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,182百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、南小学校改修事業や学校給食共同調理所整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち、施設の維持管理経費を多く含む物件費等は約4割弱を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道網走市  
 団体コード 012114

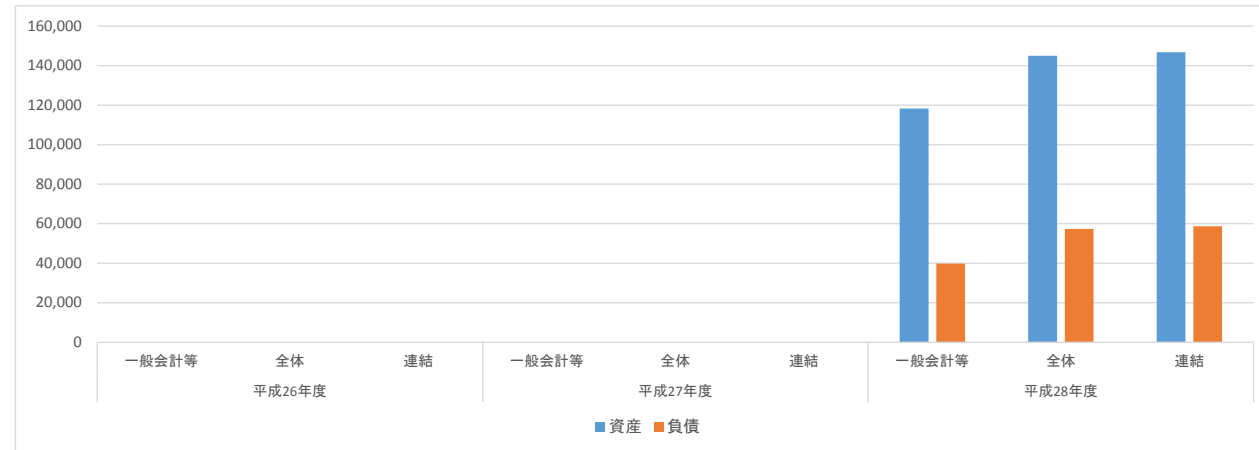
人口	36,912 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	471.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,975,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	171.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			118,276
資産			39,793
負債			145,040
全体			57,312
資産			146,793
負債			58,680
連結			
資産			
負債			

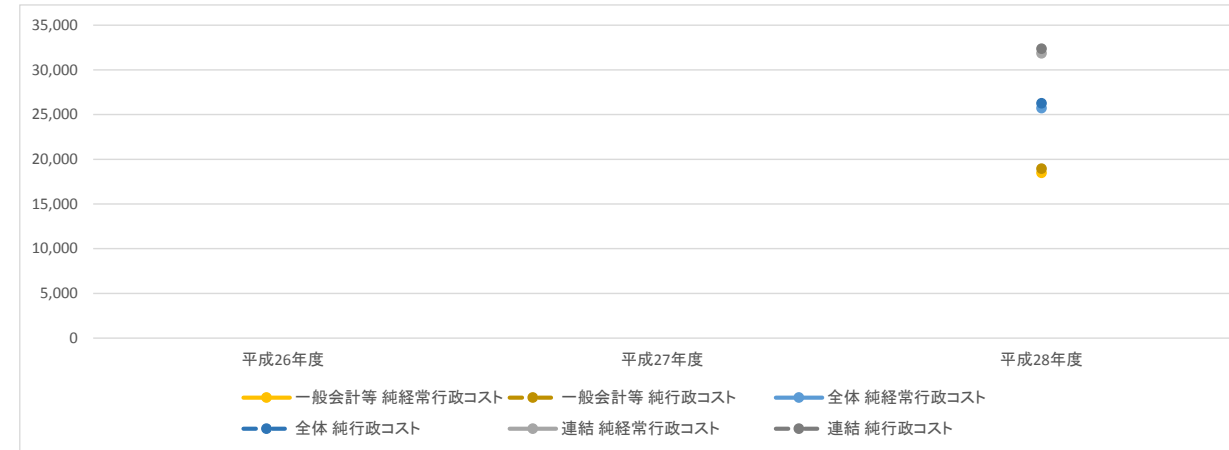


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円の減(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、新規整備と比較して、過去の整備規模が大きかったことから減価償却費が増加しており結果として資産が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,486
純経常行政コスト			18,967
純行政コスト			25,733
全体			26,264
純経常行政コスト			31,849
純行政コスト			32,380
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

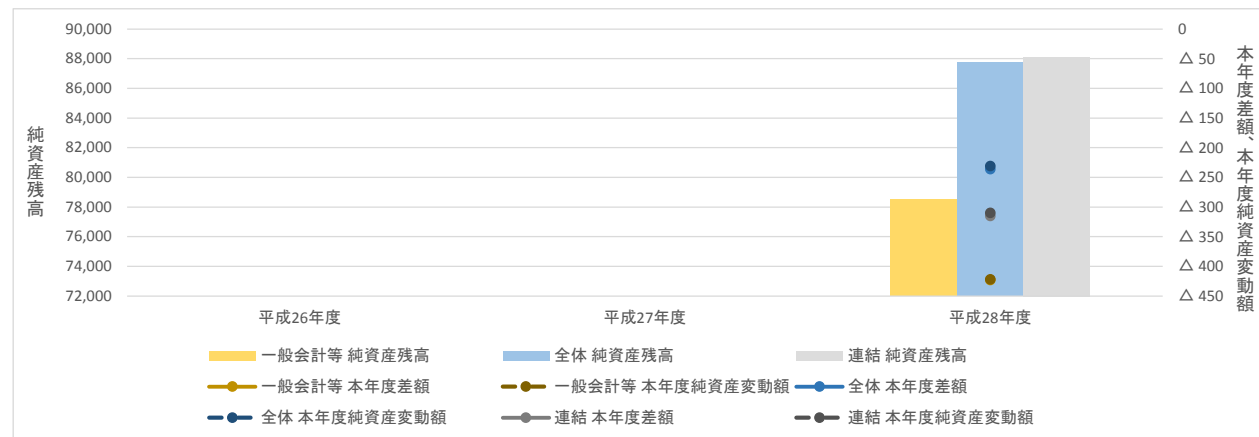


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,255百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は2,587百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,930百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付3,942百万円、次いで補助金等2,287百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 423
本年度差額			△ 422
本年度純資産変動額			78,483
純資産残高			△ 236
全体			△ 231
本年度差額			87,728
本年度純資産変動額			△ 315
純資産残高			△ 310
連結			88,113
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

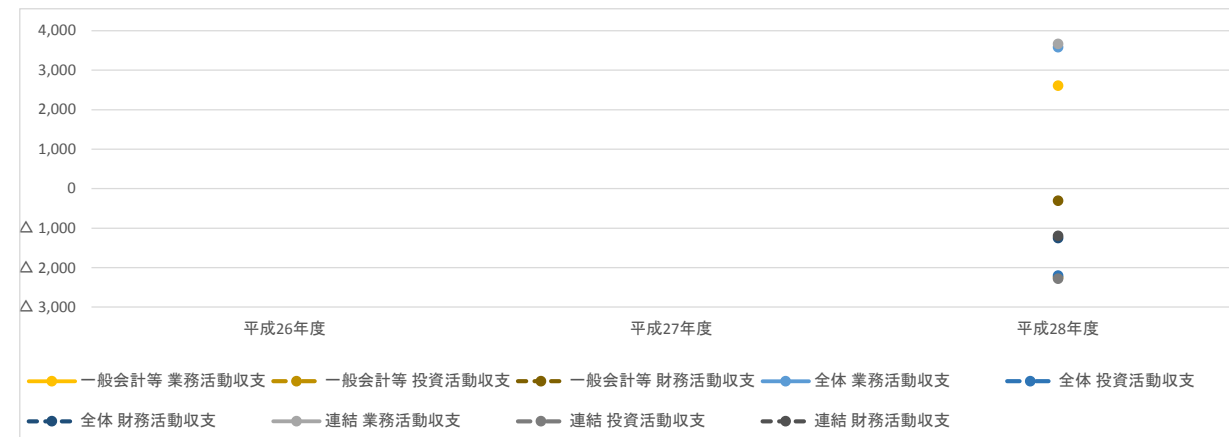


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(18,544百万円)が純行政コスト(18,967百万円)を下回っており、本年度差額は△423百万円となり、純資産残高は△422百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,611
業務活動収支			△ 2,243
投資活動収支			△ 306
財務活動収支			3,584
全体			△ 2,201
業務活動収支			△ 1,249
投資活動収支			3,671
財務活動収支			△ 2,280
連結			△ 1,192
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

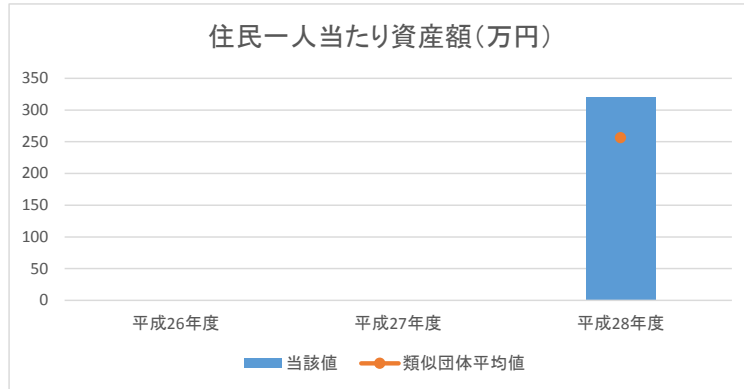


**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は2,611百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物処理施設等の大型施設の整備を地方債を発行して行ったことから、△2,243百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△306百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、168百万円となった。

1. 資産の状況

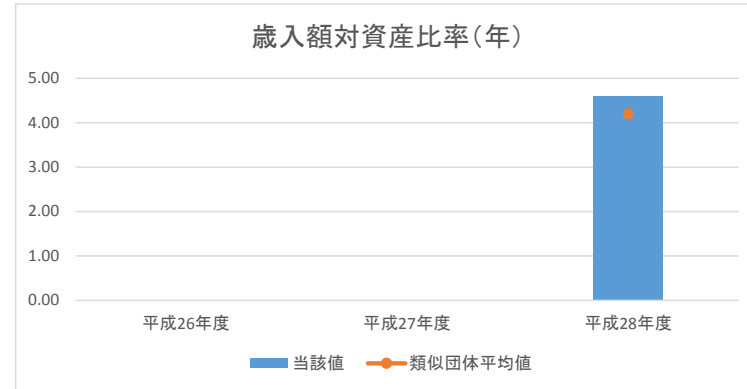
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,827,635
人口			36,912
当該値			320.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

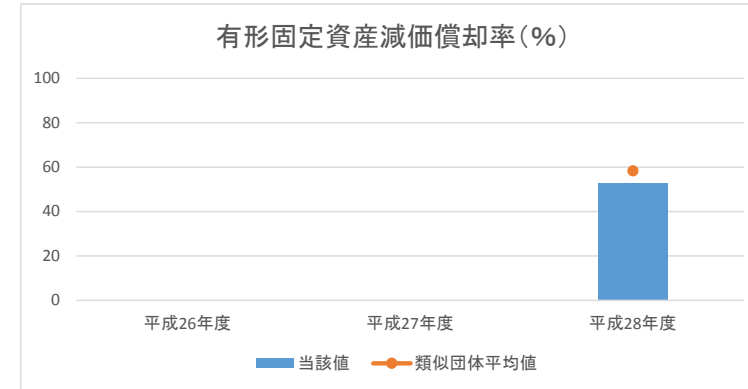
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			118,276
歳入総額			25,521
当該値			4.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,640
有形固定資産 ※1			203,737
当該値			52.8
類似団体平均値			58.3

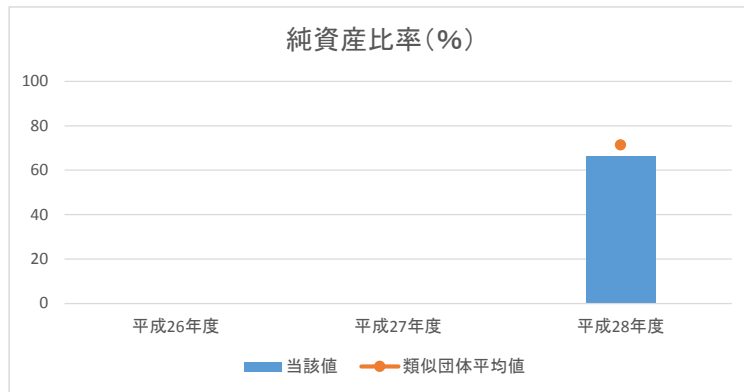
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

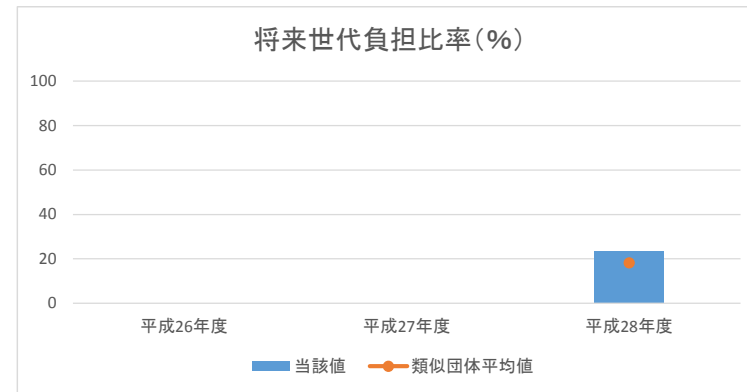
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,483
資産合計			118,276
当該値			66.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,540
有形・無形固定資産合計			113,333
当該値			23.4
類似団体平均値			18.2

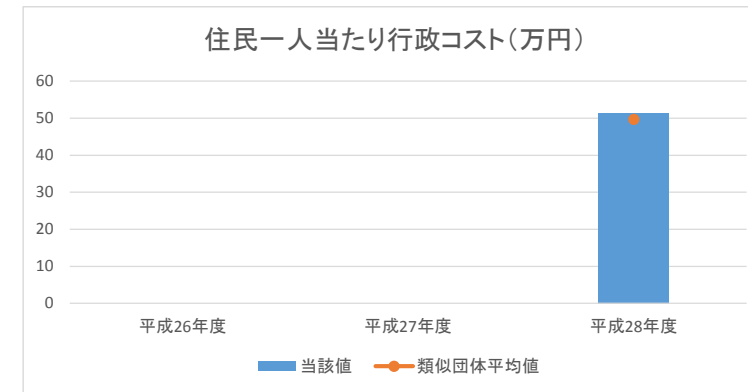
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

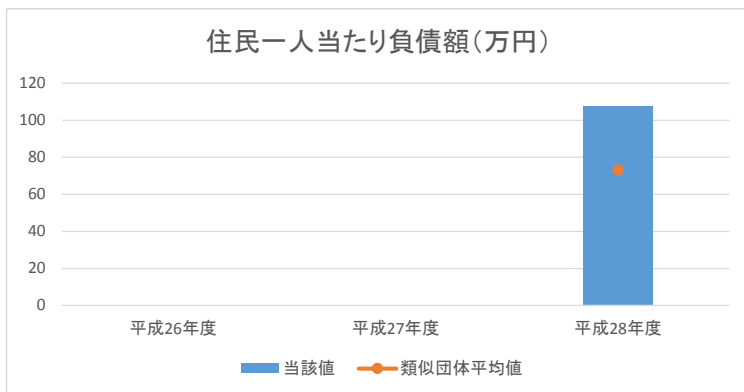
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,896,734
人口			36,912
当該値			51.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

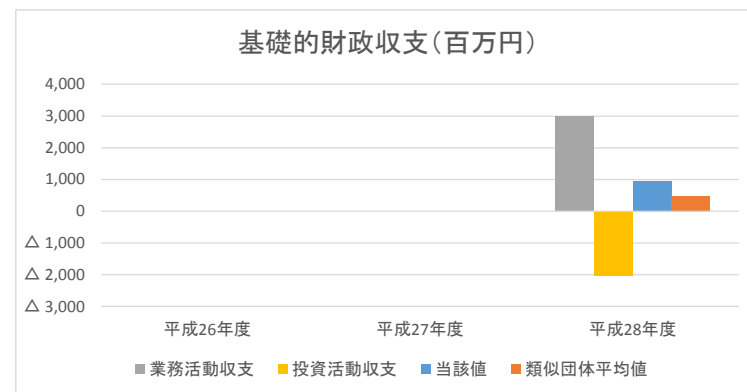
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,979,305
人口			36,912
当該値			107.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,990
投資活動収支 ※2			△ 2,029
当該値			961
類似団体平均値			469.2

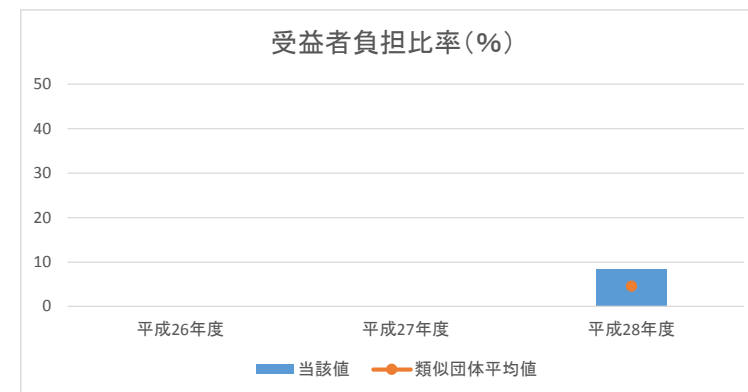
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,699
経常費用			20,185
当該値			8.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、施設の老朽化等により今後も修繕や更新等の費用が見込まれる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化、廃止などを行い、適正管理に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。平成28年度は一般廃棄物処理施設等の大型の整備事業を行ったため、地方債発行額が増加した。資産の減価償却に伴う減少もあり、歳入額対資産比率は前年と比較し0.3年減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似平均団体を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規の市債発行を計画的に発行するなど抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、今後も社会保障給付費等の増が見込まれる。行政改革の推進により職員数の削減を行うなど経費削減に係る取組みを実施してきたが、今後も引き続き経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、学校、廃棄物処理施設、社会教育施設等に係る起債残高が多額であることが要因としてあげられる。新規の市債発行を計画的に発行するなど引き続き抑制に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行した整備事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的高くなっている。維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留萌市

団体コード 012122

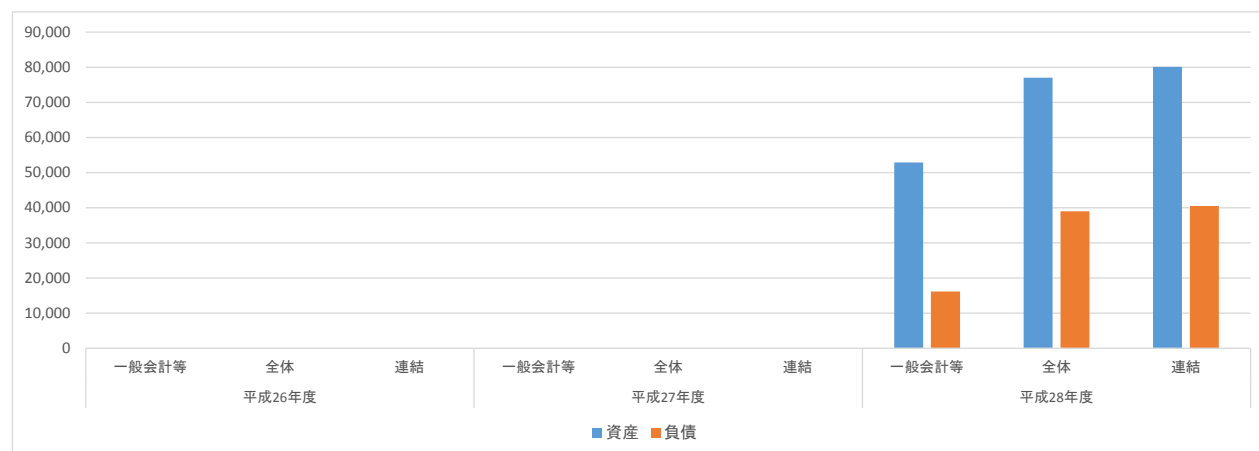
人口	22,137 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	297.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,775.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	86.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,884
	負債			16,160
全体	資産			77,026
	負債			38,990
連結	資産			80,121
	負債			40,513

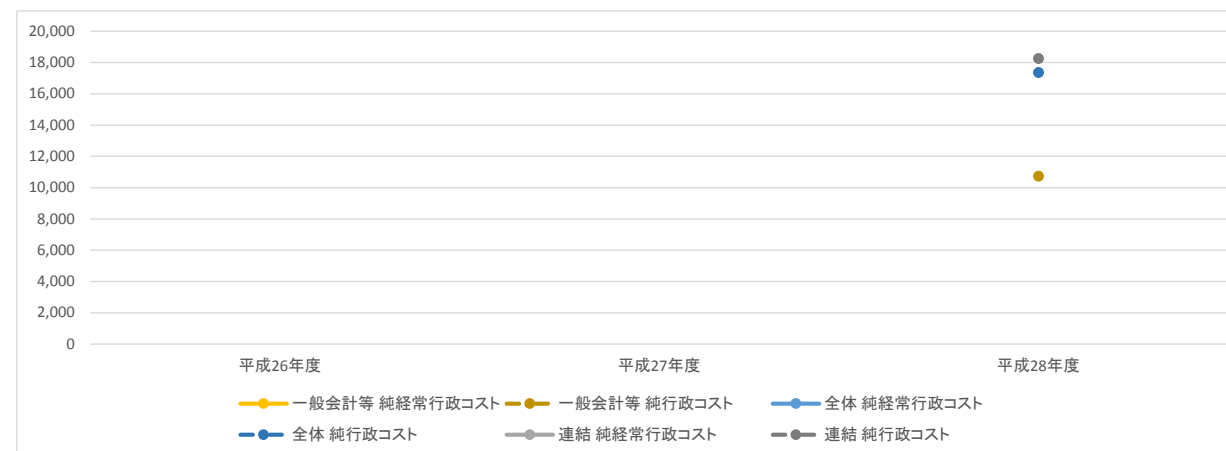


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が年度期首残高から744百万円の減少(▲1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。(本年度は統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、本年度期首残高と期末残高との比較をしております。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,739
	純行政コスト			10,739
全体	純経常行政コスト			17,374
	純行政コスト			17,351
連結	純経常行政コスト			18,270
	純行政コスト			18,247

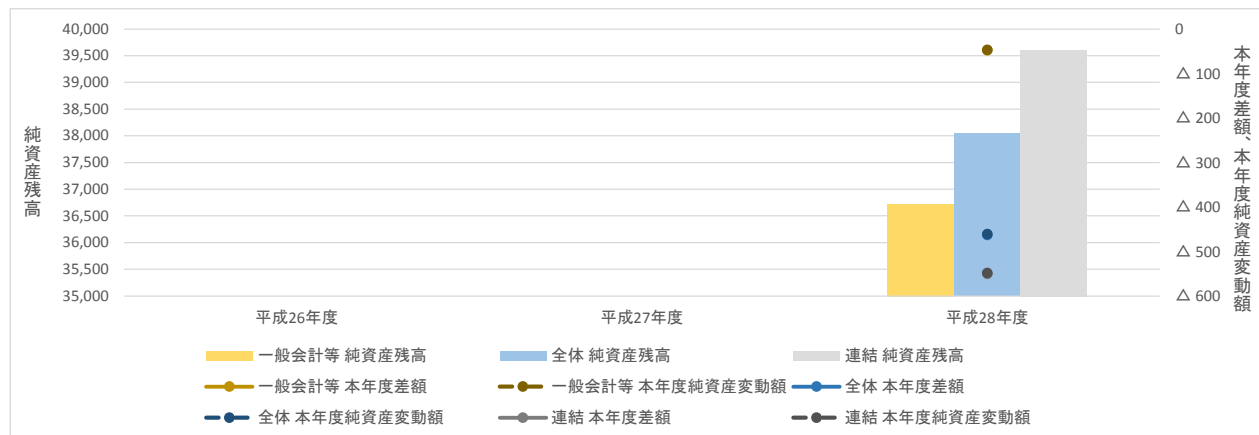


**分析:**  
一般会計等において行政コストの内、経常費用は11,276百万円となり、前年度比244百万円の減少(△2.1%)となった。大きな要因としては公立病院特別債の償還が終了したことに伴い繰出金が減少しているが、病院事業については平成26年度から連続して単年度収支で赤字を計上し、今後も常勤医師数の減少に伴う減収など不安な要素を抱えている状況であることから、平成29年度からの新・留萌市立病院改革プランに基づき、安定的な経営を目指し、努力を続けなければなりません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 48
	本年度純資産変動額			△ 47
	純資産残高			36,724
全体	本年度差額			△ 463
	本年度純資産変動額			△ 461
	純資産残高			38,036
連結	本年度差額			△ 550
	本年度純資産変動額			△ 548
	純資産残高			39,607

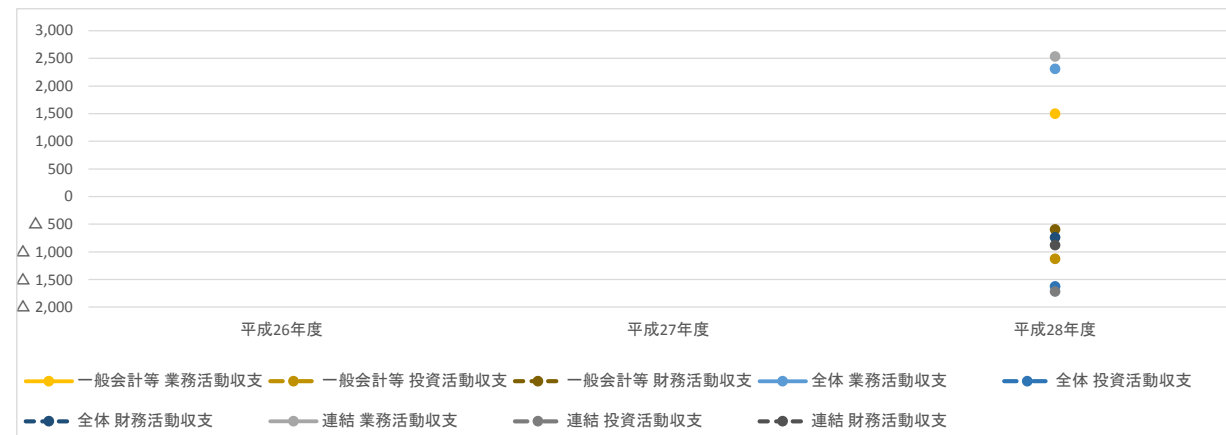


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,691百万円)が純行政コスト(10,739百万円)を下回っており、本年度差額は▲48百万円となり、平成28年度末純資産残高は36,724百万円となった。今後の対策として、市税等について収納の強化などにより、公平で公正な財源の確保に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,501
	投資活動収支			△ 1,123
	財務活動収支			△ 594
全体	業務活動収支			2,312
	投資活動収支			△ 1,624
	財務活動収支			△ 736
連結	業務活動収支			2,536
	投資活動収支			△ 1,717
	財務活動収支			△ 879

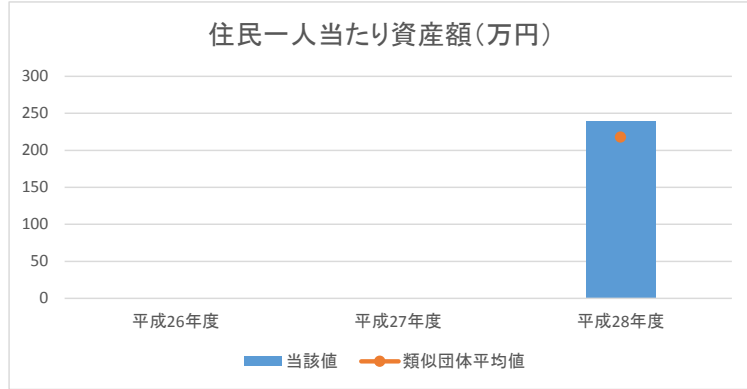


**分析:**  
一般会計等において業務活動収支は1,501百万円であったが、投資活動収支については学校施設の老朽化に対する大規模改修事業を行ったことなどにより▲1,123百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲594百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から216百万円減少し、308百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況です。

1. 資産の状況

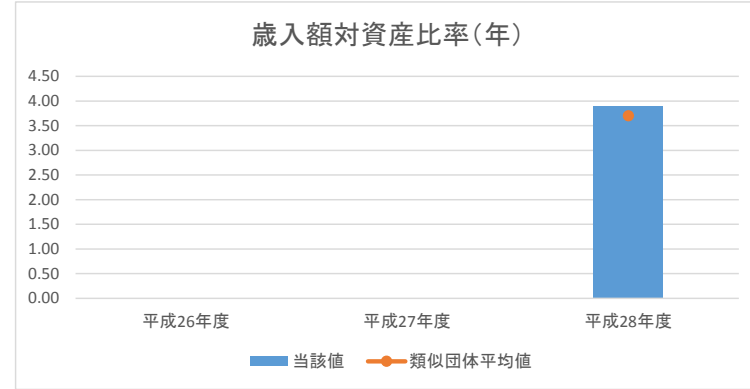
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,288,440
人口			22,137
当該値			238.9
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

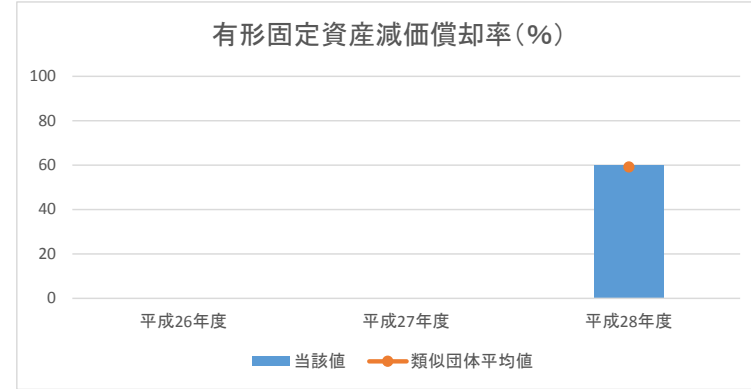
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,884
歳入総額			13,659
当該値			3.9
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			57,351
有形固定資産 ※1			95,456
当該値			60.1
類似団体平均値			59.2

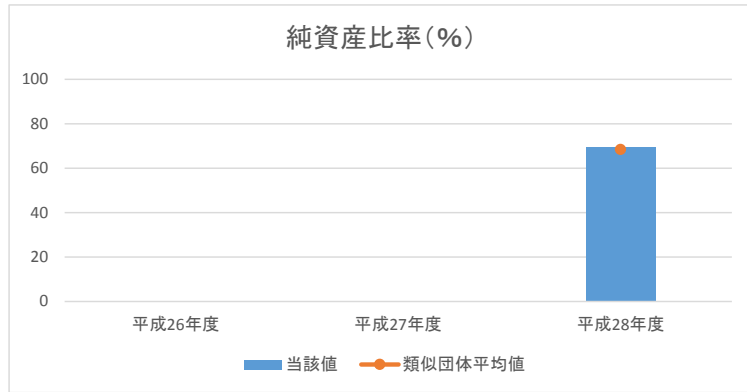
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

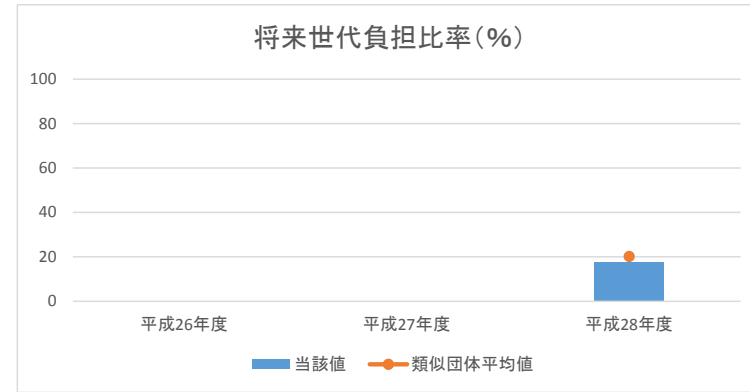
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,724
資産合計			52,884
当該値			69.4
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,502
有形・無形固定資産合計			48,446
当該値			17.5
類似団体平均値			20.2

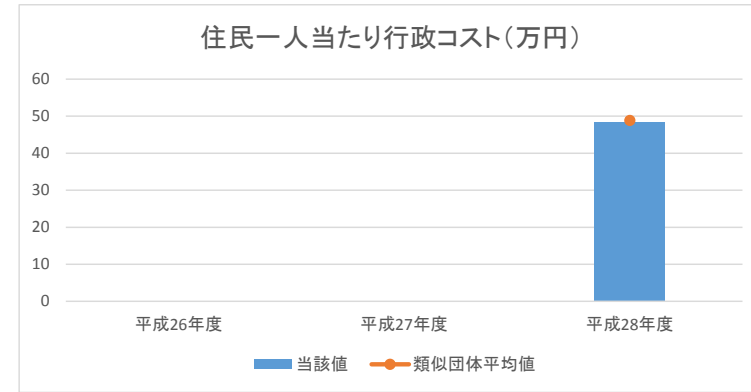
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

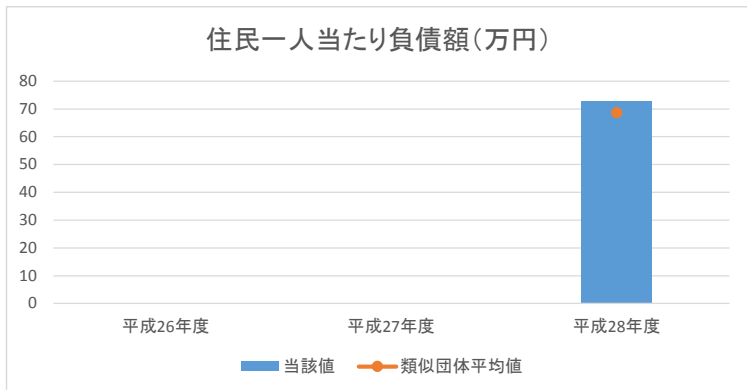
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,073,906
人口			22,137
当該値			48.5
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

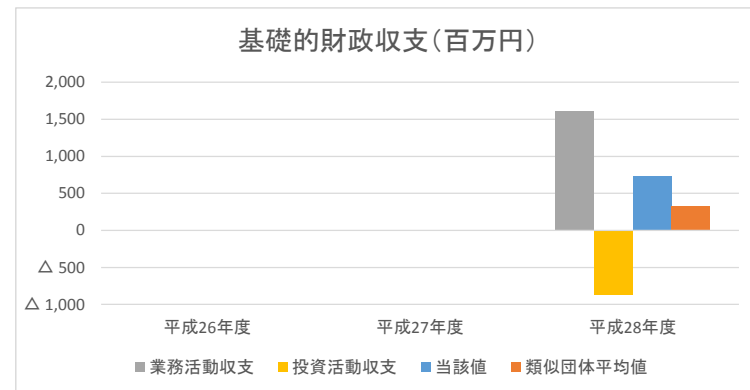
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,616,034
人口			22,137
当該値			73.0
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,608
投資活動収支 ※2			△ 872
当該値			736
類似団体平均値			327.2

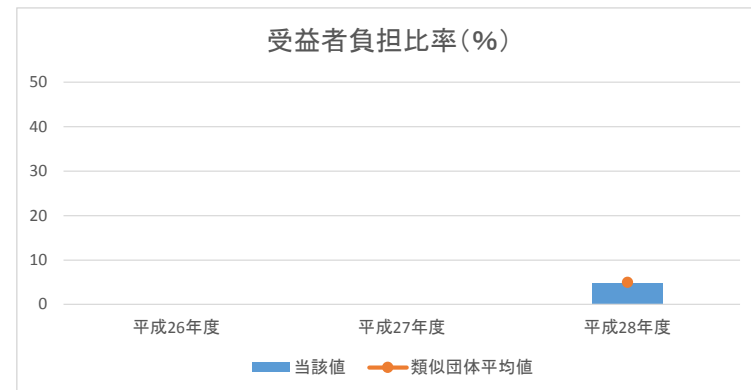
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			537
経常費用			11,276
当該値			4.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体を上回っており、それだけ市民の福祉の増進や住民サービスに寄与する余地があることとなりますが、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度であり、この率が高くなるほど更新時期が迫った資産が増えていることになり、市民への負担の増加につながります。今後においても公共施設総合管理計画に基づいた適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度である。純資産が大きく増減すると、将来の世代への負担に対する便益の享受の度合いが年々によって変わってしまうため、ある程度一定のバランスを保つ必要があります。今後も中期財政計画に基づいた健全で持続可能な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、公園の維持管理に係る経費など、増加傾向にある経常的な物件費について、コスト抑制に努めて行く必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、現在市債発行額に対し、償還額が上回っており、負債額は減少傾向にあります。今後も留萌市中期財政計画に基づく適切な市債発行に努めながら負債額の減少を目指します。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均団体と同程度である。行政サービスの提供に対し受益者の負担によって市民の公平性を保つべく、使用料、手数料等経常収益の適切な確保に努めます。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫小牧市

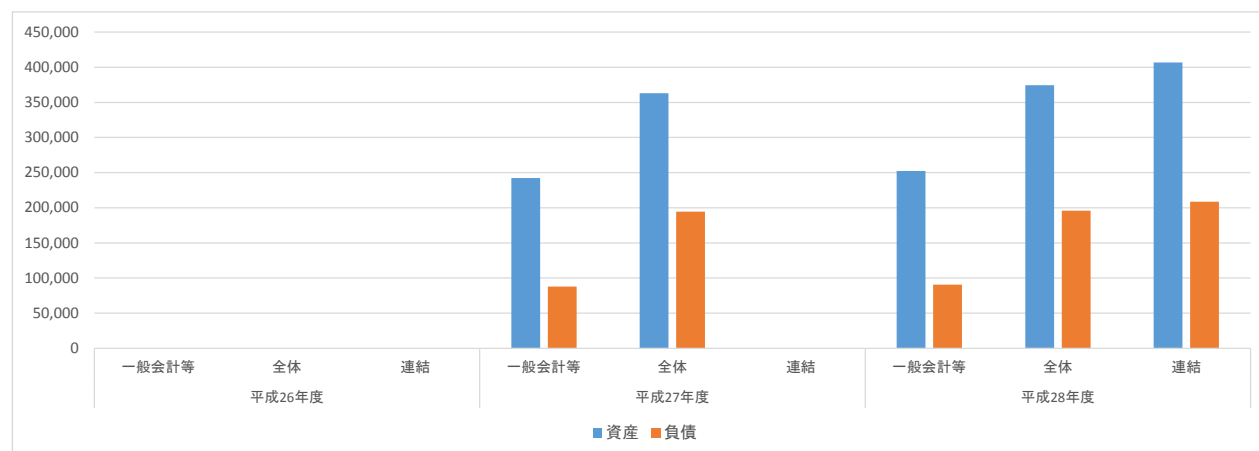
団体コード 012131

人口	173,135 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,141 人
面積	561.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,451,762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	73.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

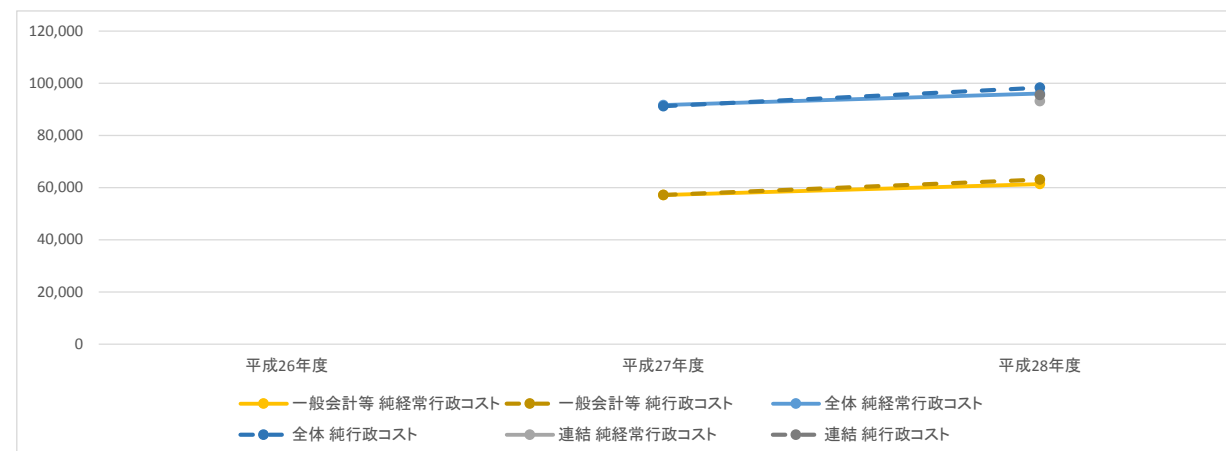
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		242,454	252,486
	負債		87,874	90,536
全体	資産		363,031	374,372
	負債		194,394	195,984
連結	資産		406,675	406,675
	負債			208,469



**分析:**  
平成28年度の一般会計等の状況としては、資産は主に日新団地の建替えに伴う市営住宅等により前年度末から10,032百万円の増加(+4.1%)となり、負債は主に臨時財政対策債の増加により前年度末から2,662百万円の増加(+3.0%)となった。  
また、水道事業会計等を加えた全体の平成28年度の状況としては、資産は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により前年度末から11,341百万円の増加(+3.1%)となり、負債も前年度末から1,590百万円の増加(+0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

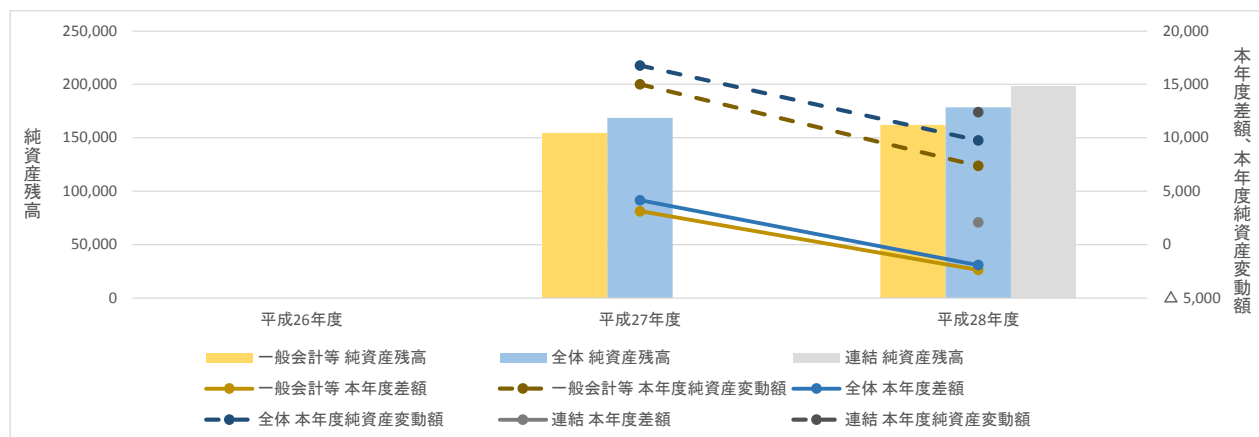
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		57,173	61,406
	純行政コスト		57,204	63,106
全体	純経常行政コスト		91,687	96,084
	純行政コスト		91,229	98,323
連結	純経常行政コスト			93,233
	純行政コスト			95,549



**分析:**  
平成28年度の一般会計等の状況としては、経常費用は前年度末から4,185百万円増加(+6.8%)の65,736百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は32,175百万円(前年度比+2,888百万円、+9.9%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は33,560百万円(前年度比+1,296百万円、+4.0%)となっている。増加の主なもの、補助金等(9,727百万円、前年度比+1,074百万円)で計上している臨時福祉給付金と保育所等に対する給付費が要因となっている。  
また、平成28年度の全体の状況としては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,884百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が32,261百万円多くなり、純行政コストは35,217百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

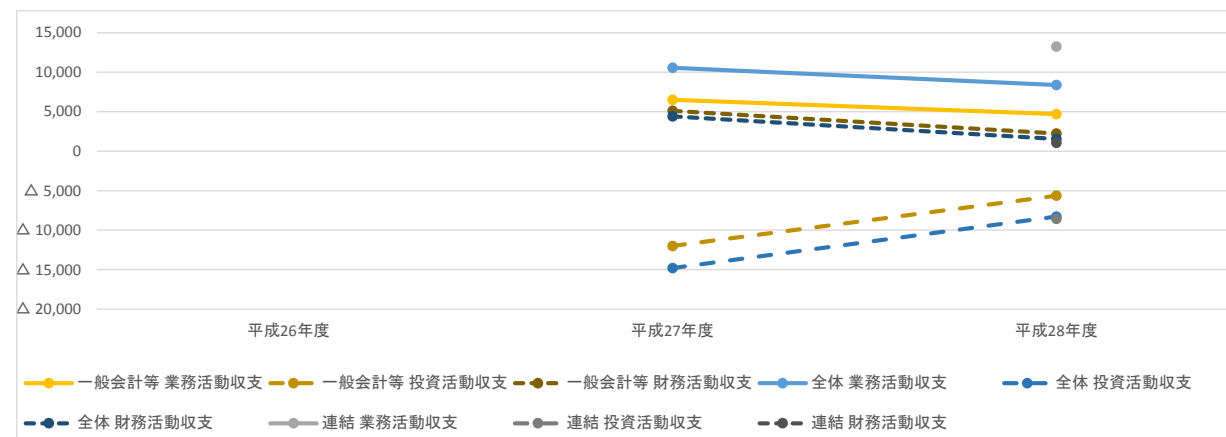
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		3,125	△2,373
	本年度純資産変動額		15,009	7,370
	純資産残高		154,579	161,950
全体	本年度差額		4,158	△1,919
	本年度純資産変動額		16,772	9,751
	純資産残高		168,637	178,388
連結	本年度差額			2,077
	本年度純資産変動額			12,393
	純資産残高			198,206



**分析:**  
平成28年度の一般会計等の状況としては、税収等の財源(60,733百万円)が純行政コスト(63,106百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,373百万円であったが、無償所管換等の増加(+9,512百万円)があったため、純資産残高は7,370百万円の増加となった。無償所管換の主なもの、駅前に立地している元商業ビル(7,507百万円)と旧道立病院(1,769百万円)を無償で取得したことによる。  
また、平成28年度の全体の状況としては、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が32,848百万円多くなっており、本年度差額は▲1,919百万円となり、純資産残高は9,751百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		6,515	4,706
	投資活動収支		△11,992	△5,636
	財務活動収支		5,115	2,246
全体	業務活動収支		10,571	8,385
	投資活動収支		△14,797	△8,272
	財務活動収支		4,417	1,553
連結	業務活動収支			13,249
	投資活動収支			△8,547
	財務活動収支			1,058

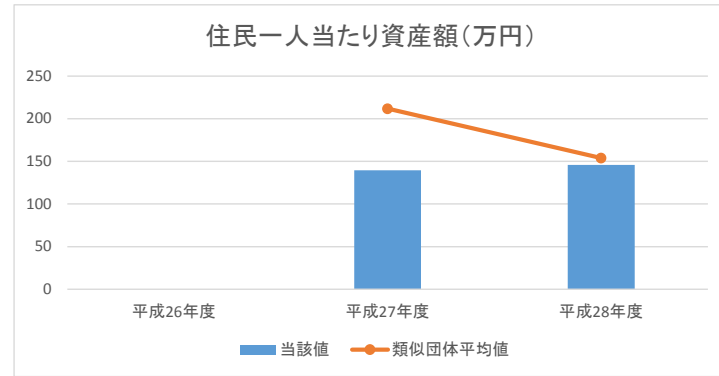


**分析:**  
平成28年度の一般会計等の状況としては、業務活動収支は4,706百万円であったが、投資活動収支については、旧道立病院改修事業等を行ったことから、▲5,636百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,316百万円増加し、2,770百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、当面は学校施設の改修や市営住宅の建替え等が予定されており、地方債発行収入が増えることが見込まれる。  
また、平成28年度の全体の状況としては、国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は一般会計等より3,679百万円多い8,385百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲8,272百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,666百万円増加し、5,425百万円となった。

1. 資産の状況

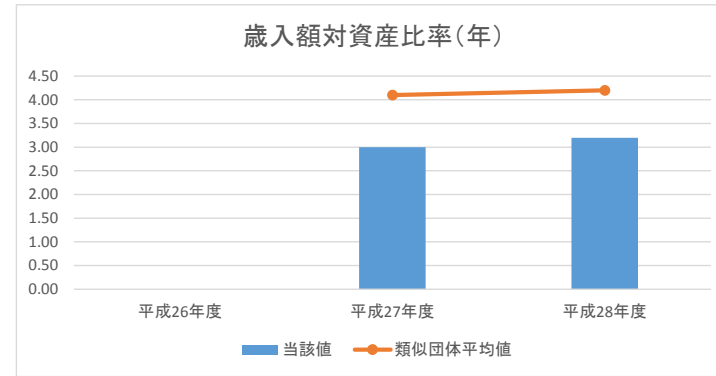
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		24,245,359	25,248,621
人口		173,794	173,135
当該値		139.5	145.8
類似団体平均値		211.9	153.9



②歳入額対資産比率(年)

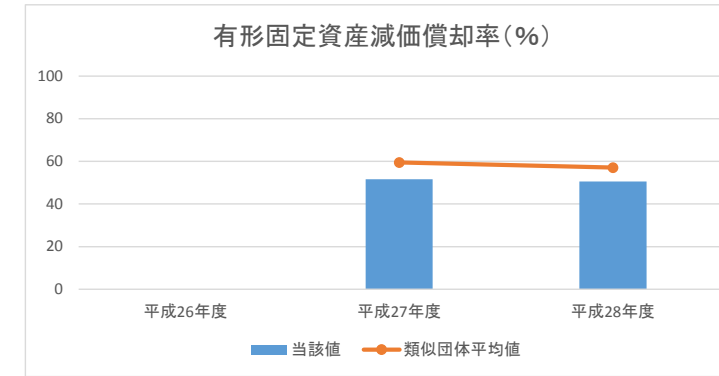
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		242,454	252,486
歳入総額		81,154	79,636
当該値		3.0	3.2
類似団体平均値		4.1	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		167,703	173,771
有形固定資産 ※1		324,810	343,115
当該値		51.6	50.6
類似団体平均値		59.5	57.1

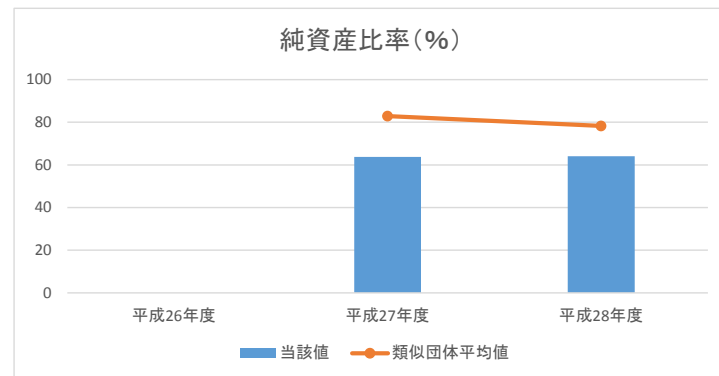
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

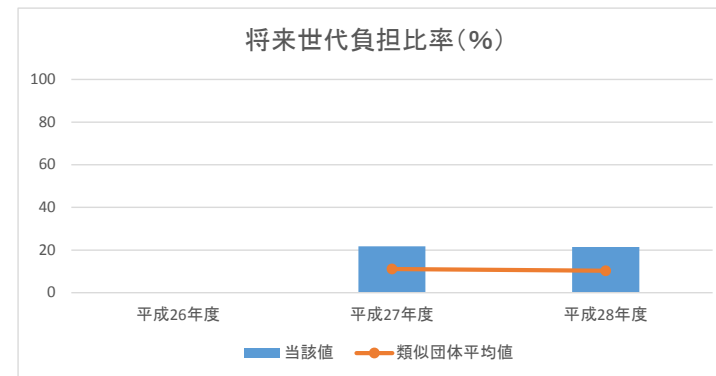
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		154,579	161,950
資産合計		242,454	252,486
当該値		63.8	64.1
類似団体平均値		82.9	78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		48,347	49,936
有形・無形固定資産合計		221,329	233,647
当該値		21.8	21.4
類似団体平均値		11.1	10.3

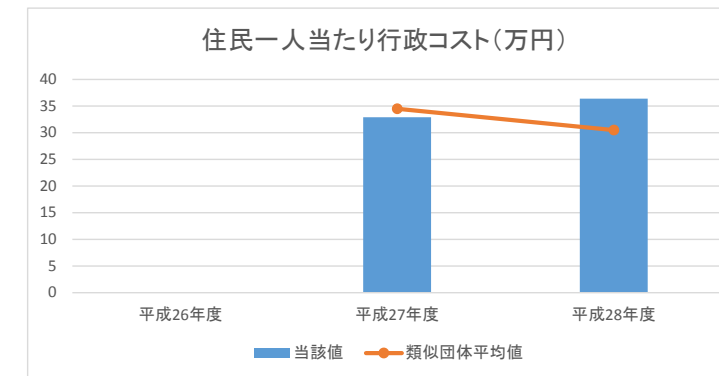
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

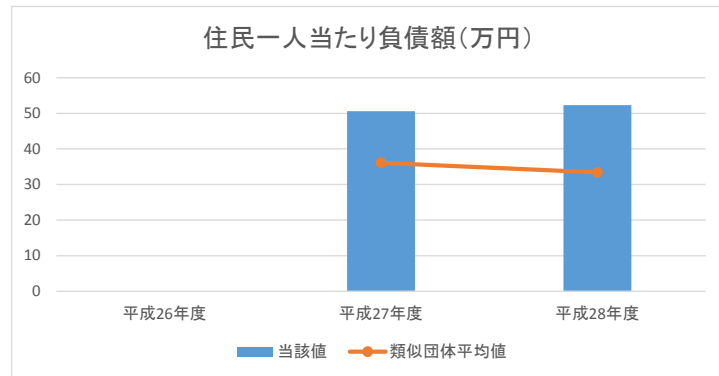
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		5,720,402	6,310,585
人口		173,794	173,135
当該値		32.9	36.4
類似団体平均値		34.5	30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

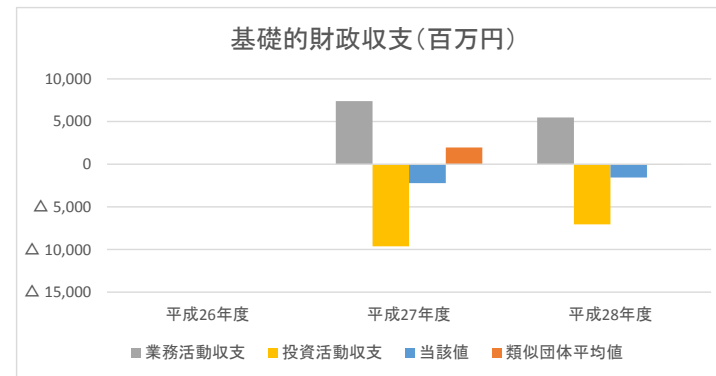
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		8,787,413	9,053,634
人口		173,794	173,135
当該値		50.6	52.3
類似団体平均値		36.1	33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		7,392	5,475
投資活動収支 ※2		△ 9,616	△ 7,045
当該値		△ 2,224	△ 1,570
類似団体平均値		1,971.5	21.9

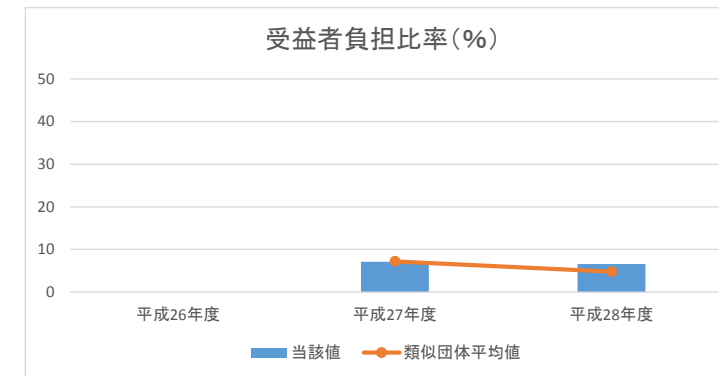
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		4,379	4,330
経常費用		61,551	65,736
当該値		7.1	6.6
類似団体平均値		7.2	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると市営住宅の建替え等に伴い6.3万円増加している。また、平成28年度の歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については、前年度と同程度であり、資産の状況に大きな変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率、将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると臨時福祉給付金や保育所等に対する給付費などの補助費等の増加により3.5万円増加している。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると清掃処理施設の長寿命化基幹改良事業に伴う地方債の発行額の増加により1.7万円増加している。

また、平成28年度の基礎的財政収支は、前年度と比較するとマイナスの幅が縮小となったものの▲1,570百万円となった。これは投資活動収支が、清掃処理施設の長寿命化基幹改良事業など公共施設等の必要な整備に伴い赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は、前年度と比較すると臨時福祉給付金や保育所等に対する給付費などの経常費用の増加により0.5%減少している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道稚内市  
 団体コード 012149

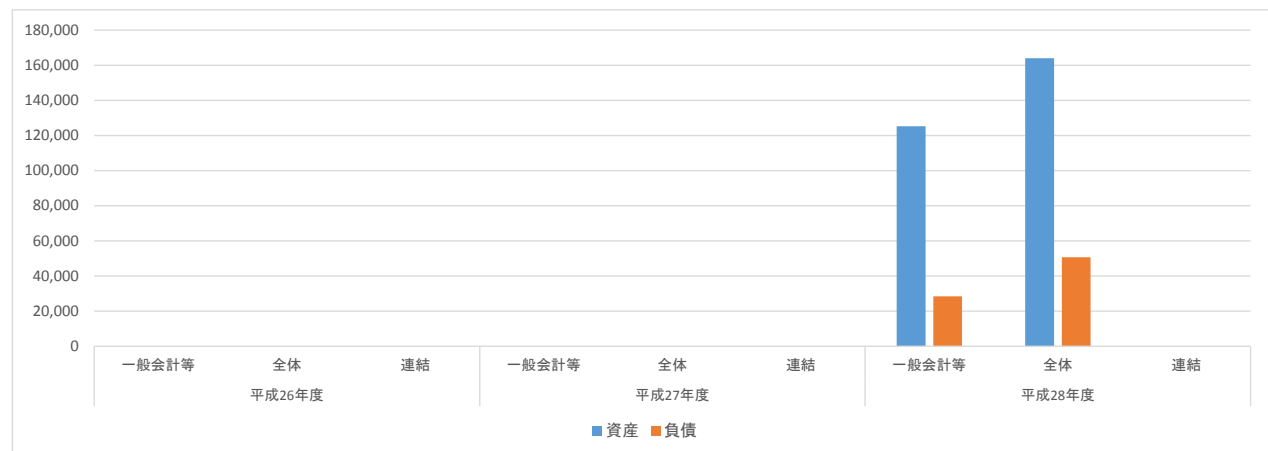
人口	35,490 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	761.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,976.282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	61.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			125,221
	負債			28,420
全体	資産			164,047
	負債			50,745
連結	資産			
	負債			

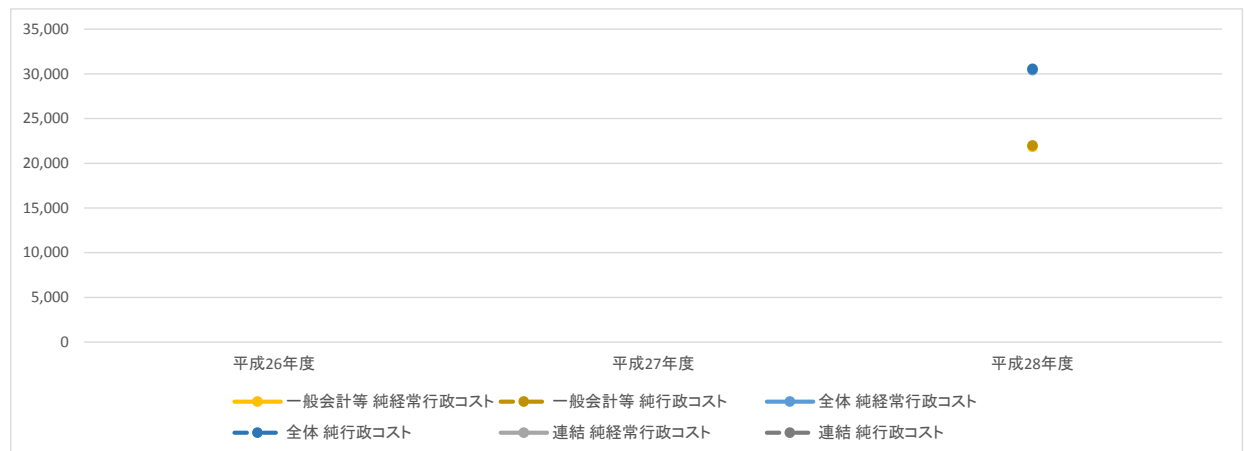


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から693百万円減少している状況だが、負債の減額のうち最も金額が大きいのは地方債で、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより462百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,853
	純行政コスト			21,982
全体	純経常行政コスト			30,410
	純行政コスト			30,578
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

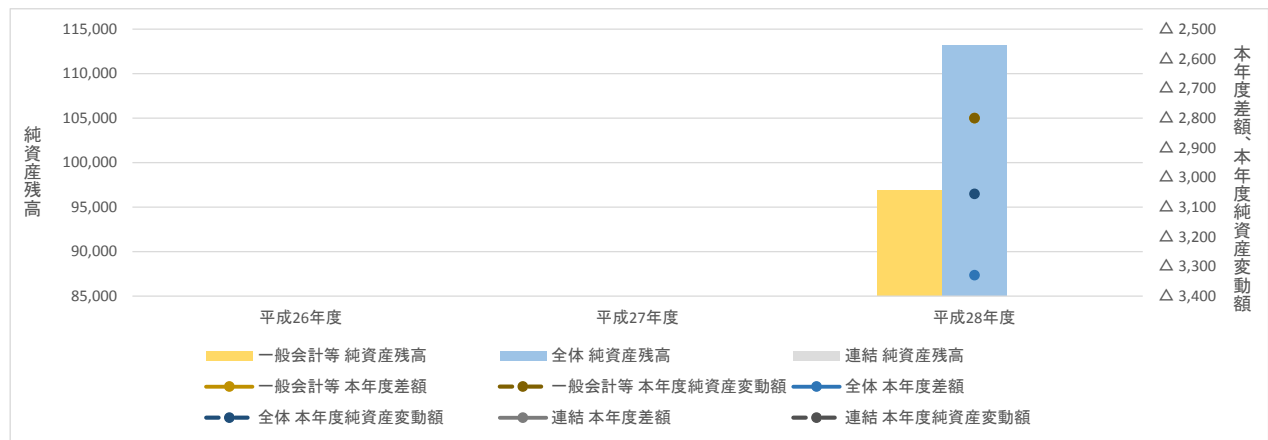


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は23,304百万円となり、前年度から1,228百万円増加している。これは、物件費において878百万円の増加(ふるさと納税関連経費の増加等)や補助費等において350百万円の増加(病院事業会計への補助金の増加等)が要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,800
	本年度純資産変動額			△ 2,800
	純資産残高			96,801
全体	本年度差額			△ 3,330
	本年度純資産変動額			△ 3,056
	純資産残高			113,112
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

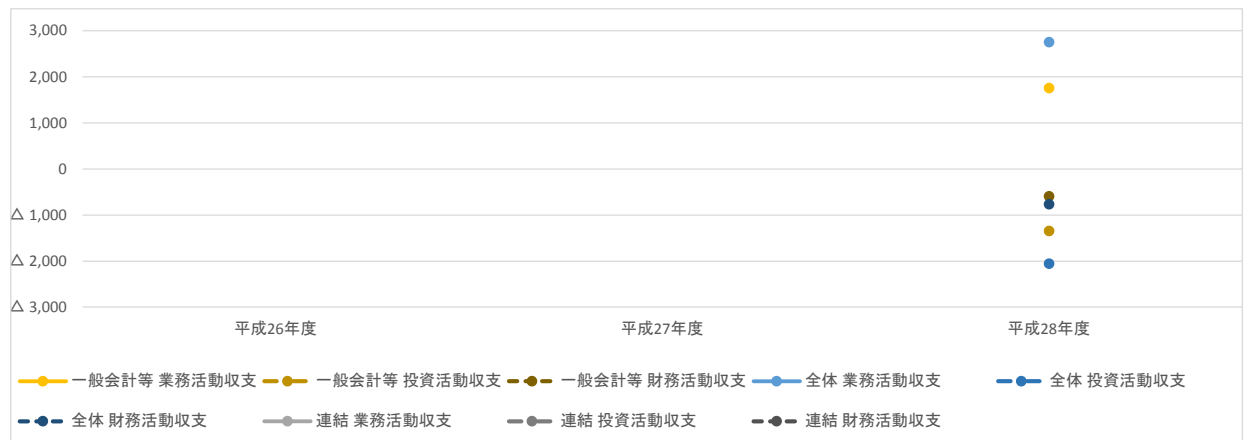


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(14,923百万円)が純行政コスト(21,982百万円)を下回っており、本年度差額は7,059百万円となり、純資産残高は2,670百万円の減少となった。純行政コストでの資産の減少分を税収等や国道等補助金などの財源で賄うことができなかったことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,758
	投資活動収支			△ 1,345
	財務活動収支			△ 593
全体	業務活動収支			2,756
	投資活動収支			△ 2,055
	財務活動収支			△ 765
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

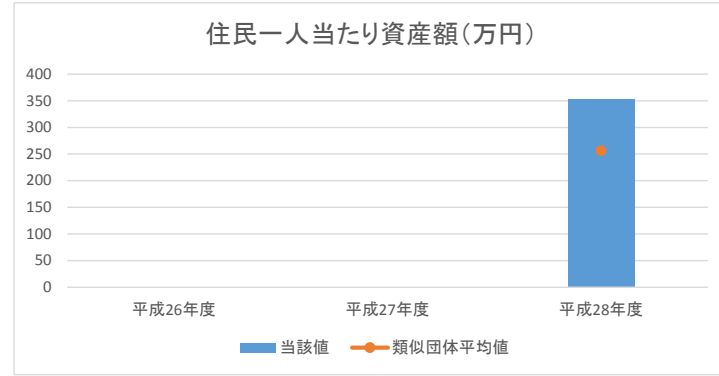


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,758百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については、ふるさと納税による寄附金の増加により基金積立金が増加し、4,000百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲593百万円となっている。基金取崩収入が増加したことから、本年度末資金残高は前年度から178百万円減少している。

1. 資産の状況

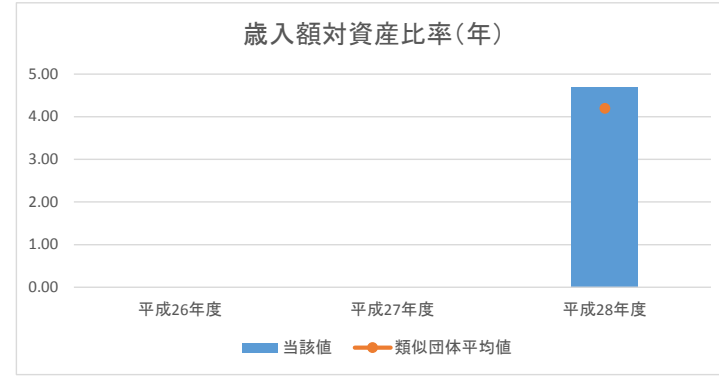
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,522,054
人口			35,490
当該値			352.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

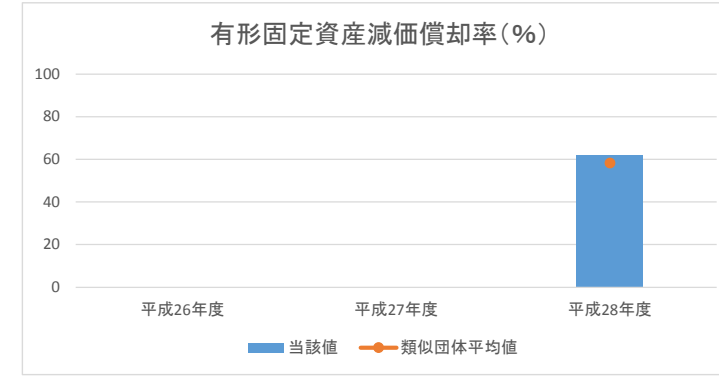
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			125,221
歳入総額			26,393
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			148,156
有形固定資産 ※1			239,927
当該値			61.8
類似団体平均値			58.3

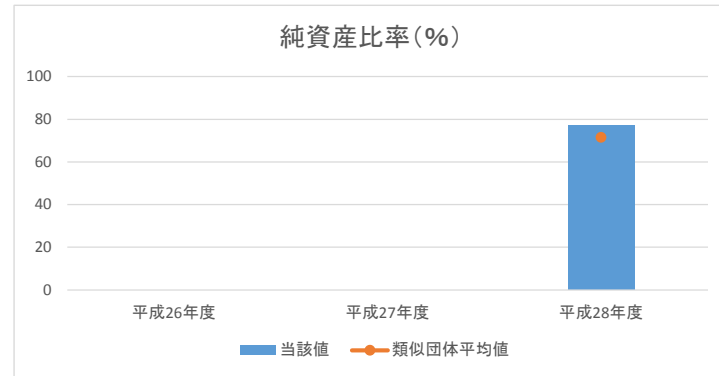
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

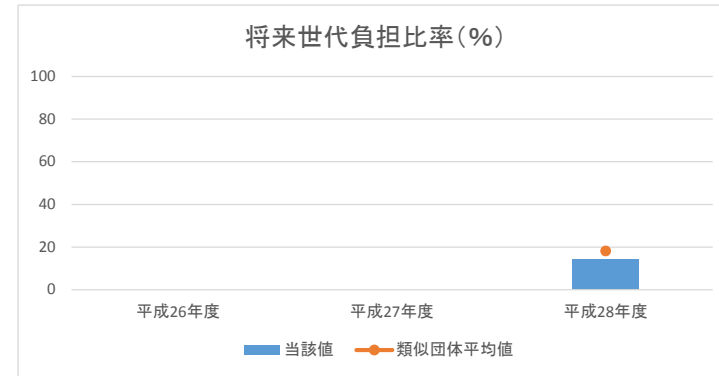
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			96,801
資産合計			125,221
当該値			77.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,319
有形・無形固定資産合計			120,001
当該値			14.4
類似団体平均値			18.2

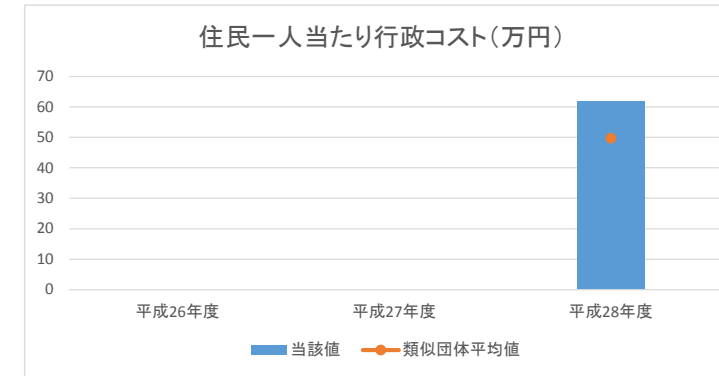
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

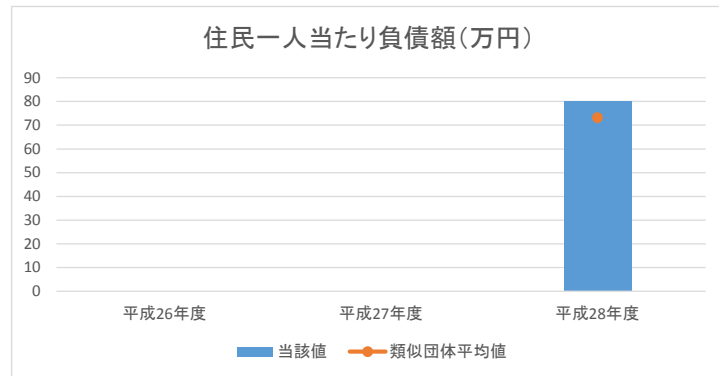
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,198,188
人口			35,490
当該値			61.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

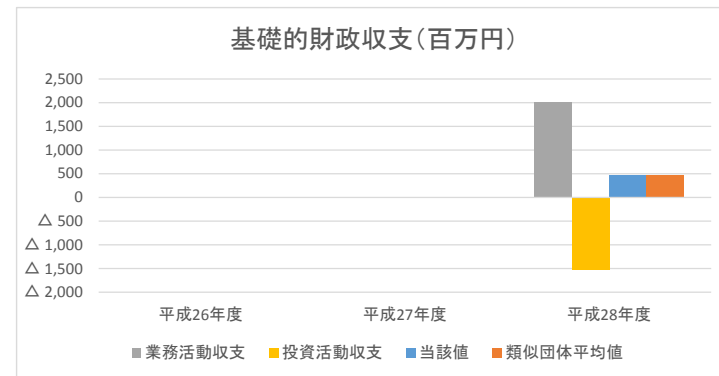
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,841,955
人口			35,490
当該値			80.1
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,009
投資活動収支 ※2			△1,534
当該値			475
類似団体平均値			469.2

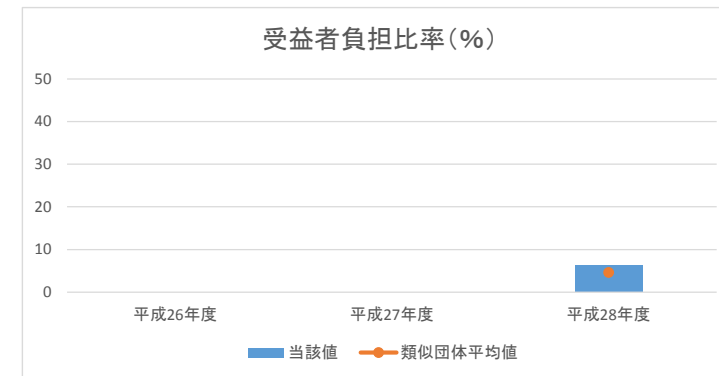
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,451
経常費用			23,304
当該値			6.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は357万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等のスクラップが進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から2.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また純経常行政コストは昨年度に比べて1,304万円増加している。これは、ふるさと納税関連経費が大幅に増加したことや、病院事業会計への補助金等や社会保障給付が増加傾向にあることが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っているため、地方債残高は減少傾向にあり、今後もその方針に基づき、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向にあるため、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美唄市

団体コード 012157

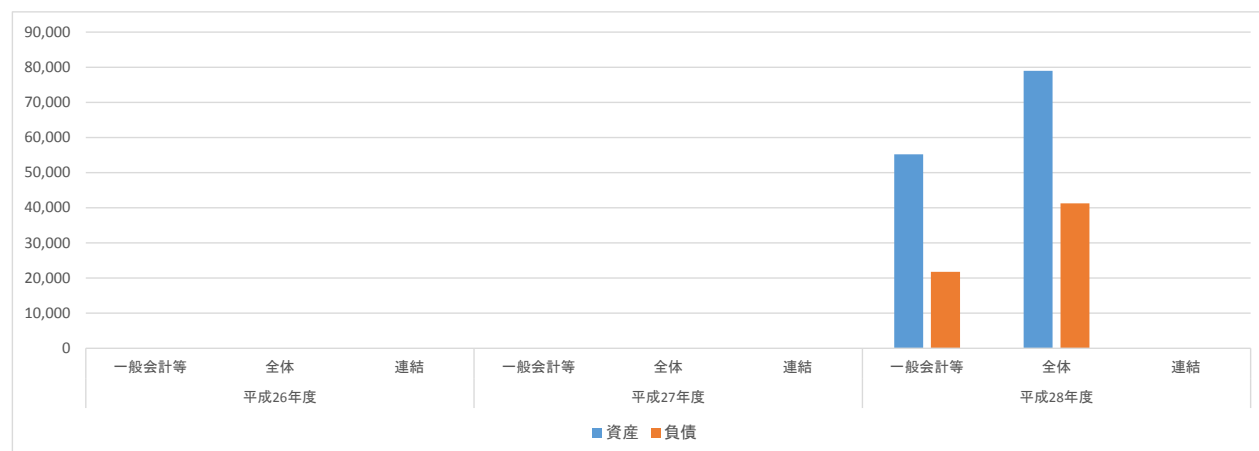
人口	22,724 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	277.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,761.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	152.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,235
	負債			21,777
全体	資産			78,999
	負債			41,235
連結	資産			
	負債			

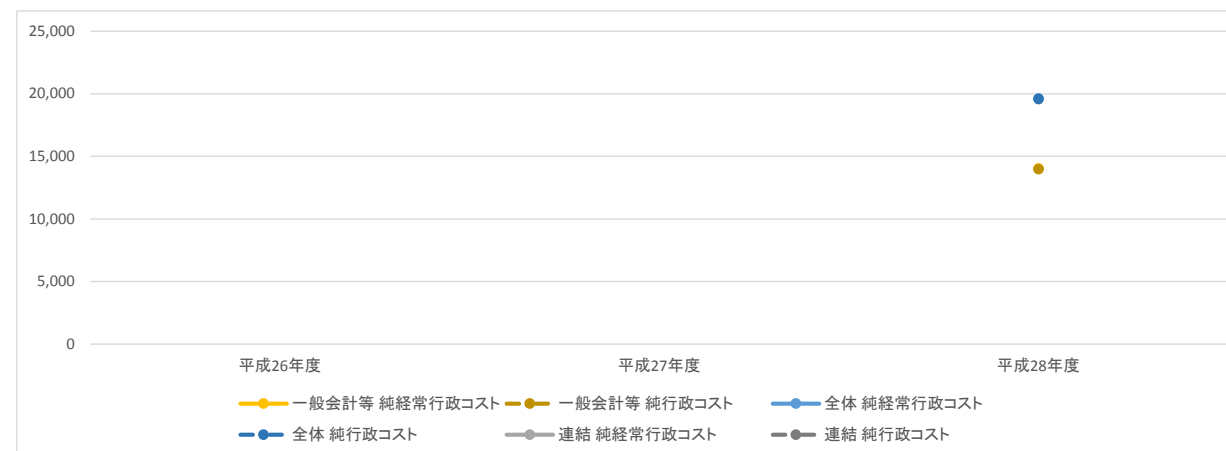


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては約552億円の資産を形成してきており、そのうち、純資産である約334億円(60.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約218億円(39.4%)については、将来の世代が負担していくことになる。同様に、全体では資産は約790億円、純資産は約378億円(47.8%)、負債は約412億円(52.2%)となっている。  
 平成28年度美唄市における有形固定資産の割合をみると、最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.4%、次いで建物の27.5%となっている。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて約238億円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、約195億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,031
	純行政コスト			13,982
全体	純経常行政コスト			19,634
	純行政コスト			19,575
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

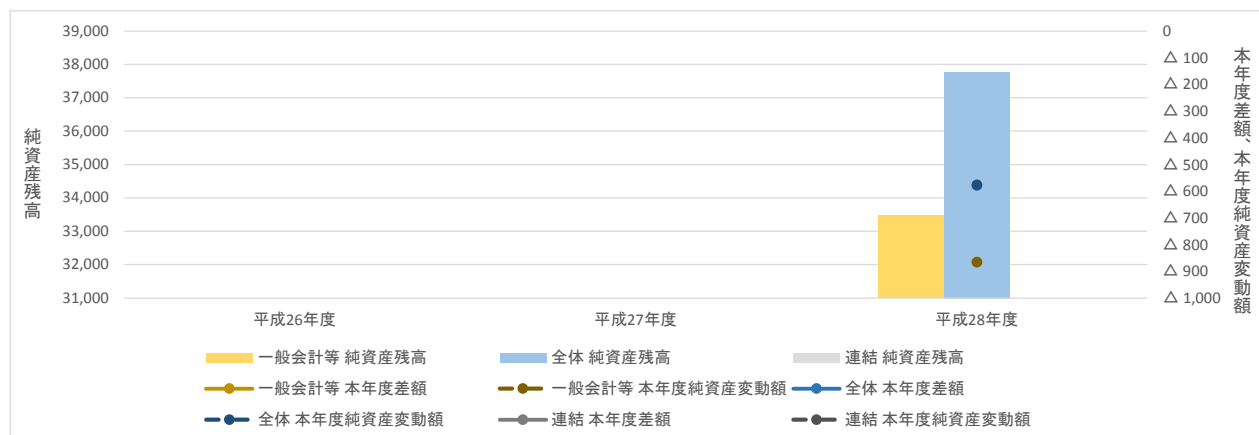


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は約145億円となっており、その構成割合は、業務費用が54.1%、移転費用が45.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.5%、物件費等に32.8%、その他の業務費用が1.9%となっている。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約20億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約41億円多くなり、純行政コストは56億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 866
	本年度純資産変動額			△ 866
	純資産残高			33,457
全体	本年度差額			△ 579
	本年度純資産変動額			△ 576
	純資産残高			37,764
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

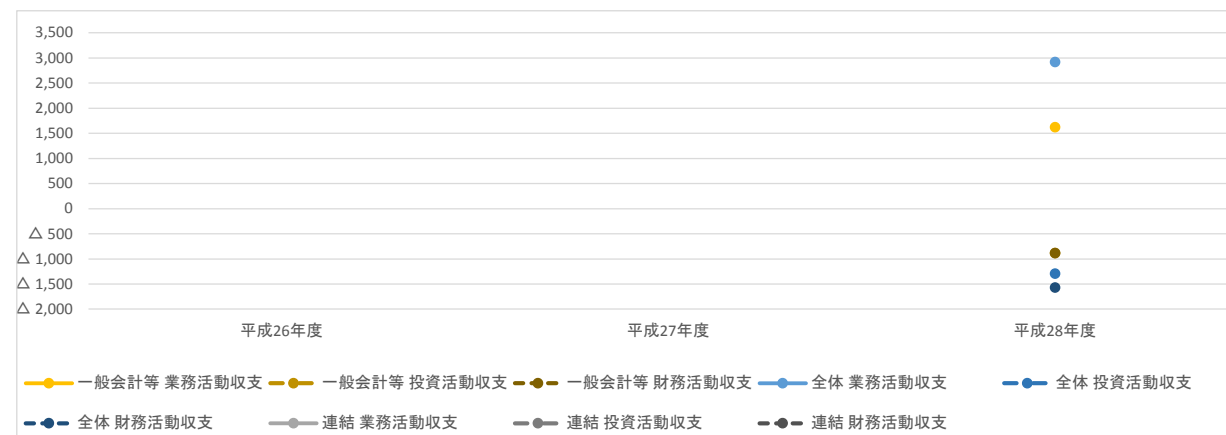


**分析:**  
 平成28年度は、純資産が一般会計等において、約8.6億円の減少、全体では約5.7億円の減少となっている。  
 純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,623
	投資活動収支			△ 883
	財務活動収支			△ 883
全体	業務活動収支			2,920
	投資活動収支			△ 1,292
	財務活動収支			△ 1,571
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

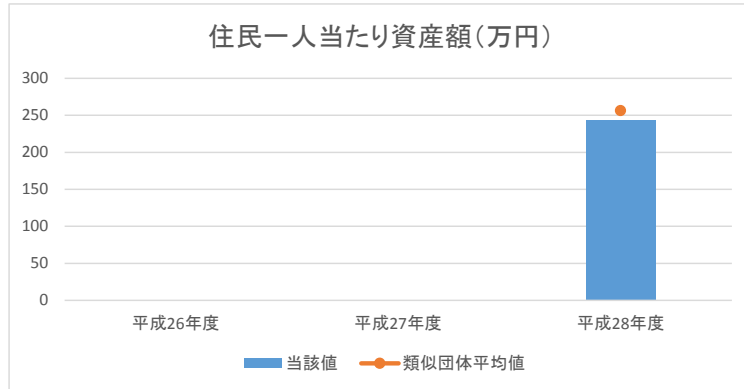


**分析:**  
 平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.4億円の不足となり、資金残高は約4.2億円に減少した。全体では約0.6億円の余剰で、資金残高は約9.3億円の増加した。

1. 資産の状況

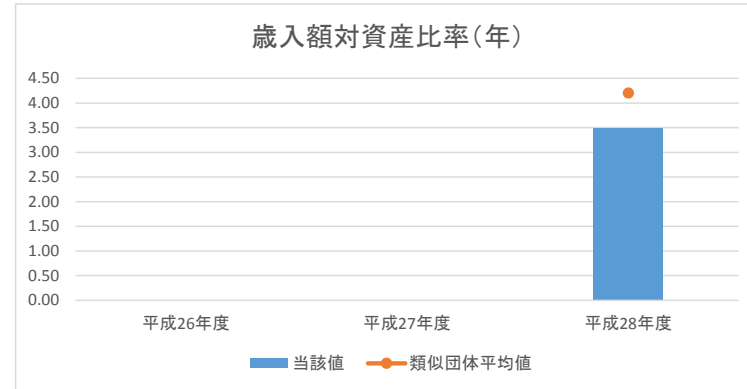
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,523,451
人口			22,724
当該値			243.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

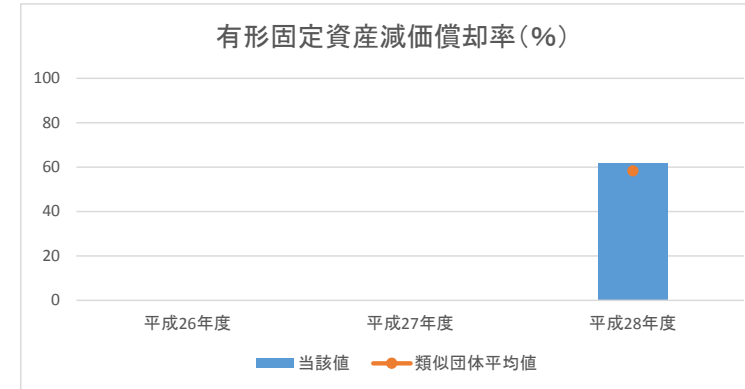
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,235
歳入総額			16,003
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			74,171
有形固定資産 ※1			120,268
当該値			61.7
類似団体平均値			58.3

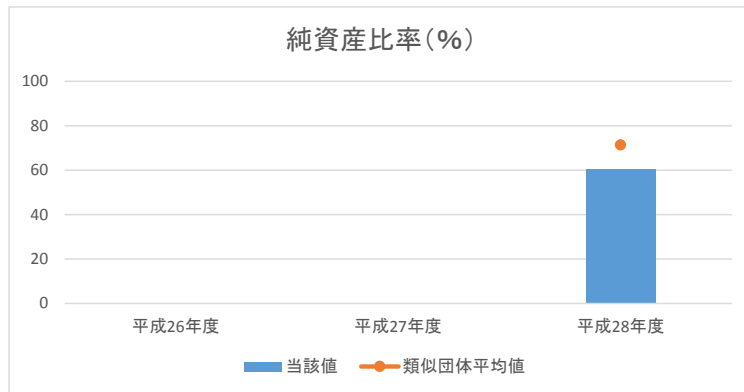
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

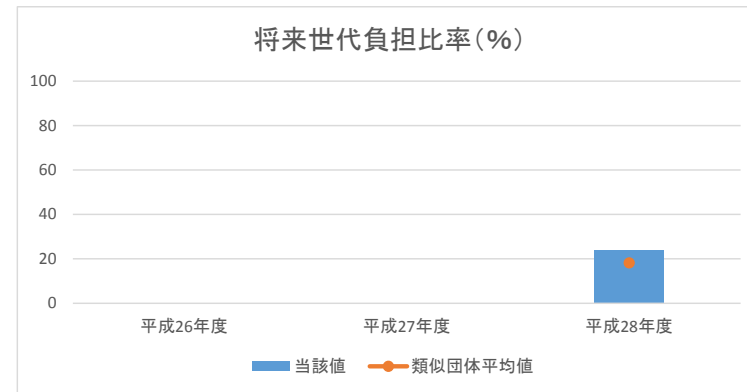
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,457
資産合計			55,235
当該値			60.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,514
有形・無形固定資産合計			52,462
当該値			23.9
類似団体平均値			18.2

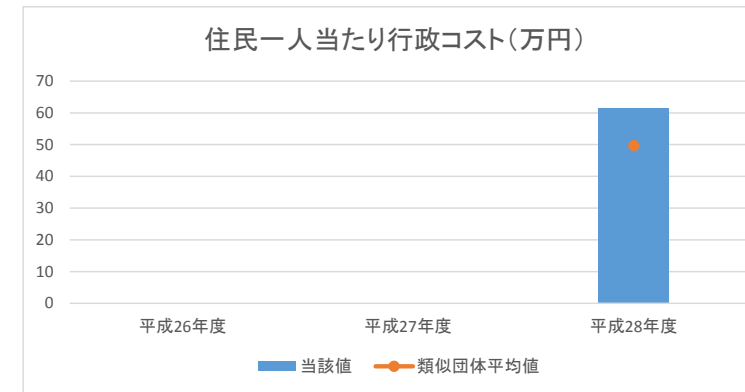
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

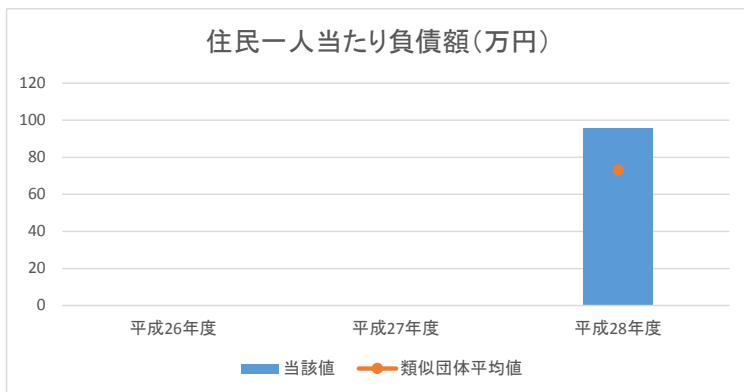
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,398,194
人口			22,724
当該値			61.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

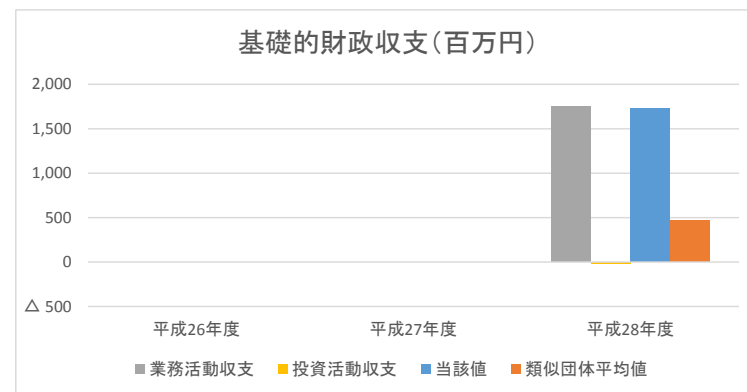
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,177,733
人口			22,724
当該値			95.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,748
投資活動収支 ※2			△20
当該値			1,728
類似団体平均値			469.2

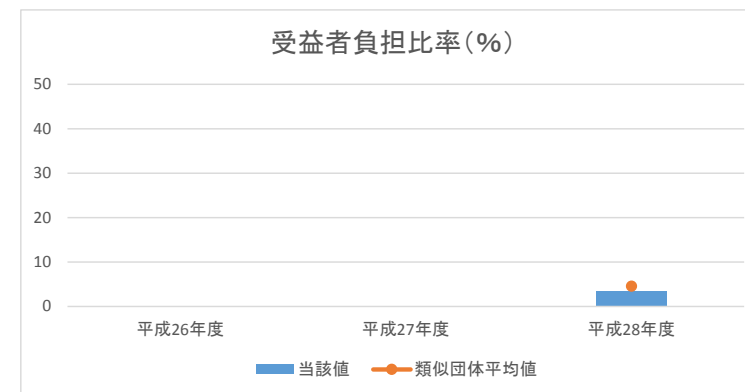
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			493
経常費用			14,524
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は243万円で、平均値の256万円よりも低い傾向にある。歳入額対資産比率は3.5年となり、類似団体平均4.2年を下回っている。有形固定資産減価償却率は61.7%となり、類似団体平均58.3%を上回っている。

資産更新についての検討は待ったなしの状況であると言え、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、計画の確実な推進に努める。

2. 資産と負債の比率

美唄市の純資産比率は60.6%となり、類似団体平均値の71.5%を下回っている。将来世代負担比率は23.9%となり、類似団体平均値の18.2%を上回っている。

全国的な傾向である過去世代が負担してきた社会資本の老朽化、将来世代の人口減少を考慮した場合、将来世代への負担の先送りは一定程度に抑えるべきであり、今後、資産の更新や形成に当たっては世代間のバランスも検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは61.5万円となり、類似団体平均値の49.7万円を上回っている。

平均値と比較すると高コストになっているが、住民一人当たり行政コストは、自治体の行政活動の効率性を測定する指標であり、人口規模によって適正値が異なることから、今後、行政コストの状況を類似団体と経年比較することなどにより推移の検証に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は95.8万円となり、類似団体平均値の73.2万円を上回っている。

今後とも中期財政運営基本方針に基づき、償還元金より借入額を抑えるなどの市債抑制を図ることで減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均値の4.6%を下回っている。

今後とも、公共施設等の使用料の見直しを適宜行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道芦別市  
 団体コード 012165

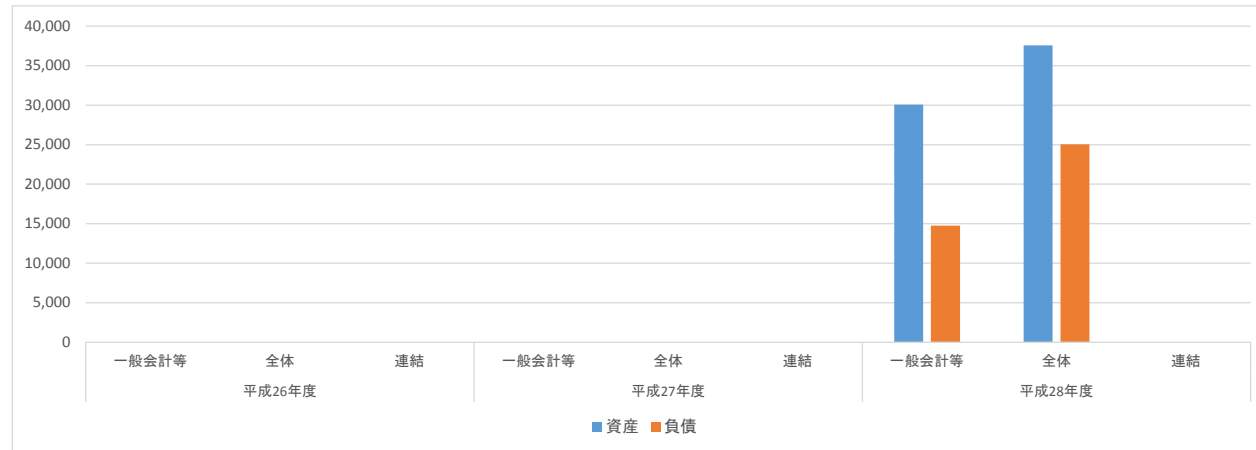
人口	14,512 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	865.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,289,497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	98.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			30,078
全体			37,551
連結			25,049
			負債
			14,762
			25,049

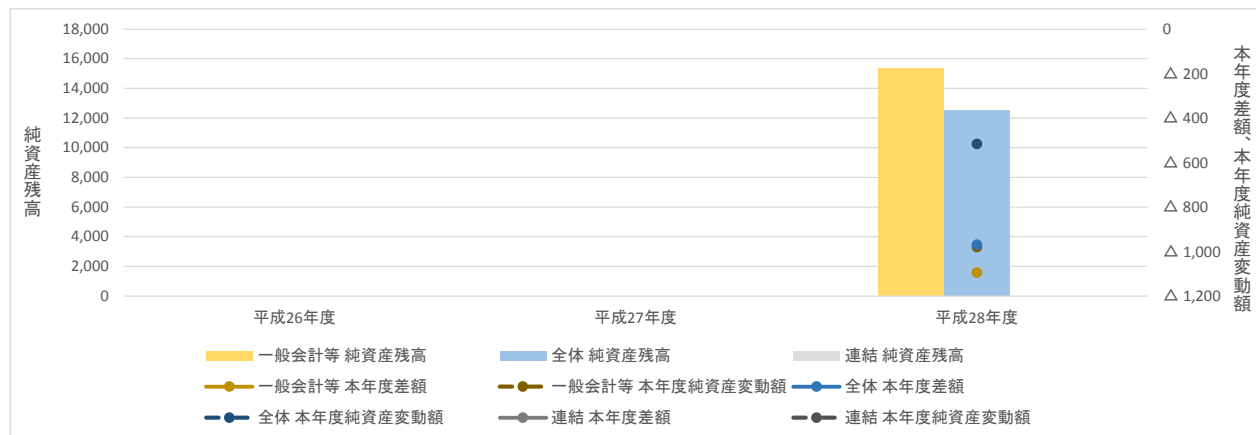


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(※)から1,949百万円の増加(+6.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、各種公共施設の改修工事等に伴う資産価値の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から801百万円増加している。基金も大きく増加しているが、これは、北海道備荒資金組合理財調整基金として積み立てたことに伴い増加したものである。  
 負債についても全体で前年度末から1,607百万円の増加(+10.2%)しているが、これは、地方債や退職手当引当金が減少している一方で、固定負債のその他が増加したことによるものである。  
 各特別会計・企業会計を加えた全体会計においては、資産総額は2,197百万円の増加、負債総額は1,192百万円増加した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上することで、一般会計等に比べて7,473百万円多くなるが、負債総額についてもインフラ整備等に充当する地方債などにより10,287百万円多くなっている。  
 ※平成28年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であることから、開始借対照表の数値と比較することとする。その他分析においても同様。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△1,094
全体			△980
連結			△969
			純資産残高
			15,316
			△969
			△517
			12,502

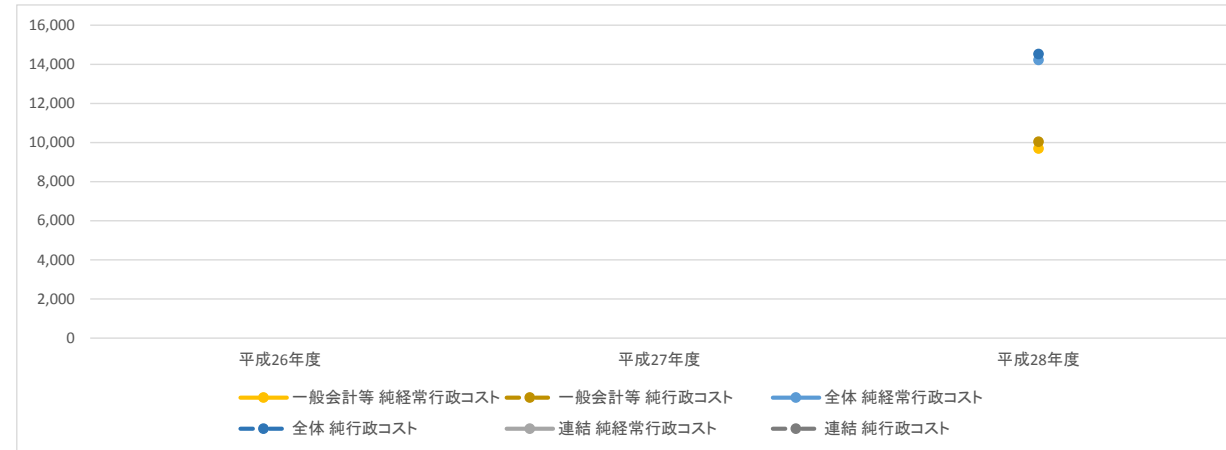


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,948百万円)が純行政コスト(10,042百万円)を下回っており、本年度差額は△1,094百万円となり、純資産残高は980百万円の減少となった。2. 行政コストの状況の分析に記載したとおり、経費の縮減と行政運営の効率化を図るとともに、市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が3,224百万円多くなっており、本年度差額は△969百万円となり、純資産残高は517百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,694
全体			10,042
連結			14,221
			純経常行政コスト
			10,042
			14,221

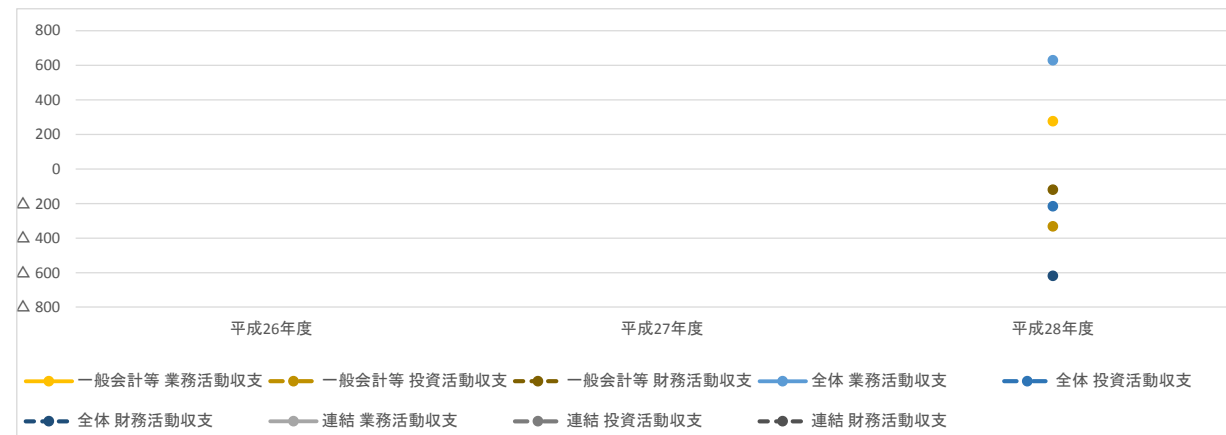


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,234百万円となり、前年度比667百万円の減少(△6.1%)となった。これは、職員の新陳代謝による人件費の減少や、補助費等(移転費用)で752百万円減少しているためである。業務費用の方が移転費用よりも多く、もっとも大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,195百万円、前年度比+141百万円)であり、純行政コストの31.8%を占めている。施設の集約化・複合化の検討を進めながら、施設の廃止や除却事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体会計においては、一般会計等と比較して水道料金や病院事業会計の収入の計上があるため2,058百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が3,577百万円多くなり、純行政コストは4,483百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			277
全体			△332
連結			△120
			業務活動収支
			629
			△216
			△619

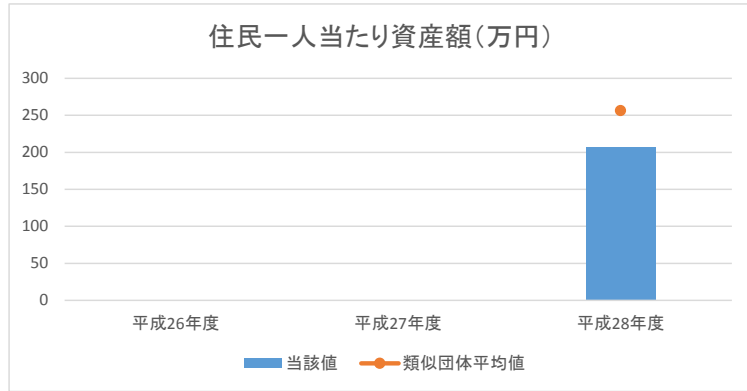


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は277百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出及び貸付金支出が膨らみ△332百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△120百万円となり、本年度末資金残高は前年度より175百万円減少し、19百万円となった。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や病院事業会計収入等の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等より352百万円多い629百万円となっている。投資活動収支では、病院事業会計及び水道事業会計の投資活動収入がその他収入等で含まれていることから、一般会計等より116百万円多い△216百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△619百万円となり、本年度資金残高は前年度から206百万円減少し、546百万円となった。

1. 資産の状況

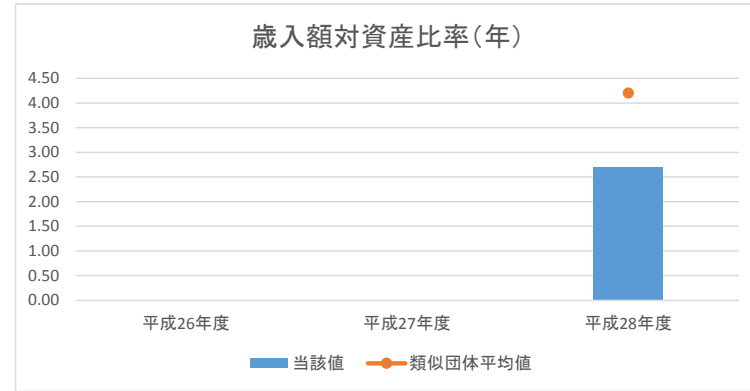
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,007,804
人口			14,512
当該値			207.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

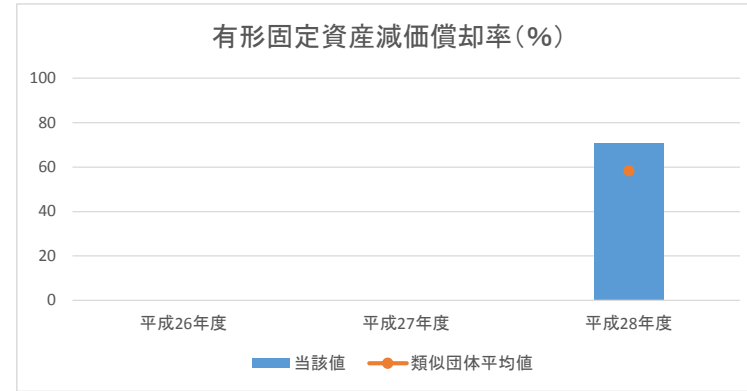
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,078
歳入総額			11,315
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,982
有形固定資産 ※1			67,822
当該値			70.7
類似団体平均値			58.3

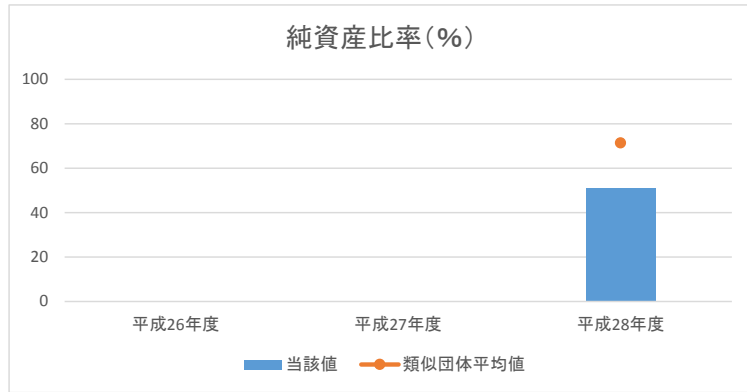
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

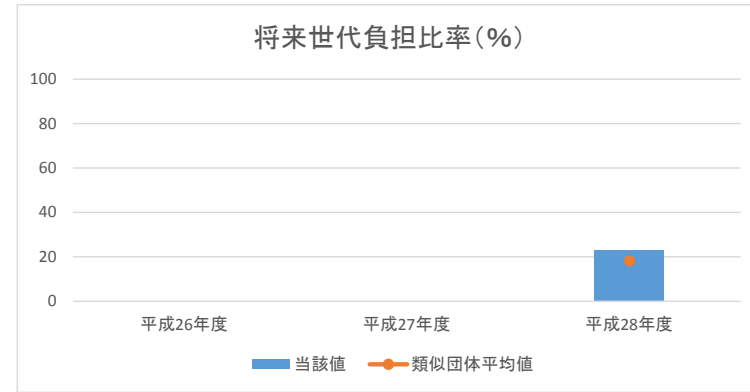
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,316
資産合計			30,078
当該値			50.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,783
有形・無形固定資産合計			25,303
当該値			22.9
類似団体平均値			18.2

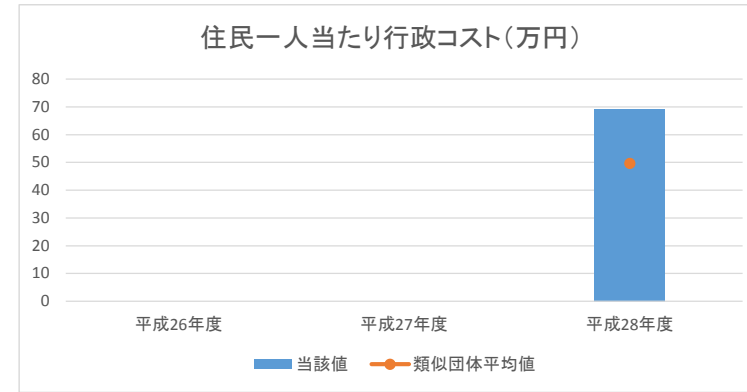
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

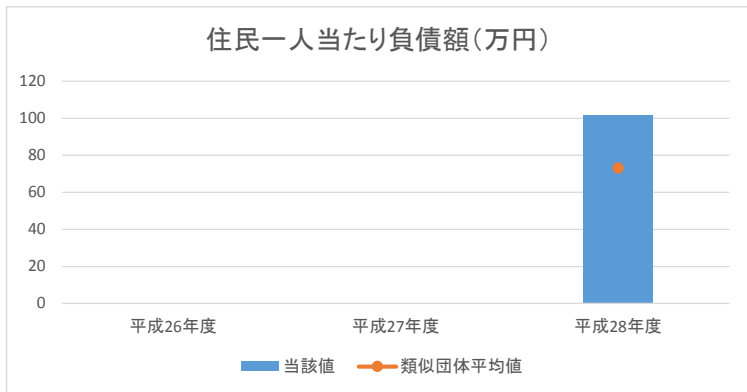
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,004,171
人口			14,512
当該値			69.2
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

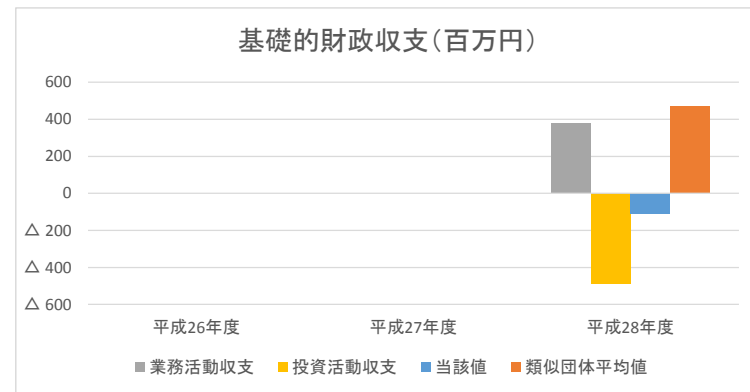
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,476,198
人口			14,512
当該値			101.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			378
投資活動収支 ※2			△488
当該値			△110
類似団体平均値			469.2

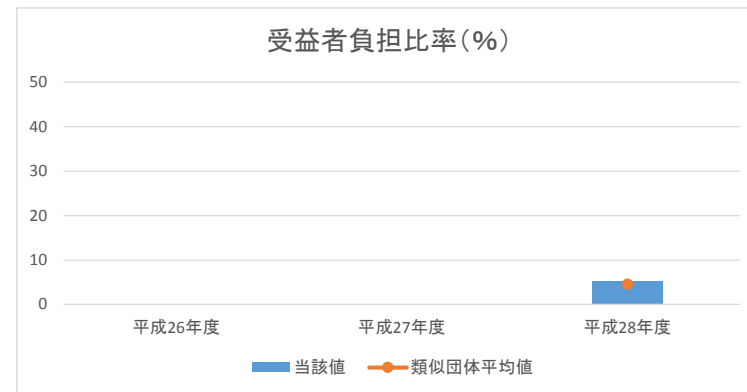
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			539
経常費用			10,234
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を49万円下回っているが、これは、事業用資産の建物及び、インフラ資産の工作物が当団体の資産の大半を占めているなかで、建物で72.7%、工作物で67.7%が償却済みで、類似団体平均値と比較しても公共施設等の老朽化が進んでいることが原因と考えられる。  
今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均の71.5%に対し50.9%と大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を含む地方債である。(一年内償還予定地方債を含む地方債は9,937百万円、うち臨時財政対策債は4,077百万円)  
また、過疎地域自立促進特別事業債(ソフト分)については充当事業に伴う資産の形成は行われず負債のみが増加することから、純資産を減少させる原因となっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均18.2%に対し22.9%と4.7ポイント上回っている。今後、新規に発行する地方債の抑制を図りながら借入済みの地方債の償還を進め、地方債残高の圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を19.5ポイント上回っているが、昨年度末と比較すると減少傾向にある。今後は、直営で運営している施設への指定管理者制度の導入や施設の統廃合の検討を進めることで、新規採用の抑制を図るなどして人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を28.5ポイント上回っており、昨年度末と比較しても増加傾向にある。  
今後は、職員の新陳代謝に伴い退職手当引当金が減少することが見込まれることと併せて、新規に発行する地方債の抑制を図るなどして、住民一人当たり負債額が増加しないよう努める。  
基礎的財政収支は、基金取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△110百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。公営住宅使用料やごみ・し尿処理手数料を含む使用料・手数料については昨年度と比較しても同程度で推移している状況で、経常費用については減少傾向にある。今後指定管理者制度の導入や施設の統廃合など、行政運営の効率化を図り、経常費用の更なる削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道江別市

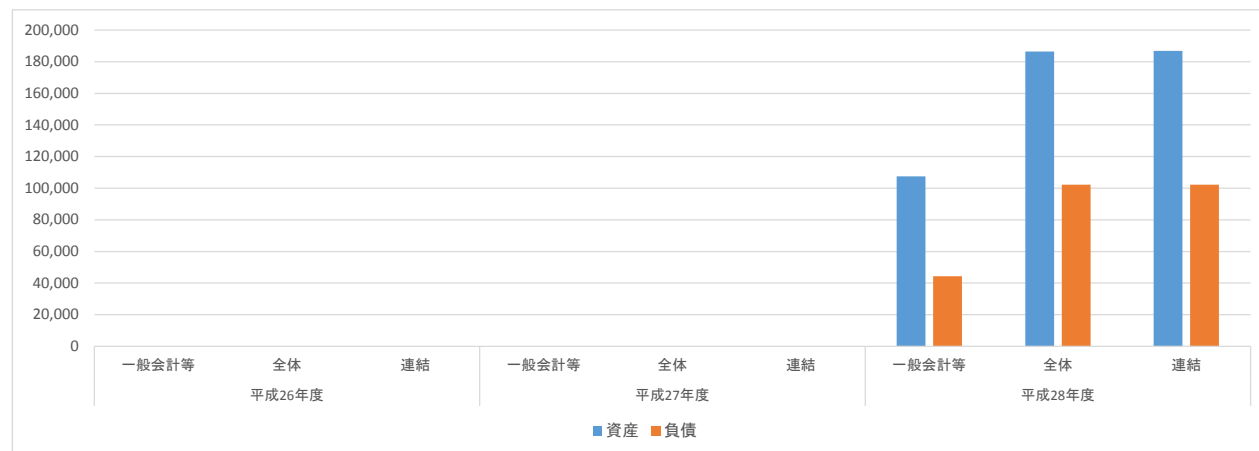
団体コード 012173

人口	119,182 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	701 人
面積	187.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	24,386,918 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

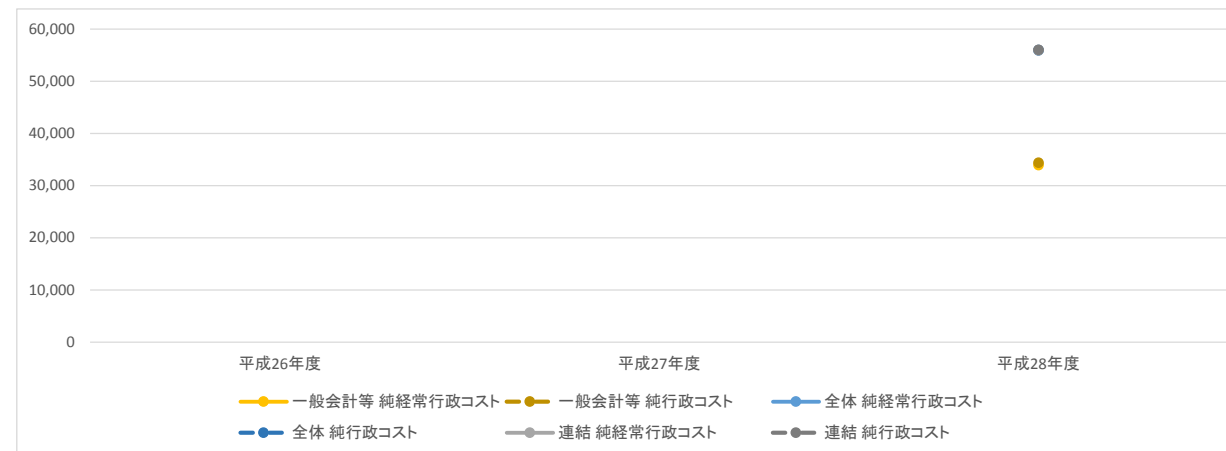
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,571
	負債			44,209
全体	資産			186,535
	負債			102,235
連結	資産			186,888
	負債			102,286



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は当該年度期首から28億1千4百万円増加(+2.7%)し、負債総額は当該年度期首から4億5百万円増加(+0.9%)した。資産において、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、統合校建設事業や都市と農村の交流センター建設事業等の実施による資産の取得額(35億4千3百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から27億4千9百万円増加した。負債において、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債や事業用資産の取得等の地方債発行により9億6千2百万円増加した。今後、学校改築等の事業の完了に伴い起債発行額が減少する見込みとなっていることから、引き続き地方債残高が過多とならないよう適正管理に努める。  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は当該年度期首から8億7千5百万円増加(+0.5%)し、負債総額は当該年度期首から23億8千8百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、医療器械等の事業用資産や、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて789億6千4百万円多くなるが、負債総額も建設改良企業債等を計上するため580億2千6百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

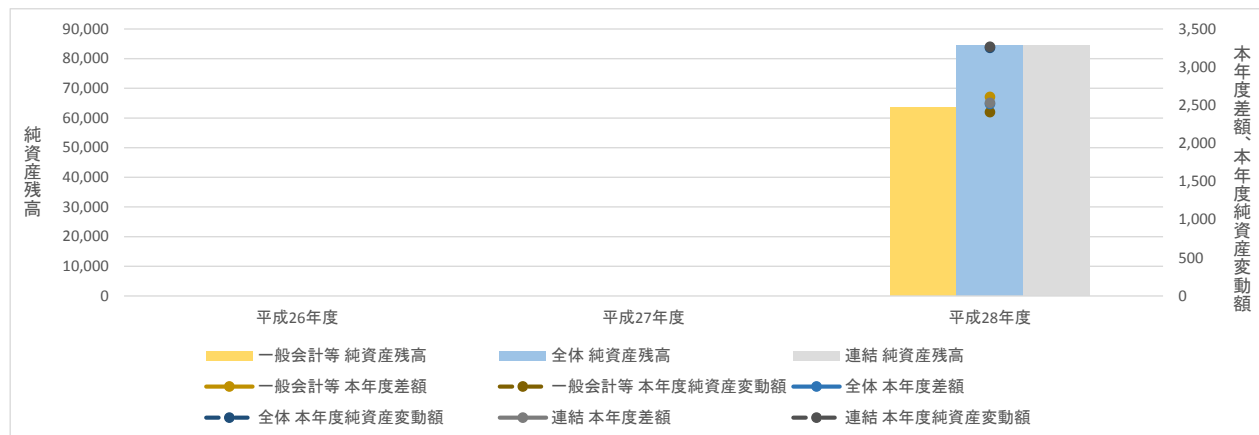
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,951
	純行政コスト			34,385
全体	純経常行政コスト			55,932
	純行政コスト			55,996
連結	純経常行政コスト			55,960
	純行政コスト			56,025



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は355億1千1百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は162億5千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は192億6千1百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(110億3千7百万円)、次いで一般会計への繰出金(44億6千4百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。社会保障給付については、臨時福祉給付金等の一時的な事業費の増加はあるものの、高齢化を背景に増加傾向の継続が見込まれるため、健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策等に組み込むなど将来的に経費の抑制につながる事業にも取り組んでいる。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109億2千8百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が198億9千4百万円多くなり、純行政コストは216億1千1百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

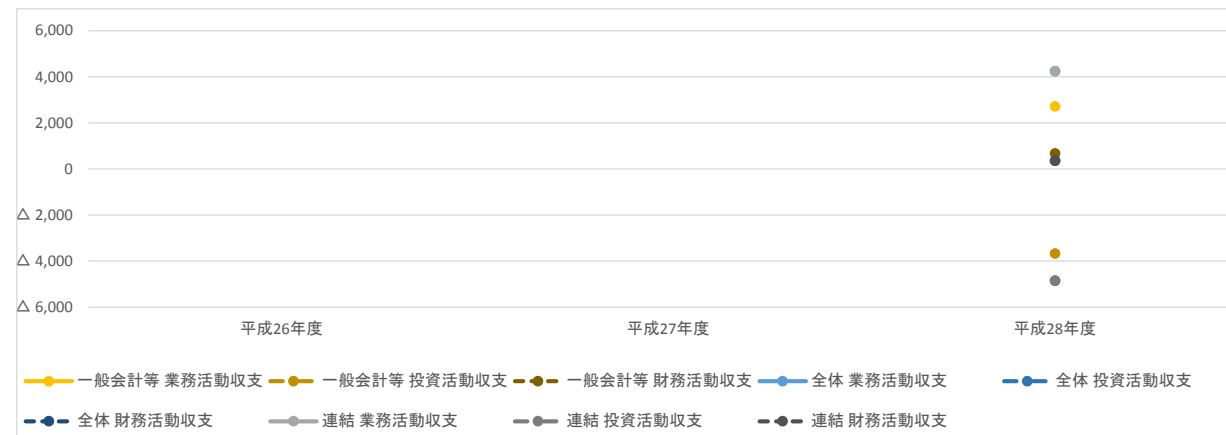
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,609
	本年度純資産変動額			2,409
	純資産残高			63,363
全体	本年度差額			2,516
	本年度純資産変動額			3,254
	純資産残高			84,300
連結	本年度差額			2,533
	本年度純資産変動額			3,268
	純資産残高			84,603



**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(369億9千3百万円)が純行政コスト(343億8千5百万円)を上回ったことから、本年度差額は26億9百万円となり、純資産残高は63億6千3百万円の増加となった。  
全体では、特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が142億1千1百万円多くなり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は25億1千6百万円となり、純資産残高は84億3千万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,718
	投資活動収支			△ 3,674
	財務活動収支			678
全体	業務活動収支			4,246
	投資活動収支			△ 4,853
	財務活動収支			363
連結	業務活動収支			4,251
	投資活動収支			△ 4,853
	財務活動収支			358



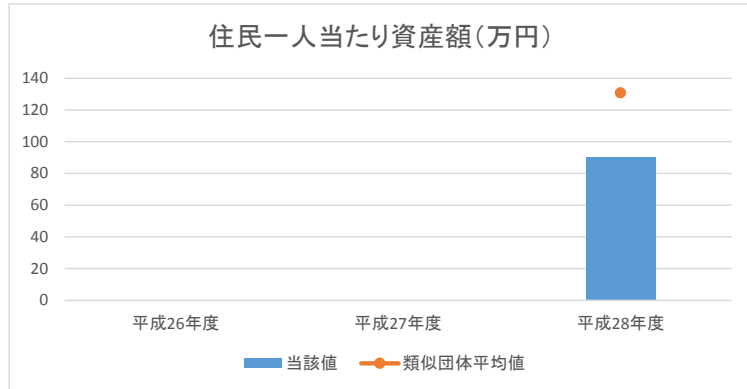
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は27億1千8百万円であったが、投資活動収支については、統合校建設事業等を行ったことから、▲36億7千4百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6億7千8百万円となっており、本年度末資金残高は4億4千6百万円となったが、行政活動に必要な資金の一部を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後とも個別事業の見直しにより経費削減を図るとともに、自主財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が税収等収入に含まれること、入院・外来収益、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より15億2千8百万円多い42億4千6百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設工事や浄化センター用水機械設備の更新等を行ったため、▲48億5千3百万円となっている。財務活動収支は、病院事業会計と水道事業会計の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等より3億1千5百万円少ない3億6千3百万円となり、本年度末資金残高は37億8千4百万円となった。



1. 資産の状況

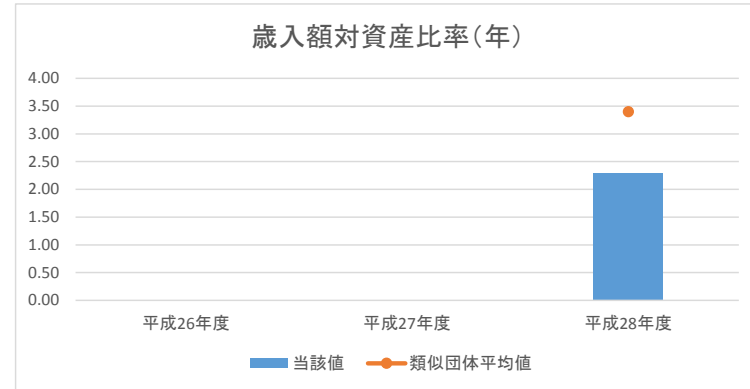
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,757,117
人口			119,182
当該値			90.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

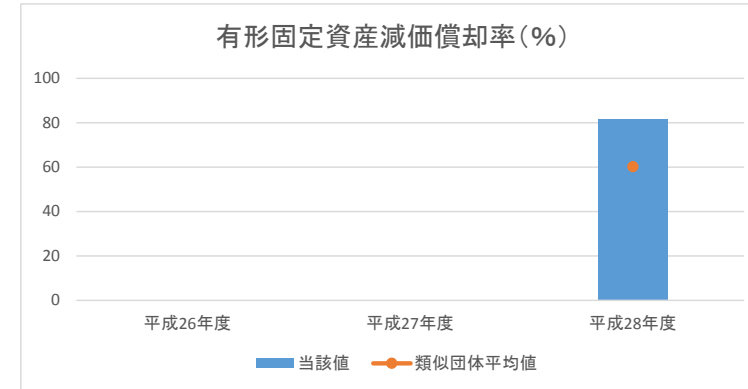
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			107,571
歳入総額			46,384
当該値			2.3
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			186,467
有形固定資産 ※1			228,408
当該値			81.6
類似団体平均値			60.2

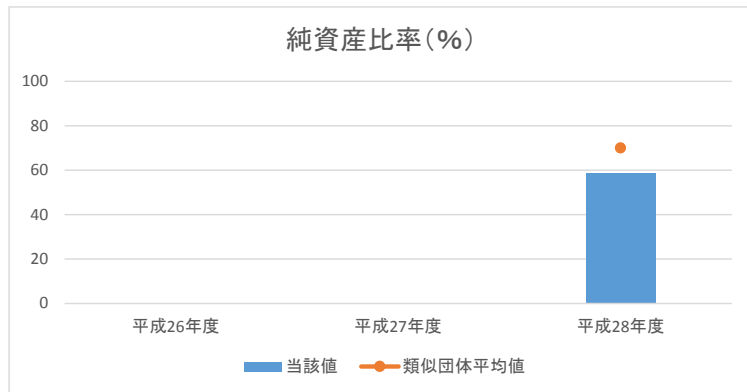
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

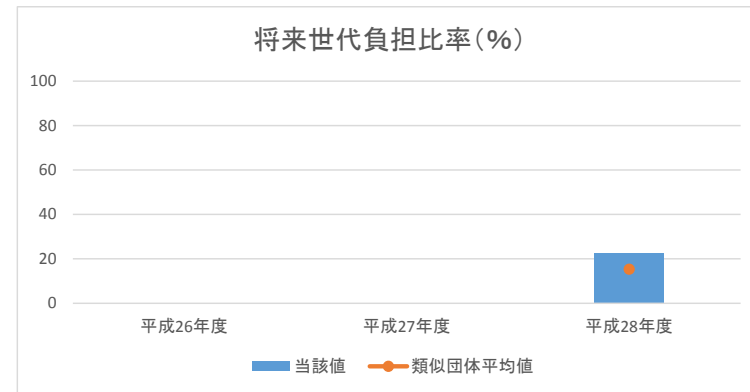
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,363
資産合計			107,571
当該値			58.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,720
有形・無形固定資産合計			91,276
当該値			22.7
類似団体平均値			15.4

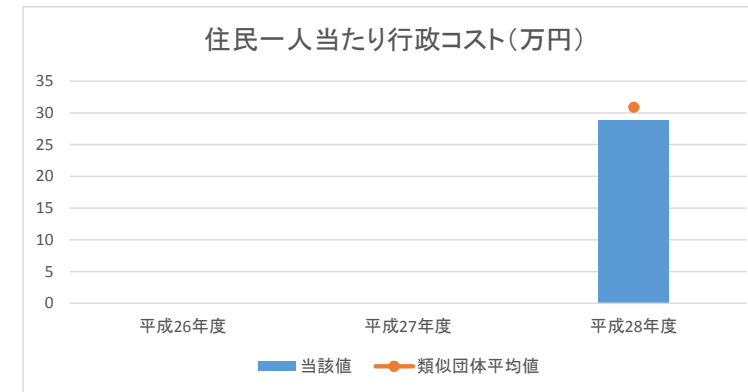
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

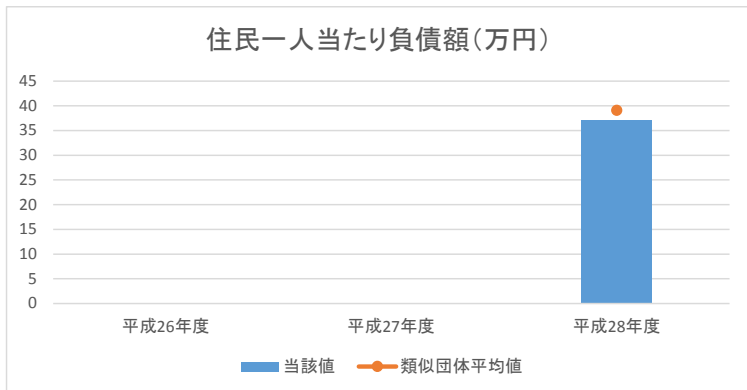
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,438,460
人口			119,182
当該値			28.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

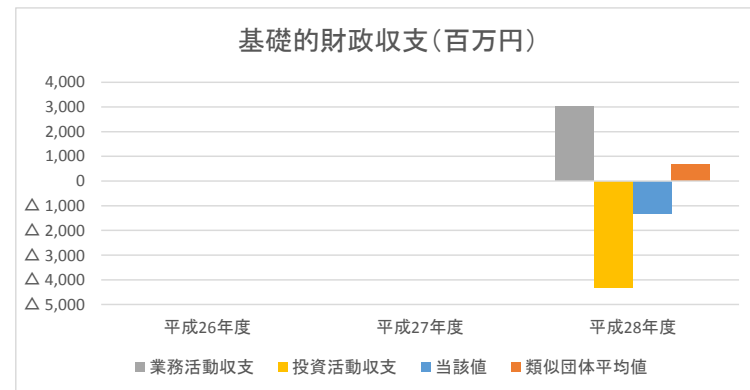
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,420,857
人口			119,182
当該値			37.1
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,015
投資活動収支 ※2			△ 4,327
当該値			△ 1,312
類似団体平均値			677.0

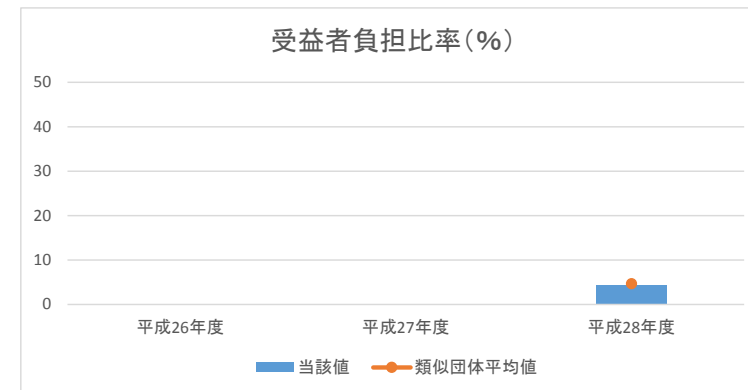
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,560
経常費用			35,511
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、平成28年度に統合校建設や市営住宅建替等の大規模事業を実施したこと等により、当該年度期首から2.6万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、大型事業として実施していた小中学校の耐震化事業の完了に伴う地方債の発行総額の減少により、当該年度期首から0.1年増加した。

有形固定資産減価償却率について、建設から30年以上経過している施設が多くあるため、高い水準となっている。公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断を行い施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の4割以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り22.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回る結果となったが、これは、組織の簡素化や業務の見直し、指定管理制度導入等による人員削減など給与費適正化を通じた人件費の抑制効果と考えられる。一方で社会保障給付については、高齢化に伴い増加傾向となっているため、健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策に取り組む、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、当該年度期首から0.4万円増加している。これは、統合校建設や臨時財政対策債等の地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲13億1千2百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合校建設や市営住宅建替など公共施設等の必要な建設や整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっているが、今後公共施設の老朽化による維持補修費の増加や高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれるため、今後も引き続き歳出の削減の徹底に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道赤平市  
 団体コード 012181

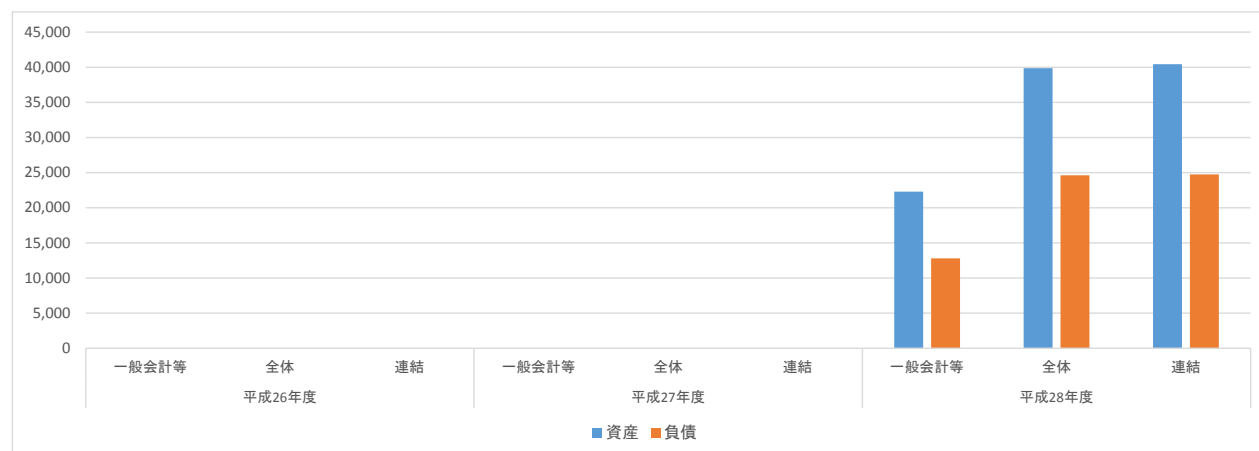
人口	10,772 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	129.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,577.775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	17.6 %
		将来負担比率	116.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,303
	負債			12,794
全体	資産			39,862
	負債			24,609
連結	資産			40,427
	負債			24,730

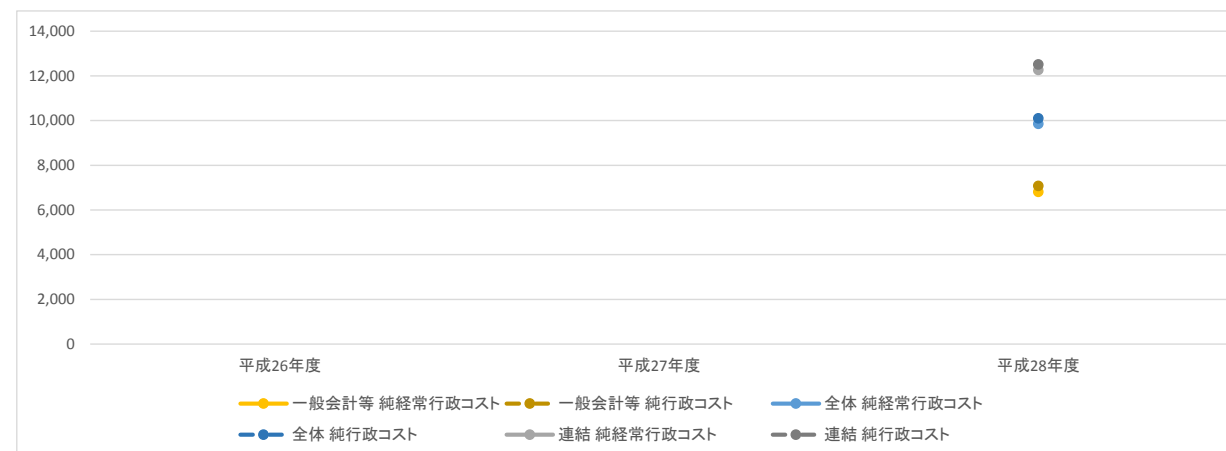


**分析:**  
 一般会計等においては約223億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約95億円(42.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約128億円(57.4%)については、将来の世代が負担していくこととなります。全体での資産は約399億円、純資産は約153億円(38.3%)、負債は約246億円(61.7%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,815
	純行政コスト			7,075
全体	純経常行政コスト			9,851
	純行政コスト			10,100
連結	純経常行政コスト			12,264
	純行政コスト			12,513

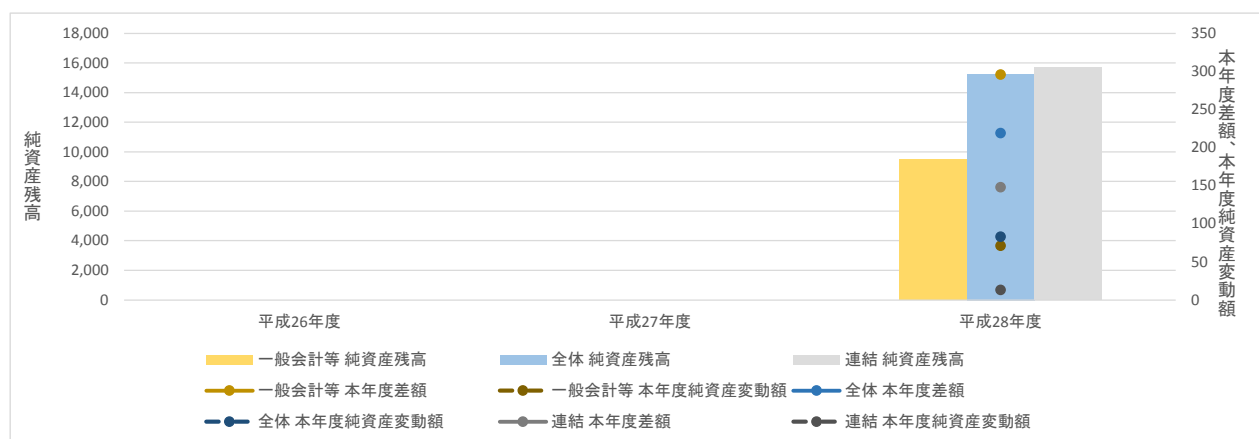


**分析:**  
 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約68億円、臨時損失を加えた純行政コストは約71億円となっています。純行政コスト全体では101億円となっています。一番大きな費用は社会保障給付のほか、補助金や他会計への繰出金などの移転費用で経常経費の53.7%を占める39.83億円になります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			296
	本年度純資産変動額			71
	純資産残高			9,509
全体	本年度差額			219
	本年度純資産変動額			83
	純資産残高			15,253
連結	本年度差額			148
	本年度純資産変動額			13
	純資産残高			15,697

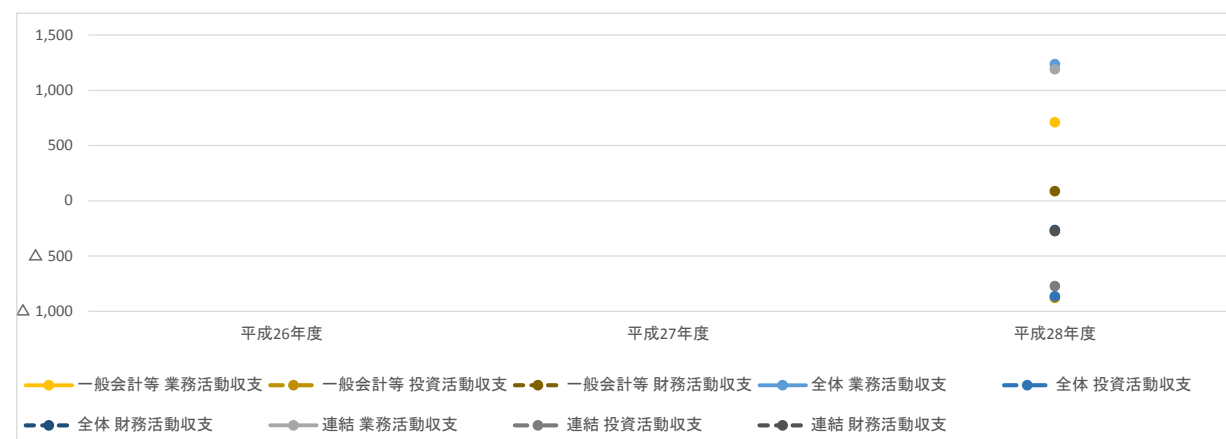


**分析:**  
 平成28年度は、純資産が一般会計等において、基金等の増加や新しい資産の取得により約7千万円の増加となっております。また、全体では約8千万円の増加となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			710
	投資活動収支			△ 880
	財務活動収支			86
全体	業務活動収支			1,237
	投資活動収支			△ 865
	財務活動収支			△ 265
連結	業務活動収支			1,190
	投資活動収支			△ 773
	財務活動収支			△ 275



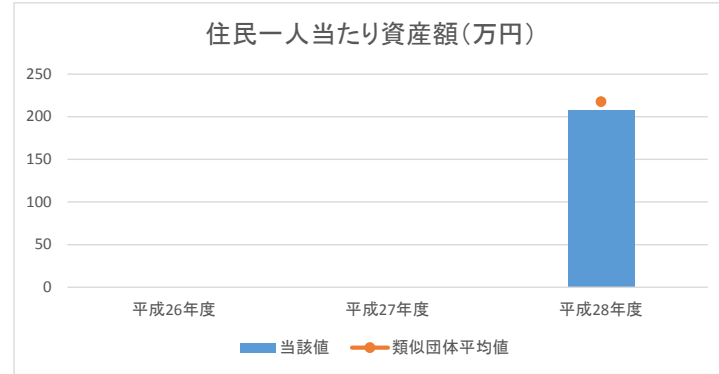
**分析:**  
 平成28年度の業務活動収支はプラス7.1億円、投資活動収支はマイナス8.8億円、財務活動収支はプラス86百万円になりました。その結果、本年度資金収支額は84百万円のマイナスとなりました。全体では、業務活動収支はプラス12.4億円、投資活動収支はマイナス8.7億円、財務活動収支はマイナス2.6億円になりました。その結果、本年度資金収支額は1.1億円のプラスとなりました。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

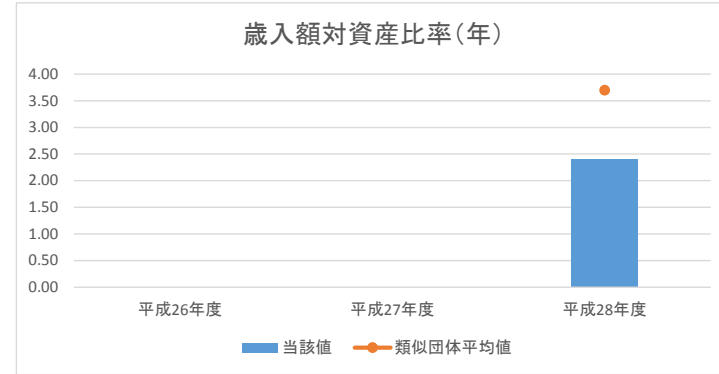
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,230,317
人口			10,772
当該値			207.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

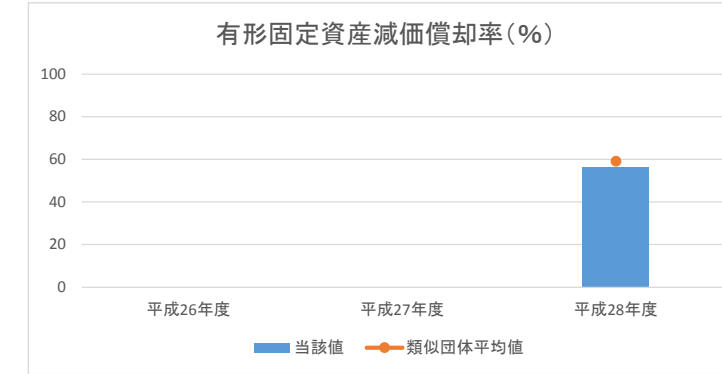
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,303
歳入総額			9,481
当該値			2.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,535
有形固定資産 ※1			36,334
当該値			56.5
類似団体平均値			59.2

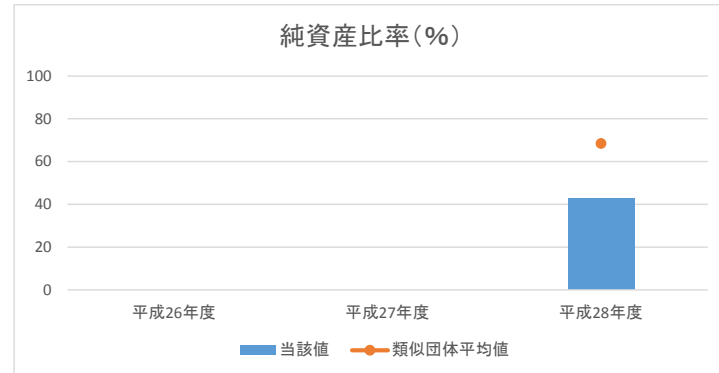
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

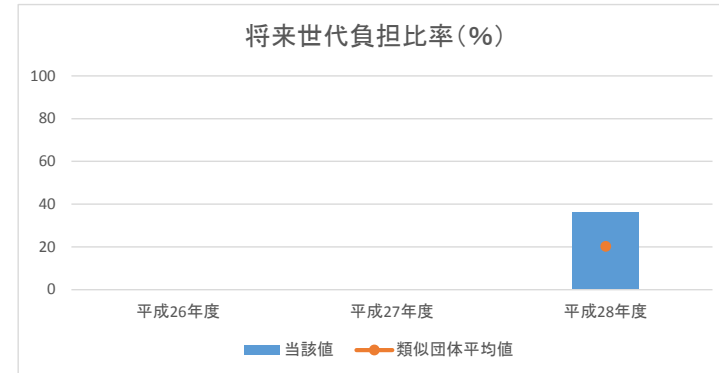
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,509
資産合計			22,303
当該値			42.6
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,858
有形・無形固定資産合計			18,950
当該値			36.2
類似団体平均値			20.2

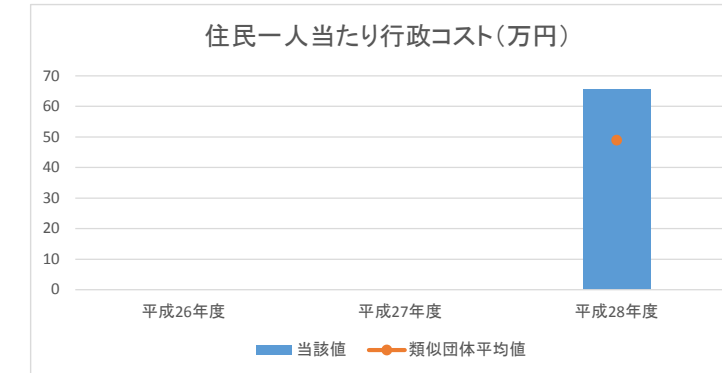
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

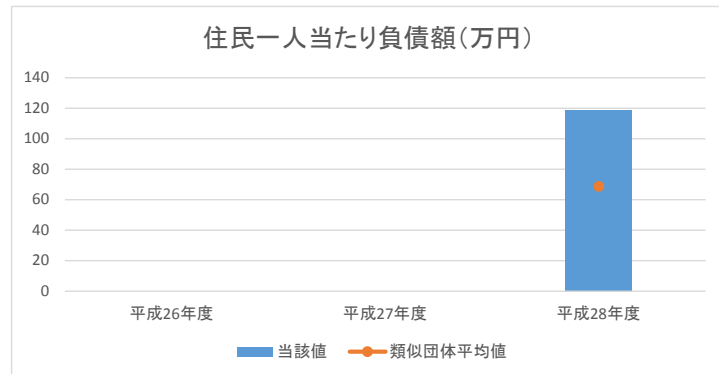
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			707,529
人口			10,772
当該値			65.7
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

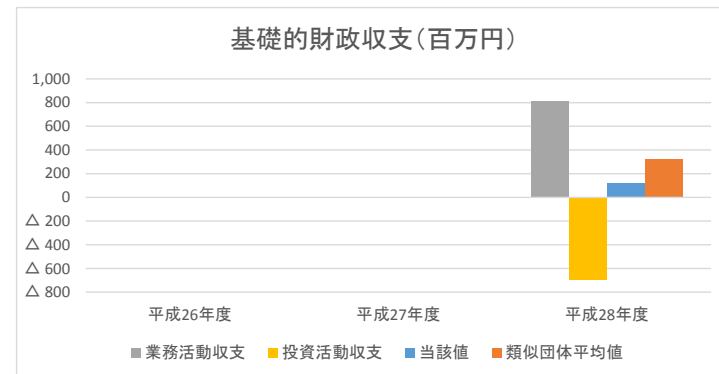
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,279,419
人口			10,772
当該値			118.8
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			817
投資活動収支 ※2			△ 698
当該値			119
類似団体平均値			327.2

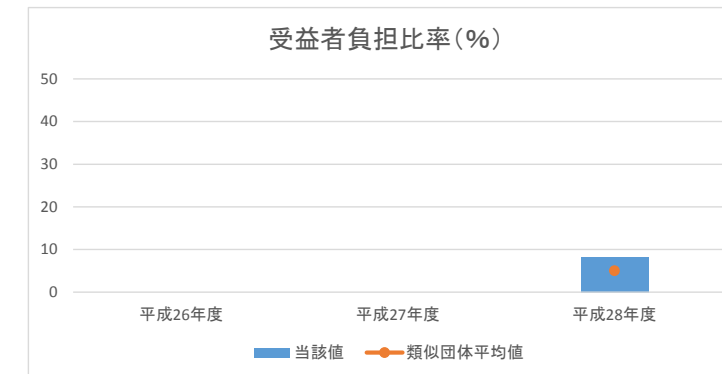
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			605
経常費用			7,420
当該値			8.2
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、207万円で、類似団体と同水準でした。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりますが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。  
②歳入額対資産比率は、2.4年であり、今年度の歳入額の2.4倍の資産を保有しているといえます。類似団体は3.7年であり、類似団体平均より少ない状況です。  
③有形固定資産減価償却率は、56.5%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、42.6%であり、資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。  
⑤将来世代負担比率は36.2%であり、類似団体よりも16ポイント高くなっています。社会資本形成に関しても、将来世代の負担が大きいです。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約65.7万円であり、類似団体48.9万円よりも高コストとなっています。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、118.8万円であり、類似団体68.7万円の約1.73倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善も課題といえます。  
⑧基礎的財政収支は、119百万円であり、類似団体327.2百万円より低くなっています。業務活動収支の改善が課題となります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、8.2%であり、類似団体より3.2ポイント高くなっています。自治体の平均的な値は、2%から8%の間と言われており、平均的な水準に近いといえます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

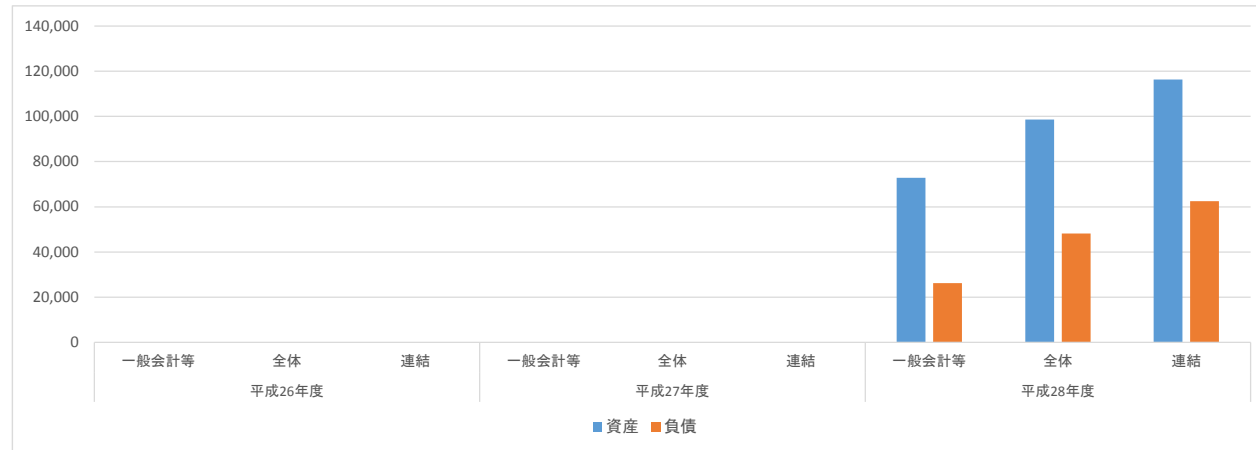
団体名 北海道紋別市  
 団体コード 012190

人口	22,866 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	830.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,724,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

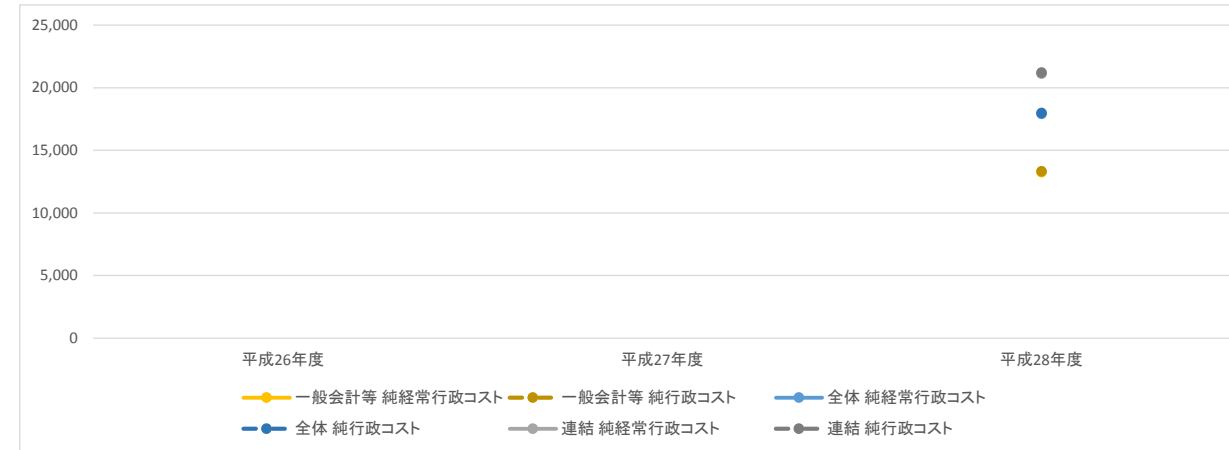
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			72,805
資産			72,805
負債			26,193
全体			98,639
資産			98,639
負債			48,117
連結			116,298
資産			116,298
負債			62,439



**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が72,805百万円となり、そのうち事業用資産が60,980百万円、インフラ資産が4,012百万円、基金が5,267百万円となっている。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約9割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額26,193百万円のうち地方債が21,434百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。  
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産が19,625百万円計上されたため、資産総額は一般会計に比べて25,834百万円増の98,639百万円となっている。一方、地方債は13,819百万円計上されたため、負債総額は21,924百万円増の48,117百万円となった。  
 連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて43,493百万円増の116,298百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は36,246百万円増となる、62,439百万円となった。

2. 行政コストの状況

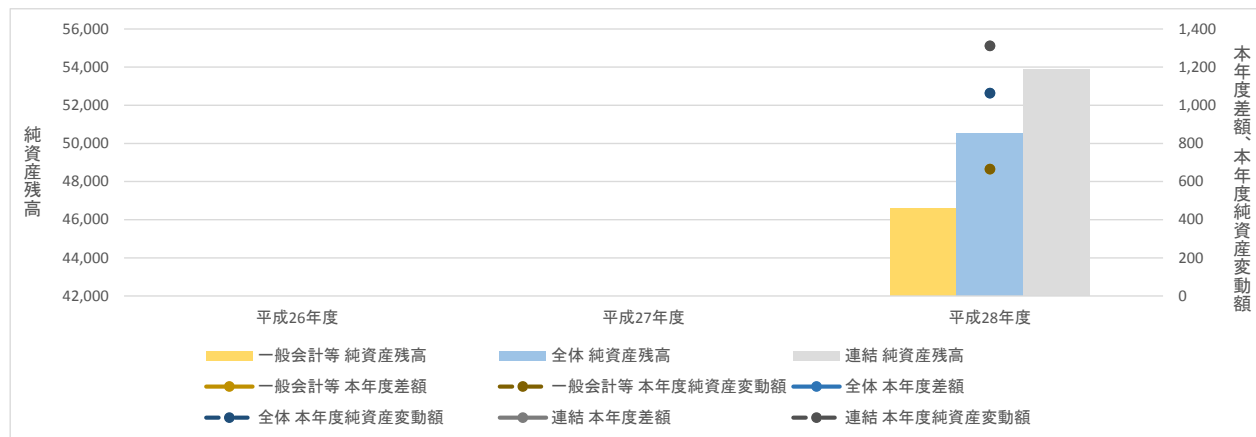
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			13,249
純経常行政コスト			13,249
純行政コスト			13,320
全体			17,922
純経常行政コスト			17,922
純行政コスト			17,993
連結			21,135
純経常行政コスト			21,135
純行政コスト			21,207



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用14,192百万円のうち、人件費等の業務費用が7,787百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が6,405百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは補助金等(2,855百万円)、次いで減価償却費(2,435百万円)、人件費(2,249百万円)、社会保障給付(2,233百万円)である。今後、社会保障給付費の増大が予想されるため、人件費の抑制や使用料・手数料の見直し等、行政コスト削減に努める。  
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用(10,184百万円)が業務費用(9,853百万円)を上回った。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,172百万円多い、2,115百万円となった。  
 連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ4,703百万円増加している一方、経常費用は12,590百万円の増加となっているため、純行政コストは7,887百万円増となる21,207百万円となった。

3. 純資産変動の状況

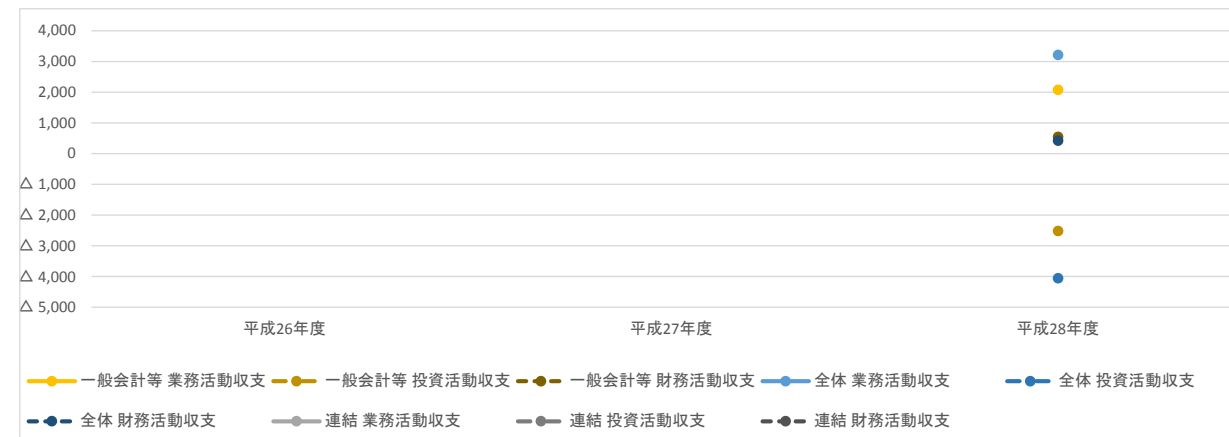
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			665
本年度差額			665
本年度純資産変動額			665
純資産残高			46,612
全体			1,064
本年度差額			1,064
本年度純資産変動額			1,064
純資産残高			50,522
連結			1,311
本年度差額			1,311
本年度純資産変動額			1,312
純資産残高			53,859



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(13,985百万円)が純行政コスト(13,320百万円)を上回ったことから、本年度差額は665百万円となり、本年度末純資産残高は46,612百万円(前年度末残高より665百万円の増)となった。今後、社会保障給付費など行政コストの増大が予想されるため、使用料の見直しなどによる収入増に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,296百万円多くっており、本年度差額は1,064百万円、純資産残高は50,522百万円(前年度末残高より1,064百万円の増)となった。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,534百万円多くっており、本年度差額は1,312百万円、純資産残高は53,859百万円(前年度末残高より1,312百万円の増)となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,077
業務活動収支			2,077
投資活動収支			△ 2,521
財務活動収支			546
全体			3,217
業務活動収支			3,217
投資活動収支			△ 4,060
財務活動収支			421
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

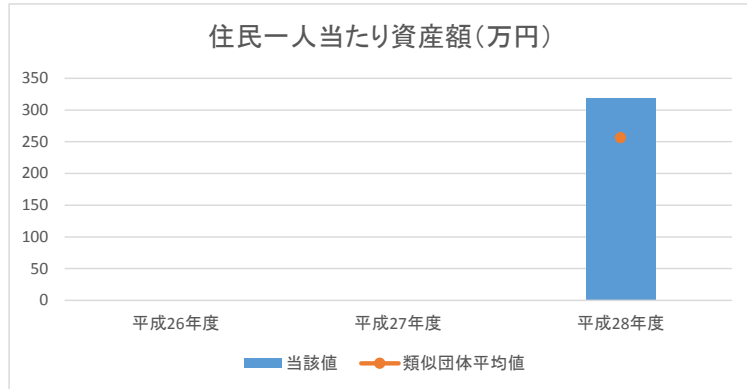


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,077百万円の黒字であったが、投資活動収支については公共施設等整備費の支出額が多かったことから、2,521百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、546百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、533百万円となった。しかし、基金の取崩しと地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、使用料の見直しや地方債残高の縮小に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,140百万円増となる3,217百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については上下水道会計による公共施設等整備費の支出が収入を大幅に上回ったため、本年度末資金残高は前年度から422百万円減少となる、976百万円となった。  
 なお、CFを作成していない連結対象団体があることから、連結におけるCFは作成していない。

1. 資産の状況

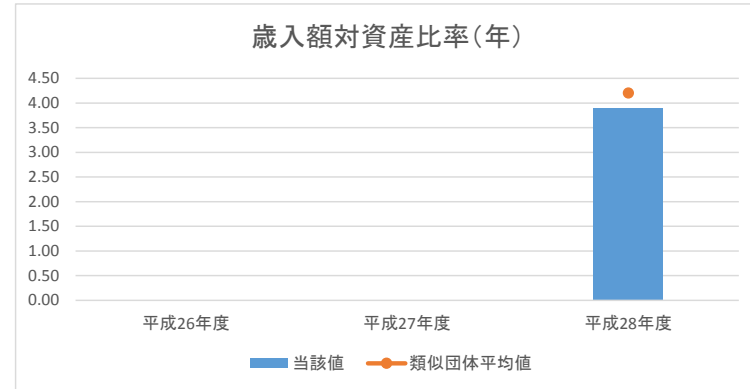
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,280,496
人口			22,866
当該値			318.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

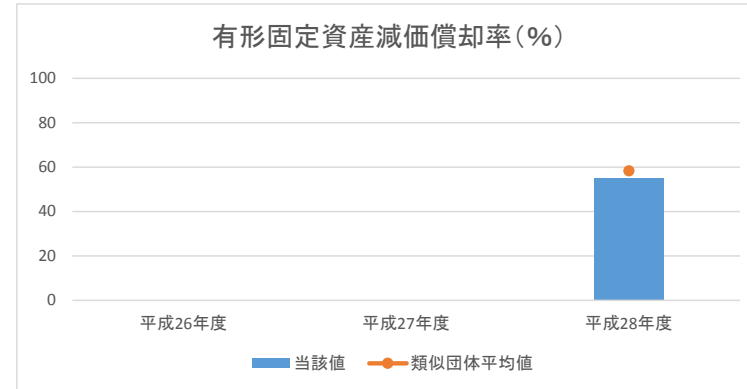
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,805
歳入総額			18,871
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,270
有形固定資産 ※1			100,065
当該値			55.2
類似団体平均値			58.3

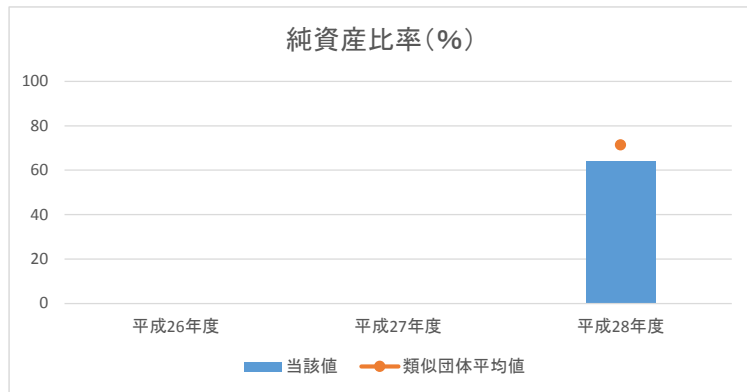
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

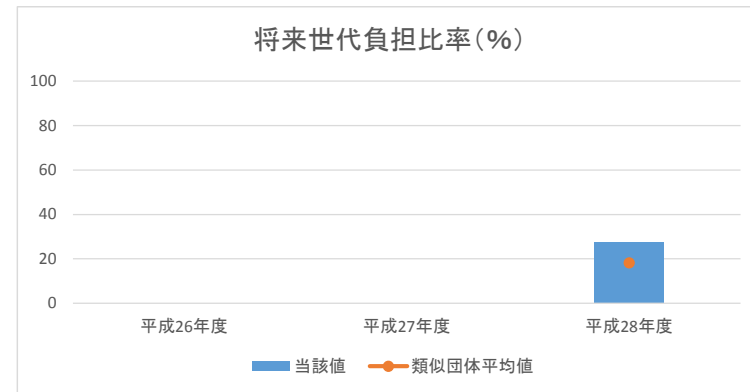
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,612
資産合計			72,805
当該値			64.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,966
有形・無形固定資産合計			65,494
当該値			27.4
類似団体平均値			18.2

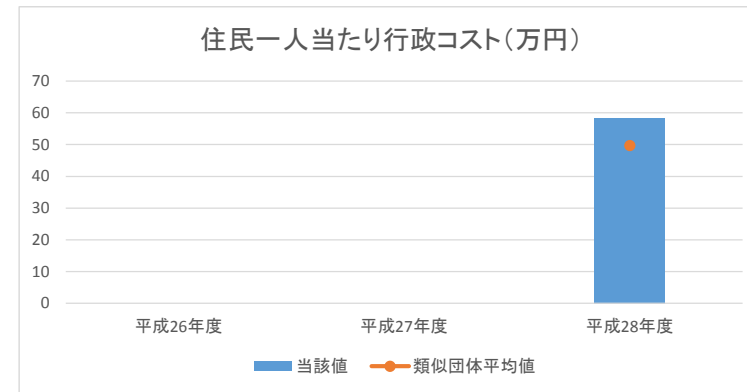
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

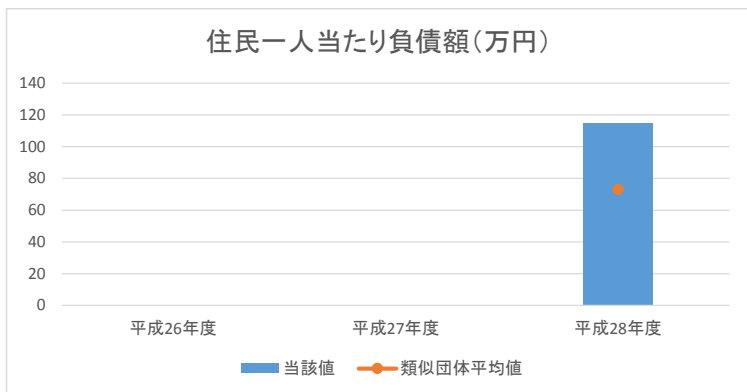
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,331,954
人口			22,866
当該値			58.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

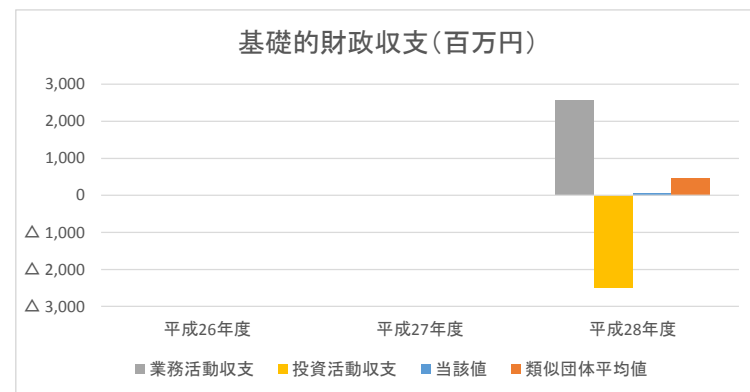
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,619,297
人口			22,866
当該値			114.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,565
投資活動収支 ※2			△ 2,503
当該値			62
類似団体平均値			469.2

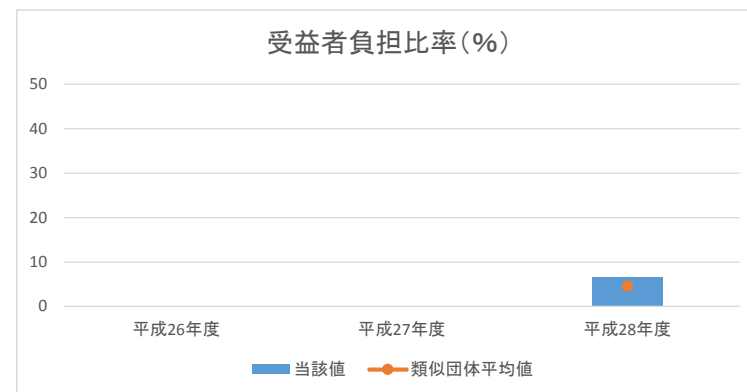
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			943
経常費用			14,192
当該値			6.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、全国的にも平均的な数値であるため、今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体に比べて貸借対照表において負債の割合が大きいことを意味するが、負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回った。さらに今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや人件費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったが、合計した基礎的財政収支は、62百万円の黒字となった。当指標は類似団体平均を下回ったが、均衡した値であるため、持続可能な財政運営であるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ではあるが、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道士別市  
 団体コード 012203

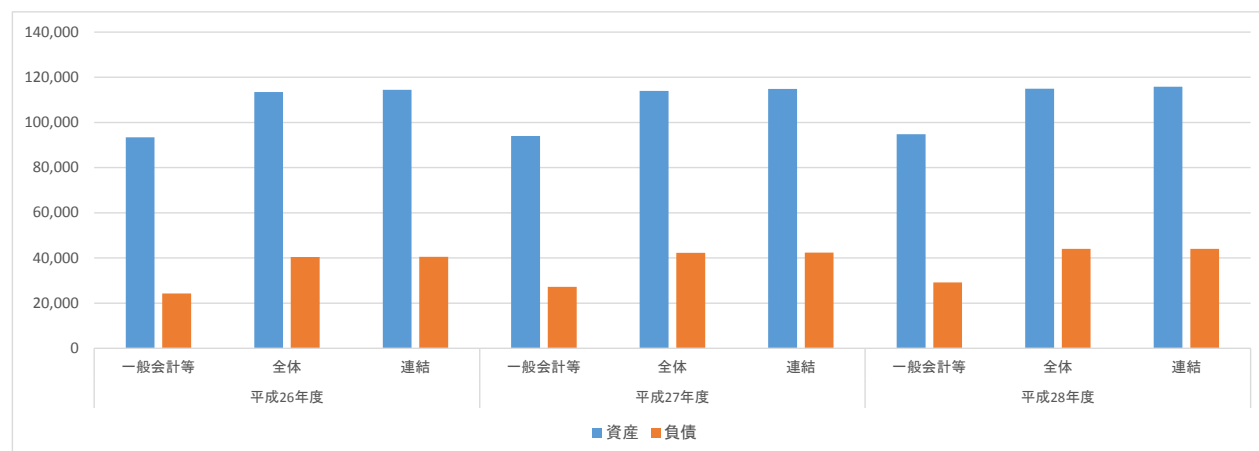
人口	19,699 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	1,119.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,805.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	138.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	93,402	94,011	94,804
	負債	24,248	27,202	29,187
全体	資産	113,499	113,927	114,915
	負債	40,408	42,297	44,068
連結	資産	114,452	114,854	115,773
	負債	40,497	42,371	44,043

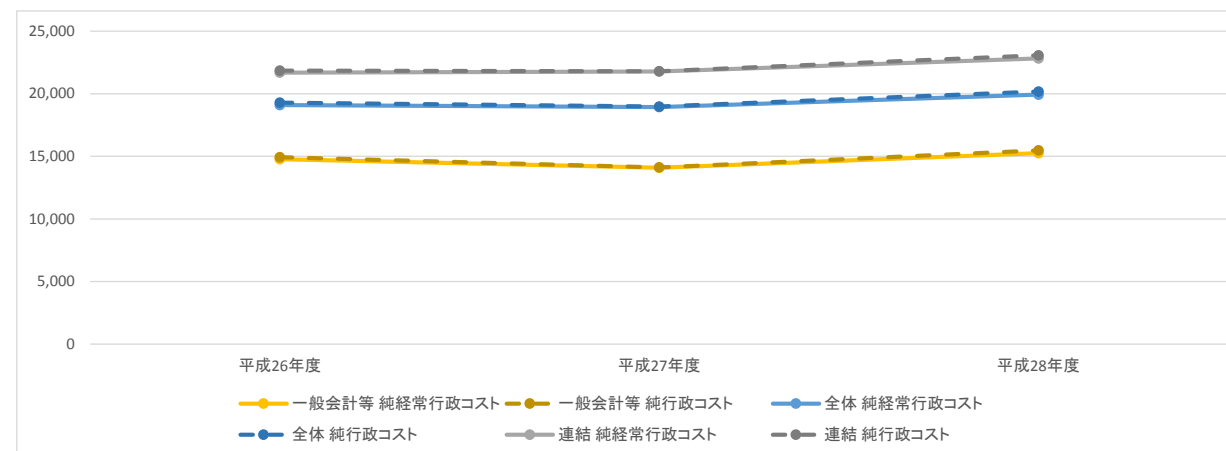


**分析:**  
 一般会計等では、平成28年度において資産総額が793百万円増加(+0.8%)となった。資産総額は、総事業費40億円以上をかけて整備した環境センターが完成したことが要因で大きく増加した。また、同様の要因で、一般会計等の地方債の発行額が償還額を上回り、負債総額が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,781	14,091	15,257
	純行政コスト	14,941	14,114	15,477
全体	純経常行政コスト	19,104	18,936	19,934
	純行政コスト	19,290	18,982	20,181
連結	純経常行政コスト	21,686	21,777	22,824
	純行政コスト	21,856	21,797	23,076

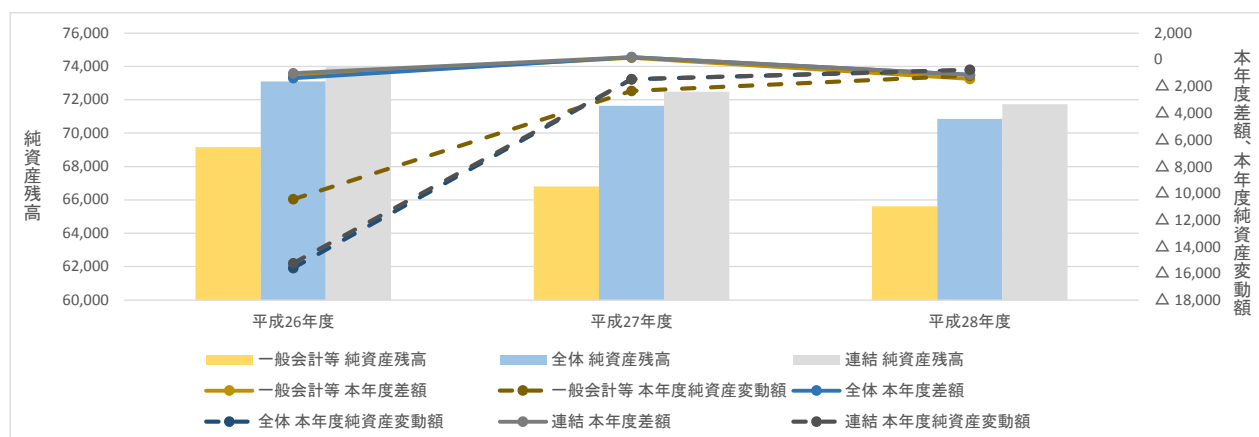


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度の純経常行政コストは15,257百万円となり、前年度比1,166百万円の増加(+8.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は前年比678百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用は274百万円の増加であり、特に、公共施設の老朽化が進行するなか、物件費のうち維持補修費が399百万円の増加となっている。多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,234	137	△ 1,452
	本年度純資産変動額	△ 10,455	△ 2,345	△ 1,193
	純資産残高	69,154	66,809	65,616
全体	本年度差額	△ 1,383	185	△ 1,140
	本年度純資産変動額	△ 15,604	△ 1,462	△ 782
	純資産残高	73,091	71,629	70,847
連結	本年度差額	△ 1,010	191	△ 1,130
	本年度純資産変動額	△ 15,247	△ 1,472	△ 755
	純資産残高	73,955	72,483	71,730

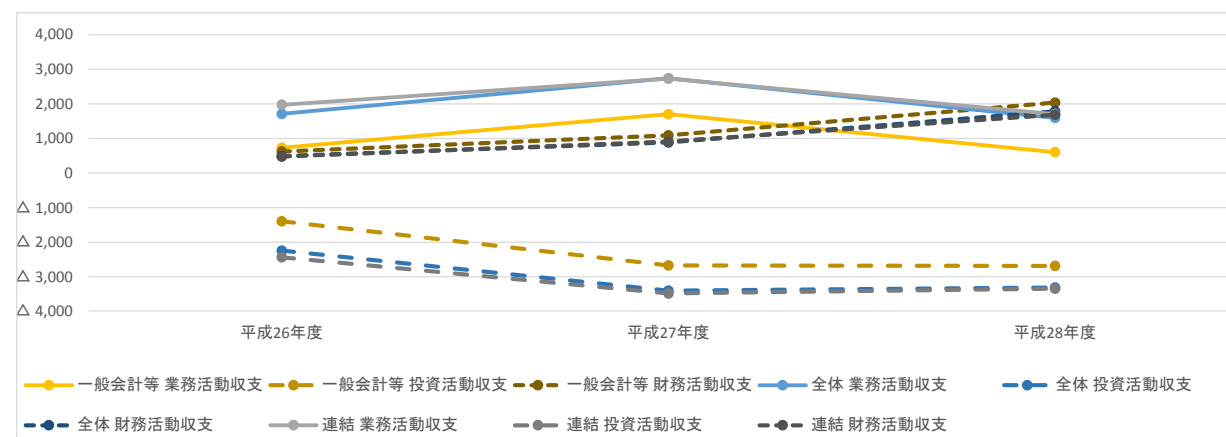


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度の税収等の財源(14,025百万円)が純行政コスト(15,477百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,452百万円となり、純資産残高は1,193百万円の減少となった。地方税は、今後大きな伸びを見込めず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料や燃料単価の高騰などによる物件費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されており、平成30年3月に策定した「行財政運営戦略」に基づき、経常的経費の圧縮を図るなかで、歳出改革に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	728	1,704	602
	投資活動収支	△ 1,397	△ 2,676	△ 2,691
	財務活動収支	620	1,092	2,038
全体	業務活動収支	1,710	2,740	1,596
	投資活動収支	△ 2,246	△ 3,406	△ 3,314
	財務活動収支	488	883	1,784
連結	業務活動収支	1,976	2,731	1,707
	投資活動収支	△ 2,441	△ 3,486	△ 3,349
	財務活動収支	475	909	1,684

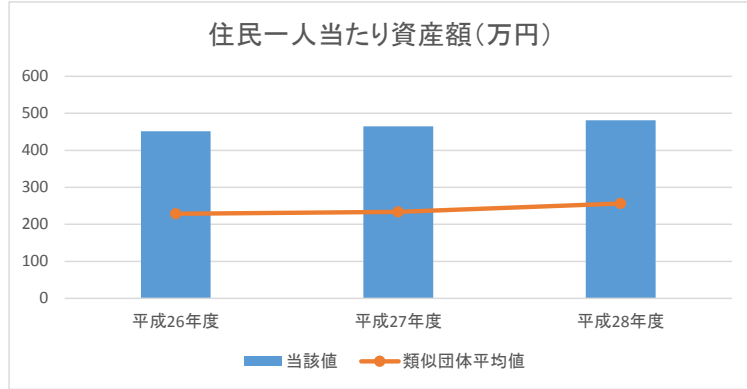


**分析:**  
 一般会計等の平成28年度資金収支については、業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については、環境センター建設の影響が大きく、▲2,691百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,038百万円となっており、28年度末資金残高は51百万円減少し418百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後においては、「行財政運営戦略」に基づき行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

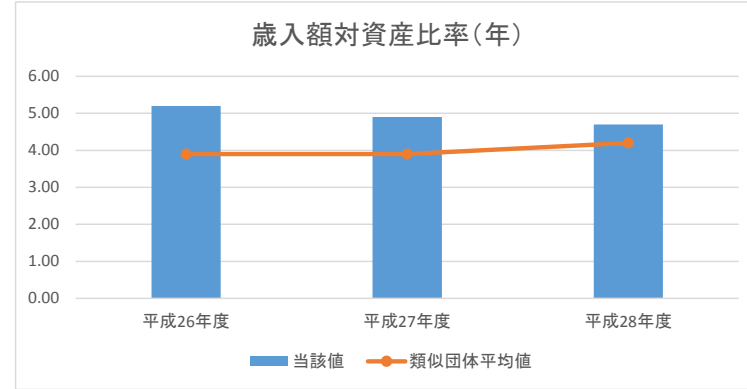
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,340,196	9,401,096	9,480,378
人口	20,676	20,216	19,699
当該値	451.7	465.0	481.3
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

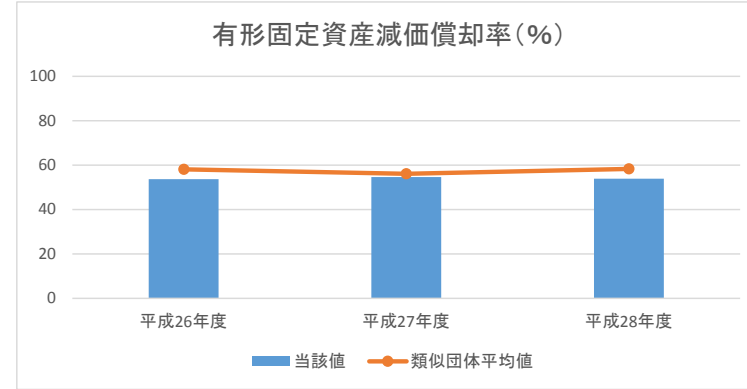
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	93,402	94,011	94,804
歳入総額	17,875	19,113	19,994
当該値	5.2	4.9	4.7
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	67,268	69,610	71,013
有形固定資産 ※1	125,341	127,396	131,740
当該値	53.7	54.6	53.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

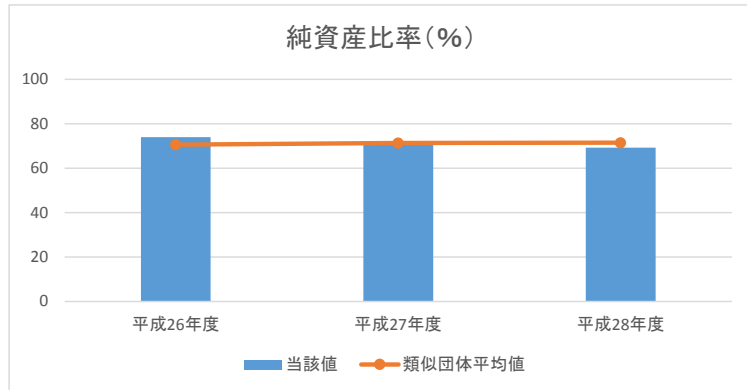
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

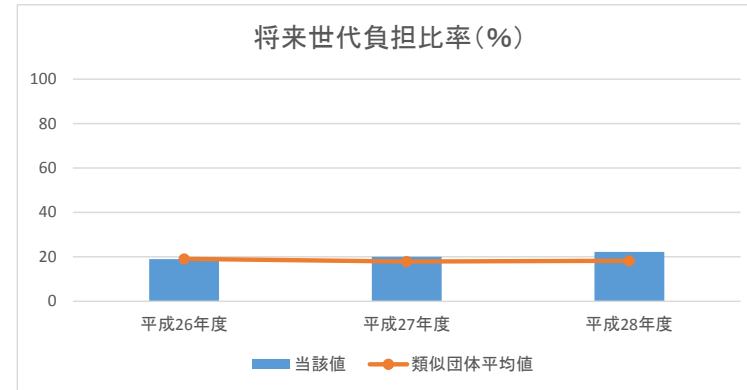
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	69,154	66,809	65,616
資産合計	93,402	94,011	94,804
当該値	74.0	71.1	69.2
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	16,917	17,953	20,034
有形・無形固定資産合計	89,057	89,720	90,446
当該値	19.0	20.0	22.2
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

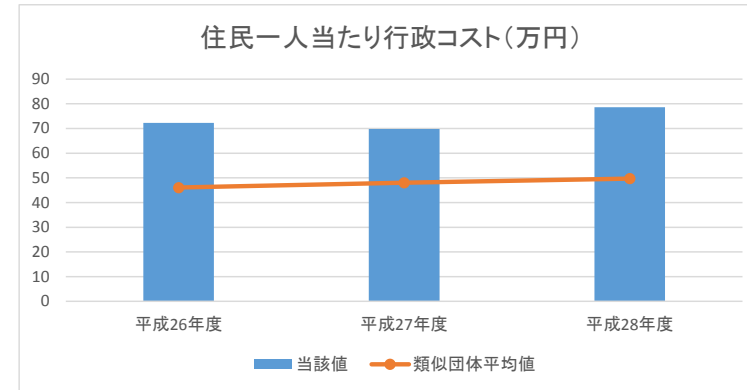
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

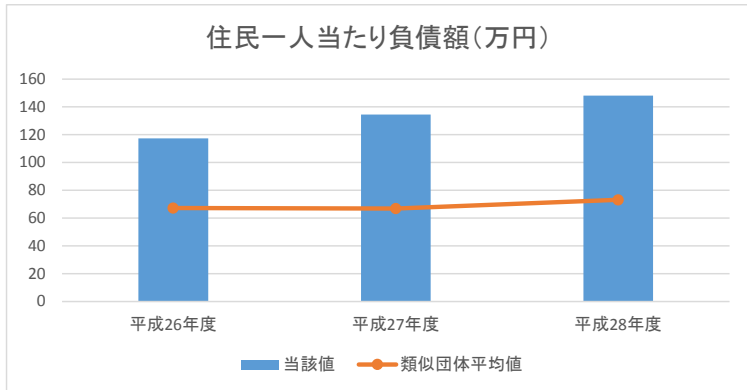
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,494,097	1,411,428	1,547,652
人口	20,676	20,216	19,699
当該値	72.3	69.8	78.6
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

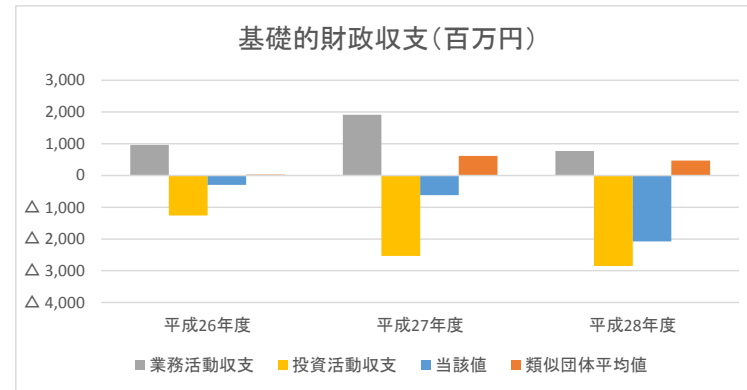
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,424,770	2,720,188	2,918,734
人口	20,676	20,216	19,699
当該値	117.3	134.6	148.2
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	966	1,915	773
投資活動収支 ※2	△1,263	△2,537	△2,851
当該値	△297	△622	△2,078
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

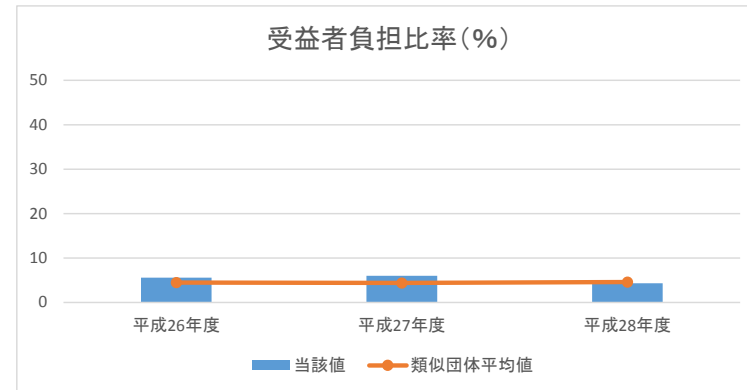
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	870	904	690
経常費用	15,651	14,995	15,947
当該値	5.6	6.0	4.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。  
有形固定資産減価償却率は、環境センターなどの大型建設事業を実施した影響で、前年に比べ減少しているが、多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修経費の増加が見込まれる。  
今後においては、「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の適切な維持管理や再編を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.9%減少している。  
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。  
特に、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっている。  
この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることと施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増えていることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また負債合計は昨年度に比べ198,546万円増加している。  
環境センター建設事業といった大型建設事業の実施に伴い起債発行額が増加したことが要因であり、今後は、30、31年度の2カ年で建設を行う「庁舎改築事業」などの影響で増加傾向が続く見込みとなっている。  
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。  
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約7割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。  
経常収益では、畜産担い手総合整備受益者負担金が215百万円減額となっている。  
経常費用は、昨年度から952百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道名寄市

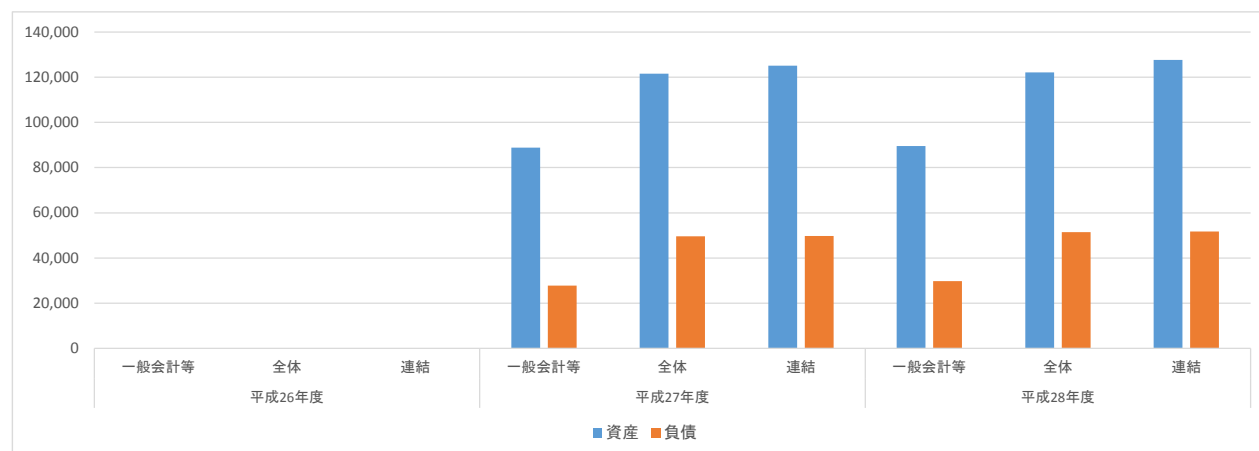
団体コード 012211

人口	28,280 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	535.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,629,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

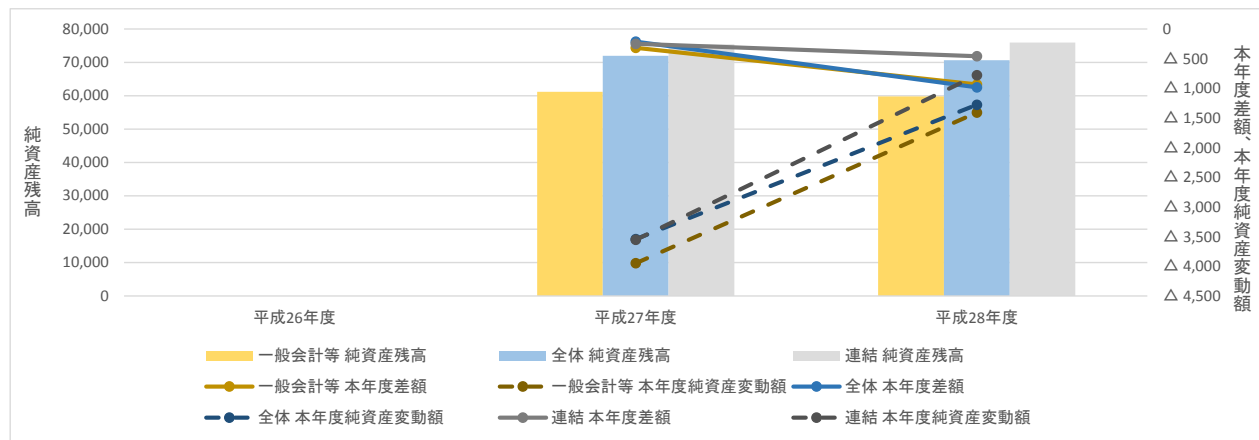
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		88,877	89,501
資産		27,708	29,741
負債			
全体		121,572	122,087
資産		49,582	51,446
負債			
連結		125,146	127,677
資産		49,747	51,741
負債			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億2,400万円増加(+0.7%)となった。これは、事業用資産である建物として大学図書館が整備されたことに伴う固定資産の増加や、流動資産である財政調整基金の残高が増加したためである。また、負債においては、大学図書館整備事業に係る起債の発行により地方債残高が増加したことによるものである。  
 水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が5億1,500万円の増加(0.4%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較して325億8,600万円多くなっている。負債総額も、18億6,400万円の増加となり、上水道管や市立病院の整備等に地方債を発行したこと等から、一般会計等と比較して217億500万円多くなっている。  
 上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が25億3,100万円の増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から19億9,400万円増加(4.0%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて55億9,000万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、2億9,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

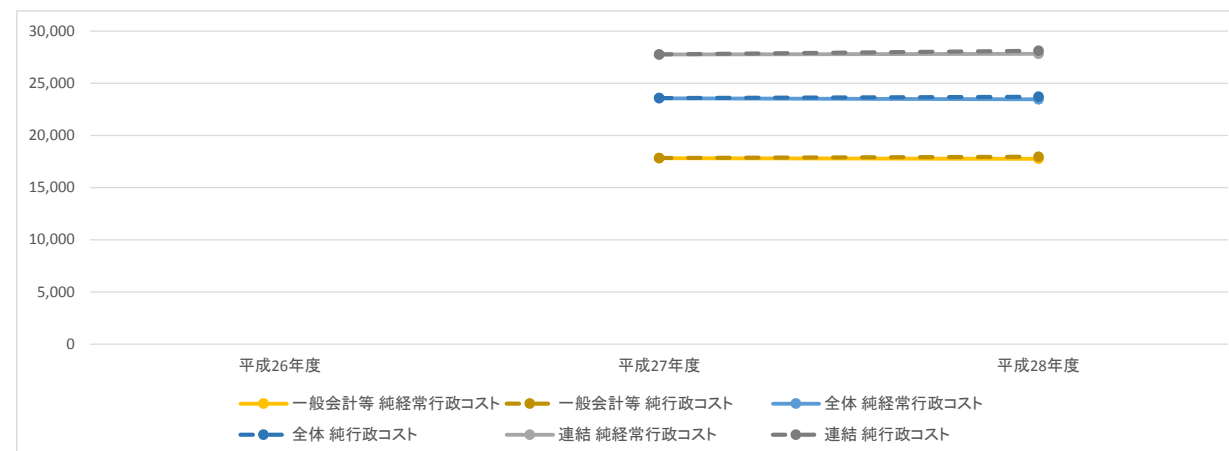
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 317	△ 934
本年度差額			
本年度純資産変動額		△ 3,949	△ 1,409
純資産残高		61,169	59,760
全体		△ 213	△ 983
本年度差額			
本年度純資産変動額		△ 3,542	△ 1,277
純資産残高		71,991	70,641
連結		△ 249	△ 459
本年度差額			
本年度純資産変動額		△ 3,554	△ 780
純資産残高		75,399	75,935



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(170億3,200万円)が純行政コスト(179億6,600万円)を下回っており、本年度差額は▲9億3,400万円となり、純資産残高は59億7,600万円となった。平成28年度においては、人件費や一部事務組合負担金の増加に伴い移転費用が増加したことなどにより、純行政コストが増加したため、昨年度と比較し純資産残高が14億900万円減少した。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が37億9,200万円多くなっているものの、人件費等の経常費用が増加したため、純行政コストが一般会計等と比較して57億4,600万円増加したことにより、本年度差額は▲9億8,300万円となった。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が49億3,500万円増加しており、本年度差額は▲4億5,900万円となった。

2. 行政コストの状況

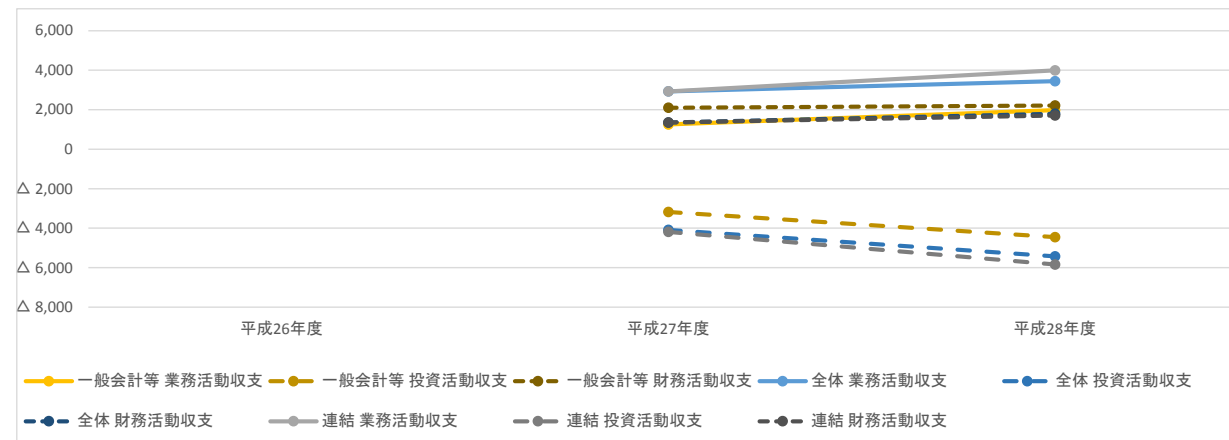
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		17,834	17,762
純経常行政コスト		17,843	17,966
純行政コスト			
全体		23,576	23,468
純経常行政コスト		23,587	23,712
純行政コスト			
連結		27,763	27,836
純経常行政コスト		27,774	28,123
純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は192億9,800万円となり、前年度比2億9,000万円の増加(1.5%)となった。このうち、平成28年度において移転費用は83億500万円となり、前年度比6億8,000万円の増加となった。これは、一部事務組合等への負担金が増加したためである。  
 全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が98億8,600万円多くなっている。一方、人件費が56億7,100万円増加している等、経常費用が155億9,100万円増加し、純行政コストは57億4,600万円の増加となっている。  
 連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が14億4,800万円増加している。一方、人件費が15億4,200万円増加している等、経常費用が58億1,700万円増加し、純行政コストは44億1,100万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		1,256	1,983
業務活動収支			
投資活動収支		△ 3,179	△ 4,452
財務活動収支		2,100	2,214
全体		2,928	3,448
業務活動収支			
投資活動収支		△ 4,087	△ 5,427
財務活動収支		1,354	1,797
連結		2,927	3,996
業務活動収支			
投資活動収支		△ 4,188	△ 5,837
財務活動収支		1,354	1,707



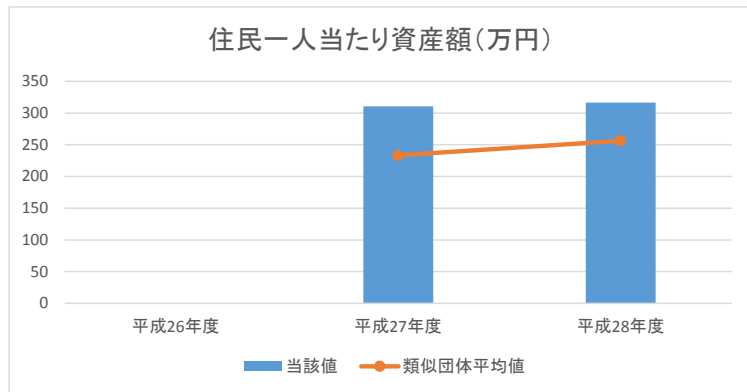
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が19億8,300万円であったが、投資活動収支については、大学図書館等の施設整備により▲44億5,200万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、22億1,400万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億5,500万円減少し、3億9,000万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めるなど、公債費の適正な管理を図る。  
 全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は34億4,800万円となっている。投資活動収支では、上水道管や病院施設等の整備を実施したため、▲54億2,700万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で17億9,700万円となり、本年度末資金残高は13億1,900万円となった。  
 連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は39億9,600万円となり、投資活動収支では、基金積立金への支出などの増により▲58億3,700万円、財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で17億700万円となり、本年度末資金残高は16億2,600万円となった。



1. 資産の状況

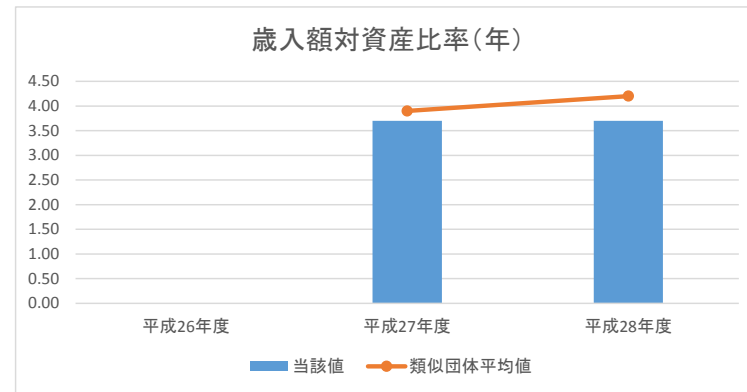
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		8,887,728	8,950,123
人口		28,633	28,280
当該値		310.4	316.5
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

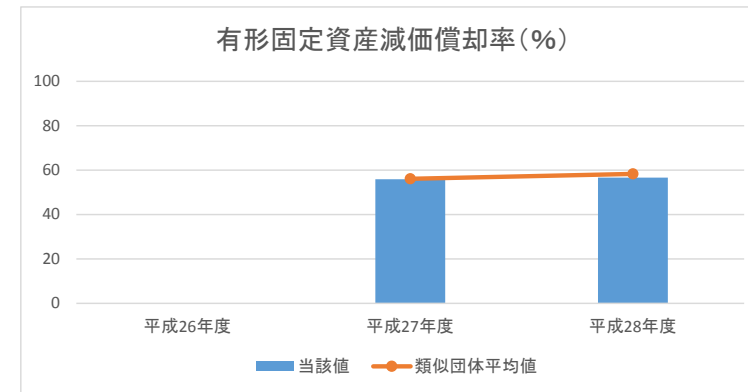
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		88,877	89,501
歳入総額		23,901	24,117
当該値		3.7	3.7
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		84,692	87,058
有形固定資産 ※1		151,401	153,788
当該値		55.9	56.6
類似団体平均値		56.1	58.3

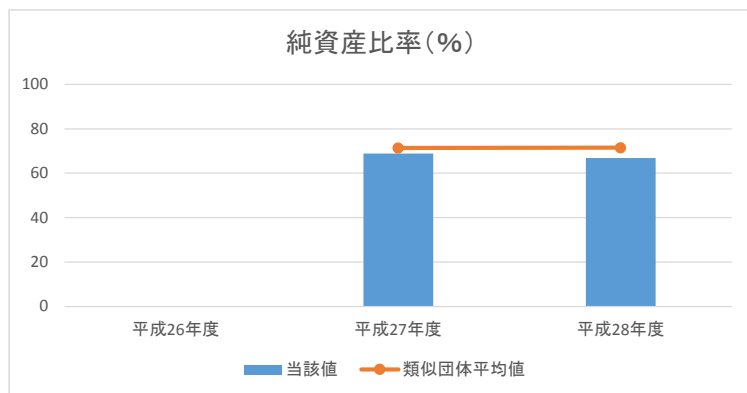
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

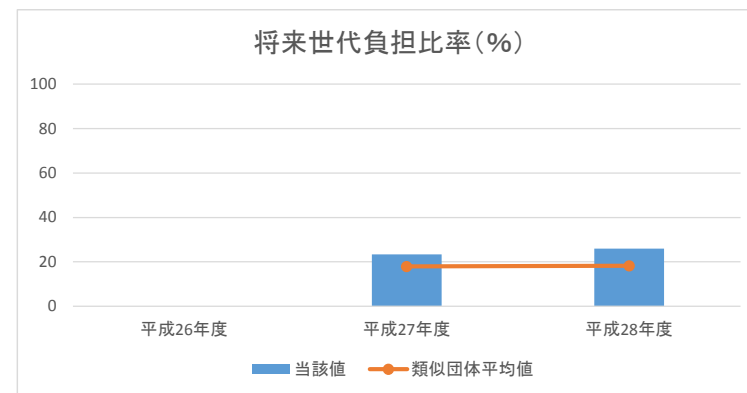
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		61,169	59,760
資産合計		88,877	89,501
当該値		68.8	66.8
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		18,295	20,456
有形・無形固定資産合計		78,666	78,942
当該値		23.3	25.9
類似団体平均値		17.9	18.2

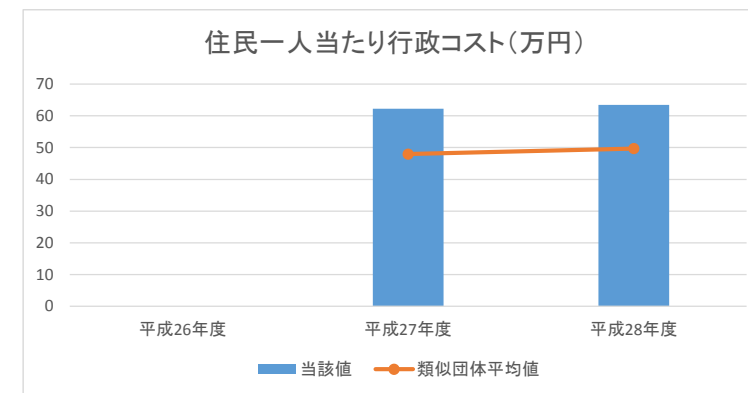
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

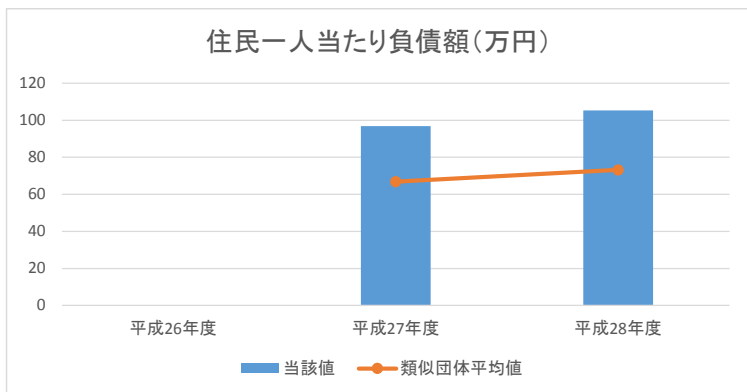
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,784,285	1,796,638
人口		28,633	28,280
当該値		62.3	63.5
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

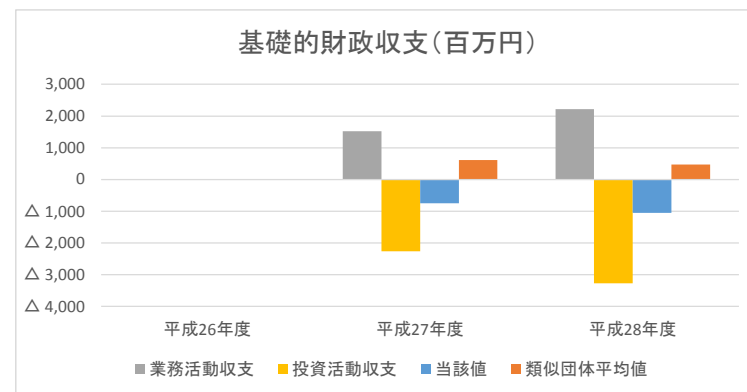
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,770,832	2,974,108
人口		28,633	28,280
当該値		96.8	105.2
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,518	2,217
投資活動収支 ※2		△ 2,262	△ 3,266
当該値		△ 744	△ 1,049
類似団体平均値		616.8	469.2

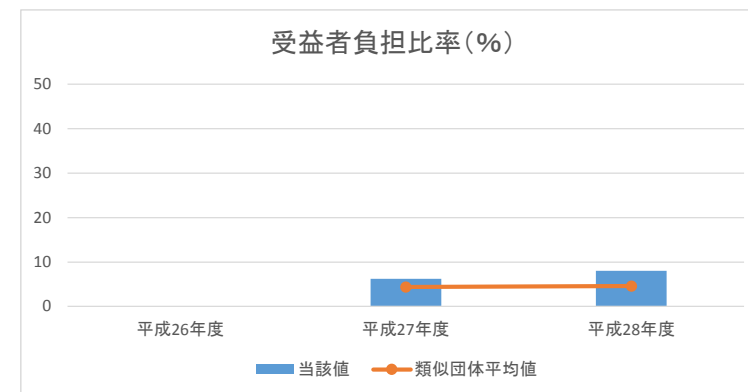
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,174	1,536
経常費用		19,008	19,298
当該値		6.2	8.0
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因として、本市は市立大学を有しており、近年大規模な整備を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、平成27年度との比較において平成28年度は純資産比率が低下し、将来世代負担比率は増加している。これは、大学図書館整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加し、新たに建設された事業用資産をはじめとした固定資産の増加分を上回ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度との比較においても増加している。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、純行政コストが上昇した要因は、人件費や一部事務組合負担金の増加に伴い移転費用が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から20億3,276万円増加している。主な要因としては、大学図書館整備事業に伴う起債を16億5,720万円発行したことなどによるものである。平成30年度以降における地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めていくことで、公債費の適正な管理を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲305万円となっている。投資活動収支が赤字となった主な要因は、地方債を発行して大学図書館整備事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用が前年度から2億9,000万円増加している。主な要因としては、人件費が増加したこと、また、一部事務組合の負担金増に伴い、移転費用が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道三笠市  
 団体コード 012220

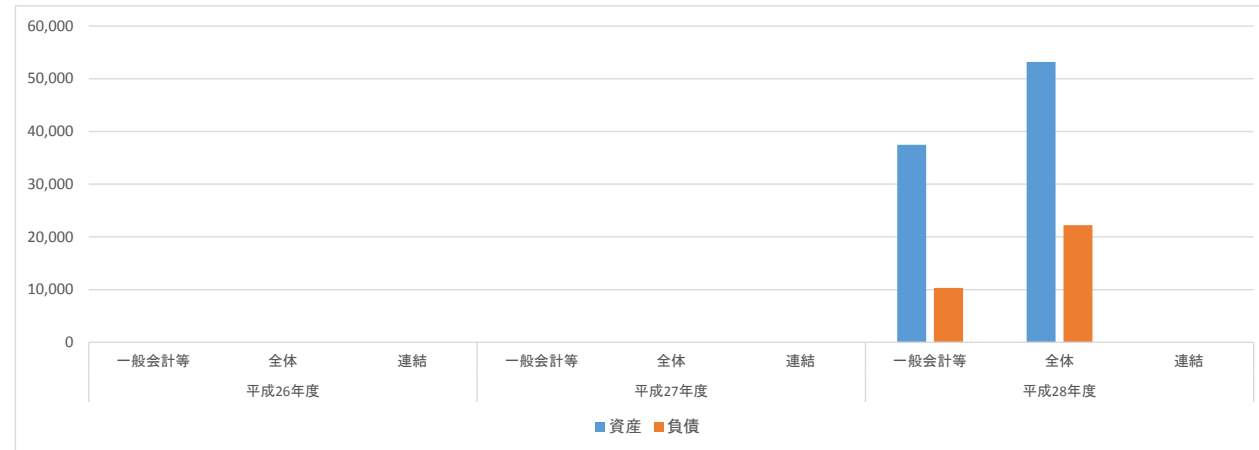
人口	9,001 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	302.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,772.205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			37,490
負債			10,329
全体			
資産			53,198
負債			22,225
連結			
資産			
負債			

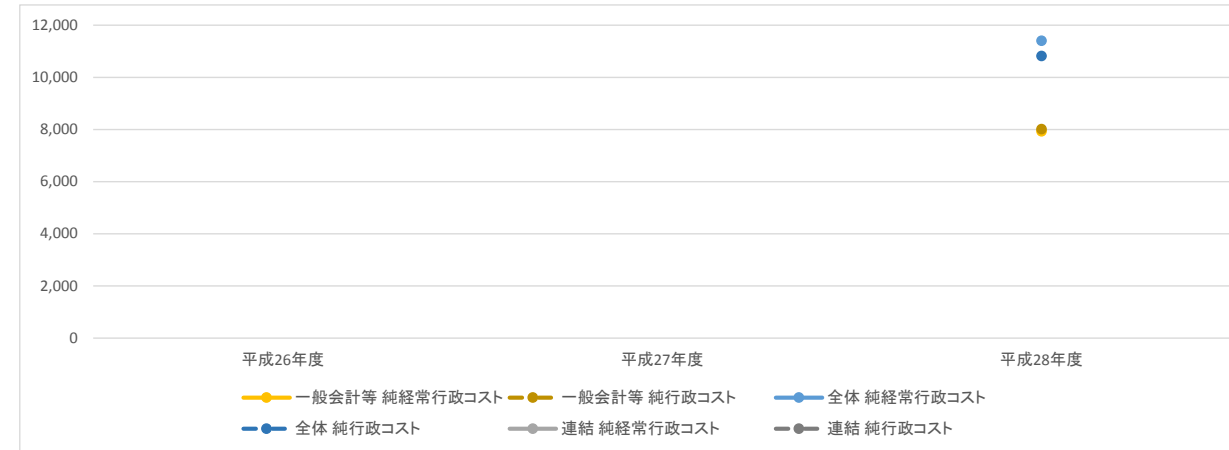


**分析:**  
 一般会計等においては、約375億円の資産を形成しており、そのうち純資産が約271億円(72.4%)、負債が約104億円(27.6%)となっています。  
 また、全体会計では資産約532億円、そのうち純資産310億円(58.2%)、負債約222億円(41.8%)となっています。  
 平成28年度期首においては、資産が約306億円であり、そのうち純資産が約191億円、負債が115億円となっており、期首と期末の比較をすると資産が約69億円の増、そのうち純資産が約80億円増、負債が約11億円減となっております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			7,931
純行政コスト			8,015
全体			
純経常行政コスト			11,402
純行政コスト			10,815
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

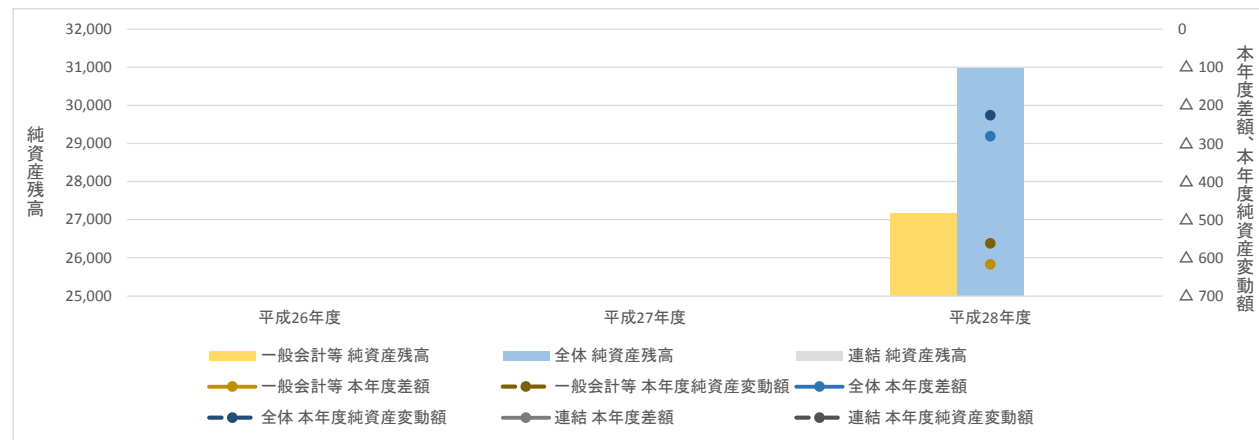


**分析:**  
 一般会計等においての行政コスト総額は約89億円となっております。  
 一方、行政サービス利用に対する住民負担(使用料や手数料)など経常収益は一般会計等で約9億円となっております。  
 行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約80億円となっております。  
 また、全体会計では行政コスト総額(約140億円)から経常収益(約32億円)を引いた純行政コストが約108億円となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 617
本年度純資産変動額			△ 562
純資産残高			27,162
全体			
本年度差額			△ 281
本年度純資産変動額			△ 226
純資産残高			30,973
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

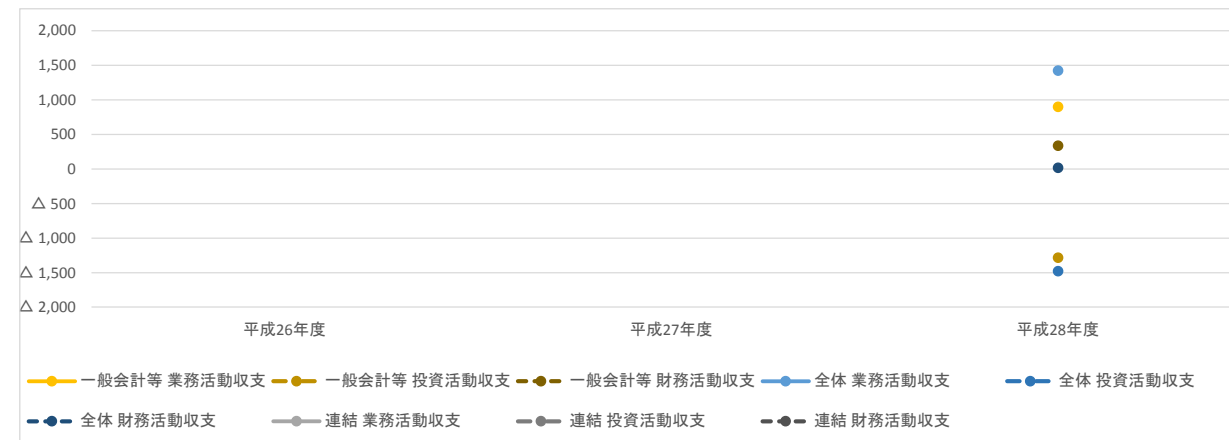


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産が約5.6億円減少しており、全体会計では2.2億円の減少となっております。  
 また、全体会計では資産約532億円、そのうち純資産310億円(58.2%)、負債約222億円(41.8%)となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			900
投資活動収支			△ 1,284
財務活動収支			338
全体			
業務活動収支			1,423
投資活動収支			△ 1,478
財務活動収支			16
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

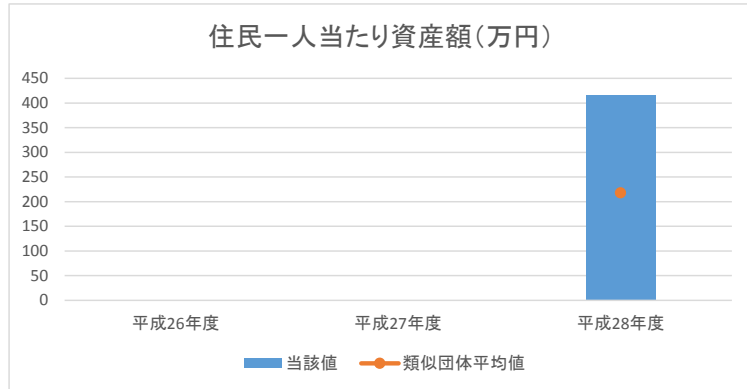


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支(約9億円)、投資活動収支(約△12.8億円)、財務活動収支(約3.4億円)で資金収支額としては約0.4億円不足となっております。  
 また、全体会計では業務活動収支(約14.2億円)、投資活動収支(約△14.8億円)、財務活動収支(約0.2億円)で資金収支額としては約0.4億円不足となっております。

1. 資産の状況

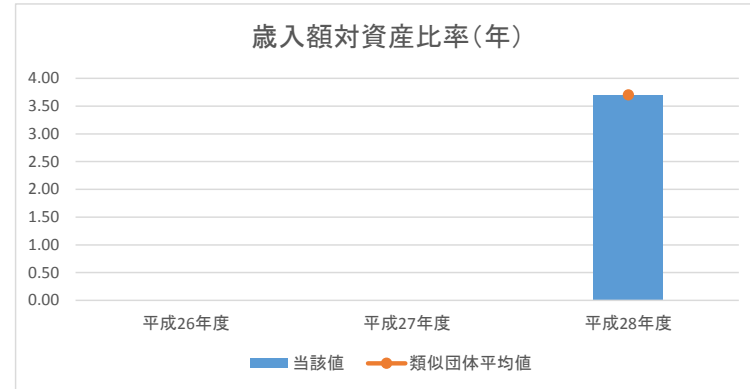
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,749,000
人口			9,001
当該値			416.5
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

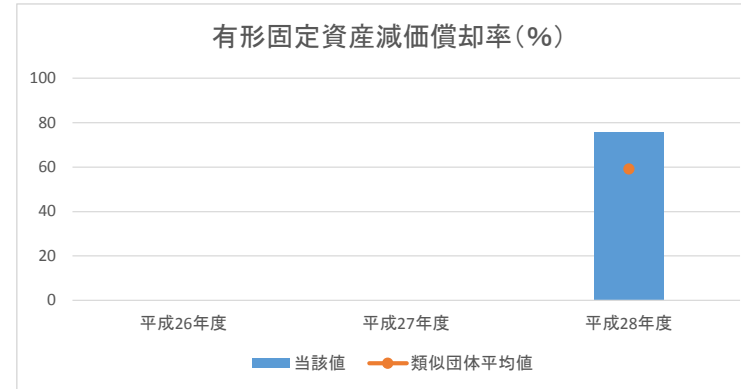
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,490
歳入総額			10,034
当該値			3.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			70,594
有形固定資産 ※1			92,884
当該値			76.0
類似団体平均値			59.2

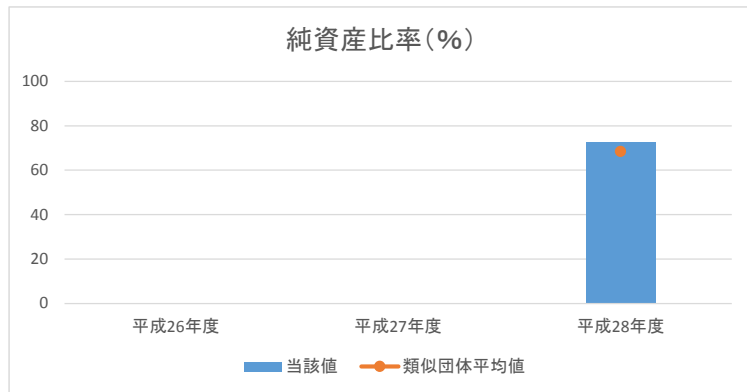
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

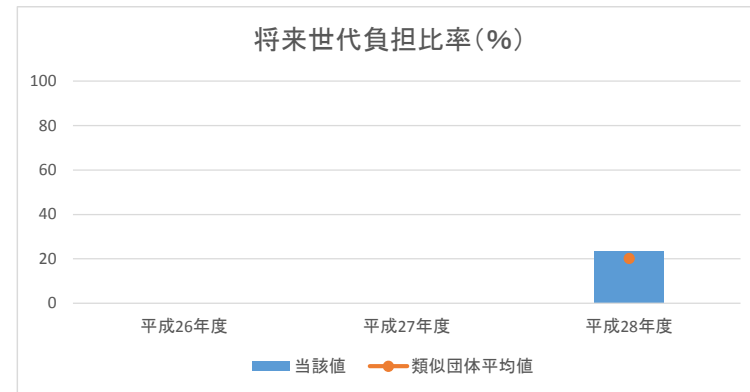
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,162
資産合計			37,490
当該値			72.5
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,081
有形・無形固定資産合計			30,278
当該値			23.4
類似団体平均値			20.2

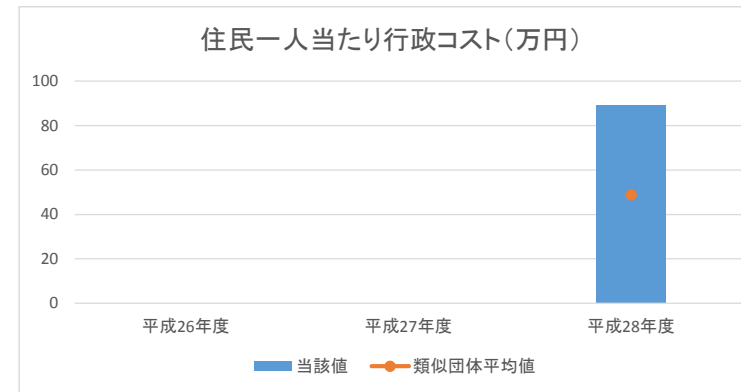
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

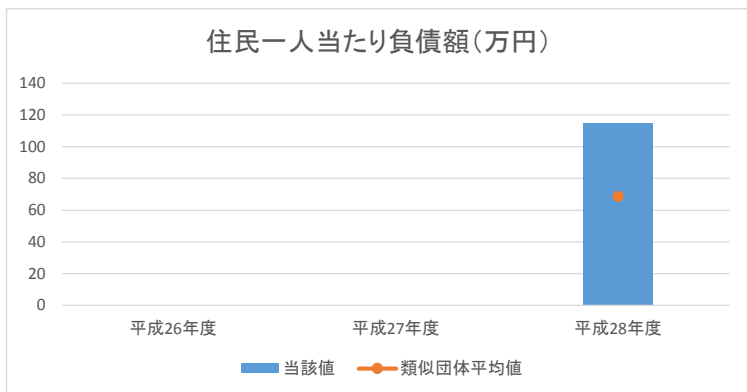
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			801,500
人口			9,001
当該値			89.0
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

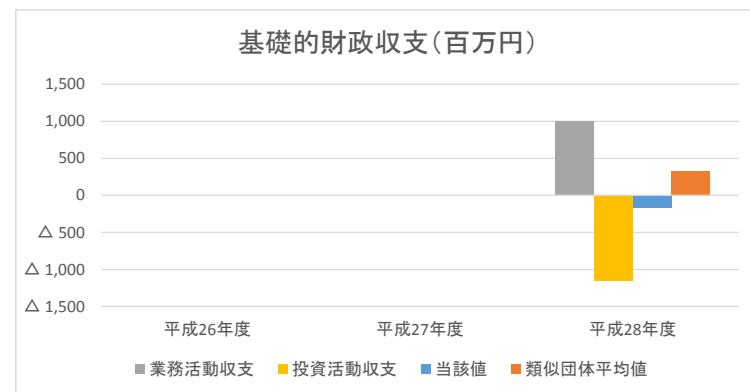
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,032,900
人口			9,001
当該値			114.8
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			994
投資活動収支 ※2			△1,155
当該値			△161
類似団体平均値			327.2

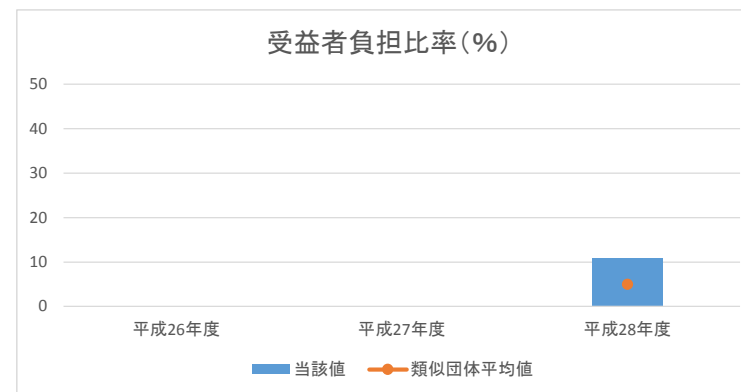
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			963
経常費用			8,894
当該値			10.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産合計約375億円となっており、住民一人あたりの資産額は約416万円となっています。類似団体平均を上回っている状況にあります。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産合計約375億円、純資産約271億円であり、純資産比率が72.5%となっています。類似団体平均値と同程度の状況であります。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、純行政コスト約80億円であり、住民一人あたりの行政コストは約89万円となっています。類似団体平均値を上回っている状況にあります。

4. 負債の状況

一般会計等においては、負債合計約104億円であり、住民一人あたりの負債額は約115万円となっています。類似団体平均値を上回っている状況にあります。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、経常収益が約9.6億円、経常費用が約88.9億円であり、受益者負担比率は10.8%となっています。類似団体平均値を上回っている状況にあります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道根室市  
 団体コード 012238

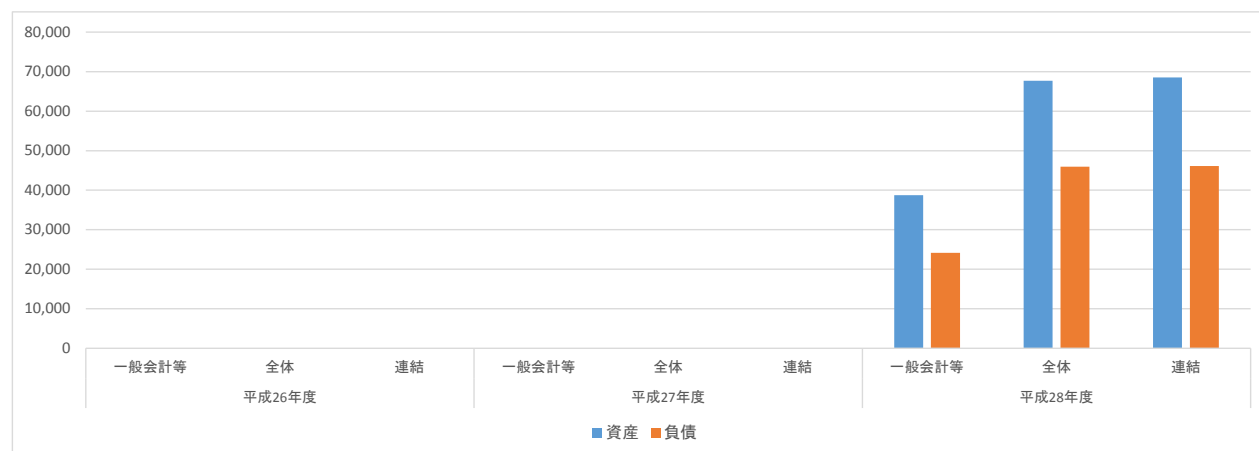
人口	27,018 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	506.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,511.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,741
	負債			24,130
全体	資産			67,703
	負債			45,976
連結	資産			68,539
	負債			46,113

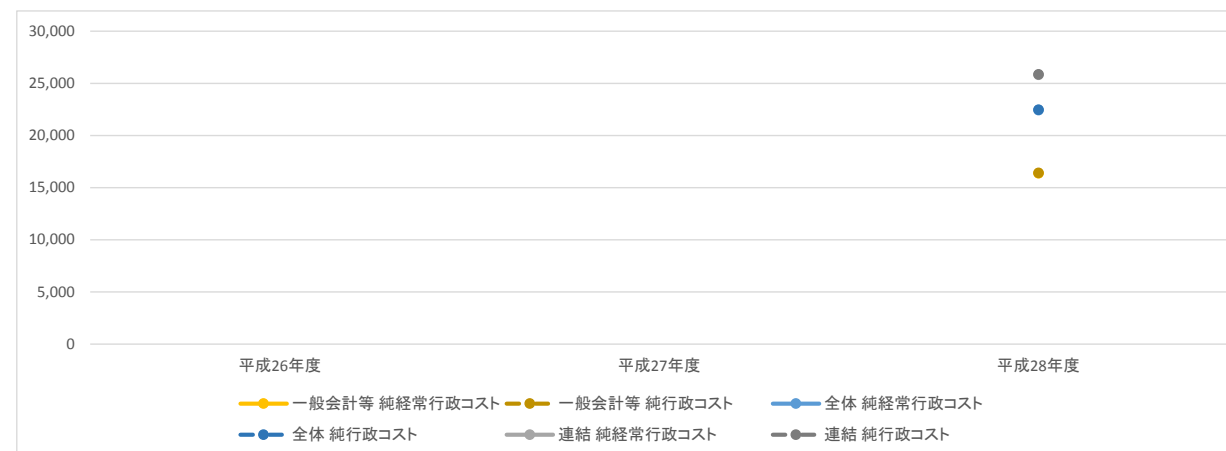


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が38,741百万円となっており、そのうち有形固定資産は33,008百万円で、資産総額に占める割合は85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,374
	純行政コスト			16,411
全体	純経常行政コスト			22,421
	純行政コスト			22,463
連結	純経常行政コスト			25,827
	純行政コスト			25,867

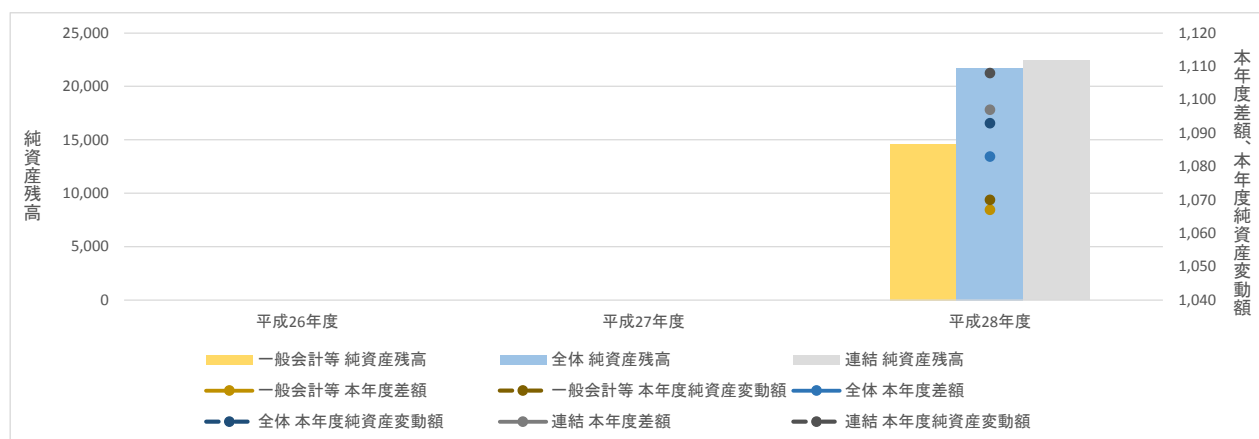


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,151百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,546百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,067
	本年度純資産変動額			1,070
	純資産残高			14,611
全体	本年度差額			1,083
	本年度純資産変動額			1,093
	純資産残高			21,727
連結	本年度差額			1,097
	本年度純資産変動額			1,108
	純資産残高			22,427

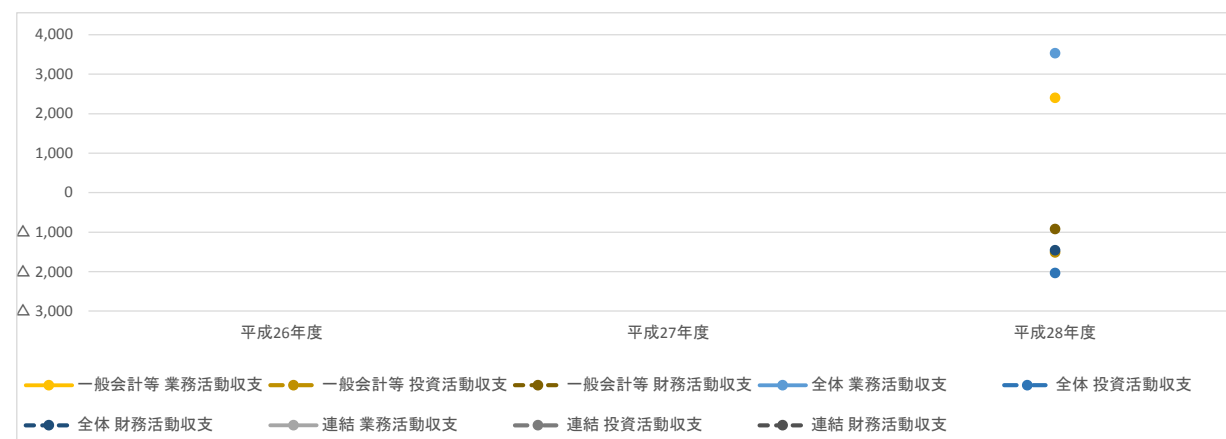


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,478百万円)が純行政コスト(16,411百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,067百万円となり、純資産残高は1,070百万円の増加となった。有形固定資産等の減少が増加を上回っているのは、減価償却が新規取得等による増を上回ったことによるものであり、総体的に維持補修等の収益的支出が多くなっている傾向がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,406
	投資活動収支			△1,510
	財務活動収支			△920
全体	業務活動収支			3,537
	投資活動収支			△2,031
	財務活動収支			△1,458
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

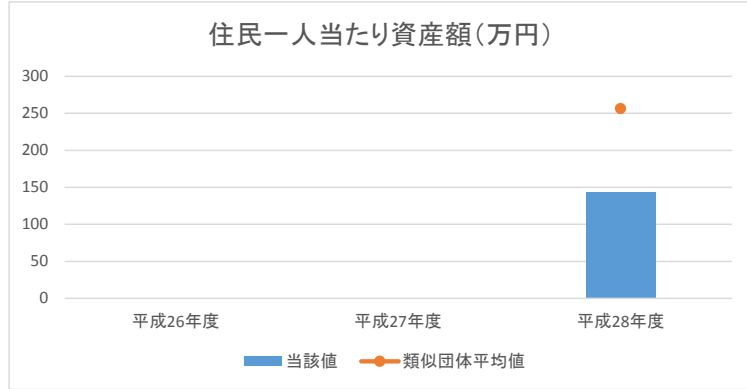


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,406百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の改修、消防車輛整備事業等を行なったことから、▲1,510百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲920百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、117百万円となった。来年度以降も地方債償還支出はほぼ同水準で推移することが見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

1. 資産の状況

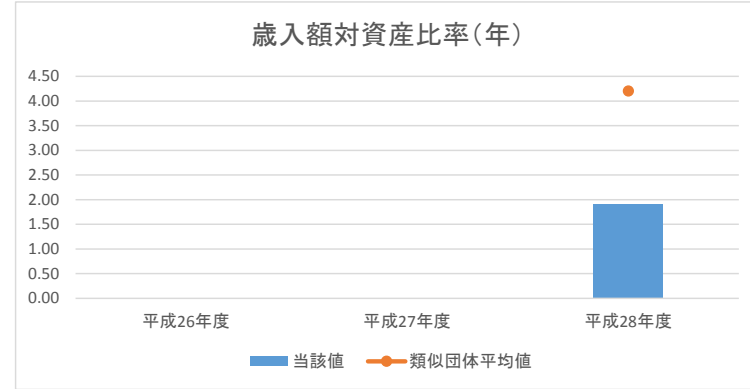
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,874,089
人口			27,018
当該値			143.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

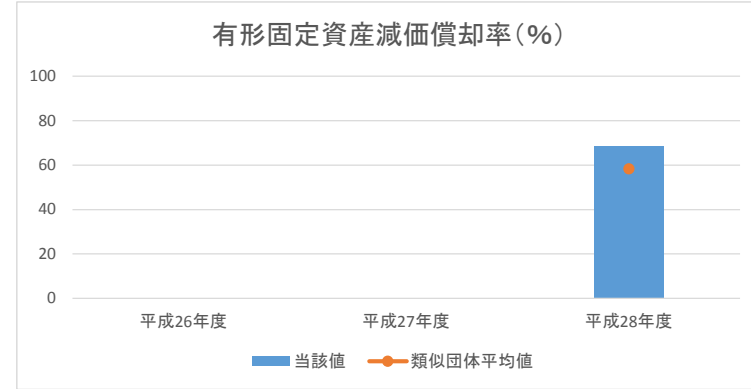
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,741
歳入総額			20,690
当該値			1.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,641
有形固定資産 ※1			87,045
当該値			68.5
類似団体平均値			58.3

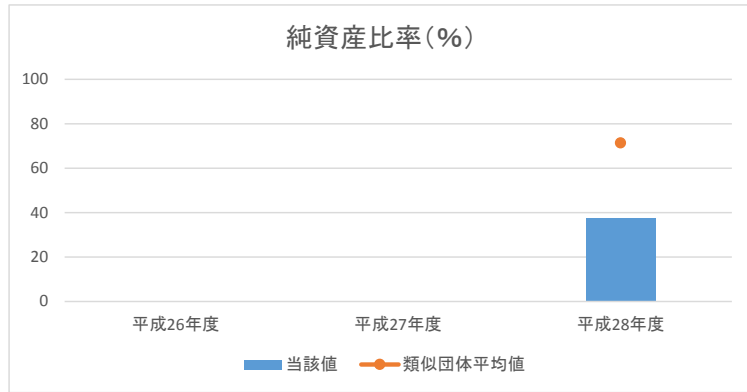
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

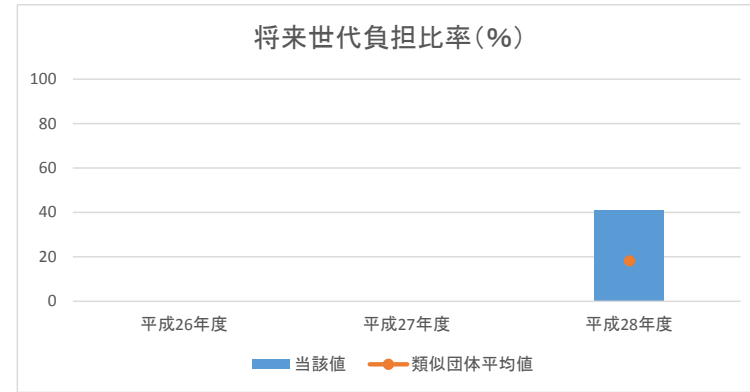
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,611
資産合計			38,741
当該値			37.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,497
有形・無形固定資産合計			33,014
当該値			40.9
類似団体平均値			18.2

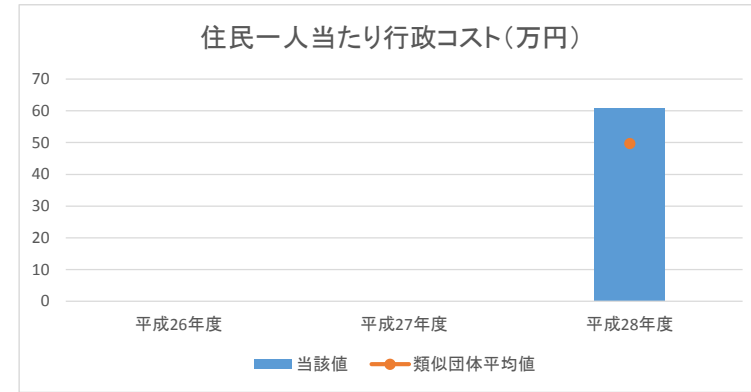
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

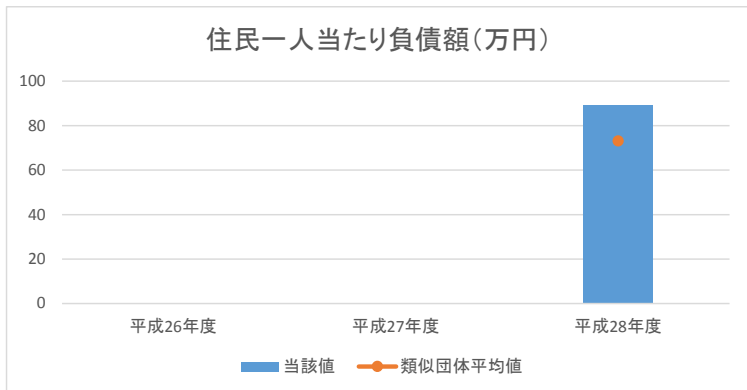
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,641,106
人口			27,018
当該値			60.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

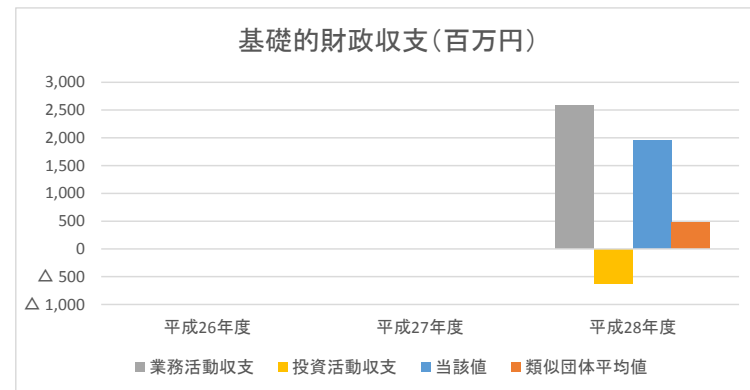
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,413,032
人口			27,018
当該値			89.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,584
投資活動収支 ※2			△ 631
当該値			1,953
類似団体平均値			469.2

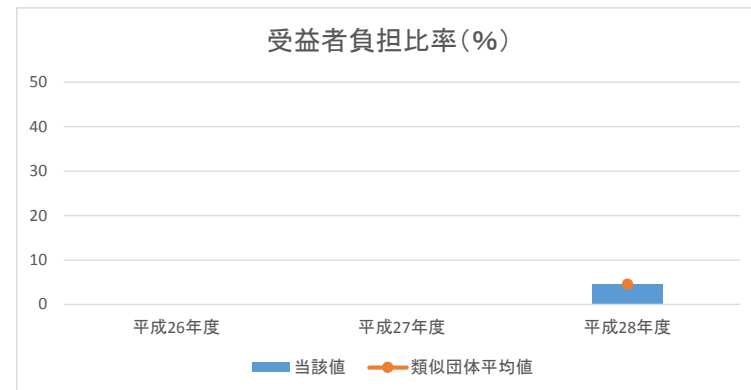
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			776
経常費用			17,151
当該値			4.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率も低い状況にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない湾整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は24,130百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5,538百万円を含め19,763百万円となり負債総額に占める割合は約82%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道千歳市  
 団体コード 012246

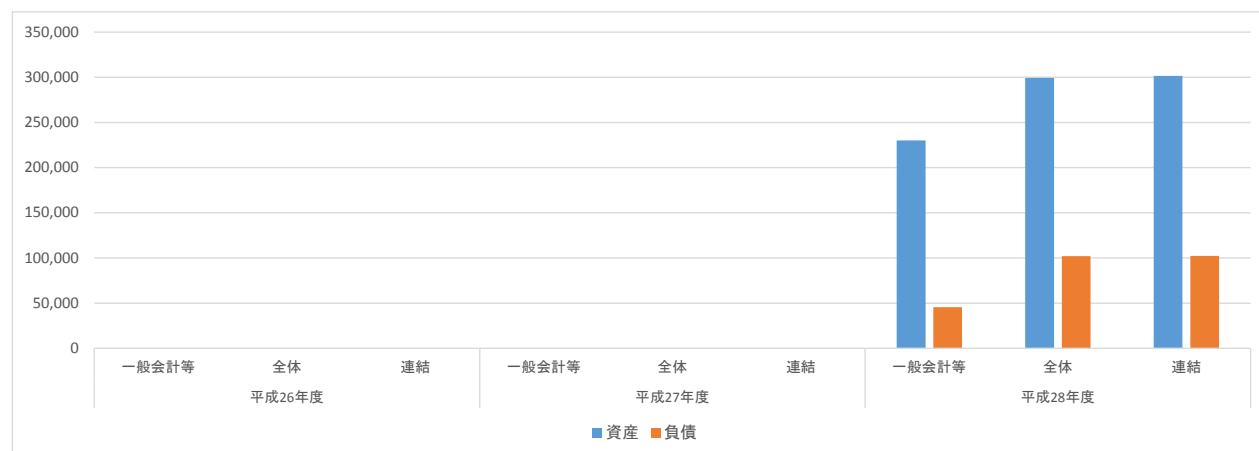
人口	96,428 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	673 人
面積	594.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,110.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	71.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			230,123
	負債			45,582
全体	資産			299,361
	負債			101,971
連結	資産			301,534
	負債			102,271

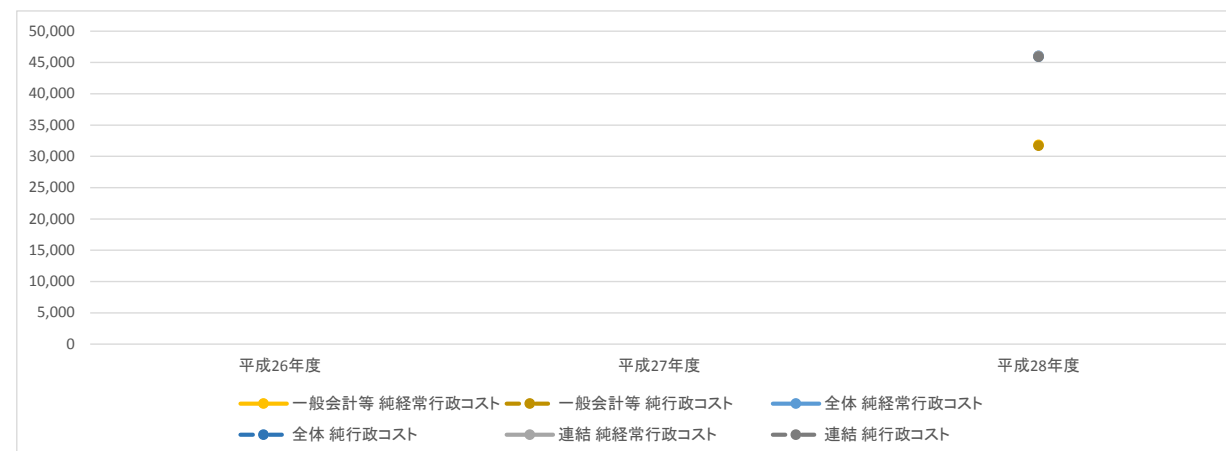


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,330百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であるが、減価償却による資産の減少が公営住宅建替事業等の実施による資産の取得額を上回ったことから、2,769百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,828
	純行政コスト			31,709
全体	純経常行政コスト			46,057
	純行政コスト			45,935
連結	純経常行政コスト			46,046
	純行政コスト			45,923

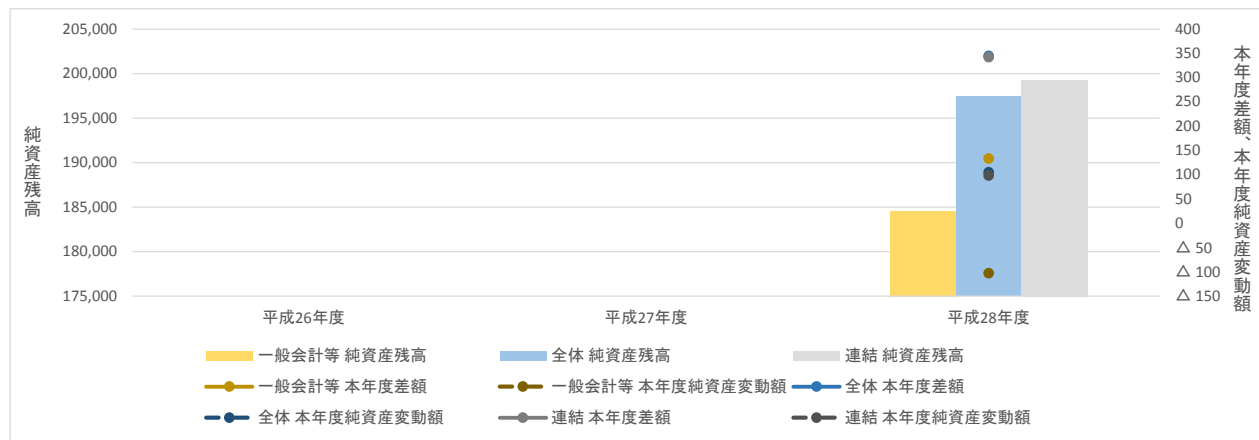


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は33,556百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,878百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,679百万円となった。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(6,909百万円)であり、次いで補助金等(3,679百万円)である。高齢化の進展等により今後増加すると見込まれる費用については、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			133
	本年度純資産変動額			△103
	純資産残高			184,540
全体	本年度差額			345
	本年度純資産変動額			105
	純資産残高			197,391
連結	本年度差額			342
	本年度純資産変動額			98
	純資産残高			199,263

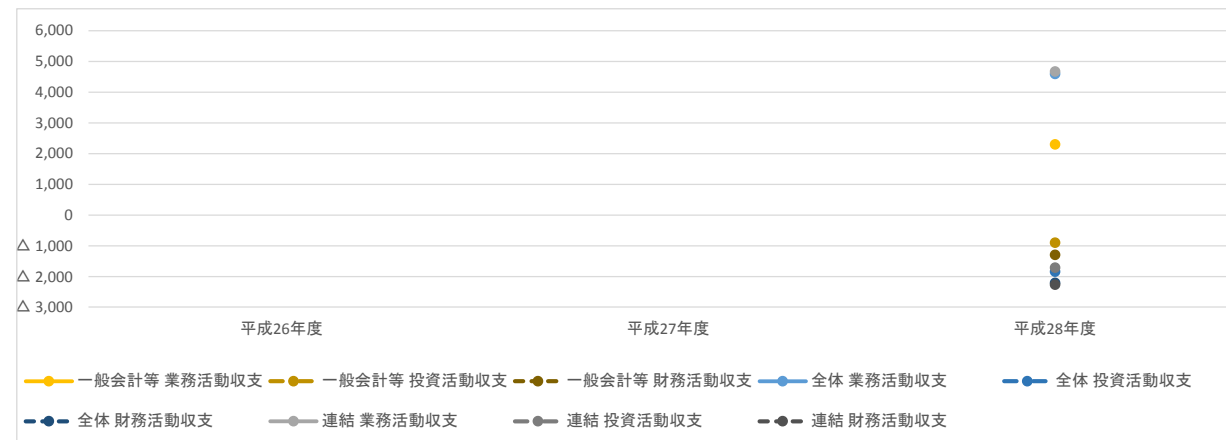


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(31,841百万円)が純行政コスト(31,708百万円)を上回ったことから、本年度差額は133百万円となり、純資産残高は103百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,304
	投資活動収支			△903
	財務活動収支			△1,297
全体	業務活動収支			4,592
	投資活動収支			△1,842
	財務活動収支			△2,208
連結	業務活動収支			4,676
	投資活動収支			△1,711
	財務活動収支			△2,268



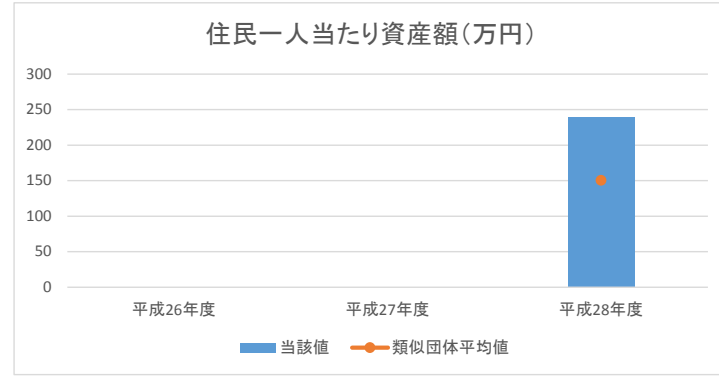
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,304百万円であったが、投資活動収支については公営住宅建替事業等を行ったことから、▲903百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,297百万円となった。本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、476百万円であった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

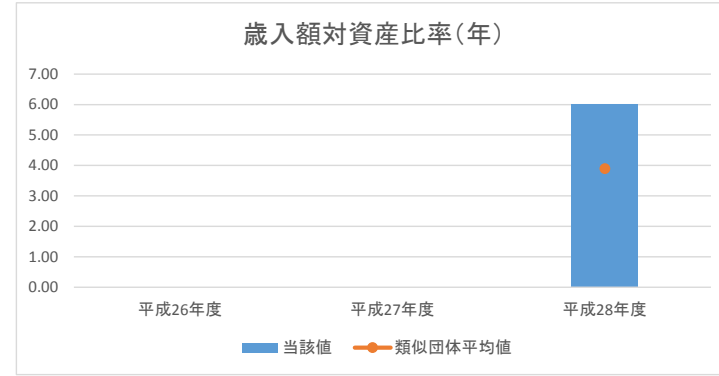
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,012,295
人口			96,428
当該値			238.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

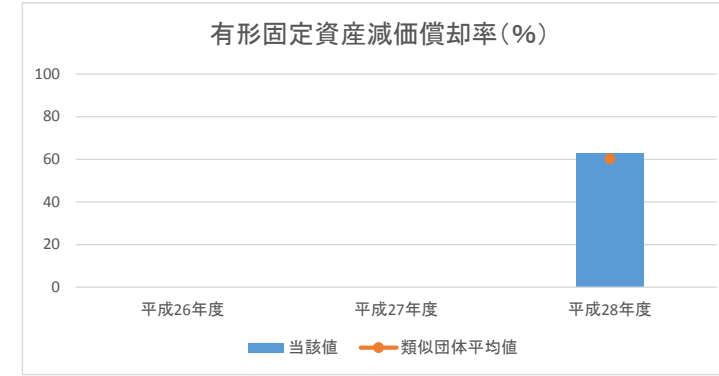
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			230,123
歳入総額			38,667
当該値			6.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,510
有形固定資産 ※1			142,534
当該値			62.8
類似団体平均値			60.3

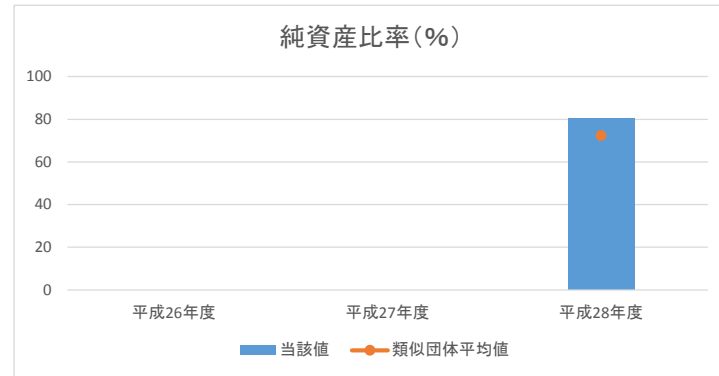
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

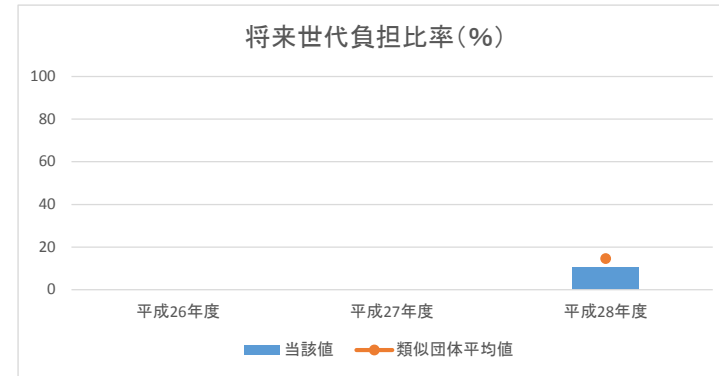
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			184,540
資産合計			230,123
当該値			80.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,435
有形・無形固定資産合計			210,828
当該値			10.6
類似団体平均値			14.6

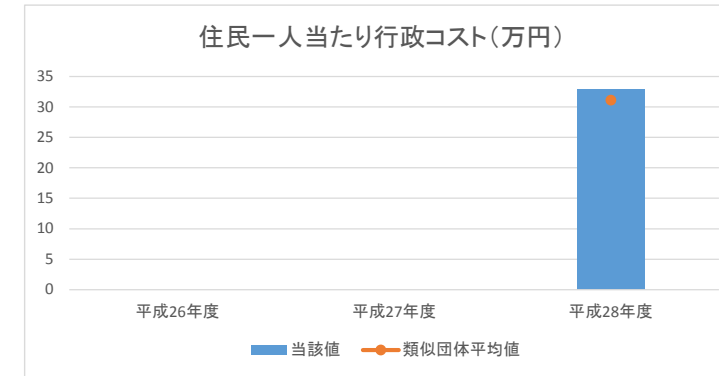
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

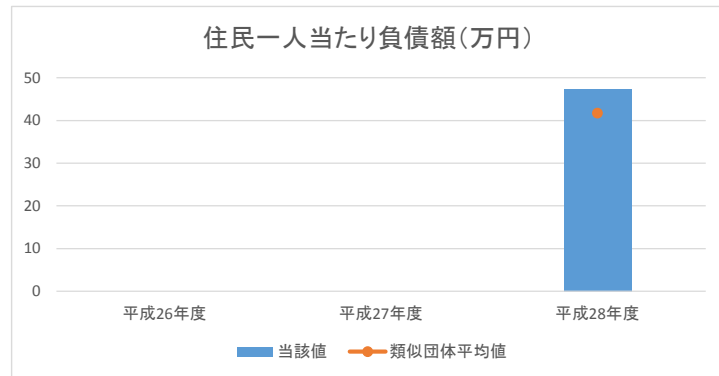
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,170,851
人口			96,428
当該値			32.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

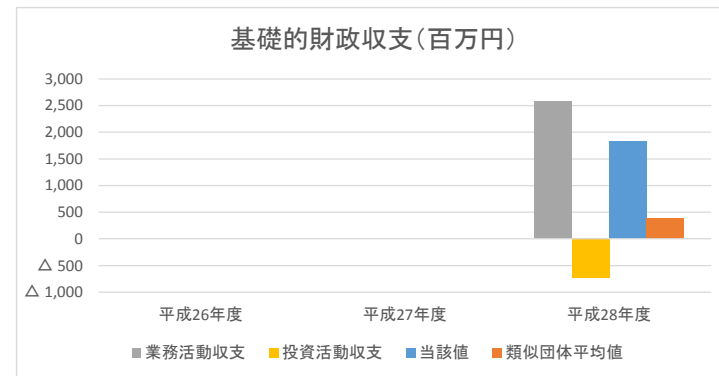
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,558,248
人口			96,428
当該値			47.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,571
投資活動収支 ※2			△735
当該値			1,836
類似団体平均値			391.9

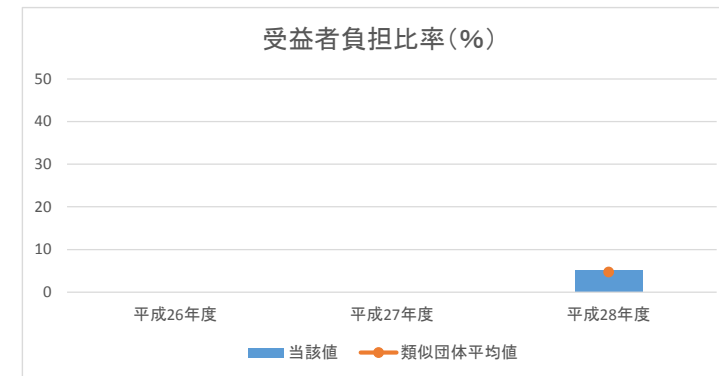
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,728
経常費用			33,556
当該値			5.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画のに基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規の起債を抑制する等、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っているため、社会保障給付等の増加傾向にある費用について、抑制するように努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は縮小傾向にあり、引き続き新規の起債の抑制等により地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。投資活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をわずかに上回っている。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針(平成19年2月策定)」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝川市  
 団体コード 012254

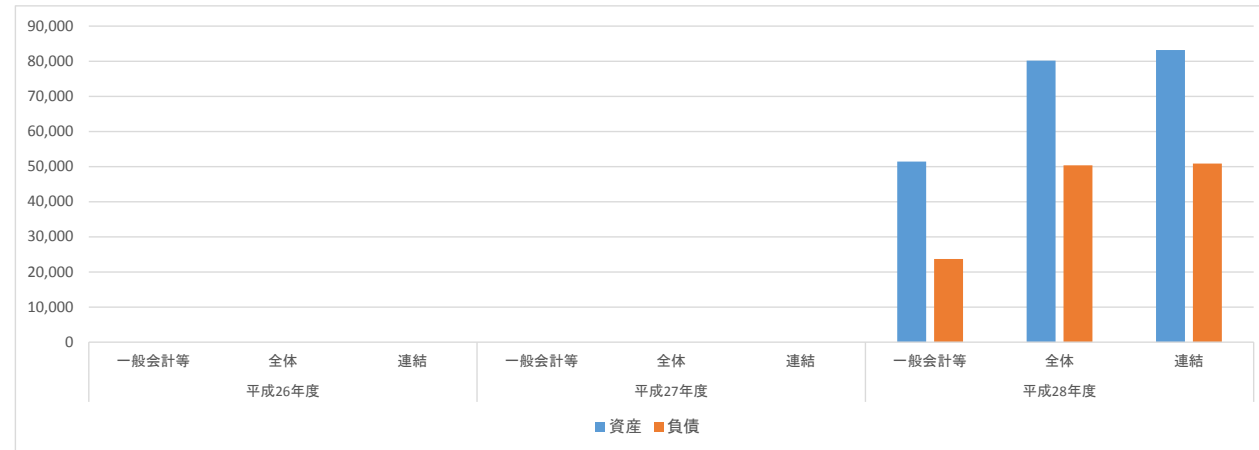
人口	41,241 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	115.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,747,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	100.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			51,430
資産			23,681
負債			80,147
全体			50,350
資産			83,209
負債			50,888
連結			
資産			
負債			

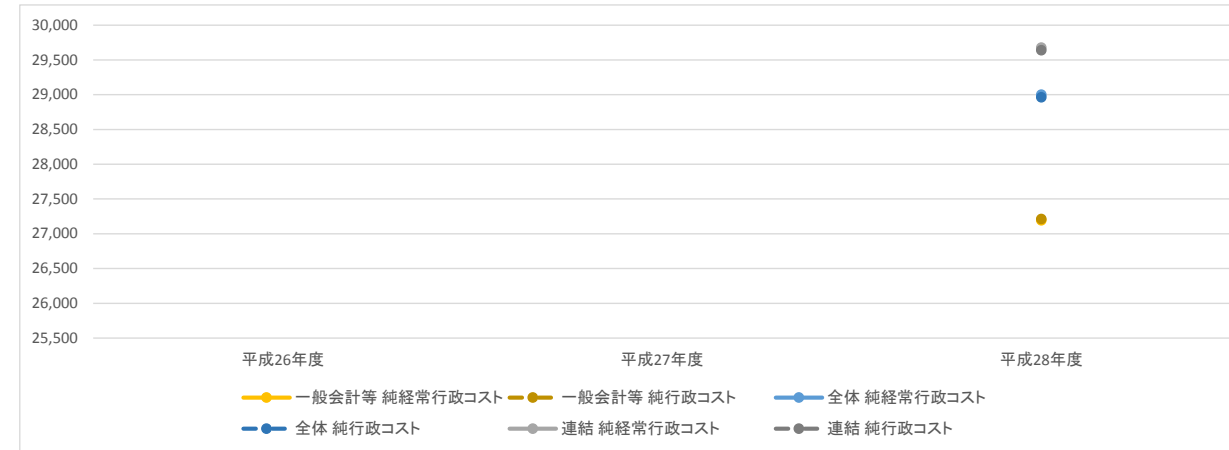


分析:  
 資産は土地・建物等の事業用・インフラ資産が43,133百万と資産額の約80%を占めている。  
 また、負債は地方債額が全体の約85%(一年内償還も含む)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			27,194
純経常行政コスト			27,214
純行政コスト			29,000
全体			28,964
純経常行政コスト			29,677
純行政コスト			29,640
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

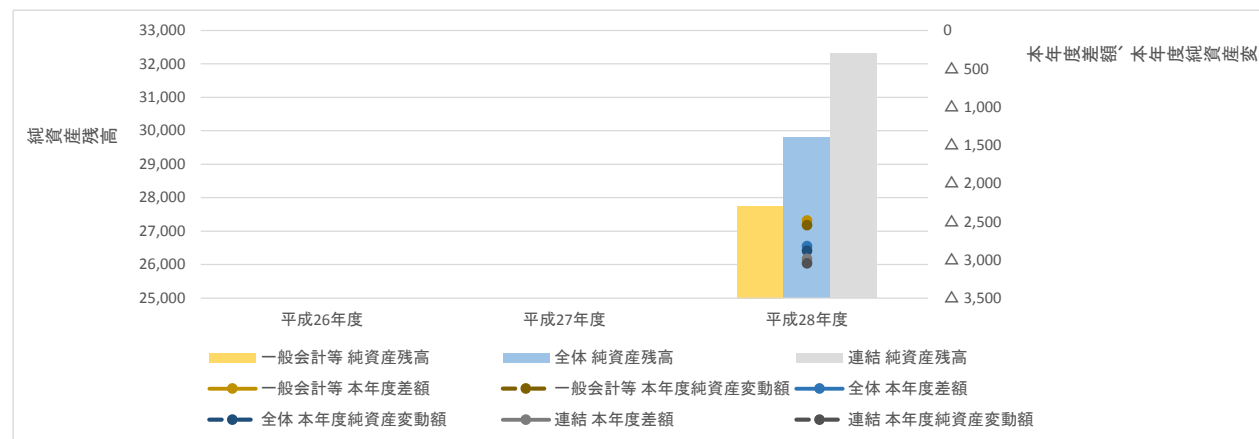


分析:  
 行政コストの約48%が社会保障給付、次いで人件費が約25%となっている。給付費が大きいのでコストが高い状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,486
本年度差額			△ 2,546
本年度純資産変動額			27,749
純資産残高			△ 2,819
全体			△ 2,881
本年度差額			29,797
本年度純資産変動額			△ 2,984
純資産残高			△ 3,045
連結			32,321
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

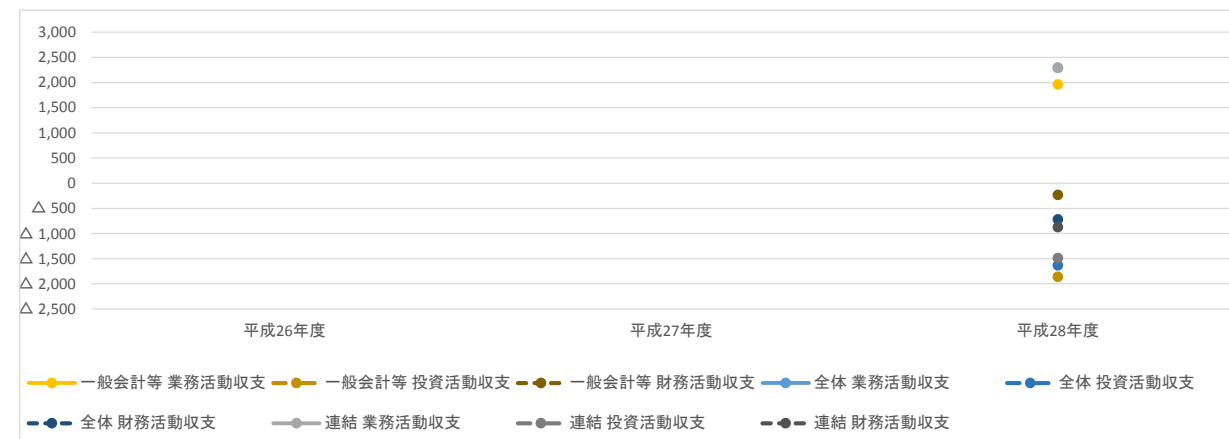


分析:  
 行政コストに対して財源が伴っていないため減少傾向にある。給付費が増えても財源が増えるわけではないため厳しい状況

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,966
業務活動収支			△ 1,860
投資活動収支			△ 228
財務活動収支			2,297
全体			△ 1,632
業務活動収支			△ 716
投資活動収支			2,300
財務活動収支			△ 1,486
連結			△ 872
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

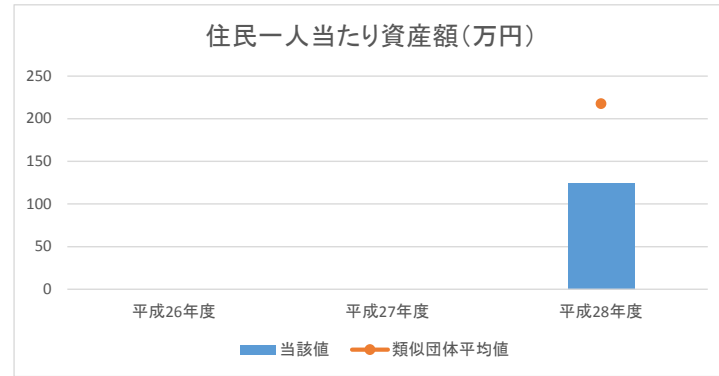


分析:  
 資金収支について基金からの繰出しを行っているため現状は若干減で推移している。

1. 資産の状況

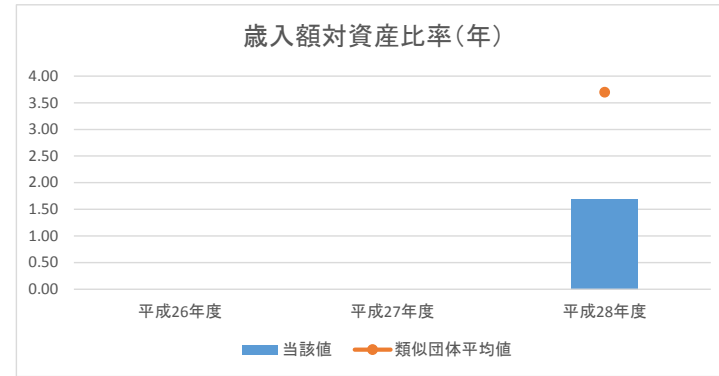
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,143,027
人口			41,241
当該値			124.7
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

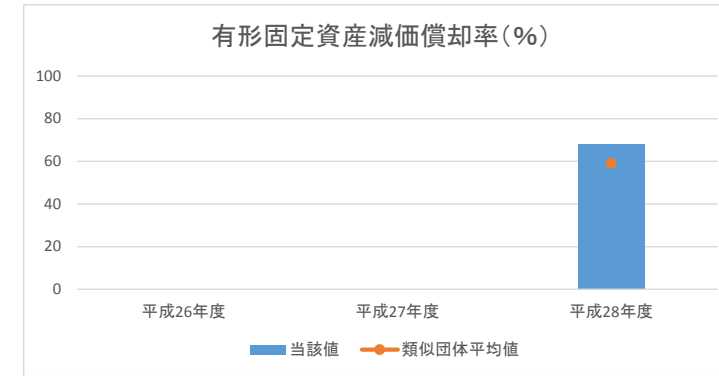
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,430
歳入総額			29,816
当該値			1.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,663
有形固定資産 ※1			45,007
当該値			68.1
類似団体平均値			59.2

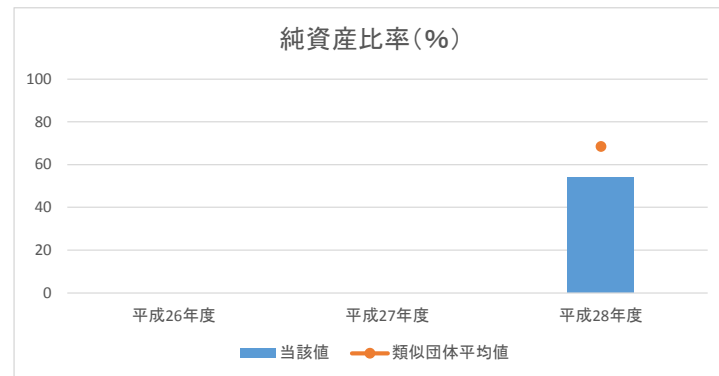
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

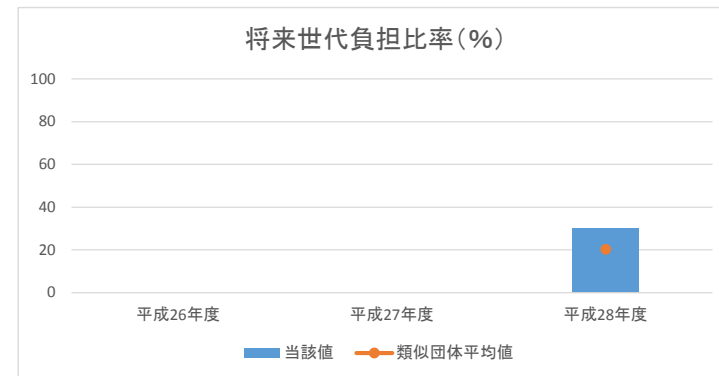
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,749
資産合計			51,430
当該値			54.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,939
有形・無形固定資産合計			43,133
当該値			30.0
類似団体平均値			20.2

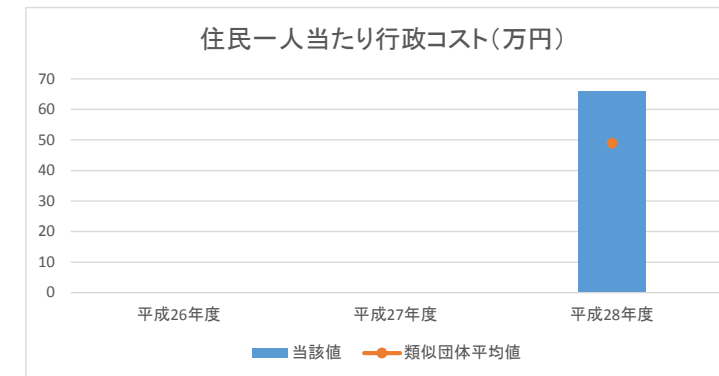
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

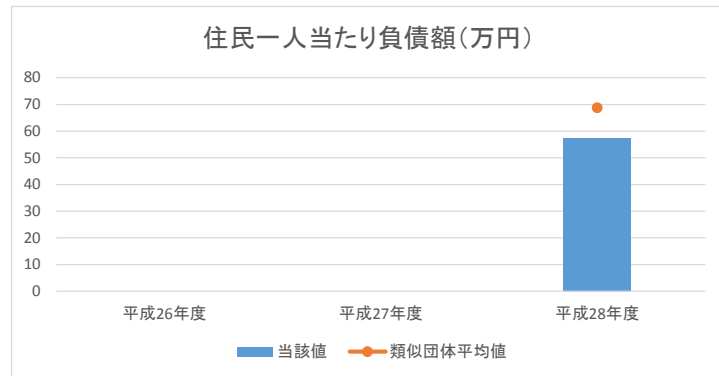
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,721,422
人口			41,241
当該値			66.0
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

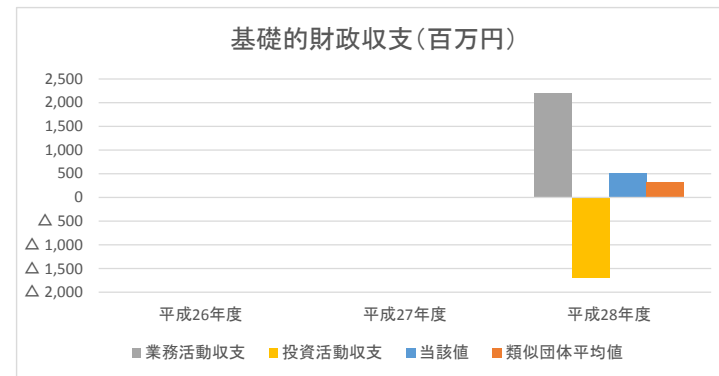
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,368,112
人口			41,241
当該値			57.4
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,204
投資活動収支 ※2			△1,690
当該値			514
類似団体平均値			327.2

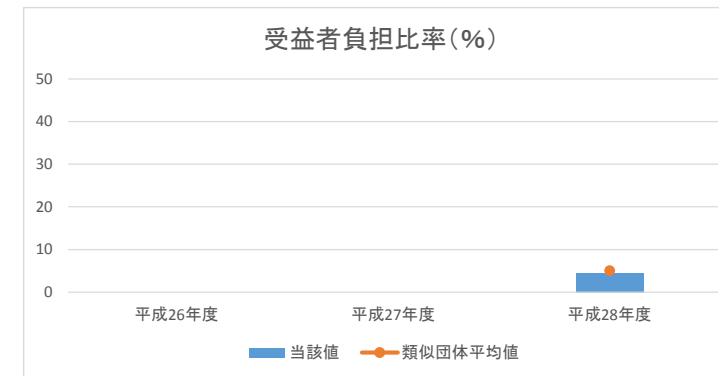
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,270
経常費用			28,464
当該値			4.5
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体より大きく下回っている状況。施設の老朽化により減価償却が進んでいるため資産が大きく減少している状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産は類似団体より低く、将来負担は多い状況。施設の老朽化により減価償却が進んでいるため、負債を差し引いた純資産も同じく少なくなっている。また地方債額に対しても、減価償却により減少した資産が影響している。

3. 行政コストの状況

類似団体より約20%ほど多い状況。理由として社会保障給付が多いことが原因。行政コストの約48%が社会保障給付となっている。次いで人件費が約25%となっている。

4. 負債の状況

類似団体より10万円程度低くなっている。地方債は年間償還額よりも借入は抑えられていて、地方債残高も減少傾向にあり負債は減少してきている状況である。基礎的財政収支についても類似団体よりプラスになっており、不要な支出を抑え健全化を進めている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と大きな乖離はない。使用料や手数料など負担を求めべきものは概ね適正な金額設定がされている。



平成28年度 財務書類に関する情報①

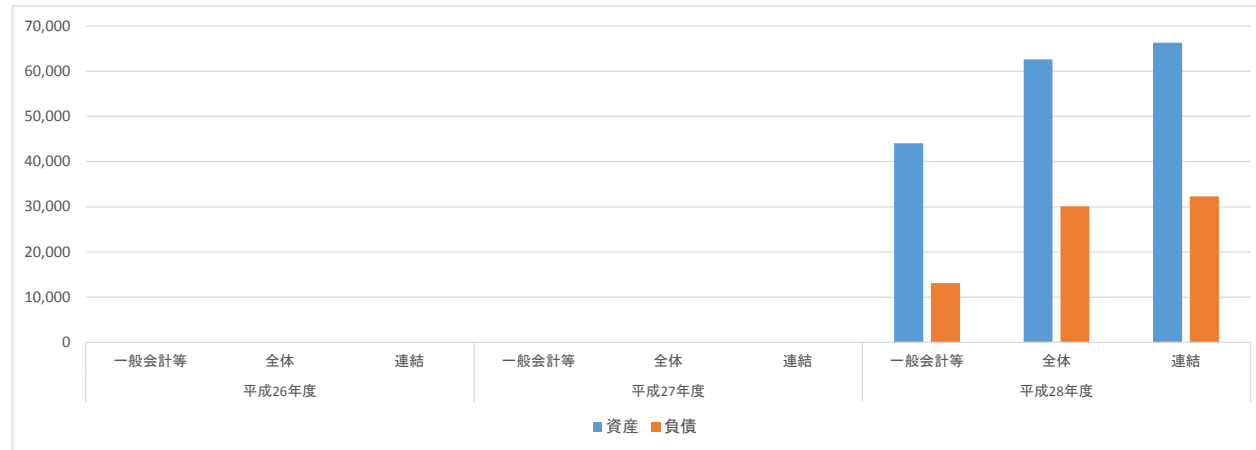
団体名 北海道砂川市  
 団体コード 012262

人口	17,565 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	78.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,754,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	10.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

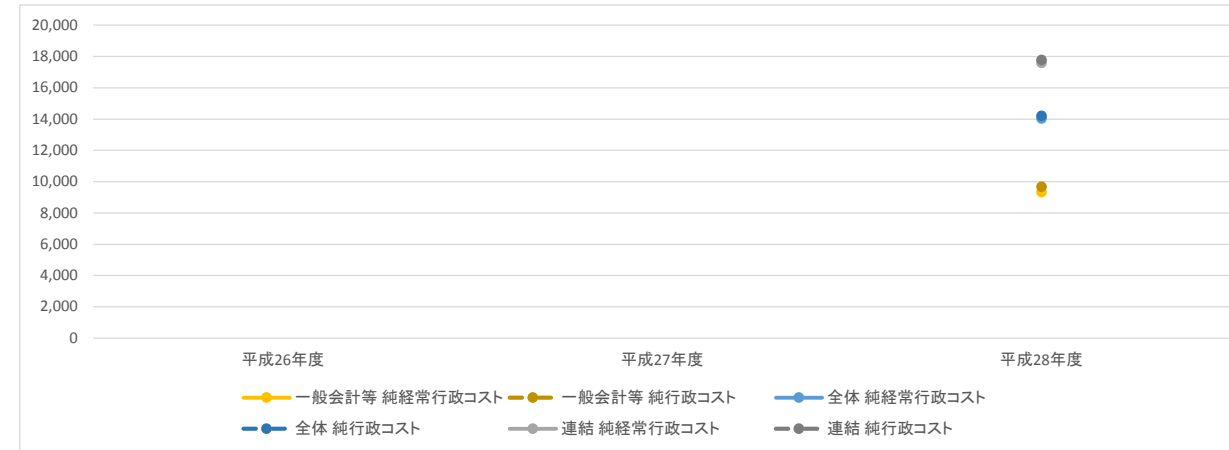
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,083
	負債			13,066
全体	資産			62,648
	負債			30,134
連結	資産			66,296
	負債			32,320



**分析:**  
 資産に占める割合のうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む有形固定資産が資産全体の80%以上を占めており、負債に占める割合としては、地方債(1年以内に償還予定地方債を含む)が負債の全体の85%以上を占めている。純資産は資産合計の50%以上を占めており、市が保有する資産のうち過去に得た税金や補助金等により取得されたこと示しています。

2. 行政コストの状況

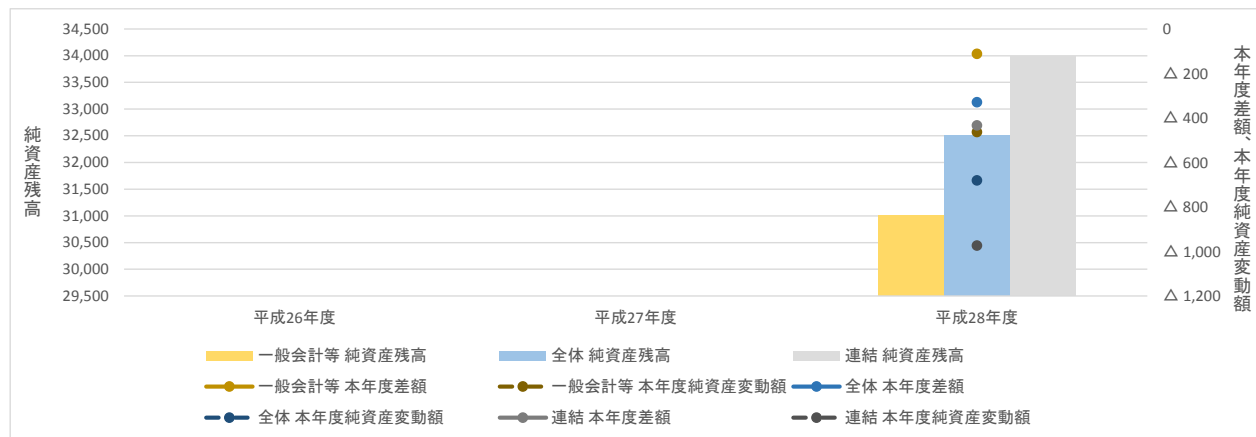
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,336
	純行政コスト			9,678
全体	純経常行政コスト			14,030
	純行政コスト			14,202
連結	純経常行政コスト			17,598
	純行政コスト			17,771



**分析:**  
 一般会計等において、1年間に市が住民に対する行政サービスを提供する等のために発生した費用と、そのうち行政サービスの受益者である住民が使用料や手数料等の形で直接的に負担した収益等を示しています。行政サービスの提供等に係る経常的な費用として9,850百万円が発生し、このうち住民が使用料・手数料等の形で直接的に負担した費用は396百万円、預金利息等の収益が118百万円発生しました。また、経常的に生じない災害復旧費や資産の売却等に伴う損失は合計で344百万円発生し、保険金等の直接的な財源として2百万円の収入がありました。

3. 純資産変動の状況

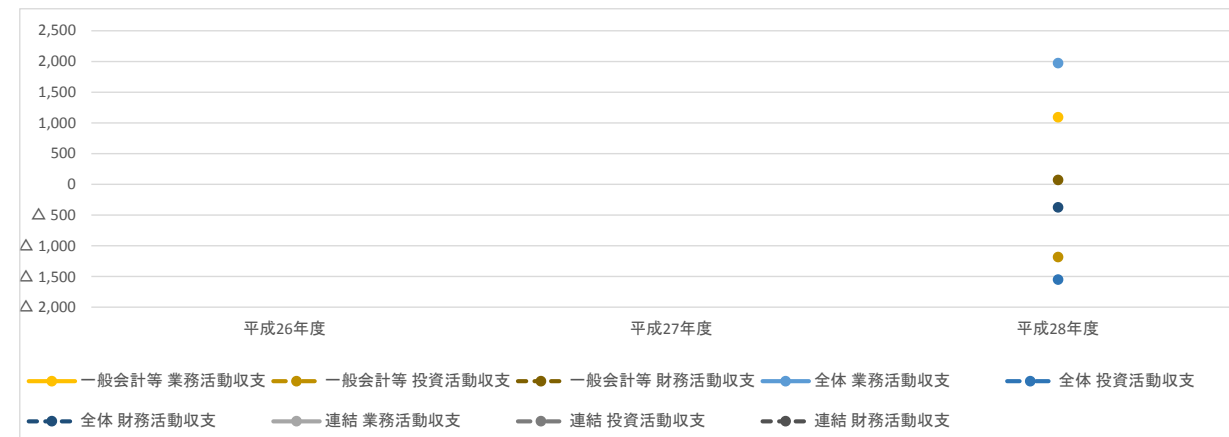
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 112
	本年度純資産変動額			△ 463
	純資産残高			31,016
全体	本年度差額			△ 329
	本年度純資産変動額			△ 680
	純資産残高			32,514
連結	本年度差額			△ 433
	本年度純資産変動額			△ 973
	純資産残高			33,976



**分析:**  
 一般会計等において、過去の世代が負担した税金や国・道から獲得した補助金等の余剰を示す純資産がどのように増減したかを示しています。税収等を7,662百万円、国・道等からの補助金を1,905百万円取得し、これを純行政コスト9,678百万円に充当しました。その不足分112百万円は前年度末の純資産(過去の蓄積分)から補填しました。また、期中における固定資産の所管変更や固定資産台帳の修正等により併せて352百万円の純資産が減少しました。結果として合計463百万円の純資産が減少し、平成28年度末の残高は31,016百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,092
	投資活動収支			△ 1,183
	財務活動収支			70
全体	業務活動収支			1,975
	投資活動収支			△ 1,549
	財務活動収支			△ 376
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

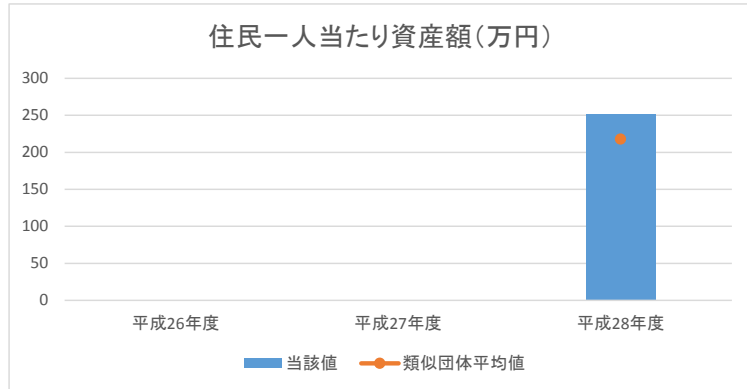


**分析:**  
 一般会計等において、日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が3,422百万円、補助金等の移転費用支出が5,064百万円、災害復旧事業に関連する支出が335百万円発生しました。収入面では税金や補助金等による業務収入が9,788百万円、災害復旧事業に関連する補助金収入が126百万円あり、結果として業務活動収支は1,092百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△1,183百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は70百万円のプラスとなり、資金収支額は△21百万円となりました。結果として、平成28年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて466百万円となりました。

1. 資産の状況

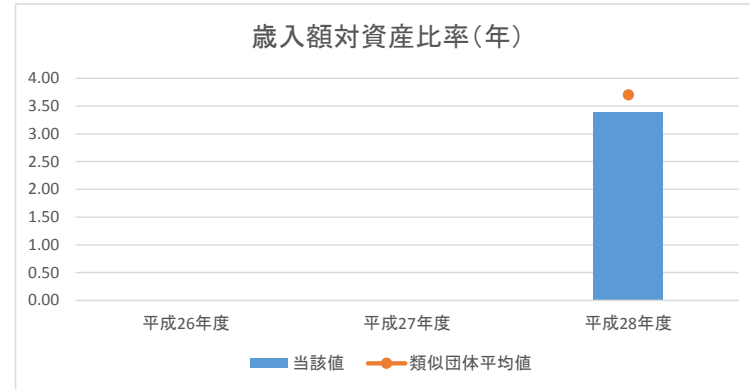
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,408,300
人口			17,565
当該値			251.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

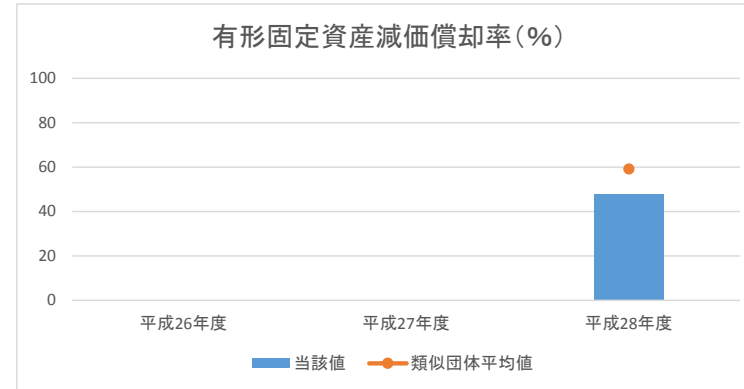
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,083
歳入総額			12,989
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,440
有形固定資産 ※1			57,142
当該値			48.0
類似団体平均値			59.2

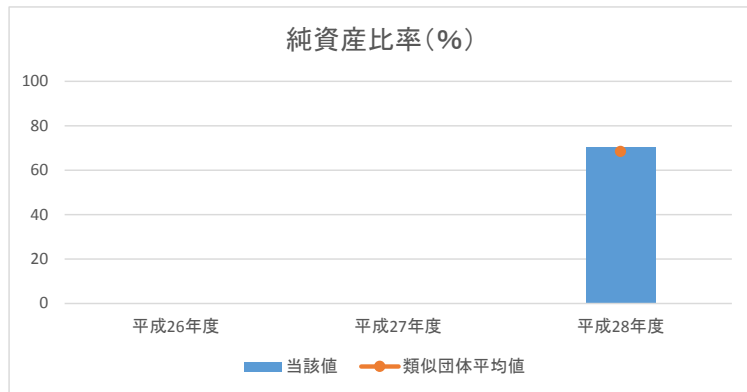
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

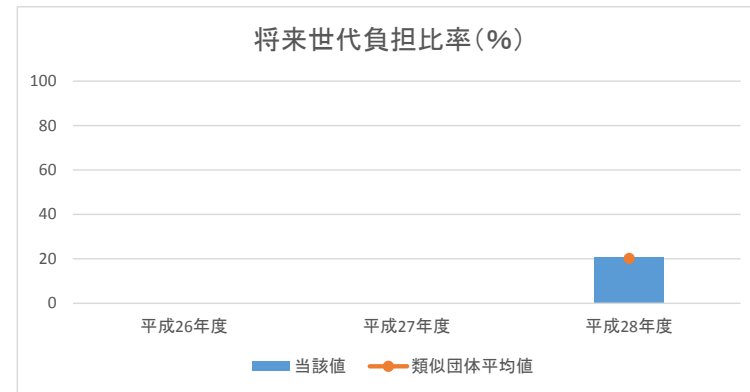
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,016
資産合計			44,083
当該値			70.4
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,863
有形・無形固定資産合計			37,654
当該値			20.9
類似団体平均値			20.2

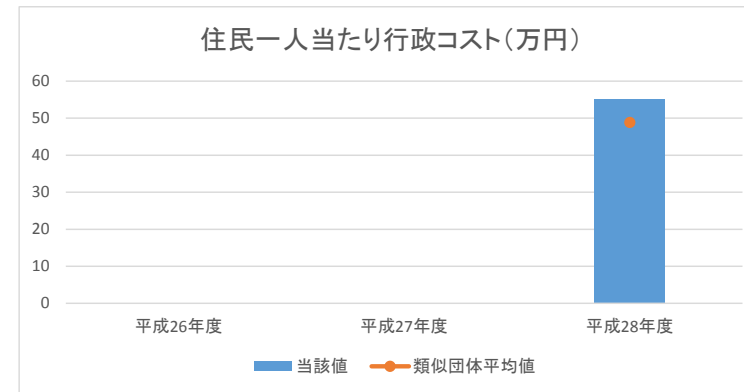
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

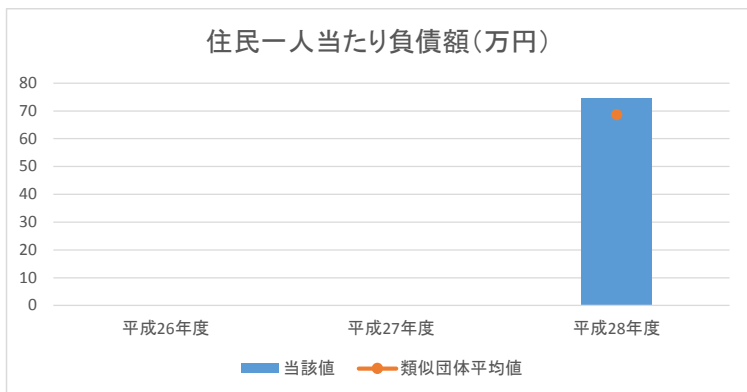
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			967,849
人口			17,565
当該値			55.1
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

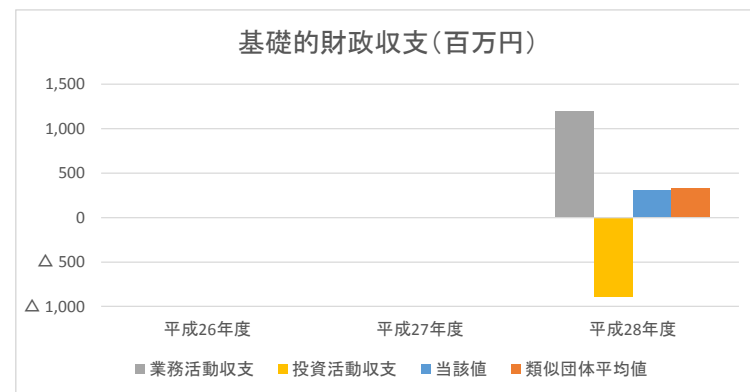
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,306,649
人口			17,565
当該値			74.4
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,199
投資活動収支 ※2			△ 889
当該値			310
類似団体平均値			327.2

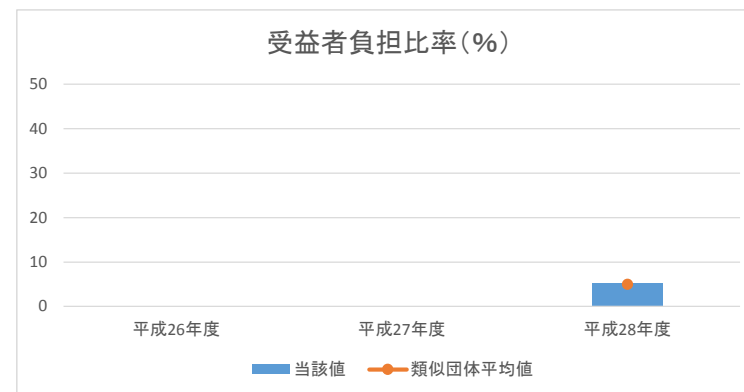
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			514
経常費用			9,850
当該値			5.2
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体平均よりも上回っている。しかし、今後経年劣化により老朽化する施設が増えるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化をすすめることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均よりもわずかに上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行財政改革により経常経費の削減を行っているが、住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。行財政改革への取り組みを通じて引き続き人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

過去に短期的集中的に行った社会資本整備などに借り入れた借入金の償還など、地方債の残高の中には、過疎債などの普通交付税に算入される起債償還が多く含まれている。依然、公債費の占める割合が高いことから公債費負担の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用のうち維持補修費の増加が主な要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道歌志内市

団体コード 012271

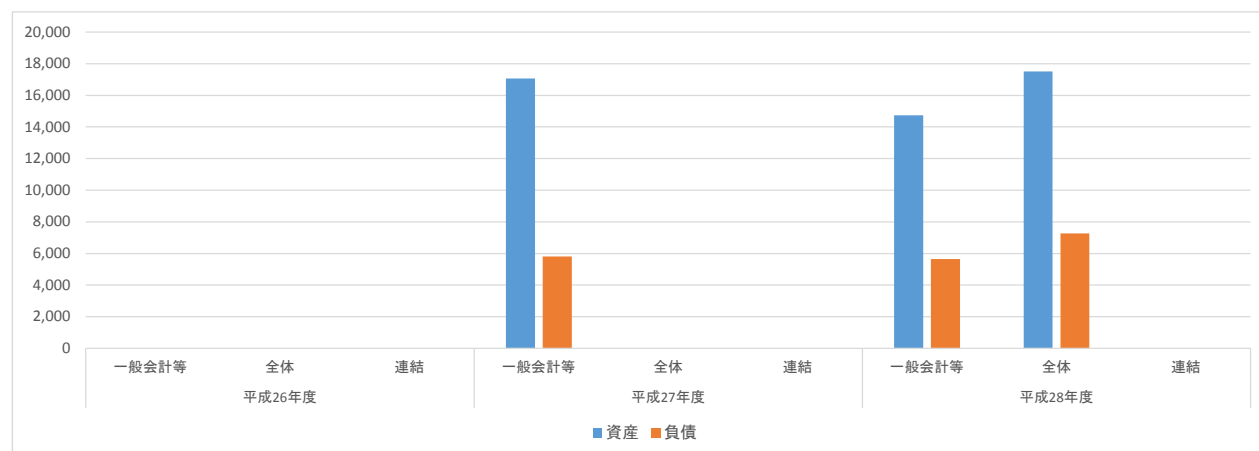
人口	3,524 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	55.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,371.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		17,063	14,735
	負債		5,810	5,640
全体	資産			17,519
	負債			7,261
連結	資産			
	負債			

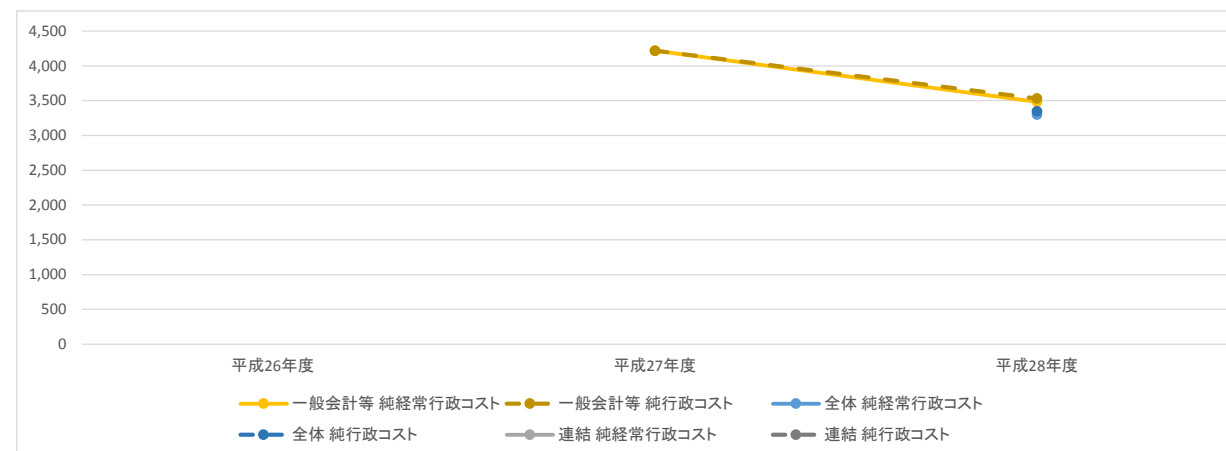


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,328百万円(13.6%)の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,220	3,485
	純行政コスト		4,220	3,532
全体	純経常行政コスト			3,301
	純行政コスト			3,348
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

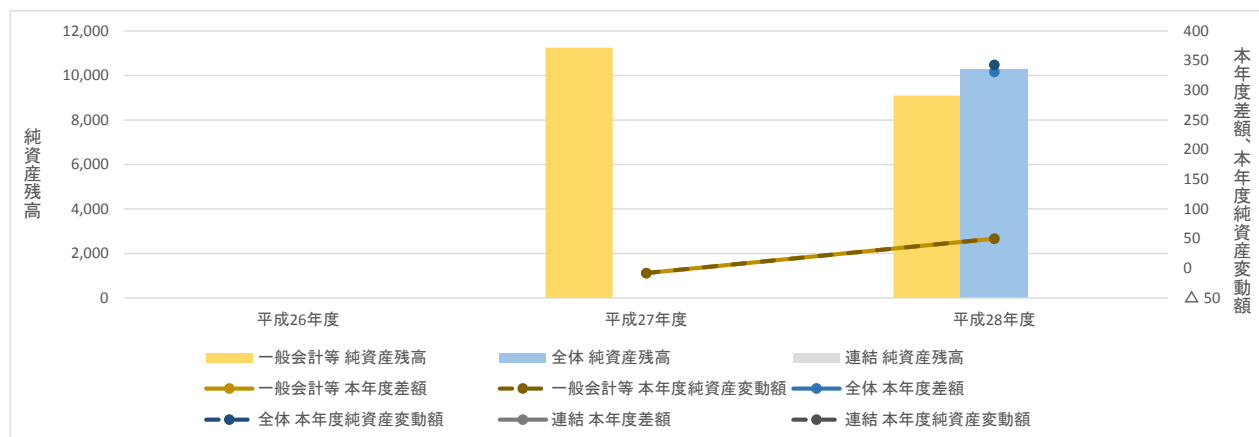


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,938百万円となり、前年度比856百万円の減少(17.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,241百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,697百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,144百万円、前年度比▲381百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。高齢化の進展に対する事業の見直しや介護予防の推進等による経費抑制とともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 8	50
	本年度純資産変動額		△ 8	50
	純資産残高		11,253	9,095
全体	本年度差額			331
	本年度純資産変動額			343
	純資産残高			10,257
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

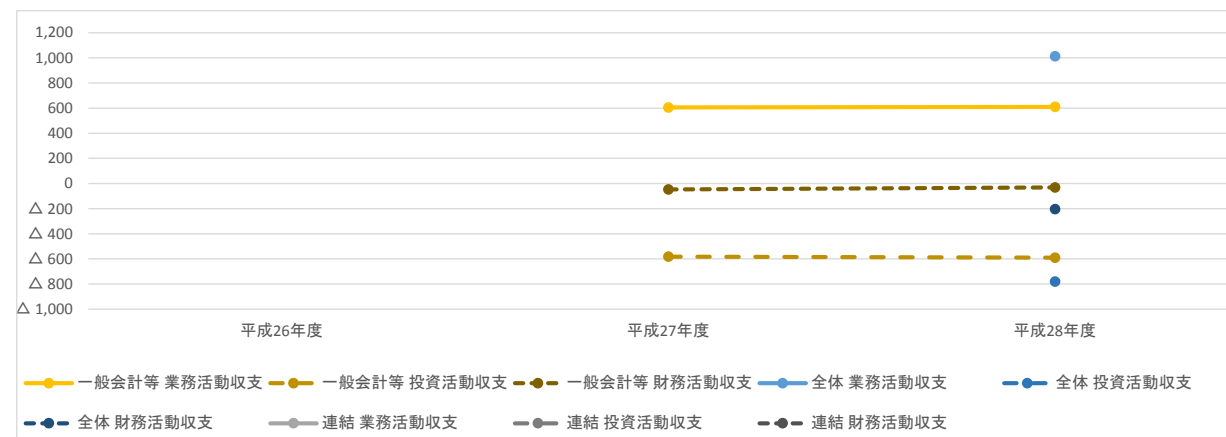


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(3,582百万円)が純行政コスト(3,532百万円)を上回ったことから、本年度差額は50百万円(前年度比+58百万円)となり、純資産残高は2,158百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		606	610
	投資活動収支		△ 582	△ 590
	財務活動収支		△ 47	△ 31
全体	業務活動収支			1,014
	投資活動収支			△ 780
	財務活動収支			△ 203
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

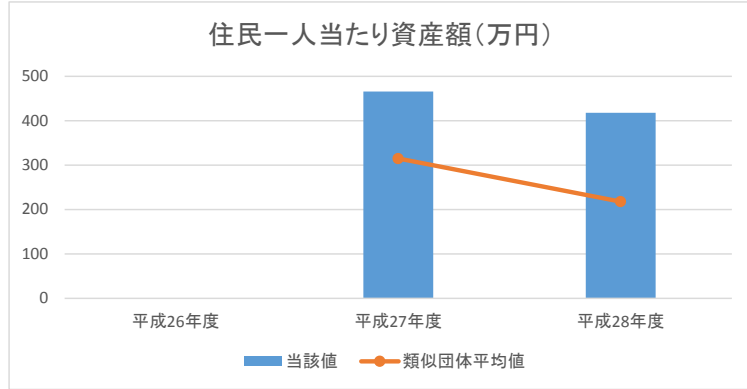


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は610百万円となり、前年度と比較してもほぼ同額となっている。また、投資活動収支についても▲590百万円となり、前年度とほぼ変動がない。財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

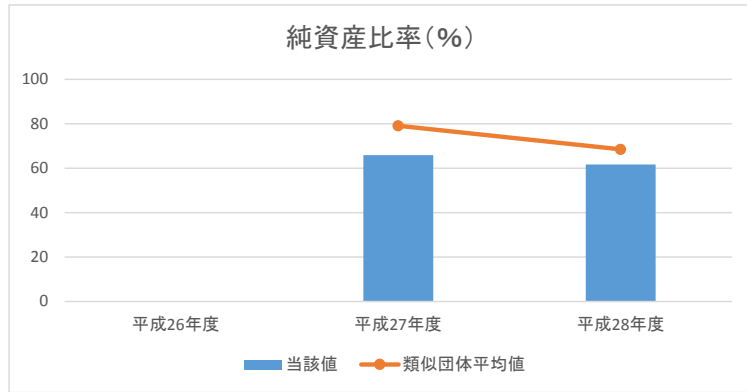
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,706,279	1,473,525
人口		3,664	3,524
当該値		465.7	418.1
類似団体平均値		315.0	217.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

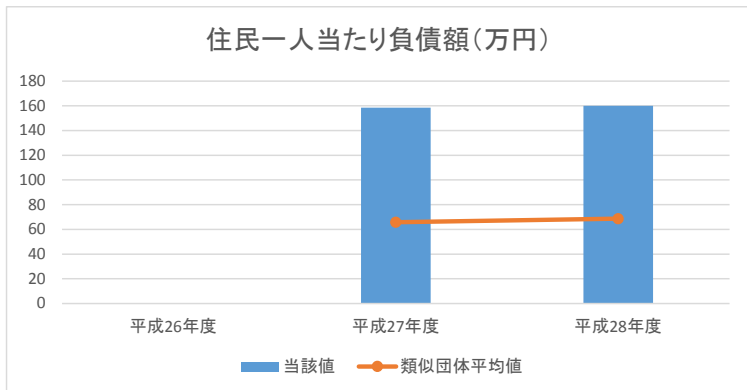
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		11,253	9,095
資産合計		17,063	14,735
当該値		65.9	61.7
類似団体平均値		79.1	68.5



4. 負債の状況

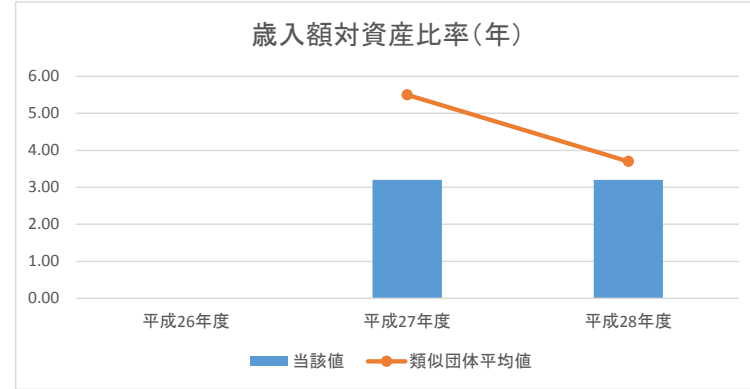
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		580,955	563,993
人口		3,664	3,524
当該値		158.6	160.0
類似団体平均値		65.8	68.7



②歳入額対資産比率(年)

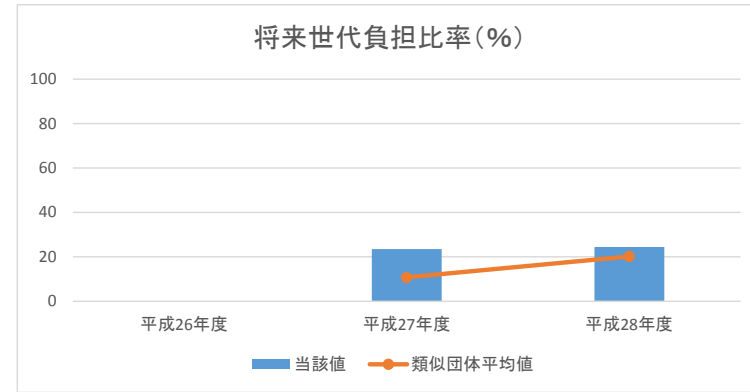
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		17,063	14,735
歳入総額		5,361	4,670
当該値		3.2	3.2
類似団体平均値		5.5	3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,614	2,604
有形・無形固定資産合計		11,122	10,633
当該値		23.5	24.5
類似団体平均値		10.8	20.2

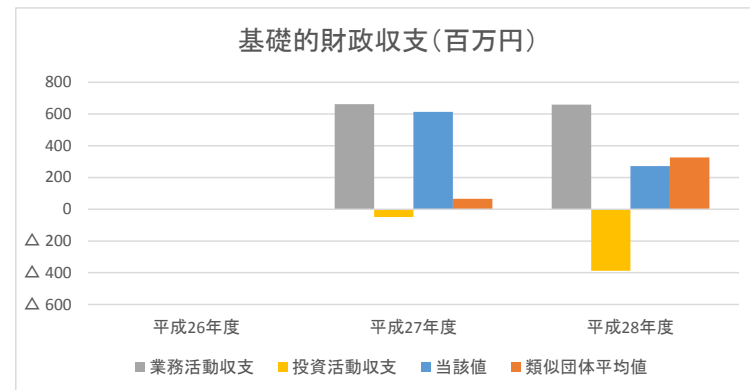
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		663	659
投資活動収支 ※2		△49	△387
当該値		614	272
類似団体平均値		66.0	327.2

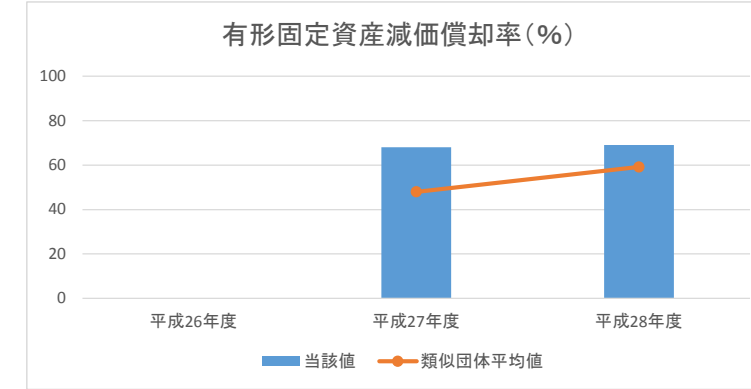
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,725	18,401
有形固定資産 ※1		29,009	26,661
当該値		68.0	69.0
類似団体平均値		48.0	59.2

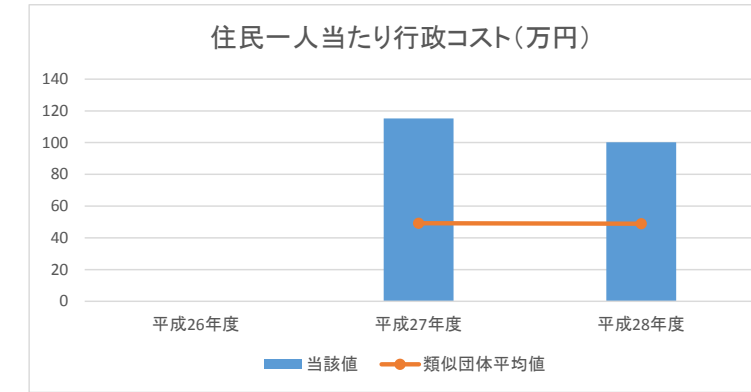
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

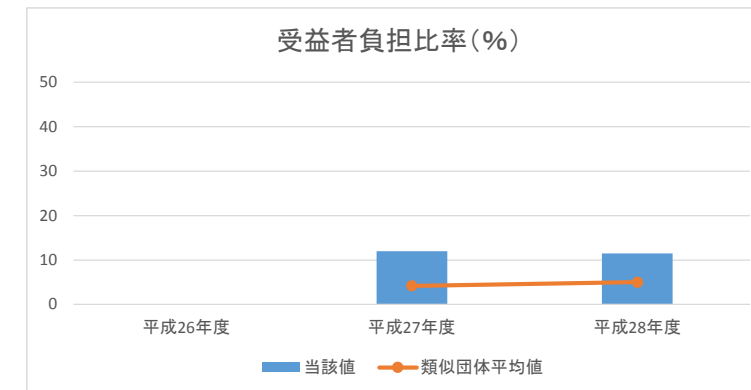
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		421,999	353,175
人口		3,664	3,524
当該値		115.2	100.2
類似団体平均値		49.2	48.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		574	453
経常費用		4,794	3,938
当該値		12.0	11.5
類似団体平均値		4.2	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は69.0%と類似団体平均を大きく上回っている。公共施設の多くが、1980年～90年に取得しているため、償却が進んでいることが要因である。今後も耐用年数の到達とともに更に償却率が高くなることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.0%増加しているが、類似団体の増減比率9.4%と比較すると少ない。新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少していることから、今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは100.2万円と類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち合わせて約4割を占める人件費・物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については、直営での病院運営及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行した経緯などがあり、類似団体と比較すると人口一人当たりの職員数も多く、費用も多額となっている。また、物件費についても、指定管理及び最終処分場管理業務(2カ所)の委託料等により類似団体と比較すると人口一人当たりの費用が多額となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは義務的経費である人件費や公債費、その他の経費である物件費の割合が高いことが要因であると考えられるため、今後も引き続き、人口減少や厳しい財政状況といった背景を勘案し、人件費等の適正化に取り組んでいく必要がある。また、基礎的財政収支については、財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度からは減少している経常費用ではあるが、依然として物件費等の費用が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組むことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道登別市

団体コード 012301

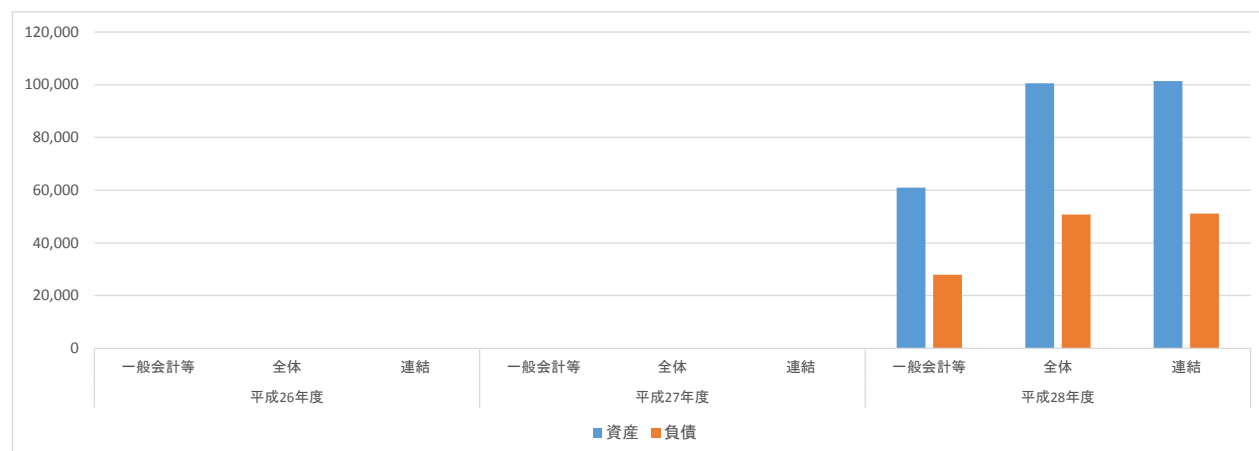
人口	49,440 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	212.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,294,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	108.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,937
	負債			27,875
全体	資産			100,632
	負債			50,758
連結	資産			101,461
	負債			51,185

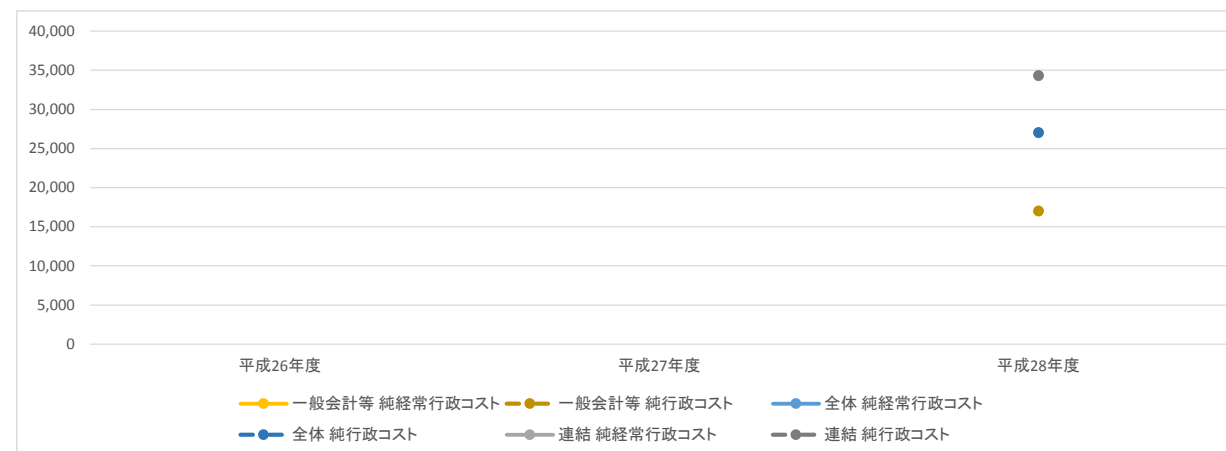


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から461百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、鷺別小学校建替事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から538百万円増加し、インフラ資産は、減価償却が進んだこと等から761百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,695百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していること等から、22,883百万円多くなっている。  
 登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて40,524百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、23,310百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,980
	純行政コスト			17,041
全体	純経常行政コスト			27,009
	純行政コスト			27,069
連結	純経常行政コスト			34,284
	純行政コスト			34,344

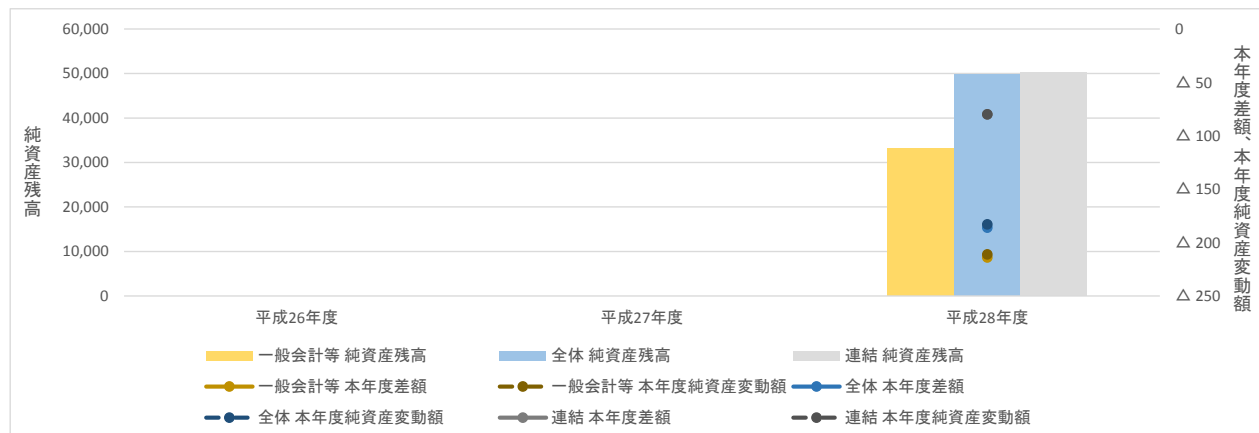


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,306百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,753百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,553百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,844百万円)、次いで職員給与費(2,690百万円)であり、純行政コストの44.2%を占めている。今後も社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,464百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,468百万円多くなり、純行政コストは10,028百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,488百万円多くなっている一方、人件費が367百万円多くなっているなど、経常費用が18,791百万円多くなり、純行政コストは17,303百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲214
	本年度純資産変動額			▲211
	純資産残高			33,062
全体	本年度差額			▲186
	本年度純資産変動額			▲183
	純資産残高			49,874
連結	本年度差額			▲80
	本年度純資産変動額			▲80
	純資産残高			50,276

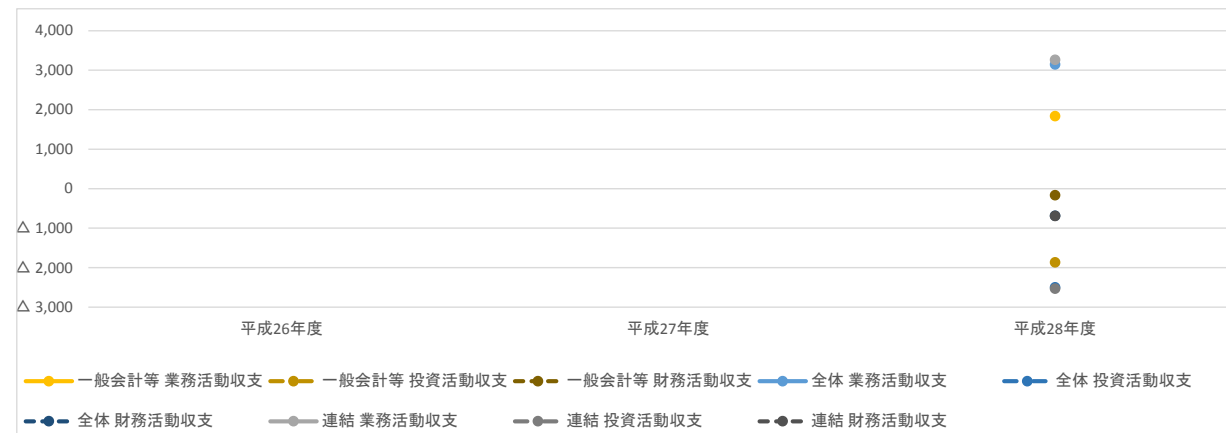


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(16,827百万円)が純行政コスト(17,041百万円)を下回っており、本年度差額は▲214百万円となり、純資産残高は211百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,882百万円多くなり、本年度差額は▲186百万円となり、純資産残高は183百万円の減少となった。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,437百万円多くなり、本年度差額は▲80百万円となり、純資産残高は80百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,838
	投資活動収支			▲1,864
	財務活動収支			▲164
全体	業務活動収支			3,149
	投資活動収支			▲2,495
	財務活動収支			▲684
連結	業務活動収支			3,268
	投資活動収支			▲2,532
	財務活動収支			▲688

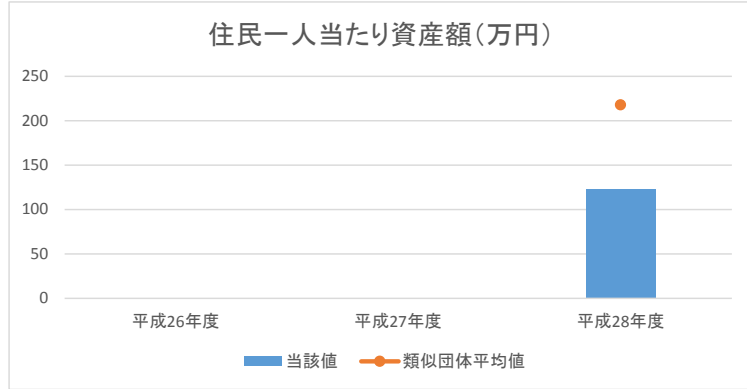


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,838百万円であったが、投資活動収支については、鷺別小学校建替事業など建設改良事業を行ったことから、▲1,864百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲164百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し、482百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,311百万円多い3,149百万円となっている。投資活動収支では、老朽した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲2,495百万円となっている。財務活動収支は▲684百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、1,621百万円となった。  
 連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,430百万円多い3,268百万円となっている。投資活動収支では、西いぶり広域連合において施設整備等を行ったため、▲2,532百万円となっている。財務活動収支は▲688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、2,000百万円となった。

1. 資産の状況

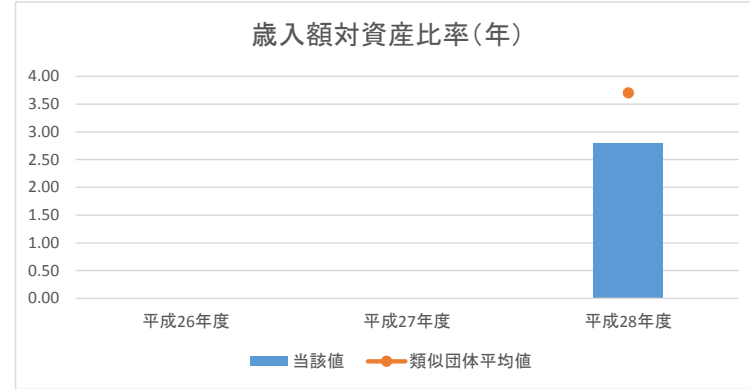
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,093,709
人口			49,440
当該値			123.3
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

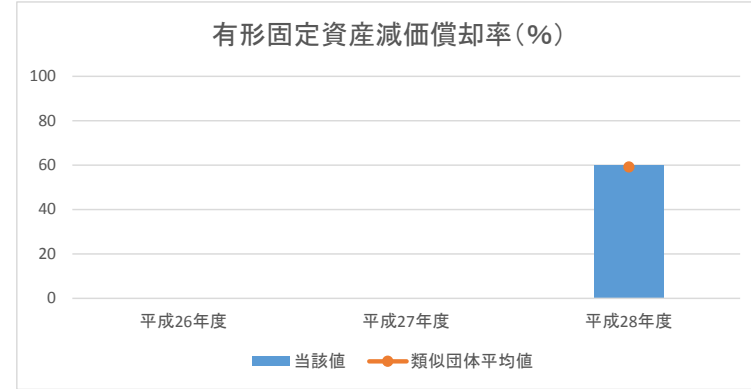
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,937
歳入総額			21,563
当該値			2.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,426
有形固定資産 ※1			113,730
当該値			60.2
類似団体平均値			59.2

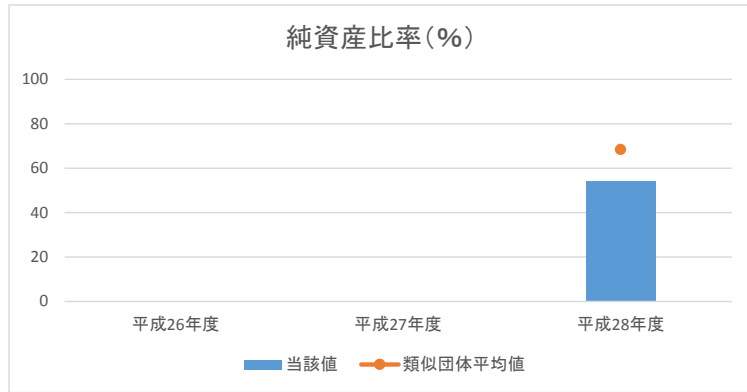
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

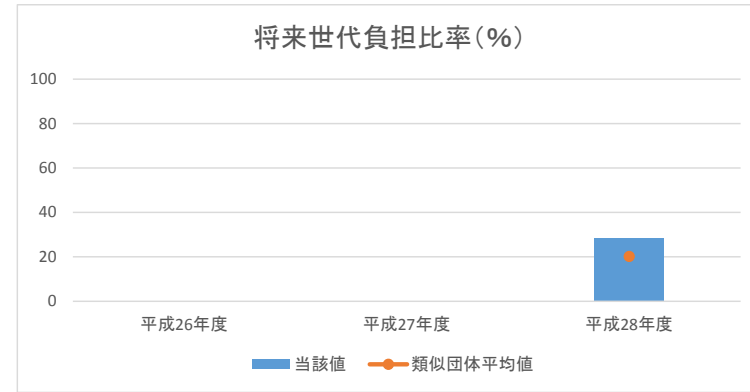
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,062
資産合計			60,937
当該値			54.3
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,981
有形・無形固定資産合計			56,676
当該値			28.2
類似団体平均値			20.2

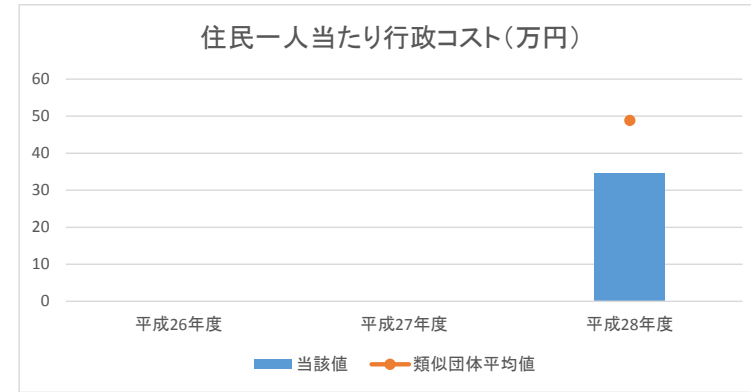
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

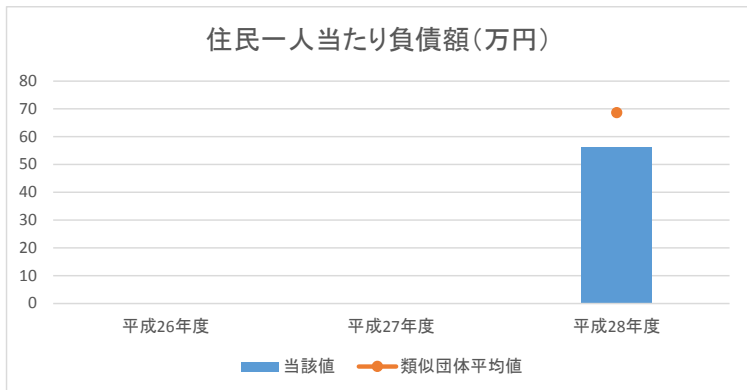
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,704,060
人口			49,440
当該値			34.5
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

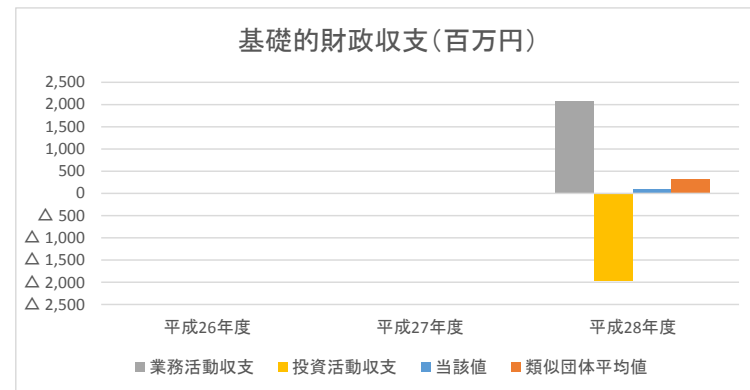
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,787,483
人口			49,440
当該値			56.4
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,075
投資活動収支 ※2			△1,976
当該値			99
類似団体平均値			327.2

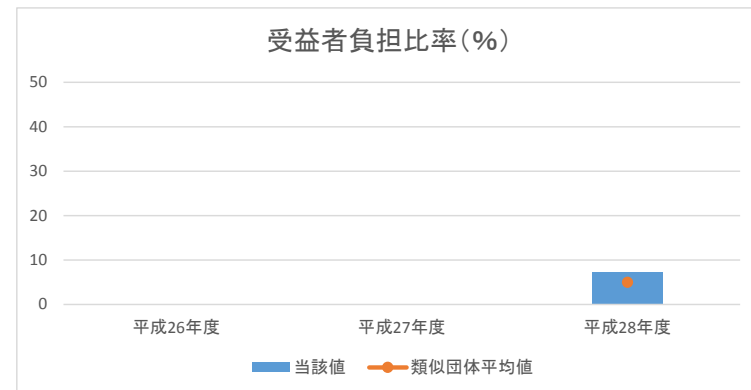
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,325
経常費用			18,306
当該値			7.2
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、平成28年度に鷺別小学校建替事業などを実施したことなどにより、平成28年度期首からは0.8万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、平成28年度期首より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、平成28年度期首から0.1%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、99百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、鷺別小学校建替事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、今後も、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道恵庭市  
 団体コード 012319

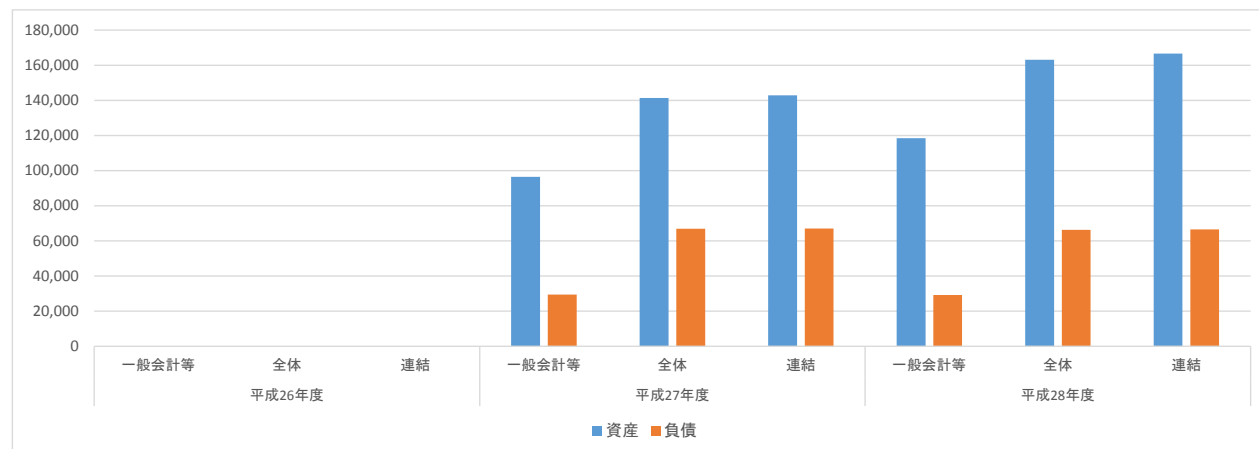
人口	69,227 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	294.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,104,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		96,504	118,465
	負債		29,430	29,212
全体	資産		141,374	163,127
	負債		66,854	66,294
連結	資産		142,925	166,629
	負債		67,082	66,507

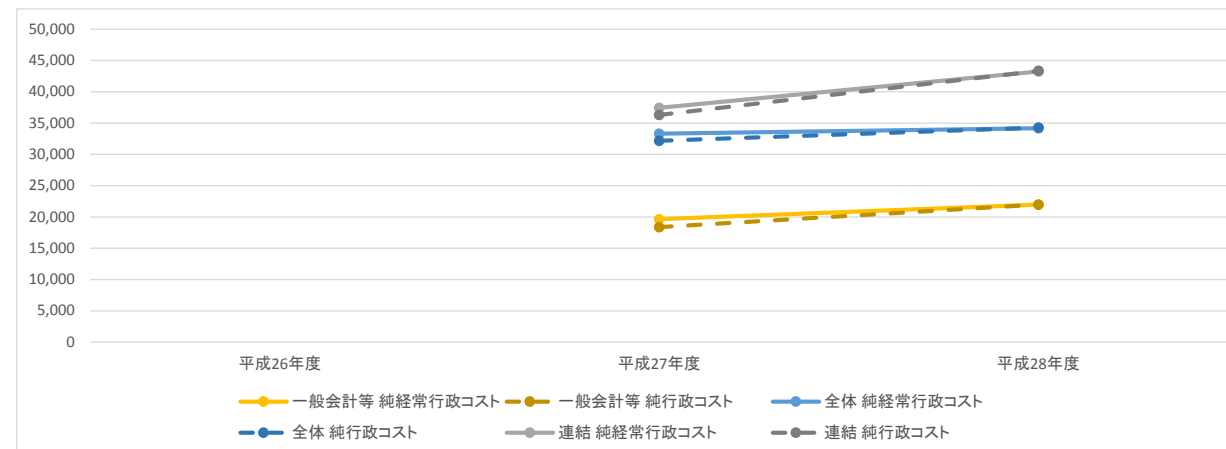


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末決算と比較して、約21,961百万円の増加となり、約118,465百万円となった。この要因は、工作物(インフラ資産)に計上している道路の耐用年数の見直しにより、減価償却累計額の減額した結果、資産計上額が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,648	21,974
	純行政コスト		18,372	21,977
全体	純経常行政コスト		33,305	34,176
	純行政コスト		32,168	34,268
連結	純経常行政コスト		37,436	43,241
	純行政コスト		36,299	43,334

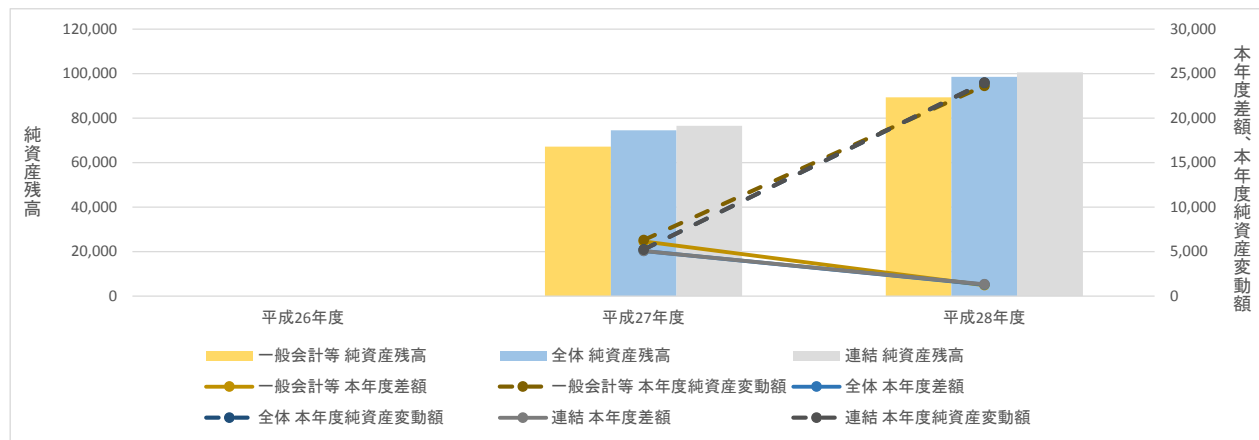


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は前年度と比較して約2,702百万円増の23,478百万円となったことから、純経常行政コスト、純行政コストが増となった。これは平成27年度決算の他会計への繰出金の未計上に加えて、平成28年度決算から消火栓を新たに資産計上したことによる減価償却費の増が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		6,120	1,224
	本年度純資産変動額		6,280	23,621
	純資産残高		67,074	89,253
全体	本年度差額		5,063	1,293
	本年度純資産変動額		5,223	23,961
	純資産残高		74,520	98,480
連結	本年度差額		5,072	1,326
	本年度純資産変動額		5,204	23,994
	純資産残高		76,499	100,497

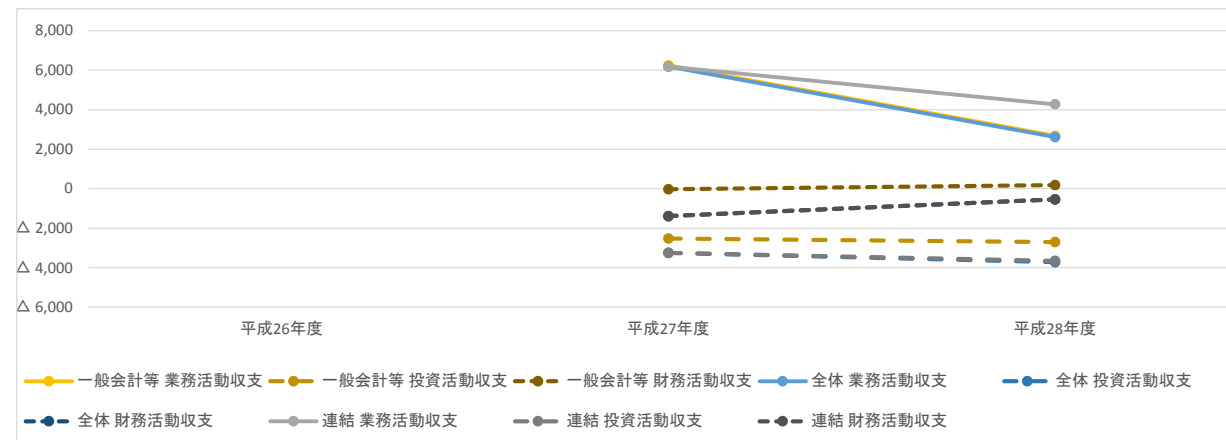


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は約1,224百万円となっており、これに加えて、工作物(インフラ資産)に計上している道路の耐用年数の見直しによる影響により、本年度純資産変動額が約23,621百万円増となり、純資産が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		6,257	2,683
	投資活動収支		△ 2,522	△ 2,704
	財務活動収支		△ 27	184
全体	業務活動収支		6,187	2,619
	投資活動収支		△ 3,250	△ 3,718
	財務活動収支		△ 1,386	△ 539
連結	業務活動収支		6,187	4,279
	投資活動収支		△ 3,250	△ 3,655
	財務活動収支		△ 1,386	△ 539

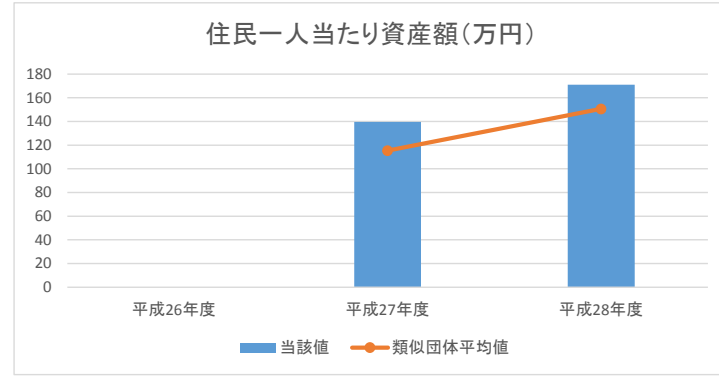


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は約2,683百万円であったが、投資活動収支については、地方債を財源とする大型事業を行ったことから、約-2,704百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が、地方債の償還額を上回ったことから約184百万円となった。

1. 資産の状況

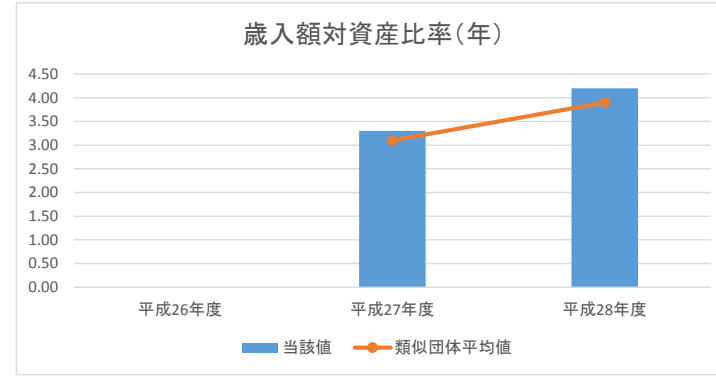
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,650,413	11,846,507
人口		69,073	69,227
当該値		139.7	171.1
類似団体平均値		115.4	150.7



②歳入額対資産比率(年)

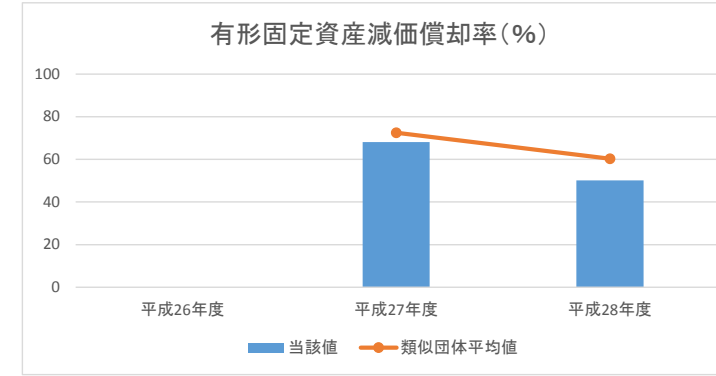
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		96,504	118,465
歳入総額		29,331	28,359
当該値		3.3	4.2
類似団体平均値		3.1	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		89,940	67,694
有形固定資産 ※1		132,134	135,036
当該値		68.1	50.1
類似団体平均値		72.5	60.3

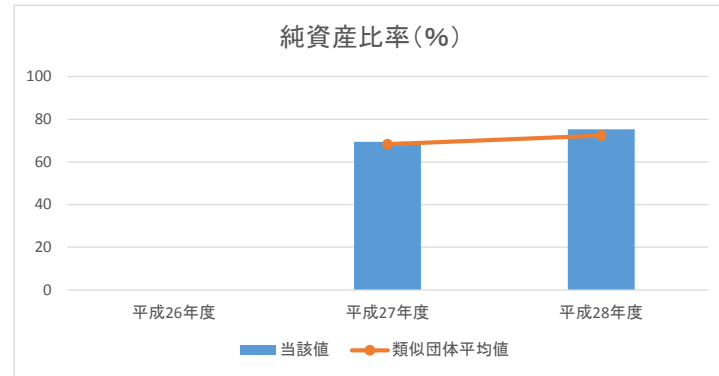
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

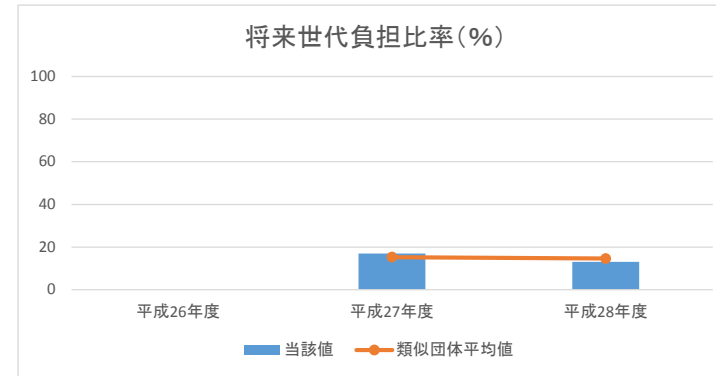
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		67,074	89,253
資産合計		96,504	118,465
当該値		69.5	75.3
類似団体平均値		68.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		14,396	14,438
有形・無形固定資産合計		85,286	110,227
当該値		16.9	13.1
類似団体平均値		15.3	14.6

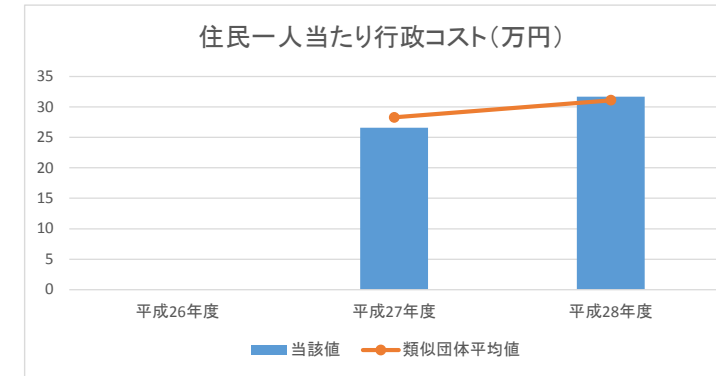
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

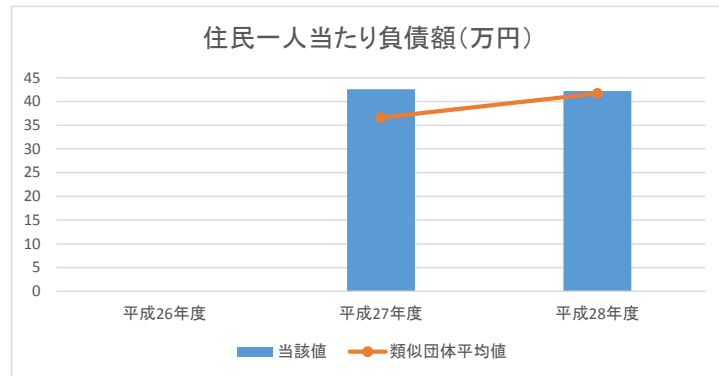
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,837,203	2,197,675
人口		69,073	69,227
当該値		26.6	31.7
類似団体平均値		28.3	31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

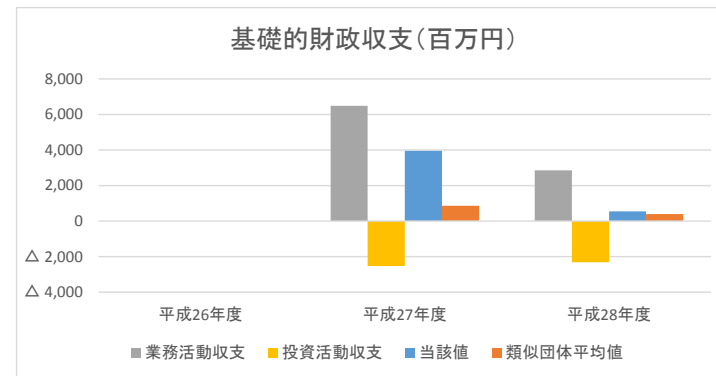
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,942,995	2,921,227
人口		69,073	69,227
当該値		42.6	42.2
類似団体平均値		36.6	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		6,481	2,859
投資活動収支 ※2		△2,532	△2,313
当該値		3,949	546
類似団体平均値		865.0	391.9

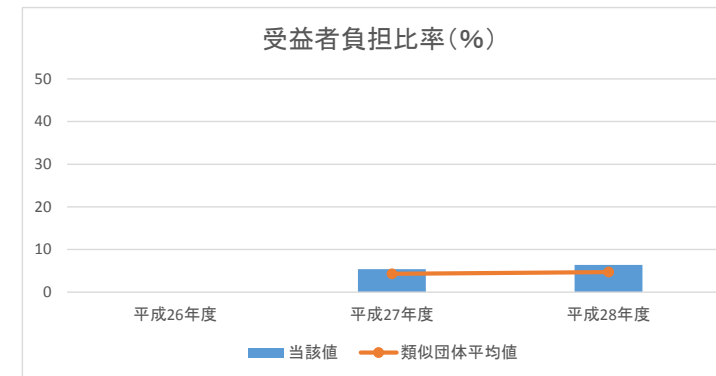
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,128	1,504
経常費用		20,776	23,478
当該値		5.4	6.4
類似団体平均値		4.3	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、工作物(インフラ資産)に計上している道路の耐用年数見直しにより、減価償却累計額の減少が要因となり、類似団体平均値より大幅に低い値となった。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、平成27年度決算時には類似団体平均値を上回る数値であった。しかし工作物(インフラ資産)に計上している道路の耐用年数見直しによって有形固定資産額の増加したことにより、平成28年度の将来世代負担比率は類似団体平均値を下回った。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度から増加(5.1万円)している。要因としては、平成27年度決算において経常費用である他会計への繰出金(移転費用)の未計上及び幼稚園の新制度移行に伴う子どものための教育・保育給付費の増によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度となっている。負債の約9割を占める地方債については、今後、大型事業の実施に伴い増加が見込まれますが、第5期総合計画期間の最終年である2025年度において、計画当初(平成27(2015)年度末125億9,000万円)の地方債現在高を下回るような起債発行額の年度間調整などに取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況である。その要因としては、諸収入の補償金において大幅な増があったことから比率の上昇となった。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道伊達市  
 団体コード 012335

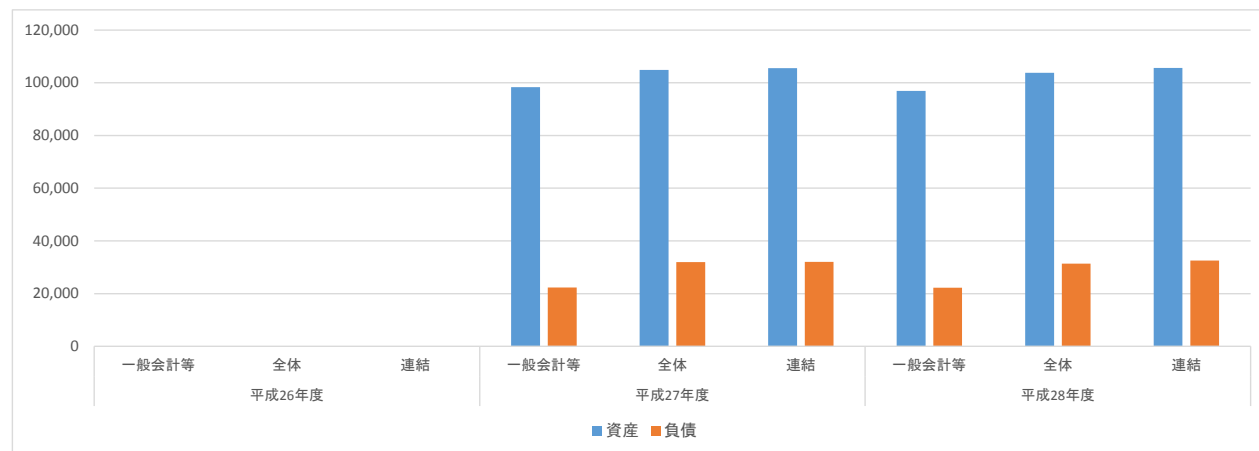
人口	35,098 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	444.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,578.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		98,377	96,906
	負債		22,273	22,191
全体	資産		104,922	103,833
	負債		31,935	31,369
連結	資産		105,537	105,608
	負債		32,014	32,539

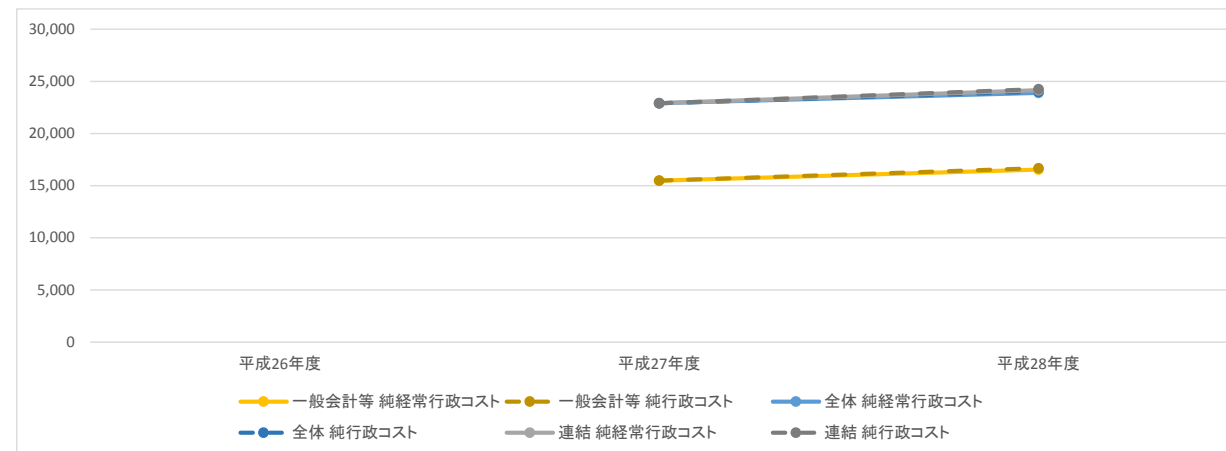


**分析:**  
 全体として前年度から特に大きな変化はないが、一般会計等において、資産総額が前年度から1,471百万円の減となった。これは主に資産の取得に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、インフラ資産で、1,723百万円減少したためである。負債総額については、前年度から、82百万円の減少となっているが、次年度の大型事業に伴う地方債発行により、負債総額は増加に転じると見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,478	16,540
	純行政コスト		15,481	16,676
全体	純経常行政コスト		22,908	23,892
	純行政コスト		22,897	24,006
連結	純経常行政コスト		22,905	24,156
	純行政コスト		22,894	24,259

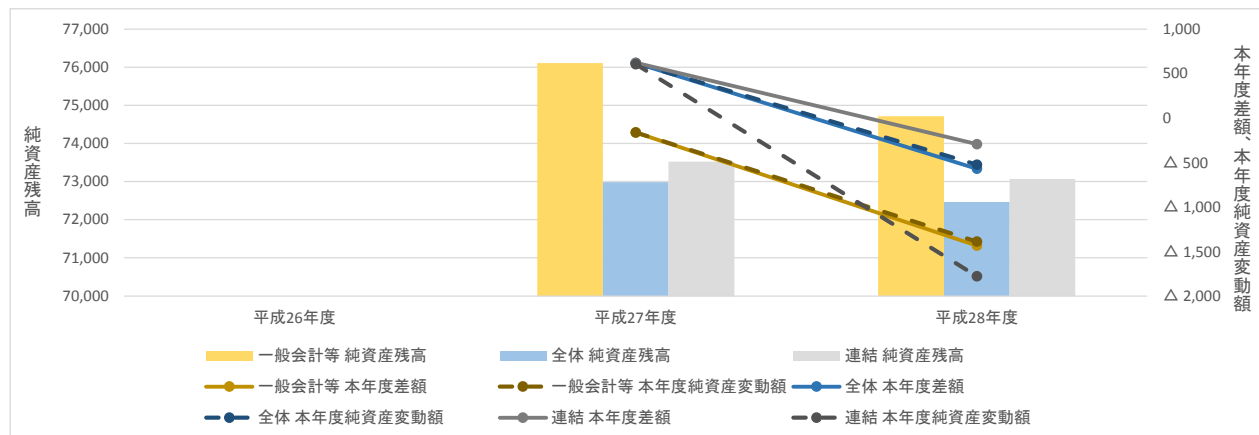


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は、17,443百万円となり前年度から907百万円の増加となった。これは主に退職手当引当金繰入額が、前年度から996百万円増加したためである。また、近年、公共施設の維持管理費が増加し、物件費等は前年度より216百万円の増加となった。今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 162	△ 1,434
	本年度純資産変動額		△ 162	△ 1,389
	純資産残高		76,104	74,715
全体	本年度差額		617	△ 569
	本年度純資産変動額		617	△ 524
	純資産残高		72,987	72,464
連結	本年度差額		620	△ 293
	本年度純資産変動額		605	△ 1,778
	純資産残高		73,522	73,069

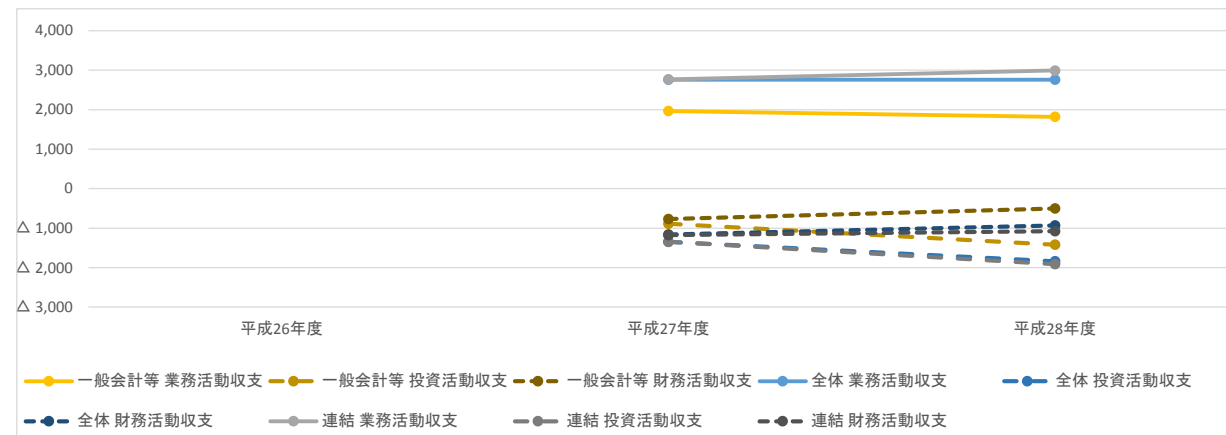


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△1,434百万円となり、純資産残高は1,389百万円の減少となった。今後については、災害による臨時損失の増加もあるが、行政コストの増加傾向の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,966	1,823
	投資活動収支		△ 887	△ 1,419
	財務活動収支		△ 768	△ 501
全体	業務活動収支		2,762	2,763
	投資活動収支		△ 1,346	△ 1,838
	財務活動収支		△ 1,160	△ 930
連結	業務活動収支		2,768	2,993
	投資活動収支		△ 1,343	△ 1,912
	財務活動収支		△ 1,175	△ 1,075

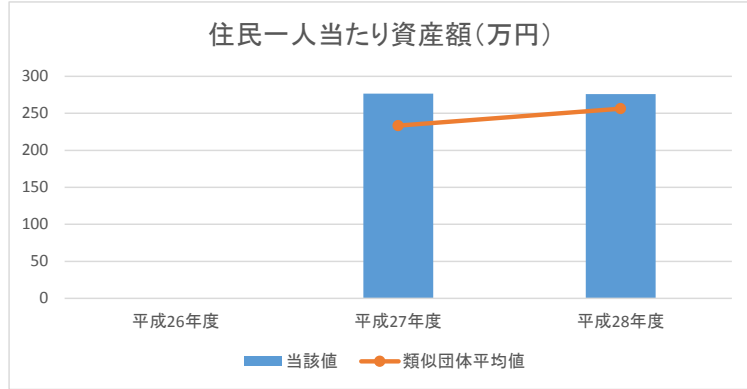


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,823百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備や歴史文化施設の整備事業を行ったことから、△1,419百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△501百万円となった。また、次年度においても、大規模な施設整備があることから、投資活動収支は、マイナスになると見込まれる。しかし、それに伴い、地方債発行収入は増額となるため、財務活動収支は、プラスに転じると見込まれる。

1. 資産の状況

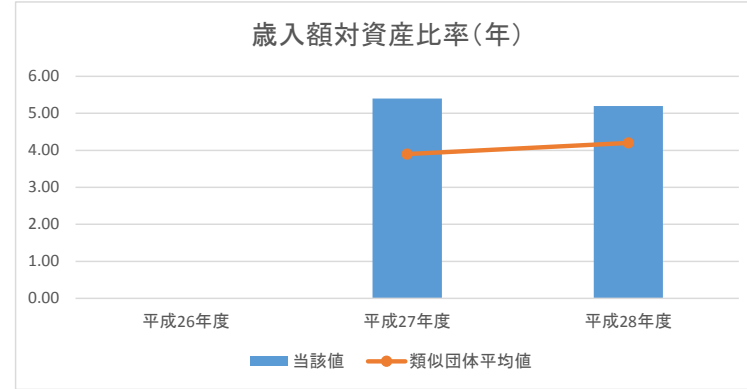
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,837,651	9,690,575
人口		35,551	35,098
当該値		276.7	276.1
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

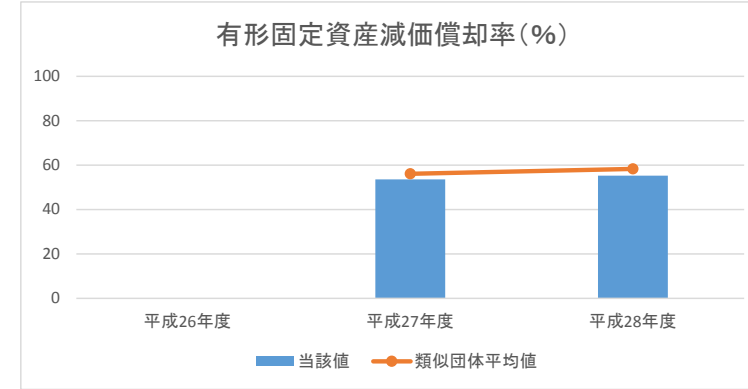
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		98,377	96,906
歳入総額		18,331	18,690
当該値		5.4	5.2
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		82,052	85,309
有形固定資産 ※1		153,159	154,384
当該値		53.6	55.3
類似団体平均値		56.1	58.3

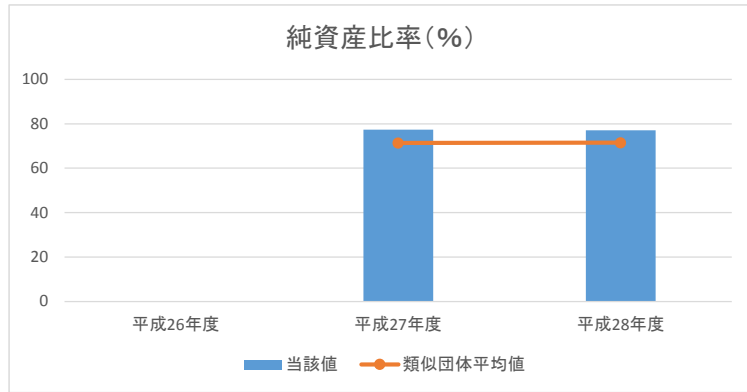
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

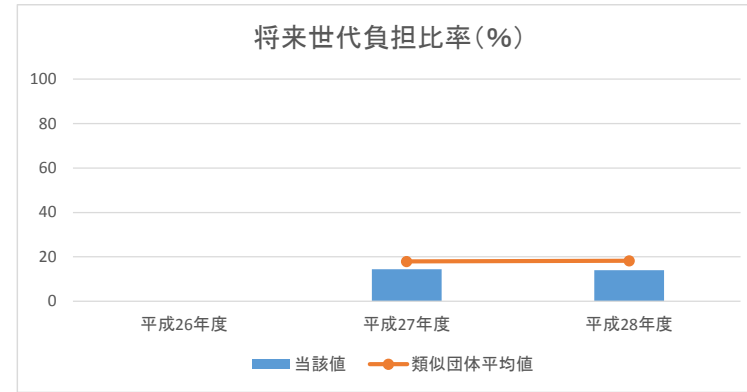
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		76,104	74,715
資産合計		98,377	96,906
当該値		77.4	77.1
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,809	12,257
有形・無形固定資産合計		89,169	87,809
当該値		14.4	14.0
類似団体平均値		17.9	18.2

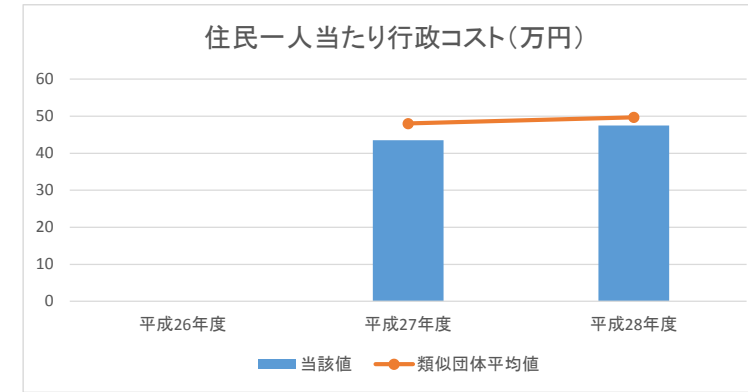
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

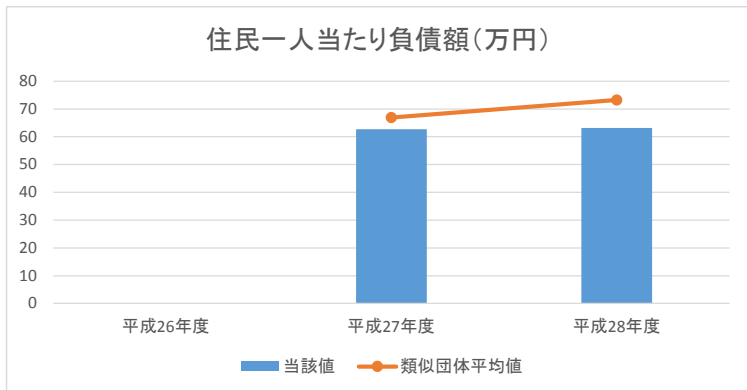
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,548,096	1,667,569
人口		35,551	35,098
当該値		43.5	47.5
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

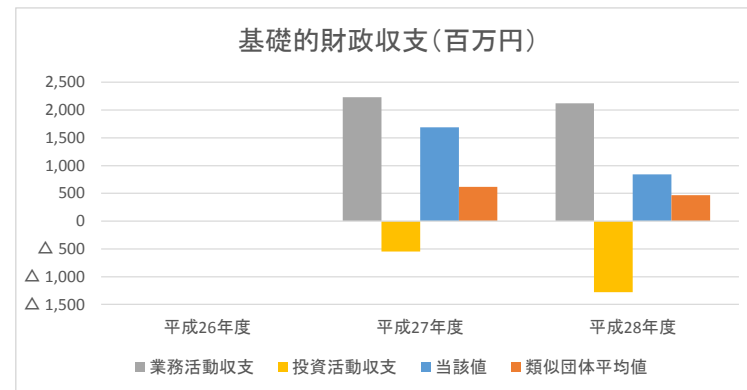
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,227,296	2,219,146
人口		35,551	35,098
当該値		62.7	63.2
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,234	2,121
投資活動収支 ※2		△544	△1,277
当該値		1,690	844
類似団体平均値		616.8	469.2

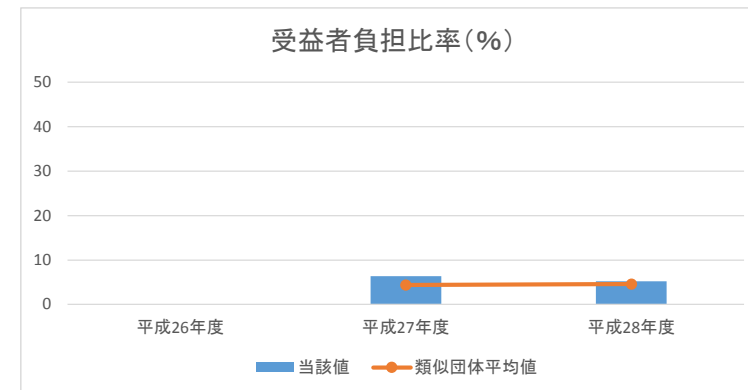
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,058	903
経常費用		16,536	17,443
当該値		6.4	5.2
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大滝区との合併前に、各旧団体に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体の平均数を上回っている。また、次年度についても、大型整備事業が控えているため、類似団体を上回ると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の75%とすることで抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。しかし、純行政コストが、税収等の財源を上回っていることから、純資産が減少し、前年度から0.3%の減少となっている。将来負担比率については、類似団体平均より下回っており、前年度からも0.4%の減少となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均は下回っているが、前年度に比べて、4%の増加となっている。これは主に、退職手当引当金繰入額が、前年度から996百万円増加したためである。また、近年、公共施設の維持管理費の増加により、物件費等が前年度より216百万円の増加となった。今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より0.5%の増加しているが、類似団体平均より10%下回っている。次年度は、大型事業に伴い、地方債発行額が増加傾向になることで、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、前年度からは減少しており、経常収益が前年度から155百万円の減少となった。経常費用についても、907百万円の増加となっている。公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北広島市

団体コード 012343

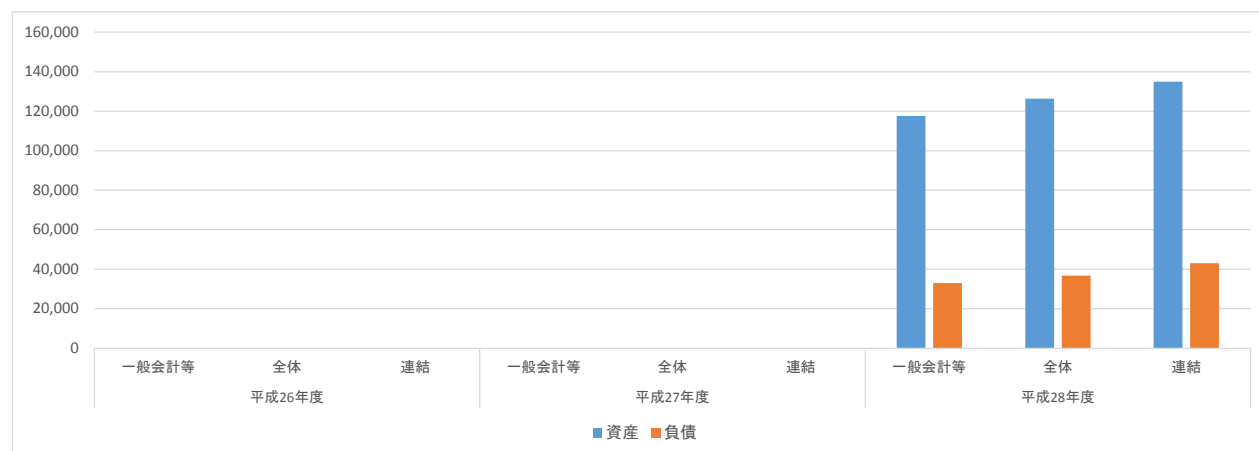
人口	59,133 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	119.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,829,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	64.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,658
	負債			32,972
全体	資産			126,340
	負債			36,766
連結	資産			134,974
	負債			43,115

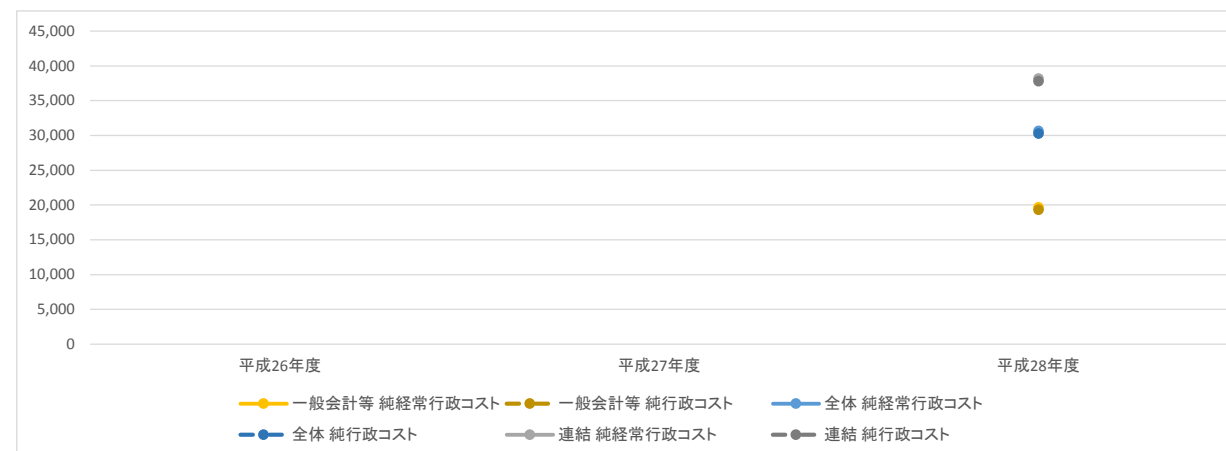


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から172百万円の増加(+0.14%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,156百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少により、661百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,676
	純行政コスト			19,327
全体	純経常行政コスト			30,649
	純行政コスト			30,284
連結	純経常行政コスト			38,183
	純行政コスト			37,818

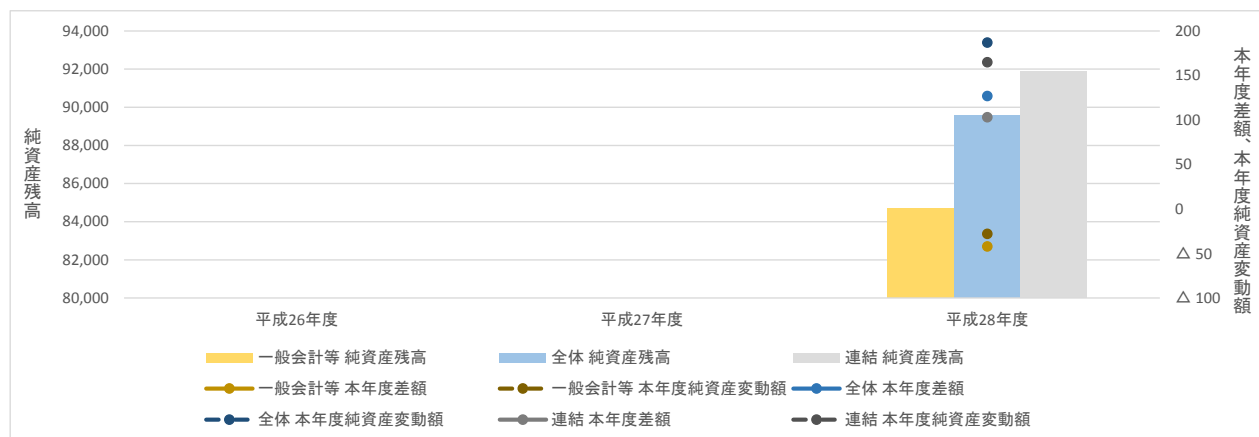


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,927百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は11,593百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,335百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付4,953百万円、次いで物件費4,149百万円である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 42
	本年度純資産変動額			△ 28
	純資産残高			84,686
全体	本年度差額			127
	本年度純資産変動額			187
	純資産残高			89,573
連結	本年度差額			103
	本年度純資産変動額			165
	純資産残高			91,859

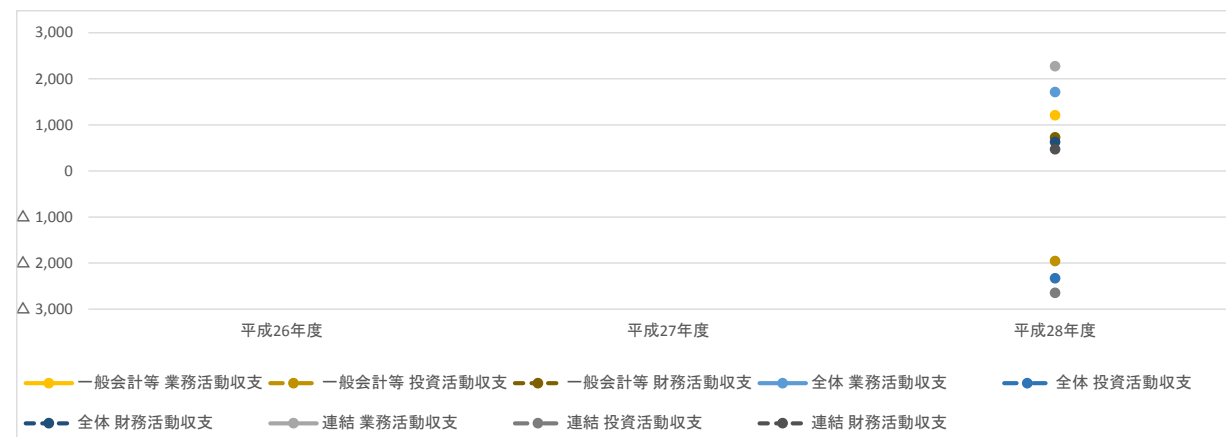


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源19,285百万円が純行政コスト19,327百万円下回ったことから、本年度差額は△42百万円となり、純資産残高は△28百万円の減少となった。特に、本年度は、補助金を受けて新庁舎建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、減価償却や基金の減少により、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,208
	投資活動収支			△ 1,954
	財務活動収支			729
全体	業務活動収支			1,716
	投資活動収支			△ 2,330
	財務活動収支			630
連結	業務活動収支			2,277
	投資活動収支			△ 2,644
	財務活動収支			470



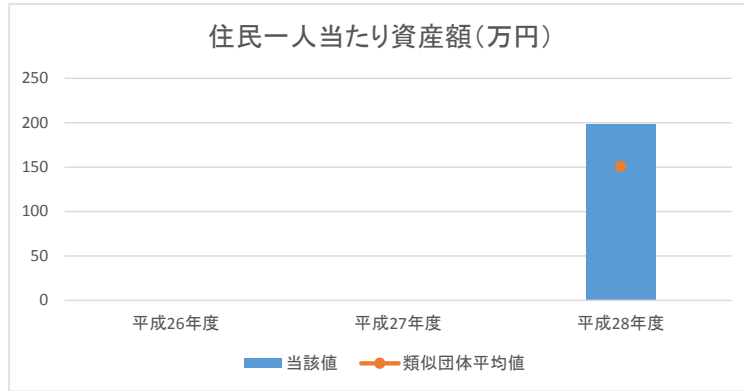
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,208百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、△1,954百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから、729百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

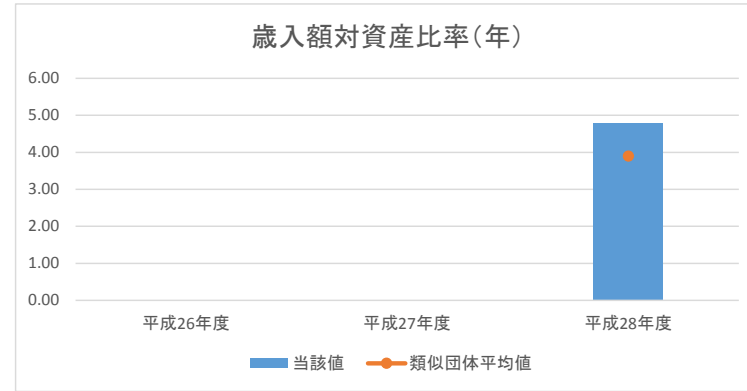
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,765,772
人口			59,133
当該値			199.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

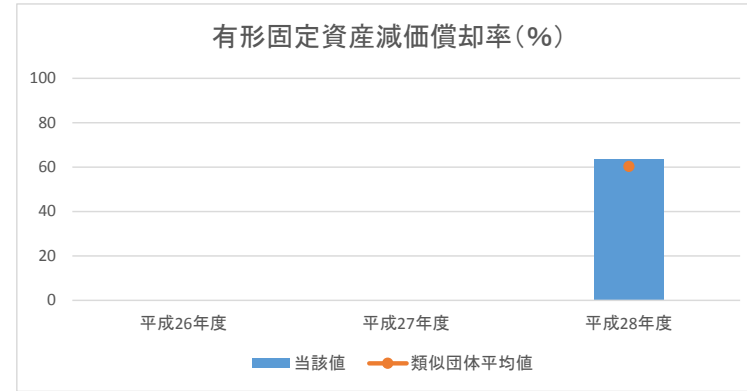
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,658
歳入総額			24,351
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,250
有形固定資産 ※1			154,760
当該値			63.5
類似団体平均値			60.3

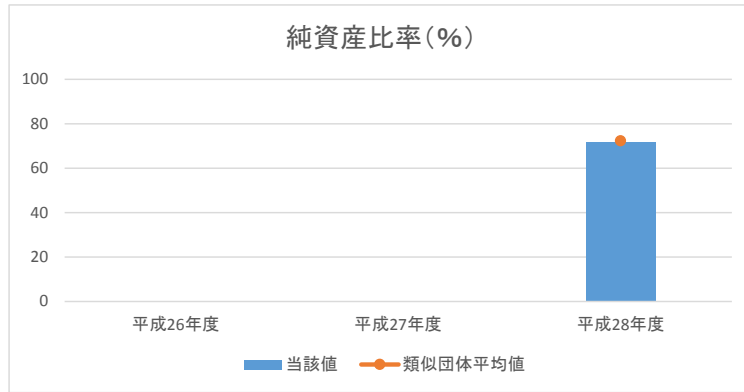
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

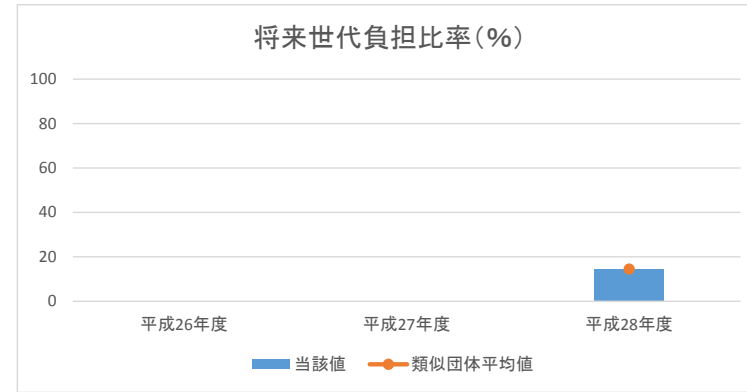
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			84,686
資産合計			117,658
当該値			72.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,475
有形・無形固定資産合計			108,604
当該値			14.2
類似団体平均値			14.6

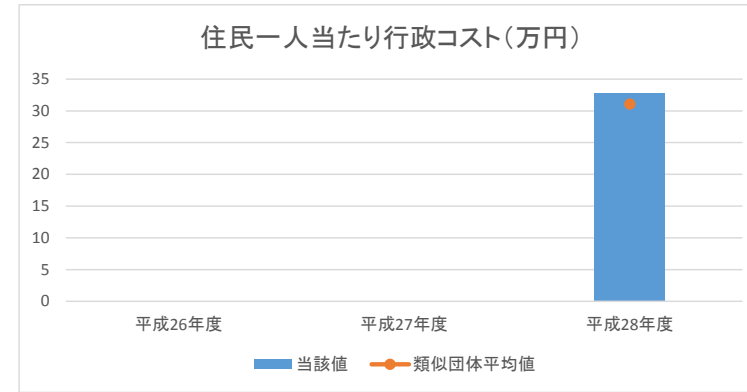
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

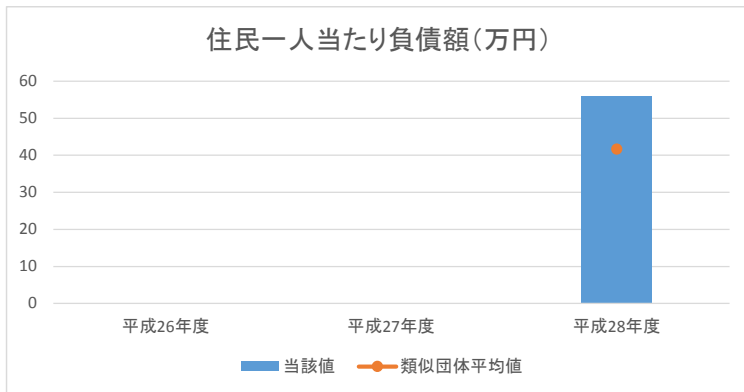
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,932,665
人口			59,133
当該値			32.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

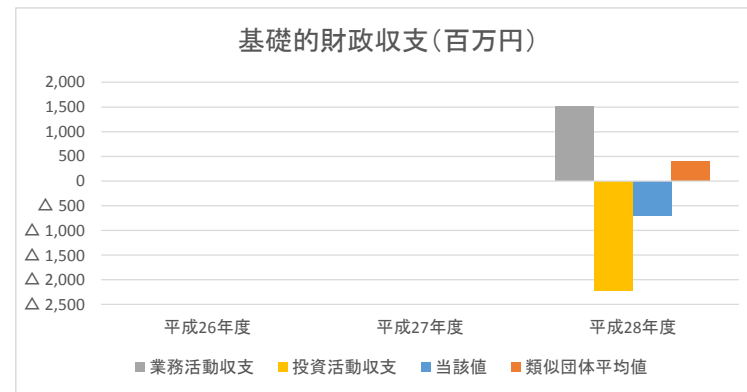
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,297,188
人口			59,133
当該値			55.8
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,517
投資活動収支 ※2			△ 2,227
当該値			△ 710
類似団体平均値			391.9

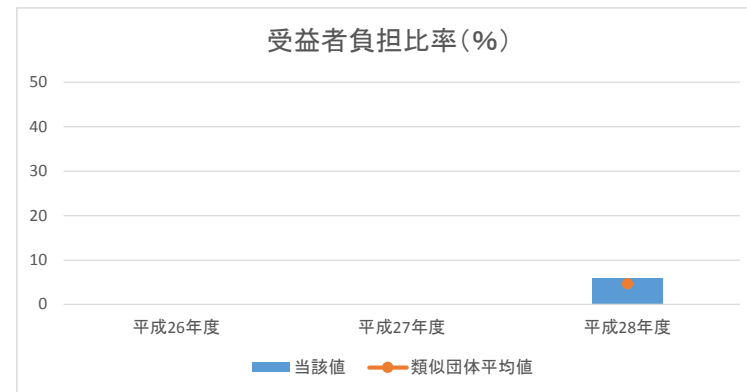
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,251
経常費用			20,927
当該値			6.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は117,658百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体とほぼ同水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△710百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち人件費の増加が顕著であるほか、物件費等も増加傾向にあることから、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道石狩市

団体コード 012351

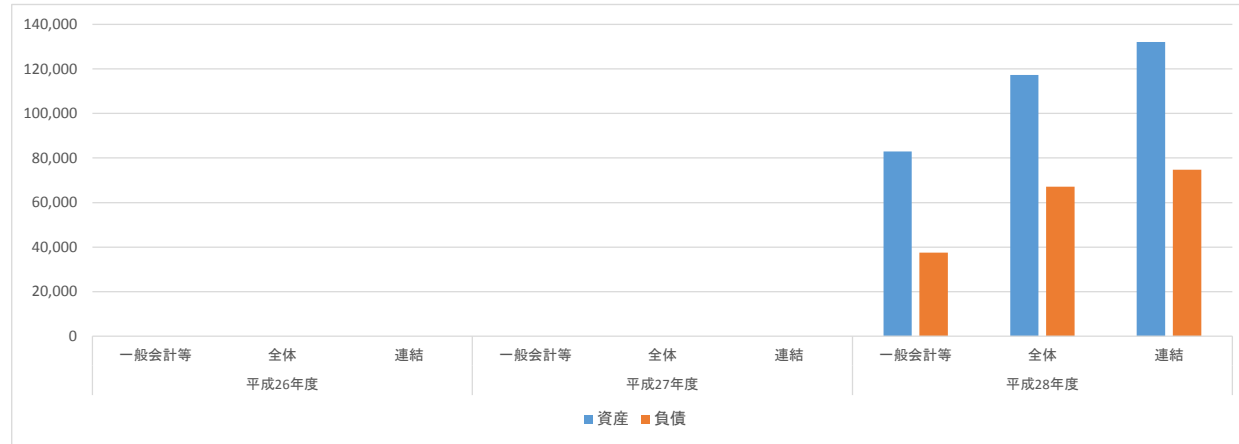
人口	58,950 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	722.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,601.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			82,956
	負債			37,525
全体	資産			117,259
	負債			67,135
連結	資産			132,104
	負債			74,797

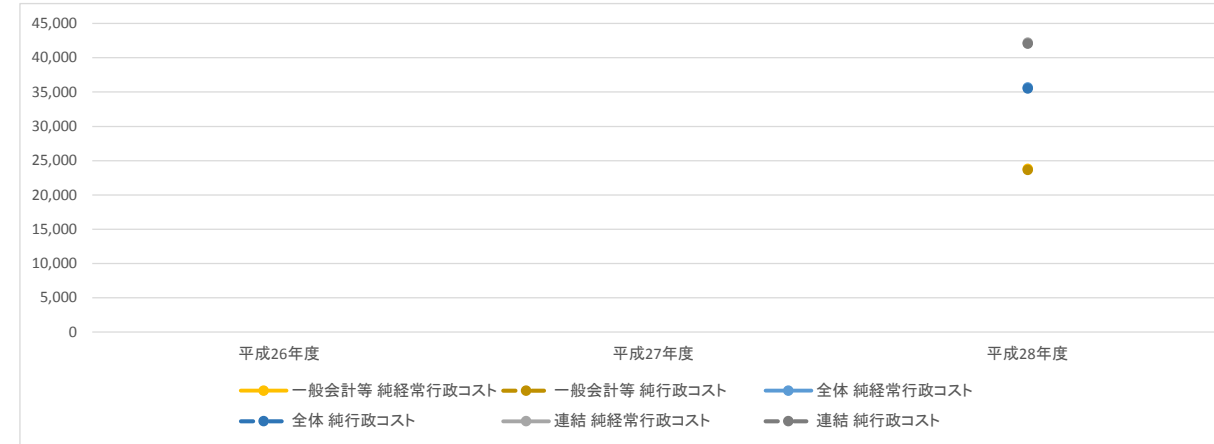


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始BSから829百万の増加(+1.0%)82,956百万となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、給食センター整備事業(1,730百万円)等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,254百万円増加した。また基金のうち、固定資産に属するものは、土地開発公社解散に伴う土地開発基金の廃止等により491百万の減となる一方、流動資産に属するものは、「財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金・減債基金の積立てを実施したこと等により、130百万円増加した。負債については、公社解散に伴う3セク債の発行及び給食センター整備に係る市債発行で地方債が増加(+2,273百万)しているが、公社の損失補償等引当金は皆減している(▲1,805百万円)ことから、総額では前年度からは401百万円増加(+1.1%)している。  
今年度は、大型公共施設の整備等により、負債の比率が上昇しているが、懸案事項であった土地開発公社の整理が出来たことから、今後は「財政運営指針」に基づく適正な市債発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを推進する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,799
	純行政コスト			23,637
全体	純経常行政コスト			35,672
	純行政コスト			35,515
連結	純経常行政コスト			42,237
	純行政コスト			42,079

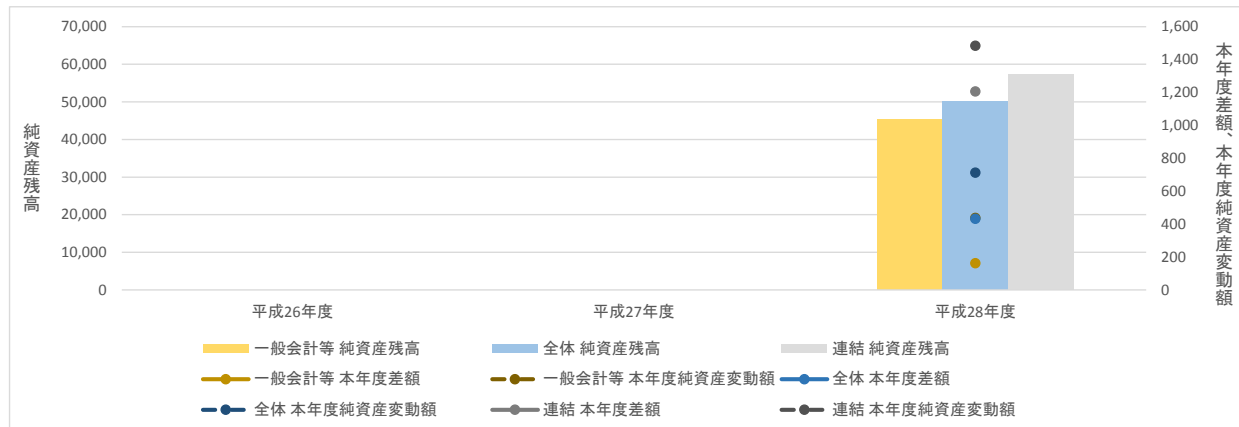


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,991百万円となり、開始PL比52百万円の減(▲0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は▲545百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は+493百万円である。経常費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等(6,637百万円、前年度比+486百万円)であり、次いで社会保障給付(4,480百万円、前年度比+180百万円)となっており、これらの経費が純行政コストの47%を占めている。  
今後も子育て環境の整備の推進や扶助費の増嵩などにより、補助費等・社会保障給付費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			163
	本年度純資産変動額			438
	純資産残高			45,431
全体	本年度差額			433
	本年度純資産変動額			713
	純資産残高			50,125
連結	本年度差額			1,207
	本年度純資産変動額			1,484
	純資産残高			57,307

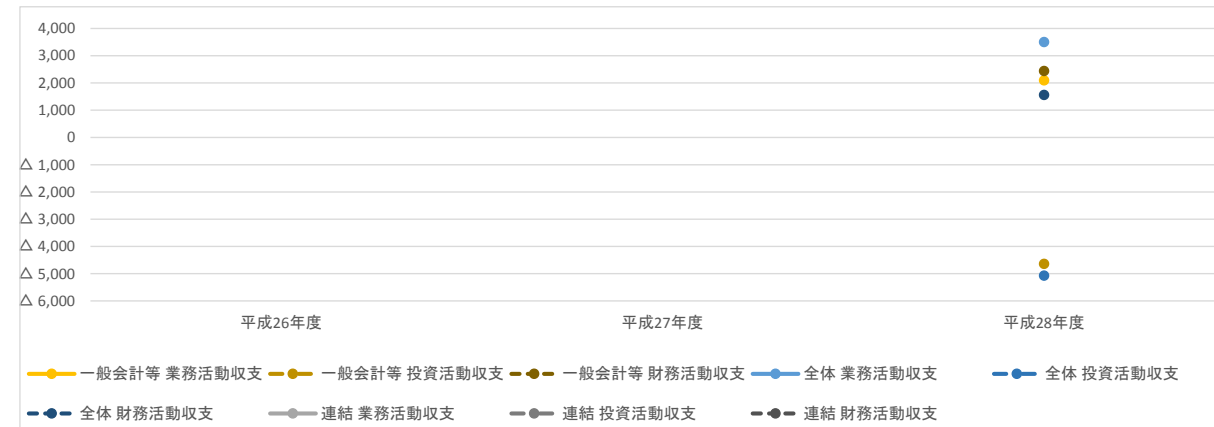


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(23,800百万円)が純行政コスト(23,637百万円)を上回ったことから、本年度差額は163百万円となり、また土地開発公社解散に伴う公社所有土地の代物弁済が278百万円計上されたことから、純資産残高が438百万円の増加となった。今後も、企業誘致の促進や地方税の徴収業務の強化に努め、収入環境の充実を図り、純資産の増を進める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,101
	投資活動収支			△4,641
	財務活動収支			2,444
全体	業務活動収支			3,505
	投資活動収支			△5,067
	財務活動収支			1,565
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



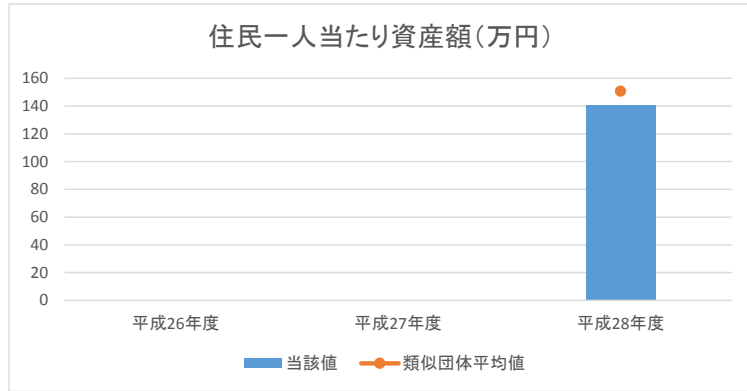
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は+2,101百万円となり、投資活動収支は給食センター整備や道の駅整備事業等大型公共事業が重なったため、▲4,641百万円となっている。財務活動収支については、3セク債及び給食センター整備事業にかかる地方債の発行額が増加し、地方債償還支出を上回ったことから、+2,444百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、544百万円となった。今後は、「財政運営指針」に基づき、普通建設事業の適正化に努め、行財政改革を更に推進する。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

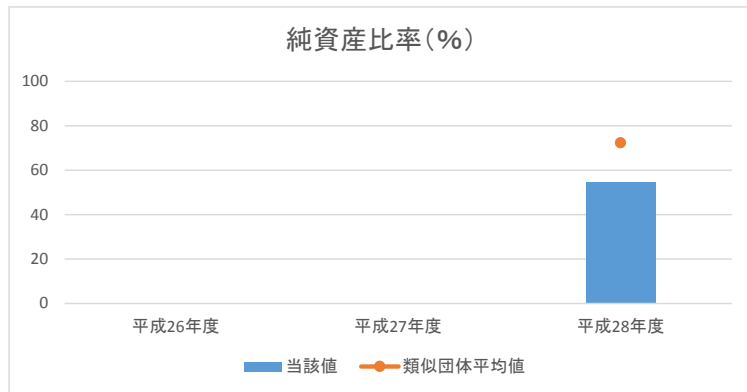
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,295,627
人口			58,950
当該値			140.7
類似団体平均値			150.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

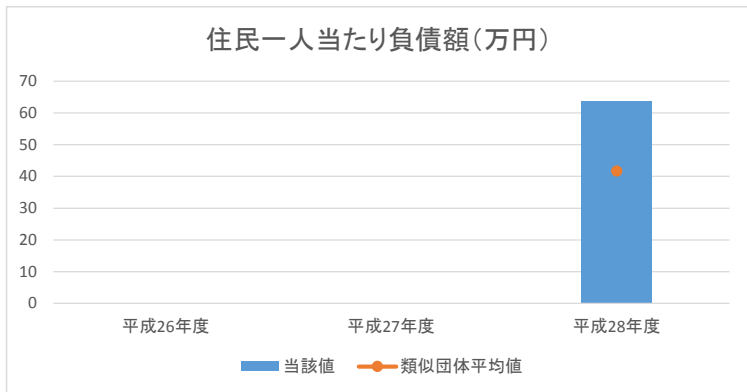
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,431
資産合計			82,956
当該値			54.8
類似団体平均値			72.4



4. 負債の状況

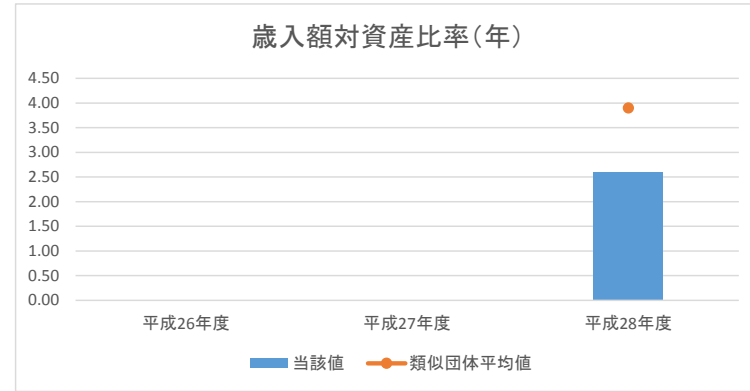
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,752,510
人口			58,950
当該値			63.7
類似団体平均値			41.7



②歳入額対資産比率(年)

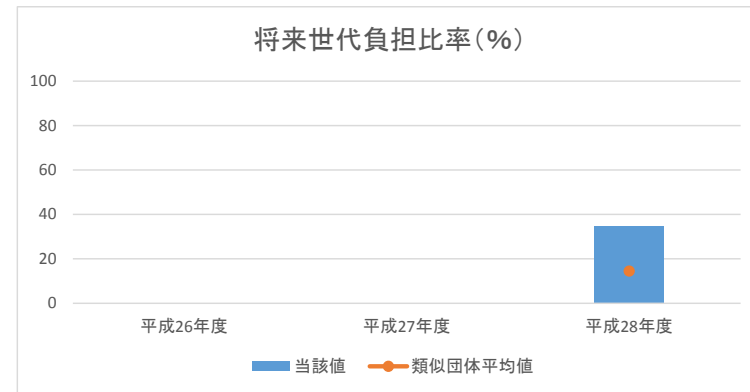
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			82,956
歳入総額			31,613
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,610
有形・無形固定資産合計			65,516
当該値			34.5
類似団体平均値			14.6

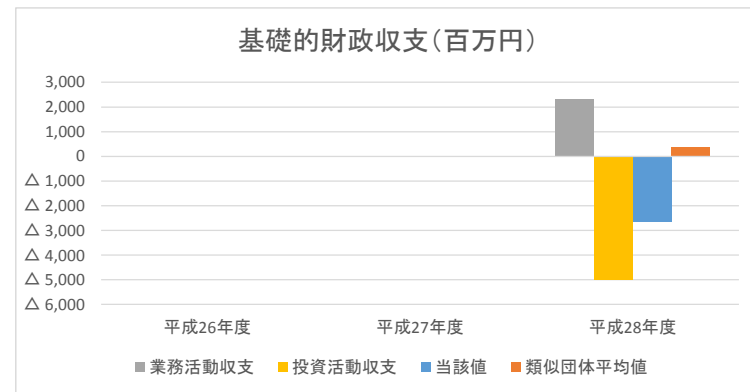
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,335
投資活動収支 ※2			△ 5,002
当該値			△ 2,667
類似団体平均値			391.9

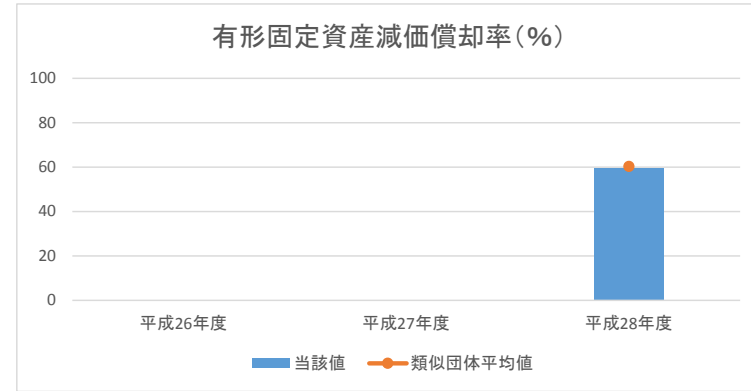
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			72,368
有形固定資産 ※1			121,533
当該値			59.5
類似団体平均値			60.3

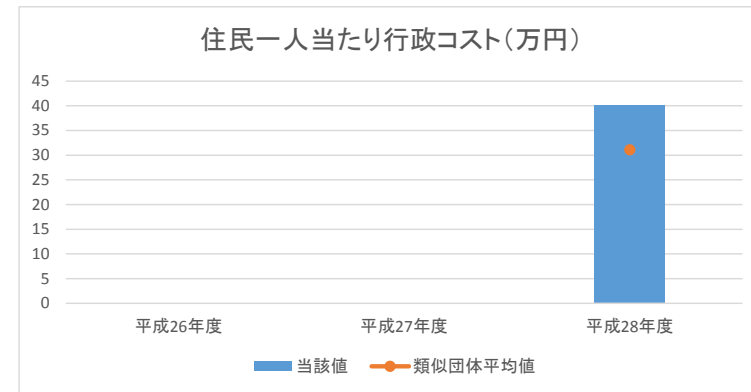
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

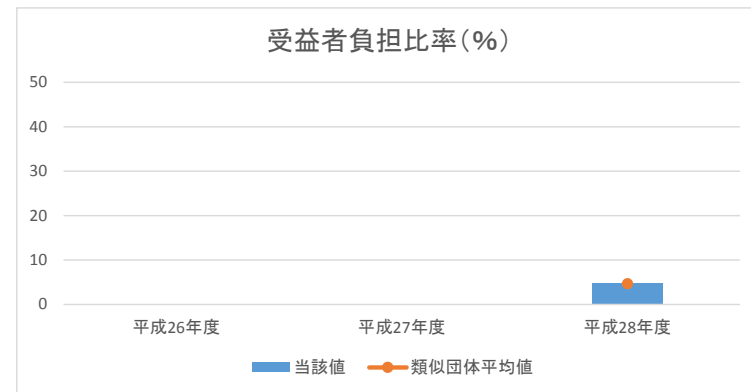
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,363,701
人口			58,950
当該値			40.1
類似団体平均値			31.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,192
経常費用			24,991
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干下回っている。しかし、給食センターの新設(集約)化をしたことにより、前年度末に比べて2万円増加している。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.05年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後は平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が老朽化してくることから、比率が上昇していくことが想定される。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。この主な要因としては、市制施行時に行なった大型公共事業の負債によるものである。また、直近の動きとしては、給食センター整備事業や道の駅整備事業による負債額の増加も見込まれるが、今後は「財政運営指針」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、開始PLに比べても増加(+2.0万円)している。要因としては、経常収益において給食センターの用地取得にかかる土地開発公社の損失補償等引当金の取崩額(695百万)が皆減になったことから、総額として増となっている。一方、業務費用は前年比で減(▲545百万)となっていることから、引き続き行政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高があげられる。市ではこれまで「財政再建計画」をはじめとする中期財政計画の中で公債費の縮減に努めており、残高については概ね減少基調となっている。今後も「財政運営指針」に基づく適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、土地開発公社解散に伴う貸付金支出(3セク債の発行)及び給食センター整備事業に伴う公共施設等整備費により投資活動収支が大きくマイナスになっていることから、今年度は収支環境が悪化している。今後は、「財政運営指針」に基づく適正規模の事業に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準となっている。業務費用は昨年度から減少(▲52百万)しているが、施設管理経費を含む物件費については178百万増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適な配置を推進するとともに、維持管理コストの縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

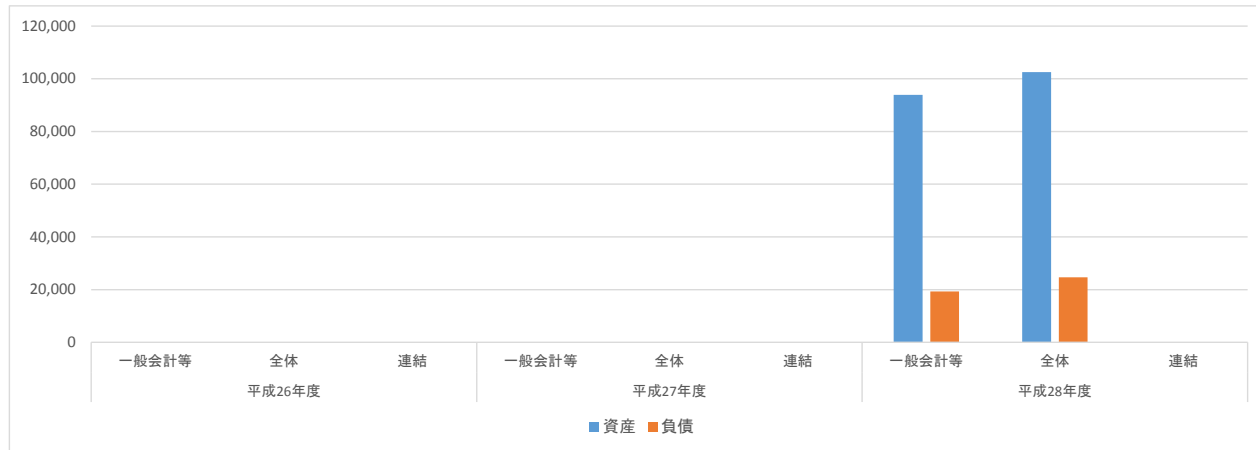
団体名 北海道北斗市  
 団体コード 012360

人口	47,181 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	397.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,551,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

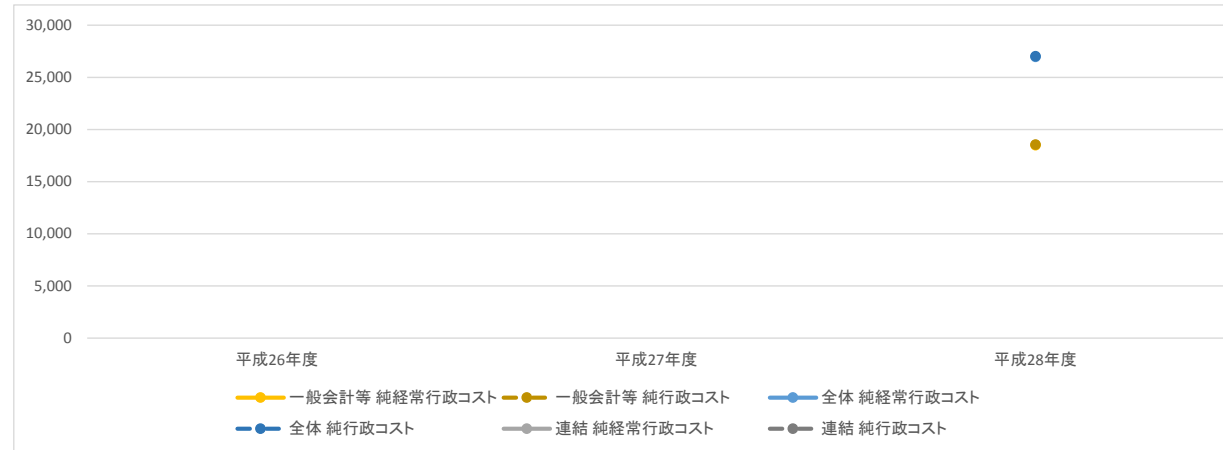
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			93,922
	負債			19,324
全体	資産			102,555
	負債			24,679
連結	資産			
	負債			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から1,670百万円、率にして1.7%の減少となった。金額変動が大きいものは、流動資産の基金(財政調整基金)で515百万円であったが、これは国民健康保険事業特別会計への赤字解消のための一時的な繰入れである。また、道路や橋りょうなどのインフラ資産についても減価償却費などにより729百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産は86%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、利用度などから優先順位を考慮し、費用対効果にあった適正な管理を行っていく必要がある。  
 全体会計においては、下水道事業特別会計が平成31年度からの公営企業会計に向けて移行整備中のため含まれていないことに留意する必要がある。水道事業会計等を含めた資産総額は、102,555百万円となっており、一般会計等を除く資産総額は8,634百万円(8.4%)で、このうち水道事業会計の資産が8,083百万円で93.6%を占めている。水道資産が抱えるインフラ資産は7,721百万円で一般会計等と同様に、近い将来、更新等の支出を伴うことから、計画的な執行を図るための準備を進める必要がある。

2. 行政コストの状況

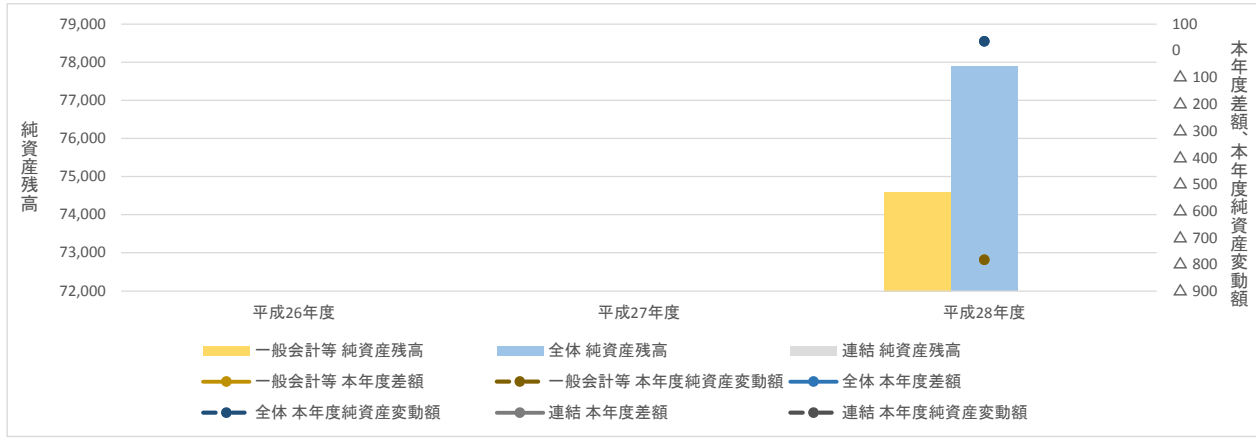
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,498
	純行政コスト			18,553
全体	純経常行政コスト			26,966
	純行政コスト			27,034
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,369百万円で、このうち業務費用は48.1%の9,315百万円、移転費用は51.9%の10,054百万円で移転費用が業務費用よりも多くなっている。業務費用の内訳は、物件費等が7,009百万円で75.2%を占めており、次いで人件費が22.0%(2,045百万円)、その他の業務費用が2.8%(261百万円)となっている。また、移転費用の内訳は、社会保障給付が4,788百万円の47.6%、補助金等が28.6%(2,878百万円)、他会計への繰出金が22.0%(2,214百万円)などとなっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の伸びが推測されるため、移転費用にかかる社会保障給付のほか国保や後期、介護の各特別会計への繰出金の増嵩が見込まれることから、業務費用の更なる圧縮や各種予防事業の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
 全体会計においては、純行政コストが27,034百万円となっており、一般会計等を除く純行政コストは8,480百万円(31.4%)で、このうち国保特別会計にかかる純行政コストが6,247百万円で73.7%を占めている。国保、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計においては、補助金等の移転費用が大きな割合を占めており、このような傾向は今後も続くものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

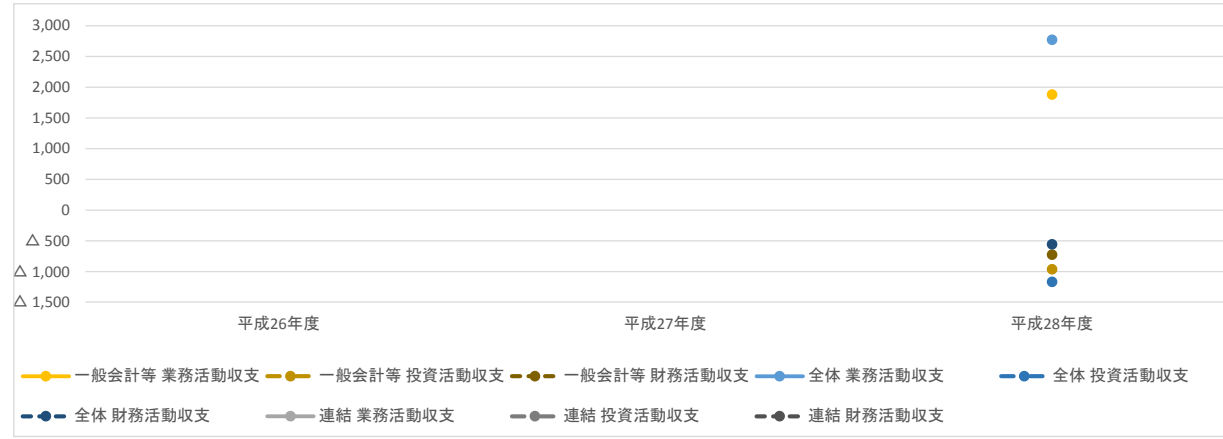
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 783
	本年度純資産変動額			△ 783
	純資産残高			74,597
全体	本年度差額			35
	本年度純資産変動額			35
	純資産残高			77,877
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,771百万円)が純行政コスト(18,553百万円)を下回っており、本年度差額は△783百万円である。税率率の向上のほか、純行政コストの圧縮(とりわけ業務費用の圧縮)に努める必要がある。  
 全体会計においては、国保、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,717百万円多くっており、本年度差額は35百万円となり、純資産残高は一般会計等から3,280百万円増の77,877百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,879
	投資活動収支			△ 963
	財務活動収支			△ 727
全体	業務活動収支			2,774
	投資活動収支			△ 1,169
	財務活動収支			△ 558
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



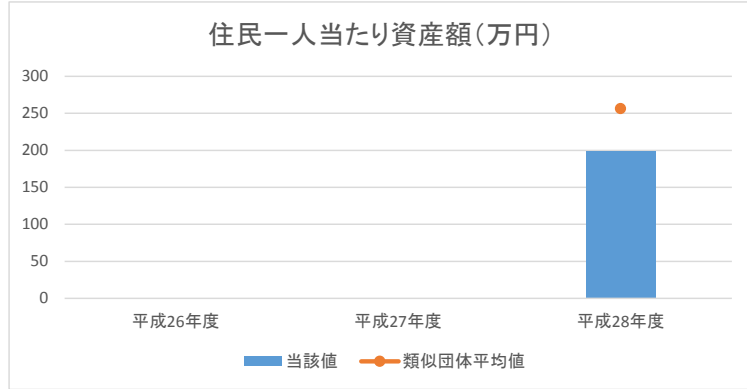
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,879百万円であったが、投資活動収支においては、観光交流センター別館購入や運動公園拡充整備事業などを行ったことから、△963百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△727百万円となった。投資活動においては、臨時的な収入として基金を1,137百万円取崩しているが、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体会計においては、国保、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計保険料等が税収等に含まれるほか、水道事業会計の水道料金収入などから、業務活動収支は、一般会計等と比べ895百万円増の2,774百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の△242百万円が影響し、△1,169百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回っており、△558百万円となった。



1. 資産の状況

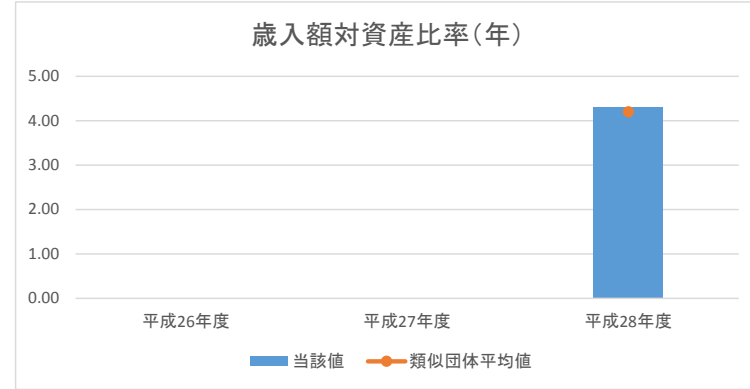
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,392,154
人口			47,181
当該値			199.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

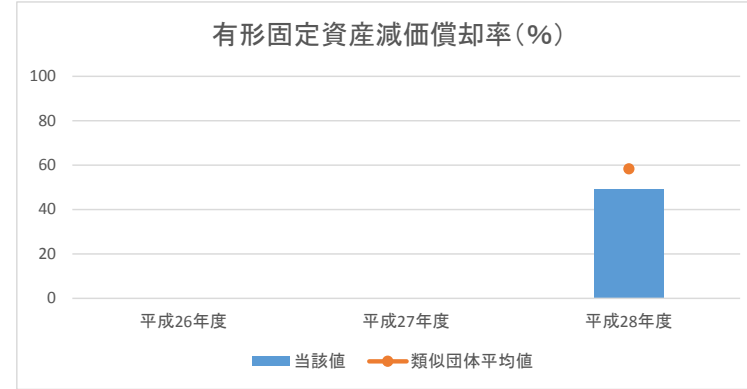
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			93,922
歳入総額			21,917
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,730
有形固定資産 ※1			111,305
当該値			49.2
類似団体平均値			58.3

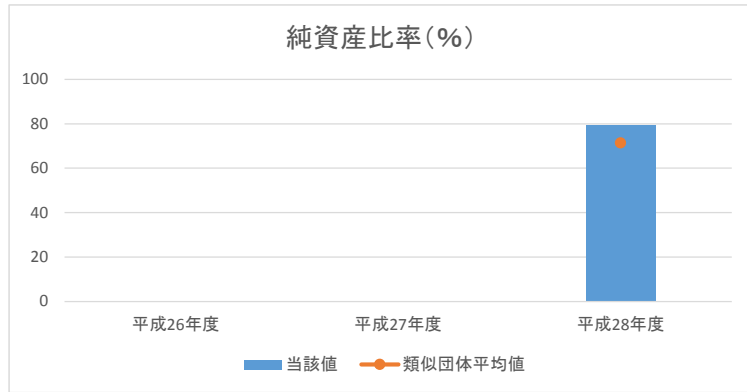
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

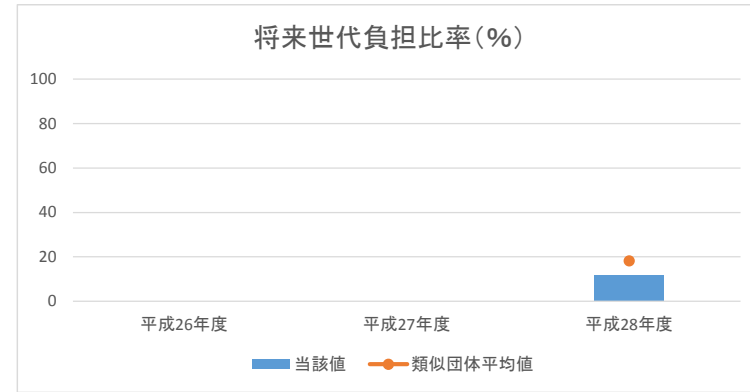
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,597
資産合計			93,922
当該値			79.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,271
有形・無形固定資産合計			80,818
当該値			11.5
類似団体平均値			18.2

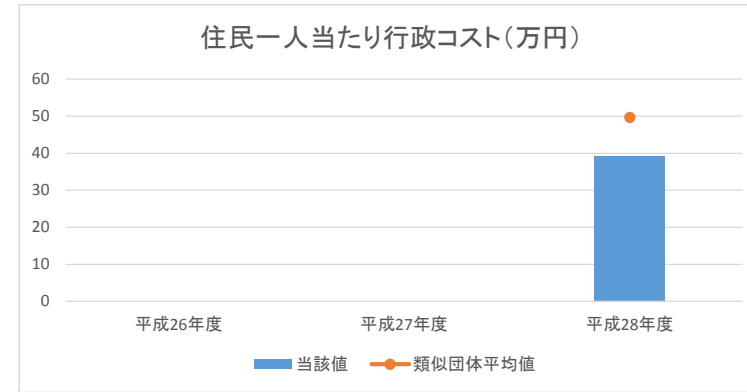
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

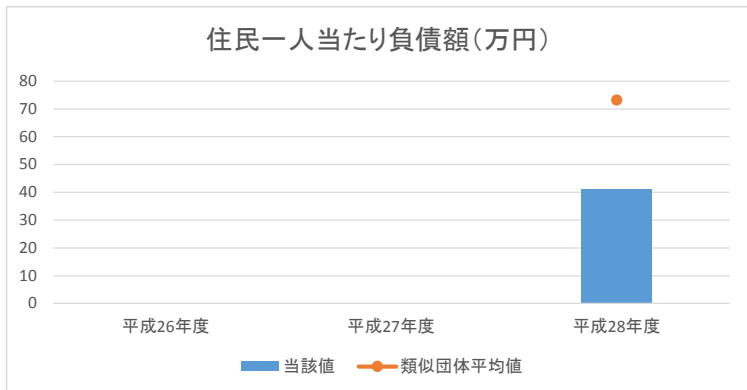
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,855,328
人口			47,181
当該値			39.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

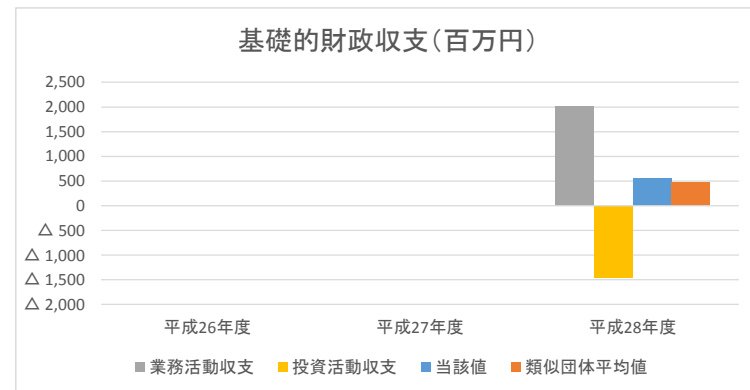
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,932,410
人口			47,181
当該値			41.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,010
投資活動収支 ※2			△1,454
当該値			556
類似団体平均値			469.2

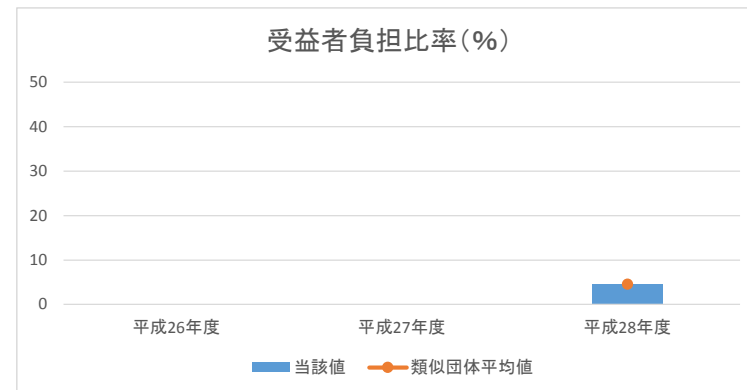
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			870
経常費用			19,369
当該値			4.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値より57万円程度下回っている。資産のうち固定資産が95.9%(90,069百万円)を占めており、有形固定資産の土地や建物などの事業用資産で49.3%(46,296百万円)、インフラ資産が36.6%(34,372百万円)などとなっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同率である。歳入の多くは、業務活動に要した税收等収入57.9%(12,682百万円)と国県等補助金収入23.3%(5,110百万円)である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも9.1%低い値となっているが、比較的新しい建物があることによるもので、今後、上昇していくものと推測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より7.9%上回っている。負債額が低いためであると推測される。負債額の主なものは地方債(17,365百万円)である。

将来世代負担比率は、類似団体平均値より6.7%下回っている。地方債残高が少ないためであると推測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より10万4千円下回っている。経常費用のうち、人件費は10.6%(2,045百万円)であるのに対し、補助金等と社会保障給付で39.6%(7,666百万円)となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より32万2千円と大きく下回っている。固定負債と流動負債を合わせた地方債は、17,365百万円である。

基礎的財政収支は、類似団体平均値より87百万円程度上回っているが、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため556百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等整備費の支出を賄っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。経常費用のうち物件費等が7,009百万円の36.2%、社会保障給付などの移転費用で10,054百万円の51.9%をそれぞれ占めており、特に移転費用は増加傾向にあるものと推測される。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道当別町  
 団体コード 013030

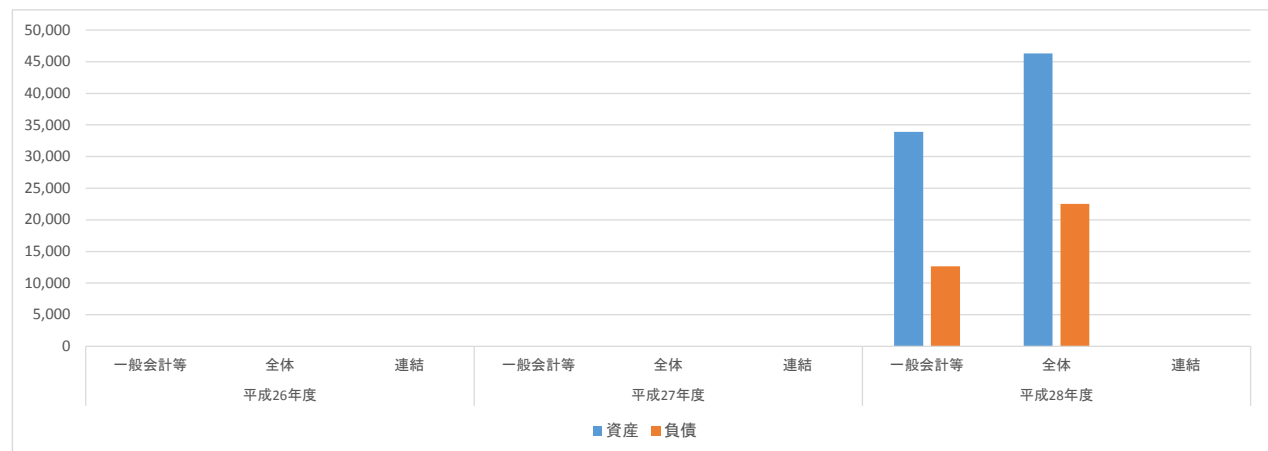
人口	16,602 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	422.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,185,069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	103.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			33,920
資産			12,664
負債			46,326
全体			22,521
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

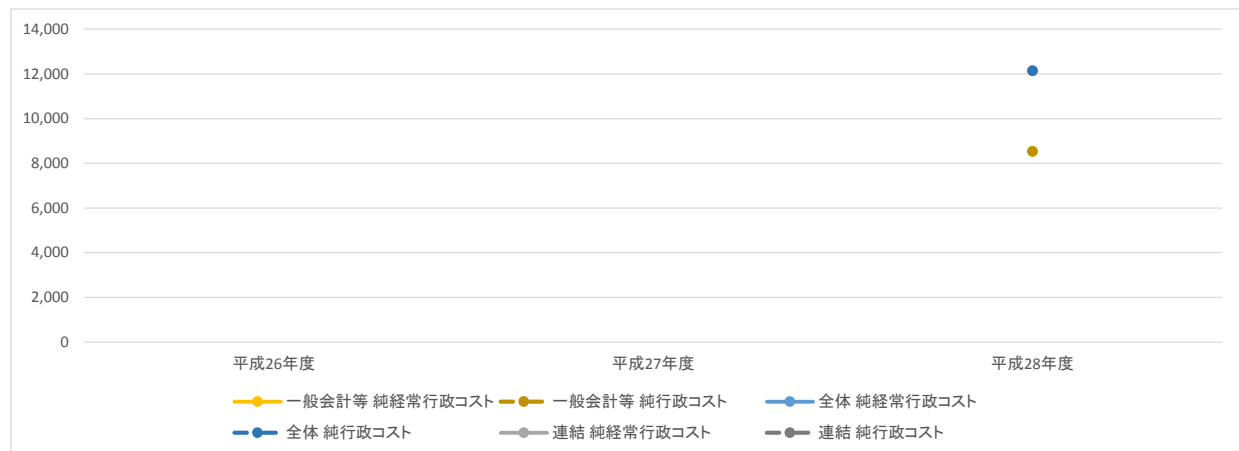


**分析:**  
 資産の構成は事業資産が23.4%、インフラ資産が63.3%となっており、これは、北海道特有の行政面積が広く、道路延長が長くなっているためインフラ資産の比率が高い傾向にあります。  
 また、最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物(インフラ資産)の72.8%、次いで建物16.0%となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,537
純経常行政コスト			8,528
純行政コスト			12,145
全体			12,142
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

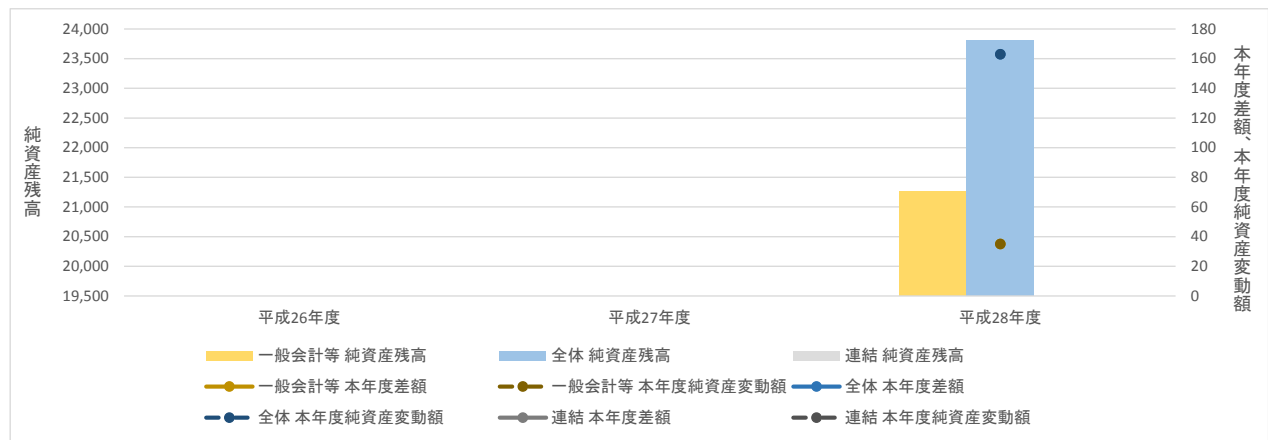


**分析:**  
 行政コスト総額は一般会計等で約87億円となっています。  
 一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっており、行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計で約85億円となっています。  
 同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約121億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			35
本年度差額			35
本年度純資産変動額			21,256
純資産残高			163
全体			163
本年度差額			163
本年度純資産変動額			23,806
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

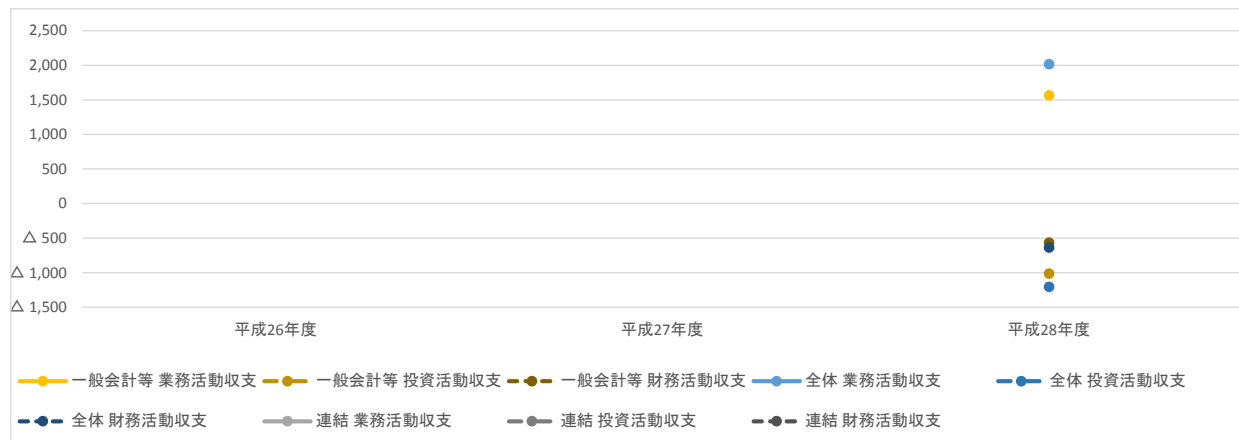


**分析:**  
 純資産は、一般会計において、約35百万の増加となっています。  
 また、全体会計では約1億63百万円の増加となっています。  
 本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,565
業務活動収支			△ 1,014
投資活動収支			△ 567
財務活動収支			2,015
全体			△ 1,207
業務活動収支			△ 637
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

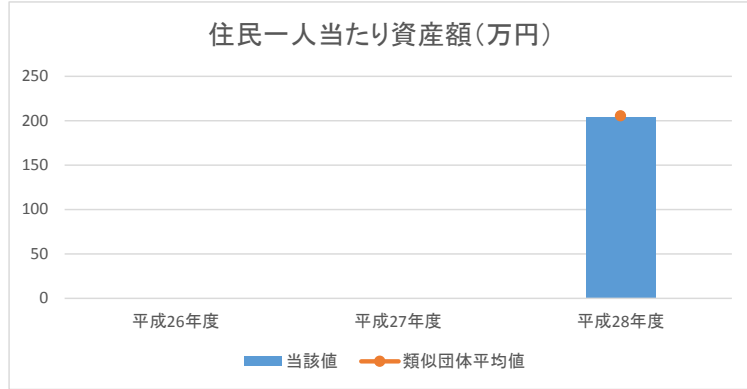


**分析:**  
 本年度資産収支額は一般会計等で約15百万円の不足となり、資金残高は約2億52百万円に増加しました。全体会計では約1億70百万円の余剰で、資金残高は約5億88百万円に増加しました。

1. 資産の状況

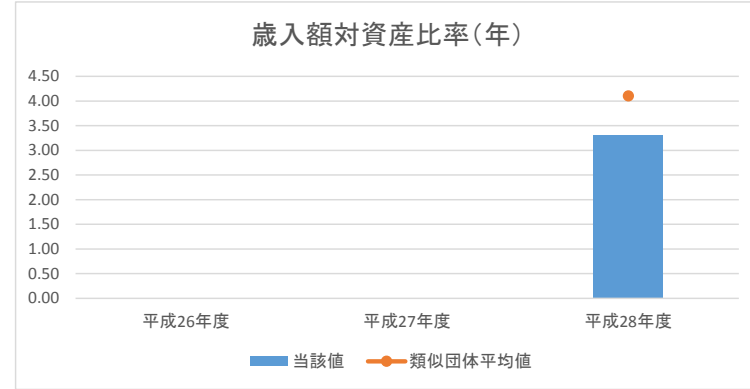
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,391,975
人口			16,602
当該値			204.3
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

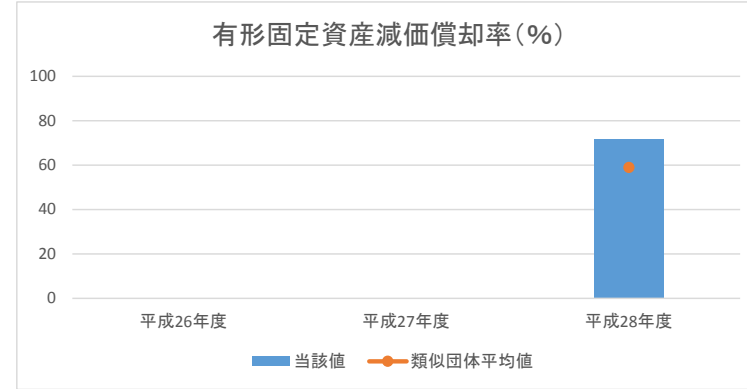
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,920
歳入総額			10,328
当該値			3.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,728
有形固定資産 ※1			92,917
当該値			71.8
類似団体平均値			59.0

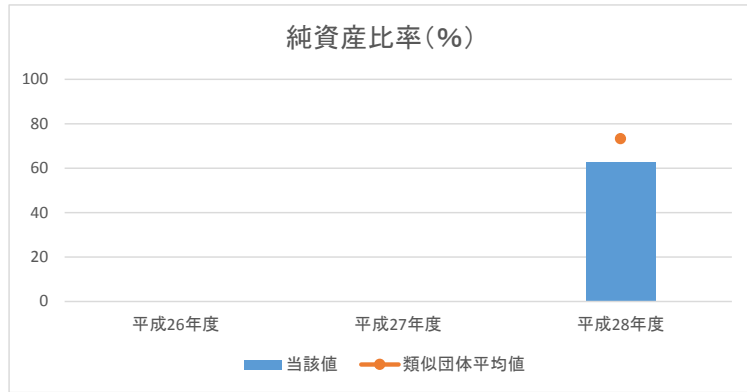
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

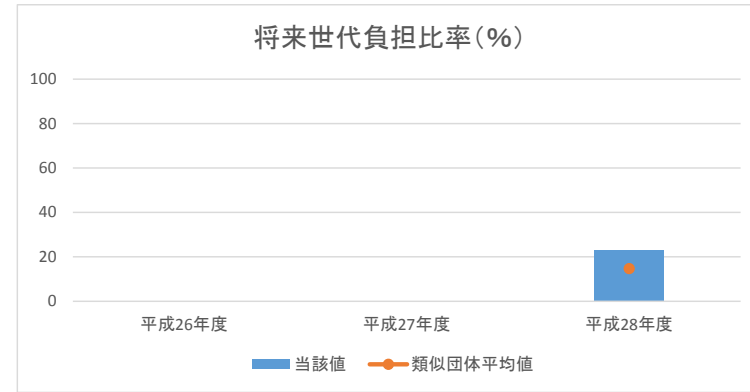
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,256
資産合計			33,920
当該値			62.7
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,847
有形・無形固定資産合計			29,522
当該値			23.2
類似団体平均値			14.8

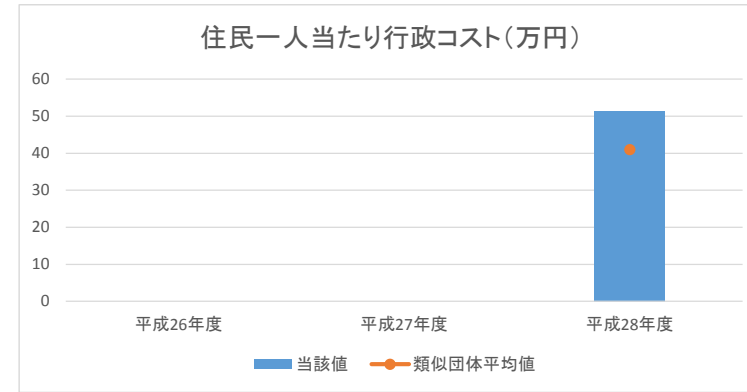
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

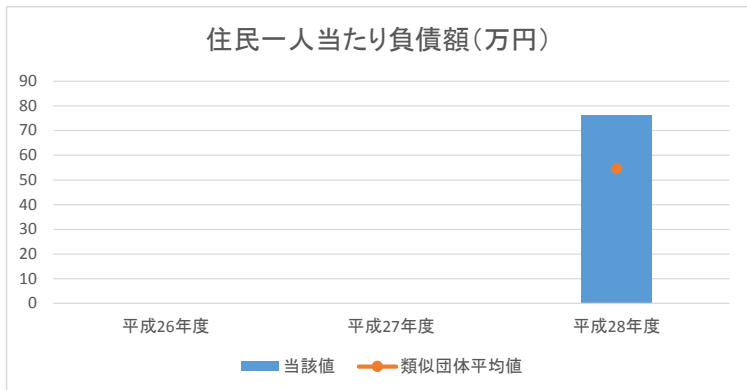
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			852,841
人口			16,602
当該値			51.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

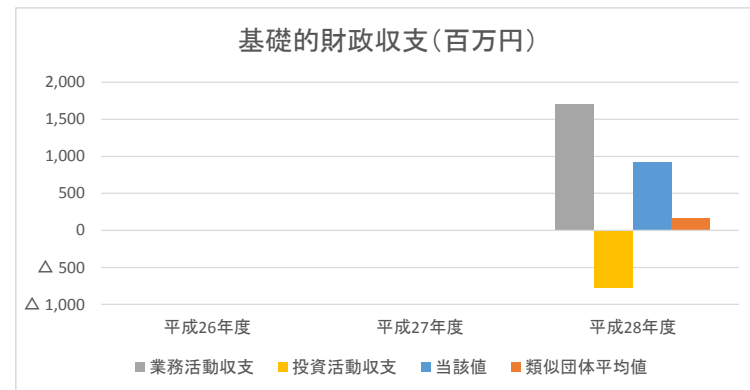
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,266,388
人口			16,602
当該値			76.3
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,701
投資活動収支 ※2			△783
当該値			918
類似団体平均値			161.4

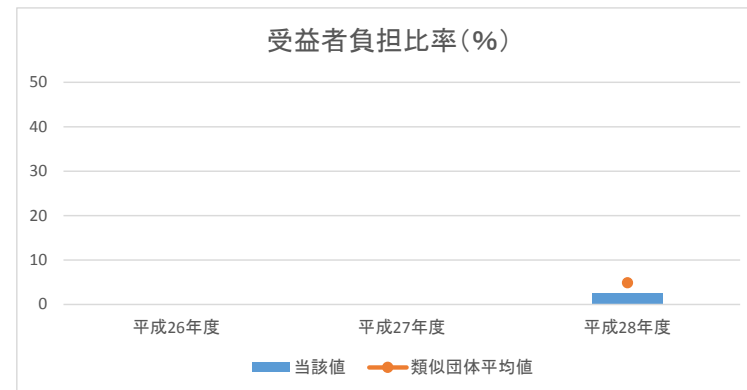
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			220
経常費用			8,757
当該値			2.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

当別町の純資産比率は、62.7%となっており、これは自己資金が63万円、借金が37万円ということになります。平均的な傾向ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの資産額は206万円で、平均値の226万円よりも若干低い傾向です。資産が多いということは、それだけ住民福祉の増進や町民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストは発生します。

3. 行政コストの状況

当別町の住民一人当たりのコストは、52万円と平均値と比較して若干高い傾向にあり、平均値の1.18倍となっております。

4. 負債の状況

当別町の住民一人当たりの負債額は、77万円と平均値と比較して若干高い傾向にあります。この数値が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担とは、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均値は、2.0~8.0の間といわれており、当別町の負担率は2.5%なので低い傾向にあります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新篠津村

団体コード 013048

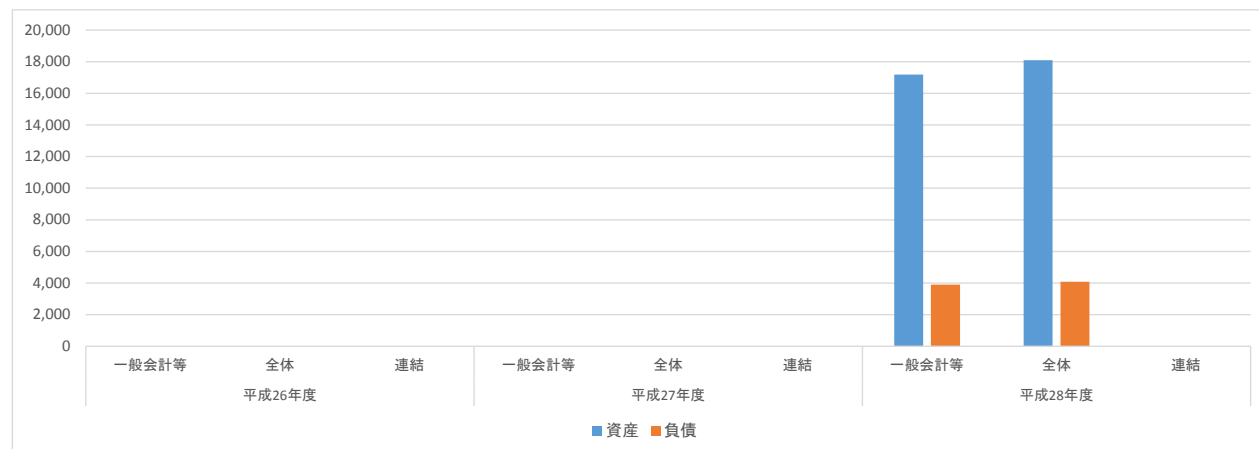
人口	3,220 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	78.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,015,623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,186
	負債			3,900
全体	資産			18,100
	負債			4,082
連結	資産			
	負債			

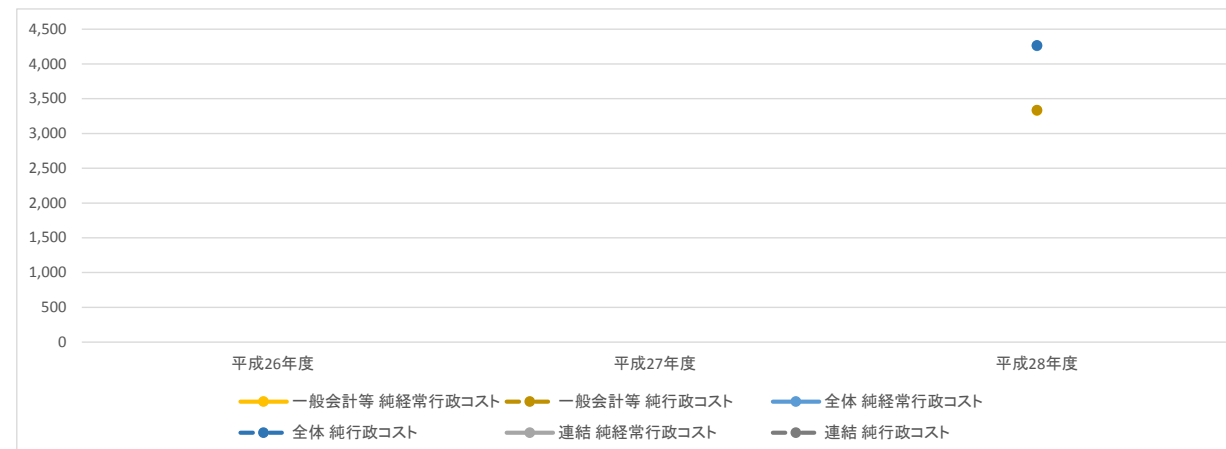


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等管理総合計画に基づき、施設の集約化等を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。※統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、経年変化の分析が困難なため、当該年度の状況分析としている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,329
	純行政コスト			3,337
全体	純経常行政コスト			4,260
	純行政コスト			4,268
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

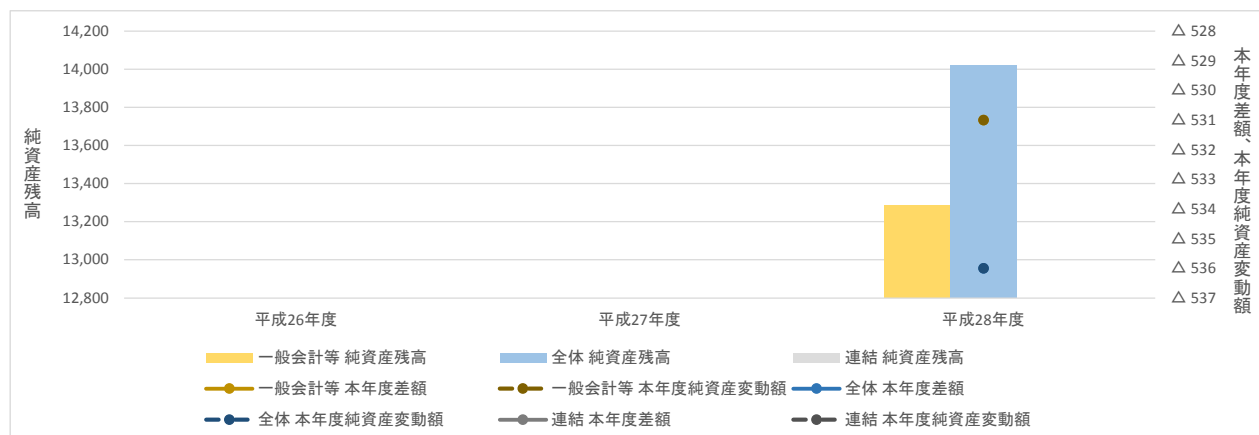


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、3,527百万円となり、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,967百万円)であり、純行政コストの59%を占めている。施設の集約化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。※統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、経年変化の分析が困難なため、当該年度の状況分析としている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 531
	本年度純資産変動額			△ 531
	純資産残高			13,285
全体	本年度差額			△ 536
	本年度純資産変動額			△ 536
	純資産残高			14,018
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

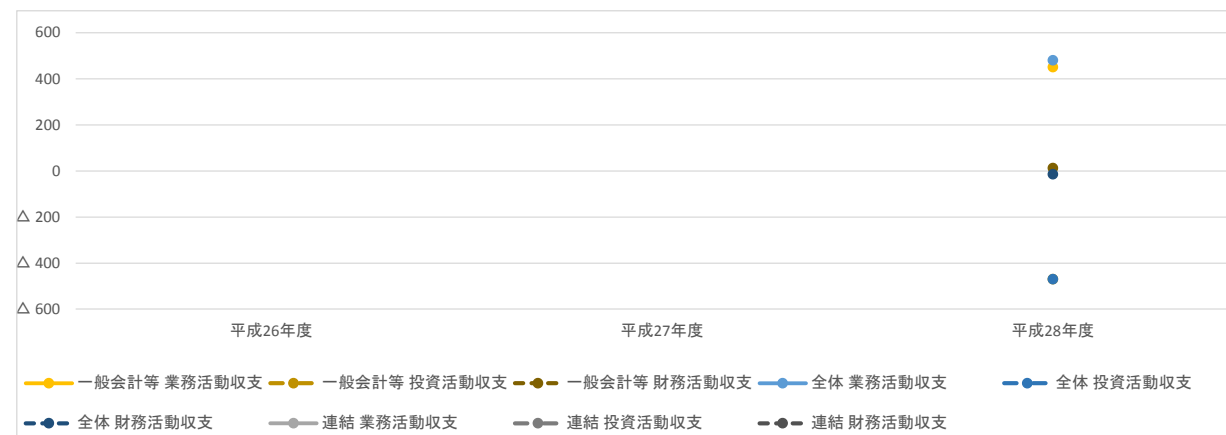


**分析:**  
一般会計等については、税収等の財源(2,807百万円)が純行政コスト(3,337百万円)を下回っており、本年度の差額は△531百万円となった。※統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、経年変化の分析が困難なため、当該年度の状況分析としている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			451
	投資活動収支			△ 470
	財務活動収支			13
全体	業務活動収支			481
	投資活動収支			△ 470
	財務活動収支			△ 14
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

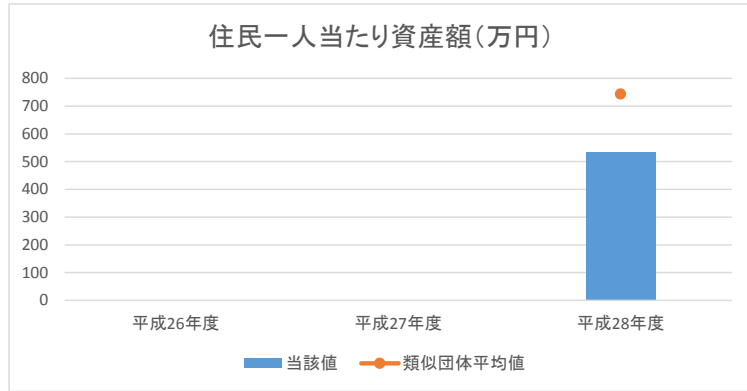


**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支が451百万円であったが、投資活動収支については、乳児保育所建設等を行ったことから、△470百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、80百万円となった。※統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、経年変化の分析が困難なため、当該年度の状況分析としている。

1. 資産の状況

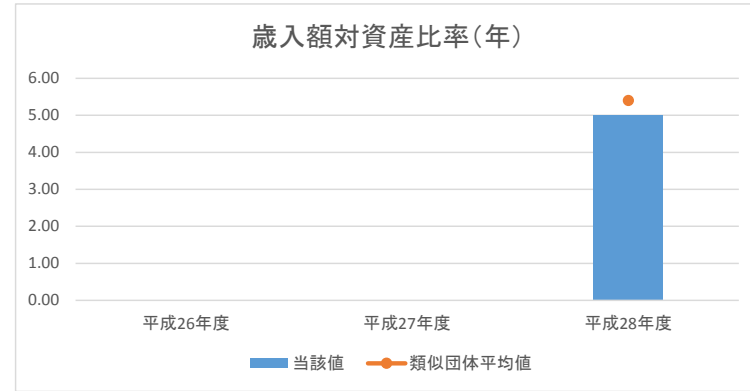
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,718,568
人口			3,220
当該値			533.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

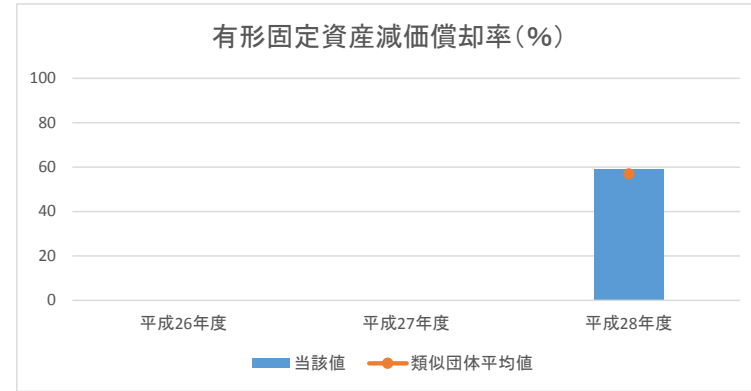
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,186
歳入総額			3,424
当該値			5.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,037
有形固定資産 ※1			33,844
当該値			59.2
類似団体平均値			56.9

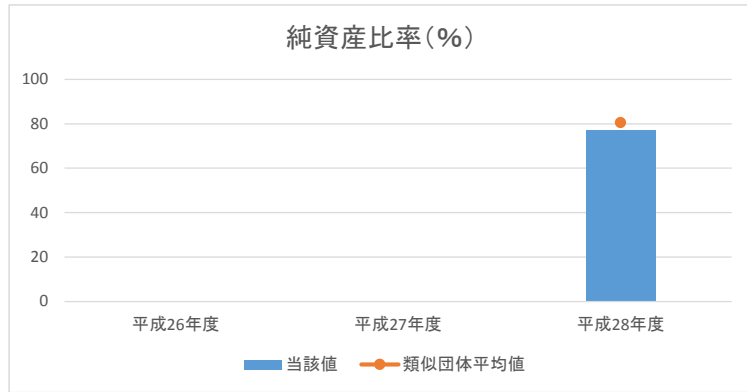
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

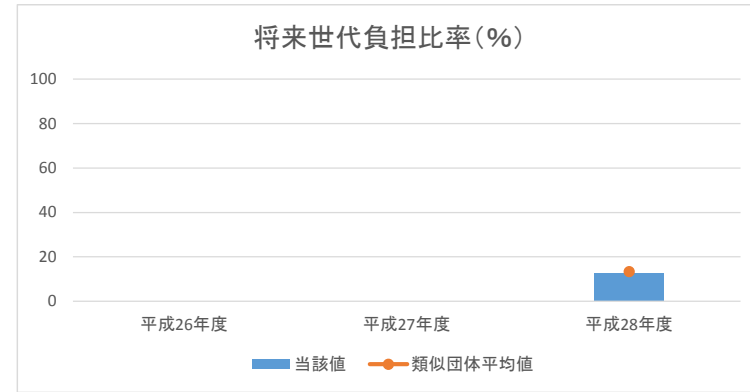
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,285
資産合計			17,186
当該値			77.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,910
有形・無形固定資産合計			15,353
当該値			12.4
類似団体平均値			13.4

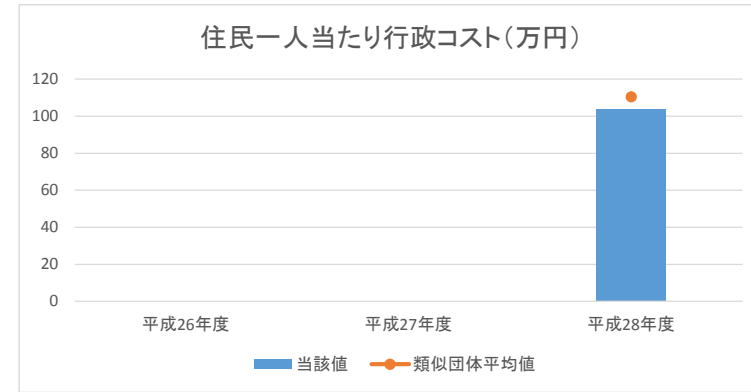
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

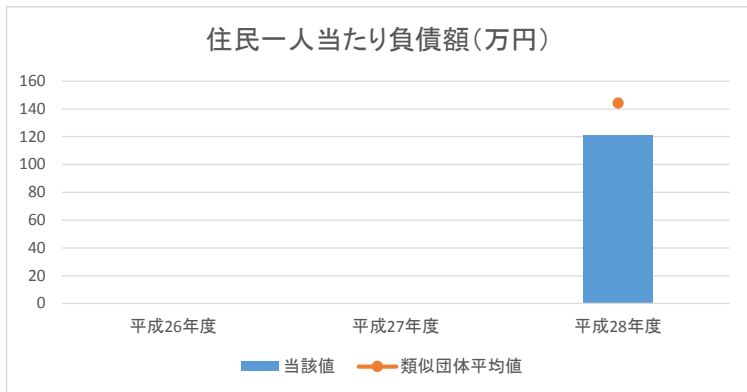
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			333,749
人口			3,220
当該値			103.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

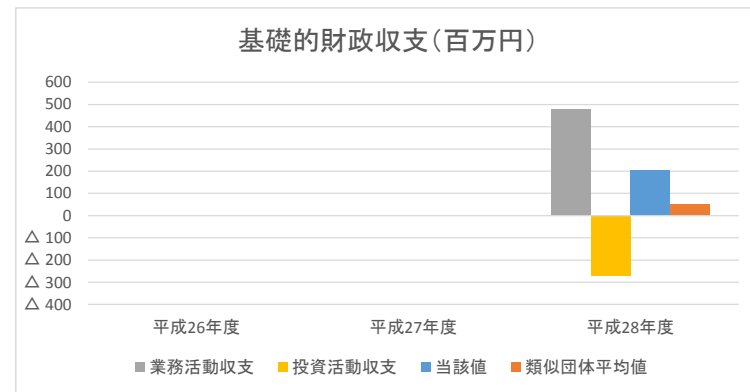
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			390,026
人口			3,220
当該値			121.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			478
投資活動収支 ※2			△272
当該値			206
類似団体平均値			50.9

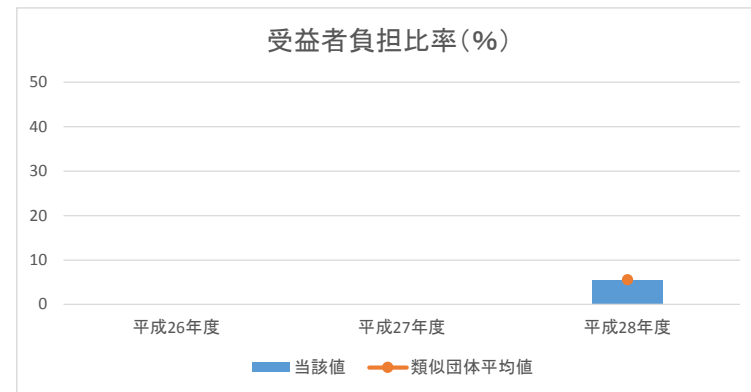
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			198
経常費用			3,527
当該値			5.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当村では、道路敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格で評価しているものが多いためと考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、今後、老朽化した公共施設等の修繕や更新需要を軽減するため、施設の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体とほぼ同水準となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、後年度の公債費負担軽減策として、適時に繰上償還を行うなどにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努めることとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは過去に行った人員抑制策により人件費が類似団体より低く抑えられていることが要因となっている。物件費等を含め今後も引き続き経常費用の抑制に努め、現在の水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回っている。今後、老朽化した公共施設等の更新需要などに新規の地方債発行が予定されるが、公債費負担が将来世代へ過度の負担とならないよう発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体と同水準となっている。今後、老朽化した施設等の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく集約化や長寿命化により、経常費の抑制に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道松前町

団体コード 013315

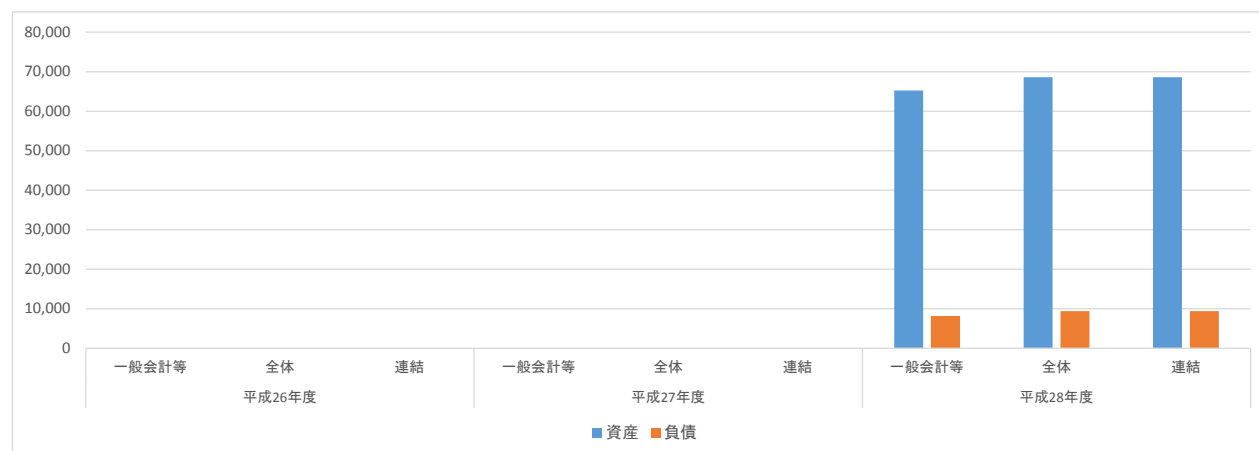
人口	7,793 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	293.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,493,439 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,237
	負債			8,149
全体	資産			68,604
	負債			9,396
連結	資産			68,604
	負債			9,396

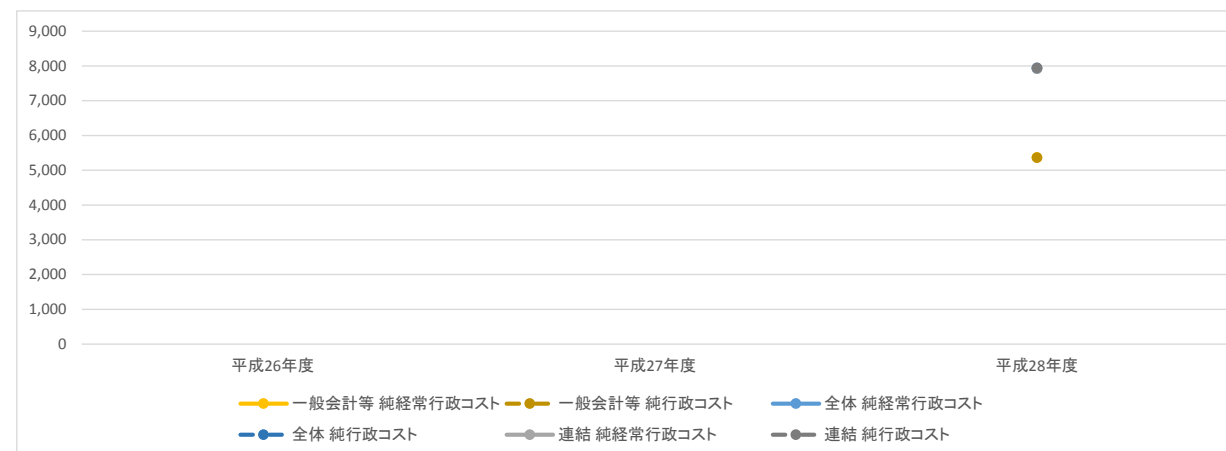


**分析:**  
一般会計等においては約652億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約571億円(87.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約81億円(12.5%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計・連結会計では資産は約686億円、純資産は592億円(86.3%)、負債は約94億円(13.7%)となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,370
	純行政コスト			5,364
全体	純経常行政コスト			7,926
	純行政コスト			7,941
連結	純経常行政コスト			7,926
	純行政コスト			7,941

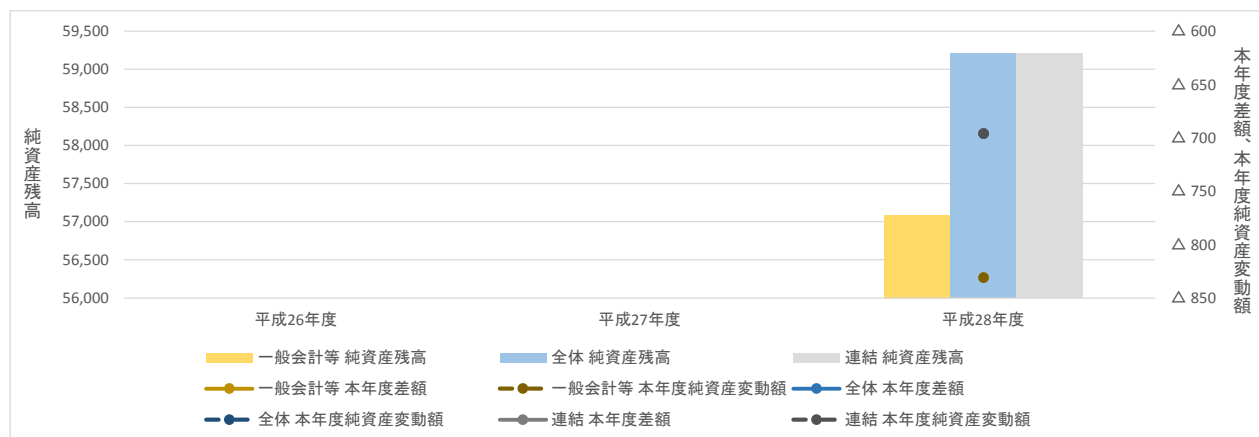


**分析:**  
平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約55億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.9億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約53億円となっています。同様に全体会計・連結会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計・連結会計ともに約79億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 831
	本年度純資産変動額			△ 831
	純資産残高			57,088
全体	本年度差額			△ 696
	本年度純資産変動額			△ 696
	純資産残高			59,207
連結	本年度差額			△ 696
	本年度純資産変動額			△ 696
	純資産残高			59,207

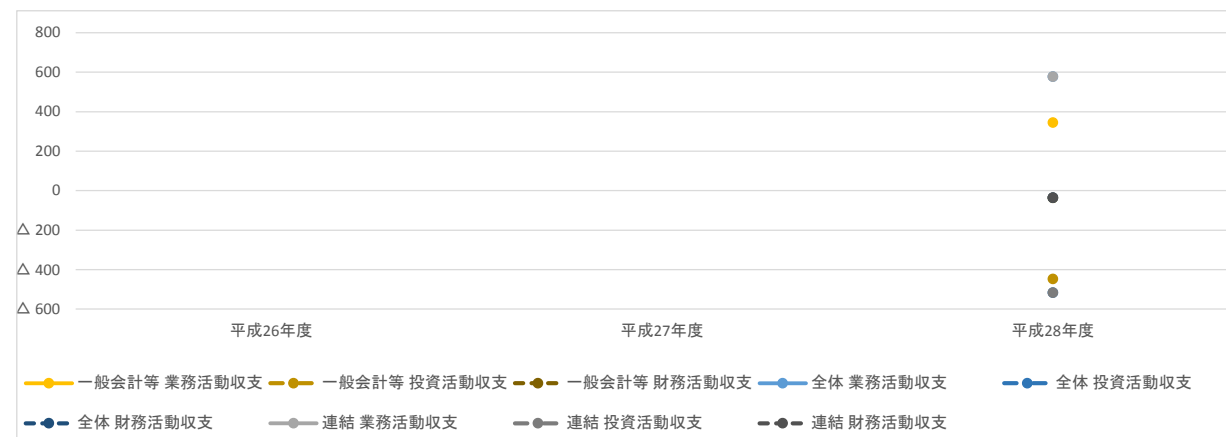


**分析:**  
平成28年度は、純資産が一般会計等において、約8.3億円の減少となっています。また、全体会計・連結会計では、ともに約6.9億円の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			346
	投資活動収支			△ 447
	財務活動収支			△ 36
全体	業務活動収支			578
	投資活動収支			△ 516
	財務活動収支			△ 35
連結	業務活動収支			578
	投資活動収支			△ 516
	財務活動収支			△ 35

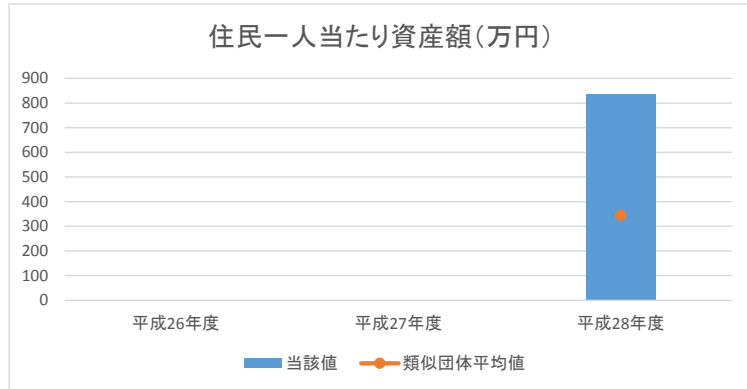


**分析:**  
平成28年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約3.5億円のプラス、投資活動収支は約4.5億円のマイナス、財務活動収支は約36百万円のマイナスとなりました。特別会計・連結会計については、業務活動収支は約5.8億円のプラス、投資活動収支は約5.2億円のマイナス、財務活動収支は約35百万円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナス要因として公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、計画的な更新をしながら、抑制を図ります。

1. 資産の状況

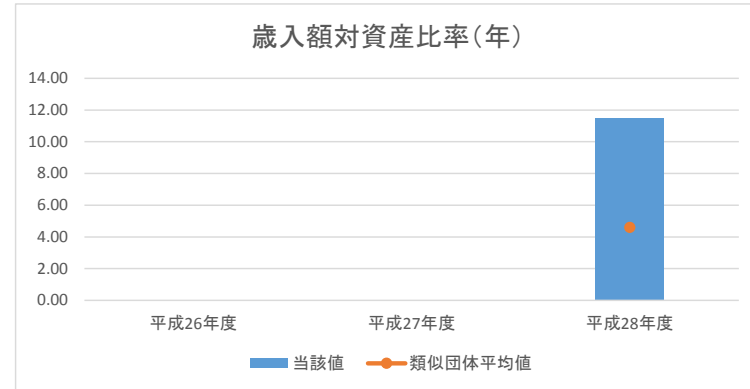
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,523,654
人口			7,793
当該値			837.1
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

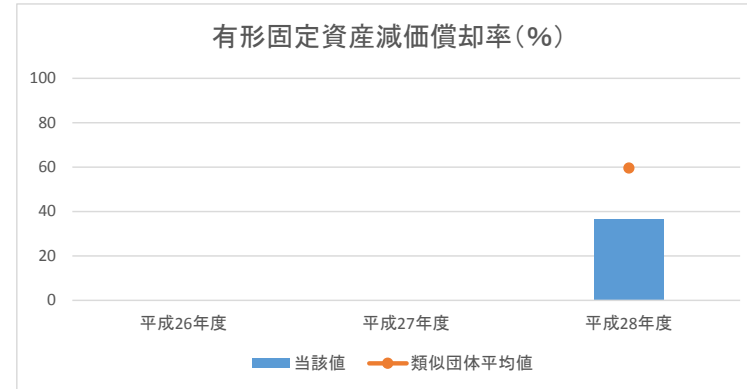
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,237
歳入総額			5,681
当該値			11.5
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,840
有形固定資産 ※1			70,324
当該値			36.7
類似団体平均値			59.6

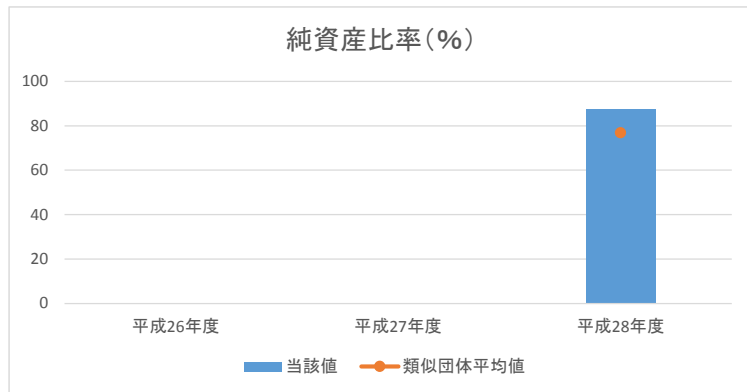
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

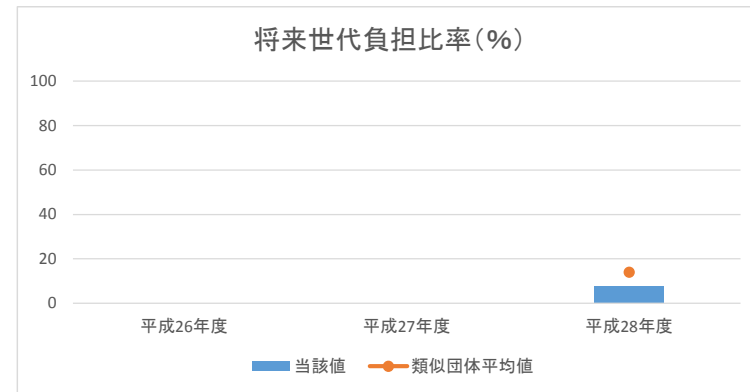
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,088
資産合計			65,237
当該値			87.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,776
有形・無形固定資産合計			63,083
当該値			7.6
類似団体平均値			14.0

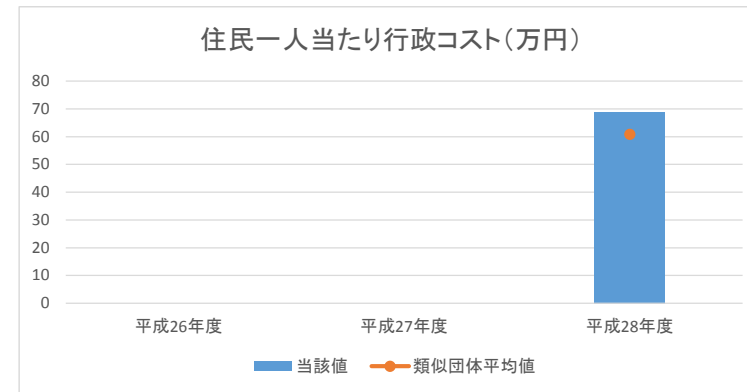
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

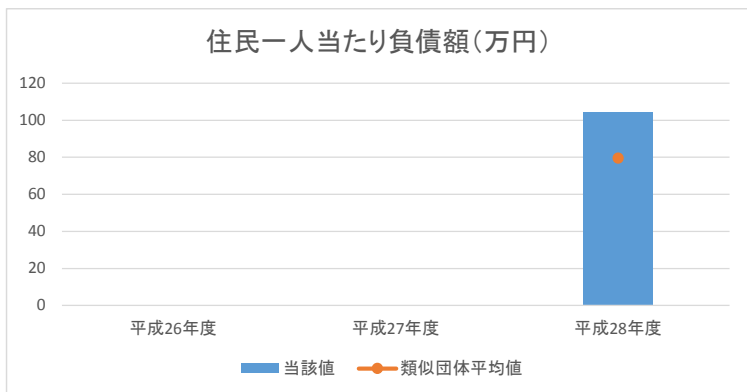
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			536,444
人口			7,793
当該値			68.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

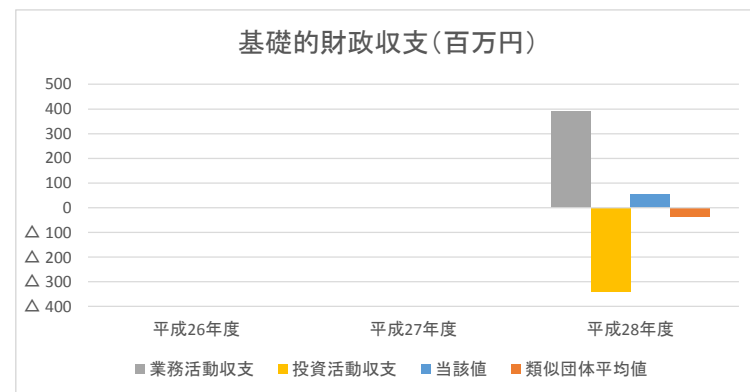
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			814,867
人口			7,793
当該値			104.6
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			392
投資活動収支 ※2			△ 338
当該値			54
類似団体平均値			△ 35.2

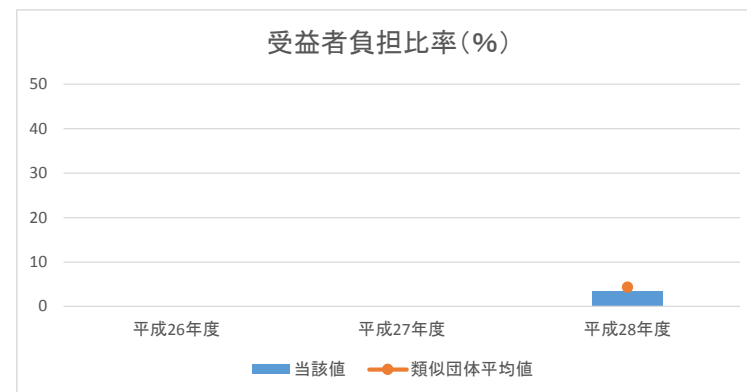
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			190
経常費用			5,560
当該値			3.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が約837万円と類似団体平均値より高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は36.7%と平均よりは下回っていますが、純資産比率が87.5%となっている以上、今後の更新計画が必要となってきます。老朽化に伴い、公共施設の複合化等を視野に入れながら、資産の安定的な数値を保っていきます。

2. 資産と負債の比率

上記でも申したとおり、平成28年度時点では純資産比率が87.5%であり、今後の資産更新にかかり地方債等が増加していく可能性を秘めていますので、その分負債比率が上昇してまいります。個別施設計画によって計画的に資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保ちます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが約69万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少に伴い、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をし、かかる経常費用について経年的に比較しながら抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が約105万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少が推測されますので、公共事業への投資に留意しながら減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、3.4%となっています。これは行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていないことを意味していますので、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道福島町

団体コード 013323

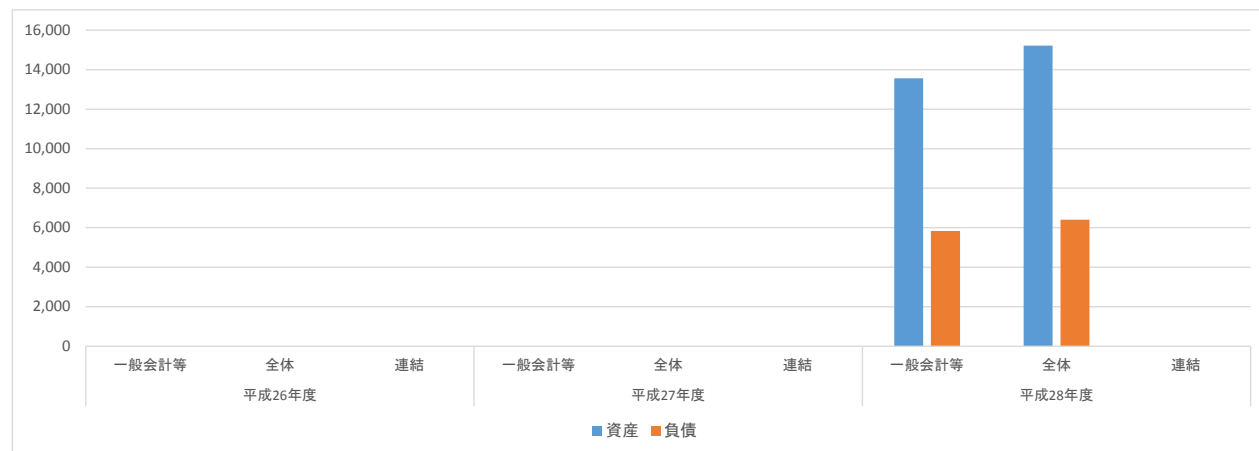
人口	4,347 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	187.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,329,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,558
	負債			5,835
全体	資産			15,218
	負債			6,408
連結	資産			
	負債			

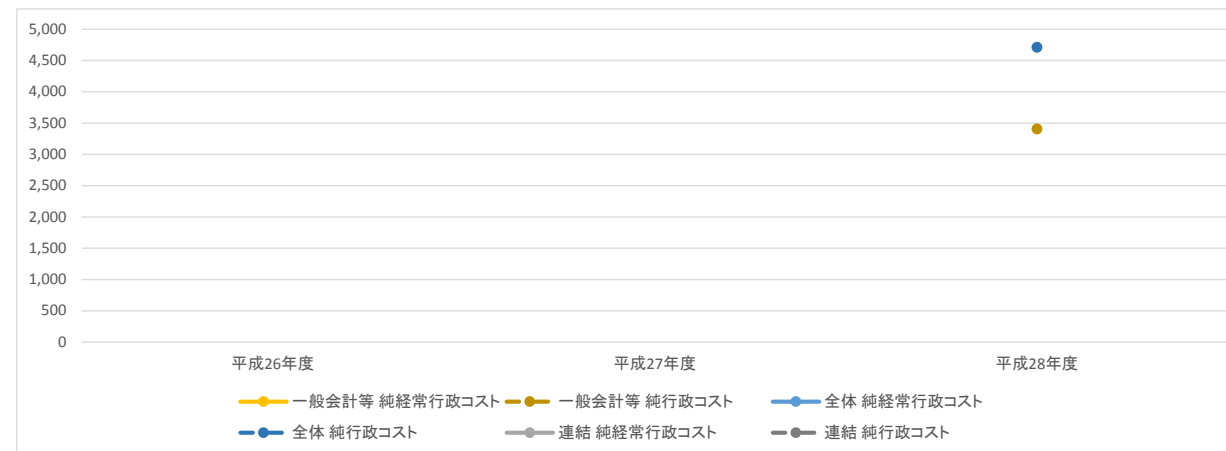


**分析:**  
一般会計等においては、約135億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約77億円(57.0%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約58億円(43.0%)については、将来の世代が負担していくことになる。  
同様に、全体会計での資産は約152億円、純資産は88億円(57.9%)、負債は約64億円(42.1%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,404
	純行政コスト			3,405
全体	純経常行政コスト			4,710
	純行政コスト			4,711
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

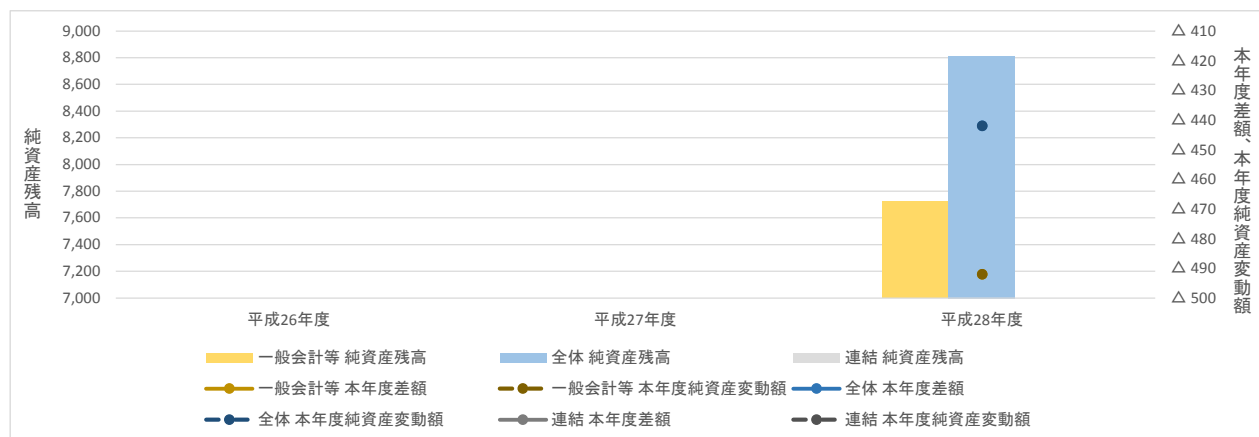


**分析:**  
平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約35億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約34億円となっている。  
同様に、全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約47億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 492
	本年度純資産変動額			△ 492
	純資産残高			7,723
全体	本年度差額			△ 442
	本年度純資産変動額			△ 442
	純資産残高			8,811
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

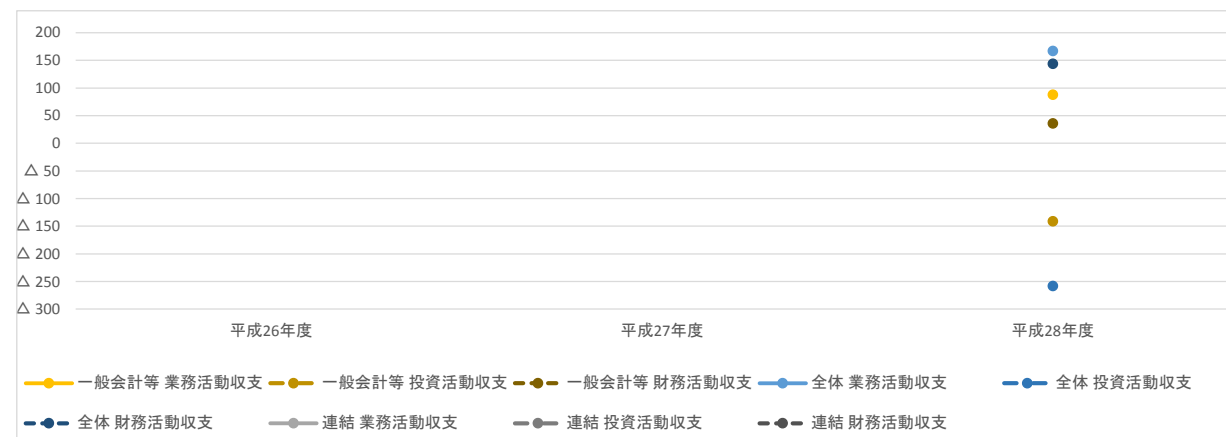


**分析:**  
平成28年度は、純資産が一般会計等において、約4.9億円の減少となっている。  
また、全体会計では、約4.4億円の減少となっている。  
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移を見ていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			88
	投資活動収支			△ 141
	財務活動収支			36
全体	業務活動収支			167
	投資活動収支			△ 258
	財務活動収支			144
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

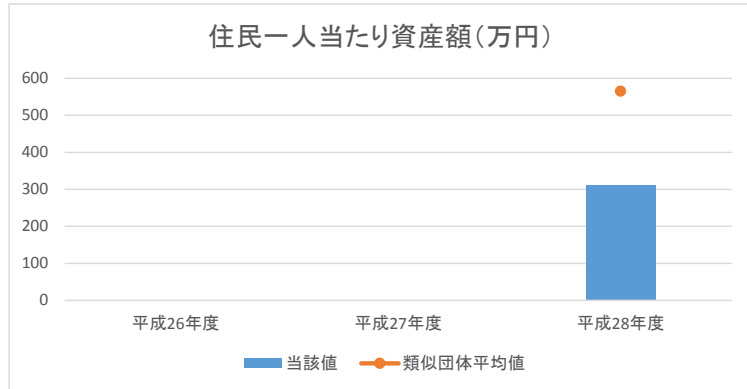


**分析:**  
平成28年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.2億円の不足となり、資金残高は約0.8億円に減少したが、全体会計では約0.5億円の余剰で資金残高は5.8億円に増加した。

1. 資産の状況

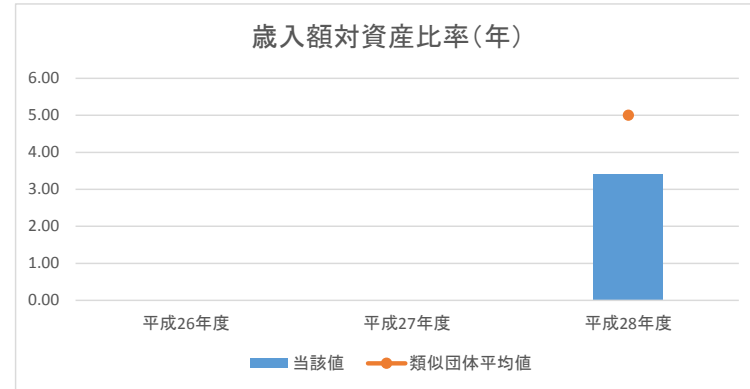
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,355,808
人口			4,347
当該値			311.9
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

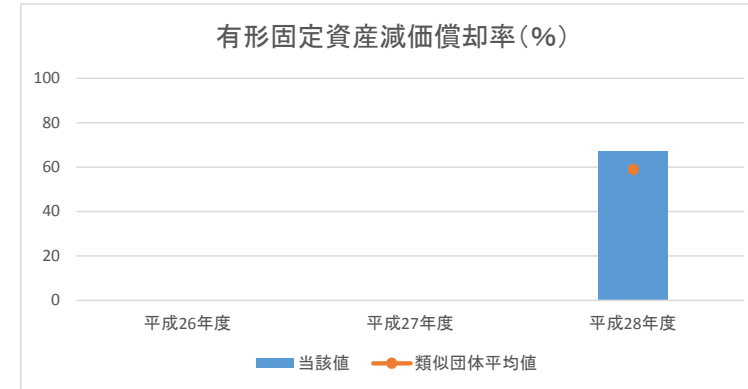
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,558
歳入総額			3,945
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,037
有形固定資産 ※1			28,330
当該値			67.2
類似団体平均値			58.9

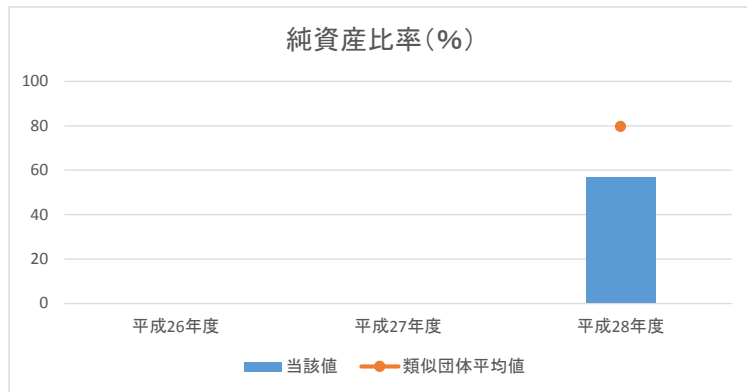
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

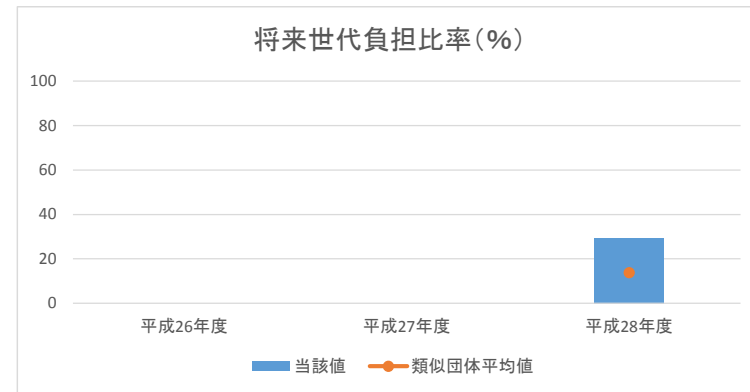
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,723
資産合計			13,558
当該値			57.0
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,322
有形・無形固定資産合計			11,282
当該値			29.4
類似団体平均値			13.8

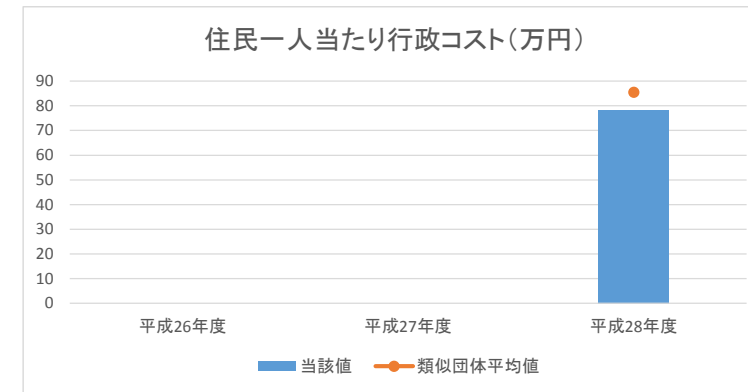
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

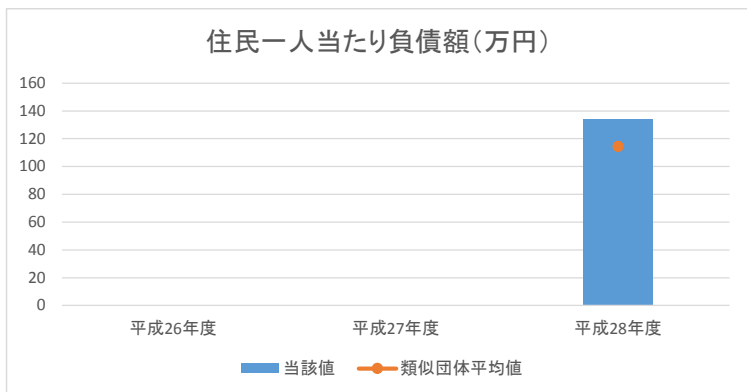
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			340,454
人口			4,347
当該値			78.3
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

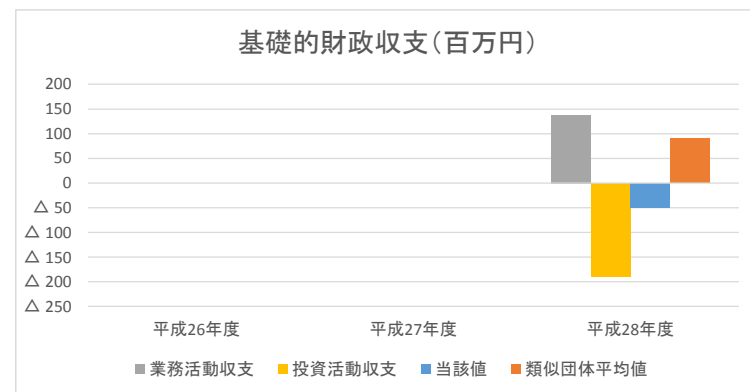
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			583,511
人口			4,347
当該値			134.2
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			138
投資活動収支 ※2			△189
当該値			△51
類似団体平均値			89.9

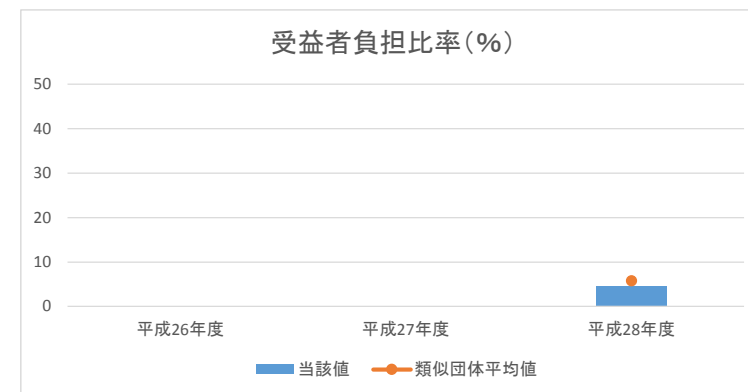
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			165
経常費用			3,569
当該値			4.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回る結果となった。  
資産の構成については、事業用資産が42.1%、インフラ資産が39.9%となっており、インフラ資産より事業用資産の比率が若干高くなっている。  
また、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。  
昨年度と比較して、一般会計等の資産合計は2.7%減少している。主要因としては、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少していることが挙げられる。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っているが、昨年度に比べて2.8%増加している。  
償却資産合計に対する減価償却費の割合は、6.6%となっており、資産の形成については計画的に行うことが重要になる。  
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、昨年度に比べて2.0%増加している。  
町債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。  
特に経常費用が昨年度から102百万円増加しており、中でも経常経費のうち、維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道知内町  
 団体コード 013331

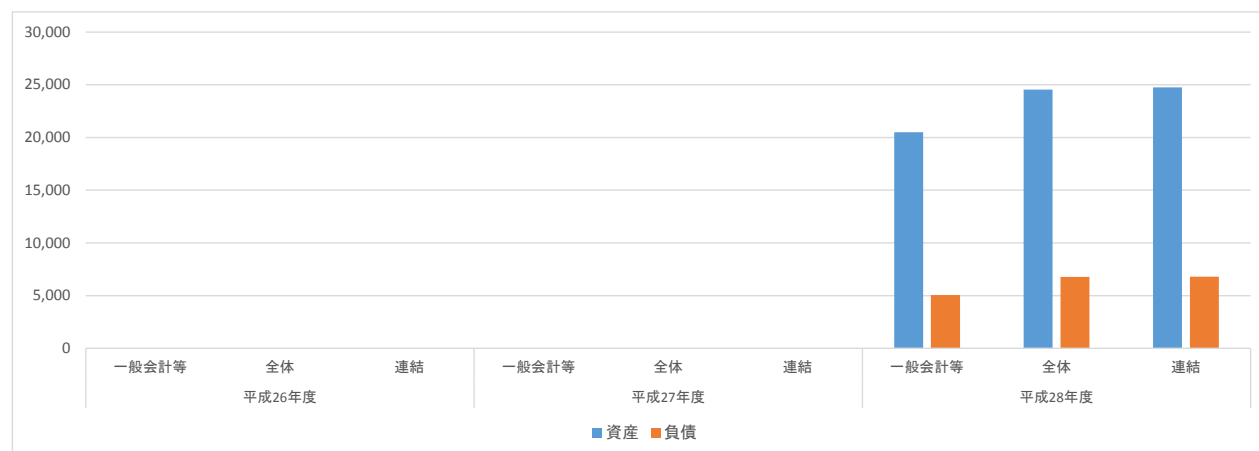
人口	4,583 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	196.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,797.250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,497
	負債			5,045
全体	資産			24,553
	負債			6,779
連結	資産			24,759
	負債			6,798

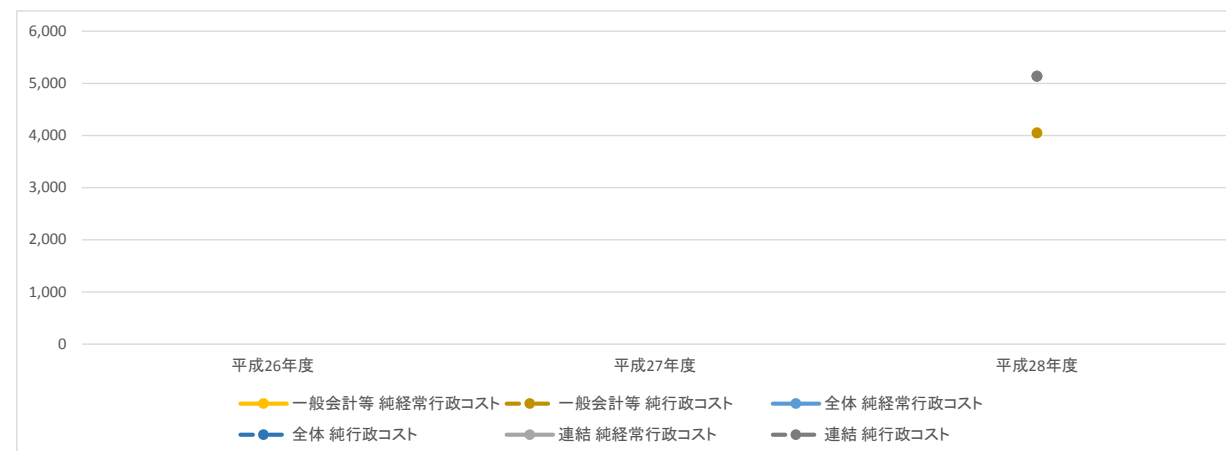


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,059
	純行政コスト			4,047
全体	純経常行政コスト			5,143
	純行政コスト			5,132
連結	純経常行政コスト			5,144
	純行政コスト			5,133

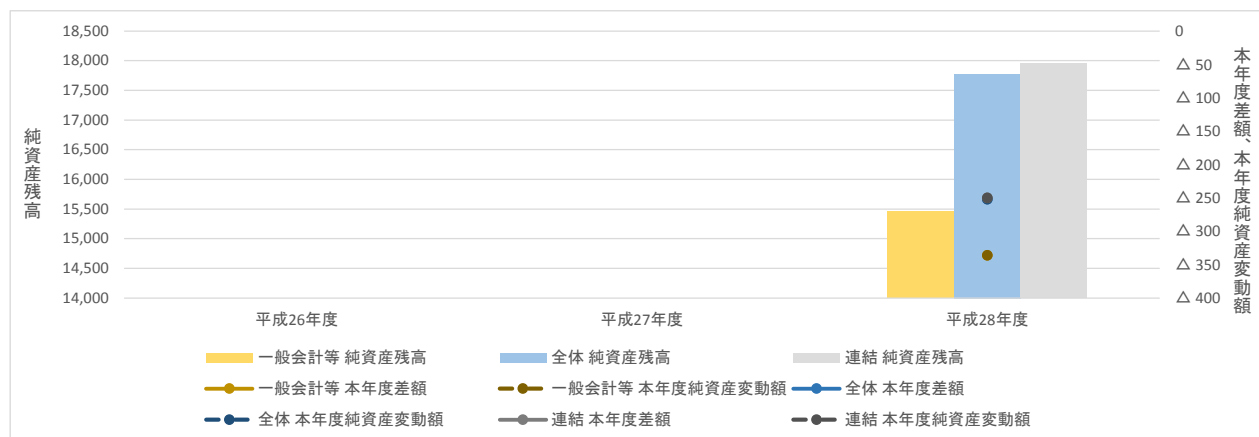


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,209百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,655百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 336
	本年度純資産変動額			▲ 336
	純資産残高			15,452
全体	本年度差額			▲ 252
	本年度純資産変動額			▲ 252
	純資産残高			17,773
連結	本年度差額			▲ 250
	本年度純資産変動額			▲ 250
	純資産残高			17,960

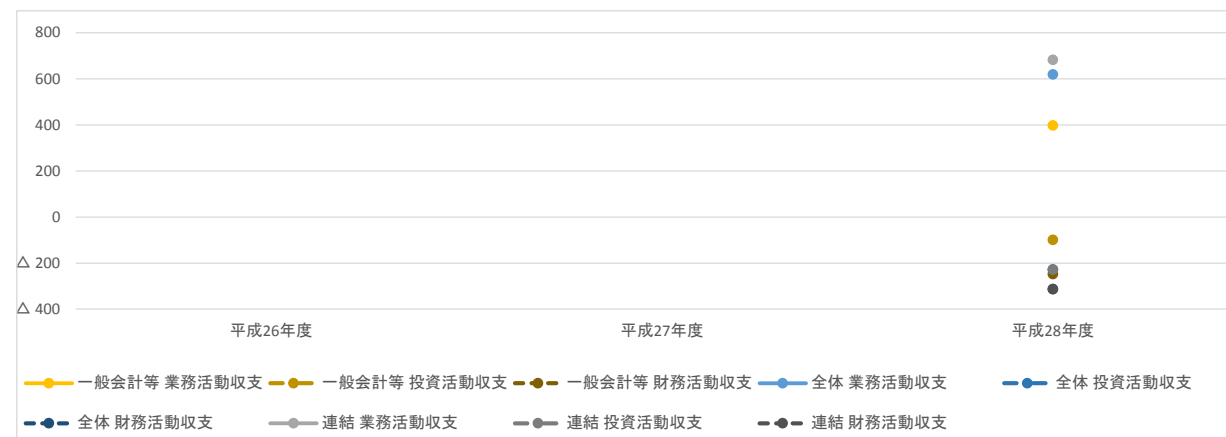


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,711百万円)が純行政コスト(4,047百万円)を下回っており、本年度差額は▲336百万円となり、純資産残高は336百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			398
	投資活動収支			▲ 99
	財務活動収支			▲ 248
全体	業務活動収支			619
	投資活動収支			▲ 227
	財務活動収支			▲ 313
連結	業務活動収支			683
	投資活動収支			▲ 228
	財務活動収支			▲ 313

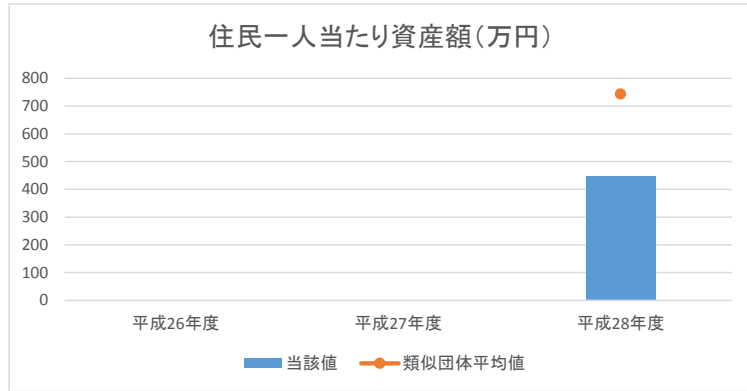


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は398百万円であったが、投資活動収支については、新幹線展望塔施設整備事業等を行ったことから、▲99百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲248百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、68百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

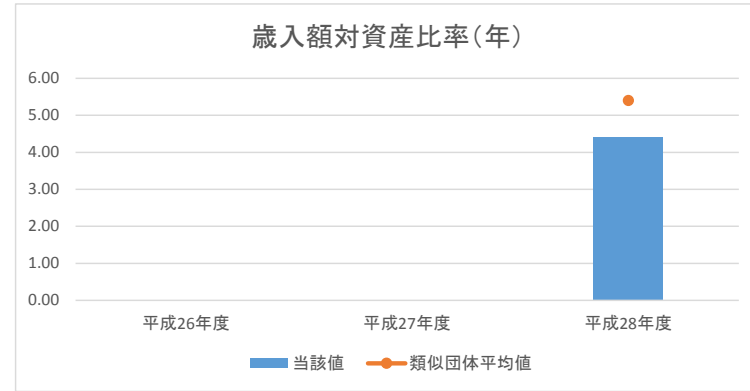
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,049,686
人口			4,583
当該値			447.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

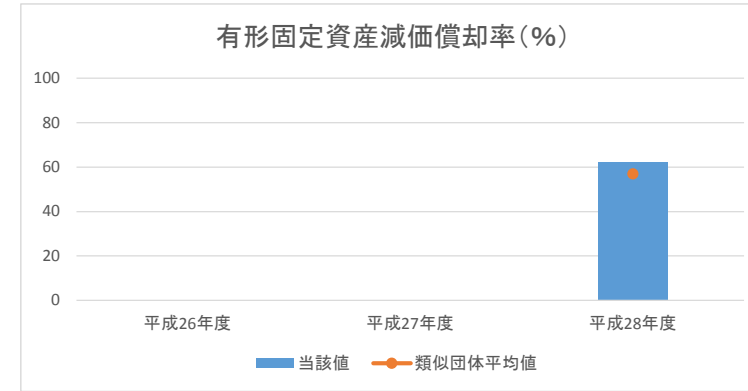
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,497
歳入総額			4,685
当該値			4.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,620
有形固定資産 ※1			31,446
当該値			62.4
類似団体平均値			56.9

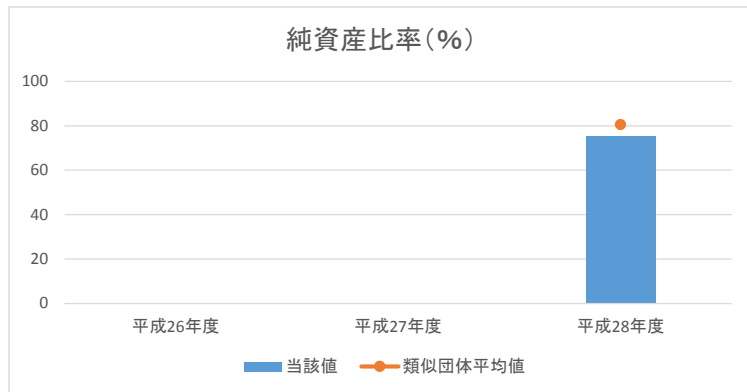
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

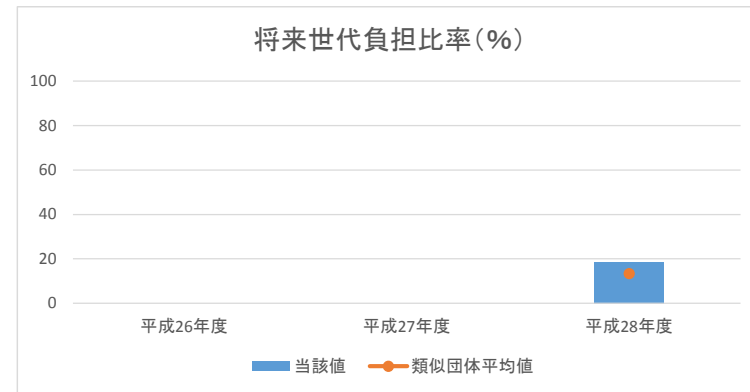
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,452
資産合計			20,497
当該値			75.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,194
有形・無形固定資産合計			17,183
当該値			18.6
類似団体平均値			13.4

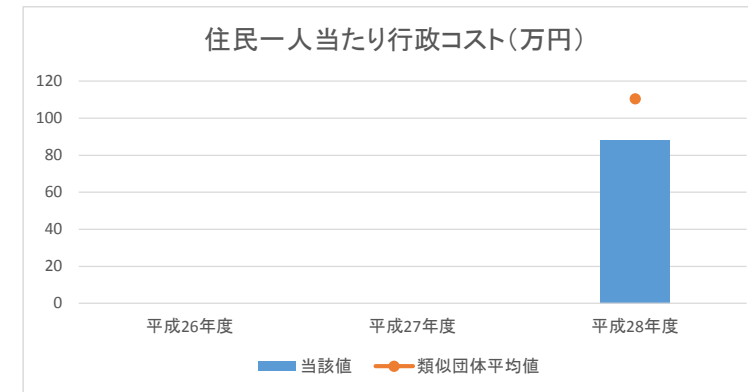
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

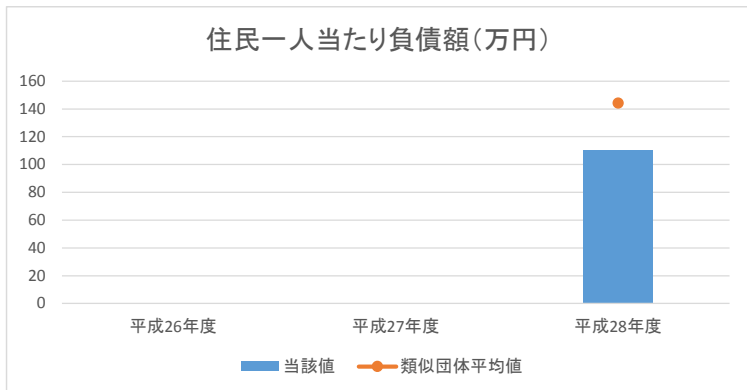
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			404,742
人口			4,583
当該値			88.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

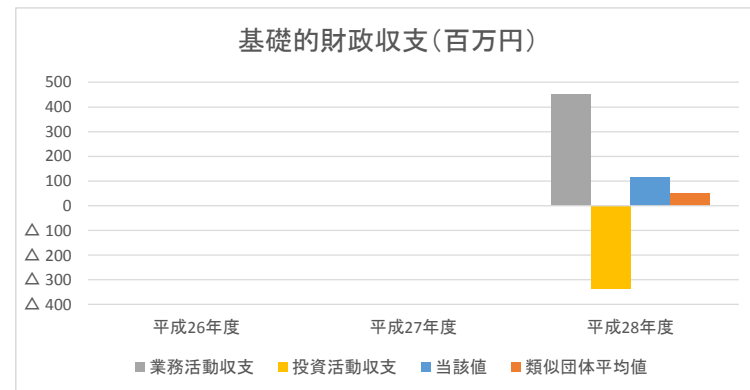
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			504,468
人口			4,583
当該値			110.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			452
投資活動収支 ※2			△336
当該値			116
類似団体平均値			50.9

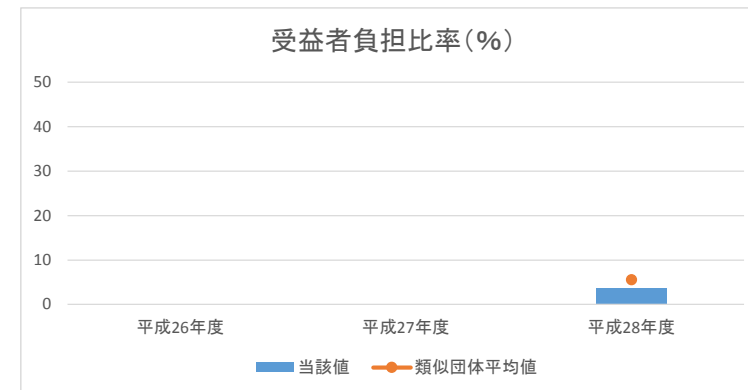
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			150
経常費用			4,209
当該値			3.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は黒字になっているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道木古内町  
 団体コード 013340

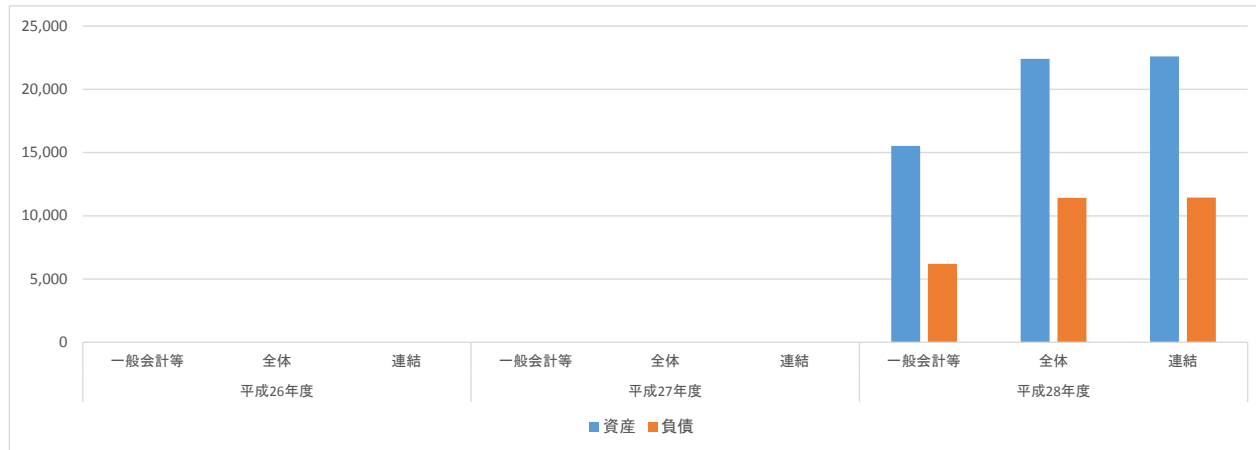
人口	4,431 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	221.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,661,204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	101.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,524
	負債			6,210
全体	資産			22,405
	負債			11,429
連結	資産			22,608
	負債			11,448

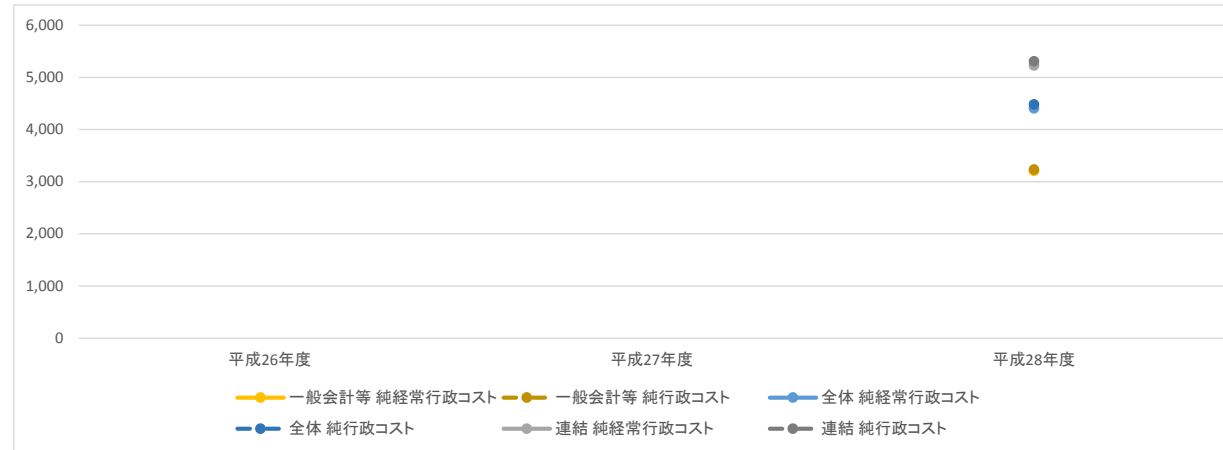


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が15,524百万円となったが、そのうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化・除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は22,405百万円となっており、上水道管・下水道管等のインフラ資産及び病院・介護老人保健施設の医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて6,881百万円多くなっている。  
 ・渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合を加えた連結では、資産総額は22,608百万円と全体と比較してほぼ変わらない状況になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,208
	純行政コスト			3,234
全体	純経常行政コスト			4,407
	純行政コスト			4,484
連結	純経常行政コスト			5,229
	純行政コスト			5,306

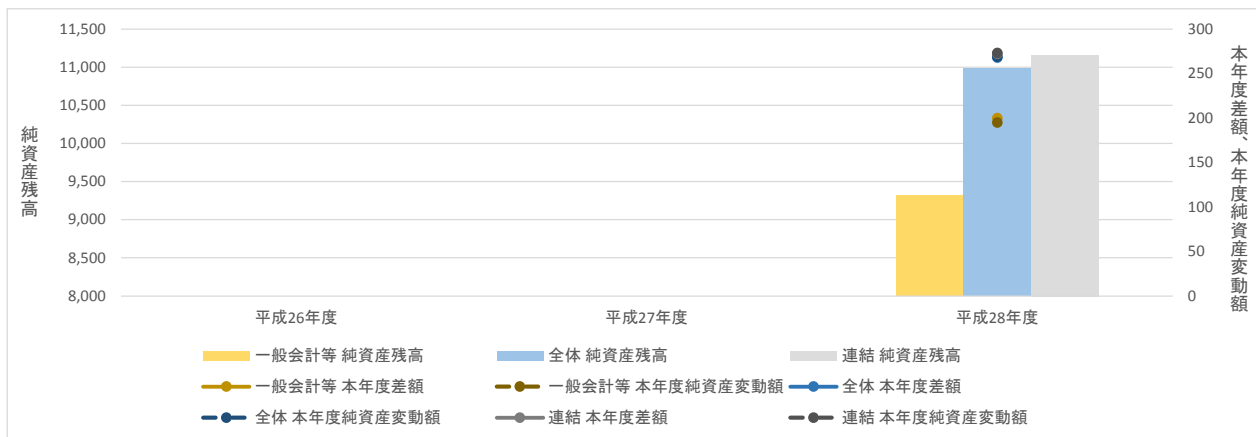


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,622百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,826百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,796百万円となっている。補助金等が1,159百万円と多くなっているのは、病院事業・介護老人保健施設事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。その他、社会保障給付も高齢化などにより年々増加傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,519百万円多くなっており、純行政コストは1,250百万円多くなっている。  
 ・渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合を加えた連結では、業務費用の物件費等、移転費用の補助金等の増加により、純行政コストが全体と比べて822百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			200
	本年度純資産変動額			195
	純資産残高			9,314
全体	本年度差額			268
	本年度純資産変動額			269
	純資産残高			10,976
連結	本年度差額			272
	本年度純資産変動額			273
	純資産残高			11,159

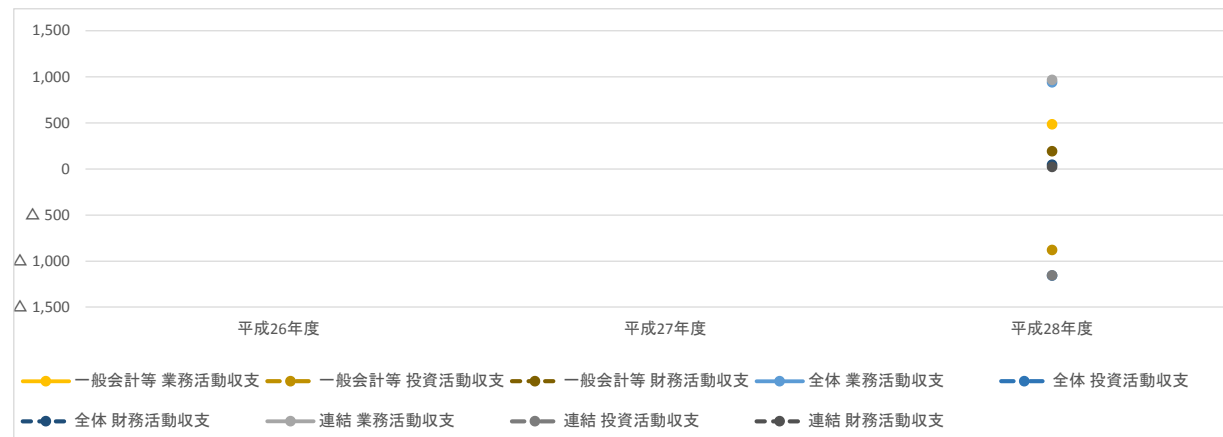


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,434百万円)が純行政コスト(3,234百万円)を上回ったことから、本年度差額は200百万円となり純資産残高は195百万円の増加となった。  
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,317百万円多くなっており、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は269百万円の増加となった。  
 ・渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合を加えた連結では、財源が全体と比べて827百万円多くなっており、本年度差額は272百万円、純資産残高は273百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			486
	投資活動収支			△ 878
	財務活動収支			192
全体	業務活動収支			940
	投資活動収支			△ 1,158
	財務活動収支			47
連結	業務活動収支			967
	投資活動収支			△ 1,155
	財務活動収支			23



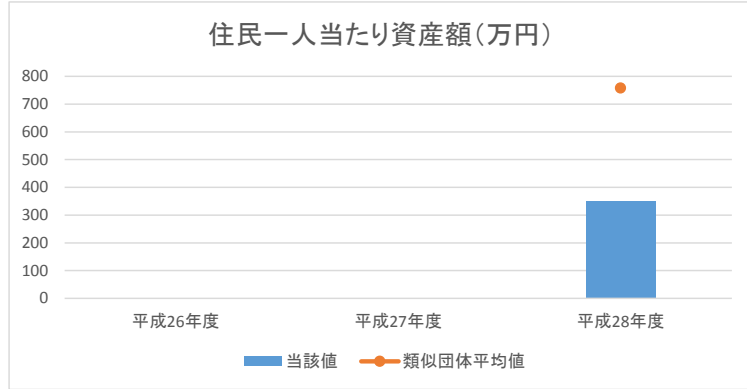
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は486百万円であったが、投資活動収支は釜谷生活改善センター移転改築事業及び江差線代替輸送確保基金積立等を行ったことから△878百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから192百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から200百万円減少し37百万円となった。来年度以降は北海道新幹線開業に伴う駐車場整備等の駅周辺整備事業に係る償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より454百万円多い940百万円となっている。投資活動収支では、病院電子カルテシステムの更新、下水道管の新設等を実施したため△1,158百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから47百万円となり、本年度末資産残高は1,137百万円となった。  
 ・渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合を加えた連結では、本年度末残高は前年度から164百万円減少し、1,174百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

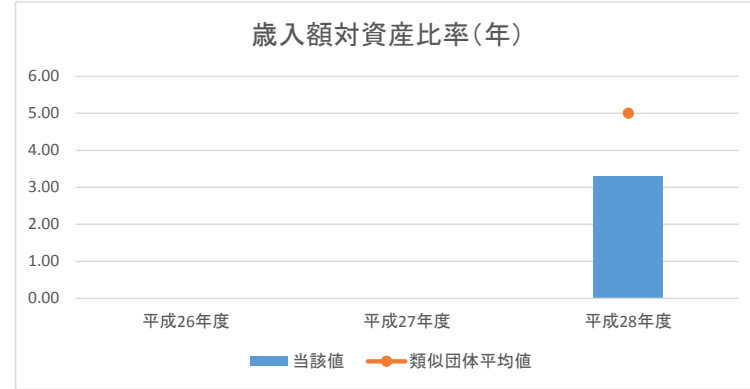
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,552,422
人口			4,431
当該値			350.4
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

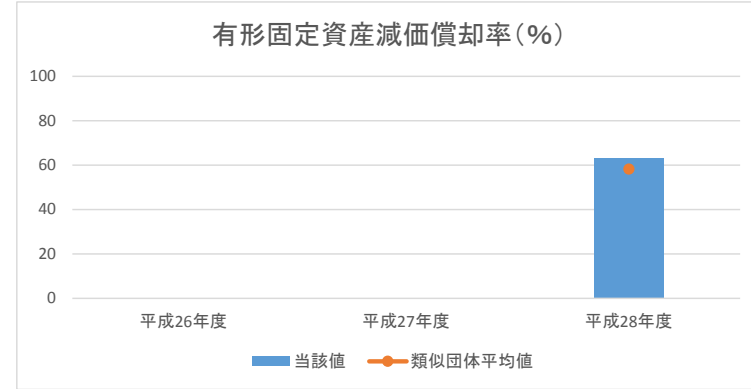
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,524
歳入総額			4,767
当該値			3.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,285
有形固定資産 ※1			22,646
当該値			63.1
類似団体平均値			58.2

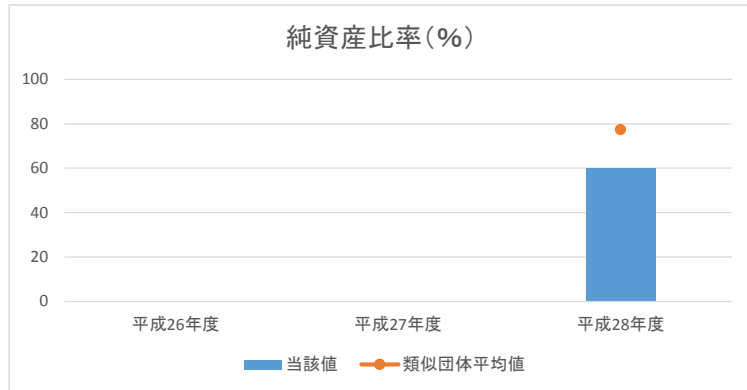
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

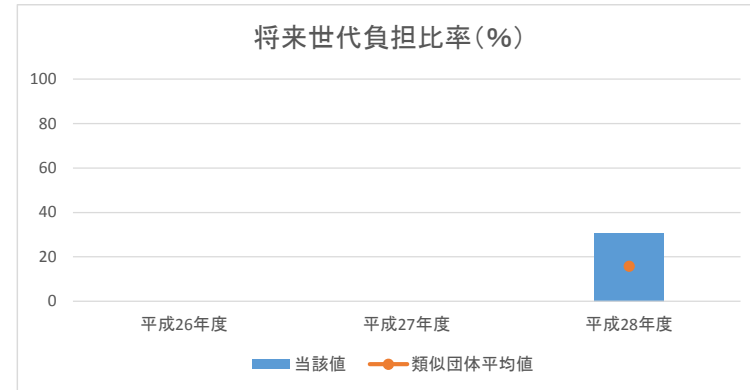
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,314
資産合計			15,524
当該値			60.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,750
有形・無形固定資産合計			12,213
当該値			30.7
類似団体平均値			15.8

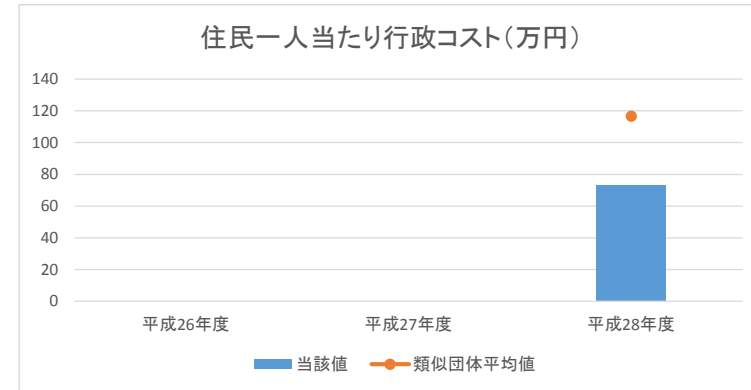
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

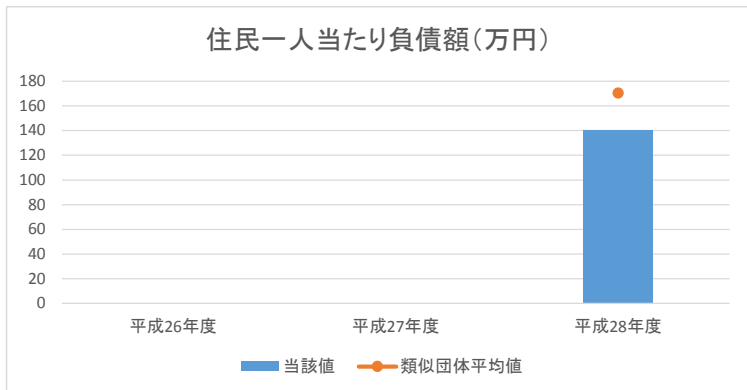
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			323,411
人口			4,431
当該値			73.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

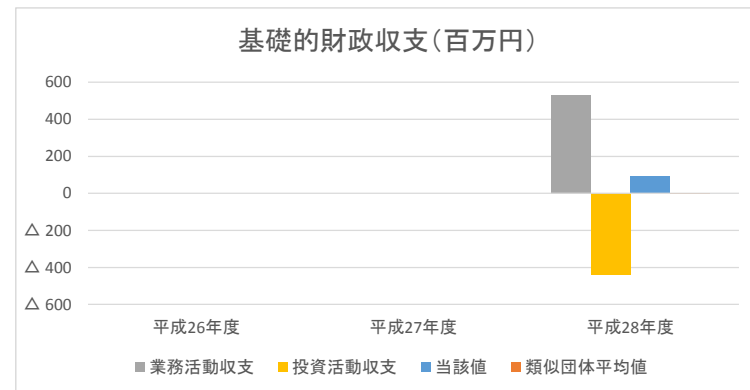
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			620,981
人口			4,431
当該値			140.1
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			532
投資活動収支 ※2			△439
当該値			93
類似団体平均値			2.3

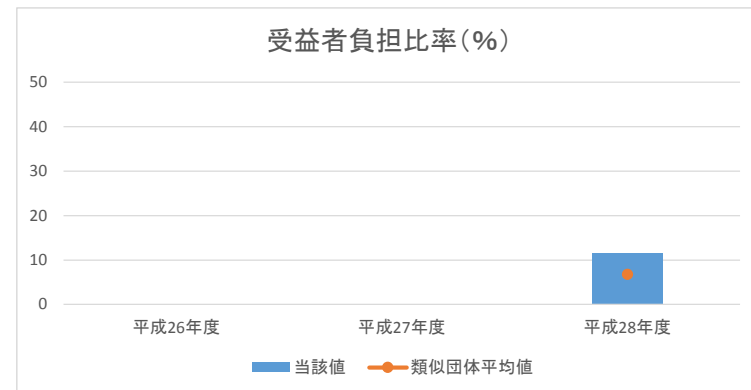
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			415
経常費用			3,622
当該値			11.5
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 ・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から北海道新幹線開業に伴う道の駅・駐車場等の駅周辺整備を、地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回り、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。  
 今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べて43.7万円低くなっている。  
 今後は高齢化による社会福祉給付や新たに整備した駐車場等の公共施設の維持補修費が増加が見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組みコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて30.3万円低くなっていることから、今後も新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、93百万円となっている。  
 投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、釜谷生活改善センター移転改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と比べて4.7上回っている状況にある。その要因としては、経常収益の他にJR江差木古内線の廃線に伴う江差木古内線バス運行支援金3億円を計上しているためであり、そちらを差し引くと受益者負担比率は3.2%となる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道七飯町  
 団体コード 013374

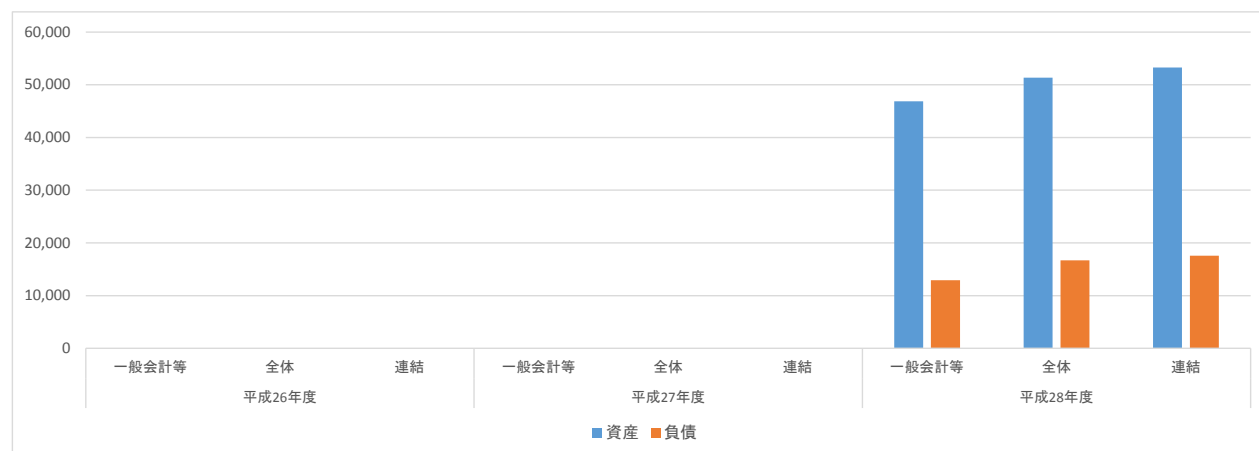
人口	28,574 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	216.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,853,393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,861
	負債			12,928
全体	資産			51,357
	負債			16,697
連結	資産			53,269
	負債			17,563

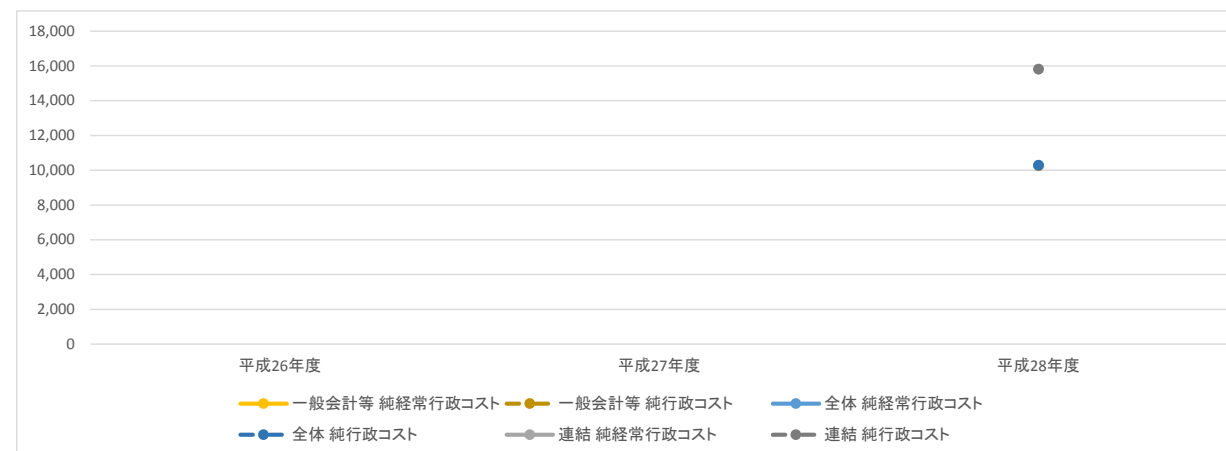


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(財務書類作成初年度のため平成28年度期首時点。以下同じ)から970百万円の増(+2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約92%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものが多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から657百万円の増(+5.3%)となっており、負債増加のうち最も金額の大きいものは小学校の整備に係る地方債の増加(743百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,256
	純行政コスト			10,262
全体	純経常行政コスト			10,287
	純行政コスト			10,293
連結	純経常行政コスト			15,815
	純行政コスト			15,824

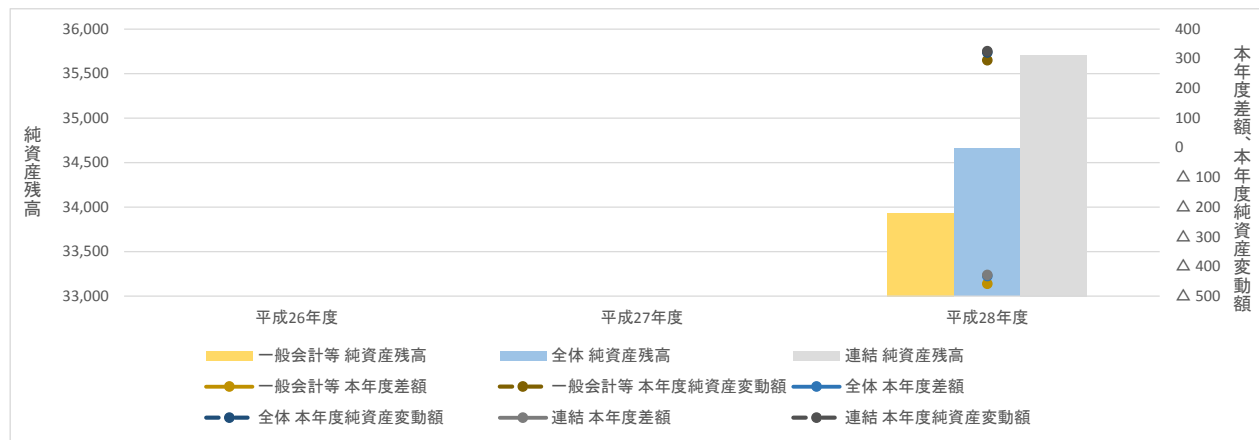


**分析:**  
 財務書類作成初年度のため前年度比較はできないが、今後の傾向として社会保障給付等の増加により全体としては増加傾向が見込まれる。事業の見直し等により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 459
	本年度純資産変動額			295
	純資産残高			33,933
全体	本年度差額			△ 433
	本年度純資産変動額			321
	純資産残高			34,660
連結	本年度差額			△ 429
	本年度純資産変動額			325
	純資産残高			35,706

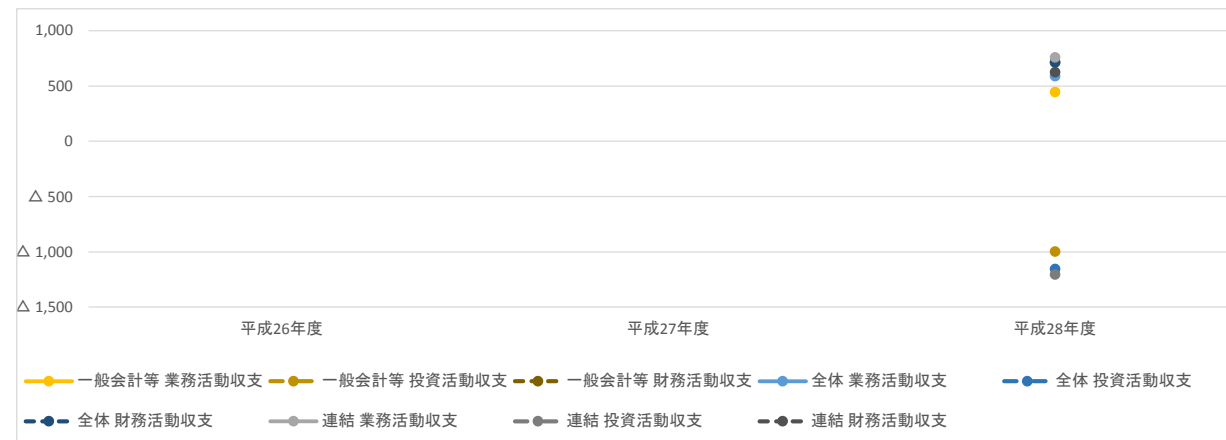


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(9,803百万円)が純行政コスト(10,262百万円)を下回っており、本年度差額は▲459百万円となった。純資産残高は前年度末から295百万円増加し、33,933百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			446
	投資活動収支			△ 996
	財務活動収支			715
全体	業務活動収支			589
	投資活動収支			△ 1,155
	財務活動収支			714
連結	業務活動収支			760
	投資活動収支			△ 1,204
	財務活動収支			625

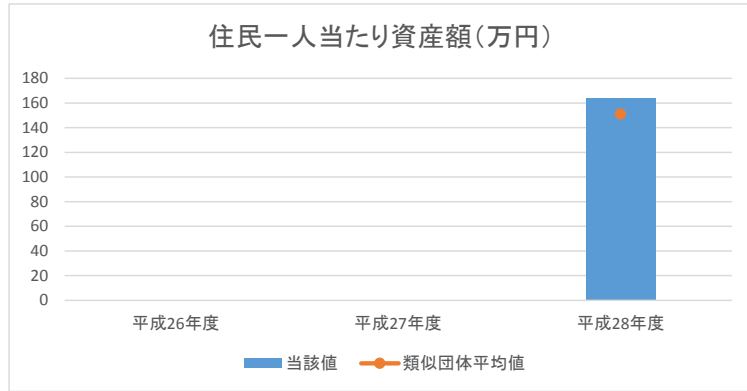


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が446百万円であったが、投資活動収支は小学校整備の実施などにより▲996百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、715百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、411百万円となった。しかし、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、また今後数年は同様の状況が続く見通し。

1. 資産の状況

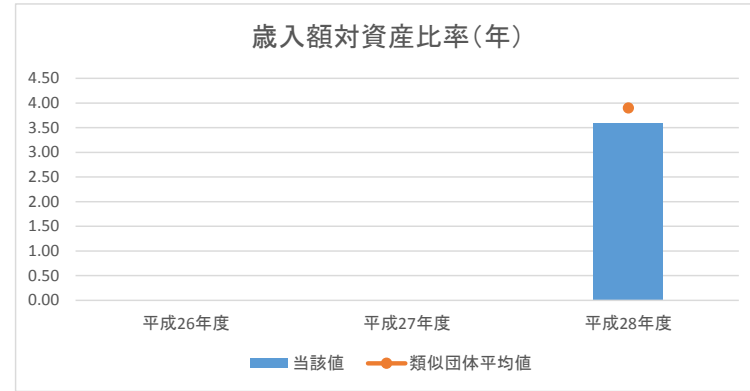
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,686,061
人口			28,574
当該値			164.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

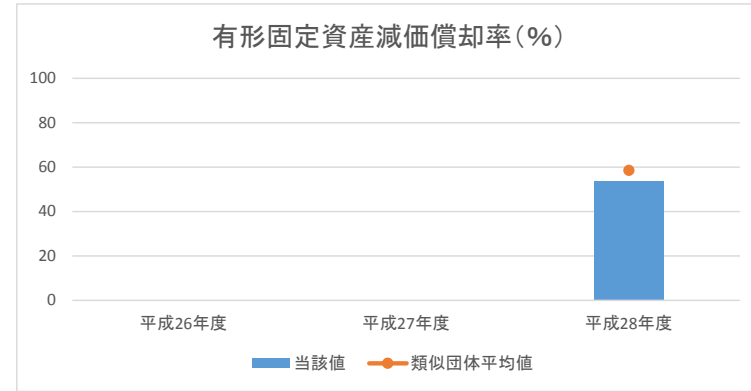
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,861
歳入総額			12,906
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,038
有形固定資産 ※1			72,583
当該値			53.8
類似団体平均値			58.5

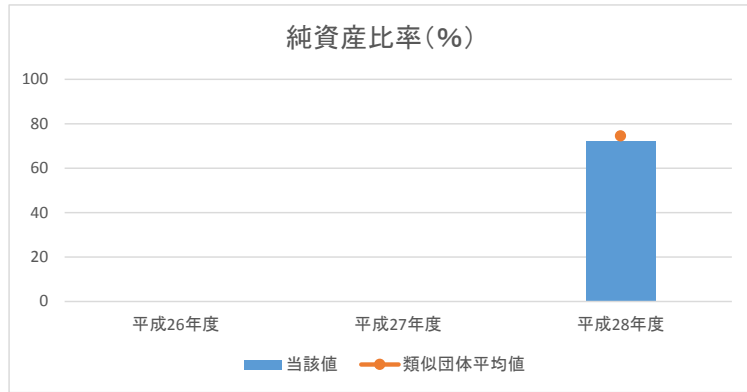
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

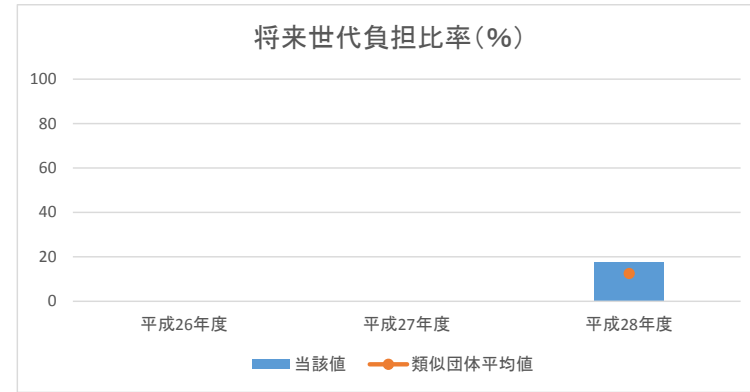
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,933
資産合計			46,861
当該値			72.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,560
有形・無形固定資産合計			43,096
当該値			17.5
類似団体平均値			12.6

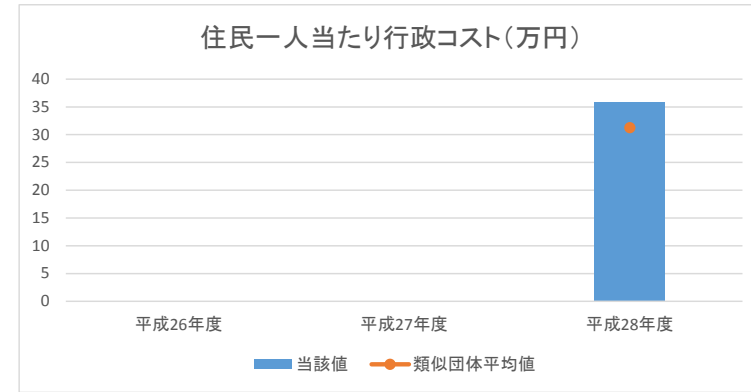
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

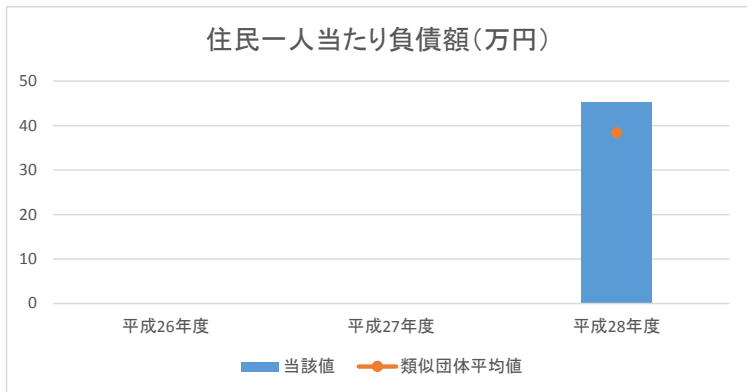
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,026,198
人口			28,574
当該値			35.9
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

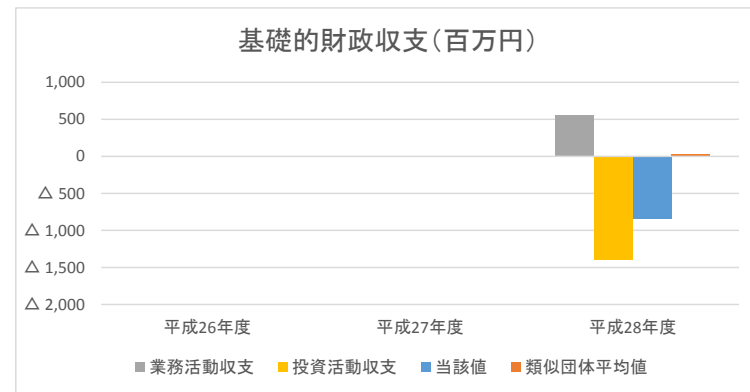
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,292,785
人口			28,574
当該値			45.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			559
投資活動収支 ※2			△ 1,404
当該値			△ 845
類似団体平均値			33.3

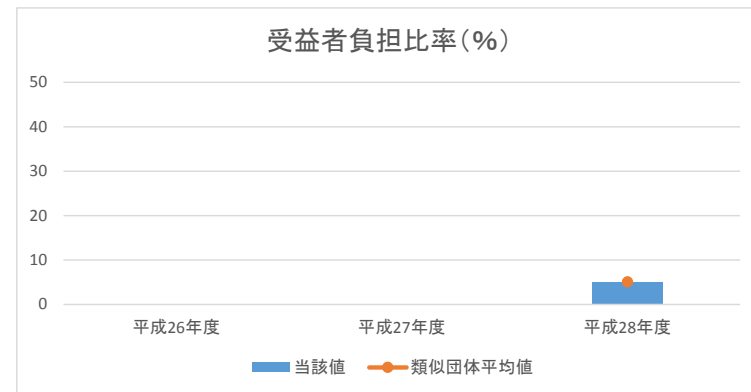
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			538
経常費用			10,794
当該値			5.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。今後公共施設の整備によりいずれの値も上昇を見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ類似団体平均並み、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った。地方債残高の圧縮が課題。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰出金が類似団体と比べ高いことが要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も同様の傾向が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度である。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者として、経常費用の圧縮に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿部町

団体コード 013439

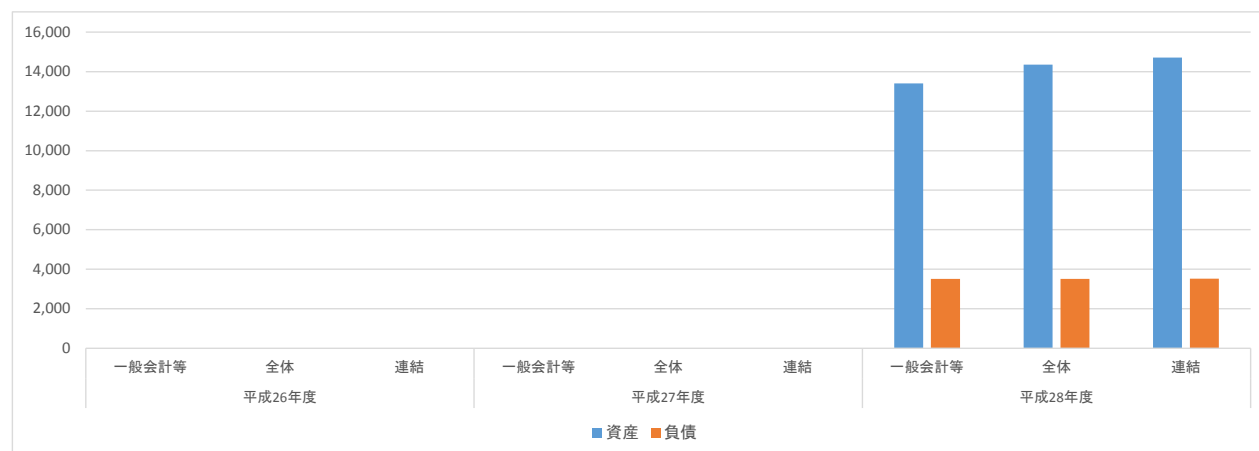
人口	4,082 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	110.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,866.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,403
	負債			3,508
全体	資産			14,352
	負債			3,509
連結	資産			14,711
	負債			3,525

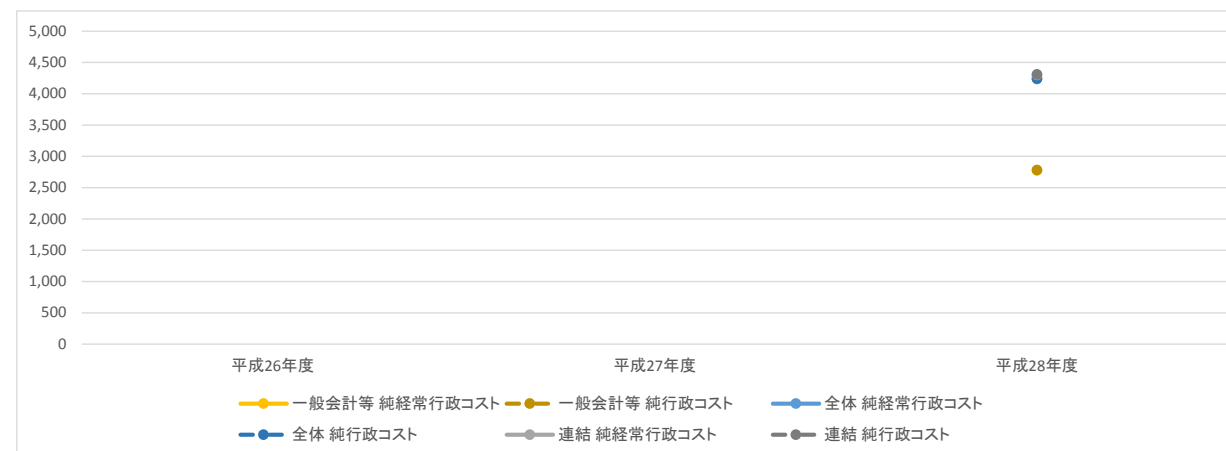


**分析:**  
当町においては、一般会計の資産額が134億、負債額が35億円となっており、純資産では99億円となっている。純資産比率が70%を超えているものの、平成17・18年度の行財政改革から、インフラ整備を最小限にとどめ、次世代へと繋いできていることなどを踏まえると、老朽化による施設改修や公共施設の建替等、今後大きく将来負担比率が上昇していく可能性が十分に考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,775
	純行政コスト			2,781
全体	純経常行政コスト			4,237
	純行政コスト			4,243
連結	純経常行政コスト			4,301
	純行政コスト			4,309

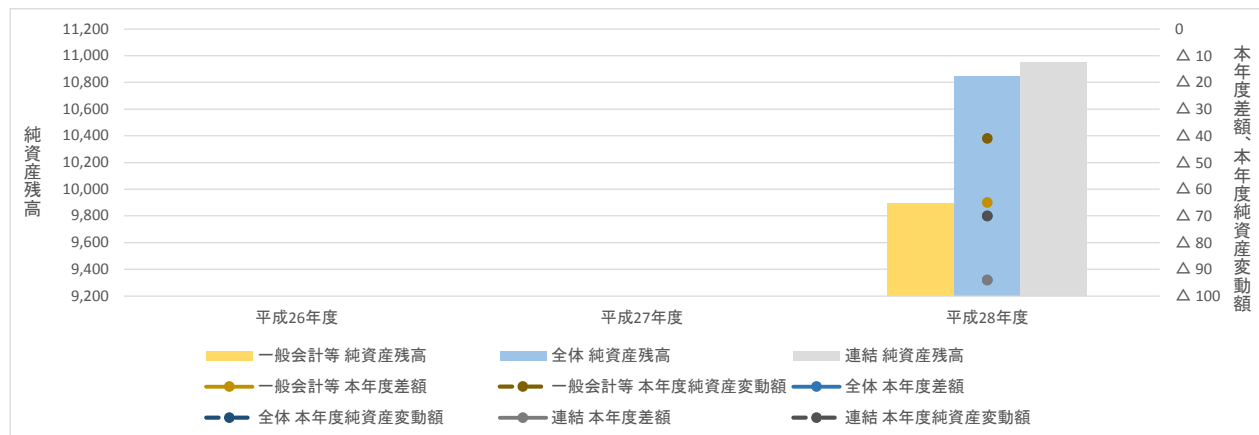


**分析:**  
人口規模の大きな自治体が住民1人あたりのコストも小さくなる傾向にあるが、規模にかかわらずコストを抑えている自治体もある。当町では、住民1人あたりのコストが68.1万円となっており、今後は施設の維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 65
	本年度純資産変動額			△ 41
	純資産残高			9,895
全体	本年度差額			△ 94
	本年度純資産変動額			△ 70
	純資産残高			10,842
連結	本年度差額			△ 94
	本年度純資産変動額			△ 70
	純資産残高			10,950

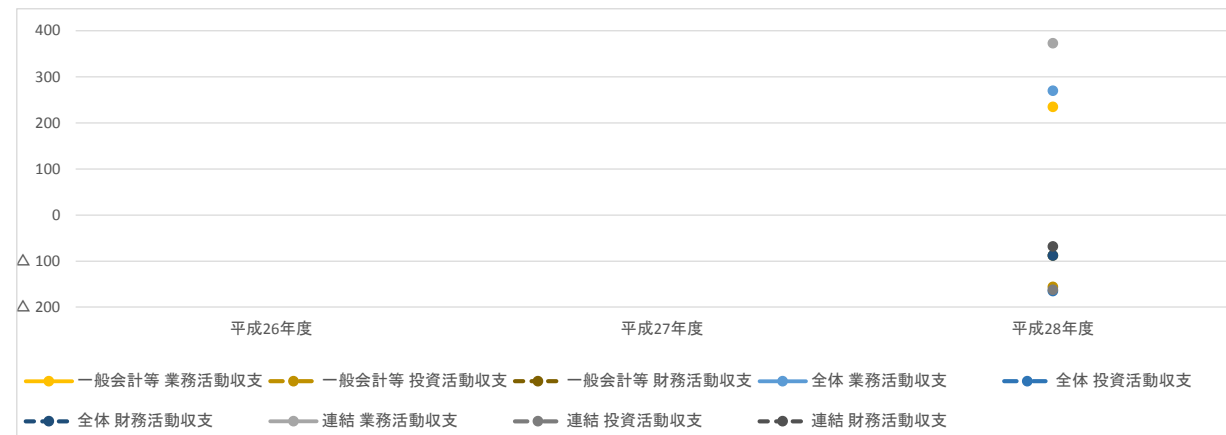


**分析:**  
平成28年度では、前年度との比較ができないため、変動の状況が不明だが、現世代が自らの負担を行って将来世代への利用可能な資源・資産を蓄えることも視野に入れて、長期的な財政運営を考えたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			235
	投資活動収支			△ 156
	財務活動収支			△ 88
全体	業務活動収支			270
	投資活動収支			△ 165
	財務活動収支			△ 88
連結	業務活動収支			373
	投資活動収支			△ 162
	財務活動収支			△ 68

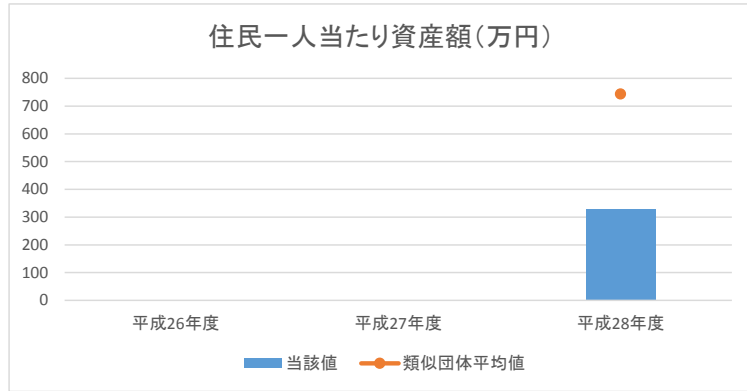


**分析:**  
業務活動収支については、物件費等の支出が多くなっており、投資活動収支では、基金からの取り崩しで行われている公共施設等の整備費が多く支出されている。財務活動収支については、今後繰上償還等も検討していることから、マイナスの指標になることが予想される。

1. 資産の状況

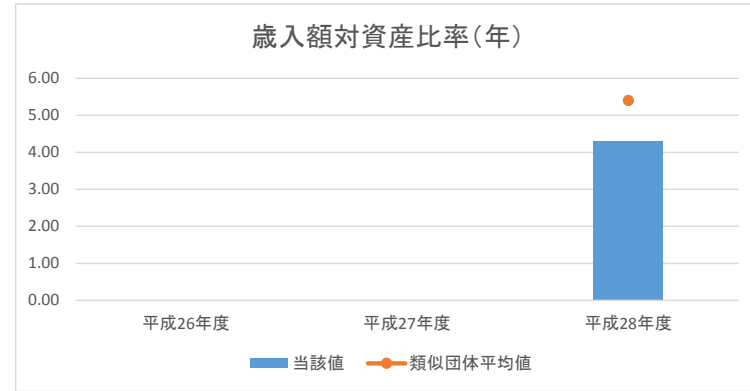
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,340,300
人口			4,082
当該値			328.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

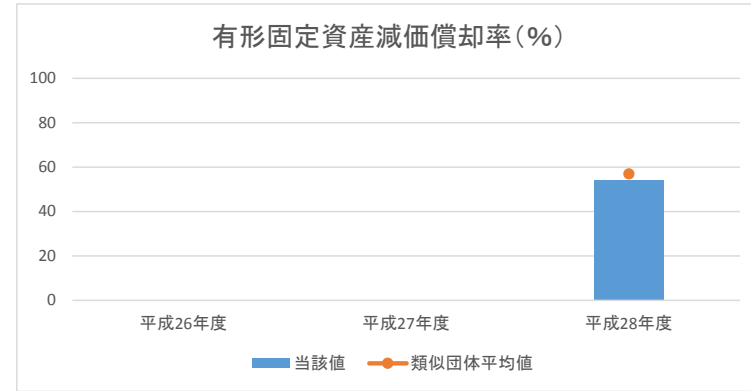
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,403
歳入総額			3,126
当該値			4.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,213
有形固定資産 ※1			13,369
当該値			54.0
類似団体平均値			56.9

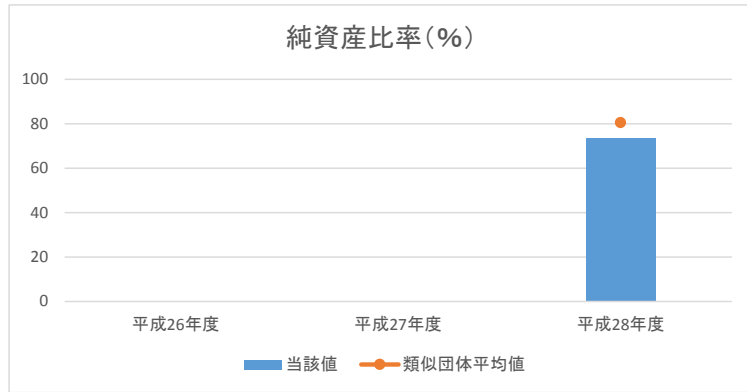
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

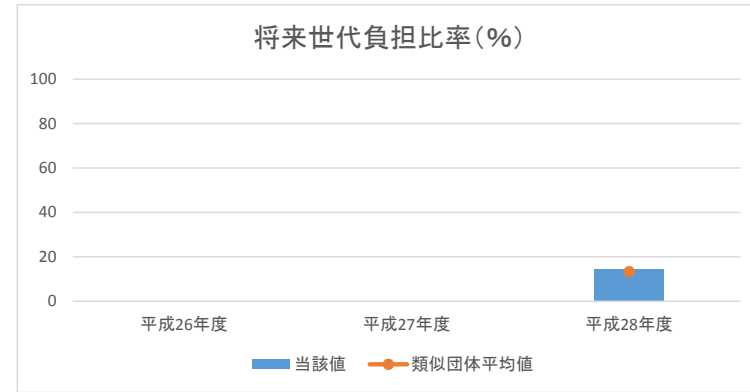
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,895
資産合計			13,403
当該値			73.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,531
有形・無形固定資産合計			10,636
当該値			14.4
類似団体平均値			13.4

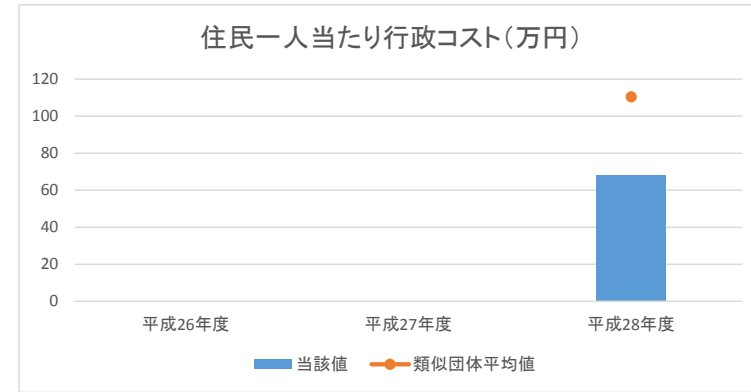
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

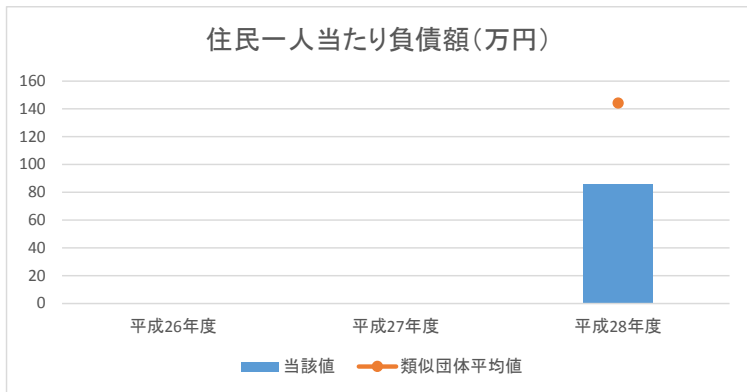
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			278,100
人口			4,082
当該値			68.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

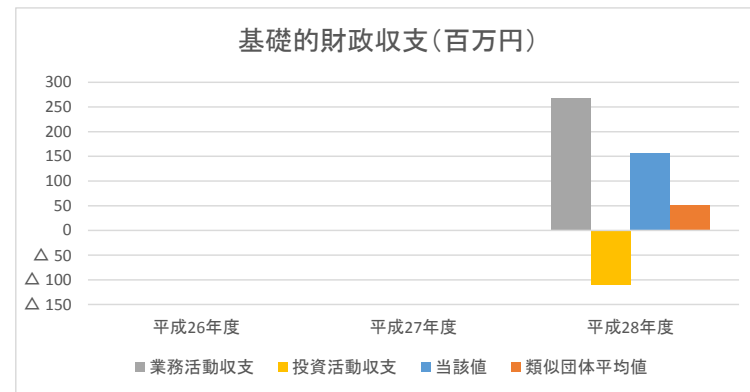
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			350,800
人口			4,082
当該値			85.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			267
投資活動収支 ※2			△111
当該値			156
類似団体平均値			50.9

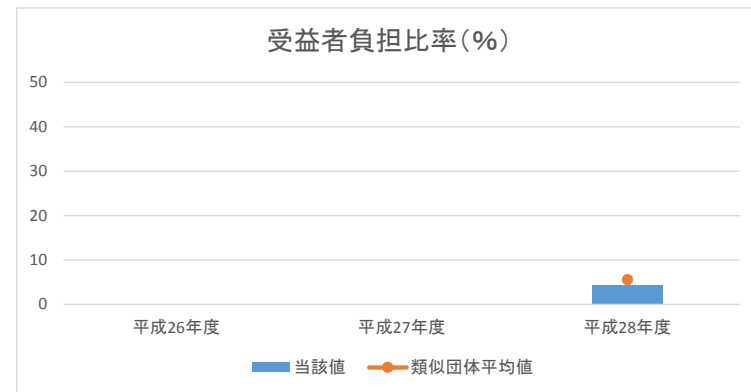
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			127
経常費用			2,902
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額では、本町328.3万円に対し、類似団体の平均値が743.3万円と大きく下回っている。

資産の構成については、事業用資産が約63%、インフラ資産が約16%となっており、事業用資産の比率が高くなっている。

歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については、今後施設の更新が予定されていることから、大きく上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、類似団体平均値より下回っている。今後、現世代が自らの負担を行って将来世代への利用可能な資源・資産を蓄えることも視野に入れて、長期的な財政運営を考えたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均と若干高いが同水準にある。今後については、地方債の借入や繰上償還等を考慮しながら比率を圧縮していきたい。

3. 行政コストの状況

当町では、住民一人当たりのコストが68.1万円となっており、今後は施設の維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を58.3万円と大きく下回っている。今後もバランスを検討しながら地方債残高の縮小を努めたい。

基礎的財政収支では、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、類似団体平均を105.1百万円上回った。投資活動収支が赤字の理由については施設等整備に対する支出を地方債にてある程度賅っているため。近年地方債の発行が増加していることから、地方債残高とのバランスを考慮しつつ借入を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っているものの、受益者負担比率の平均値は2%~8%であることから、平均的な水準と思われる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道森町  
 団体コード 013455

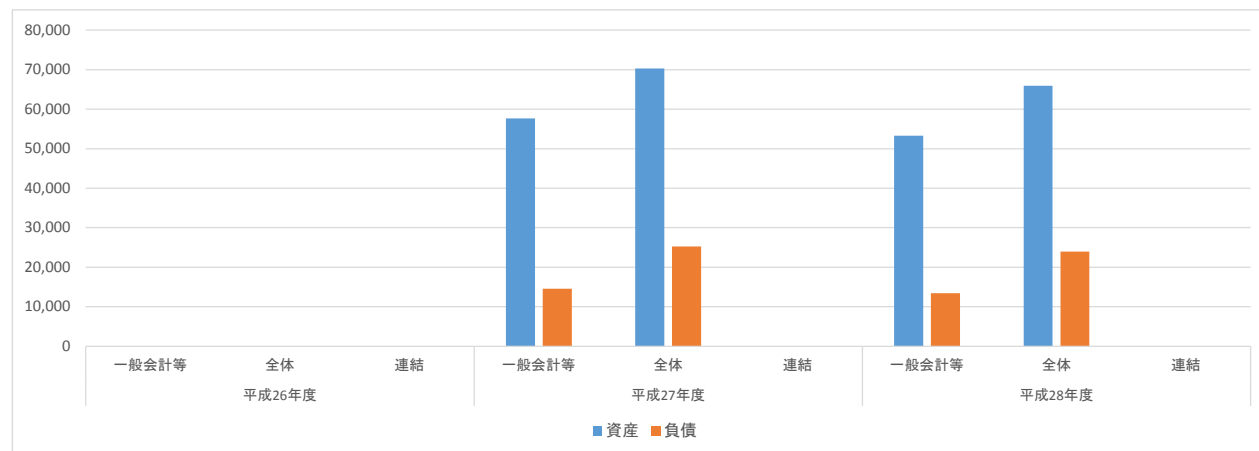
人口	16,255 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	368.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,631,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	79.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		57,682	53,279
	負債		14,598	13,410
全体	資産		70,290	65,898
	負債		25,230	23,978
連結	資産			
	負債			

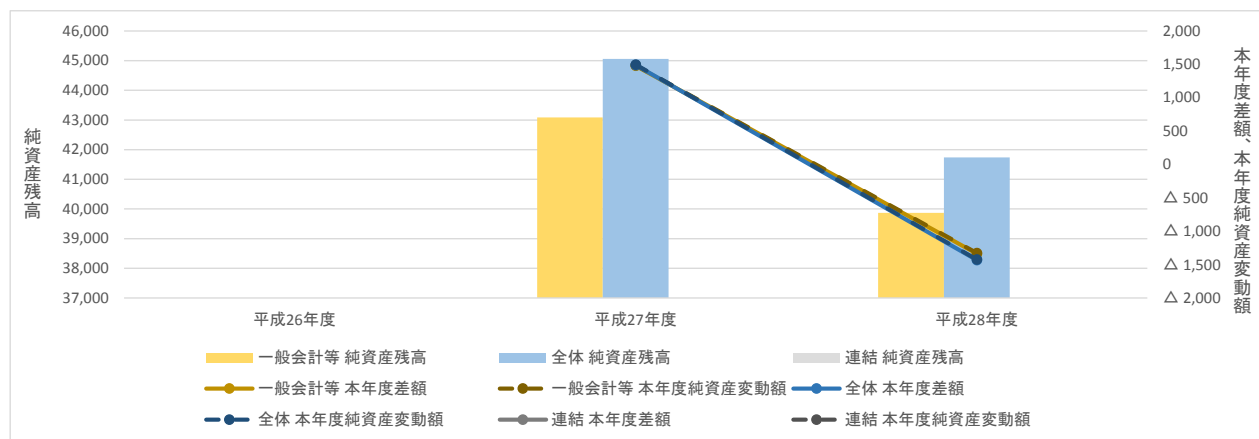


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,403百万円の減少(▲7.6%)、負債総額は1,188百万円の減少(▲8.1%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から4,392百万円の減少(▲6.2%)、負債総額は1,252百万円の減少(▲5.0%)となった。資産については、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され資産価値が減少したことが主な要因となり減額となっている。負債の減額については地方債の残高が732百万円減少したことが大きなものとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,478	△1,336
	本年度純資産変動額		1,485	△1,326
	純資産残高		43,084	39,869
全体	本年度差額		1,490	△1,432
	本年度純資産変動額		1,497	△1,423
	純資産残高		45,060	41,741
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

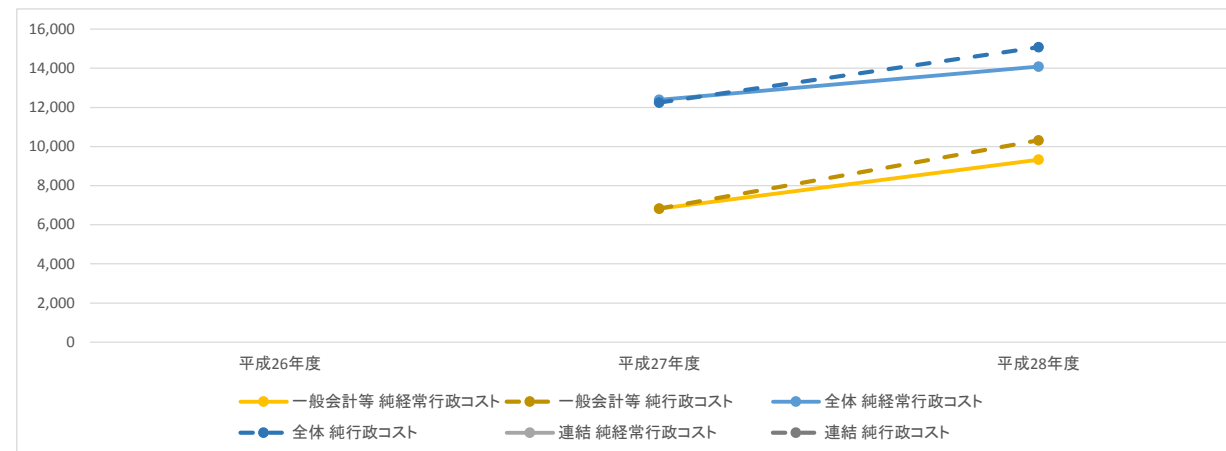


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,983百万円)が純行政コスト(10,319百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,336百万円となり、純資産残高は3,215百万円の減少となった。全体会計においては、税収等の財源(13,646百万円)が純行政コスト(15,078百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,432百万円となり、純資産残高は3,319百万円の減少となった。地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,829	9,327
	純行政コスト		6,829	10,319
全体	純経常行政コスト		12,391	14,081
	純行政コスト		12,248	15,078
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

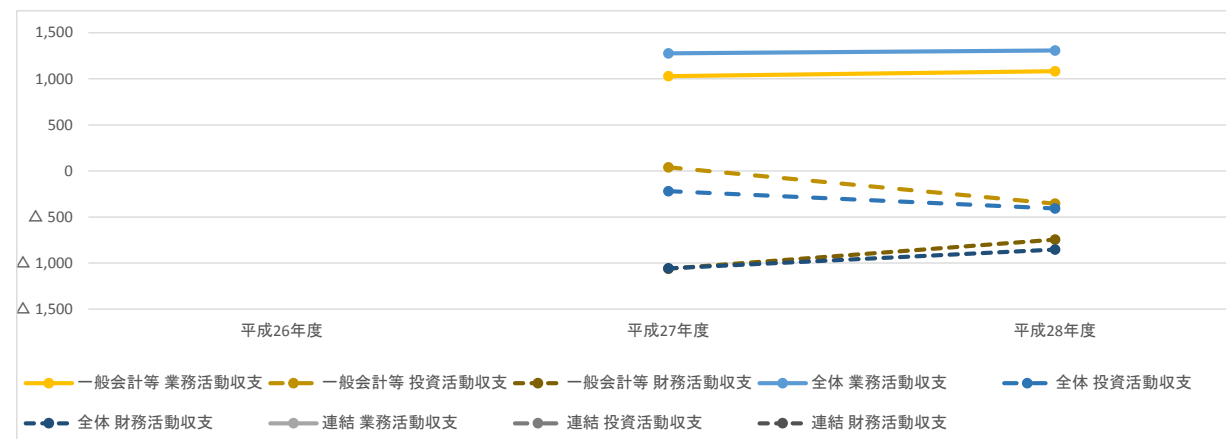


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,941百万円となり、前年度比2,440百万円の増加(+32.5%)となった。全体会計においては、経常費用は15,968百万円となり、前年度比1,326百万円の増加(+9.1%)となった。ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,029	1,083
	投資活動収支		40	△355
	財務活動収支		△1,061	△745
全体	業務活動収支		1,277	1,308
	投資活動収支		△219	△407
	財務活動収支		△1,057	△853
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

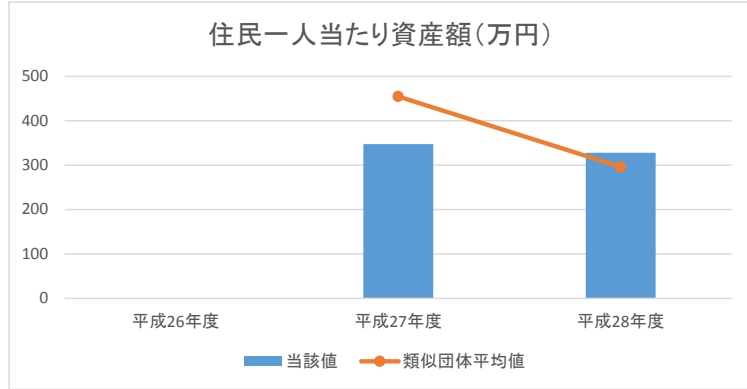


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,083百万円となり、投資活動収支については▲355百万円となっている。財務活動収支については▲745百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、84百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は1,308百万円となり、投資活動収支については▲407百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲853百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、597百万円となった。

1. 資産の状況

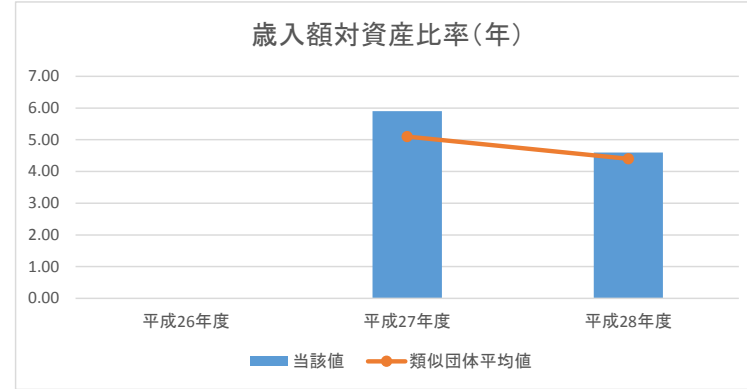
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,768,201	5,327,924
人口		16,592	16,255
当該値		347.6	327.8
類似団体平均値		454.6	296.0



②歳入額対資産比率(年)

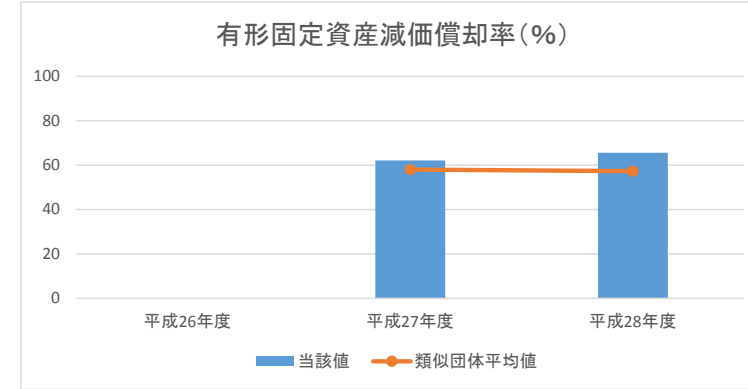
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		57,682	53,279
歳入総額		9,703	11,478
当該値		5.9	4.6
類似団体平均値		5.1	4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		66,353	69,503
有形固定資産 ※1		106,922	105,895
当該値		62.1	65.6
類似団体平均値		58.0	57.3

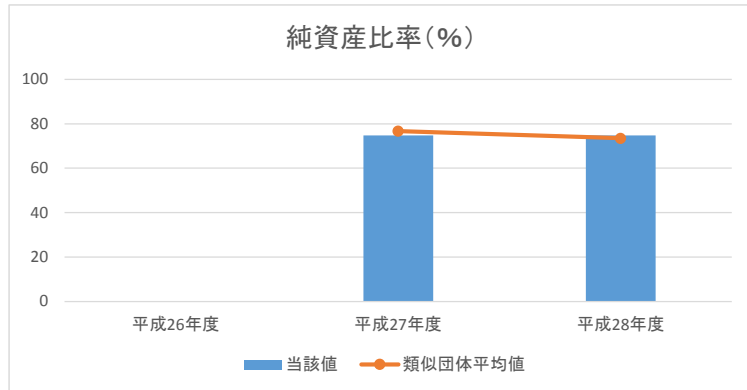
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

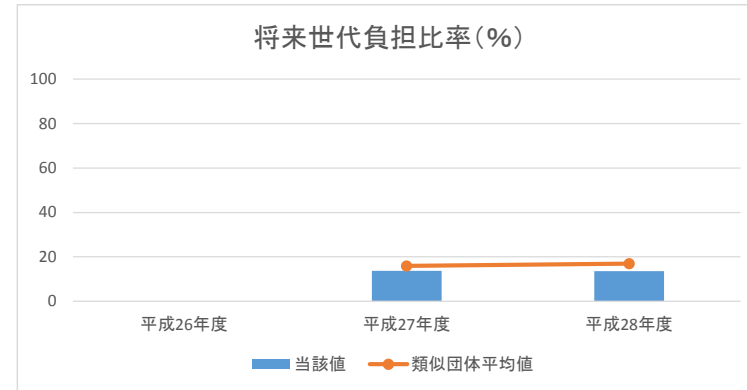
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		43,084	39,869
資産合計		57,682	53,279
当該値		74.7	74.8
類似団体平均値		76.7	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,396	6,735
有形・無形固定資産合計		53,978	49,673
当該値		13.7	13.6
類似団体平均値		15.9	17.0

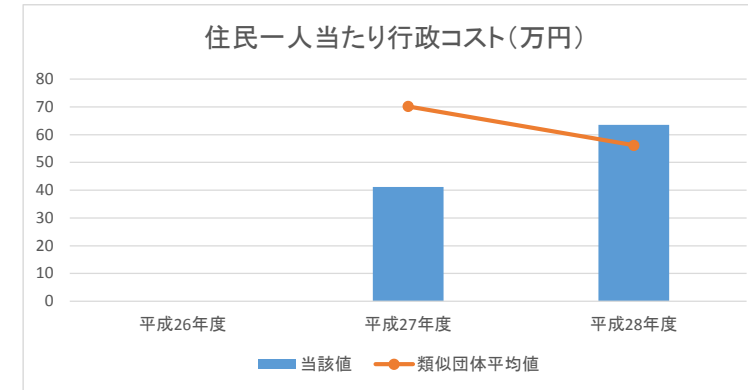
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

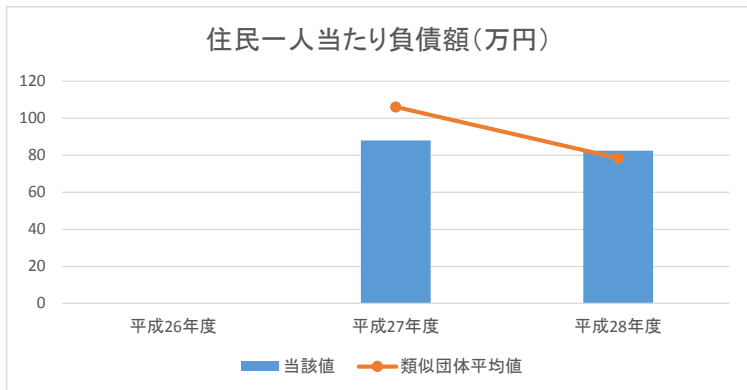
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		682,948	1,031,913
人口		16,592	16,255
当該値		41.2	63.5
類似団体平均値		70.2	56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

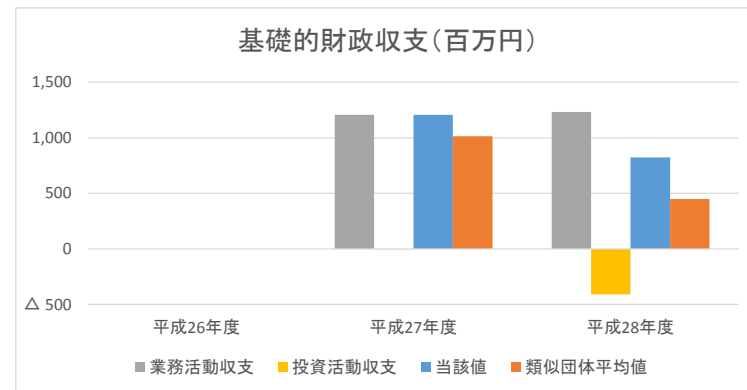
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,459,812	1,341,005
人口		16,592	16,255
当該値		88.0	82.5
類似団体平均値		106.1	78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,208	1,234
投資活動収支 ※2		△2	△409
当該値		1,206	825
類似団体平均値		1,013.3	449.0

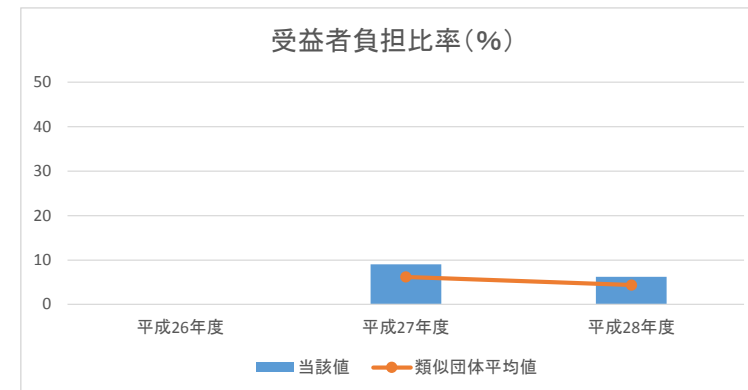
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		672	614
経常費用		7,501	9,941
当該値		9.0	6.2
類似団体平均値		6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均をわずかに上回っている。しかし、老朽化した施設が多く前年度末に比べて19.8万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の整備を進めるなかで計画的な更新、統廃合等をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、資産及び純資産ともに減額となっており、昨年度から横ばいに推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが前年から118,807百万円減少している。地方債の償還がすすみ残高が減ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況であり、前年度と比較すると減少している。経常費用が増額となったことが要因となっており、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の整備を進めるなかで計画的な更新、統廃合等をすすめていき、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道八雲町

団体コード 013463

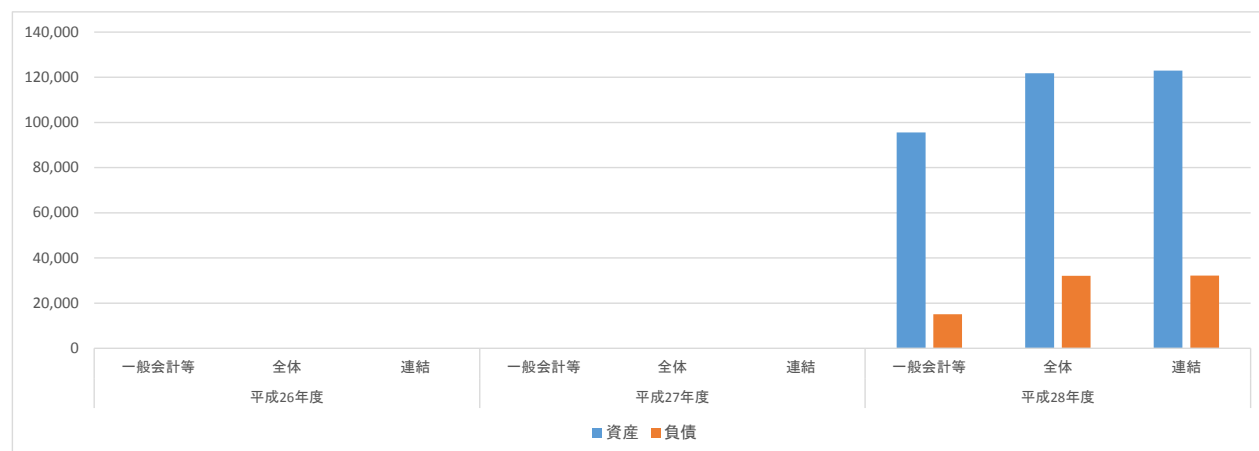
人口	17,277 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	956.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,884,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			95,572
	負債			15,061
全体	資産			121,764
	負債			32,124
連結	資産			122,959
	負債			32,168

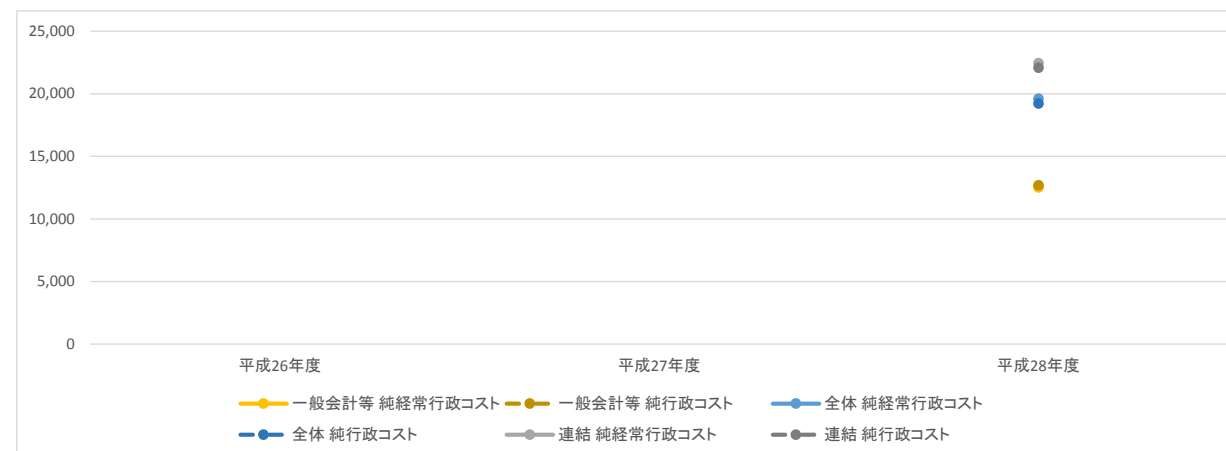


**分析:**  
一般会計等財務書類としては、主に防災行政無線デジタル化・子局更新事業や八雲中学校屋内運動場改築事業、LED街路灯設置助成事業などの大型建設事業により固定資産が増が見られたものの、減価償却による減少や基金の残高の減少等により資産全体としては前年度比3.2%の減となった。負債については、建設事業に伴う地方債の発行等により負債全体として0.8%の増となった。  
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類としては、総合病院の改築事業などの大型建設事業により固定資産の増が見られるものの、減価償却による減少により固定資産全体については1.8%の減、資産全体については2.8%の減となった。負債については、建設事業に伴う地方債の発行等により負債全体として1.8%の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,524
	純行政コスト			12,685
全体	純経常行政コスト			19,605
	純行政コスト			19,227
連結	純経常行政コスト			22,457
	純行政コスト			22,079

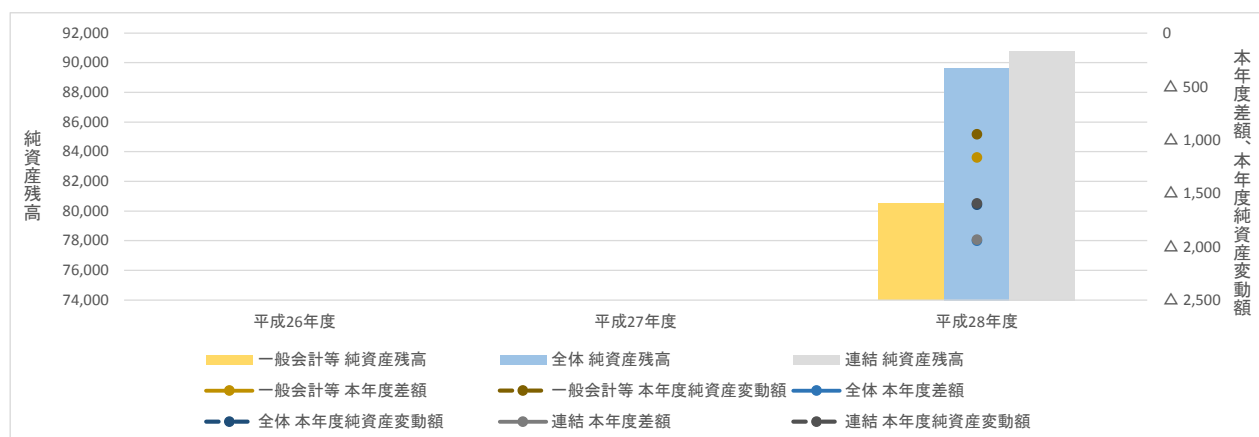


**分析:**  
一般会計等財務書類としては、物件費について、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費の伸長により一般会計等財務書類において30%の増となっている。一方、移転費用である補助金等については、主にプレミアム商品券発行事業の終了や病院会計事業繰出金の減少により21.1%の減となっている。純行政コスト全体としては2.1%の増となっている。  
全体財務書類としては、固定資産の減価償却が進み、減価償却費について5.1%の増となっている。移転費用である補助金等については、一般会計における減の影響により6.7%の減となっている。純行政コスト全体としては1.7%の減となっている。  
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,165
	本年度純資産変動額			△ 948
	純資産残高			80,512
全体	本年度差額			△ 1,945
	本年度純資産変動額			△ 1,607
	純資産残高			89,640
連結	本年度差額			△ 1,934
	本年度純資産変動額			△ 1,596
	純資産残高			90,792

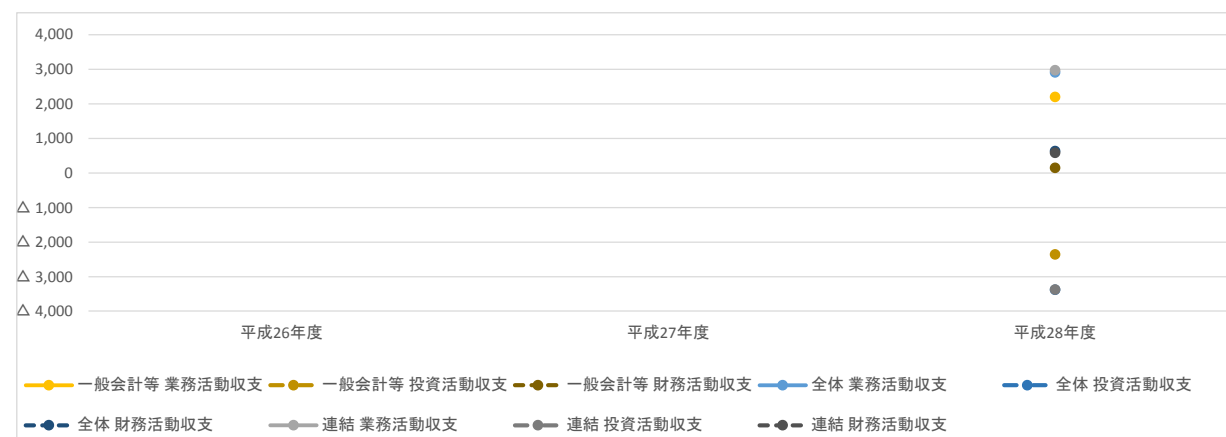


**分析:**  
一般会計等財務書類としては、町民税等の増により税収等が8.5%の増となったものの、純行政コストが財源を上回ったため純資産残高は948百万円の減となった。  
全体財務書類としては、純行政コストが1.7%の減、税収等が2.2%の増となったものの、純行政コストが財源を上回ったため純資産残高は1,607百万円の減となった。  
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び税収等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,202
	投資活動収支			△ 2,360
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			2,911
	投資活動収支			△ 3,381
	財務活動収支			637
連結	業務活動収支			2,977
	投資活動収支			△ 3,373
	財務活動収支			584

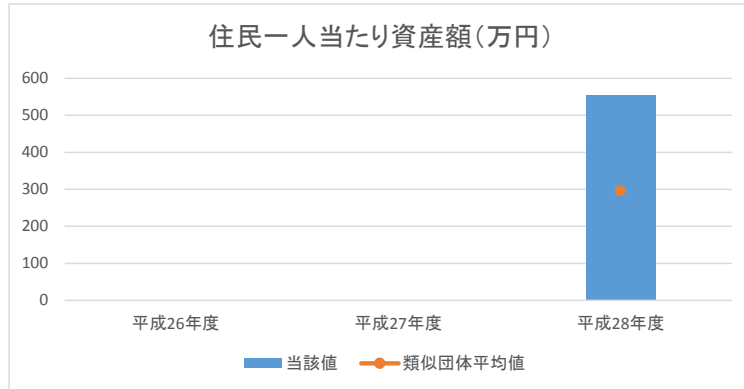


**分析:**  
一般会計等財務書類としては、業務活動収支において町民税等の増により税収等が8.5%の増となり、収支が2,202百万円、74%の増となったものの、大型建設事業による投資活動の増により、投資活動収支は△2,360百万円、55.9%の赤字増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、147百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から△13百万円減少し、124百万円となった。  
全体財務書類としては、業務活動収支において町民税等の増により税収等が4%の増となり、収支が2,911百万円、40.9%の増となった。大型建設事業による投資活動については、総合病院の主要部分の改築工事が平成27年度に完了したことから減少基調であり、投資活動収支は△3,381百万円、29.1%の赤字減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、637百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から167百万円増加し、1,600百万円となった。

1. 資産の状況

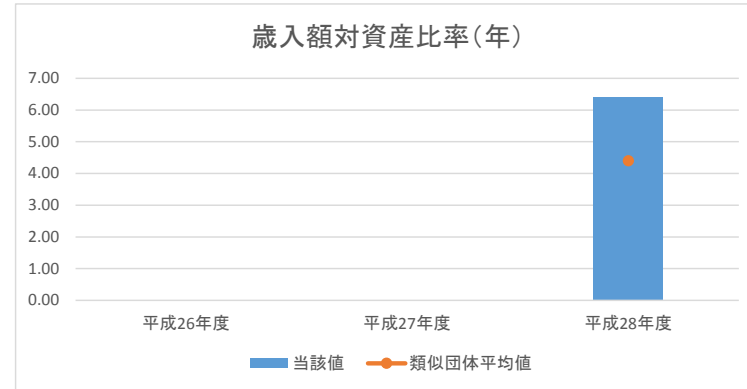
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,557,245
人口			17,277
当該値			553.2
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

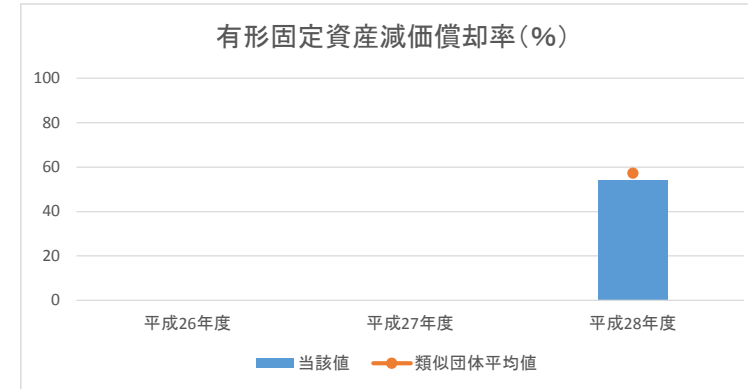
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			95,572
歳入総額			14,821
当該値			6.4
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			85,310
有形固定資産 ※1			158,318
当該値			53.9
類似団体平均値			57.3

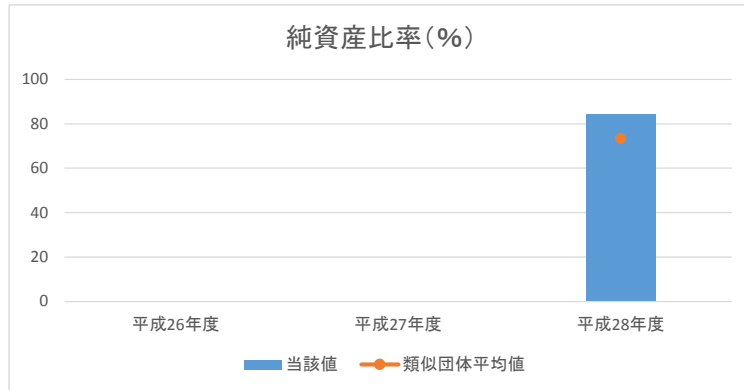
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

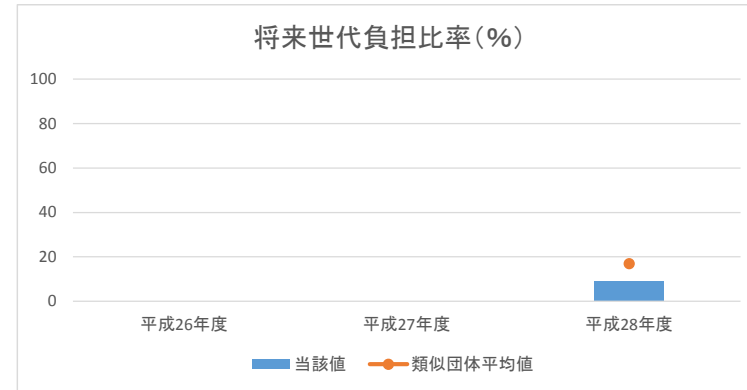
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,512
資産合計			95,572
当該値			84.2
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,949
有形・無形固定資産合計			88,750
当該値			9.0
類似団体平均値			17.0

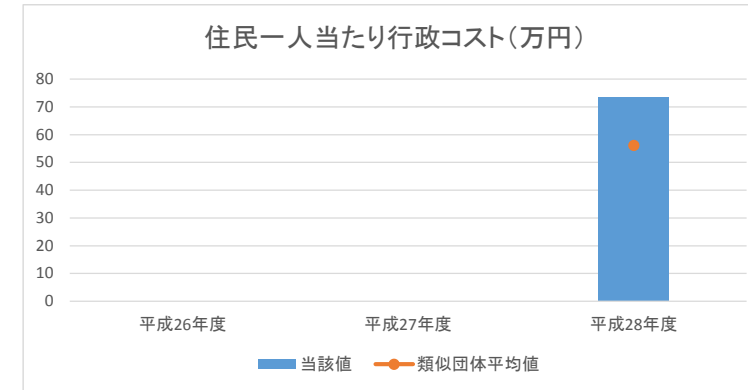
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

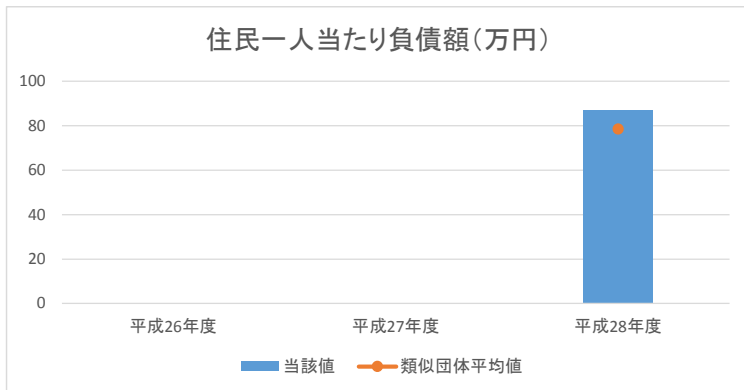
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,268,480
人口			17,277
当該値			73.4
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

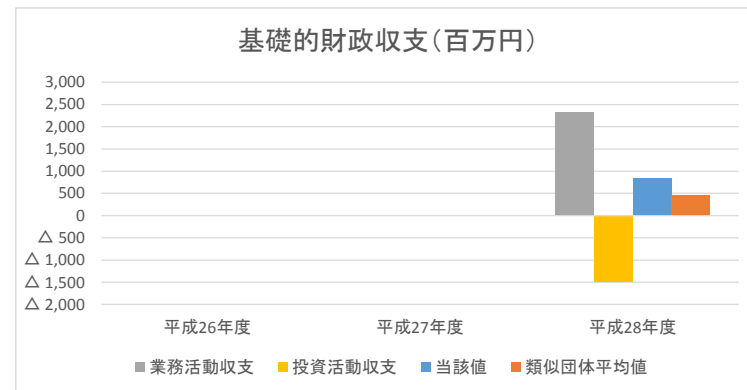
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,506,072
人口			17,277
当該値			87.2
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,331
投資活動収支 ※2			△1,500
当該値			831
類似団体平均値			449.0

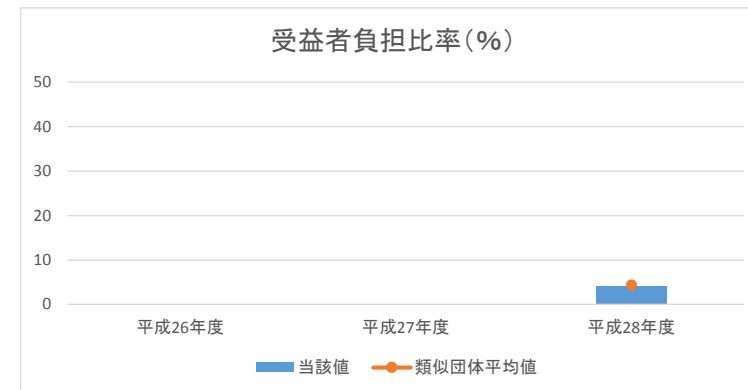
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			549
経常費用			13,072
当該値			4.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。  
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。  
 行政コストについては、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費などの伸長が見られる。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
 負債の大半を占める地方債は、前年度比1.1%の増となっている。これは主に、新町建設計画に基づく事業の財源とする旧合併特例事業債や過疎地域対策事業の財源とする過疎対策事業債の発行額が償還額を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。  
 今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長万部町

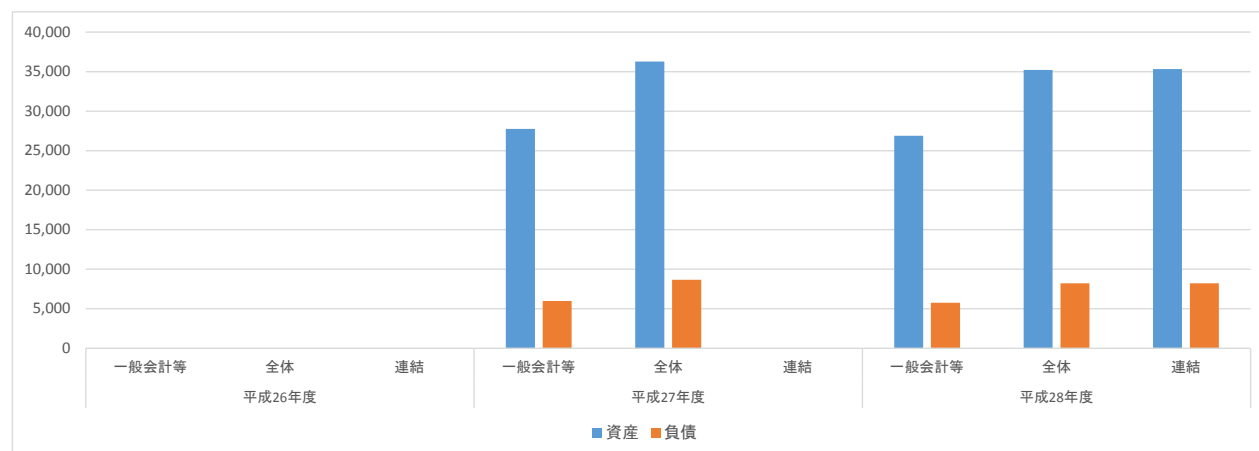
団体コード 013471

人口	5,625 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	310.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,218,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

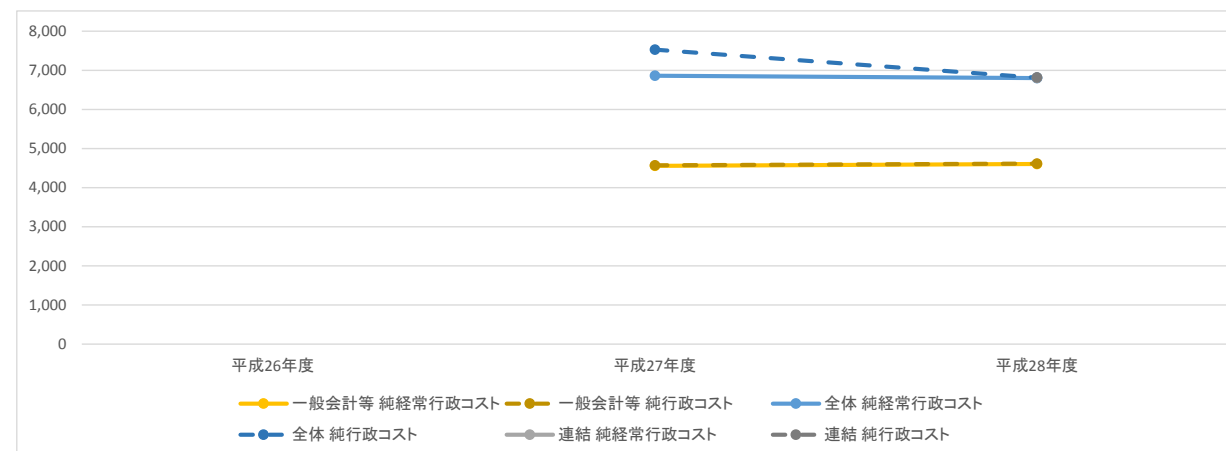
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	27,754	26,879
	負債	5,987	5,758
全体	資産	36,280	35,213
	負債	8,670	8,212
連結	資産		35,324
	負債		8,213



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から8億7,500万円の減少(△3.2%)となっているが、これは、事業用資産のうち建物に係る分として3億8,000万円、工作物に係る分として5億3,800万円それぞれ減価償却により資産が減少したことが主な要因となっている。  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から2億2,900万円の減少(△3.8%)となっているが、これは、地方債(固定負債)が2億9,100万円増加しているが、流動負債である1年内償還予定地方債が5億3,200万円減少したことが主な要因となっている。  
 公共下水道事業特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から10億6,700万円減少(△2.9%)し、負債総額も4億5,800万円減少(△5.3%)した。資産総額は、事業用資産のうち工作物に係る分として2億3,600万円減価償却により資産が減少し、負債総額は、流動負債である1年内償還予定地方債が1億6,600万円減少したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

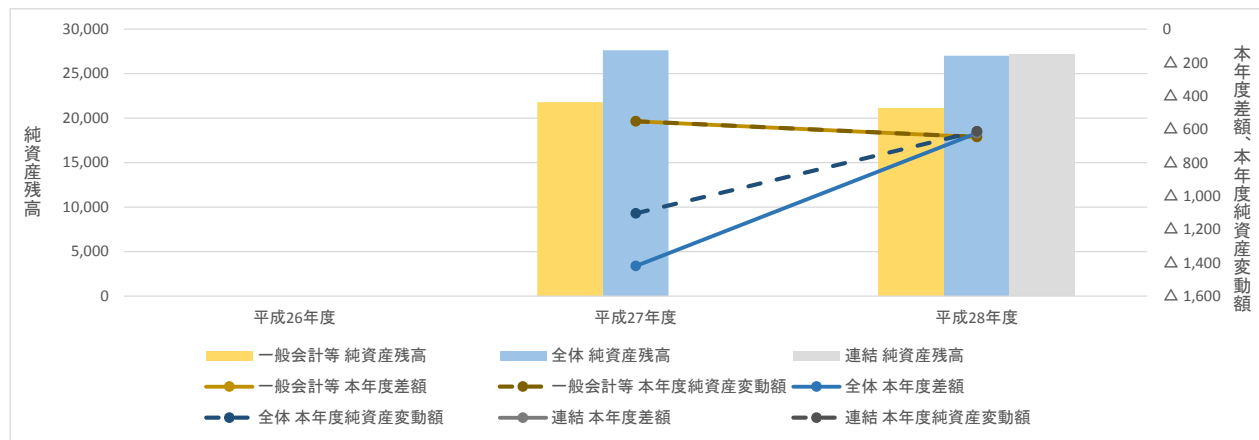
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,557	4,605
	純行政コスト		4,571
全体	純経常行政コスト	6,861	6,801
	純行政コスト		7,528
連結	純経常行政コスト		6,805
	純行政コスト		6,815



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は47億6,600万円となり、前年度比1,400万円の増加(+0.3%)となった。これは、人件費を含めた業務費用が1億6,600万円減少(△5.1%)したにもかかわらず、補助金等を含む移転費用が1億8,000万円増加(+12.0%)となったことが主な要因である。  
 全体会計では、経常費用は75億3,600万円となり、前年度比2億1,200万円の減少(△2.7%)となった。これは、人件費を含めた業務費用が2億3,800万円減少(△5.2%)したにもかかわらず、補助金等を含む移転費用が2,800万円(+0.9%)増加したことが主な要因である。  
 補助金等の事業は継続されるので、この傾向は続くと見込まれるが、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

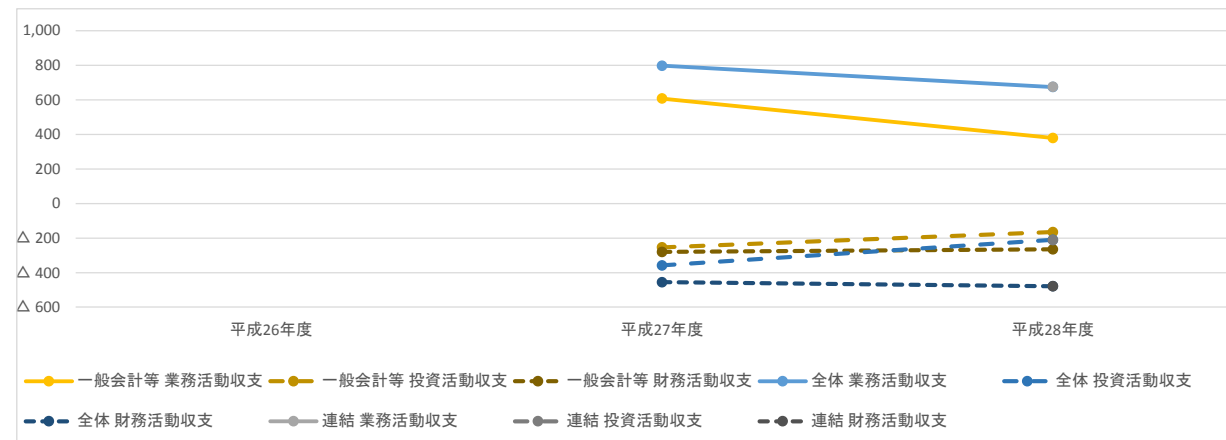
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 553	△ 647
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 647
	純資産残高	21,767	21,120
全体	本年度差額	△ 1,420	△ 624
	本年度純資産変動額	△ 1,105	△ 614
	純資産残高	27,610	27,001
連結	本年度差額	△ 624	△ 614
	本年度純資産変動額		△ 614
	純資産残高		27,111



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比4,500万円の減少(△1.0%)となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比4,900万円の減少(△1.2%)となったため、税収等の財源(3億9,690万円)が純行政コスト(4億6,160万円)を下回っており、本年度差額△6億4,700万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。  
 全体会計では、純行政コストが前年度比7億1,700万円の減少(△9.5%)、税収等の財源が前年度比7,900万円の増加(+1.3%)となったにもかかわらず、税収等の財源(6億1,870万円)が純行政コスト(6億8,110万円)を下回っており、本年度差額△6億2,400万円となり、純資産残高は6億1,400万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	608	380
	投資活動収支	△ 254	△ 165
	財務活動収支	△ 280	△ 265
全体	業務活動収支	798	675
	投資活動収支	△ 358	△ 210
	財務活動収支	△ 455	△ 479
連結	業務活動収支		676
	投資活動収支		△ 211
	財務活動収支		△ 479

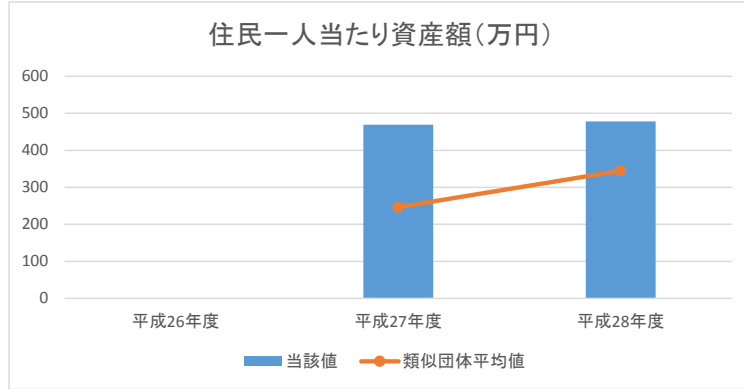


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3億8,000万円であったが、投資活動収支については、基金積立額が基金取崩額を上回ったことから、△1億6,500万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2億6,500万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,800万円減少し、1億4,200万円となった。しかし、地方債の償還が進んでおり、また、基金の積立額も増加しているため、経常的な活動に係る経費は賄える状況である。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億9,500万円多い6億7,500万円となっている。投資活動収支では、基金積立金が前年度比1億4,000万円の減少(△20.1%)となったが、△2億1,000万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4億7,900万円となり、本年度末資金残高は前年度から600万円減少し、2億4,500万円となった。

1. 資産の状況

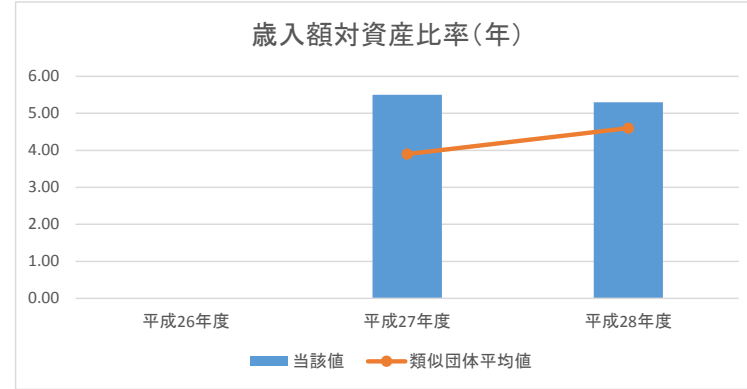
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,775,400	2,687,900
人口		5,913	5,625
当該値		469.4	477.8
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

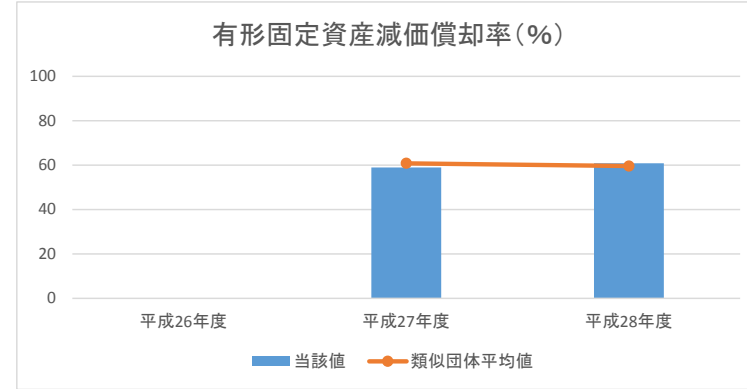
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		27,754	26,879
歳入総額		5,051	5,071
当該値		5.5	5.3
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		28,157	29,076
有形固定資産 ※1		47,790	47,820
当該値		58.9	60.8
類似団体平均値		60.8	59.6

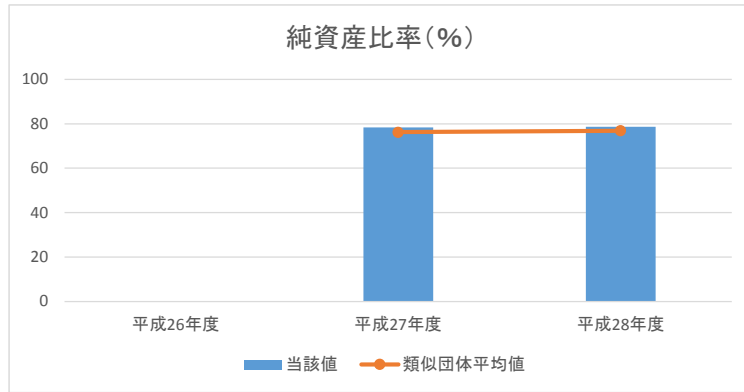
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

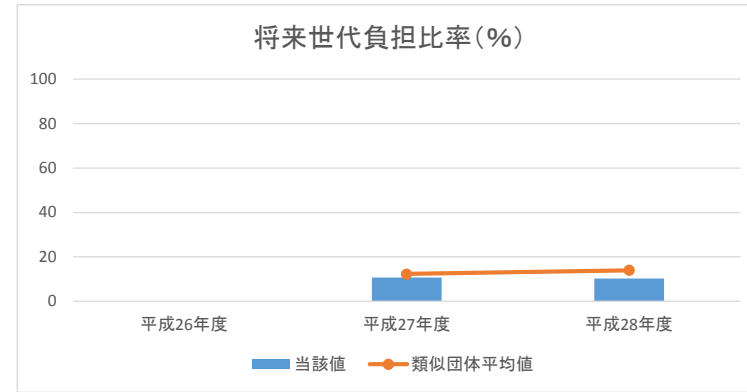
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		21,767	21,120
資産合計		27,754	26,879
当該値		78.4	78.6
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,715	2,530
有形・無形固定資産合計		25,342	24,458
当該値		10.7	10.3
類似団体平均値		12.3	14.0

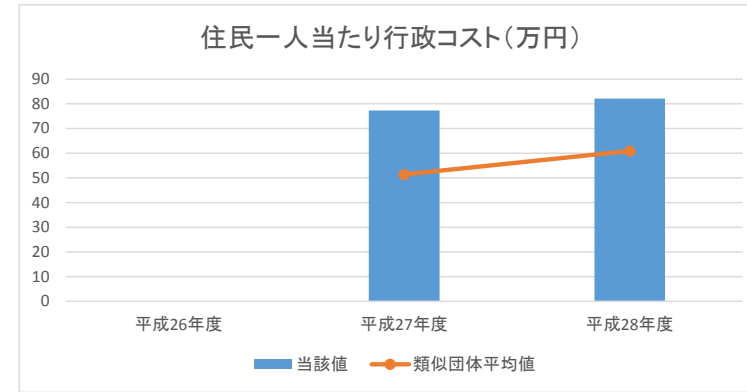
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

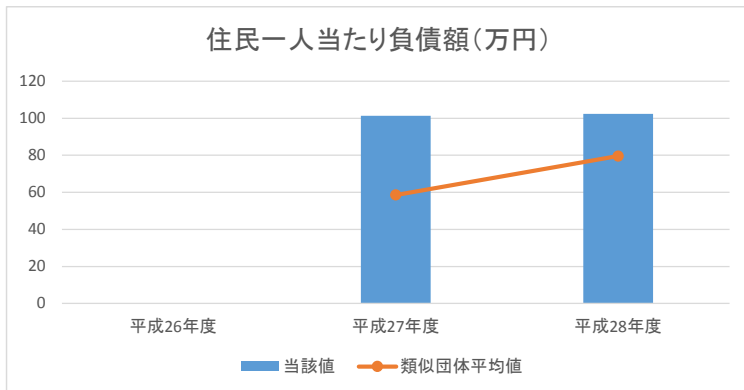
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		457,100	461,600
人口		5,913	5,625
当該値		77.3	82.1
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

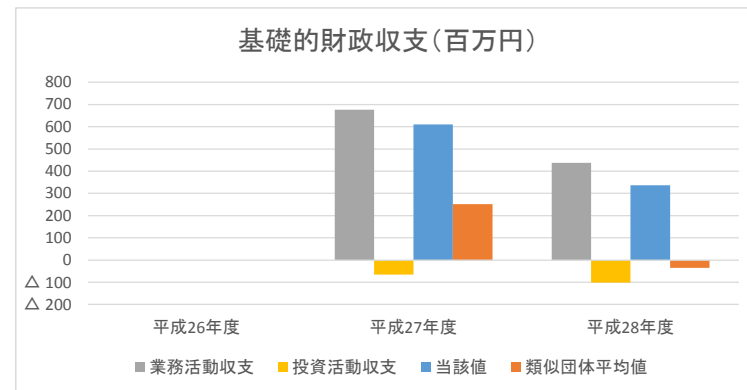
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		598,700	575,800
人口		5,913	5,625
当該値		101.3	102.4
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		676	438
投資活動収支 ※2		△66	△102
当該値		610	336
類似団体平均値		251.0	△35.2

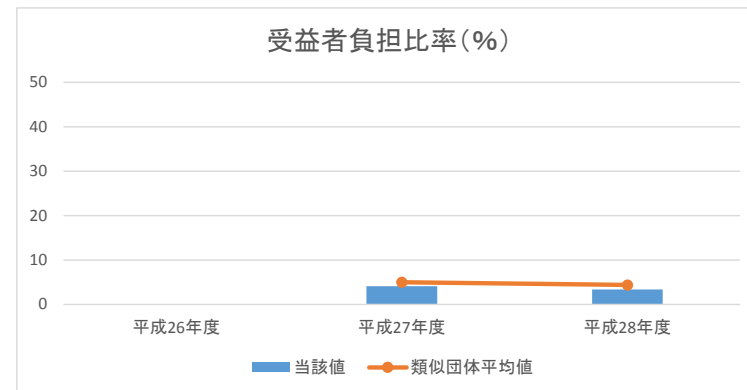
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		195	160
経常費用		4,752	4,766
当該値		4.1	3.4
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。  
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2億2,900万円減少している。引き続き、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+3億3,600万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金積立額が基金取崩額を上回ったからである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。また、前年度と比較して減少しており、特に、補助金等が前年度から1億7,800万円増加している。  
事業の見直し等により、経費の節減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道江差町  
 団体コード 013617

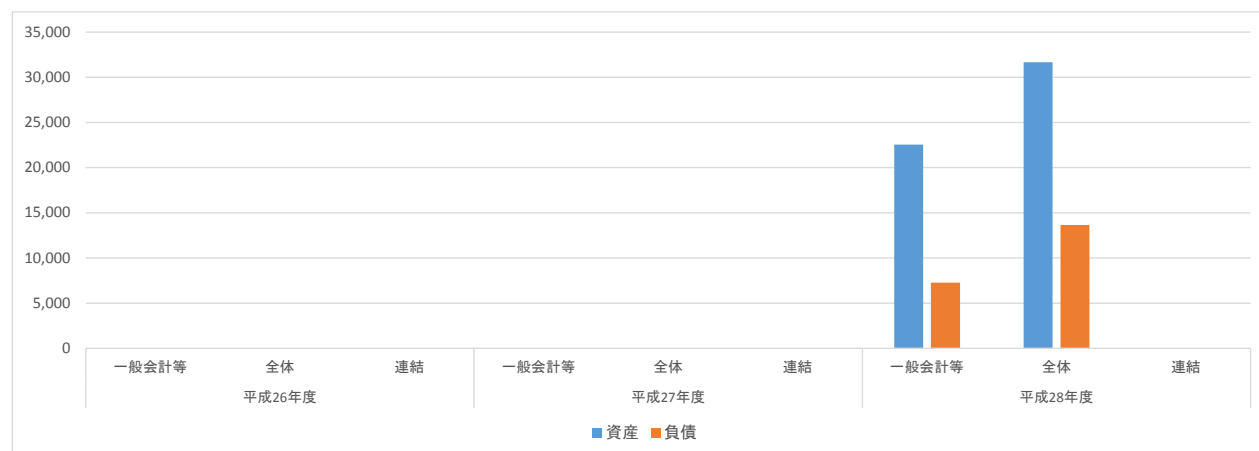
人口	8,084 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	109.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,428,013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	69.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,540
	負債			7,260
全体	資産			31,664
	負債			13,642
連結	資産			
	負債			

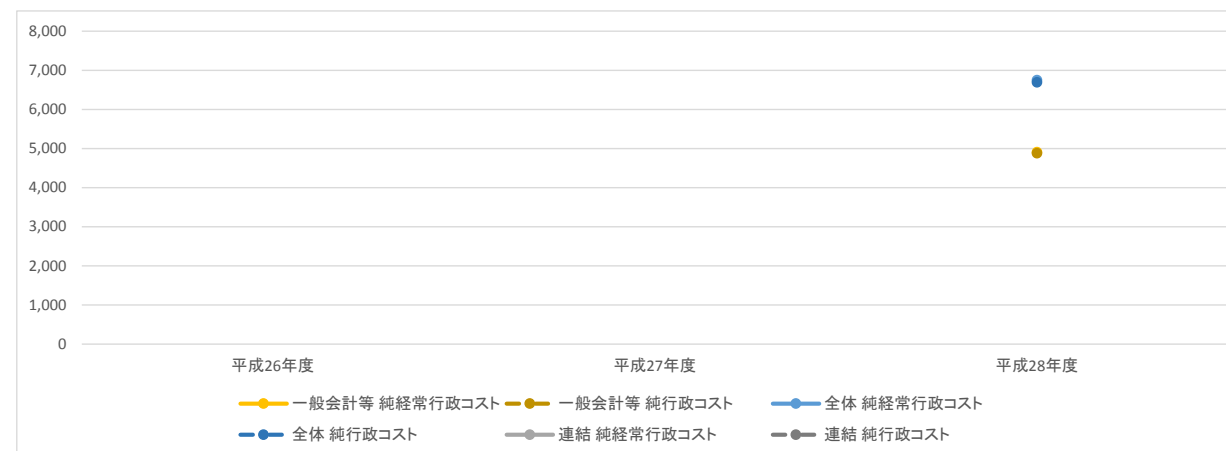


**分析:**  
 これまで行ってきた公共投資などにより有形固定資産の額は19,253百万円となっており、資産全体でも22,540百万円となっている一方で、財政健全化の取組により負債の圧縮が図られた結果、負債の額は7,260百万円と資産額の3分の1程度まで減少している。今後は、資産の管理を適正に行いながら、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、地方債の償還管理を適切に行いながら、地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,907
	純行政コスト			4,878
全体	純経常行政コスト			6,747
	純行政コスト			6,695
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

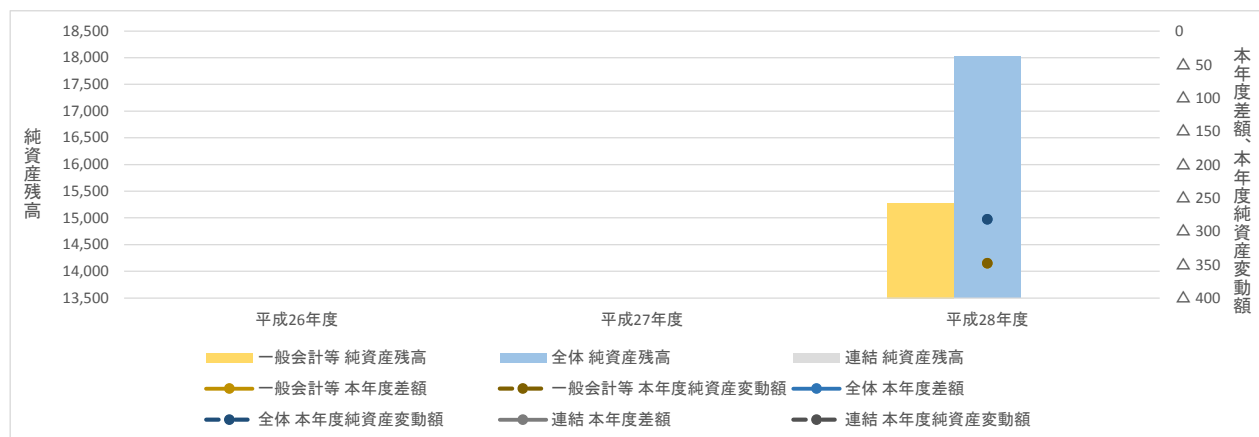


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,083百万円で、内訳は、業務費用が2,801百万円、移転費用が2,282百万円となっている。業務費用のうち、人件費が963百万円、物件費等が1,766百万円となっており、物件費等の割合が多くなっている。今後、施設の集約化や統廃合等を視野に、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 348
	本年度純資産変動額			△ 348
	純資産残高			15,279
全体	本年度差額			△ 282
	本年度純資産変動額			△ 282
	純資産残高			18,021
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

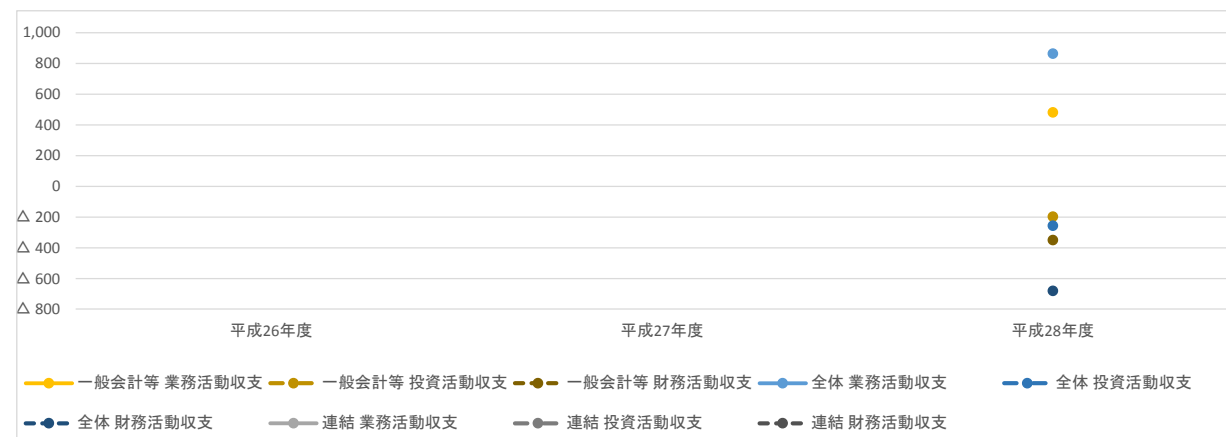


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが4,878百万円に対し、財源が4,530百万円となっており、純資産額は348百万円の減少となっている。純資産額の減少は行政コストの増加が主要因と考えられ、コストの抑制を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			482
	投資活動収支			△ 197
	財務活動収支			△ 350
全体	業務活動収支			864
	投資活動収支			△ 256
	財務活動収支			△ 681
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

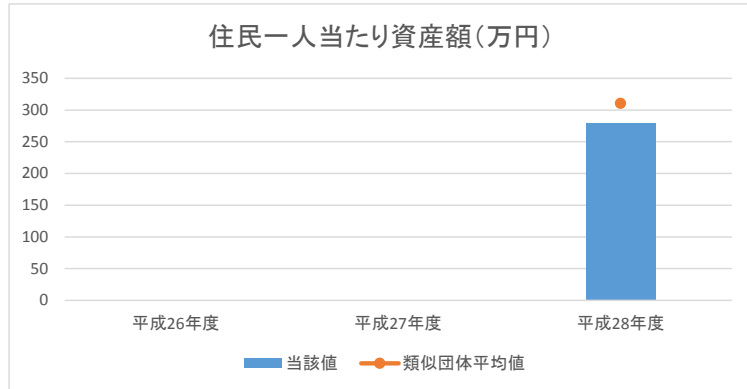


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が482百万円の黒字となっている一方で、投資活動収支は公共施設整備等により、財務活動収支は地方債償還等により、それぞれ197百万円、350百万円の赤字となっており、資金収支の合計は65百万円の赤字となっている。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況である。

1. 資産の状況

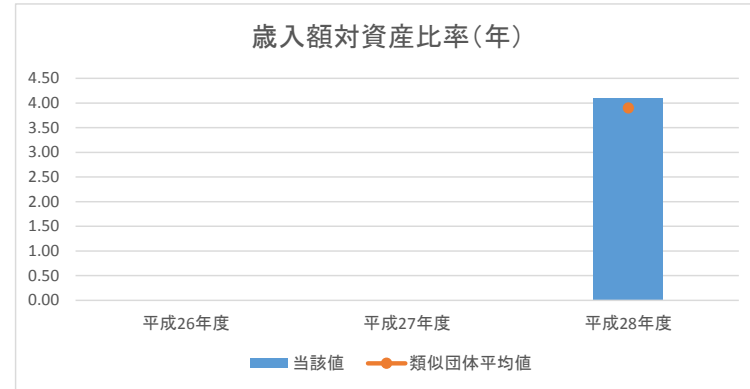
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,253,982
人口			8,084
当該値			278.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

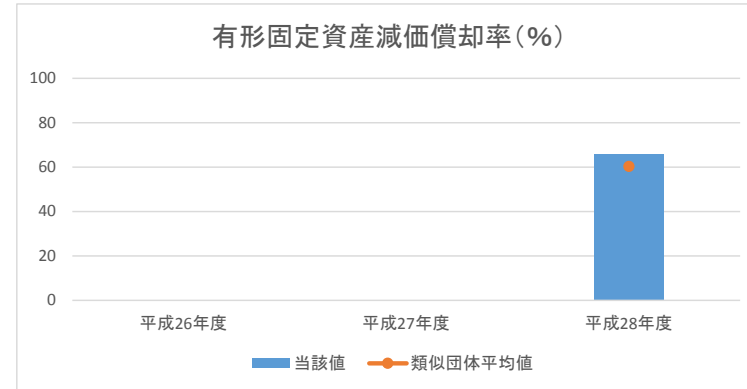
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,540
歳入総額			5,504
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,970
有形固定資産 ※1			43,956
当該値			65.9
類似団体平均値			60.3

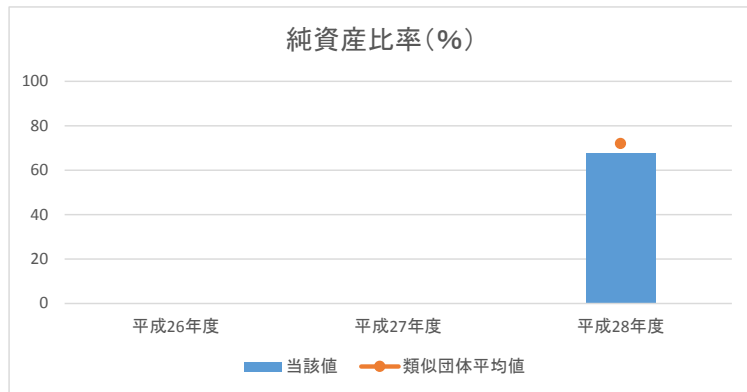
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

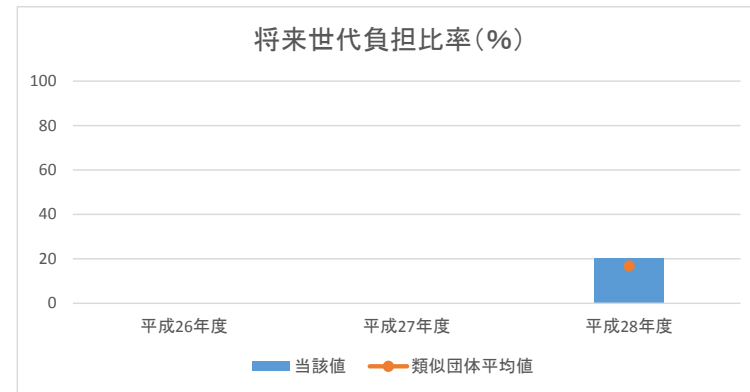
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,279
資産合計			22,540
当該値			67.8
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,867
有形・無形固定資産合計			19,265
当該値			20.1
類似団体平均値			16.9

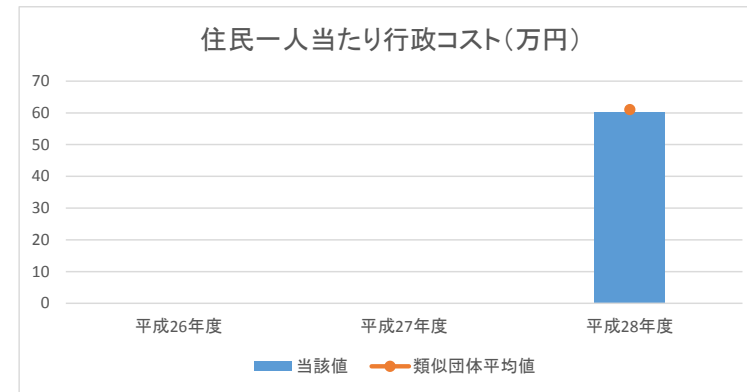
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

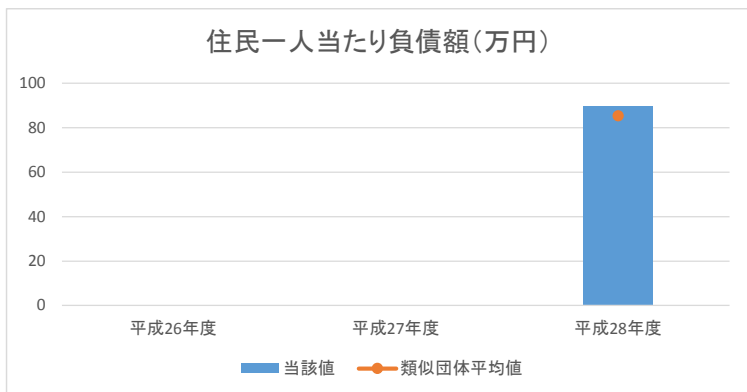
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			487,803
人口			8,084
当該値			60.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

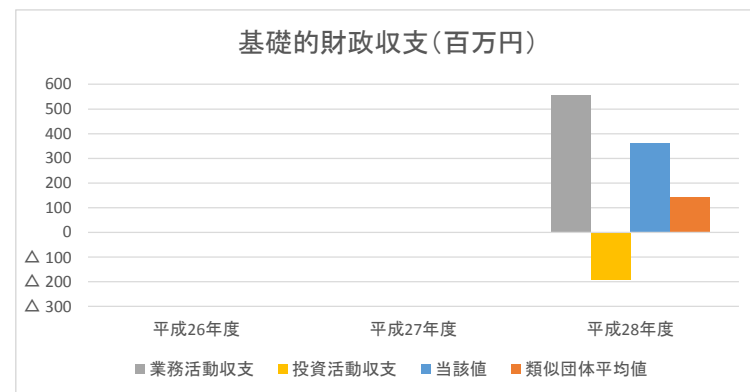
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			726,034
人口			8,084
当該値			89.8
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			555
投資活動収支 ※2			△192
当該値			363
類似団体平均値			143.3

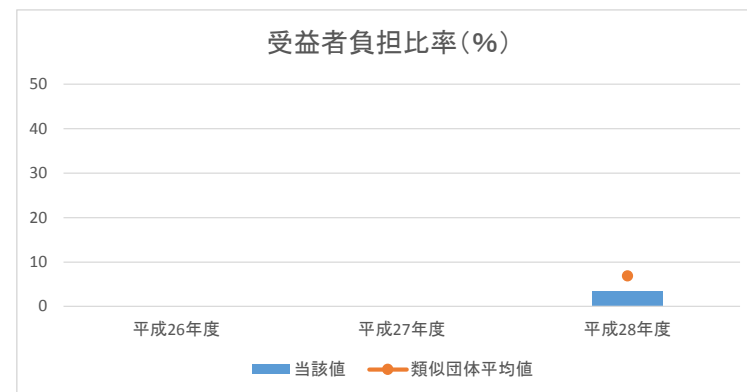
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			176
経常費用			5,083
当該値			3.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を少し下回っている。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体を少し上回っている。今後は、老朽化した施設について、統廃合を進めるとともに、長寿命化を進めるなど適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率は類似団体と同程度の水準となっている。新規に発行する地方債の抑制に努め、繰上償還を行うなど地方債残高の圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。引き続き行政改革の取り組みを進めながら行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債の発行、中学校建設や公営住宅建設などの大型事業が増加し、地方債償還額や残高に影響している。地方債の抑制や繰上償還を行いながら、残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。直接的な負担の割合が低くなっている。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上ノ国町  
 団体コード 013625

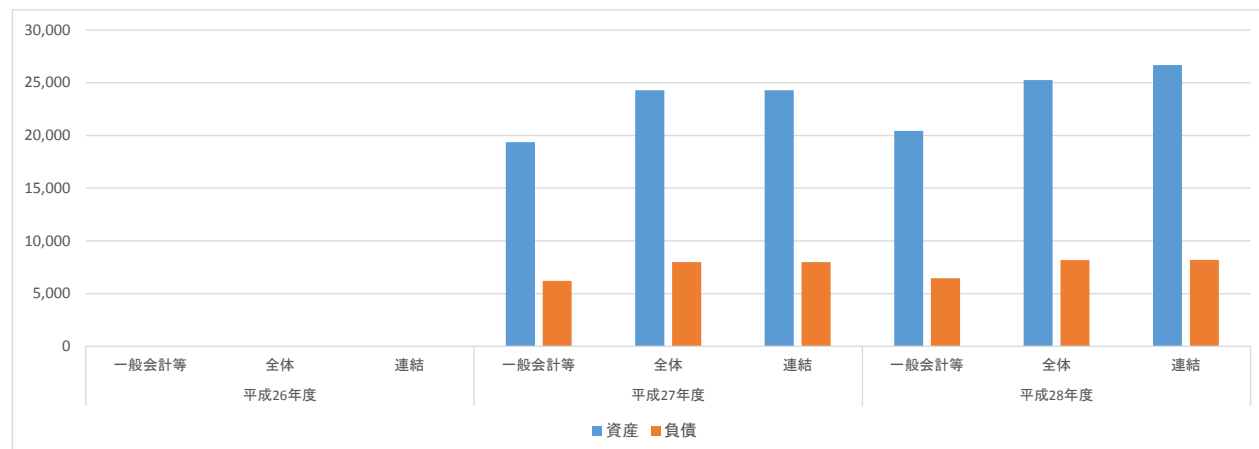
人口	5,131 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	547.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,077,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		19,377	20,431
	負債		6,208	6,448
全体	資産		24,284	25,251
	負債		7,981	8,169
連結	資産		24,297	26,677
	負債		7,995	8,194

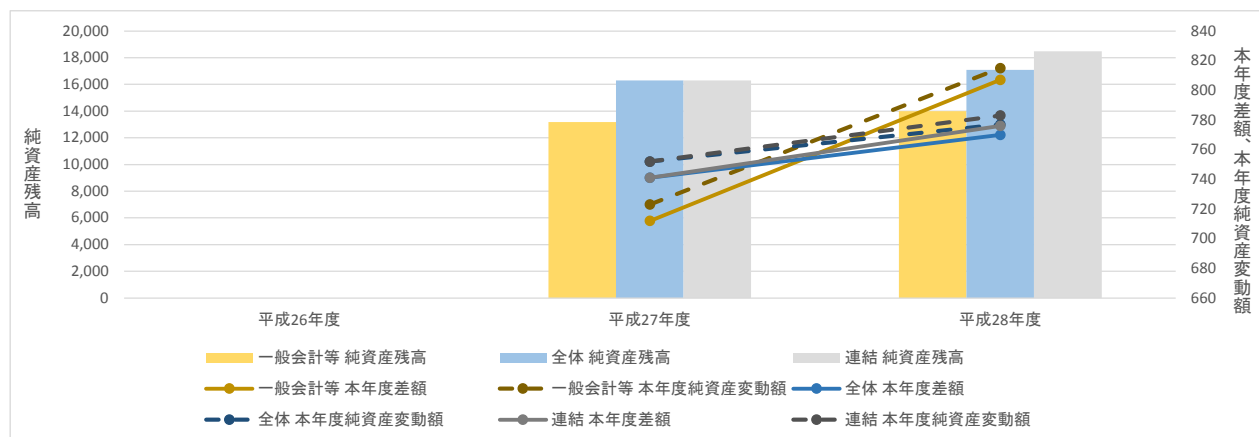


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,054百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業資産は、庁舎耐震改修事業(103百万円)等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から617百万円増加し、基金は、上ノ国町旧JR江差線鉄道施設物管理基金への積立等により547百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		712	807
	本年度純資産変動額		723	815
	純資産残高		13,168	13,983
全体	本年度差額		741	770
	本年度純資産変動額		752	777
	純資産残高		16,304	17,081
連結	本年度差額		741	776
	本年度純資産変動額		752	783
	純資産残高		16,302	18,483

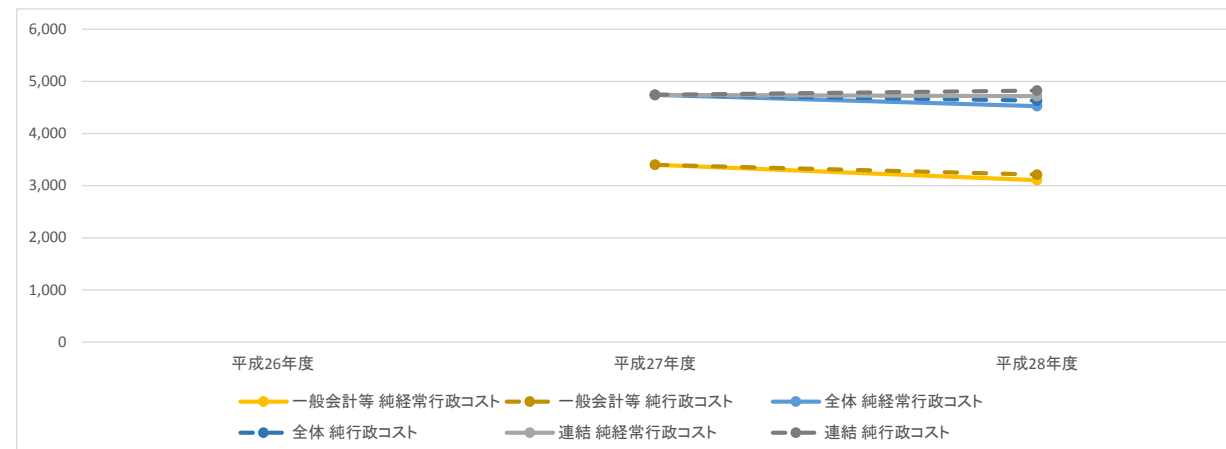


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,019百万円)が純行政コスト(3,212百万円)を上回ったことから、本年度差額は807百万円となり、純資産残高は13,983百万円となった。これは、純行政コストの影響が大きく、財源等に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,400	3,105
	純行政コスト		3,400	3,212
全体	純経常行政コスト		4,741	4,524
	純行政コスト		4,741	4,631
連結	純経常行政コスト		4,740	4,716
	純行政コスト		4,741	4,823

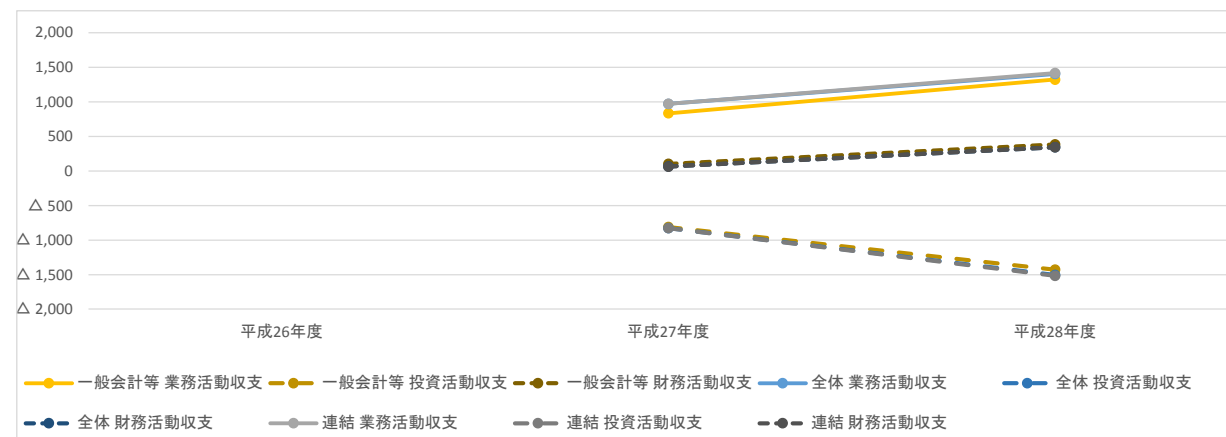


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が3,918百万円となり、前年度末から188百万円の増加となった。これは、主に退職手当引当金繰入額の増額によるものであり、職員給与費や物件費等に大きな変化はない。経常収益は813百万円となり、前年度末から482百万円の増加となった。これは、鉄道施設撤去負担金として652百万円の収入があったこと等による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		834	1,322
	投資活動収支		△ 812	△ 1,429
	財務活動収支		102	384
全体	業務活動収支		971	1,404
	投資活動収支		△ 827	△ 1,505
	財務活動収支		64	343
連結	業務活動収支		972	1,417
	投資活動収支		△ 828	△ 1,517
	財務活動収支		63	343

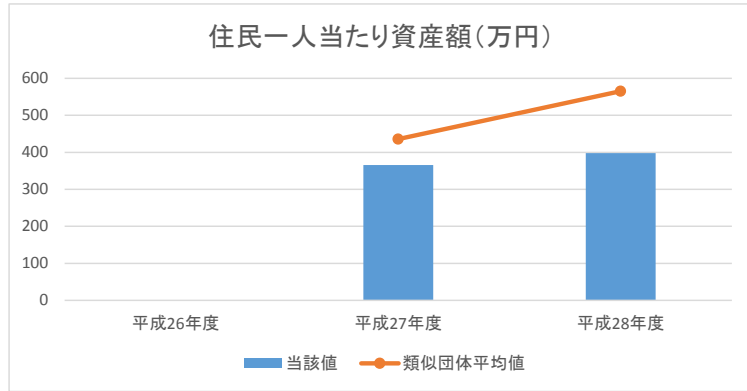


**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支については、業務活動収支は1,322百万円となり、前年度末から488百万円の増加となった。これは、鉄道施設撤去負担金として652百万円の収入があったこと等による。投資活動収支については、その負担金を基金へ積み立てたこと等により、基金積立金支出が前年度末より512百万円増加している。本年度末資金残高は、前年度から276百万円増加し、678百万円となった。

1. 資産の状況

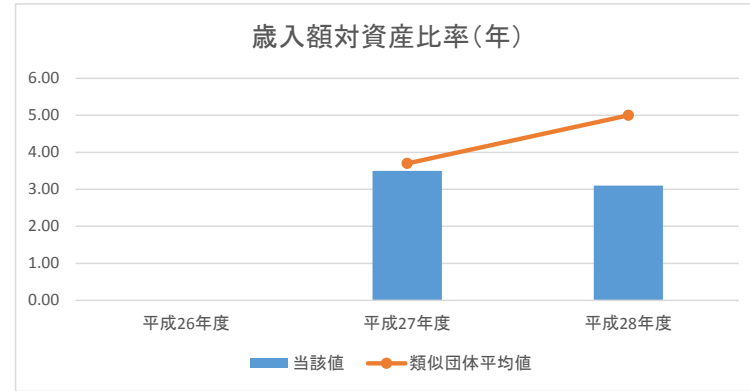
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,937,669	2,043,116
人口		5,297	5,131
当該値		365.8	398.2
類似団体平均値		435.8	565.3



②歳入額対資産比率(年)

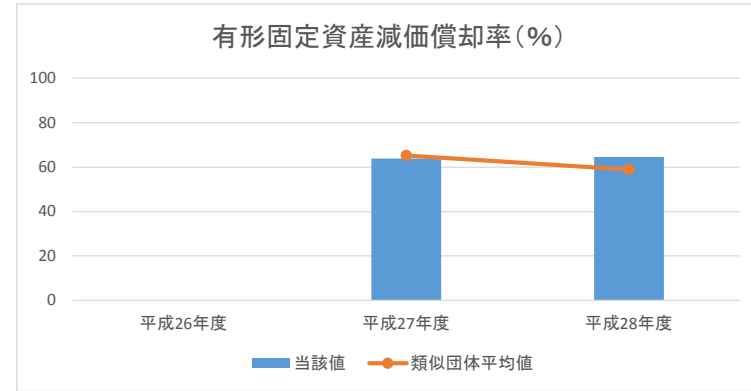
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		19,377	20,431
歳入総額		5,598	6,595
当該値		3.5	3.1
類似団体平均値		3.7	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		20,581	21,164
有形固定資産 ※1		32,207	32,740
当該値		63.9	64.6
類似団体平均値		65.3	58.9

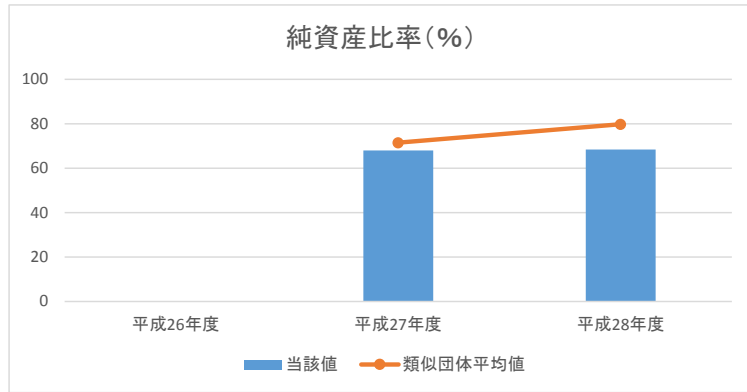
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

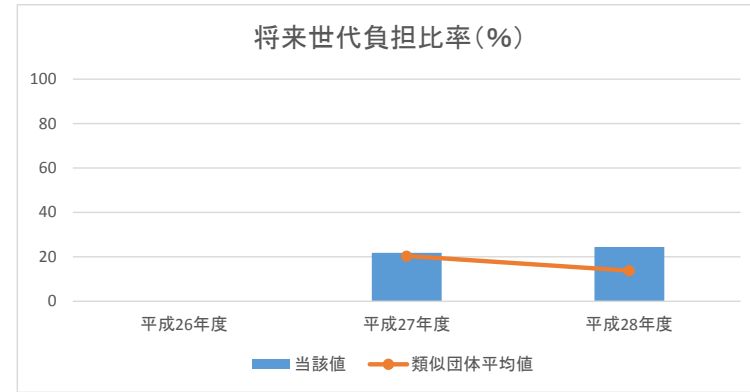
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		13,168	13,983
資産合計		19,377	20,431
当該値		68.0	68.4
類似団体平均値		71.5	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,084	3,525
有形・無形固定資産合計		14,148	14,402
当該値		21.8	24.5
類似団体平均値		20.4	13.8

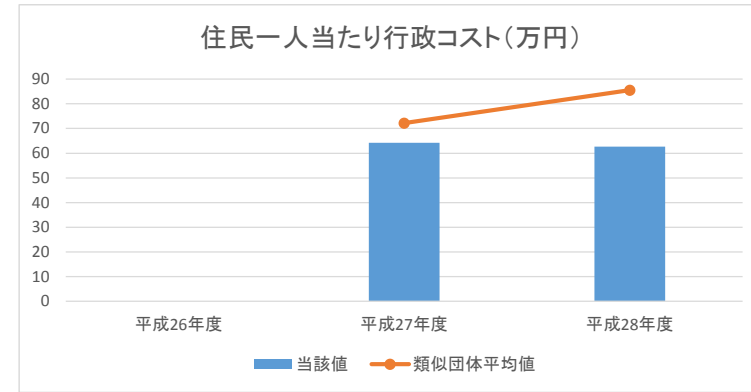
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

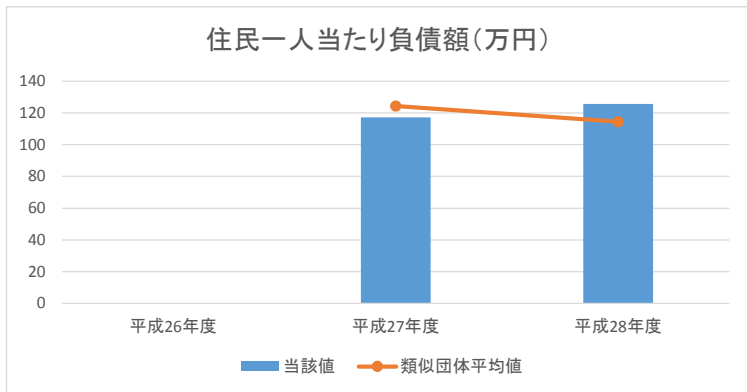
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		339,956	321,209
人口		5,297	5,131
当該値		64.2	62.6
類似団体平均値		72.2	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

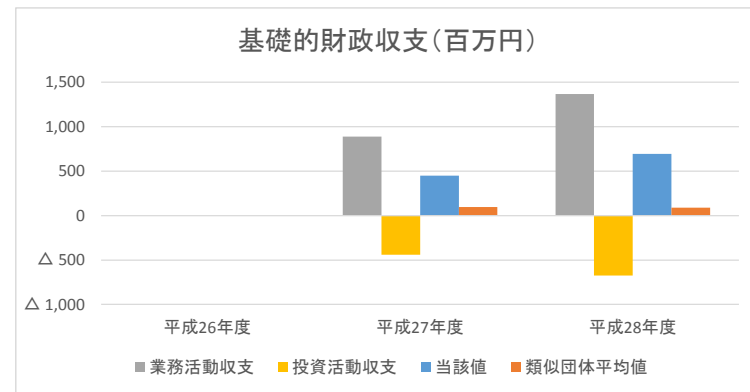
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		620,837	644,846
人口		5,297	5,131
当該値		117.2	125.7
類似団体平均値		124.3	114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		890	1,369
投資活動収支 ※2		△441	△676
当該値		449	693
類似団体平均値		97.0	89.9

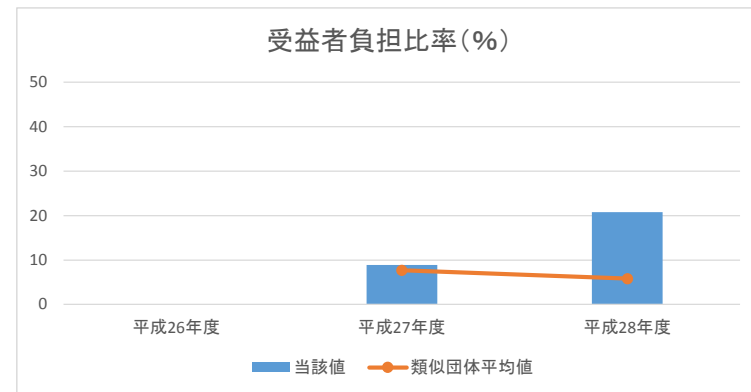
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		331	813
経常費用		3,730	3,918
当該値		8.9	20.8
類似団体平均値		7.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,054百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業資産は、庁舎耐震改修事業(103百万円)等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から617百万円増加し、基金は、上ノ国町旧JR江差線鉄道施設物管理基金への積立等により547百万円増加した。

2. 資産と負債の比率

過去の大型事業の償還が順調に進んでおり、資産の増よりも負債の増が少ないため純資産が増加している。将来世代が利用可能な資源を残していくためにも、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比べて減少している。経常収益の増は鉄道施設物撤去負担金の収入等によるものであるが、これは数年後の行政コストの前払いであるため、実質的な行政コストに大きな変化はない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、今年度は、庁舎耐震改修事業に対し発行した緊急防災・減災事業債を発行したこと等により、昨年度から、地方債が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。経常収益の増は鉄道施設物撤去負担金の収入等によるものであるが、これは数年後の行政コストの前払いであるため、実質的な受益者負担の増は無い。

平成28年度 財務書類に関する情報①

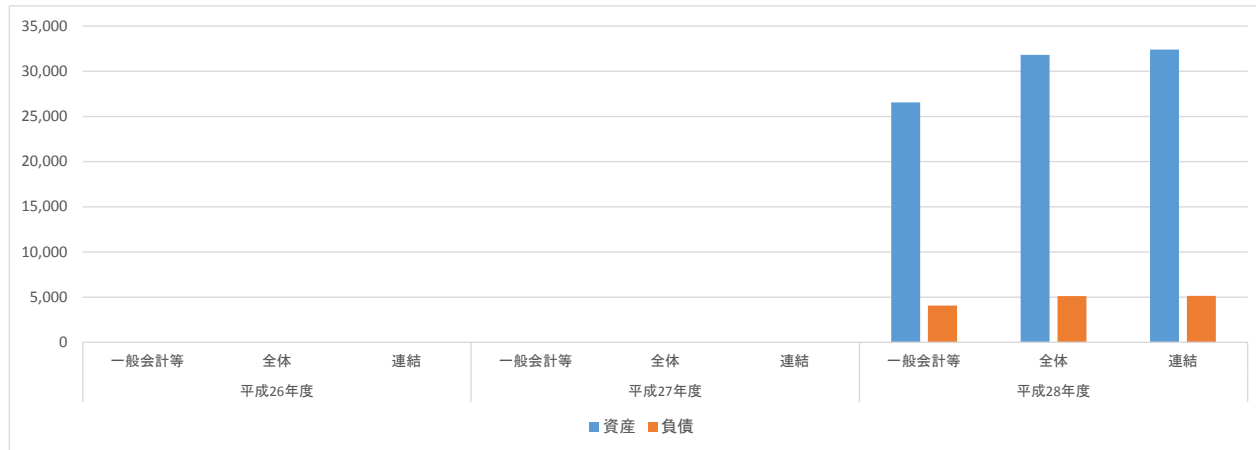
団体名 北海道厚沢部町  
 団体コード 013633

人口	4,111 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	460.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,862.237 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

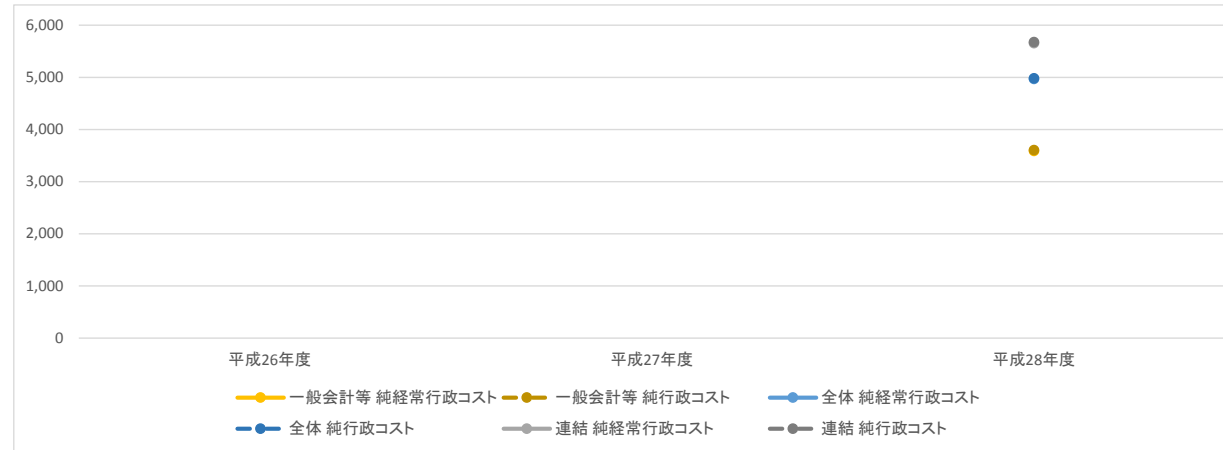
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			26,547
資産			4,066
負債			31,810
全体			5,110
資産			32,392
負債			5,130
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から376百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業等の実施による資産の取得額(685百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から330百万円増加した。  
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,025百万円増加(+25.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,263百万円多くなるが、負債総額も農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,044百万円多くなっている。  
 檜山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの厚沢部町農業振興公社、素敵な過疎づくり㈱等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて5,845百万円多くなるが、負債総額は借入金等が少ないことから1,064百万円多い程度である。

2. 行政コストの状況

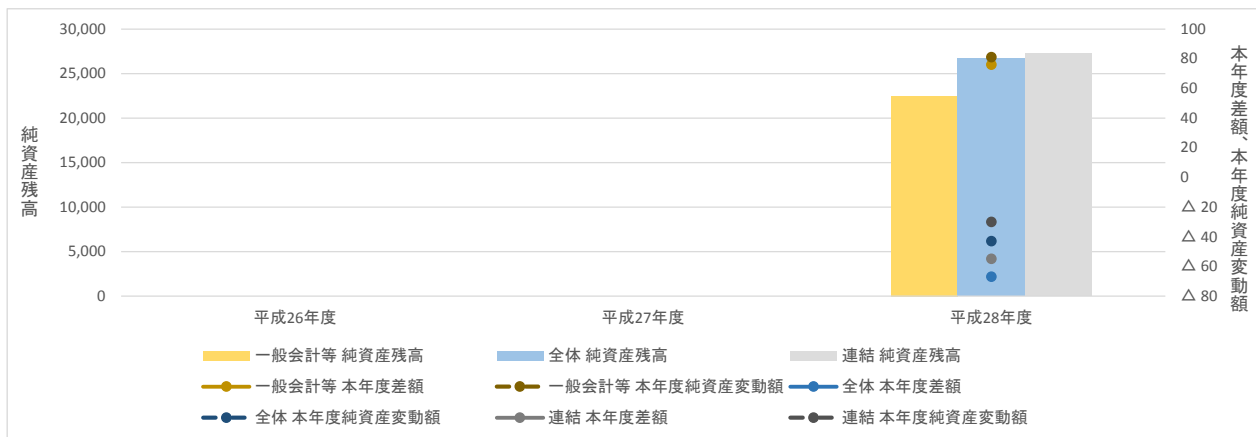
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,590
純経常行政コスト			3,604
純行政コスト			4,968
全体			4,982
純経常行政コスト			5,657
純行政コスト			5,675
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,998百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,791百万円)で純行政コストの49.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が334百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が784百万円多くなり、純行政コストは1,378百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が451百万円多くなっている一方、人件費が480百万円多くなっているなど、経常費用が2,517百万円多くなり、純行政コストは2,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

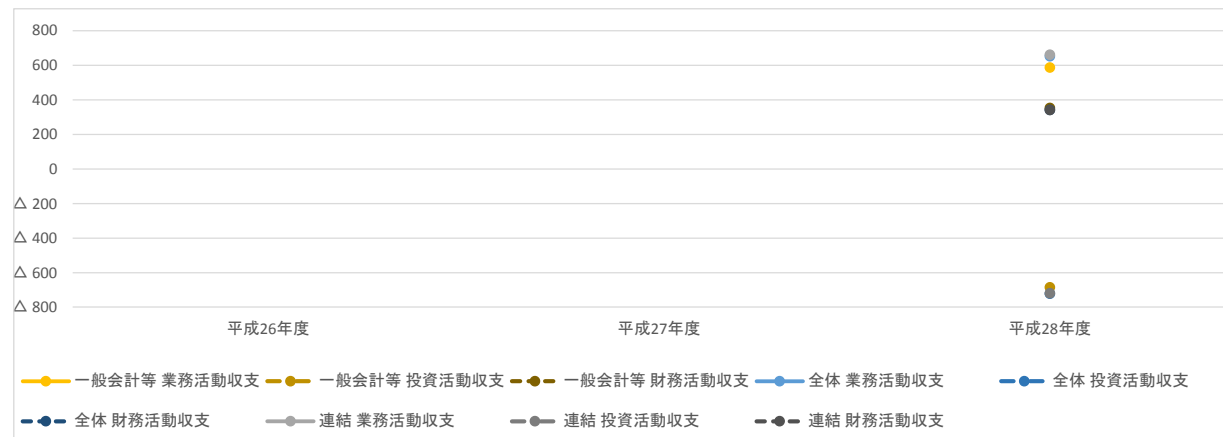
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			76
本年度差額			81
本年度純資産変動額			22,481
純資産残高			△ 67
全体			△ 43
本年度差額			26,700
本年度純資産変動額			△ 55
連結			△ 30
本年度差額			27,262
本年度純資産変動額			



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,035百万円)が純行政コスト(3,604百万円)を下回ったが、国県等補助金によって本年度差額は76百万円となり、純資産残高は81百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため純資産が増加していると考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が737百万円多くなっているが、本年度差額は▲67百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,941百万円多くなっており、本年度差額は▲55百万円、純資産残高は30百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			587
業務活動収支			△ 685
投資活動収支			353
財務活動収支			653
全体			△ 722
業務活動収支			342
投資活動収支			662
財務活動収支			△ 720
連結			342



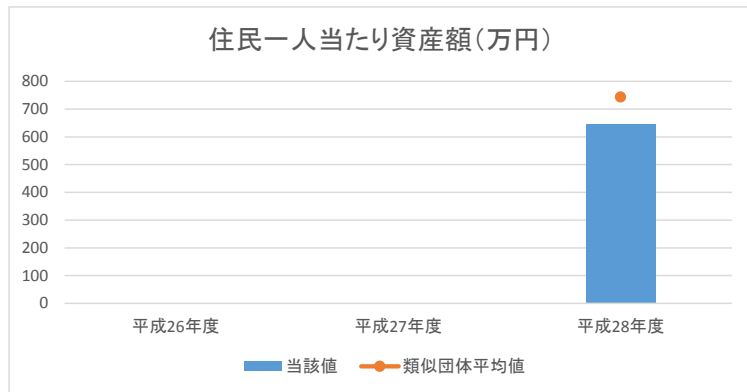
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は587百万円であったが、投資活動収支については、上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業等を行ったことから、▲685百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、353百万円となり、本年度末資金残高は前年度から254百万円増加し、380百万円となった。来年度以降は、本年度分の過疎対策事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる考えられる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い653百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水施設機能強化対策事業を実施したため、▲722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、460百万円となった。  
 連結では、檜山広域行政組合や第三セクター素敵な過疎づくり㈱等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い662百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体とほぼ同額となっている。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

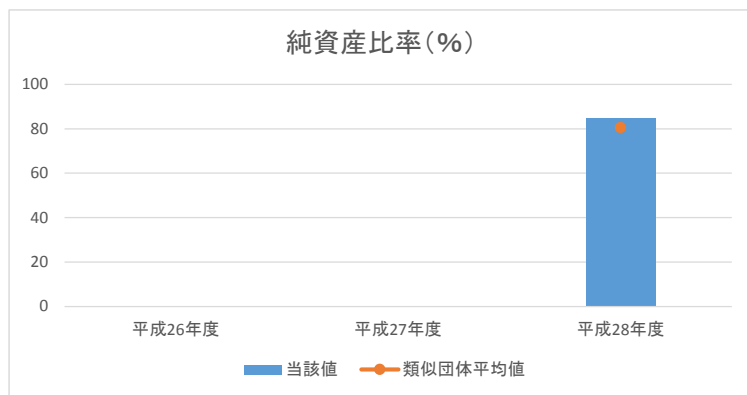
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,654,666
人口			4,111
当該値			645.7
類似団体平均値			743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

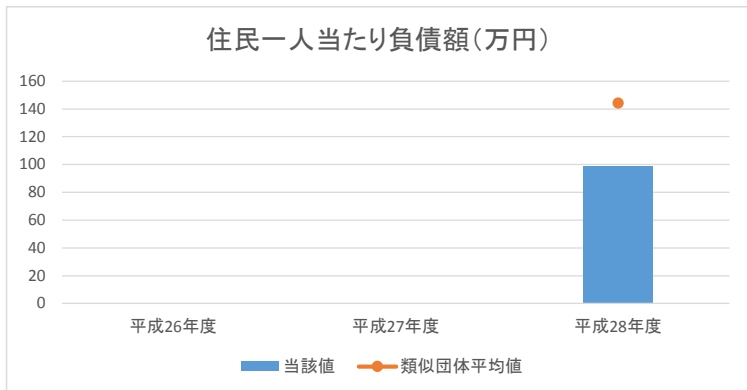
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,481
資産合計			26,547
当該値			84.7
類似団体平均値			80.6



4. 負債の状況

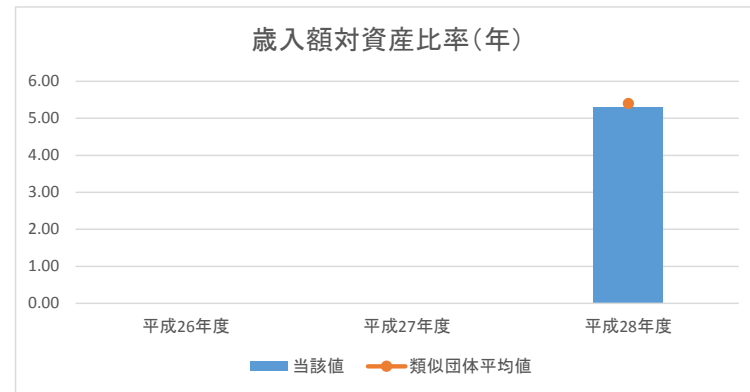
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			406,577
人口			4,111
当該値			98.9
類似団体平均値			144.2



②歳入額対資産比率(年)

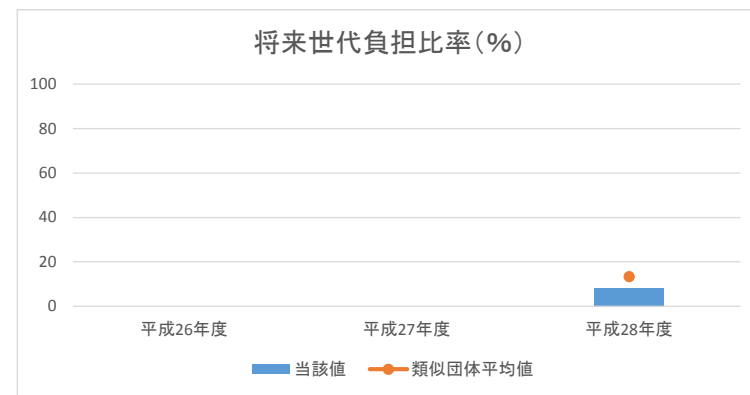
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,547
歳入総額			4,986
当該値			5.3
類似団体平均値			5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,598
有形・無形固定資産合計			19,550
当該値			8.2
類似団体平均値			13.4

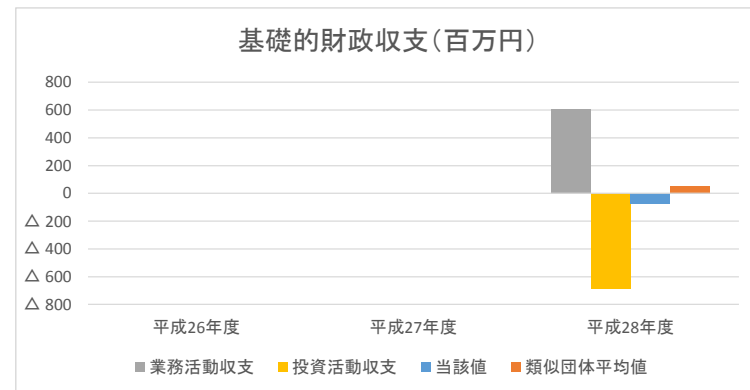
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			608
投資活動収支 ※2			△ 683
当該値			△ 75
類似団体平均値			50.9

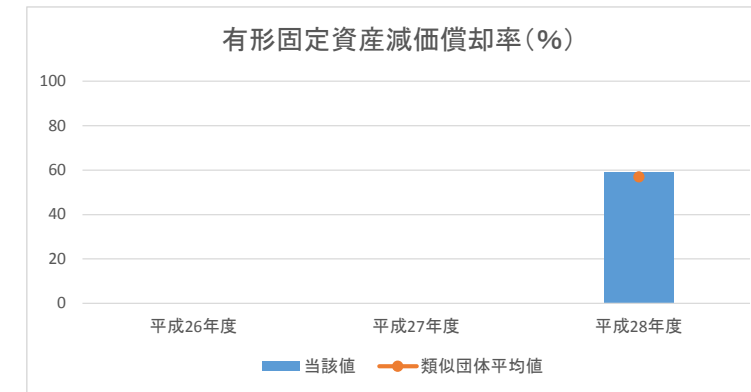
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,615
有形固定資産 ※1			34,917
当該値			59.0
類似団体平均値			56.9

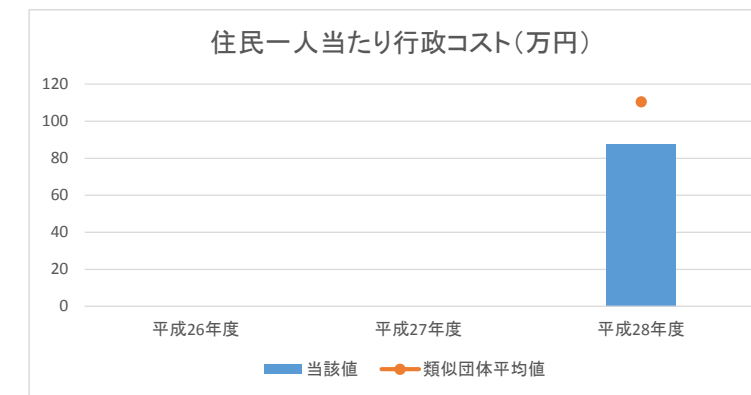
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

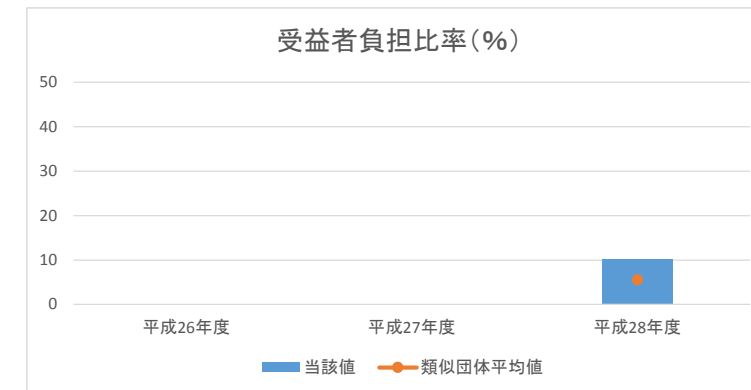
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			360,374
人口			4,111
当該値			87.7
類似団体平均値			110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			407
経常費用			3,998
当該値			10.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、取得価額が不明な道路や河川敷地が多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業を実施したことなどにより、開始時点から建物だけで住民一人当たり資産額が15万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同様の結果となった。しかし、本年度の上里ふれあい交流センター建設事業に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.5年増加することとなっている。有形固定資産減価償却率については、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る8.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は90.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人件費の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較し低い水準になっていると考えられる。今後も人員配置、給与制度の適正化を継続し現行水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は98.9万円となり類似団体平均を大きく下回っている。翌年度以降の大型事業により地方債発行額が増加する傾向にあるが、類似団体平均を上回ることはなく、引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題はないと考えている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲75百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、上里ふれあい交流センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は10.2%で類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道乙部町

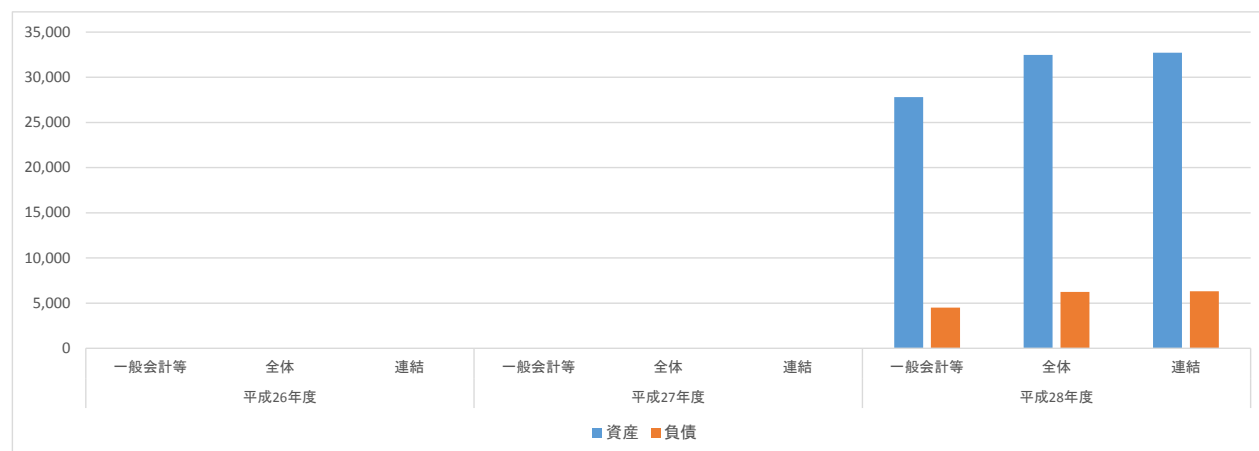
団体コード 013641

人口	3,919 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	162.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,411.975 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,798
	負債			4,514
全体	資産			32,471
	負債			6,238
連結	資産			32,712
	負債			6,302

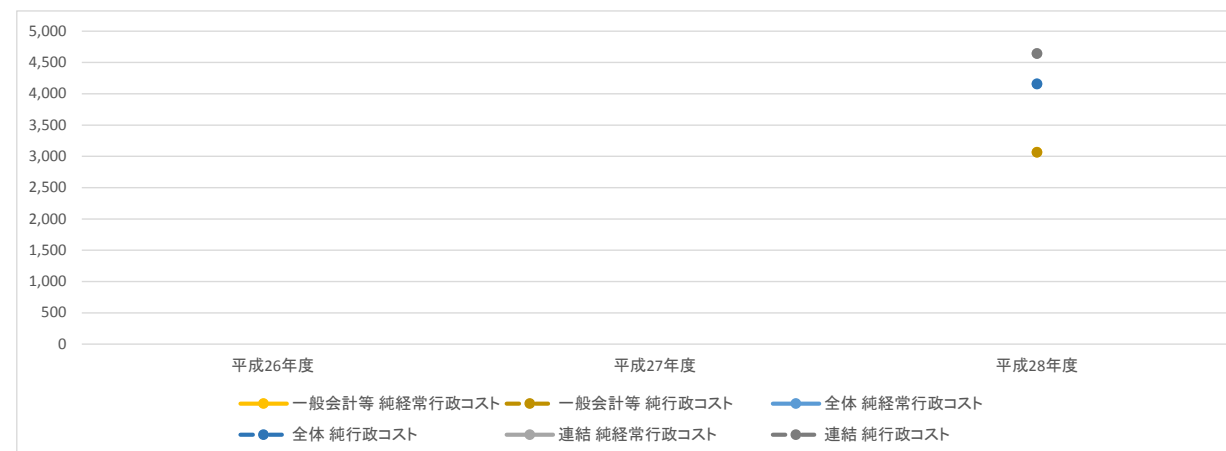


**分析:**

- 一般会計等においては、資産総額が期首から51百万円の減少(△0.8%)と横ばいであった。有形固定資産は、資産の取得より減価償却による資産の減少が大きかったことから、527百万円減少した一方で、減債基金及び公共施設等整備基金へ積み立てたことで、基金が366百万円増加した。また、負債総額が203百万円(△4.3%)減少となっている。これは、繰上償還による地方債(固定負債)が108百万円減少したことによる。
- 簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は2百万円の減少(△0.0%)でほぼ同額であった。公共下水道事業で47百万円の資産の取得をしているが、特別会計全体では減価償却による資産の減少が上回っている。また、国保事業会計で30百万円の基金積立てを行った。
- 一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結は、対象となる13団体のうち4団体からの財務書類の提供を受けることができなく、連結した団体等についても小規模事業であるため、全体とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,067
	純行政コスト			3,065
全体	純経常行政コスト			4,161
	純行政コスト			4,156
連結	純経常行政コスト			4,647
	純行政コスト			4,641

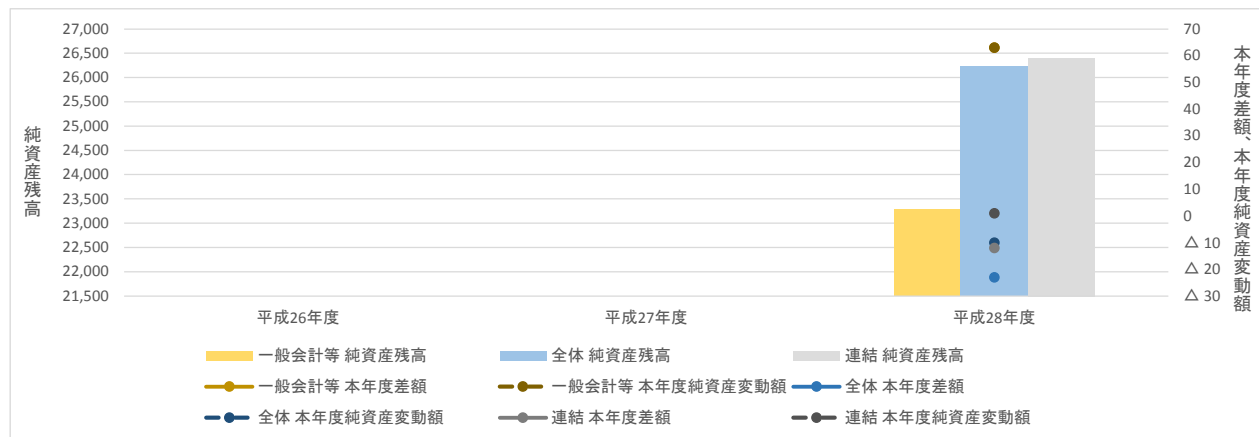


**分析:**

- 一般会計等においては、経常費用は3,352百万円となっている。うち、業務費用は2,177百万円(64.9%)、移転費用は1,175百万円(35.1%)の割合となっている。個別勘定では、減価償却費の839百万円(25.10%)が最も大きく、次いで物件費の646百万円(19.3%)、補助金等の474百万円(14.1%)、他会計への繰出金447百万円(13.3%)の順となっている。施設の集約化等を進め公共施設等の適正管理を行うとともに、事業の見直しを行い経費の縮減に努める必要がある。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、605百万円多くなっている。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が612百万円多くなり、純行政コストは1,093百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,584百万円多くなっている。一方、人件費が521百万円多くなっているなど、経常費用が2,432百万円多くなり、純行政コストは1,584百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			63
	本年度純資産変動額			63
	純資産残高			23,284
全体	本年度差額			△23
	本年度純資産変動額			△10
	純資産残高			26,233
連結	本年度差額			△12
	本年度純資産変動額			1
	純資産残高			26,404

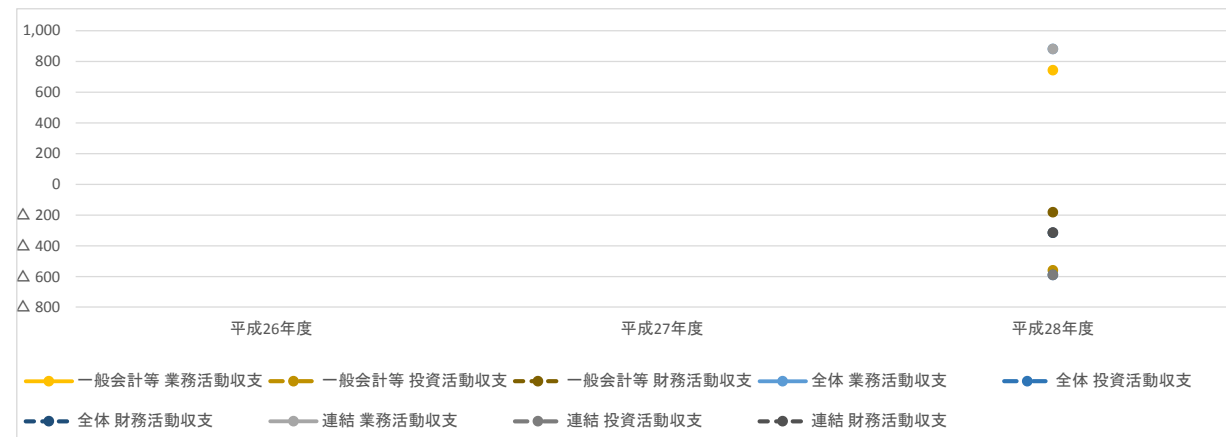


**分析:**

- 一般会計等においては、財源(3,128百万円)が純行政コスト(3,065百万円)を上回ったことから、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。有形固定資産の取得より減価償却による資産の減少が上回っている一方で、基金の積立などで純資産残高は増加となっている。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が630百万円多くなっている一方、純行政コストも一般会計等に比べて1,091百万円多くなっているため、本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は10百万円の減少となった。
- 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ1,502千円多くなっている一方、純行政コストも一般会計等に比べて1,582百万円多くなっているため、本年度差額は△17百万円となり、純資産残高は5百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			743
	投資活動収支			△560
	財務活動収支			△182
全体	業務活動収支			882
	投資活動収支			△590
	財務活動収支			△315
連結	業務活動収支			882
	投資活動収支			△590
	財務活動収支			△314



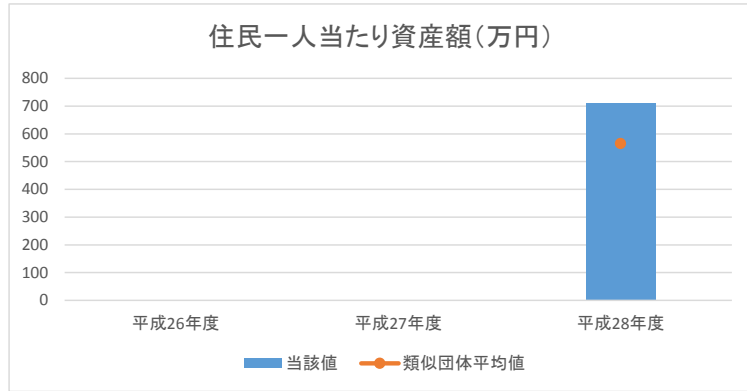
**分析:**

- 一般会計等においては、業務活動収支は742百万円であったが、投資活動収支については町有バス格納庫や野外緑地広場施設の整備を行ったことから、△560百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△182百万円となっており、本年度資金残高は前年度と同額となっている。経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄っている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い882百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備や国保会計の基金への積立をしたこと△590百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△315百万円となり、本年度末資金残高568百万円となっている。
- 連結では、全体と同様となっている。

1. 資産の状況

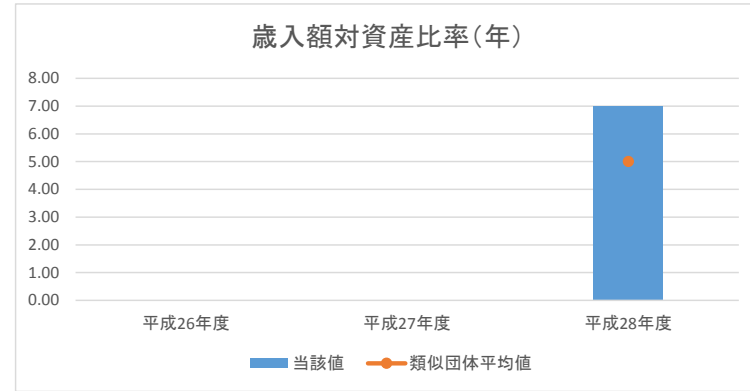
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,779,818
人口			3,919
当該値			709.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

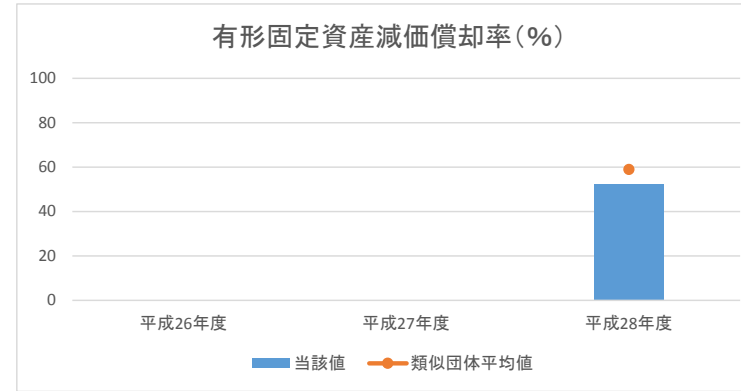
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,798
歳入総額			3,950
当該値			7.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,198
有形固定資産 ※1			36,546
当該値			52.5
類似団体平均値			58.9

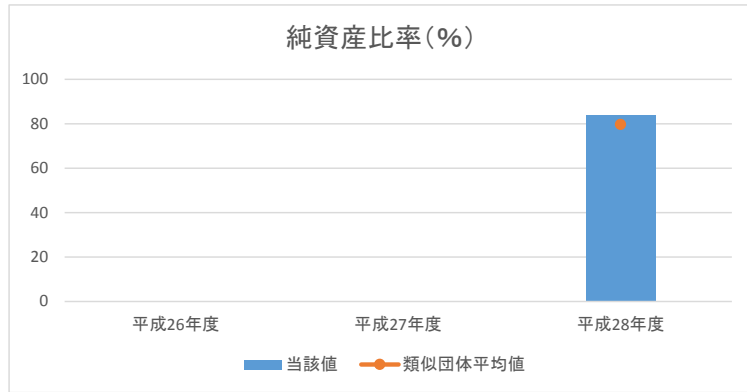
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

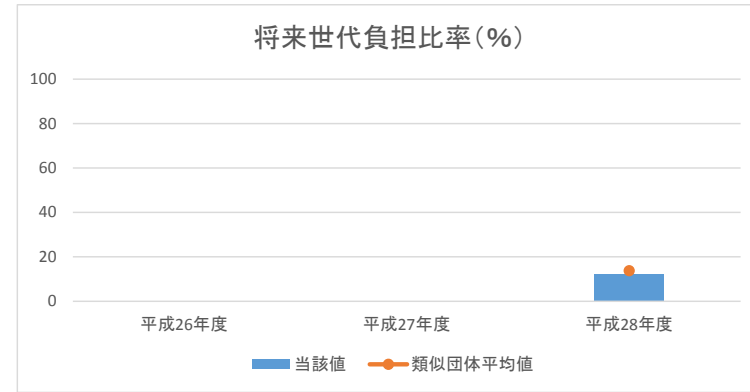
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,284
資産合計			27,798
当該値			83.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,555
有形・無形固定資産合計			21,102
当該値			12.1
類似団体平均値			13.8

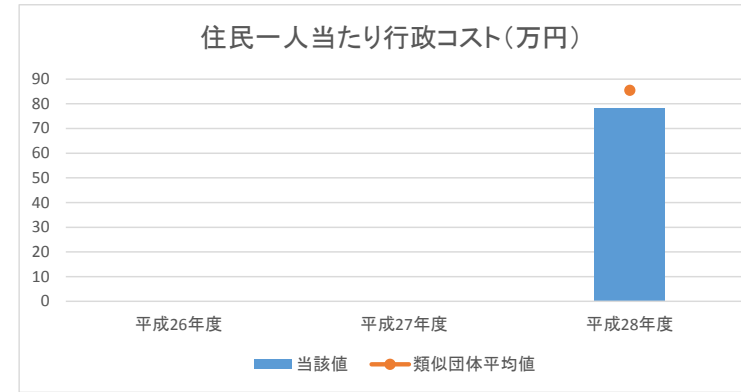
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

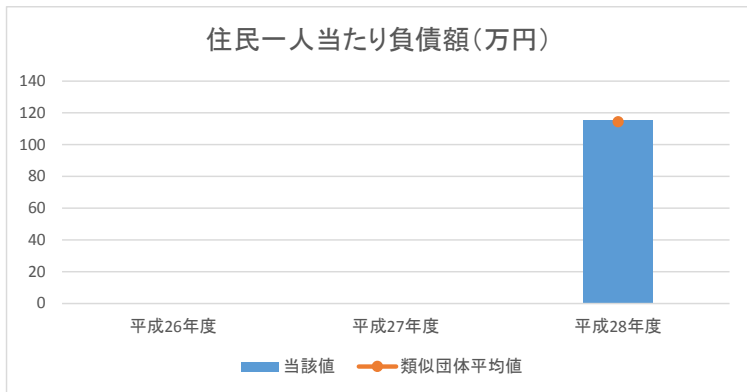
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			306,516
人口			3,919
当該値			78.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

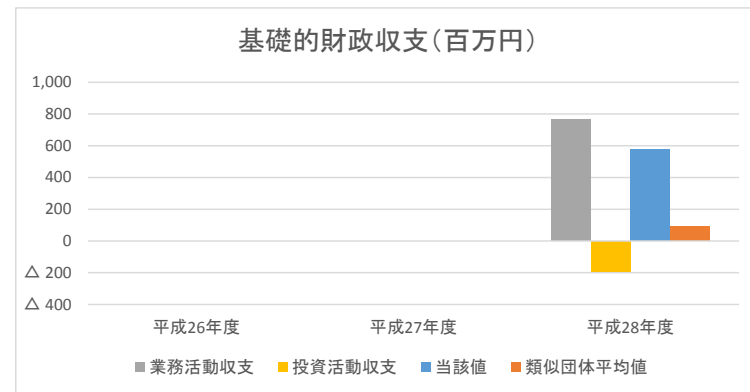
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			451,385
人口			3,919
当該値			115.2
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			768
投資活動収支 ※2			△193
当該値			575
類似団体平均値			89.9

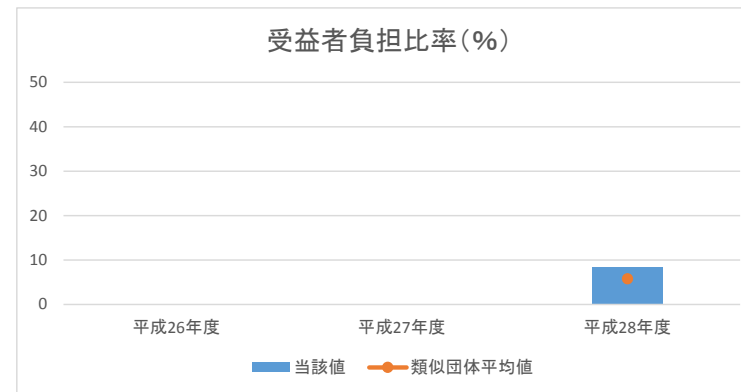
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			285
経常費用			3,352
当該値			8.5
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、709.3万円と類似団体平均の1.26倍となっている。有形固定資産では13.5万円の減少、基金では9.3万円の増加となっている。

・歳入額対資産比率は、7.0年と類似団体を2.0年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を数多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低く52.5%で、前年度より1.8%増加している。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、83.8%で類似団体平均(79.8%)を若干上回っているが、これは地方債の繰上げ償還等により地方債残高が減少したため、負債合計額が減少(△0.7%)したことによるものである。

・将来世代負担比率は、12.1%と類似団体平均を下回っている。過去に発行した縁故債の繰上げ償還を継続して行っているほか、新規に発行する地方債を辺地過疎債としていることによるもので、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、78.2万円と類似団体平均(85.5万円)を下回っているが、減価償却費(21.7万円)や物件費(16.5万円)が高くなっている。このため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、115.2万円と類似団体平均(114.5万円)同程度であるが、期首と比べて5.2万円減少している。これは、縁故債の繰上げ償還によるもので、今後も地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△193百万円)を業務活動収支の黒字(768百万円)が上回ったため、575.0百万円となっている。類似団体平均(89.9百万円)を大きく上回っている状況である。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていることである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。公営住宅や町有住宅の使用料、財産の貸付料等資産の運用収入が多いことが挙げられる。また、行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道奥尻町

団体コード 013676

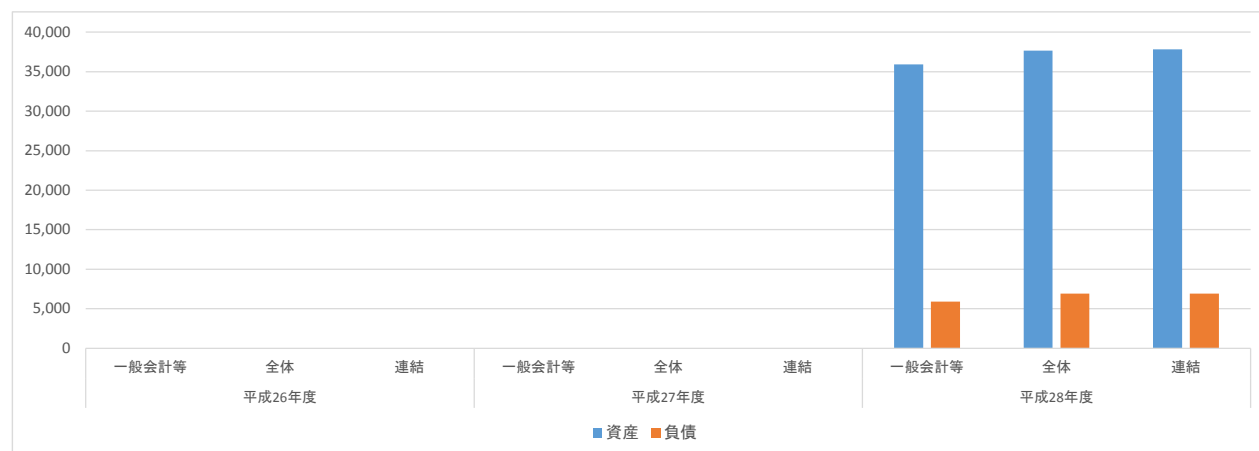
人口	2,795 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	142.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,425,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,921
	負債			5,893
全体	資産			37,645
	負債			6,900
連結	資産			37,802
	負債			6,908

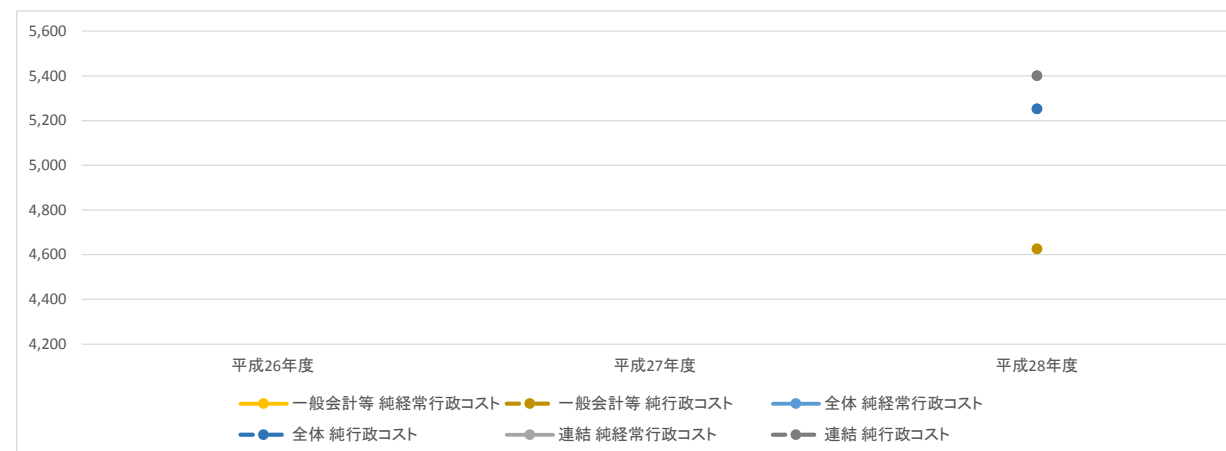


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成が初年度であり、加えて平成28年度については、期末のデータ一括処理で作成しており、期首との比較は行っていない。(次年度以降は前年度数値との比較分析が可能となる。)  
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.8%となり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化についても公共施設の適正管理が必要となる。  
 加えて、試算の構成割合として(一社)地方公会計研究センター調(平成27年度)による人口1万人未満の自治体との比較において事業用資産の水準が低く(46.7%)、インフラ資産の水準が高くなっている(235%)。  
 事業用資産については、本庁舎・病院等主要施設において老朽化により更新が必要と判断される資産が多く、インフラ資産については、漁港・港湾関係の資産が多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,626
	純行政コスト			4,626
全体	純経常行政コスト			5,253
	純行政コスト			5,253
連結	純経常行政コスト			5,401
	純行政コスト			5,401

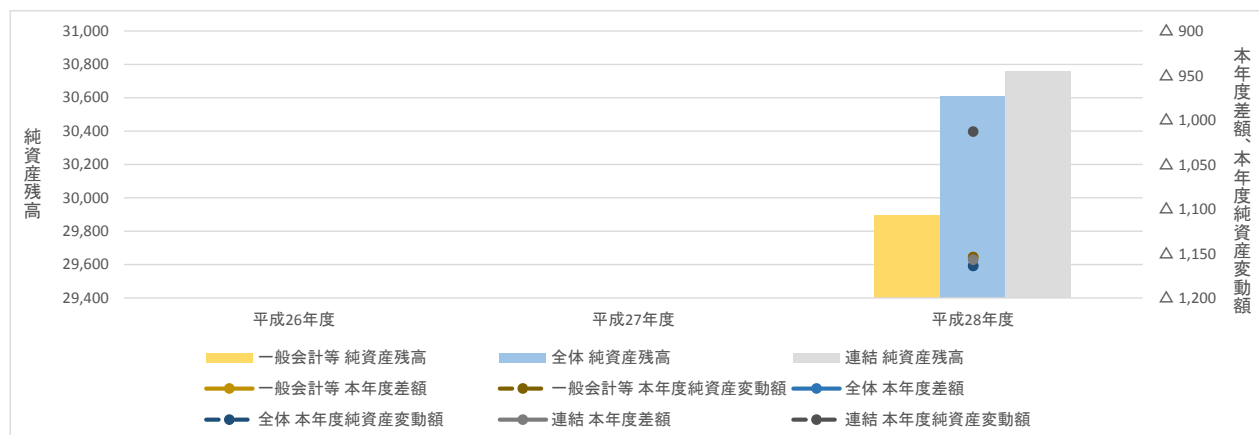


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成が初年度であり、加えて平成28年度については、期末のデータ一括処理で作成しており、期首との比較は行っていない。(次年度以降は前年度数値との比較分析が可能となる。)  
 一般会計等における経常費用は、4,944百万円となった。  
 そのうち人件費等の業務費用は3,752百万円となり、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,192百万円となった。  
 業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(2,909百万円)となっており、(一社)地方公会計研究センター調(平成27年度)による人口1万人未満の自治体(2,114百万円)との比較においても非常に高くなっている。  
 これについては、離島という立地条件もあり、広範囲に亘る物件費等の費用となっている状況ではあるが、人口減の状況において行政コストの及び見直しについても急務となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,154
	本年度純資産変動額			△ 1,154
	純資産残高			29,893
全体	本年度差額			△ 1,164
	本年度純資産変動額			△ 1,164
	純資産残高			30,607
連結	本年度差額			△ 1,157
	本年度純資産変動額			△ 1,013
	純資産残高			30,758

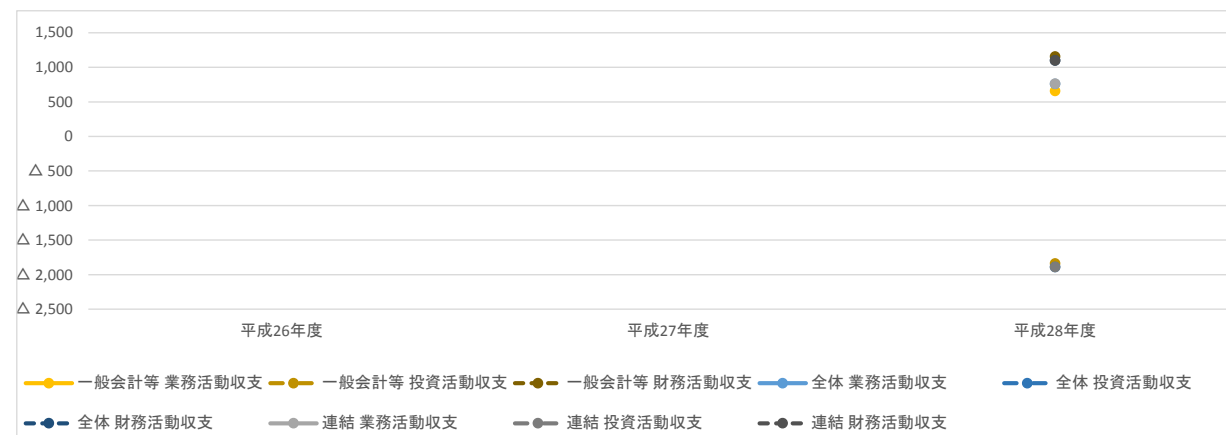


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成が初年度であるため、次年度以降は前年度数値との比較分析が可能となる。  
 一般会計等については、税金等の財源(3,472百万円)が純行政コスト(4,626百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,154百万円となった。  
 今後の対策として過年度滞納繰越分を中心とした税金の確保の強化に努める。  
 全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の税金等が加算され、一般会計等と比較し、財源は617百万円の増となった。  
 本年度差額は▲1,164百万円となり、純資産残高は714百万円の増となった。  
 連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較し、財源は772百万円の増となった。  
 本年度差額は▲1,157百万円となり、純資産残高は865百万円の増となった。  
 平成28年度において、純資産はいずれも減少しており、一般会計等以外の公営企業会計の資産状況の推移も注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			659
	投資活動収支			△ 1,839
	財務活動収支			1,158
全体	業務活動収支			760
	投資活動収支			△ 1,888
	財務活動収支			1,101
連結	業務活動収支			765
	投資活動収支			△ 1,891
	財務活動収支			1,101



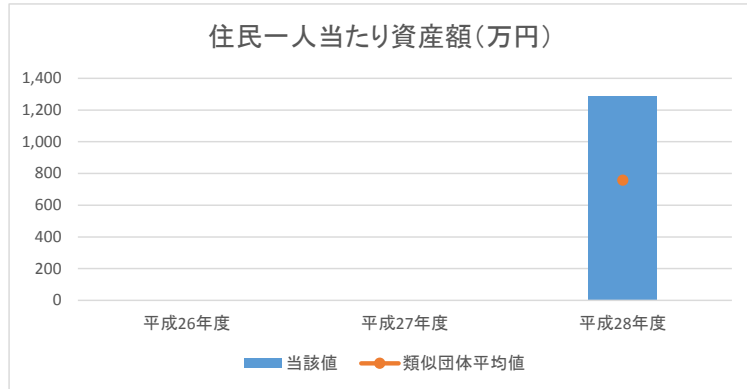
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は660百万円であったが、投資活動収支については、貸付金の増大(地域総合整備資金貸付金)により▲1,839千円となった。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料収入により、業務活動収支は一般会計等より85百万円多くなっている。  
 投資活動収支では、簡易水道及び下水道施設において整備を行ったため、一般会計等と比較し、▲49百万円となった。  
 連結については、檜山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支により一般会計等と比較し、▲53百万円となった。  
 平成28年度においては、一般会計等で21百万円の不足となり、資金残高も減少しているため、行財政改革の推進が必要がある。



1. 資産の状況

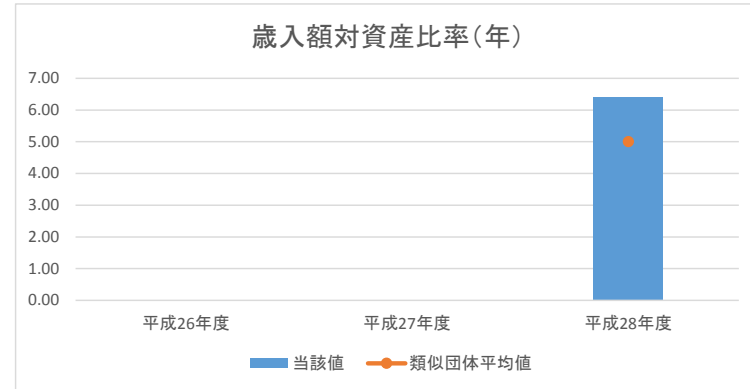
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,592,100
人口			2,795
当該値			1,285.2
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

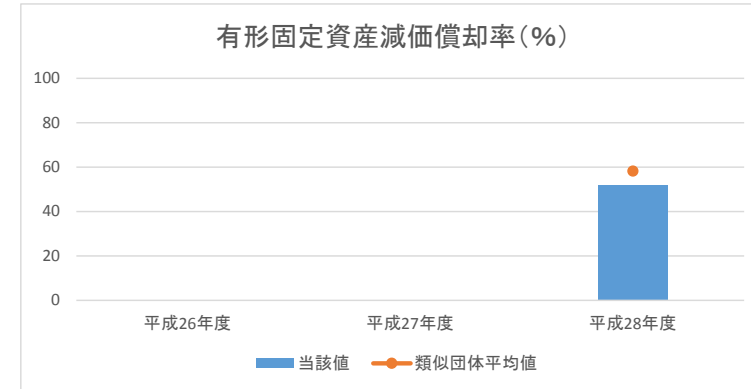
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,921
歳入総額			5,613
当該値			6.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,716
有形固定資産 ※1			63,133
当該値			51.8
類似団体平均値			58.2

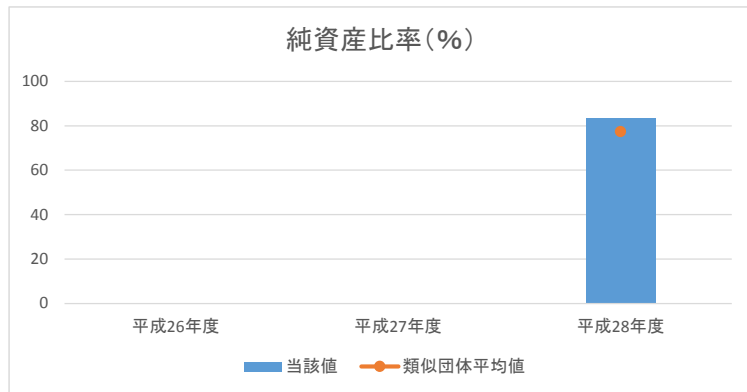
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

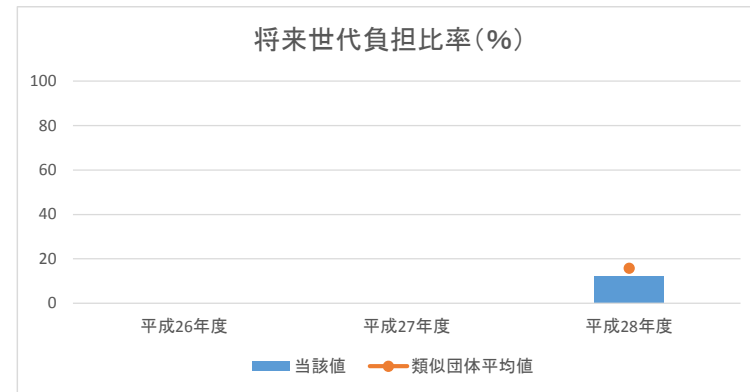
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,893
資産合計			35,921
当該値			83.2
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,037
有形・無形固定資産合計			33,019
当該値			12.2
類似団体平均値			15.8

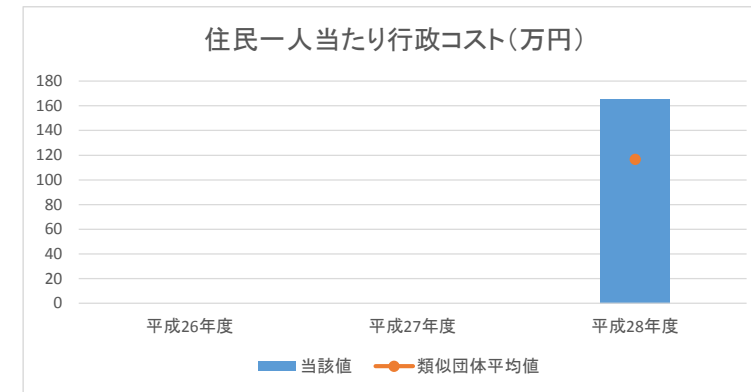
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

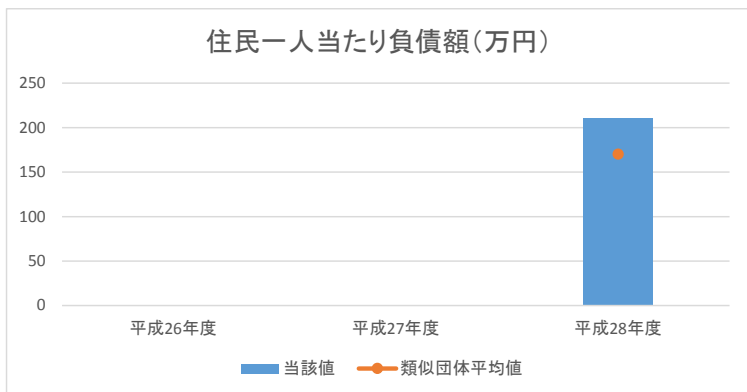
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			462,600
人口			2,795
当該値			165.5
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

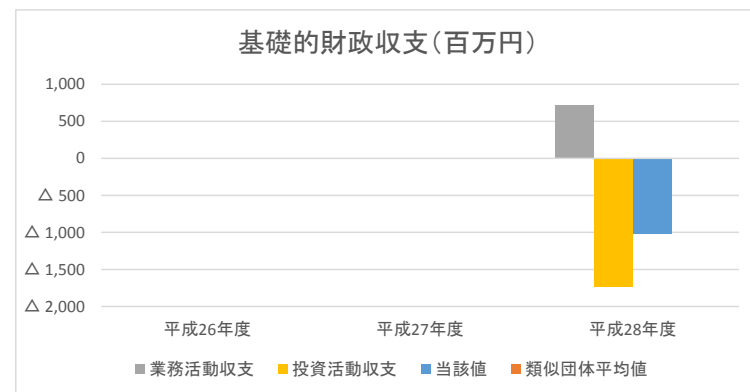
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			589,317
人口			2,795
当該値			210.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			718
投資活動収支 ※2			△1,738
当該値			△1,020
類似団体平均値			2.3

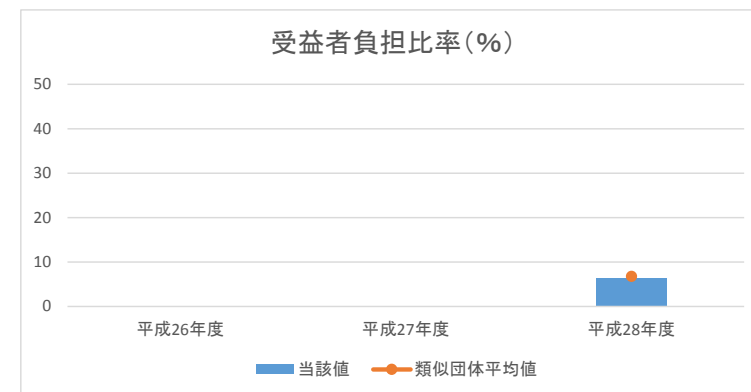
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			317
経常費用			4,943
当該値			6.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、人口対比し、資産額が多くなっている。  
今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから、将来世代への負担も考慮した資産管理が求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、人口の減少や今後更新が必要な資産の現況により、負債の状況が推測される。  
主力産業の停滞並びに人口の減少もあるが、より実態に即した施設の管理運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均値から大きく上回っているが、離島であるという立地の特性もあり、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている。  
加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、平成28年度においては、地方債(地域総合整備資金貸付金)の借入が突出したため、以後地方債の償還により改善が図られる状況である。  
また、基礎的財政収支についても、投資活動収支において地方債(地域総合整備資金貸付金)の借入があったため、類似団体平均値を大きく下回っているが、次年度以降改善が図られる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均と同程度であるが、今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道今金町

団体コード 013706

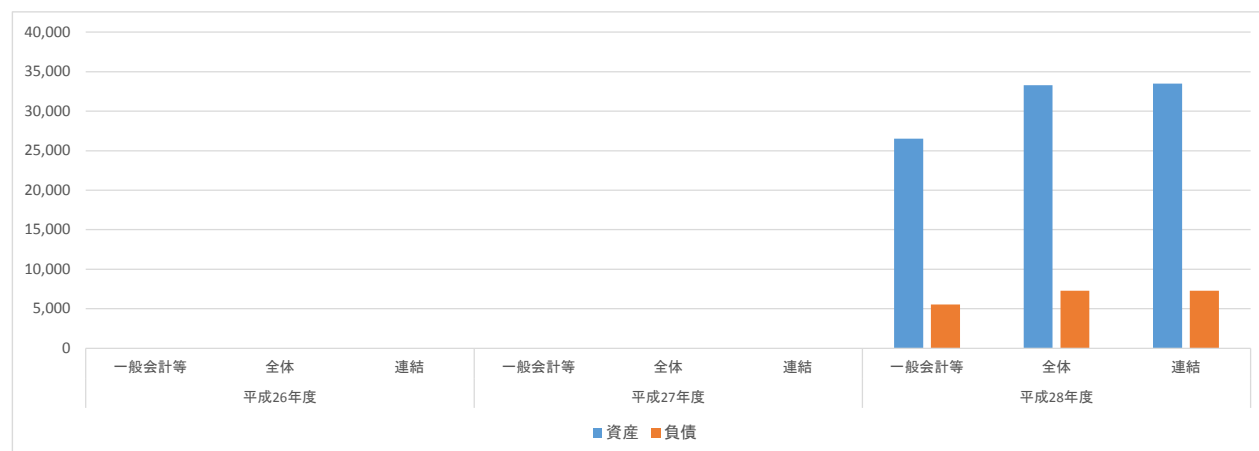
人口	5,544 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	568.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,529.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,539
	負債			5,554
全体	資産			33,294
	負債			7,291
連結	資産			33,499
	負債			7,301

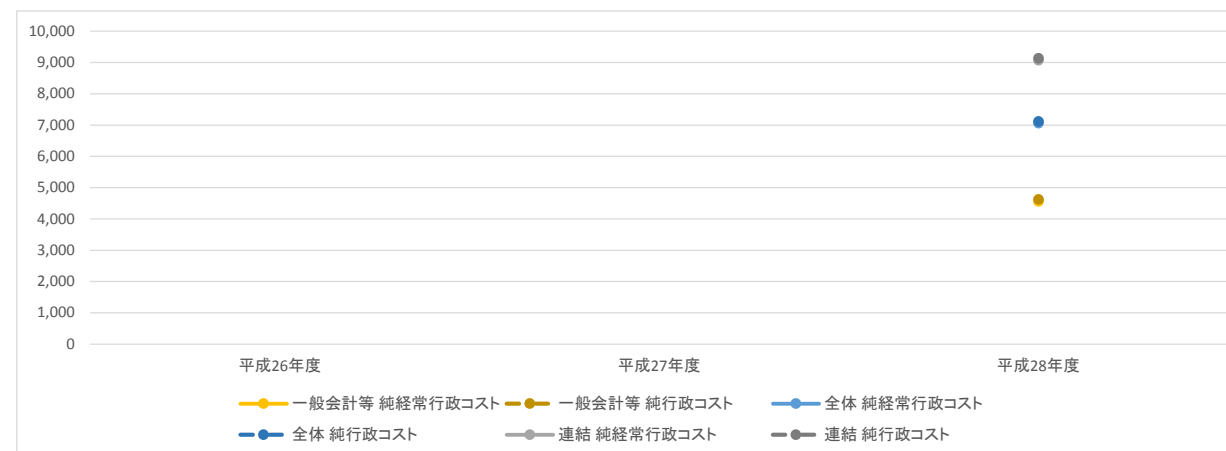


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から268百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産が△613百万円の減少(△2.9%)、主な内訳は事業用資産が122百万円の減少(△1.4%)、インフラ資産が474百万円の減少(△3.8%)となった。また、投資その他の資産のうち基金が596百万円の増加(+12.1%)、流動資産が187百万円の減少(△34.7%)となった。事業用資産122百万円の減少及びインフラ資産474百万円の減少は、減価償却による資産の減少額が、資産の取得額を上回ったこと等によるものであり、資産価値が減少していることが挙げられる。また、基金(固定資産)が積立てにより596百万円増加したが、財政調整基金(流動資産)が223百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,565
	純行政コスト			4,623
全体	純経常行政コスト			7,062
	純行政コスト			7,120
連結	純経常行政コスト			9,075
	純行政コスト			9,133

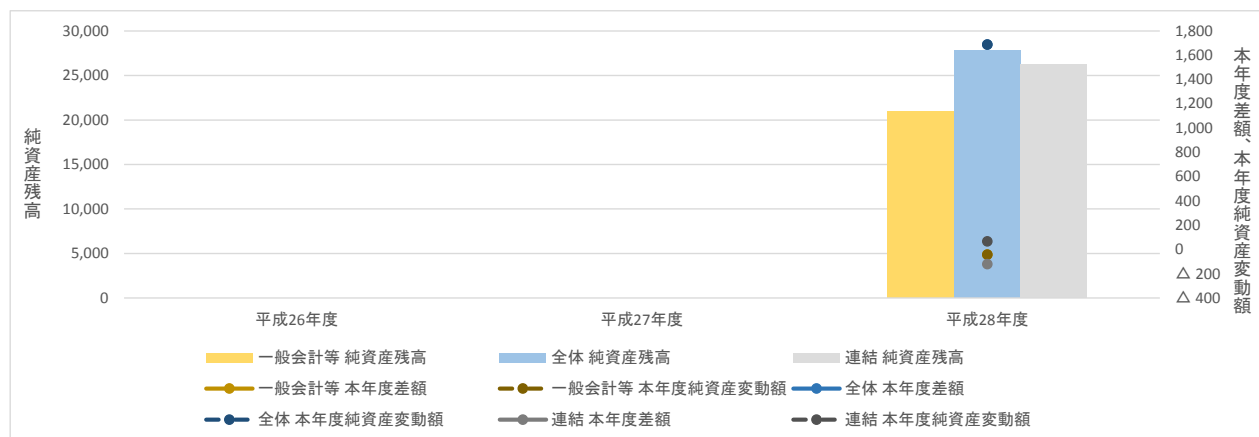


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,411百万円となり、前年度比272百万円の増加(+5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,005百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,406百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(987百万円、前年度比+155百万円)、次いで他会計への繰出金(934百万円、前年度比+32百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△43
	本年度純資産変動額			△43
	純資産残高			20,984
全体	本年度差額			1,689
	本年度純資産変動額			1,689
	純資産残高			27,820
連結	本年度差額			△121
	本年度純資産変動額			66
	純資産残高			26,197

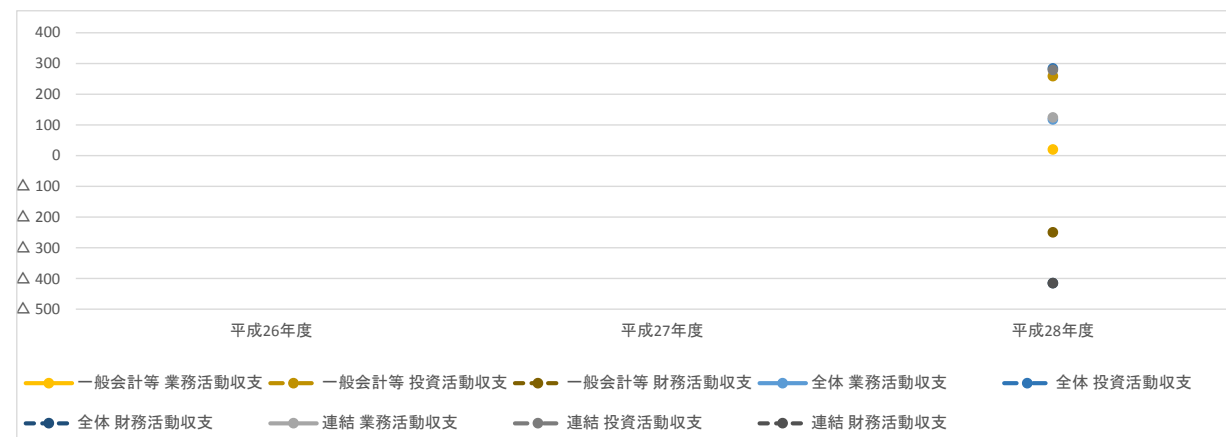


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,580万円)が純行政コスト(4,623百万円)を下回ったことから、本年度差額は△43百万円(前年度比+172百万円)となり、純資産残高は43百万円減少し、20,984百万円となった。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			20
	投資活動収支			259
	財務活動収支			△250
全体	業務活動収支			118
	投資活動収支			284
	財務活動収支			△415
連結	業務活動収支			124
	投資活動収支			279
	財務活動収支			△415



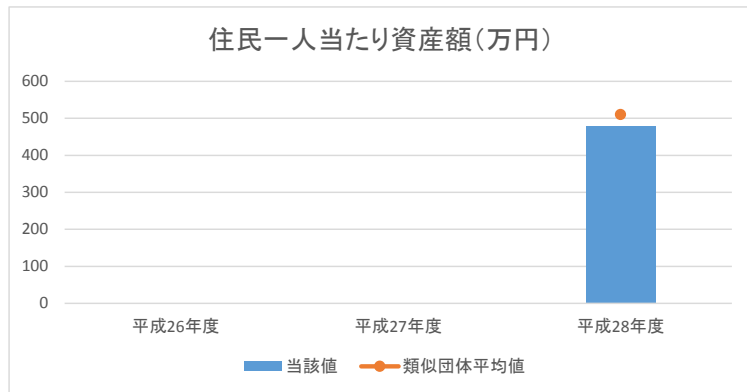
**分析:**  
一般会計等においては、業務収入4,575百万円から業務支出4,500百万円と臨時支出55百万円を差し引いた業務活動収支は+20百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△250百万円となった。このため、基金取崩収入(投資活動収入)により資金確保をしたことから、投資活動収支は+259百万円となった。本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、44百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

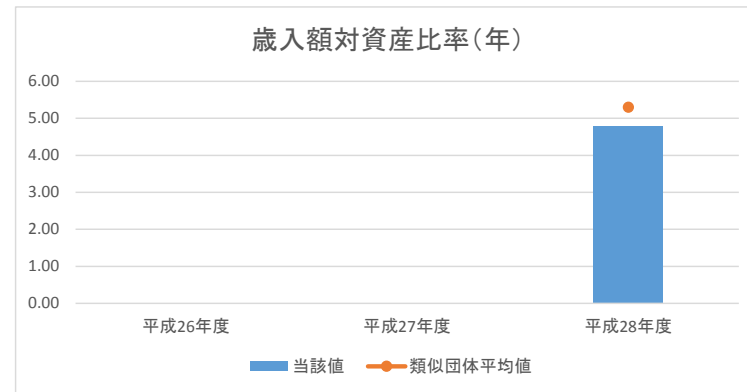
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,653,854
人口			5,544
当該値			478.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

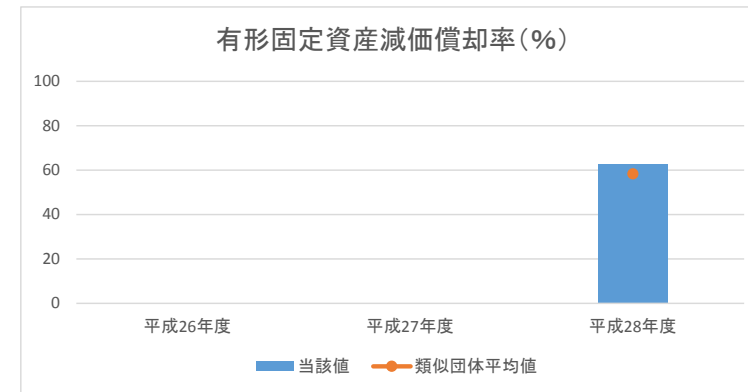
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,539
歳入総額			5,560
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,183
有形固定資産 ※1			41,866
当該値			62.5
類似団体平均値			58.3

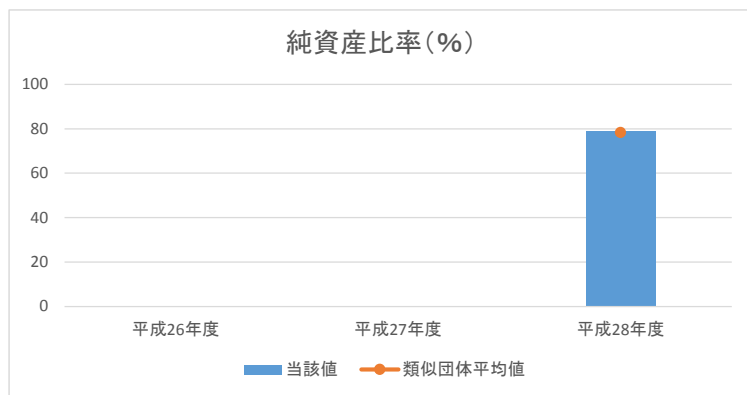
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

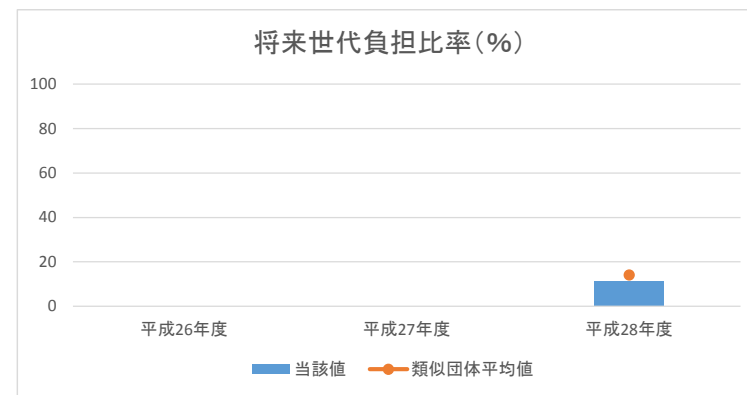
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,984
資産合計			26,539
当該値			79.1
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,287
有形・無形固定資産合計			20,587
当該値			11.1
類似団体平均値			14.1

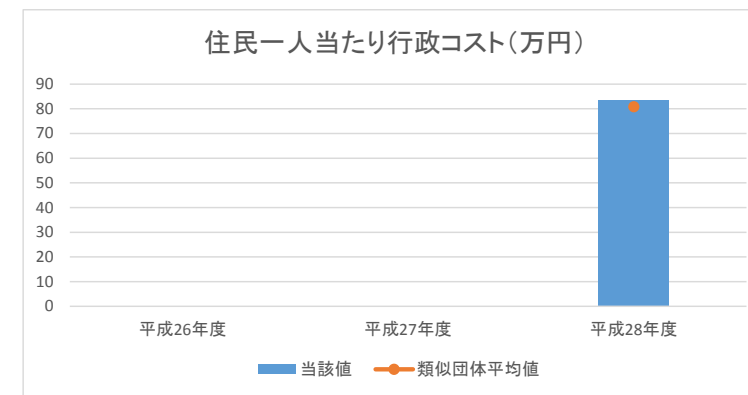
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

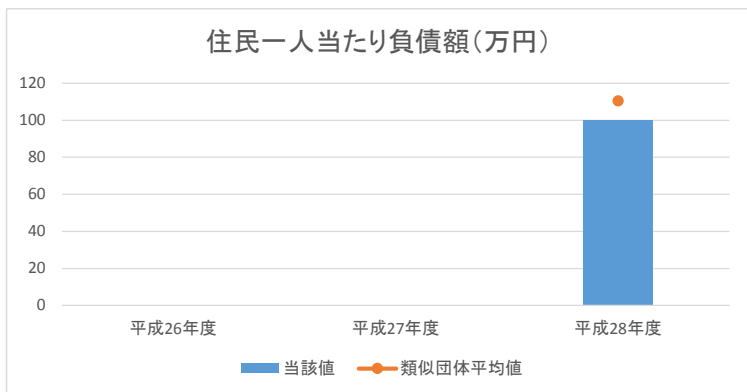
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			462,284
人口			5,544
当該値			83.4
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

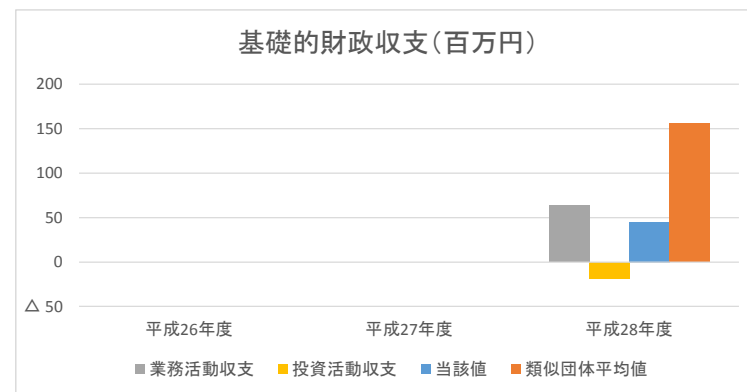
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			555,419
人口			5,544
当該値			100.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			64
投資活動収支 ※2			△19
当該値			45
類似団体平均値			156.0

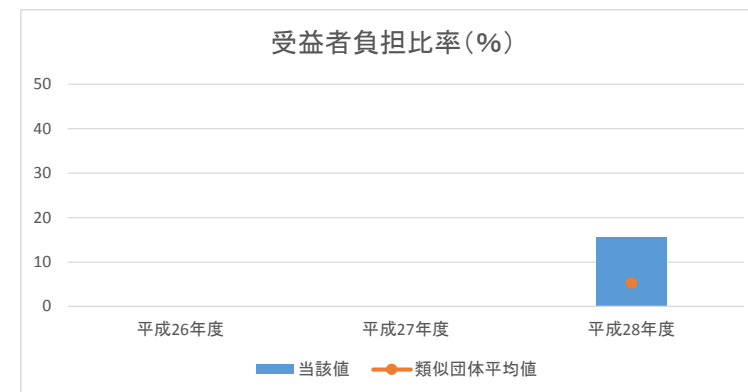
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			845
経常費用			5,411
当該値			15.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和、平成初期に整備された資産が多く、整備から長年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源(4,580万円)が純行政コスト(4,623百万円)を下回ったことから、純資産残高は43百万円減少し、20,984百万円(△0.2%)となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、総合体育館、中学校、給食センター、消防署、役場庁舎の改築事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の償還が一般財源を圧迫しないように、償還に充てる基金に積立てる等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。一般会計等においては、経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(987百万円、前年度比+155百万円)、次いで他会計への繰出金(934百万円、前年度比+32百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後大規模な改築事業が続くことから、負債額が大きくなるが見込まれる。

また、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債は、地方債の大半を占めており、残高が2,216百万円(地方債残高の49.0%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より124百万円減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、45百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道せたな町

団体コード 013714

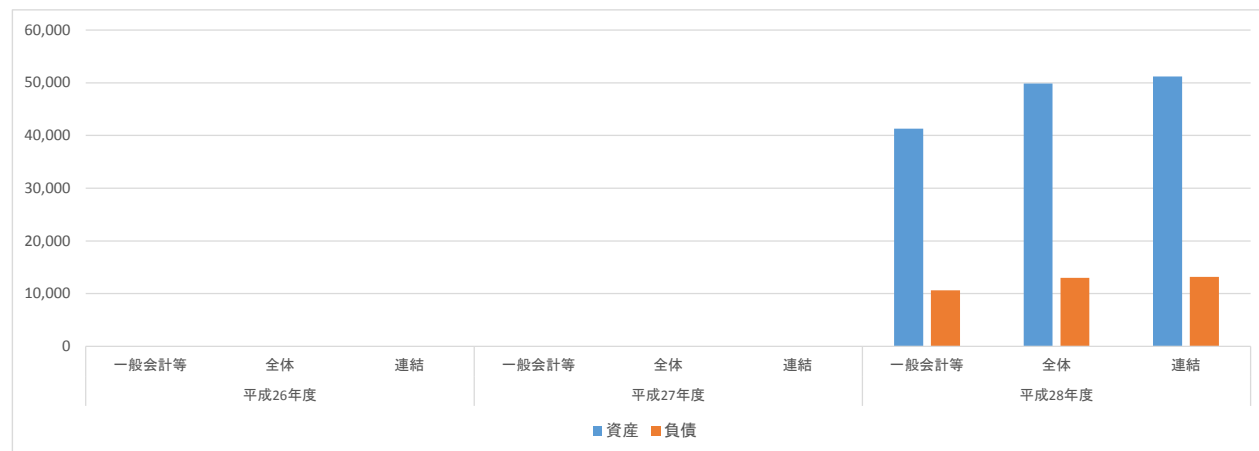
人口	8,453 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	638.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,236,474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,316
	負債			10,613
全体	資産			49,858
	負債			13,017
連結	資産			51,226
	負債			13,197

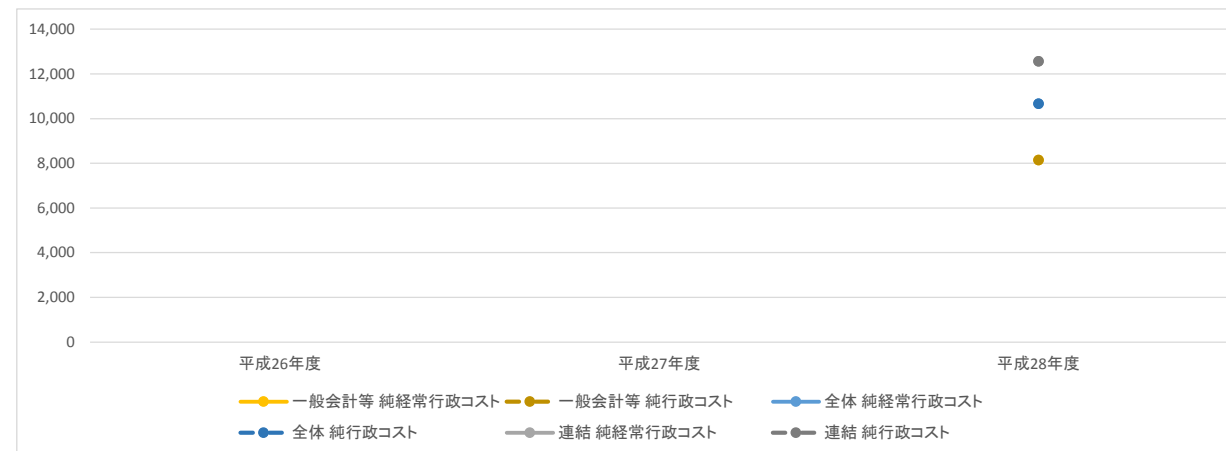


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,215百万円の減少(-7.67%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.76%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,147
	純行政コスト			8,147
全体	純経常行政コスト			10,667
	純行政コスト			10,667
連結	純経常行政コスト			12,565
	純行政コスト			12,566

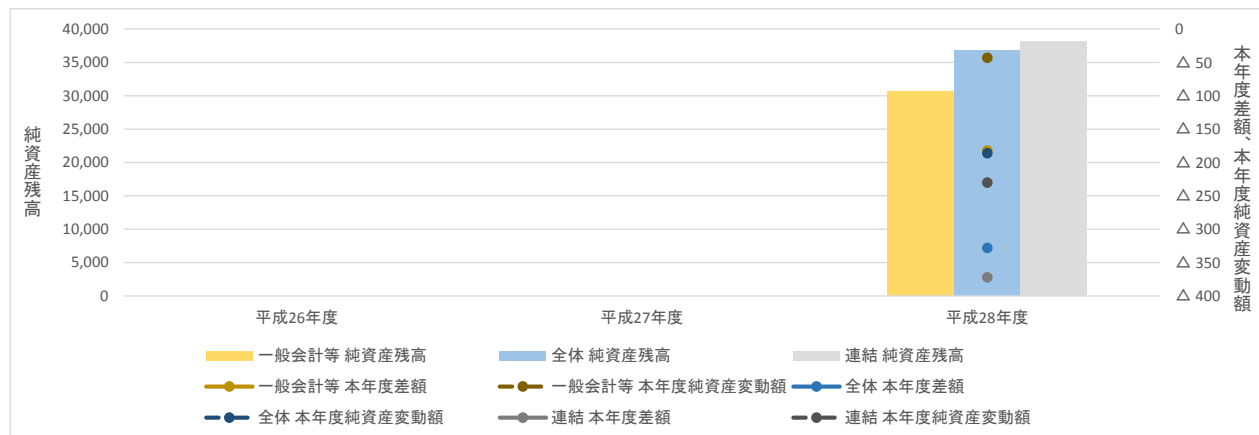


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,656百万円となり、前年度比1,397百万円の増加(+19.24%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,938百万円、前年度比+1,913百万円)であり、純行政コストの45.51%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 182
	本年度純資産変動額			△ 43
	純資産残高			30,703
全体	本年度差額			△ 328
	本年度純資産変動額			△ 186
	純資産残高			36,841
連結	本年度差額			△ 372
	本年度純資産変動額			△ 230
	純資産残高			38,061

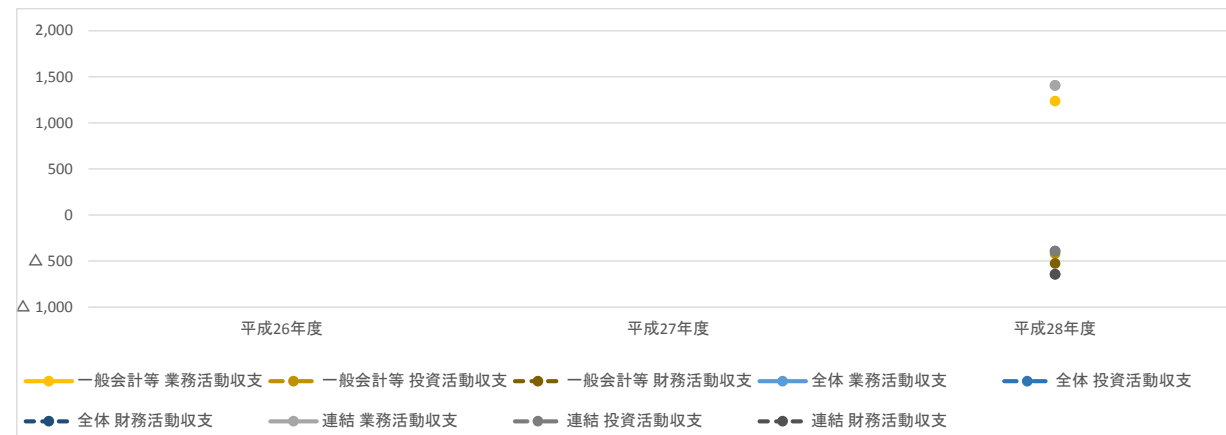


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(7,965百万円)が純行政コスト(9,147百万円)を下回っており、本年度差額は▲182百万円となり、純資産残高は2,505百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,237
	投資活動収支			△ 420
	財務活動収支			△ 525
全体	業務活動収支			1,407
	投資活動収支			△ 390
	財務活動収支			△ 642
連結	業務活動収支			1,407
	投資活動収支			△ 390
	財務活動収支			△ 642

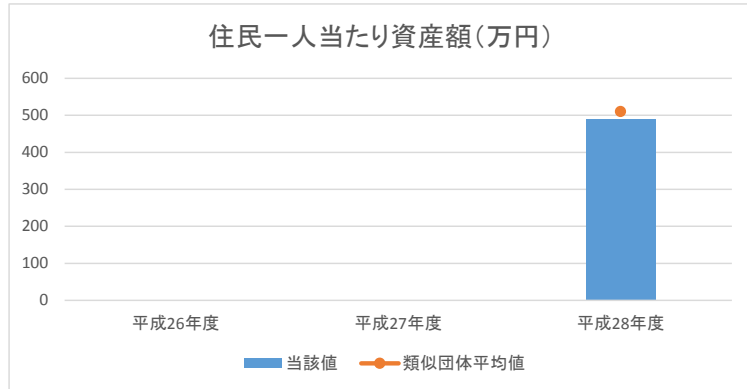


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は▲233百万円となり、投資活動収支は86百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、568百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

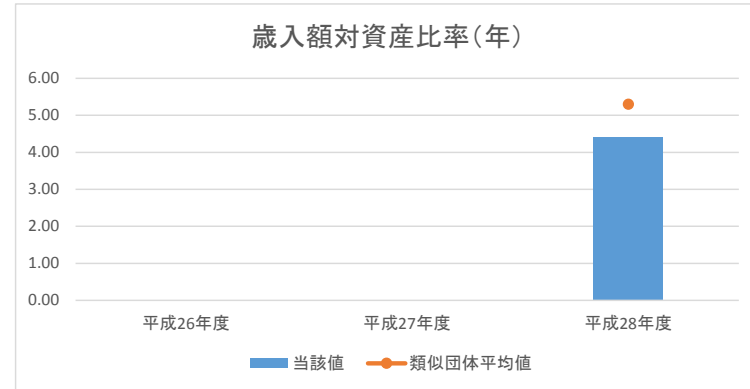
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,131,574
人口			8,453
当該値			488.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

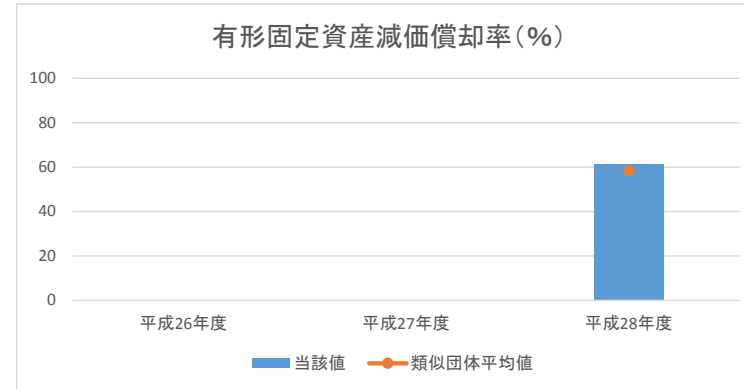
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,316
歳入総額			9,481
当該値			4.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,939
有形固定資産 ※1			73,294
当該値			61.3
類似団体平均値			58.3

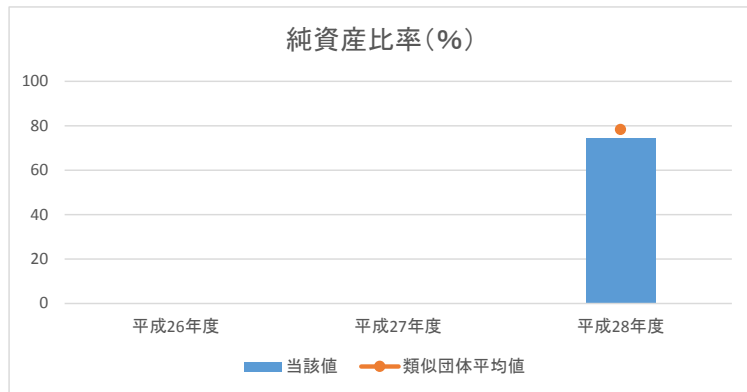
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

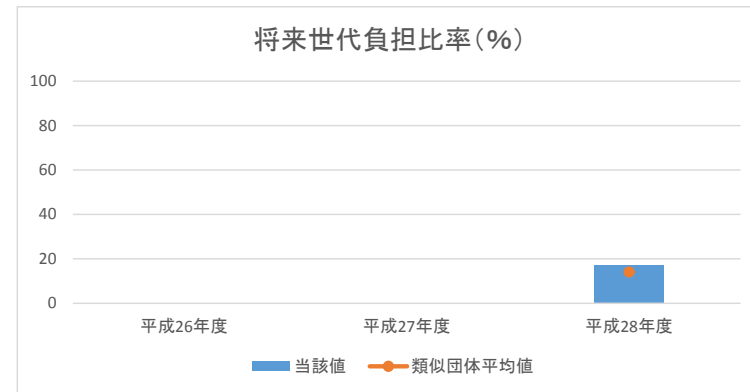
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,703
資産合計			41,316
当該値			74.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,909
有形・無形固定資産合計			34,223
当該値			17.3
類似団体平均値			14.1

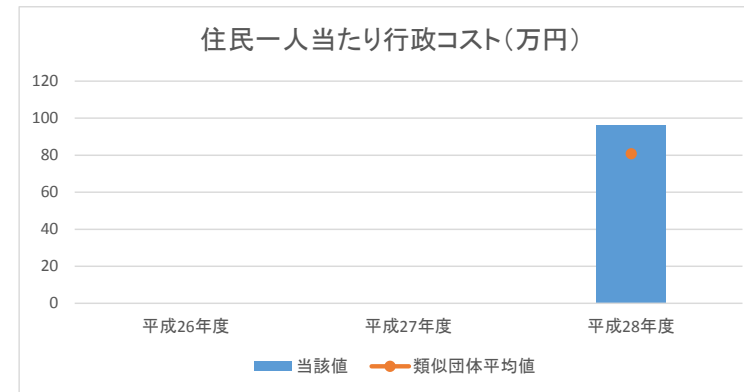
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

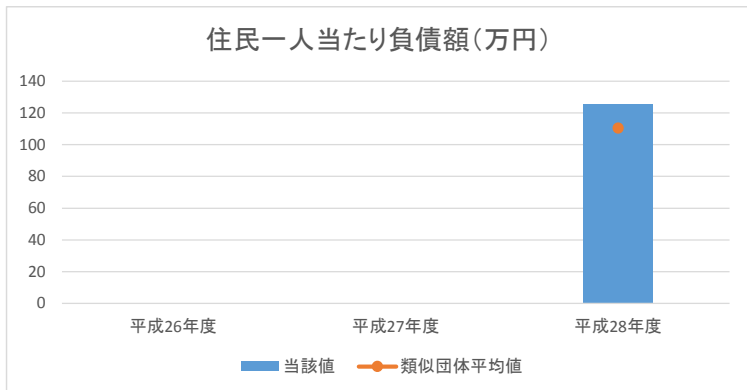
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			814,694
人口			8,453
当該値			96.4
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

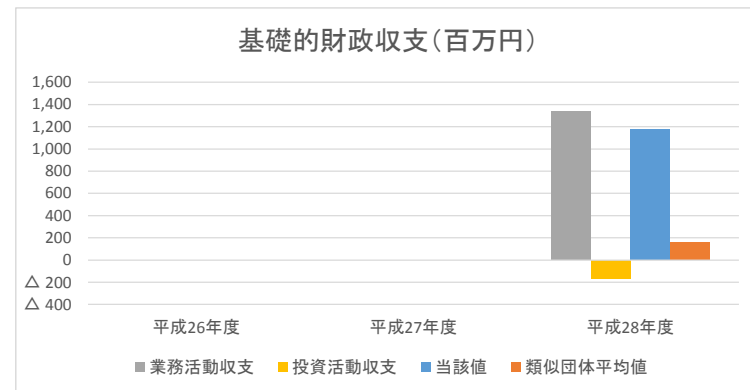
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,061,310
人口			8,453
当該値			125.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,339
投資活動収支 ※2			△165
当該値			1,174
類似団体平均値			156.0

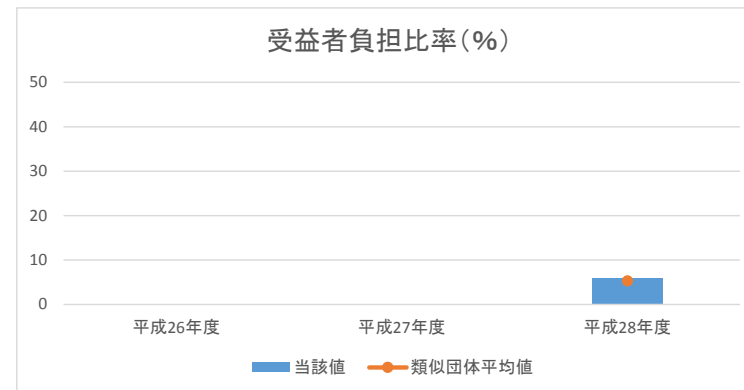
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			509
経常費用			8,656
当該値			5.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3,088万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から7.54%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち4.5割を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。補助金等及び繰出金の事業見直しなどの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年度の合併時から比較すると繰り上げ償還等の取り組みにより大幅に減少している。今後も引き続き、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,174百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1,397百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道島牧村  
 団体コード 013919

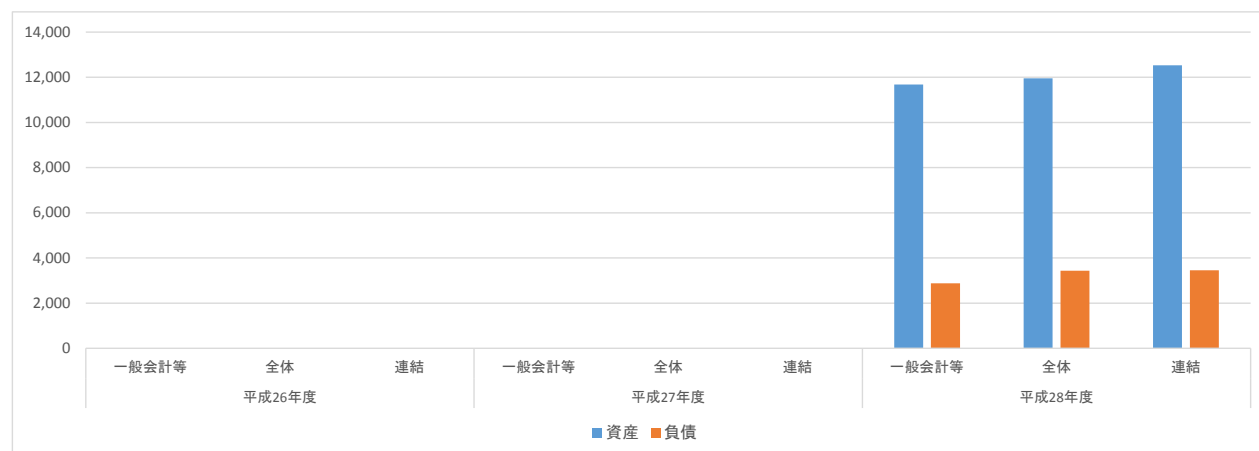
人口	1,544 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	437.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,758,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,681
	負債			2,880
全体	資産			11,952
	負債			3,434
連結	資産			12,535
	負債			3,457

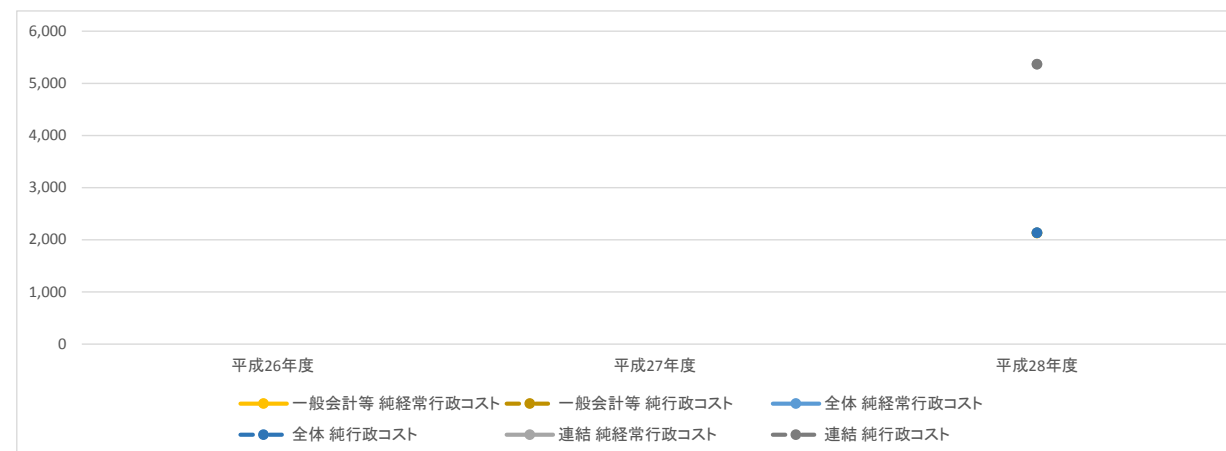


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から31百万円の増額となった。事業用資産は、津波避難通路整備事業や公共施設等排水設備整備事業等の実施による資産の取得(98百万円)が、インフラ資産は、橋梁補修事業及び合併処理浄化槽整備事業の実施による資産の取得(22百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことが主な要因となっている。負債については前年度末から93百万円の減額であり、これは地方債の償還額が発行額を上回ったことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,133
	純行政コスト			2,133
全体	純経常行政コスト			2,137
	純行政コスト			2,136
連結	純経常行政コスト			5,367
	純行政コスト			5,367

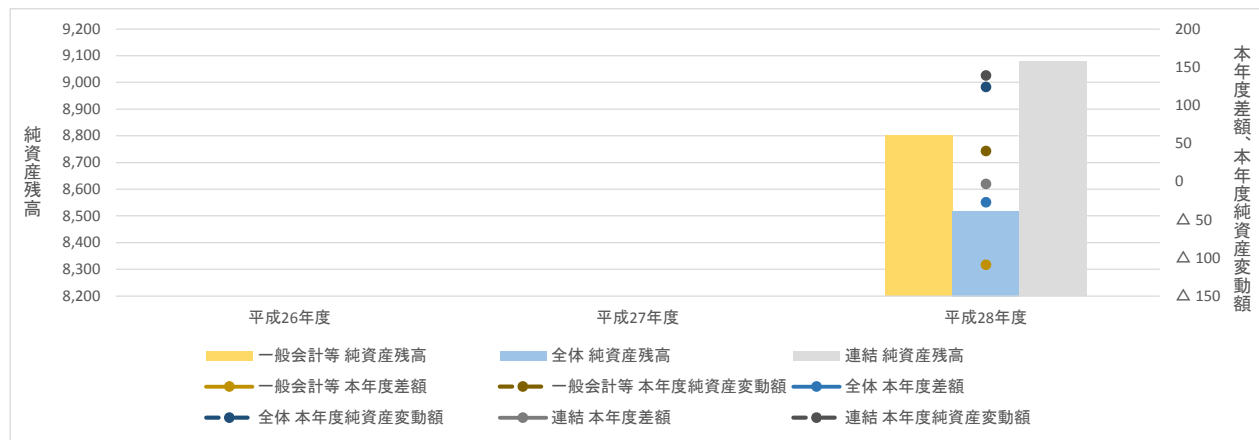


**分析:**  
 一般会計については、経常費用は2,378百万円となり、そのうち、業務費用が1,573百万円、移転費用が805百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(960百万円)、次いで補助金等(641百万円)であり、純行政コストの75%を占めている。今後も高齢化の進展や老朽化した施設等の修繕などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行うことによりコストの削減を図る。  
 連結会計について、連結錯誤により純経常行政コスト及び純行政コストが5,367百万円となっているが、正しくは、純経常行政コスト・純行政コストともに2,679百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 109
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			8,800
全体	本年度差額			△ 27
	本年度純資産変動額			124
	純資産残高			8,518
連結	本年度差額			△ 3
	本年度純資産変動額			139
	純資産残高			9,078

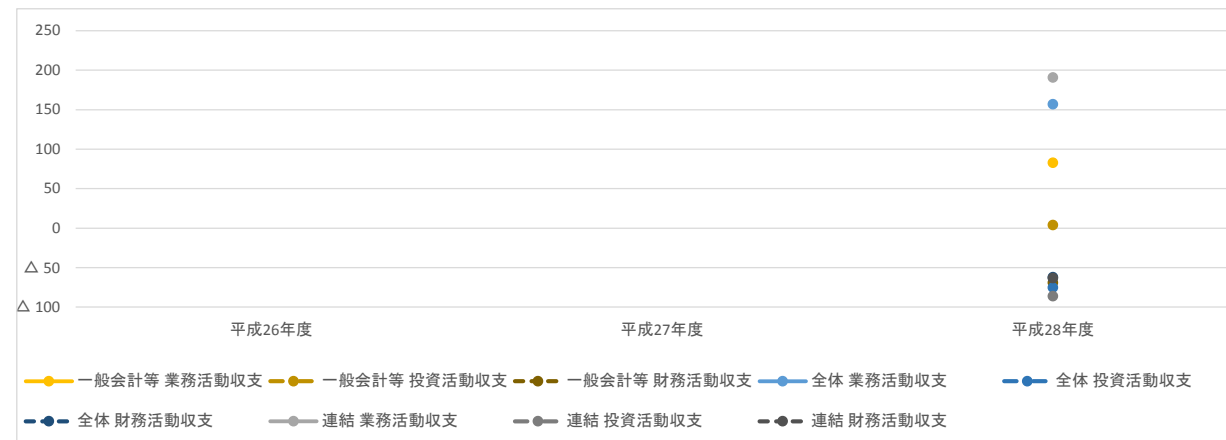


**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源(2,109百万円)が純行政コスト(2,136百万円)を下回ったことから、本年度差額は△27百万円となった。しかし、調査判明等による資産増(151百万円)があったことから、純資産残高は124百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			83
	投資活動収支			4
	財務活動収支			△ 69
全体	業務活動収支			157
	投資活動収支			△ 75
	財務活動収支			△ 62
連結	業務活動収支			191
	投資活動収支			△ 86
	財務活動収支			△ 63

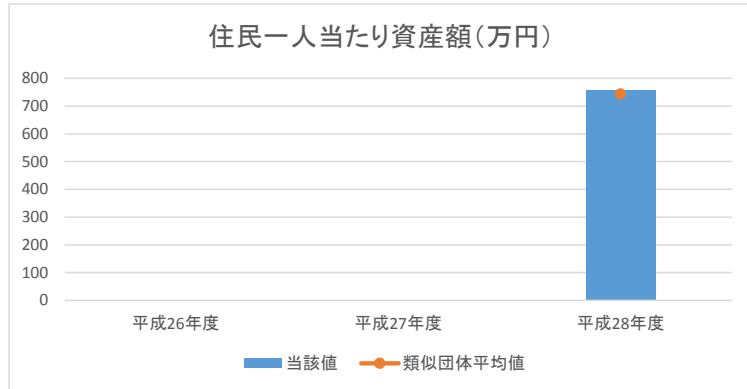


**分析:**  
 一般会計において、業務活動収支は157百万円だったが、投資活動収支については合併処理浄化槽整備事業、在宅介護施設整備事業等の事業を実施したことから△75百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△62百万円となった。現状は地方債の償還は順調に進んでいるが、現在継続して進めている合併処理浄化槽整備事業や在宅介護施設整備事業のほかに、公営住宅整備事業も控えているため、今後地方債の償還額が増えていくと予想される。

1. 資産の状況

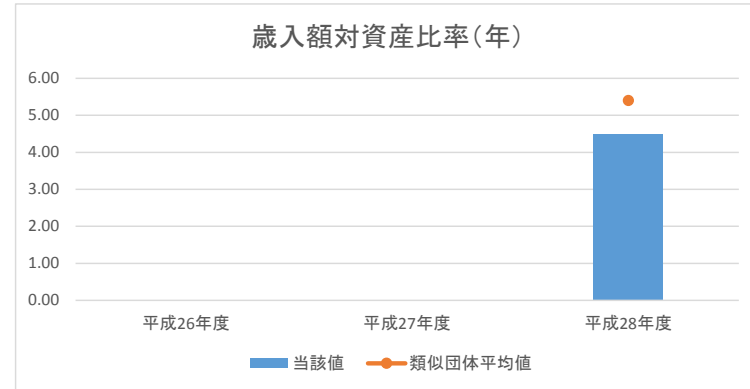
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,168,076
人口			1,544
当該値			756.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

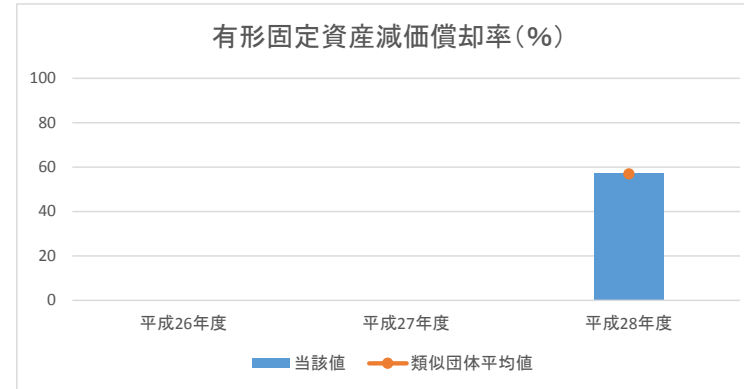
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,681
歳入総額			2,586
当該値			4.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,983
有形固定資産 ※1			8,687
当該値			57.4
類似団体平均値			56.9

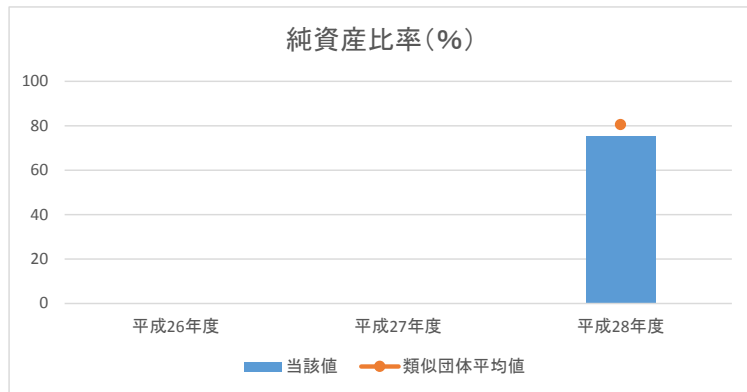
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

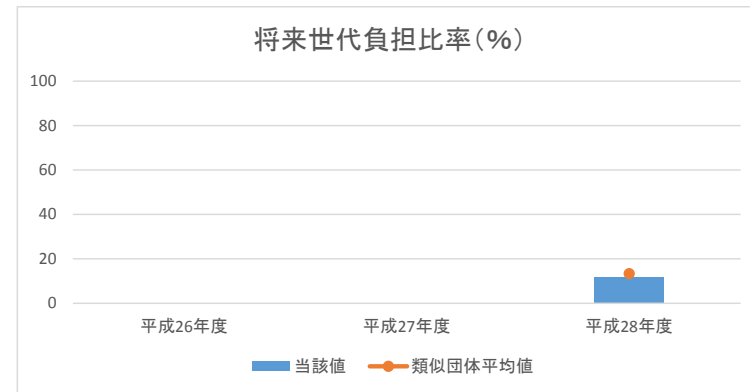
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,800
資産合計			11,681
当該値			75.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,141
有形・無形固定資産合計			9,796
当該値			11.6
類似団体平均値			13.4

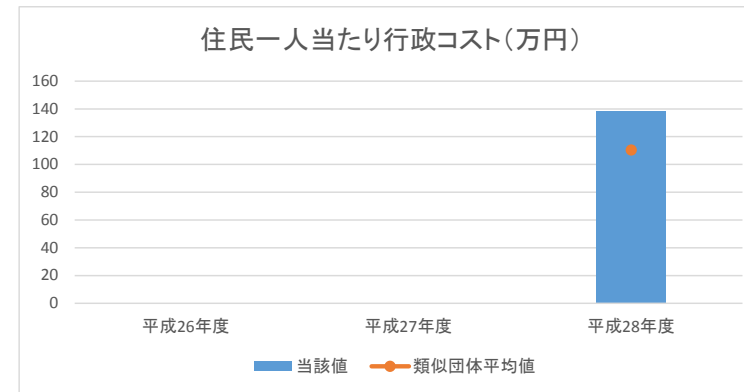
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

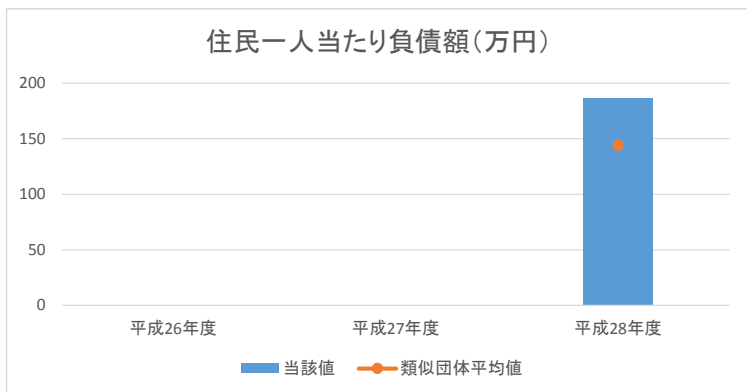
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			213,264
人口			1,544
当該値			138.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

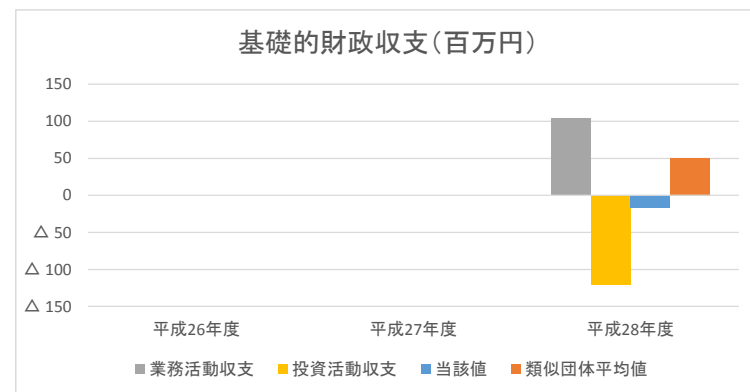
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			288,029
人口			1,544
当該値			186.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			104
投資活動収支 ※2			△121
当該値			△17
類似団体平均値			50.9

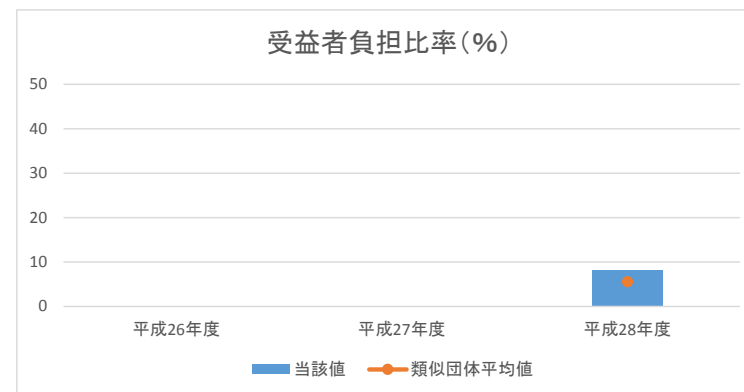
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			191
経常費用			2,324
当該値			8.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均をやや上回っている。しかし、公共施設等の老朽化が進んでおり、修繕や更新を実施しているが、その財政負担は年々大きくなっている。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し順次取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体と比較して下回っている状況にある。また、大型事業として実施している在宅介護施設整備事業の完了が平成31年度の予定であり、地方債の発行額が増加することから、事業完了までは比率が下がっていくと予想される。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された施設が整備から40年経過し、順次更新時期を迎えている。特に老朽化が進んでいる橋梁や公営住宅については既に個別計画を作成し補修・更新を進めているが、ほかの施設等についても今後個別計画を作成し補修・更新していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、負債の大半は事業を実施する際に発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が5割占めている。

そのため、臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除して算出される将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの5割近くを物件費が占めており、老朽化が進んだ施設の修繕費や少子高齢化による人口の減少及び福祉費の増が主な要因となっている。

今後は公共施設等の集約化や使用率の低い施設の新しい活用法等を検討し、また、通常業務に係る光熱水費等の節約に努めコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。現在、大型事業として在宅介護施設整備事業を実施しているほか公営住宅整備事業も控えているため今後上昇傾向が見込まれる。また、人口減少による増加も考えられることから、今後は実施する事業の優先度や効果等を考慮しつつ、負債額の減少を図る。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が大きく上回ったため△17百万円となっている。類似平均団体と比較して大きく下回っている状況だが、在宅介護施設整備事業や合併処理浄化槽整備事業などの地方債を発行して実施している事業が大きな割合を占めているからであり、事業完了後は減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して高くなっている。要因として、老朽化が進んだ施設の維持補修費の増や人口減少により公共施設等の利用頻度が減少したことなどが考えられる。老朽化施設については公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や撤去、長寿命化を行うことにより経費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道寿都町  
 団体コード 013927

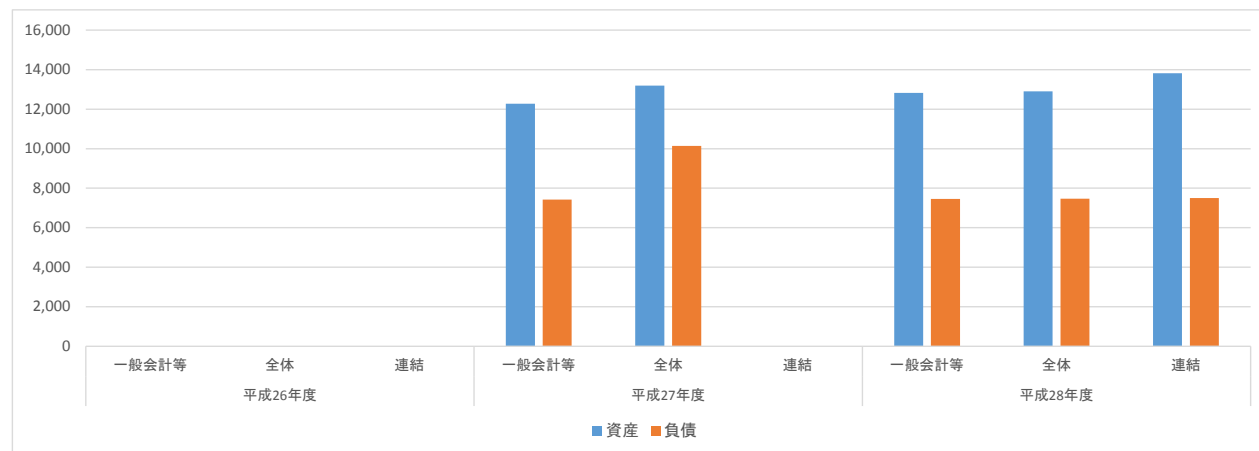
人口	3,094 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	95.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,101.220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	100.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		12,274	12,823
	負債		7,422	7,461
全体	資産		13,186	12,904
	負債		10,142	7,463
連結	資産			13,816
	負債			7,504

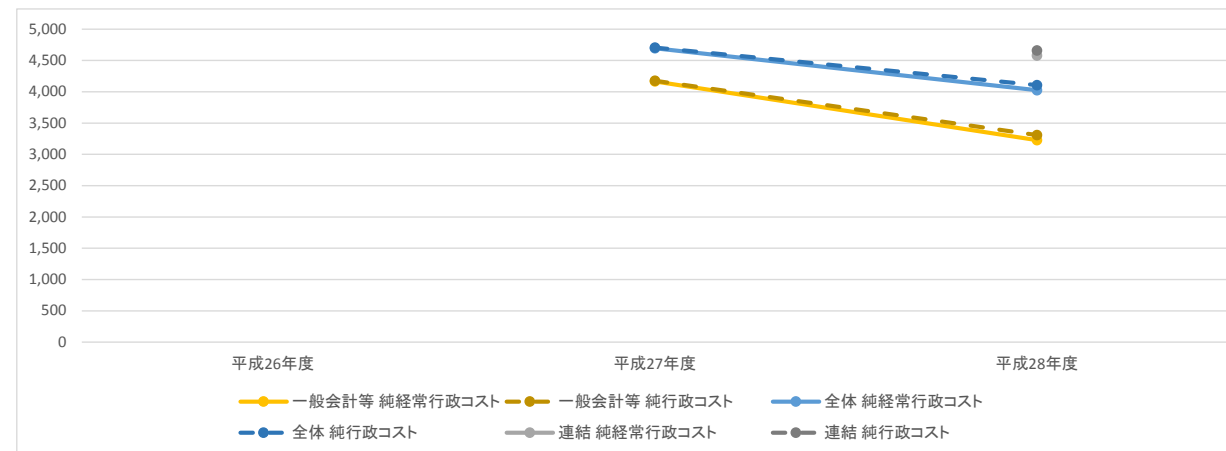


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が549百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.7%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,165	3,227
	純行政コスト		4,176	3,308
全体	純経常行政コスト		4,695	4,025
	純行政コスト		4,706	4,106
連結	純経常行政コスト			4,579
	純行政コスト			4,660

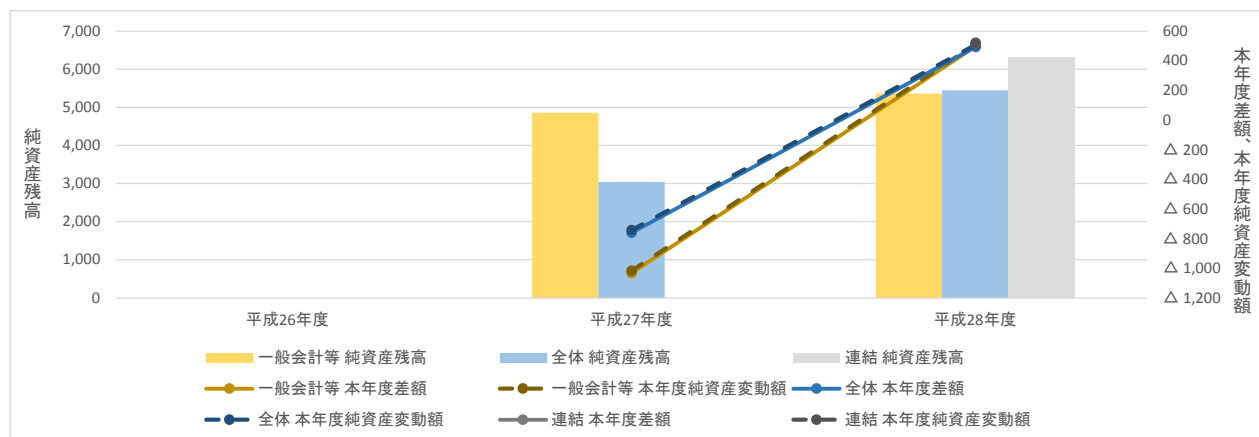


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,795百万円となり、前年度より減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,003百万円、前年比18百万円)であり、純行政コストの60.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,033	496
	本年度純資産変動額		△ 1,017	510
	純資産残高		4,852	5,361
全体	本年度差額		△ 760	492
	本年度純資産変動額		△ 743	506
	純資産残高		3,045	5,441
連結	本年度差額			516
	本年度純資産変動額			520
	純資産残高			6,312

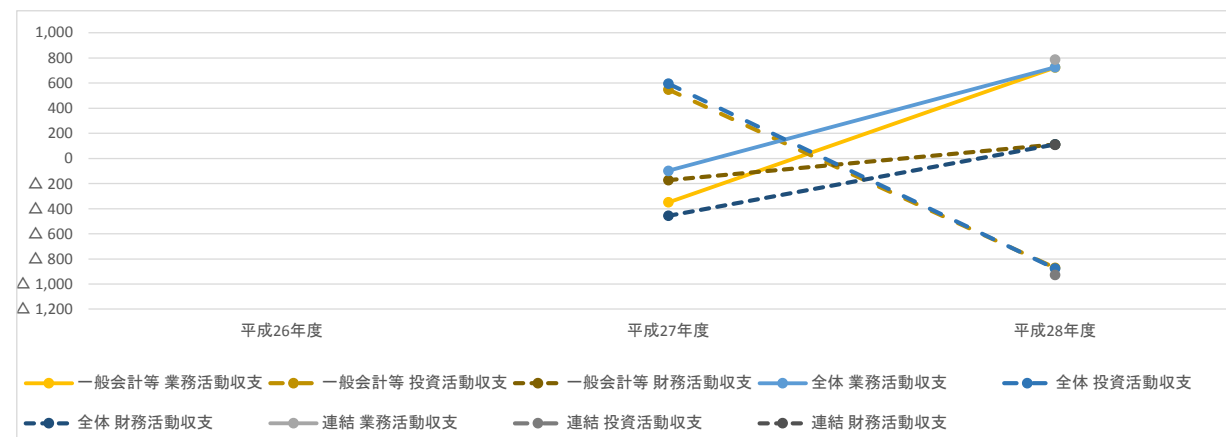


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,803百万円)が純行政コスト(3,308百万円)を上回ったことから、本年度差額は495百万円となり、純資産残高は509百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		△ 349	723
	投資活動収支		548	△ 871
	財務活動収支		△ 173	111
全体	業務活動収支		△ 99	725
	投資活動収支		595	△ 877
	財務活動収支		△ 457	111
連結	業務活動収支			786
	投資活動収支			△ 928
	財務活動収支			108

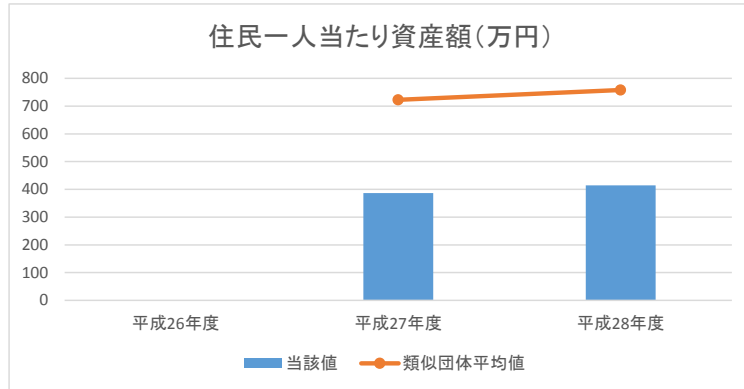


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は723百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化整備事業等を行ったことから、▲871百万円となっている。財務活動集については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、111百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から▲37百万円減少し、44百万円となった。

1. 資産の状況

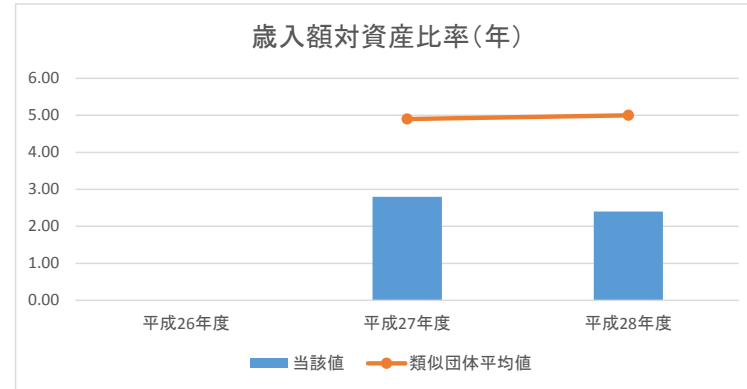
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,227,368	1,282,273
人口		3,176	3,094
当該値		386.5	414.4
類似団体平均値		722.6	758.0



②歳入額対資産比率(年)

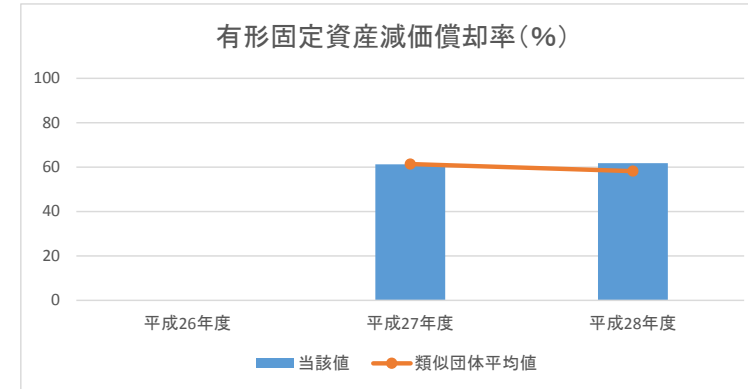
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,274	12,823
歳入総額		4,344	5,272
当該値		2.8	2.4
類似団体平均値		4.9	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		14,862	15,328
有形固定資産 ※1		24,256	24,801
当該値		61.3	61.8
類似団体平均値		61.4	58.2

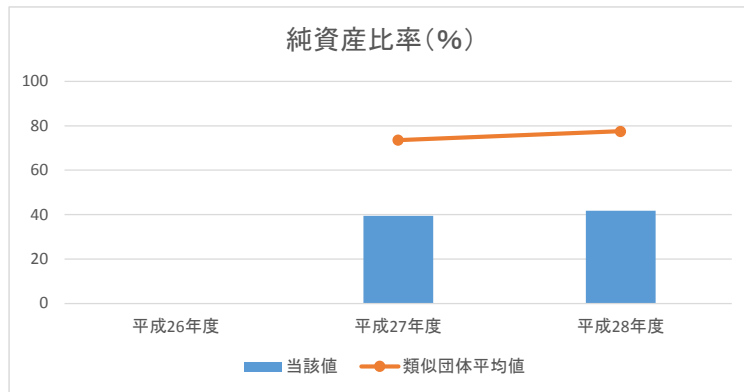
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

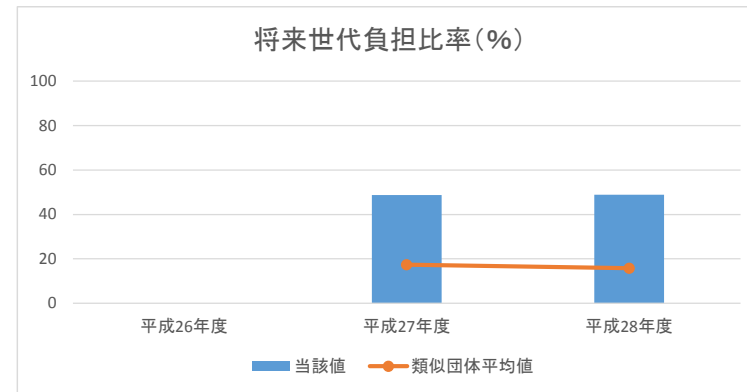
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		4,852	5,361
資産合計		12,274	12,823
当該値		39.5	41.8
類似団体平均値		73.6	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		5,376	5,506
有形・無形固定資産合計		11,006	11,249
当該値		48.8	48.9
類似団体平均値		17.4	15.8

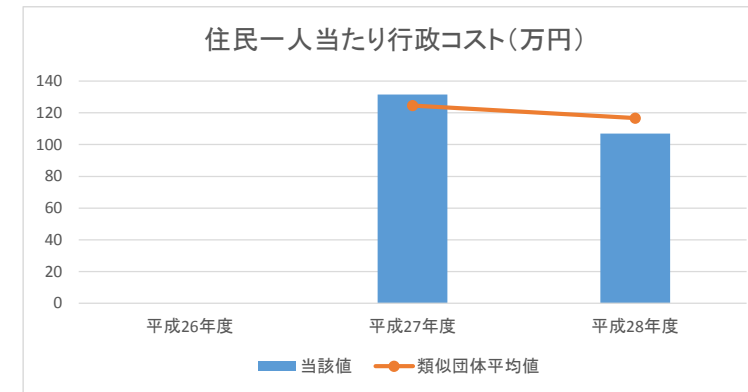
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

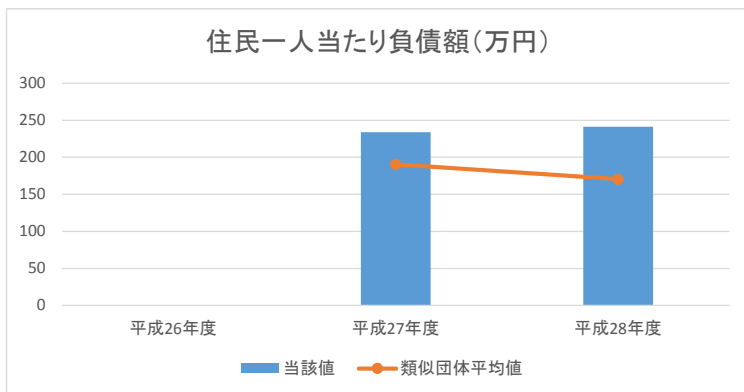
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		417,649	330,754
人口		3,176	3,094
当該値		131.5	106.9
類似団体平均値		124.6	116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

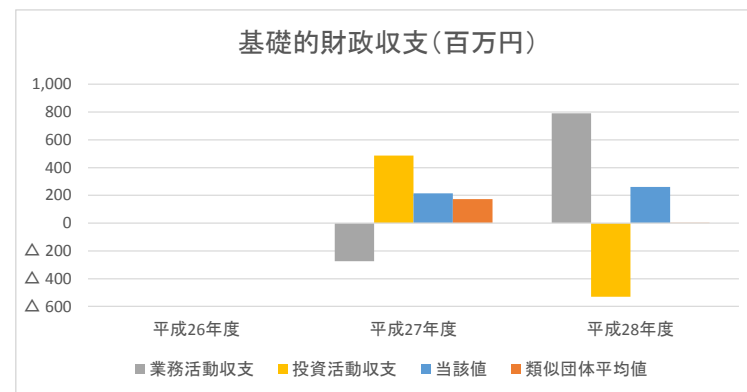
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		742,208	746,148
人口		3,176	3,094
当該値		233.7	241.2
類似団体平均値		190.5	170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		△ 273	790
投資活動収支 ※2		487	△ 529
当該値		214	261
類似団体平均値		173.2	2.3

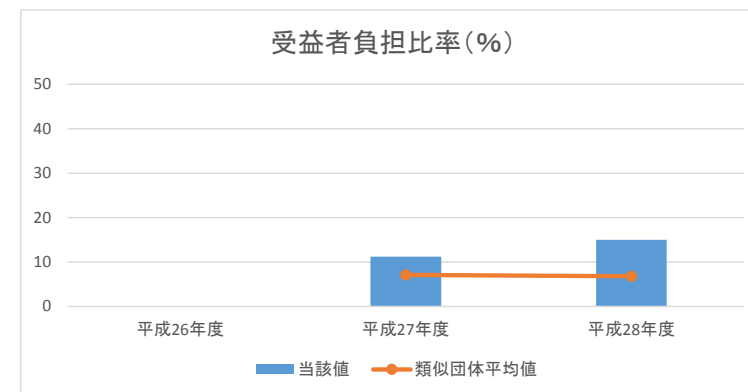
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		524	568
経常費用		4,689	3,795
当該値		11.2	15.0
類似団体平均値		7.1	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、他町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。平成28年度に防災行政無線デジタル化整備事業等を実施したことなどにより、開始時点からは549百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から行政コストは減少している。特に人件費の退職手当引当金繰入額が減少しているためである。これは一過性のものであるため、翌年度以降は元に戻るものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常費用の減少が要因と考えられる。今後、受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道黒松内町

団体コード 013935

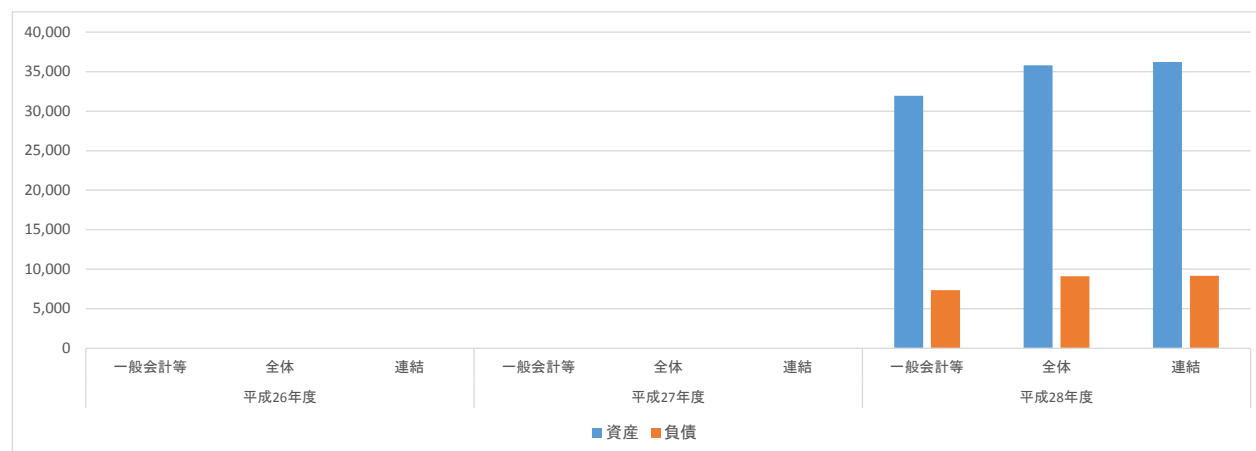
人口	2,977 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	345.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,472.370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,938
	負債			7,364
全体	資産			35,801
	負債			9,115
連結	資産			36,207
	負債			9,178

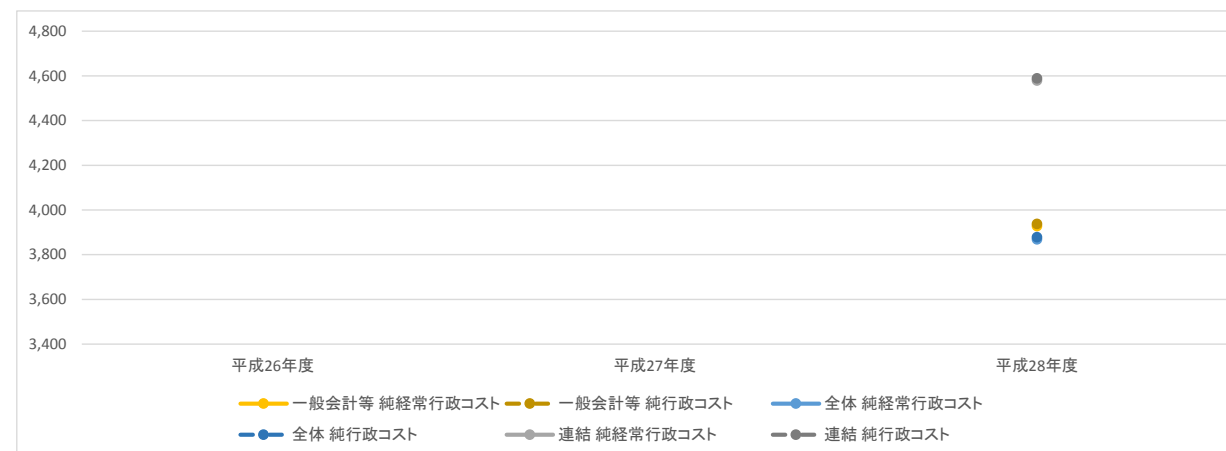


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が31,938百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,928
	純行政コスト			3,938
全体	純経常行政コスト			3,869
	純行政コスト			3,879
連結	純経常行政コスト			4,579
	純行政コスト			4,589

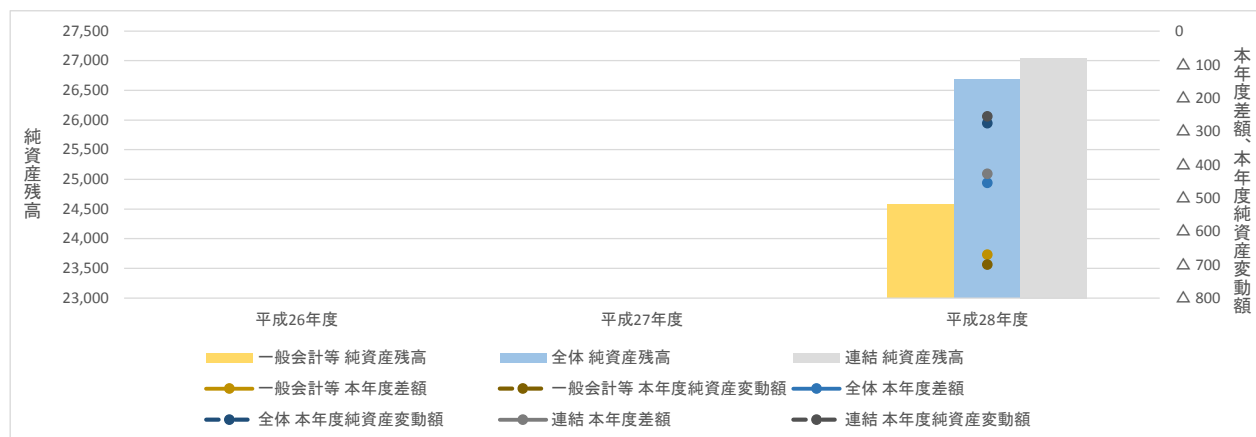


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,242百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,908百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。施設の集約化・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 670
	本年度純資産変動額			△ 700
	純資産残高			24,574
全体	本年度差額			△ 455
	本年度純資産変動額			△ 276
	純資産残高			26,686
連結	本年度差額			△ 428
	本年度純資産変動額			△ 256
	純資産残高			27,047

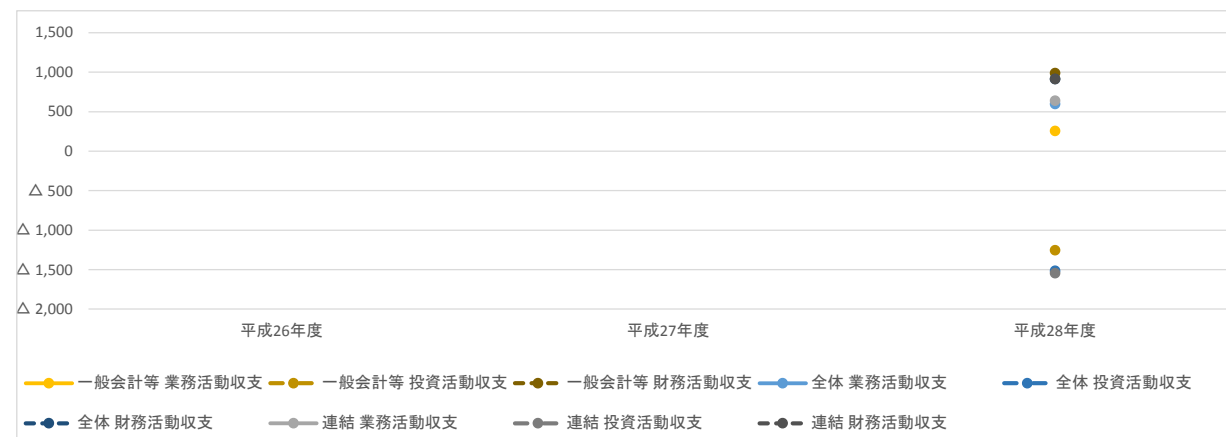


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,267百万円)が純行政コスト(3,937百万円)を下回っており、本年度差額△670百万円となり、純資産残高は24,574百万円となった。施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			257
	投資活動収支			△ 1,254
	財務活動収支			989
全体	業務活動収支			599
	投資活動収支			△ 1,512
	財務活動収支			916
連結	業務活動収支			641
	投資活動収支			△ 1,544
	財務活動収支			915

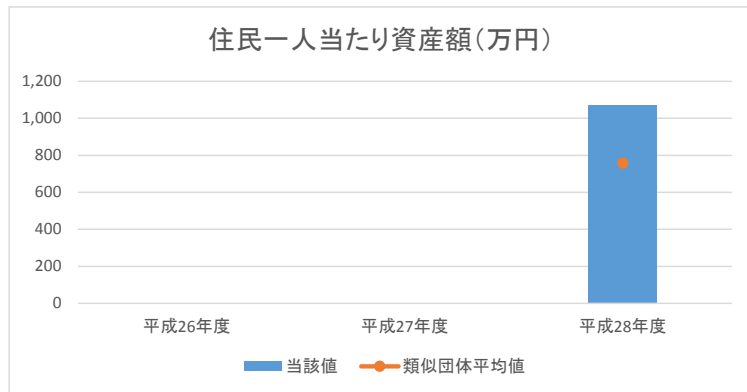


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については、町民体育館整備事業を行ったことから、▲1,254百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、989百万円となっており、本年度末資金残高は184百万円となった。

1. 資産の状況

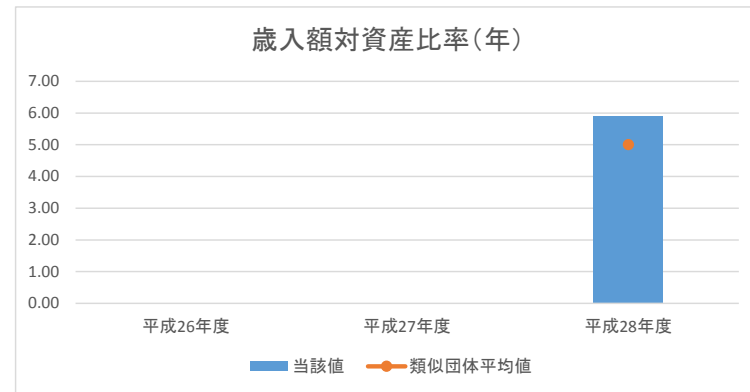
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,193,814
人口			2,977
当該値			1,072.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

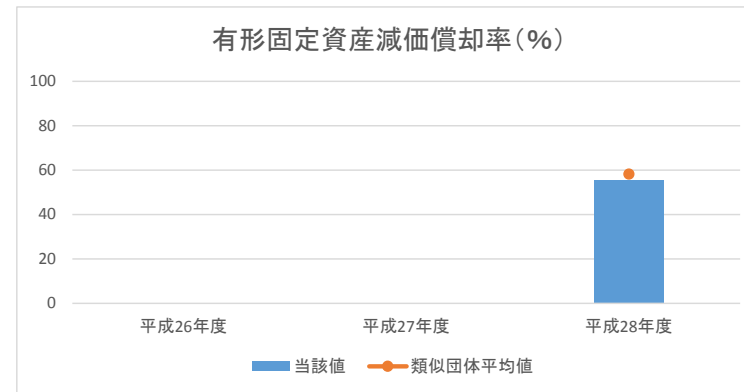
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,938
歳入総額			5,368
当該値			5.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,714
有形固定資産 ※1			49,908
当該値			55.5
類似団体平均値			58.2

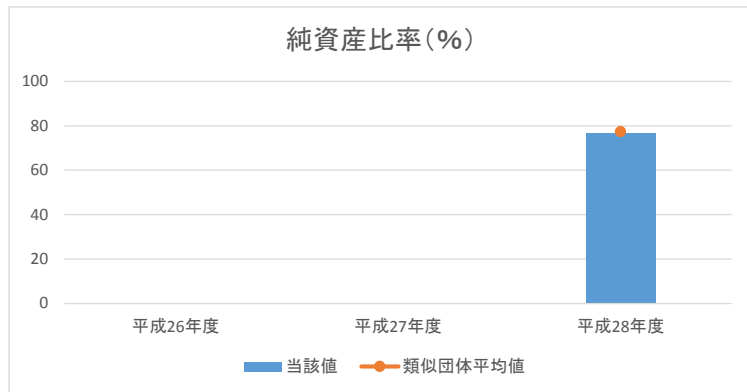
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

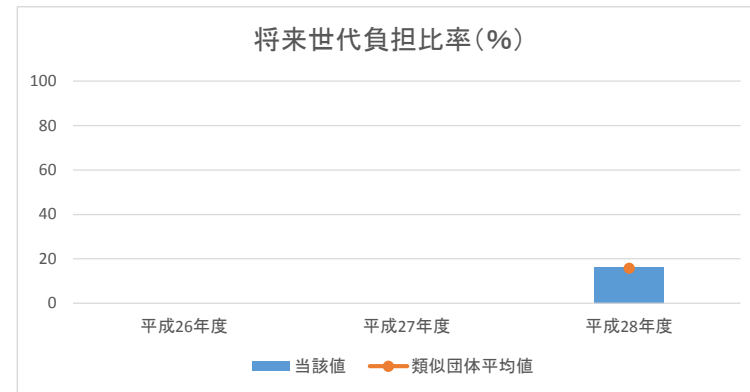
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,574
資産合計			31,938
当該値			76.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,820
有形・無形固定資産合計			29,273
当該値			16.5
類似団体平均値			15.8

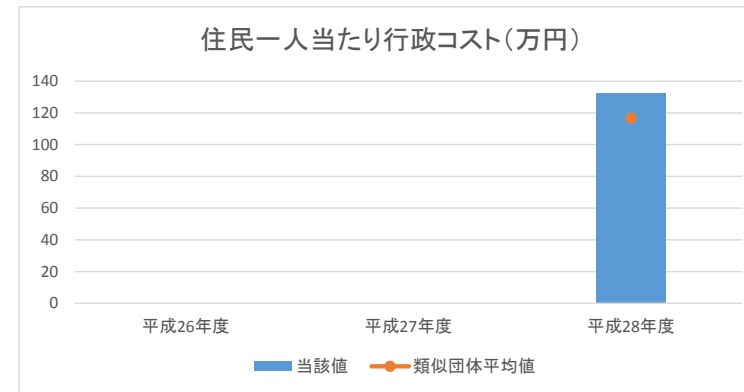
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

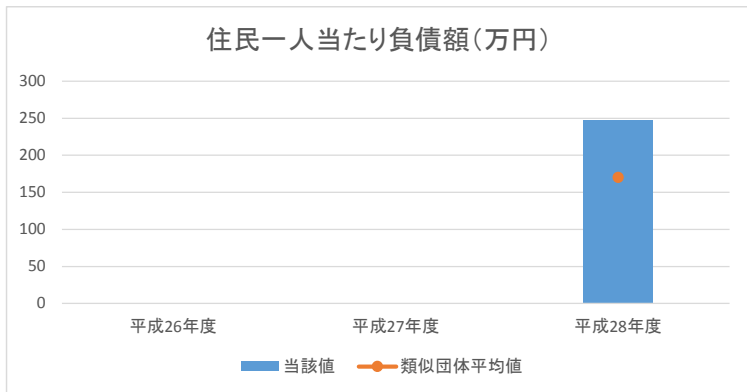
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			393,782
人口			2,977
当該値			132.3
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

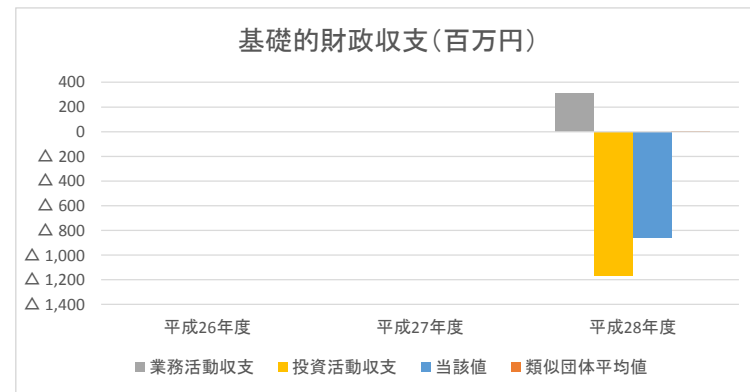
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			736,378
人口			2,977
当該値			247.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			307
投資活動収支 ※2			△ 1,165
当該値			△ 858
類似団体平均値			2.3

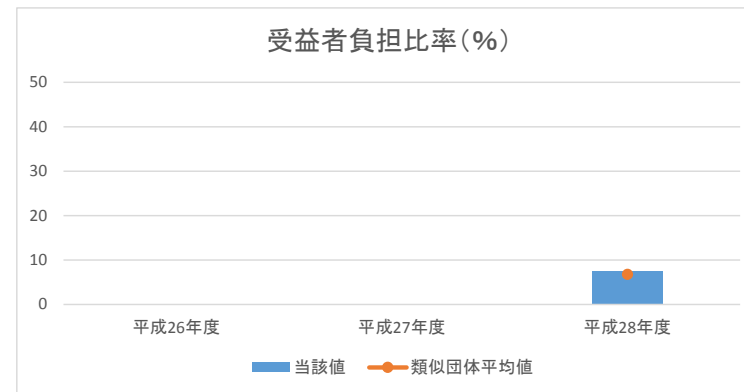
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			314
経常費用			4,241
当該値			7.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,072万8千円と、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に終了した役場庁舎耐震改修事業やコミュニティ防災センター整備事業の終了によるものが大きい。

今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、平成に入ってから整備された資産が比較的多く、更新時期に達していない施設が比較的多いからである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に大規模な町民体育館の整備事業を開始したことにより、類似団体平均を上回ることとなった。ただし、等事業は、29年度までの事業であり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。これは、体育館建設のため借り入れた地方債の額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲858百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を借り入れて、町民体育館整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道蘭越町  
 団体コード 013943

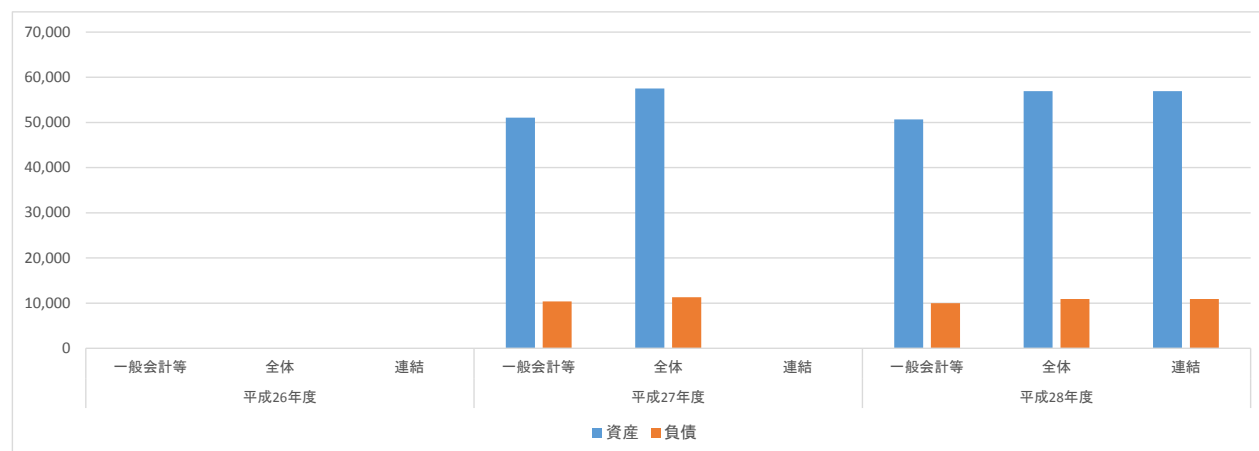
人口	4,889 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	449.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,473,196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	51,080	50,662
	負債	10,379	9,995
全体	資産	57,526	56,905
	負債	11,292	10,905
連結	資産	56,906	56,906
	負債	10,905	10,905

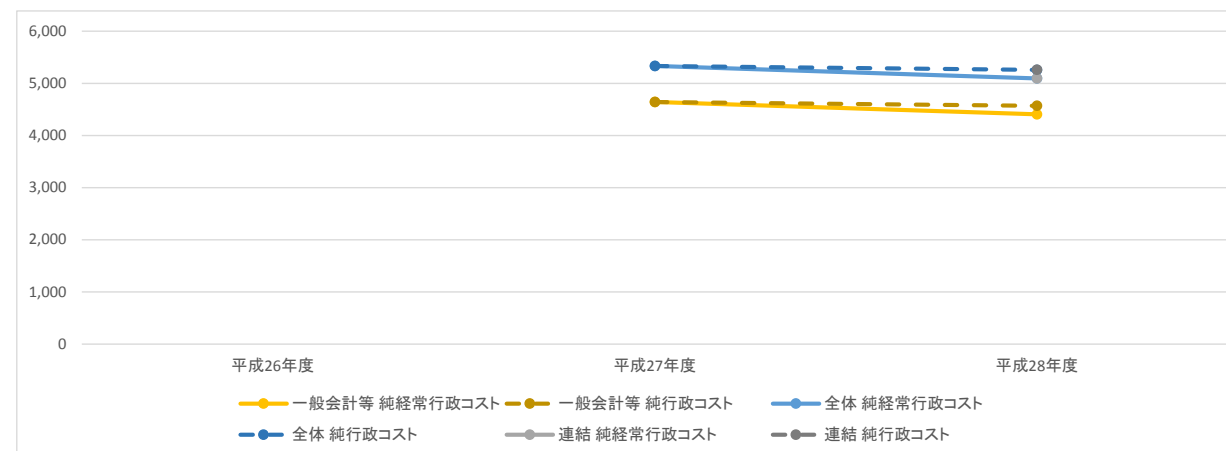


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から、384百万円の減額(-3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは未払金(流動負債)であり、行政通信システム整備事業が完了したこと等から、未払金392百万円が減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,643	4,406
	純行政コスト	4,642	4,569
全体	純経常行政コスト	5,334	5,094
	純行政コスト	5,333	5,258
連結	純経常行政コスト	5,097	5,097
	純行政コスト	5,260	5,260

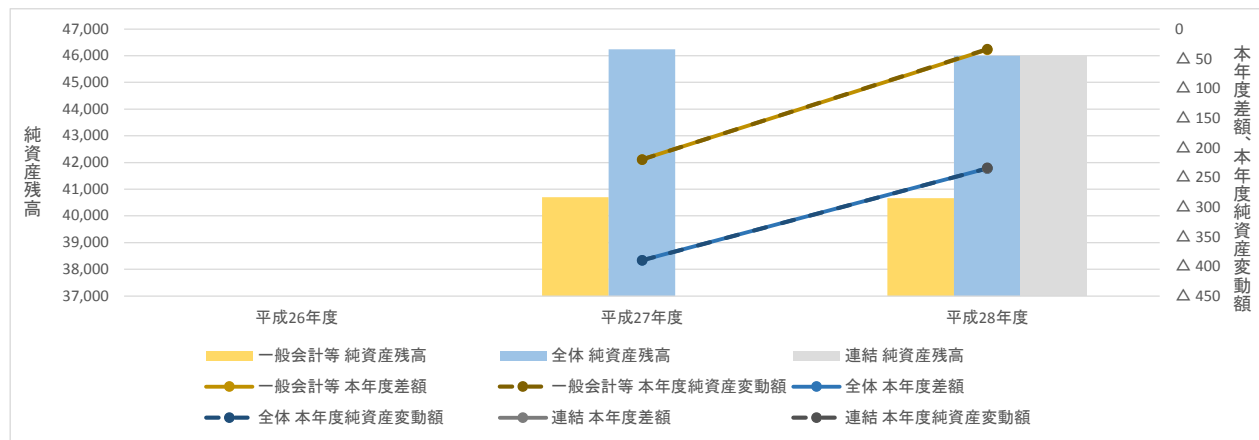


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は48億33百万円となり、前年度比243百万円の減額(-4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30億96百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17億37百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18億52百万円、前年度比-3億66百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 35
	本年度純資産変動額		△ 34
	純資産残高	40,701	40,667
全体	本年度差額		△ 235
	本年度純資産変動額		△ 235
	純資産残高	46,235	46,000
連結	本年度差額		△ 235
	本年度純資産変動額		△ 234
	純資産残高		46,001

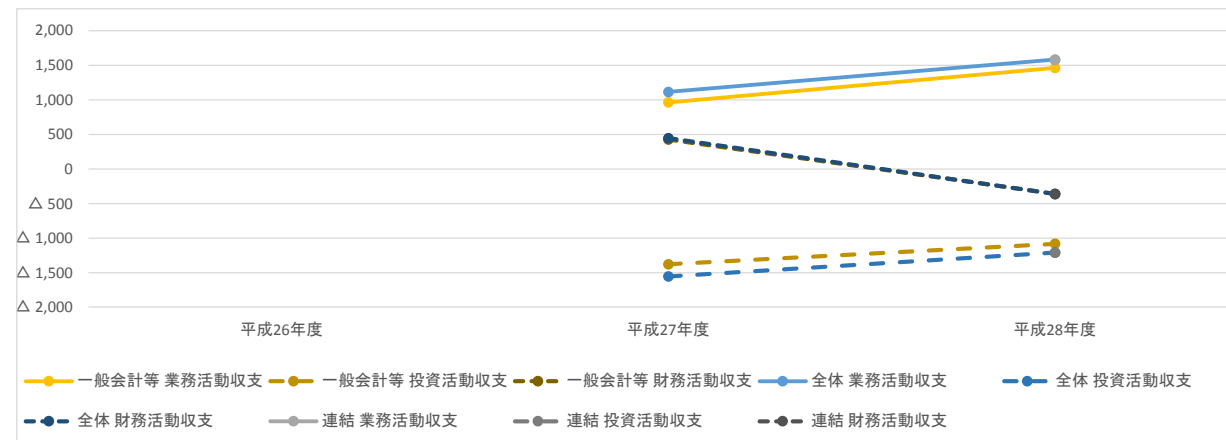


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(45億34百万円)が純行政コスト(45億69百万円)を下回っており、本年度差額は▲35百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	962	1,461
	投資活動収支	△ 1,379	△ 1,084
	財務活動収支	426	△ 359
全体	業務活動収支	1,115	1,582
	投資活動収支	△ 1,556	△ 1,210
	財務活動収支	447	△ 363
連結	業務活動収支		1,582
	投資活動収支		△ 1,210
	財務活動収支		△ 363

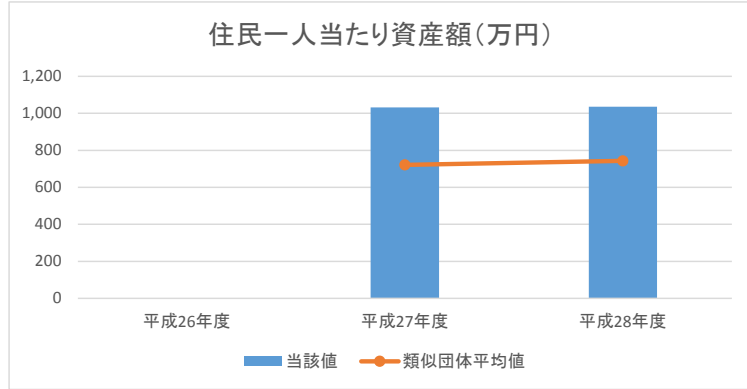


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は14億61百万円であったが、投資活動収支については、▲10億84百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億59百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、3億85百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

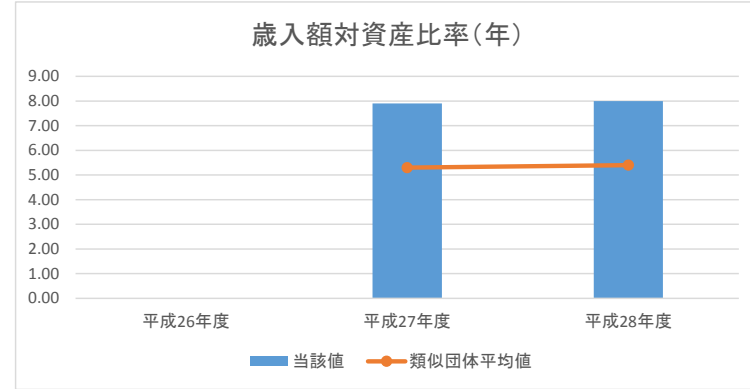
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,108,047	5,066,197
人口		4,949	4,889
当該値		1,032.1	1,036.2
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

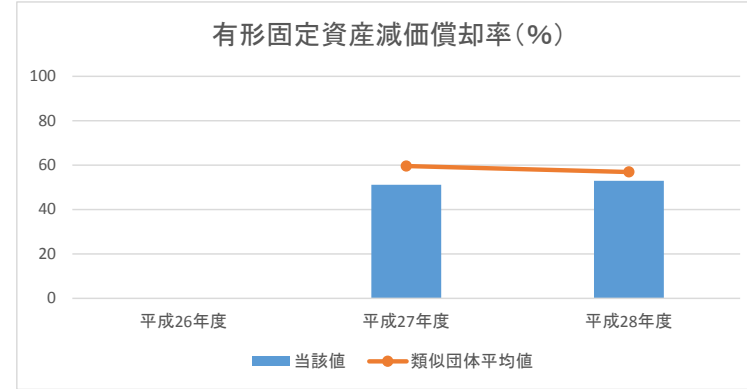
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		51,080	50,662
歳入総額		6,453	6,295
当該値		7.9	8.0
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		34,425	35,789
有形固定資産 ※1		67,289	67,677
当該値		51.2	52.9
類似団体平均値		59.6	56.9

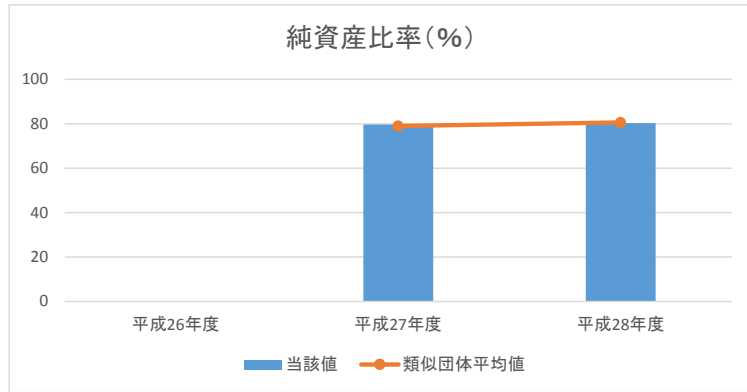
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

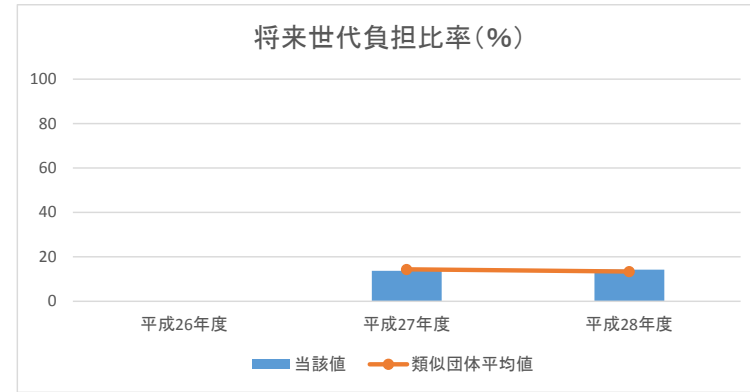
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		40,701	40,667
資産合計		51,080	50,662
当該値		79.7	80.3
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,261	6,388
有形・無形固定資産合計		45,625	45,110
当該値		13.7	14.2
類似団体平均値		14.4	13.4

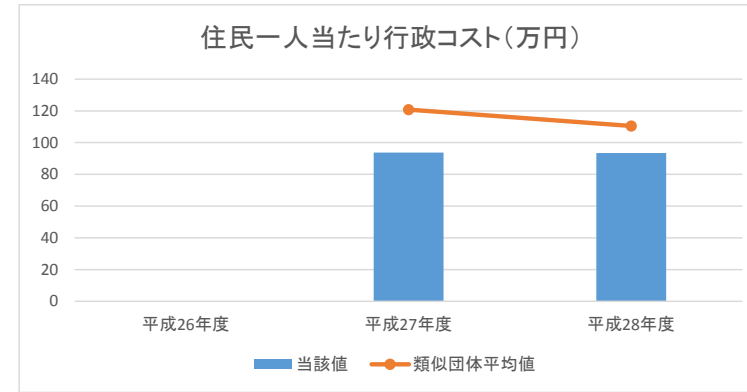
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

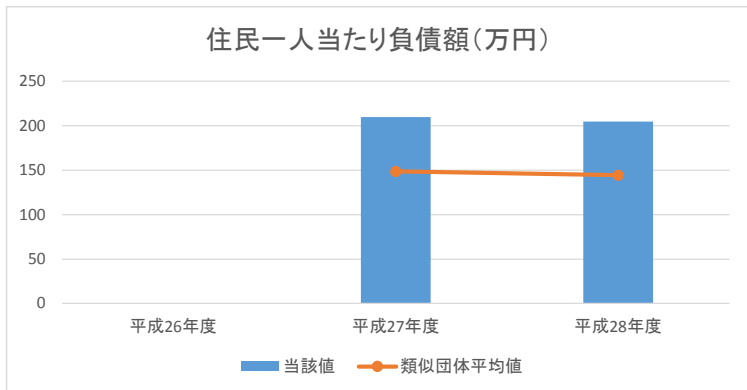
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		464,185	456,887
人口		4,949	4,889
当該値		93.8	93.5
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

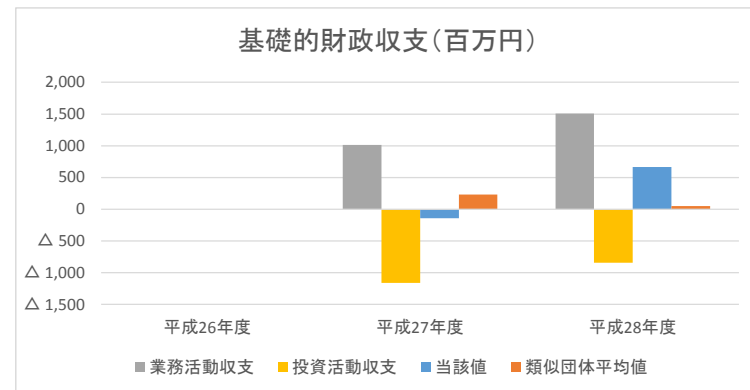
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,037,909	999,487
人口		4,949	4,889
当該値		209.7	204.4
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,015	1,508
投資活動収支 ※2		△1,158	△844
当該値		△143	664
類似団体平均値		231.1	50.9

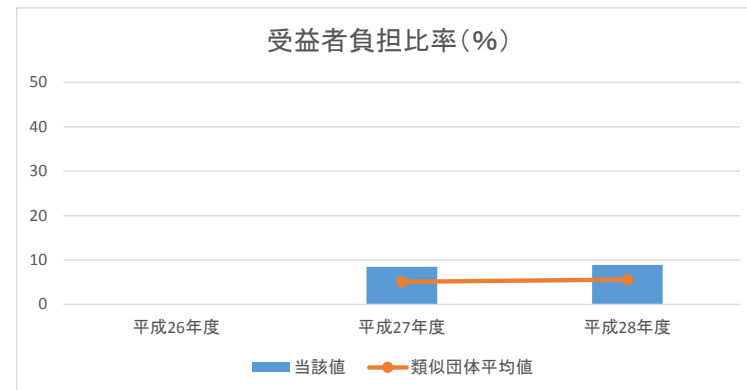
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		434	428
経常費用		5,077	4,834
当該値		8.5	8.9
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いものの、前年度末に比べて4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち26%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コスト抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると減少している。これは行政通信システム整備事業による未払金が減少したためで、来年度以降は交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道ニセコ町  
 団体コード 013951

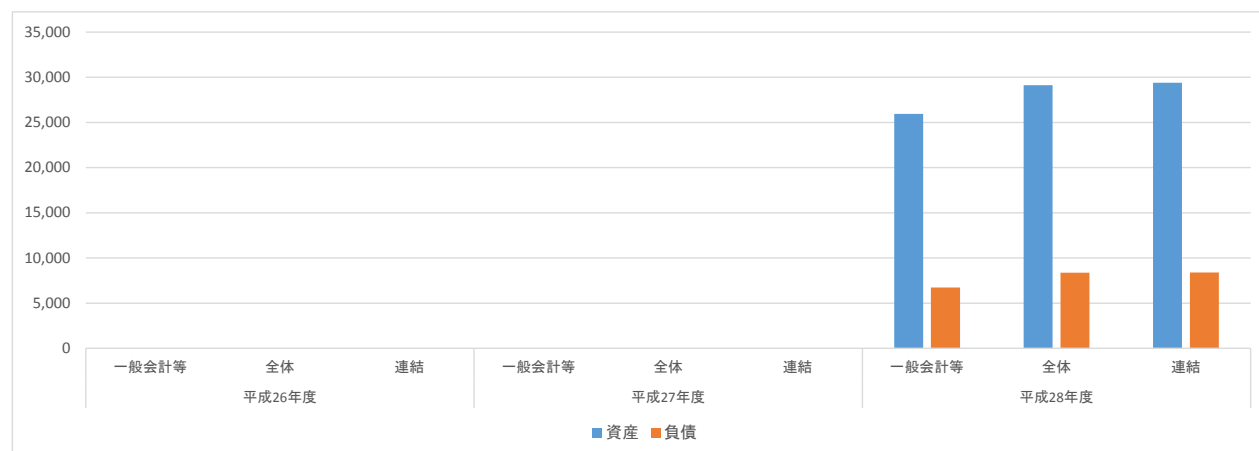
人口	5,142 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	197.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,742,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	46.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,945
	負債			6,729
全体	資産			29,130
	負債			8,355
連結	資産			29,399
	負債			8,390

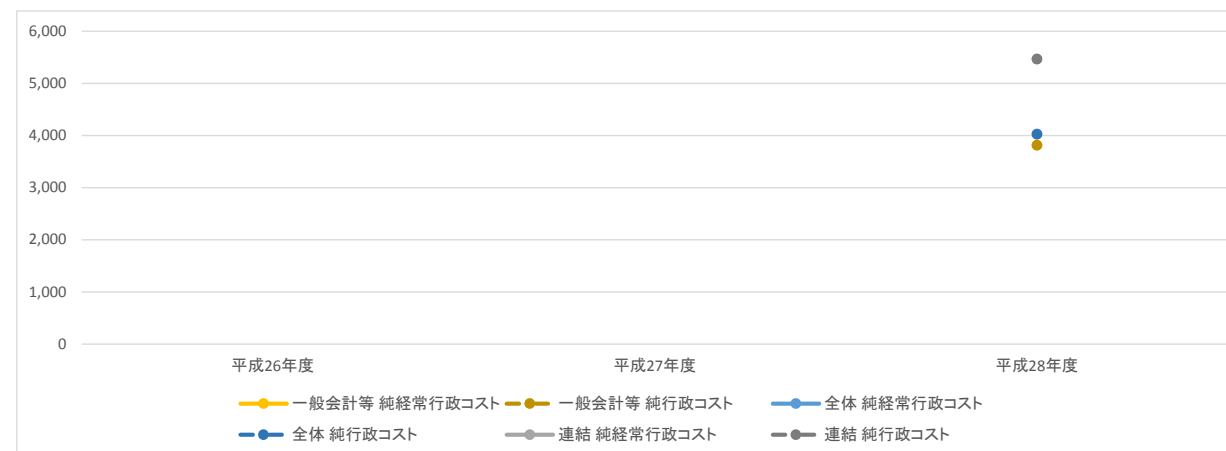


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が25,945百万円となった。  
 ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,819
	純行政コスト			3,814
全体	純経常行政コスト			4,029
	純行政コスト			4,024
連結	純経常行政コスト			5,469
	純行政コスト			5,464

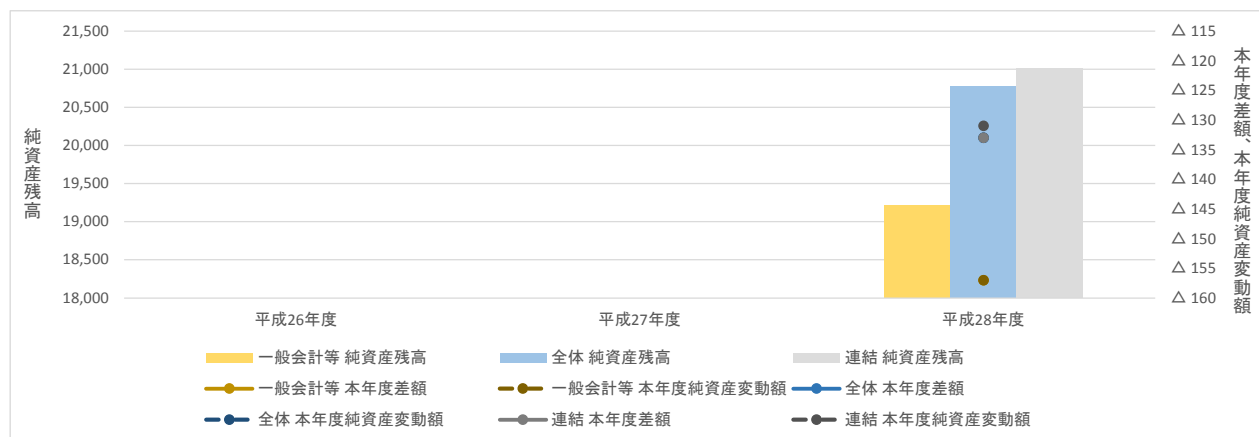


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,154百万円であった。  
 ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,735百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 157
	本年度純資産変動額			△ 157
	純資産残高			19,216
全体	本年度差額			△ 133
	本年度純資産変動額			△ 133
	純資産残高			20,775
連結	本年度差額			△ 133
	本年度純資産変動額			△ 131
	純資産残高			21,009

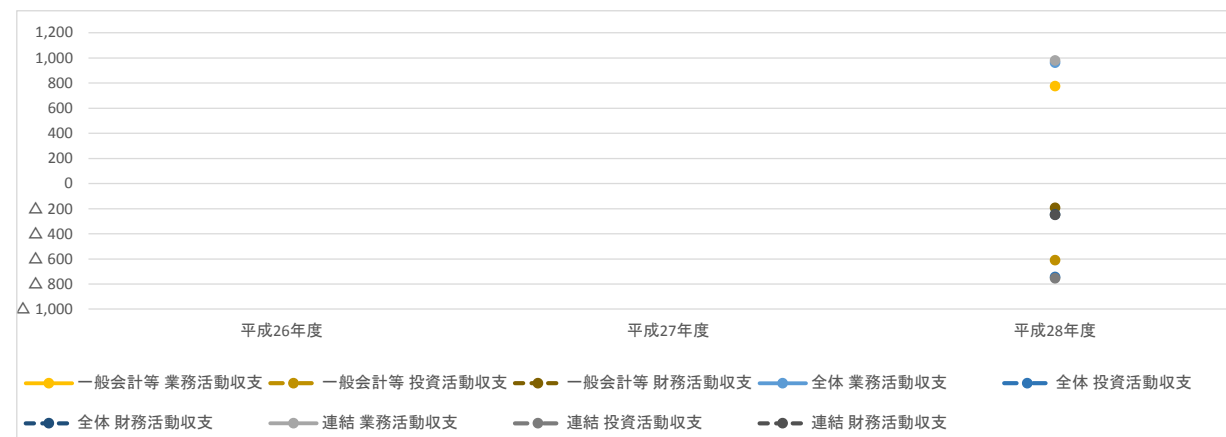


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,657百万円)が純行政コスト(3,814百万円)を下回っており、本年度差額は▲157百万円となり、純資産残高は157百万円の減少となった。  
 施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			776
	投資活動収支			△ 610
	財務活動収支			△ 193
全体	業務活動収支			962
	投資活動収支			△ 743
	財務活動収支			△ 245
連結	業務活動収支			980
	投資活動収支			△ 754
	財務活動収支			△ 249

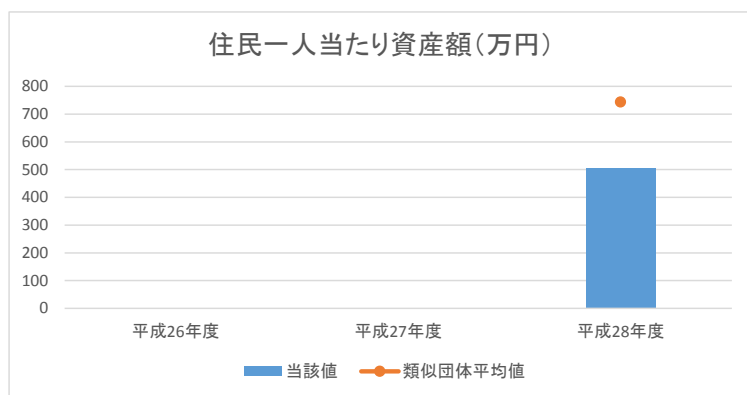


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は776百万円であったが、投資活動収支については、幼児センター増築事業等を行ったことから、▲610百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲193百万円となっており、本年度末資金残高は169百万円となった。

1. 資産の状況

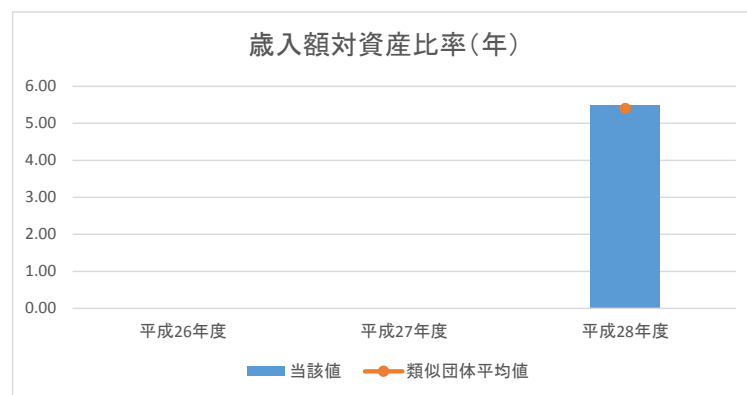
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,594,474
人口			5,142
当該値			504.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

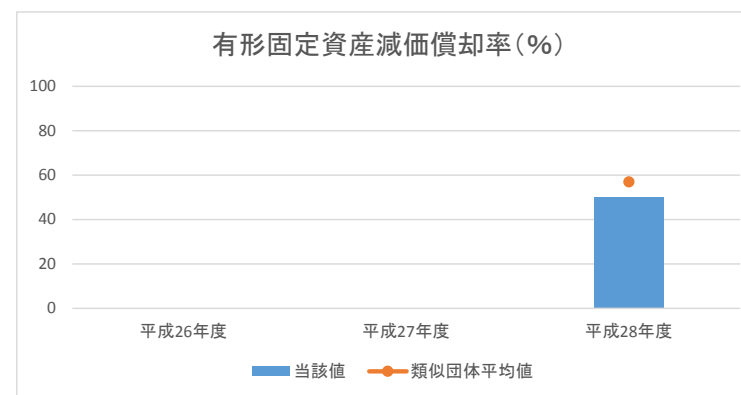
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,945
歳入総額			4,690
当該値			5.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,916
有形固定資産 ※1			43,601
当該値			50.3
類似団体平均値			56.9

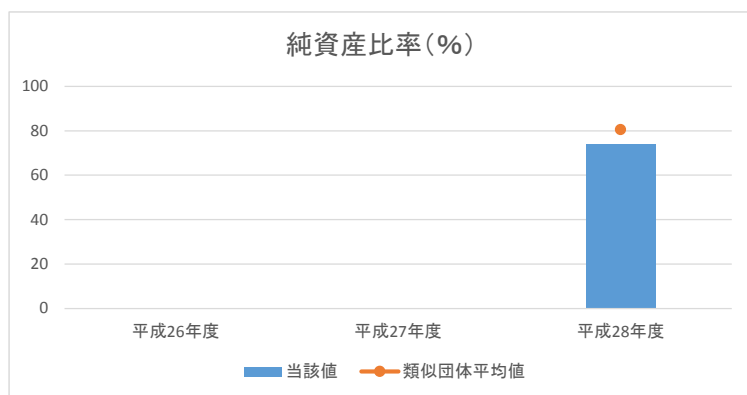
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

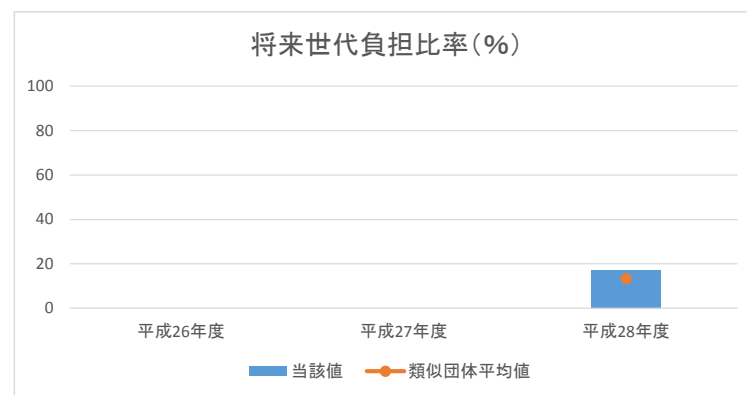
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,216
資産合計			25,945
当該値			74.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,163
有形・無形固定資産合計			24,030
当該値			17.3
類似団体平均値			13.4

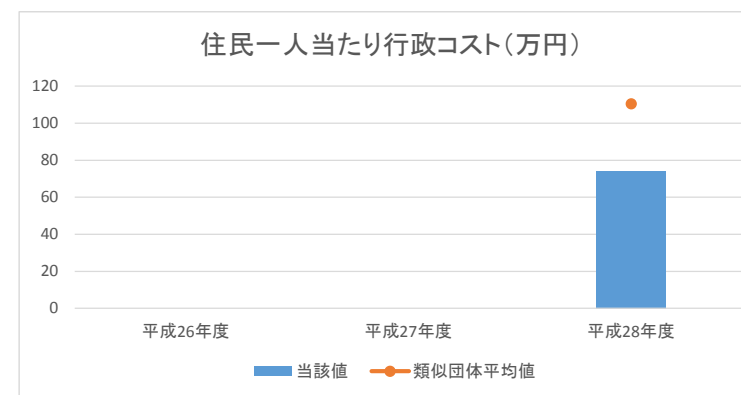
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

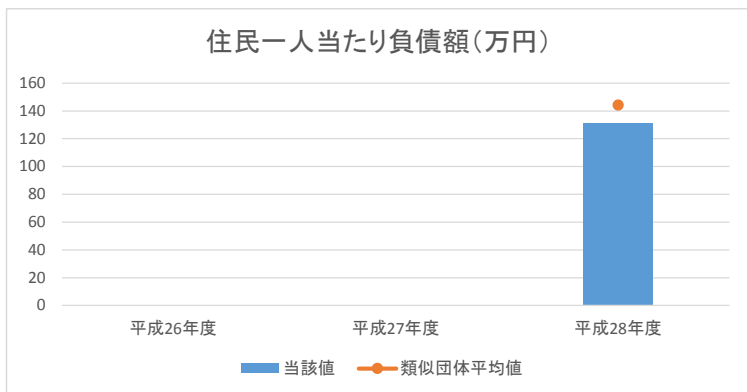
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			381,398
人口			5,142
当該値			74.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

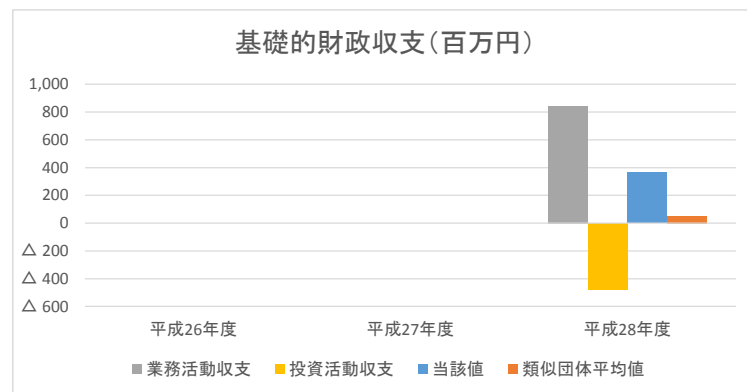
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			672,907
人口			5,142
当該値			130.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			845
投資活動収支 ※2			△477
当該値			368
類似団体平均値			50.9

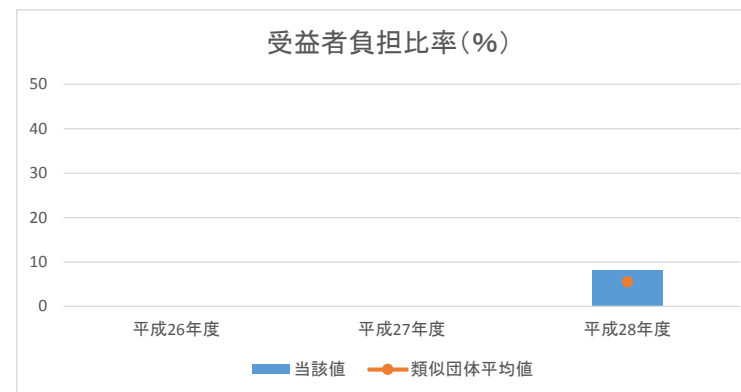
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			335
経常費用			4,154
当該値			8.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も効率的な行政運営を心がける。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債額は年々減少している。ただし、新庁舎の整備を控えており、今後も投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道真狩村  
 団体コード 013960

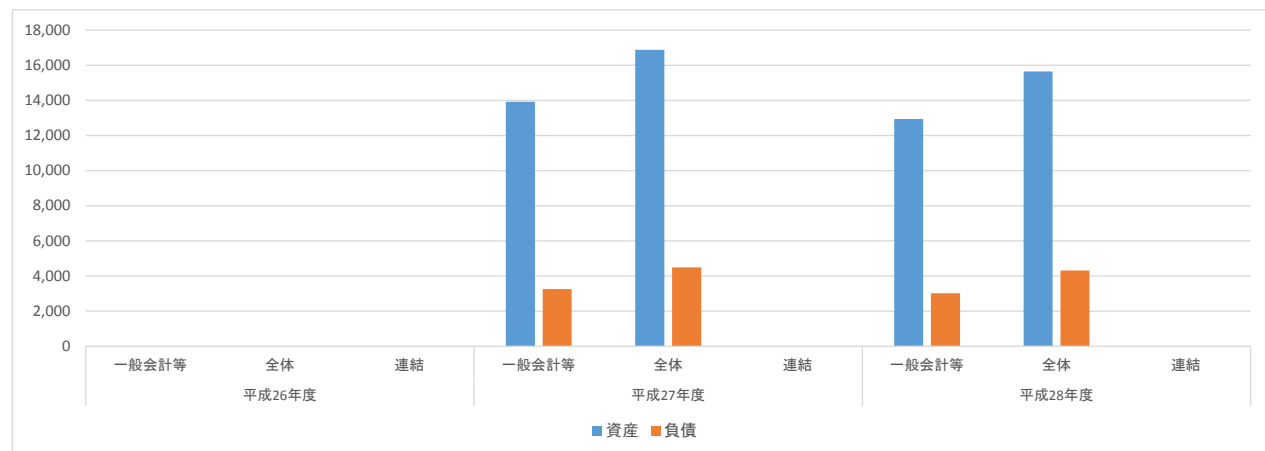
人口	2,095 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,755,615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		13,924	12,937
	負債		3,259	3,023
全体	資産		16,876	15,647
	負債		4,494	4,313
連結	資産			
	負債			

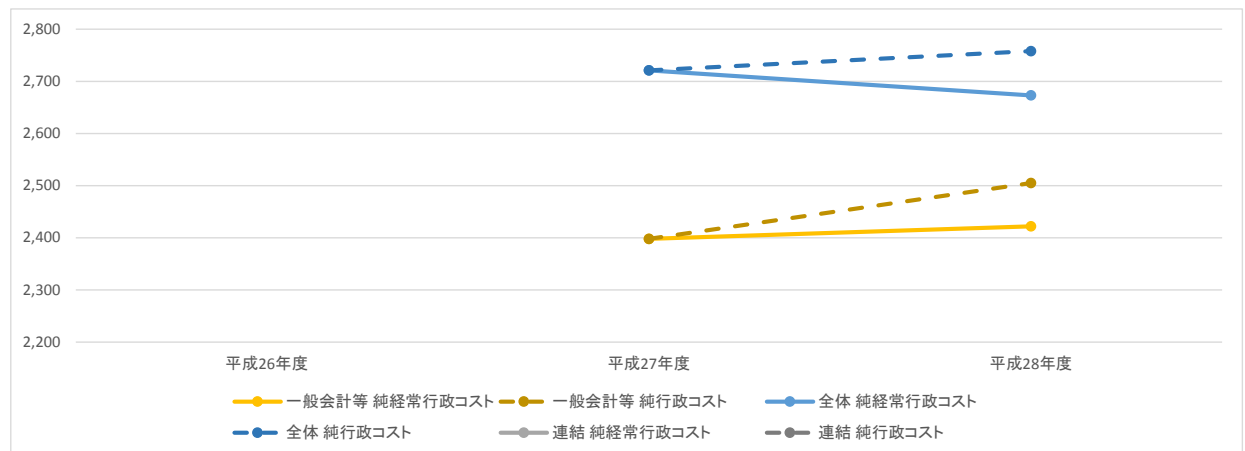


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から3億69百万円の減少(△2.8%)、全体会計では4.08億円(△2.5%)の減少となった。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,398	2,422
	純行政コスト		2,398	2,505
全体	純経常行政コスト		2,721	2,673
	純行政コスト		2,721	2,758
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

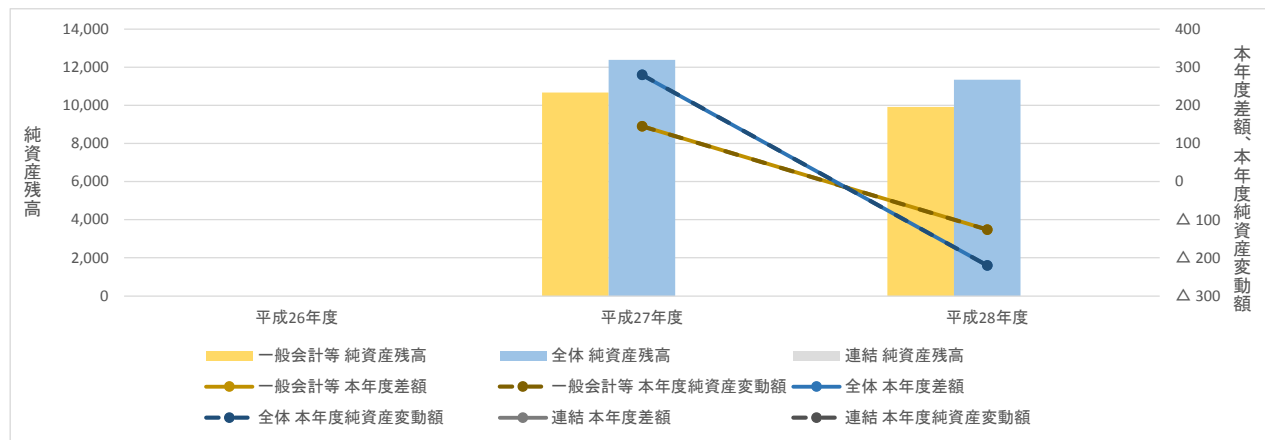


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が26.16百万円となり前年度比5億90百万円(△18.4%)の減少となった。大きな要因としては移転費用の補助金等にて4億41百万円(△56.1%)であるが、今後も更新事業等も見込まれるため、公共施設等の適正管理し経費縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		145	△126
	本年度純資産変動額		145	△126
	純資産残高		10,665	9,914
全体	本年度差額		280	△220
	本年度純資産変動額		280	△220
	純資産残高		12,382	11,335
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

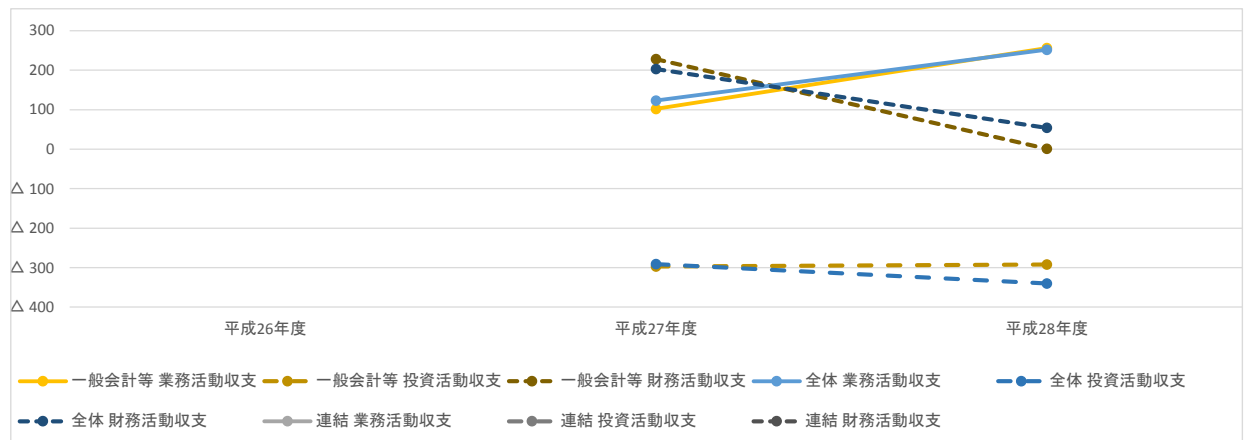


**分析:**  
 純資産が一般会計等において、約1億20百万円の減少となり、また、全体会計では2.2億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		102	256
	投資活動収支		△297	△292
	財務活動収支		228	1
全体	業務活動収支		123	252
	投資活動収支		△291	△340
	財務活動収支		203	54
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

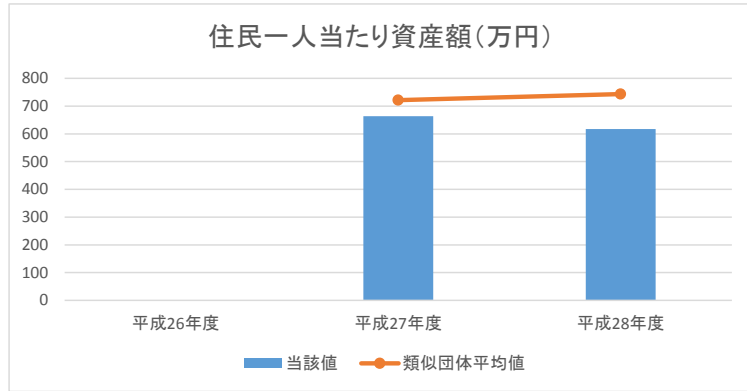


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2億56百万円であったが、投資活動収支については施設等の改修工事を行ったことから、△2億92百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入と同程度となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、1億23百万円となった。今後

1. 資産の状況

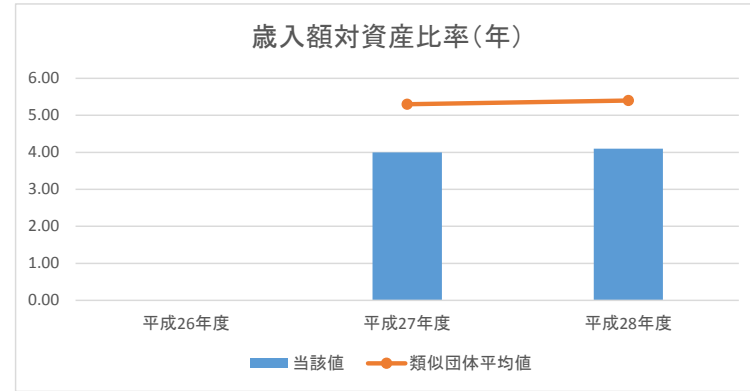
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,392,388	1,293,705
人口		2,097	2,095
当該値		664.0	617.5
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

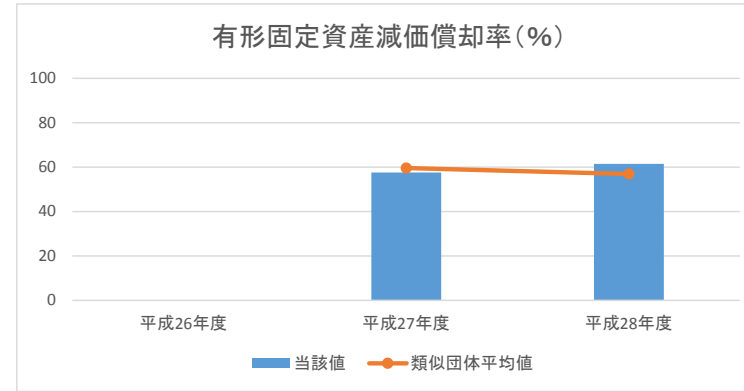
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		13,924	12,937
歳入総額		3,502	3,146
当該値		4.0	4.1
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		15,275	16,477
有形固定資産 ※1		26,532	26,795
当該値		57.6	61.5
類似団体平均値		59.6	56.9

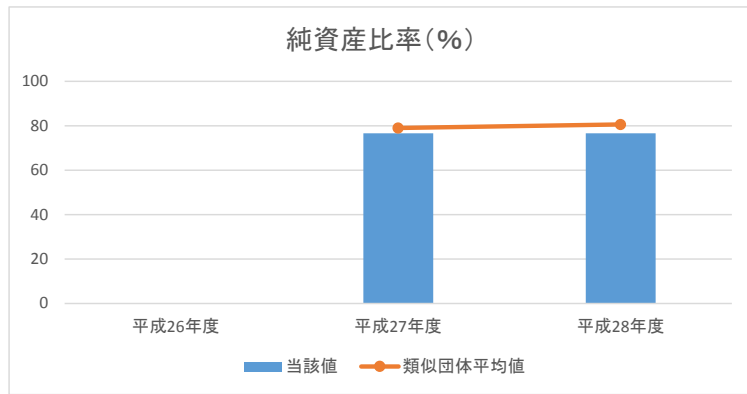
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

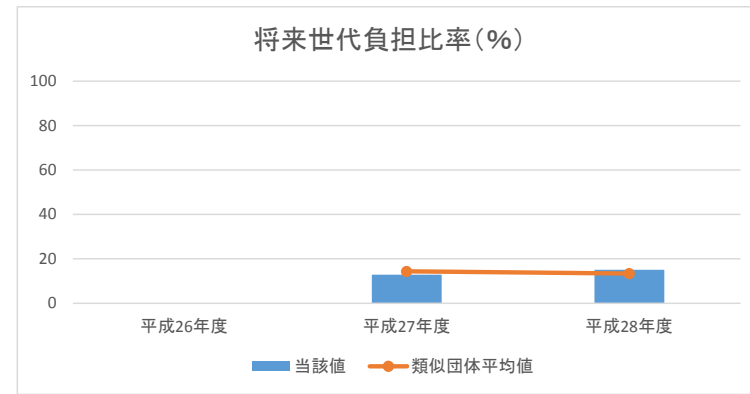
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		10,665	9,914
資産合計		13,924	12,937
当該値		76.6	76.6
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,585	1,707
有形・無形固定資産合計		12,243	11,278
当該値		12.9	15.1
類似団体平均値		14.4	13.4

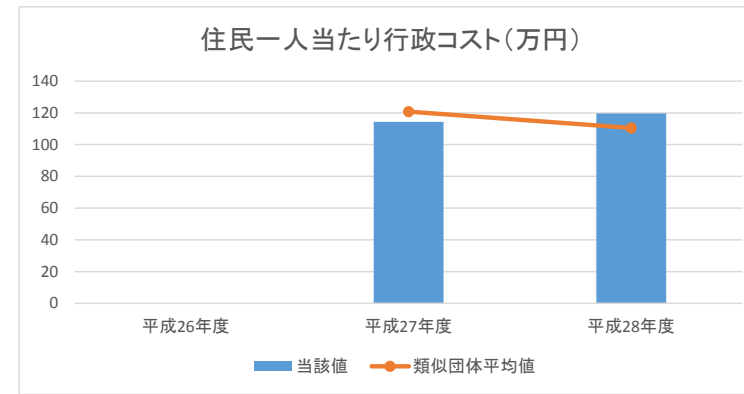
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

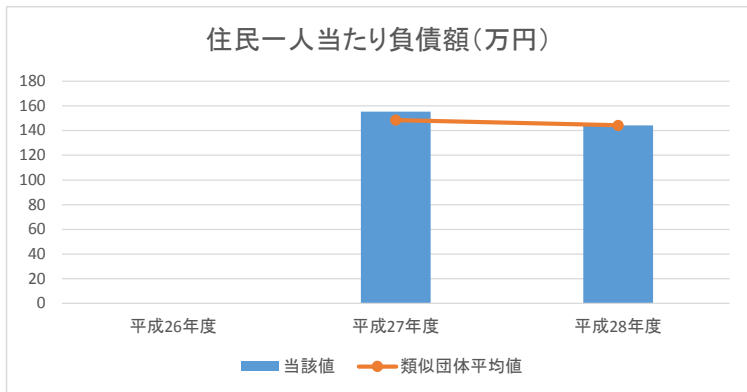
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		239,819	250,469
人口		2,097	2,095
当該値		114.4	119.6
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

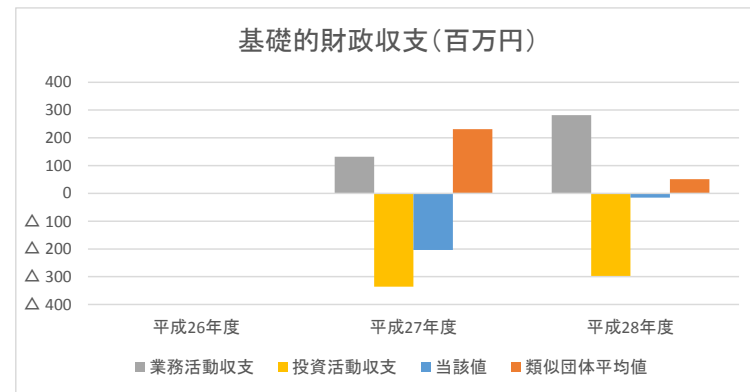
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		325,915	302,265
人口		2,097	2,095
当該値		155.4	144.3
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		132	282
投資活動収支 ※2		△336	△297
当該値		△204	△15
類似団体平均値		231.1	50.9

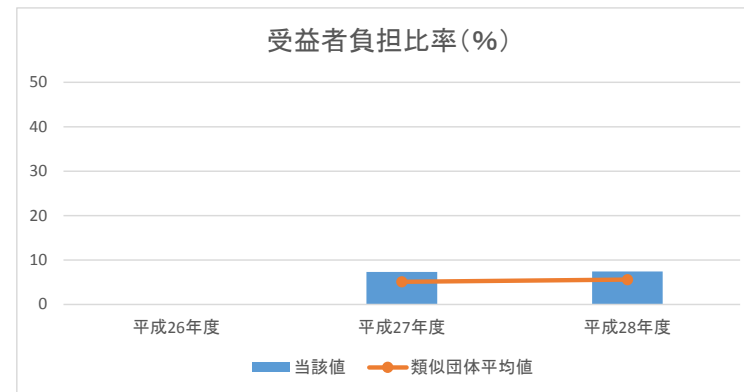
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		188	194
経常費用		2,586	2,616
当該値		7.3	7.4
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、平成28年に計画した公共施設管理計画の基本方針を基に、具体的な事業計画を策定し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているが、これは、村内に民間事業者が少ないため、除排雪業務や保育所・各公共施設等の管理を一般職で行っているためである。  
 今後は、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成27年度の国営土地改良改良事業債(255百万)や、簡易水道事業における老朽配水管布設事業(平成25年~平成34年度、事業総額900百万円)等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留寿都村  
 団体コード 013978

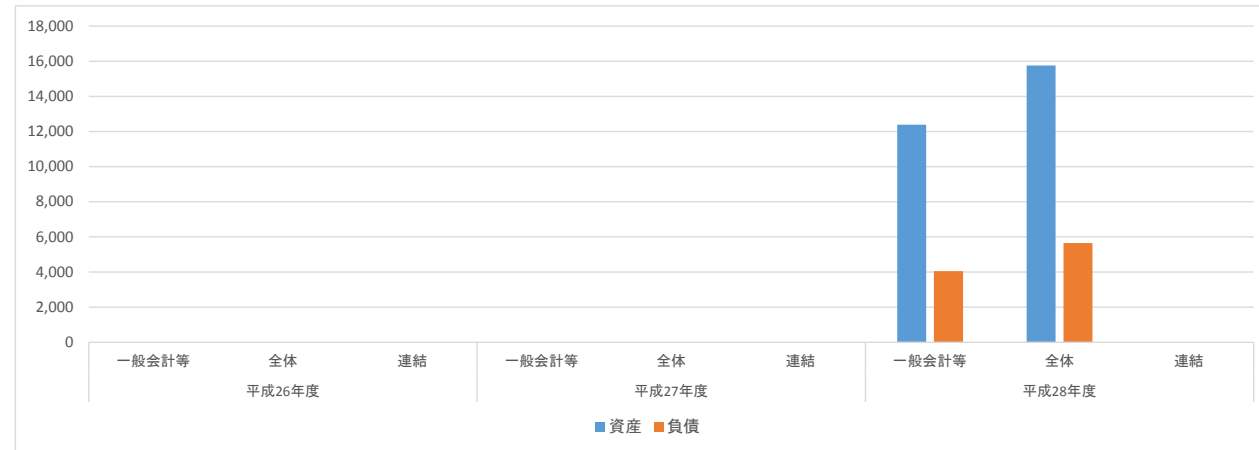
人口	1,974 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	119.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,640.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			12,389
負債			4,056
全体			
資産			15,762
負債			5,642
連結			
資産			
負債			

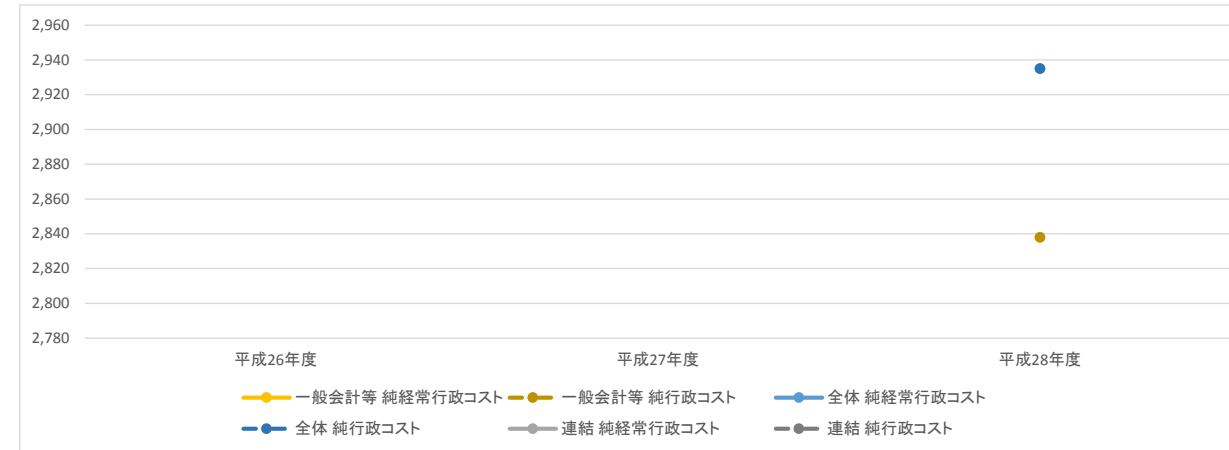


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から465百万円の増加(+13.0%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいのは留寿都村学校給食センター建設事業債の増加(416.2百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			2,838
純行政コスト			2,838
全体			
純経常行政コスト			2,935
純行政コスト			2,935
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

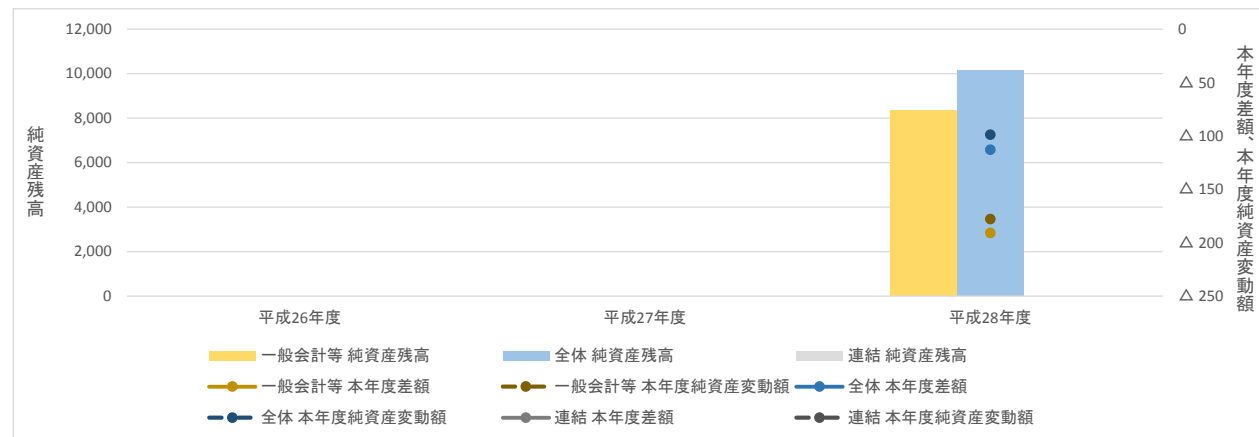


**分析:**  
 一般会計等においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金(364.9百万円)や人参収穫機導入事業費補助金(15.8百万円)等を実施したことにより、例年よりも経常費用が増加した。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 191
本年度純資産変動額			△ 178
純資産残高			8,332
全体			
本年度差額			△ 113
本年度純資産変動額			△ 99
純資産残高			10,120
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

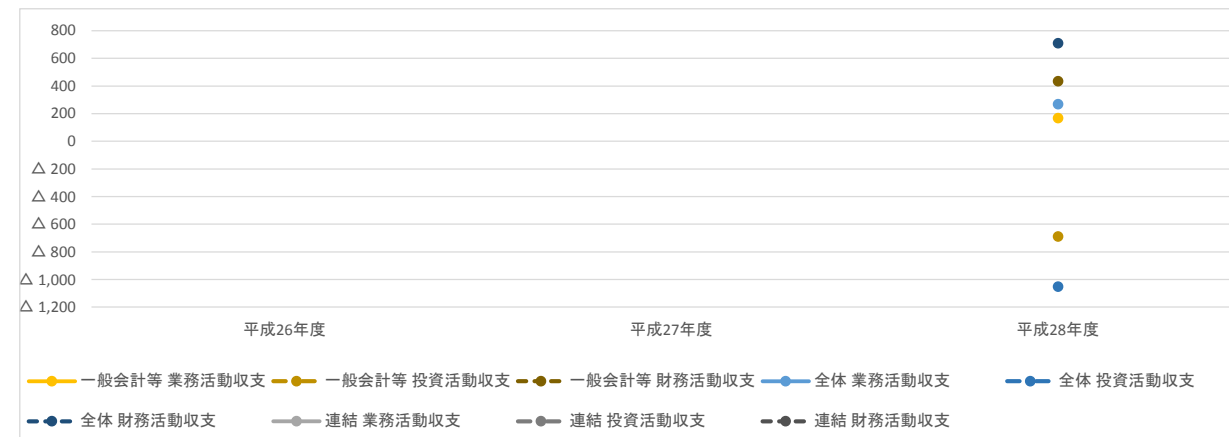


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が(2,647百万円)が純行政コスト(△2,838百万円)を下回っており、本年度差額は△191百万円となり、純資産残高は△178百万円となった。これ以上の大幅な増収は見込めない状況であることから、歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			169
投資活動収支			△ 688
財務活動収支			435
全体			
業務活動収支			269
投資活動収支			△ 1,051
財務活動収支			710
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

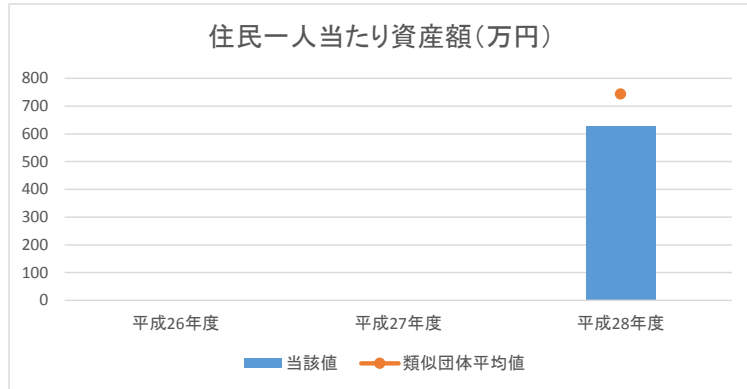


**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支については、学校給食センター建設事業を実施したことや、ふるさと納税寄附金総額のうち、返礼品等の必要経費を差し引いた残額をふるさと応援基金に積み立てたことなどにより△688百万円となった。

1. 資産の状況

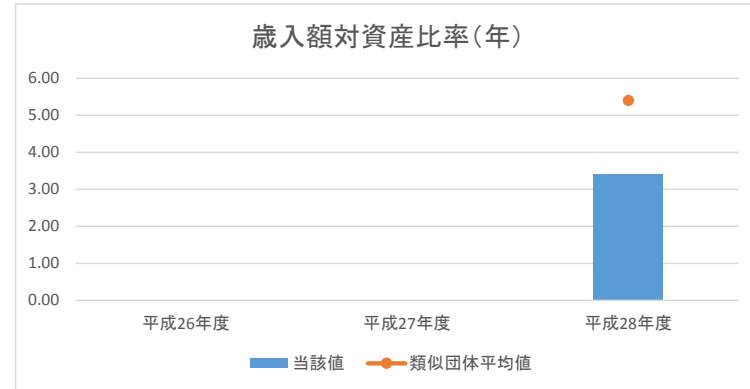
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,238,857
人口			1,974
当該値			627.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

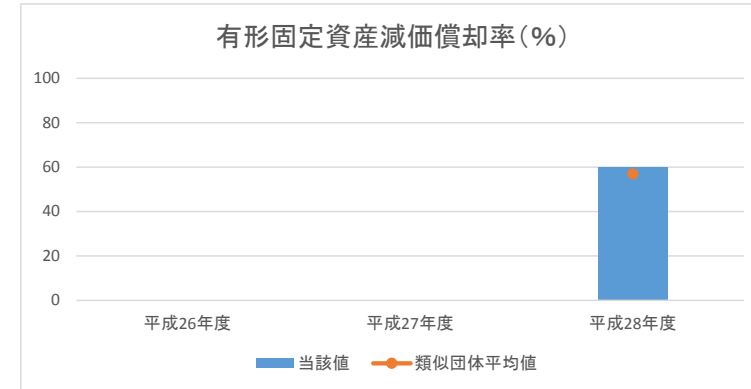
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,389
歳入総額			3,648
当該値			3.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,729
有形固定資産 ※1			21,300
当該値			59.8
類似団体平均値			56.9

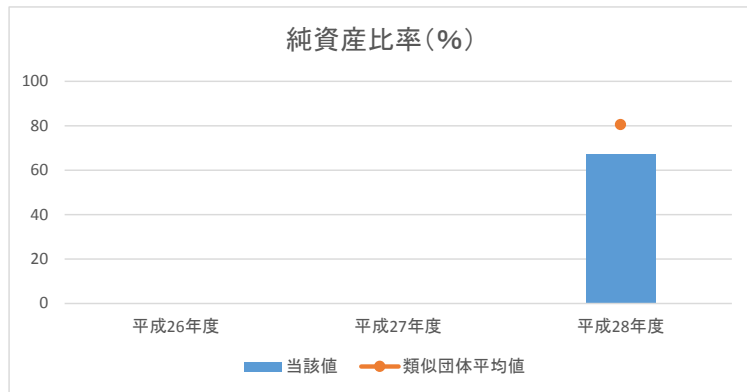
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

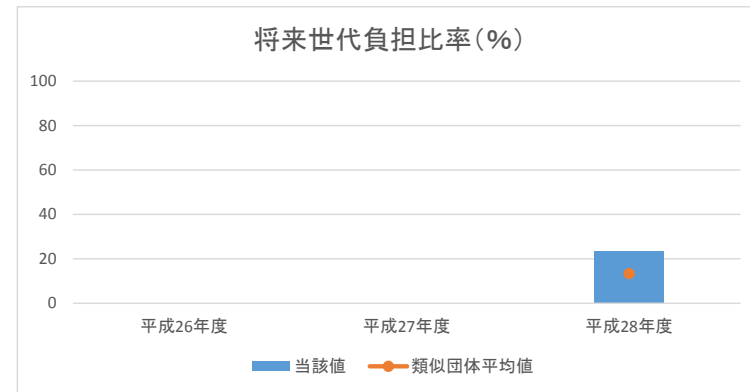
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,332
資産合計			12,389
当該値			67.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,414
有形・無形固定資産合計			10,362
当該値			23.3
類似団体平均値			13.4

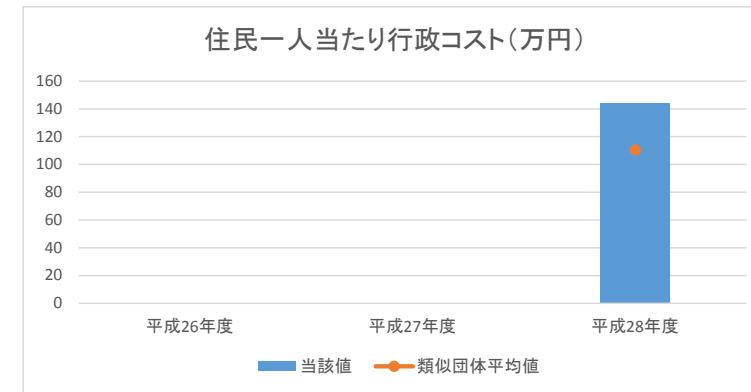
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

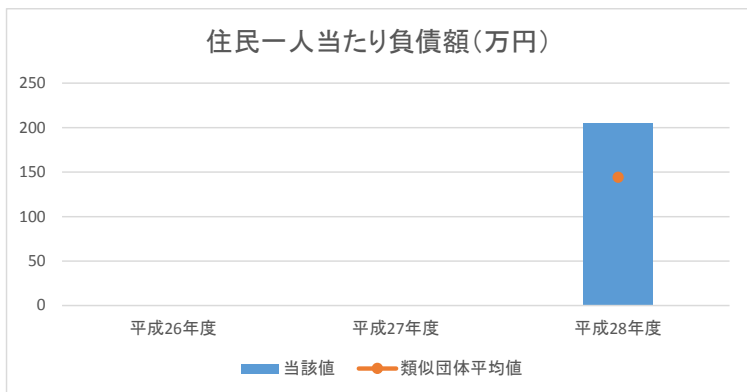
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			283,840
人口			1,974
当該値			143.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

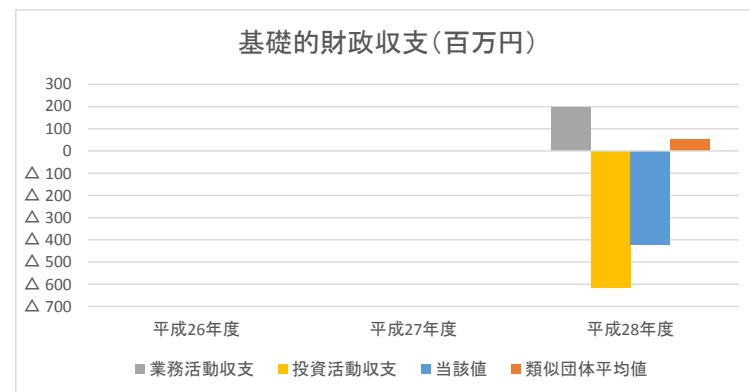
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			405,643
人口			1,974
当該値			205.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			196
投資活動収支 ※2			△617
当該値			△421
類似団体平均値			50.9

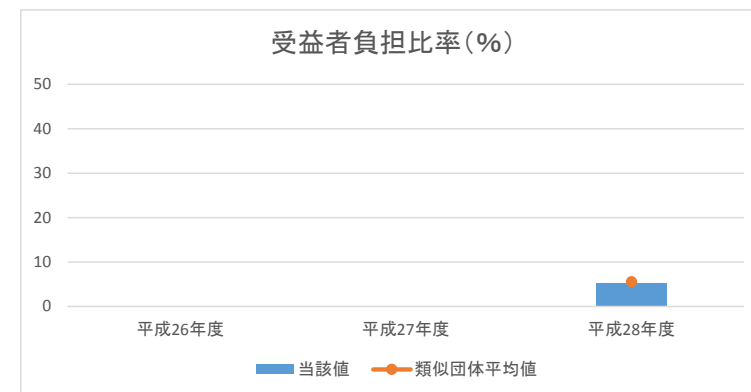
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			157
経常費用			2,995
当該値			5.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、保有する施設数が少なく、また、老朽化した施設が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、保有施設数が少ないことに加え、近年、るすつ子どもセンターや学校給食センター等の事業費の大きい事業を、地方債を借入れして実施したことによるものである。これらの地方債の償還開始は平成30年度以降となっており、そのため、将来世代負担比率も類似団体平均を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

平成28年度においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金(364.9百万円)や人参加機導入事業費補助金(15.8百万円)等の実施など、突発的な要因により、例年よりも高コストとなっており、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大幅に上回っているのは、近年、るすつ子どもセンターや学校給食センター等の事業費の大きい事業を、地方債を借入れして実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、これは、パークゴルフ場や温泉施設など、維持費用が多額となる施設を保有していることが要因である。今後は、将来の施設更新費用等も含めた、適正な使用料の設定なども検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道京極町  
 団体コード 013994

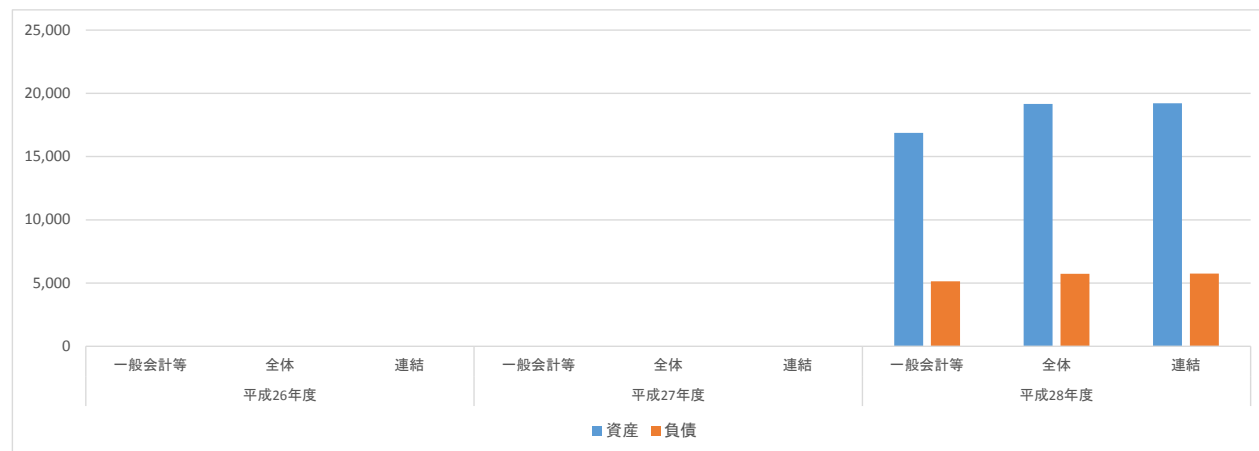
人口	3,119 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	231.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,855.331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,879
	負債			5,132
全体	資産			19,170
	負債			5,736
連結	資産			19,206
	負債			5,744

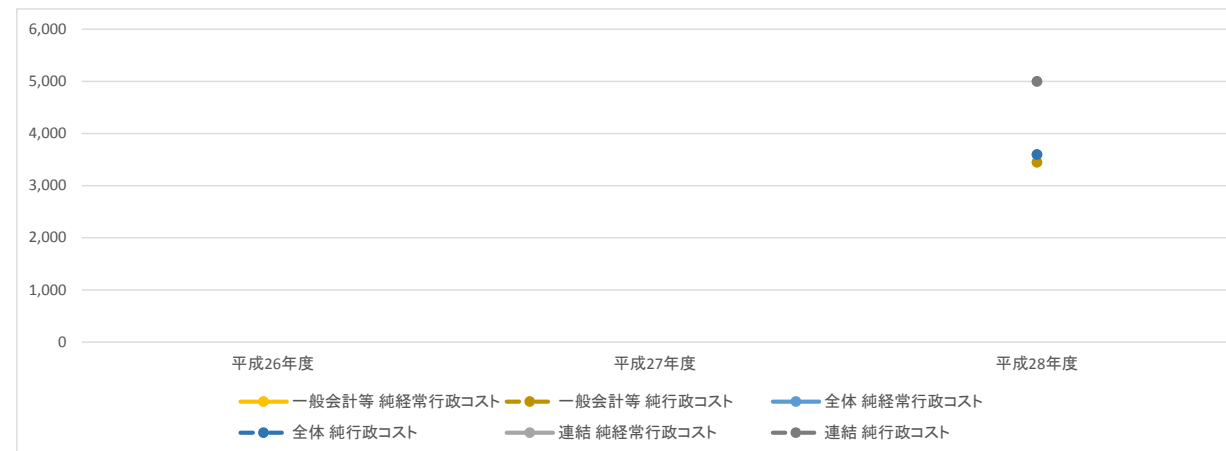


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から494百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは建物であり、建物は、新たな団地の建設や小学校の改修事業等の実施による資産の取得から300百万円程の増加となっている。また、負債総額が期首と比べて▲157百万円減少(-3%)しているが、負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債で、88百万円程の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,448
	純行政コスト			3,447
全体	純経常行政コスト			3,596
	純行政コスト			3,596
連結	純経常行政コスト			5,000
	純行政コスト			4,999

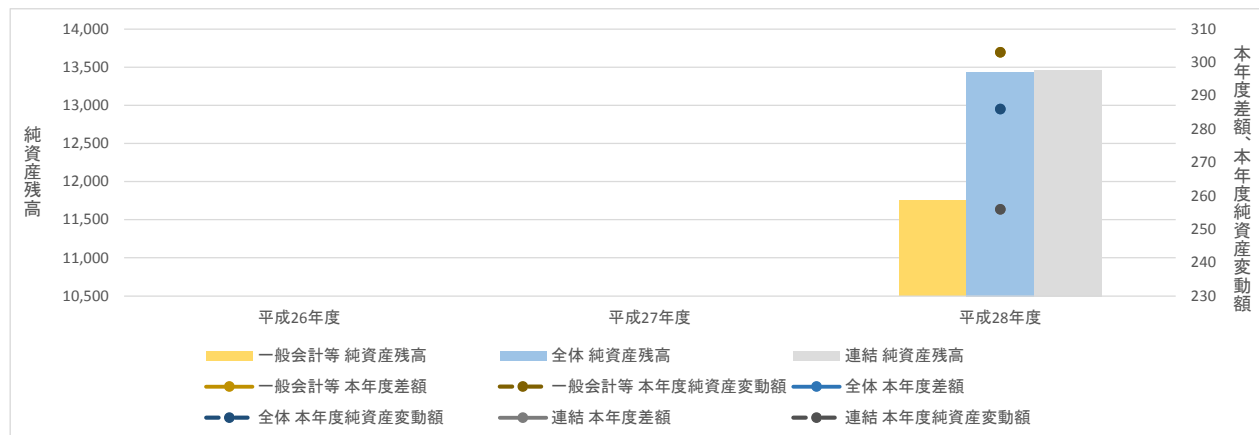


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,780百万円であった。その内、人件費は経常費用の約18%(694百万円)を占めている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			303
	本年度純資産変動額			303
	純資産残高			11,747
全体	本年度差額			286
	本年度純資産変動額			286
	純資産残高			13,434
連結	本年度差額			256
	本年度純資産変動額			256
	純資産残高			13,462

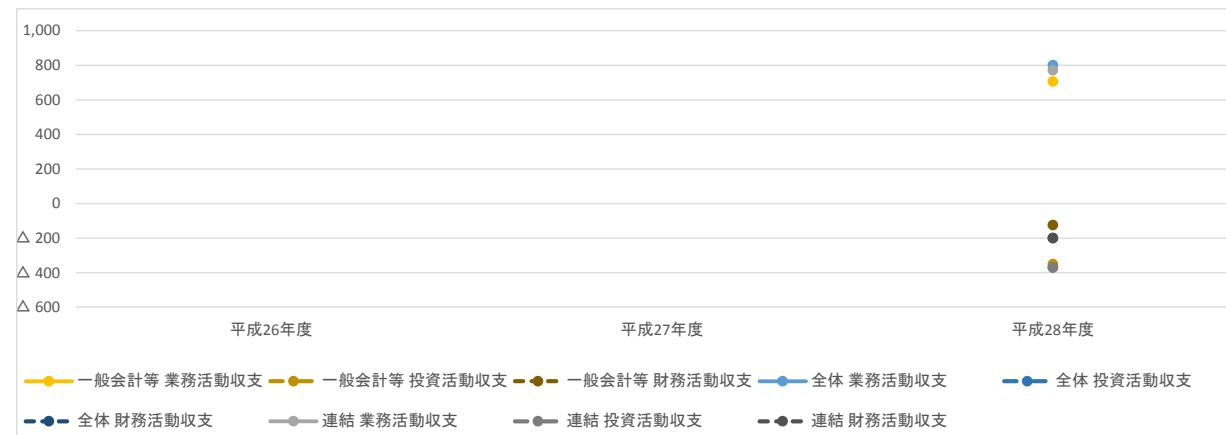


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,750百万円)が純行政コスト(3,447百万円)を上回っている。その要因として、本町では北海道電力所有の水力発電所に関する償却資産(固定資産税)が年間で約1,500百万円入ってきていることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			707
	投資活動収支			△ 351
	財務活動収支			△ 124
全体	業務活動収支			802
	投資活動収支			△ 370
	財務活動収支			△ 200
連結	業務活動収支			772
	投資活動収支			△ 370
	財務活動収支			△ 200



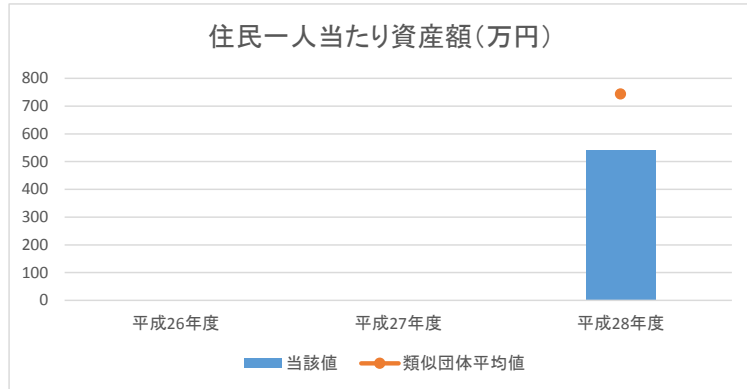
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は707百万円であったが、投資活動収支については、団地建設や小学校改修といった公共施設等の整備事業を行ったことから、▲351百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲124百万円となっており、本年度末資金残高は317百万円となった。地方債の元金は毎年減少傾向にあり、償還が進んでいる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

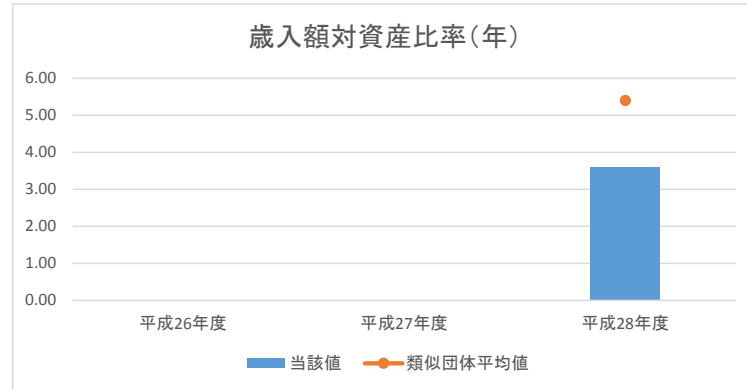
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,687,898
人口			3,119
当該値			541.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

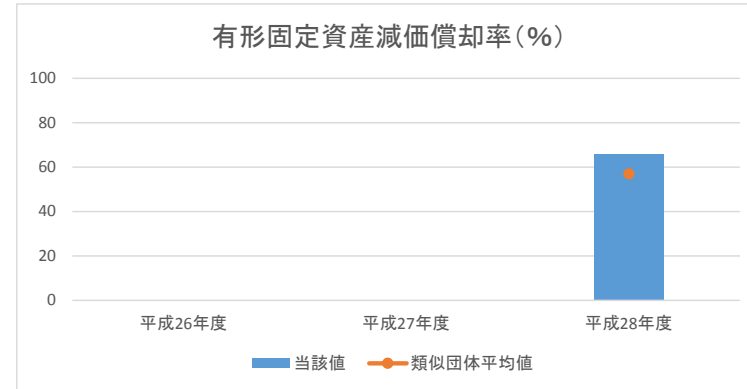
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,879
歳入総額			4,697
当該値			3.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,425
有形固定資産 ※1			37,072
当該値			65.9
類似団体平均値			56.9

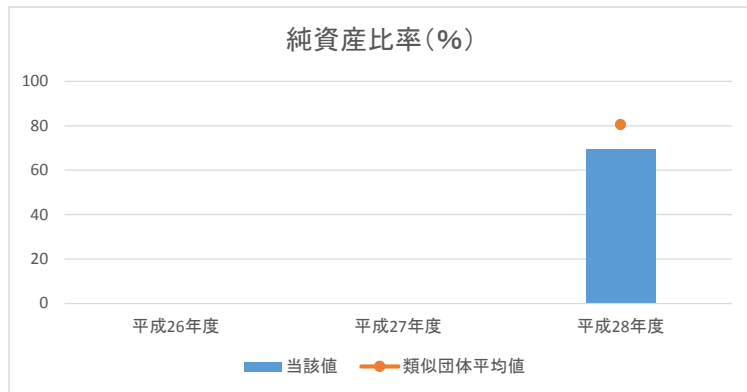
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

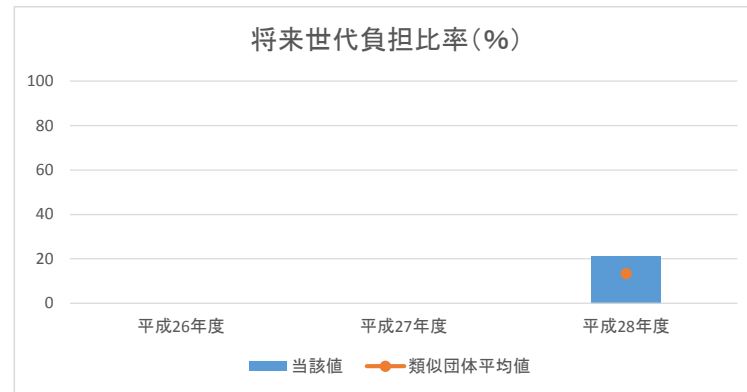
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,747
資産合計			16,879
当該値			69.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,027
有形・無形固定資産合計			14,289
当該値			21.2
類似団体平均値			13.4

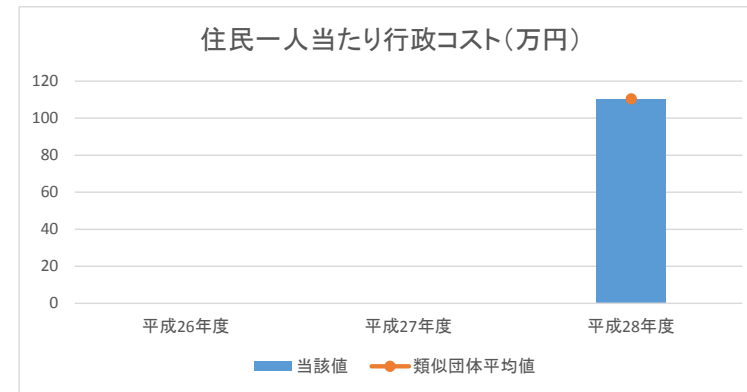
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

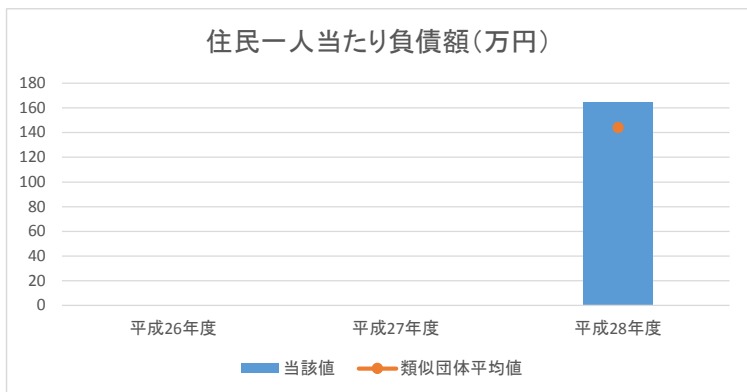
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			344,748
人口			3,119
当該値			110.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

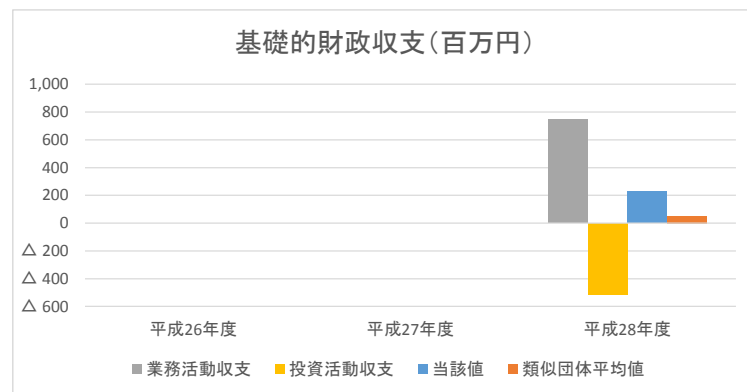
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			513,238
人口			3,119
当該値			164.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			744
投資活動収支 ※2			△ 517
当該値			227
類似団体平均値			50.9

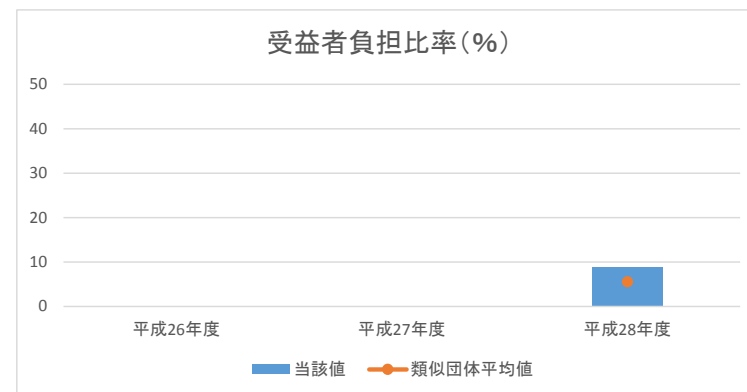
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			332
経常費用			3,780
当該値			8.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後、事業の必要性の検討等を行うことで行政コストの削減を図り、増加しないよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であり、差引して227百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校の改修事業など公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支が黒字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていたということを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、公営住宅の使用料が多いことが考えられる。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから老朽化した施設等の長寿命化を行い、経費の削減に努めることで負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道倶知安町

団体コード 014001

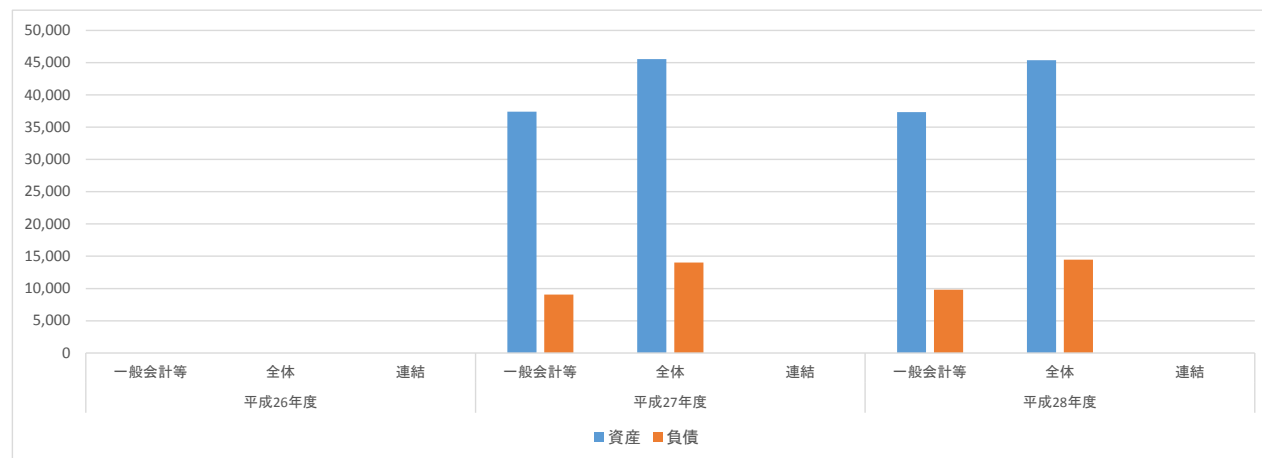
人口	16,469 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	261.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,879,021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	71.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		37,404	37,333
	負債		9,045	9,813
全体	資産		45,545	45,391
	負債		14,018	14,453
連結	資産			
	負債			

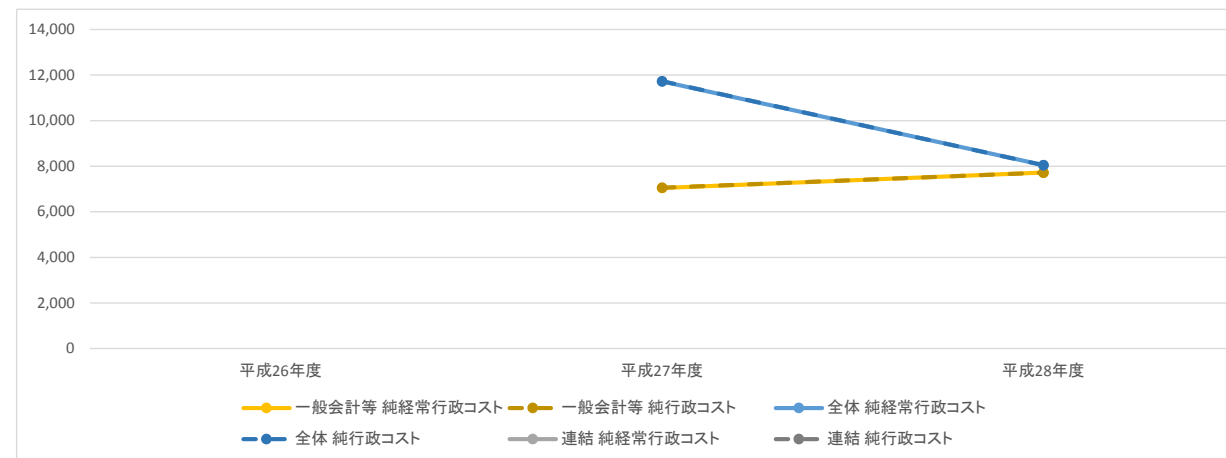


**分析:**  
一般会計等において、資産総額はほぼ横ばい(前年度比-0.2%)であったものの、負債総額は大型事業実施(学校給食センター建設)に伴う新規地方債借入により、全体で768百万円の増(+8.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,045	7,723
	純行政コスト		7,056	7,718
全体	純経常行政コスト		11,723	8,049
	純行政コスト		11,734	8,045
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

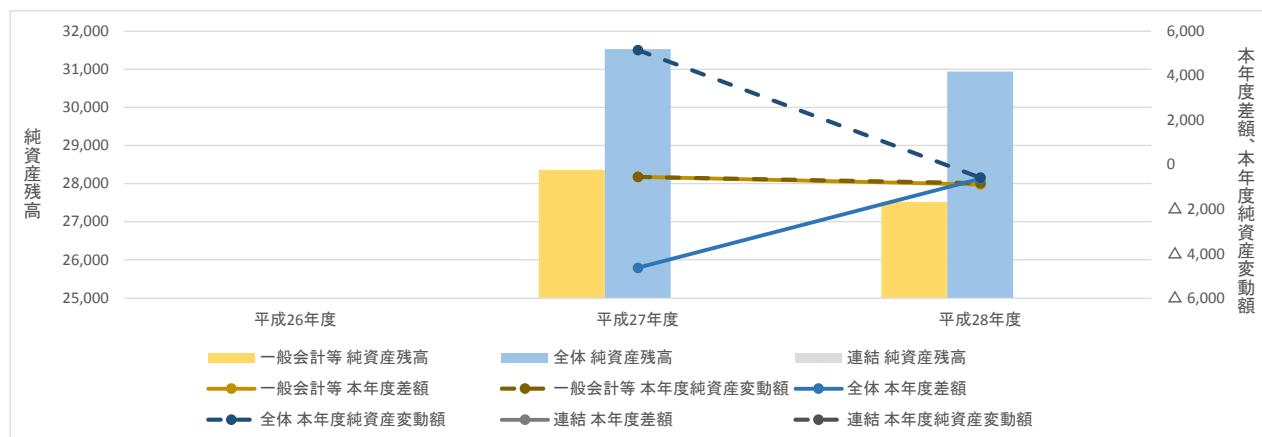


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,161百万円となり、前年度比685百万円の増加(+9.2%)となった。要因としては、補助金等が前年度より480百万円増加しているためである。本年度より始まった、認定子ども園に対する施設型給付事業により139百万円の支出が大きな要素である。ほか、物件費で268百万円増加しており、施設の維持に係る経費(燃料費、光熱水費等)の増加が顕著である。さらなる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。  
全体では、経常費用が9,117千円となり、前年度比3,686百万円の大幅減(-28.8%)となった。要因としては、減価償却費の減であり、▲4,101百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 559	△ 895
	本年度純資産変動額		△ 559	△ 839
	純資産残高		28,359	27,520
全体	本年度差額		△ 4,644	△ 646
	本年度純資産変動額		5,146	△ 590
	純資産残高		31,527	30,938
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

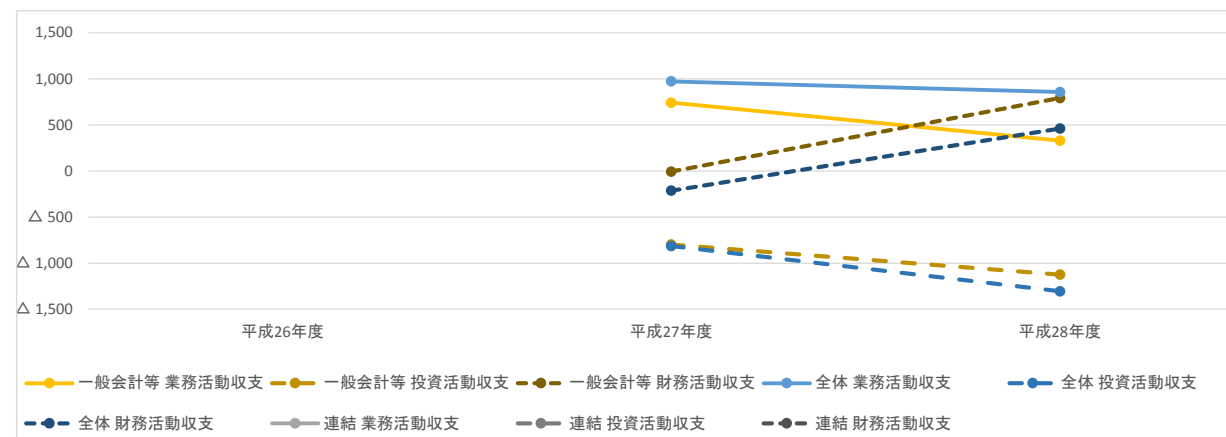


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,823百万円)が純行政コスト(7,718百万円)を下回っており、本年度差額は▲895百万円となり、純資産残高は839百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により税収の増加を図る。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が526百万円多くなっており、本年度差額は▲646百万円にとどまり、純資産残高は590百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		742	328
	投資活動収支		△ 798	△ 1,125
	財務活動収支		△ 6	793
全体	業務活動収支		973	857
	投資活動収支		△ 814	△ 1,305
	財務活動収支		△ 214	461
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



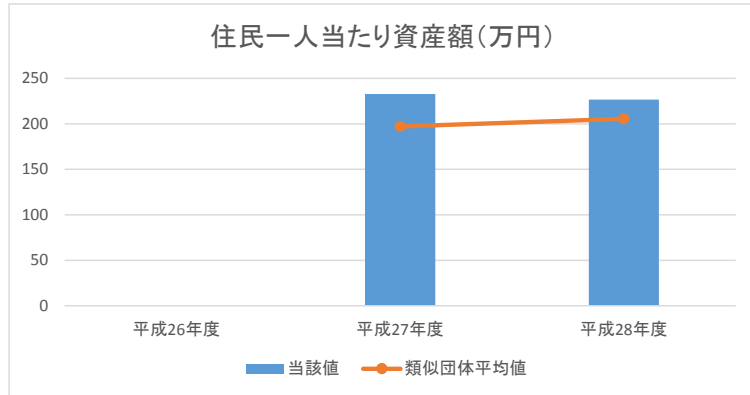
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は328百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設事業等を行ったことから、▲1,125百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、793百万円となっており、本年度末資金残高は前年度からほぼ横ばいの、293百万円となった。  
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より523百万円多い857百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,305百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、一般会計等と比べて少なくなっているものの、461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、638百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

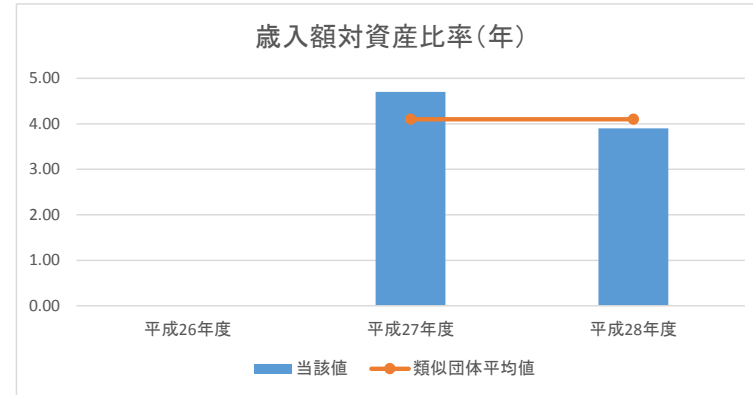
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,740,400	3,733,300
人口		16,060	16,469
当該値		232.9	226.7
類似団体平均値		197.1	205.5



②歳入額対資産比率(年)

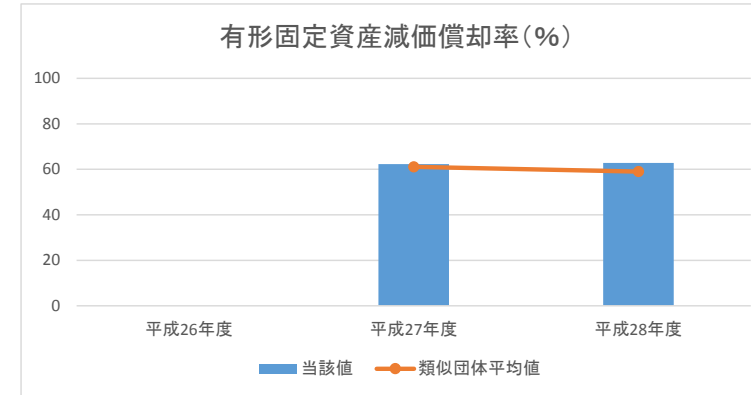
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		37,404	37,333
歳入総額		8,032	9,597
当該値		4.7	3.9
類似団体平均値		4.1	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		39,509	40,789
有形固定資産 ※1		63,405	64,991
当該値		62.3	62.8
類似団体平均値		61.1	59.0

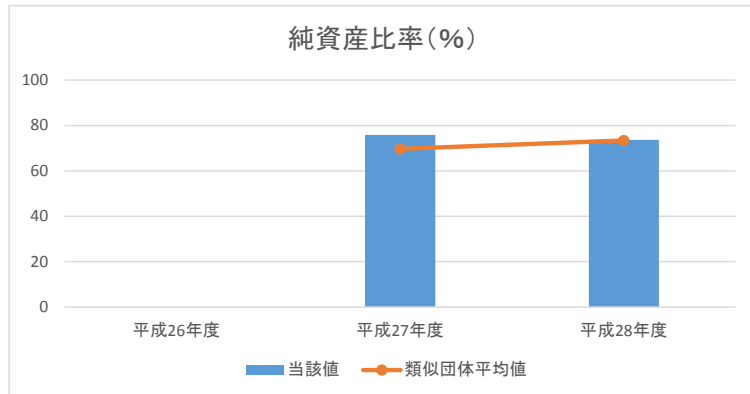
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

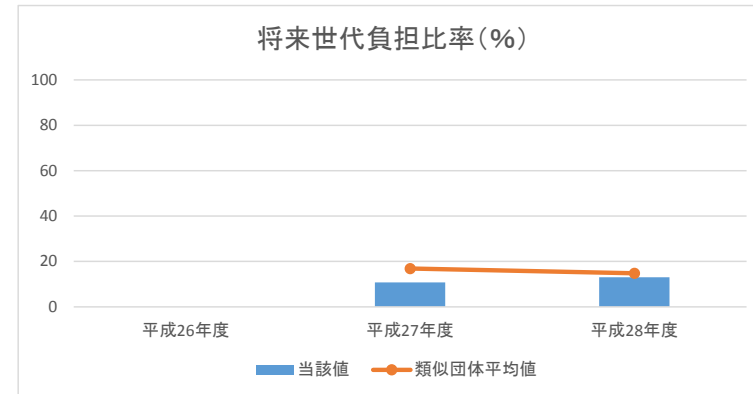
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		28,359	27,520
資産合計		37,404	37,333
当該値		75.8	73.7
類似団体平均値		69.7	73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,762	4,544
有形・無形固定資産合計		34,753	34,926
当該値		10.8	13.0
類似団体平均値		16.9	14.8

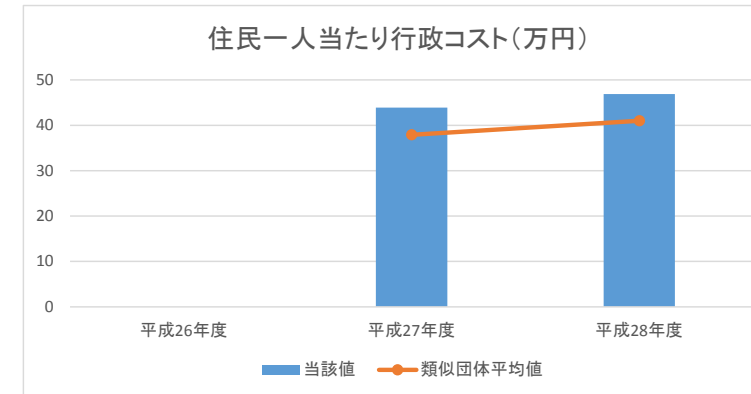
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

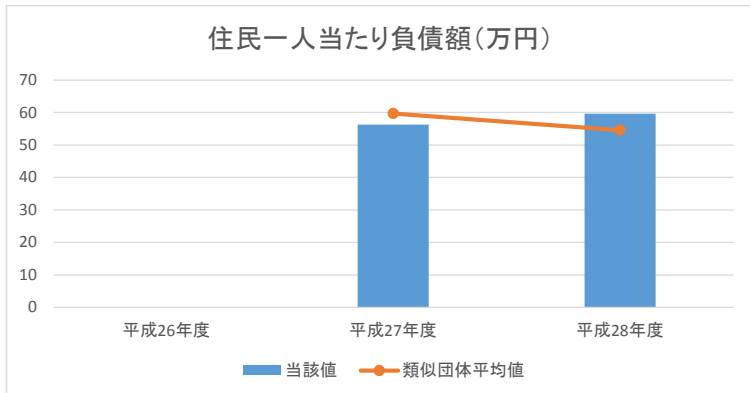
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		705,600	771,800
人口		16,060	16,469
当該値		43.9	46.9
類似団体平均値		37.9	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

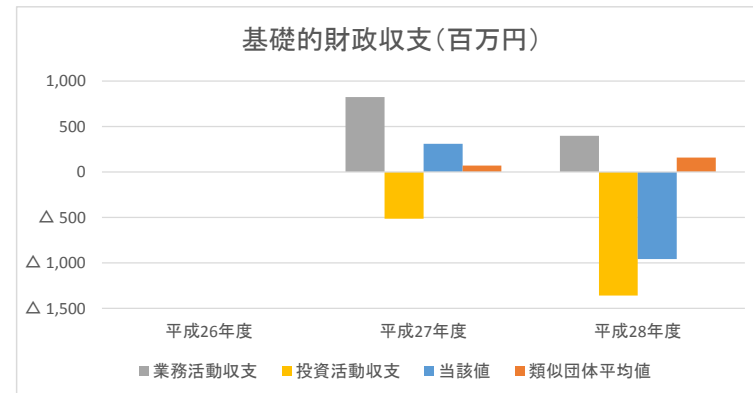
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		904,500	981,300
人口		16,060	16,469
当該値		56.3	59.6
類似団体平均値		59.7	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		825	401
投資活動収支 ※2		△514	△1,358
当該値		311	△957
類似団体平均値		70.6	161.4

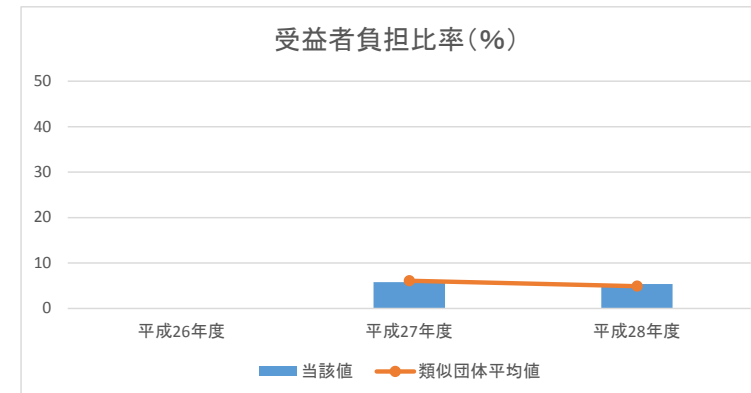
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		431	438
経常費用		7,476	8,161
当該値		5.8	5.4
類似団体平均値		6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて6.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。こちらも、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて2.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制をなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度から増加(+3.0万円)している。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費(燃料費、光熱水費等の物件費)の増加が見られ、本年度からは特に、認定子ども園に対する施設型給付事業も開始し、大きく指標を押し上げる要因となっている。除排雪方法の工夫や省エネなどで経費削減に努めるなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より上回っている。昨年度が下回っていたのに対し、本年度は大型事業実施(学校給食センター建設)に伴う新規地方債借入によることが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため、▲957百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干、上回っているが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から685百万円増加しており、中でも経常費用のうち施設の維持に係る経費(燃料費、光熱水費等の物件費)の増加が顕著であることから、さらなる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道共和町  
 団体コード 014010

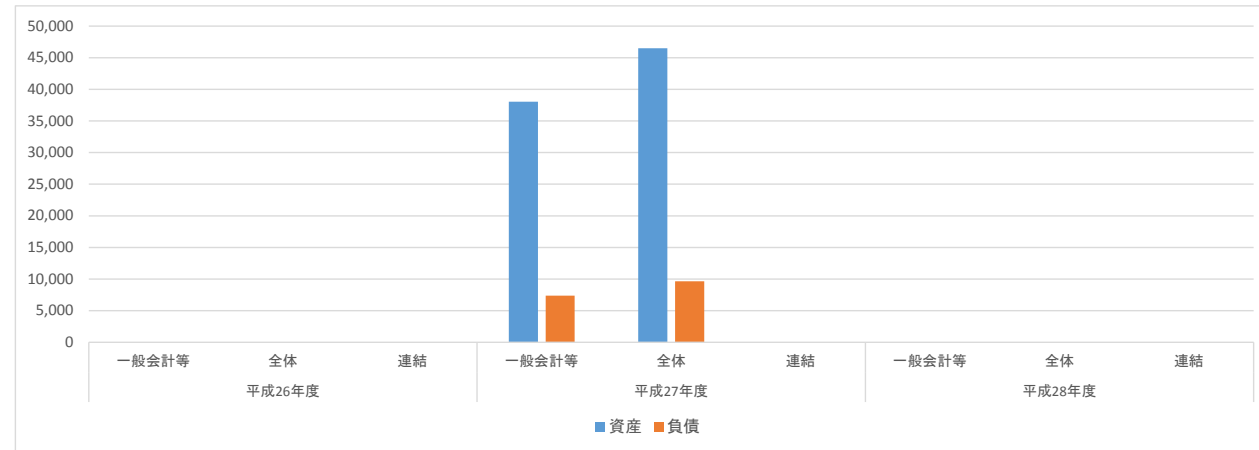
人口	6,121 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	304.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,438,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		38,035	
	負債		7,382	
全体	資産		46,508	
	負債		9,657	
連結	資産			
	負債			

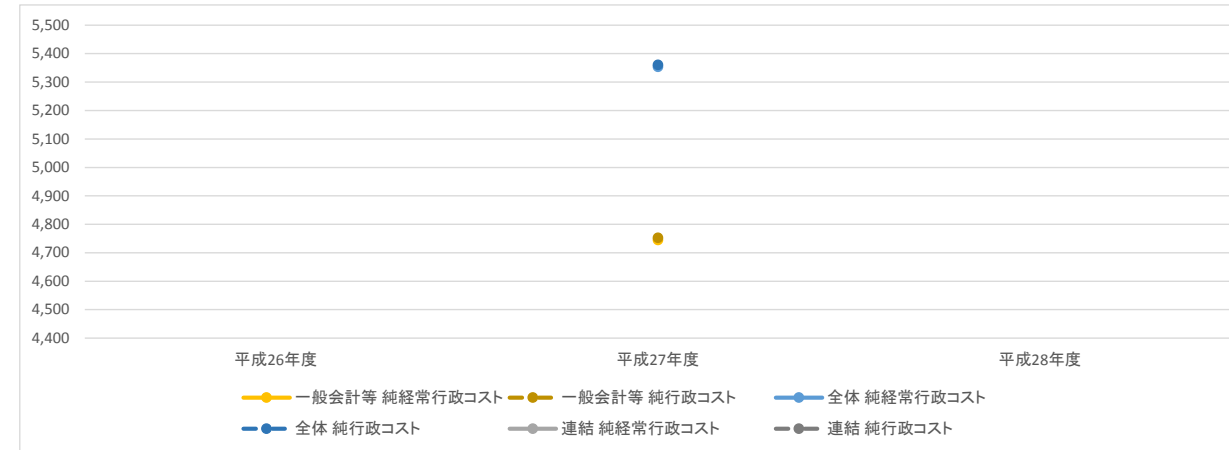


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が期首時点より増加しているが、地方債で給食センター整備事業等新たに発行した額が償還額を上回ったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,745	
	純行政コスト		4,753	
全体	純経常行政コスト		5,354	
	純行政コスト		5,361	
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

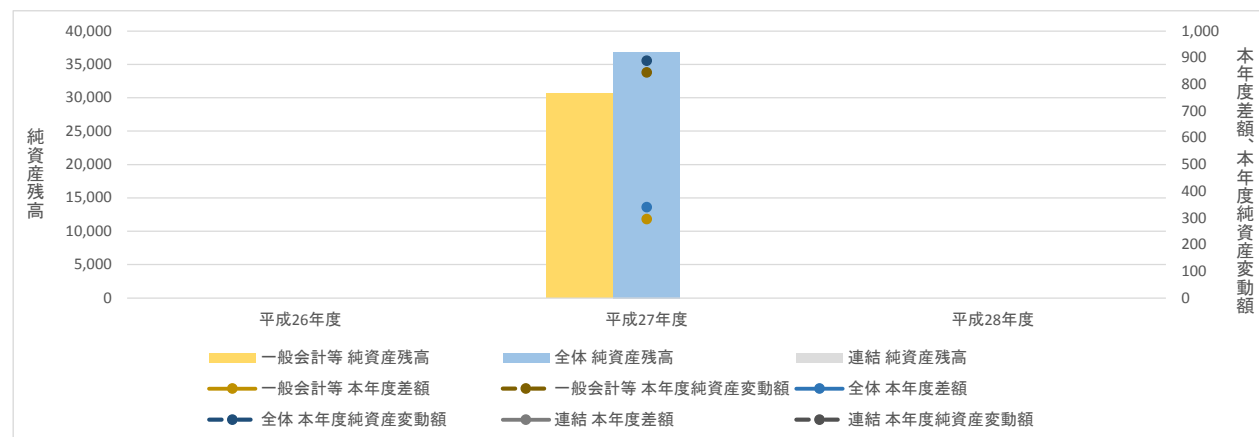


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,033百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっているため、今後についても経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		296	
	本年度純資産変動額		845	
	純資産残高		30,653	
全体	本年度差額		340	
	本年度純資産変動額		889	
	純資産残高		36,851	
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

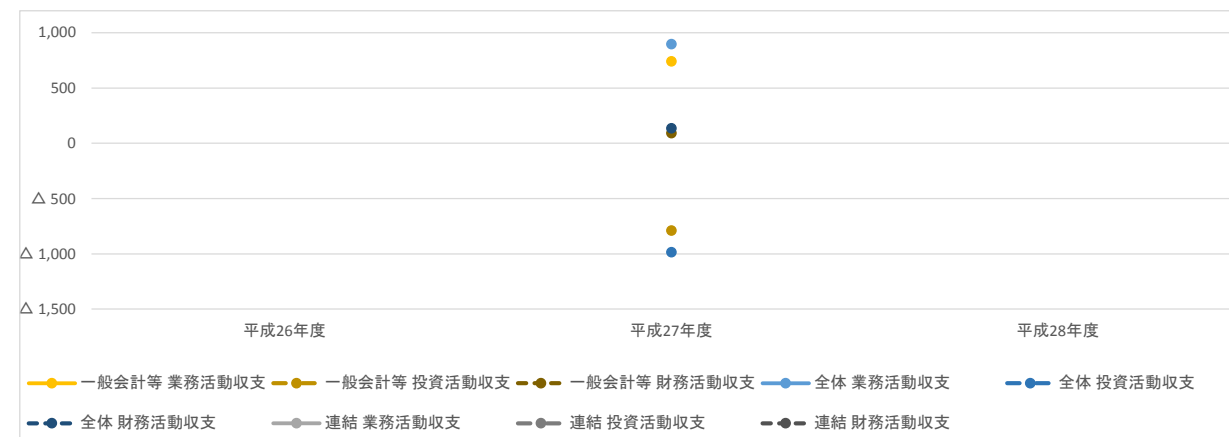


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が準行政コストを上回っているため、純資産残高は増加となった。地方税の公平性のため、徴収業務の強化による税収増に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		742	
	投資活動収支		△788	
	財務活動収支		93	
全体	業務活動収支		897	
	投資活動収支		△984	
	財務活動収支		137	
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

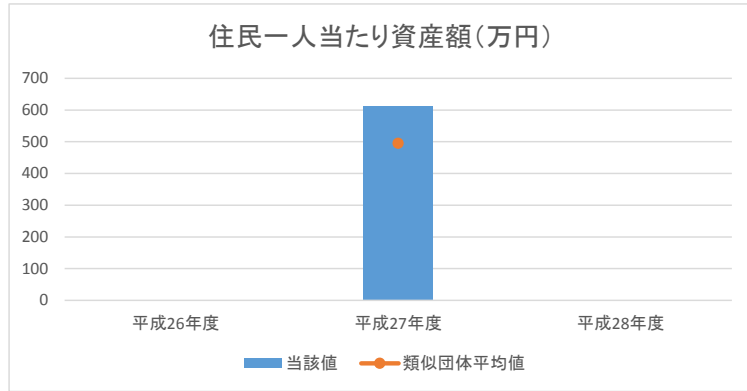


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は742百万円となり、投資活動収支は△788百万円となっている。本年度末資金残高は107百万円となった。

1. 資産の状況

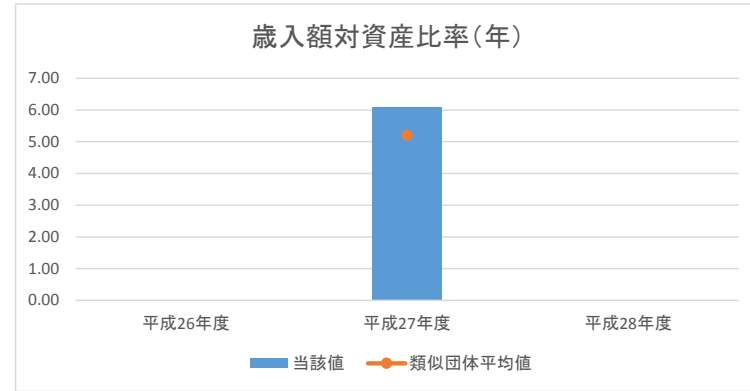
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,803,488	
人口		6,213	
当該値		612.2	
類似団体平均値		495.2	



②歳入額対資産比率(年)

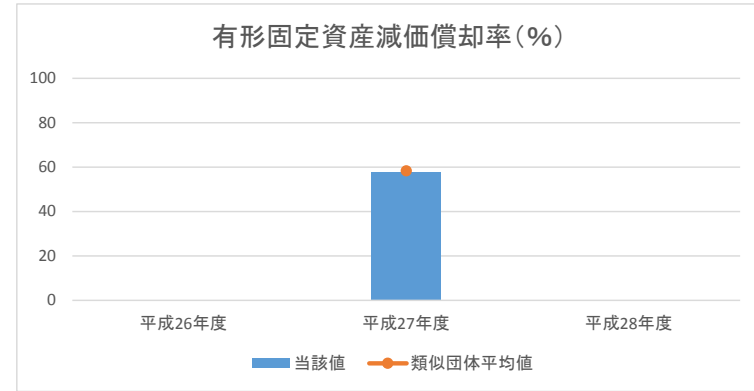
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		38,035	
歳入総額		6,187	
当該値		6.1	
類似団体平均値		5.2	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		31,109	
有形固定資産 ※1		53,902	
当該値		57.7	
類似団体平均値		58.3	

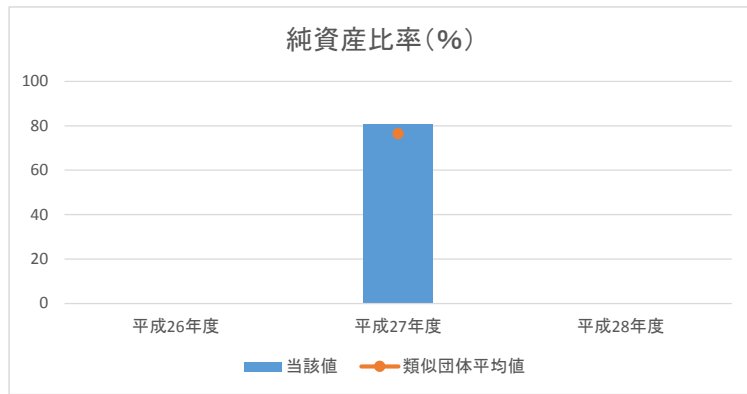
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

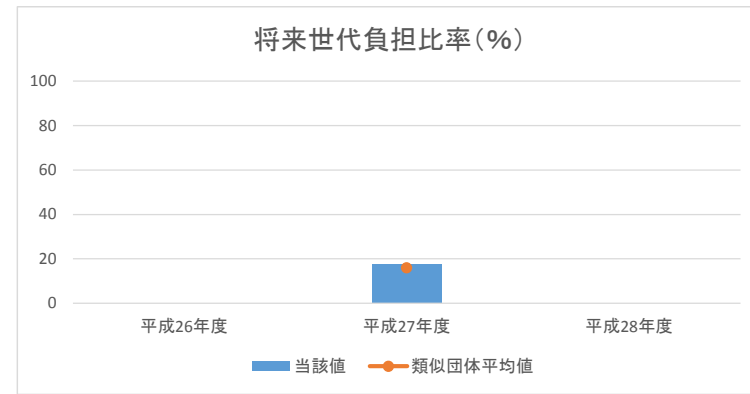
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		30,653	
資産合計		38,035	
当該値		80.6	
類似団体平均値		76.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,835	
有形・無形固定資産合計		27,700	
当該値		17.5	
類似団体平均値		16.0	

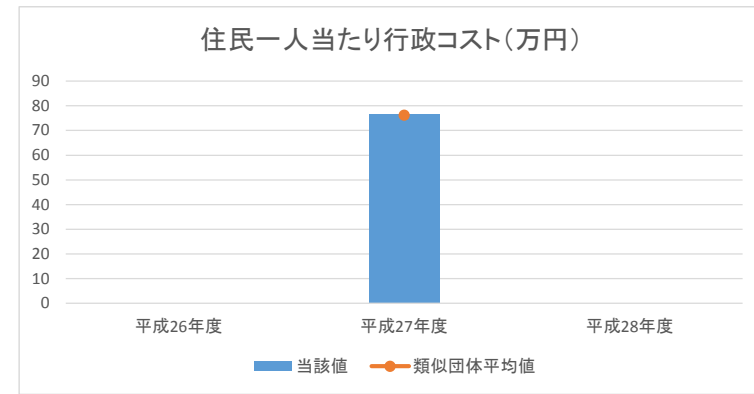
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

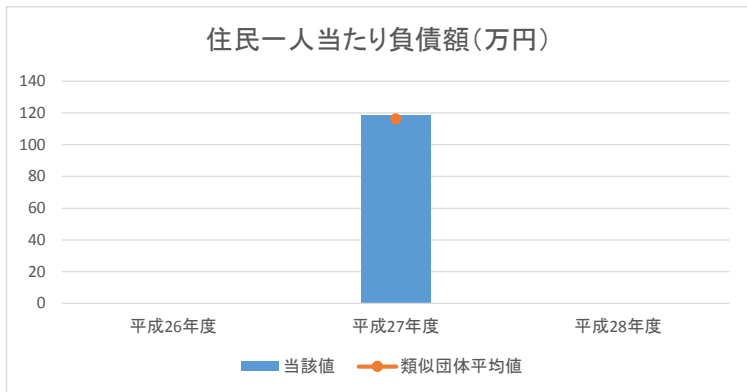
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		475,289	
人口		6,213	
当該値		76.5	
類似団体平均値		76.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

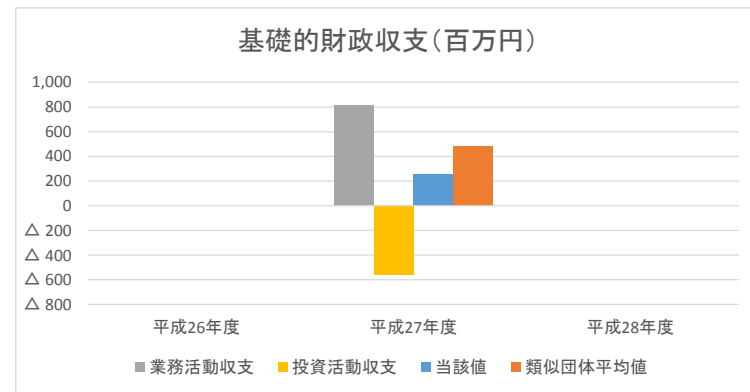
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		738,173	
人口		6,213	
当該値		118.8	
類似団体平均値		116.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		816	
投資活動収支 ※2		△562	
当該値		254	
類似団体平均値		480.3	

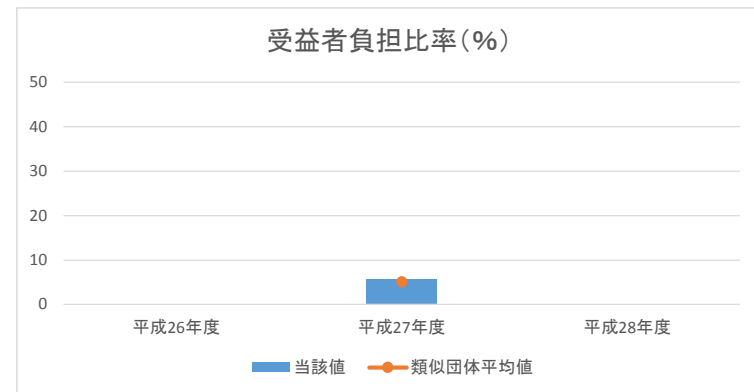
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		288	
経常費用		5,034	
当該値		5.7	
類似団体平均値		5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たり資産額は612万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後についても、適正な公共施設等の修繕や更新等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担率ともに、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制、有利な地方債の活用を推進し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、今後においても、上昇しないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する額が償還額を上回らないよう、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度となっており、今後においても受益者負担の公平性、公正性や透明性の確保に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩内町  
 団体コード 014028

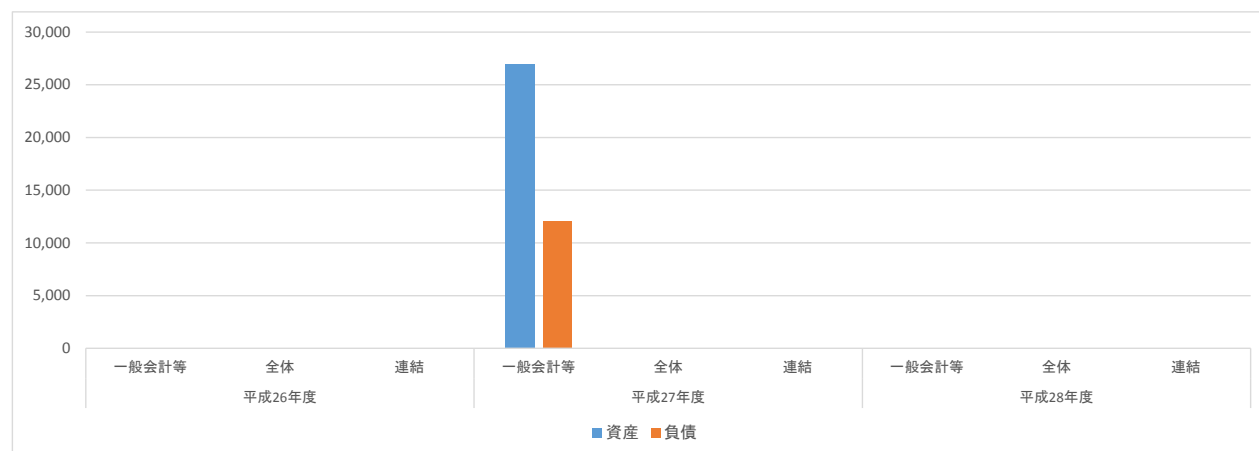
人口	13,180 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	70.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,004.933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	173.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		27,007	
	負債		12,075	
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

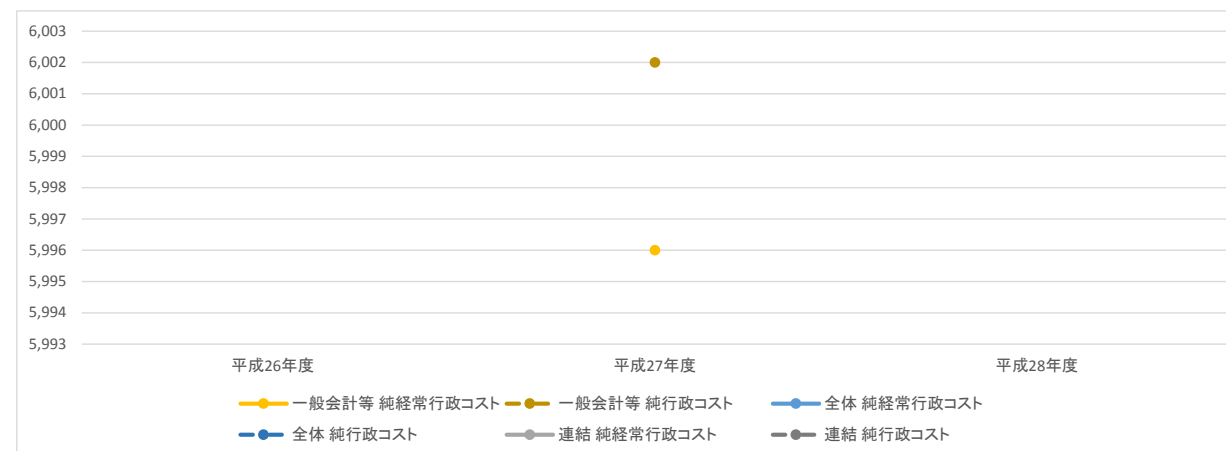


**分析:**  
 平成27年度一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,996	
	純行政コスト		6,002	
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

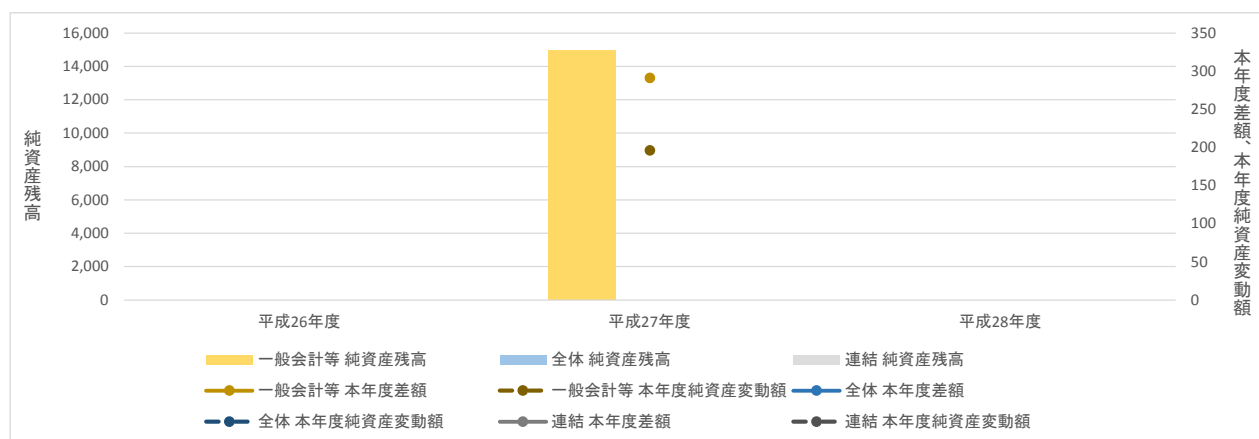


**分析:**  
 平成27年度一般会計等において、経常費用は6,353百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも1,103百万円多くなっている。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,350百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化等を進めて公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		291	
	本年度純資産変動額		196	
	純資産残高		14,932	
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

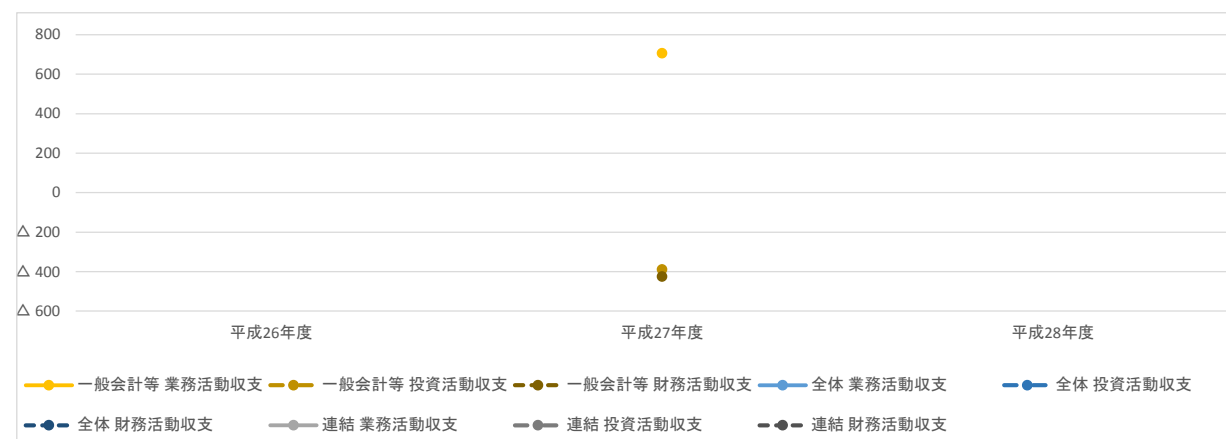


**分析:**  
 平成27年度一般会計等において、税金等の財源(6,293百万円)が純行政コスト(6,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は291百万円となっている。町税等の徴収強化により税金等の増収に努め、引き続き、純資産の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		707	
	投資活動収支		△ 388	
	財務活動収支		△ 424	
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

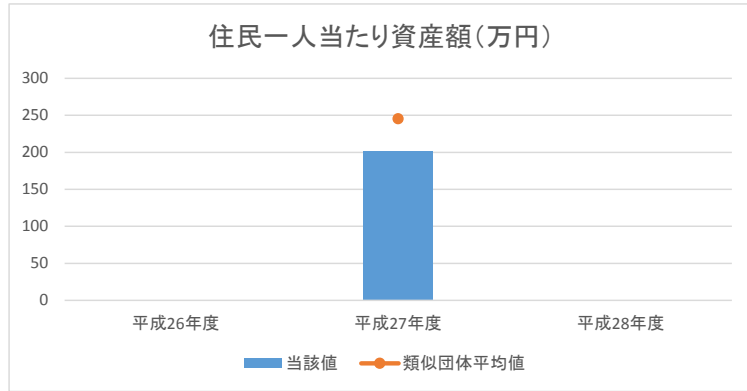


**分析:**  
 平成27年度一般会計等において、業務活動収支は707百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出(829百万円)により、▲388百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲424百万円となっており、本年度末資金残高は▲105百万円となった。引き続き、適正な地方債発行額を維持することにより、実質公債費比率や将来負担比率の抑制に努める。

1. 資産の状況

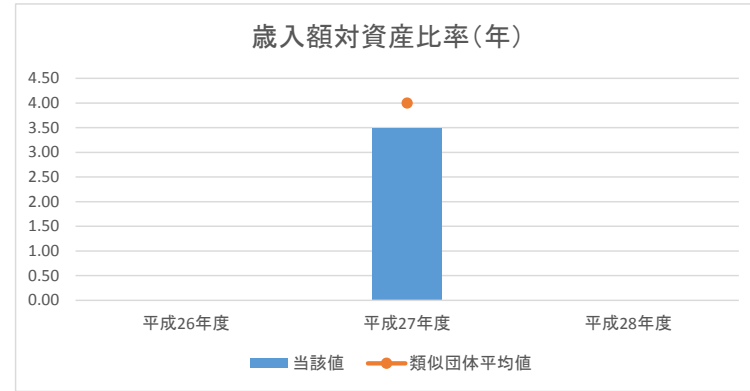
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,700,657	
人口		13,428	
当該値		201.1	
類似団体平均値		245.5	



②歳入額対資産比率(年)

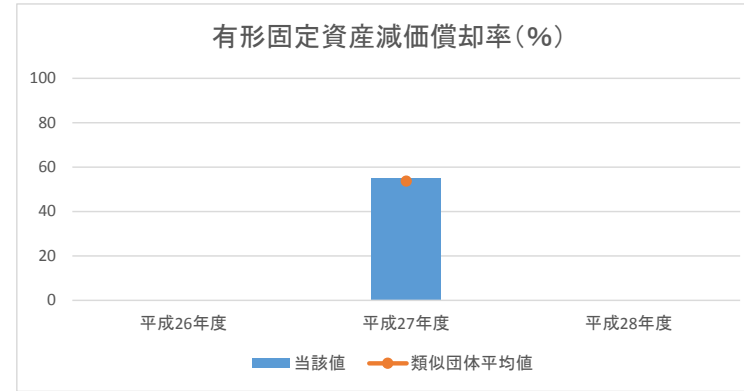
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		27,007	
歳入総額		7,752	
当該値		3.5	
類似団体平均値		4.0	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		24,103	
有形固定資産 ※1		43,965	
当該値		54.8	
類似団体平均値		53.7	

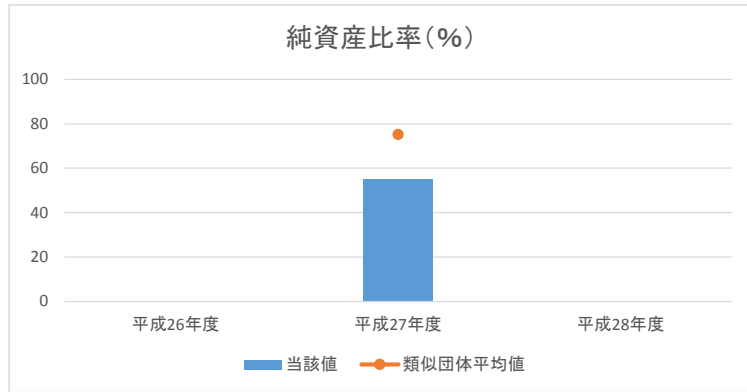
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

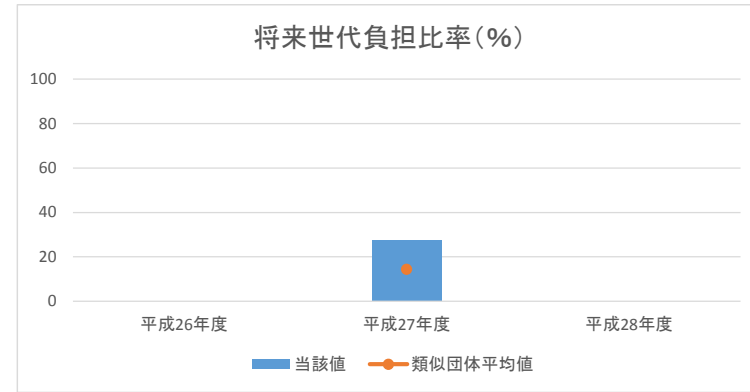
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		14,932	
資産合計		27,007	
当該値		55.3	
類似団体平均値		75.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,876	
有形・無形固定資産合計		25,105	
当該値		27.4	
類似団体平均値		14.5	

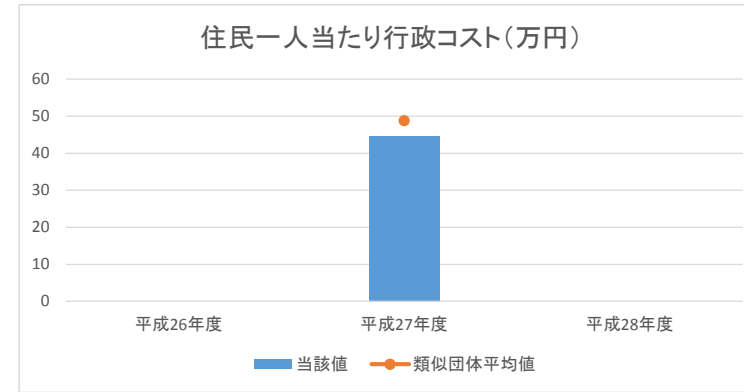
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

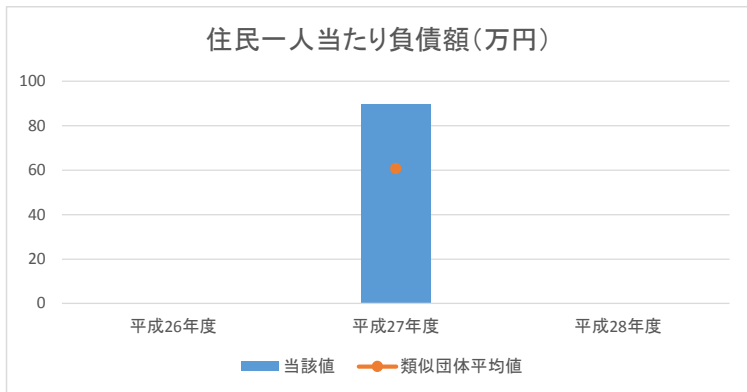
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		600,194	
人口		13,428	
当該値		44.7	
類似団体平均値		48.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

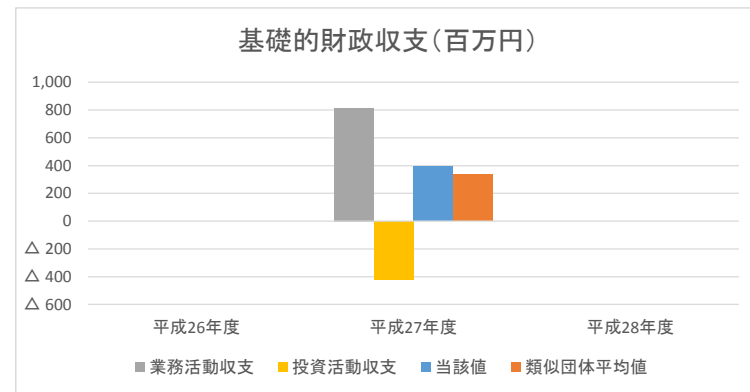
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,207,488	
人口		13,428	
当該値		89.9	
類似団体平均値		60.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		815	
投資活動収支 ※2		△421	
当該値		394	
類似団体平均値		337.3	

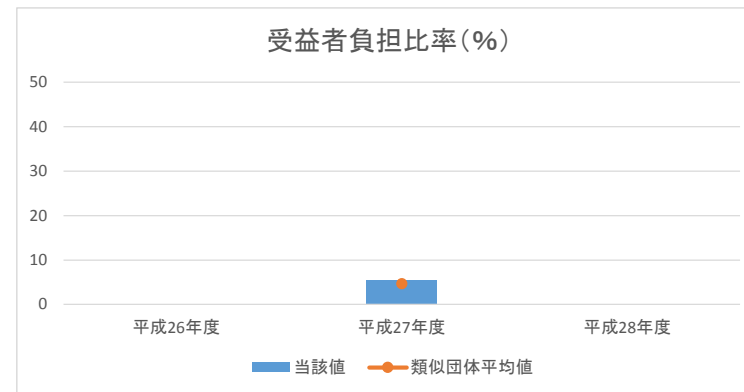
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		357	
経常費用		6,353	
当該値		5.6	
類似団体平均値		4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

平成27年度において、住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。今後においても、公共施設の維持費や更新費の抑制を目的として公共施設の集約化等を進めることから、当該数値は減少するものと見ている。

2. 資産と負債の比率

平成27年度において、純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、負債の76%を占める多額の地方債が要因となっている。近年は適正な地方債の発行を努めることにより地方債残高は減少しており、今後は負債の減少による当該比率の上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

平成27年度において、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後においても、公共施設の集約化等により維持費等の抑制を図り、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

平成27年度において、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の76%を占める多額の地方債が要因となっている。近年は適正な地方債の発行に努め、地方債の償還額が発行額を上回っていることから、今後は負債の減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

平成27年度において、受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。経常費用については、公共施設等の適正管理に努め、維持補修費を含む物件費の抑制を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道泊村  
 団体コード 014036

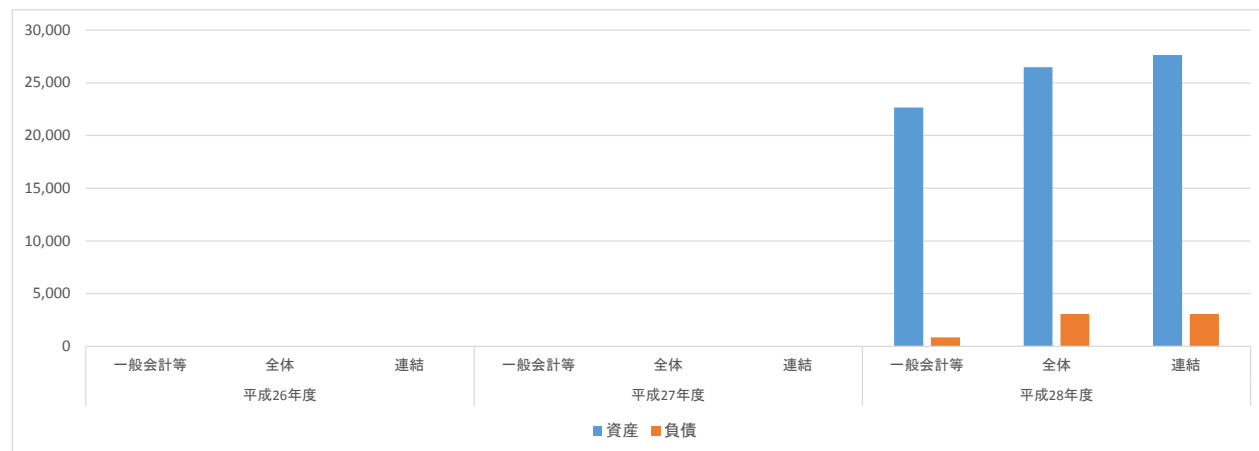
人口	1,739 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	82.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,460.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,665
	負債			858
全体	資産			26,494
	負債			3,052
連結	資産			27,646
	負債			3,072

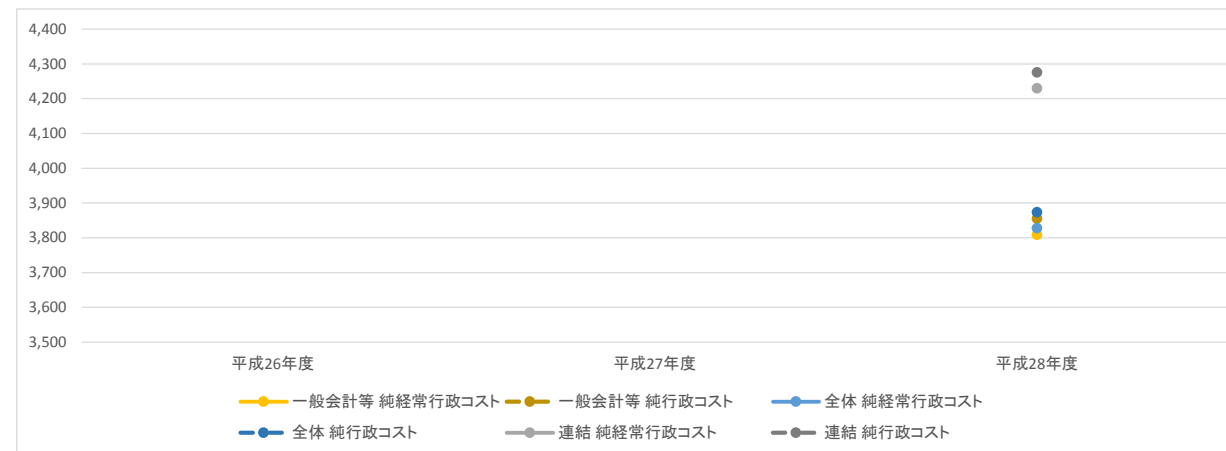


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から117百万円の減少(▲0.5%)となった。過年度に整備した工作物(道路、橋りょう)と建物(校舎、公民館など公共施設)の耐用年数が多く残っており、当該資産の減価償却による減少額の影響が大きい。  
 また、投資等においてはBS44その他基金が約251百万円減少(▲6%)した影響もある。特に「泊小学校維持補修基金▲199百万円(▲99%)」の取崩し額が大きい。これは小学校の維持補修費として本来の目的に充当したものである。負債合計は前年度末から66百万円の減少(▲7.1%)となった。これは地方債の新規発行がなく、償還が進んでいることによる減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,809
	純行政コスト			3,855
全体	純経常行政コスト			3,828
	純行政コスト			3,874
連結	純経常行政コスト			4,230
	純行政コスト			4,276

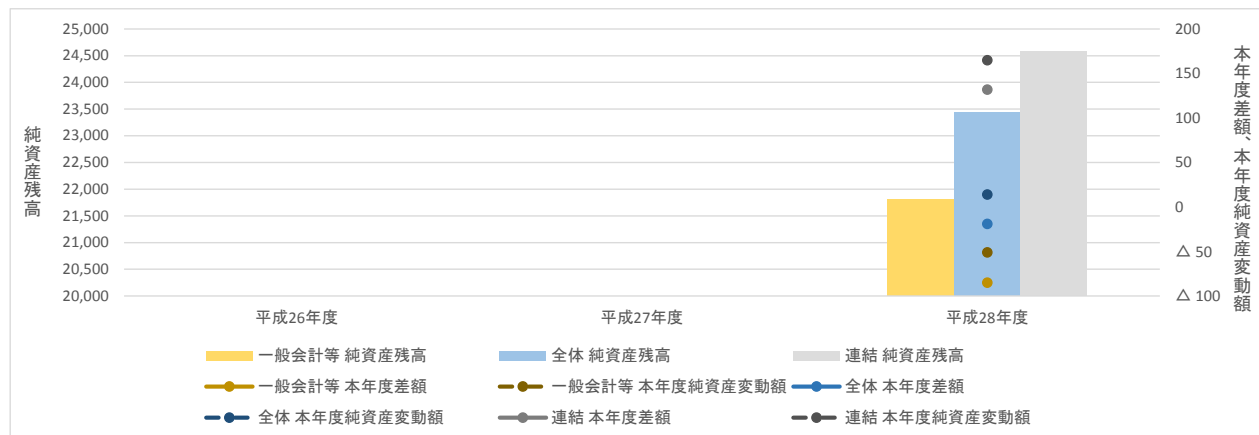


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,914百万円となっている。そのうち、業務費用は2,351百万円(60%)、移転費用は1,563百万円(40%)である。業務費用のうち、人件費は568百万円(24.2%)、物件費等は1,774百万円(75.4%)、その他の業務費用は9百万円(0.4%)となっている。移転費用のうち、補助金等は1,033百万円(66.1%)、社会保障給付は177百万円(11.3%)、他会計への繰出金は349百万円(22.4%)、その他の移転費用は3百万円(0.2%)となっている。最も大きい費用は減価償却費などを含む物件費等であり、純行政コストの46%を占めている。経費の縮減の為、施設の集約化・複合化事業に着手するなど対策を講じる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲85
	本年度純資産変動額			▲51
	純資産残高			21,807
全体	本年度差額			▲19
	本年度純資産変動額			14
	純資産残高			23,442
連結	本年度差額			132
	本年度純資産変動額			165
	純資産残高			24,574

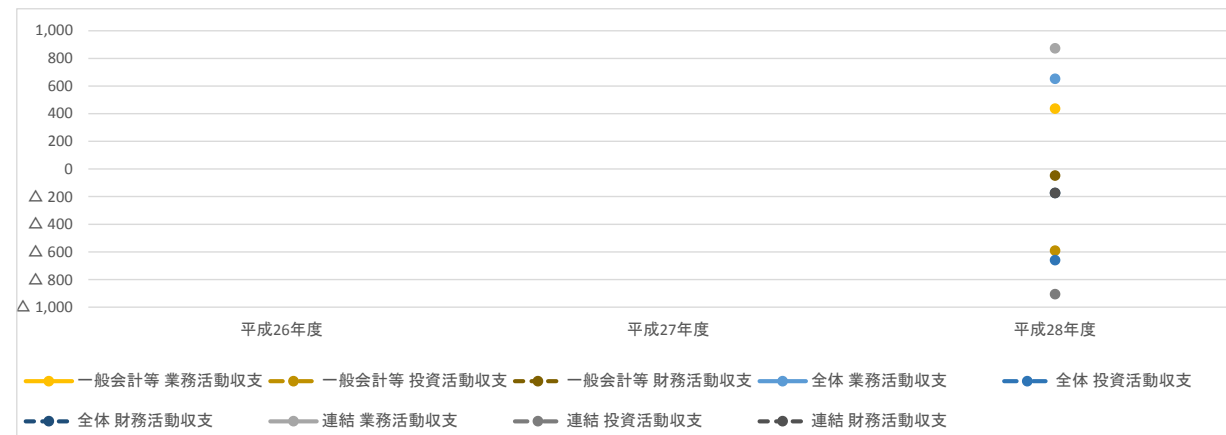


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,770百万円)が純行政コスト(3,855百万円)を下回ったため、本年度差額は▲85百万円となり、純資産残高は51百万円の減少(▲0.2%)となった。これは一般財源で大規模解体工事などを行ったことにより財源に対して純行政コストの比率が高まったこと、過年度に整備した耐用年数が多く残っている公共施設等の減価償却費などが要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			437
	投資活動収支			▲591
	財務活動収支			▲48
全体	業務活動収支			652
	投資活動収支			▲660
	財務活動収支			▲173
連結	業務活動収支			874
	投資活動収支			▲905
	財務活動収支			▲173

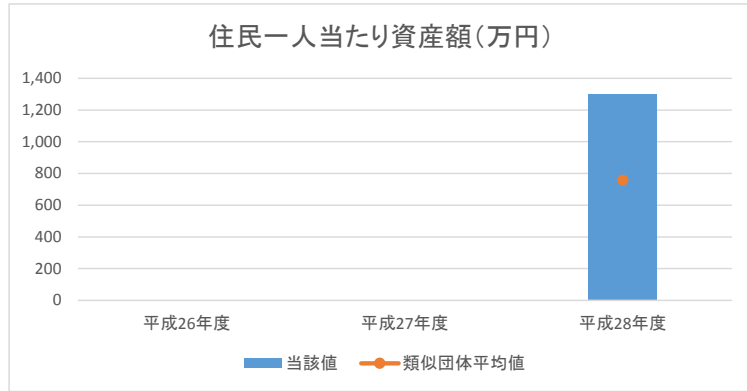


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は437百万円となった。投資活動収支については、葬祭場の大規模改修事業などにより公共施設等整備費支出が600百万円、また主に財政調整基金への積立てなどにより基金の積立・取崩しの差額が▲112百万円となったことなどから、▲591百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行が無く、償還が進んだことにより▲48百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、116百万円となったが、行政活動に必要な資金を地方債に頼らずに確保している状況であり、今後も現状を維持できるよう努める。

1. 資産の状況

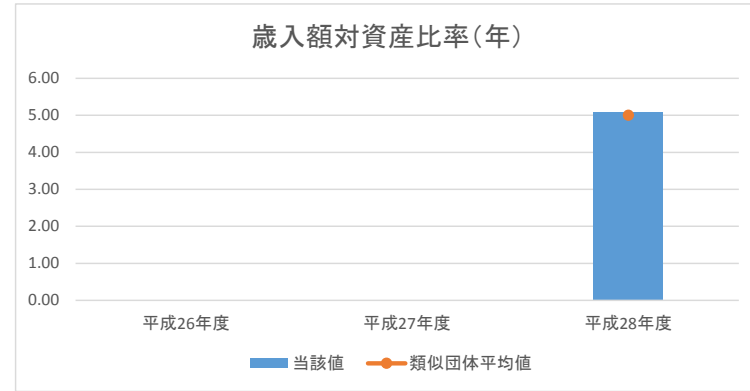
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,266,541
人口			1,739
当該値			1,303.4
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

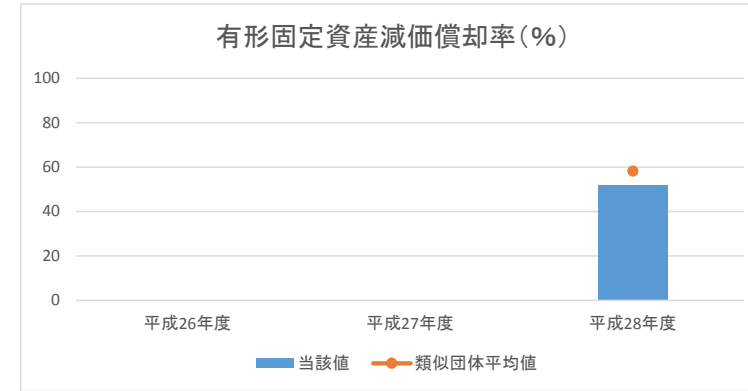
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,665
歳入総額			4,484
当該値			5.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,068
有形固定資産 ※1			29,002
当該値			52.0
類似団体平均値			58.2

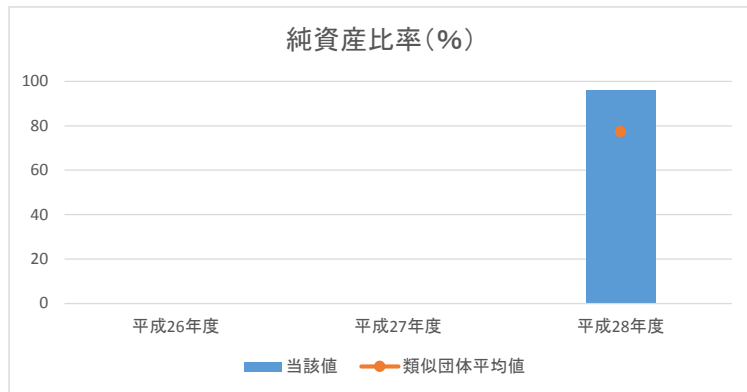
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

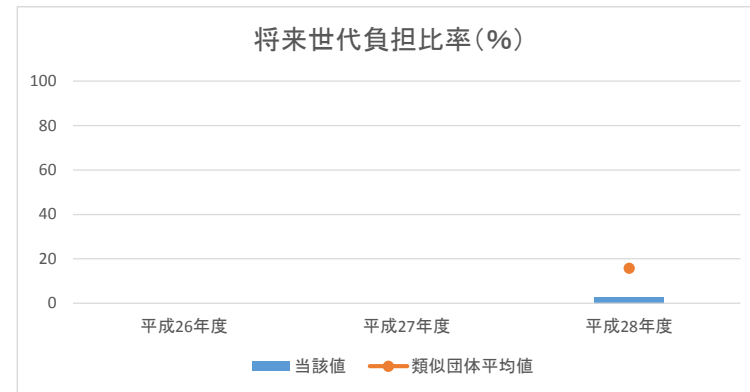
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,807
資産合計			22,665
当該値			96.2
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			438
有形・無形固定資産合計			15,107
当該値			2.9
類似団体平均値			15.8

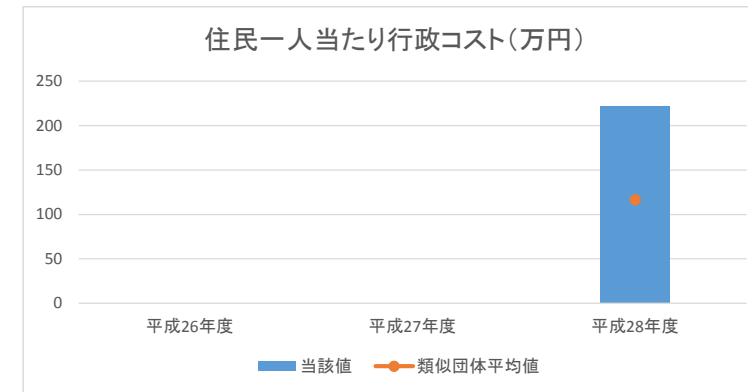
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

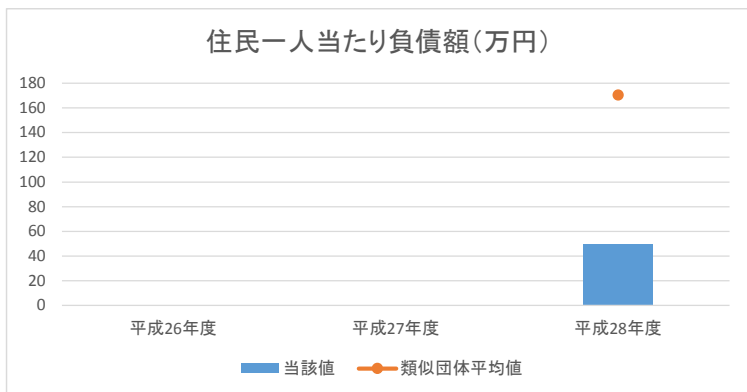
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			385,454
人口			1,739
当該値			221.7
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

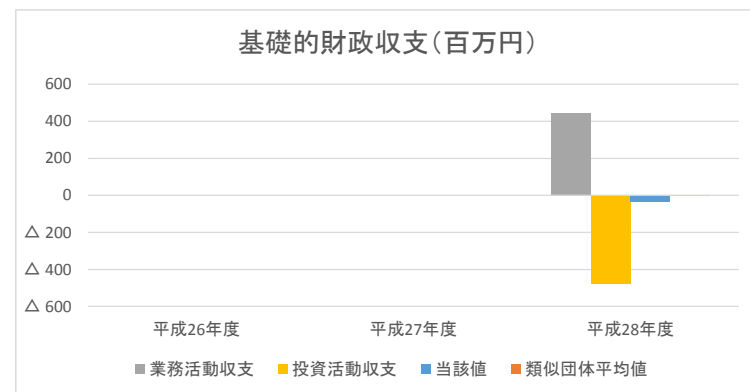
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			85,844
人口			1,739
当該値			49.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			445
投資活動収支 ※2			△479
当該値			△34
類似団体平均値			2.3

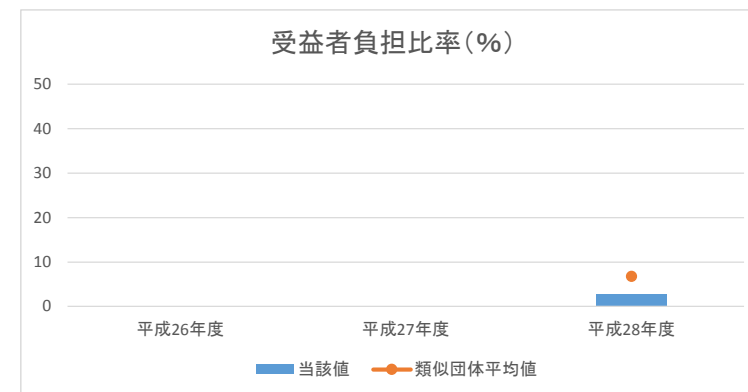
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			106
経常費用			3,914
当該値			2.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

「歳入額対資産比率」は類似団体平均値に近い数値となっているが、「住民一人当たり資産額」は類似団体平均値を上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を下回っている。これは公共施設等を滞りなく整備してきたことの結果であり、今後も現状を維持できるよう努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」「将来世代負担比率」ともに類似団体平均値を大きく上回っているが、これは過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を十分に蓄積していることの結果であり、世代間の公平性が保たれていると考えられるため、今後も現状の維持に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」が類似団体平均値を上回っているが、H27年度開始により経年比較が出来ない為、次年度以降に分析を行う予定である。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体平均値を大きく下回っている。地方債の元金残額が少額で、また新規借入れも行っていないため償還が進んでいることが主な要因である。上記の理由により、毎年度償還が進むにつれ一人当たりの負債額はさらに減少していくことが予想される。「基礎的財政収支」は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲34百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは大規模な公共施設の改修工事などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、本年度の経常収益を一定とした場合は約2,355百万円経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を約160百万円増加させる必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道神恵内村

団体コード 014044

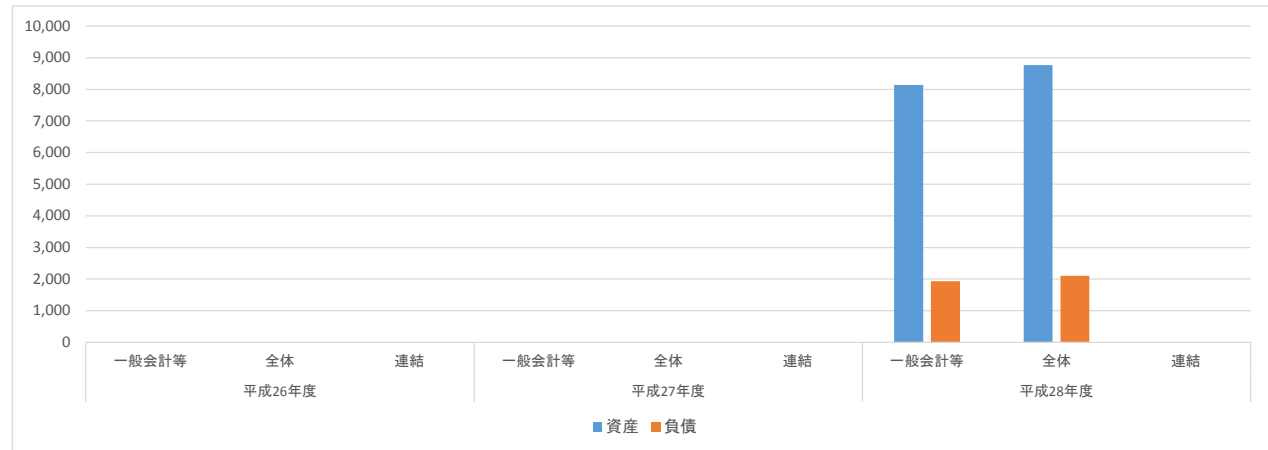
人口	901 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	147.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,013.660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,141
	負債			1,930
全体	資産			8,761
	負債			2,108
連結	資産			
	負債			

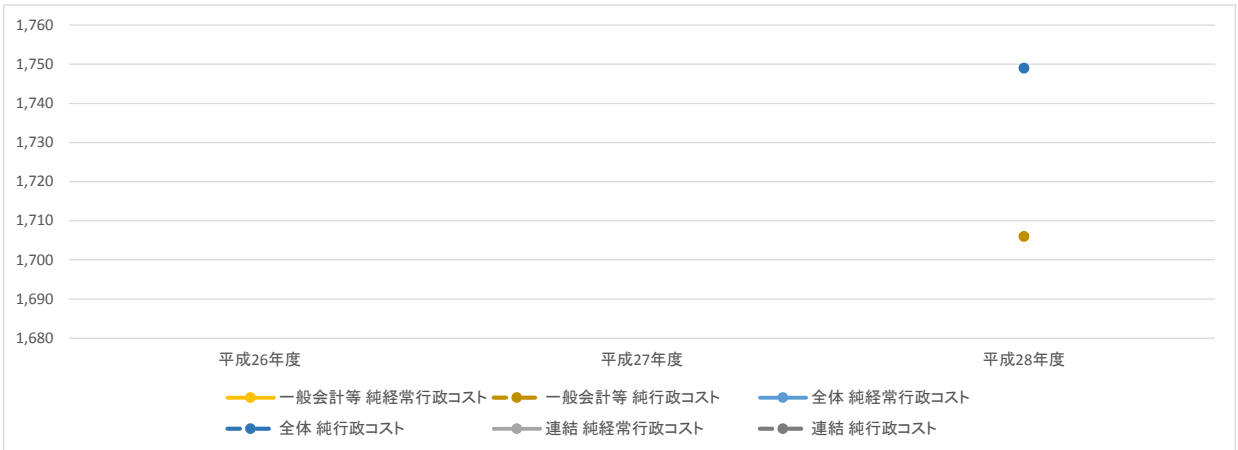


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が8,141百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,706
	純行政コスト			1,706
全体	純経常行政コスト			1,749
	純行政コスト			1,749
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

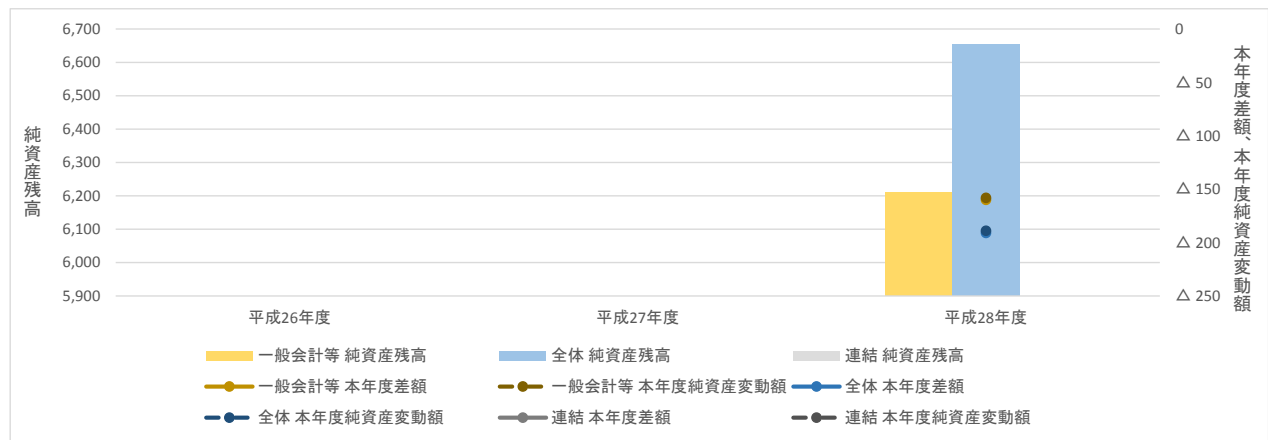


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,901百万円となった。物件費が経常費用の27.1%(516百万円)を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 160
	本年度純資産変動額			△ 158
	純資産残高			6,211
全体	本年度差額			△ 191
	本年度純資産変動額			△ 189
	純資産残高			6,653
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

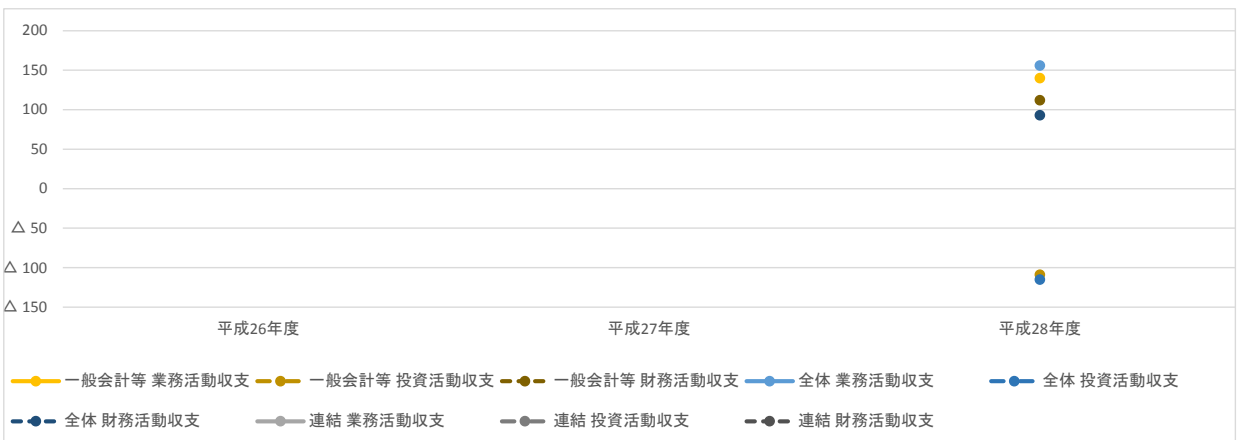


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,546百万円)が純行政コスト(1,706百万円)を下回っており、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は6,211百万円となった。今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			140
	投資活動収支			△ 109
	財務活動収支			112
全体	業務活動収支			156
	投資活動収支			△ 115
	財務活動収支			93
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は140百万円であったが、投資活動収支については、融雪施設改修事業等を行ったことから、△109百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、112百万円となっており、本年度末資金残高は150百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道積丹町  
 団体コード 014052

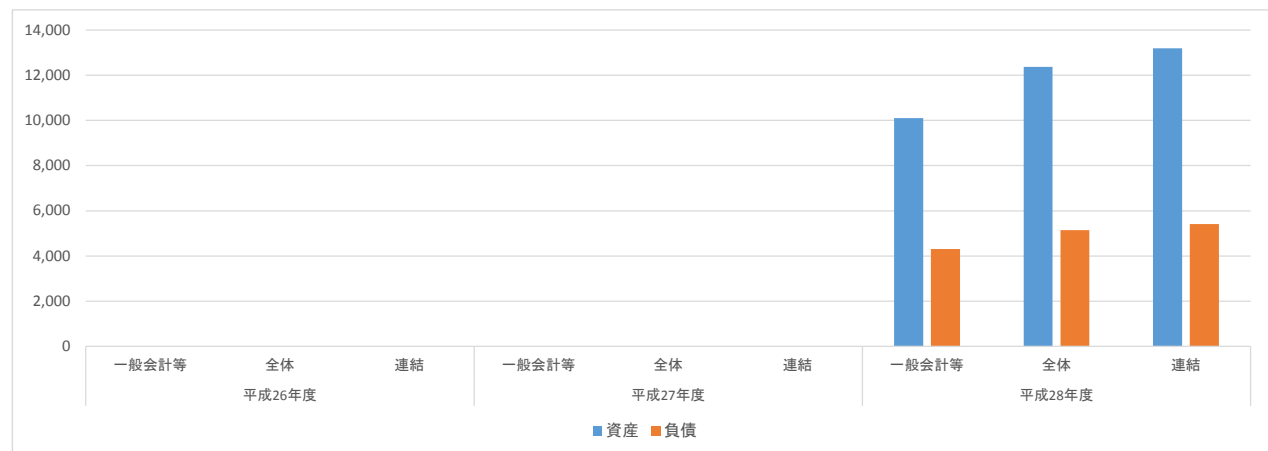
人口	2,194 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	238.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,850.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	74.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,102
	負債			4,302
全体	資産			12,366
	負債			5,146
連結	資産			13,192
	負債			5,410

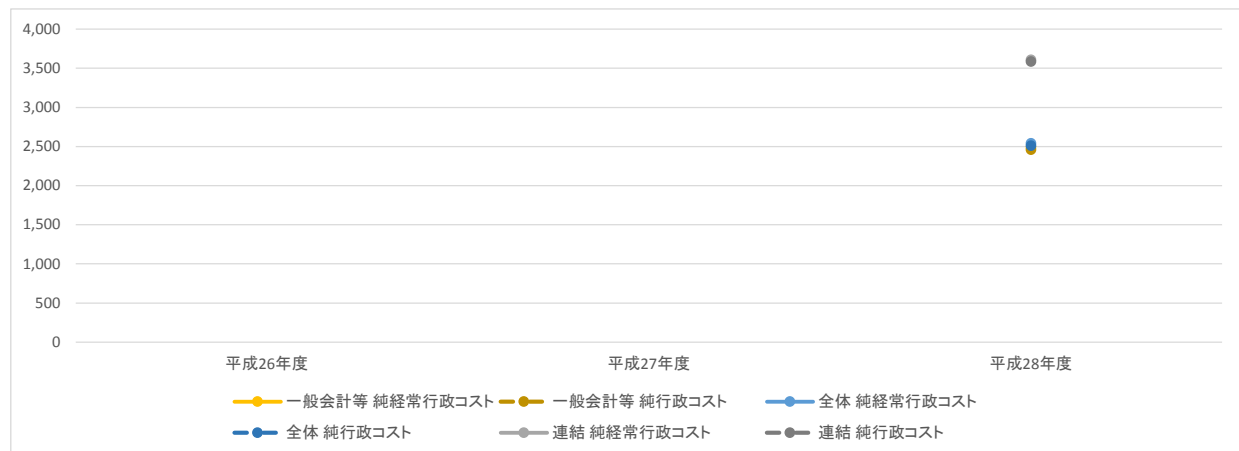


**分析:**  
 資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は35.1%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489
	純行政コスト			2,459
全体	純経常行政コスト			2,542
	純行政コスト			2,511
連結	純経常行政コスト			3,609
	純行政コスト			3,587

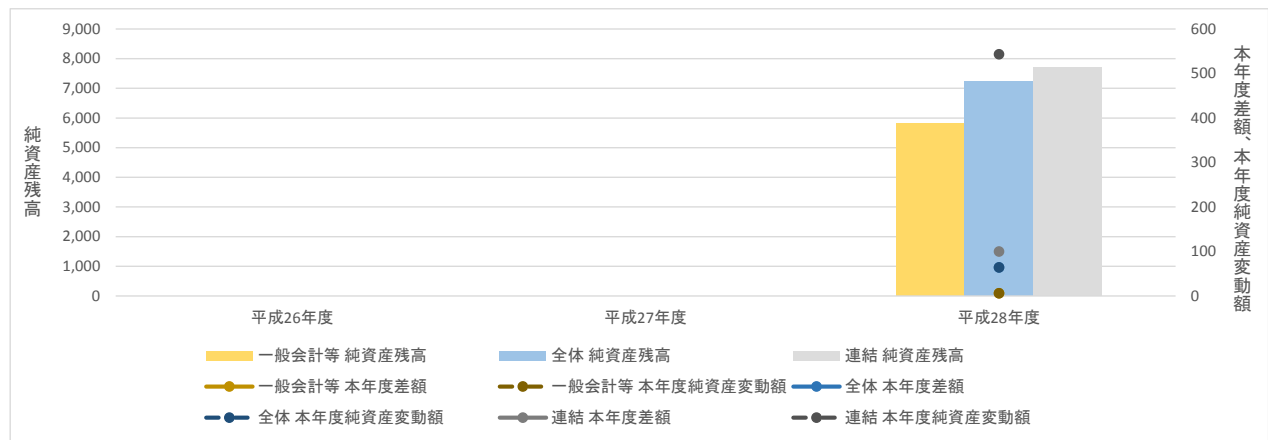


**分析:**  
 平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約26億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する利用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25億円、臨時損失を加えた純行政コストも約25億円となっています。同様に純行政コストは全体で約25億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			6
	本年度純資産変動額			6
	純資産残高			5,800
全体	本年度差額			64
	本年度純資産変動額			64
	純資産残高			7,220
連結	本年度差額			100
	本年度純資産変動額			543
	純資産残高			7,699

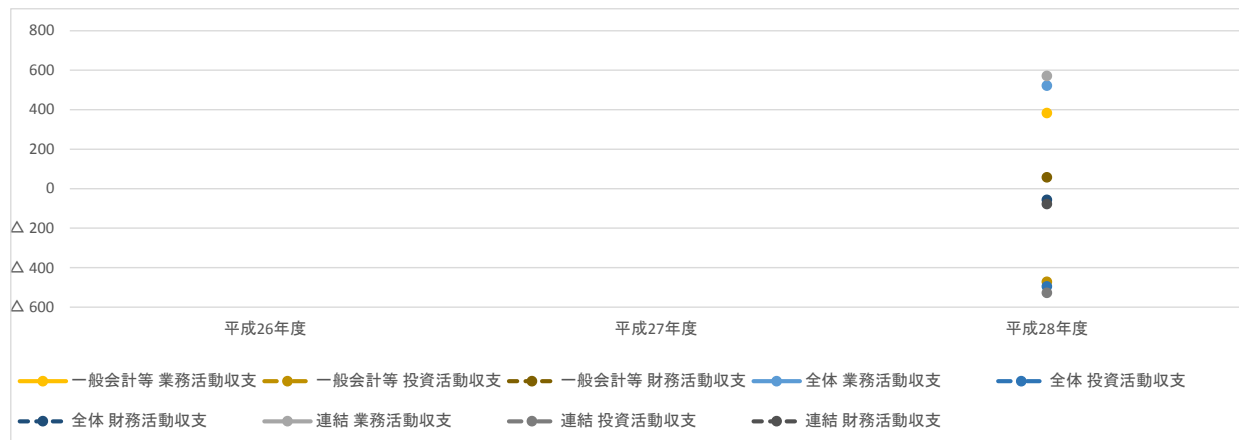


**分析:**  
 平成28年度は、純資産が一般会計等において、約6百万円の増加となっています。また、全体では約64百万円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			383
	投資活動収支			△ 471
	財務活動収支			58
全体	業務活動収支			522
	投資活動収支			△ 495
	財務活動収支			△ 56
連結	業務活動収支			571
	投資活動収支			△ 527
	財務活動収支			△ 78



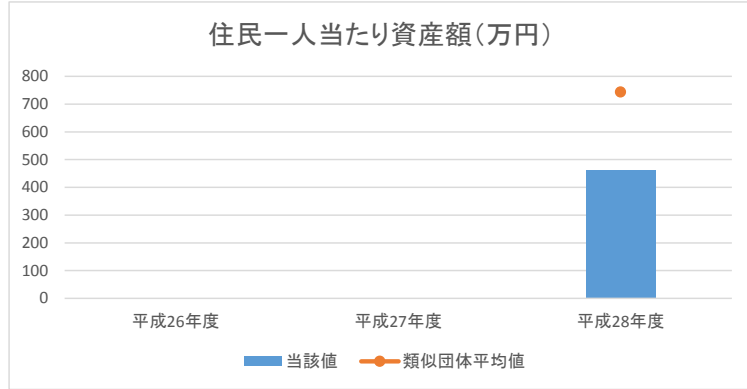
**分析:**  
 平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約30百万円の減少となり、資金残高は約1.6億円に減少しました。全体では約30百万円の減少で、資金残高は約1.6億円に減少しました。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

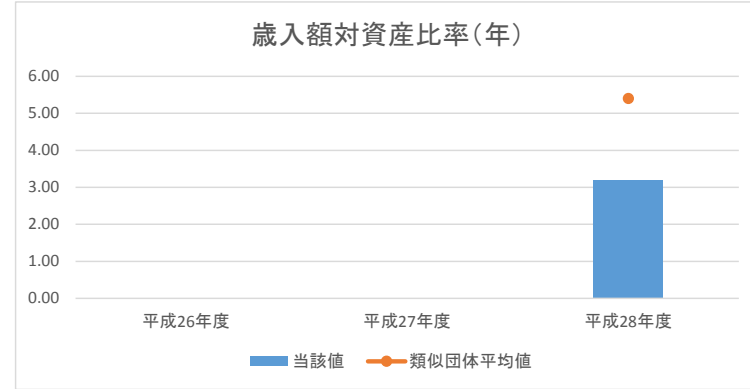
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,010,187
人口			2,194
当該値			460.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

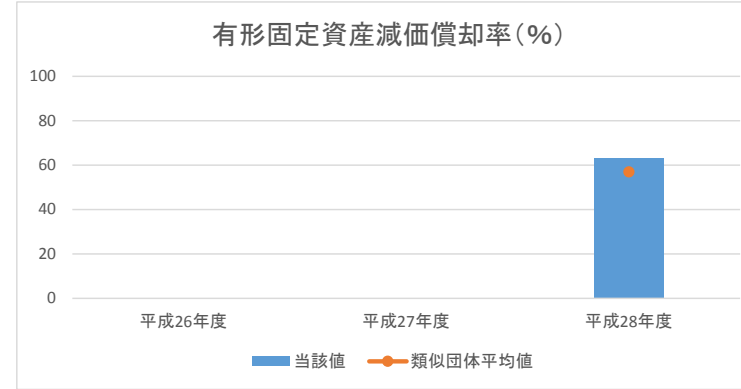
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,102
歳入総額			3,193
当該値			3.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,354
有形固定資産 ※1			14,779
当該値			63.3
類似団体平均値			56.9

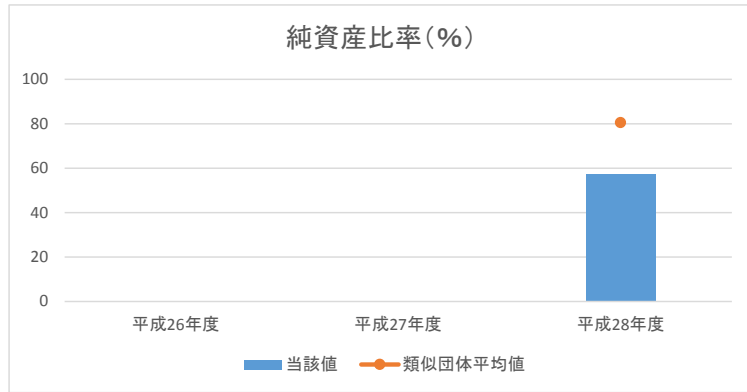
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

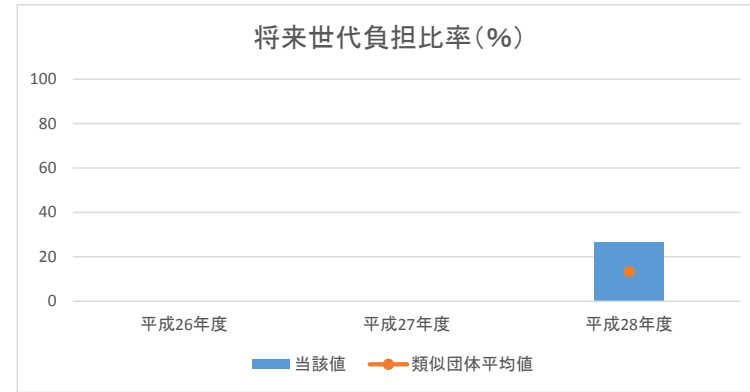
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,800
資産合計			10,102
当該値			57.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,249
有形・無形固定資産合計			8,492
当該値			26.5
類似団体平均値			13.4

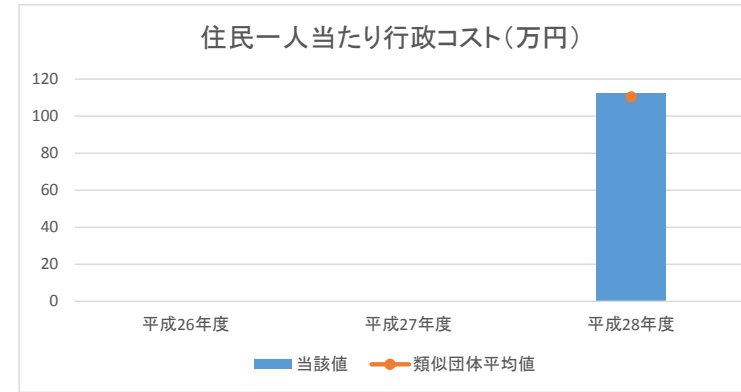
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

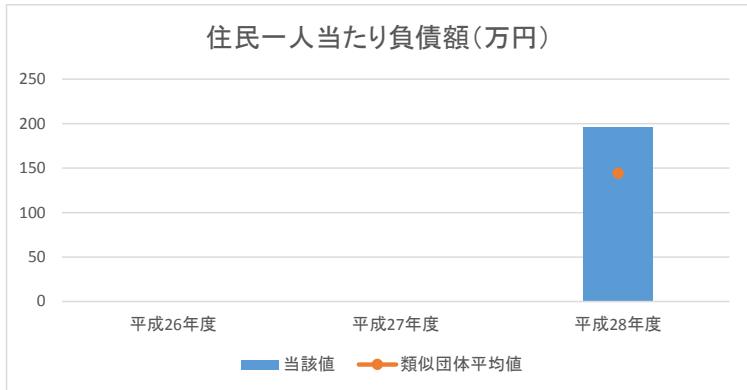
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			245,883
人口			2,194
当該値			112.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

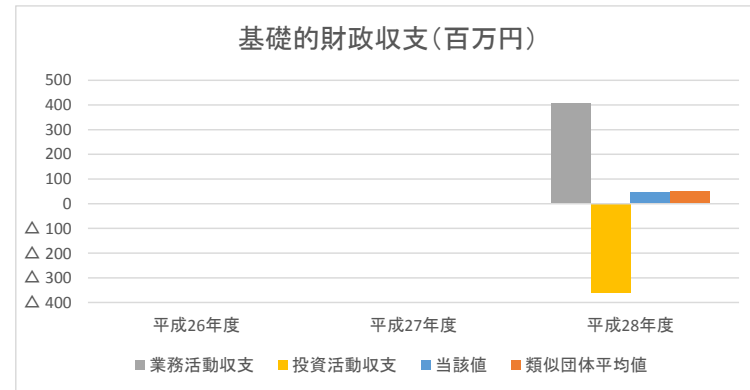
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			430,159
人口			2,194
当該値			196.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			407
投資活動収支 ※2			△ 360
当該値			47
類似団体平均値			50.9

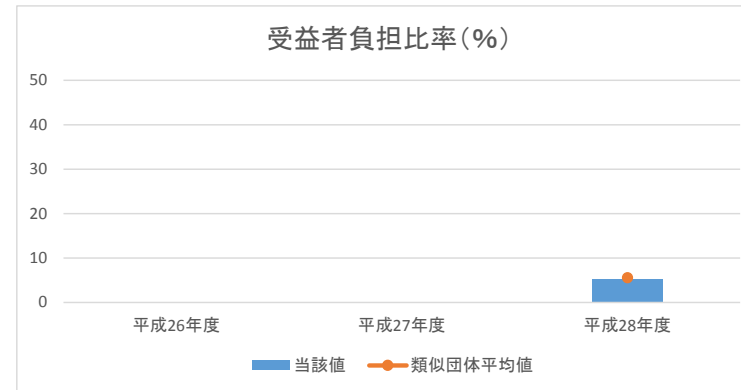
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			142
経常費用			2,631
当該値			5.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は460 万円で、平均値よりも低い傾向です

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、57.4%となっています。平均値と比較すると高い傾向ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

3. 行政コストの状況

積丹町は112 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同程度の高コストになっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担は平均値より低くなっています。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道古平町

団体コード 014061

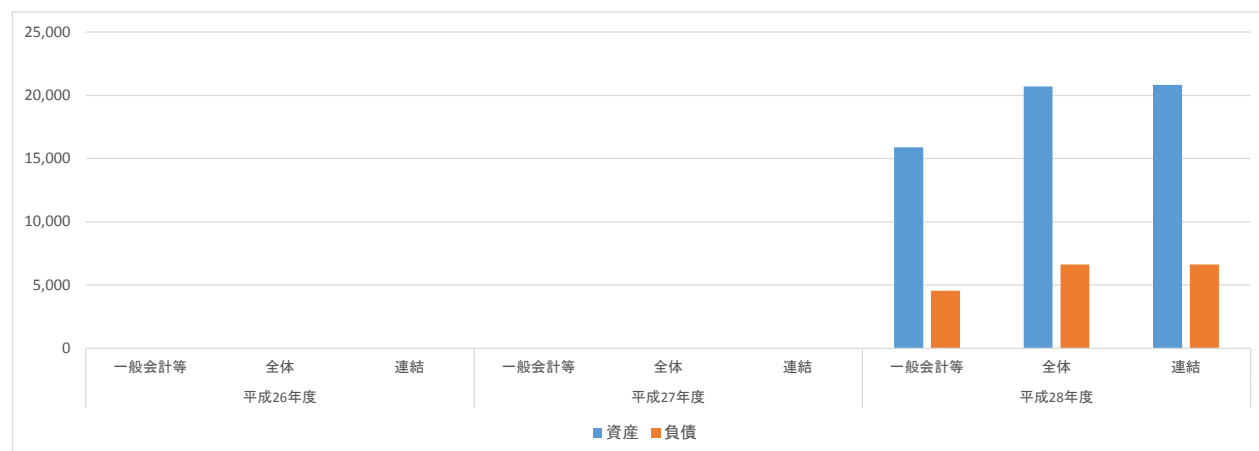
人口	3,248 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	188.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,113,195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			15,902
負債			4,550
全体			
資産			20,694
負債			6,634
連結			
資産			20,825
負債			6,634

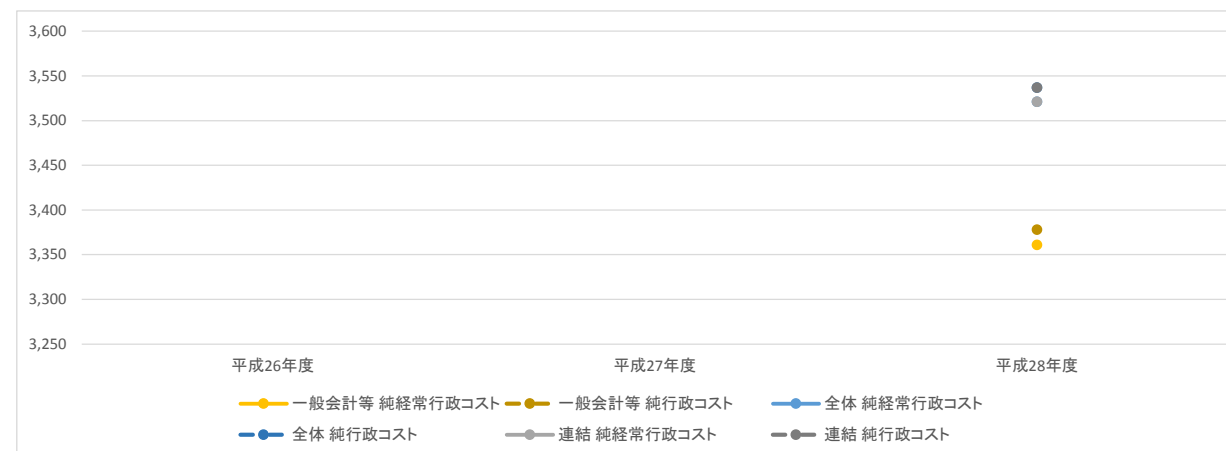


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から115百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			3,361
純行政コスト			3,378
全体			
純経常行政コスト			3,521
純行政コスト			3,537
連結			
純経常行政コスト			3,521
純行政コスト			3,537

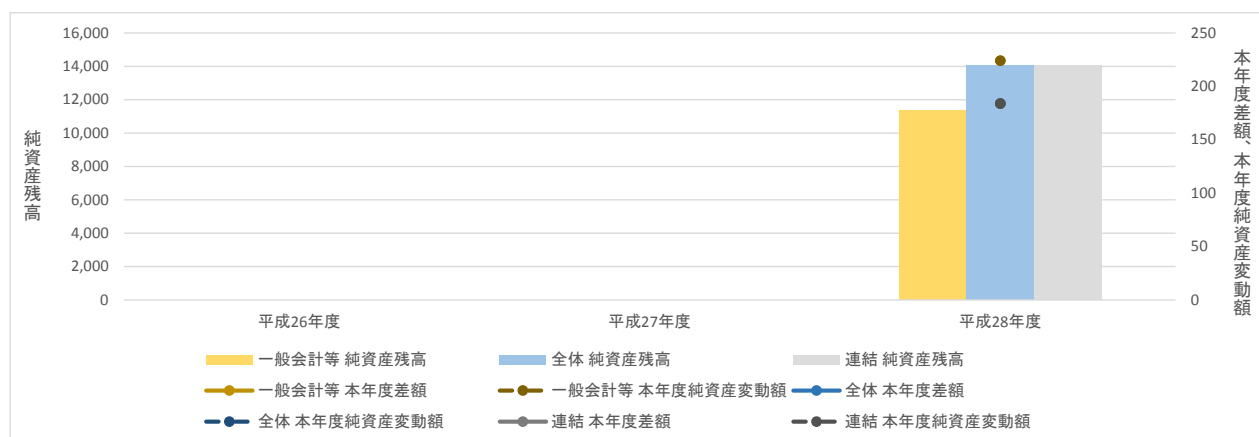


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は3,513百万円で、うち業務費用は2,274百万円、移転費用は1,239百万円となっており、業務費用のほうが移転費用よりも多い結果となっている。最も金額の大きいのは全体の30%を占める物件費で1,042百万円となっており、ふるさと納税事業経費の増加が要因のひとつとなっている。また、社会保障給付費や補助金などは高齢化の進展により今後も金額の増加が見込まれるため、事業の見直し・再検証を行うことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			224
本年度純資産変動額			224
純資産残高			11,351
全体			
本年度差額			184
本年度純資産変動額			184
純資産残高			14,060
連結			
本年度差額			184
本年度純資産変動額			184
純資産残高			14,060

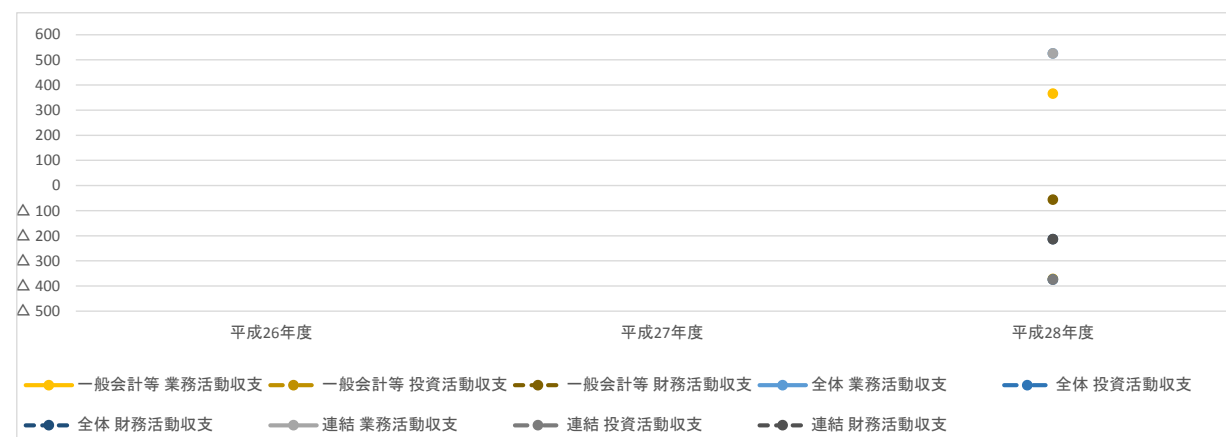


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,602百万円)が、純行政コスト(3,378百万円)を上回ったことから、本年度差額は224百万円となり、純資産残高は11,351百万円となり増加した。本年度は公共施設(公営住宅、道路、橋梁)の整備等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			366
投資活動収支			△372
財務活動収支			△56
全体			
業務活動収支			526
投資活動収支			△374
財務活動収支			△213
連結			
業務活動収支			526
投資活動収支			△374
財務活動収支			△213

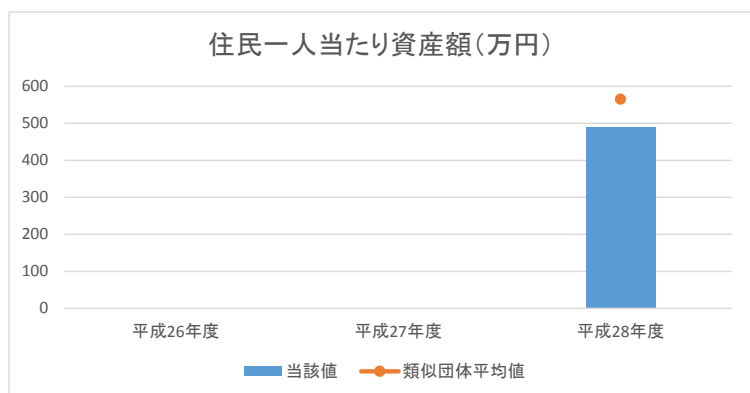


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については、公共施設(公営住宅、道路)の建設、整備等を行ったことから、△372百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△57百万円となった。本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、99百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っているが、公共施設等整備費支出の増加が見込まれることから、今後も中長期的な財政状況を勘案のうえ、事業の選定を図り経費の抑制に努める。

1. 資産の状況

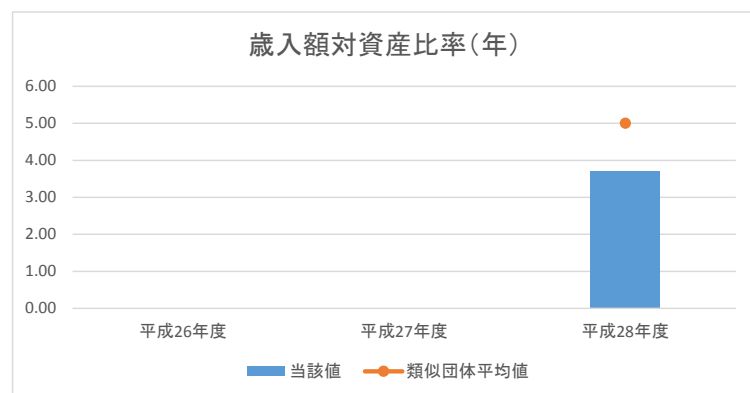
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,590,187
人口			3,248
当該値			489.6
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

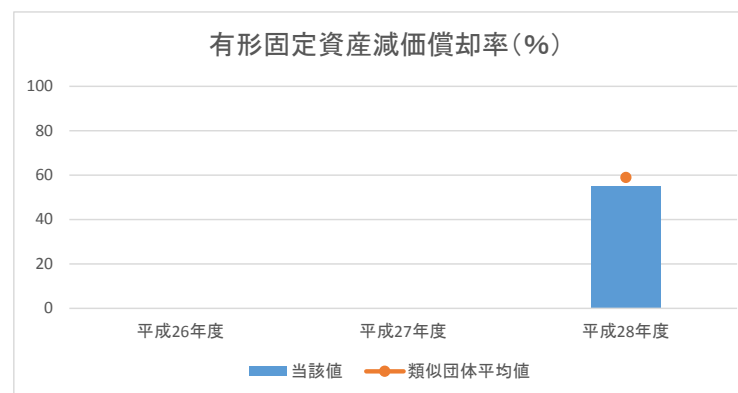
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,902
歳入総額			4,286
当該値			3.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,270
有形固定資産 ※1			26,039
当該値			54.8
類似団体平均値			58.9

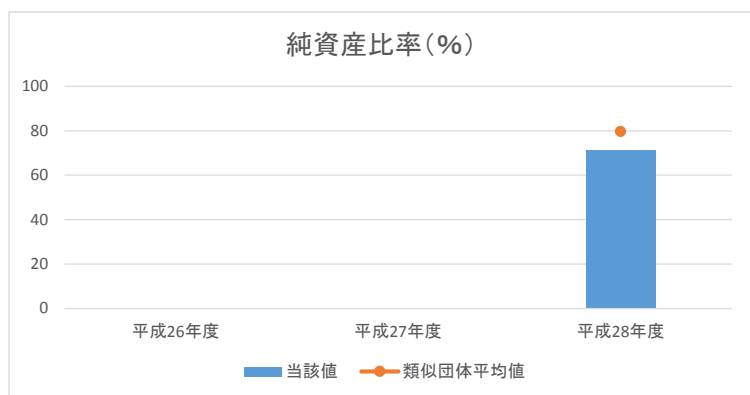
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

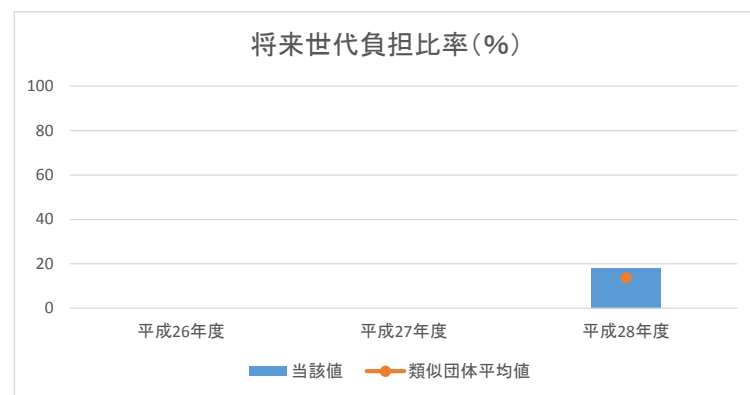
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,351
資産合計			15,902
当該値			71.4
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,514
有形・無形固定資産合計			13,784
当該値			18.2
類似団体平均値			13.8

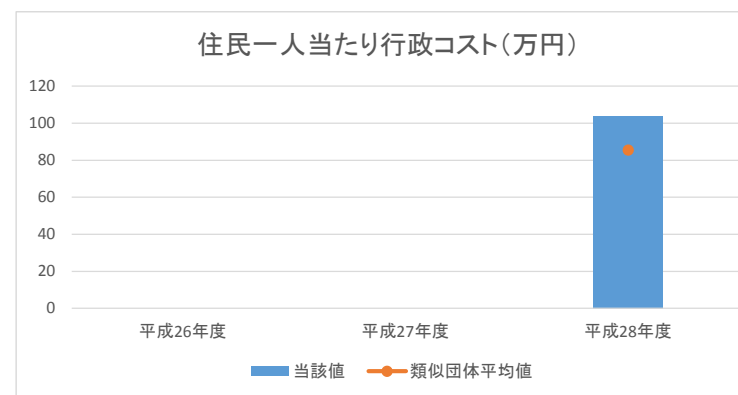
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

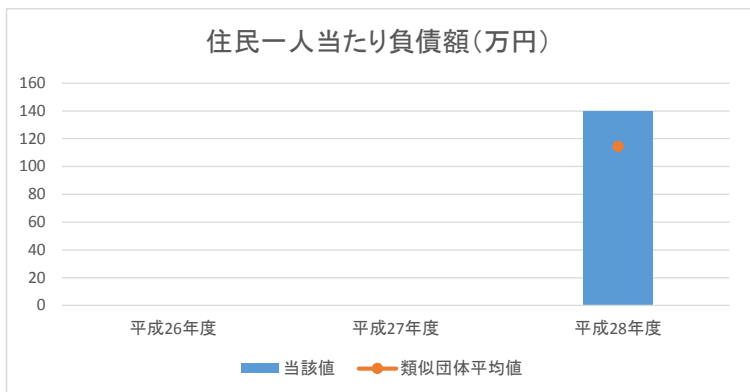
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			337,773
人口			3,248
当該値			104.0
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

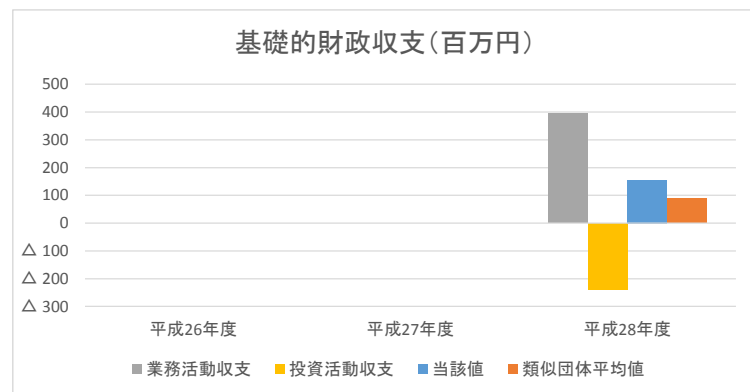
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			455,038
人口			3,248
当該値			140.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			395
投資活動収支 ※2			△239
当該値			156
類似団体平均値			89.9

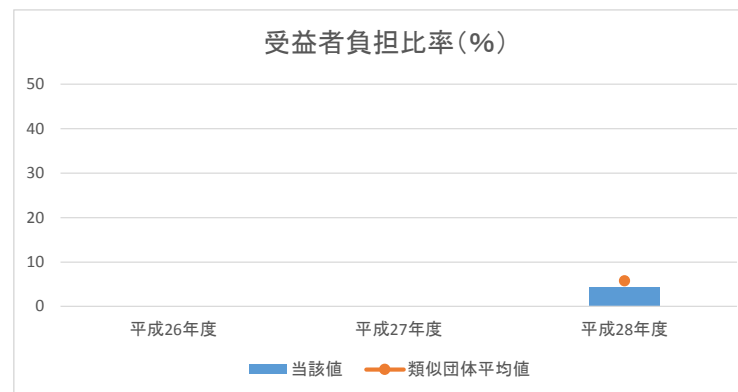
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			153
経常費用			3,514
当該値			4.4
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を少し下回る結果となっている。今後も更新時期を迎えて老朽化し、改修・更新が必要な施設が増えていくことから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。老朽化による改修・更新に伴う公共道路や公共施設に係る地方債の発行は増加傾向にあるが今後も中長期的な財政状況を勘案したうえ、事業の選定を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち、物件費の占める割合が多く、ふるさと納税事業経費の増加が大きな要因となっている。今後も事業の見直し・再検証を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、今後予定されている庁舎建設等の公共施設整備・更新による増加も見込まれることから、事業の選定や見直しを図り、必要最小限の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。物件費等や社会保障給付費などが増加傾向にあるため今後も事業の選定を図り経常費用の削減に努める

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道仁木町  
 団体コード 014079

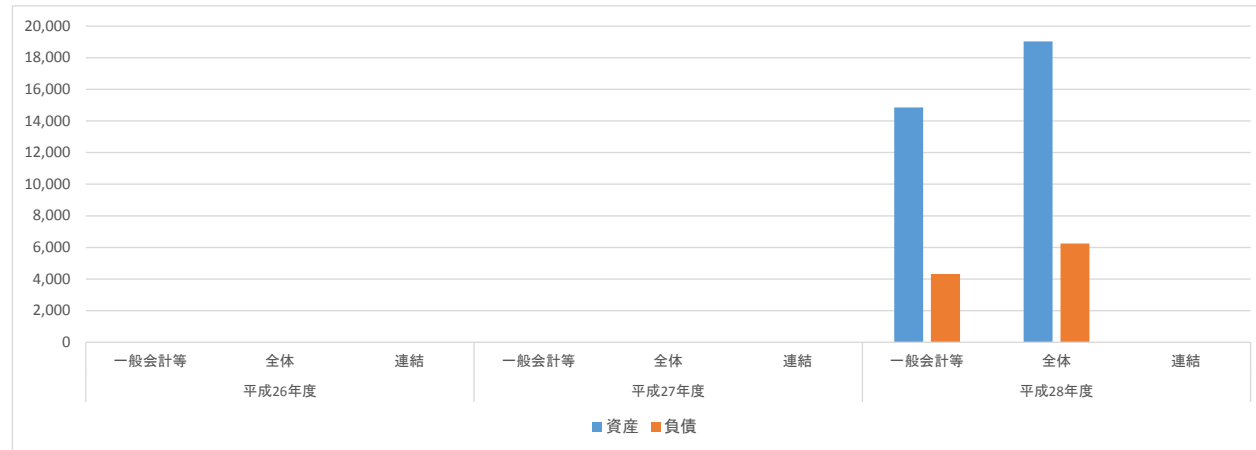
人口	3,392 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	167.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,199,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,859
	負債			4,316
全体	資産			19,036
	負債			6,243
連結	資産			
	負債			

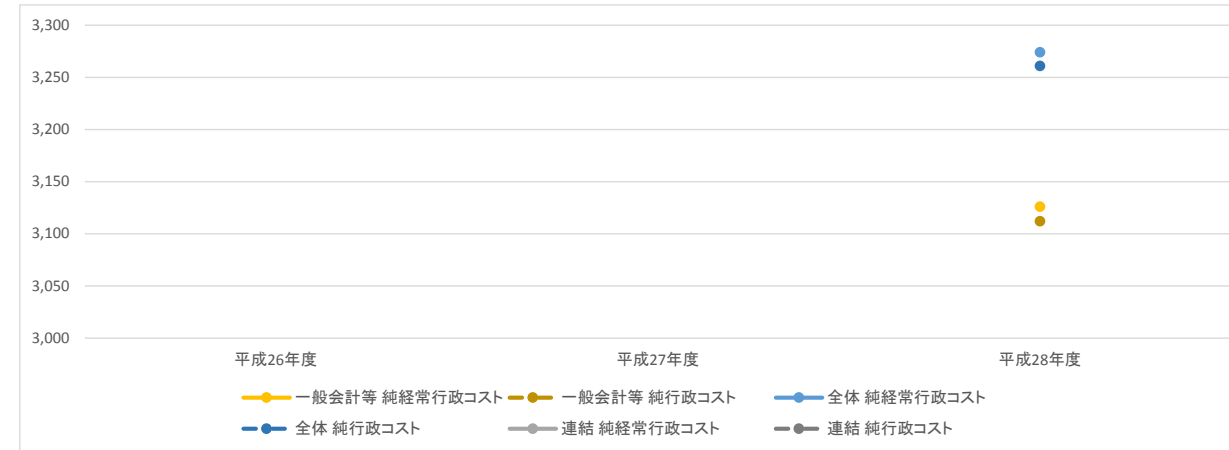


**分析:**  
 全体で、これまでに190億3,600万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である127億9,300万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である62億4,300万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりで換算すると、資産が561万円、負債が184万円、純資産が377万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,126
	純行政コスト			3,112
全体	純経常行政コスト			3,274
	純行政コスト			3,261
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

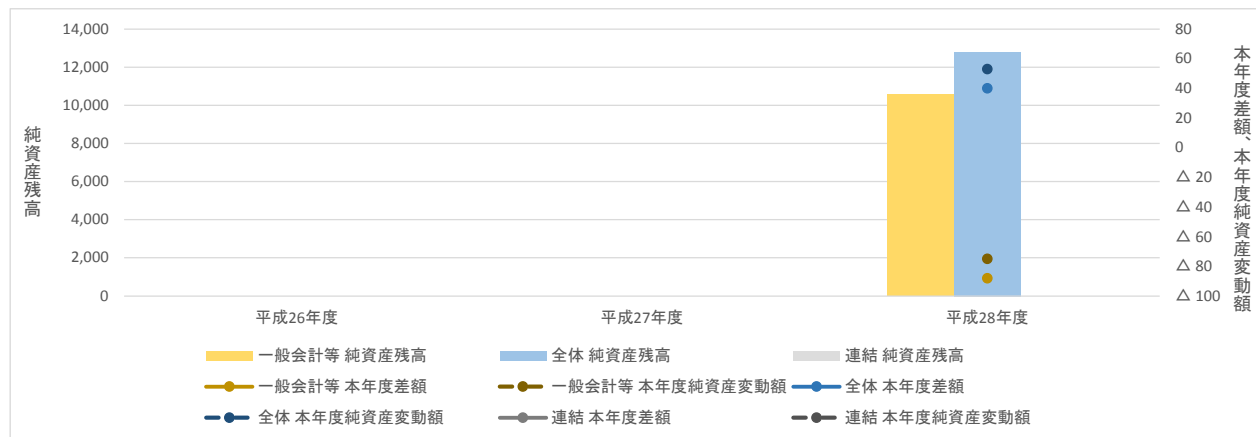


**分析:**  
 全体経常費用は35億5,000万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億7,600万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは32億7,400万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは32億6,100万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っている。また、これらを町民1人当たりで換算すると、経常費用が105万円、経常収益が8万円、純経常行政コストが97万円、純行政コストが96万円となる。経常費用35億5,000万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は20億4,700万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15億300万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直しに等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 88
	本年度純資産変動額			△ 75
	純資産残高			10,543
全体	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			53
	純資産残高			12,793
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

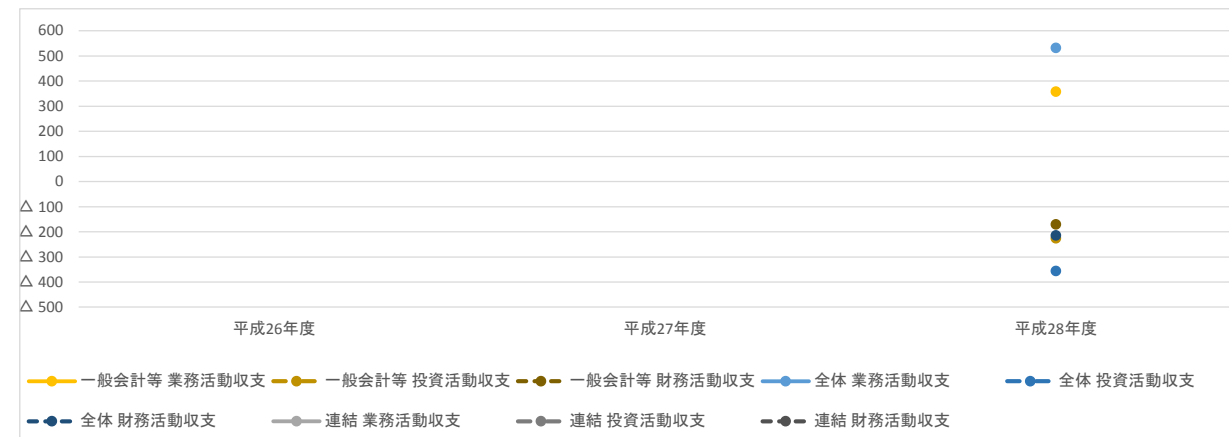


**分析:**  
 全体純資産は127億9,300万円(前年度全体純資産127億4,000万円、+5,300万円)、純資産比率は67.2%(前年度純資産比率66.3%)となり、将来世代への負担を軽減する結果となった。ただし、一般会計等においては、税収等の財源(30億2,400万円)が純行政コスト(31億1,200万円)を下回っており、本年度差額は8,800万円のマイナス、純資産残高は7,500万円のマイナスとなった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			358
	投資活動収支			△ 226
	財務活動収支			△ 170
全体	業務活動収支			532
	投資活動収支			△ 356
	財務活動収支			△ 214
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**  
 全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は5億3,200万円のプラスとなったが、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は3億5,600万円のマイナスとなった。この結果、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は2億4,300万円のプラスとなった。一方、地方債などの収支である財務活動収支は2億1,400万円のマイナスであったが、これは地方債残高を減らすため、新たな地方債の発行を抑制したことが主な要因である。これにより、資金収支額は3,800万円のマイナス、本年度末資金残高は3,100万円となった。





平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道余市町  
 団体コード 014087

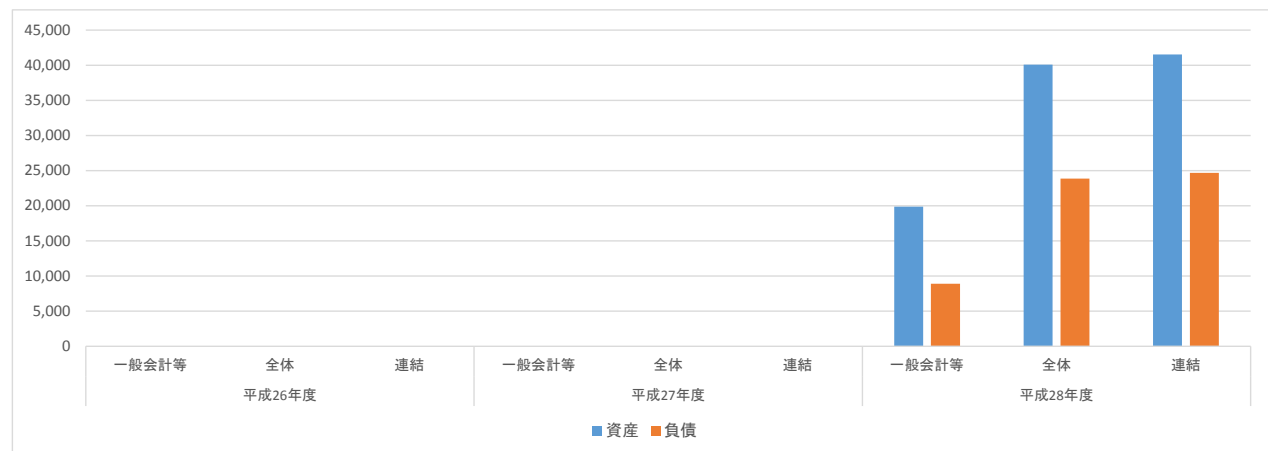
人口	19,617 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	140.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,789,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	86.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,872
	負債			8,901
全体	資産			40,077
	負債			23,860
連結	資産			41,539
	負債			24,696

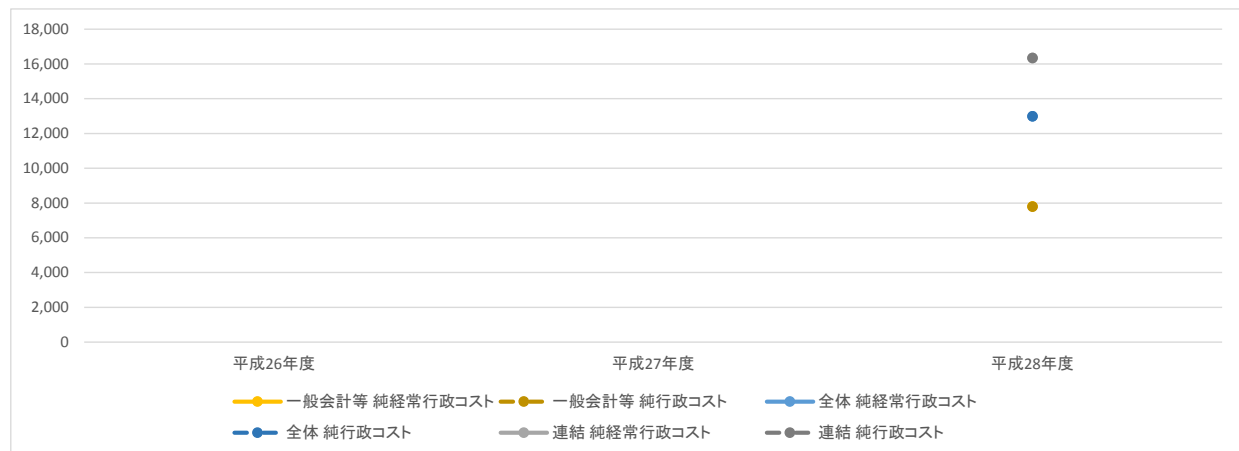


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、これらの資産は今後老朽化に伴う維持管理や更新費用等が発生する資産であることから、計画的な施設整備を行うことで公共施設等の適正管理に努める。負債においては、1年内償還予定を含む地方債が約77%を占めており、そのうち臨時財政対策債が約57%となっている。今後、地方債については平成19年度から平成25年度まで実施した財政再建推進プランに基づく新規発行地方債の抑制などにより減少が見込まれるが、これまでどおり適正な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,800
	純行政コスト			7,796
全体	純経常行政コスト			12,988
	純行政コスト			12,985
連結	純経常行政コスト			16,344
	純行政コスト			16,341

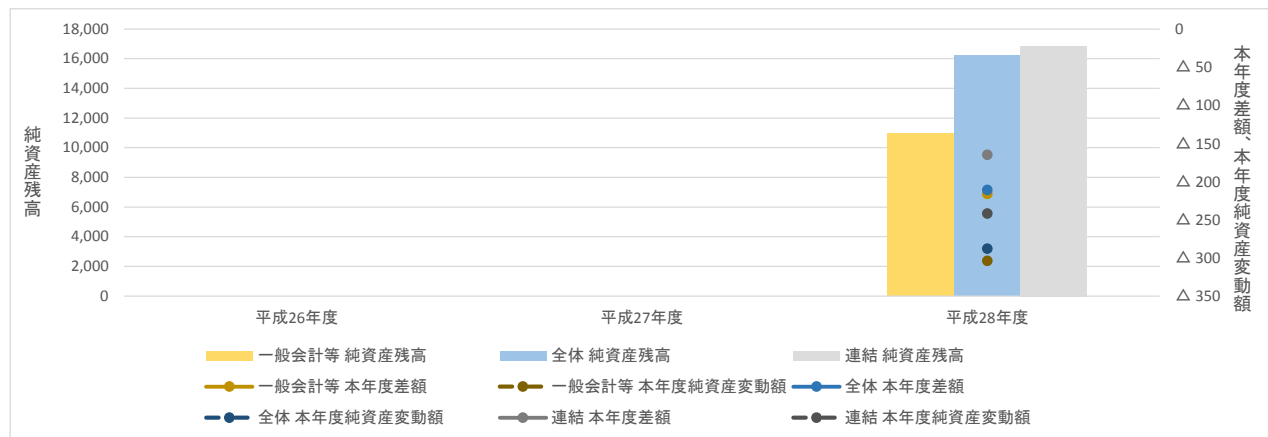


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費・物件費等の業務費用は4,126百万円、補助金・繰出金・社会保障給付等の移転費用は3,956百万円となっており、業務費用の方が多くなっている。しかし、水道事業会計や一部事務組合に対する負担金が類似団体と比べ多く、また高齢率が高いため老人福祉費や子育て支援新制度移行に伴う児童福祉費の増加など移転費用が増加傾向にある。今後は、水道事業会計や一部事務組合に対して効率的な運営を求め負担金の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 216
	本年度純資産変動額			△ 304
	純資産残高			10,970
全体	本年度差額			△ 211
	本年度純資産変動額			△ 288
	純資産残高			16,217
連結	本年度差額			△ 165
	本年度純資産変動額			△ 242
	純資産残高			16,843

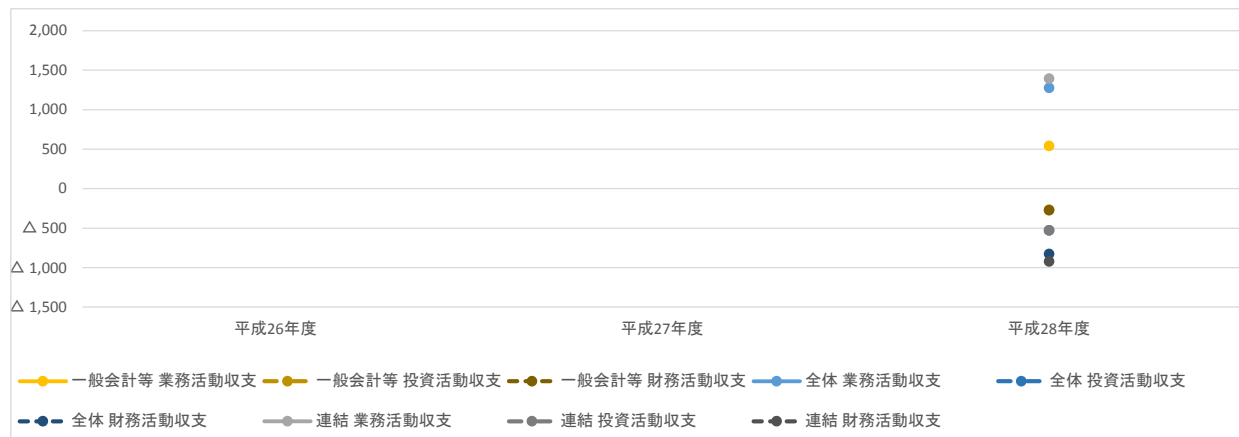


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト(7,796百万円)が税収等の財源(7,580百万円)を上回ったことから本年度差額が△216百万円となり、純資産残高は△304百万円となった。今後は更なる滞納税額等の圧縮、町税の徴収率向上に取組み、自主財源の確保を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			542
	投資活動収支			△ 267
	財務活動収支			△ 273
全体	業務活動収支			1,278
	投資活動収支			△ 528
	財務活動収支			△ 827
連結	業務活動収支			1,395
	投資活動収支			△ 527
	財務活動収支			△ 920

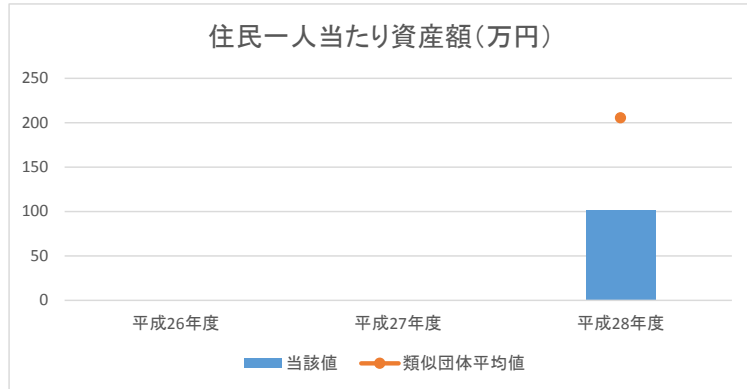


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は542百万円であったが、投資活動収支については公共施設の整備費や今後に備えた積立金支出により△267百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったため△273百万円となっており、本年度末資金残高は2百万円増加となった。

1. 資産の状況

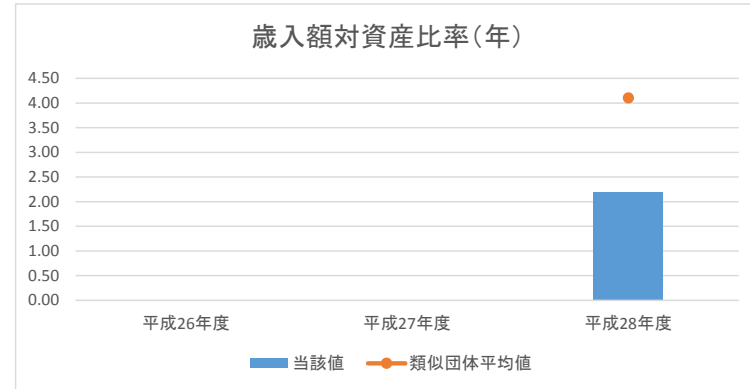
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,987,153
人口			19,617
当該値			101.3
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

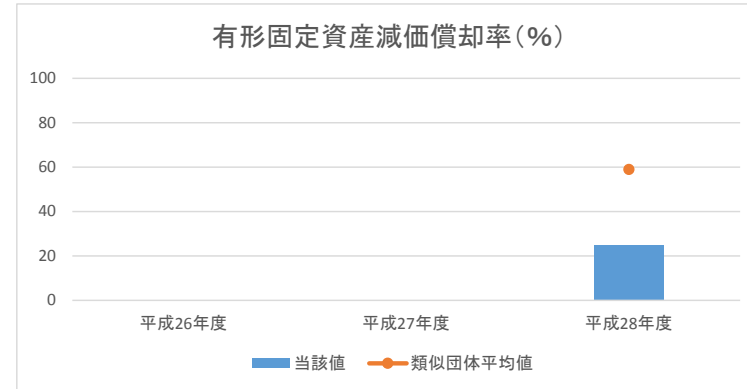
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,872
歳入総額			9,075
当該値			2.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,752
有形固定資産 ※1			18,996
当該値			25.0
類似団体平均値			59.0

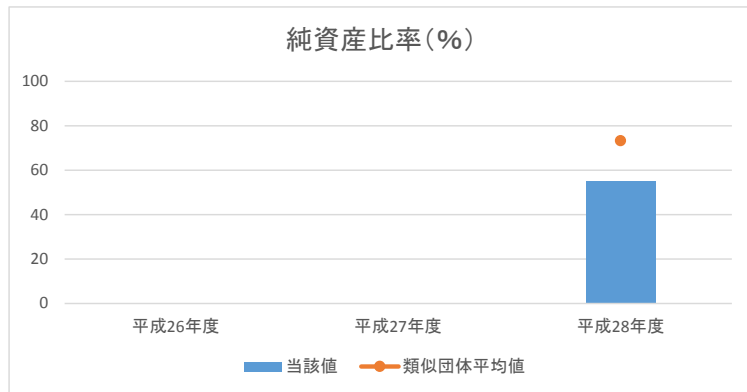
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

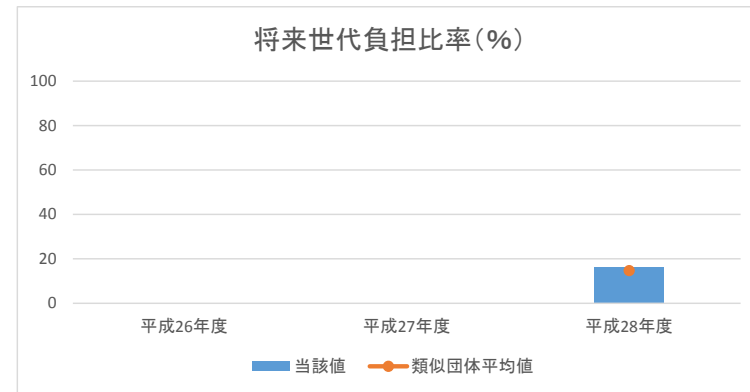
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,970
資産合計			19,872
当該値			55.2
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,921
有形・無形固定資産合計			18,011
当該値			16.2
類似団体平均値			14.8

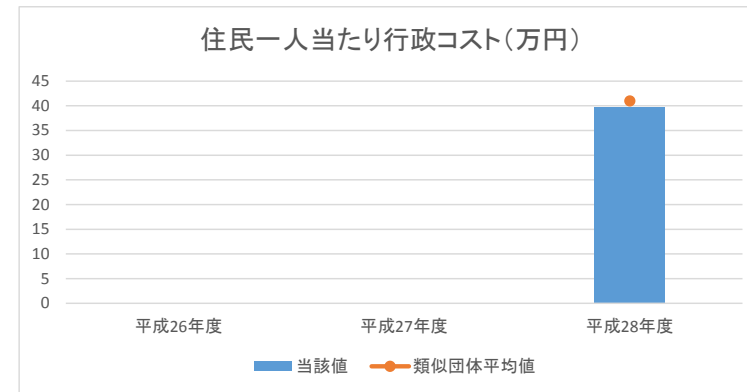
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

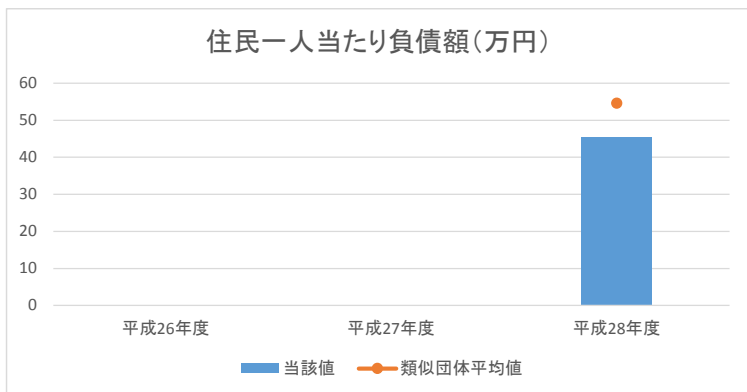
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			779,612
人口			19,617
当該値			39.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

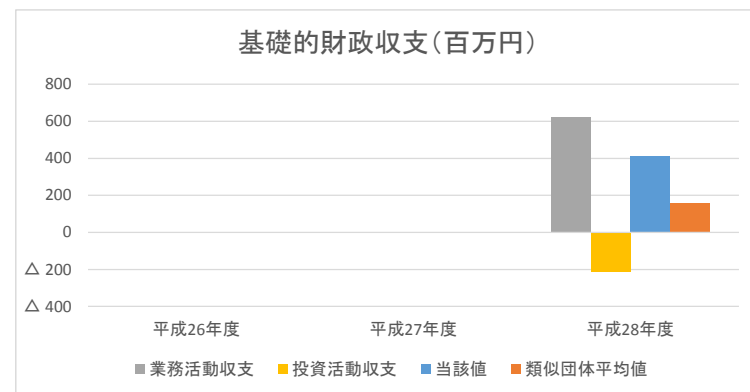
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			890,133
人口			19,617
当該値			45.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			620
投資活動収支 ※2			△210
当該値			410
類似団体平均値			161.4

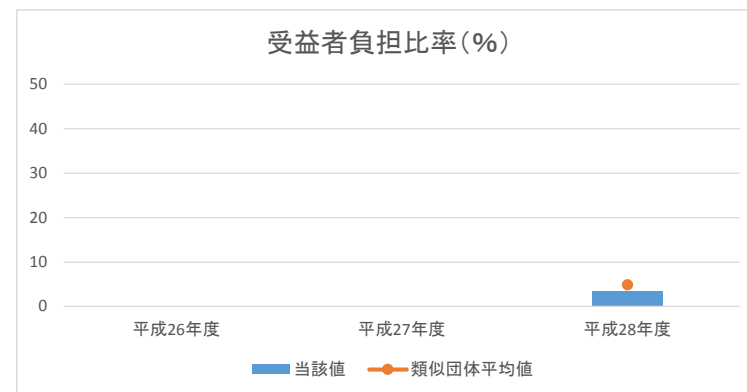
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			281
経常費用			8,081
当該値			3.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、複数の施設において老朽化が著しいことから、今後は老朽化に伴う改修や更新等が発生するため増加していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、負債の約43%を占めているのが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除く将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の16.2%となっている。また、将来世代負担比率については、財政再建推進プランに基づく新規発行地方債の抑制などにより、今後も数値の低下が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、公共下水道特別会計や介護保険特別会計を運営するための繰出金が増加傾向にあることや、近年の障害福祉サービス体系の充実による利用者数が増加傾向にあり社会保障給付が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、今後も負債合計については、地方債残高の減少等により数値の低下が見込まれる。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回っているため黒字となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、投資活動支出の約46%を基金積立金支出が占めていることや地方債を発行して、小中学校の耐震改修事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は類似団体と比べ低くなっている。今後は、自主財源(保険料(税)・使用料)の確保を図るとともに、受益者負担の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道赤井川村

団体コード 014095

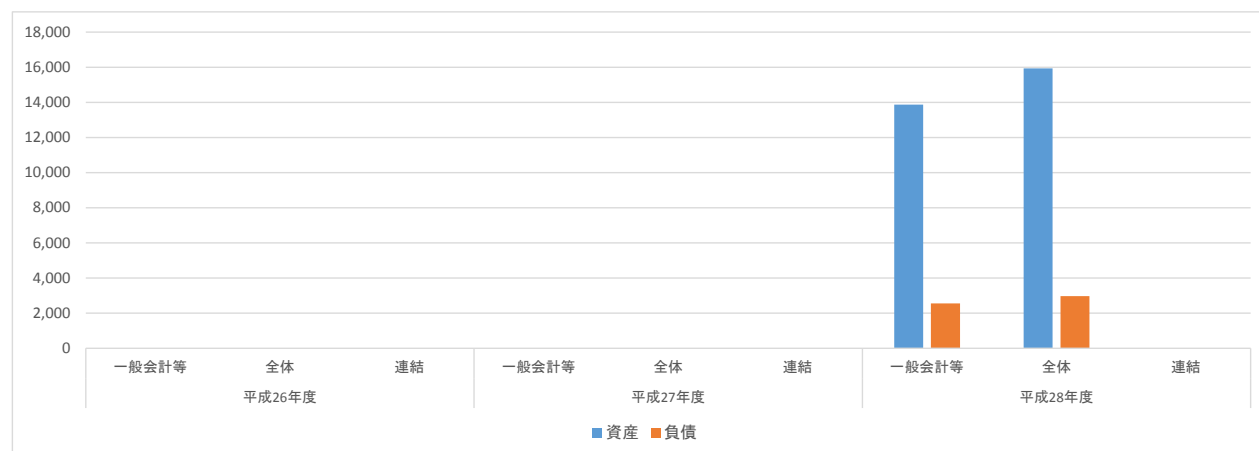
人口	1,228 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	280.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,399.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,878
	負債			2,555
全体	資産			15,932
	負債			2,965
連結	資産			
	負債			

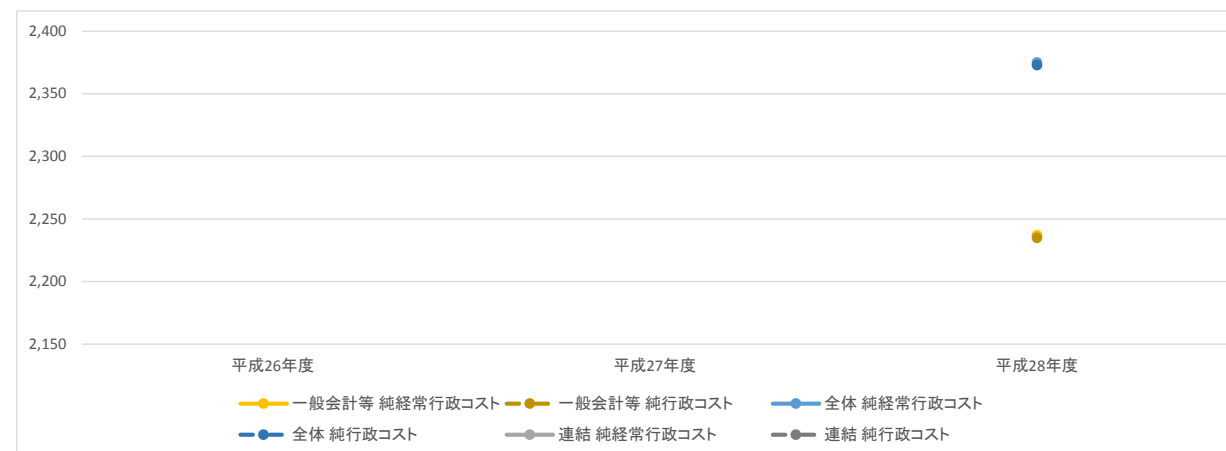


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は13,878百万円となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が約78%を占めており、その行政目的別では約66%が生活インフラである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、平成32年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努める。  
 水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、資産総額の約81%が有形固定資産であり、一般会計等に比べ、2,035百万円多くなる。公営企業の抜本的な改革の推進の検討が求められるが、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることや地域特性を背景に人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新重要な増大等が見込まれるため、料金改定や適切な財源確保を行うなど事業の持続的経営の確保に向けた対応方策等を検討する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,237
	純行政コスト			2,235
全体	純経常行政コスト			2,375
	純行政コスト			2,373
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

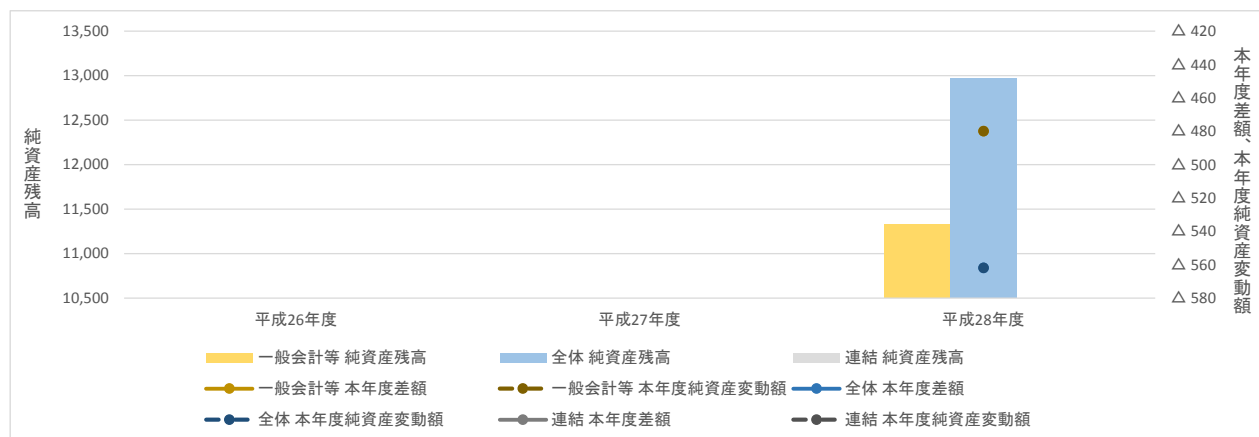


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,364百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,823百万円(約77%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は541百万円(約23%)を占めており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいには減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,394百万円)であり、純行政コストの約62%を占めている。委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が66百万円多くなっている一方、業務委託料や維持補修費を含む物件費等が209百万円多くなり、総体として純行政コストは138百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 480
	本年度純資産変動額			△ 480
	純資産残高			11,323
全体	本年度差額			△ 562
	本年度純資産変動額			△ 562
	純資産残高			12,967
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

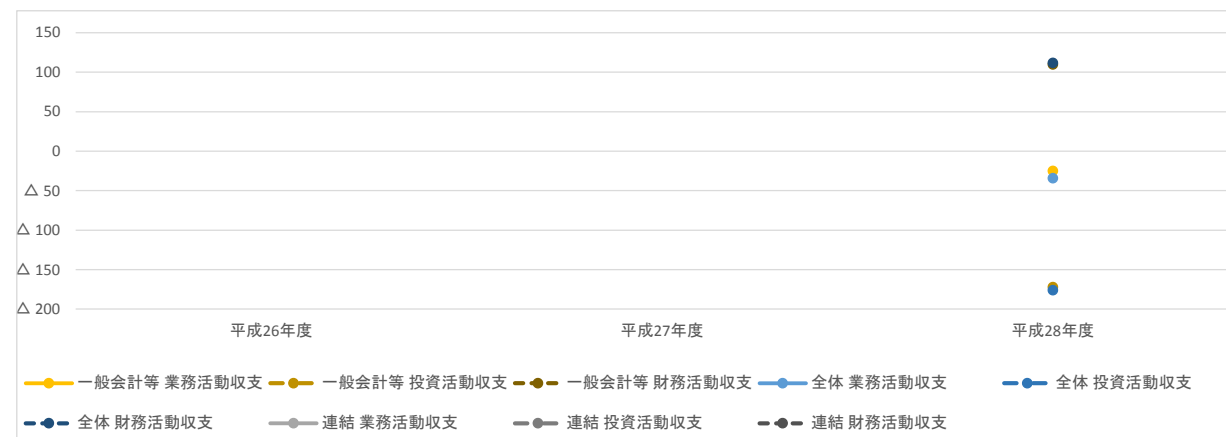


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,755百万円)が純行政コスト(2,235百万円)を下回っており、本年度差額△480百万円となり、純資産残高は480百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料により税収等の財源が56百万円多くなっている一方、純行政コストも138百万円多くなっているため、総体として本年度差額△82百万円多くなり、純資産残高は562百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 25
	投資活動収支			△ 172
	財務活動収支			110
全体	業務活動収支			△ 34
	投資活動収支			△ 176
	財務活動収支			112
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



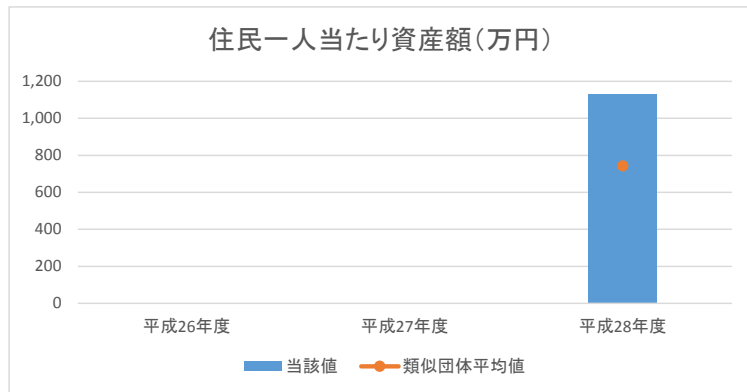
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△25百万円となり、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、△172百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減額し、109百万円となった。今後の見通しでは、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって補う状況であり、行財政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べて122百万円多くなっている一方、業務支出が131百万円多くなっているため、業務活動収支は9百万円減額の△34百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等より支出面が公共施設整備事業等が4百万円多くなっているため、△176百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、一般会計より2百万円多い、112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円減額し、112百万円となった。



## 1. 資産の状況

### ①住民一人当たり資産額(万円)

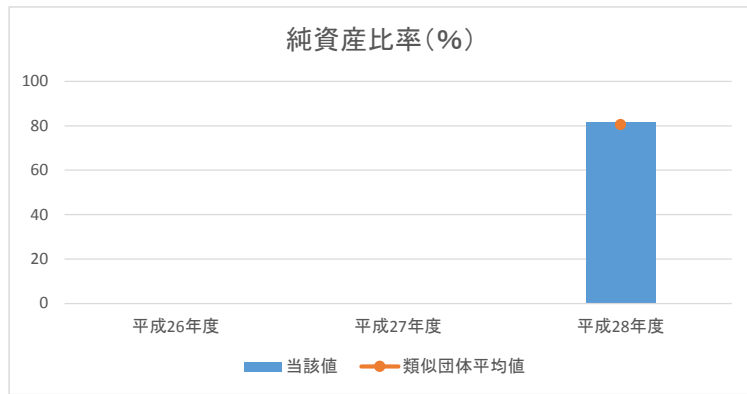
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,387,802
人口			1,228
当該値			1,130.1
類似団体平均値			743.3



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

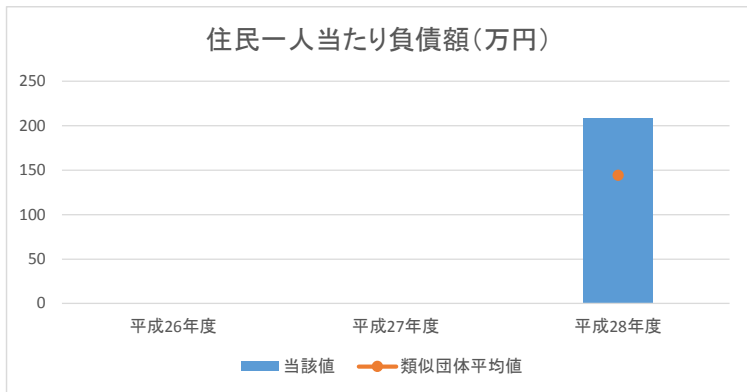
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,323
資産合計			13,878
当該値			81.6
類似団体平均値			80.6



## 4. 負債の状況

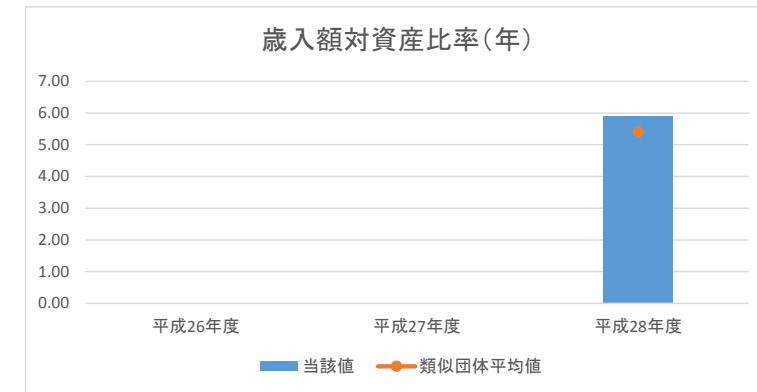
### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			255,466
人口			1,228
当該値			208.0
類似団体平均値			144.2



### ②歳入額対資産比率(年)

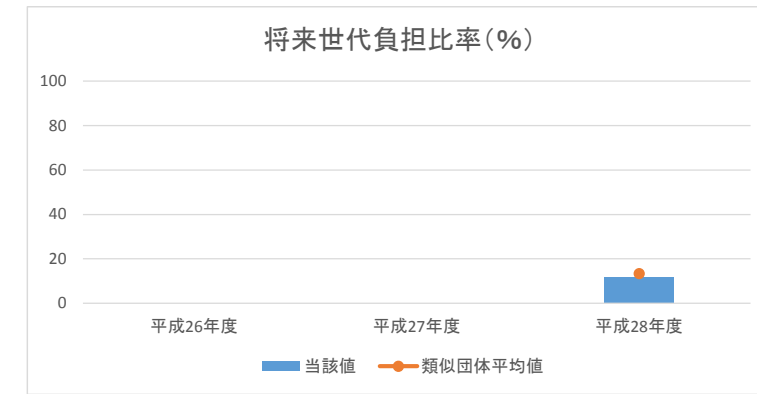
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,878
歳入総額			2,372
当該値			5.9
類似団体平均値			5.4



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,273
有形・無形固定資産合計			10,888
当該値			11.7
類似団体平均値			13.4

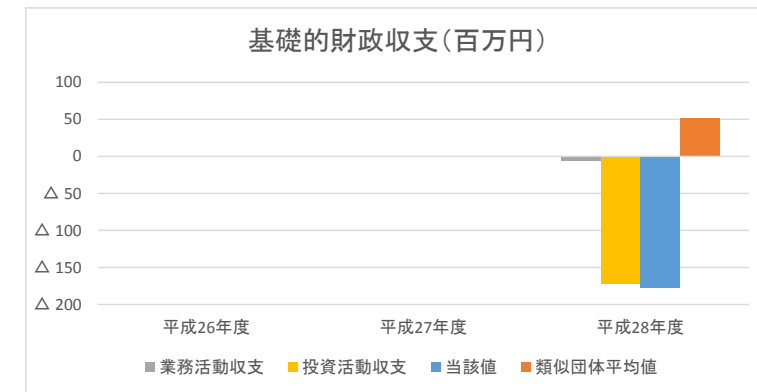
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△6
投資活動収支 ※2			△172
当該値			△178
類似団体平均値			50.9

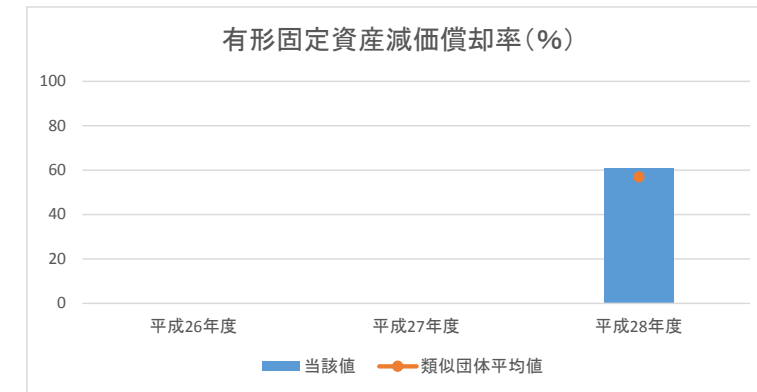
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,721
有形固定資産 ※1			27,359
当該値			61.1
類似団体平均値			56.9

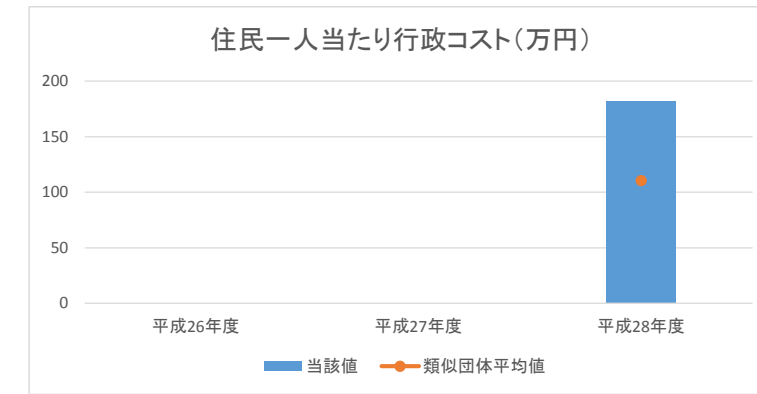
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

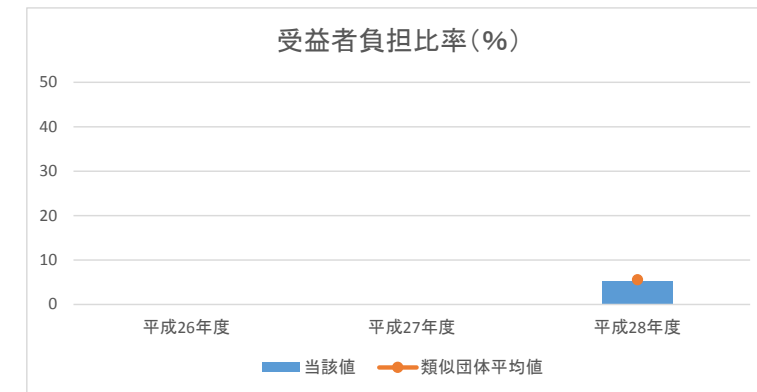
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			223,490
人口			1,228
当該値			182.0
類似団体平均値			110.5



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			126
経常費用			2,364
当該値			5.3
類似団体平均値			5.6



## 分析欄:

### 1. 資産の状況

住民一人当たりの資産総額については、類似団体平均よりも386.8万円多くなっているが、資産総額の約78%を占める有形固定資産の行政目的別の約66%は生活インフラである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度である一方、有形固定資産減価償却率が61.1%と類似団体平均より高いため、資産の更新や除却を計画的に推進する必要がある。

このようなことから、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものと予測し得ることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、平成32年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努める。

### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度財務書類の純資産変動の状況を鑑みると、純行政コストが税収等の財源を480百万円上回っており、純資産残高が減少となった。これは、施設等の管理業務の大部分を民間委託しているための物件費が大きい(純行政コストの約62%)ことが要因となっていると考えられる。

このようなことから、地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加(特に滞納額の圧縮)の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の削減に努める。

### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を71.5万円上回っており、平成28年度において庁舎耐震化工事や体育館アリーナLED化事業など公共施設整備事業を行ったことに加え、施設管理業務を民間委託していることが要因(純行政コストの約62%)となっていると考えられる。

このようなことから、消費的性質の経費を要する事業(委託業務等)そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

### 4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とも赤字であったため、△178百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震化工事や体育館アリーナLED化事業など公共施設整備等の事業を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。

このようなことから、業務支出の約45%を占める物件費等支出については、事業としての目的と費用対効果等について検証するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の削減に努める。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が61.1%から想定し得るように、将来の維持管理・更新等の支出(維持補修費等)の増加が見込まれる。

このようなことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討していくことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

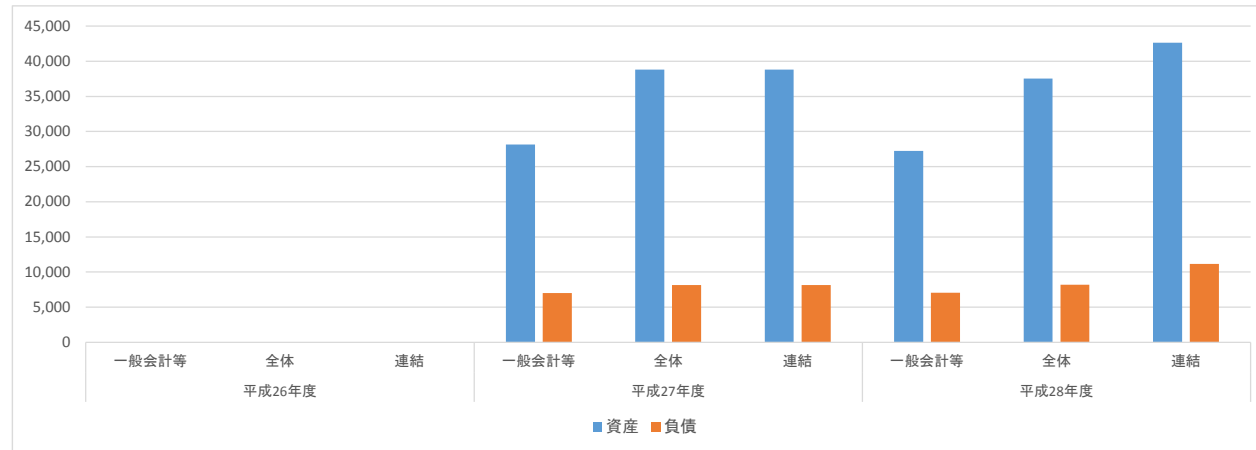
団体名 北海道南幌町  
 団体コード 014231

人口	7,785 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	81.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,223,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

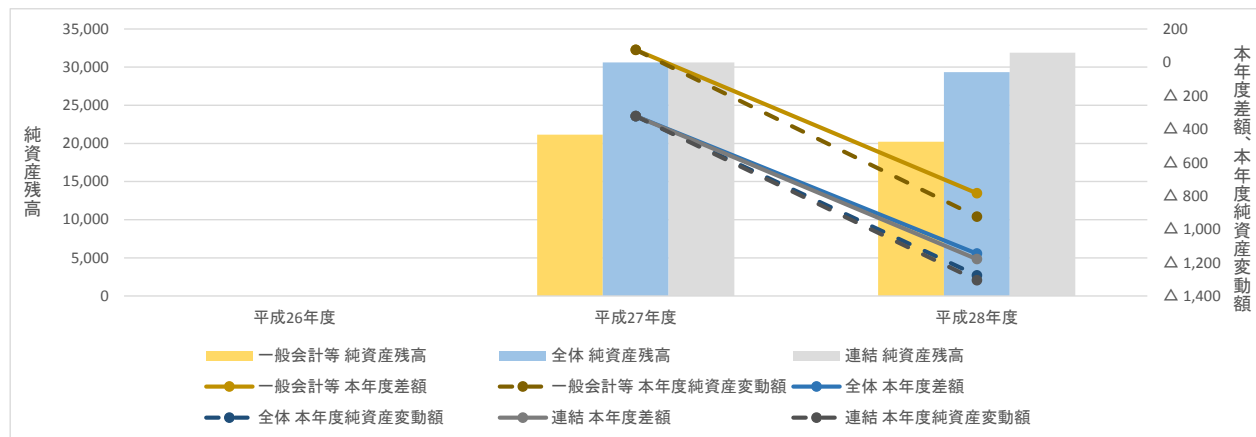
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		28,143	27,244
	負債		7,009	7,034
全体	資産		38,793	37,527
	負債		8,166	8,175
連結	資産		38,793	42,642
	負債		8,166	11,154



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から899百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金の減額の要因は、医療費助成(扶助費)や高校生通学費助成(補助費等)など町単独事業費の増により取り崩したこと等により、基金(固定資産)が42百万円減少した。  
 全体会計においては、資産総額が前年度末から1,266百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の建物減価償却累計額であり、下水道中継ポンプ場を一般会計から下水道会計へ移行したことにより減価償却累計額が230百万円増加した。  
 連結会計については平成28年度が整備初年度であることから前年度との比較はできないが、固定資産について、南空知消防組合南幌支署において、高規格救急自動車の更新により40百万円増のほかは、大きな変動はない。  
 負債総額については、一般会計等については、退職手当引当金91百万円増、損失補償等引当金の金額修正により145千円増、地方債等△165百万円などにより前年末から25百万円増となった。

3. 純資産変動の状況

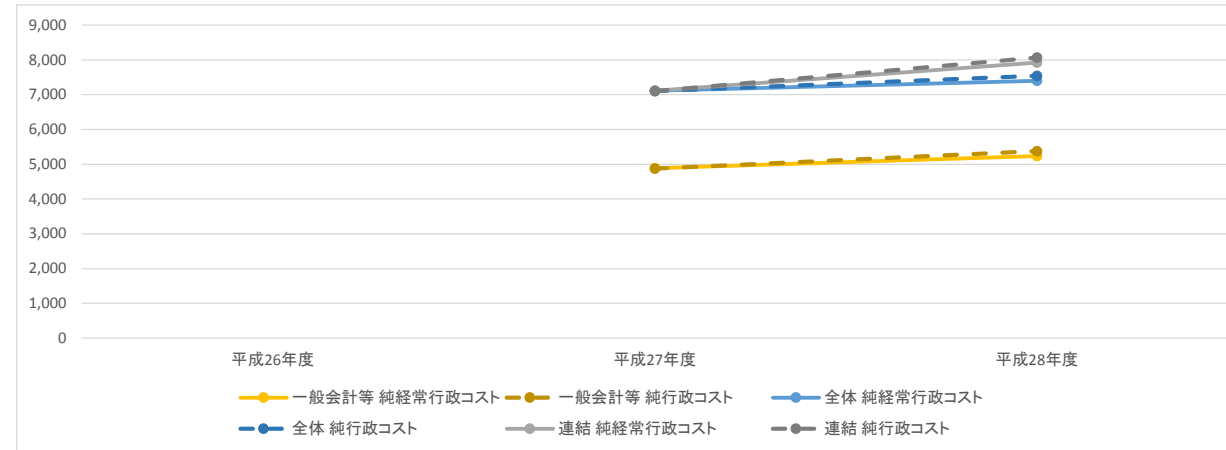
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		75	△784
	本年度純資産変動額		75	△924
	純資産残高		21,134	20,210
全体	本年度差額		△322	△1,146
	本年度純資産変動額		△322	△1,276
	純資産残高		30,628	29,352
連結	本年度差額		△322	△1,179
	本年度純資産変動額		△322	△1,306
	純資産残高		30,628	31,879



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,595百万円)が純行政コスト(5,379百万円)を下回ったことから、本年度差額は△0.7百万円(前年度比△710百万円)となり、純資産残高は△924百万円となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が362百万円多くなっているが、純行政コストも2,166百万円多くなっており、本年度差額は△1,146百万円、純資産残高は△1,276百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が2,296百万円多くなっており、本年度差額は△1,179百万円となり、純資産残高は31,879百万円となった。

2. 行政コストの状況

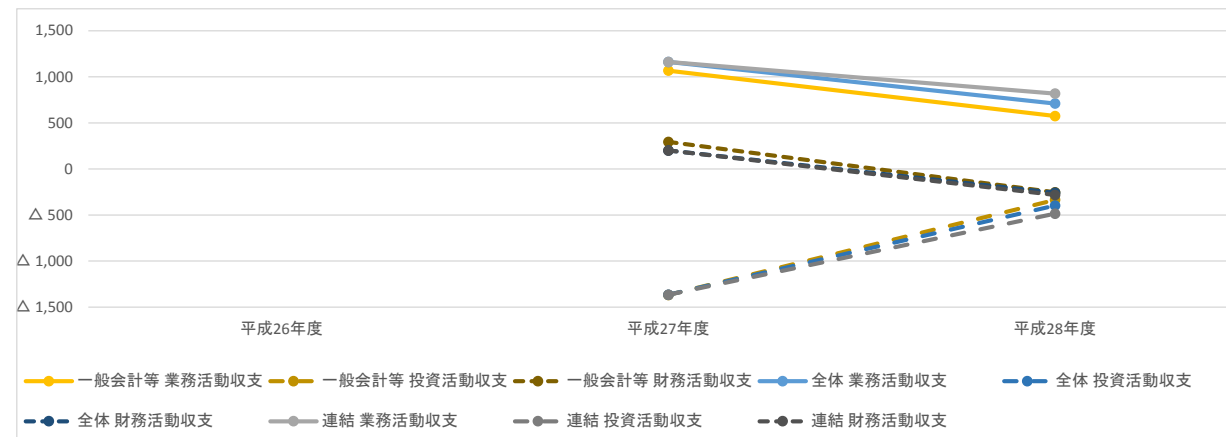
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,890	5,239
	純行政コスト		4,874	5,379
全体	純経常行政コスト		7,119	7,402
	純行政コスト		7,104	7,545
連結	純経常行政コスト		7,119	7,922
	純行政コスト		7,104	8,069



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,427百万円となり、前年度比320百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,287百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,127百万円、前年度比+29百万円)、次いで人件費(1,044百万円、前年度比+178百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別計画等を作成し施設等を改修統廃合を含め検討する必要がある。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等の使用料などを計上しているため、経常収益が454百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,486百万円多くなり、純行政コストは2,167百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が827百万円多くなっている一方、人件費が641百万円多くなっているなど、経常費用が3,510百万円多くなり、純行政コストは2,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,067	575
	投資活動収支		△1,367	△336
	財務活動収支		294	△253
全体	業務活動収支		1,162	710
	投資活動収支		△1,365	△397
	財務活動収支		201	△258
連結	業務活動収支		1,162	818
	投資活動収支		△1,365	△485
	財務活動収支		201	△282

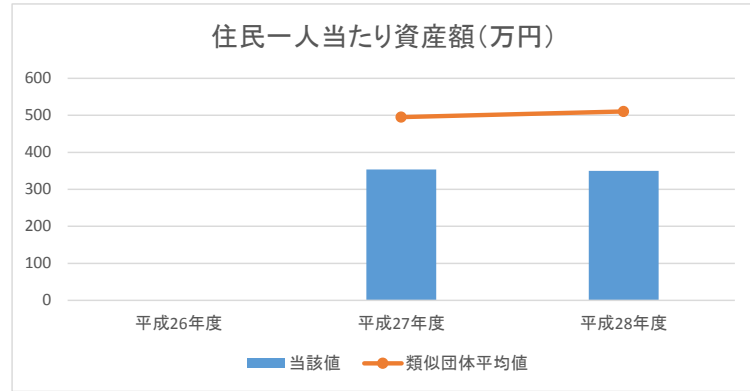


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は575百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備事業を行ったことから、△336百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△253百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、103百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い710百万円となっている。投資活動収支では、町立南幌病院の一部改修を実施したため、△397百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、252百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より243百万円多い818百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より△149百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△282百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、637百万円となった。

1. 資産の状況

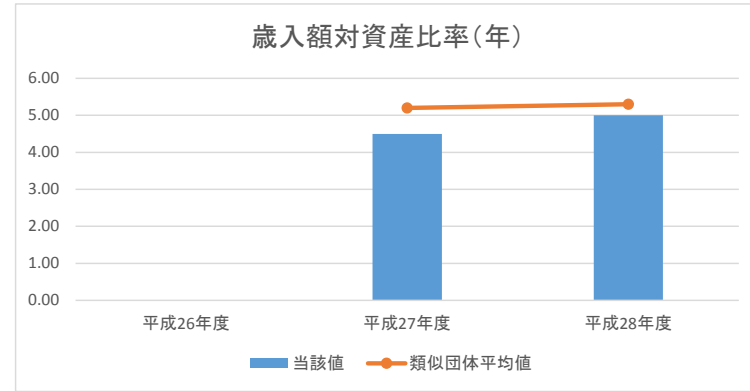
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,814,325	2,724,395
人口		7,960	7,785
当該値		353.6	350.0
類似団体平均値		495.2	510.5



② 歳入額対資産比率(年)

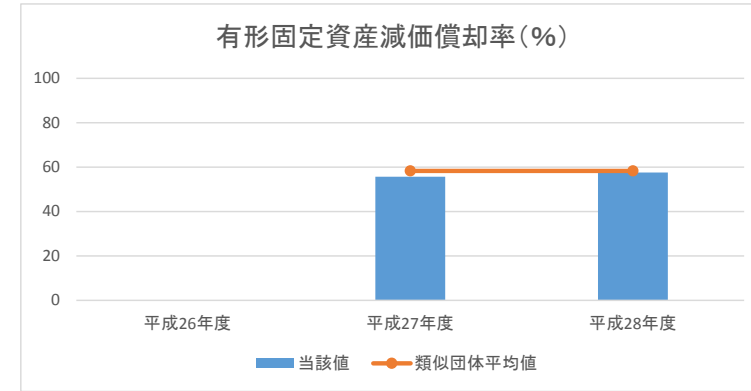
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		28,143	27,244
歳入総額		6,320	5,450
当該値		4.5	5.0
類似団体平均値		5.2	5.3



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		27,002	27,789
有形固定資産 ※1		48,486	48,243
当該値		55.7	57.6
類似団体平均値		58.3	58.3

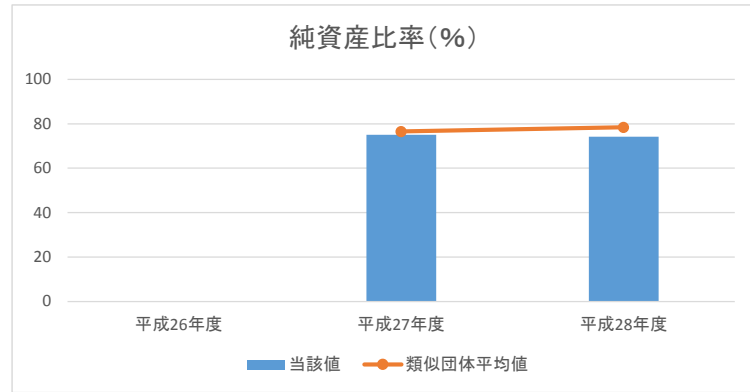
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

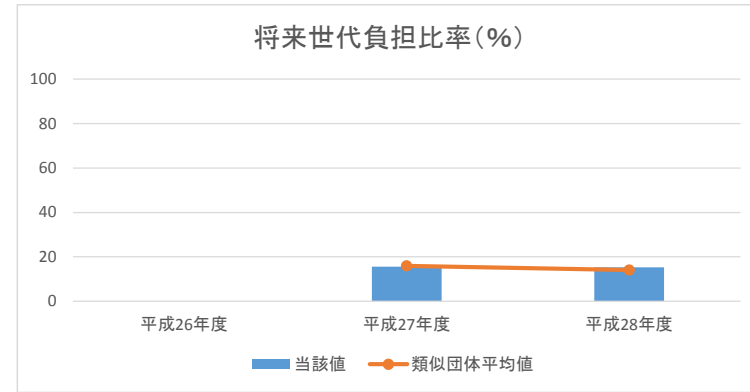
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		21,134	20,210
資産合計		28,143	27,244
当該値		75.1	74.2
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,014	3,796
有形・無形固定資産合計		25,798	24,735
当該値		15.6	15.3
類似団体平均値		16.0	14.1

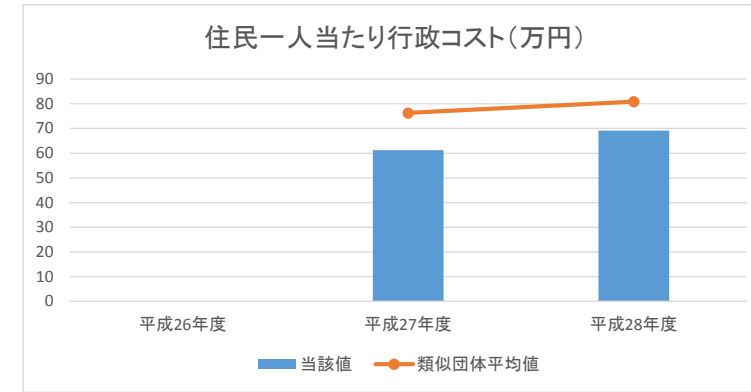
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

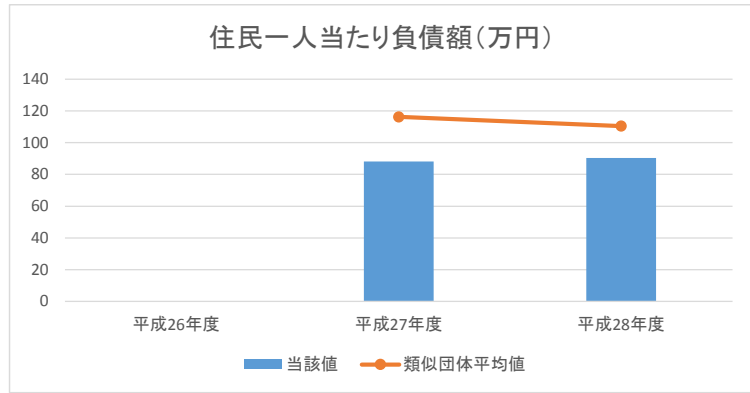
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		487,425	537,877
人口		7,960	7,785
当該値		61.2	69.1
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

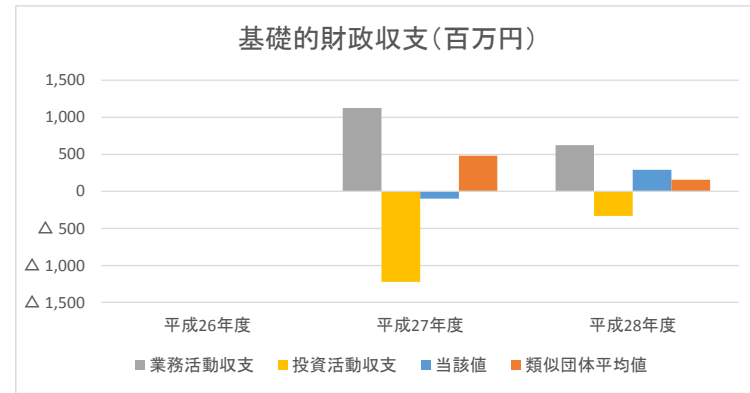
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		700,944	703,422
人口		7,960	7,785
当該値		88.1	90.4
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,126	623
投資活動収支 ※2		△ 1,222	△ 330
当該値		△ 96	293
類似団体平均値		480.3	156.0

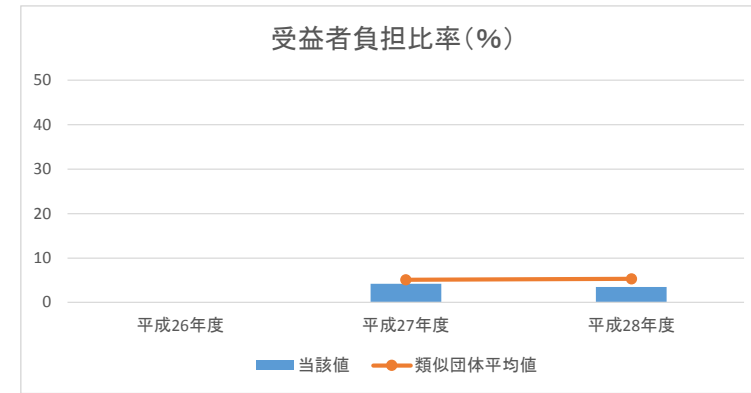
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		217	188
経常費用		5,107	5,427
当該値		4.2	3.5
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は350万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。また、前年度からの歳入総額の減額の要因は、平成27年度に実施した市民プール整備事業(事業費622百万円)や中学校耐震改修事業(323百万円)など大型事業が完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.5年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、57.6%であり、類似団体平均値とほぼ同じであるが、老朽化が進んでいる状況です。資産の内訳をみると、事業用資産が55.3%、インフラ資産が59.0%です。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第2次南幌町行政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第4次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同様である。開始時点と比べて2%減少している。これは高利率の地方債の償還完了や新発債の抑制が要因と考える。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△11.8万円であるが、昨年度から増加(+7.9万円)している。主な増加の要因は補助金等では農業整備事業負担金や社会保障給付では医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し△20.1万円であるが、前年度から2.3万円増加している。これは、損失補償等引当金145百万円増、修正計上したことが主な増加要因である。また、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,221百万円(地方債残高の36.7%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、293百万円となっており類似団体平均を上回っている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から29百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第2次南幌町行政改革実行計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長沼町  
 団体コード 014281

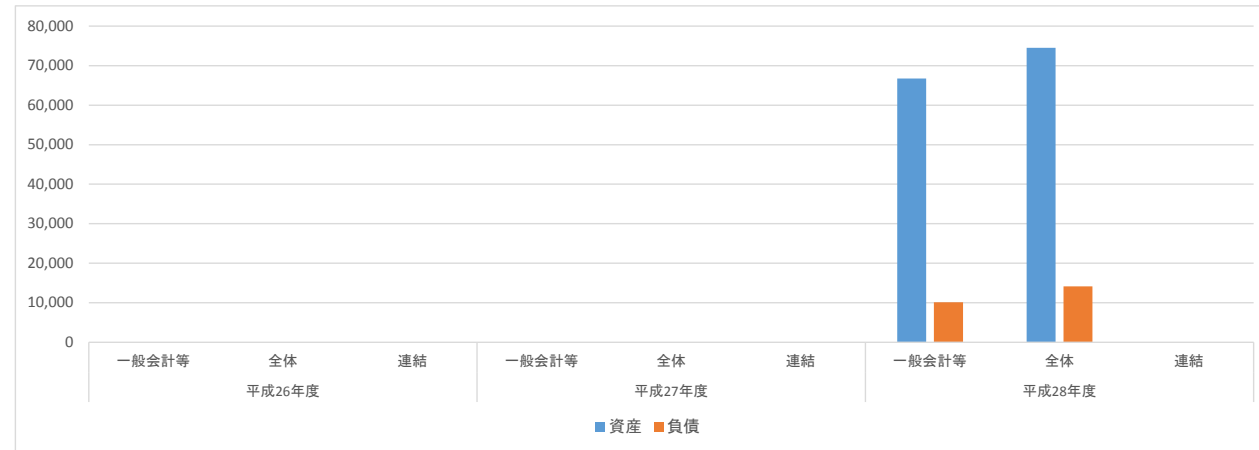
人口	11,211 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	168.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,833,797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	83.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			66,721
資産			10,136
負債			74,484
全体			14,139
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

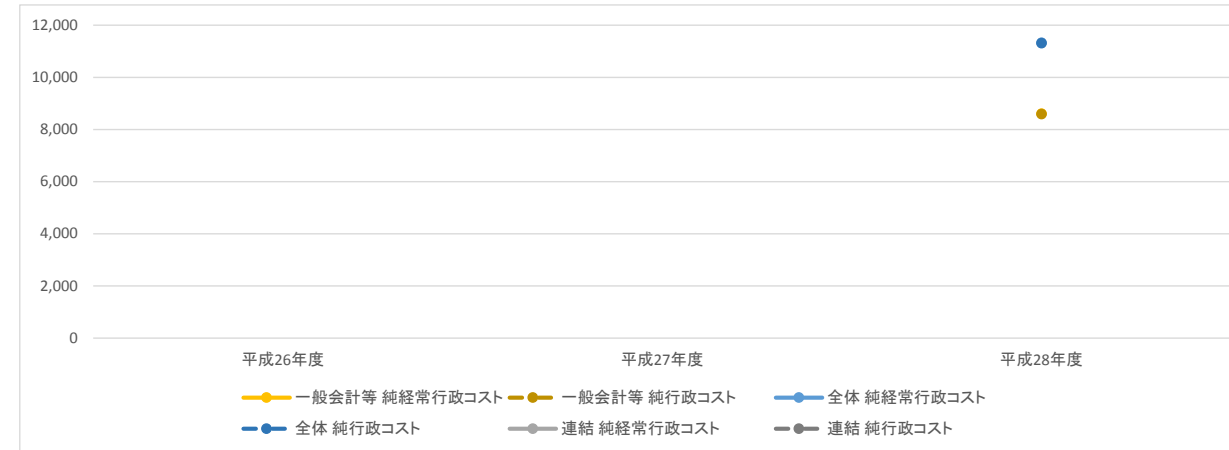


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては約667億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約566億円(84.8%)は、過去の世代や国・道で既に支払いが済んでおり、負債である約101億円(15.2%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約745億円、純資産は603億円(81.0%)、負債は約142億円(19.0%)となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めてまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,604
純経常行政コスト			8,588
純行政コスト			11,325
全体			11,310
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

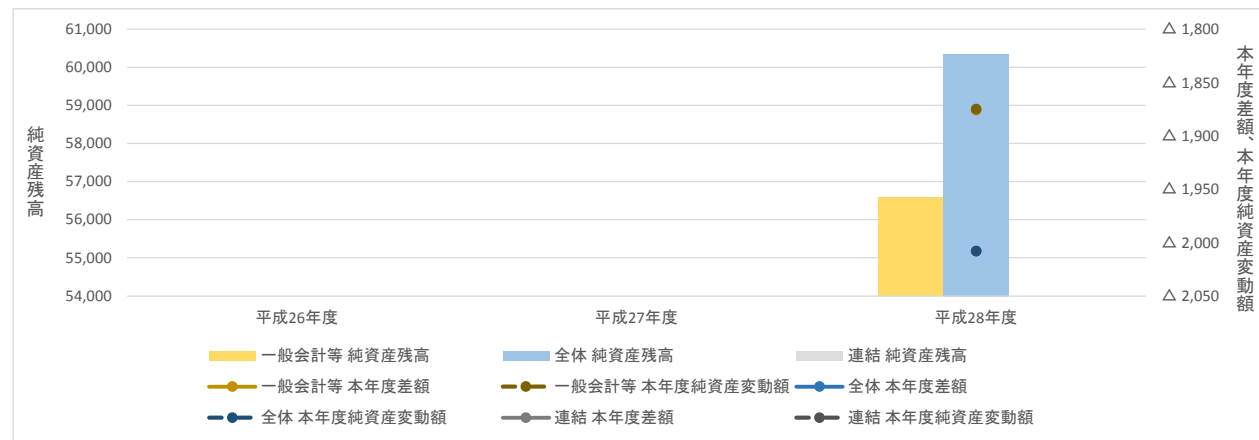


**分析:**  
 平成28年度の行政コスト総額は、一般会計等で約89億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億円となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約86億円となっています。同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約113億円となりました。引き続き施設の集約化の検討を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めてまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,876
本年度差額			△ 1,875
本年度純資産変動額			56,584
純資産残高			△ 2,008
全体			△ 2,008
本年度差額			60,344
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

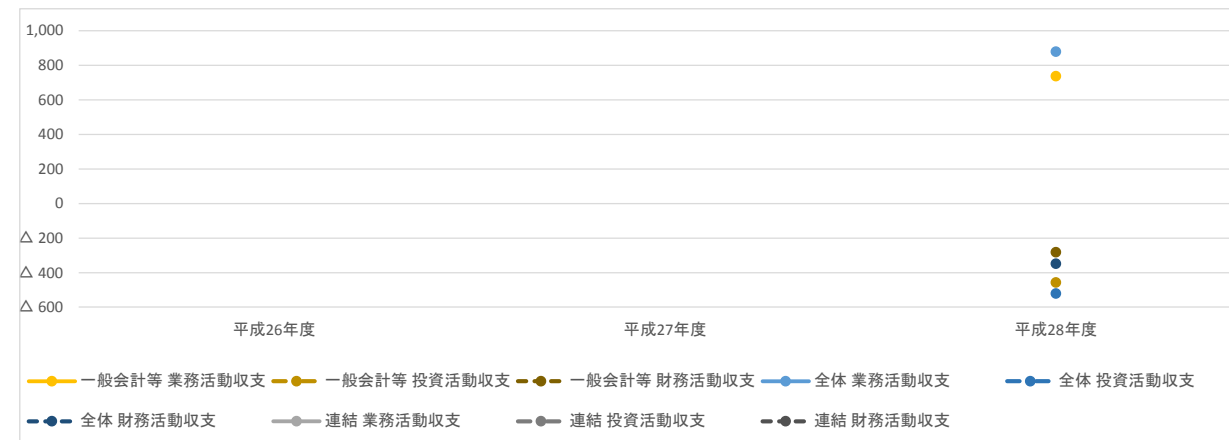


**分析:**  
 平成28年度は、純資産が一般会計等において、約19億円の減少となり、全体会計では、約20億円の減少となりました。本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			738
業務活動収支			△ 457
投資活動収支			△ 282
財務活動収支			880
全体			△ 521
業務活動収支			△ 348
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



**分析:**  
 平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約百万円の不足となり、資金残高は約45百万円に減少しましたが、全体会計では11百万円の余剰で、資金残高は1.3億円に増加しました。しかし、行政活動に必要な資金不足を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要があります。

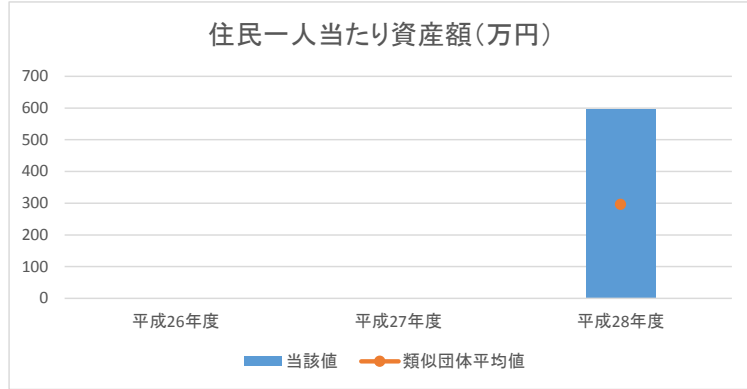


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

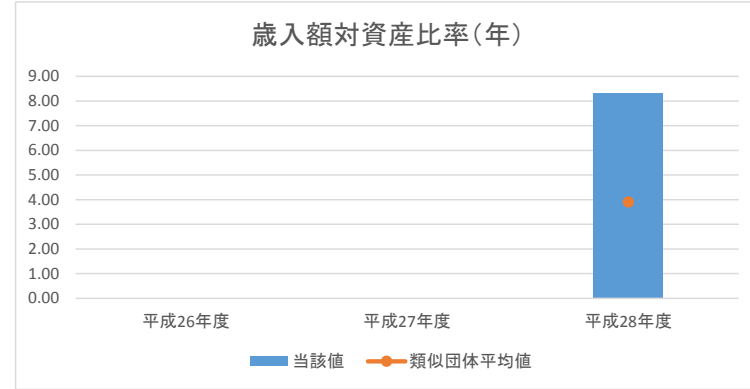
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,672,100
人口			11,211
当該値			595.1
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

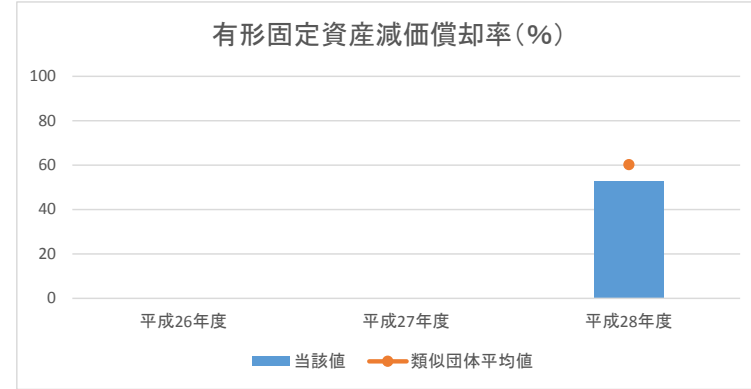
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,721
歳入総額			8,059
当該値			8.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,495
有形固定資産 ※1			123,569
当該値			53.0
類似団体平均値			60.2

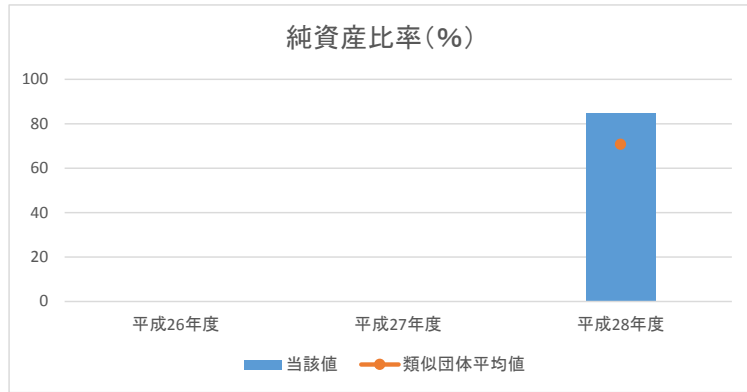
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

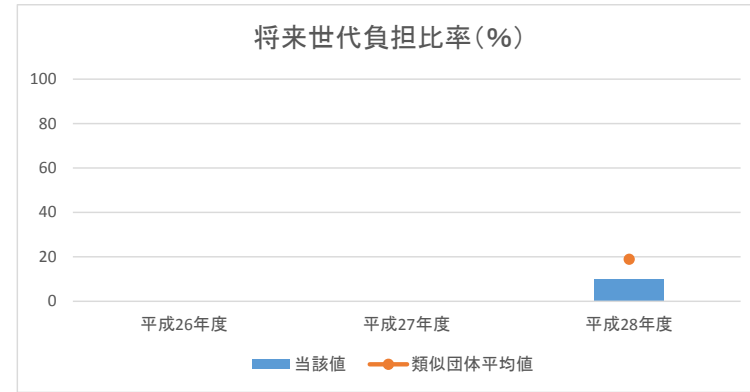
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			56,584
資産合計			66,721
当該値			84.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,286
有形・無形固定資産合計			63,440
当該値			9.9
類似団体平均値			19.0

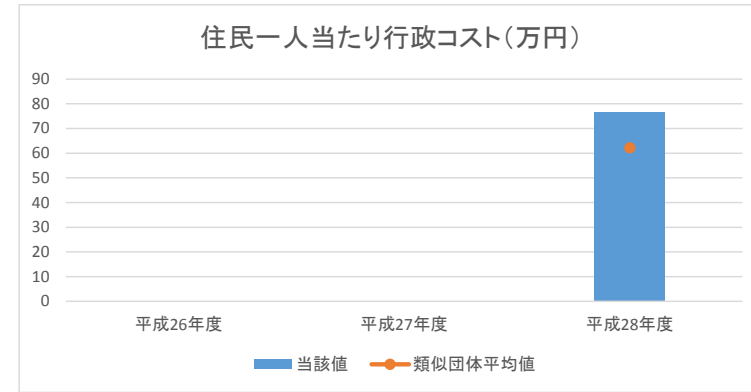
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

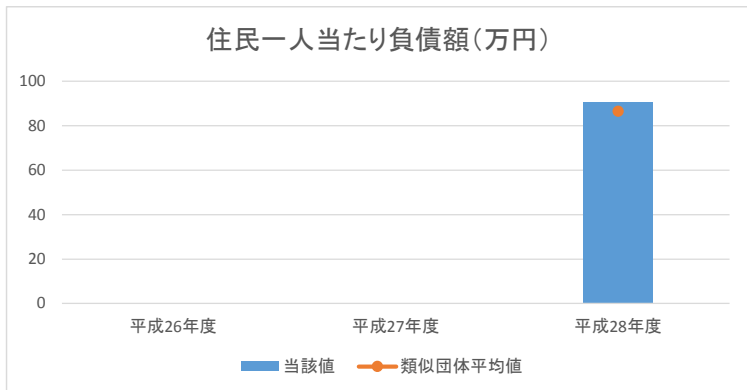
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			858,800
人口			11,211
当該値			76.6
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

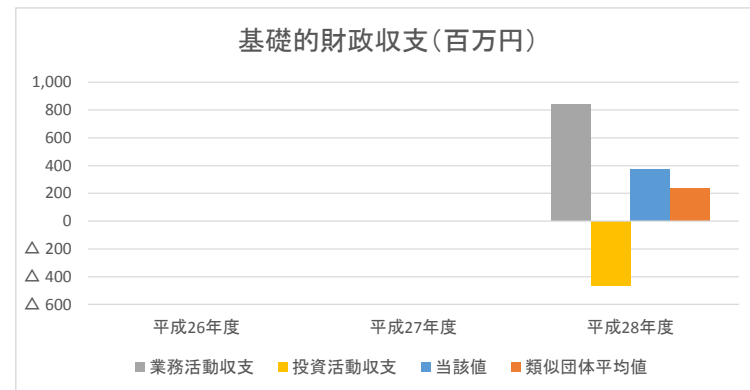
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,013,600
人口			11,211
当該値			90.4
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			841
投資活動収支 ※2			△468
当該値			373
類似団体平均値			235.1

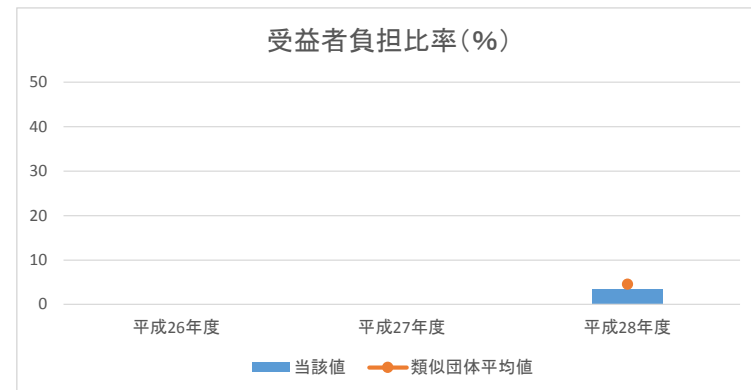
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			301
経常費用			8,905
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人の資産額や歳入額対資産比率は類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、所得価格不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当町は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これまで本町における資産形成は、農業関係の補助金を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきた、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年度の行政コスト総額は、一般会計等で約89億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約86億円となっています。同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約113億円となっています。今後も行政改革を推進し使用料及び手数料の見直しにより、更なるコストの軽減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これまでも、町債発行の抑制を図るため、有効な補助制度を活用し、適正な予算執行に努めてきた。財政健全化の指標である「実質公債比率」は昨年度を下回る11.2%となり、町債残高は10年間で71億8千万円を削減することができた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道栗山町  
 団体コード 014290

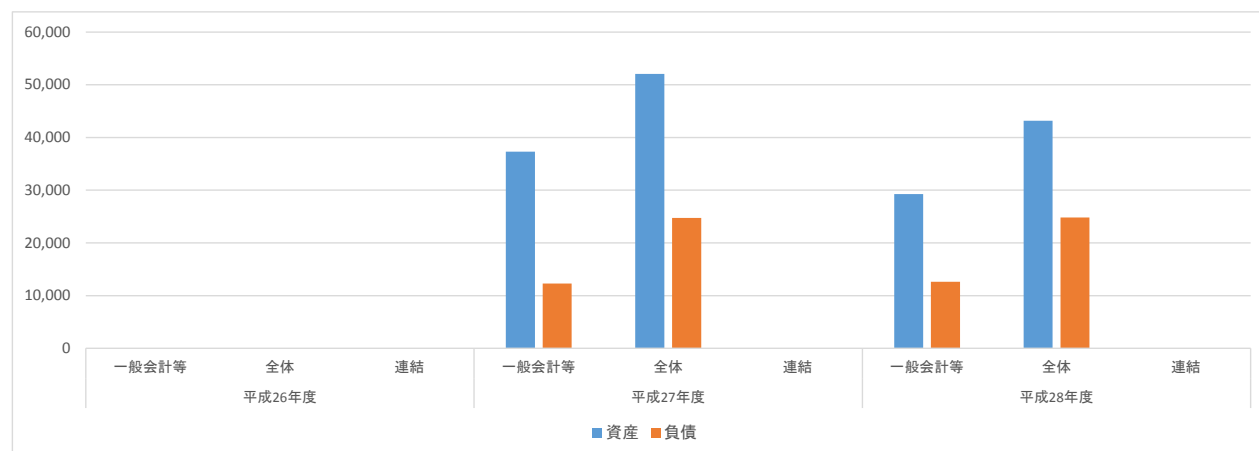
人口	12,329 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	203.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,651.479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	86.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		37,315	29,258
	負債		12,290	12,616
全体	資産		52,059	43,200
	負債		24,749	24,804
連結	資産			
	負債			

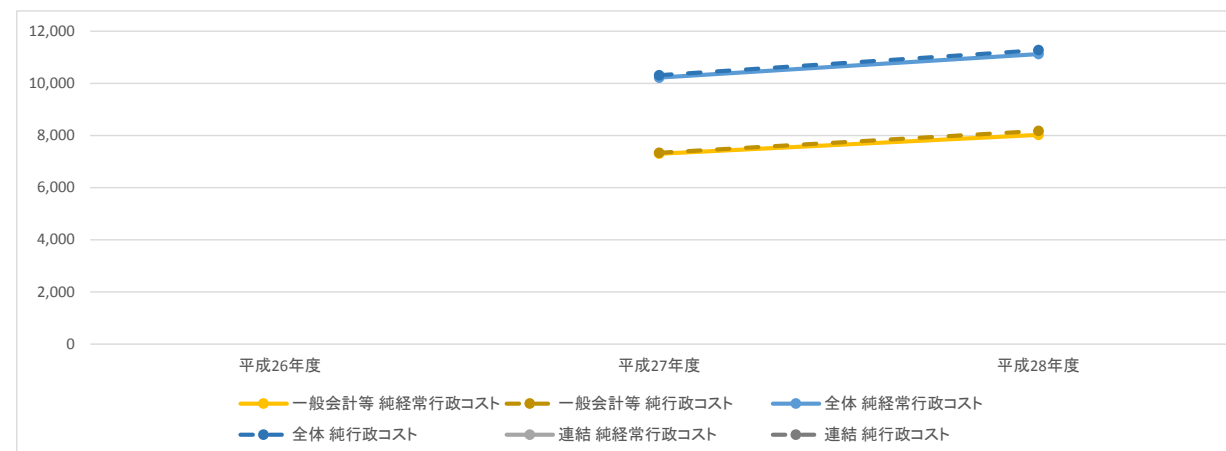


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,057百万円の減少(△21.6%)となった。主な要因は、平成29年度(平成28年度決算分)に基準モデル時から引き継がれた固定資産台帳の精査を行い、簿価を修正したことによるものである(特に基準モデル時の簿価から大きな差異があった橋梁の影響が大きい(△18,953百万円))。また、負債総額が前年度末から326百万円の増加(2.7%)となった。主な要因は、退職手当引当金の増加によるものである(+73百万円)。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,300	8,024
	純行政コスト		7,337	8,175
全体	純経常行政コスト		10,221	11,121
	純行政コスト		10,312	11,272
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

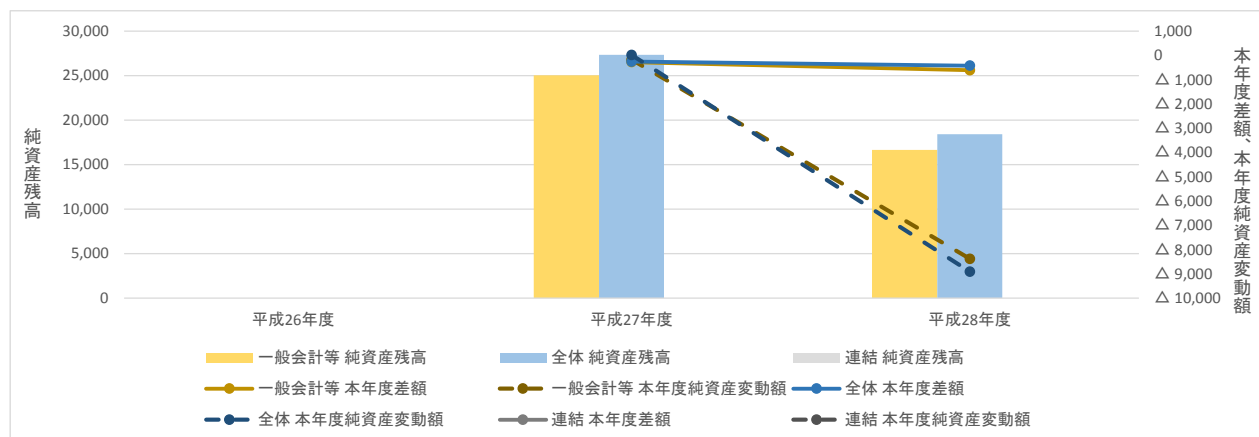


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは8,024百万円となり、前年度比724百万円の増加(+9.0%)となった。これは、主に産地パワーアップ事業(538百万円)や担い手確保・経営強化支援事業補助金(116百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より661百万円増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 281	△ 615
	本年度純資産変動額		△ 176	△ 8,383
	純資産残高		25,025	16,642
全体	本年度差額		△ 258	△ 427
	本年度純資産変動額		15	△ 8,913
	純資産残高		27,310	18,397
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

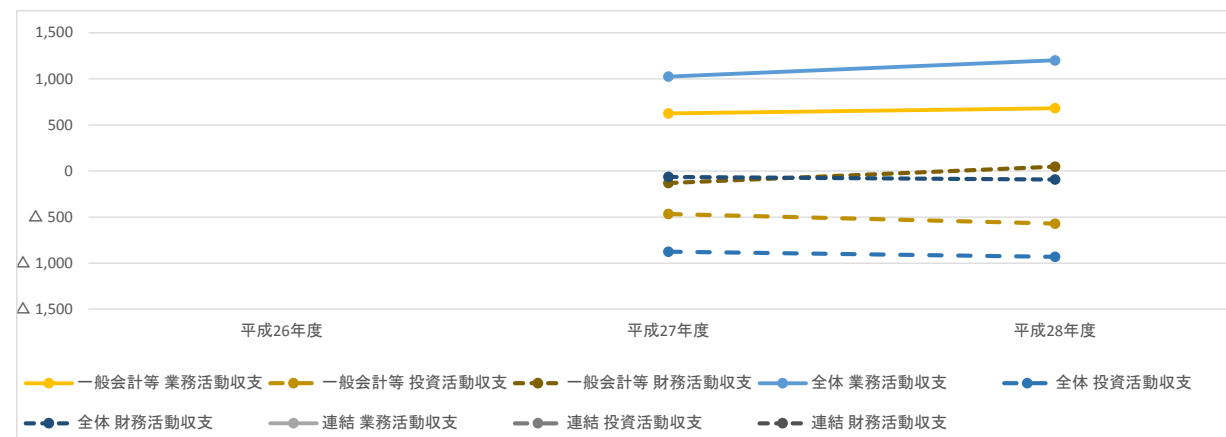


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から8,383百万円の減少(△50.4%)となった。主な要因は、平成29年度(平成28年度決算分)に基準モデル時から引き継がれた固定資産台帳の精査を行い、簿価を修正したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		624	682
	投資活動収支		△ 467	△ 571
	財務活動収支		△ 131	47
全体	業務活動収支		1,024	1,200
	投資活動収支		△ 876	△ 932
	財務活動収支		△ 65	△ 93
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

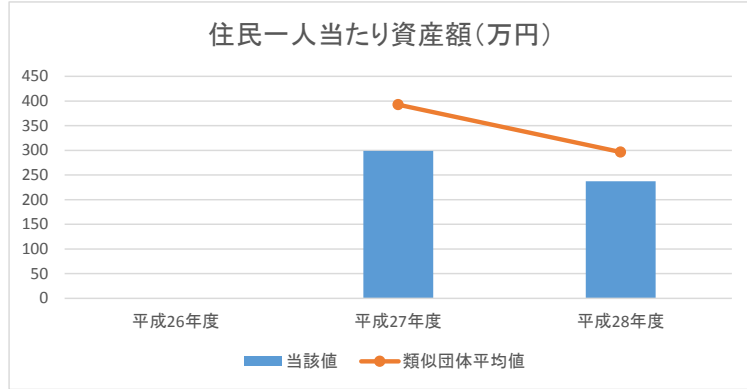


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は682百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建て替え、道路改良工事などを行ったことから、△571百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、300百万円となった。

1. 資産の状況

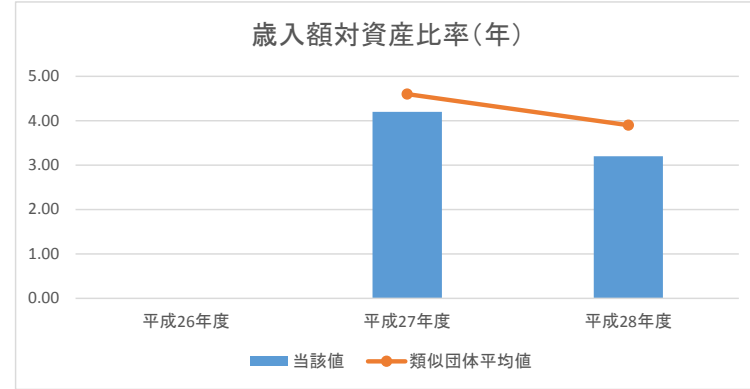
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,731,488	2,925,773
人口		12,481	12,329
当該値		299.0	237.3
類似団体平均値		392.5	296.5



②歳入額対資産比率(年)

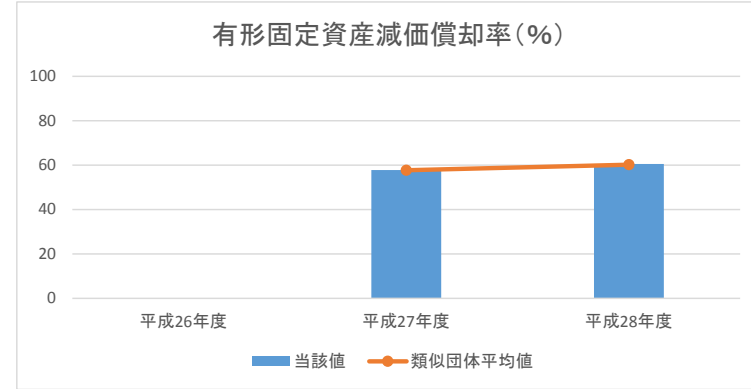
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		37,315	29,258
歳入総額		8,848	9,267
当該値		4.2	3.2
類似団体平均値		4.6	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		43,146	34,941
有形固定資産 ※1		74,705	57,743
当該値		57.8	60.5
類似団体平均値		57.7	60.2

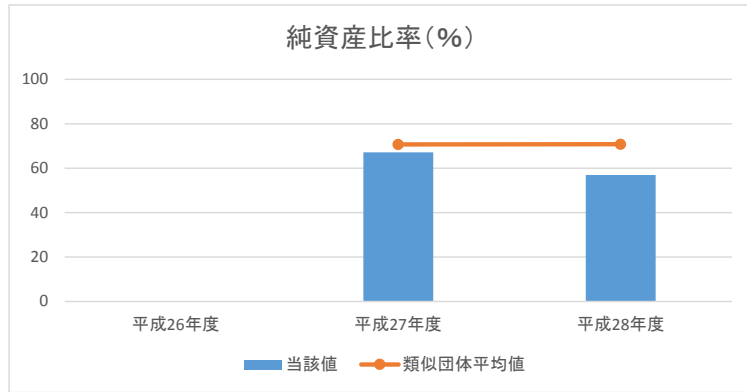
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

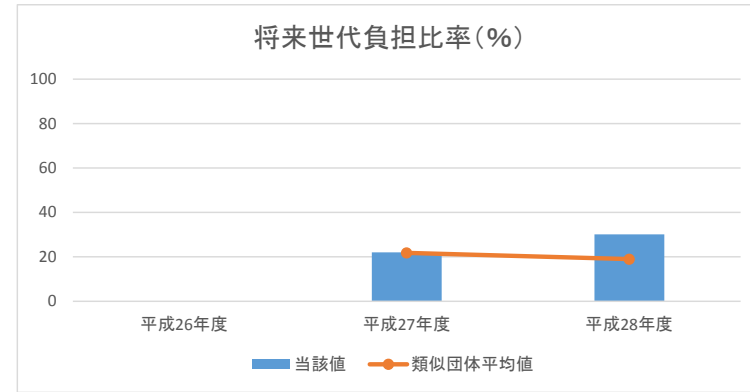
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		25,025	16,642
資産合計		37,315	29,258
当該値		67.1	56.9
類似団体平均値		70.7	70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,774	7,834
有形・無形固定資産合計		35,357	26,060
当該値		22.0	30.1
類似団体平均値		21.8	19.0

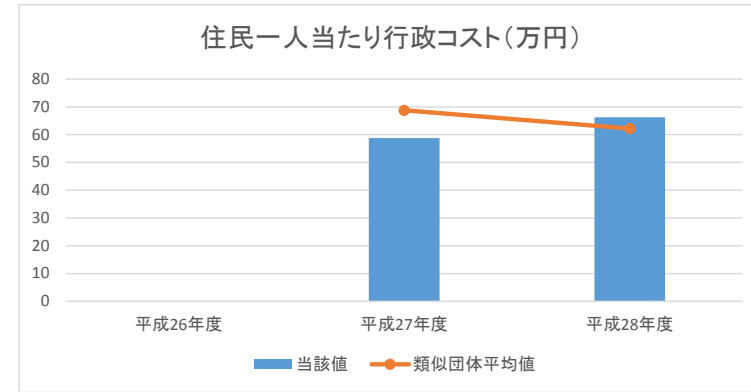
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

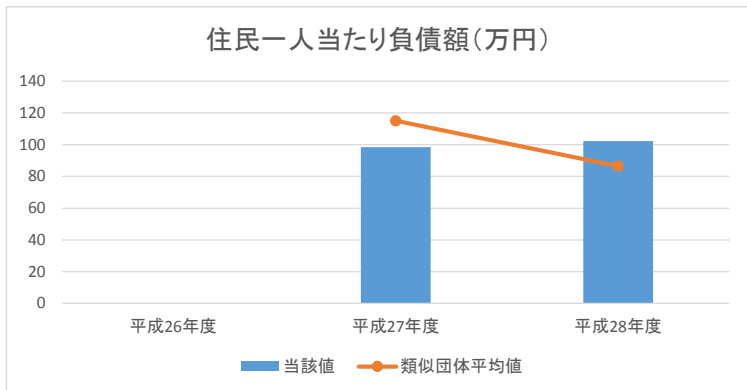
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		733,735	817,458
人口		12,481	12,329
当該値		58.8	66.3
類似団体平均値		68.8	62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

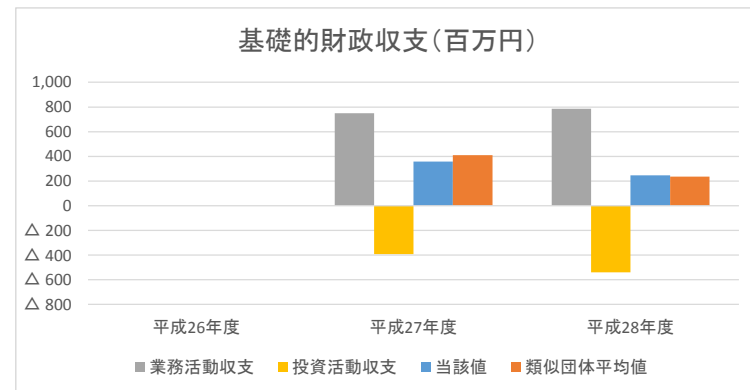
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,228,997	1,261,597
人口		12,481	12,329
当該値		98.5	102.3
類似団体平均値		115.0	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		749	787
投資活動収支 ※2		△391	△540
当該値		358	247
類似団体平均値		410.5	235.1

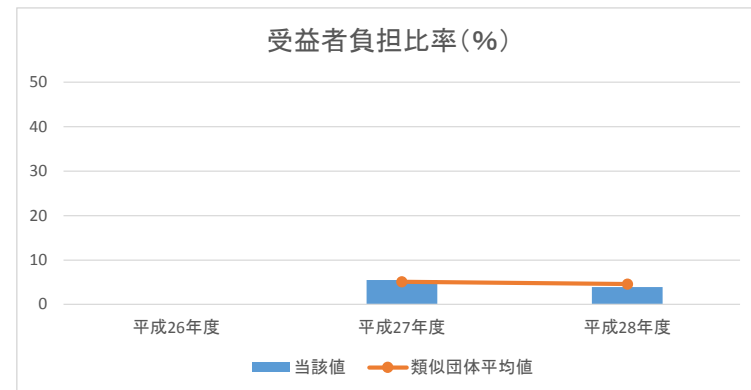
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		429	322
経常費用		7,730	8,346
当該値		5.5	3.9
類似団体平均値		5.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていると考えられる。また、前年度比で一人当たりの資産額が減少した理由は、平成29年度(平成28年度決算分)に基準モデル時から引き継がれた固定資産台帳の精査を行い、簿価を修正したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を11.1ポイント上回っている。類似団体の資産内容との比較・分析により本町が平均を上回る要因の特定に努める他、基金積立等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(83,723万円)している。これは、主に産地パワーアップ事業(538百万円)や担い手確保・経営強化支援事業補助金(116百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より661百万円増加しているためである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+247百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅の建て替え、道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から616百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であるが国庫補助金等の財源を確保して実施しているものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道月形町  
 団体コード 014303

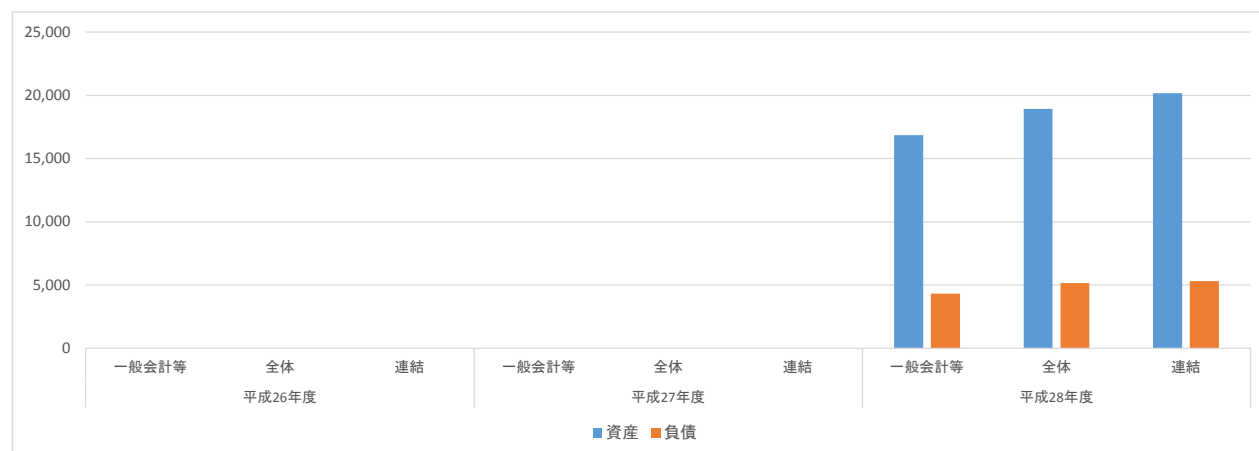
人口	3,419 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	150.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,411,832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,852
	負債			4,312
全体	資産			18,936
	負債			5,166
連結	資産			20,176
	負債			5,303

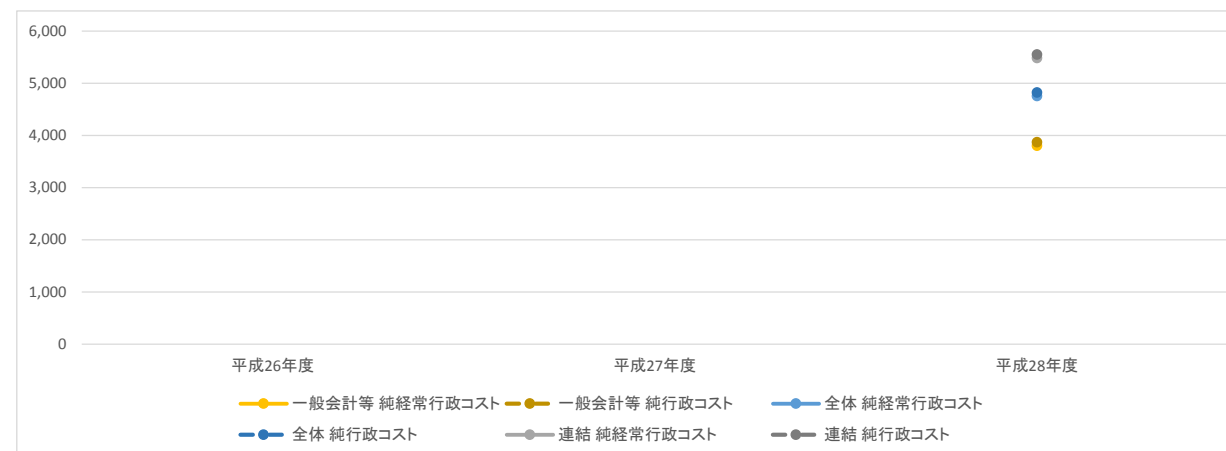


**分析:**  
 資産は、前年度から約8億円減少している。  
 主な要因は、有形固定資産の減価償却累計額の増加したため。  
 また、資産老朽化比率が約66%と老朽化が進んでいる。  
 公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。  
 負債は、前年度から約1億円減少している。  
 主な要因は、地方債が減少したため。  
 今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,805
	純行政コスト			3,870
全体	純経常行政コスト			4,757
	純行政コスト			4,823
連結	純経常行政コスト			5,487
	純行政コスト			5,552

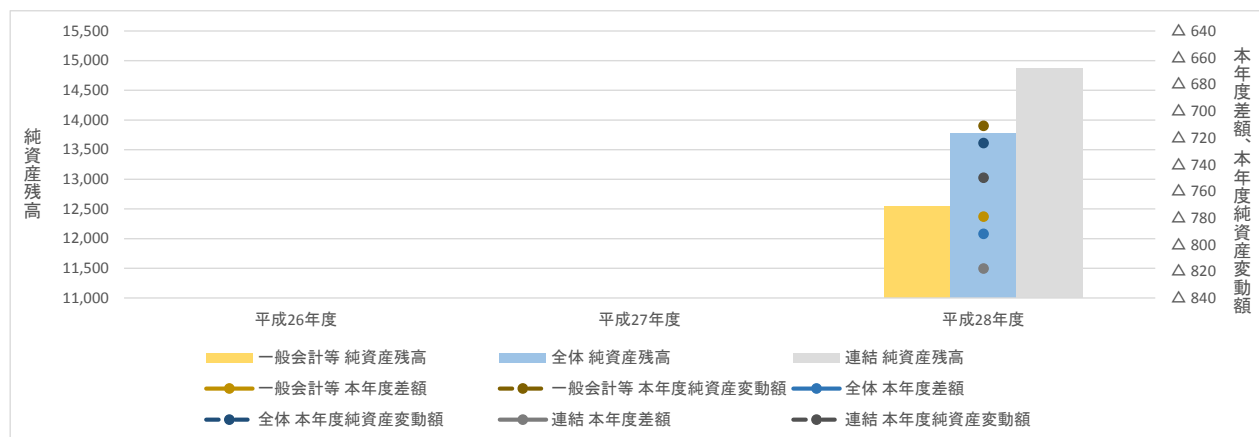


**分析:**  
 経常費用は、業務費用(人件費、物件費、減価償却費等)が65%、移転費用(補助金、扶助費、他会計操出金等)が35%となっている。  
 純行政コストは、前年度から約3億円増加している。主な要因は、移転費用(扶助費、他会計操出金)の増加したため。  
 純行政コスト約38億円に対し、税収等は26億円となり純資産が減少している。  
 行政コストの削減、税収等の増加の対策を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 779
	本年度純資産変動額			△ 711
	純資産残高			12,540
全体	本年度差額			△ 792
	本年度純資産変動額			△ 724
	純資産残高			13,770
連結	本年度差額			△ 818
	本年度純資産変動額			△ 750
	純資産残高			14,873

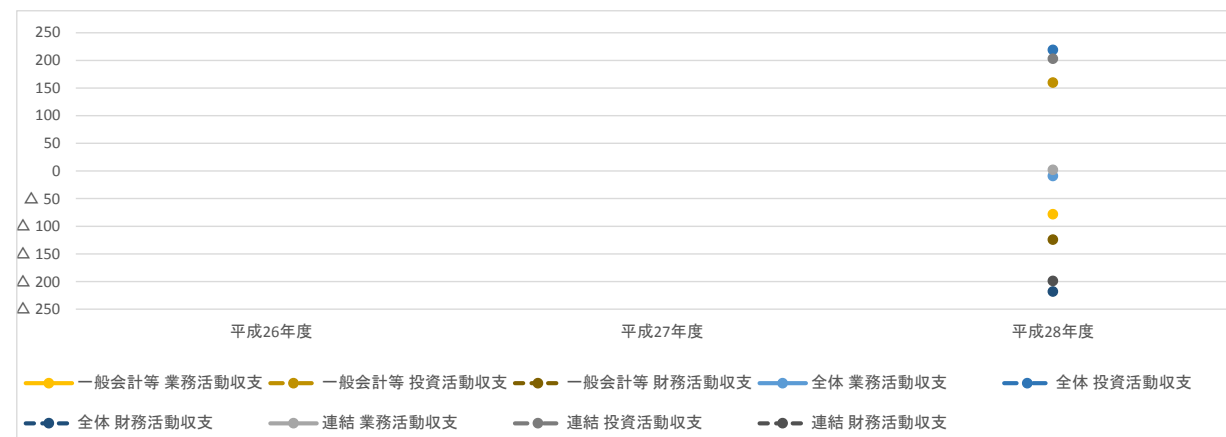


**分析:**  
 純資産残高は、前年度から約7億円減少している。  
 主な要因は、純行政コストの増加したため。  
 行政コストの削減、税収等の増加の対策を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 78
	投資活動収支			160
	財務活動収支			△ 124
全体	業務活動収支			△ 9
	投資活動収支			219
	財務活動収支			△ 218
連結	業務活動収支			2
	投資活動収支			203
	財務活動収支			△ 199

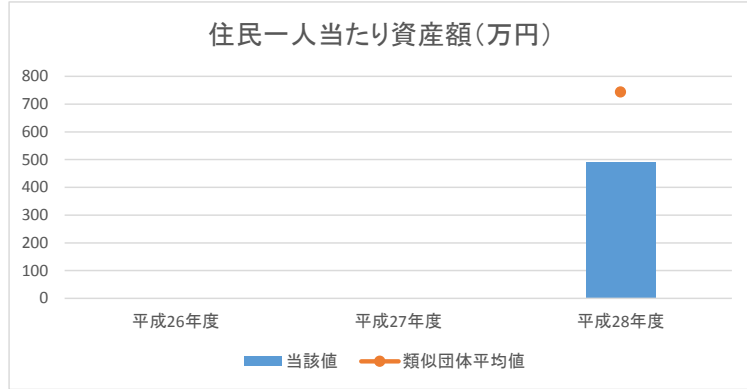


**分析:**  
 業務活動収支約0.8億円不足、投資活動収支約1.6億円余剰、財務活動収支約1.2億円不足となり、本年度資金収支額は約0.4億円の赤字となった。主な要因は、移転費用(扶助費、他会計操出金)の増加、公共施設等整備費支出、基金積立金支出の減少、地方債償還額が地方債発行収入より多かったため。  
 行政コストの削減、税収等の増加の対策を図る必要がある。

1. 資産の状況

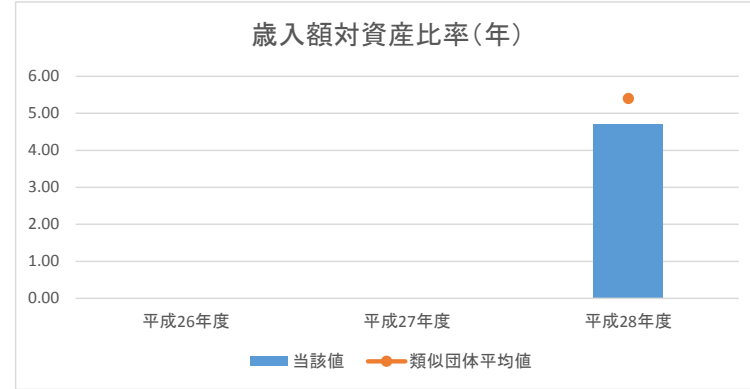
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,685,219
人口			3,419
当該値			492.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

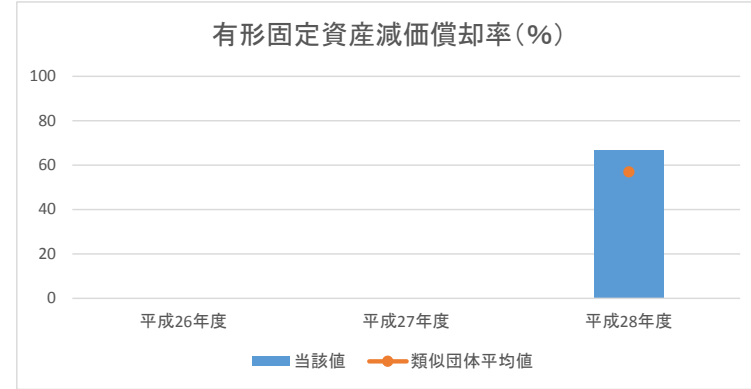
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,852
歳入総額			3,607
当該値			4.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,149
有形固定資産 ※1			33,038
当該値			67.0
類似団体平均値			56.9

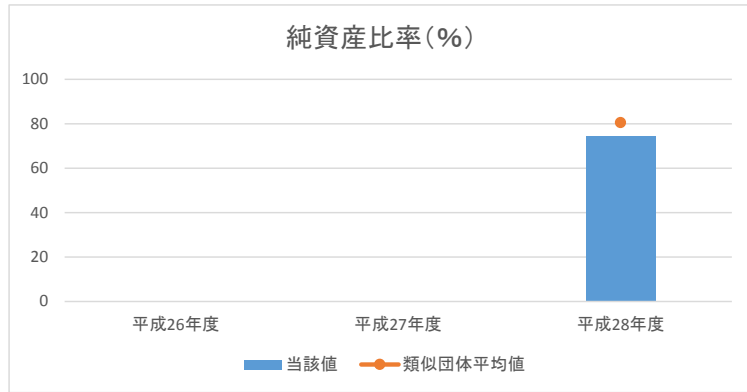
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

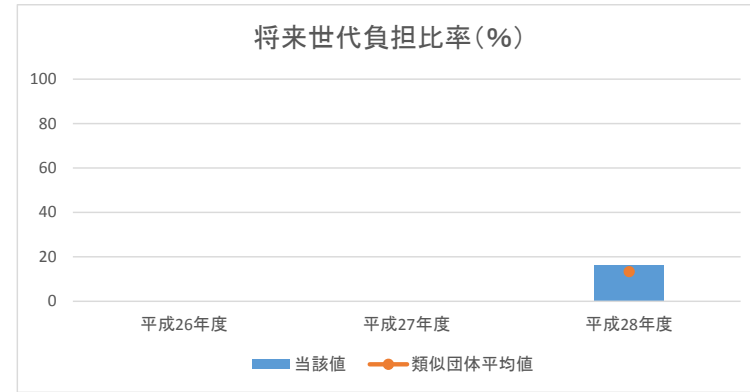
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,540
資産合計			16,852
当該値			74.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,271
有形・無形固定資産合計			13,841
当該値			16.4
類似団体平均値			13.4

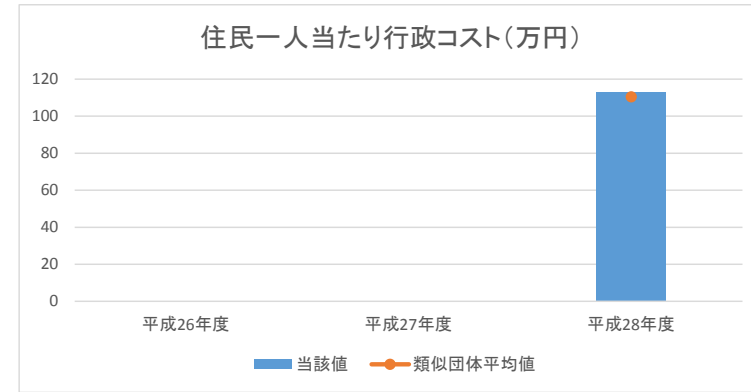
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

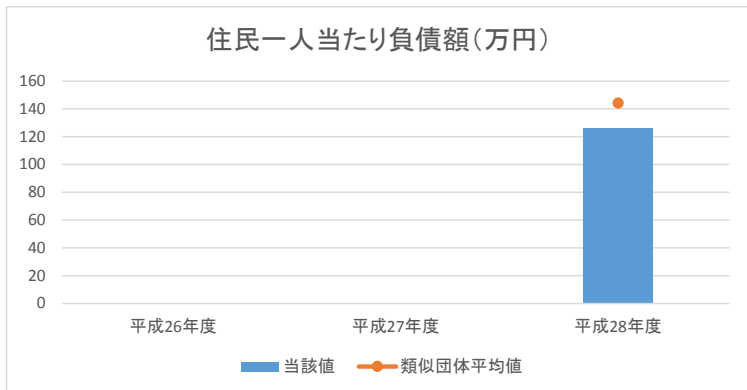
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			386,981
人口			3,419
当該値			113.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

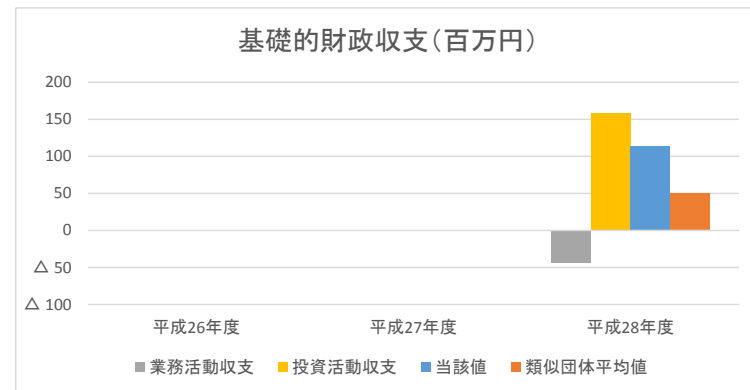
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			431,201
人口			3,419
当該値			126.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 44
投資活動収支 ※2			158
当該値			114
類似団体平均値			50.9

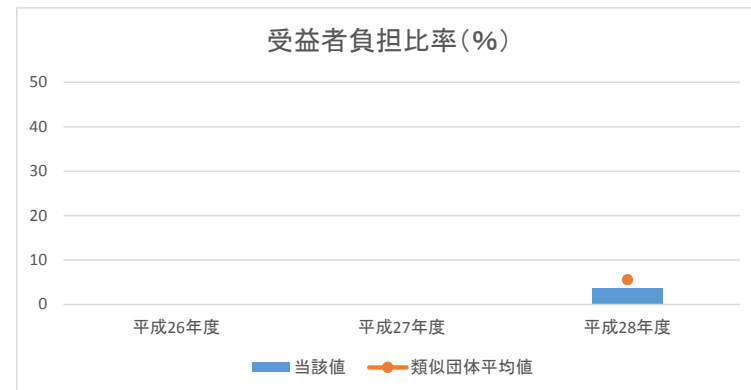
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			150
経常費用			3,955
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較し、住民1人当たりの資産額、歳入額対資産比率が低く、有形固定資産減価償却率が高い。主な要因は、資産老朽化比率が高いため。公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い。主な要因は、地方債が減少したため。今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較し、概ね同水準。今後も移転費用(扶助費、他会計操出金)の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較し、住民1人当たりの負債額、基礎的財政数値は低い。主な要因は、地方債、公共施設等整備費支出が減少したため。今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。また、公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、受益者負担の状況は低い。経常経費の削減に努めるとともに、適正な受益者負担となるよう検討する。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新十津川町  
 団体コード 014320

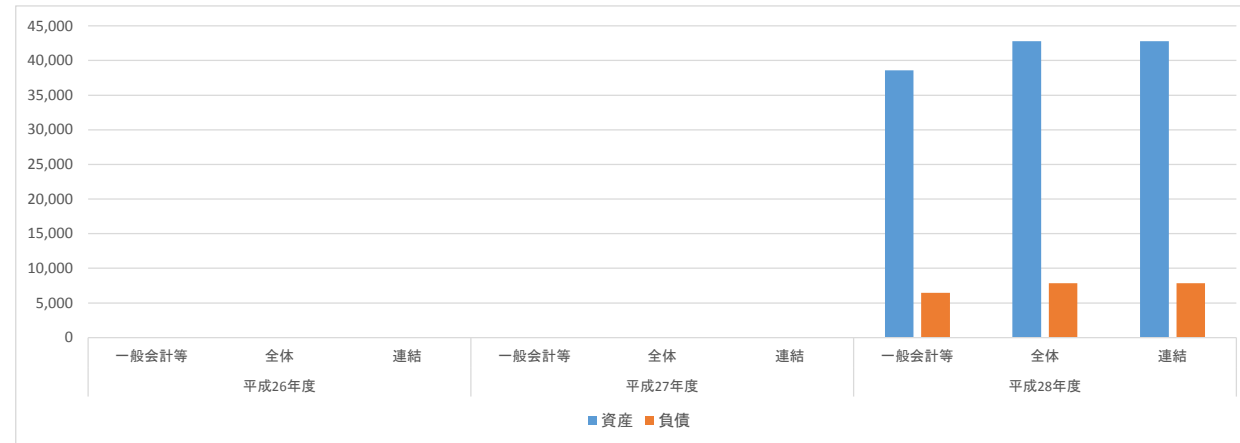
人口	6,789 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	495.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,975,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,573
負債			6,484
全体			42,786
負債			7,855
連結			42,786
負債			7,855

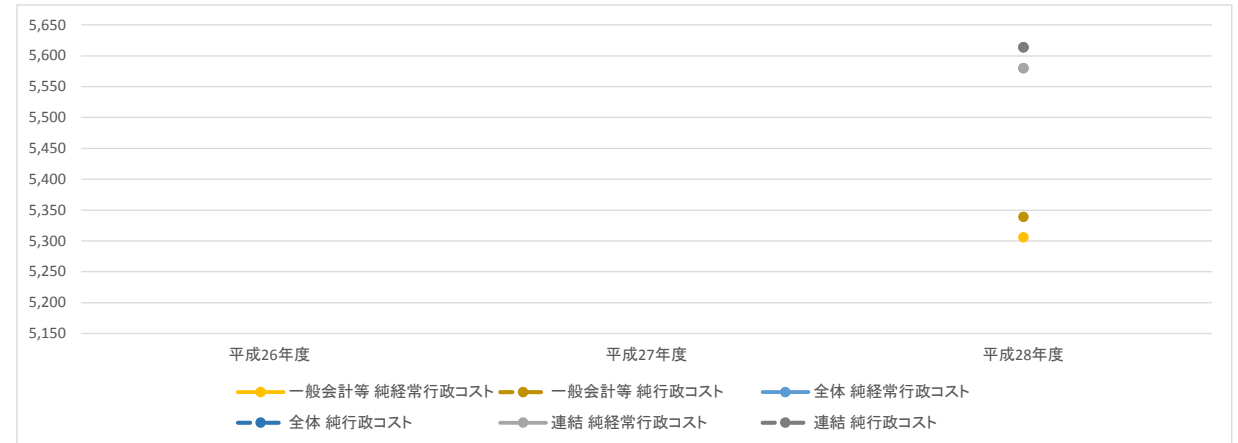


**分析:**  
 一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は16.8%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。また、全体においても同18.4%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,306
純経常行政コスト			5,339
純行政コスト			5,580
全体			5,580
純経常行政コスト			5,614
純行政コスト			5,614
連結			5,580
純経常行政コスト			5,614
純行政コスト			5,614

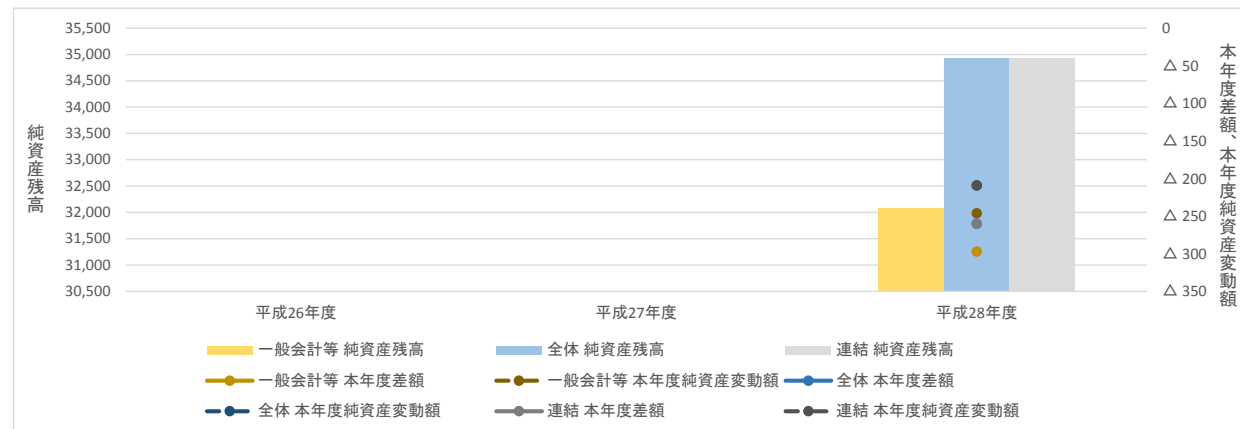


**分析:**  
 住民一人当たり純行政コストは類似団体よりも低く抑えられており、効率的な行政運営が行われている。なお、純経常行政コストと純行政コストの差は、臨時損失(資産除売却損)である。帳簿上は資産価値があるものの、耐震性がない集会場(菊水区自治会館)を建替えたことにより生じたものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 297
本年度純資産変動額			△ 246
純資産残高			32,089
全体			△ 260
本年度純資産変動額			△ 209
純資産残高			34,931
連結			△ 260
本年度純資産変動額			△ 209
純資産残高			34,931

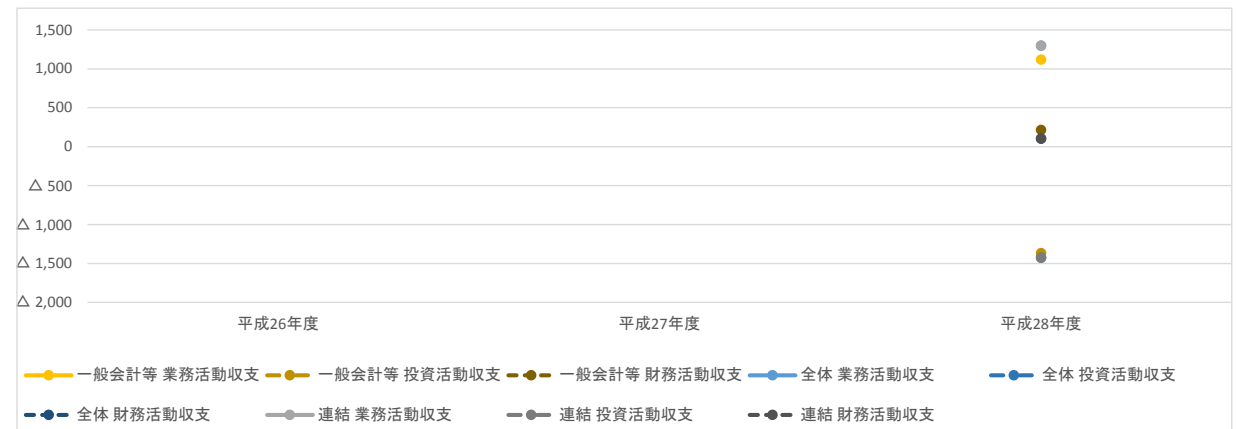


**分析:**  
 一般会計等において、本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。住民一人当たり純行政コストはすでに類似団体よりも低く抑えられているため、今後は必要な財源の確保を進めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,120
業務活動収支			△ 1,368
投資活動収支			216
財務活動収支			1,297
全体			1,297
業務活動収支			△ 1,427
投資活動収支			103
財務活動収支			1,297
連結			1,297
業務活動収支			△ 1,427
投資活動収支			103
財務活動収支			103



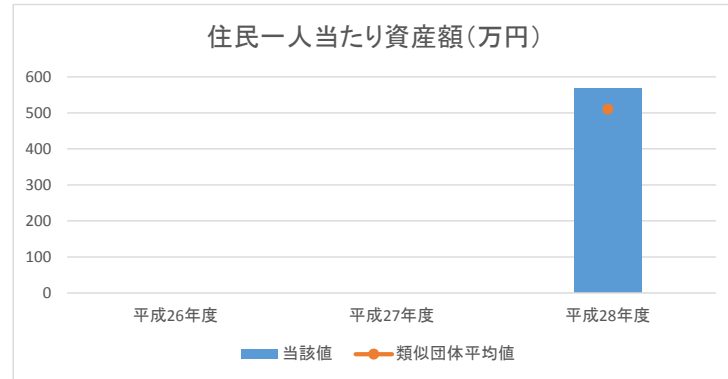
**分析:**  
 業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。投資活動収支は、庁舎建設基金などの特定目的金への積立てを行ったことからマイナスとなっているが、これは将来の来るべき支出に備えた対応である。財務活動収支は、地方債発行額よりも償還額が小さいために黒字となっている。これは、地方債残高の増加を意味するが、本町の町民一人当たり負債額は類似団体よりも低く抑えられており、無理のない償還が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

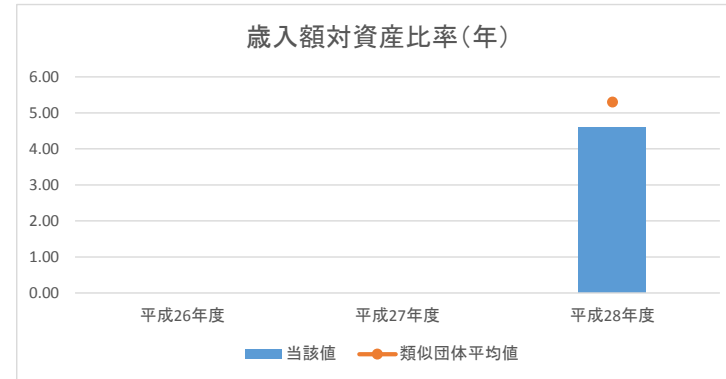
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,857,304
人口			6,789
当該値			568.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

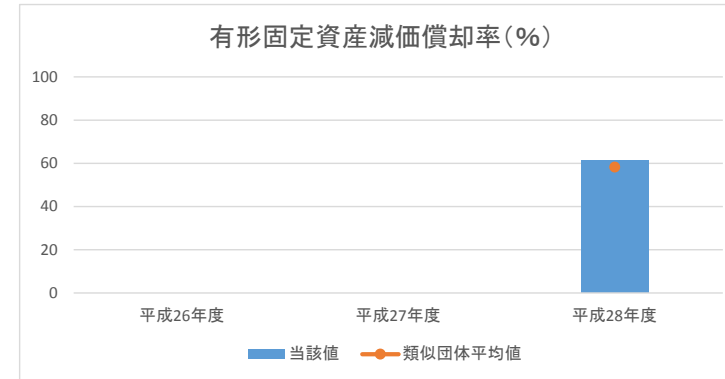
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,573
歳入総額			8,474
当該値			4.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,449
有形固定資産 ※1			65,870
当該値			61.4
類似団体平均値			58.3

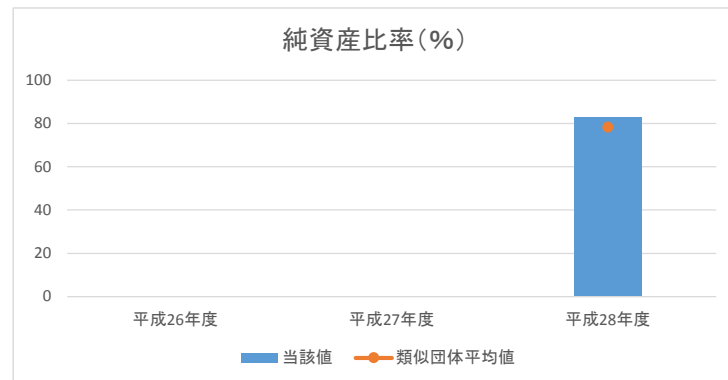
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

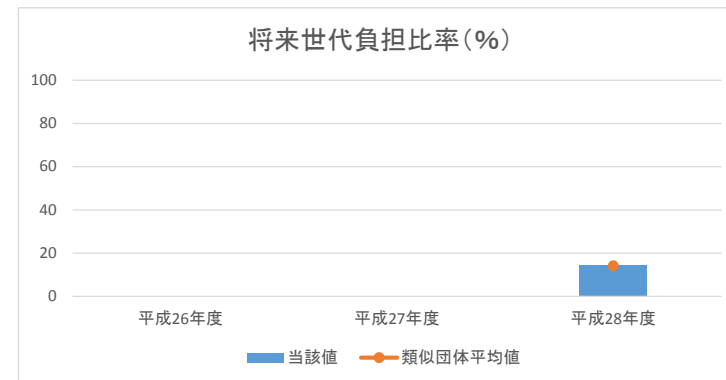
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,089
資産合計			38,573
当該値			83.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,418
有形・無形固定資産合計			30,809
当該値			14.3
類似団体平均値			14.1

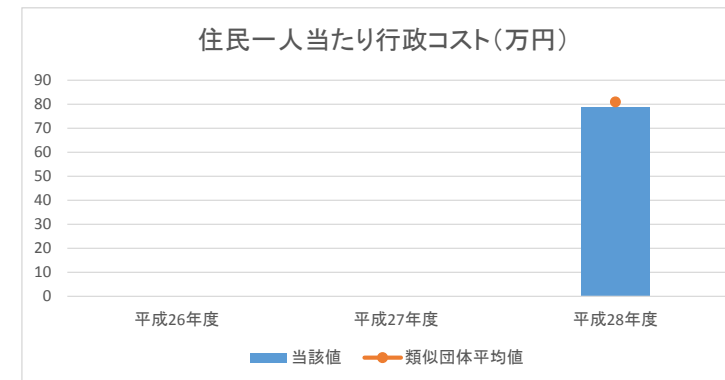
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

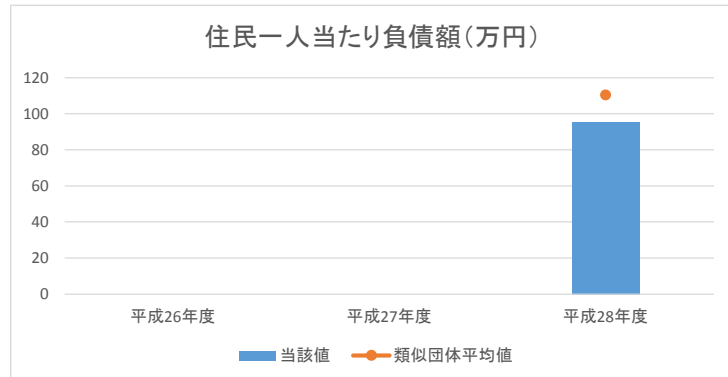
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			533,947
人口			6,789
当該値			78.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

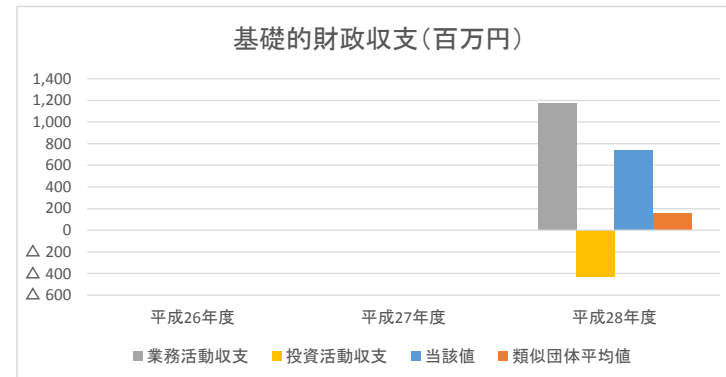
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			648,442
人口			6,789
当該値			95.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,171
投資活動収支 ※2			△ 433
当該値			738
類似団体平均値			156.0

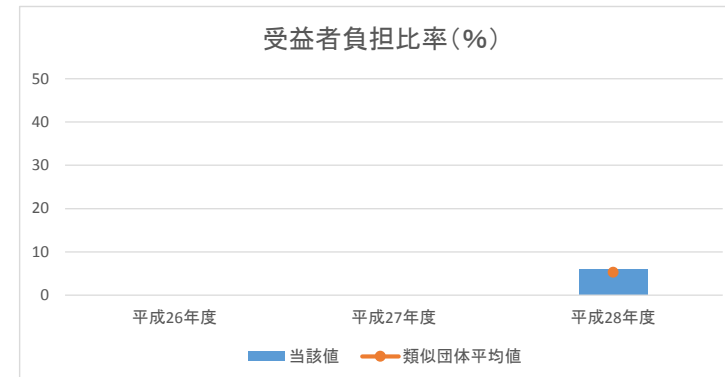
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			337
経常費用			5,643
当該値			6.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっており、負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体よりも低く抑えられており、効率的な行政運営が行われている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体よりも低く抑えられており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金(奨学金)の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還は確実に実行されており、問題は生じていない。また、業務活動収支と投資活動収支の合計は、類似団体よりも高くなっており、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道妹背牛町

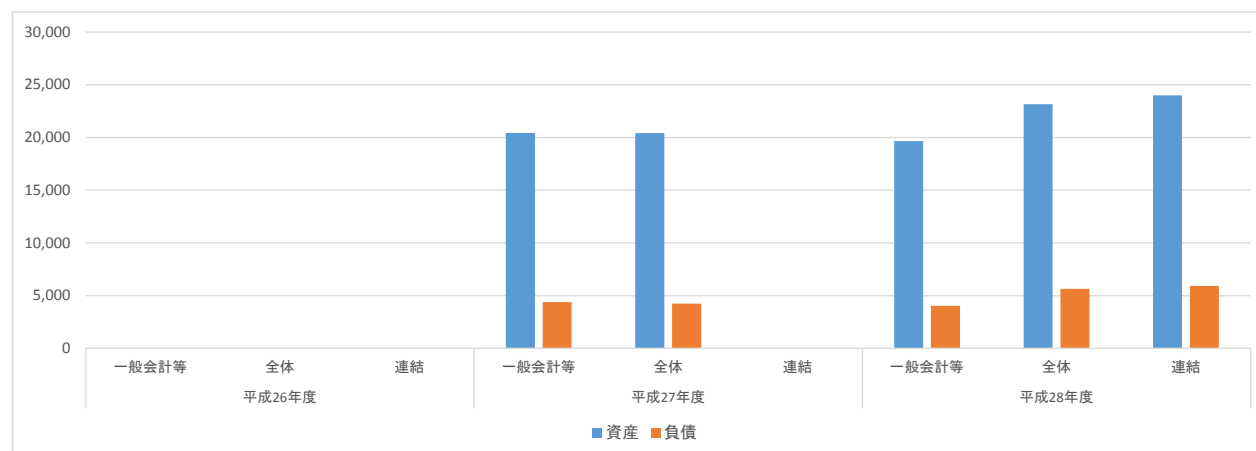
団体コード 014338

人口	3,110 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	48.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,102,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

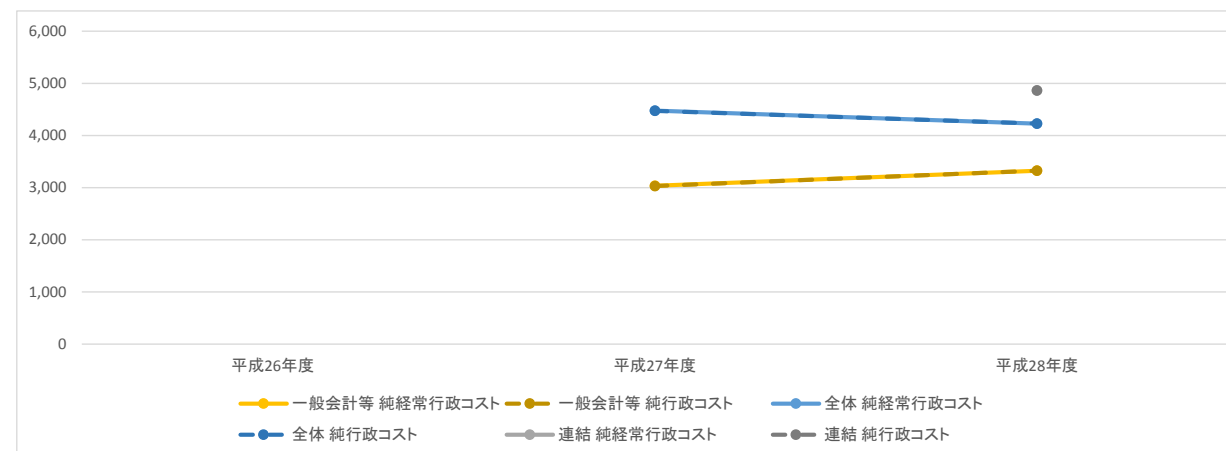
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		20,433	19,661
	負債		4,379	4,035
全体	資産		20,409	23,159
	負債		4,246	5,644
連結	資産			23,993
	負債			5,915



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から772百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から602百万円減少した。また、負債総額が前年度末から344百万円の減少(-8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、325百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,750百万円増加(+13%)し、負債総額は前年度末から1,398百万円増加(+33%)した。資産総額は、下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,498百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,609百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、それぞれ保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,332百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,880百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

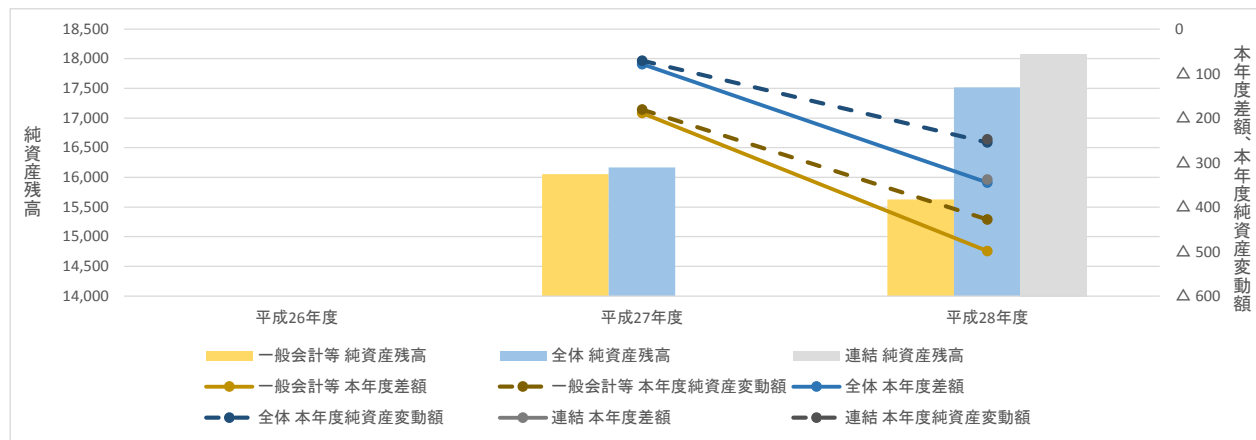
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,036	3,324
	純行政コスト		3,031	3,326
全体	純経常行政コスト		4,477	4,227
	純行政コスト		4,472	4,229
連結	純経常行政コスト			4,862
	純行政コスト			4,863



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,458百万円となり、前年度比291百万円の増加(+9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,759百万円、前年度比+265百万円)であり、純行政コストの53%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等を適正に管理し経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が453百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が726百万円多くなり、純行政コストは903百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益714百万円多くなっている一方、人件費が161百万円多くなっているなど、経常費用が2,252百万円多くなり、純行政コストは1,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

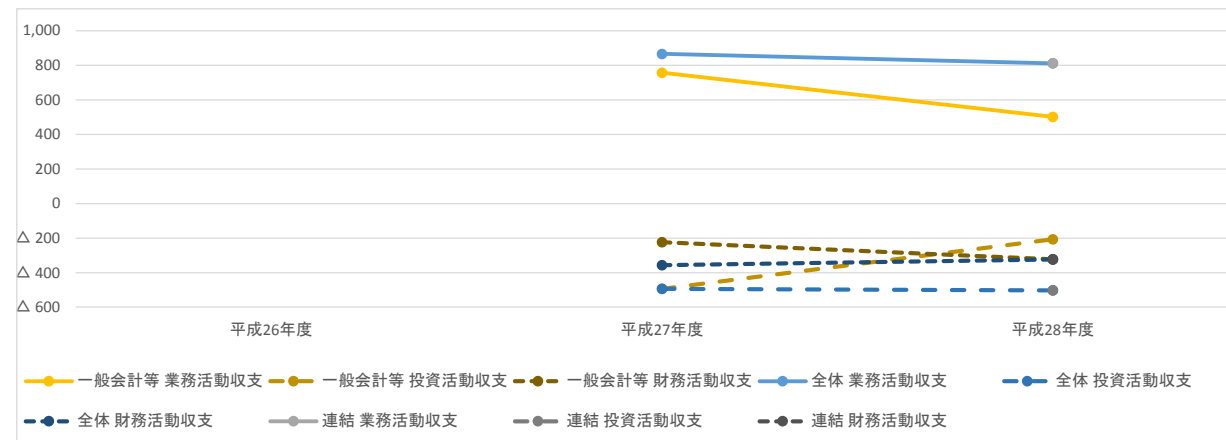
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 189	△ 499
	本年度純資産変動額		△ 181	△ 428
	純資産残高		16,054	15,626
全体	本年度差額		△ 79	△ 345
	本年度純資産変動額		△ 71	△ 255
	純資産残高		16,164	17,516
連結	本年度差額			△ 338
	本年度純資産変動額			△ 248
	純資産残高			18,078



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(2,827百万円)が純行政コスト(3,326百万円)を下回っており、本年度差額は△499百万円となり、純資産残額は428百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が603百万円多くなり、本年度差額は△345百万円となり、純資産残額は255百万円の減少となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,698百万円多くなり、本年度差額は△338百万円となり、純資産残額は248百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		757	501
	投資活動収支		△ 494	△ 207
	財務活動収支		△ 224	△ 323
全体	業務活動収支		866	812
	投資活動収支		△ 494	△ 503
	財務活動収支		△ 357	△ 324
連結	業務活動収支			812
	投資活動収支			△ 503
	財務活動収支			△ 324

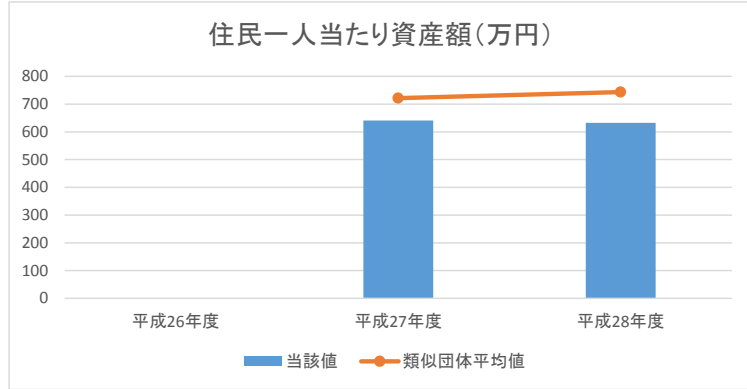


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であったが、投資活動収支については、道路・橋梁補修工事等の老朽化対策事業を行ったことから△207百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、51百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があること、国民健康保険料等々が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より311百万円多い812百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設等の老朽化対策事業を実施したため、△503百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△324百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、76百万円となった。連結では、全体とそれぞれ同じ額となっている。

1. 資産の状況

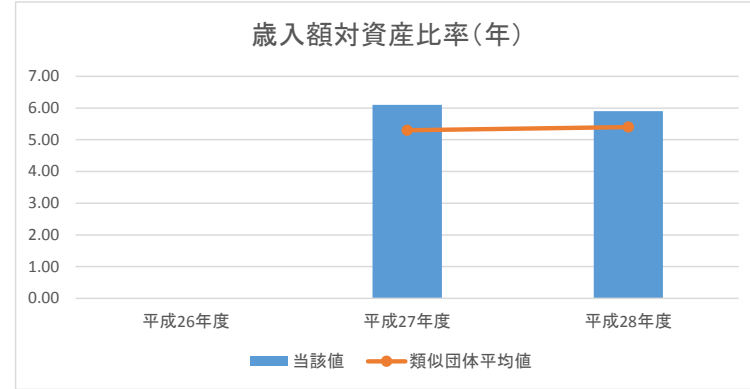
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,043,300	1,966,093
人口		3,190	3,110
当該値		640.5	632.2
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

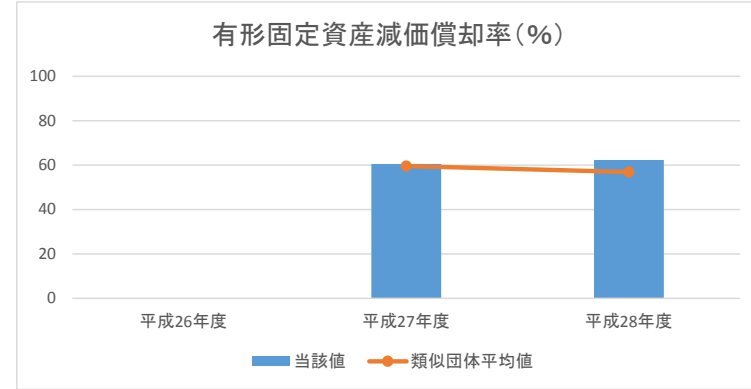
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		20,433	19,661
歳入総額		3,328	3,305
当該値		6.1	5.9
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		27,630	28,480
有形固定資産 ※1		45,668	45,685
当該値		60.5	62.3
類似団体平均値		59.6	56.9

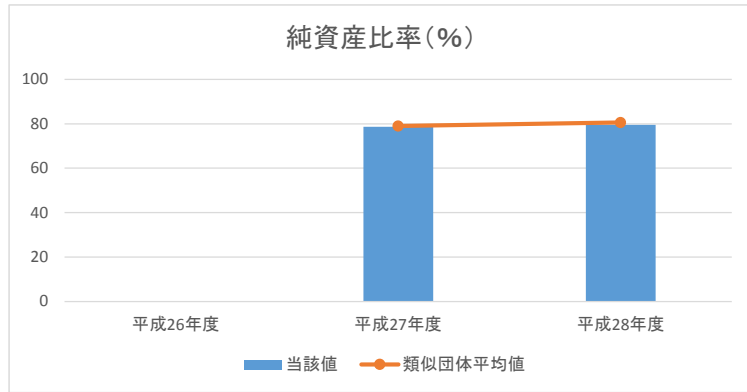
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

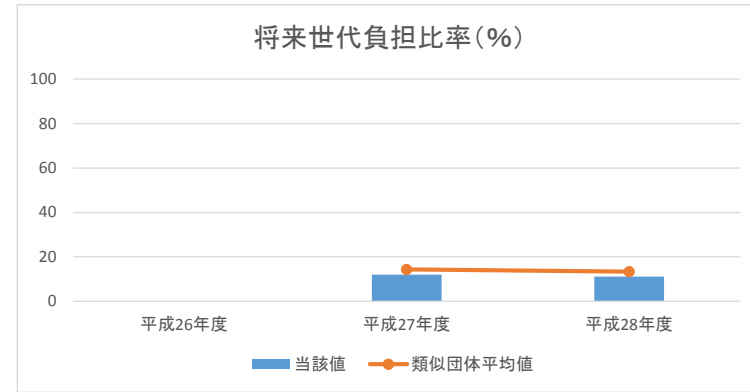
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		16,054	15,626
資産合計		20,433	19,661
当該値		78.6	79.5
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,263	1,999
有形・無形固定資産合計		18,797	17,980
当該値		12.0	11.1
類似団体平均値		14.4	13.4

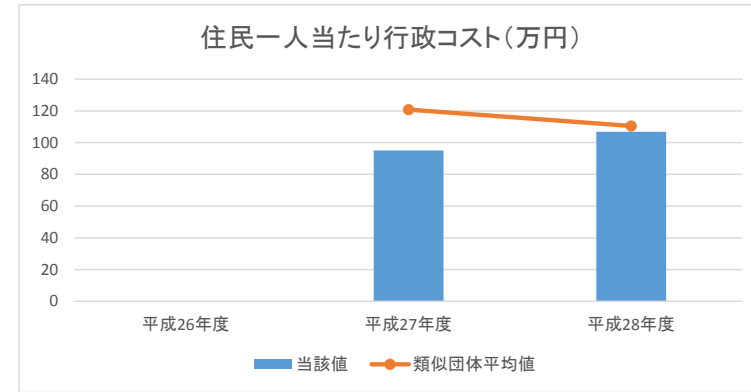
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

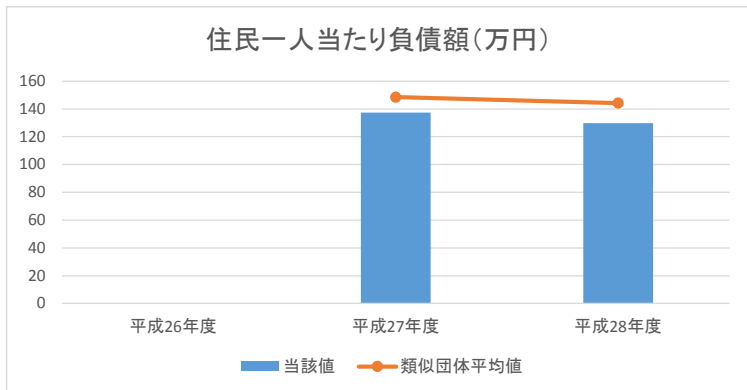
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		303,070	332,581
人口		3,190	3,110
当該値		95.0	106.9
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

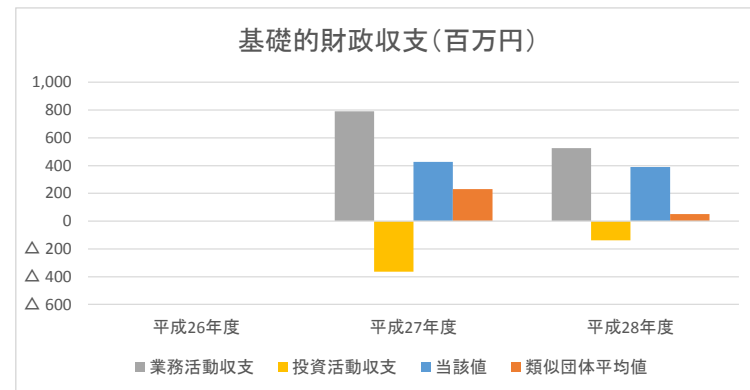
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		437,889	403,528
人口		3,190	3,110
当該値		137.3	129.8
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		790	527
投資活動収支 ※2		△364	△137
当該値		426	390
類似団体平均値		231.1	50.9

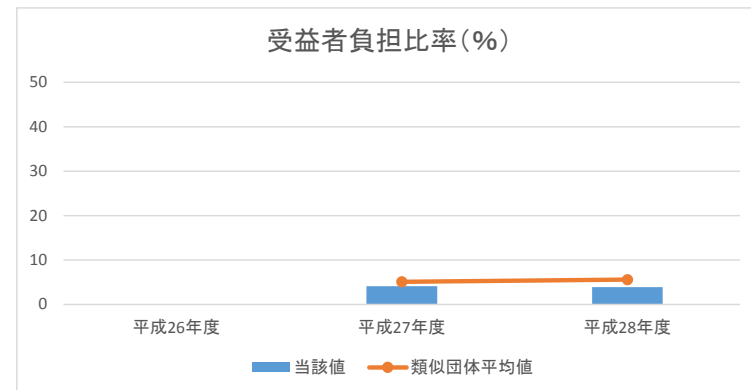
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		131	134
経常費用		3,167	3,458
当該値		4.1	3.9
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕等に係る財政負担を軽減し、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化等を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、施設の老朽化に伴う資産合計の減少により、歳入額対資産比率は少し減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇するなど、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より純資産が減少しているため、人件費の削減等行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+12万円)している。特に道路整備事業などの物件費等が増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、390百万円となっている。類似団体平均を上回っており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が前年度から291百万円増加しており、中でも施設整備等物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道秩父別町

団体コード 014346

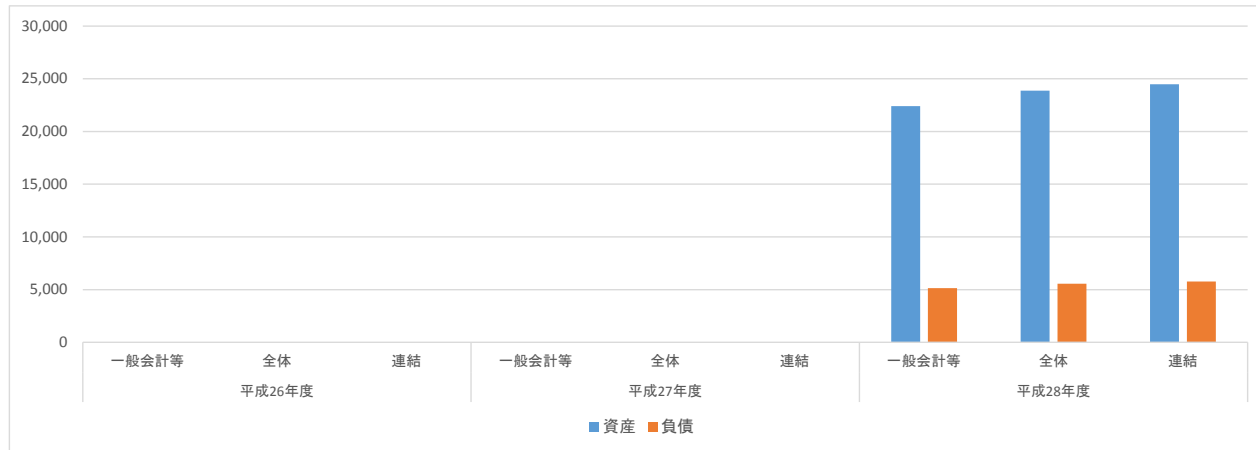
人口	2,433 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	47.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,826.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,400
	負債			5,144
全体	資産			23,879
	負債			5,565
連結	資産			24,478
	負債			5,766

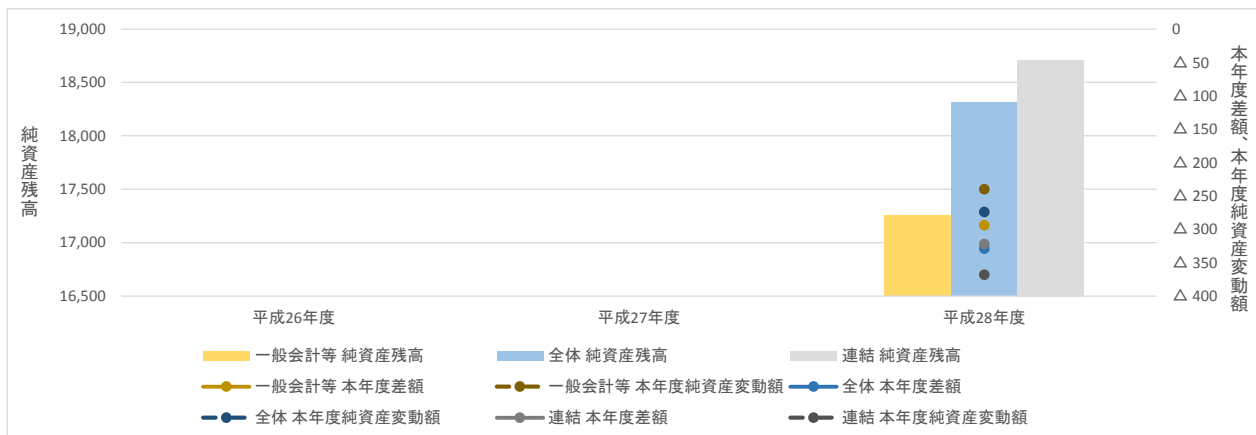


**分析:**  
一般会計等では、北海道市町村備荒資金組合に対する出資金、特定目的基金積立金の増に伴い投資その他の資産が147百万円増加したこと等により、資産総額が期首から129百万円の増加(+0.6%)となった一方で、ベルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業等の実施により、負債総額は期首から423百万円の増加(+9.0%)となった。  
全体では、簡易水道事業、農業集落排水事業等が加わることで、一般会計等と比べて資産総額は1,479百万円、負債総額は421百万円多くなっている。  
連結では、深川地区消防組合等の一部事務組合が加わることで、全体と比べて資産総額は599百万円、負債総額は201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 294
	本年度純資産変動額			△ 240
	純資産残高			17,256
全体	本年度差額			△ 329
	本年度純資産変動額			△ 274
	純資産残高			18,314
連結	本年度差額			△ 322
	本年度純資産変動額			△ 368
	純資産残高			18,712

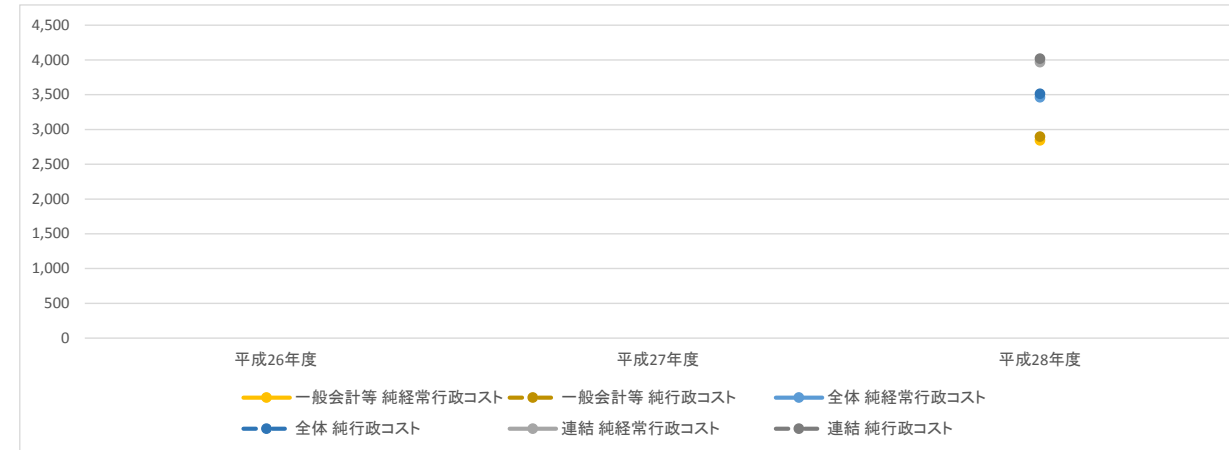


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源が2,603百万円で、純行政コストの2,897百万円を上回ったことから、本年度差額は△294百万円となり、純資産は240百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等より税収等の財源が582百万円多くなっており、本年度差額は△329百万円となり、純資産残高は274百万円の減少となった。  
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体より財源が511百万円多くなっており、本年度差額は△322百万円となり、純資産残高は368百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,845
	純行政コスト			2,897
全体	純経常行政コスト			3,462
	純行政コスト			3,513
連結	純経常行政コスト			3,967
	純行政コスト			4,018

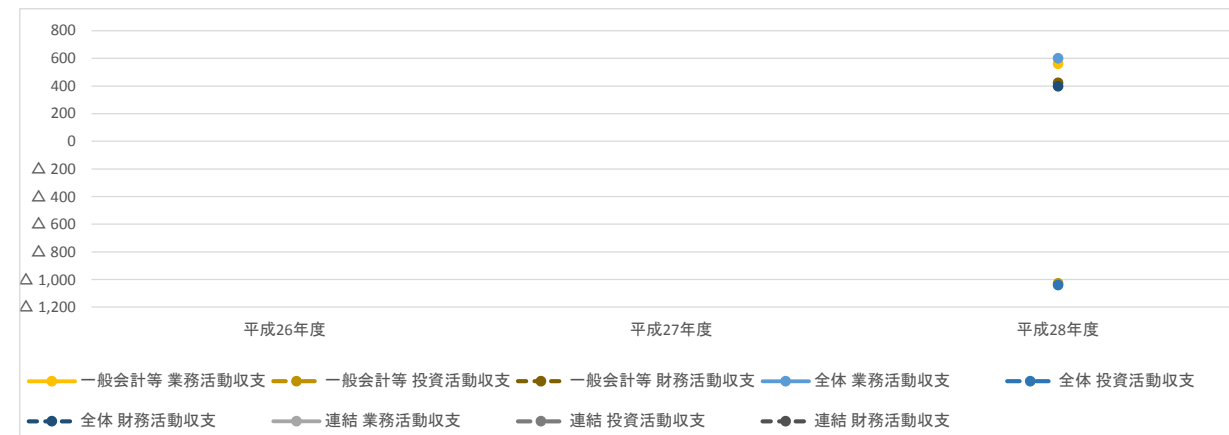


**分析:**  
一般会計等では、経常費用は2,946百万円で、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,628百万円である。今後は、施設の集約化・複合化の検討や、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べ、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が92百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が708百万円多くなり、純行政コストは616百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べ、連結対象の(株)秩父別振興公社の事業収益等が計上されることから経常収益が377百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の経常費用が882百万円多くなり、純行政コストは505百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			561
	投資活動収支			△ 1,028
	財務活動収支			424
全体	業務活動収支			602
	投資活動収支			△ 1,040
	財務活動収支			399
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

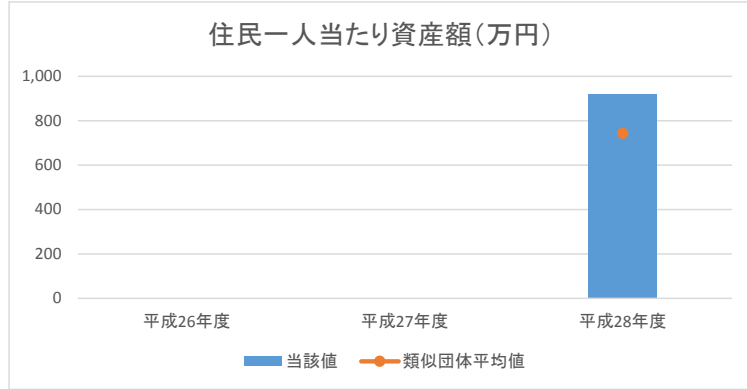


**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は561百万円、投資活動収支はベルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業等を行ったことから△1,028百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから424百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は、前年度から43百万円減少し66百万円となった。  
全体では、上下水道料金が使用料及び手数料収入に、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い602百万円、投資活動収支は上下水道の施設整備等により12百万円少ない△1,040百万円、財務活動収支は25百万円少ない399百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は、前年度から38百万円減少し195百万円となった。  
なお、統一的基準では、連結資金収支計算書を作成しないことが許容されるため作成していない。

1. 資産の状況

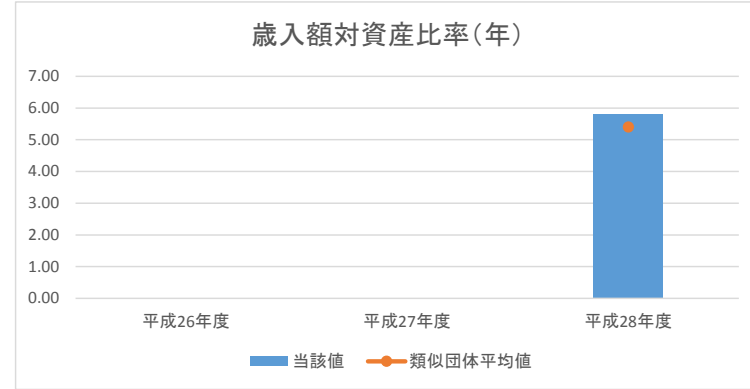
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,239,970
人口			2,433
当該値			920.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

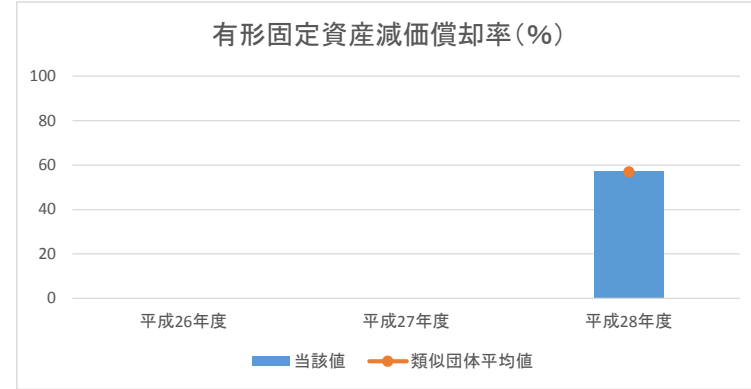
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,400
歳入総額			3,834
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,245
有形固定資産 ※1			42,446
当該値			57.1
類似団体平均値			56.9

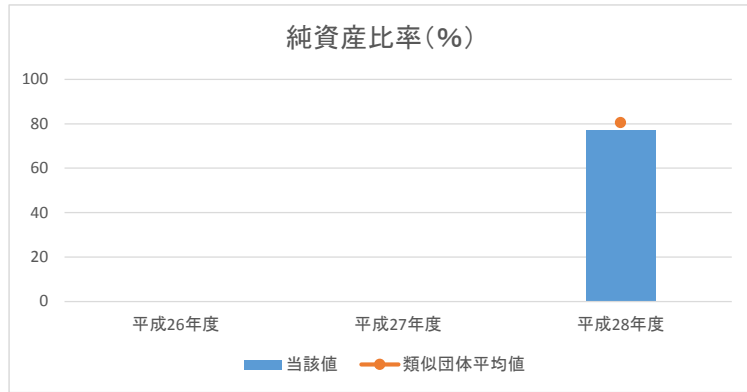
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

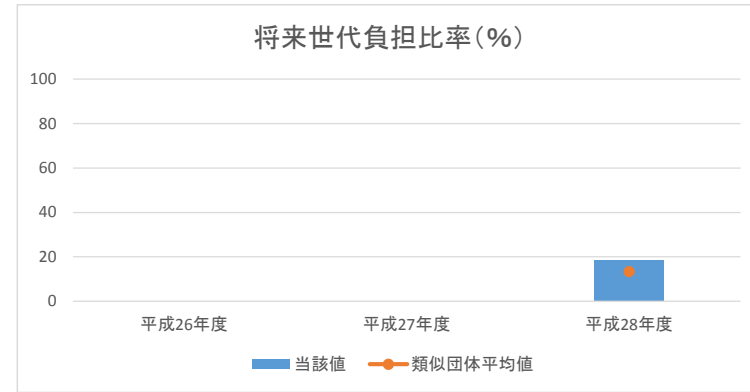
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,256
資産合計			22,400
当該値			77.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,557
有形・無形固定資産合計			19,330
当該値			18.4
類似団体平均値			13.4

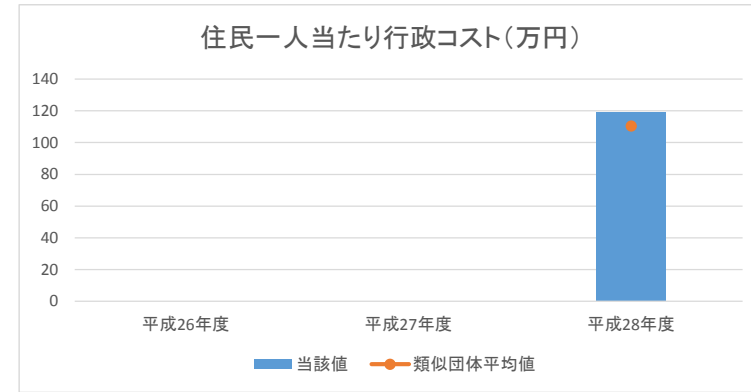
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

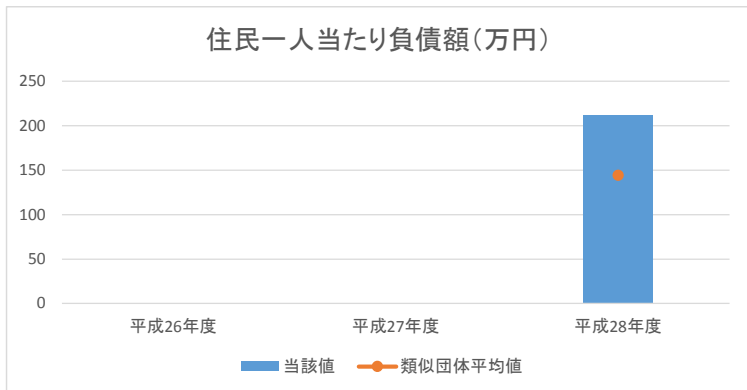
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			289,710
人口			2,433
当該値			119.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

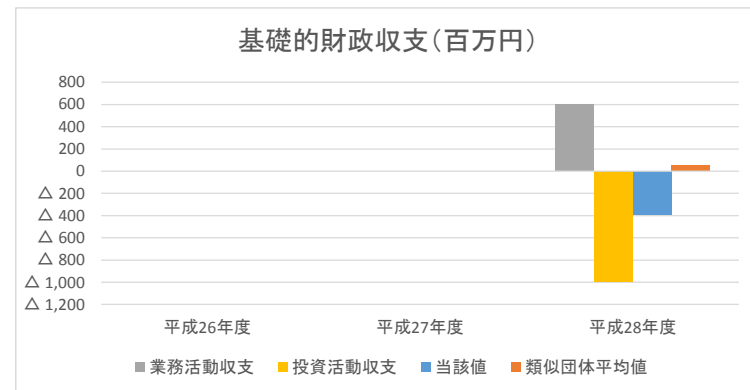
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			514,389
人口			2,433
当該値			211.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			603
投資活動収支 ※2			△ 995
当該値			△ 392
類似団体平均値			50.9

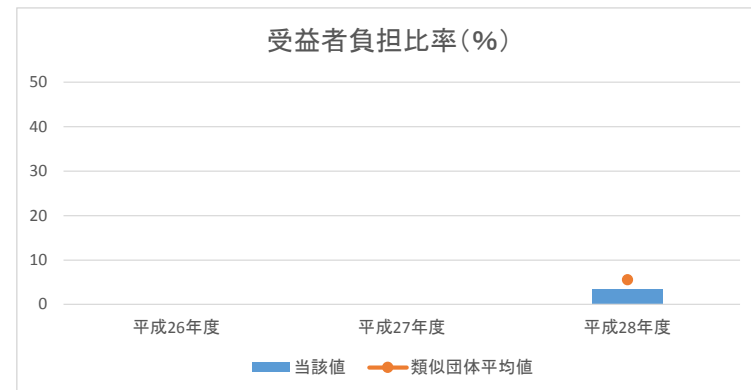
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			100
経常費用			2,946
当該値			3.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同等である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化の検討を進めるなどし、施設保有量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。過度な純資産の減少をまねかぬよう経常経費の削減や、新規発行地方債の抑制などにより、資産と負債の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の1/3を占める減価償却費が主な要因と考えられるため、施設保有量の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、過去の積極的な投資の結果、類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は、大型事業の実施により投資活動収支の赤字が多額になり、業務活動収支の黒字分を上回ったために赤字となっており、類似団体平均を下回っている。今後は、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還の実施などにより、負債額の圧縮と基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。施設の集約化・複合化による経常費用の削減や公共施設等の使用料の見直し等の検討を進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北竜町

団体コード 014371

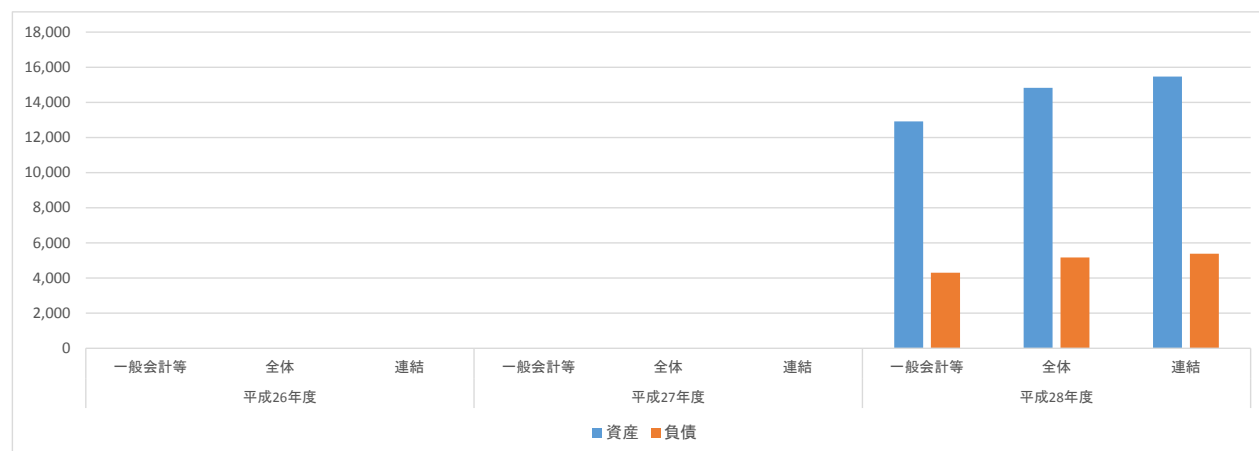
人口	1,961 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	158.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,760,930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,922
	負債			4,307
全体	資産			14,833
	負債			5,169
連結	資産			15,467
	負債			5,380

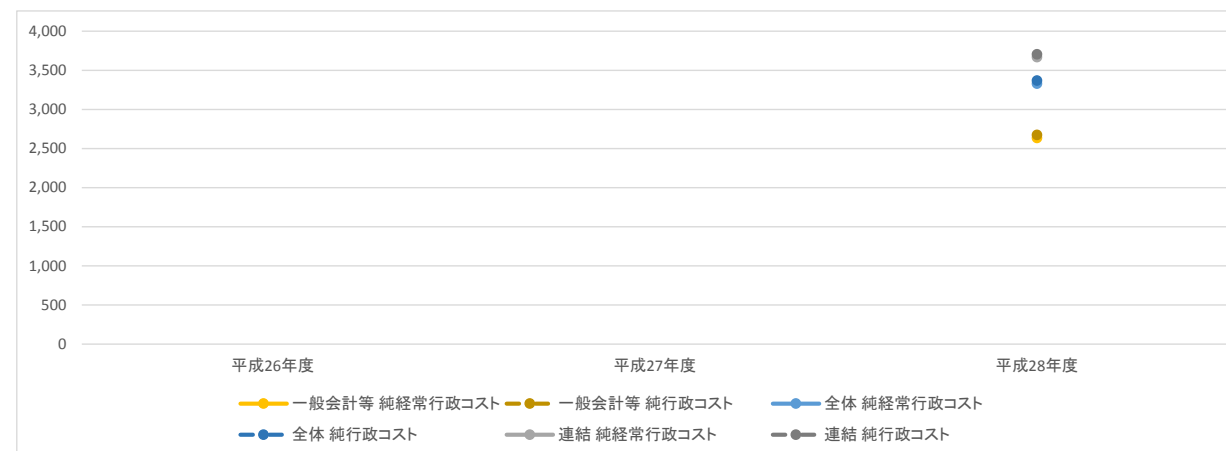


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から173百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、北竜温泉施設整備事業や公営住宅建設事業(2棟)等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から167百万円増加し、基金は、財政調整基金や減債基金、そしてふるさと応援基金へ積み立てたことにより、基金が137百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適配置・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。  
 一方で、負債総額が前年度から22百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)が建設事業費の増加に伴い地方債発行額が償還額を上回り16百万円増加し、地方債(流動負債)が平成24年度借入債の償還開始により24百万円増加した。今後においても、公共施設の更新により負債総額が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設更新費用の平準化に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,636
	純行政コスト			2,675
全体	純経常行政コスト			3,329
	純行政コスト			3,368
連結	純経常行政コスト			3,667
	純行政コスト			3,706

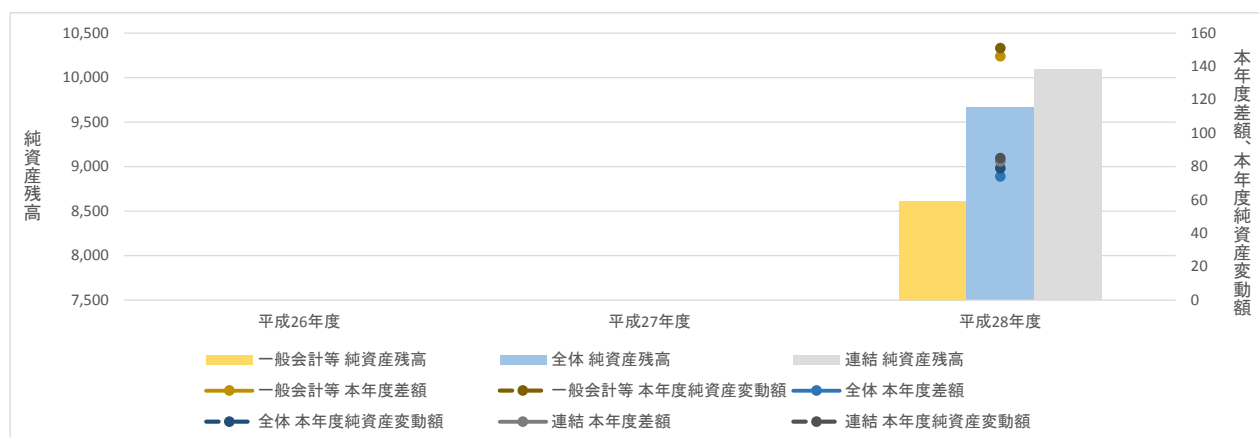


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,845百万円となり、前年度比150百万円の減少(△5.0%)となった。これは、主に平成27年度に実施した消防庁舎耐震改修事業に対する一部事務組合負担金の減少により、補助金等(移転費用)が減少したことによるものである。  
 一方で、業務費用において人件費が対前年度比20百万円の増加、物件費が85百万円の増加、移転費用において社会保障給付が9百万円の増加となっている。今後においては、機構改革や行財政改革の推進による人件費・物件費の抑制や介護予防の推進等による社会保障給付の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			146
	本年度純資産変動額			151
	純資産残高			8,615
全体	本年度差額			74
	本年度純資産変動額			79
	純資産残高			9,665
連結	本年度差額			83
	本年度純資産変動額			85
	純資産残高			10,087

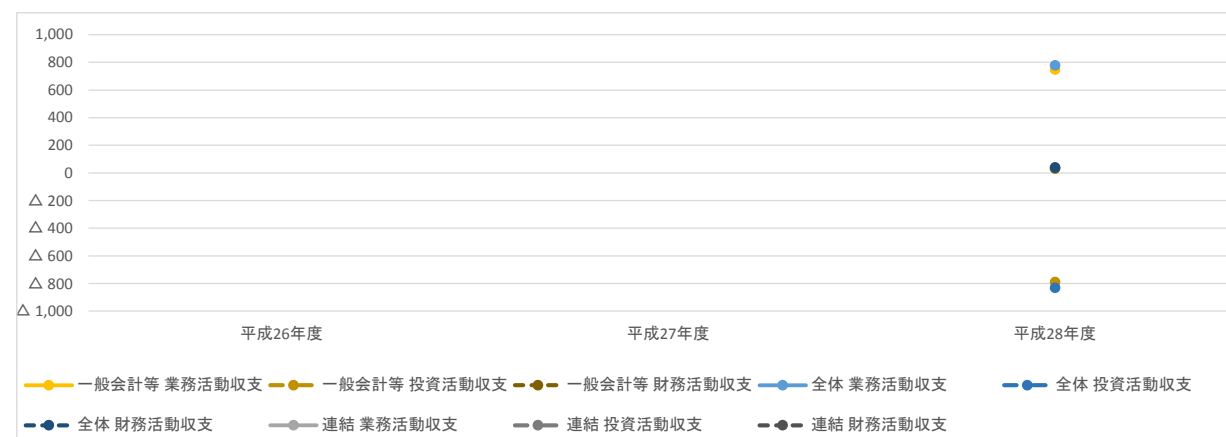


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,821百万円)が純行政コスト(2,675百万円)を上回っており、本年度差額は146百万円(前年度比104百万円の増加)となり、純資産残高は151百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収強化等による税収等の増加に努めるとともに、事業実施にあたり国道補助金を有効活用するなど、財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			749
	投資活動収支			△ 789
	財務活動収支			33
全体	業務活動収支			779
	投資活動収支			△ 831
	財務活動収支			40
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

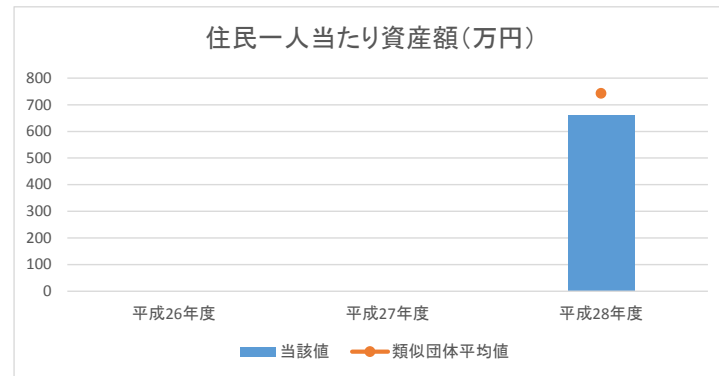


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は750百万円(前年度比140百万円の増加)であったが、投資活動収支については、北竜温泉施設整備事業や公営住宅建設事業(2棟)等の実施により、公共施設等整備費支出が増額(前年度比319百万円の増加)となり、△790百万円(前年度比130百万円の減少)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから33百万円(前年度比30百万円の減少)となっており、本年度末資金残高は60百万円(前年度比6百万円の減少)となっている。近年、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進により収支改善を図る必要がある。

1. 資産の状況

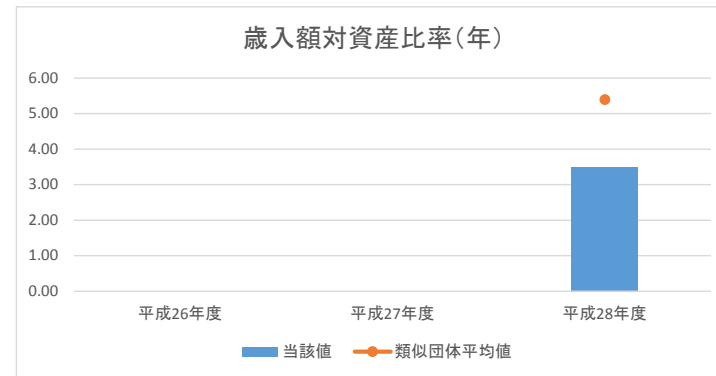
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,292,209
人口			1,961
当該値			659.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

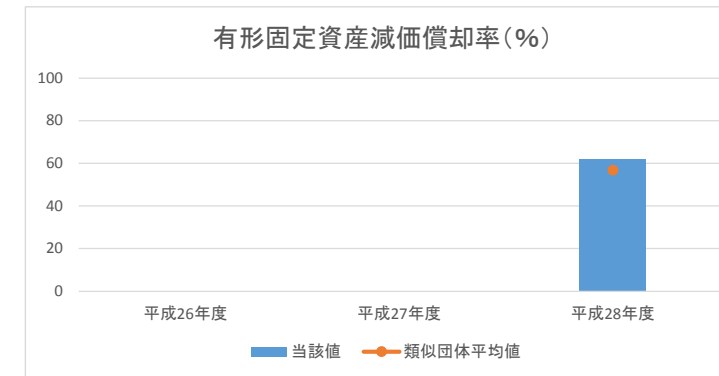
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,922
歳入総額			3,674
当該値			3.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,466
有形固定資産 ※1			21,793
当該値			61.8
類似団体平均値			56.9

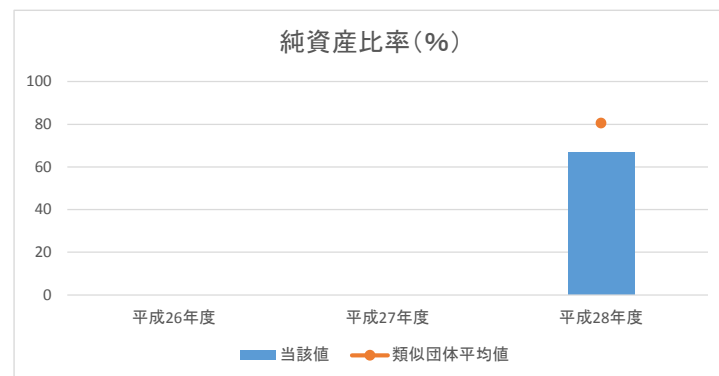
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

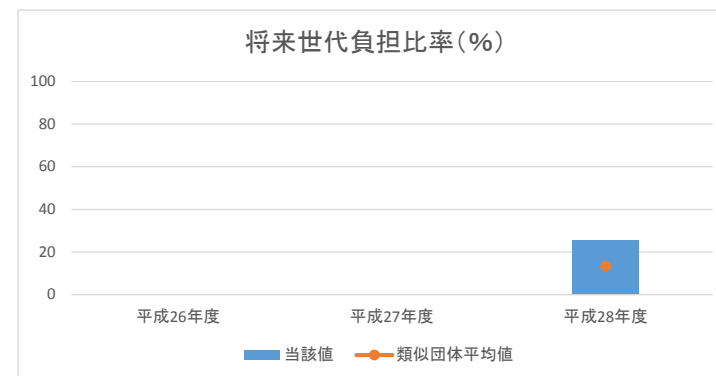
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,615
資産合計			12,922
当該値			66.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,745
有形・無形固定資産合計			10,867
当該値			25.3
類似団体平均値			13.4

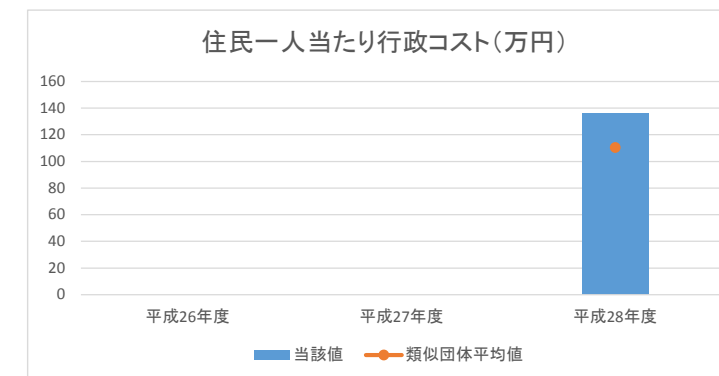
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

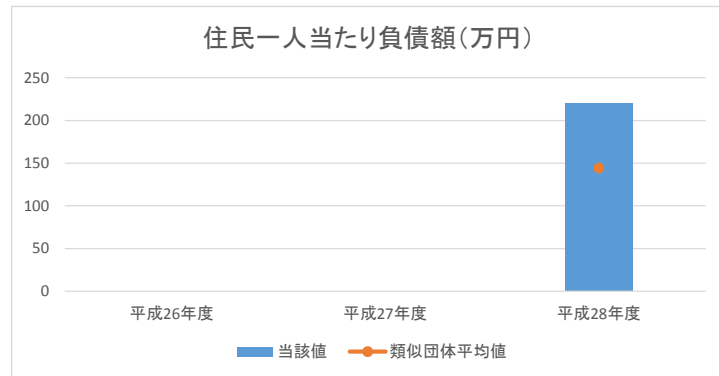
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			267,501
人口			1,961
当該値			136.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

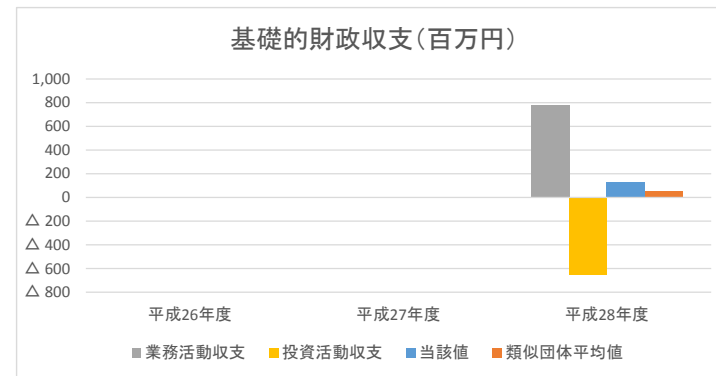
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			430,737
人口			1,961
当該値			219.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			780
投資活動収支 ※2			△ 652
当該値			128
類似団体平均値			50.9

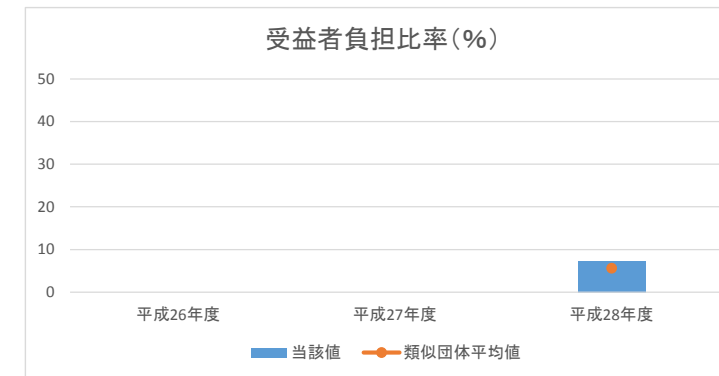
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			209
経常費用			2,845
当該値			7.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の老朽化や基金残高の減少などにより、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、公共施設等の老朽化対策が必要な状況となっている。将来的に公共施設等の更新が見込まれることから、将来的な財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進や公共施設等の最適配置・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、これは近年公共施設更新に伴う地方債発行額の増加(負債の増加)や基金残高の減少(資産の減少)等によるものである。今後においては、事業の選択による地方債発行額の抑制、収支改善による基金残高の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っており、これは人件費及び物件費、社会保障給付の増加によるものである。今後においては、機構改革や行財政改革の推進による人件費・物件費の抑制や介護予防の推進等による社会保障給付の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、近年、老朽化施設の更新などにより地方債発行額が償還額を上回っている状況が続いているため、今後も公共施設等の更新にあたり地方債発行額の増加が見込まれるため、将来的な財政負担を軽減・平準化するとともに、施設整備計画の見直し等により地方債発行額の抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため128百万円となっているが、業務活動収支において、人件費及び物件費、社会保障給付の水準が以前として高水準であることや、投資活動収支が大幅なマイナスとなっていることから、行財政改革の更なる推進や公共施設整備費支出の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況となっている。その要因は、町立診療所における診療報酬収入等によるものである。今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努めていく。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道沼田町  
 団体コード 014389

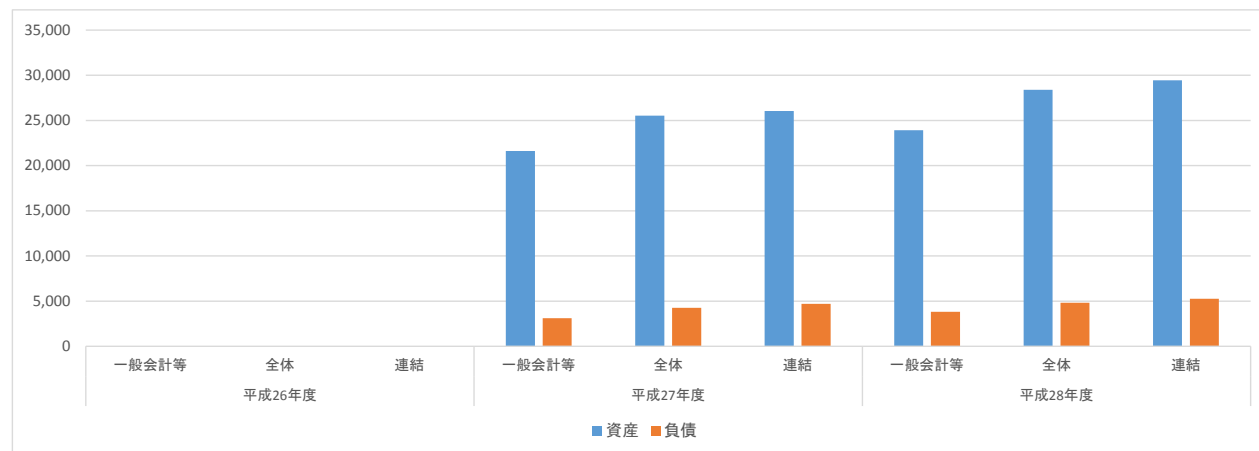
人口	3,192 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	283.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,673.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		21,617	23,927
	負債		3,114	3,815
全体	資産		25,525	28,397
	負債		4,265	4,825
連結	資産		26,040	29,436
	負債		4,698	5,260

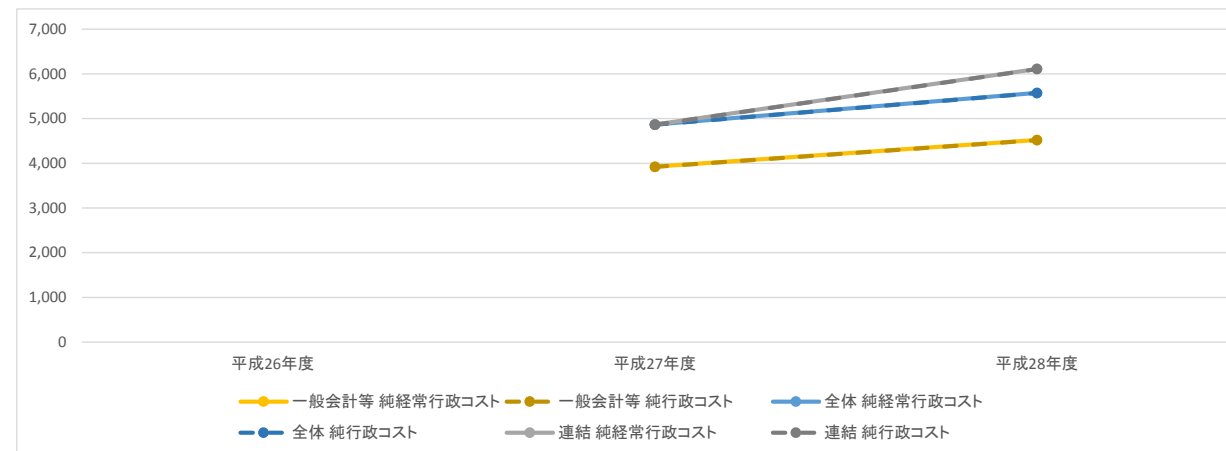


**分析:**  
 平成27年度から平成28年度にかけて数値が大きく増えているが、これは平成27年度財務書類作成の後、資産の精査を行い改めて貸借対照表を整備したためである。  
 平成28年度は大型事業が多く、事業用資産の建物、建設仮勘定が増加したが、減価償却費の増加により、資産合計で約1億円程度のマイナスである。財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、適正な規模の資産・負債の管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,925	4,522
	純行政コスト		3,920	4,518
全体	純経常行政コスト		4,866	5,576
	純行政コスト		4,862	5,572
連結	純経常行政コスト		4,867	6,111
	純行政コスト		4,863	6,107

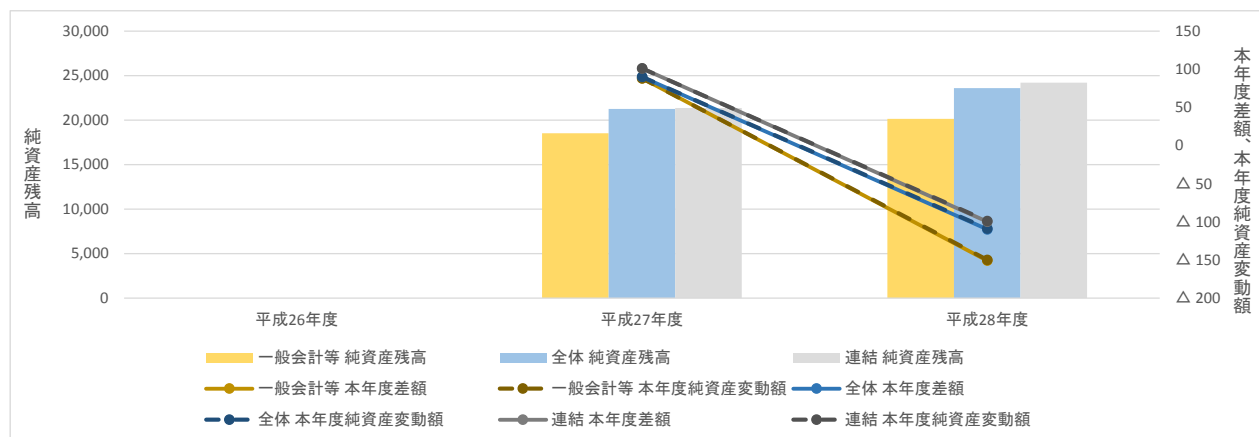


**分析:**  
 平成27年度から平成28年度にかけて大きく増えているが、平成28年度は大型事業の多い特異な年度であり、補助金支出が大きかったため行政コストが増加しているが、平成29年度以降は減少が見込まれる。財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、行政コストの分析を行う。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		88	△ 151
	本年度純資産変動額		88	△ 150
	純資産残高		18,503	20,112
全体	本年度差額		90	△ 110
	本年度純資産変動額		90	△ 109
	純資産残高		21,260	23,572
連結	本年度差額		101	△ 100
	本年度純資産変動額		101	△ 99
	純資産残高		21,341	24,176

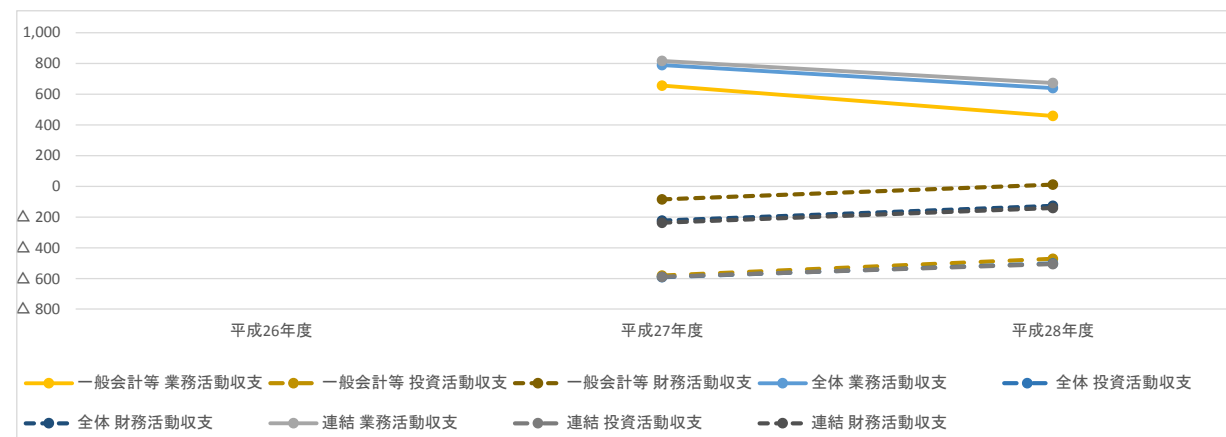


**分析:**  
 平成28年度は大型事業の多い特異な年度であり、補助金支出が大きかったため、純行政コストが高み純資産変動額がマイナスとなった。財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、純資産の変動を注視していく必要がある。  
 平成28年度の本年度差額がマイナスであるにもかかわらず、純資産残高が平成27年度と比較して増加しているのは、平成27年度財務書類作成の後、資産の精査を行い改めて貸借対照表を整備し、その純資産残高を前年度純資産残高として整理したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		656	459
	投資活動収支		△ 581	△ 472
	財務活動収支		△ 85	11
全体	業務活動収支		789	640
	投資活動収支		△ 592	△ 502
	財務活動収支		△ 223	△ 127
連結	業務活動収支		817	673
	投資活動収支		△ 590	△ 506
	財務活動収支		△ 237	△ 141

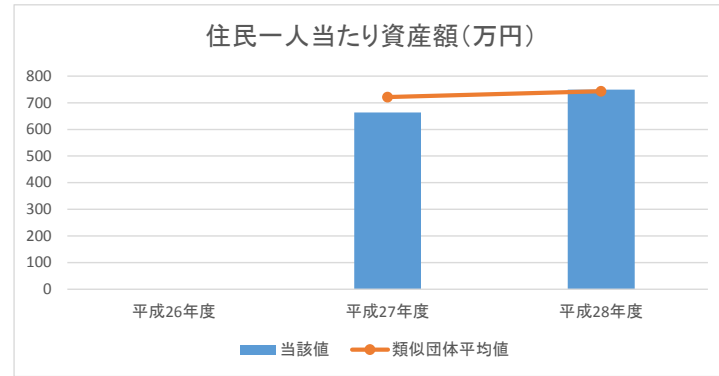


**分析:**  
 資金収支については大きな変動なく推移しており、今後も適正な資金管理に努める。

1. 資産の状況

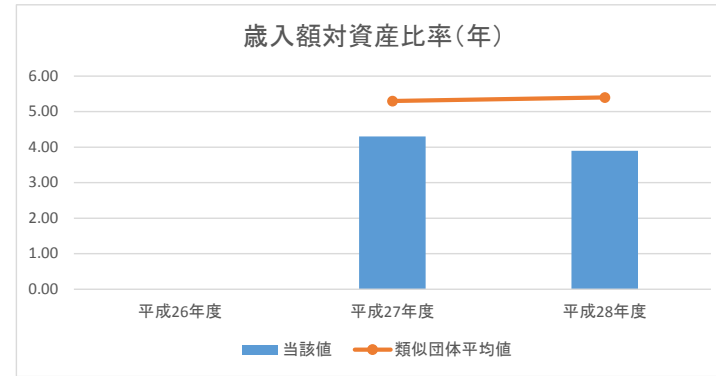
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,161,698	2,392,696
人口		3,258	3,192
当該値		663.5	749.6
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

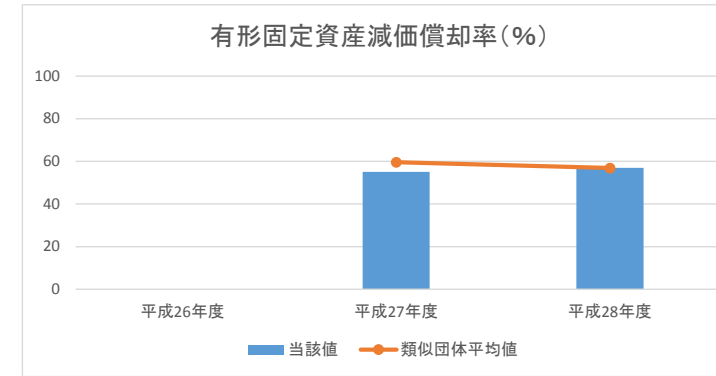
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		21,617	23,927
歳入総額		5,029	6,067
当該値		4.3	3.9
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		17,601	21,799
有形固定資産 ※1		31,917	38,216
当該値		55.1	57.0
類似団体平均値		59.6	56.9

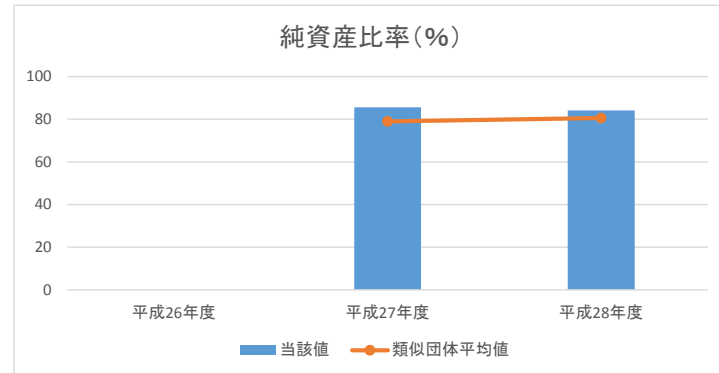
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

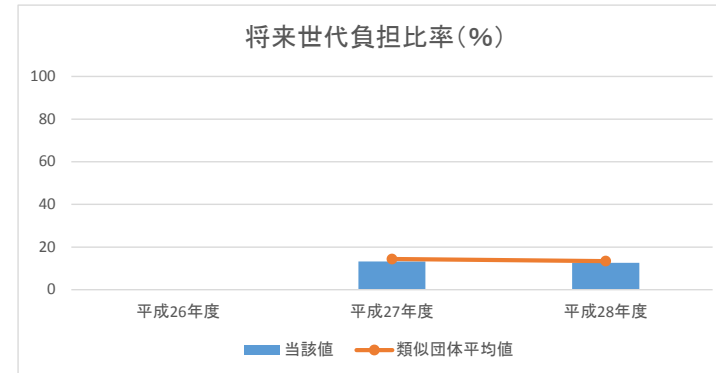
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		18,503	20,112
資産合計		21,617	23,927
当該値		85.6	84.1
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,226	2,442
有形・無形固定資産合計		16,896	19,392
当該値		13.2	12.6
類似団体平均値		14.4	13.4

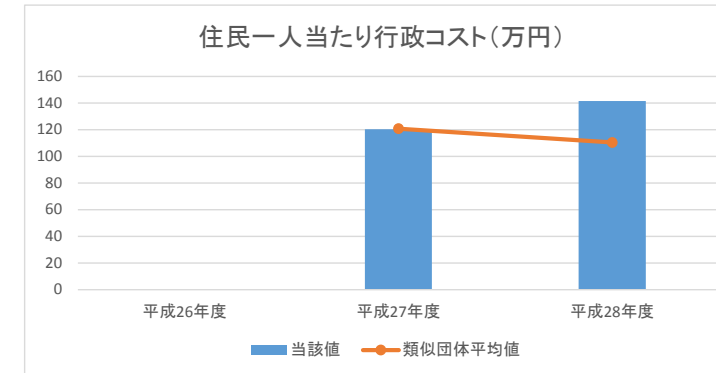
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

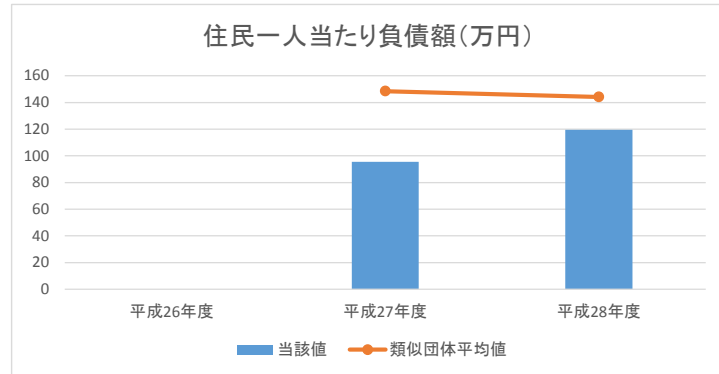
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		392,041	451,813
人口		3,258	3,192
当該値		120.3	141.5
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

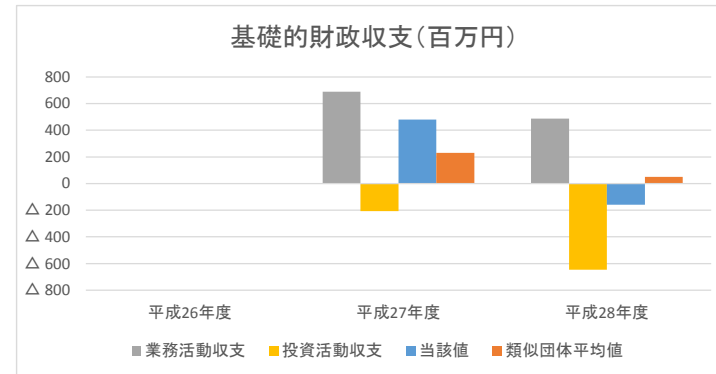
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		311,373	381,466
人口		3,258	3,192
当該値		95.6	119.5
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		689	486
投資活動収支 ※2		△208	△646
当該値		481	△160
類似団体平均値		231.1	50.9

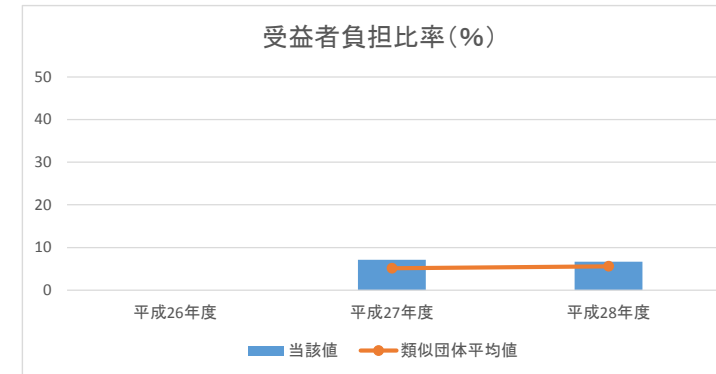
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		299	325
経常費用		4,224	4,847
当該値		7.1	6.7
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均よりも若干上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つであると思われる。

しかし減価償却資産の償却率が57%と、類似団体の平均とほぼ同じではあるがやや高い数値であり、施設の実態としても老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度は大型事業の多い特異な年度であり、国道の支出金や基金繰入、起債の発行が特に大きい年であったため、平成29年度以降は若干上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると思われるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成27年度においてはほぼ類似団体平均値と同じであるが、平成28年度は大型事業の多い特異な年度であり、補助金支出が例年よりも大きいため類似団体平均値と比較して大きく上回っている。平成29年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込まれるが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にあるため、予算査定を厳しくするなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

平成28年度の投資活動収支が大きくマイナスであるが、この年度は大型事業の多い特異な年度であり、平成29年度以降は収支の改善が図られる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農業実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げていたためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鷹栖町  
 団体コード 014524

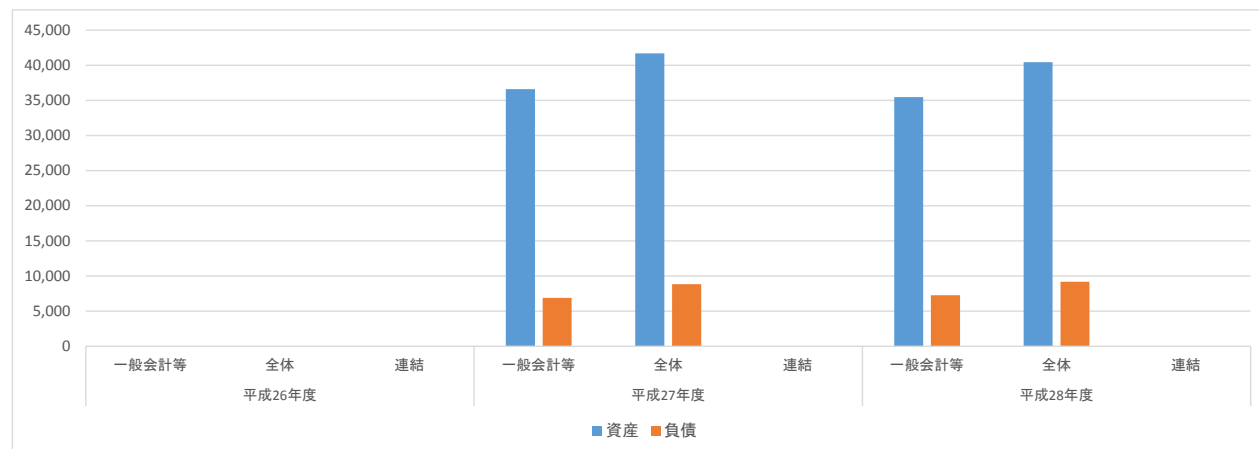
人口	7,127 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	139.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,114.826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産		36,612	35,466
負債		6,884	7,261
全体		41,677	40,443
負債		8,854	9,174
連結			
資産			
負債			

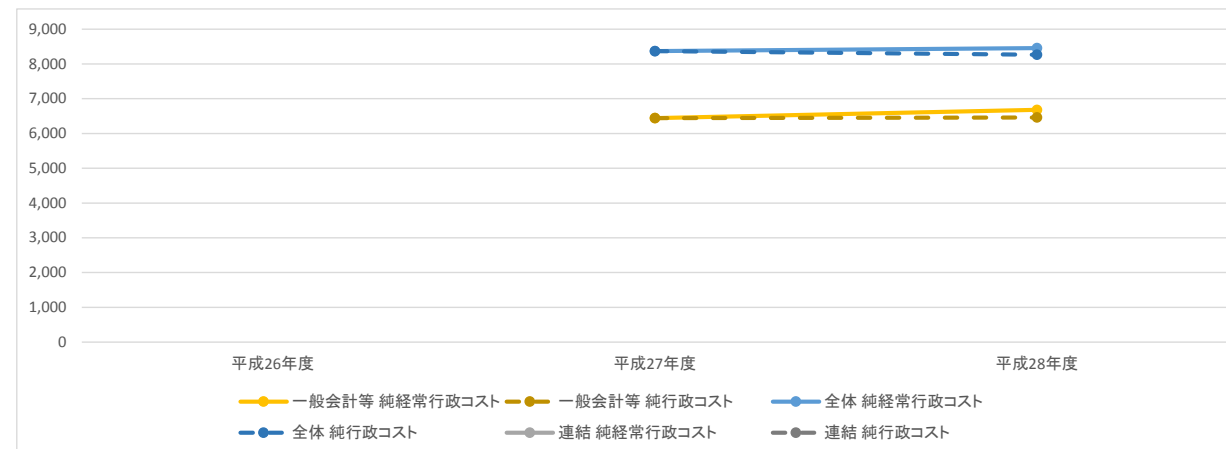


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から377百万円増加(+5.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、農業用施設整備補助事業に係る地方債の増加(206百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト		6,442	6,681
純行政コスト		6,442	6,460
全体		8,370	8,456
純行政コスト		8,370	8,265
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

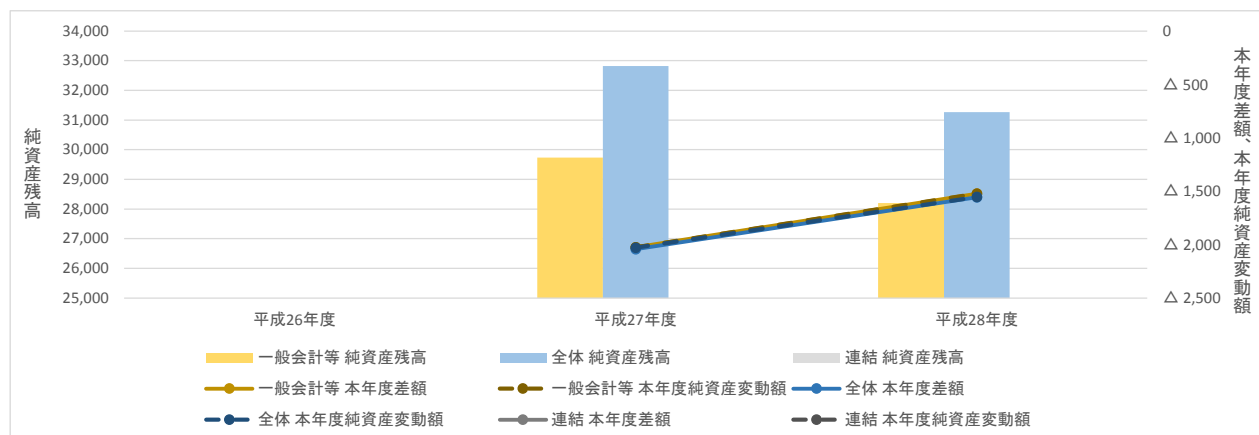


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,918百万円となり、前年度比234百万円の増加(+3.5%)となった。これは、主に本年度に実施した認定こども園施設整備事業(80百万円)、農業用施設整備事業(382百万円)、高齢者住宅等建設事業(207百万円)に対する補助金の支出があり、補助金等が昨年度より735百万円増加しているためである。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額		△ 2,025	△ 1,523
本年度純資産変動額		△ 2,025	△ 1,523
純資産残高		29,728	28,205
全体			
本年度差額		△ 2,044	△ 1,558
本年度純資産変動額		△ 2,029	△ 1,555
純資産残高		32,823	31,268
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

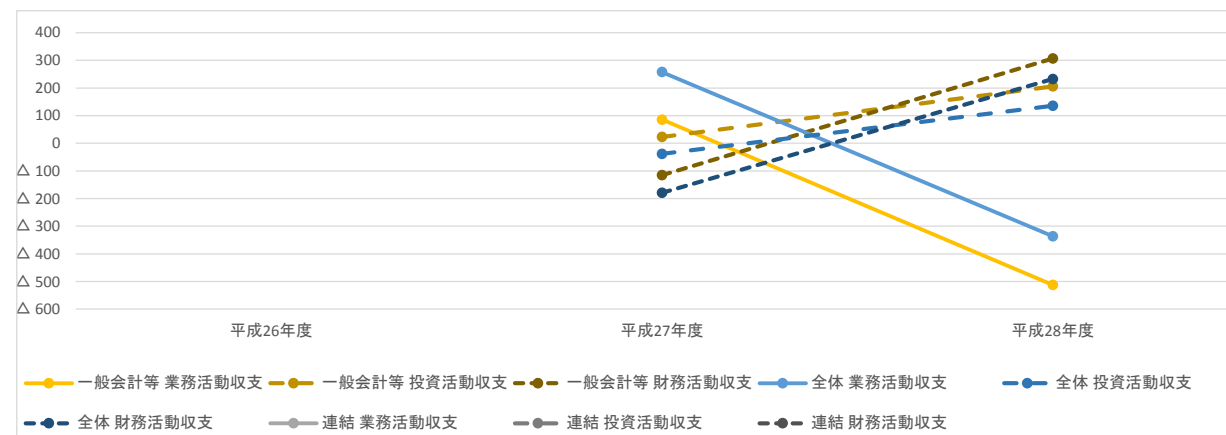


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,937百万円)が純行政コスト(6,460百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,523百万円となり、純資産残高は1,523百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支		86	△ 512
投資活動収支		23	206
財務活動収支		△ 115	307
全体			
業務活動収支		258	△ 336
投資活動収支		△ 38	136
財務活動収支		△ 179	233
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

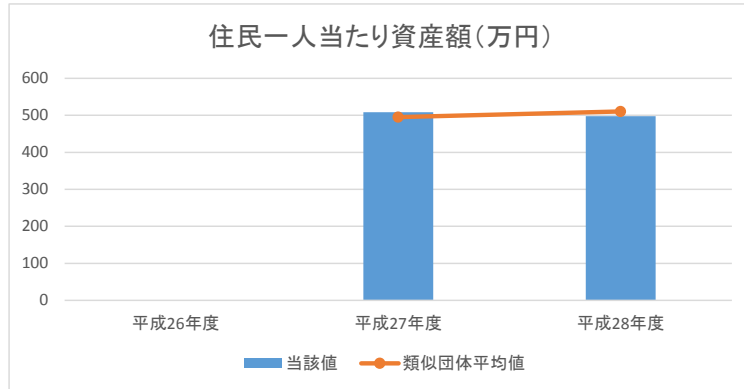


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲512百万円となり、税収等の不足分を補うため、公共施設修繕等基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は206百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、307百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、128百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

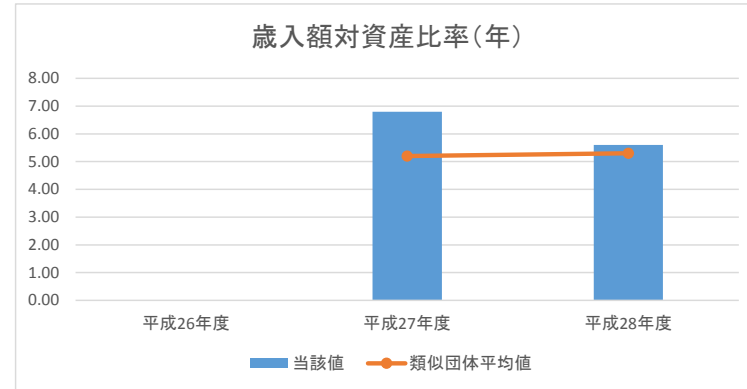
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,661,180	3,546,593
人口		7,199	7,127
当該値		508.6	497.6
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

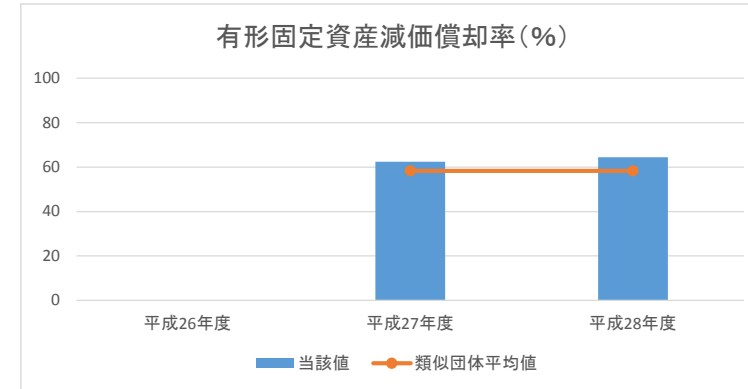
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		36,612	35,466
歳入総額		5,379	6,378
当該値		6.8	5.6
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		50,891	52,541
有形固定資産 ※1		81,397	81,616
当該値		62.5	64.4
類似団体平均値		58.3	58.3

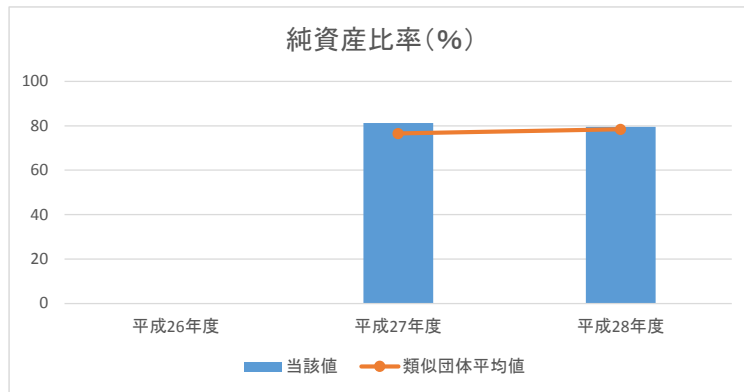
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

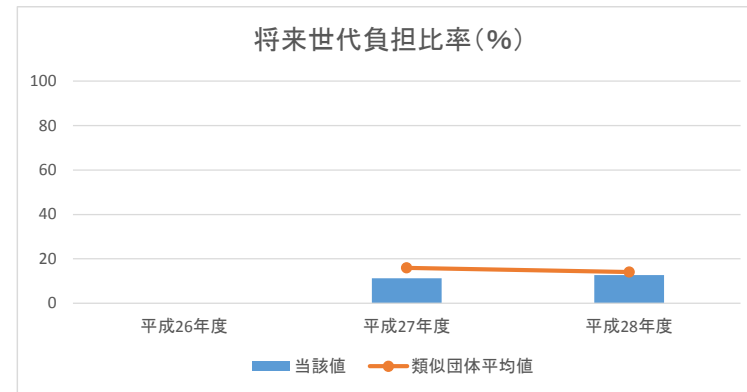
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		29,728	28,205
資産合計		36,612	35,466
当該値		81.2	79.5
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,826	4,169
有形・無形固定資産合計		33,998	32,802
当該値		11.3	12.7
類似団体平均値		16.0	14.1

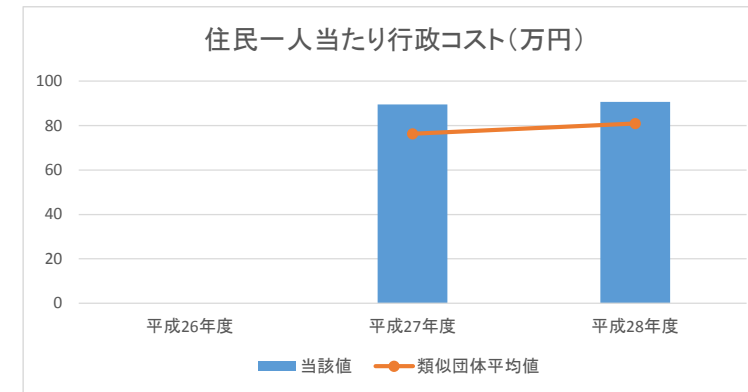
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

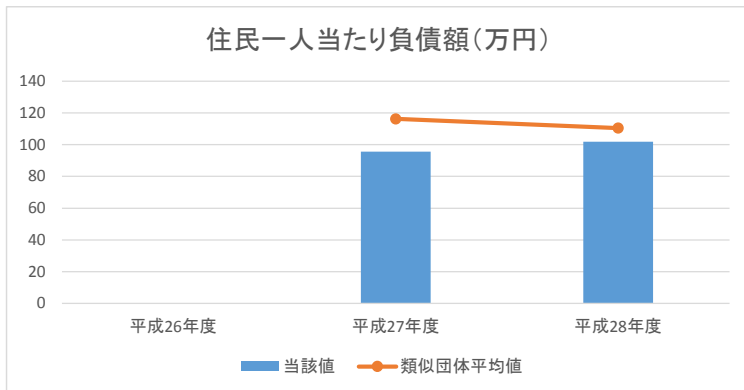
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		644,231	645,971
人口		7,199	7,127
当該値		89.5	90.6
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

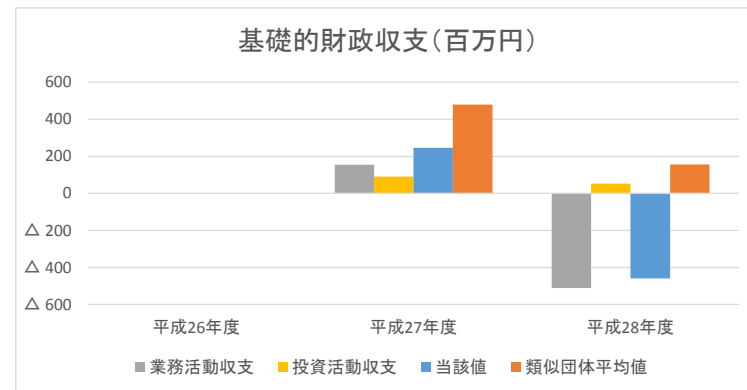
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		688,388	726,058
人口		7,199	7,127
当該値		95.6	101.9
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		155	△512
投資活動収支 ※2		91	53
当該値		246	△459
類似団体平均値		480.3	156.0

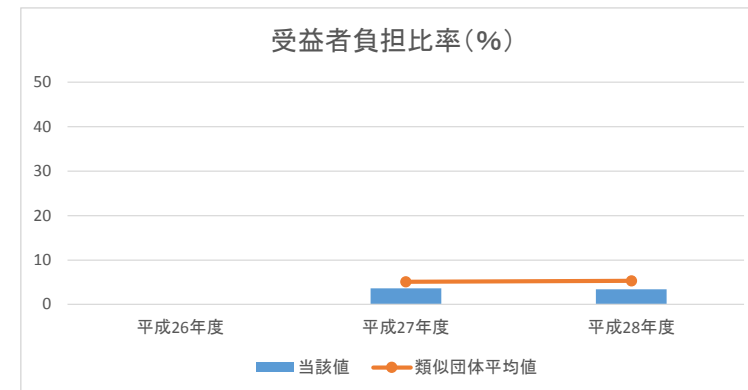
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		242	238
経常費用		6,684	6,918
当該値		3.6	3.4
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。  
また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より1.5%増加している。  
新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。  
特に、純行政コストのうち3割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲459百万円となっている。  
経常的な支出を税収等の収入で賄っていないため、業務活動収支は赤字になっており、投資を抑制することにより、投資活動収支は黒字となっているが、それだけでは、税収等の収入の不足を補っていない状況である。  
業務支出の7割を占める補助金等支出について、補助金の適正な評価を実施し、見直しを行い抑制するなどにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から4百万円減少している。  
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道東神楽町

団体コード 014532

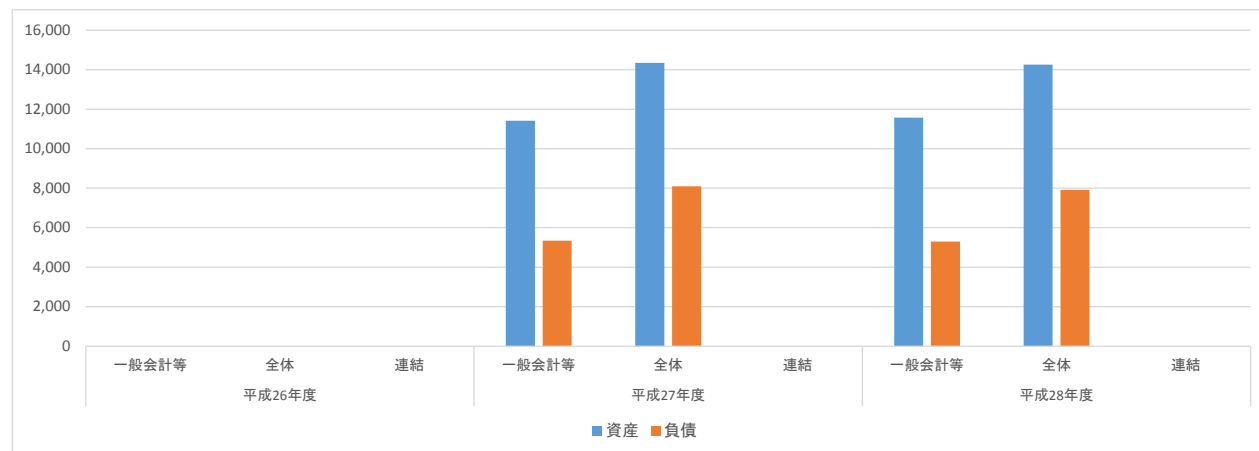
人口	10,403 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	68.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,215,332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		11,411	11,574
	負債		5,345	5,303
全体	資産		14,347	14,248
	負債		8,089	7,920
連結	資産			
	負債			

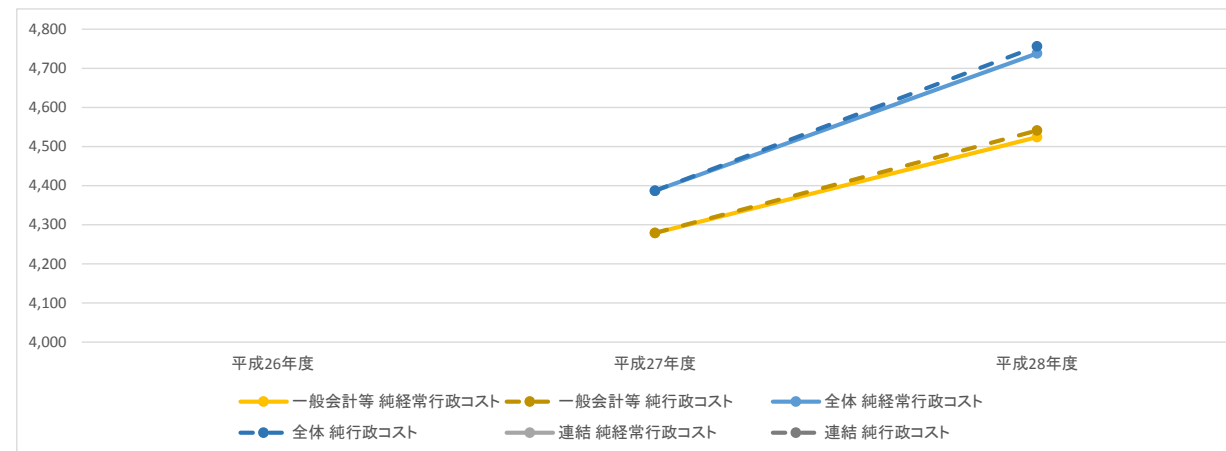


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から163百万円増加(+1.4%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加(188百万円)であり、主な要因は公営住宅建設事業(新町団地・さくら町団地)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,279	4,524
	純行政コスト		4,279	4,541
全体	純経常行政コスト		4,387	4,738
	純行政コスト		4,387	4,756
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

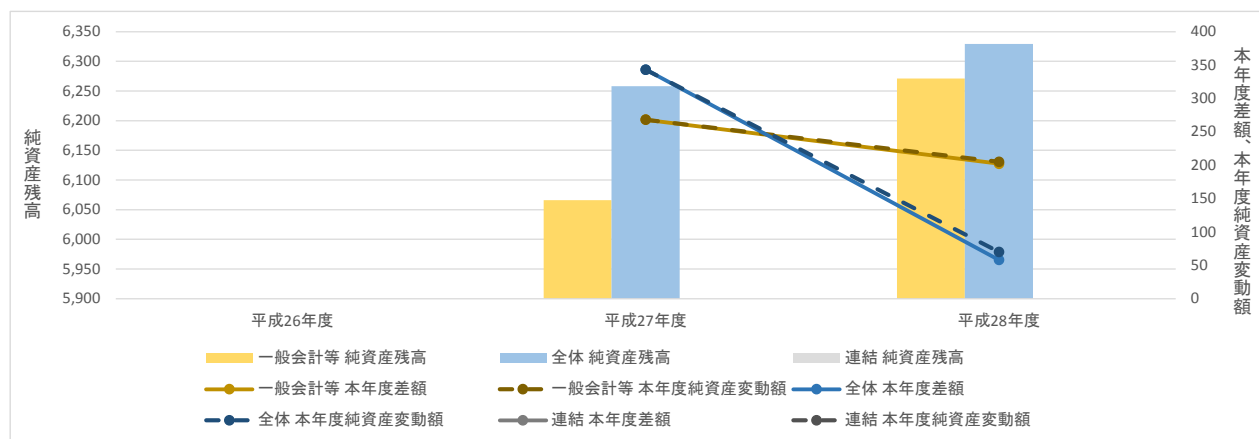


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から245百万円増加(+5.7%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは経常経費の社会保障給付の増加(183百万円)であり、主な要因は保育所や認定こども園など施設に対し給付費を支給した費用である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		268	202
	本年度純資産変動額		268	205
	純資産残高		6,066	6,271
全体	本年度差額		343	58
	本年度純資産変動額		343	70
	純資産残高		6,258	6,329
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

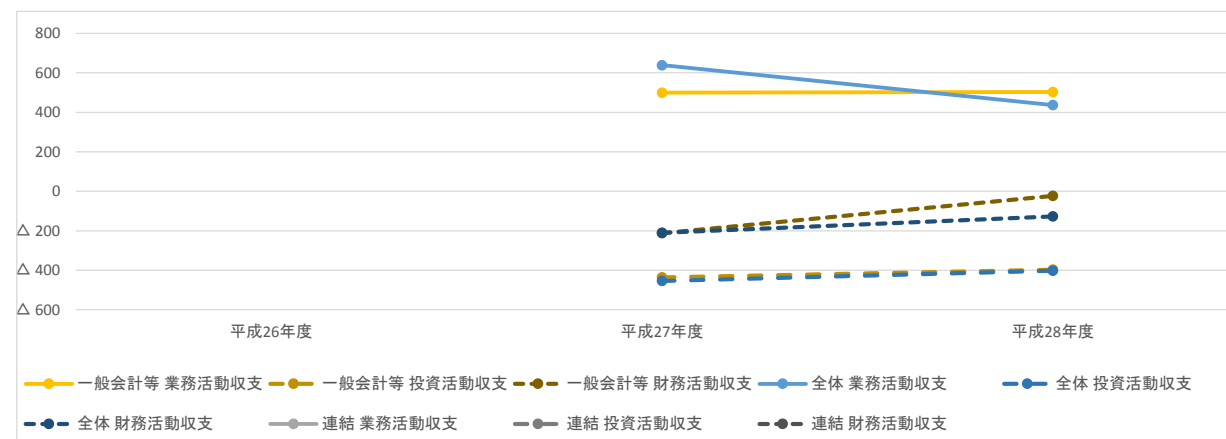


**分析:**  
一般会計等において、税収などと国・道等補助金を合わせた財源(4,742百万円)が、純行政コスト(4,541百万円)を上回っており、本年度差額は201百万円となっている。なお、国・道等補助金が154百万円増加(+15.5%)した主な要因は公営住宅建設事業費分となっており、これらによって本年度末純資産残高は205百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		500	503
	投資活動収支		△ 436	△ 397
	財務活動収支		△ 212	△ 23
全体	業務活動収支		639	437
	投資活動収支		△ 454	△ 402
	財務活動収支		△ 210	△ 127
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

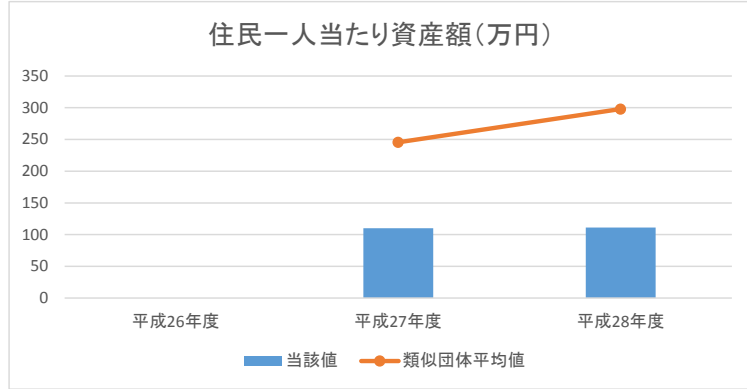


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は503百万円となり、投資活動収支は財政調整基金等を取り崩したことから(前年度+77百万円)などから、▲397百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲23百万円となっている。前年度マイナスだった資金収支額が本年度は83百万円となったことから、年度末資金残高は237百万円(+53.9%)となっている。

1. 資産の状況

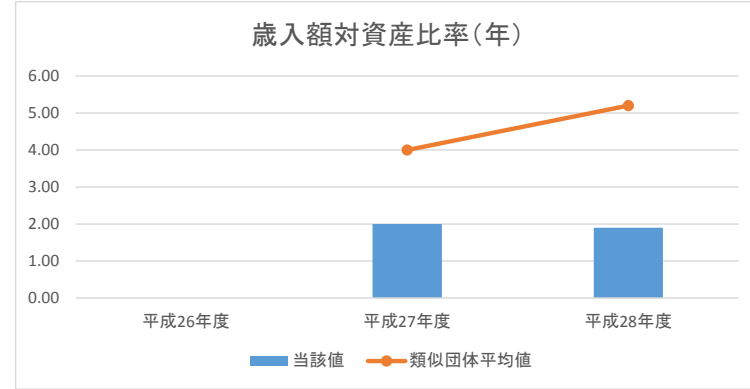
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,141,097	1,157,424
人口		10,385	10,403
当該値		109.9	111.3
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

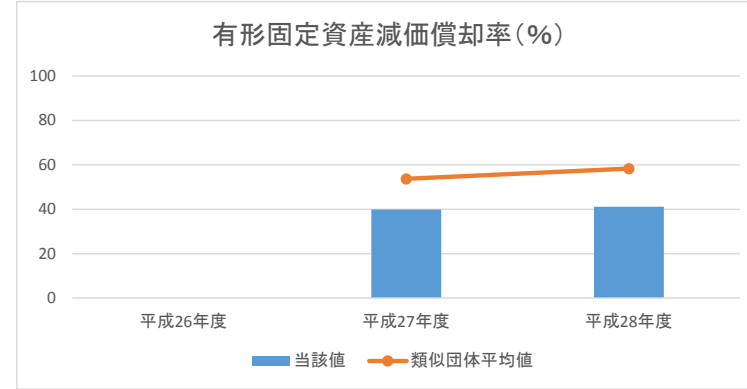
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,411	11,574
歳入総額		5,719	6,023
当該値		2.0	1.9
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		3,854	4,098
有形固定資産 ※1		9,650	9,971
当該値		39.9	41.1
類似団体平均値		53.7	58.3

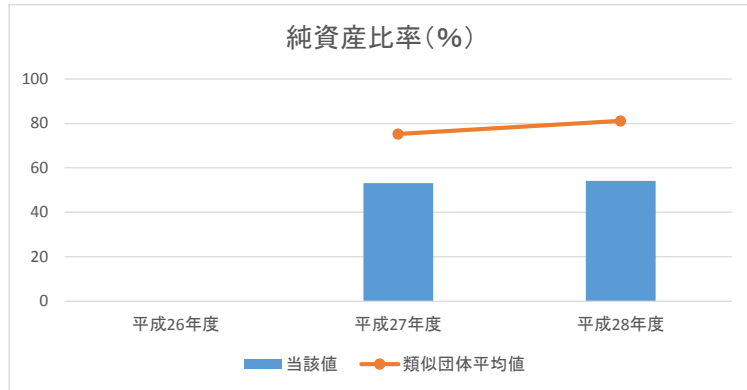
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

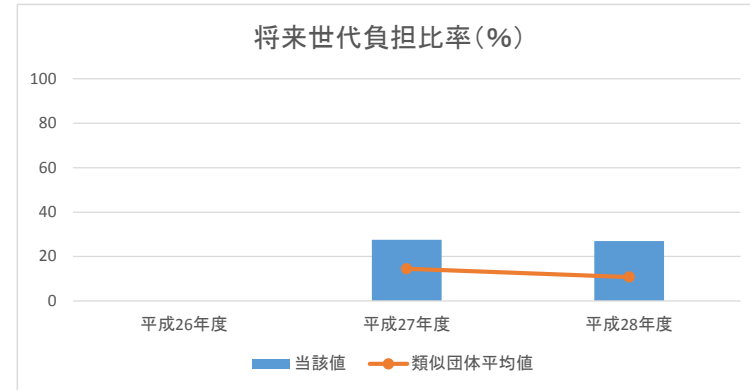
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		6,066	6,271
資産合計		11,411	11,574
当該値		53.2	54.2
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,595	2,579
有形・無形固定資産合計		9,400	9,583
当該値		27.6	26.9
類似団体平均値		14.5	10.8

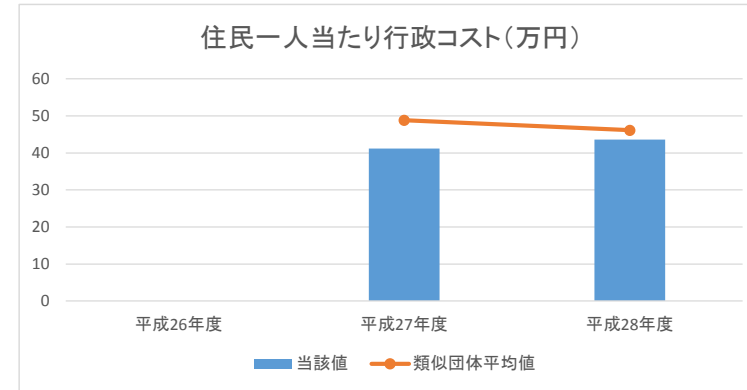
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

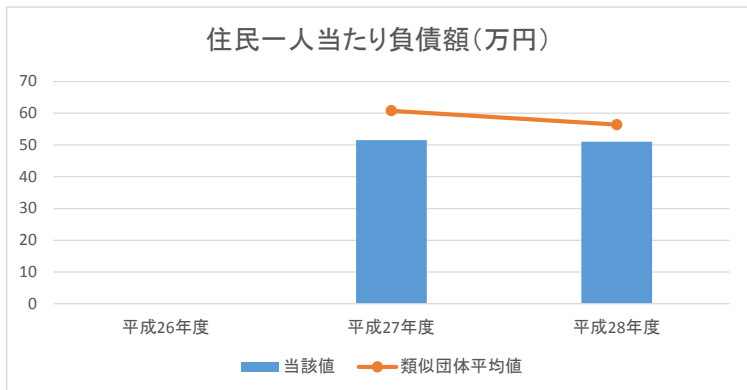
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		427,905	454,070
人口		10,385	10,403
当該値		41.2	43.6
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

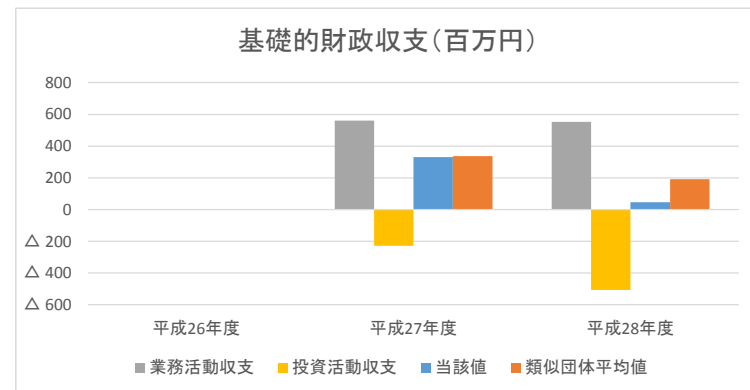
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		534,526	530,341
人口		10,385	10,403
当該値		51.5	51.0
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		560	553
投資活動収支 ※2		△ 229	△ 507
当該値		331	46
類似団体平均値		337.3	192.5

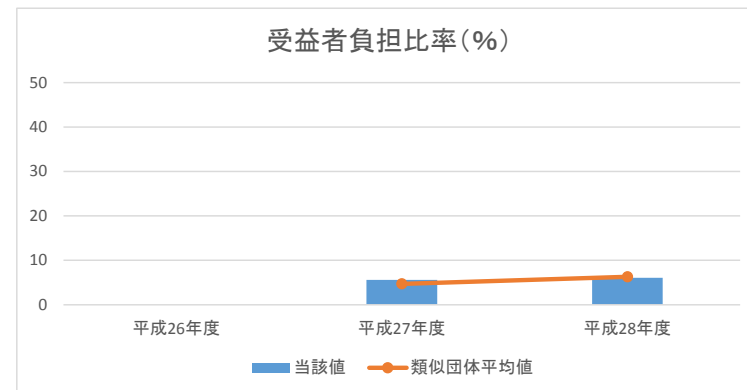
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		254	296
経常費用		4,533	4,821
当該値		5.6	6.1
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ1.4%増加している。増加した要因は、公営住宅建設事業(新町団地・さくら町団地)などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.1%減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っている。当該値については前年度から1.2%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると1.0%増加している。増加した要因は、資産の増及び、負債の大半を占めている地方債の微減によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.7%減少している。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、前年度から2.4%増加している。増加した要因は、保育所や認定こども園など施設に対し給付費を支給した費用などによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.5%減少している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、前年度から0.5%増加している。増加の要因は、経常費用の伸びに比べ、保育所保育料や公営住宅使用料などによる使用料及び手数料の増加によるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道当麻町  
 団体コード 014541

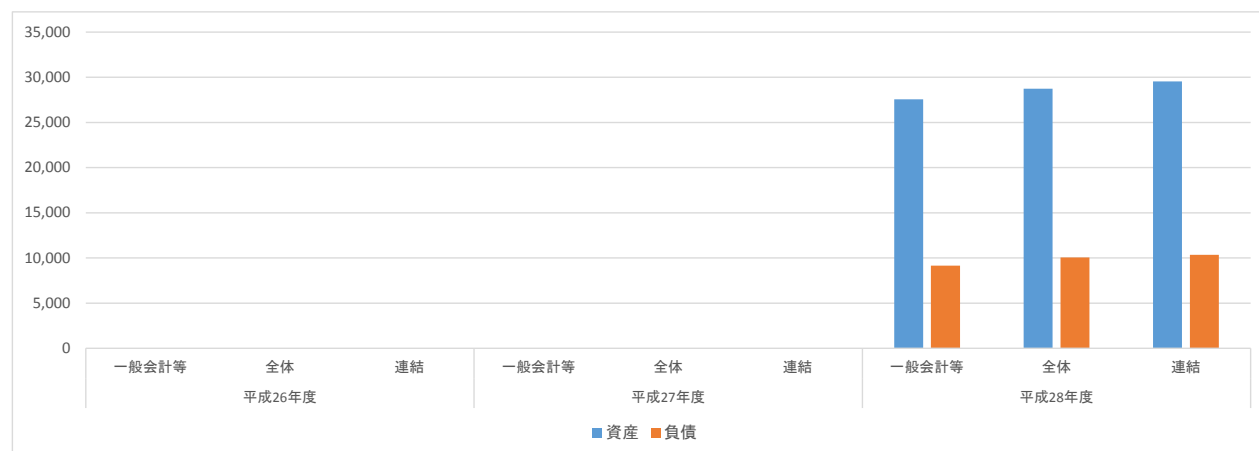
人口	6,637 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	204.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,090,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,557
	負債			9,145
全体	資産			28,736
	負債			10,054
連結	資産			29,536
	負債			10,357

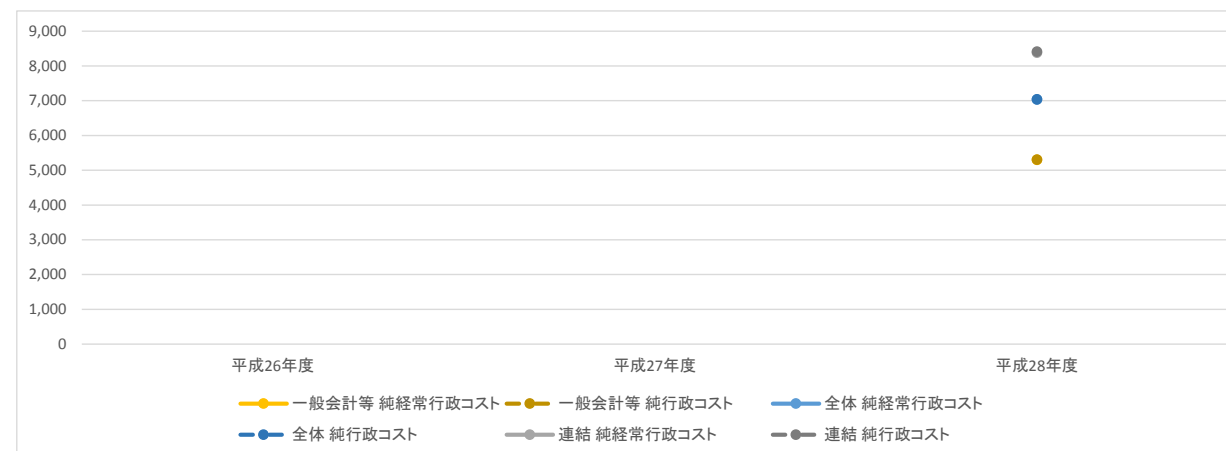


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が期首時点から560百万円の増加(6.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債で、公営住宅建設事業や  
 精米施設新設事業等に係る地方債の増加に伴うものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,302
	純行政コスト			5,303
全体	純経常行政コスト			7,037
	純行政コスト			7,041
連結	純経常行政コスト			8,384
	純行政コスト			8,412

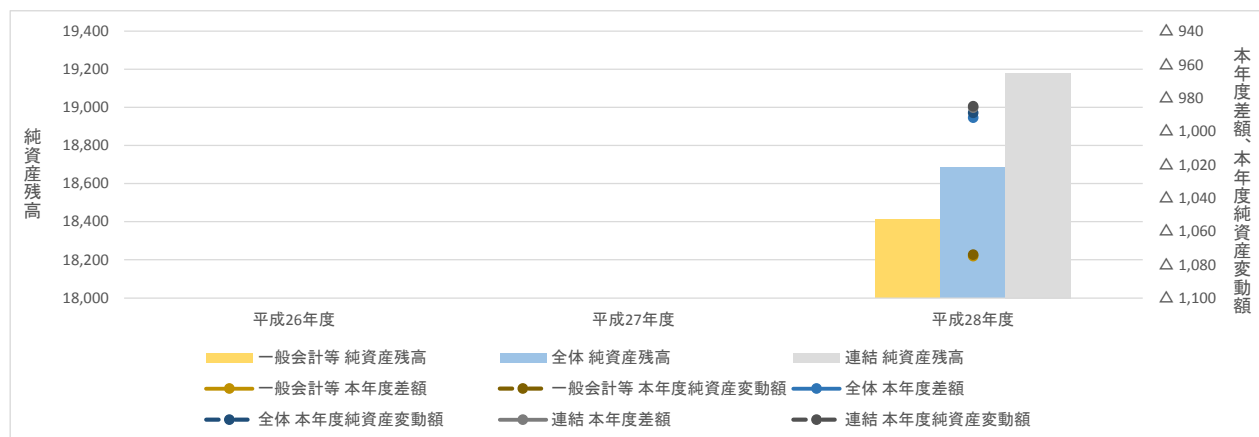


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5491百万円となり、最も金額が大きいのは移転経費の補助金等で、409百万円の増となっている。また、業務  
 費用の物件費等についても、施設などの維持補修費等増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努  
 め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,075
	本年度純資産変動額			△ 1,074
	純資産残高			18,411
全体	本年度差額			△ 992
	本年度純資産変動額			△ 989
	純資産残高			18,682
連結	本年度差額			△ 986
	本年度純資産変動額			△ 985
	純資産残高			19,179

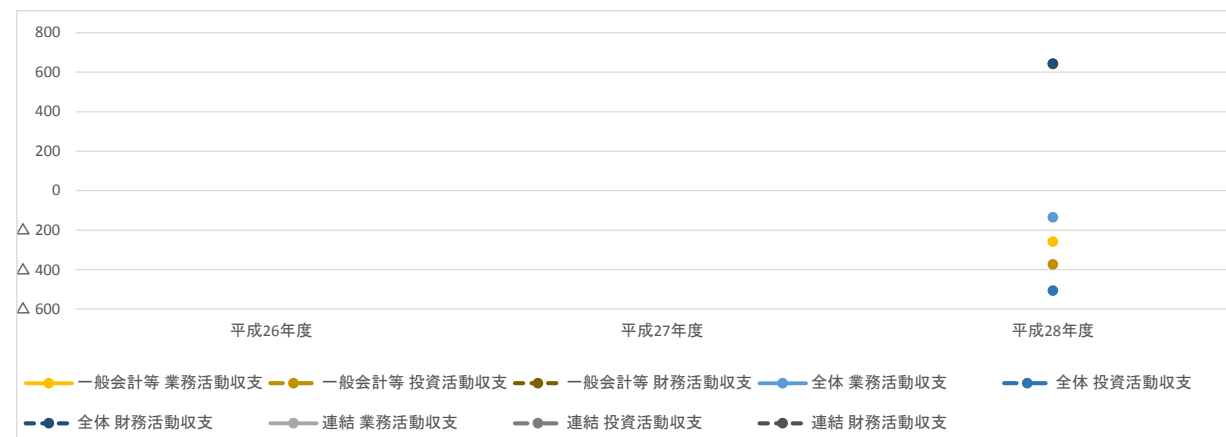


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4229百万円)が純行政コスト(5303百万円)を下回っており、本年度差額は▲1074百万円となり、純資産残高  
 は18411百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化とともに、更なる行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲ 258
	投資活動収支			▲ 373
	財務活動収支			642
全体	業務活動収支			▲ 135
	投資活動収支			▲ 506
	財務活動収支			644
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

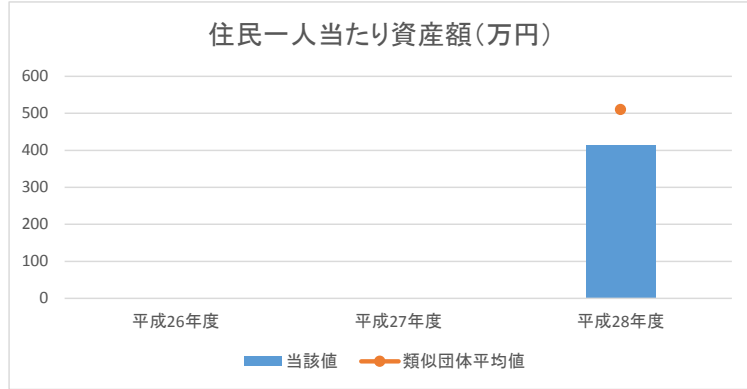


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲258百万円で、投資活動収支は▲373百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行  
 額が地方債償還支出を上回ったことから、642百万円となっており、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保して  
 いる状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

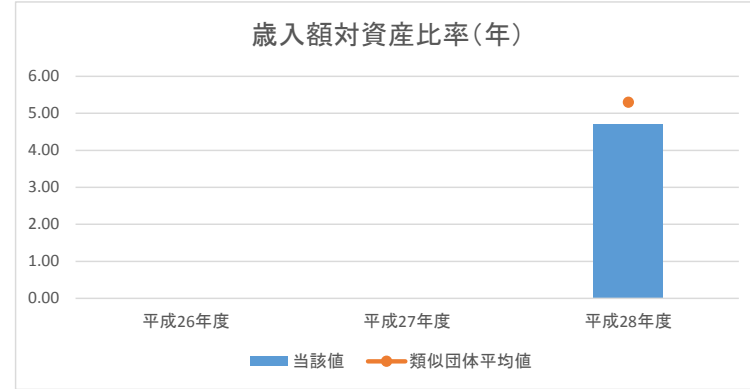
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,755,663
人口			6,637
当該値			415.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

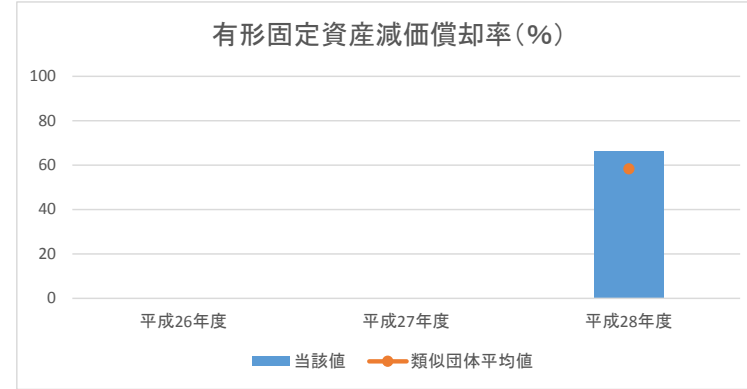
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,557
歳入総額			5,846
当該値			4.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,742
有形固定資産 ※1			41,874
当該値			66.3
類似団体平均値			58.3

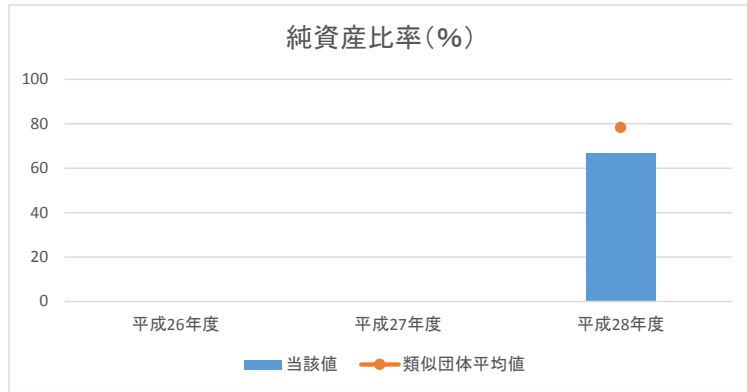
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

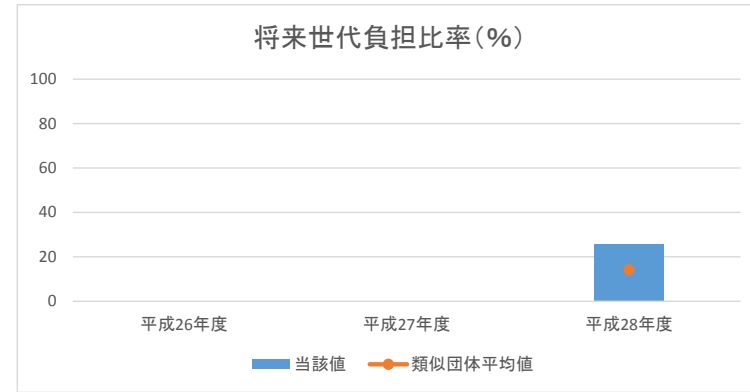
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,411
資産合計			27,557
当該値			66.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,037
有形・無形固定資産合計			23,535
当該値			25.7
類似団体平均値			14.1

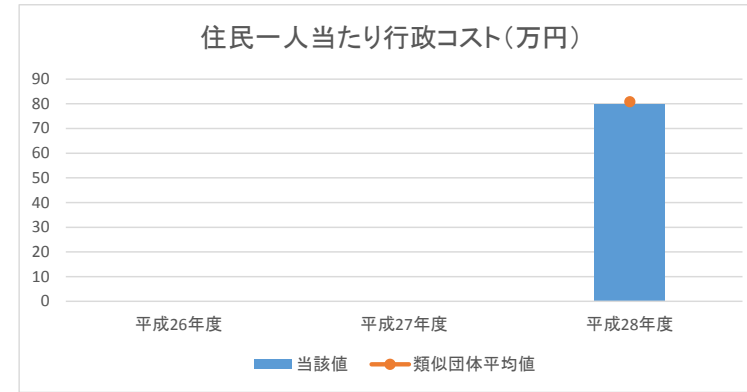
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

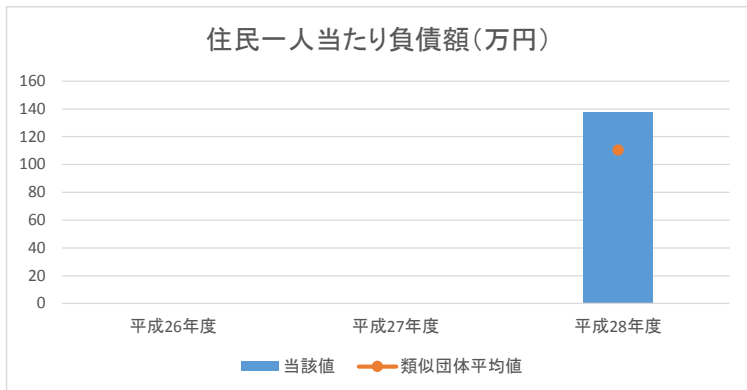
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			530,295
人口			6,637
当該値			79.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

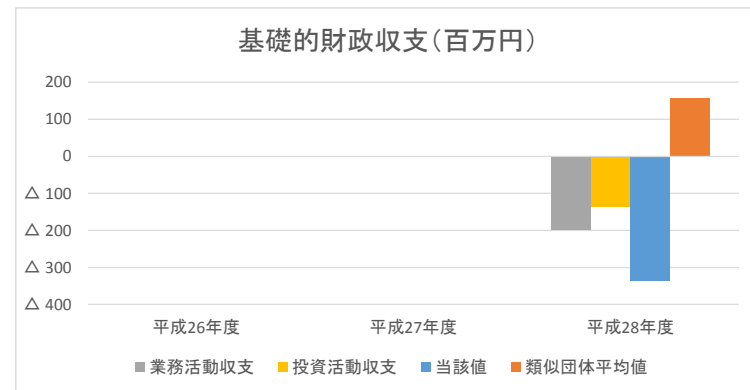
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			914,522
人口			6,637
当該値			137.8
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△198
投資活動収支 ※2			△138
当該値			△336
類似団体平均値			156.0

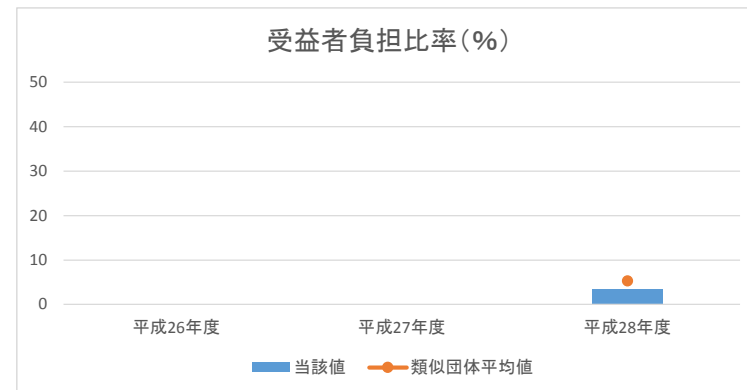
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			190
経常費用			5,492
当該値			3.5
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約90%を地方債が占めている。また、将来負担比率においても、類似団体平均を上回っており、今後の地方債発行の抑制を行い将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後も行財政改革に取り組み経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、公民館等の公共施設の建設に伴う地方債残高の増加が主な要因であり、今後において地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道比布町

団体コード 014559

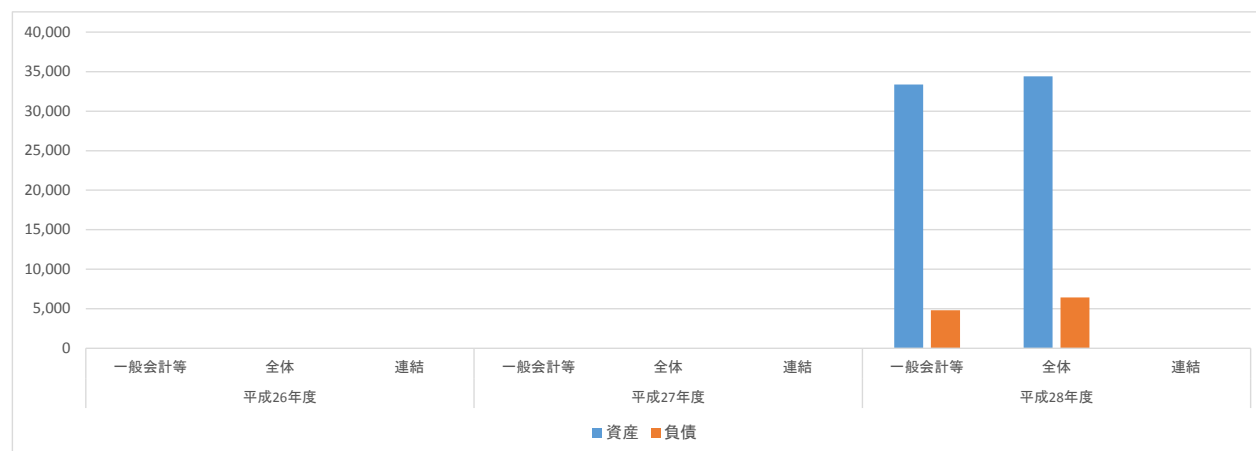
人口	3,828 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	86.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,187,423 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,364
	負債			4,811
全体	資産			34,407
	負債			6,435
連結	資産			
	負債			

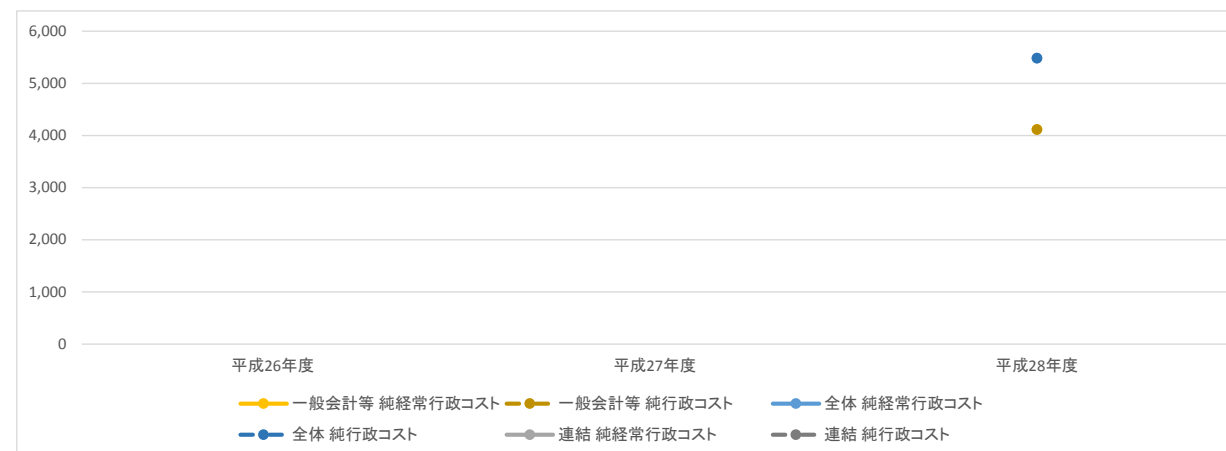


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては約333億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約285億円(85.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約48億円(14.4%)については、大部分が地方債(86.5%)である。同様に、全体では資産は約344億円、純資産は約280億円(81.3%)、負債は約64億円(18.7%)となっている。また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が13.7%、インフラ資産が79.0%となっている。今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,116
	純行政コスト			4,112
全体	純経常行政コスト			5,486
	純行政コスト			5,482
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

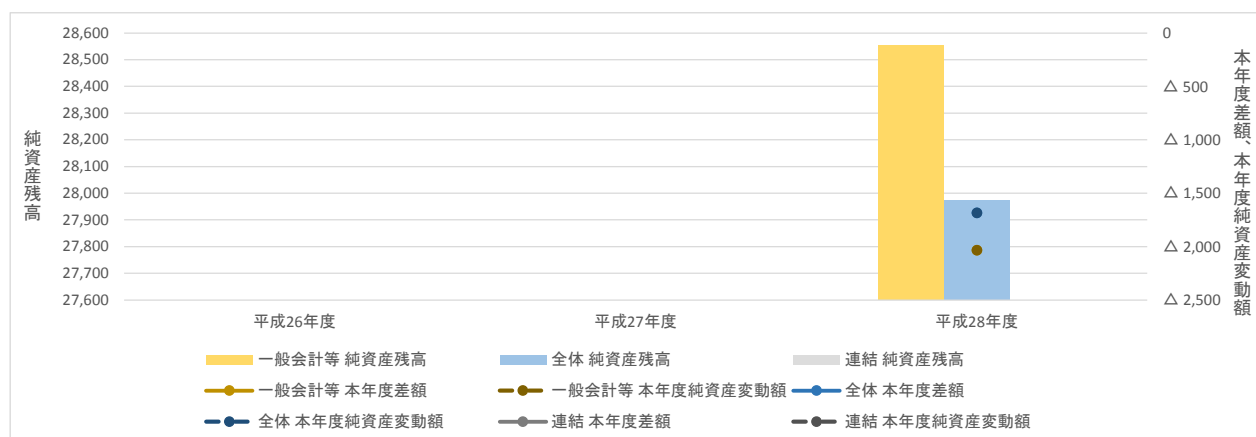


**分析:**  
 行政コスト総額は一般会計等で4,637百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で521百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で4,116百万円、臨時損失を加えた純行政コストも4,112百万円となっている。また、全体では純行政コストは5,482百万円となっている。本町においては、業務費用が67.5%、移転費用が32.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に52.9%、その他の業務費用が0.8%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。また、減価償却費の構成割合は30.4%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,033
	本年度純資産変動額			△ 2,033
	純資産残高			28,553
全体	本年度差額			△ 1,684
	本年度純資産変動額			△ 1,684
	純資産残高			27,972
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

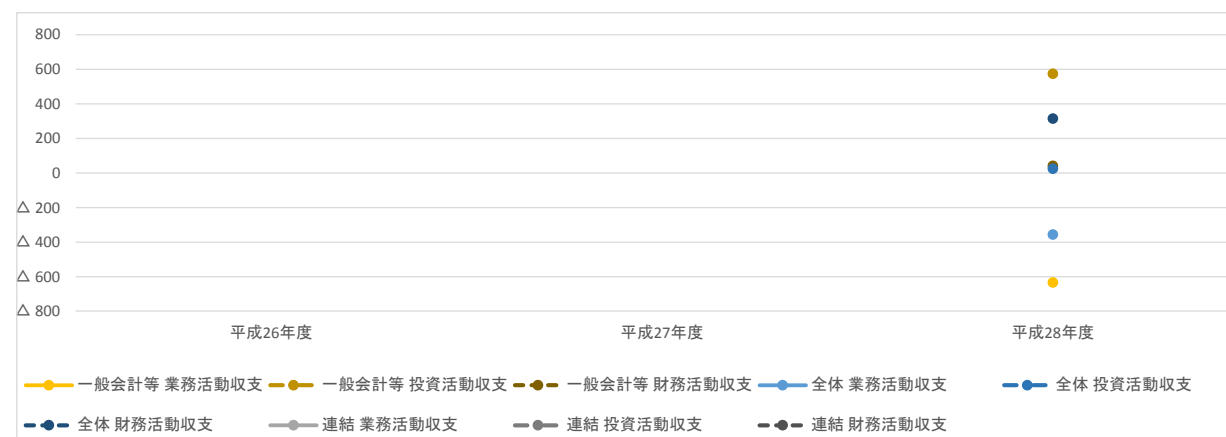


**分析:**  
 一般会計における純資産残高は、税収等の財源(2,079百万円)が純行政コスト(4,112百万円)を下回っており、2,033百万円の減少となった。特別会計等を含めた全体でも同様に、財源(3,798百万円)が純行政コスト(5,482百万円)を下回り1,684百万円の減少となっている。今後は税収等の財源について大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 634
	投資活動収支			575
	財務活動収支			42
全体	業務活動収支			△ 356
	投資活動収支			25
	財務活動収支			315
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

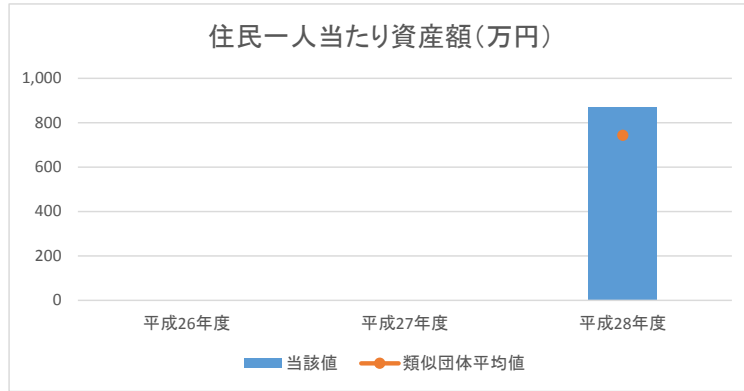


**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支が△634百万円となり、財源不足を補てんするために基金を取崩したことから、投資活動収支は575百万円となっている。また、地方債の発行額が償還額を上回ったため42百万円となっており、資金残高は17百万円減少した。全体でも同様に資金残高が16百万円減少した。次年度以降についても基金の取崩しや償還額を上回る地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

1. 資産の状況

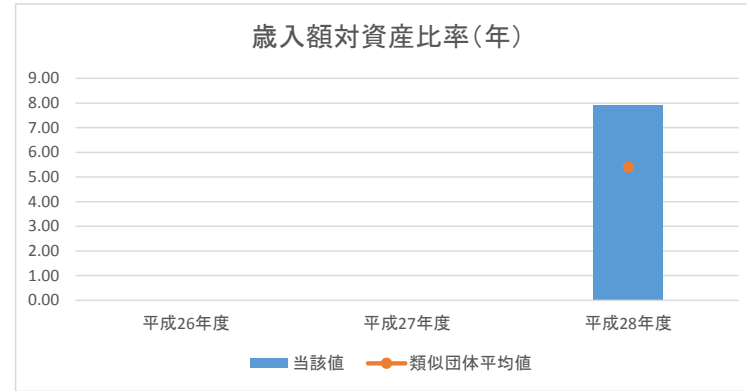
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,336,400
人口			3,828
当該値			871.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

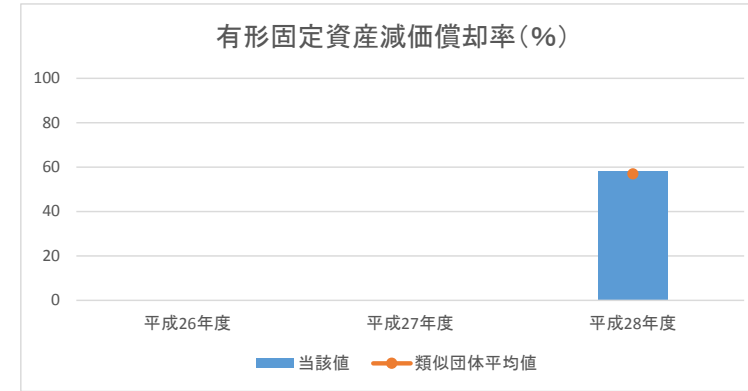
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,364
歳入総額			4,217
当該値			7.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,770
有形固定資産 ※1			70,158
当該値			58.1
類似団体平均値			56.9

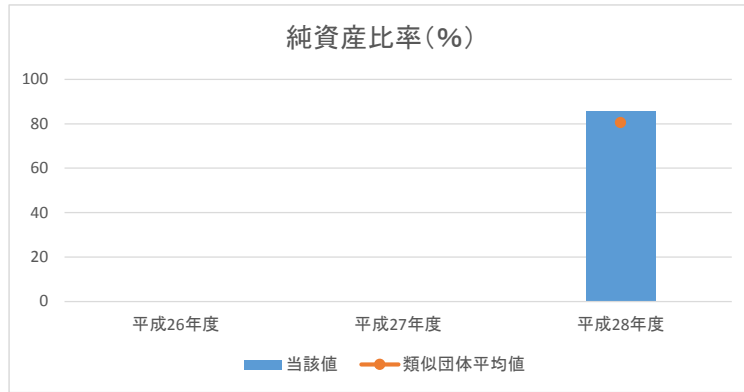
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

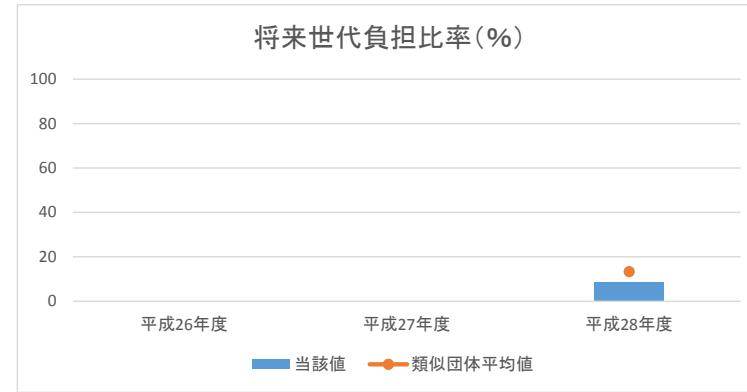
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,553
資産合計			33,364
当該値			85.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,681
有形・無形固定資産合計			31,050
当該値			8.6
類似団体平均値			13.4

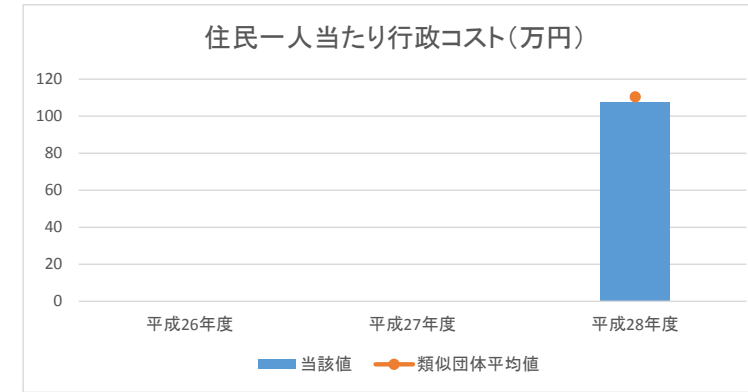
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

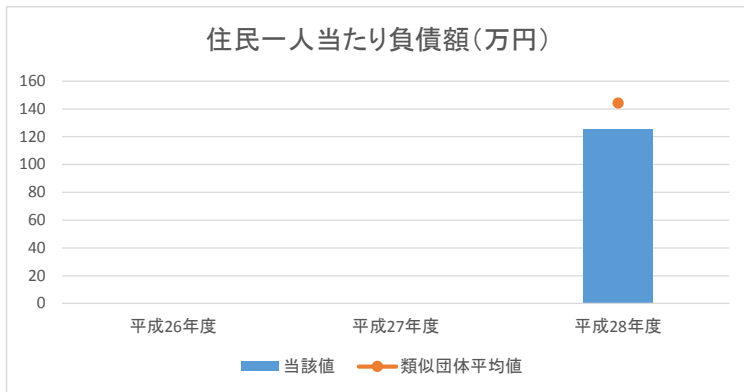
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			411,236
人口			3,828
当該値			107.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

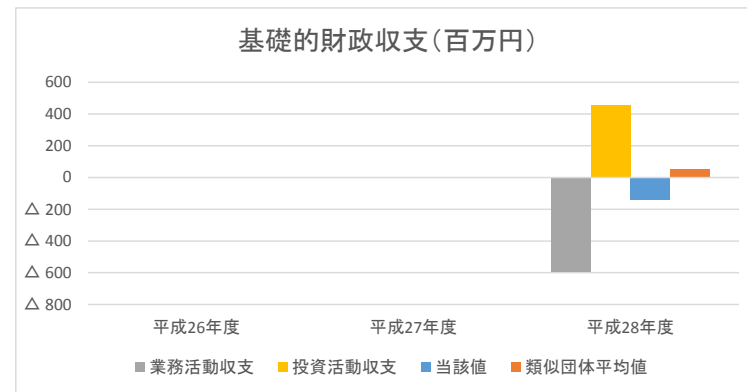
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			481,109
人口			3,828
当該値			125.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 596
投資活動収支 ※2			456
当該値			△ 140
類似団体平均値			50.9

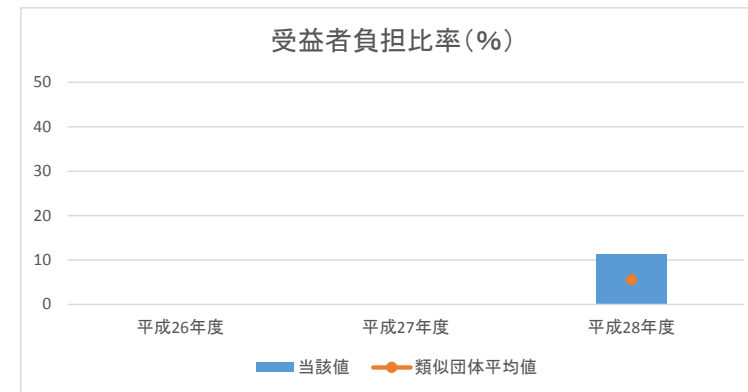
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			522
経常費用			4,638
当該値			11.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなることが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況であるが、大型建設事業(町営住宅建替事業等)にともなう地方債の発行が続くため、負債額は増加していく見込となっている。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなど負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支についてはマイナスとなっているため、物件費などの業務費用を抑制し赤字分の圧縮をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を大きく上回っている状況であるが、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上川町  
 団体コード 014575

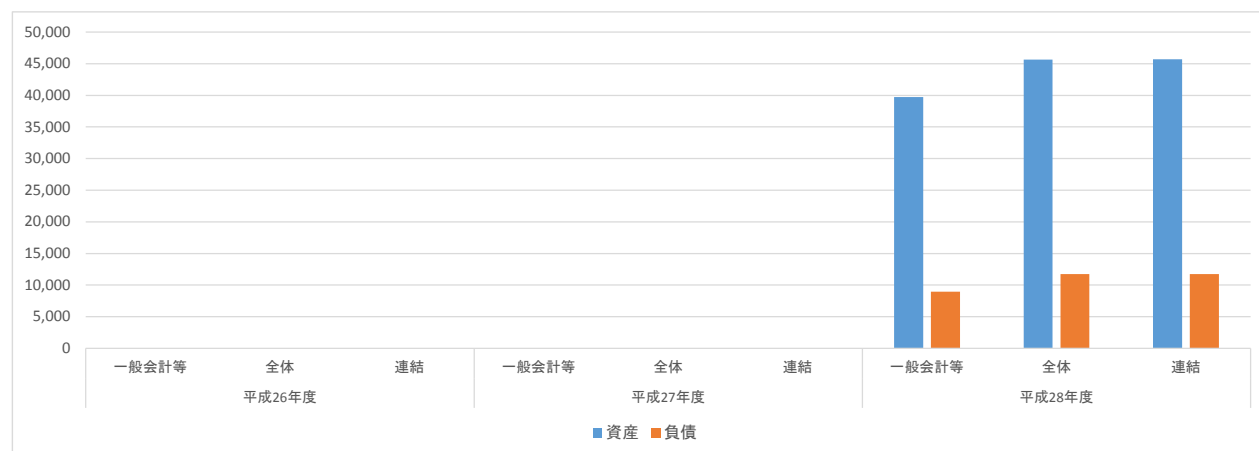
人口	3,789 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	1,049.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,367.771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,751
	負債			8,939
全体	資産			45,648
	負債			11,734
連結	資産			45,685
	負債			11,734

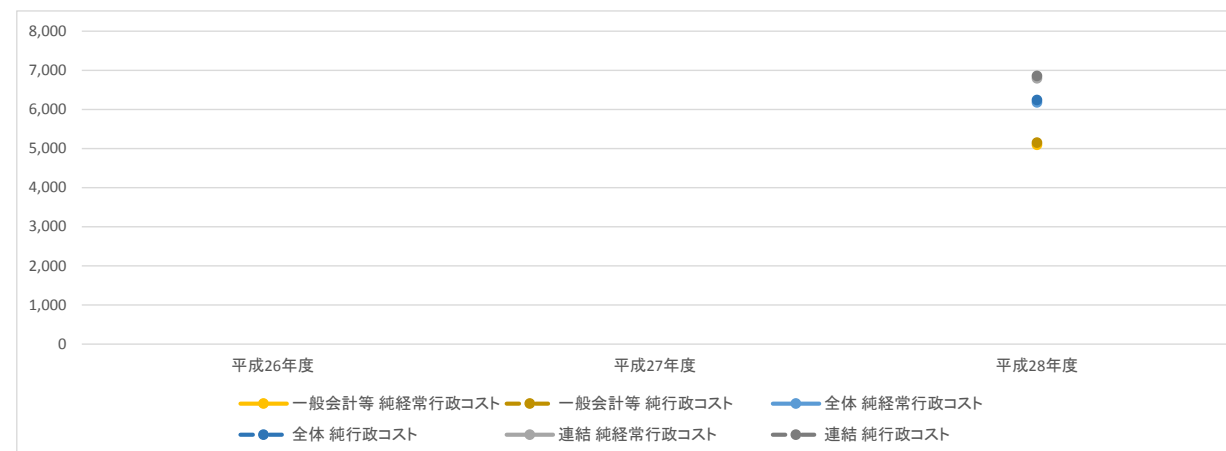


**分析:**  
 統一的な標準による財務書類等の作成初年度のため、前年度との比較が困難である。  
 分析も難しいが一般会計等においては、固定資産が期首時点から520百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,093
	純行政コスト			5,151
全体	純経常行政コスト			6,179
	純行政コスト			6,239
連結	純経常行政コスト			6,794
	純行政コスト			6,854

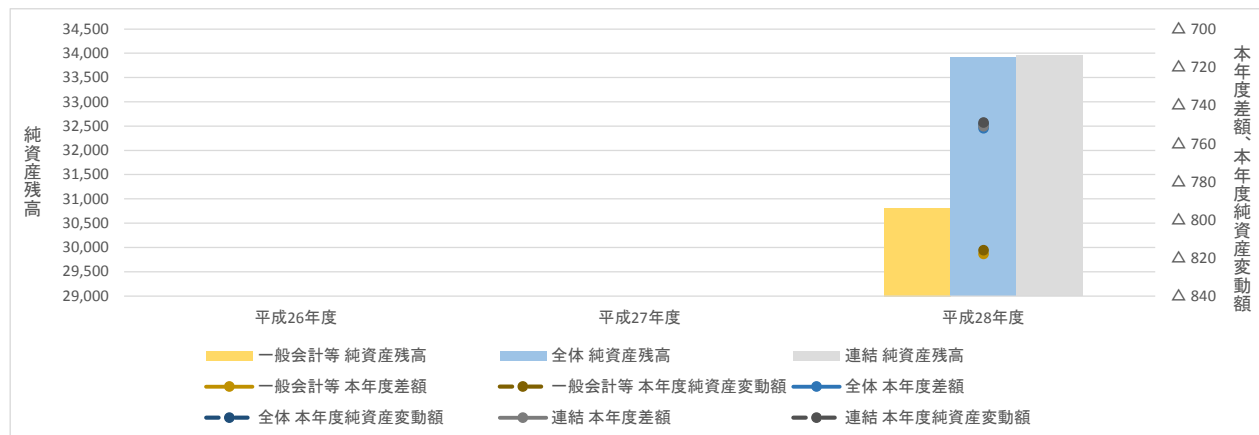


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,420百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,998百万円)であり、純行政コストの58.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 818
	本年度純資産変動額			△ 816
	純資産残高			30,812
全体	本年度差額			△ 752
	本年度純資産変動額			△ 750
	純資産残高			33,914
連結	本年度差額			△ 751
	本年度純資産変動額			△ 749
	純資産残高			33,951

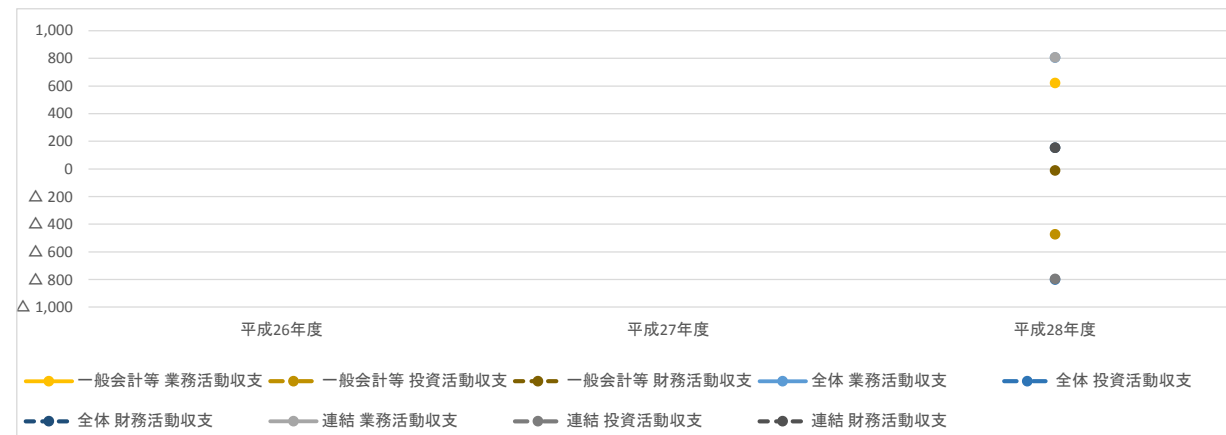


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,741百万円)が純行政コスト(5,152百万円)を下回っており、本年度差額は▲819百万円となり、純資産残高は1,017百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			623
	投資活動収支			△ 473
	財務活動収支			△ 10
全体	業務活動収支			806
	投資活動収支			△ 801
	財務活動収支			154
連結	業務活動収支			807
	投資活動収支			△ 795
	財務活動収支			154



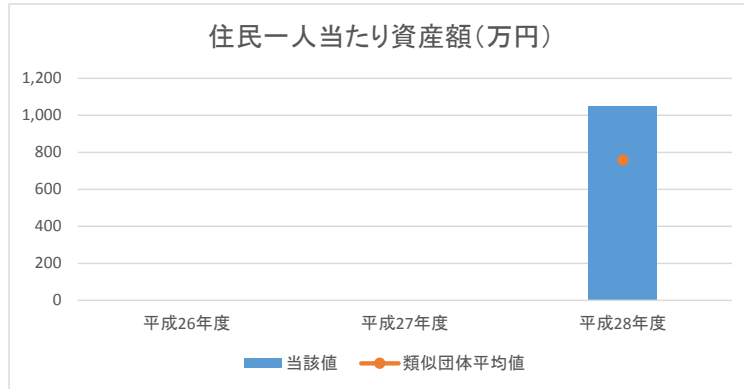
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は623百万円であったが、投資活動収支については、層雲峡地区光ファイバー基盤整備事業、水槽付消防ポンプ自動車購入事業等を行ったことから、▲473百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったが、債務負担行為による償還金の支出により▲10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、351百万円となった。H29年度は、地方債償還のピークになることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

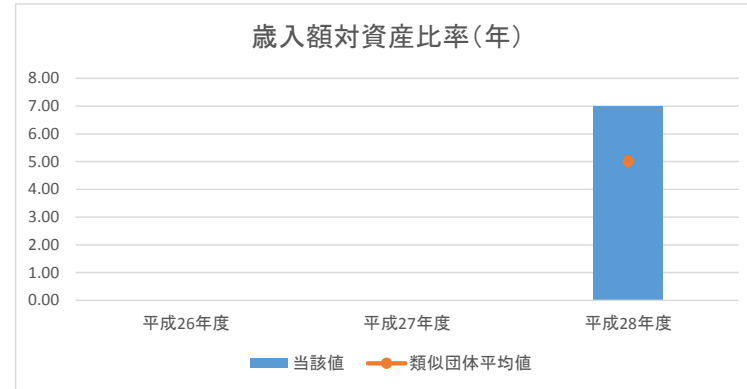
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,975,126
人口			3,789
当該値			1,049.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

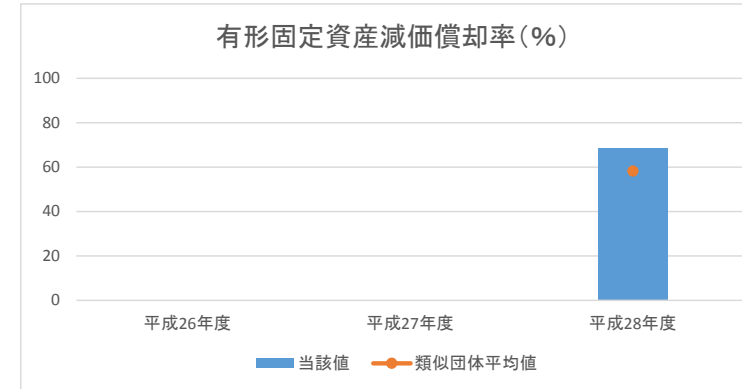
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,751
歳入総額			5,639
当該値			7.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,830
有形固定資産 ※1			95,902
当該値			68.6
類似団体平均値			58.2

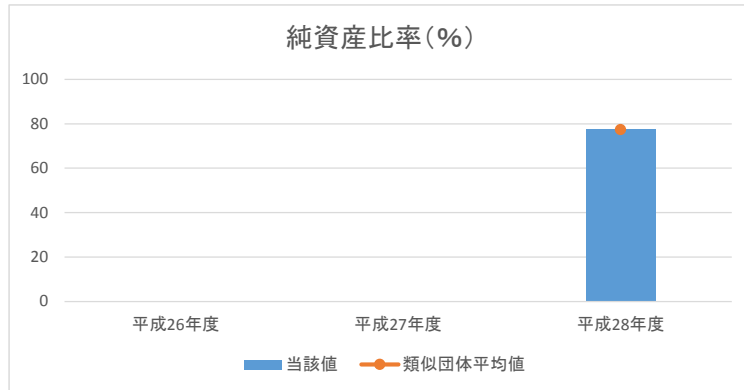
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

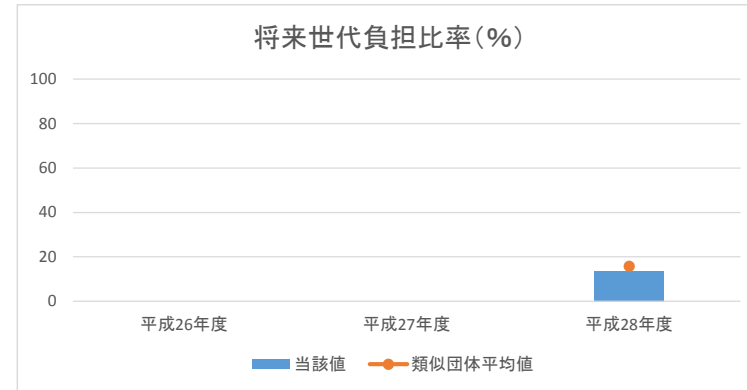
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,812
資産合計			39,751
当該値			77.5
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,096
有形・無形固定資産合計			37,336
当該値			13.6
類似団体平均値			15.8

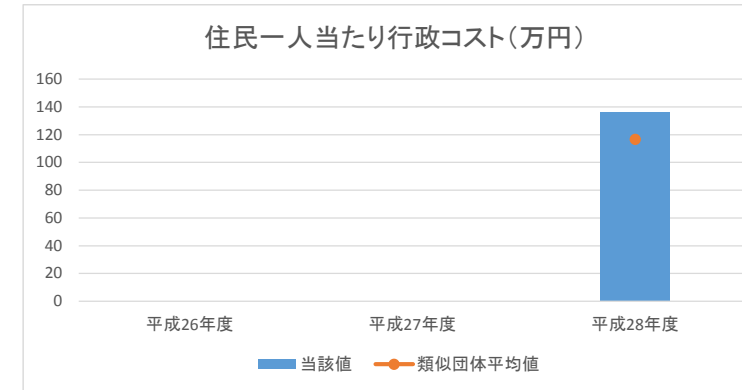
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

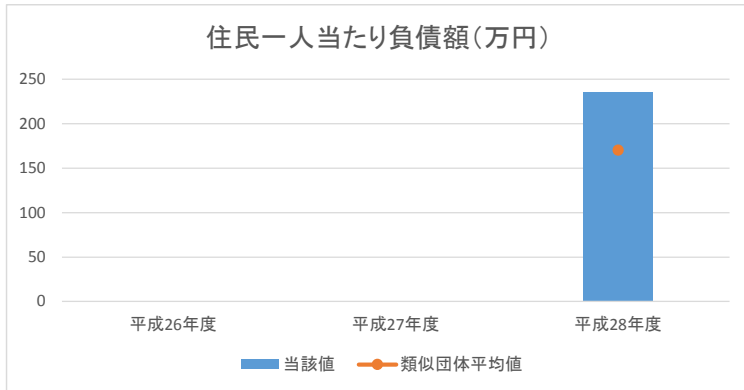
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			515,100
人口			3,789
当該値			135.9
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

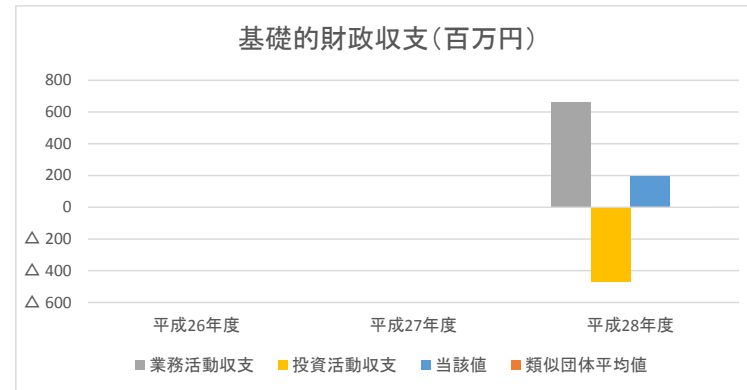
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			893,929
人口			3,789
当該値			235.9
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			664
投資活動収支 ※2			△469
当該値			195
類似団体平均値			2.3

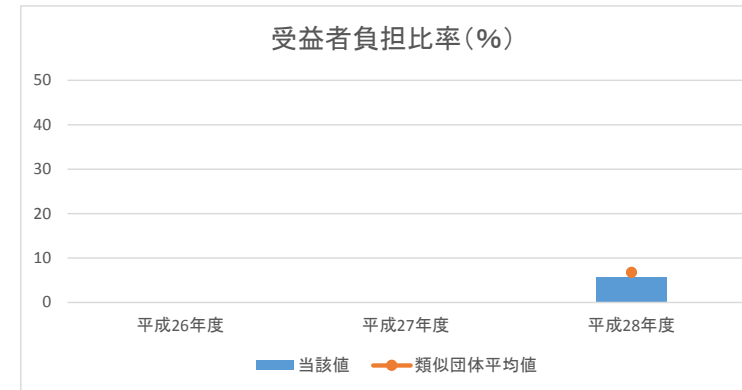
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			309
経常費用			5,402
当該値			5.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ、人口に対し面積が広くインフラ資産を多く有しているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も起債事業が控えていることから、実施にあたっては新規に発行する地方債については出来る限り抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ上回っているが、これはインフラ資産の減価償却費が影響していることが考えられる。その他、施設の維持管理費等のランニングコストが増加していることから、資産の適正な管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、観光を中心とした政策事業の実施による、地方債発行額が増加していたと考えられるが、地方債残高はH29年度をピークに緩やかに減少していく見込みである。地方債の発行にあたっては、元金償還以上の発行を行わない等をルール化し地方債残高の縮小に努める。  
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資業務活動収支の赤字分を上回ったため、195百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、層雲峡温泉地の収収等による影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、852百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、60百万円経常収益を増加させる必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美瑛町  
 団体コード 014591

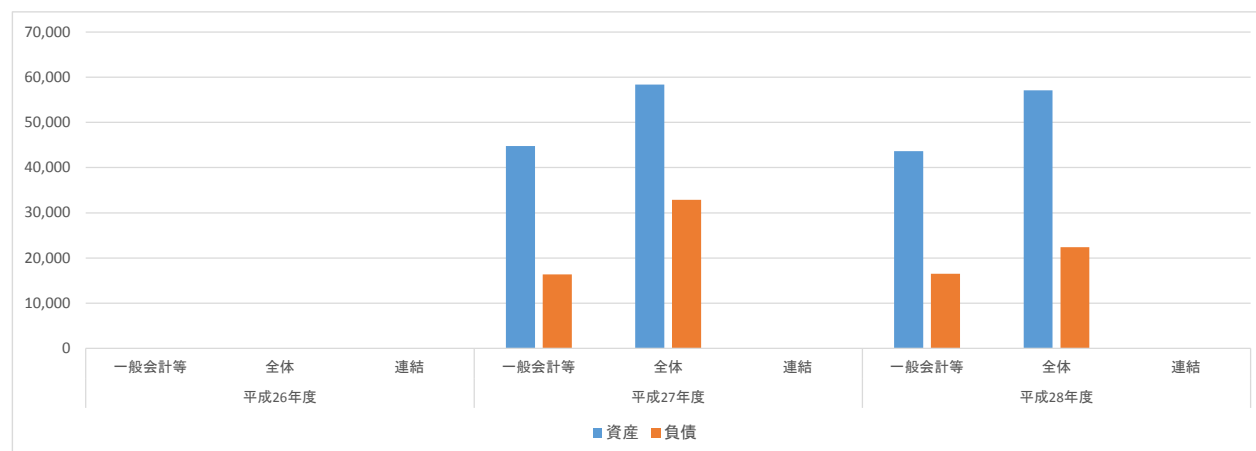
人口	10,335 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	676.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,048,615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	66.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産		44,784	43,624
負債		16,339	16,466
全体		58,400	57,115
負債		32,852	22,370
連結			
資産			
負債			

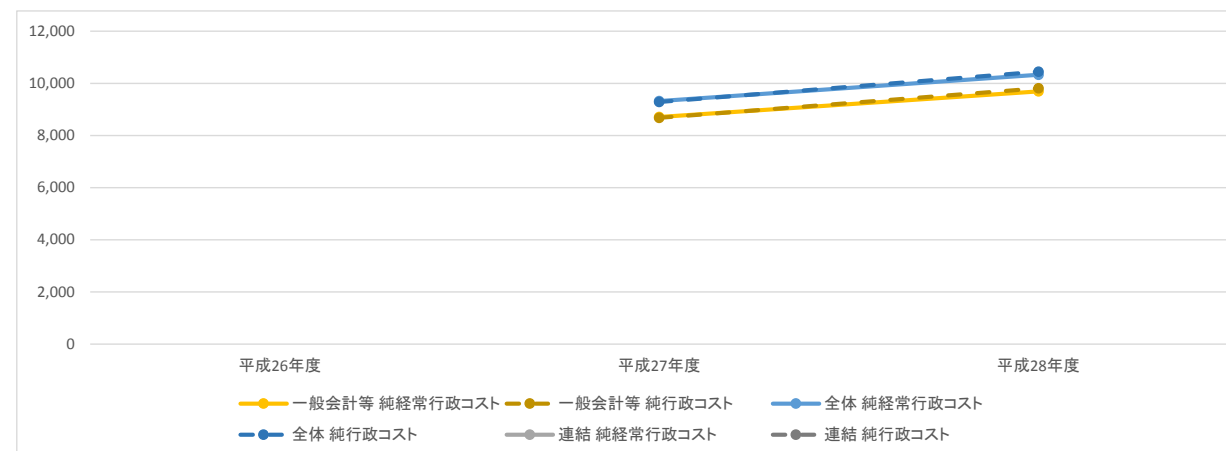


**分析:**  
 一般会計等においては、各種事業実施のため基金(固定資産)が175百万円減少したほか、資産の減価償却が進んでいること等を要因として、全体で1,160百万円の減となっている。負債についても、地方債の償還に対して発行が増加しているため増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト		8,709	9,691
純行政コスト		8,678	9,808
全体		9,320	10,329
純行政コスト		9,285	10,446
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

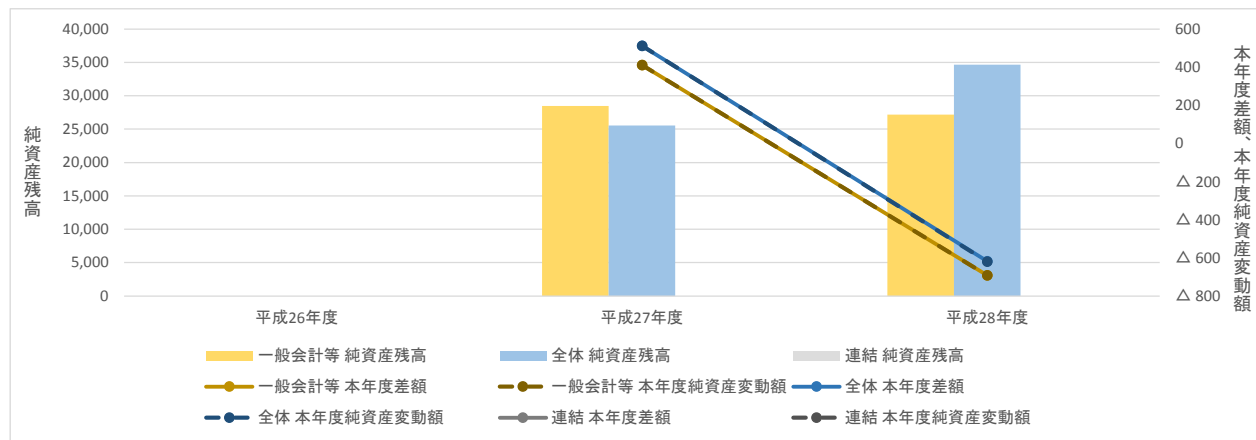


**分析:**  
 一般会計等において、学校改修事業等が行われたことや各種施設の補修等の増加により物件費が657百万円増加している。災害の発生による臨時損失も発生していることで純行政コストが増加していることから、次年度以降においては若干減少の見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額		411	△ 692
本年度純資産変動額		411	△ 692
純資産残高		28,445	27,159
全体			
本年度差額		512	△ 618
本年度純資産変動額		512	△ 620
純資産残高		25,548	34,661
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

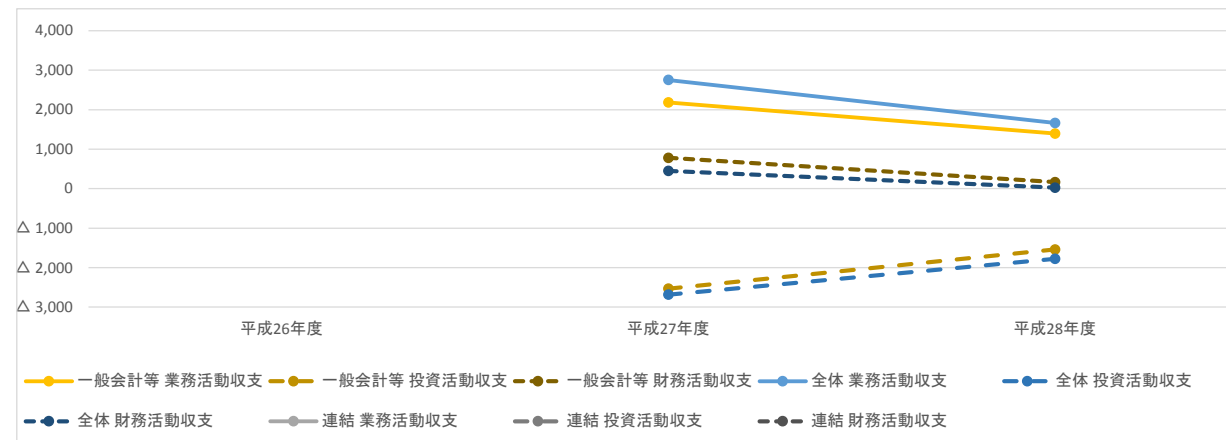


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(9,116百万円)が純行政コスト(9,808百万円)を下回っており、平成28年度差額は△692百万円となったため、純資産残高が減少している。今後についてもより一層の財源確保とコストの縮減により、純資産減少に歯止めをかける必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支		2,184	1,396
投資活動収支		△ 2,532	△ 1,538
財務活動収支		784	168
全体			
業務活動収支		2,754	1,664
投資活動収支		△ 2,684	△ 1,776
財務活動収支		451	28
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

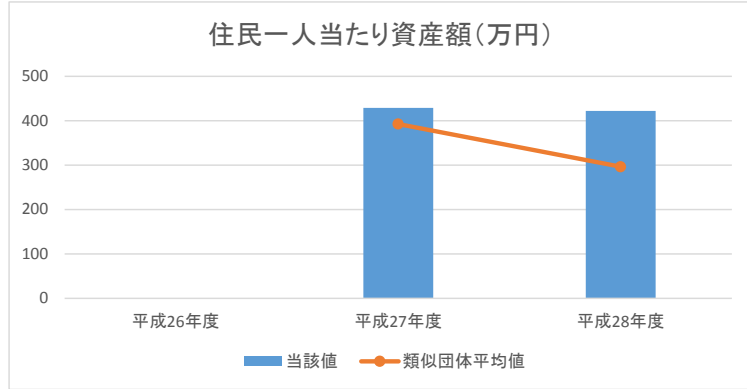


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費の増加を主要因として、平成27年度に比べて業務活動収支が減少しており、今後もこの傾向が続くと考えられる。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回っているためプラスの値となっている。しかし、必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

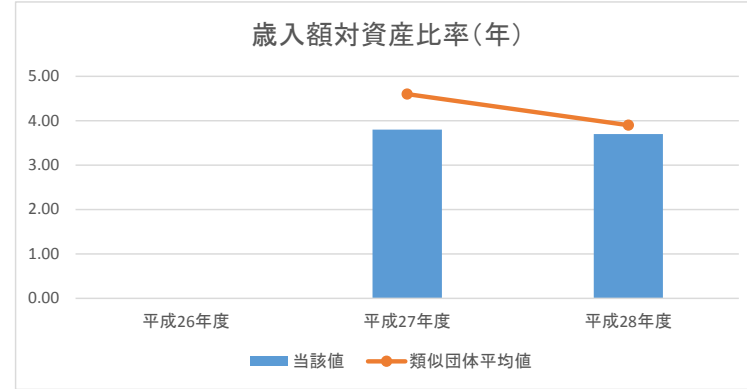
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,478,359	4,362,404
人口		10,438	10,335
当該値		429.0	422.1
類似団体平均値		392.5	296.5



②歳入額対資産比率(年)

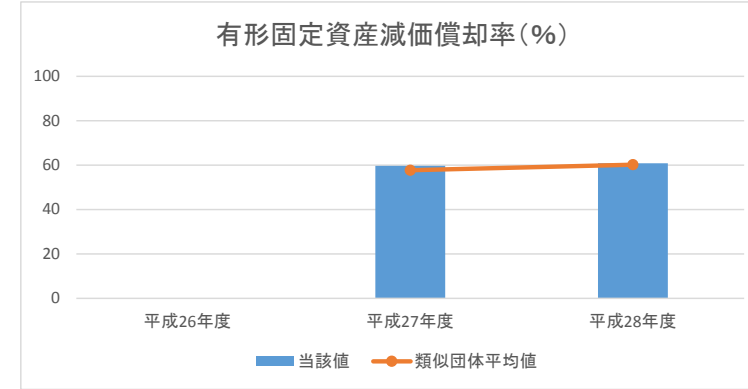
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		44,784	43,624
歳入総額		11,906	11,880
当該値		3.8	3.7
類似団体平均値		4.6	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		55,142	57,108
有形固定資産 ※1		92,378	93,936
当該値		59.7	60.8
類似団体平均値		57.7	60.2

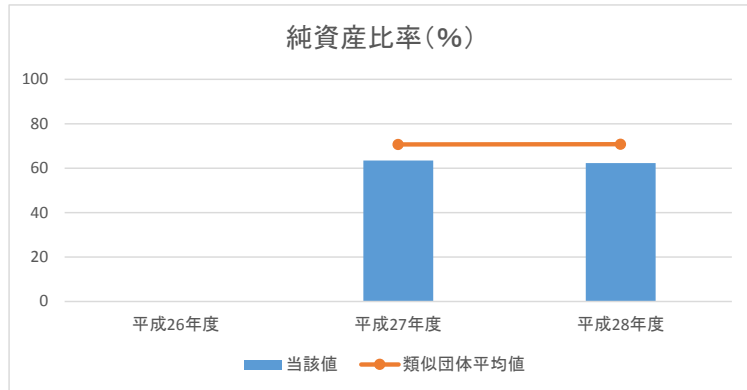
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

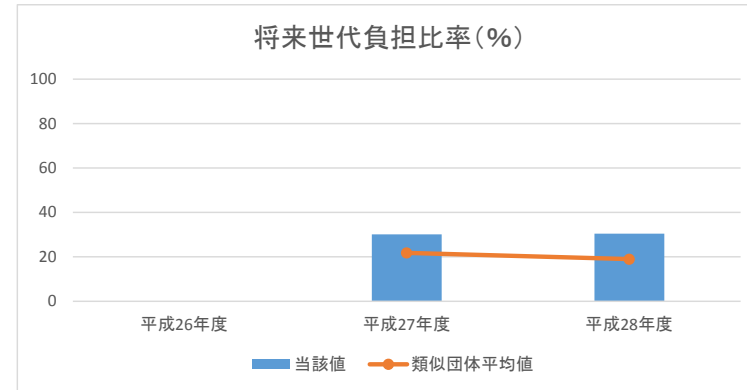
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		28,445	27,159
資産合計		44,784	43,624
当該値		63.5	62.3
類似団体平均値		70.7	70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		11,260	11,291
有形・無形固定資産合計		37,409	36,978
当該値		30.1	30.5
類似団体平均値		21.8	19.0

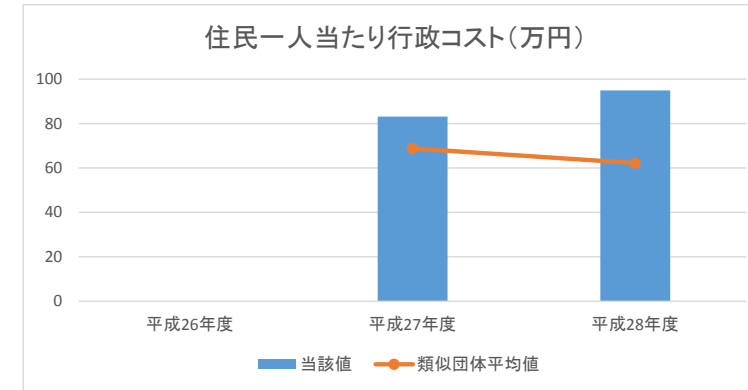
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

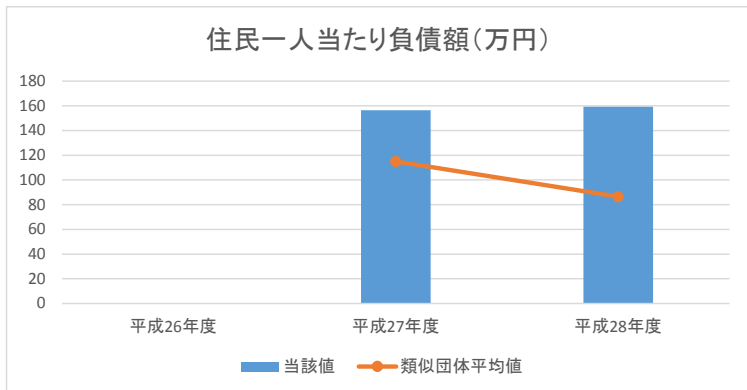
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		867,776	980,832
人口		10,438	10,335
当該値		83.1	94.9
類似団体平均値		68.8	62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

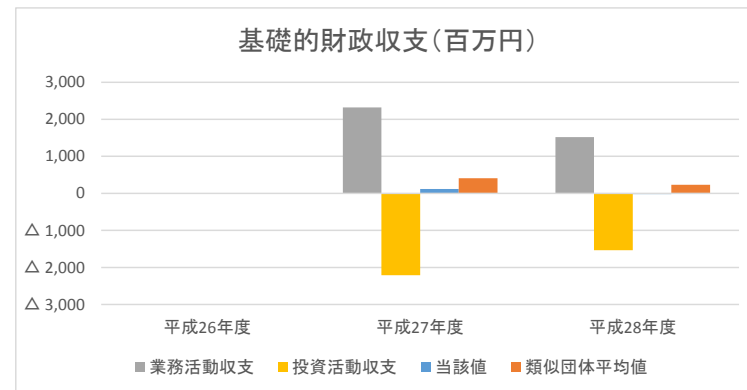
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,633,874	1,646,569
人口		10,438	10,335
当該値		156.5	159.3
類似団体平均値		115.0	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,324	1,518
投資活動収支 ※2		△ 2,208	△ 1,537
当該値		116	△ 19
類似団体平均値		410.5	235.1

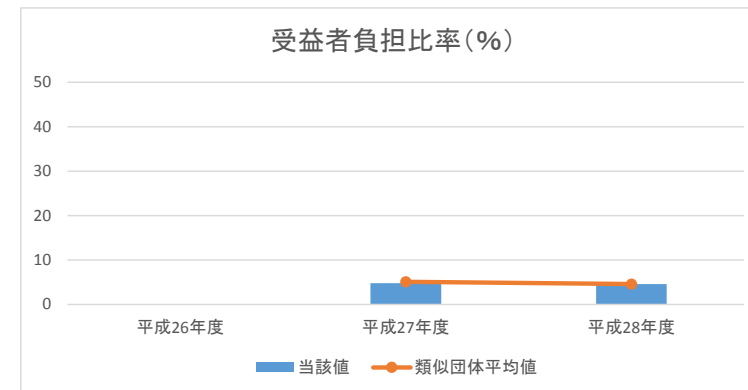
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		435	471
経常費用		9,144	10,163
当該値		4.8	4.6
類似団体平均値		5.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、保有している公共施設が多く、近年整備された施設も多いため、類似団体を上回っている状況にあるが、老朽化した施設も多く、平成27年度末に比べて減少している。今後は、老朽化した施設のより一層の適正管理に努めていく必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べて純資産比率が低く、それに伴い将来世代負担率が高くなっている。今後は新規に発行する地方債の抑制等により、世代間の負担バランスを見ながら資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比べると保有施設数が多く、施設の維持管理に係る費用(物件費)が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によりこうした費用の縮減に努め、行政コスト削減を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債の発行による事業実施が増加していることからさらに増加する傾向にあると思われる。今後は地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮減を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正管理により、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上富良野町

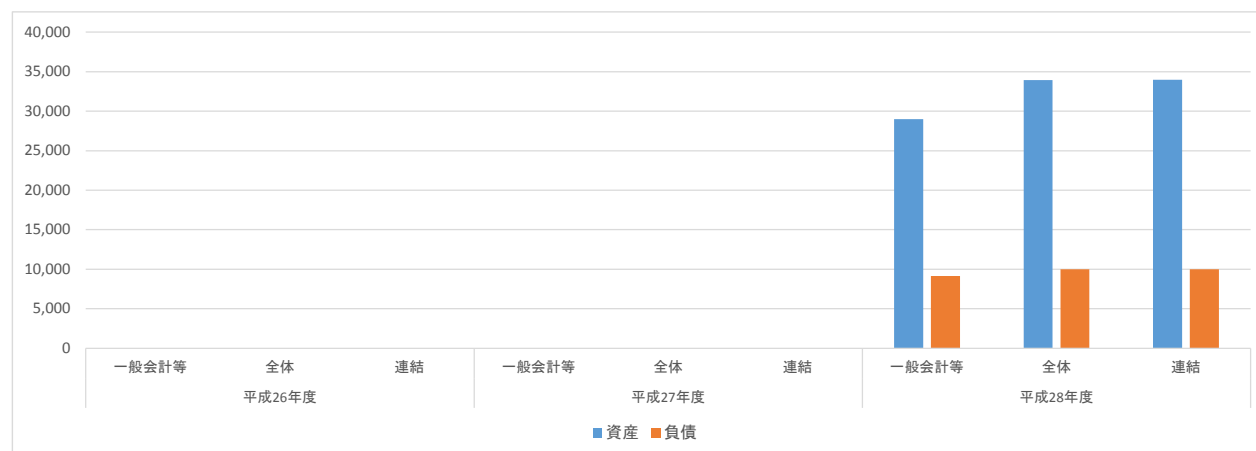
団体コード 014605

人口	10,984 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	237.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,216,027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

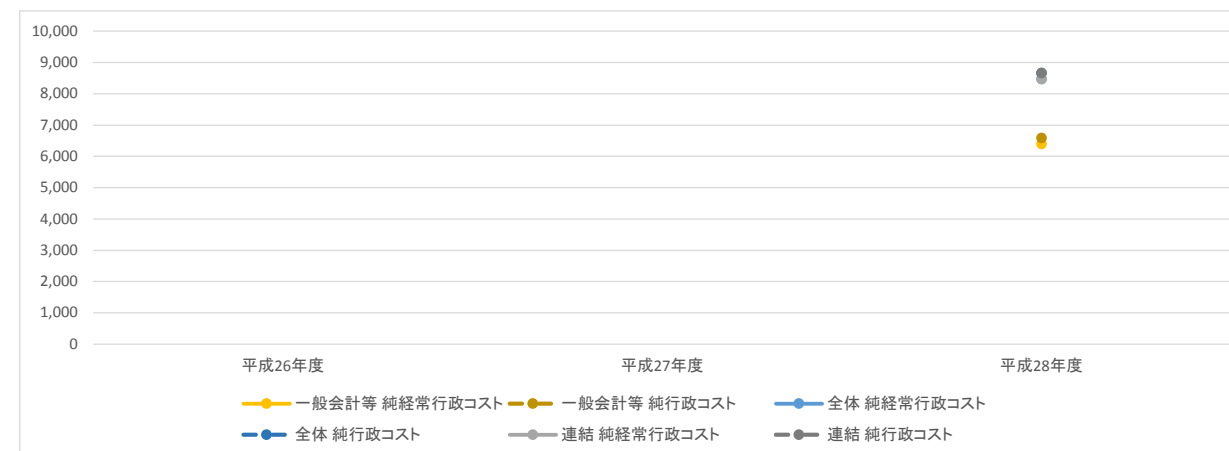
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,996
資産			9,143
負債			33,941
全体			10,011
資産			33,963
負債			10,015
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から181百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び未収金で、事業用資産は、公営住宅整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から147百万円増加、インフラ資産は減価償却累計額が増加したことにより819百万円減少し、未収金は、事業の繰越による国庫支出金、町債等の未収等により、850百万円増加した。負債総額は当該年度期首から422百万円の増加(+4.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債、流動負債を合わせた地方債が649百万円増加した。  
 水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が当該年度期首から181百万円の増加(+0.5%)とった。資産総額の増加のうちの大部分(99.9%)は一般会計等となった。負債総額が当該年度期首から183百万円の増加(+1.9%)となった。  
 上富良野振興公社を加えた連結では、資産総額が当該年度期首から219百万円の増加(+0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

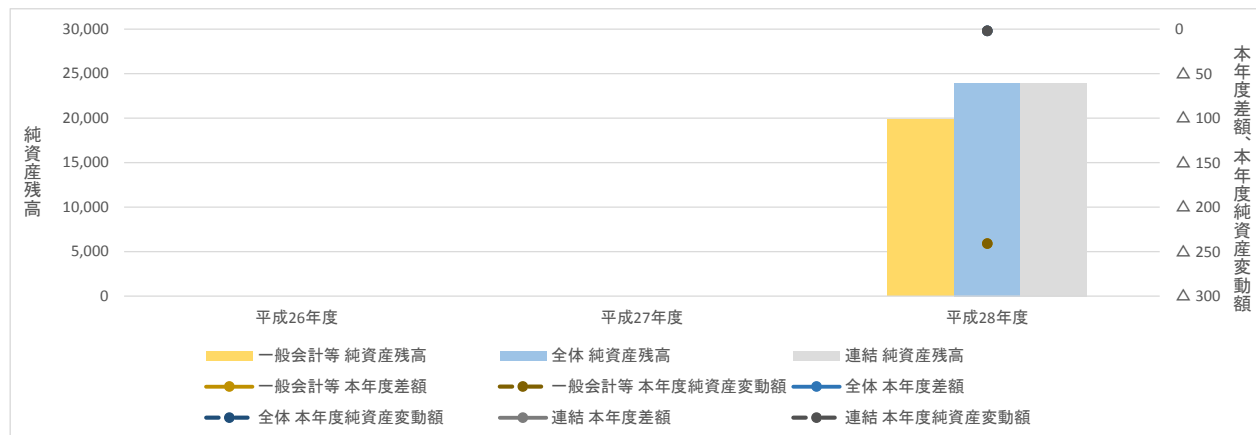
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,398
純経常行政コスト			6,587
純行政コスト			8,472
全体			8,660
純経常行政コスト			8,471
純行政コスト			8,660
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,663百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は3,654百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,009百万円となった。今後は高齢化による移転費用の増加、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制に努める。  
 全体においては、経常費用は9,391百万円と2,728百万円多くなり、そのうち、人件費等の業務費用は5,198百万円と1,544百万円多く、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,193百万円と1,184百万円と多くなっている一方、経常収益は919百万円と654百万円多くなっている。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制にと収益の改善に努める。  
 連結においては、経常費用は9,442百万円となり、全体から51百万円多くなっている。そのうち、人件費等の業務費用は5,249百万円と全体から51百万円多くなっている。一方、経常収益は970百万円と全体から51百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

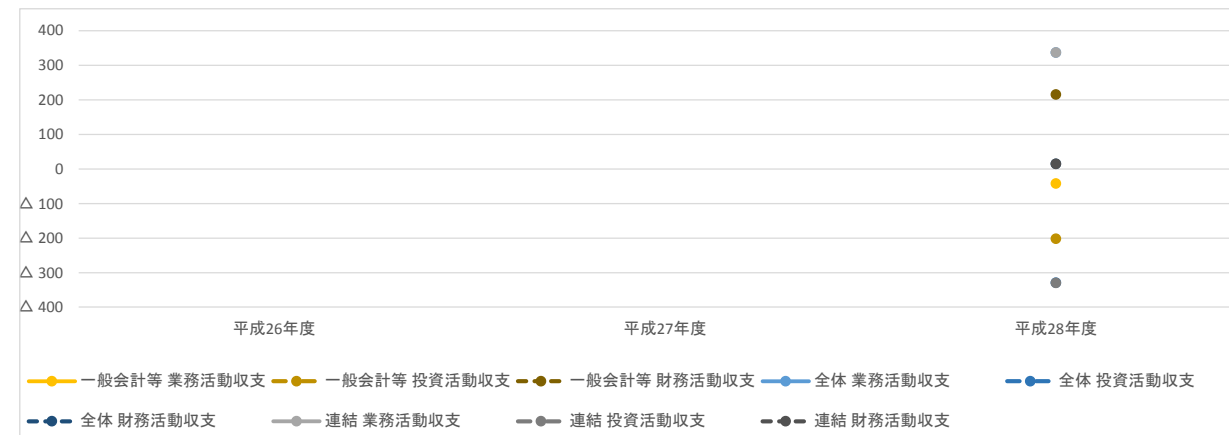
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 241
本年度差額			△ 241
本年度純資産変動額			19,853
純資産残高			23,934
全体			△ 2
本年度差額			△ 2
本年度純資産変動額			23,934
純資産残高			23,952
連結			△ 2
本年度差額			△ 2
本年度純資産変動額			23,952
純資産残高			23,952



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,346百万円)が純行政コスト(6,587百万円)を下回っており、本年度差額は▲241百万円となり、純資産残高は19,853百万円となった。  
 全体においては、税収等の財源(8,658百万円)が純行政コスト(8,660百万円)を下回っており、本年度差額は▲2百万円となり、純資産残高は23,934百万円となった。  
 連結においても、税収等の財源(8,658百万円)が純行政コスト(8,660百万円)を下回っており、本年度差額は▲2百万円となり、純資産残高は23,952百万円となった。  
 地方税等の収納率は高位で推移しているため、今後は収納率の維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保と純行政コストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 42
業務活動収支			△ 202
投資活動収支			216
財務活動収支			337
全体			△ 329
業務活動収支			15
投資活動収支			337
財務活動収支			△ 330
連結			15
業務活動収支			15
投資活動収支			15
財務活動収支			15

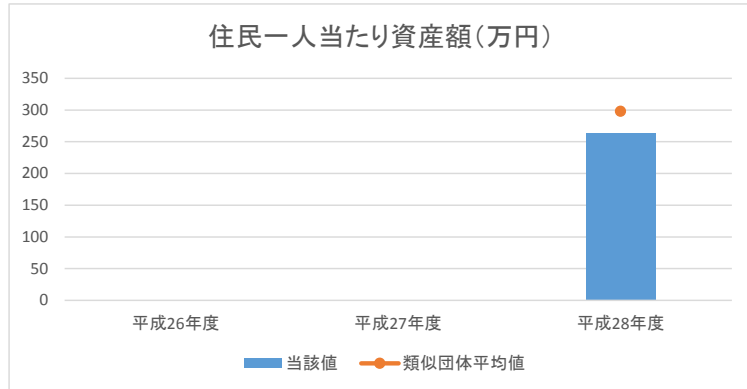


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲42百万円、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、▲202百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、291百万円となった。投資活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回っている状況である。  
 全体においては、水道料金、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は337百万円、投資活動収支については、▲329百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、977百万円となった。  
 連結においては、業務活動収支は337百万円、投資活動収支については、▲330百万円となった。財務活動収支については、15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、999百万円となった。

1. 資産の状況

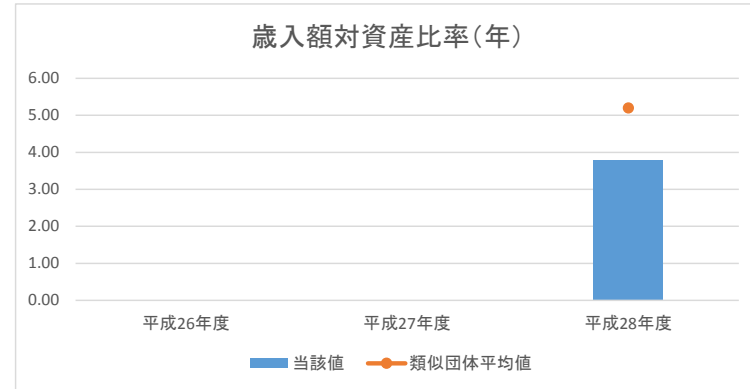
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,899,588
人口			10,984
当該値			264.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

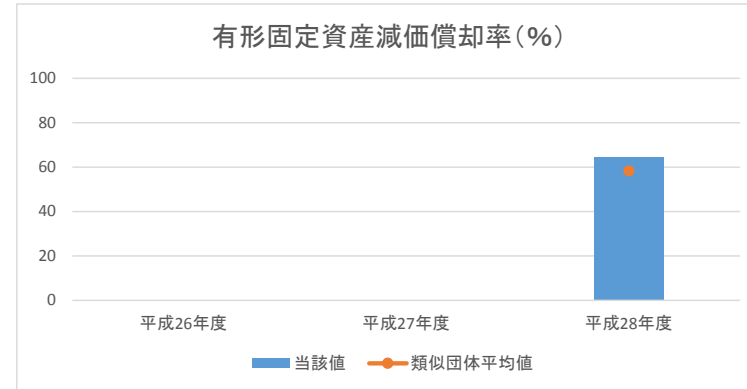
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,996
歳入総額			7,732
当該値			3.8
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,362
有形固定資産 ※1			59,443
当該値			64.5
類似団体平均値			58.3

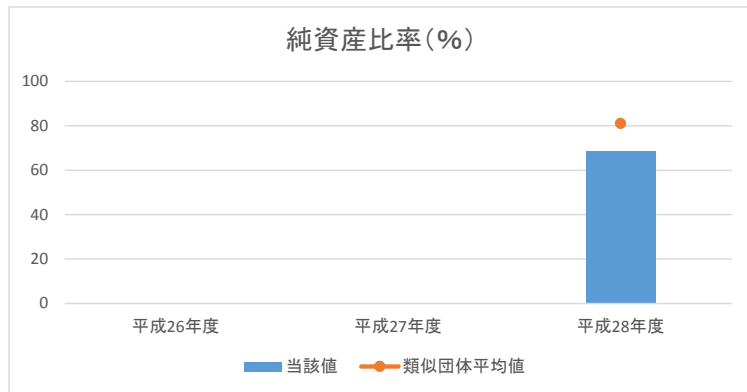
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

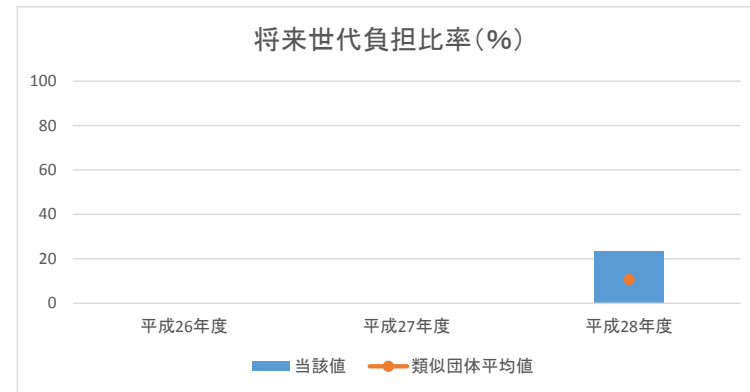
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,853
資産合計			28,996
当該値			68.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,886
有形・無形固定資産合計			24,916
当該値			23.6
類似団体平均値			10.8

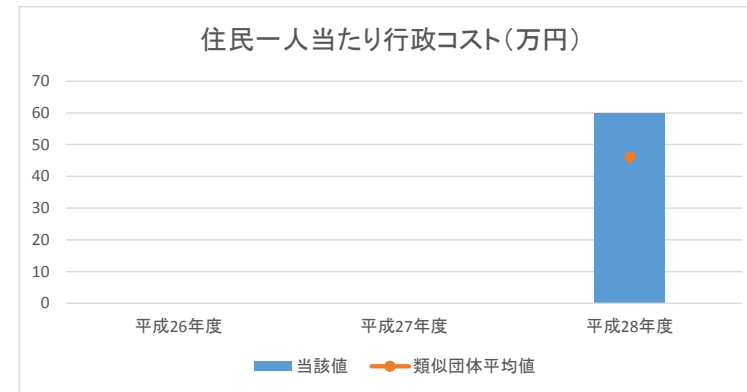
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

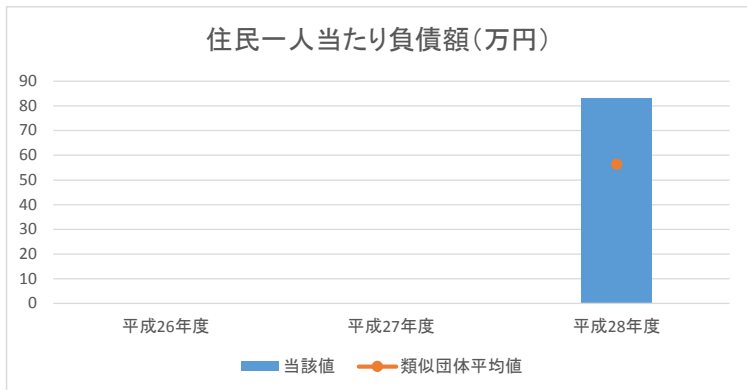
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			658,683
人口			10,984
当該値			60.0
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

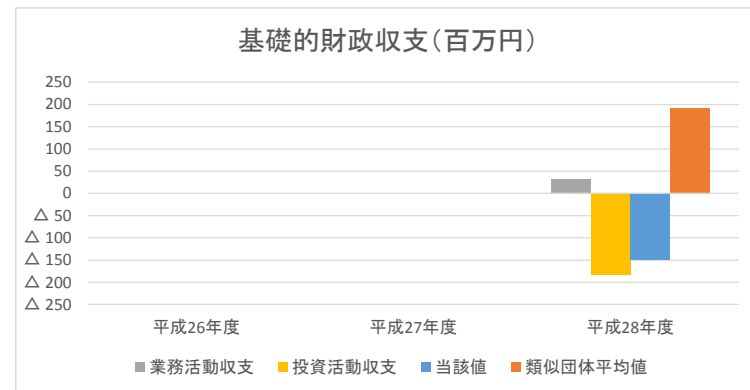
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			914,304
人口			10,984
当該値			83.2
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			33
投資活動収支 ※2			△183
当該値			△150
類似団体平均値			192.5

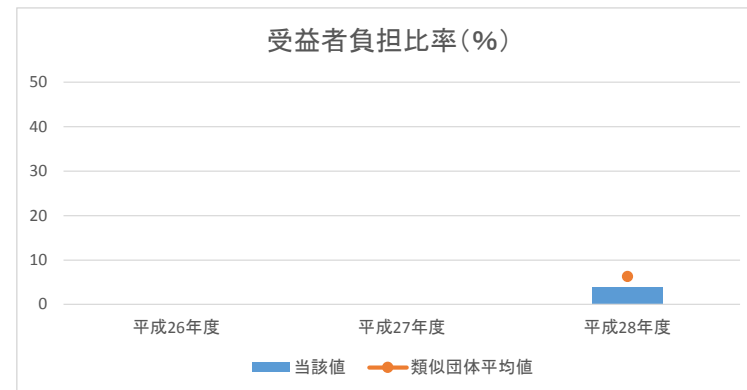
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			265
経常費用			6,663
当該値			4.0
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや下回っているが、当団体では老朽化した施設が多いこと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、当団体では老朽化した施設が多いこと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているためである。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや上回っているが、当団体では老朽化した施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財源の確保と行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、利率の有利な地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割近くを占める補助金や社会保障給付等の移転費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲150百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中富良野町

団体コード 014613

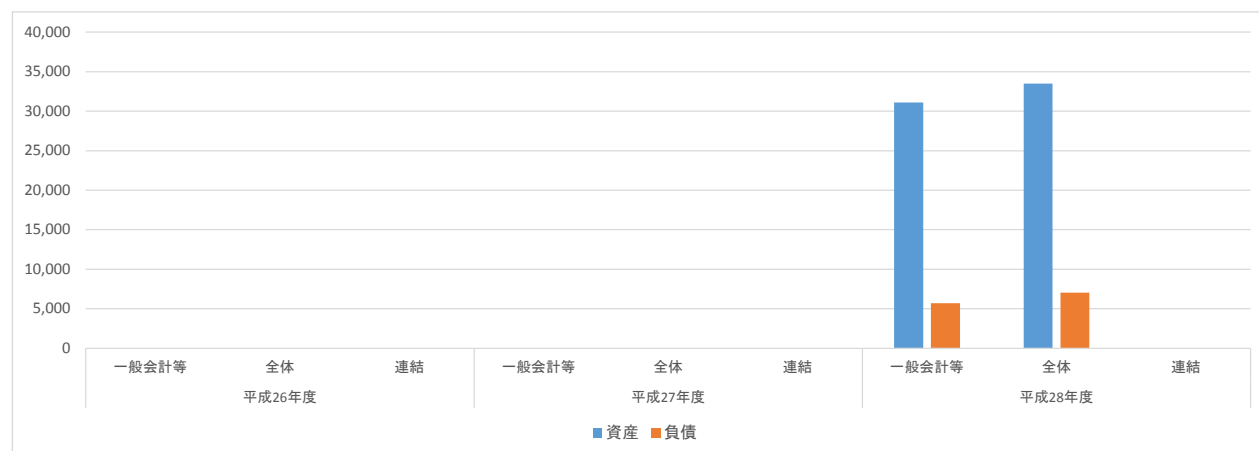
人口	5,120 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	108.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,731,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,112
	負債			5,692
全体	資産			33,472
	負債			7,040
連結	資産			
	負債			

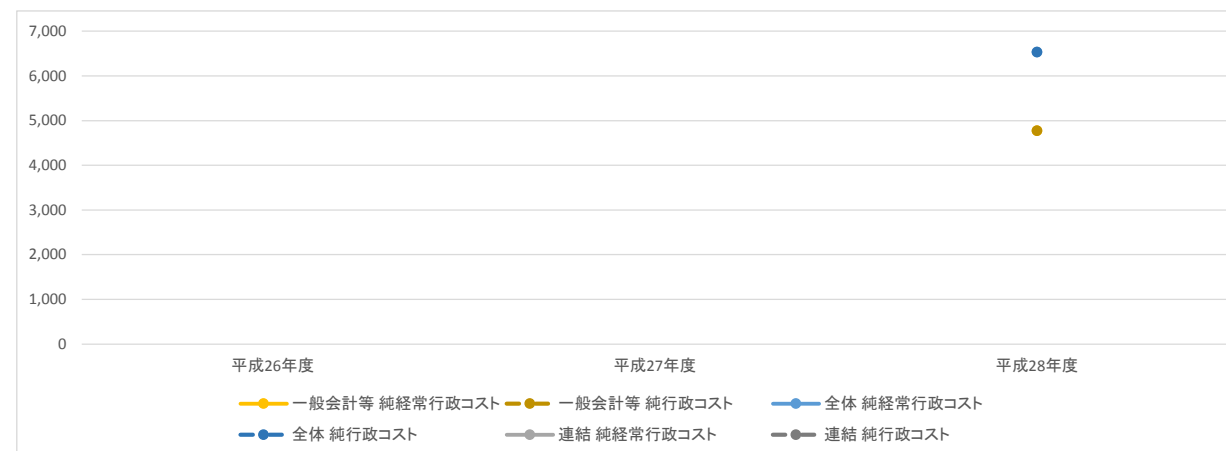


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して936百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると202百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,775
	純行政コスト			4,773
全体	純経常行政コスト			6,534
	純行政コスト			6,532
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

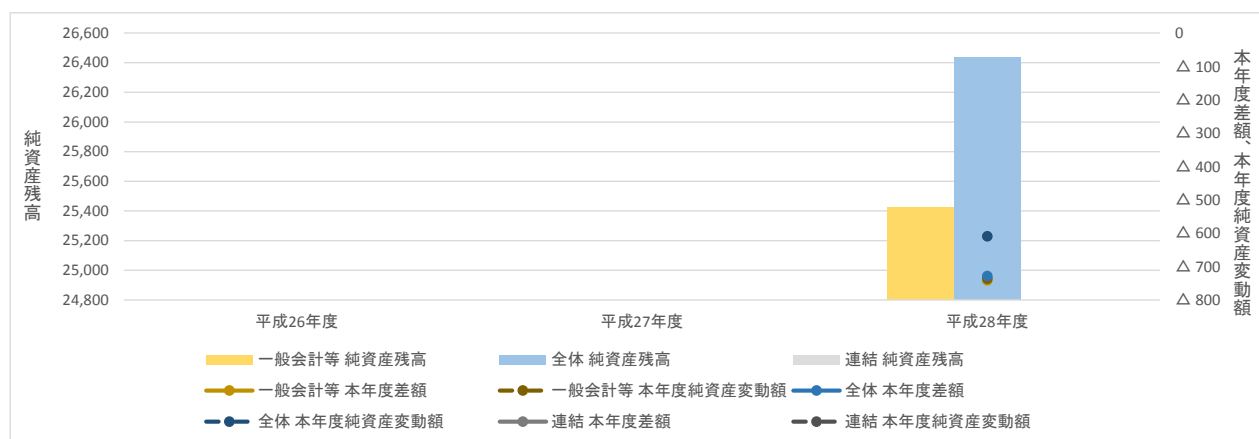


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,934百万円となっており、その内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,149百万円であり、補助金等の移転費用は1,785百万円である。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,382百万となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,200百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約52%程度を占めているため、改善の検討が必要であるとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 741
	本年度純資産変動額			△ 736
	純資産残高			25,421
全体	本年度差額			△ 728
	本年度純資産変動額			△ 609
	純資産残高			26,432
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

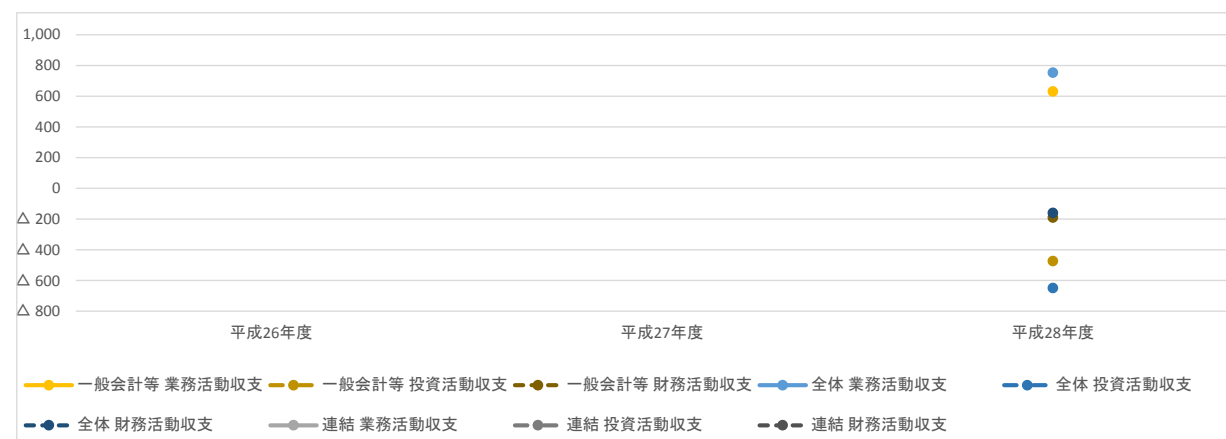


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(4,771百万円)が税収等(4,032百万円)を上回っているため、純資産残高が739百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			631
	投資活動収支			△ 473
	財務活動収支			△ 190
全体	業務活動収支			753
	投資活動収支			△ 649
	財務活動収支			△ 160
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

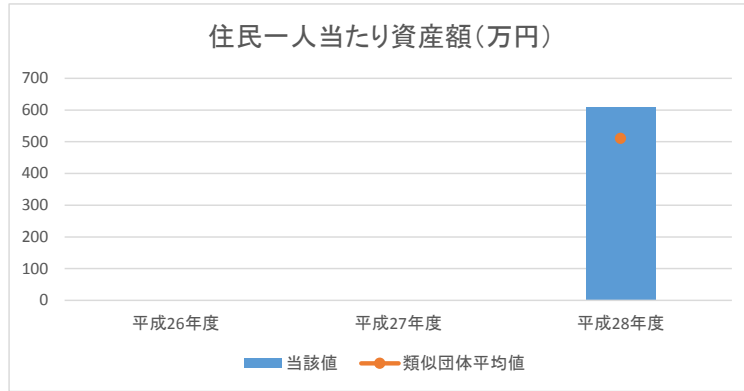


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は631百万円の黒字である。投資活動収支については、474百万円の赤字ではあるが、公共施設等整備費支出が赤字の約80%を占めているため、公共施設等整備費支出の削減を行うことが大きな改善につながると考える。財務活動については、地方債の償還が進んでいるため、今後も新規発行の地方債の抑制等に努めていく。

1. 資産の状況

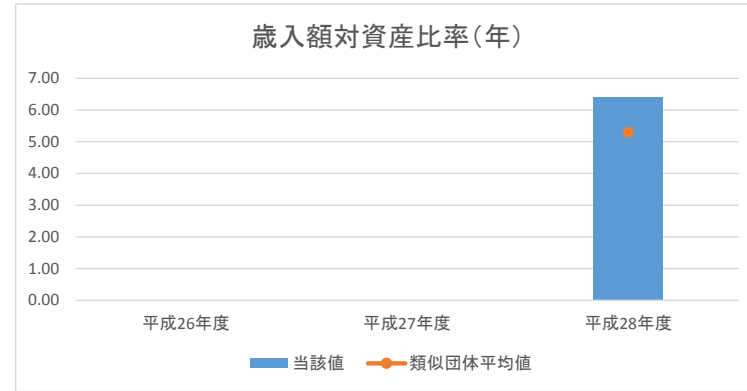
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,111,240
人口			5,120
当該値			607.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

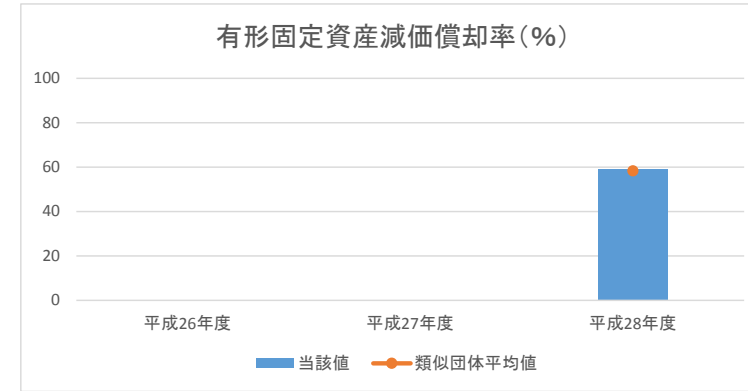
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,112
歳入総額			4,867
当該値			6.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,147
有形固定資産 ※1			66,477
当該値			58.9
類似団体平均値			58.3

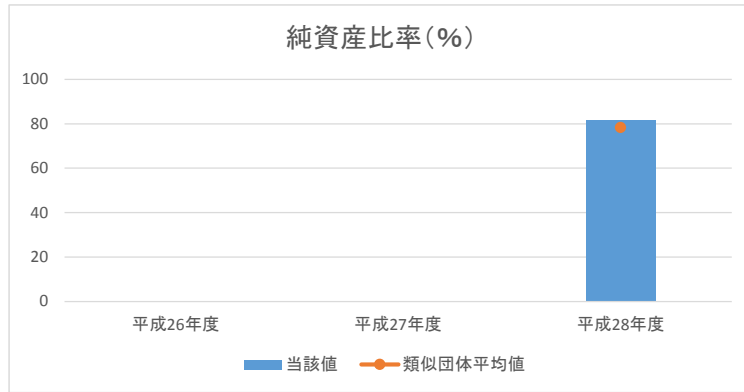
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

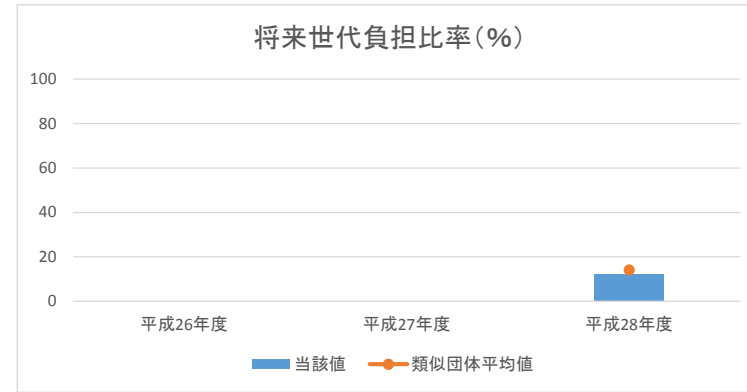
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,421
資産合計			31,112
当該値			81.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,474
有形・無形固定資産合計			28,414
当該値			12.2
類似団体平均値			14.1

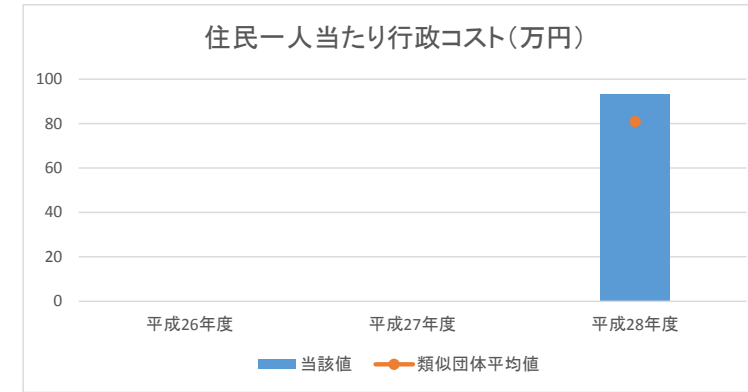
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

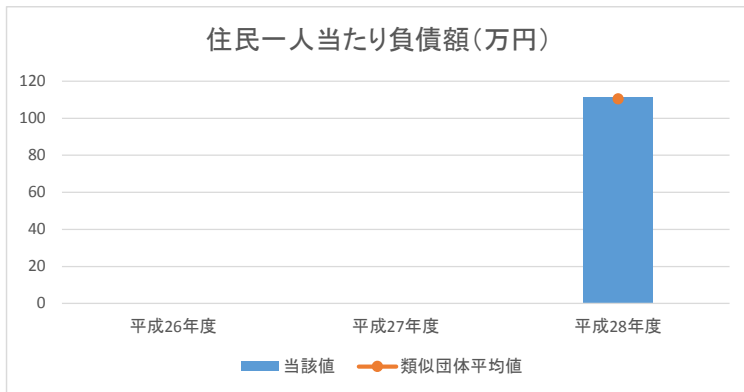
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			477,315
人口			5,120
当該値			93.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

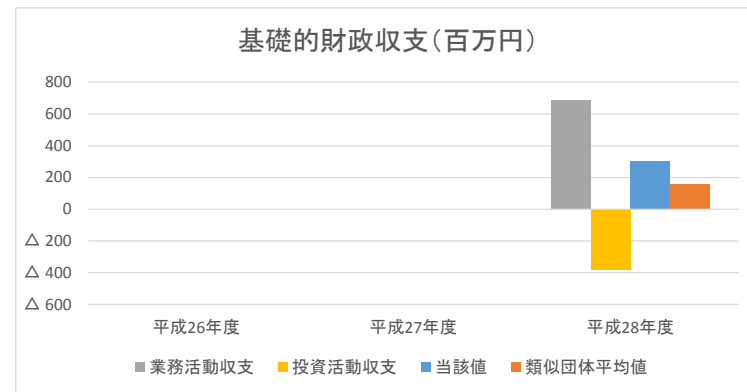
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			569,177
人口			5,120
当該値			111.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			686
投資活動収支 ※2			△384
当該値			302
類似団体平均値			156.0

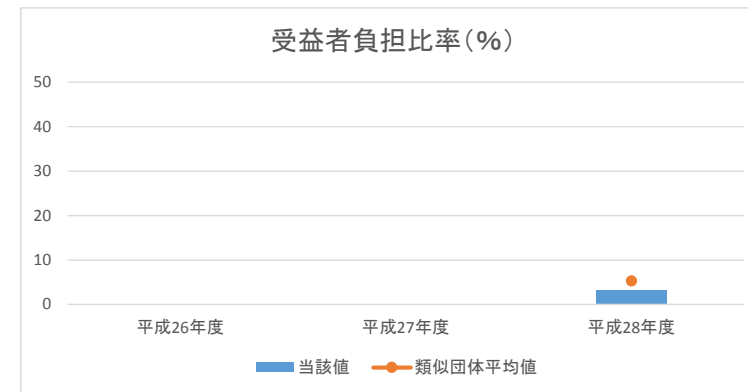
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			159
経常費用			4,935
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいと見られ、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている。現在比率を保っていくため、今後も人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っており、純行政コストの削減が求められる。移転費用が高く、類似団体平均を上回っている要因のひとつであると考えられる。行財政改革をとり組み、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。その要因として、近年、公共施設の建設や町営住宅の増築等に多額の地方債を起したためであると考えられる。しかし、公債費は減少傾向にあるため、今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考えられる。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道南富良野町  
 団体コード 014621

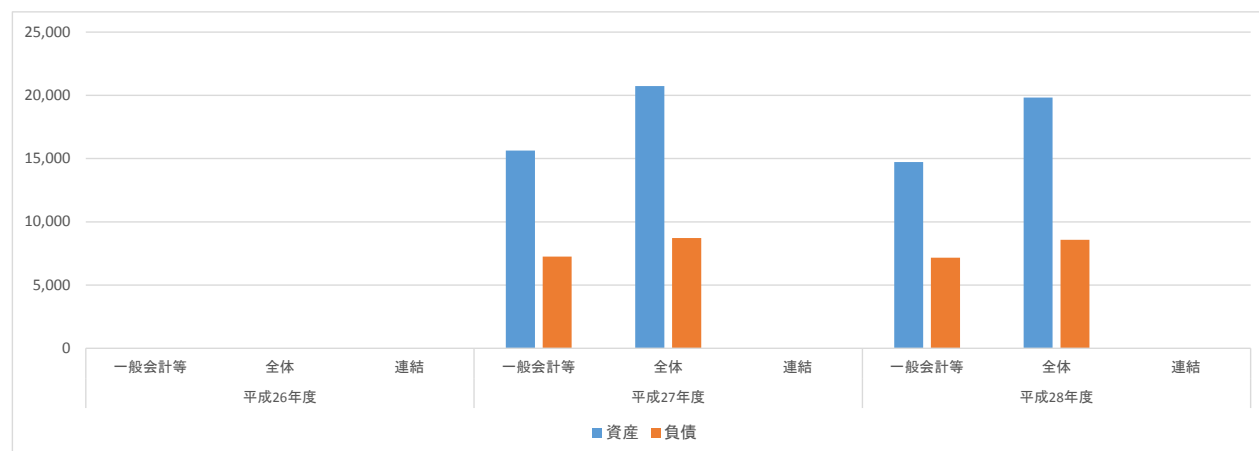
人口	2,592 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	665.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,915,318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	57.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		15,642	14,726
	負債		7,258	7,166
全体	資産		20,737	19,821
	負債		8,712	8,580
連結	資産			
	負債			

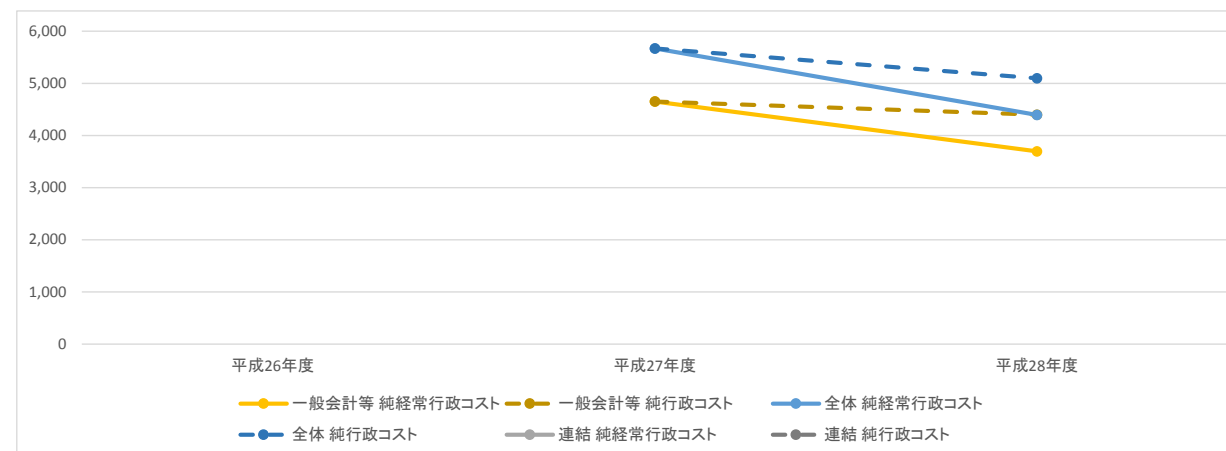


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から916百万円の減少(△5.9%)となった。金額の変動が大きいものは、基金であり、台風による大雨災害に係る災害復旧事業に充てる財源として取り崩しことによるものである。  
 負債総額では、前年度末から92百万円の減少(△1.3%)となった。地方債の総額は減少しつつあるが、償還額が増加しているため、一般財源のウエイトが大きくなっていることから健全な財政運営に向け計画的に起債する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,651	3,696
	純行政コスト		4,651	4,399
全体	純経常行政コスト		5,669	4,394
	純行政コスト		5,669	5,097
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

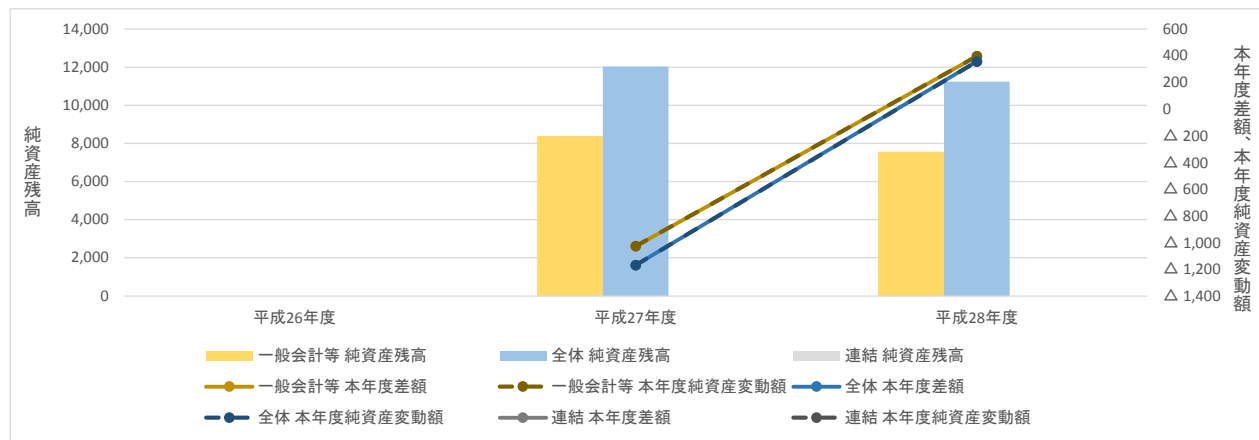


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが前年度末から252百万円の減少(△5.4%)となっておりますが、台風による大雨災害に係る災害復旧事業を実施したため臨時損益が703百万円となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,027	396
	本年度純資産変動額		△ 1,027	396
	純資産残高		8,384	7,560
全体	本年度差額		△ 1,169	356
	本年度純資産変動額		△ 1,169	356
	純資産残高		12,026	11,237
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

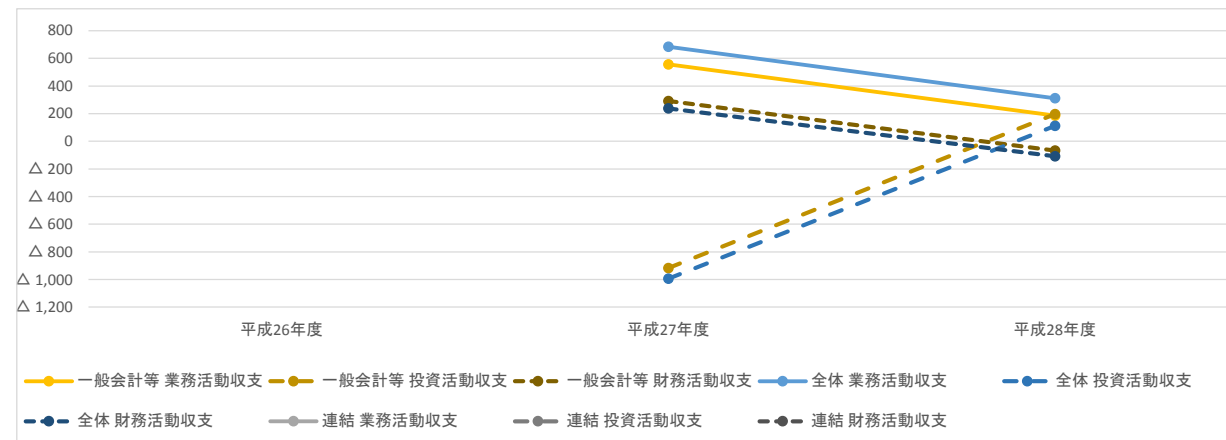


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,795百万円)が純行政コスト(4,651百万円)を上回ったことから本年度差額は396百万円となり純資産残高は824百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		556	186
	投資活動収支		△ 917	197
	財務活動収支		292	△ 67
全体	業務活動収支		685	312
	投資活動収支		△ 994	112
	財務活動収支		238	△ 108
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

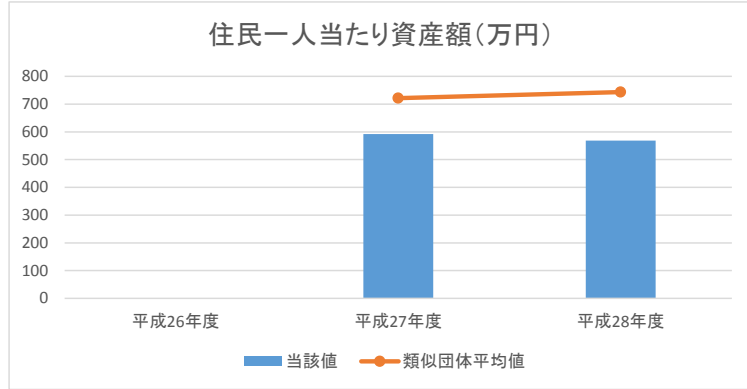


**分析:**  
 一般会計等においては、台風による大雨災害に係る災害復旧事業を実施したため、業務活動収支が186百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△67百万円となった。

1. 資産の状況

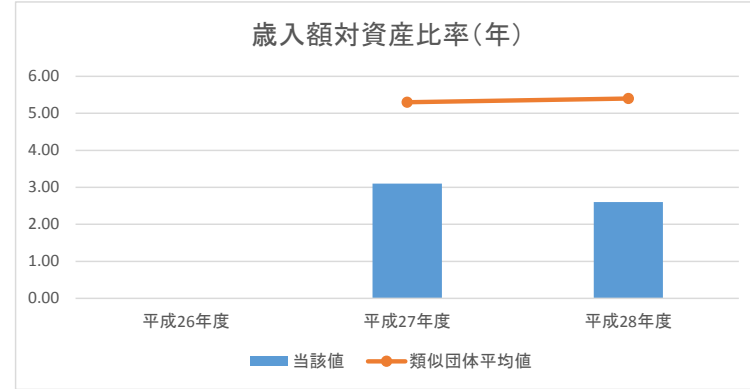
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,564,245	1,472,618
人口		2,643	2,592
当該値		591.8	568.1
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

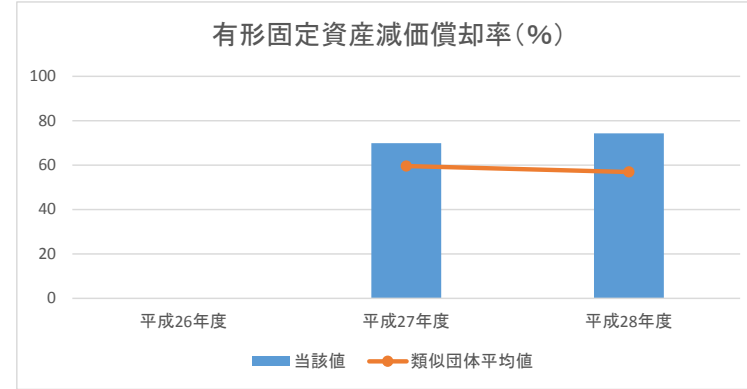
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		15,642	14,726
歳入総額		5,026	5,615
当該値		3.1	2.6
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		25,555	27,592
有形固定資産 ※1		36,585	37,130
当該値		69.9	74.3
類似団体平均値		59.6	56.9

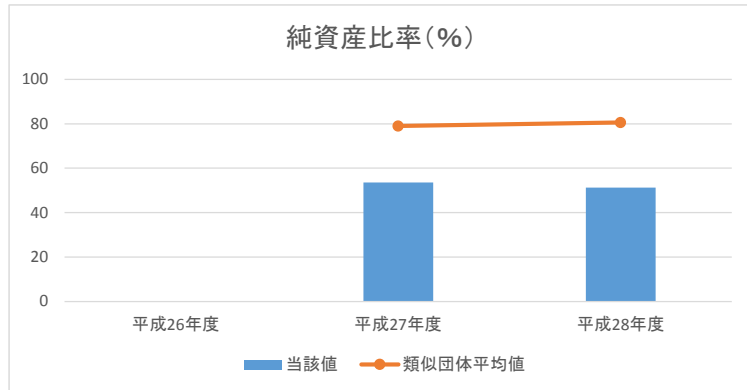
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

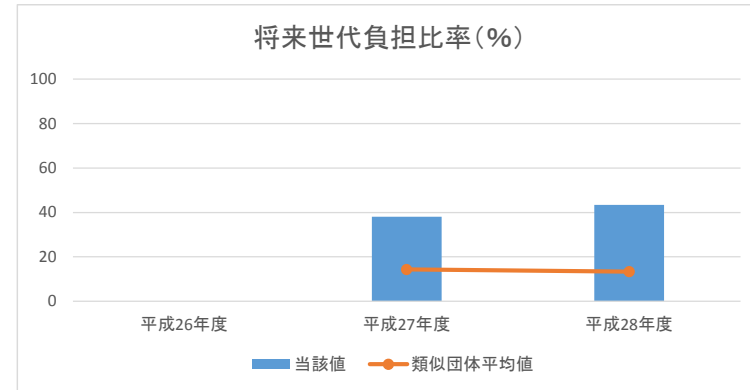
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		8,384	7,560
資産合計		15,642	14,726
当該値		53.6	51.3
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,719	4,697
有形・無形固定資産合計		12,403	10,813
当該値		38.0	43.4
類似団体平均値		14.4	13.4

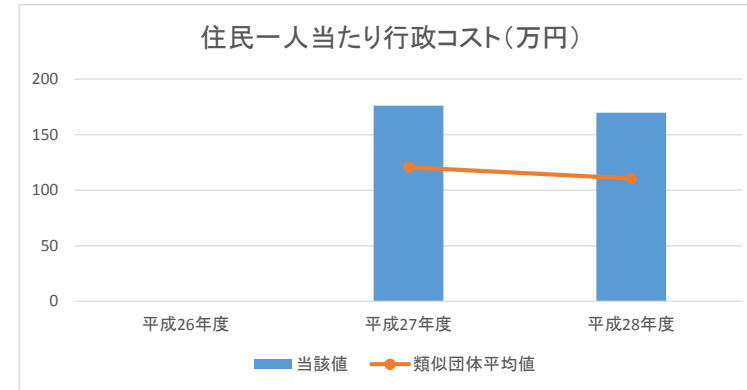
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

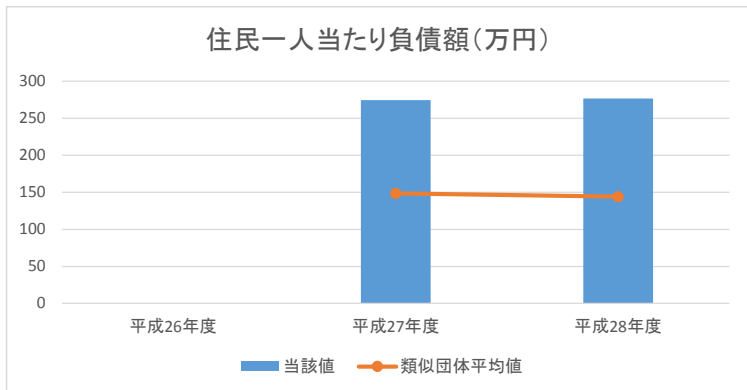
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		465,091	439,928
人口		2,643	2,592
当該値		176.0	169.7
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

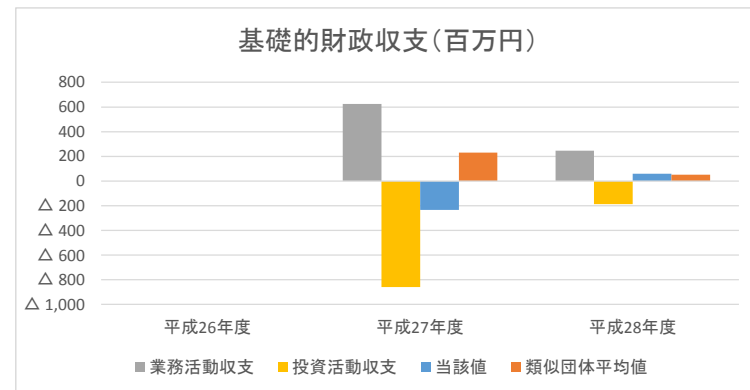
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		725,801	716,575
人口		2,643	2,592
当該値		274.6	276.5
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		624	246
投資活動収支 ※2		△858	△187
当該値		△234	59
類似団体平均値		231.1	50.9

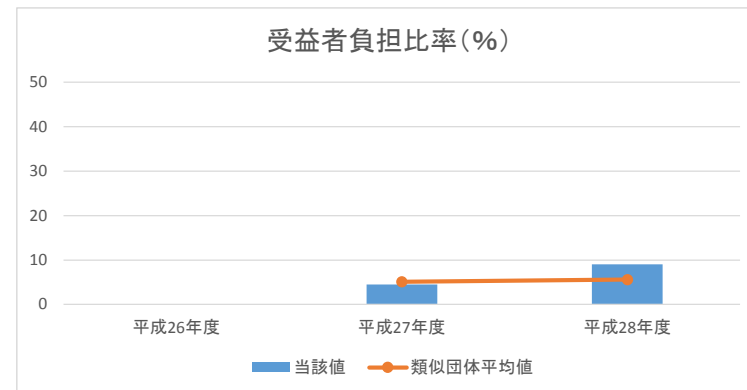
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		220	366
経常費用		4,871	4,062
当該値		4.5	9.0
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。公共施設の老朽化した施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。住民一人当たりの人件費が類似団体と比べ高いことから、適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、小学校などの大型施設の建設が主な要因であり、今後、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは老朽した公共施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、適正管理に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道占冠村

団体コード 014630

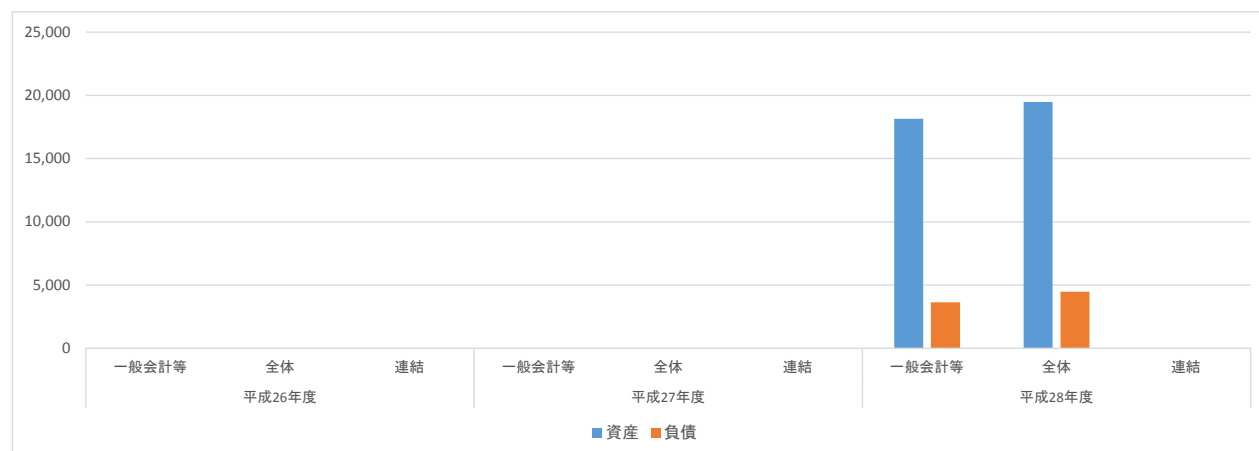
人口	1,258 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	571.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,652,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	15.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,144
	負債			3,633
全体	資産			19,470
	負債			4,475
連結	資産			
	負債			

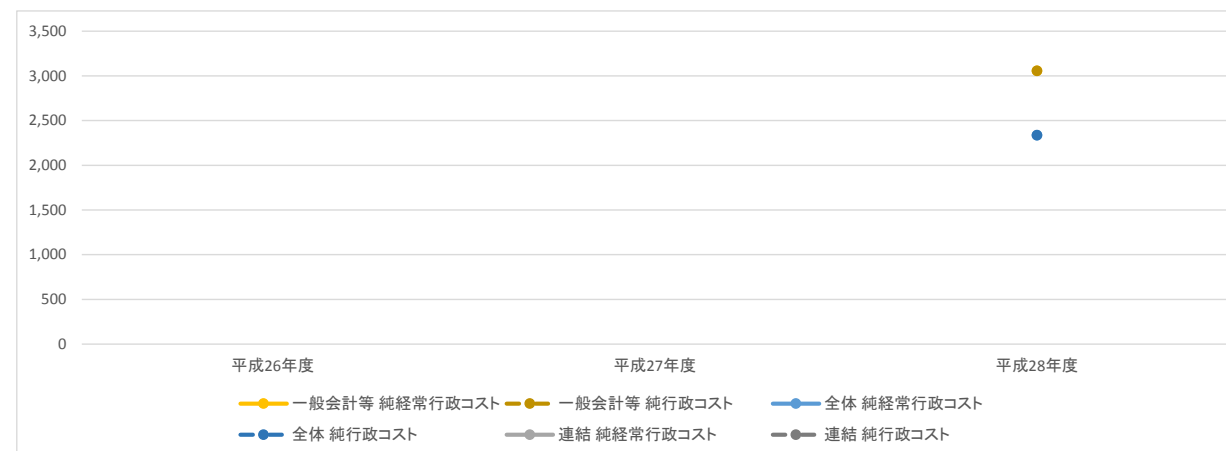


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度末より1,384百万の減少(▲7.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、庁舎及び公共施設の減価償却が影響している。今後、保育所新設・庁舎等の長寿命化を図り改善を図る。基金については、災害復旧事業の実施により、財政調整基金で70百万、その他基金で25百万を取り崩したことで減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,056
	純行政コスト			3,057
全体	純経常行政コスト			2,336
	純行政コスト			2,337
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

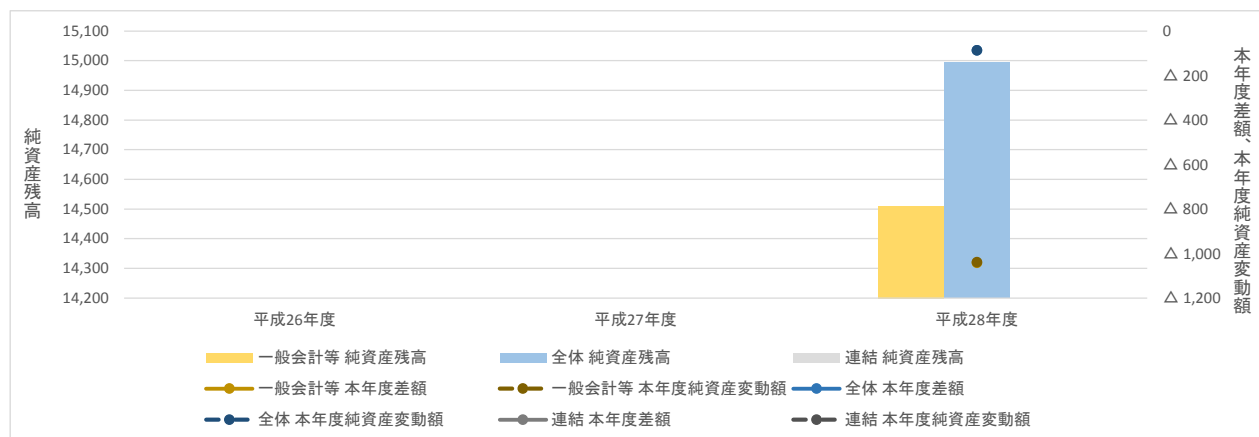


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,285百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は582百万円である。最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等が(2,083百万円)、次いで職員給与費(425百万円)であり、純行政コストの82%を占めている。数年退職する予定の者がいないことから職員費については、微増傾向にある。また、老朽化した施設が多いことから、維持補修費、減価償却費についても、この傾向が続くことが見込まれるため、適正な人員管理や、施設の長寿命化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,042
	本年度純資産変動額			△ 1,039
	純資産残高			14,510
全体	本年度差額			△ 87
	本年度純資産変動額			△ 87
	純資産残高			14,993
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

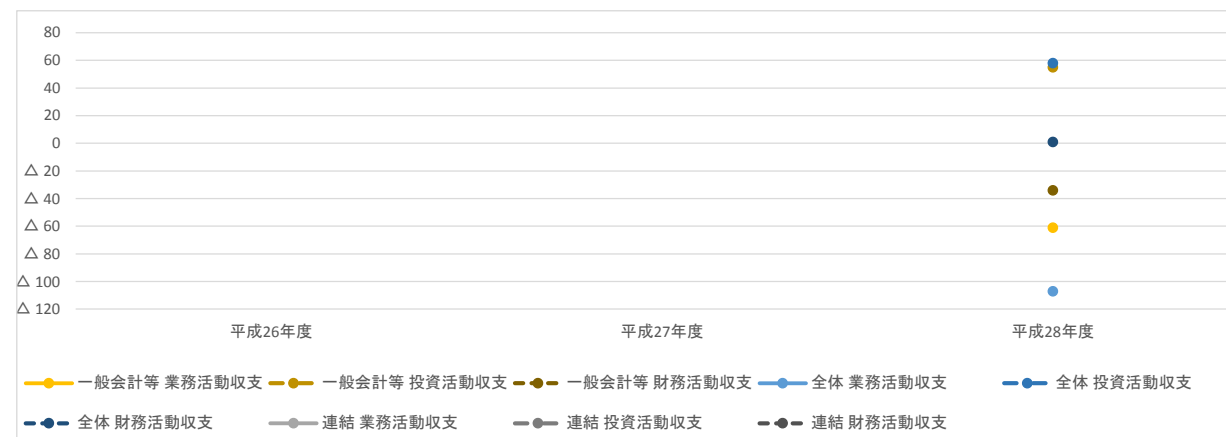


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,014百万円)が純行政コスト(3,057百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,042百万円となり、純資産残高は1,039百万円の減少となった。純行政コストの多くを占める減価償却費を抑制するため、老朽化した公共施設の整理統廃合を進め財源に見合った財政に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 61
	投資活動収支			55
	財務活動収支			△ 34
全体	業務活動収支			△ 107
	投資活動収支			58
	財務活動収支			1
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

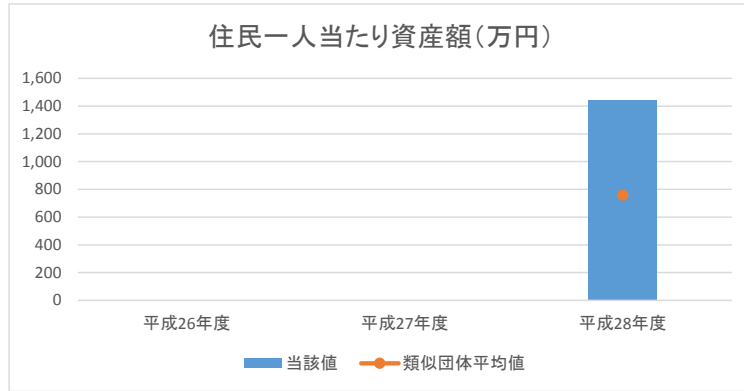


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は▲61百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は55百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、87百万円となったことから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

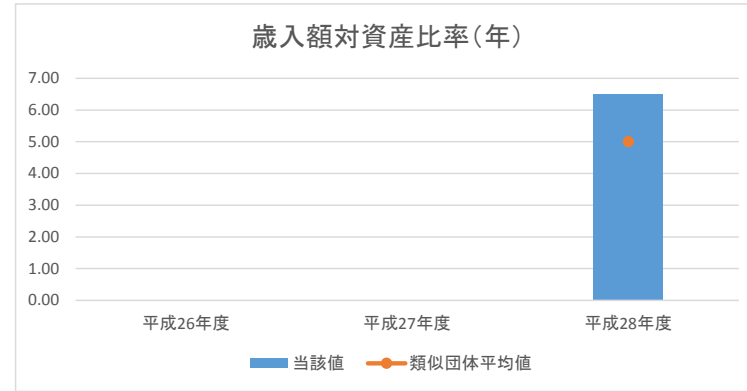
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,814,392
人口			1,258
当該値			1,442.3
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

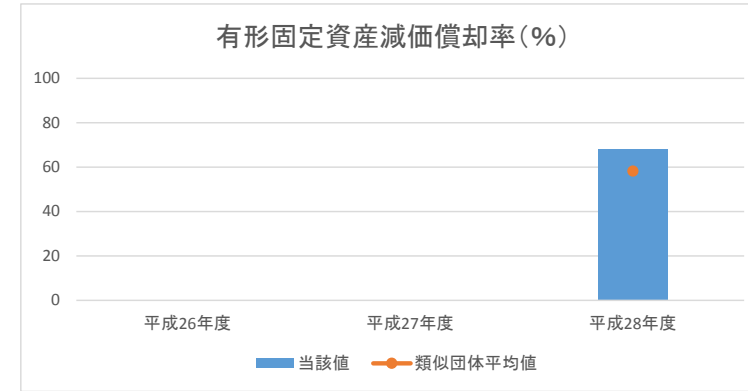
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,144
歳入総額			2,795
当該値			6.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,746
有形固定資産 ※1			39,361
当該値			68.0
類似団体平均値			58.2

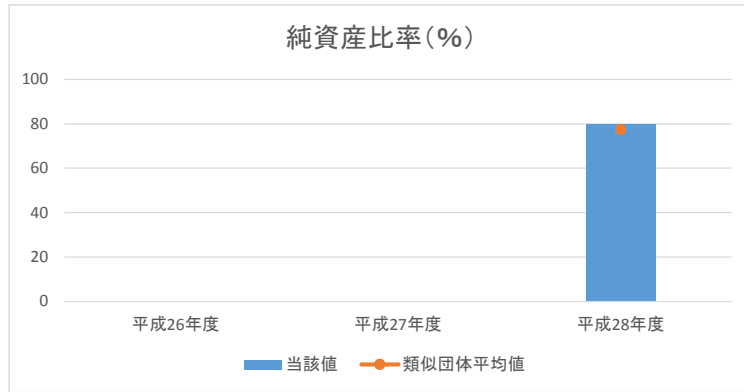
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

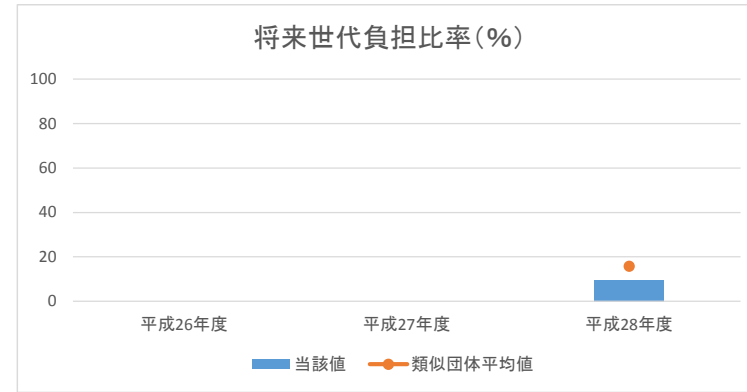
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,510
資産合計			18,144
当該値			80.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,585
有形・無形固定資産合計			16,262
当該値			9.7
類似団体平均値			15.8

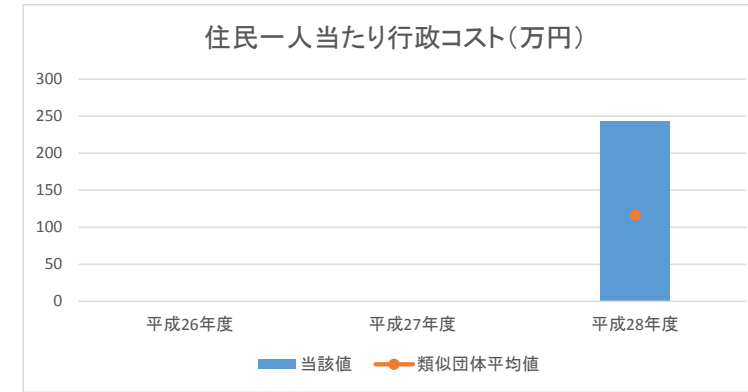
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

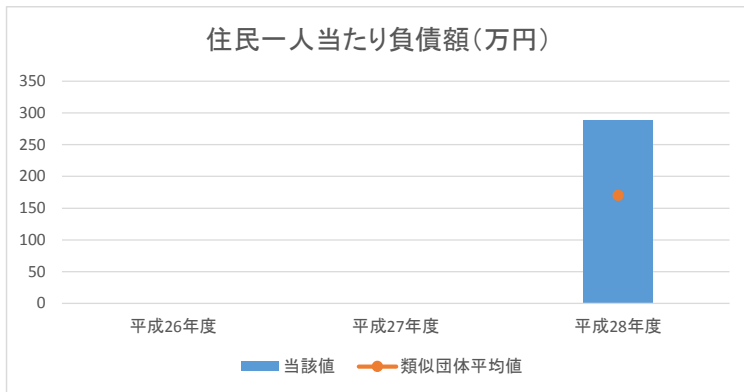
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			305,694
人口			1,258
当該値			243.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

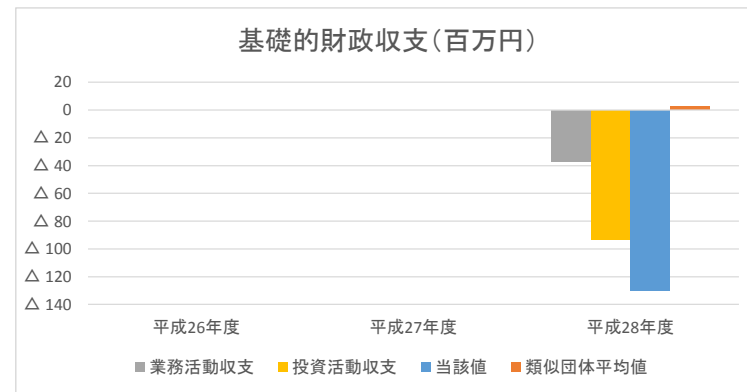
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			363,343
人口			1,258
当該値			288.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 37
投資活動収支 ※2			△ 93
当該値			△ 130
類似団体平均値			2.3

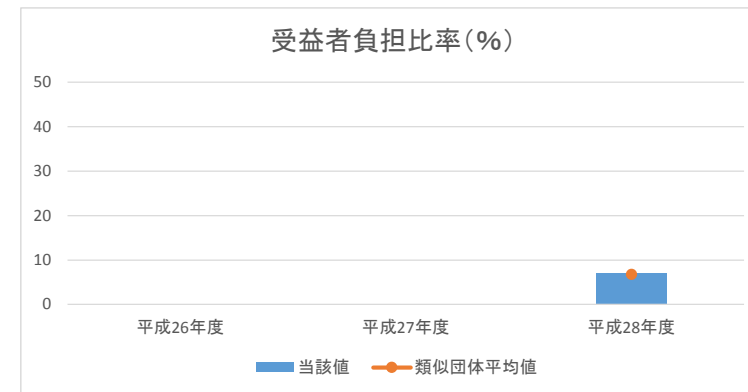
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			229
経常費用			3,285
当該値			7.0
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設が多く(特に村営住宅)あるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均であり、将来世代負担比率についても類似団体平均より下回っている。しかし、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、要因としては行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費であり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成23年度から大規模な簡易水道施設整備事業を開始した簡易水道事業特別会計に対して例年を大きく上回る1億円の繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、簡易水道事業特別会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了する平成32年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成31年度をピークに減少傾向となるよう、新規発行抑制を行っており、今後も、新規発行の抑制を行い地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っている。村有施設(リゾート関連施設)の売却や、使用料の見直しを行った成果であると言える。今後も、村有施設の売却や適正な使用料の徴収に努め、受益者負担の水準を維持していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道和寒町  
 団体コード 014648

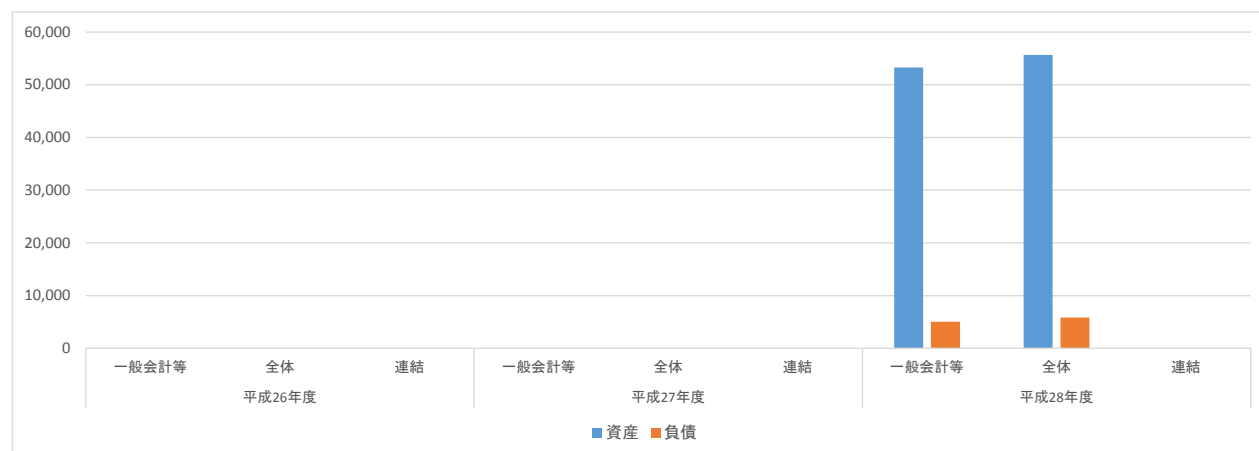
人口	3,542 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	225.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,759,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,277
	負債			5,021
全体	資産			55,653
	負債			5,821
連結	資産			
	負債			

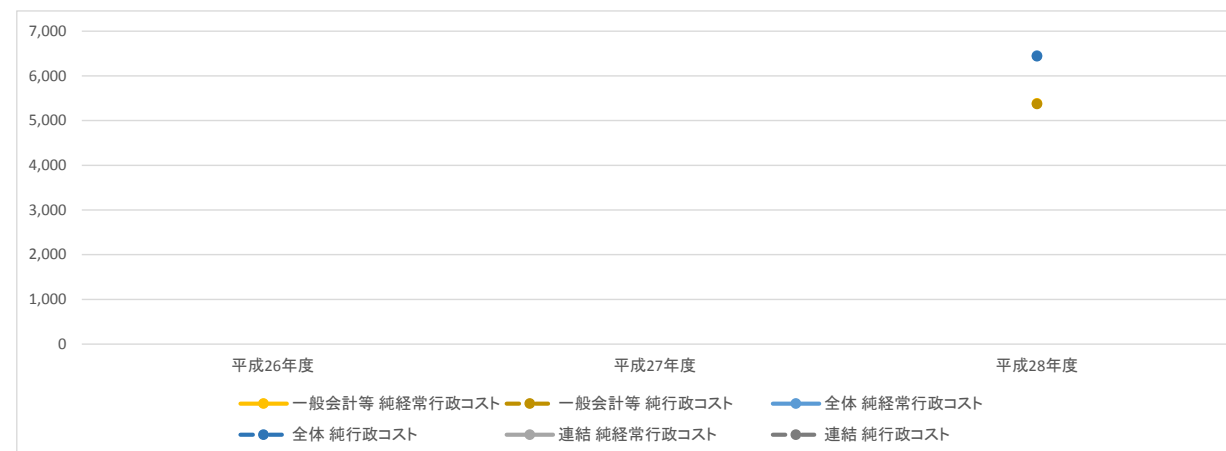


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては約533億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約483億円(90.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約50億円(9.4%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約556億円、純資産は約498億円(89.5%)、負債は約58億円(10.5%)となっています。  
 地方債残高のピークが平成35年ごろを見込んでおり、負債の額も同様に平成35年をピークに減少していくと考えられます。また、現在保有している資産の維持については、公共施設総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386
	純行政コスト			5,373
全体	純経常行政コスト			6,453
	純行政コスト			6,440
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

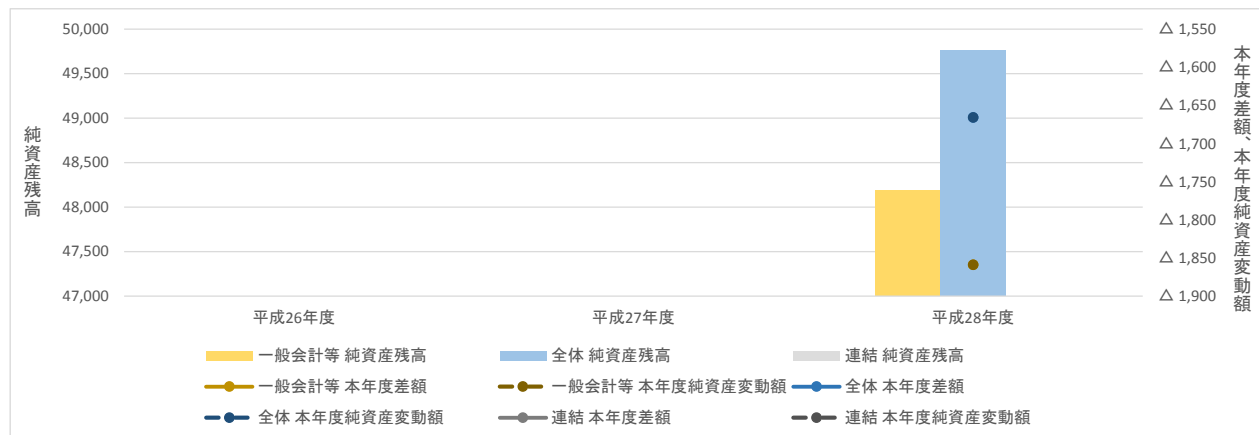


**分析:**  
 平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約55億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.5億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54億円、臨時損失を加えた純行政コストも約54億円となっています。同様に純行政コストは全体で約64億円となっています。  
 また、経常費用の構成割合については、業務費用が69.5%、移転費用が30.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に56.1%、その他の業務費用が0.6%となっています。中でも物件費の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、指定管理者制度の運営等が必要となると考えられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,859
	本年度純資産変動額			△ 1,859
	純資産残高			48,185
全体	本年度差額			△ 1,666
	本年度純資産変動額			△ 1,666
	純資産残高			49,762
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

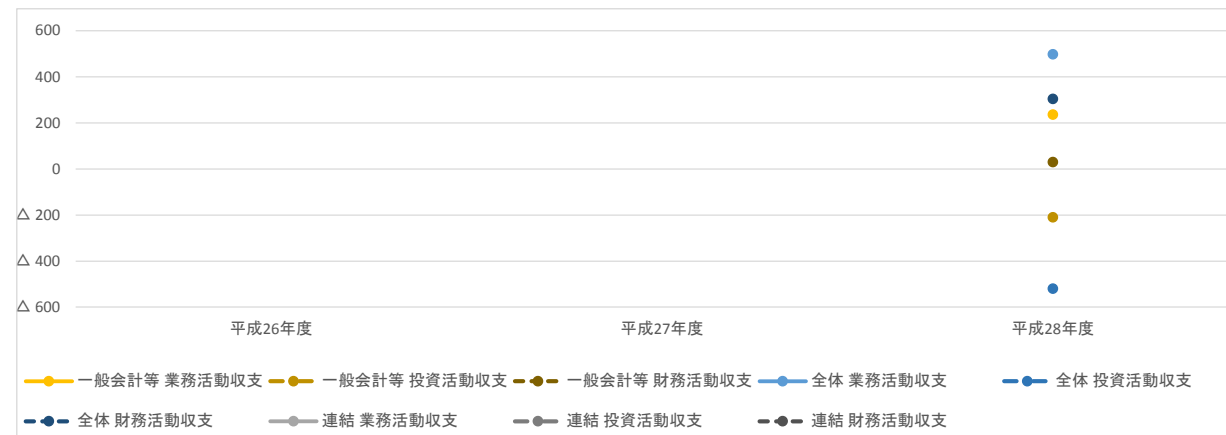


**分析:**  
 一般会計等では、税金等の財源(3,514百万円)が純行政コスト(5,373百万円)を下回り、本年度差額は▲1,859百万円に、平成28年度中に純資産は▲1,788百万円となりました。また全会計では税金等の財源(4,774百万円)が純行政コスト(6,440百万円)を下回り、本年度差額は▲1,666百万円に、平成28年度中に純資産は▲1,595百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。そのため、純行政コストの削減に加えて、地方税の徴収行野強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			236
	投資活動収支			△ 210
	財務活動収支			30
全体	業務活動収支			498
	投資活動収支			△ 519
	財務活動収支			304
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

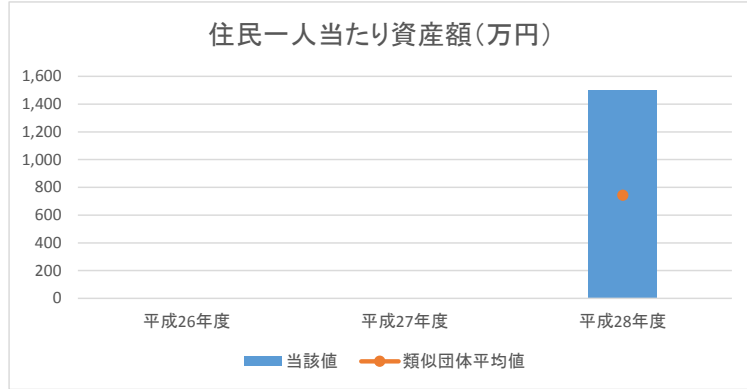


**分析:**  
 全体においては、業務活動収支は498百万円でありましたが、投資活動収支については新浄水場整備事業等の実施があったことから、▲519百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、304百万円となりました。  
 本年度資金収支額は一般会計等で約56百万円の余剰となり、資金残高は約1.8億円に増加しました。全体では約2.8億円の余剰で、資金残高は約6.7億円に増加しました。

1. 資産の状況

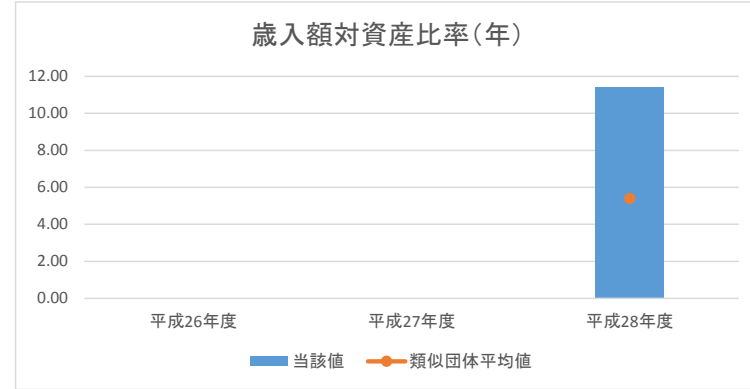
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,327,669
人口			3,542
当該値			1,504.1
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

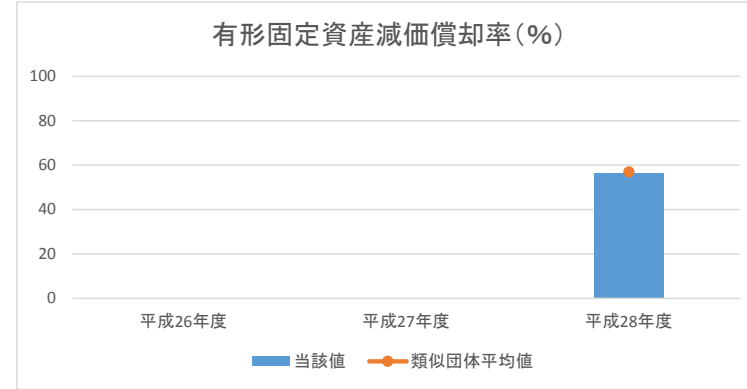
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,277
歳入総額			4,688
当該値			11.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,021
有形固定資産 ※1			106,478
当該値			56.4
類似団体平均値			56.9

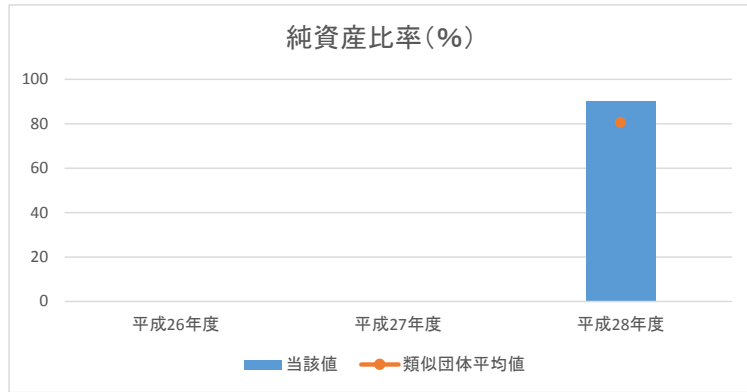
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

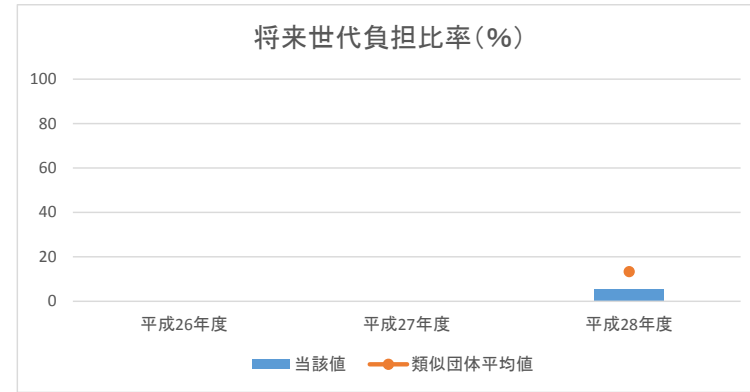
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,185
資産合計			53,277
当該値			90.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,682
有形・無形固定資産合計			48,466
当該値			5.5
類似団体平均値			13.4

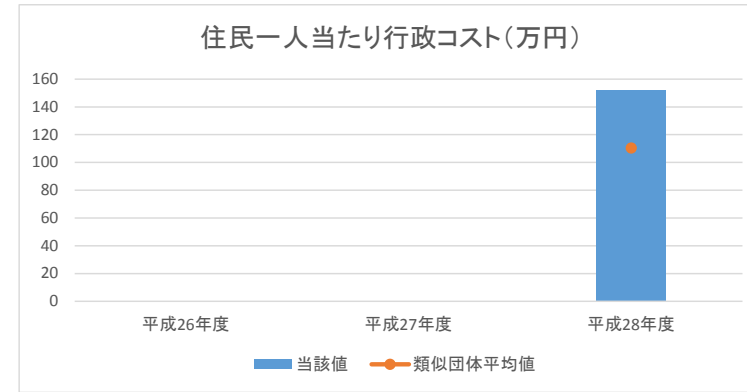
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

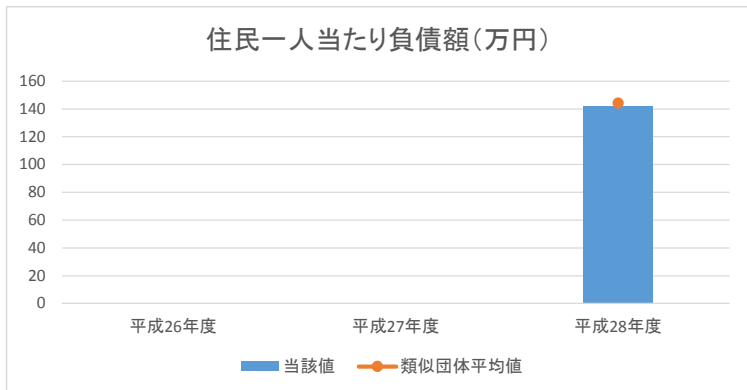
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			537,290
人口			3,542
当該値			151.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

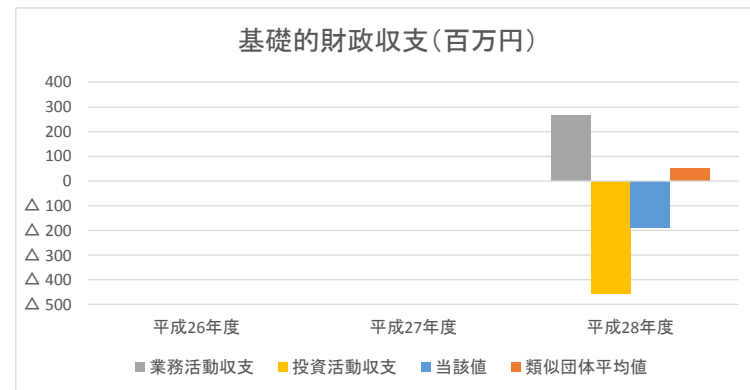
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			502,081
人口			3,542
当該値			141.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			265
投資活動収支 ※2			△454
当該値			△189
類似団体平均値			50.9

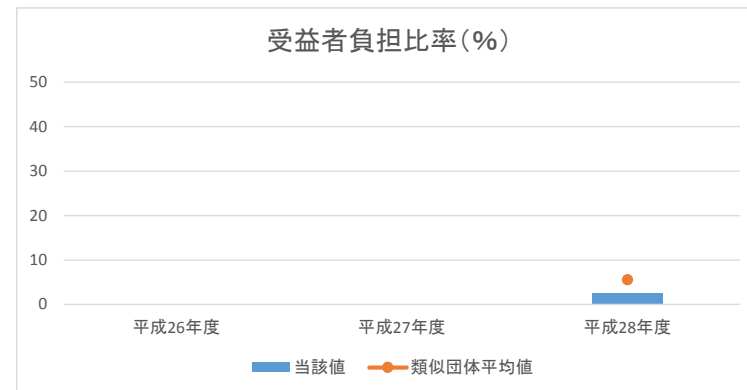
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			146
経常費用			5,533
当該値			2.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率  
平成29年3月31日の住民基本台帳の3,514人で算出しています。  
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,516万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものと考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われます。

③有形固定資産減価償却率

和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率⑤将来負担比率

純資産比率については類似団体よりも高い傾向、資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

和寒町は153万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額

和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。今後の推移については平成35年を目処に地方債未償還残高が大きく減少する見込みであるので、それに伴い住民1人当たりの負債額についても減少していくものと思われます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道剣淵町  
 団体コード 014656

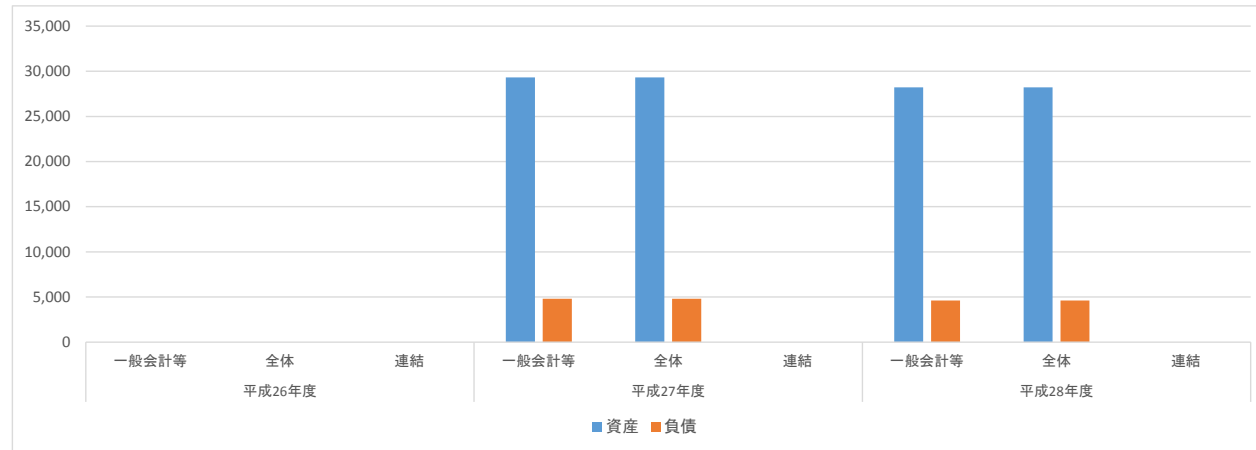
人口	3,273 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	130.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,525.935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		29,317	28,208
	負債		4,801	4,621
全体	資産		29,317	28,208
	負債		4,801	4,621
連結	資産			
	負債			

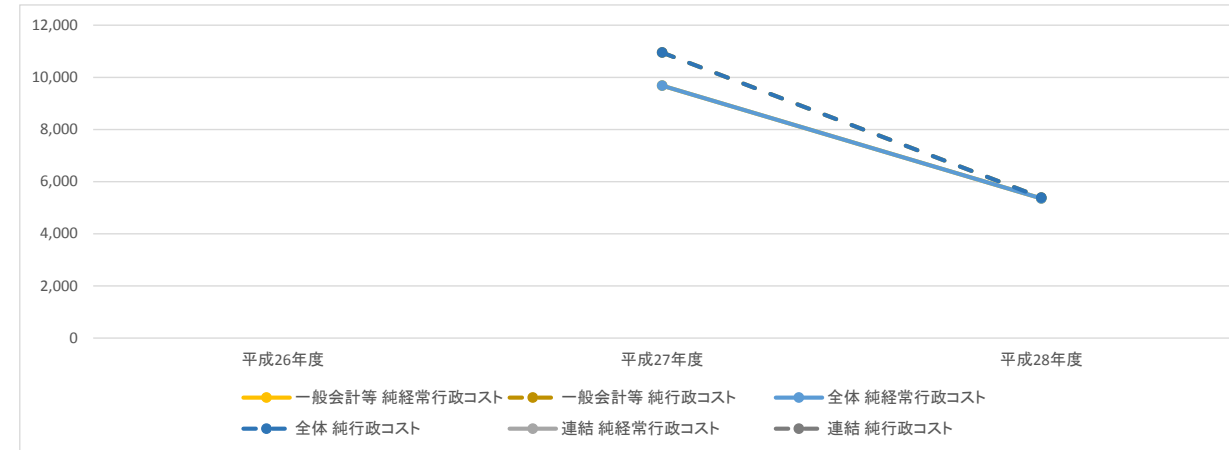


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,009百万円の減少となった。厳しい財政状況で新たな資産取得はほとんどない一方、減価償却が進み、資産の減少につながった。基金は、地方交付税の減少により歳入補填とする取り崩しが増え、53百万円の減少につながった。今後、公共施設長寿命化のため、基金の減少も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,682	5,355
	純行政コスト		10,950	5,387
全体	純経常行政コスト		9,682	5,355
	純行政コスト		10,950	5,387
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

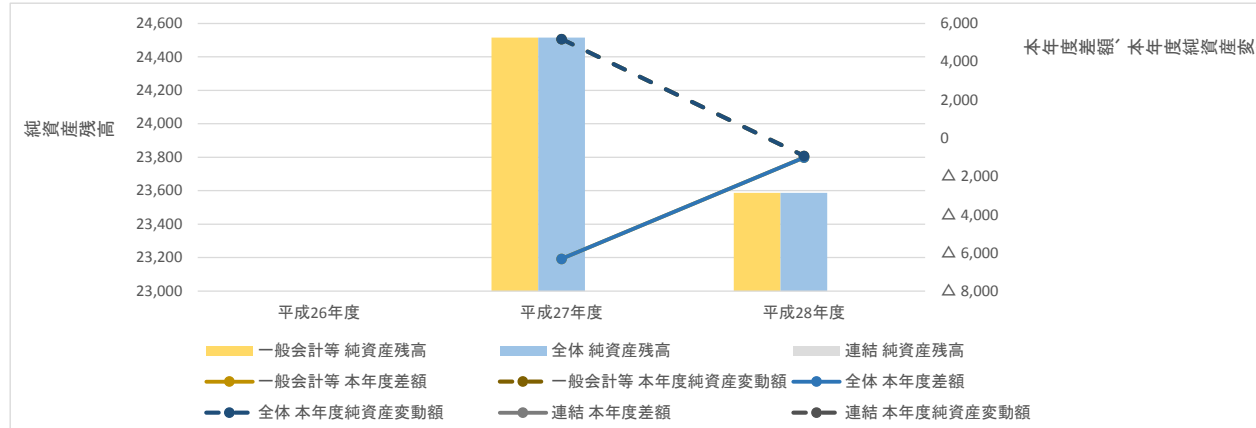


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,650百万円となり、前年度から減少した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,648百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929
	純資産残高		24,516	23,587
全体	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929
	純資産残高		24,516	23,587
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

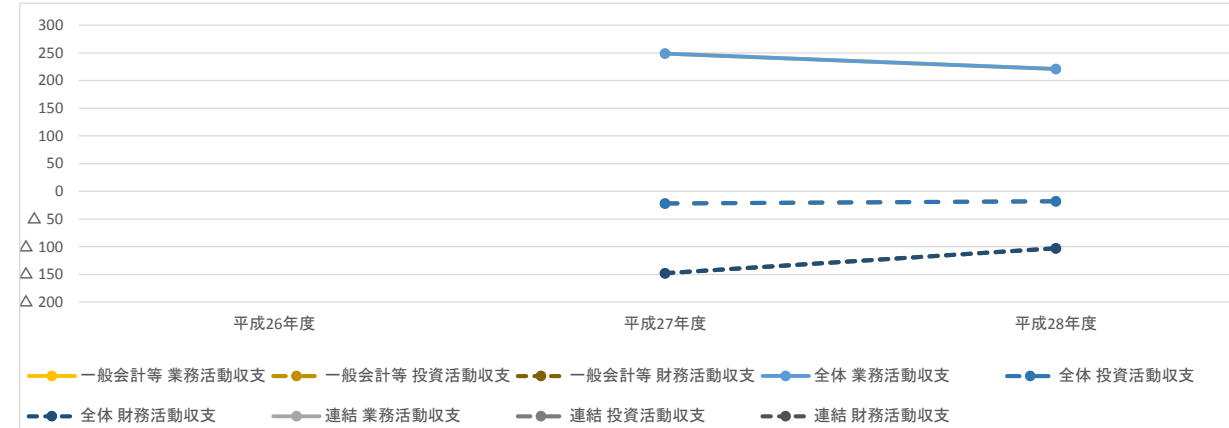


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,369百万円)が純行政コスト(5,387百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,018百万円となり、純資産残高は929百万円の減少となった。地方税徴収率は全道上位に位置しているが、更なる徴収強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		249	221
	投資活動収支		△ 22	△ 18
	財務活動収支		△ 148	△ 103
全体	業務活動収支		249	221
	投資活動収支		△ 22	△ 18
	財務活動収支		△ 148	△ 103
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

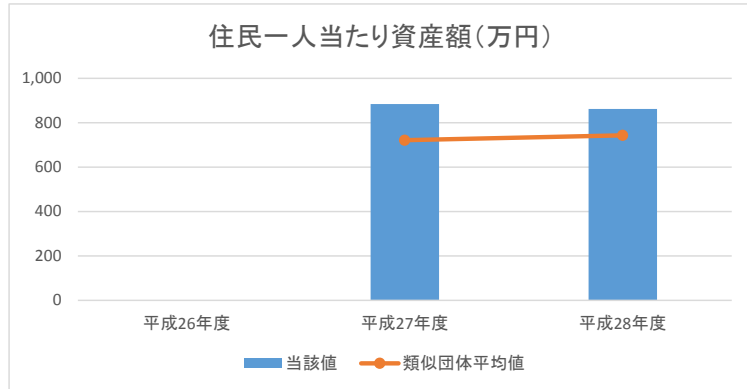


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は221百万円であったが、投資活動収支については、教職員住宅の整備、公営住宅の老朽化対策事業を行ったことから、▲18百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲103百万円となり、本年度末資金残高は241百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

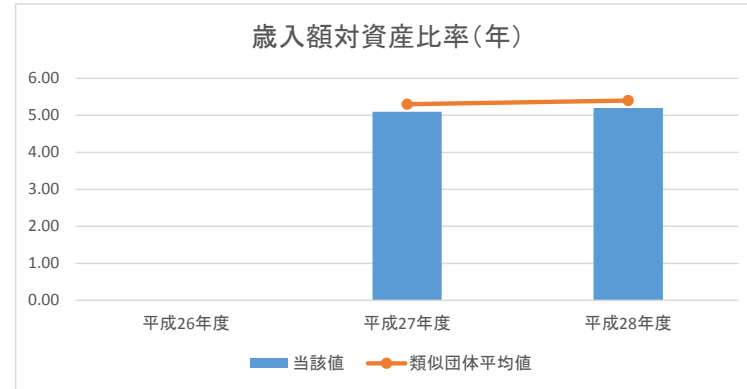
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,931,711	2,820,826
人口		3,317	3,273
当該値		883.8	861.8
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

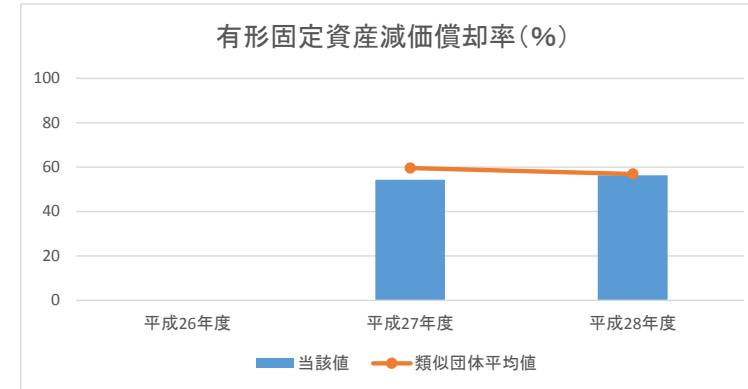
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		29,317	28,208
歳入総額		5,700	5,411
当該値		5.1	5.2
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		29,704	30,836
有形固定資産 ※1		54,738	54,783
当該値		54.3	56.3
類似団体平均値		59.6	56.9

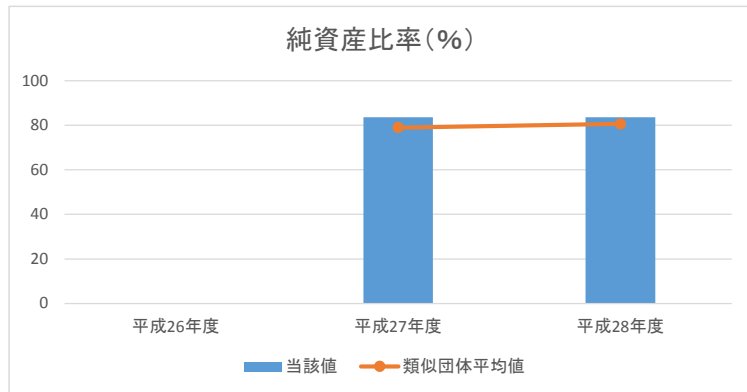
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

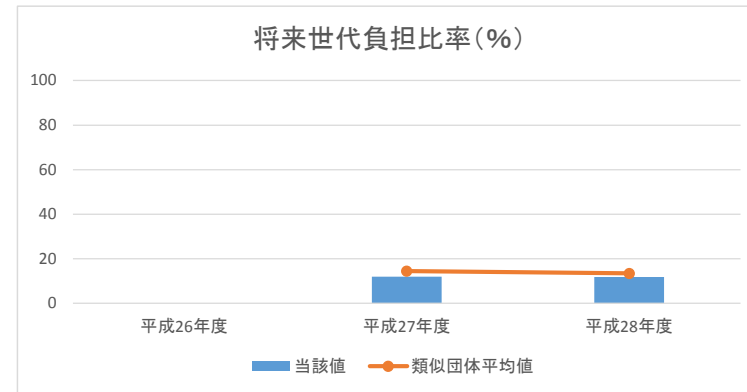
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		24,516	23,587
資産合計		29,317	28,208
当該値		83.6	83.6
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,179	3,002
有形・無形固定資産合計		26,449	25,374
当該値		12.0	11.8
類似団体平均値		14.4	13.4

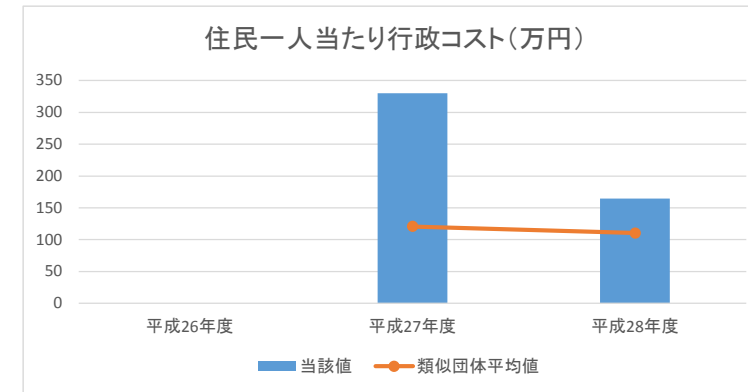
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

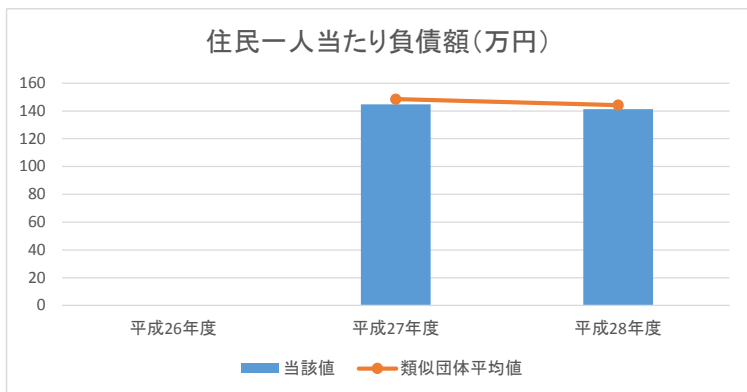
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,094,977	538,745
人口		3,317	3,273
当該値		330.1	164.6
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

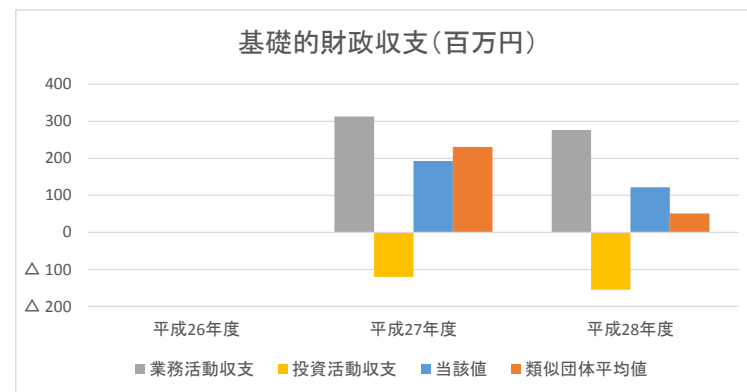
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		480,084	462,111
人口		3,317	3,273
当該値		144.7	141.2
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		313	277
投資活動収支 ※2		△120	△155
当該値		193	122
類似団体平均値		231.1	50.9

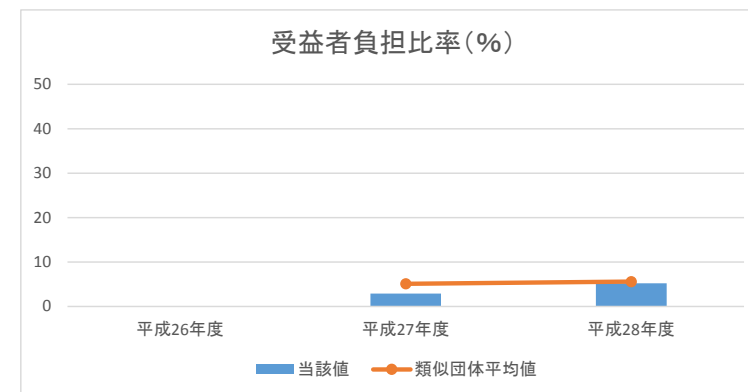
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		289	295
経常費用		9,971	5,650
当該値		2.9	5.2
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、過去に整備された資産が多いため、類似団体より高い水準にある。一方、減価償却が進み、公共施設の長寿命化等に係る費用が増大することから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、抜本的な行財政改革に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約17%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。業務量、新規事業、国等からの事業移管により、ここ数年は職員数も増加しているが、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から約18百万円減少している。起債の償還が進み、新規借入も抑制傾向にあることから、今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは増加している。一方、維持補修費や減価償却は今後も増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美深町  
 団体コード 014699

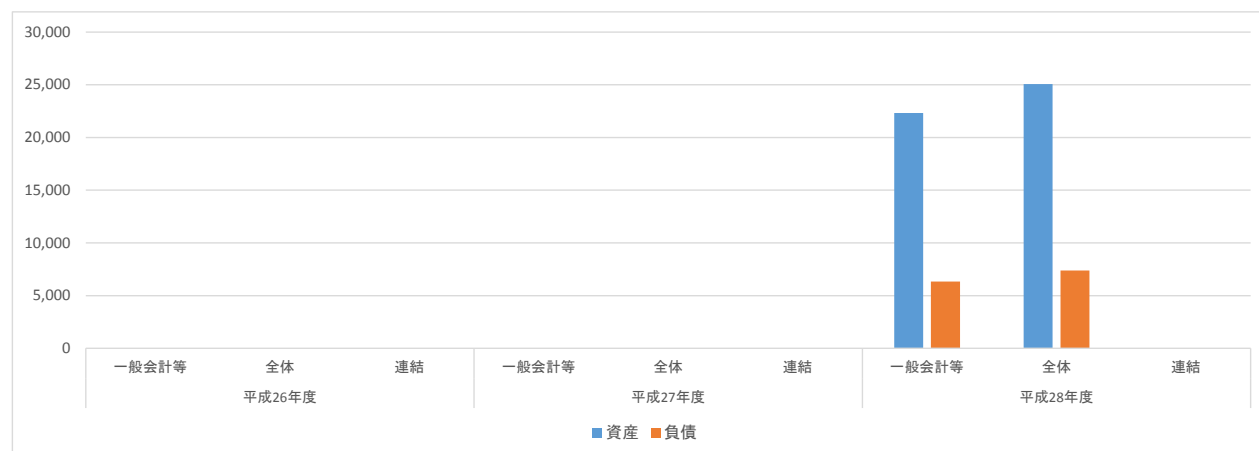
人口	4,573 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	672.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,556,139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,333
	負債			6,323
全体	資産			25,064
	負債			7,370
連結	資産			
	負債			

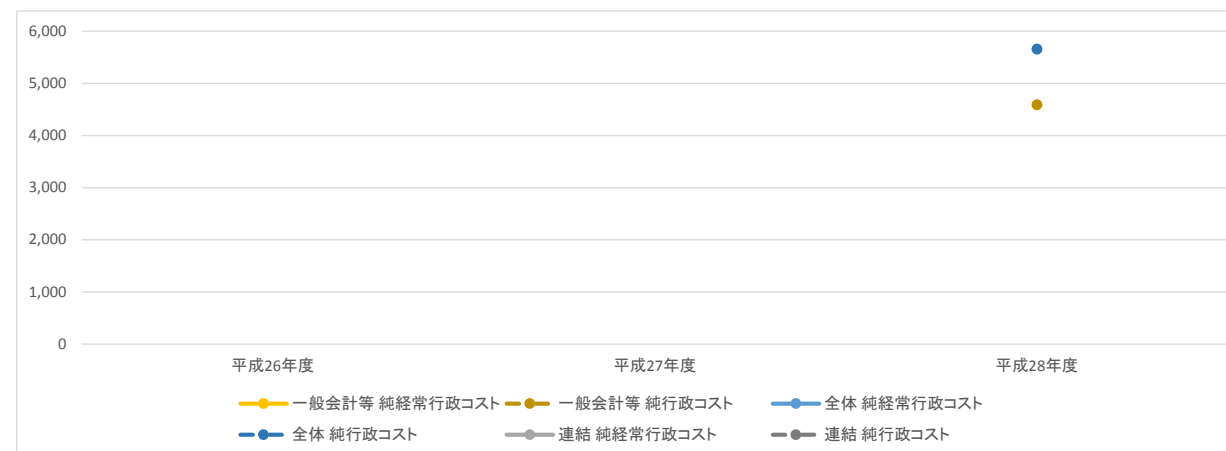


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
 一般会計等、全体ともに開始時情報と比較しても固定資産、流動資産ともに大きな変動はなかった。  
 資産と負債のバランスを見ても、今のところ極端に悪い状況ではないと考えている。  
 減価償却を伴う資産については、すでに資産額の半分程度は減価償却が済んでいることから、これから本格的に修繕等維持経費がかさむ状態が予想される。特段、全体財務書類における簡易水道事業では施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。  
 いずれにせよ、固定資産については中期的な計画の中で運営する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,583
	純行政コスト			4,593
全体	純経常行政コスト			5,651
	純行政コスト			5,660
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

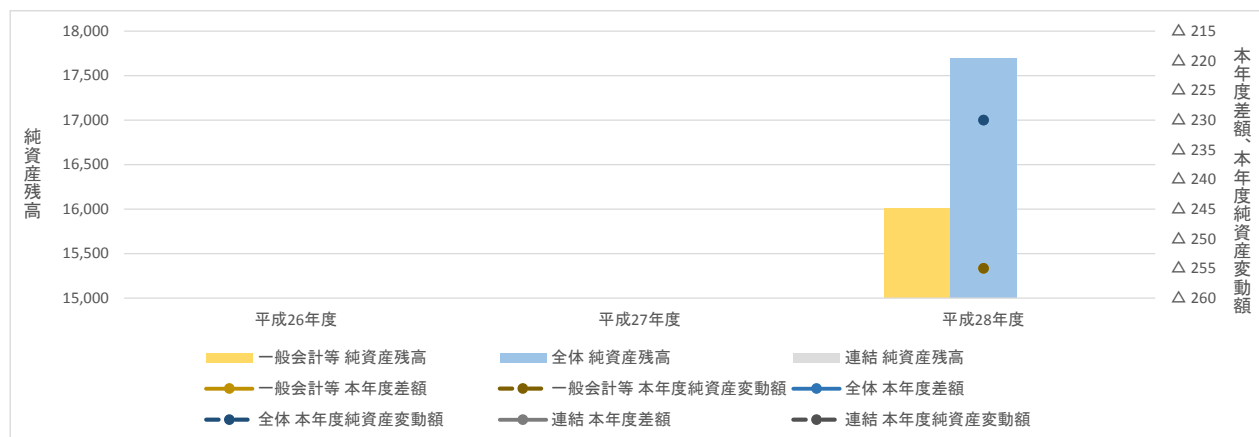


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
 人件費については計画に基づき職員採用を行うなど、適正な取扱いに努めている。  
 物件費については、物価の上昇や作業労務費の増加といった状況が見られることから、単純に前年と同様の事業執行をすればコストがかさんでいく事が予想される。  
 収益の大幅な増加は見込めない事から、引き続き可能な限りの経常的経費抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 255
	本年度純資産変動額			△ 255
	純資産残高			16,010
全体	本年度差額			△ 230
	本年度純資産変動額			△ 230
	純資産残高			17,694
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

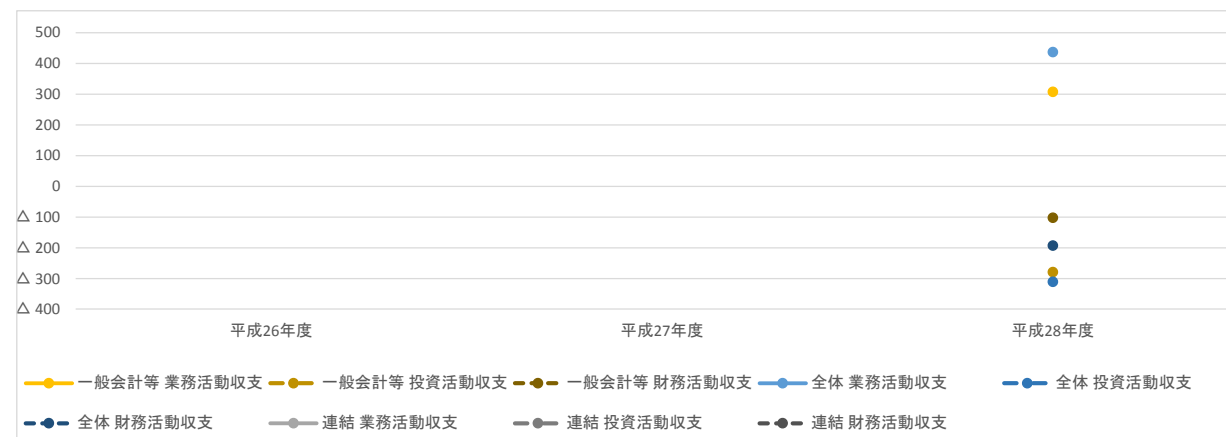


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
 一般会計等では、平成28年度においては税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は255百万円の減少となった。  
 当町の状況から見て税金等の財源を急に増やす事は困難であることから、引き続き可能な範囲でコストを抑える工夫が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			308
	投資活動収支			△ 279
	財務活動収支			△ 102
全体	業務活動収支			437
	投資活動収支			△ 311
	財務活動収支			△ 193
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

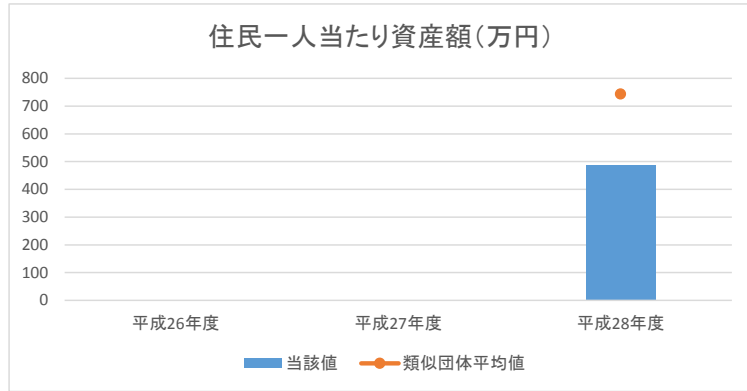


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
 一般会計等では、業務活動収支は308百万円であったが、投資活動収支では279百万円の減少、財務活動収支においても102百万円の減少となり、本年度の資金収支額は73百万円の減少となった。投資活動収支においては基金積立による影響が大きいため、後年度以降の施設整備に備えるものとなっている。財務活動収支においてはマイナスとなつてはいるものの、地方債償還支出よりも地方債発行収入を抑えることができたため、地方債残高を減少させることができています。  
 現状は概ね良好な財政運営であると考えている。

1. 資産の状況

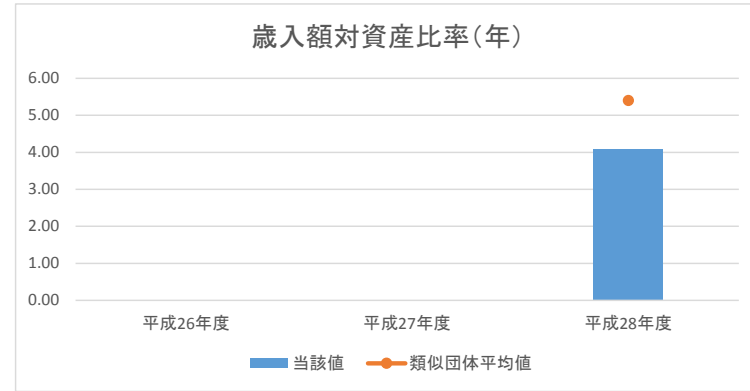
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,233,275
人口			4,573
当該値			488.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

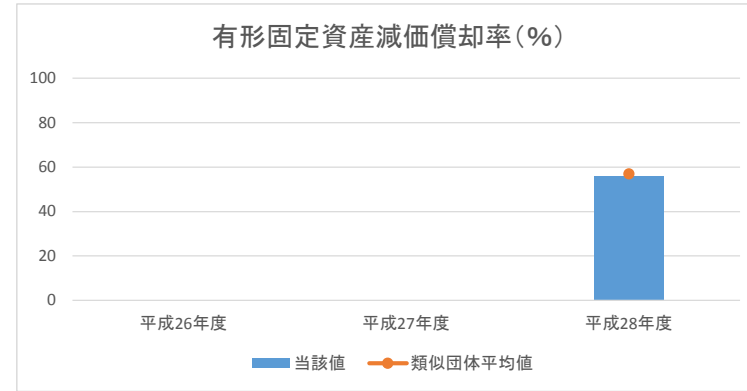
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,333
歳入総額			5,453
当該値			4.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,741
有形固定資産 ※1			35,187
当該値			56.1
類似団体平均値			56.9

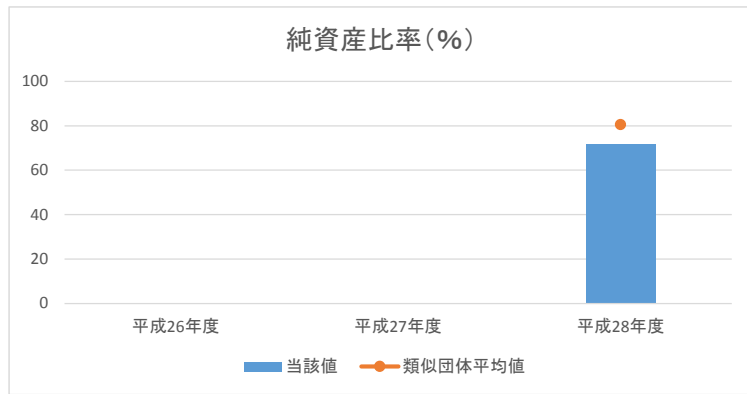
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

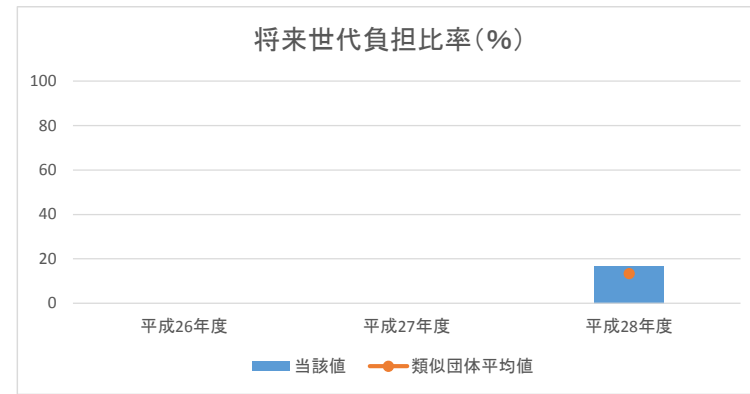
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,010
資産合計			22,333
当該値			71.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,893
有形・無形固定資産合計			17,162
当該値			16.9
類似団体平均値			13.4

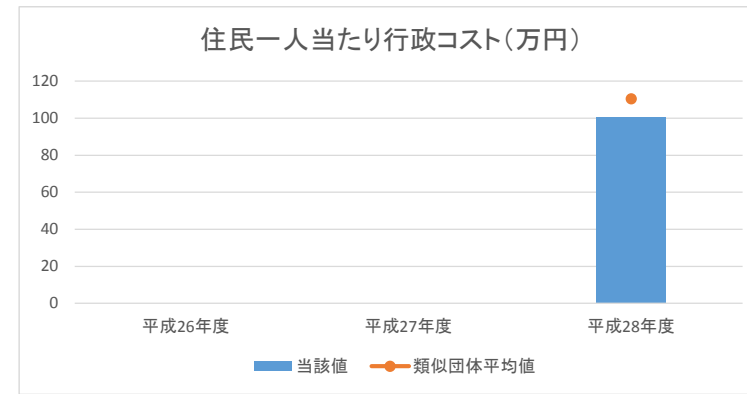
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

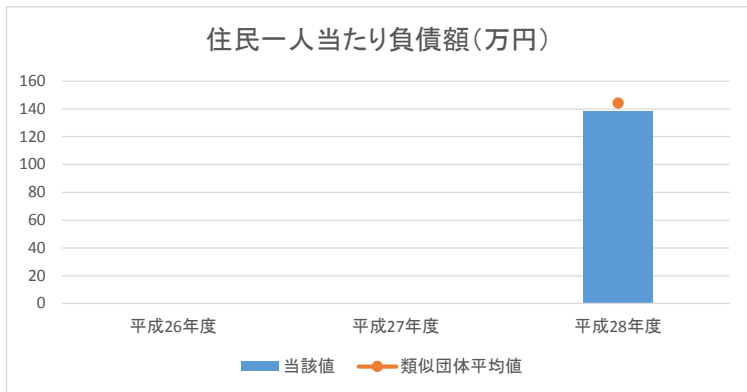
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			459,270
人口			4,573
当該値			100.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

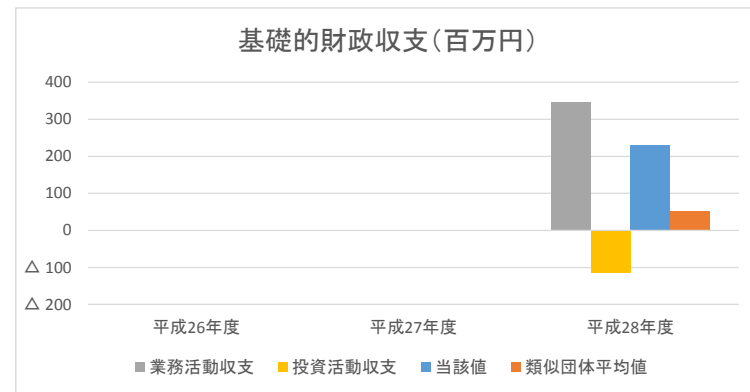
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			632,311
人口			4,573
当該値			138.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			346
投資活動収支 ※2			△116
当該値			230
類似団体平均値			50.9

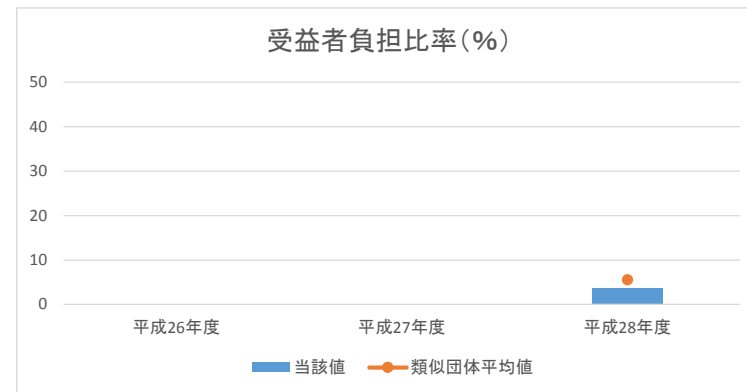
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			4,763
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、固定資産については特別不足しているものがあるという認識はない。有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況であるが、中期的な計画をもって今後も維持管理したいと考えている。基金等の現金資産も自治体の規模からみれば概ね確保できている状況であることから、今のところは特別な課題はない。

2. 資産と負債の比率

統一的な基準は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、固定負債である地方債の多くを臨時財政対策債が占めており、この比率による影響はそれほど大きくないと考えている。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を若干上回っているが、近年実施した大型事業(学校改築や給食センター建設等)による影響があると思われる。  
これらによる地方債償還額などを注視し今後も財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

統一的な基準は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、物価上昇や労務費増加などによりコストがかさんでいる認識があるため楽観視できない。  
引き続き物件費等における経常的経費節減に努めたい。

4. 負債の状況

統一的な基準は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
住民一人あたり負債額は類似団体平均値を若干下回っているものの、近年は一般財源確保が難しくなり基金や地方債に頼る財政運営になっている傾向がある。  
引き続き計画的な借入・償還に努めたい。

5. 受益者負担の状況

統一的な基準は平成28年度決算分から作成のため、現段階では前年との比較はできない。  
受益者負担比率は類似団体平均値を若干下回っている。人口の減少とともに、各種サービスにおける対価はそれほど見込めないのが現状ではあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中川町  
 団体コード 014711

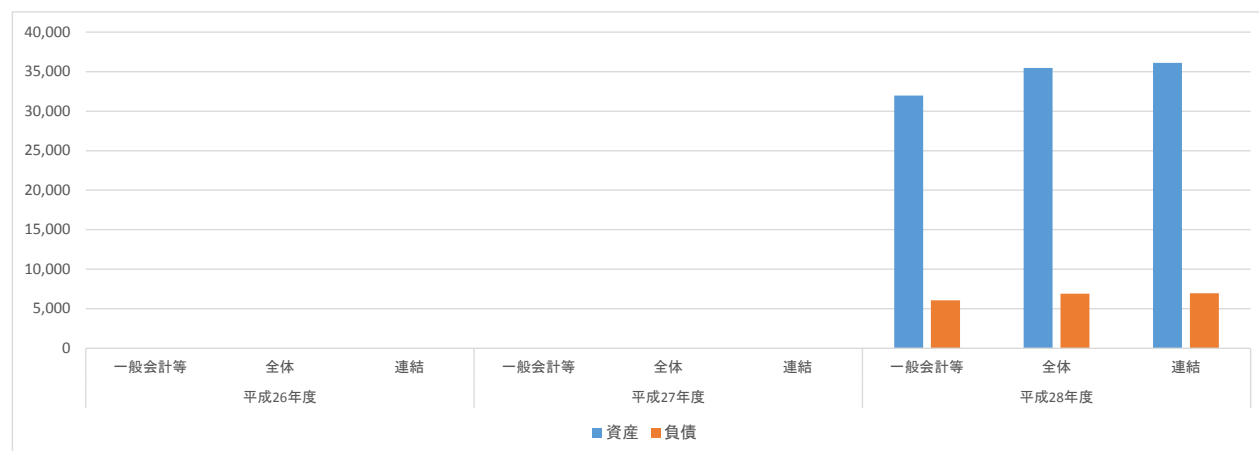
人口	1,632 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	594.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,275.275 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,976
	負債			6,068
全体	資産			35,477
	負債			6,920
連結	資産			36,106
	負債			6,952

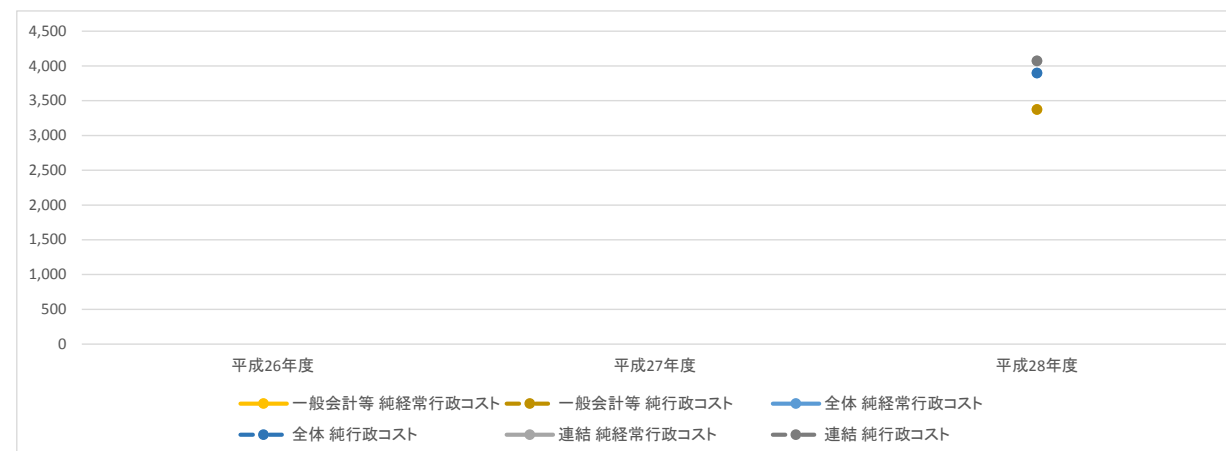


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難ではあるため、今年度の概要を説明する。今年度の連結会計の資産の内容として固定資産である事業用資産(庁舎・学校など)が10,744百万円、インフラ資産(道路・橋りょう・上下水道など)が21,884百万円、物品ソフトウェアなどが244百万円、投資その他資産が2,057百万円、流動資産として現金預金が235百万円、基金などが939百万円である。純資産の比率は81%であり、類似団体平均値より高い水準である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,373
	純行政コスト			3,373
全体	純経常行政コスト			3,898
	純行政コスト			3,898
連結	純経常行政コスト			4,074
	純行政コスト			4,074

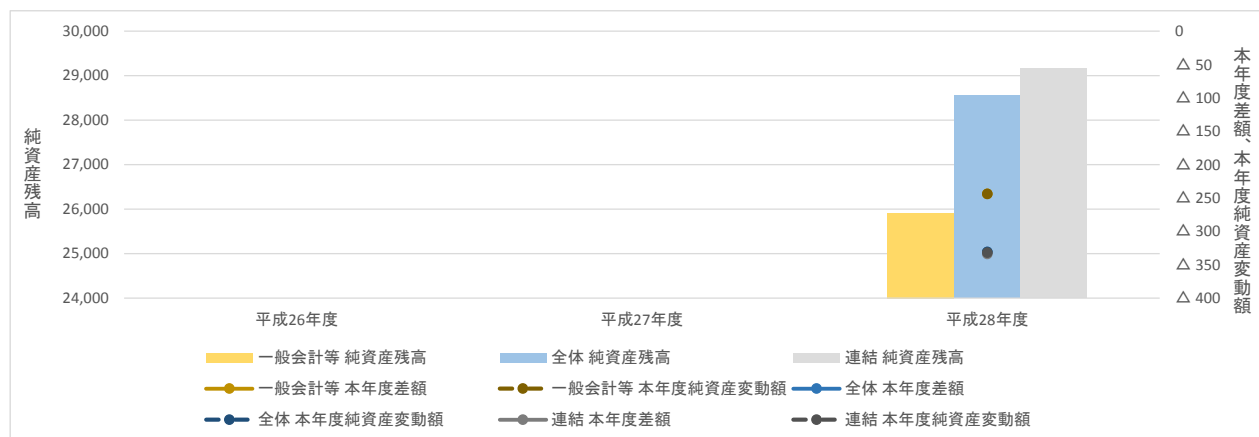


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難ではあるため、今年度の概要を説明する。連結会計においては、経常費用は4,711百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,472百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,239百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特に業務費用における物件費等の占める割合は約59.1%である。今後も施設の老朽化等により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正な管理と経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 244
	本年度純資産変動額			△ 244
	純資産残高			25,908
全体	本年度差額			△ 331
	本年度純資産変動額			△ 331
	純資産残高			28,557
連結	本年度差額			△ 334
	本年度純資産変動額			△ 332
	純資産残高			29,154

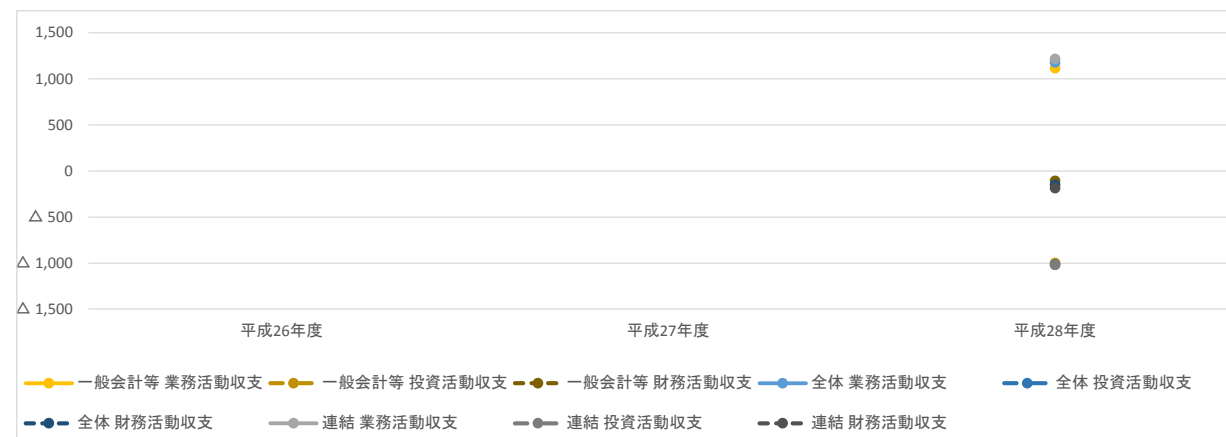


**分析:**  
 平成28年度では連結会計で332百万円の減少となった。これは税収等の財源3,740百万円が純行政コスト(4,074百万円)を上回ったことから、本年度差額は332百万円となった。純資産変動額は、企業会計でいうところの利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移について注視していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,116
	投資活動収支			△ 998
	財務活動収支			△ 106
全体	業務活動収支			1,178
	投資活動収支			△ 1,016
	財務活動収支			△ 150
連結	業務活動収支			1,216
	投資活動収支			△ 1,017
	財務活動収支			△ 187



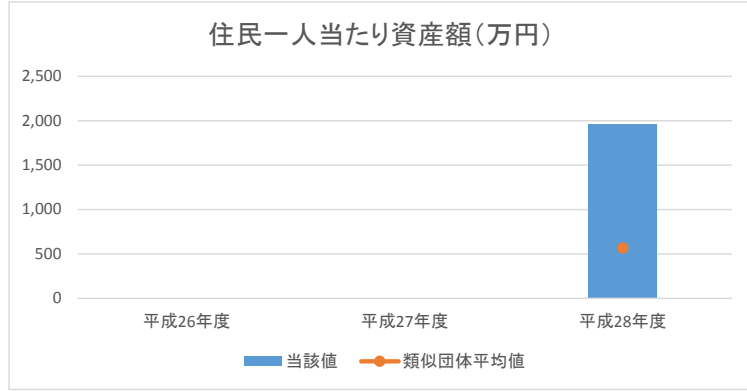
**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難ではあるため、今年度の概要を説明する。連結会計においては、業務活動収支は1,216百万円となり、投資活動収支は△1,017百万円となっている。財務活動収支については、△187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から増加し、221百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

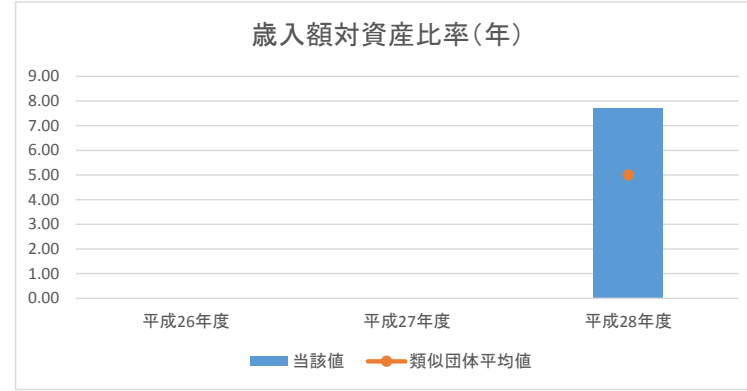
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,197,641
人口			1,632
当該値			1,959.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

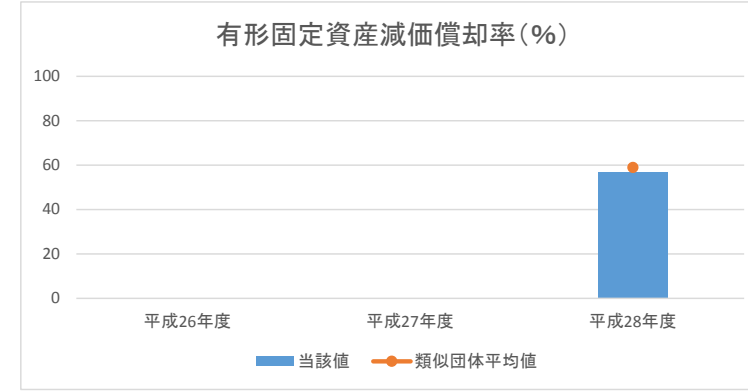
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,976
歳入総額			4,142
当該値			7.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,612
有形固定資産 ※1			55,583
当該値			56.9
類似団体平均値			58.9

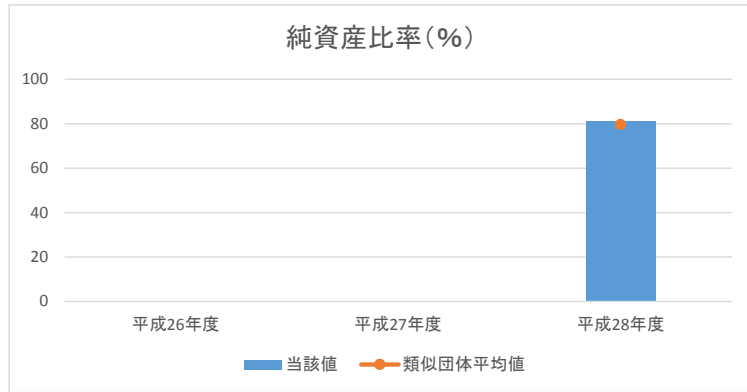
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

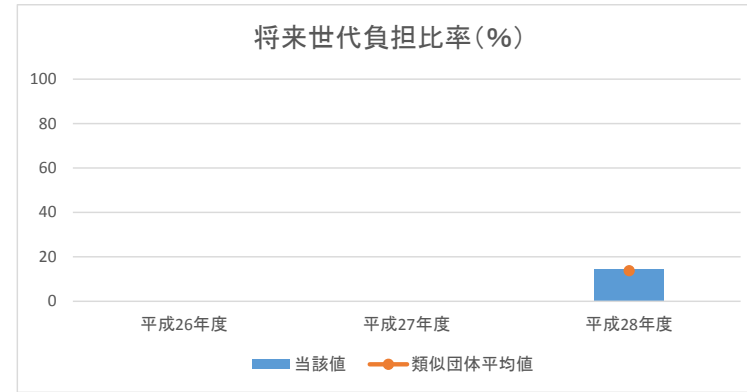
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,908
資産合計			31,976
当該値			81.0
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,274
有形・無形固定資産合計			29,073
当該値			14.7
類似団体平均値			13.8

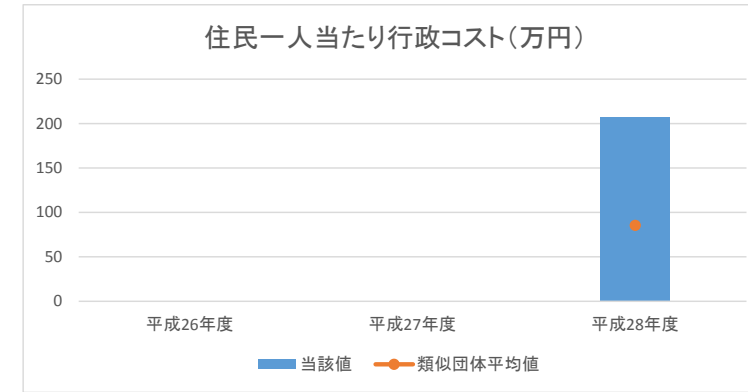
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

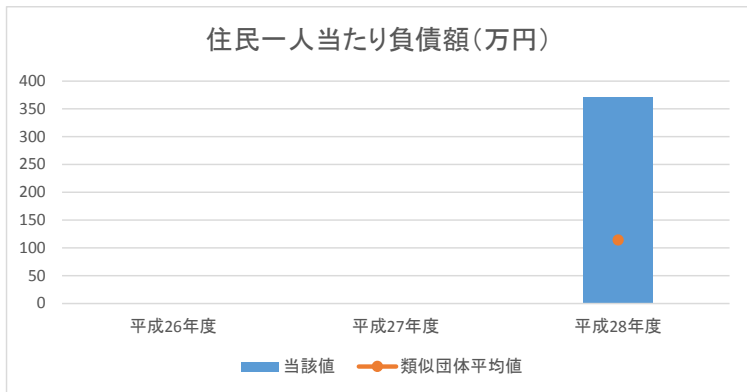
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			337,291
人口			1,632
当該値			206.7
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

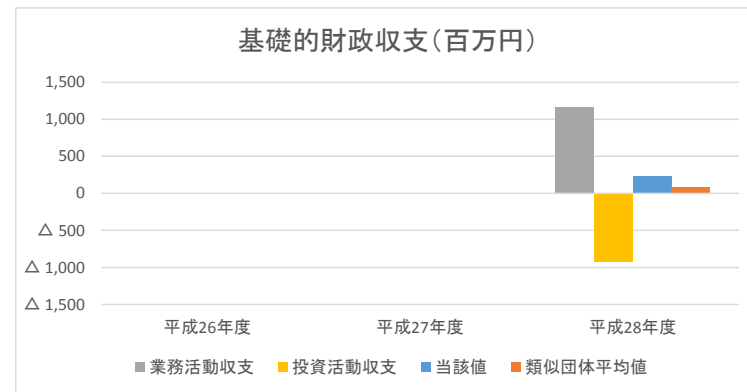
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			606,818
人口			1,632
当該値			371.8
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,164
投資活動収支 ※2			△ 930
当該値			234
類似団体平均値			89.9

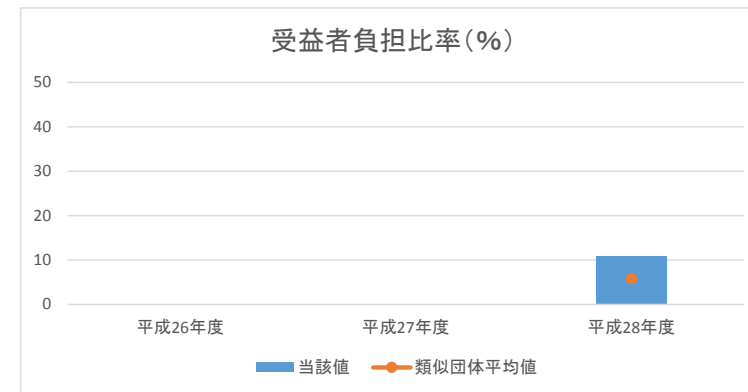
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			415
経常費用			3,788
当該値			11.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,959万円、歳入額対資産比率が7.7年と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町は行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については56.9%と老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定と計画の推進が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81%、将来世代負担比率が14.7%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは206万円と類似団体平均値より高い水準である。人口が少ないことなどによる経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費の増加によりコストが高い状況であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額371万円、類似団体平均を上回っている。今後は地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、234百万円の黒字となり類似団体平均を上回っている状況である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も、受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌加内町

団体コード 014729

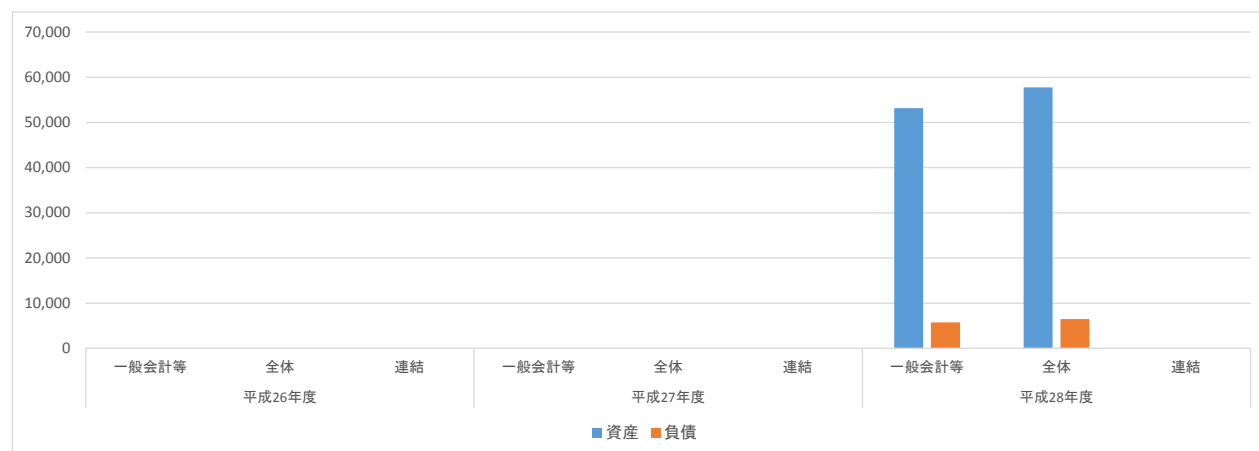
人口	1,576 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	767.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,544.969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,174
	負債			5,720
全体	資産			57,762
	負債			6,481
連結	資産			
	負債			

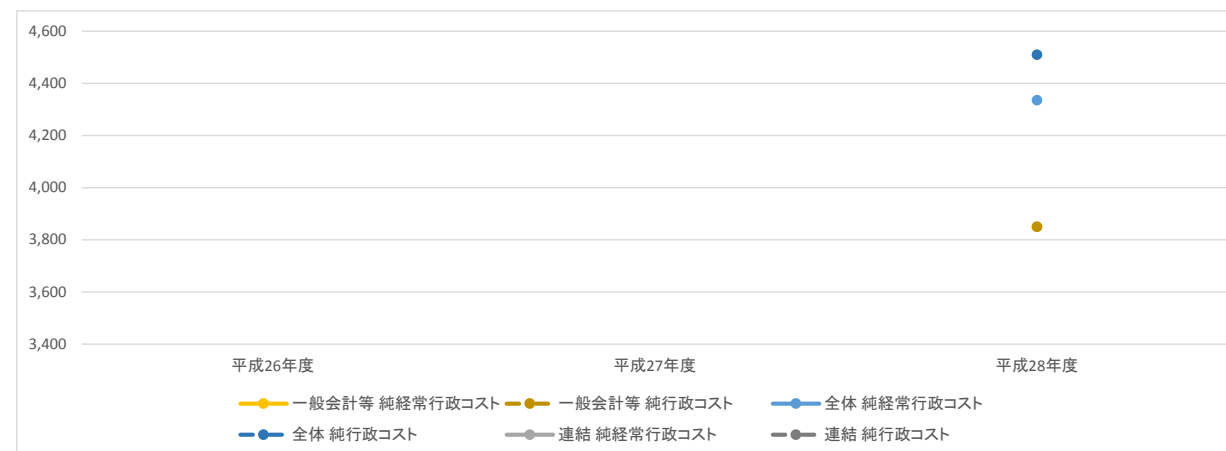


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から252百万円の減額(▲4.7%)、負債総額が前年度末から444百万円(8.4%)の増額となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、投資その他の資産、基金であり、事業資産は、建物減価償却が診療所建設に係る建設仮勘定を上回ったこと等から174百万円減額し、インフラ資産は、建物および工作物に係る減価償却費で494百万円の減、投資その他の資産は、基金で182百万円の増、基金は、歳計剰余金の積立等により230百万円の増である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,347百万円の増額(+8.1%)し、負債総額は前年度末から1,267百万円増額(+24.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,588百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から761百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,850
	純行政コスト			3,850
全体	純経常行政コスト			4,335
	純行政コスト			4,510
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

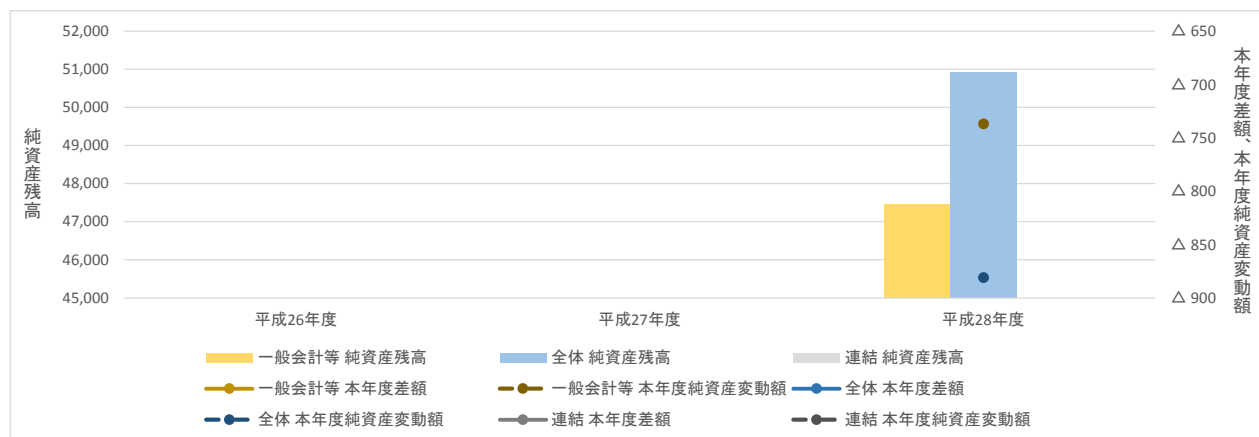


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,778百万円となり、前年度比297百万円増加(+6.6%)となった。これは、主に平成27年度から着手している幌加内診療所整備事業に対する建設事業費や診療所化(H28.7月～)に伴い職員数が大幅増となったことにより人件費、物件費が昨年度より増加したためである。診療所整備事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込み。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が139百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が400百万円多くなり、純行政コストは660百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 737
	本年度純資産変動額			△ 737
	純資産残高			47,454
全体	本年度差額			△ 881
	本年度純資産変動額			△ 881
	純資産残高			50,915
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

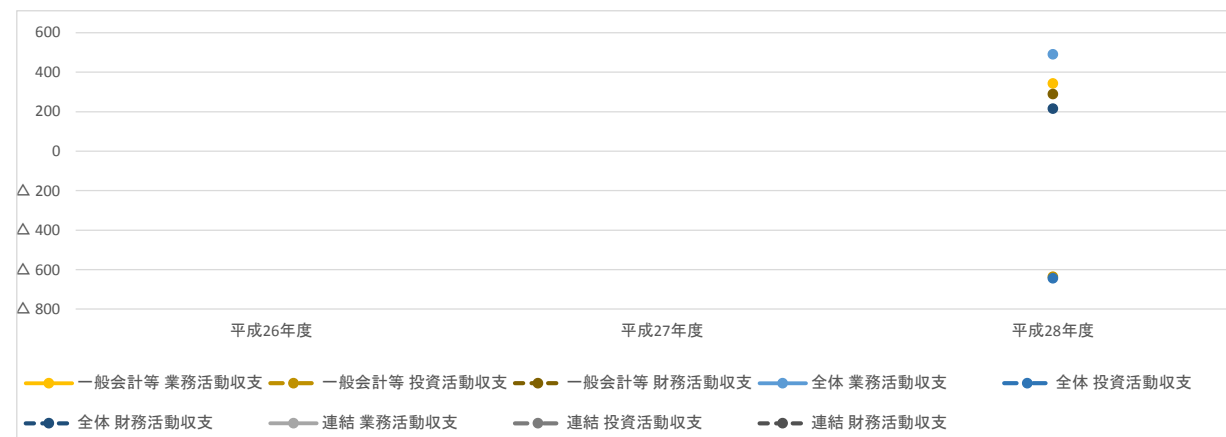


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,785百万円)が純行政コスト(3,850百万円)を下回っており、本年度差額は、▲1,065百万円となり、純資産残高は737百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が377百万円多くなっているものの純行政コストで1,003百万円の減、国県等補助金では254百万円の減となるため、本年度の差額▲881百万円となり、純資産残高881百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			344
	投資活動収支			△ 635
	財務活動収支			290
全体	業務活動収支			491
	投資活動収支			△ 643
	財務活動収支			216
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

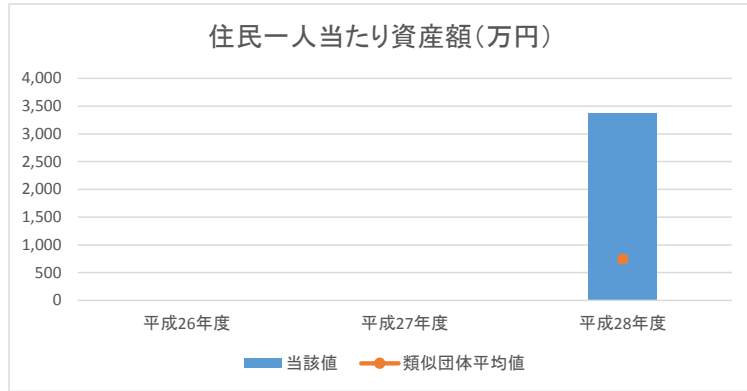


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は344百万円となり、投資活動収支については橋梁補修事業に係る国庫補助金収入等で84百万円となっている。  
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減額し、82百万円になった。来年度以降は旧病院跡地整備事業など借入が増え、引き続き財政活動収支はプラスで推移していく見込み。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い491百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、157百万円となった。

1. 資産の状況

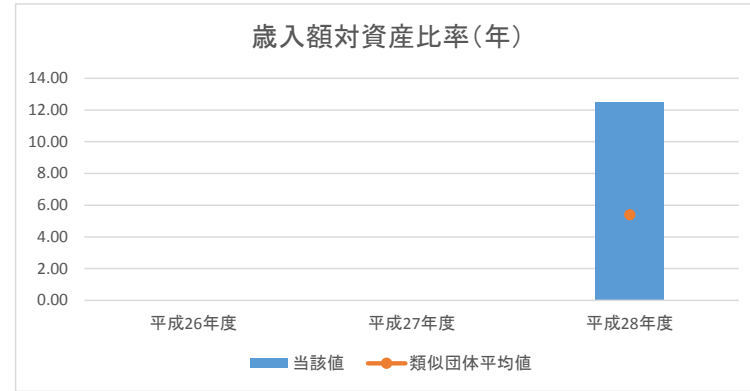
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,317,400
人口			1,576
当該値			3,374.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

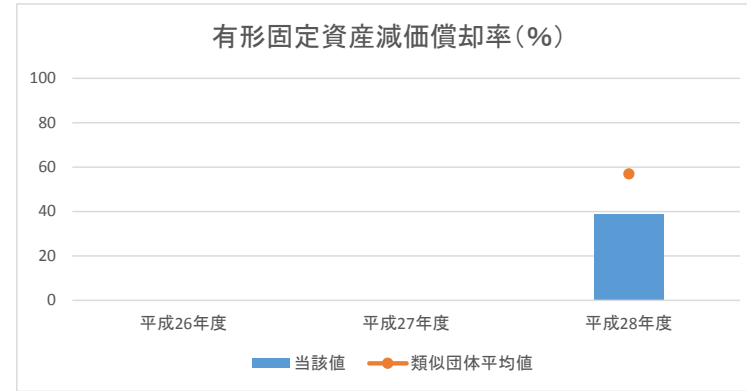
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,174
歳入総額			4,242
当該値			12.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,745
有形固定資産 ※1			74,130
当該値			38.8
類似団体平均値			56.9

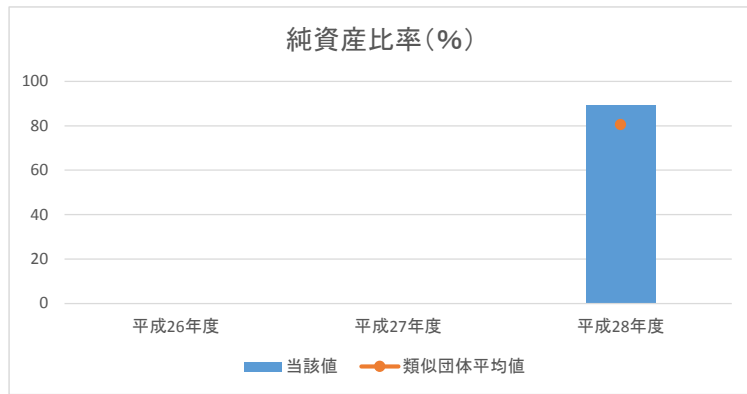
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

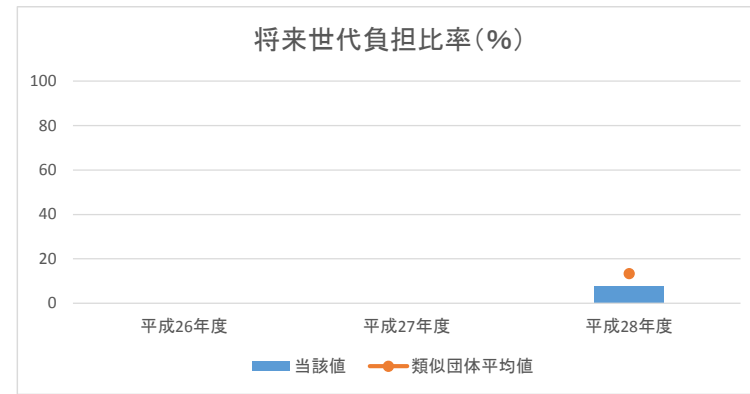
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,454
資産合計			53,174
当該値			89.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,675
有形・無形固定資産合計			47,719
当該値			7.7
類似団体平均値			13.4

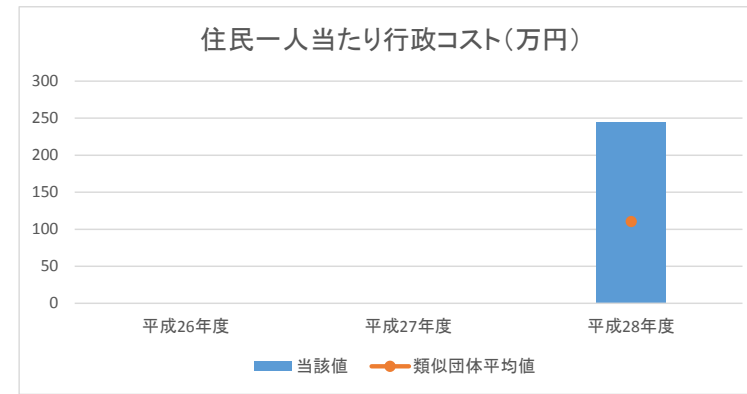
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

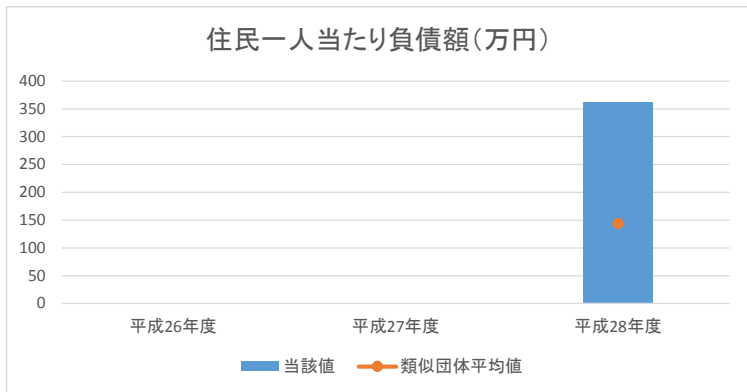
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			385,008
人口			1,576
当該値			244.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

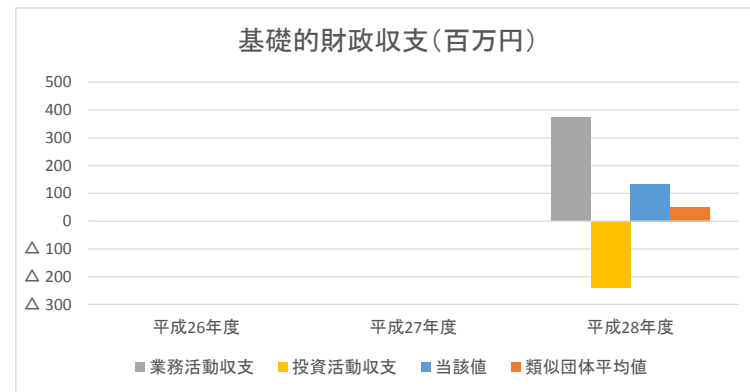
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			572,029
人口			1,576
当該値			363.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			373
投資活動収支 ※2			△239
当該値			134
類似団体平均値			50.9

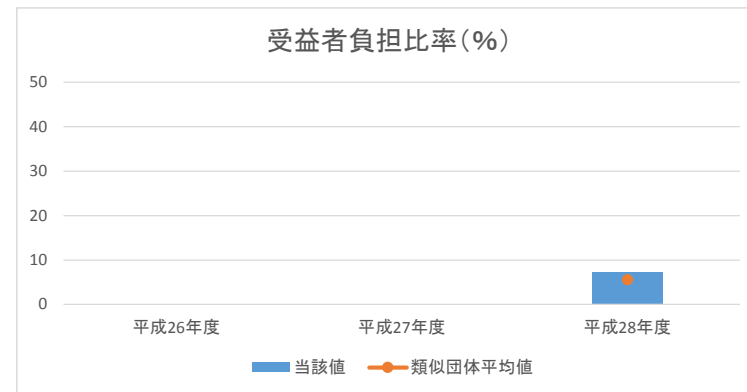
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			304
経常費用			4,154
当該値			7.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと長い地形をしており、道路や橋梁、そしてコミュニティに係る拠点施設が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。  
開始貸借対照表比較では減少(▲16.0)しており、今後も施設の老朽化に係る施設整備が急務となる中で、人口規模に相応しい施設管理とするため減少傾向になる見込み。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に長い地形をしており、道路や橋梁など多く施設管理をしているため、純資産比率は類似団体平均を上回っている。  
開始貸借対照表比較では微減(▲0.9)としており、今後も減少傾向になる見込み。

3. 行政コストの状況

行政区域が南北63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。また、昨年度から診療施設の老朽化により施設整備を実施し、町民サービス向上に向けた取組を行ったことにより類似団体平均を大幅に上回っている。  
開始貸借対照表比較では減少(▲26.2)しており、今後も引き続き厳しい財政状況が想定されるため減少傾向になる見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した緊防債が今年度から償還を開始しており、前年度から1千万円減少している。  
今後は特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、減少傾向を想定しているが、事業の必要性・緊急性を勘案し公債費負担縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。  
その要因は、H28.7月からの診療所化に伴い診療所施設使用料が多いことが挙げられる。  
開始貸借対照表比較でも増加しているが、今後は人口減に伴い減少傾向になる見込み。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小平町  
 団体コード 014826

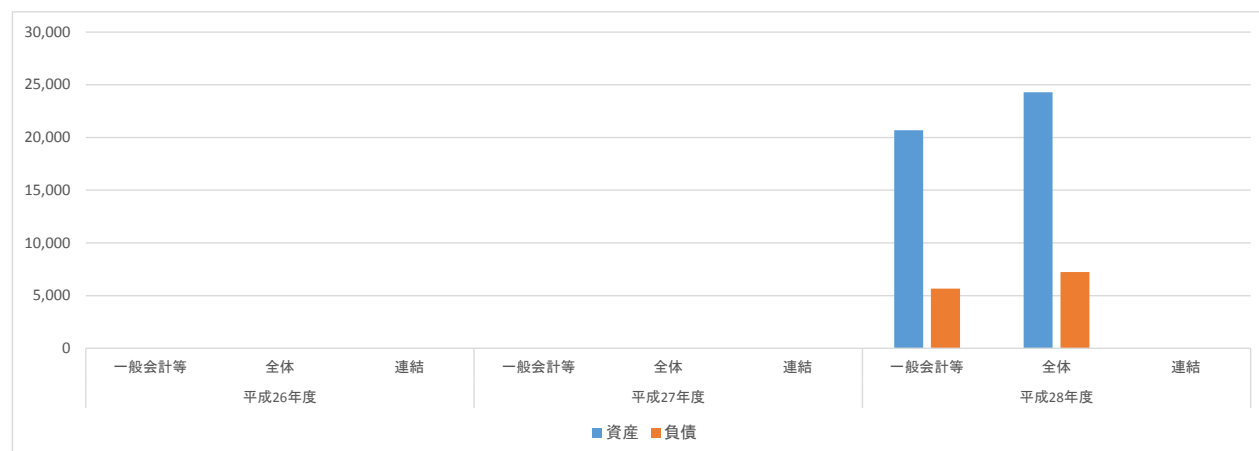
人口	3,254 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	627.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,875,920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			20,689
負債			5,654
全体			
資産			24,285
負債			7,244
連結			
資産			
負債			

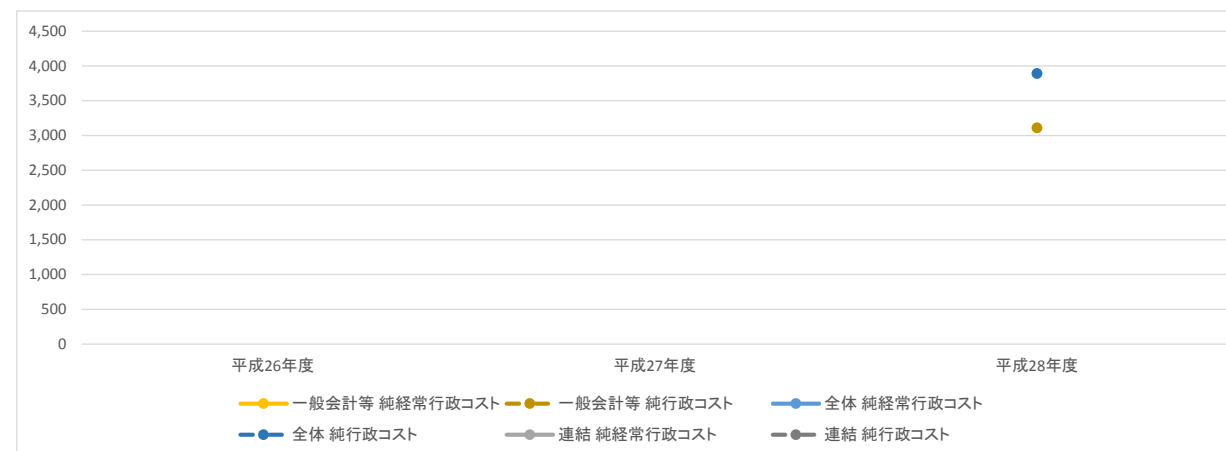


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から255百万円減少(-4.3%)している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の43.7%を占めるが、借入額に関しては近年過疎債等他の地方債は償還額と比較し半分程度の金額に抑えられている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			3,111
純行政コスト			3,110
全体			
純経常行政コスト			3,893
純行政コスト			3,892
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

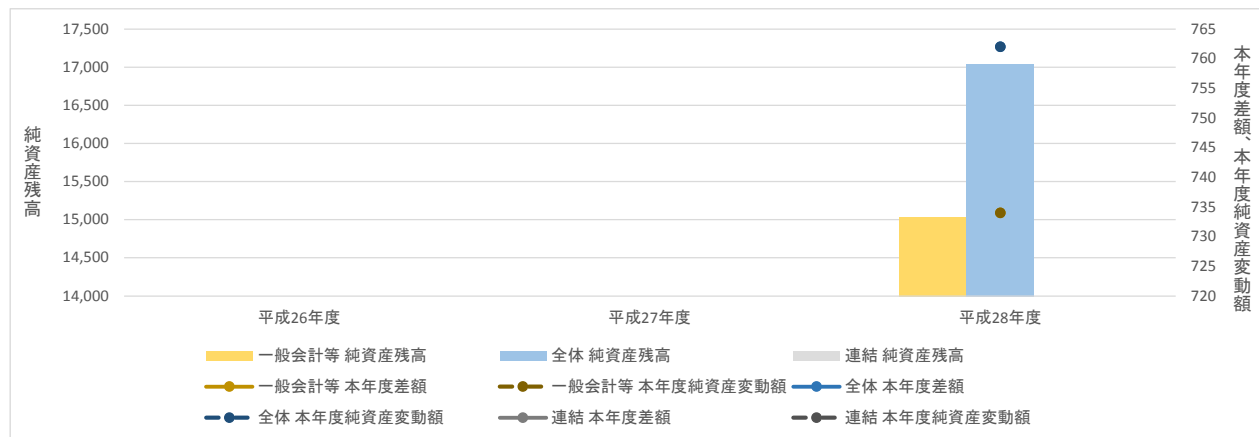


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,358百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,184百万円、前年度比▲211百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			734
本年度純資産変動額			734
純資産残高			15,035
全体			
本年度差額			762
本年度純資産変動額			762
純資産残高			17,041
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

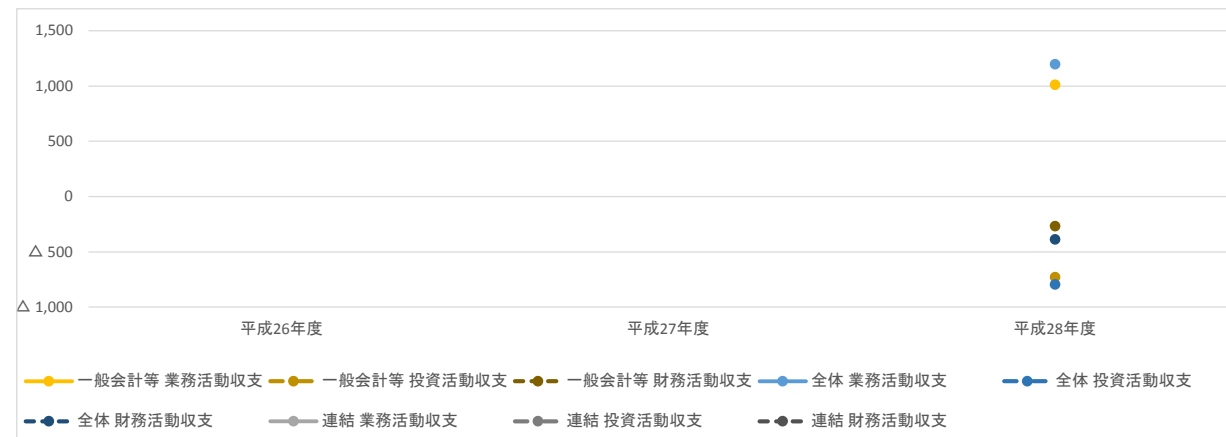


**分析:**  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が508百万円多くっており、本年度差額・純資産残高ともに762百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,011
投資活動収支			△ 728
財務活動収支			△ 266
全体			
業務活動収支			1,198
投資活動収支			△ 794
財務活動収支			△ 387
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

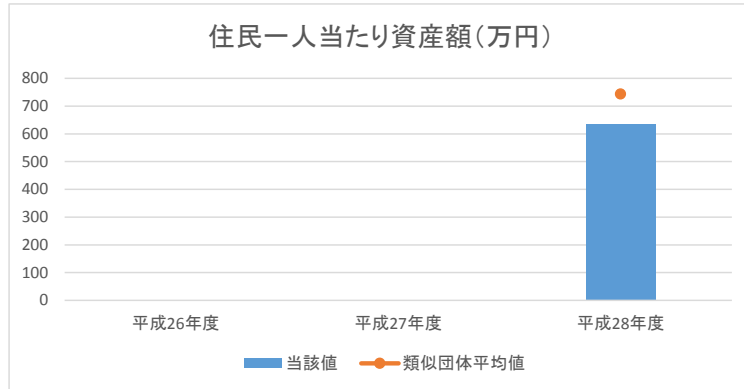


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,011百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことから、▲728百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲266百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、67百万円となった。

1. 資産の状況

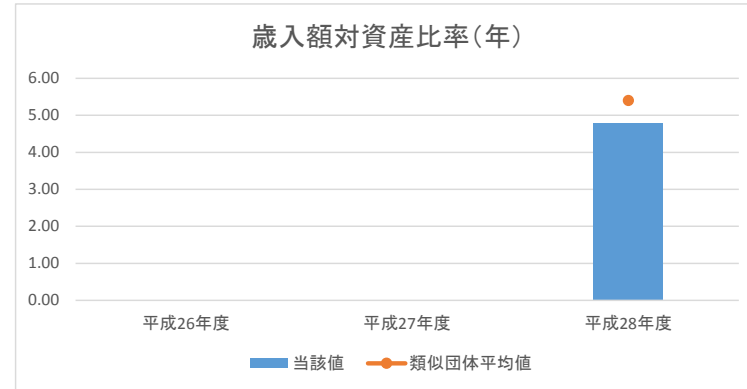
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,068,915
人口			3,254
当該値			635.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

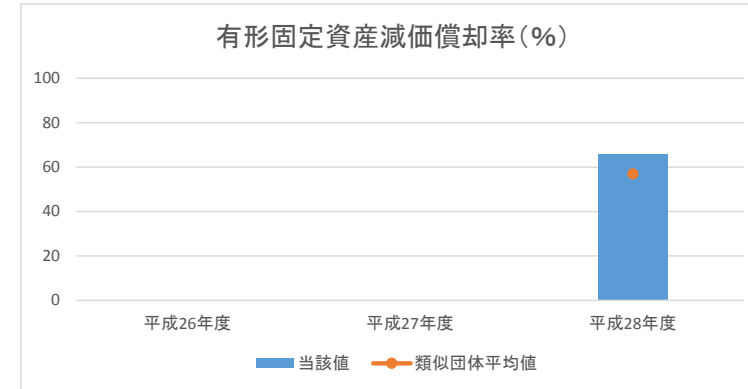
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,689
歳入総額			4,332
当該値			4.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,056
有形固定資産 ※1			32,055
当該値			65.7
類似団体平均値			56.9

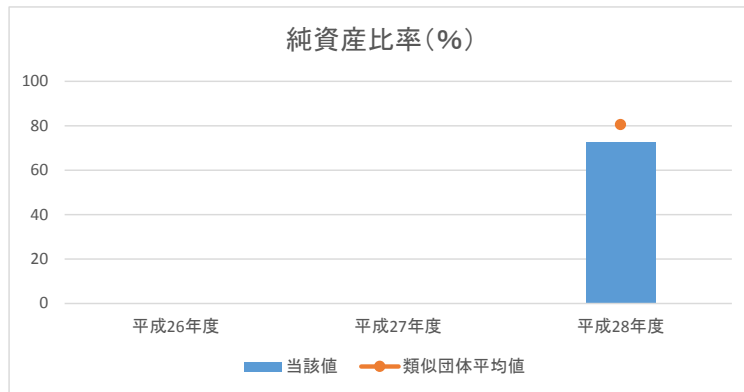
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

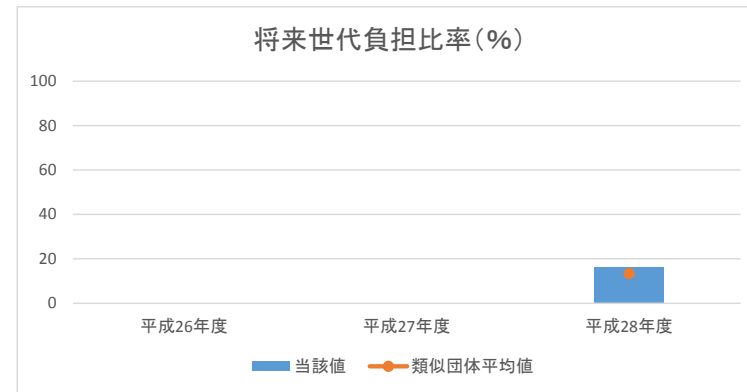
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,035
資産合計			20,689
当該値			72.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,683
有形・無形固定資産合計			16,636
当該値			16.1
類似団体平均値			13.4

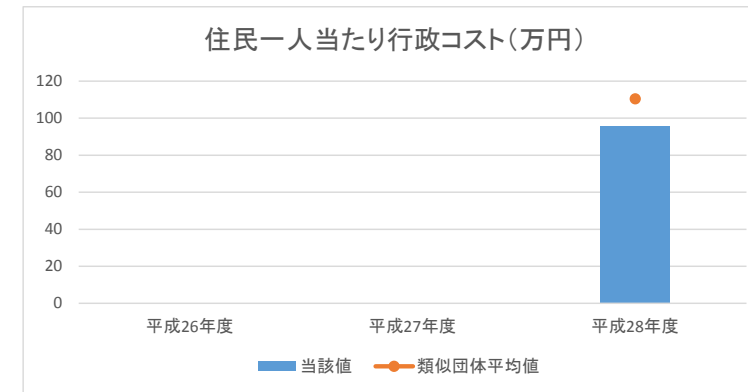
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

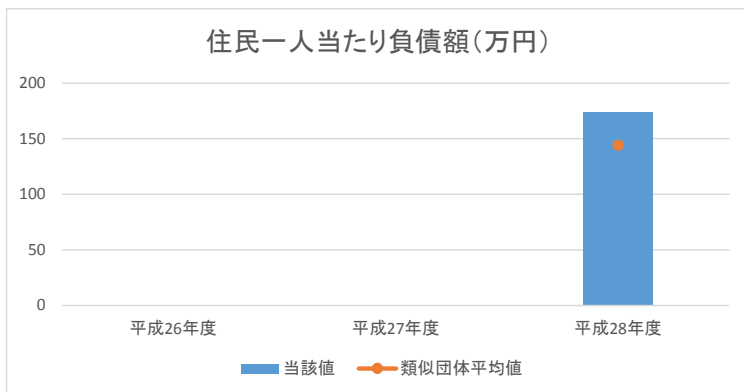
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			311,025
人口			3,254
当該値			95.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

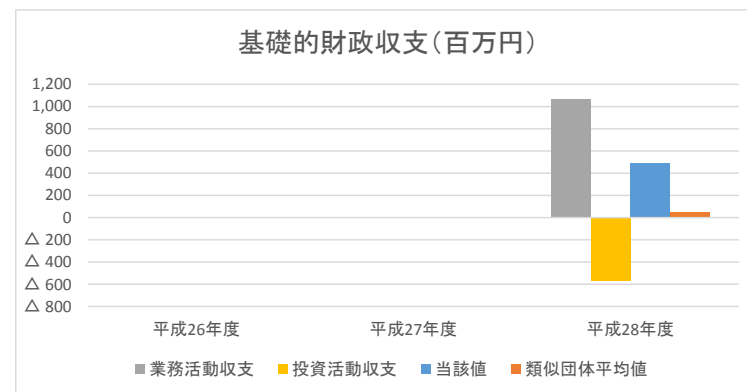
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			565,382
人口			3,254
当該値			173.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,063
投資活動収支 ※2			△573
当該値			490
類似団体平均値			50.9

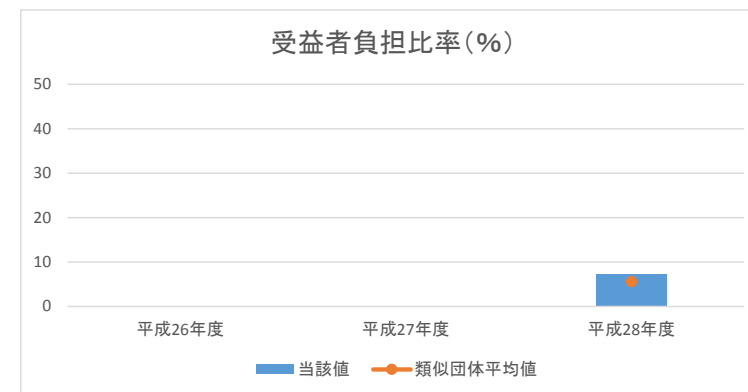
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			246
経常費用			3,358
当該値			7.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の取得価額不明のため、備忘価額1円で評価しているものや原野、雑種地等の取得価額が数百円程度の安価なものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る16.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少(220百万円)しているが、その中で水道や下水道等の他会計への繰出金等の移転費用が増加中なので運営コストを縮減する取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが前年度から4.1万円減少している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,098百万円(地方債残高の43.7%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より209百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。特に経常費用が昨年より270百万円減少しているが、減価償却費は149百万円増加していること等が影響していると思われる。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫前町

団体コード 014834

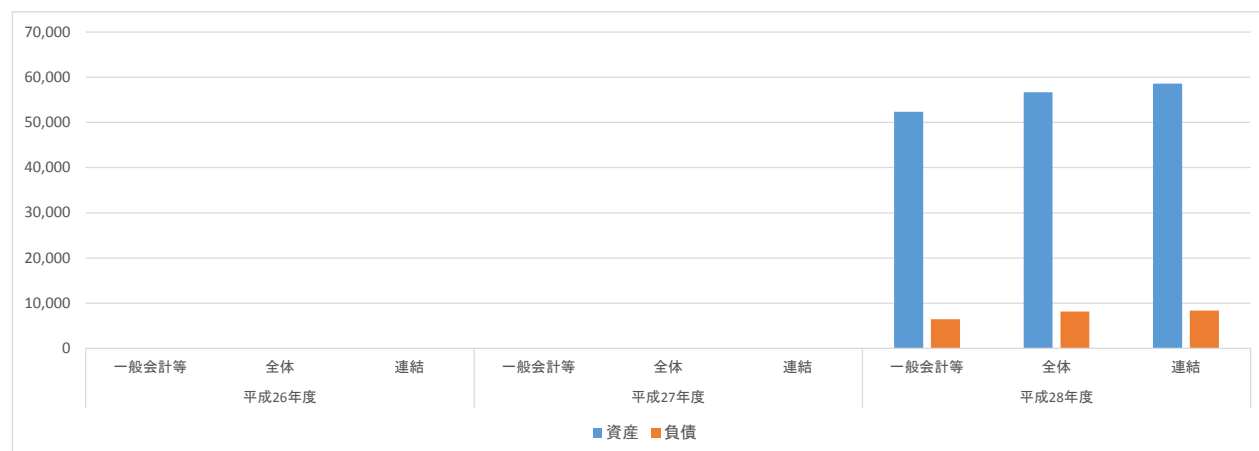
人口	3,246 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	454.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,775,650 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,350
	負債			6,431
全体	資産			56,692
	負債			8,132
連結	資産			58,578
	負債			8,337

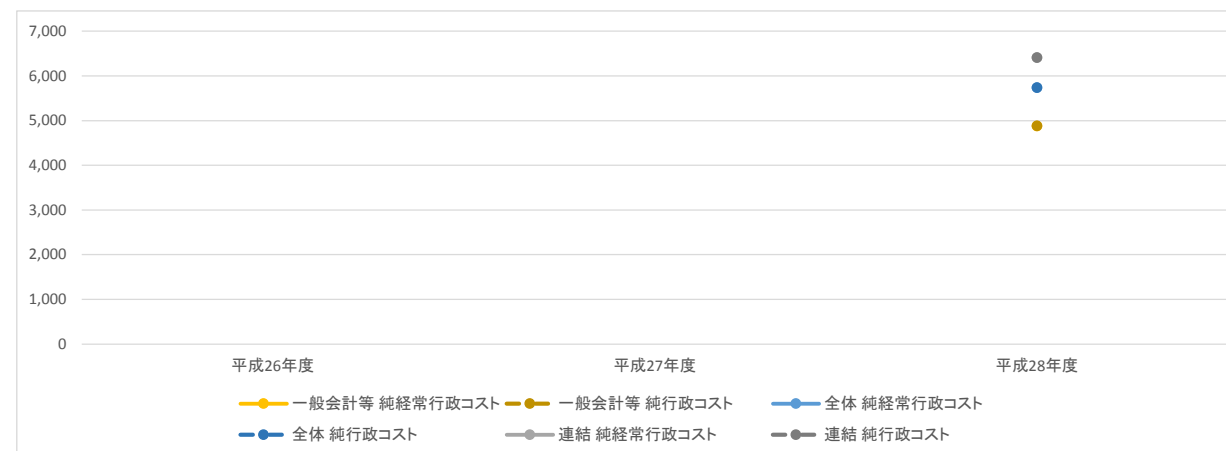


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるが、一般会計等においては、資産総額が52,350百万円で、そのうち有形固定資産の割合が91%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は6,431百万円で、近年の大型事業や小学校の改築事業に係る地方債の償還が主なものである。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が56,692百万円、負債総額は8,132百万円となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、4,342百万円多くなるが、負債総額も下水道の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,701百万円多くなっているが、風力発電事業会計における風力発電機の更新事業も控えており、純資産額が増加することが考えられる。  
 北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が58,578百万円、負債総額が8,337百万円となっているが、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,878
	純行政コスト			4,881
全体	純経常行政コスト			5,736
	純行政コスト			5,739
連結	純経常行政コスト			6,410
	純行政コスト			6,410

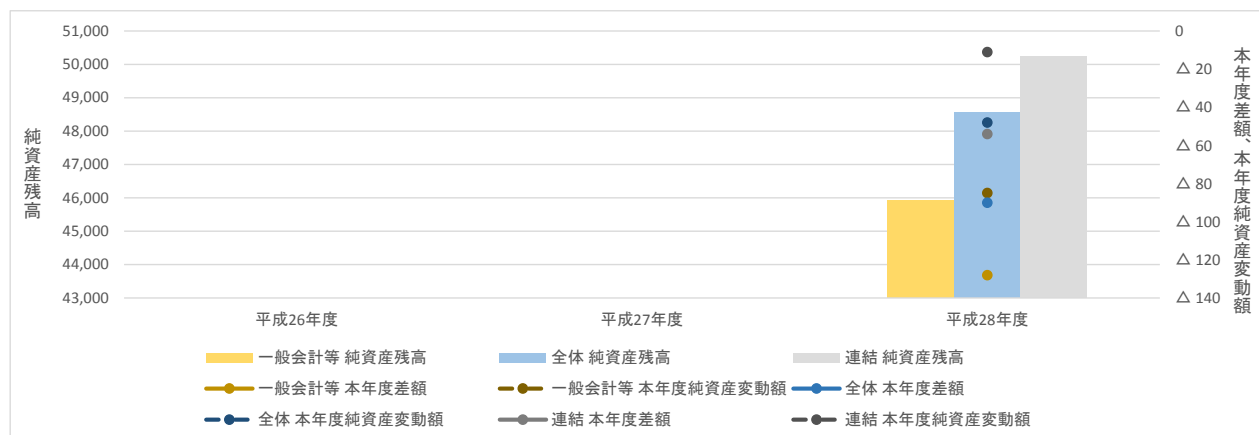


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,109百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,943百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,166百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、一部事務組合の負担金や他会計等への繰出金である補助金等で、経常費用の32%を占めており、事務事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が189百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が619百万円多くなり、純行政コストは858万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が235百万円多くなっている一方、人件費も196百万円多くなっているなど、経常費用が1,767百万円多くなり、純行政コストも1,529百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲128
	本年度純資産変動額			▲85
	純資産残高			45,919
全体	本年度差額			▲90
	本年度純資産変動額			▲48
	純資産残高			48,560
連結	本年度差額			▲54
	本年度純資産変動額			▲11
	純資産残高			50,242

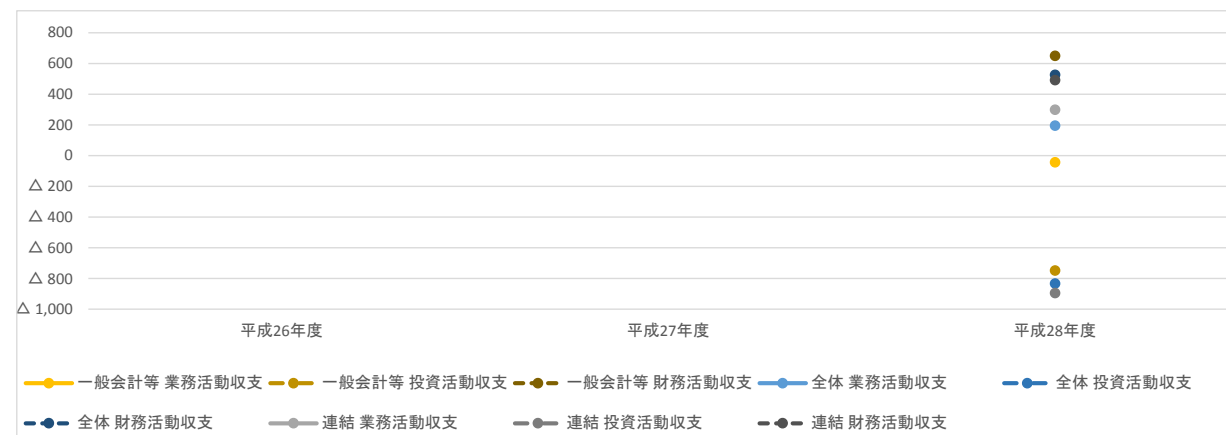


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,753百万円)が、純行政コスト(4,881百万円)を下回っており、本年度差額は▲128百万円となり、純資産残高は85百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が38百万円多くなり、本年度差額は▲90百万円で、純資産残高は48,560百万円となっている。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,604百万円多くなり、本年度差額は▲54百万円、純資産残高は50,242百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲43
	投資活動収支			▲748
	財務活動収支			650
全体	業務活動収支			196
	投資活動収支			▲833
	財務活動収支			527
連結	業務活動収支			299
	投資活動収支			▲895
	財務活動収支			492



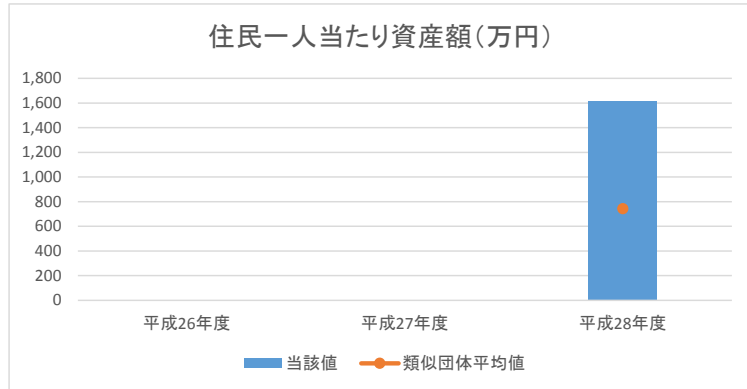
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲43百万円となり、投資活動収支についても、穀類乾燥調製施設整備事業や苫前小学校改築事業の実施により、▲748百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、650百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、141百万円減少し、101百万円となった。来年度以降は、前述の事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より239百万円多い、196百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲833百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を上回っていることから、527百万円となり、本年度資金収支額は▲110百万円となっている。  
 連結では、北海道備荒資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は299百万円となり、投資活動収支が▲895百万円、財務活動収支は492百万円となっている。



1. 資産の状況

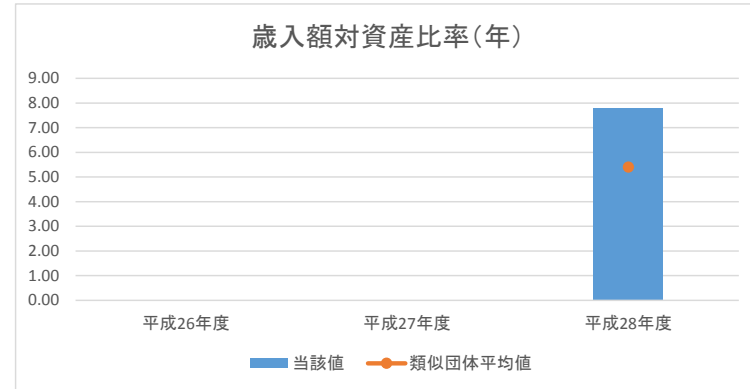
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,235,018
人口			3,246
当該値			1,612.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

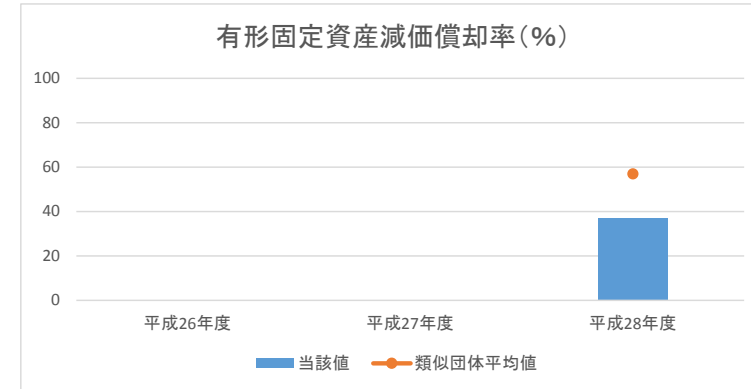
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,350
歳入総額			6,740
当該値			7.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,411
有形固定資産 ※1			71,384
当該値			37.0
類似団体平均値			56.9

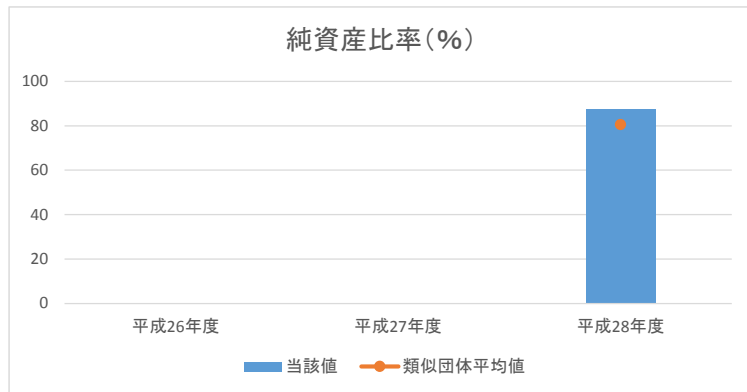
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

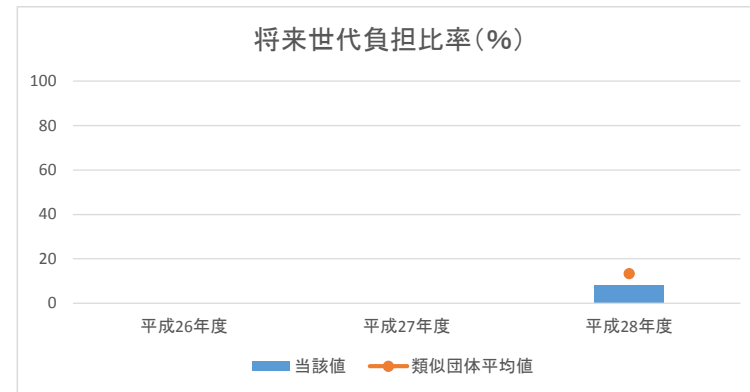
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,919
資産合計			52,350
当該値			87.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,808
有形・無形固定資産合計			47,711
当該値			8.0
類似団体平均値			13.4

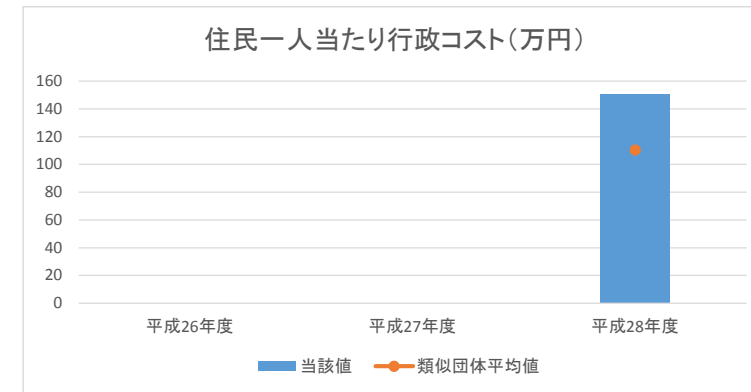
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

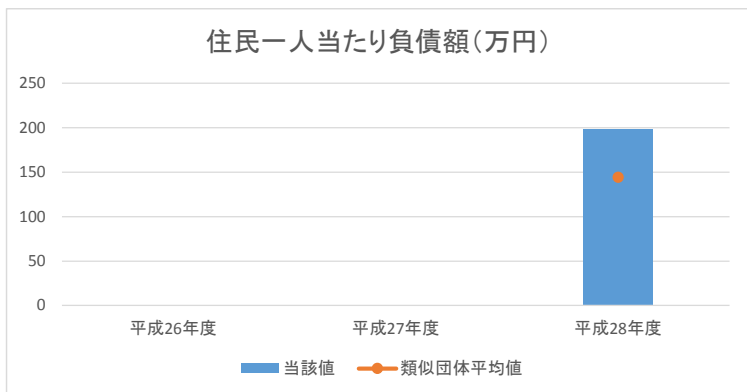
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			488,106
人口			3,246
当該値			150.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			643,094
人口			3,246
当該値			198.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 7
投資活動収支 ※2			△ 765
当該値			△ 772
類似団体平均値			50.9

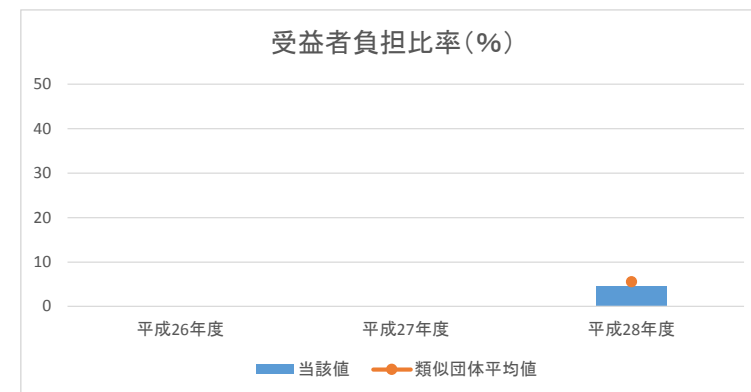
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			231
経常費用			5,109
当該値			4.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合が多いことや学校施設、農業関連施設の建設に伴い、住民一人当たりの資産額は多くなり、類似団体平均よりも多くの施設整備が行われている傾向にある。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した苦前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち34%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられるが、大型事業が終了したことにより、今後は行政コストの低減が図られるものと考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、穀類乾燥調製施設の整備をはじめ、苦前・古丹別両小学校の改築事業、保育園園舎の改築事業に際し発行した過疎対策事業債が多額であることから、地方債残高の縮小に向け、減債基金を活用した、地方債の繰上償還を実施していきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△772百万円となっている。大型事業の実施に伴い、地方債を発行し整備を行ったことや、必要なインフラ資産の整備・維持に際し、基金を活用したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。これは、移転費用における補助金等の費用の割合が77%と大きく、また、減価償却費も多額であることから、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羽幌町

団体コード 014842

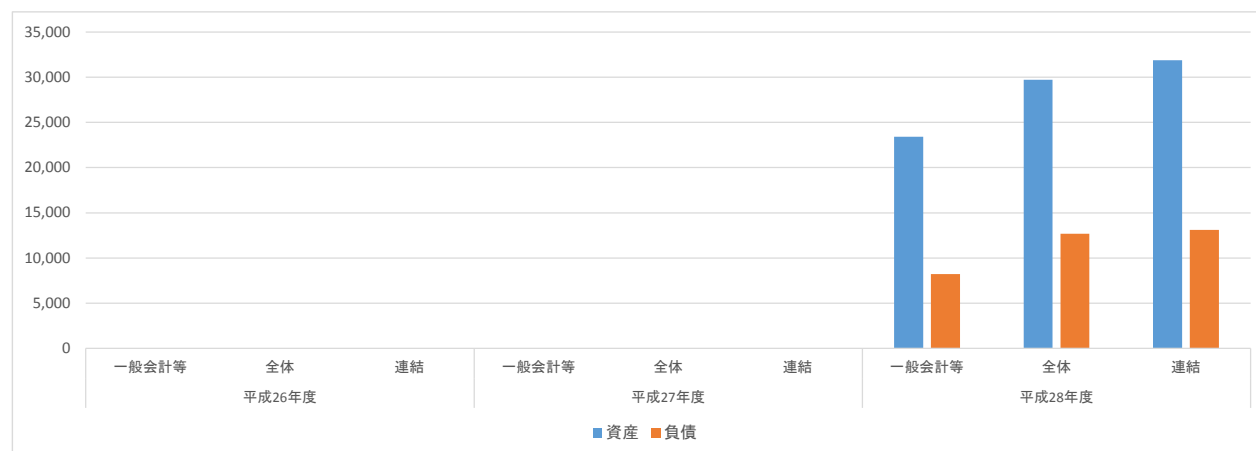
人口	7,322 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	472.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,925,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,433
	負債			8,200
全体	資産			29,740
	負債			12,668
連結	資産			31,881
	負債			13,111

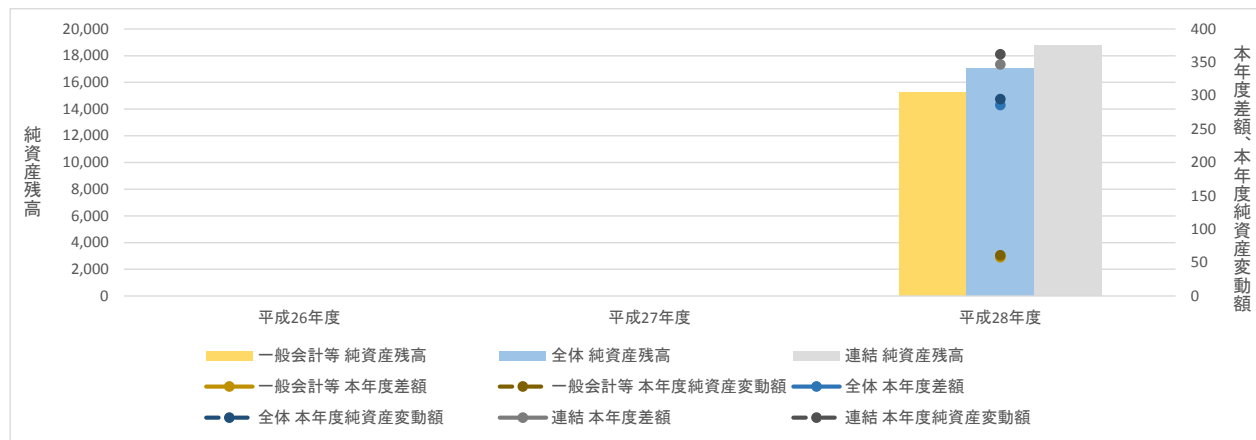


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から416百万円の増加(+1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額が当該年度期首から355百万円の増加(+4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、羽幌小学校改築事業に係る地方債の発行等から、地方債発行額が償還額を上回り、289百万円増加した。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は水道事業等に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて6,306百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の借入金等があることから、4,468百万円多くなっている。  
 北留萌消防組合、羽幌町外2町村衛生施設組合を加えた連結では、資産総額は、各事務組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて8,447百万円多くなるが、負債総額も各事務組合の借入金等があること等から、4,911百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			58
	本年度純資産変動額			61
	純資産残高			15,233
全体	本年度差額			286
	本年度純資産変動額			295
	純資産残高			17,072
連結	本年度差額			347
	本年度純資産変動額			362
	純資産残高			18,769

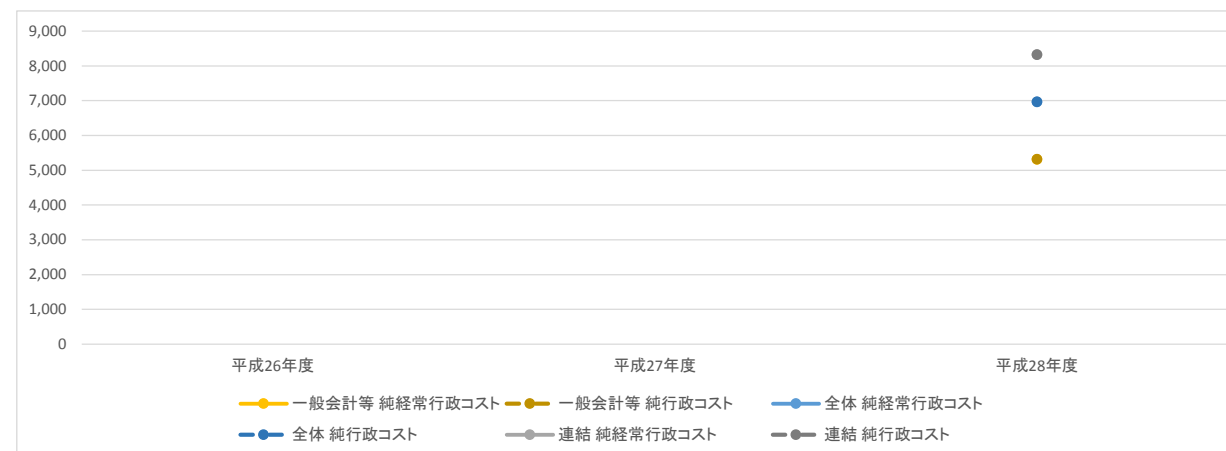


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,117百万円)が純行政コスト(▲5,321百万円)を上回ったことから、本年度差額は58百万円となり、純資産残高は61百万円の増加となった。特に本年度は羽幌小学校改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,243百万円多くなっており、本年度差額は286百万円となり、純資産残高は295百万円増加となった。  
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,291百万円多くなっており、本年度差額は347百万円となり、純資産残高は362百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,314
	純行政コスト			5,321
全体	純経常行政コスト			6,965
	純行政コスト			6,971
連結	純経常行政コスト			8,327
	純行政コスト			8,323

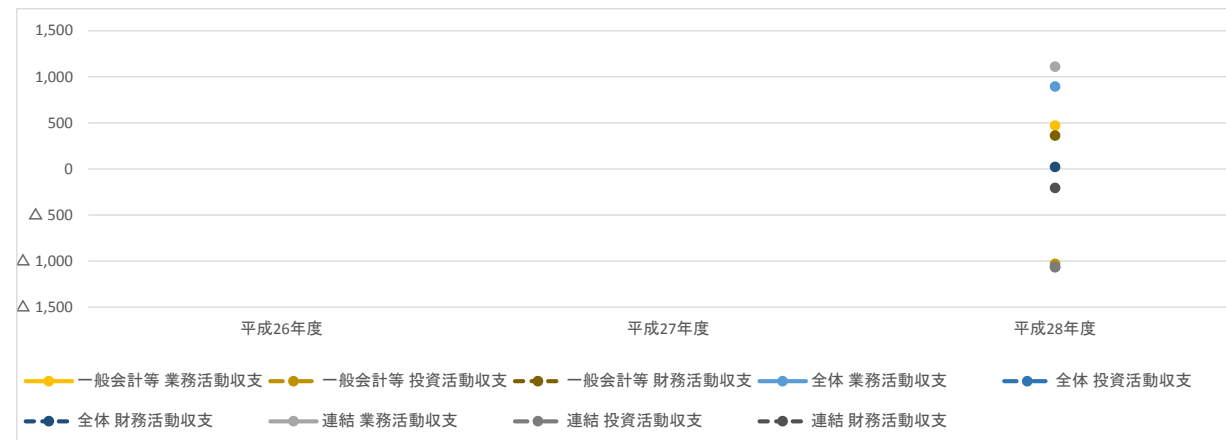


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,635百万円となり、物件費等が経常費用の35.6%を占めており、人件費の18.9%に比べて割合が高くなっている。直営で行っている事業及び施設の維持管理等について、今後も可能な限りアウトソーシングを進めるなど、全体のコスト削減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が347百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,290百万円多くなり、純行政コストは1,650百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が375百万円多くなっている一方、人件費が422百万円多くなっているなど、経常費用が3,388百万円多くなり、純行政コストは3,002百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			470
	投資活動収支			▲1,029
	財務活動収支			362
全体	業務活動収支			895
	投資活動収支			▲1,064
	財務活動収支			22
連結	業務活動収支			1,111
	投資活動収支			▲1,066
	財務活動収支			▲206

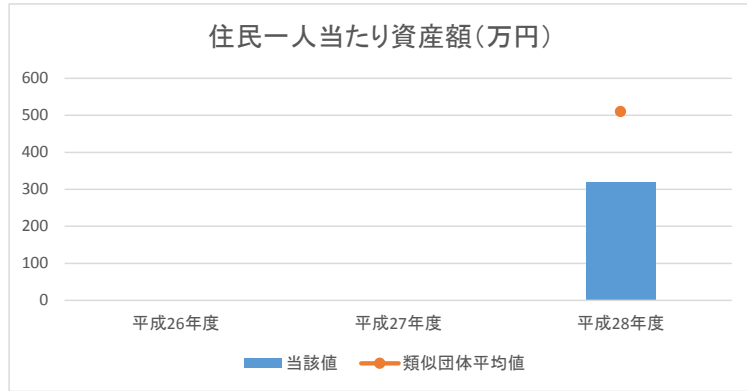


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は470百万円であったが、投資活動収支については羽幌小学校改築事業を行ったことから、▲1,029百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、362百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、219百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より425百万円多い895百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため▲1,064百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、22百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、655百万円となった。  
 連結では、事務組合における構成町村からの負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より641百万円多い1,111百万円となっている。投資活動収支では、北留萌消防組合による高規格救急自動車の更新などを行ったため、▲1,066百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、▲206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、705百万円となった。

1. 資産の状況

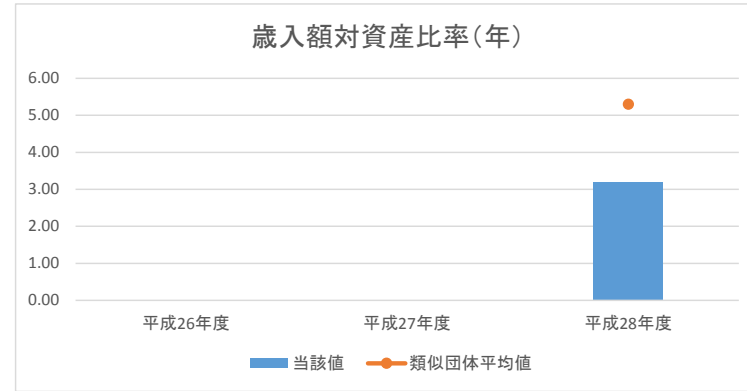
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,343,331
人口			7,322
当該値			320.0
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

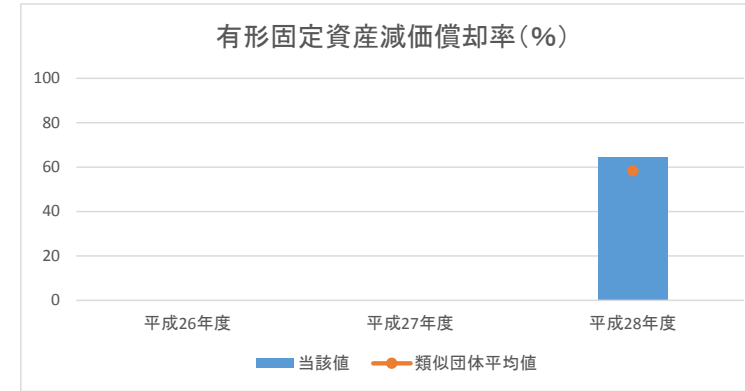
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,433
歳入総額			7,380
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,227
有形固定資産 ※1			39,049
当該値			64.6
類似団体平均値			58.3

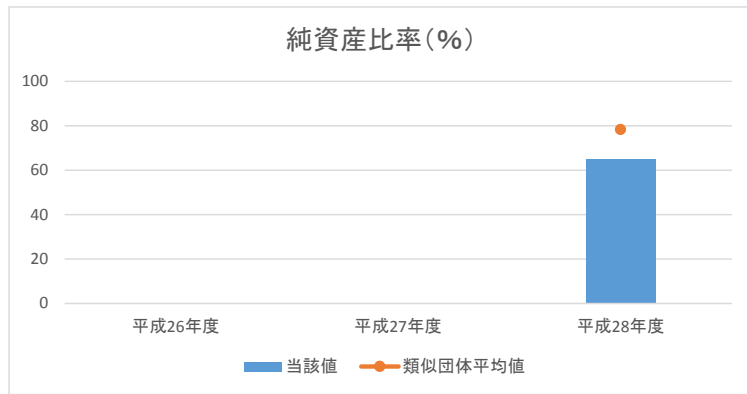
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

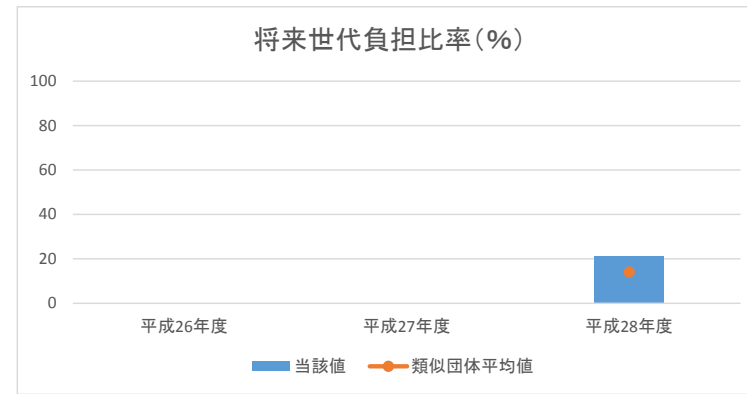
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,233
資産合計			23,433
当該値			65.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,061
有形・無形固定資産合計			19,058
当該値			21.3
類似団体平均値			14.1

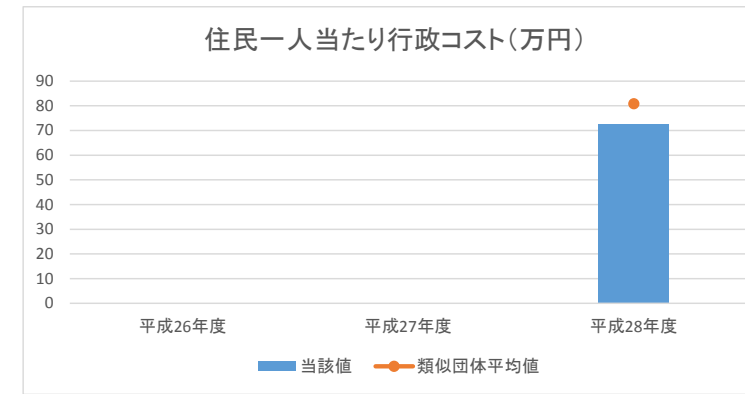
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

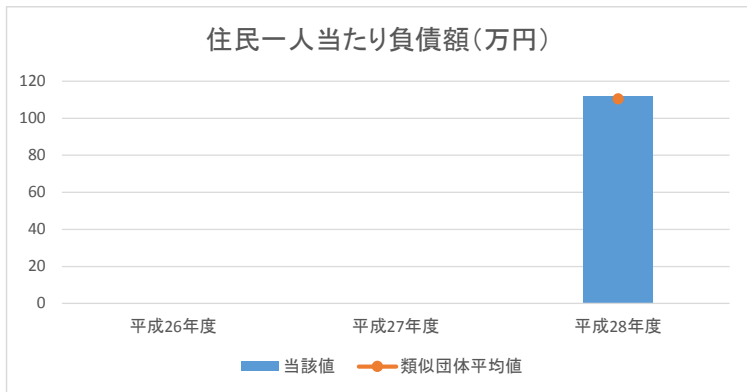
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			532,094
人口			7,322
当該値			72.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

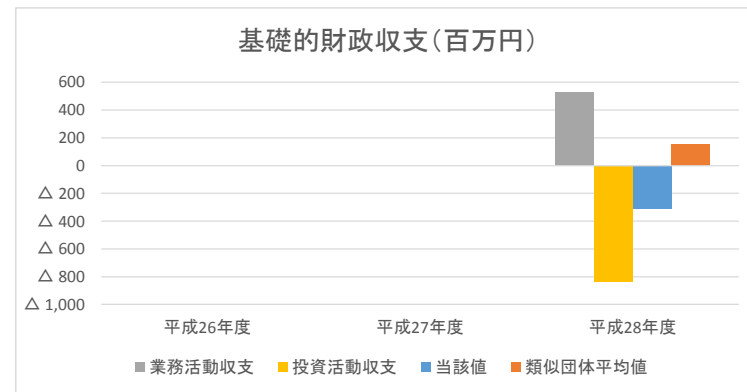
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			820,014
人口			7,322
当該値			112.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			527
投資活動収支 ※2			△ 836
当該値			△ 309
類似団体平均値			156.0

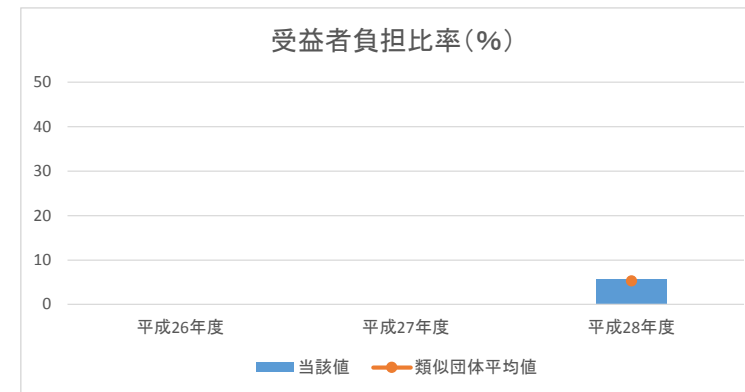
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			321
経常費用			5,635
当該値			5.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、主に土地の取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に羽幌小学校改築事業を実施したことなどにより当該年度期首から5.6万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づく大型事業の実施に伴い、資産合計、歳入総額共に増加し、比率の増減は見通せないが、各施設の設計にあたっては、人口推計等を踏まえ、より適正化を図ることが重要と考える。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、21.3%となっているが、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は、高齢化が進み社会保障給付費が増加していく見通しである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合によって維持補修費等を抑制していくなどに努め、住民一人当たり行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、当該年度期首から4.9万円増加している。これは羽幌小学校改築事業に係る地方債の発行等が主な要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づく大規模事業を予定しているが、各種補助金等の財源を確保しながら地方債の新規発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支黒字分を上回ったため、▲309百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、羽幌小学校改築事業など必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、高齢化が進み社会保障給付費が増加していくとともに使用料及び手数料の減免対象者が増加していく見通しである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合によって維持補修費等を抑制していくなど、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道初山別村  
 団体コード 014851

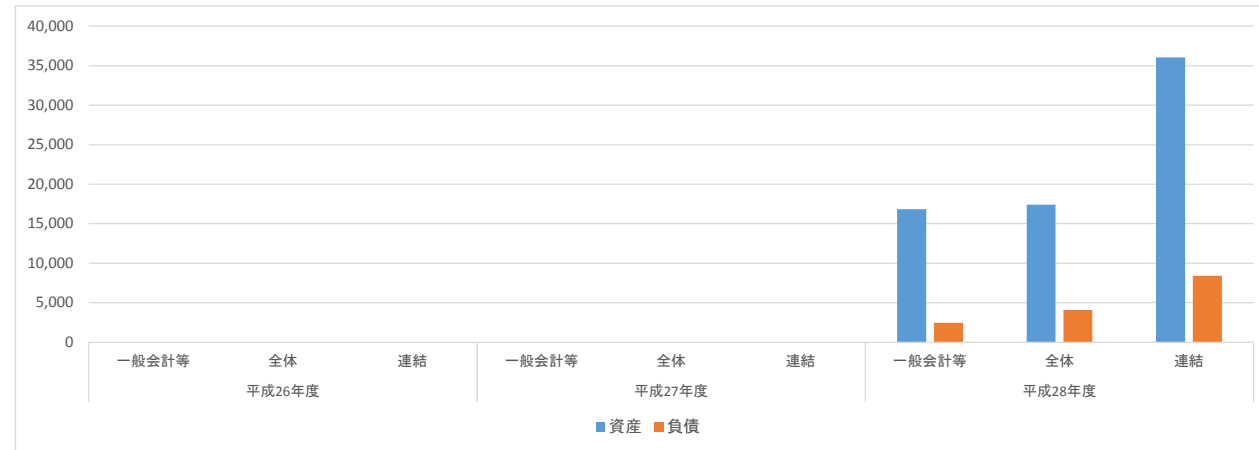
人口	1,235 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	279.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,668.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			16,836
負債			2,445
全体			
資産			17,397
負債			4,103
連結			
資産			36,039
負債			8,400

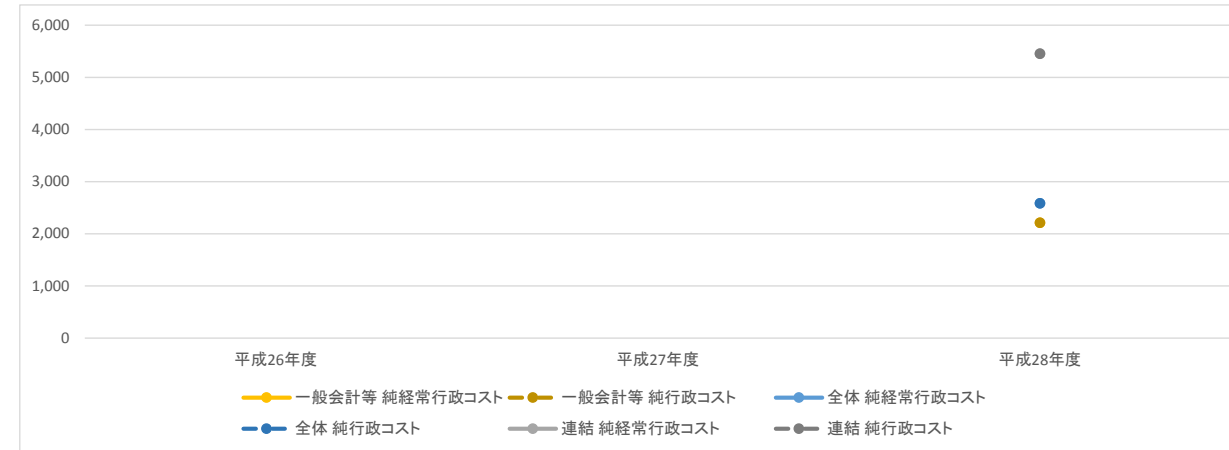


**分析:**  
 一般会計においては期首時点から185百万円の減少(▲1.1%)となった。減少の要因はインフラ資産のうち工作物の減価償却累計額が増加したことに伴いインフラ資産が314百万円(▲3.7%)減少している。また投資その他資産について、基金(その他基金)が172百万円(+12.8%)と増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			2,213
純行政コスト			2,213
全体			
純経常行政コスト			2,586
純行政コスト			2,586
連結			
純経常行政コスト			5,456
純行政コスト			5,452

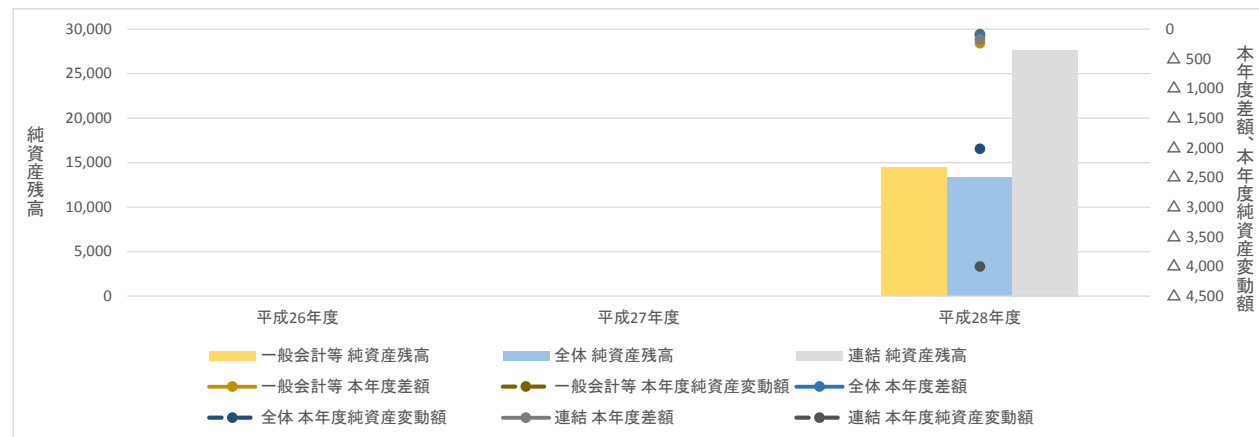


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は2,363百万円となっている。人件費は372百万円(15.7%)、物件費は1,286百万円(54.4%)、移転費用は686百万円(29.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 241
本年度純資産変動額			△ 87
純資産残高			14,391
全体			
本年度差額			△ 104
本年度純資産変動額			△ 2,018
純資産残高			13,294
連結			
本年度差額			△ 177
本年度純資産変動額			△ 4,005
純資産残高			27,639

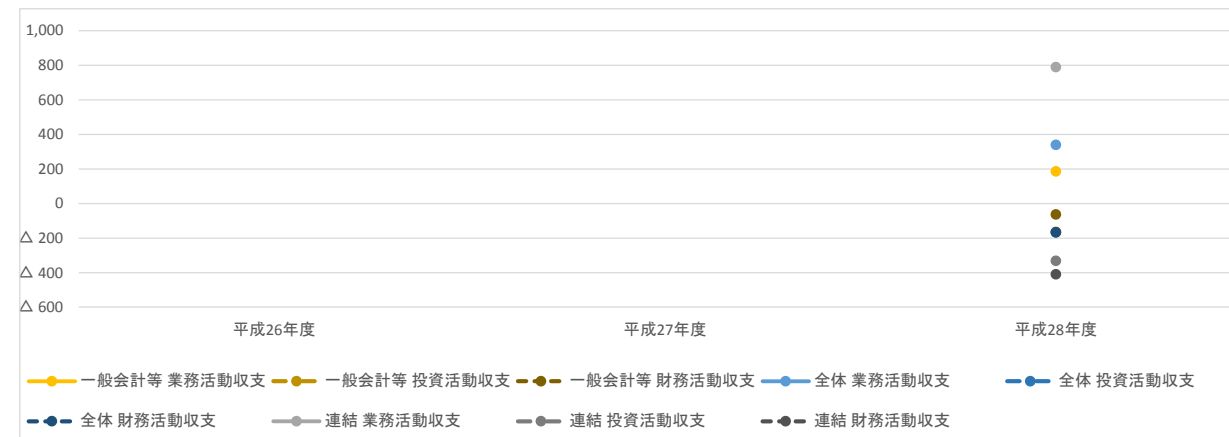


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,972百万円)が純行政コスト(2,213百万円)を下回っており本年度さがが▲241百万円となり純資産残高は87百万円の減少となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			186
投資活動収支			△ 164
財務活動収支			△ 63
全体			
業務活動収支			340
投資活動収支			△ 166
財務活動収支			△ 167
連結			
業務活動収支			790
投資活動収支			△ 332
財務活動収支			△ 410

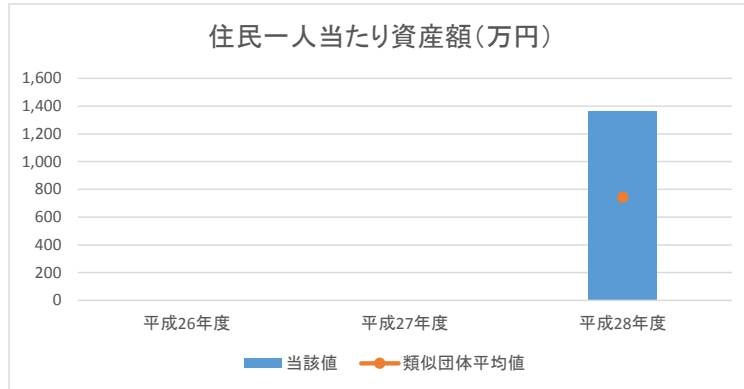


**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は186百万円であったが、投資活動収支については基金積立を行ったことから▲164百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の支出額を下回ったことから▲63百万円となっている。

1. 資産の状況

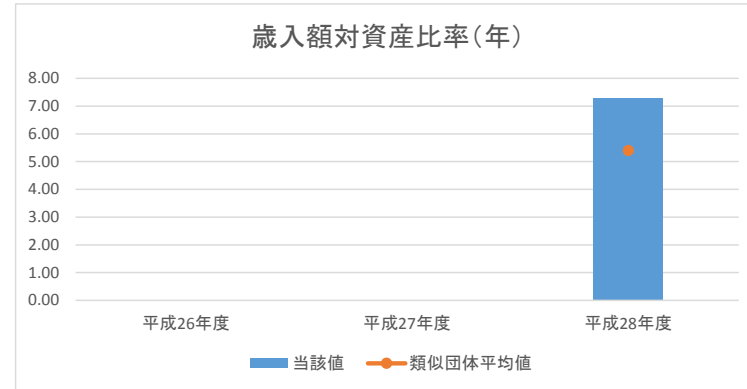
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,683,616
人口			1,235
当該値			1,363.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

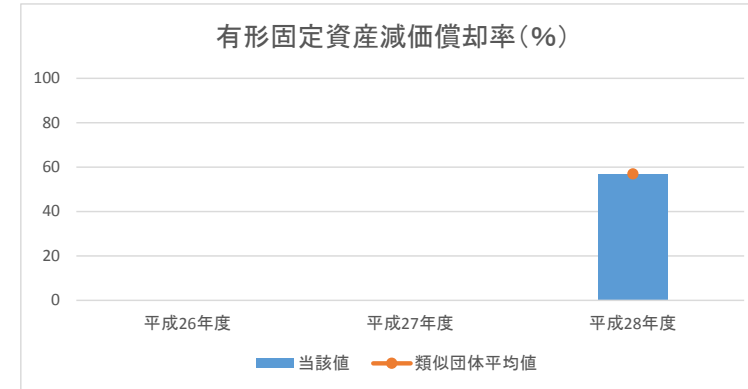
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,836
歳入総額			2,312
当該値			7.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,257
有形固定資産 ※1			28,726
当該値			56.6
類似団体平均値			56.9

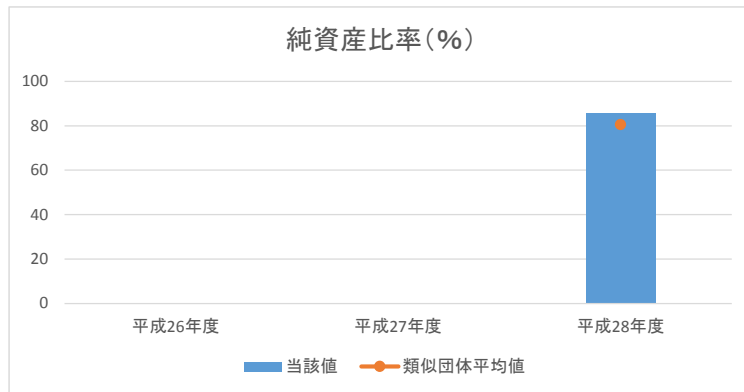
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

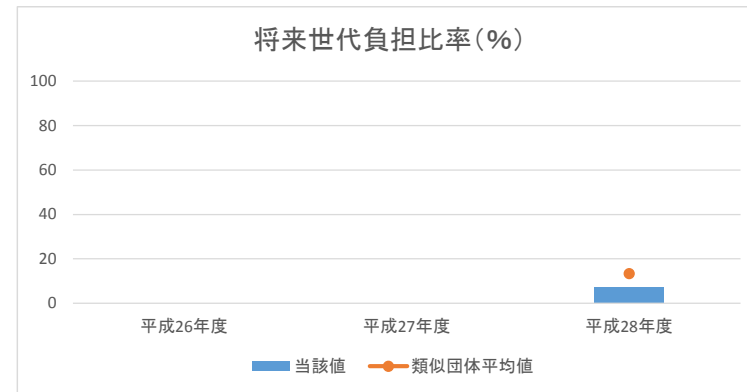
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,391
資産合計			16,836
当該値			85.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			946
有形・無形固定資産合計			13,293
当該値			7.1
類似団体平均値			13.4

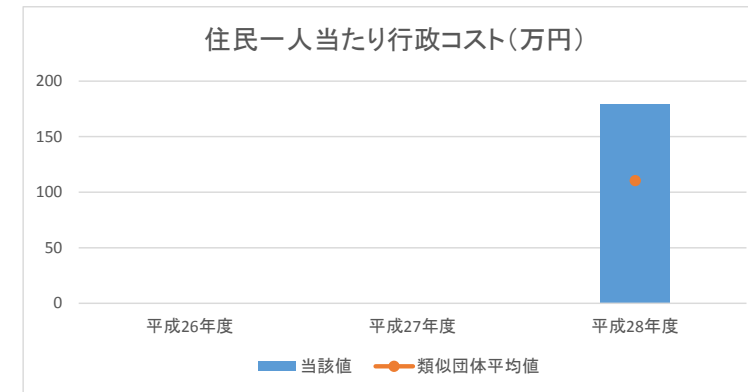
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

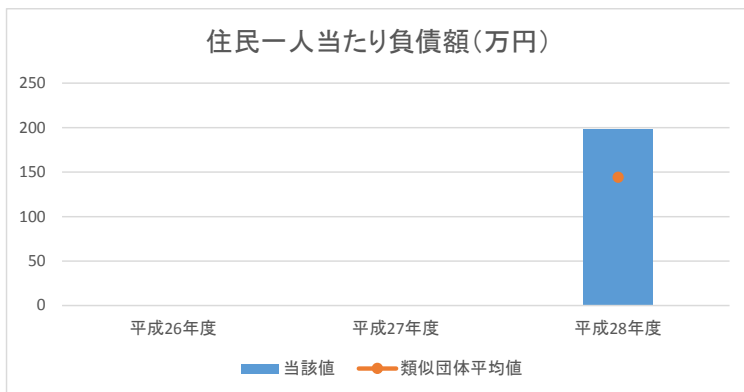
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			221,296
人口			1,235
当該値			179.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

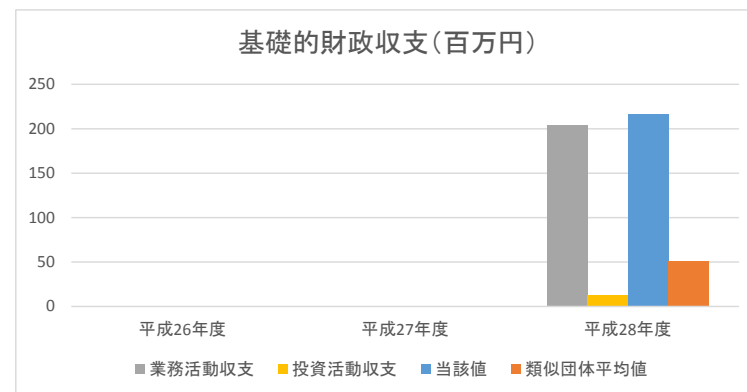
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			244,486
人口			1,235
当該値			198.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			204
投資活動収支 ※2			13
当該値			217
類似団体平均値			50.9

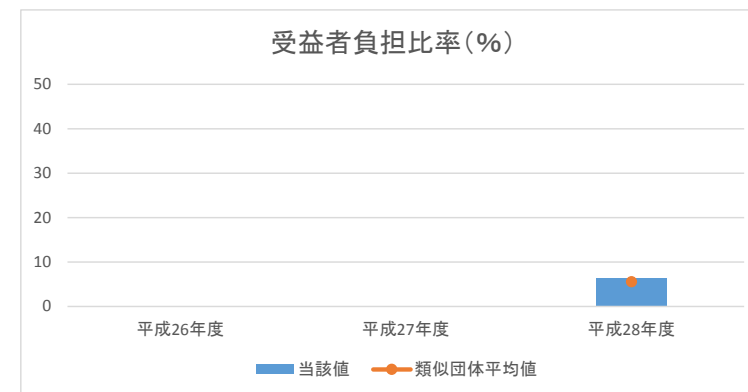
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			151
経常費用			2,364
当該値			6.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後、修繕や更新等については財政負担の軽減をするため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち約55%をしめる物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。老朽化施設も多く今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約5割を占めている。臨時財政対策債は平成13年度から発行し続けており残高は1,060百万円となっている。又、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の事業実施により経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道遠別町  
 団体コード 014869

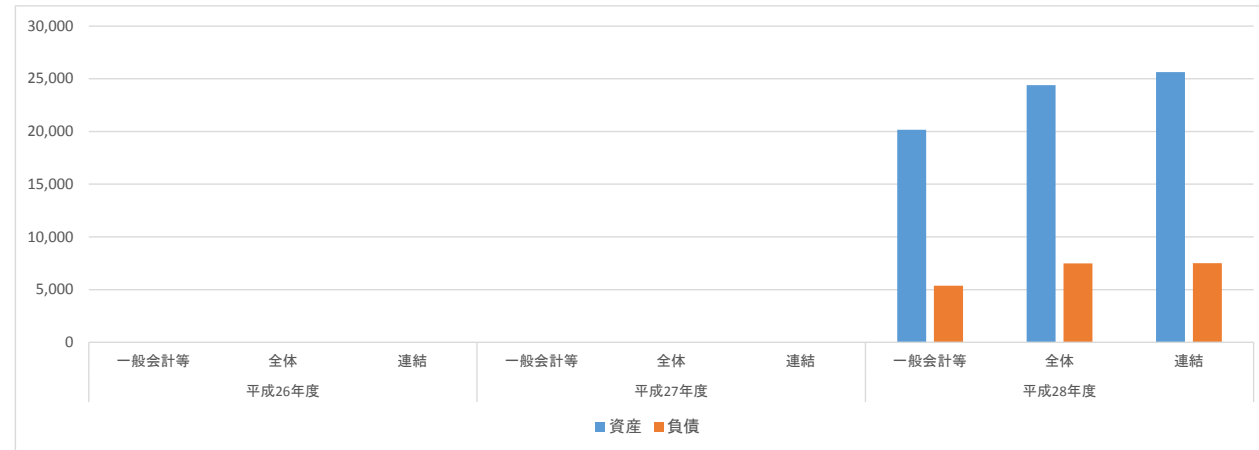
人口	2,781 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	590.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,718,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			20,160
負債			5,358
全体			
資産			24,400
負債			7,477
連結			
資産			25,639
負債			7,503

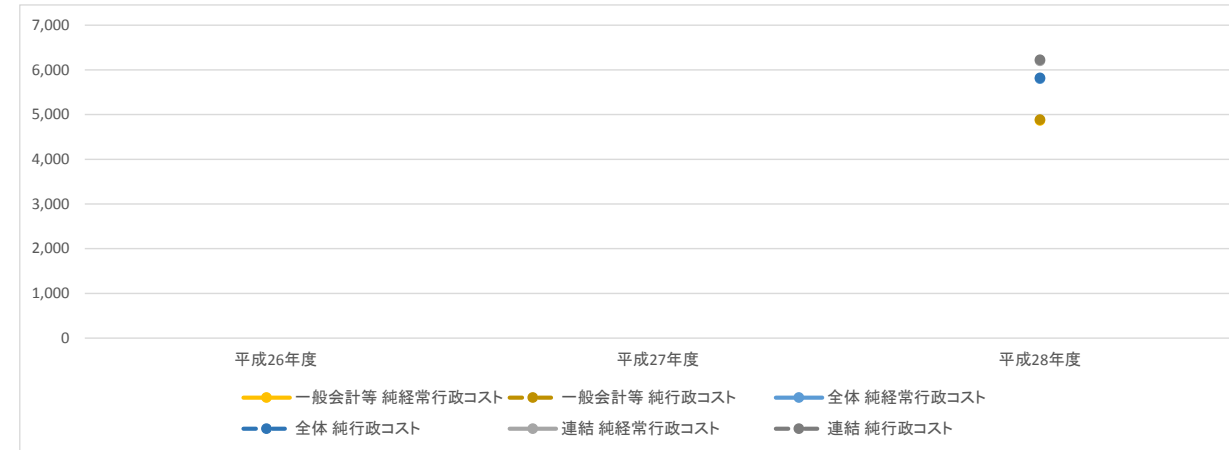


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が開始時から増加となった。  
 金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業債の発行が大きな要因で、地方債発行額が償還額を上回り、260百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			4,866
純行政コスト			4,887
全体			
純経常行政コスト			5,801
純行政コスト			5,822
連結			
純経常行政コスト			6,204
純行政コスト			6,225

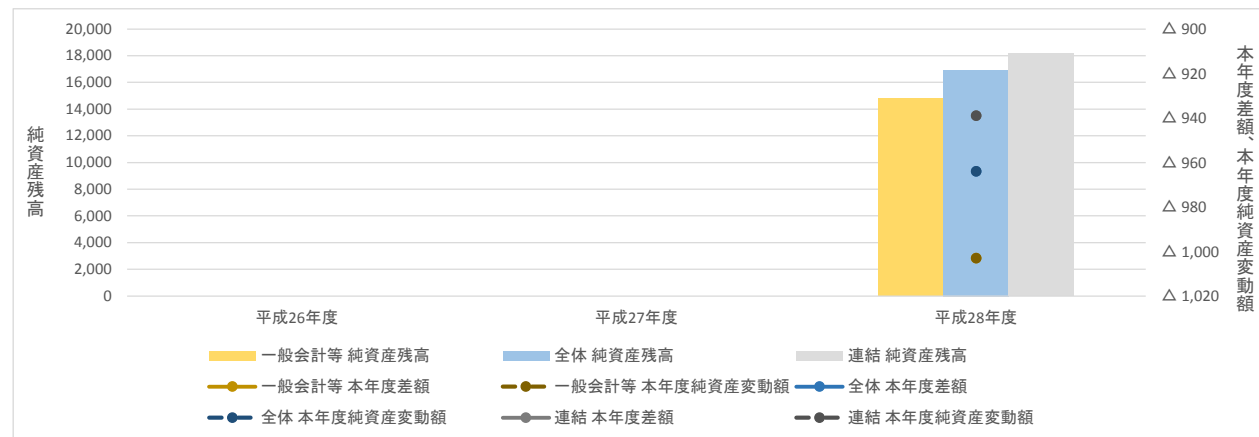


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,979百万円となり、開始時から増加となった。  
 これは、本年度に実施したもち米乾燥調製貯蔵施設増設のための補助金(558百万円)の支出があり、補助金等(移転費用)が昨年度より590百万円増加しているためである。  
 これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 1,003
本年度純資産変動額			△ 1,003
純資産残高			14,802
全体			
本年度差額			△ 964
本年度純資産変動額			△ 964
純資産残高			16,923
連結			
本年度差額			△ 939
本年度純資産変動額			△ 939
純資産残高			18,136

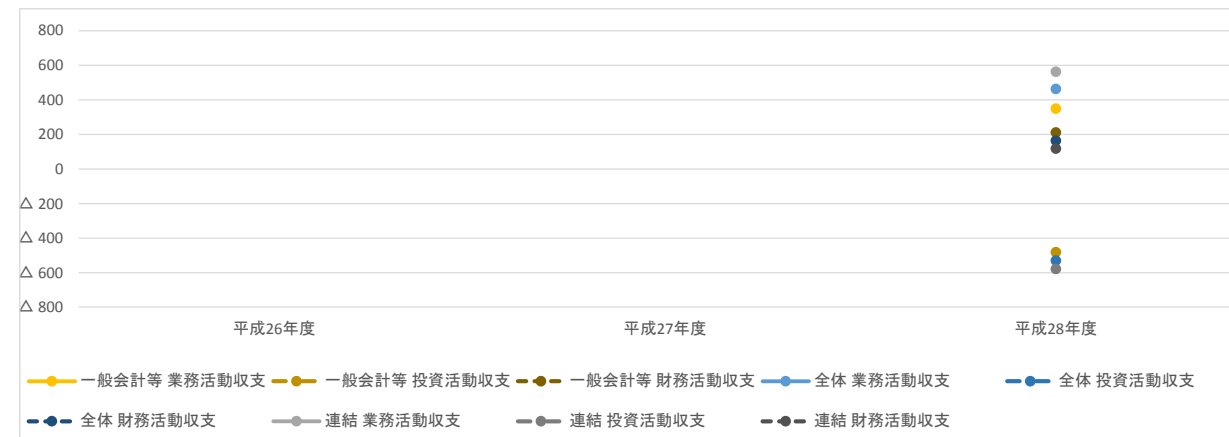


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は1,003百万円となり、純資産残高は減少となった。  
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			349
投資活動収支			△ 481
財務活動収支			212
全体			
業務活動収支			463
投資活動収支			△ 530
財務活動収支			164
連結			
業務活動収支			563
投資活動収支			△ 579
財務活動収支			118



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業等を行ったことから、▲481百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、212百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80万円増加し、92万円となった。  
 来年度以降は、地方債償還支出が発行収入を上回るため、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

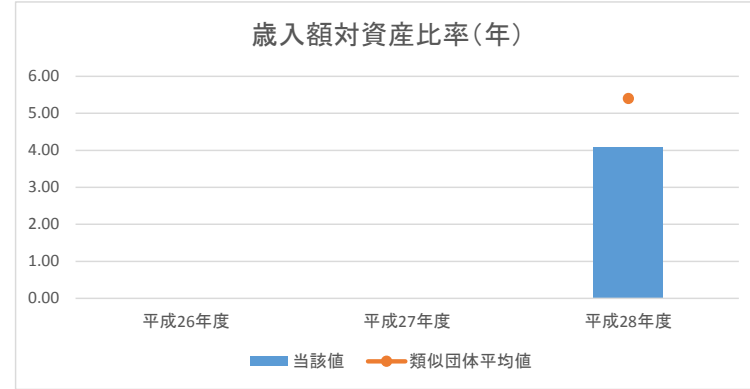
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,016,004
人口			2,781
当該値			724.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

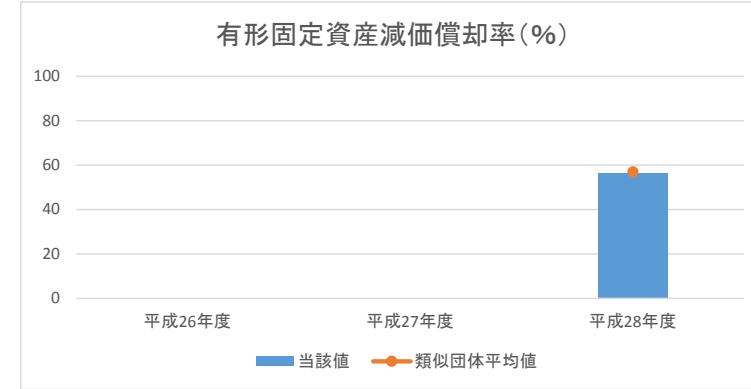
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,160
歳入総額			4,882
当該値			4.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,499
有形固定資産 ※1			32,835
当該値			56.3
類似団体平均値			56.9

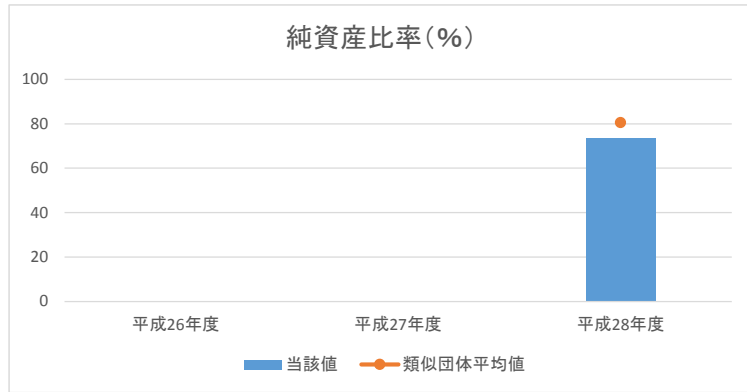
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

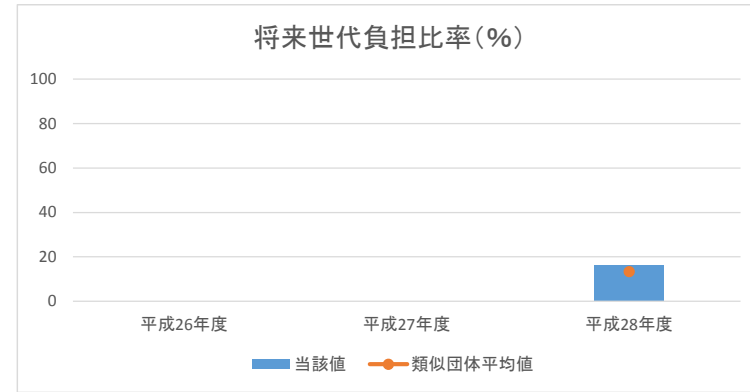
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,802
資産合計			20,160
当該値			73.4
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,868
有形・無形固定資産合計			17,734
当該値			16.2
類似団体平均値			13.4

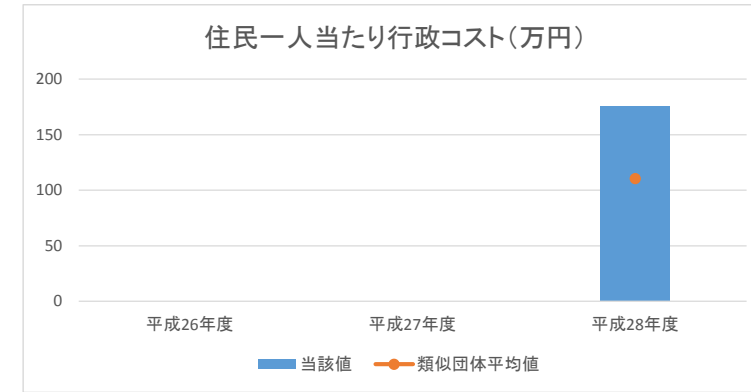
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

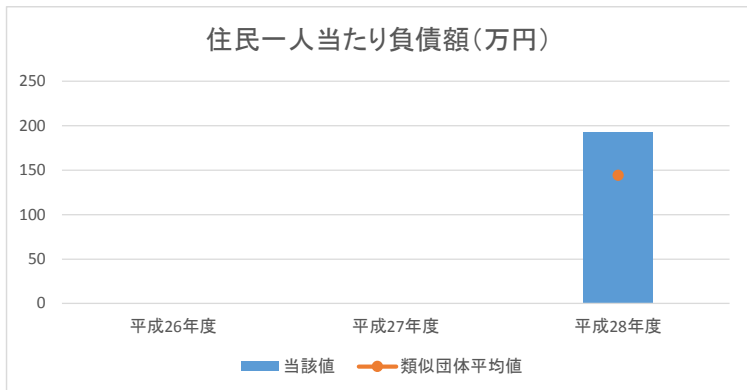
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			488,694
人口			2,781
当該値			175.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

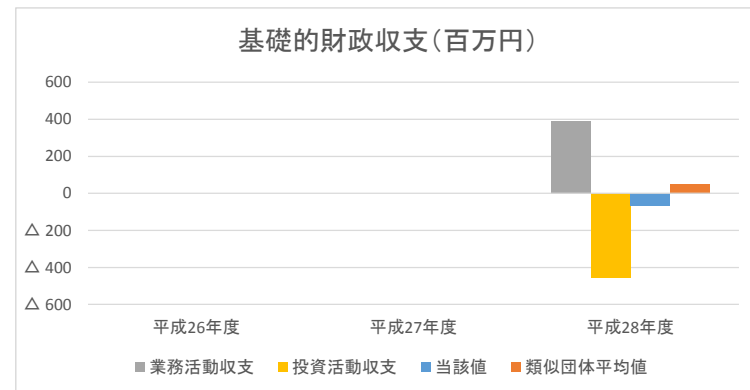
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			535,846
人口			2,781
当該値			192.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			389
投資活動収支 ※2			△457
当該値			△68
類似団体平均値			50.9

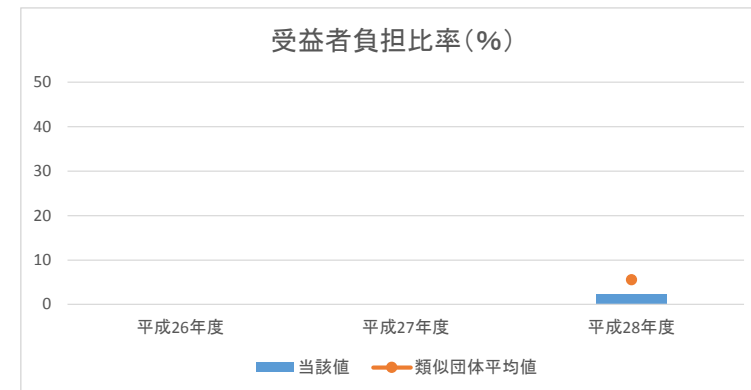
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			113
経常費用			4,979
当該値			2.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、概ね類似団体平均と同水準であるが、次年度以降大型のハード事業が予定されているため、資産の増加が見込まれ、また人口減少が進んでいるため、平均値を上回る見込である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均と同水準であるが、次年度以降は大型のハード事業が予定されているため、数年は高水準となる見込である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、耐震化改修工事や福祉施設の建替に伴う解体工事等により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、もち米乾燥調製貯蔵施設増設の補助金にかかる地方債の発行により負債合計が増加したため、類似団体平均を上回るようになった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、体育施設の耐震化改修工事により工事期間が休館となった為、また、公営住宅建設工事の完成が年度末であったため、使用料に反映しなかったことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道天塩町  
 団体コード 014877

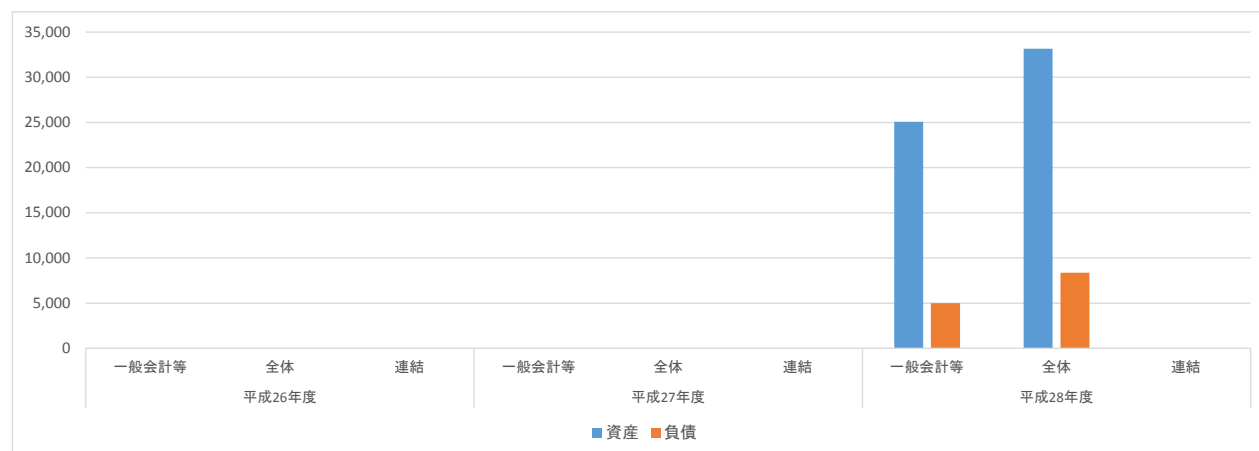
人口	3,208 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	353.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,159,123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,078
	負債			4,993
全体	資産			33,157
	負債			8,355
連結	資産			
	負債			

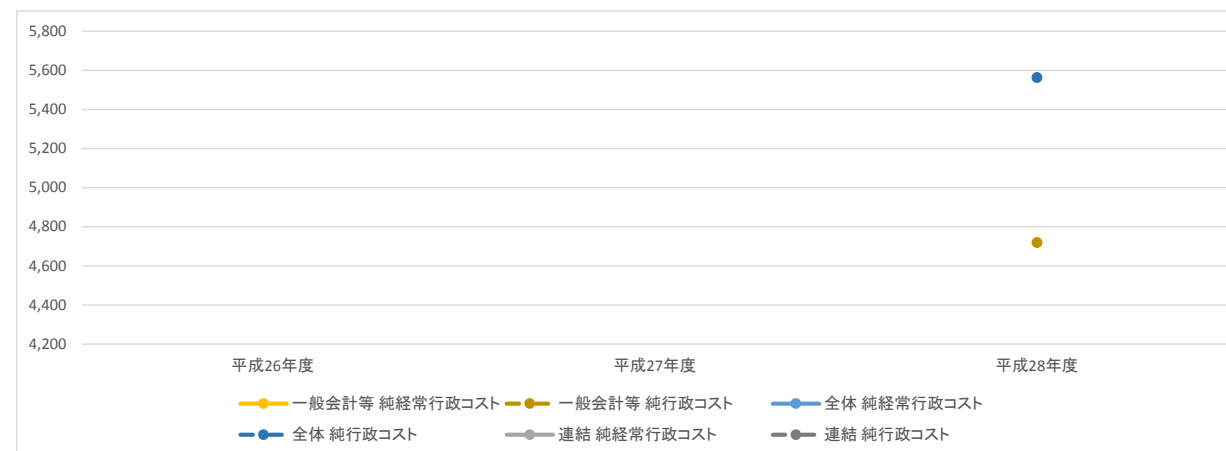


**分析:**  
 一般会計等では、固定資産のほとんどを有形固定資産が占めており、減価償却累計額が取得価額の6割を超え老朽化が進んでいることから、公共施設の長寿命化を図りつつ、施設の統廃合を検討しながら、公共施設等の適正管理に努める。  
 特別会計においても、事業開始時期が遅い下水道事業を除いて、有形固定資産の減価償却累計額が6割に達しており、長寿命化を進めるなど適正管理に努める。  
 負債については、全体として新規起債を抑制してきた。引き続き新規起債については、抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,721
	純行政コスト			4,719
全体	純経常行政コスト			5,562
	純行政コスト			5,564
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

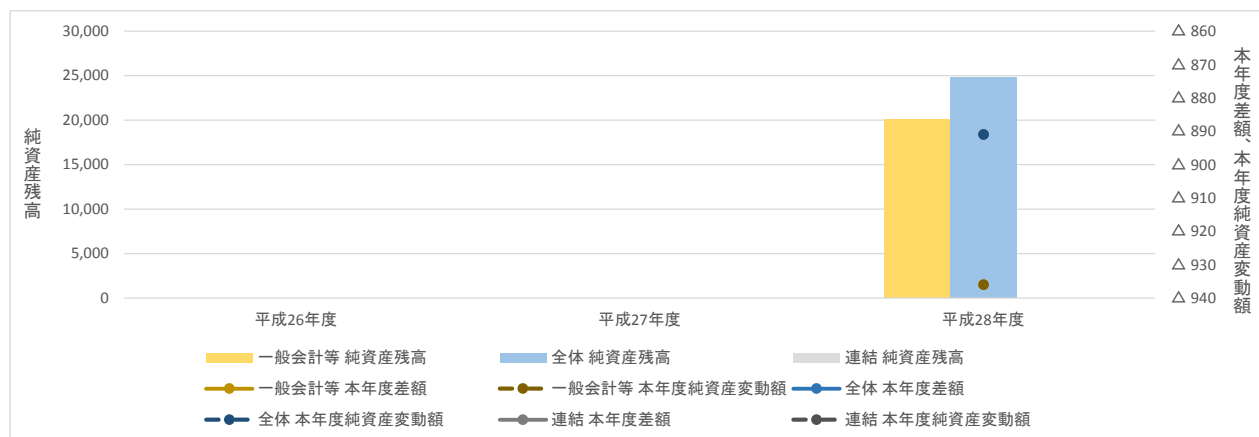


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用の46%を減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,298百万円)が占めており、純行政コストの半分近くを占めている。老朽化が進んでいる施設が多く維持補修に要する経費が多くなっていることから、公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。  
 全体では、水道・下水道料金、病院事業の医業収益を使用料手数料に計上しているため、経常収益が601百万円多くなる一方、これら3事業の経常費用は1,220百万円となり、その他の事業会計を含めると純行政コストは845百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 936
	本年度純資産変動額			△ 936
	純資産残高			20,085
全体	本年度差額			△ 891
	本年度純資産変動額			△ 891
	純資産残高			24,802
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

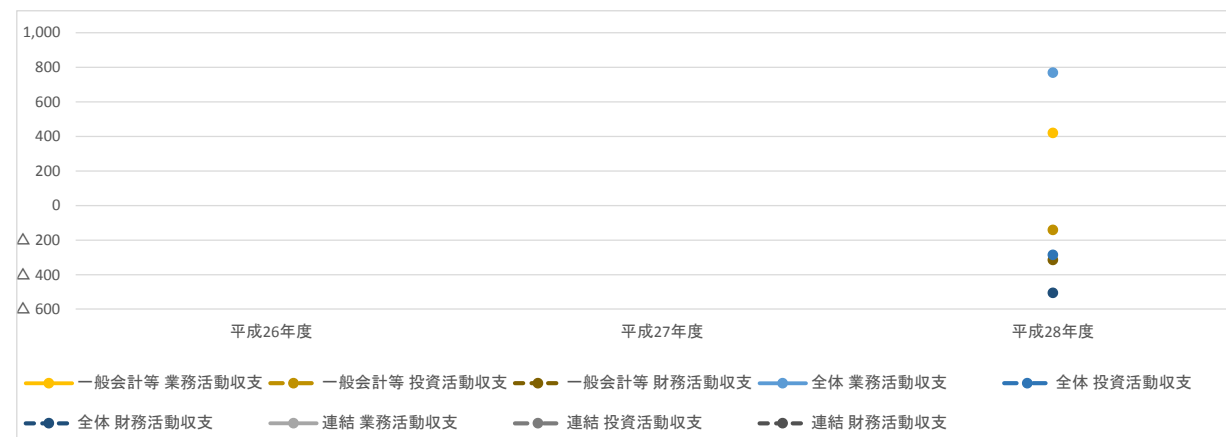


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,784百万円)が純行政コスト(4,719百万円)を下回り、本年度差額は▲936百万円となっている。純行政コストの削減が急務となっている。  
 全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が純行政コストを上回って純資産残高は合わせて85百万円増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			421
	投資活動収支			△ 141
	財務活動収支			△ 315
全体	業務活動収支			769
	投資活動収支			△ 285
	財務活動収支			△ 505
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、橋梁の長寿命化対策事業等により▲141百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回って▲315百万円となり、本年度資金収支は▲35百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化した施設が多く物件費等の業務活動支出は今後増えていくことが予想され、公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料は税収等収入に含まれること、水道料金や病院事業の医業収益の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は769百万円となった。投資的収支では、水道の老朽管対策、下水道施設の長寿命化事業等で▲285百万円となっており、財務活動収支では、一般会計等と同様地方債の償還額が地方債発行収入額を上回っており、▲505百万円となった。全体でも地方債の発行が抑えられ、地方債の償還が進んでいるが、次年度以降に簡易水道施設の更新などの大型事業が計画されており、全体では地方債発行額が増えらる。





平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道猿払村  
 団体コード 015113

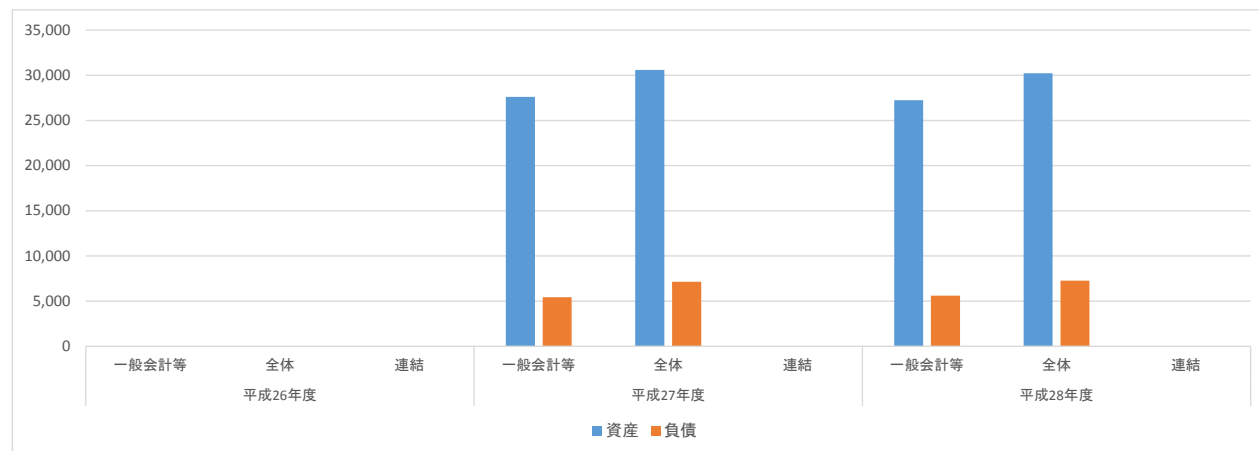
人口	2,737 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	589.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,888,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		27,615	27,243
資産		5,428	5,595
負債		30,584	30,217
全体		7,145	7,265
連結			
資産			
負債			

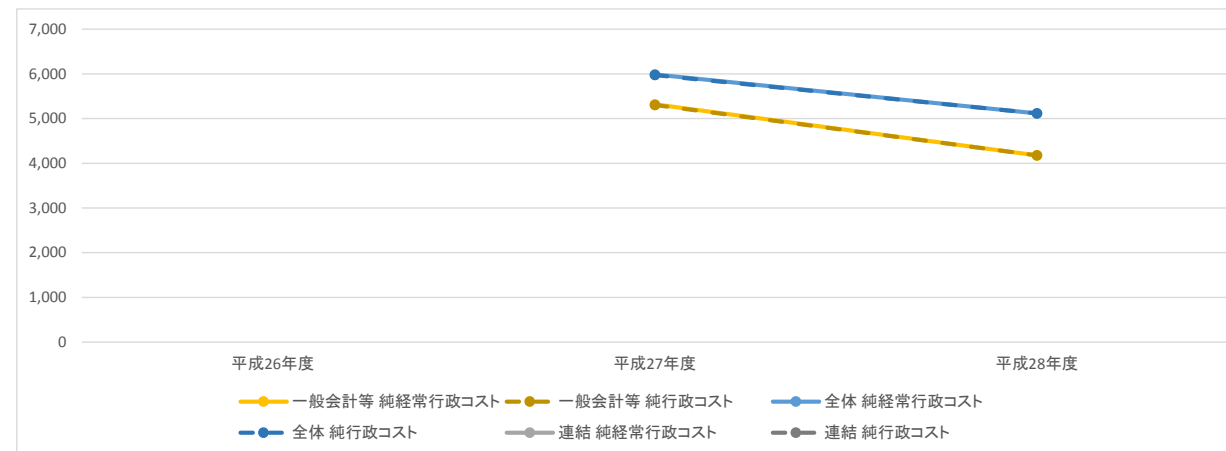


**分析:**  
 全体において資産額は前年度末と比較して3.7億円増(1.2%増)となっている。これは、小規模多機能型居宅介護等施設建設事業実施(3.6億円)による増加が主な要因となっている。  
 負債については、1.2億円増(1.7%増)となっており、小規模多機能型居宅介護等施設建設事業債の借入が主な要因となっている。  
 今後は公共施設の統廃合の検討や、外部委託による管理資産の縮小に努めるとともに、近年増加傾向にある起債発行による負債の増加を抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		5,319	4,177
純経常行政コスト		5,304	4,177
純行政コスト		5,987	5,116
全体		5,973	5,116
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

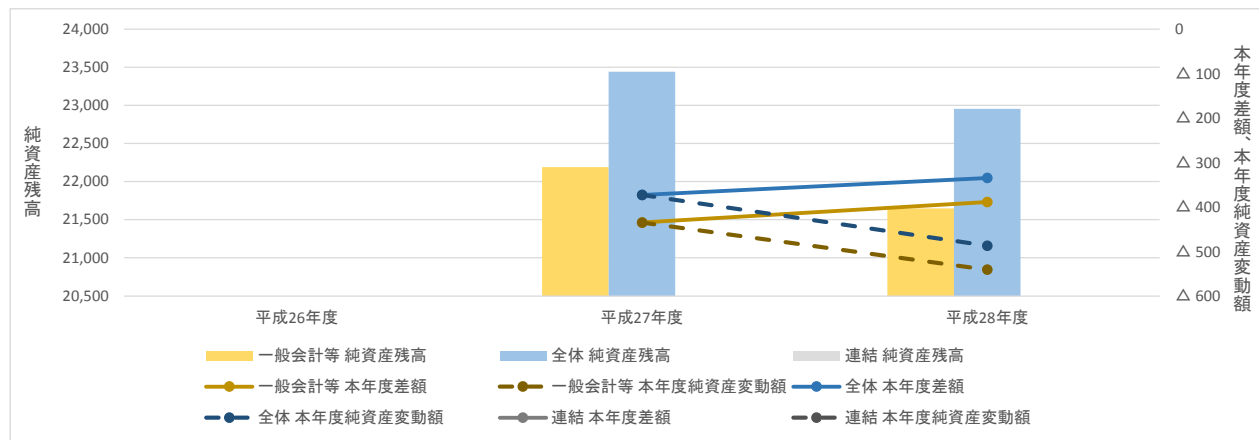


**分析:**  
 全体において、純行政コストは前年度末と比較して△8.6億円減(△14.3%減)となっている。これは、水産物流通機能強化事業補助金(10.5億円)事業完了に伴う減によるものである。その他人件費については職員数の増加により0.9億円増となっている。  
 施設の老朽化等により、今後減価償却の増加が見込まれており、施設の統廃合等の検討が課題となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 435	△ 389
本年度差額		△ 435	△ 541
本年度純資産変動額		22,188	21,647
純資産残高		△ 373	△ 335
全体		△ 373	△ 487
本年度差額		23,439	22,952
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

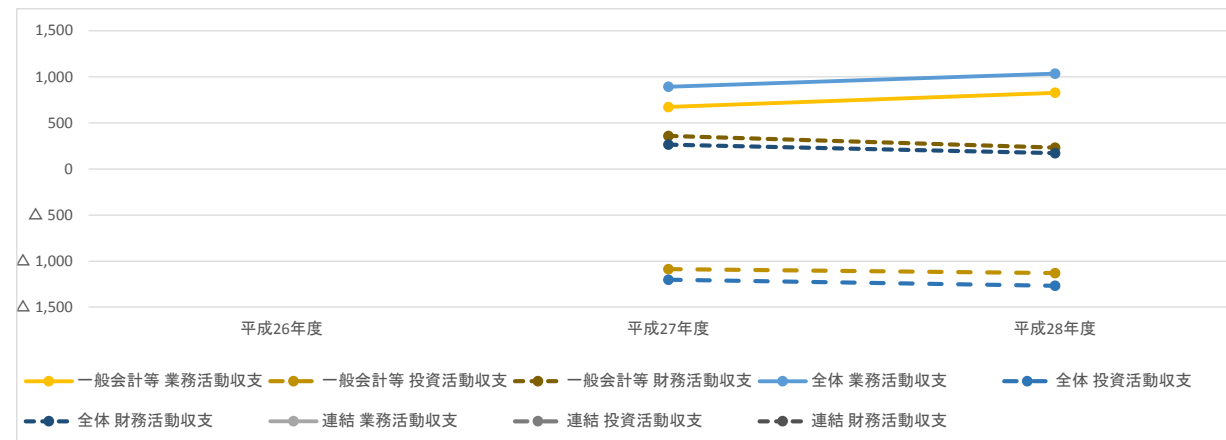


**分析:**  
 全体における純資産残高は、前年度と比較して△4.9億円減(△2.1%減)となっている。純行政コストは△8.6億円減となっているものの、水産業振興構造改善事業補助金(9.1億円)事業完了に伴う減等により、国道等補助金が△8.6億円減となっている。全体として、純行政コストが財源を上回っていることにより純資産残高が減となっている。  
 国道等補助金や税収等の財源確保を図るとともに、純行政コストの圧縮が課題となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		672	827
業務活動収支		△ 1,087	△ 1,130
投資活動収支		359	232
財務活動収支		892	1,034
全体		△ 1,202	△ 1,268
業務活動収支		264	172
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

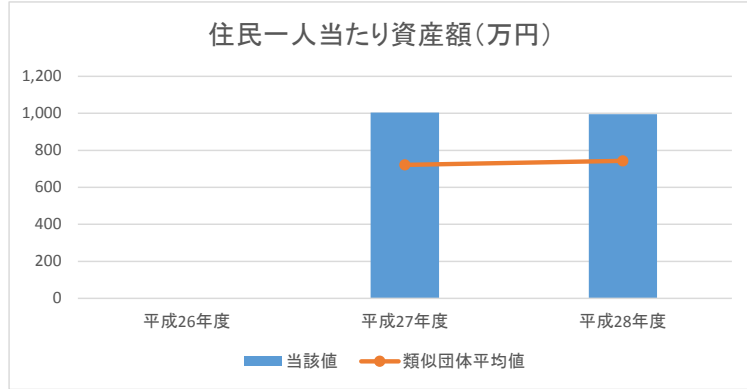


**分析:**  
 全体における業務活動収支において、1.4億円増(15.9%増)となっており、稚内地区消防事務組合負担金△0.9億円減等による補助金等支出の減が要因となっている。  
 投資的活動収支においては、△0.7億円減(△5.5%減)となっており、小規模多機能型居宅介護等施設建設事業(3.6億円)の増による公共施設等整備費支出の増が要因となっている。  
 財務活動収支については、△0.9減(△34.8%減)となっており、地域総合整備資金貸付事業の事業完了に伴い、地方債等発行収入が減となったことが要因となっている。  
 それぞれの収支を合計すると、△0.2億円の減となっているものの、投資的活動収支においては前年同様赤字収支となっている。国道等補助金収入をはじめとする、財源確保が課題となっている。

1. 資産の状況

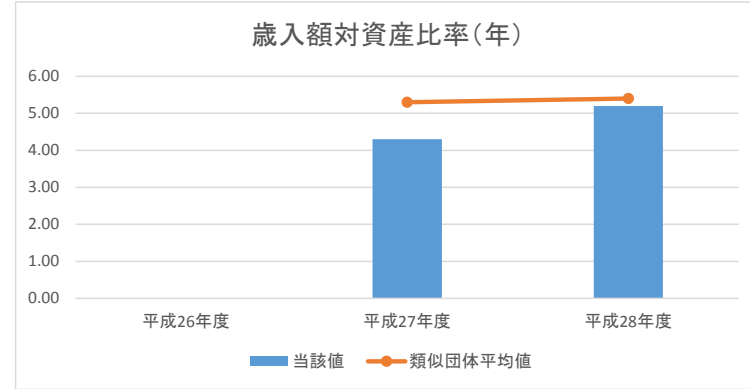
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,761,547	2,724,252
人口		2,749	2,737
当該値		1,004.6	995.3
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

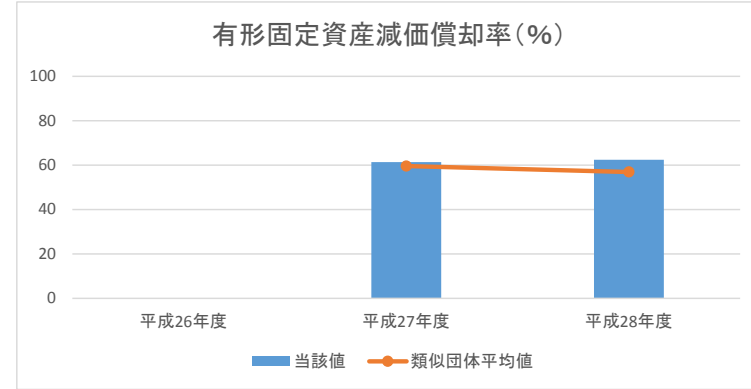
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		27,615	27,243
歳入総額		6,368	5,240
当該値		4.3	5.2
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		33,750	34,942
有形固定資産 ※1		54,938	56,001
当該値		61.4	62.4
類似団体平均値		59.6	56.9

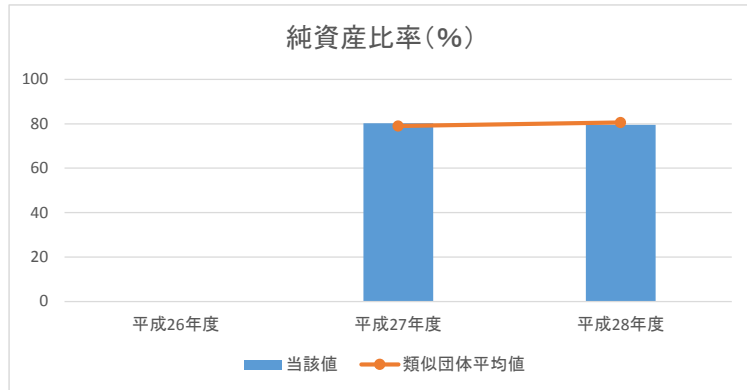
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

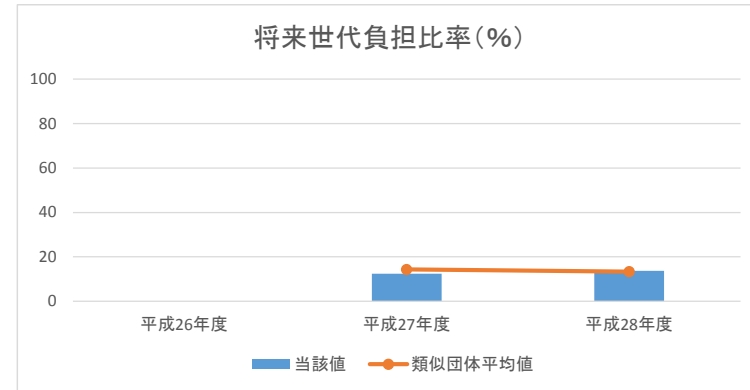
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		22,188	21,647
資産合計		27,615	27,243
当該値		80.3	79.5
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,031	3,328
有形・無形固定資産合計		24,518	24,311
当該値		12.4	13.7
類似団体平均値		14.4	13.4

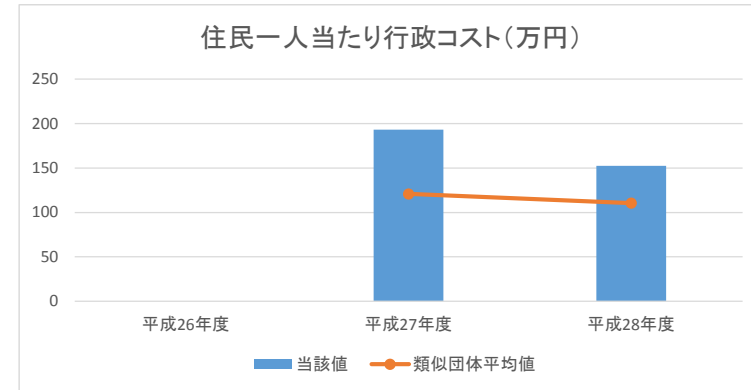
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

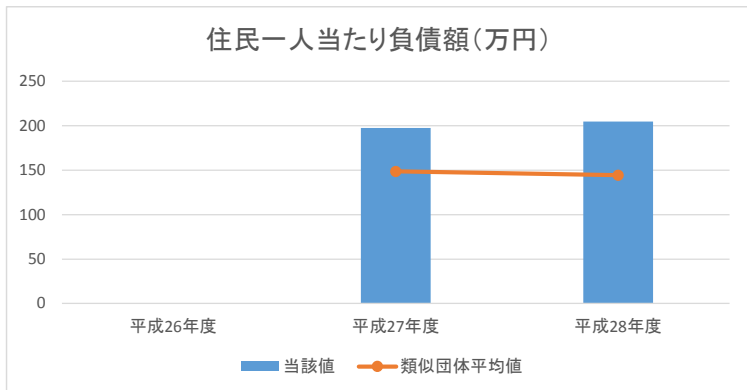
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		530,449	417,731
人口		2,749	2,737
当該値		193.0	152.6
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

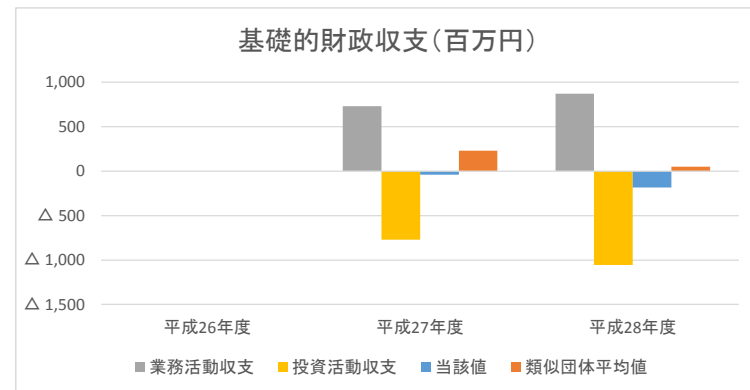
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		542,766	559,541
人口		2,749	2,737
当該値		197.4	204.4
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		732	873
投資活動収支 ※2		△771	△1,057
当該値		△39	△184
類似団体平均値		231.1	50.9

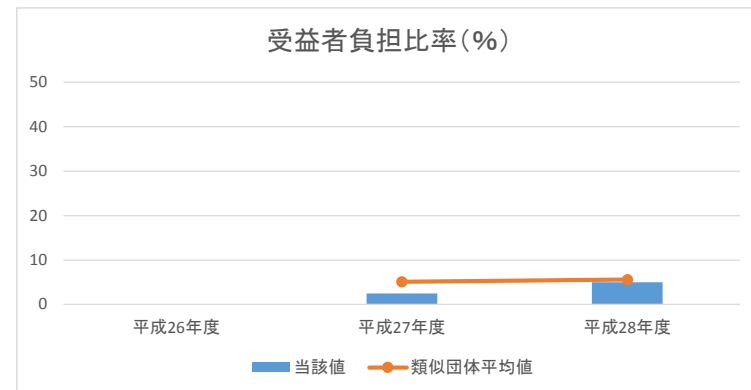
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		136	219
経常費用		5,455	4,396
当該値		2.5	5.0
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多くなっていることが要因である。  
歳入額対資産比率について、前年度と比較して0.9%増となっているのは、小規模多機能型居宅介護等施設等、平成28年度中取得資産の増による。  
有形固定資産減価償却率については前年度とほぼ同等で推移しており、類似団体平均とほぼ同等である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに前年横ばいであり、類似団体と同等の数値となっている。今後、起債借入による事業の実施が増えると、将来世代の負担が増えていくため、出来る限り自主財源及び国道等補助金財源により事業を実施していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準となっており、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多くなっているために必要となる維持補修費が過大となっているためである。  
施設の統廃合等の検討が課題となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多いため施設整備事業費が過大となっている。その財源としての起債借入が積み重なっていることが、要因となっている。  
基礎的財政収支について、2年連続のマイナス収支となっており、類似団体と比較しても低い水準となっている。特に、施設整備事業費に対する国道等補助金等の財源が不足していることにより、投資的活動収支が大きなマイナスとなっていることが要因となっている。財源を確保しながらの事業実施が課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と比較して2.5%増となっている。これは、分母となる経常費用が、水産物流通機能強化事業補助金(10.5億円)の事業完了に伴い減となっていることと、分子となる経常収益について、二酸化炭素対策補助金(0.7億円)の計上による増が要因となり、前年度と比較して2倍の5%となっている。  
いずれにしても、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、各種使用料等の料金が他団体と比較して低いこと等が考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中頓別町

団体コード 015130

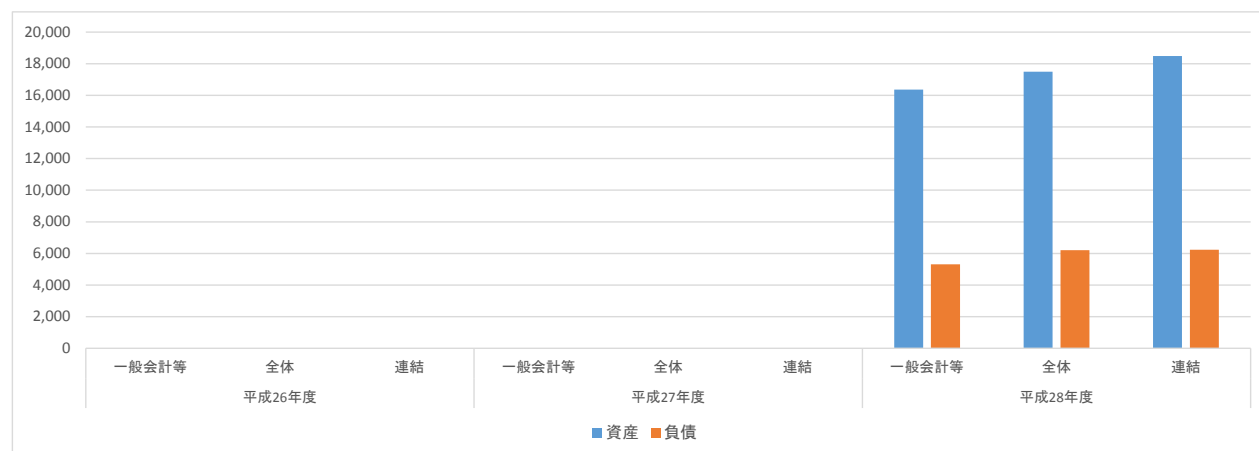
人口	1,775 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	398.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,340.874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,359
	負債			5,306
全体	資産			17,497
	負債			6,201
連結	資産			18,487
	負債			6,229

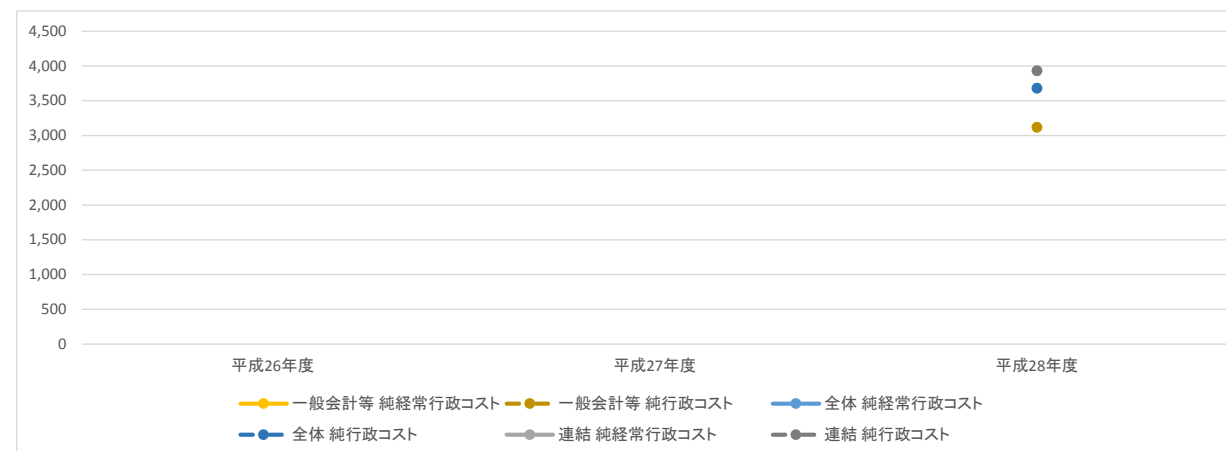


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年であるため前年度との比較が困難であるため、平成28年度期首時点と比較した分析を行う。  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から31百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の維持管理費用や更新費用等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の効率的・計画的な管理に努める。  
 また、負債総額が期首時点から234百万円増額となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成28年度から3カ年計画で開始した特別養護老人ホーム施設整備助成事業に係る起債の借入れが306百万円(平成28年度分)あったことが最大の要因であり、過去の大型起債の償還が徐々に終了してきている反面、様々な施設の大型改修などが今後も見込まれているため、計画的に適切な借入を行っていくことはもちろんのこと、一層の経費の削減に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,119
	純行政コスト			3,116
全体	純経常行政コスト			3,681
	純行政コスト			3,679
連結	純経常行政コスト			3,932
	純行政コスト			3,929

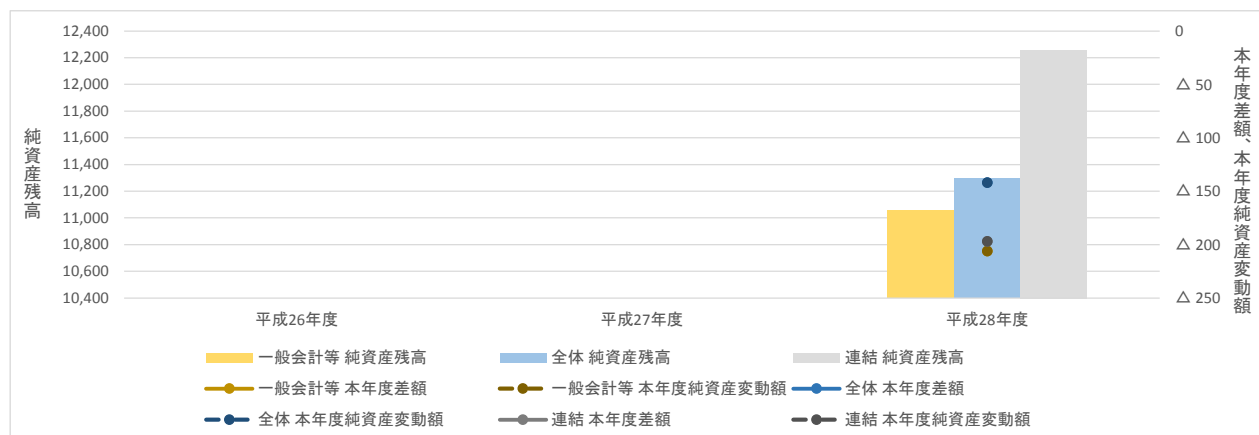


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,391百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は1,666百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,176百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等であり、次いで物件費や減価償却費となっている。補助金等については、特別養護老人ホーム施設の整備に対する大規模な補助金が平成28年度より3カ年発生しているため、平成30年度までは同じような状況となる見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 206
	本年度純資産変動額			△ 206
	純資産残高			11,054
全体	本年度差額			△ 142
	本年度純資産変動額			△ 142
	純資産残高			11,296
連結	本年度差額			△ 197
	本年度純資産変動額			△ 197
	純資産残高			12,258

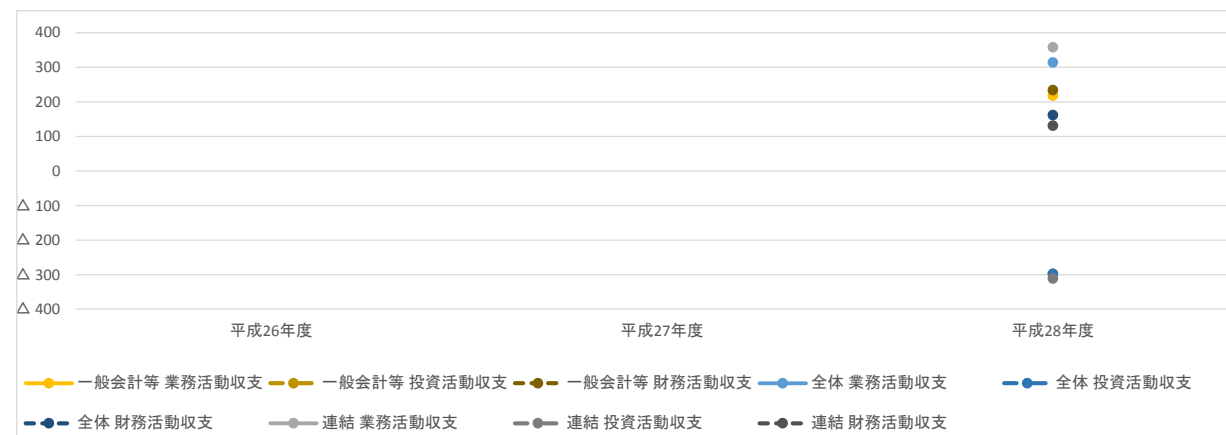


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,911百万円)が純行政コスト(3,116百万円)を下回っている。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるほか、新事業においては補助金等の活用を力を入れるなど、財源確保に向けて取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			218
	投資活動収支			△ 298
	財務活動収支			234
全体	業務活動収支			314
	投資活動収支			△ 298
	財務活動収支			162
連結	業務活動収支			358
	投資活動収支			△ 311
	財務活動収支			131



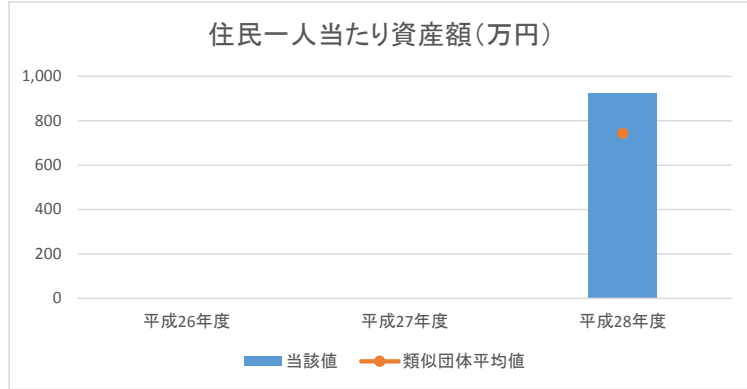
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は218百万円であったが、投資活動収支については、地方債発行に伴う将来の償還財源確保のため基金積立を行っているが、平成28年度は借入額も多額だったことから、同様に積立額も多額となったことなどにより、▲298百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額よりも地方債の発行額が上回ったことから、234百万円となっている。しかし、地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、将来の負担が多大にならないよう、計画的に適切な借入を行っていく必要がある。



1. 資産の状況

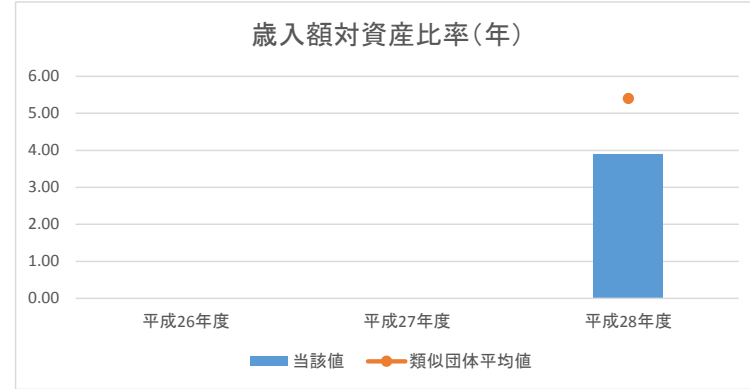
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,635,949
人口			1,775
当該値			921.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

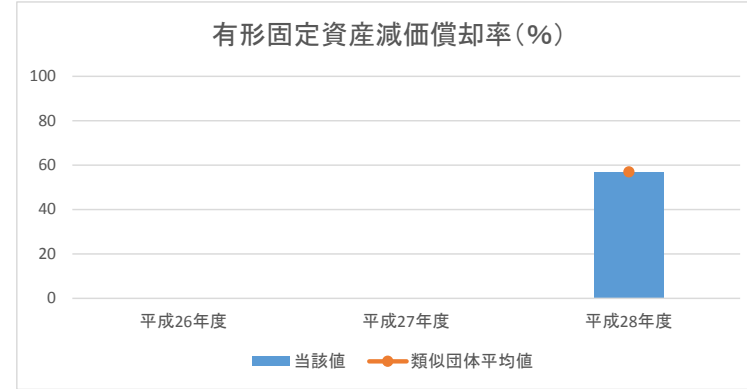
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,359
歳入総額			4,144
当該値			3.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,189
有形固定資産 ※1			23,135
当該値			57.0
類似団体平均値			56.9

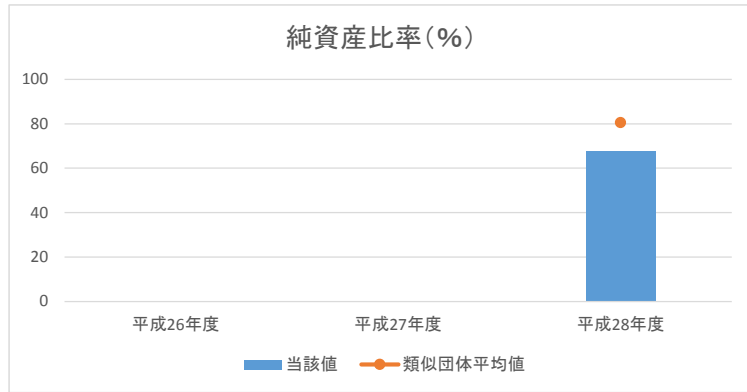
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

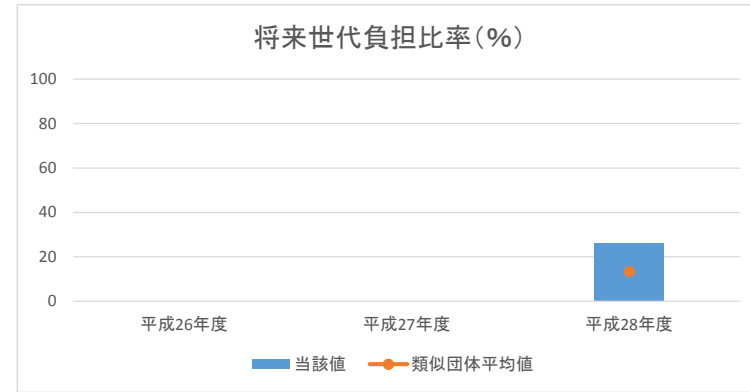
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,054
資産合計			16,359
当該値			67.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,053
有形・無形固定資産合計			11,755
当該値			26.0
類似団体平均値			13.4

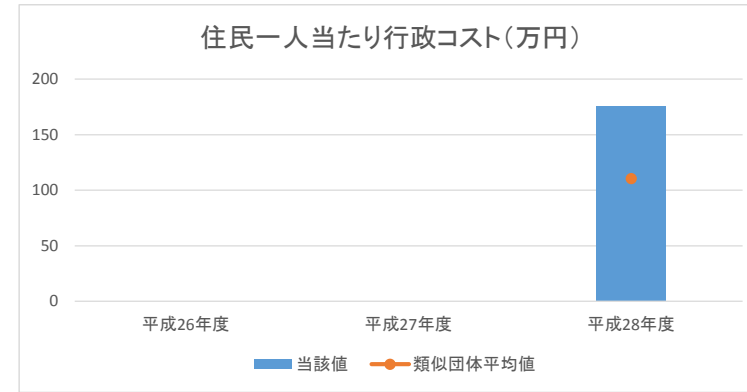
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

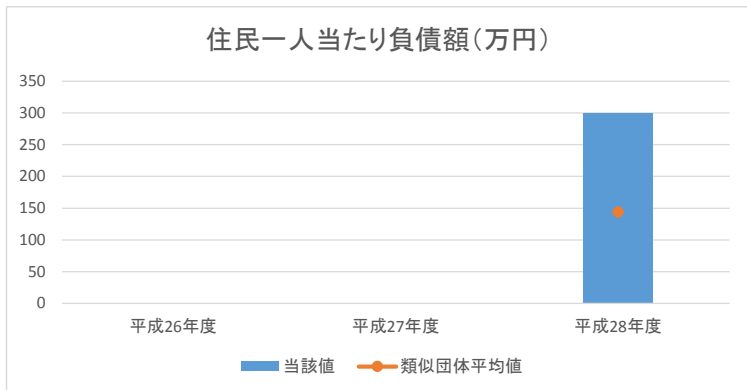
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			311,642
人口			1,775
当該値			175.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

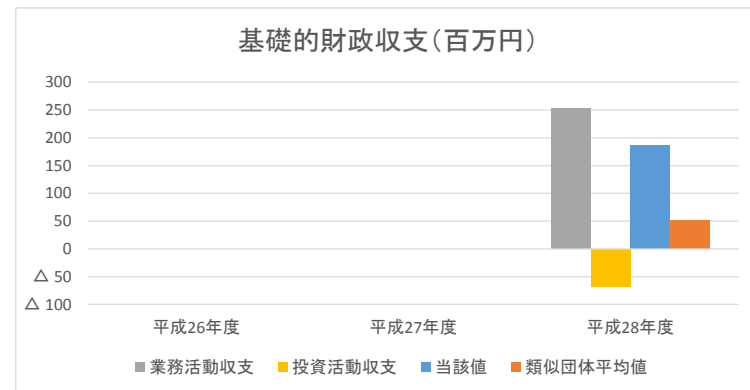
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			530,583
人口			1,775
当該値			298.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			253
投資活動収支 ※2			△67
当該値			186
類似団体平均値			50.9

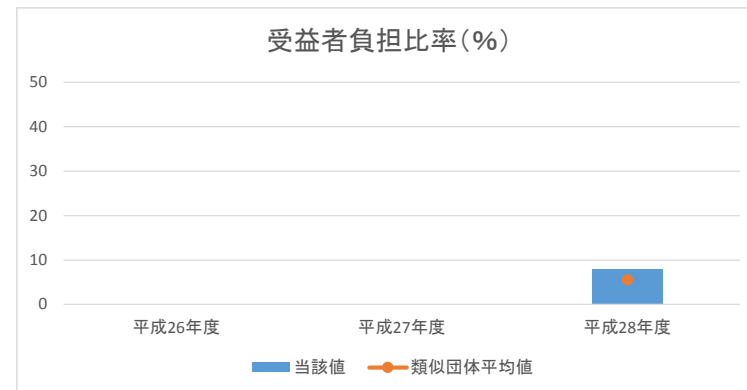
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			273
経常費用			3,392
当該値			8.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る経費が増える見込まれる。財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的で適切な管理を行っていかねばならない。歳入額対資産比率については、平成28年度から実施している特別養護老人ホーム施設整備助成事業に充てる大型起債の発行などにより、歳入総額が伸びていることで、類似団体平均より下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのが地方債であり、税収等の財源確保が難しい当町においては、地方債を活用しながら事業を進めてきている。現在は過去の大型起債の償還が完了し始めてきている時期にあるが、近年再び施設改修・更新等に伴う大型起債が増えているため、計画的で適切な借入を行っていかねばならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち大きなウエイトを占めているのが補助金等であり、次いで物件費等となっている。補助金等については、特別養護老人ホーム施設の整備に対する大規模な補助金が平成28年度より3カ年発生しているため、平成30年度までは同ような状況となる見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのが地方債であり、税収等の財源確保が難しい当町においては、地方債を活用しながら事業を進めてきている時期にあるが、近年再び施設改修・更新等に伴う大型起債が増えているため、計画的で適切な借入を行っていかねばならない。また、人口の減少も進んでいるため、一人あたりの数値としては増加傾向にある。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字で、投資活動収支が赤字となった。これは、地方債発行に伴う将来の償還財源確保のため基金積立を行っているが、平成28年度は借入額が多額だったことから、積立額も多額となったことによるものとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均と同程度となっている。しかし、経常費用の中では物件費が大きな割合を占めているため、経費削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道枝幸町  
 団体コード 015148

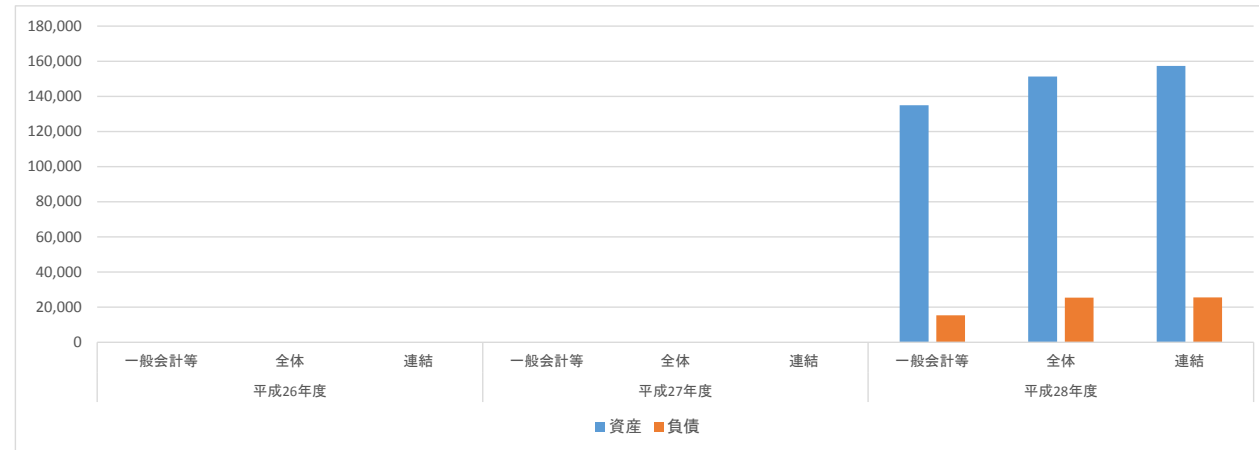
人口	8,473 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	1,115.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,313.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			134,917
	負債			15,353
全体	資産			151,240
	負債			25,474
連結	資産			157,329
	負債			25,575

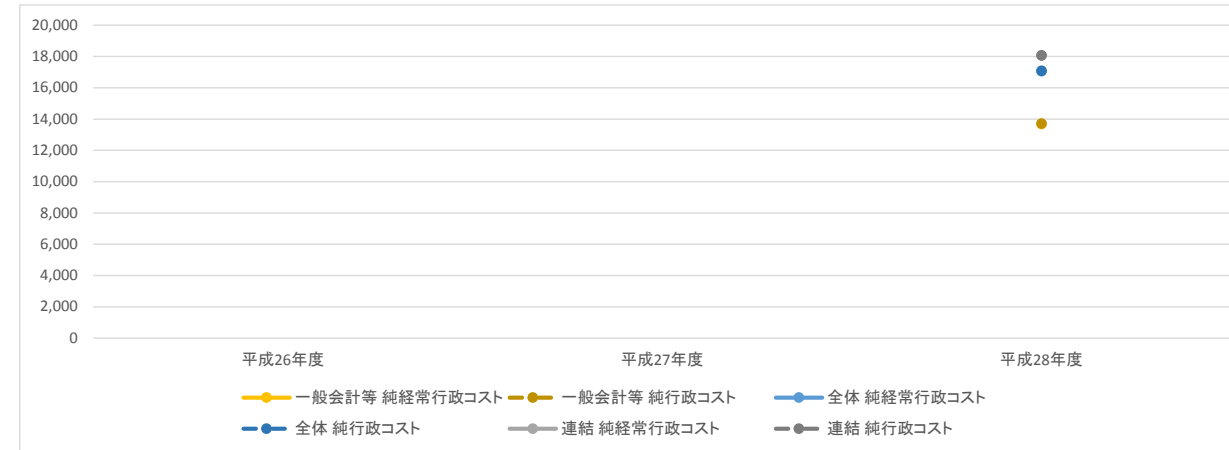


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が94%となっており、これらの資産は将来、維持管理等の支出が伴うものであることから、施設の集約化や廃止を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,683
	純行政コスト			13,705
全体	純経常行政コスト			17,063
	純行政コスト			17,082
連結	純経常行政コスト			18,058
	純行政コスト			18,077

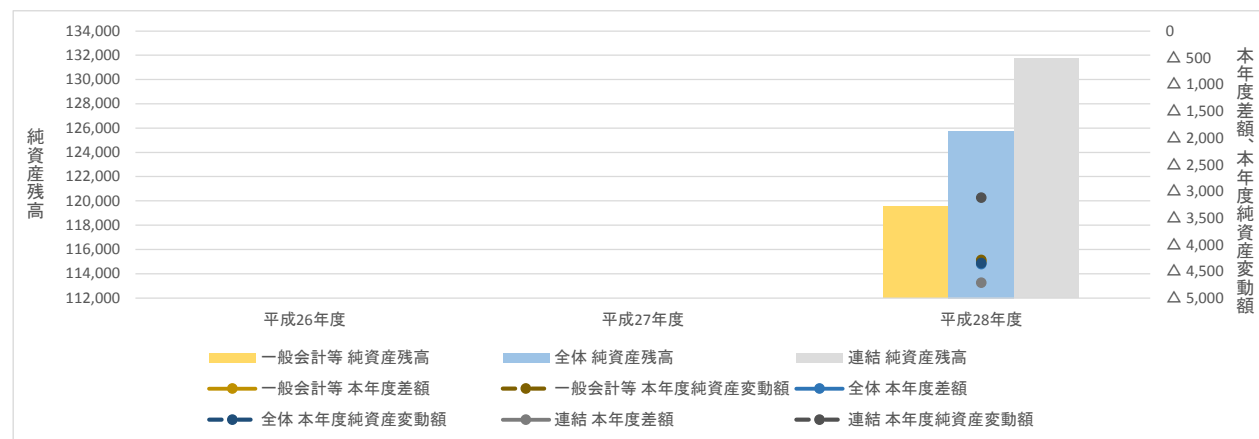


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用の中で最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等であることから、施設の集約化や廃止を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,311
	本年度純資産変動額			△ 4,289
	純資産残高			119,564
全体	本年度差額			△ 4,367
	本年度純資産変動額			△ 4,344
	純資産残高			125,766
連結	本年度差額			△ 4,715
	本年度純資産変動額			△ 3,119
	純資産残高			131,754

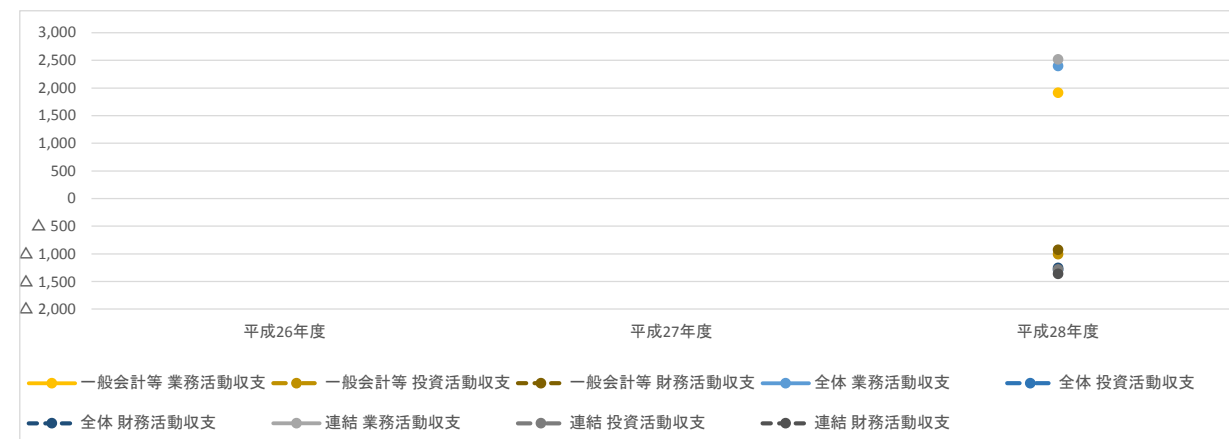


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高が119,564百万円となり、前年度より4,289百万円の減少となっていることから、国や道の補助金の確保や税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,916
	投資活動収支			△ 1,007
	財務活動収支			△ 927
全体	業務活動収支			2,398
	投資活動収支			△ 1,290
	財務活動収支			△ 1,253
連結	業務活動収支			2,519
	投資活動収支			△ 1,282
	財務活動収支			△ 1,361



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,916百万円、投資活動収支が△1,007百万円となっている。本年度末資金残高は100百万円で前年度から約17百万円減少していることから、行政改革を更に推進する必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊富町  
 団体コード 015164

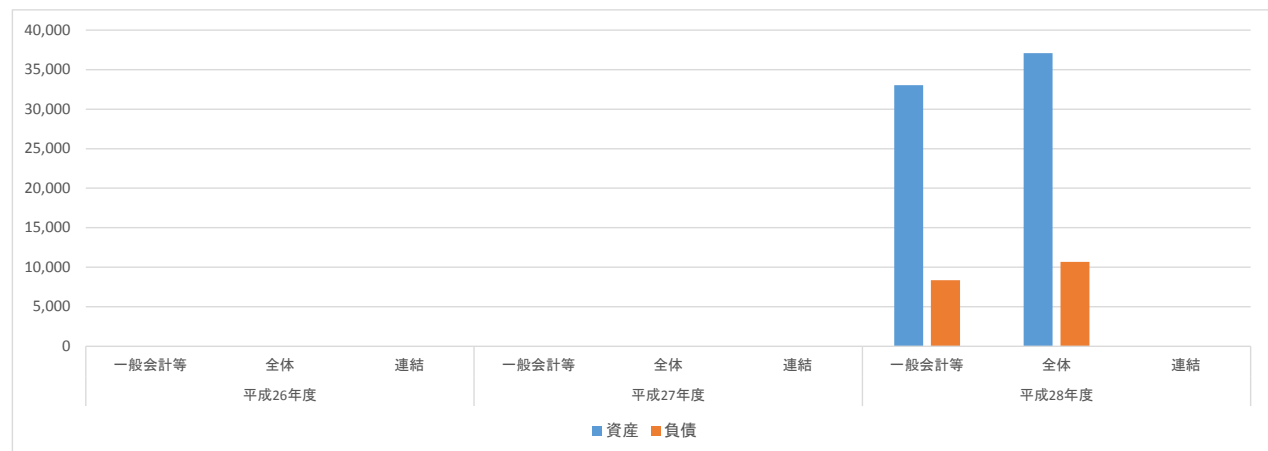
人口	4,057 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	520.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,512.600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,034
	負債			8,352
全体	資産			37,084
	負債			10,687
連結	資産			
	負債			

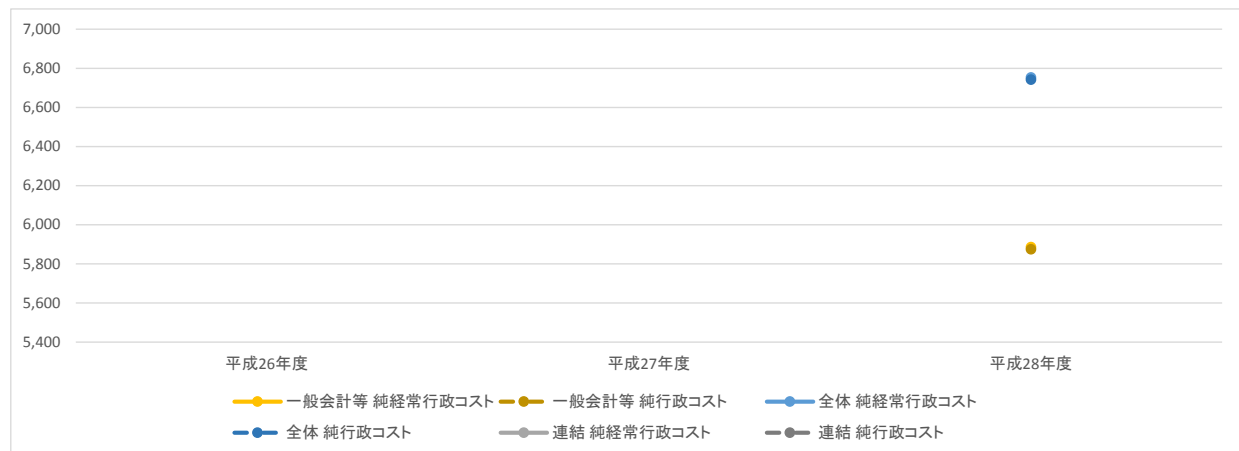


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から1,007百万円の増加となった。要因としては、公営住宅や小学校体育館等を建物を整備したことにより、有形固定資産が増額したもの。建物の資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理・修繕などの適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,886
	純行政コスト			5,875
全体	純経常行政コスト			6,753
	純行政コスト			6,742
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

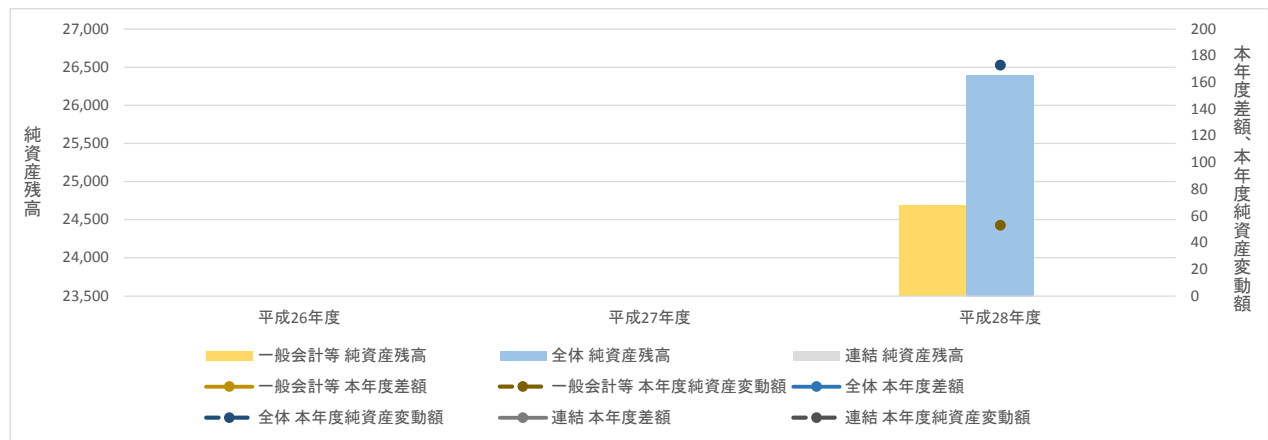


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,147百万円となり、他会計への繰出金が845百万円(経常費用の13.75%)と多くなっている。そのため、各特別会計において、事業の見直しや合理化を図り、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			53
	本年度純資産変動額			53
	純資産残高			24,682
全体	本年度差額			173
	本年度純資産変動額			173
	純資産残高			26,397
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

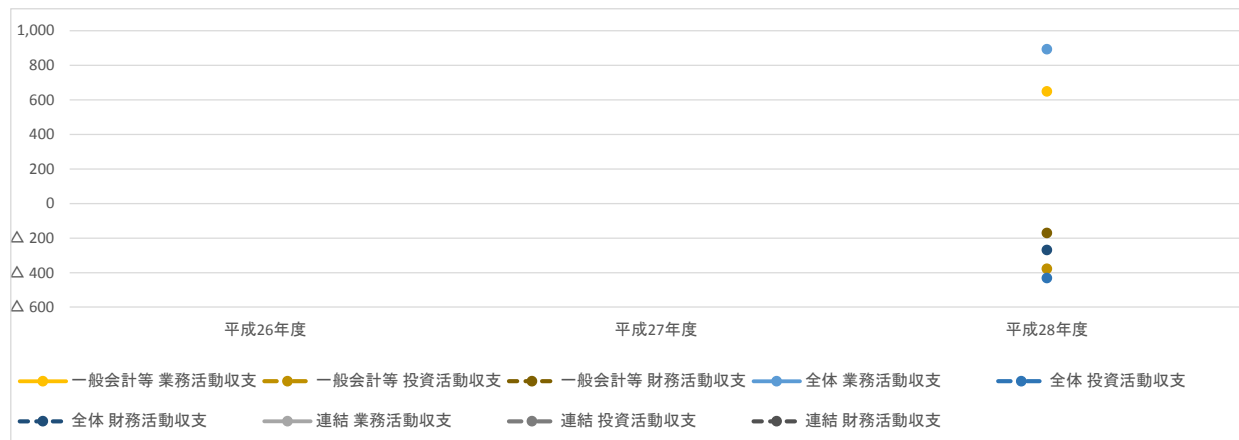


**分析:**  
 一般会計等においては、補助金を受けて公営住宅や小学校体育館などの整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、税金等の財源(5,928百万円)が純行政コスト(5,875百万円)を上回った。そのため、本年度差額は53百万円となり、純資産残高は53百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			649
	投資活動収支			△ 377
	財務活動収支			△ 170
全体	業務活動収支			894
	投資活動収支			△ 431
	財務活動収支			△ 269
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**  
 一般会計においては、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲170百万円となっている。しかし、当該年度は経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況であったことから、年度末資金残高は増加した。





平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道礼文町

団体コード 015172

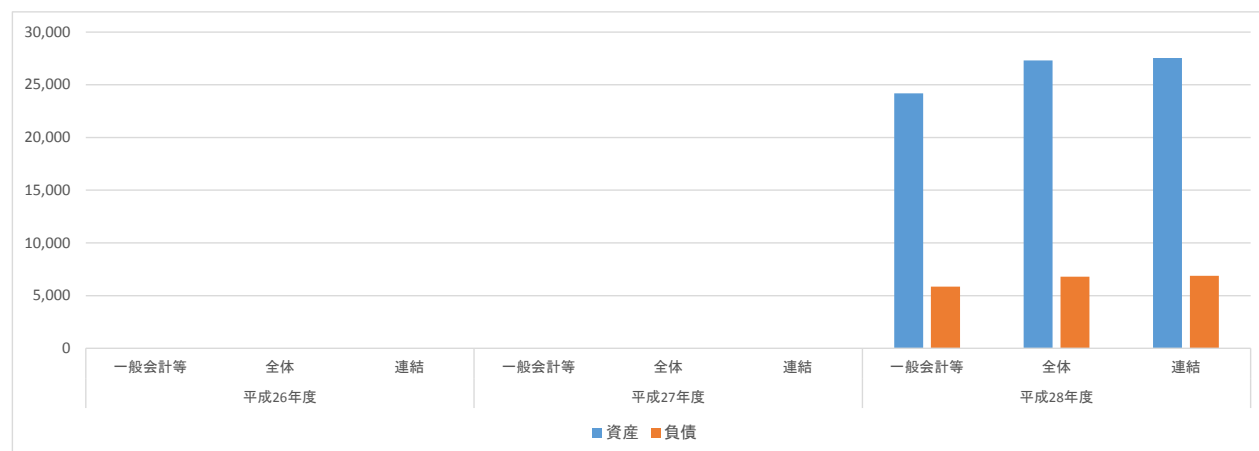
人口	2,629 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	81.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,423,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,191
	負債			5,855
全体	資産			27,307
	負債			6,796
連結	資産			27,535
	負債			6,876

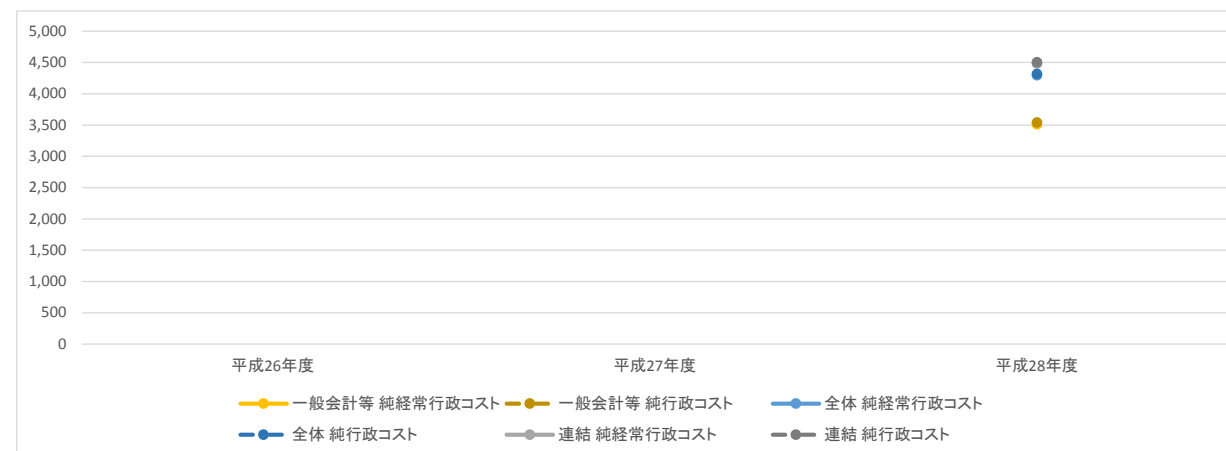


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては約242億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約183億円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約59億円については、将来の世代が負担していくことになる。同様に、全体会計では資産は約273億円、純資産は約205億円、負債は約68億円となっている。  
 資産については、公共施設の新設や大規模改修などによる固定資産の増加や、ふるさと納税の増加に伴う目的基金等の増額により、全体会計において約2億3千万円の増となっており、負債についても大型事業の実施等により、地方債発行額が増加したことなどから、13億6000万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,514
	純行政コスト			3,541
全体	純経常行政コスト			4,296
	純行政コスト			4,319
連結	純経常行政コスト			4,483
	純行政コスト			4,506

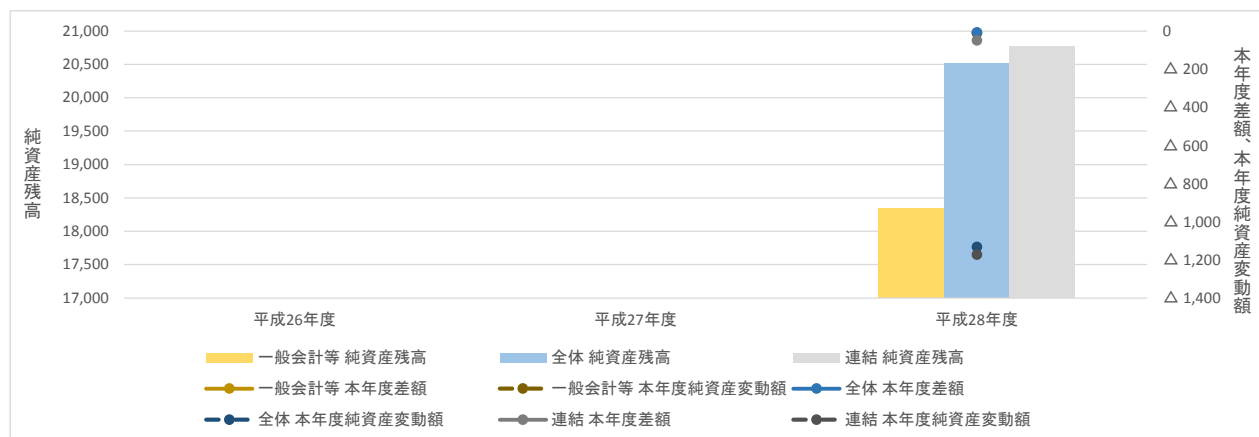


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は36億9927万円となり、前年度比3億2593万円の増加(9.66%)となっている。そのうち業務費用の割合が大きく、なかでも物件費と減価償却費が全体の約46.72%を占めている。要因としては学校施設の改修や防災施設の整備、フェリーターミナル施設の大規模改修などの大型事業の実施に伴うものであるため、今後においては、老朽化する公共施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 10
	本年度純資産変動額			△ 10
	純資産残高			18,336
全体	本年度差額			△ 7
	本年度純資産変動額			△ 1,132
	純資産残高			20,511
連結	本年度差額			△ 49
	本年度純資産変動額			△ 1,173
	純資産残高			20,763

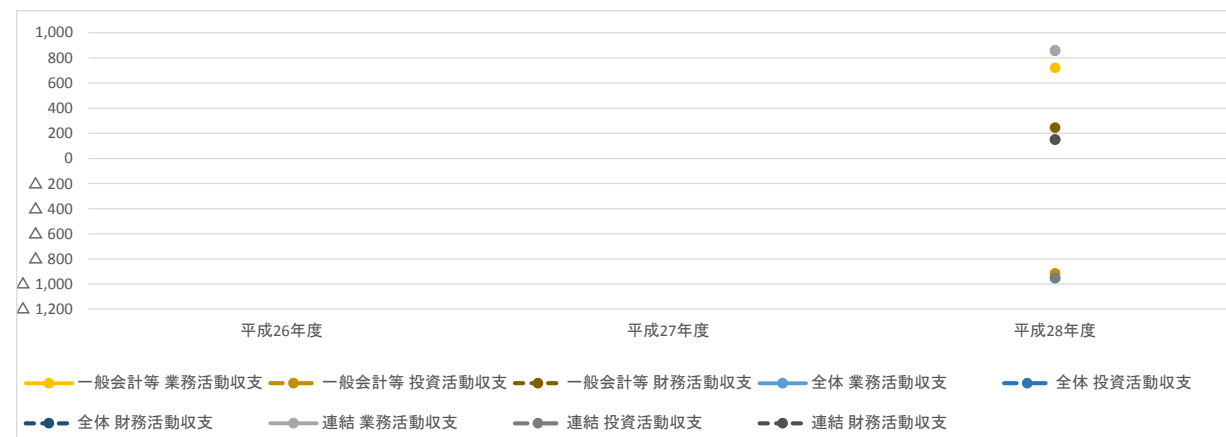


**分析:**  
 一般会計等、全体とも税収等の財源が純行政コストを下回っており、全体で本年度の差額は11億3200万円となっている。純資産変動額は企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移を注視するとともに、未納となっている税や各種使用料の徴収業務の強化を図り、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			721
	投資活動収支			△ 915
	財務活動収支			246
全体	業務活動収支			858
	投資活動収支			△ 952
	財務活動収支			150
連結	業務活動収支			860
	投資活動収支			△ 952
	財務活動収支			151

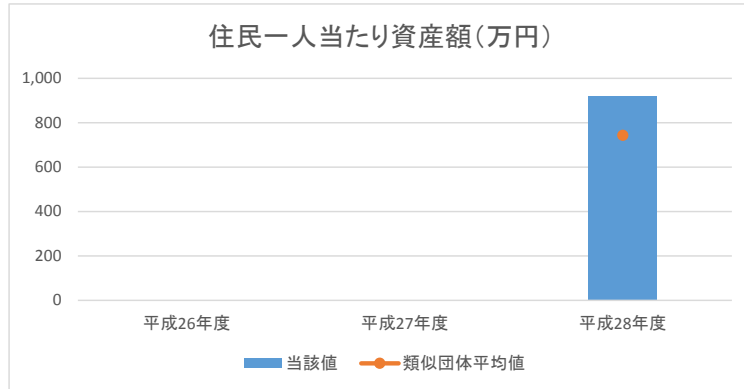


**分析:**  
 平成28年度の資金収支を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で5200万円、全体会計では5600万円、連結会計では5900万円の余剰となっている。現在、公共施設等の老朽化対策など大型事業が続き、投資活動支出が多くなっているなか、補助や起債発行、基金繰入等により財源の確保がされ、資金収支も余剰となっているが、今後、大型事業も予定されていることや、これまでの事業の地方債償還が集中的なことによりマイナスに転じることも想定される。

1. 資産の状況

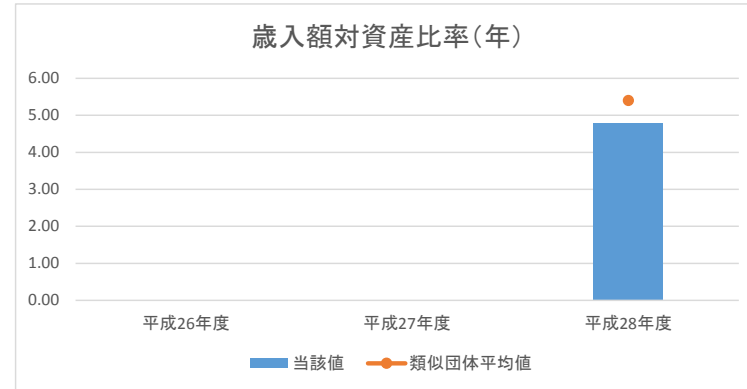
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,419,105
人口			2,629
当該値			920.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

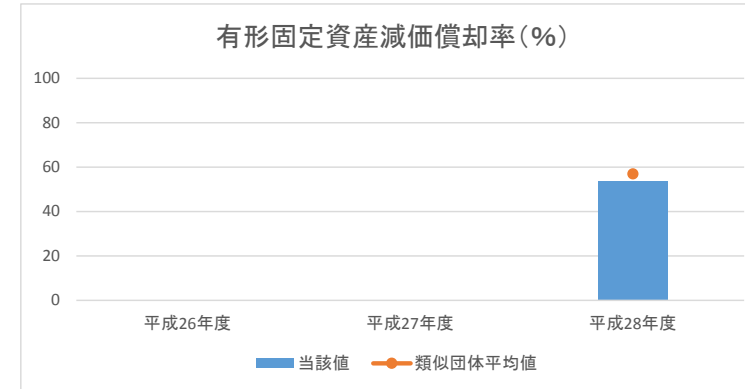
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,191
歳入総額			5,051
当該値			4.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,631
有形固定資産 ※1			44,158
当該値			53.5
類似団体平均値			56.9

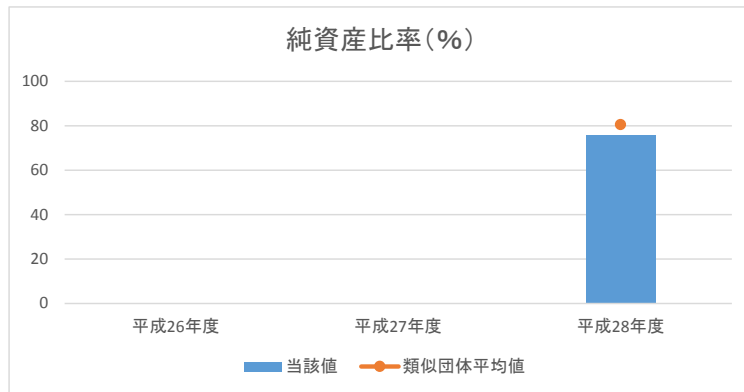
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

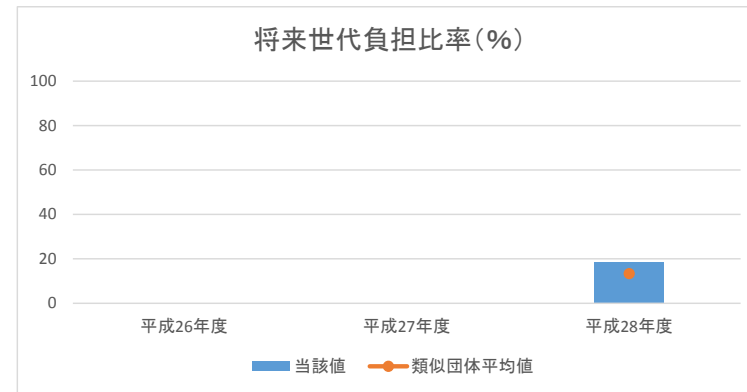
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,336
資産合計			24,191
当該値			75.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,918
有形・無形固定資産合計			21,143
当該値			18.5
類似団体平均値			13.4

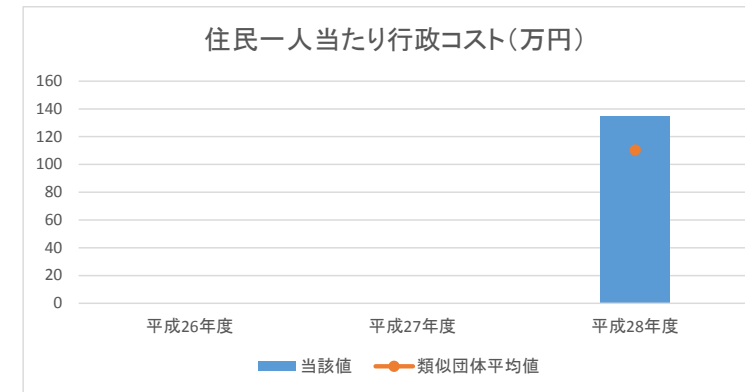
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

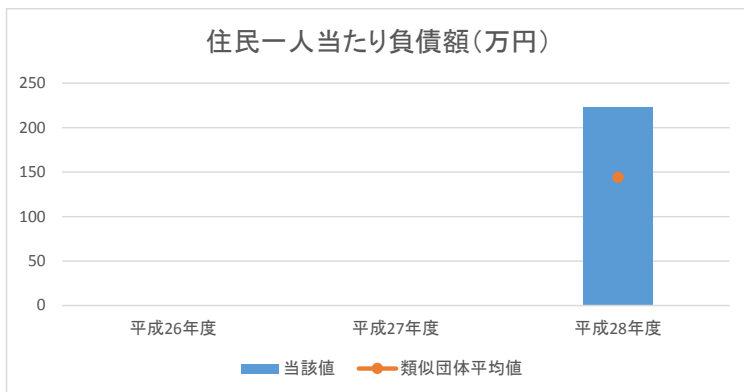
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			354,099
人口			2,629
当該値			134.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

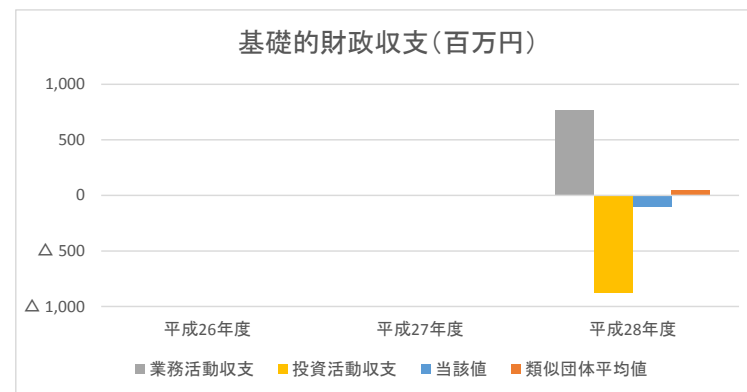
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			585,485
人口			2,629
当該値			222.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			767
投資活動収支 ※2			△ 875
当該値			△ 108
類似団体平均値			50.9

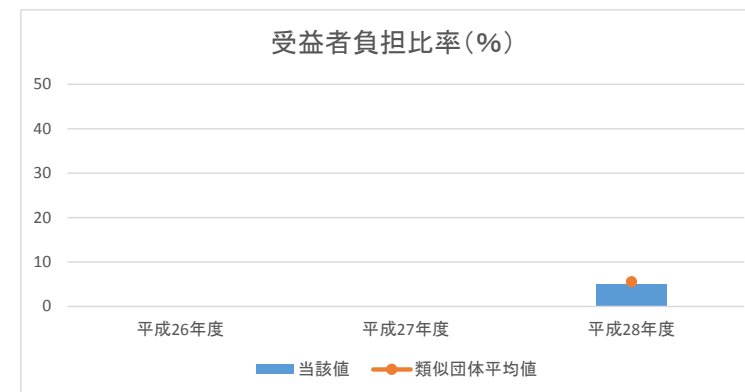
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			185
経常費用			3,699
当該値			5.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が920.2万円と類似団体の743.3万円を大きく上回っている。本町においては、離島の1島1町という特殊な条件であることから、消防・ごみ・水道・下水道などのインフラ施設はもとより、公共施設等についても、広域化などによる効率的な施設整備が困難な状況であり、一人当たり資産額が大きくなる要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が18.5%と類似団体平均の13.4%を5.1%上回っている。老朽化している公共施設などの長寿命化や集約化により、新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは134.7万円と類似団体平均値を24.2万円上回っている。離島の1島1町という特殊な条件であることから、消防・ごみ・水道・下水道などのインフラサービスはもとより、公共施設等についても、広域化などによる効率的な運営が困難な状況であり、一人当たり行政コストが大きくなる要因となっている。今後、直営で運営している施設等について、指定管理者制度等の導入を検討し、人件費抑制や経費の削減を図る。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は222.7万円と類似団体平均値144.2万円を78.5万円上回っている。離島の1島1町という特殊な条件であることから、消防・ごみ・水道・下水道などのインフラ施設はもとより、公共施設等についても、広域化などによる効率的な施設整備が出来ない状況下であり、一人当たり負債額が大きくなる要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は5.0%と類似団体平均の5.6%より0.6%低い状況となっている。老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化により経常費用の削減を図ることはもちろん、各種使用料等について適正な価格により負担してもらうことなど、公平性・公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻町

団体コード 015181

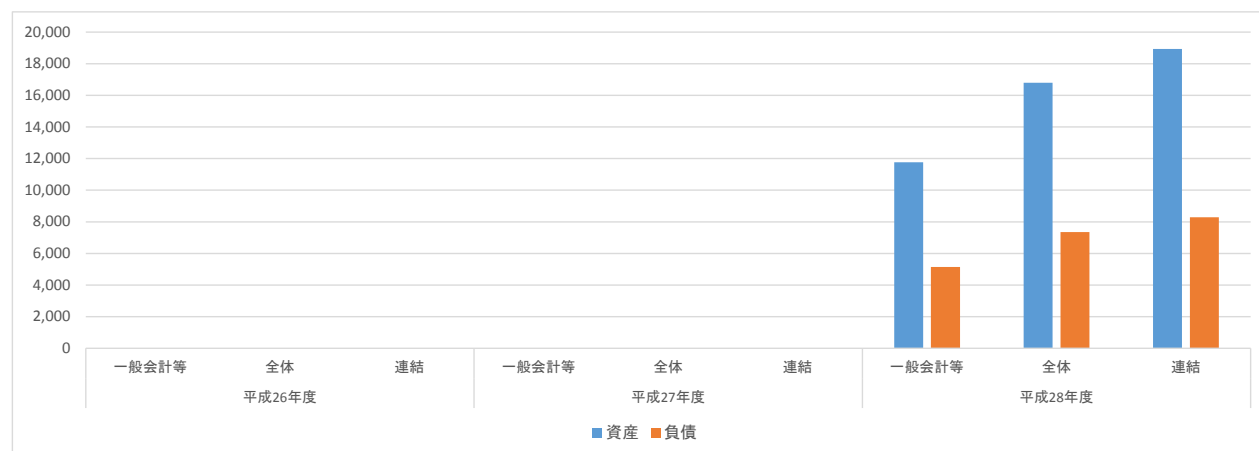
人口	2,147 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	76.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,141.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	96.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,763
	負債			5,142
全体	資産			16,796
	負債			7,352
連結	資産			18,934
	負債			8,282

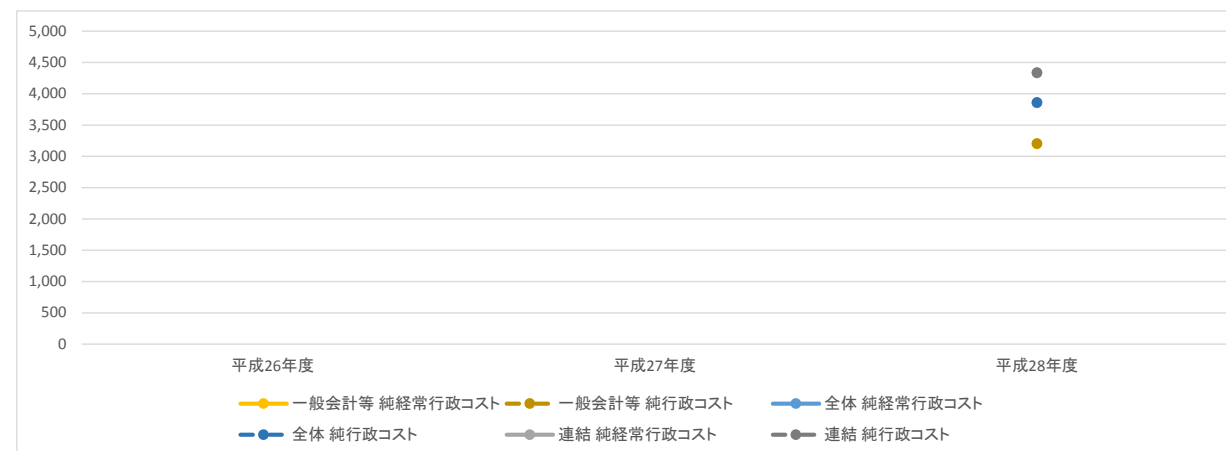


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,540百万円の増加(+15%)となった。主な要因は事業用資産の増であり、町立中学校建設事業による資産の取得によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が96%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。  
 また、負債総額については、前年度末から672百万円の増加(+15%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、上記の町立中学校建設事業に伴う地方債の発行によるものである。  
 なお、一般会計以外については資産・負債ともに大きな変動はなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,198
	純行政コスト			3,204
全体	純経常行政コスト			3,856
	純行政コスト			3,862
連結	純経常行政コスト			4,332
	純行政コスト			4,338

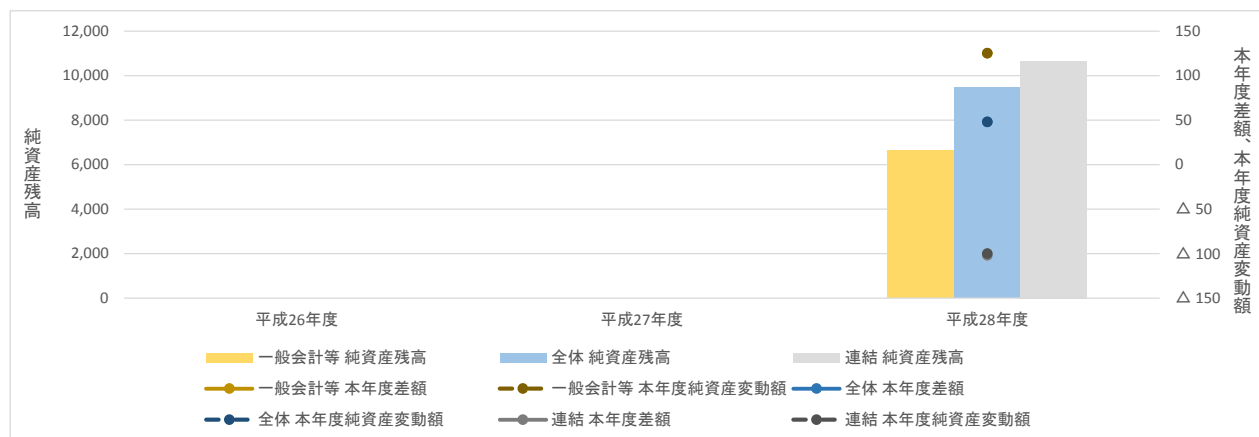


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は3,367百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,977百万円、補助金等の移転費用は1,389百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,345百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の1,006百万円である。今後は、物件費等の削減のため、公共施設の適正管理に努めるとともに、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			125
	本年度純資産変動額			125
	純資産残高			6,621
全体	本年度差額			48
	本年度純資産変動額			48
	純資産残高			9,444
連結	本年度差額			△102
	本年度純資産変動額			△100
	純資産残高			10,653

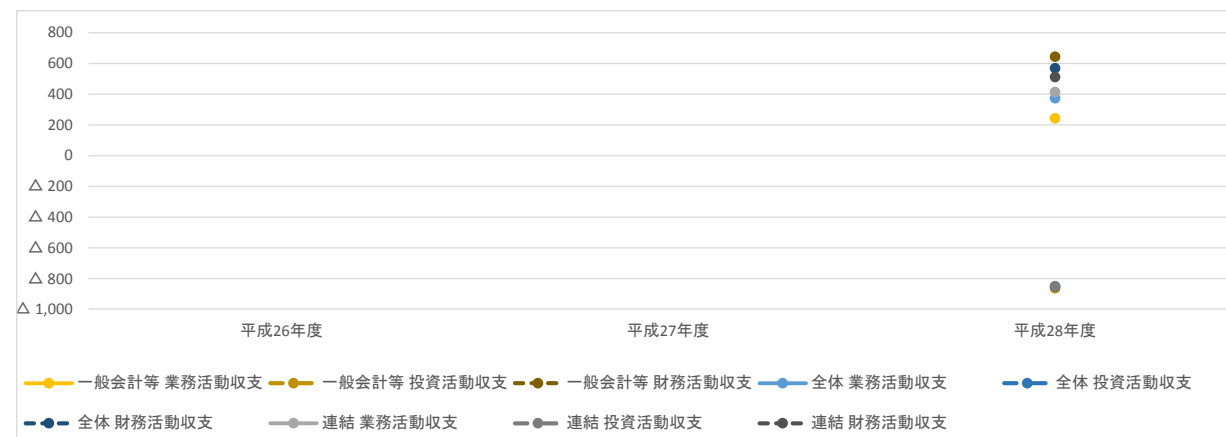


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,329百万円)が純行政コスト(3,204百万円)を上回ったことで、本年度差額が125百万円となり、純資産残高は増加となった。本年度に町立中学校建設事業に係る補助金498百万円が財源の補助金等に計上されたことが増加の要因と考えられる。  
 また連結では、利尻礼文消防事務組合の減価償却費の増加により、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、本年度差額は▲102百万円となり、純資産残高は10,653百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			243
	投資活動収支			△864
	財務活動収支			644
全体	業務活動収支			374
	投資活動収支			△854
	財務活動収支			570
連結	業務活動収支			414
	投資活動収支			△851
	財務活動収支			512

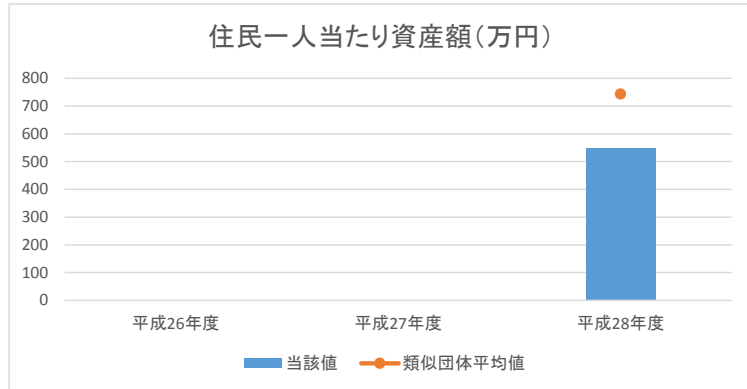


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は243百万円であったが、投資活動収支については、町立中学校建設事業をはじめ道路改良舗装事業や教員住宅整備事業等を行ったことから、▲864百万円となっている。財務活動収支については、町立中学校建設事業等の地方債発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、644百万円となっており、本年度末資金残高は前年度か23百万円増加し、92百万円となった。来年度以降は、町立中学校建設事業等に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。  
 また全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より131百万円多い374百万円となっている。  
 また連結でも、利尻島国民健康保険病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い414百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支については、全体・連結とも特に大きな変動はない。

1. 資産の状況

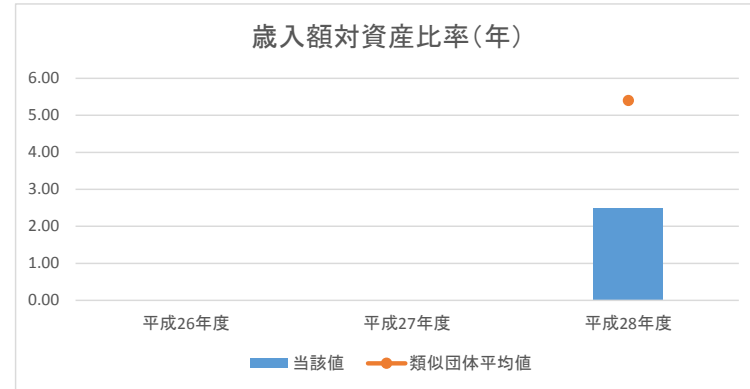
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,176,308
人口			2,147
当該値			547.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

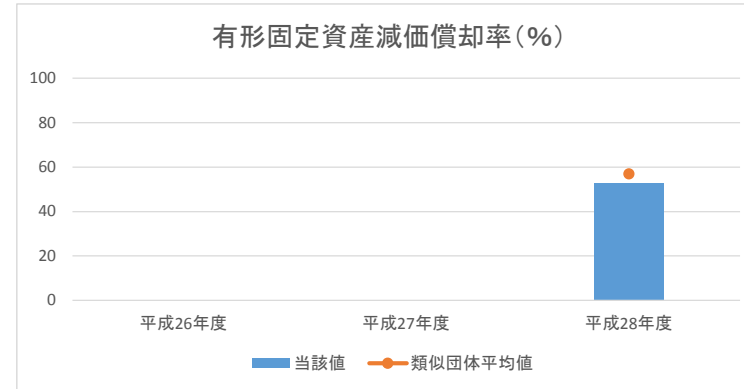
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,763
歳入総額			4,760
当該値			2.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,839
有形固定資産 ※1			20,485
当該値			52.9
類似団体平均値			56.9

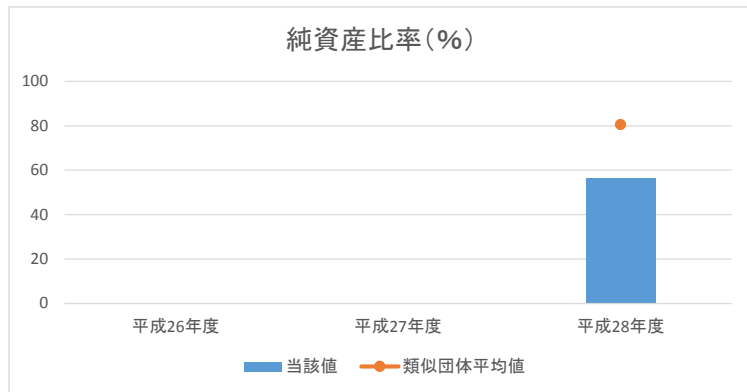
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

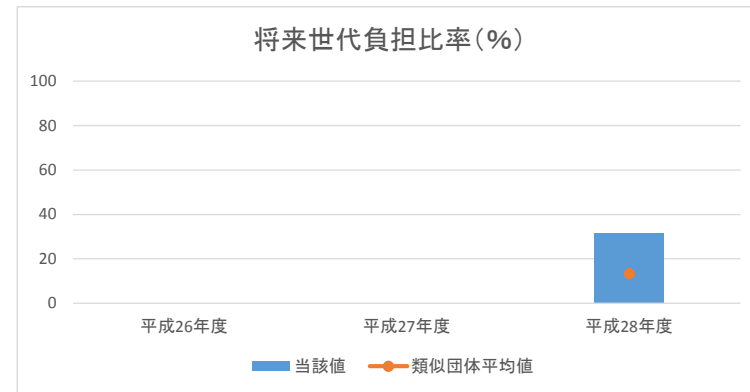
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,621
資産合計			11,763
当該値			56.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,547
有形・無形固定資産合計			11,279
当該値			31.4
類似団体平均値			13.4

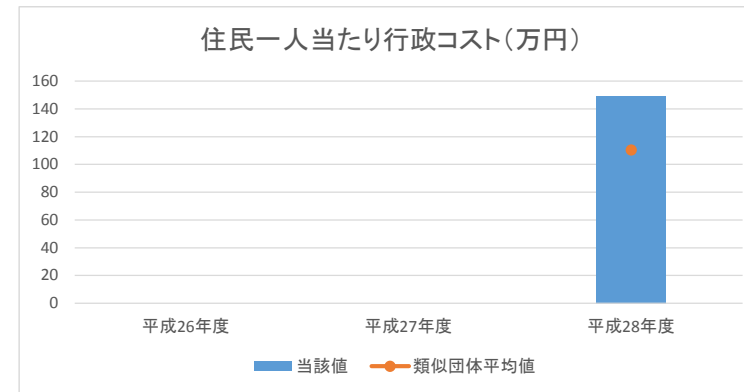
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

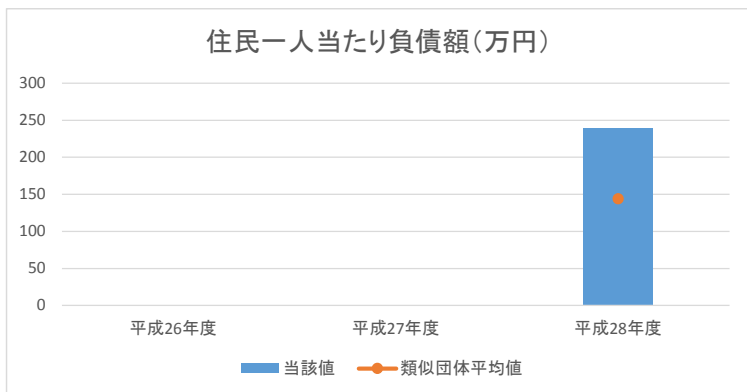
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			320,415
人口			2,147
当該値			149.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

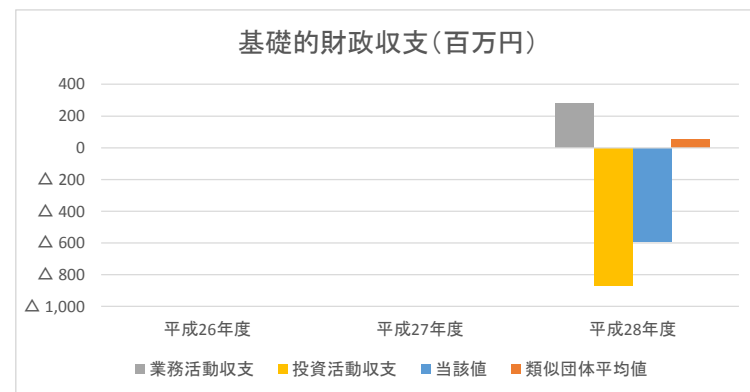
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			514,170
人口			2,147
当該値			239.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			282
投資活動収支 ※2			△ 871
当該値			△ 589
類似団体平均値			50.9

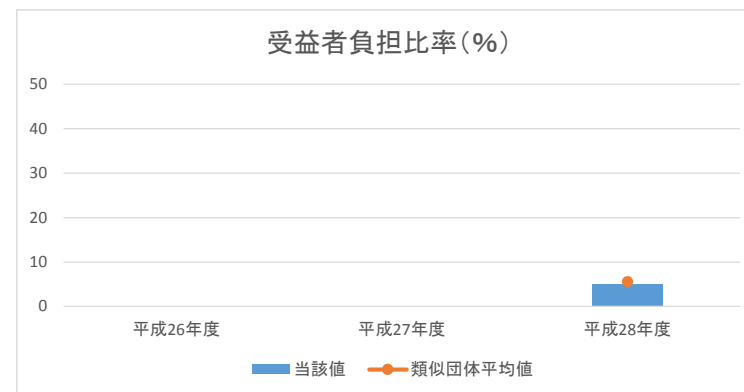
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			169
経常費用			3,367
当該値			5.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
また歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回ったが、平成27年度から2ヶ年で町立中学校建設事業を実施しており、今後増加の見込みである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、町立中学校が新しく完成したことにより値が減少することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産は昨年度から2%増加している。今後も純資産を減少させることなく、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から実施している町立中学校建設事業に伴う地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路改良舗装事業や教員住宅整備事業による支出、また平成27年度から実施している町立中学校建設事業による支出が主な要因と考えられる。なお町立中学校建設事業は平成28年度で事業が完了しているため、今後は類似団体平均と同等の水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成27年度から実施している町立中学校建設事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。  
また基礎的財政収支についても、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲589百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支の赤字についても、地方債を発行して、町立中学校建設事業を行ったことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。今後の比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、経常経費の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻富士町

団体コード 015199

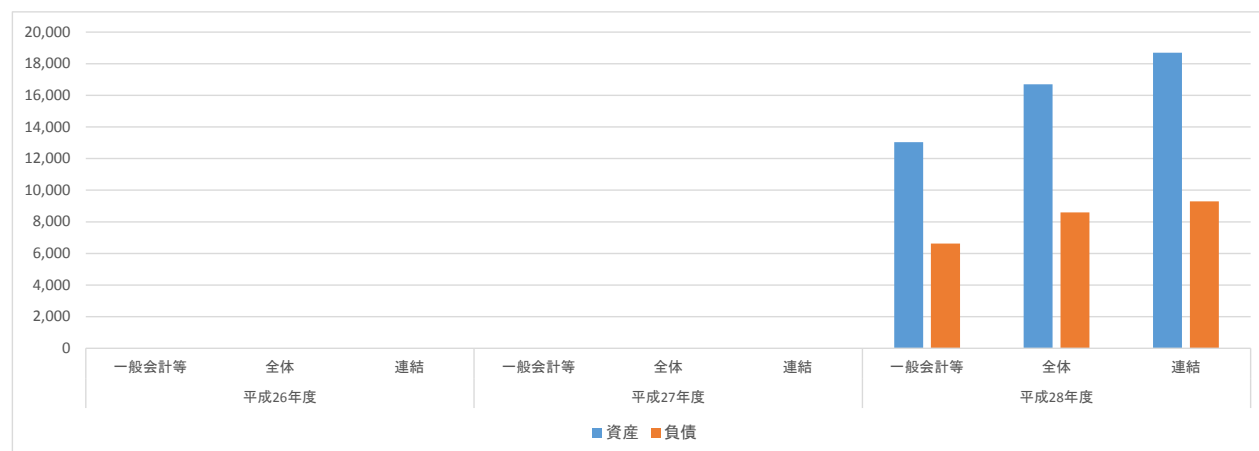
人口	2,646 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	105.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,510,416 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,034
	負債			6,628
全体	資産			16,694
	負債			8,597
連結	資産			18,694
	負債			9,294

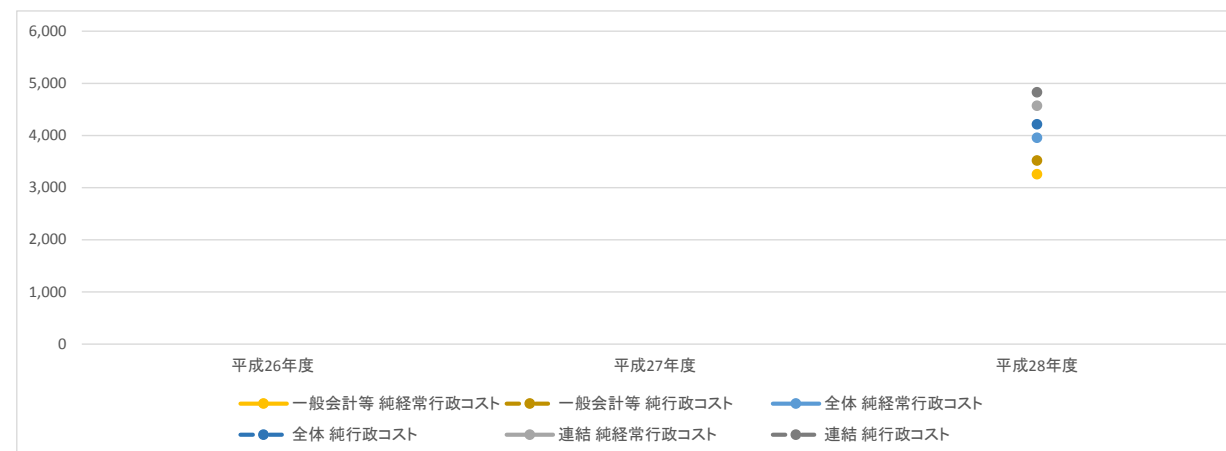


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から349百万(+2.8%)とおおきな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より3,600百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により1,900百万ほど多くなっている。  
 連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により5,600百万ほど多いが、地方債等負債も2,600百万ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,260
	純行政コスト			3,519
全体	純経常行政コスト			3,957
	純行政コスト			4,216
連結	純経常行政コスト			4,570
	純行政コスト			4,829

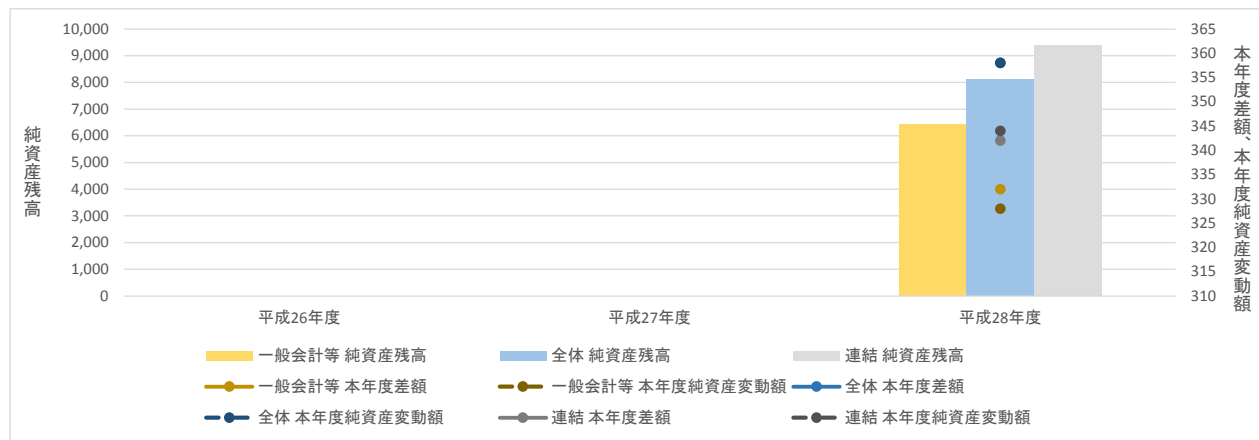


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用のうち業務費用よりも移転費用のほうが多く、最も金額が多いのは補助金であり、次いで他会計への繰出金が多い。繰出金については減少はあまり見込めない状況であるが、補助金は建設事業に対する補助金等があったため多少の減少の見込みがある。全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が358百万ほど多くなり、純行政コストは約697百万多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が610百万ほど多くなっている一方、人件費が約600百万多くなっているなど、経常費用1,920百万多くなり、純行政コストは約1,310百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			332
	本年度純資産変動額			328
	純資産残高			6,406
全体	本年度差額			358
	本年度純資産変動額			358
	純資産残高			8,097
連結	本年度差額			342
	本年度純資産変動額			344
	純資産残高			9,400

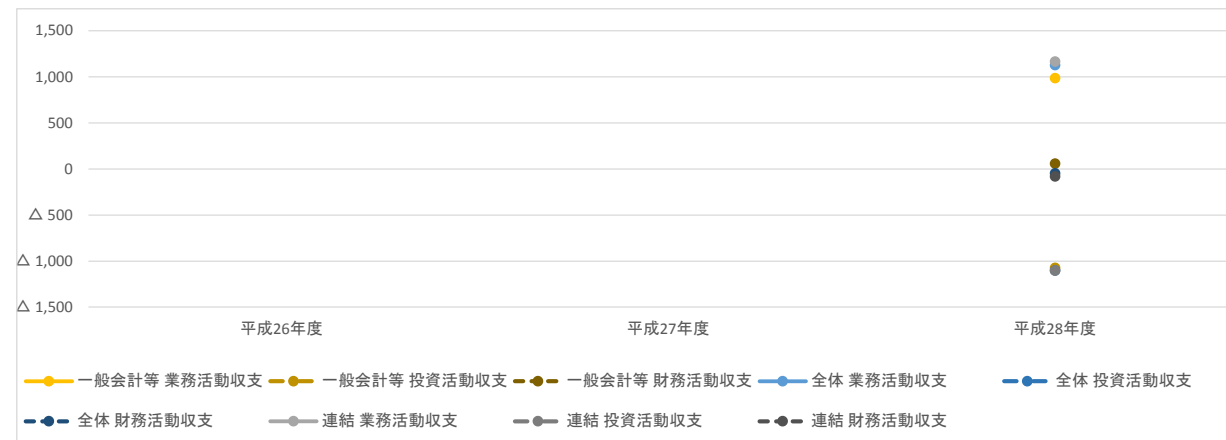


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は332百万円となり、純資産残高は328百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が180百万多くなり、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は358百万円の増加となった。  
 連結では、税収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は344百万増となったが、全体と比べると1400百万の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			987
	投資活動収支			△ 1,074
	財務活動収支			58
全体	業務活動収支			1,128
	投資活動収支			△ 1,102
	財務活動収支			△ 47
連結	業務活動収支			1,167
	投資活動収支			△ 1,103
	財務活動収支			△ 80

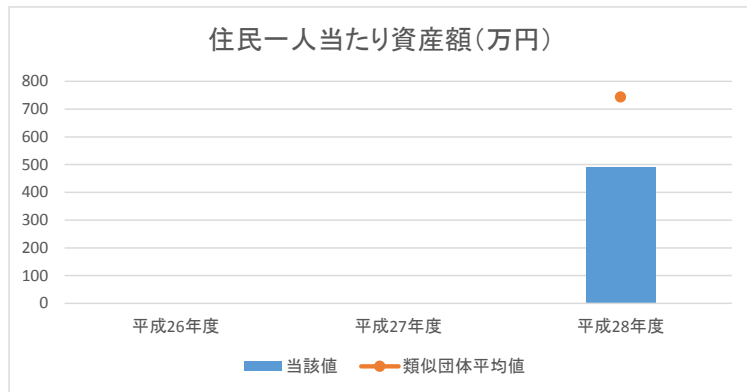


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は987百万円であったが、投資活動収支については、小中併置校建設事業を行ったことから△1,074百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから58百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から28百万減少の40百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い1,128百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業を実施したため、△1,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、62百万円となった。  
 連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い1,167百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△1,103百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、86百万円となった。

1. 資産の状況

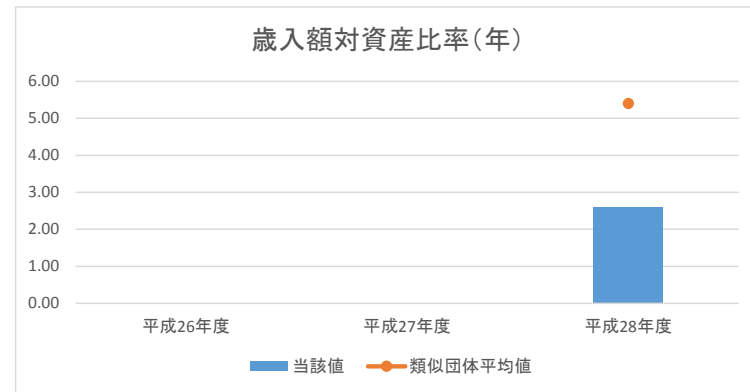
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,303,419
人口			2,646
当該値			492.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

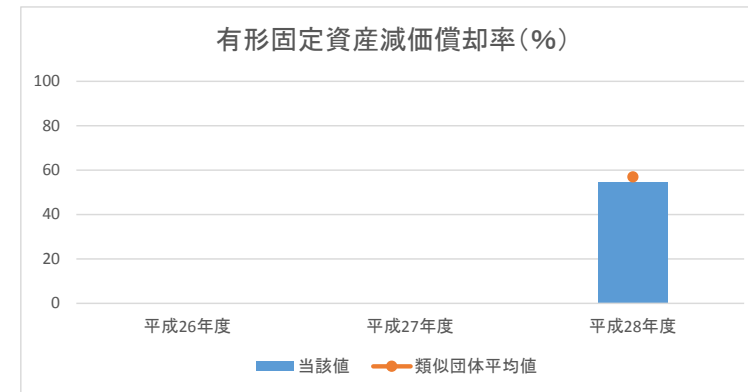
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,034
歳入総額			5,059
当該値			2.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,899
有形固定資産 ※1			16,352
当該値			54.4
類似団体平均値			56.9

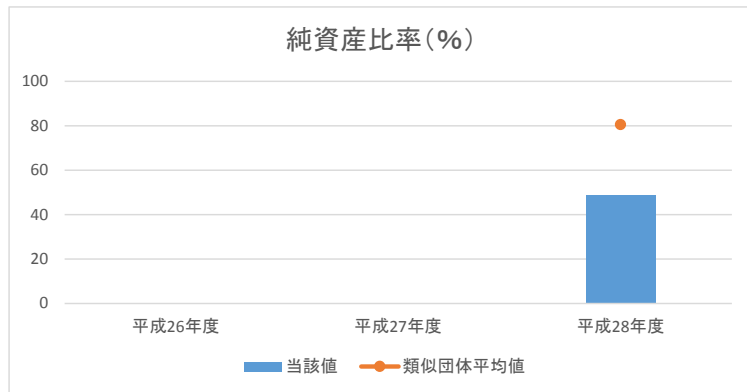
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

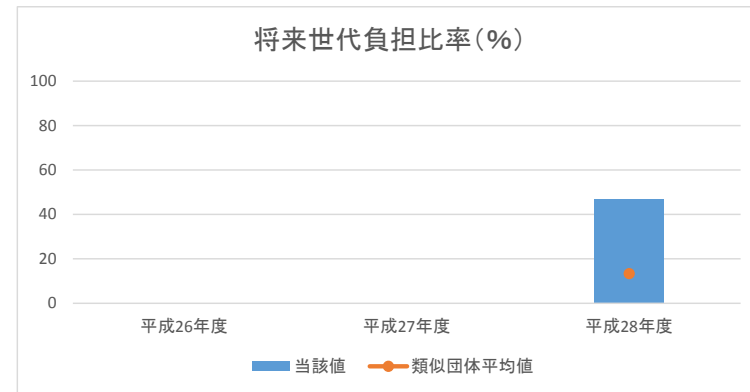
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,406
資産合計			13,034
当該値			49.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,702
有形・無形固定資産合計			10,041
当該値			46.8
類似団体平均値			13.4

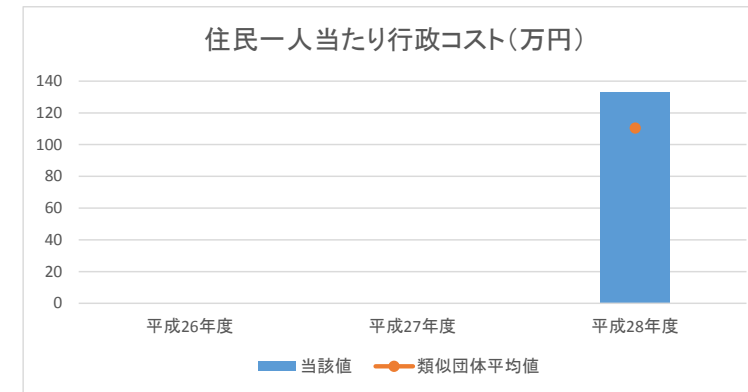
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

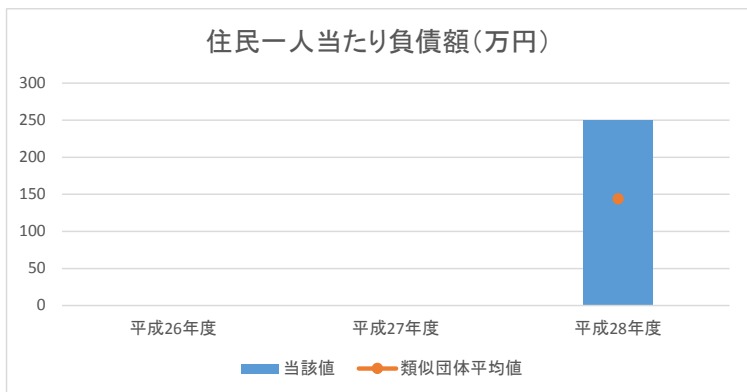
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			351,898
人口			2,646
当該値			133.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

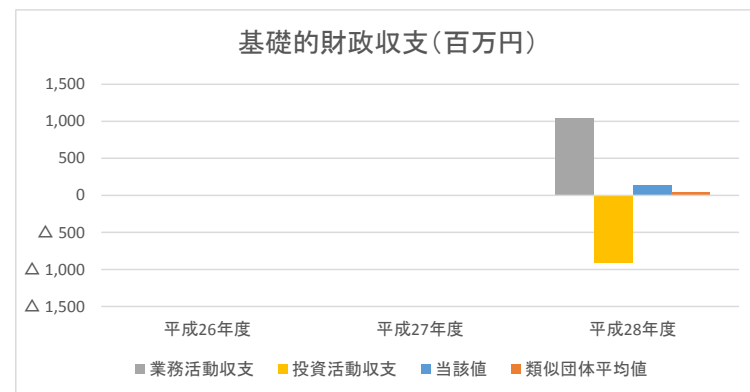
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			662,789
人口			2,646
当該値			250.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,048
投資活動収支 ※2			△ 913
当該値			135
類似団体平均値			50.9

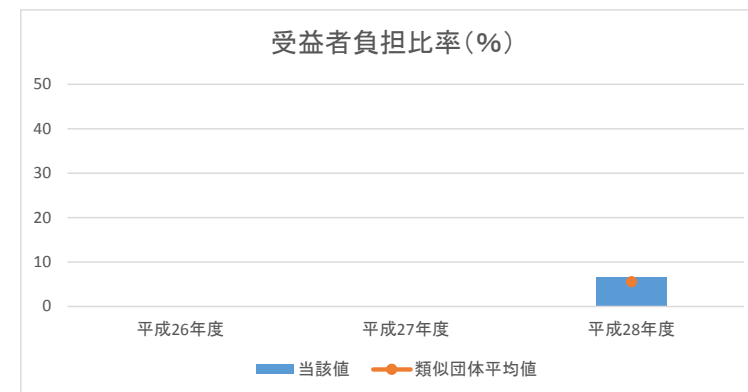
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			233
経常費用			3,493
当該値			6.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均並みであるが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体を見ると類似団体の平均よりも高い水準にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、施設の維持補修等経常費用の増加が見込まれるため、長寿命化事業等により補修費用を標準化し、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

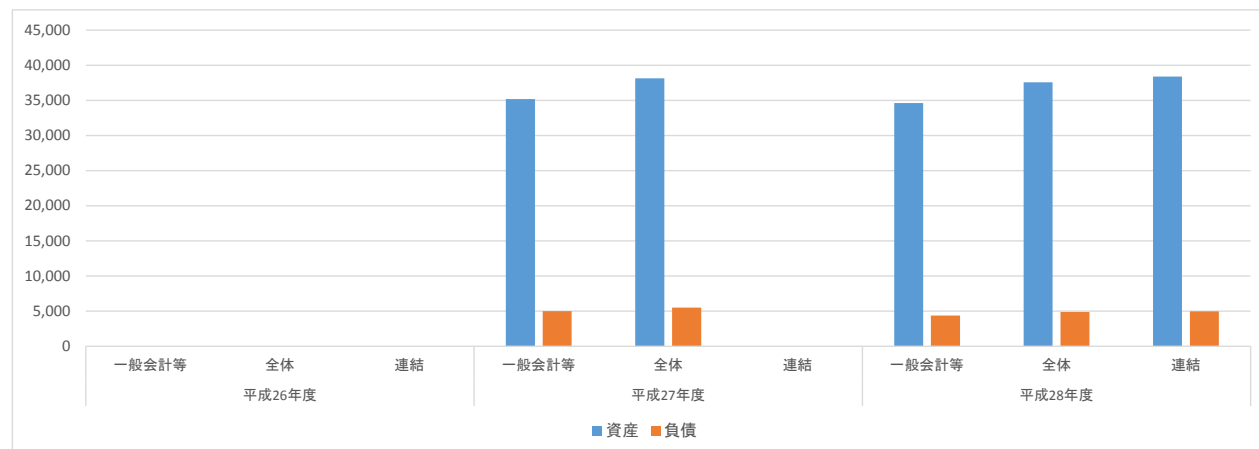
団体名 北海道幌延町  
 団体コード 015202

人口	2,424 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	574.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,138,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

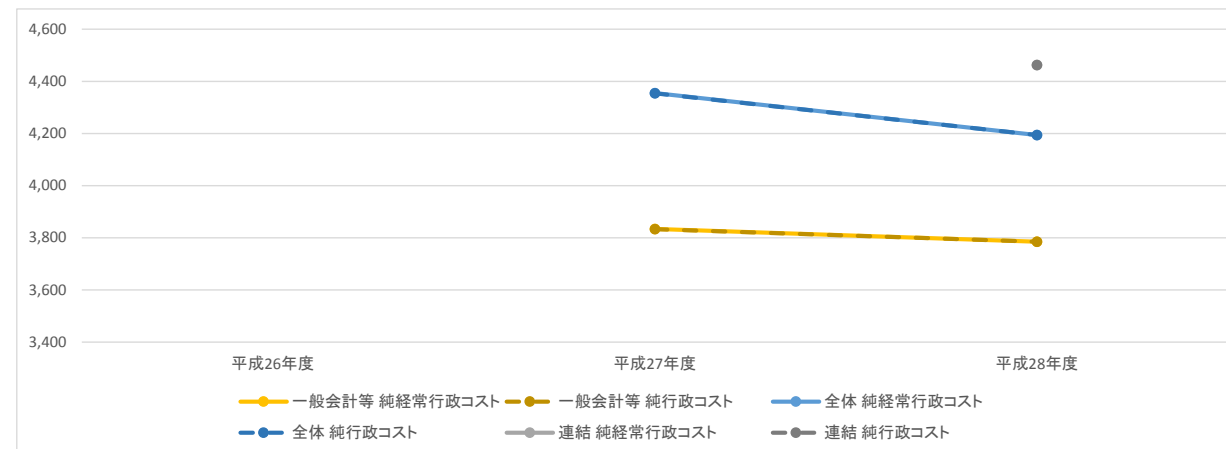
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		35,168	34,606
	負債		4,998	4,369
全体	資産		38,132	37,563
	負債		5,509	4,867
連結	資産		38,388	38,388
	負債			4,977



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から562百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から629百万円減少(-12.6%)した。資産金額の変動が最も大きいものは工作物(インフラ)であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(336百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から438百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成22年度に発行した地方債の償還終了等により、664百万円減少した。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から569百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から642百万円減少(-11.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,957百万円多くなるが、負債総額も水道施設改修事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、498百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

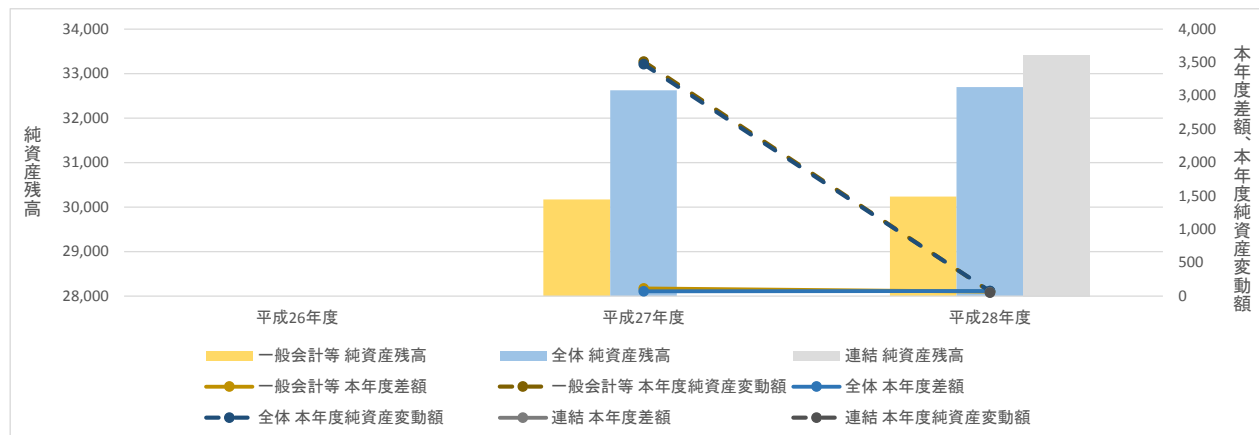
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,834	3,785
	純行政コスト		3,833	3,785
全体	純経常行政コスト		4,355	4,194
	純行政コスト		4,354	4,194
連結	純経常行政コスト			4,462
	純行政コスト			4,462



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,192百万円となり、前年度比197百万円の減少(-5.9%)となった。これは、平成27年度に支出した備荒資金組合納付金(179百万円)の皆減等により、補助金等が昨年度より231百万円減少しているためである。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が258百万円多くなり、純行政コストは409百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

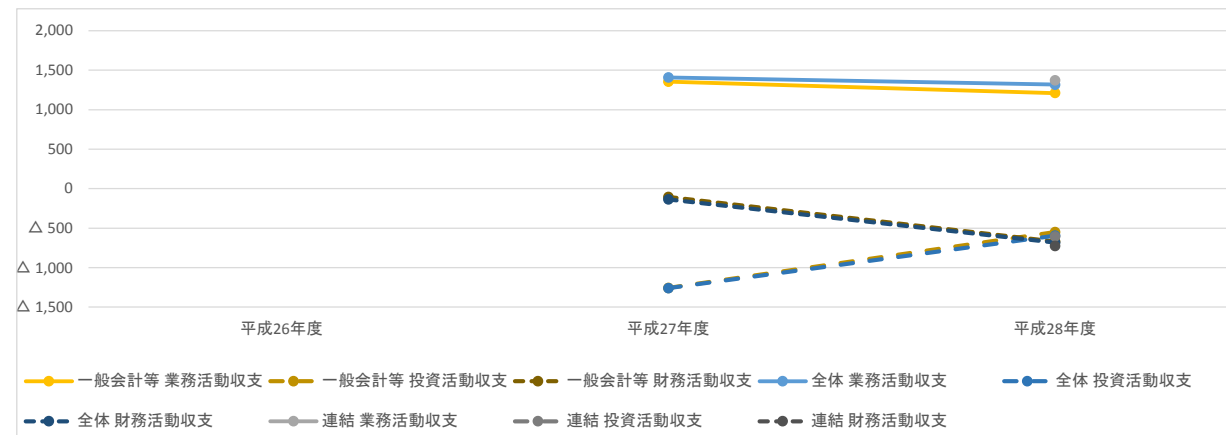
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		113	67
	本年度純資産変動額		3,514	67
	純資産残高		30,237	30,237
全体	本年度差額		72	74
	本年度純資産変動額		3,473	73
	純資産残高		32,623	32,696
連結	本年度差額			53
	本年度純資産変動額			52
	純資産残高			33,411



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,852百万円)が純行政コスト(3,785百万円)を上回ったことから、本年度差額は67百万円(前年度比▲46百万円)となり、純資産残高は67百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が416百万円多くなっており、本年度差額は74百万円となり、純資産残高は73百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,357	1,212
	投資活動収支		△1,256	△549
	財務活動収支		△104	△669
全体	業務活動収支		1,408	1,318
	投資活動収支		△1,259	△595
	財務活動収支		△136	△682
連結	業務活動収支			1,372
	投資活動収支			△606
	財務活動収支			△725



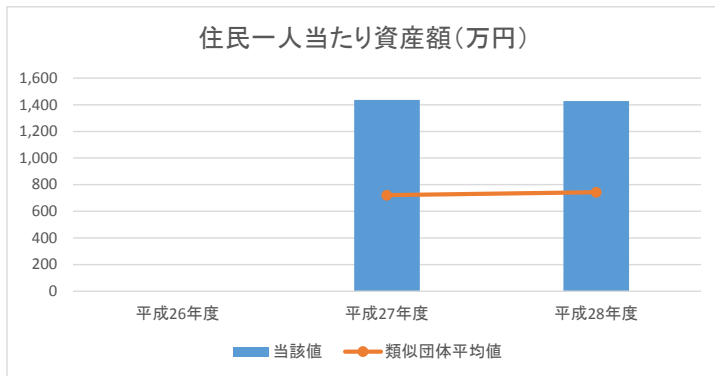
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,212百万円の黒字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、549百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、669百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、158百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い1,318百万円の黒字となっている。投資活動収支では、水道施設改修事業等を実施したため、595百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、682百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、234百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

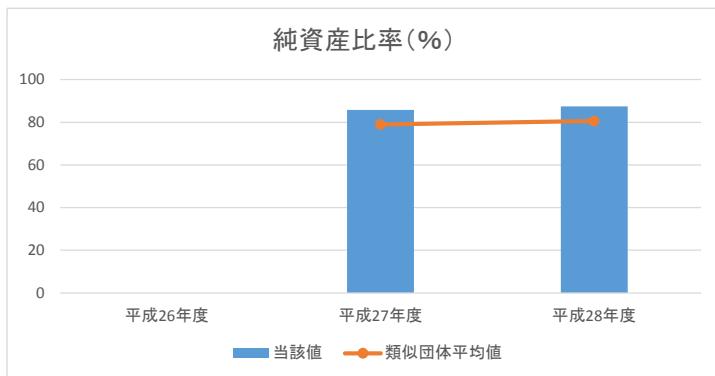
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,516,788	3,460,567
人口		2,448	2,424
当該値		1,436.6	1,427.6
類似団体平均値		721.4	743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

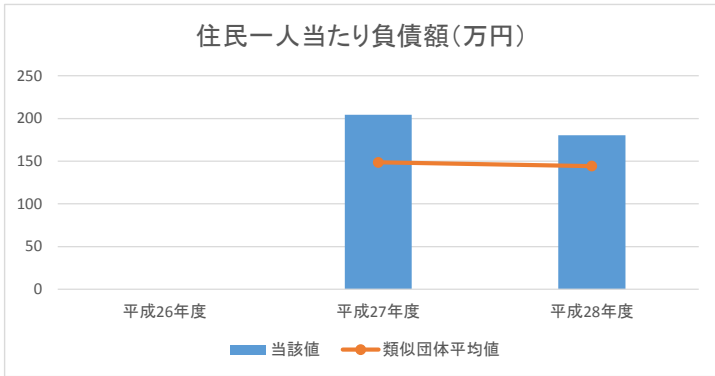
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		30,170	30,237
資産合計		35,168	34,606
当該値		85.8	87.4
類似団体平均値		79.0	80.6



4. 負債の状況

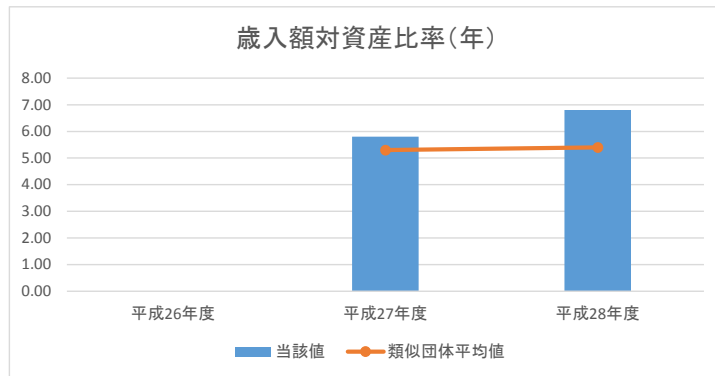
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		499,769	436,860
人口		2,448	2,424
当該値		204.2	180.2
類似団体平均値		148.5	144.2



②歳入額対資産比率(年)

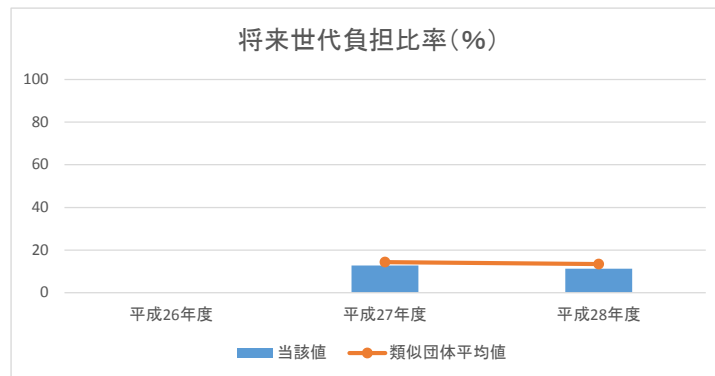
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		35,168	34,606
歳入総額		6,084	5,089
当該値		5.8	6.8
類似団体平均値		5.3	5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,803	3,260
有形・無形固定資産合計		29,930	29,158
当該値		12.7	11.2
類似団体平均値		14.4	13.4

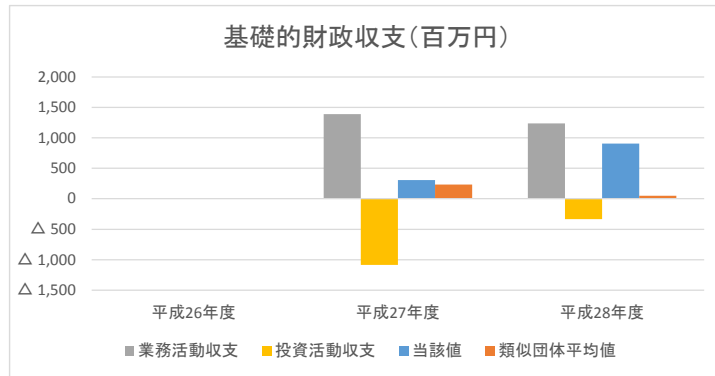
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,390	1,238
投資活動収支 ※2		△ 1,083	△ 333
当該値		307	905
類似団体平均値		231.1	50.9

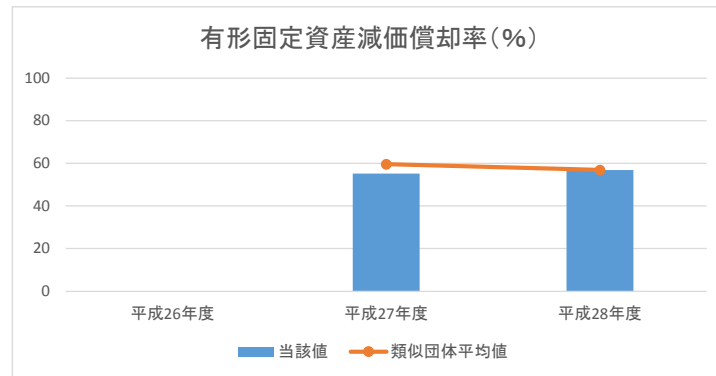
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		31,776	32,906
有形固定資産 ※1		57,593	57,896
当該値		55.2	56.8
類似団体平均値		59.6	56.9

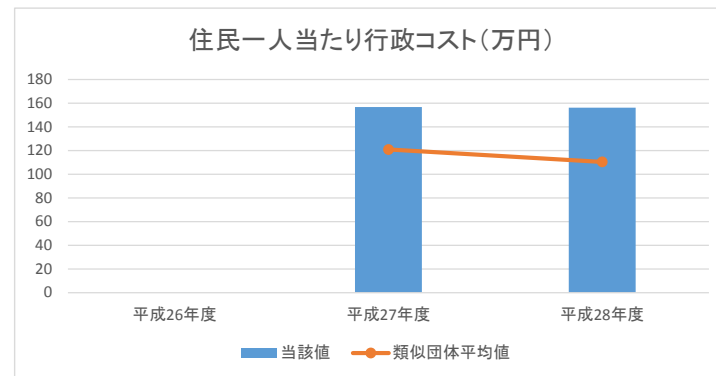
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

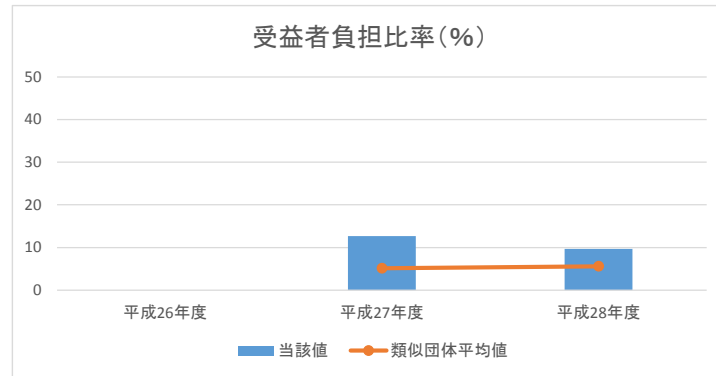
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		383,269	378,454
人口		2,448	2,424
当該値		156.6	156.1
類似団体平均値		120.8	110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		556	407
経常費用		4,389	4,192
当該値		12.7	9.7
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた間寒別生涯学習センター整備事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は1.0年増加することになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて1.5%減少しているが、これは、平成22年度に発行した地方債の償還が平成27年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、昨年度から48百万円減少している。経常費用は、平成27年度に支出した備荒資金組合納付金(179百万円)の皆減等による補助金等の減少により、昨年度より197百万円減少している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業に係る受託事業収入の減少等により、昨年度より149百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最短償還年限により発行している。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、905百万円の黒字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、昨年度からは減少している。経常費用は、平成27年度に支出した備荒資金組合納付金(179百万円)の皆減等による補助金等の減少により、昨年度より197百万円減少している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業に係る受託事業収入の減少等により、昨年度より149百万円減少している。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美幌町  
 団体コード 015431

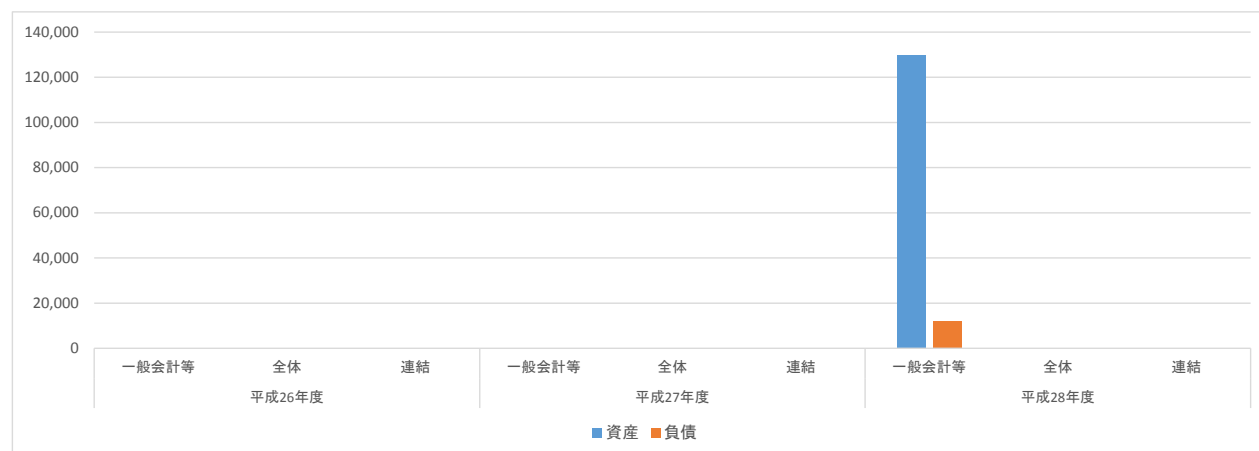
人口	20,246 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	438.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,731,624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			129,755
	負債			12,163
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

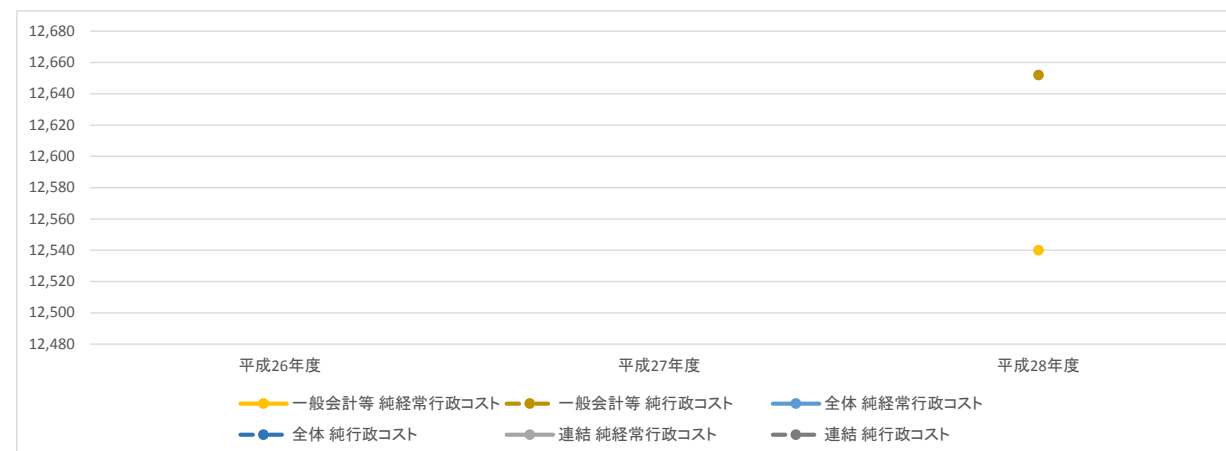


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が期首時点から8,670百万円の減少(▲6.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。  
 また、負債については、地方債等(固定負債)は借入の抑制により減少したものの、未払金(流動負債)は増加しており、負債総額では期首時点から724百万円の増加(+6.3%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,540
	純行政コスト			12,652
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

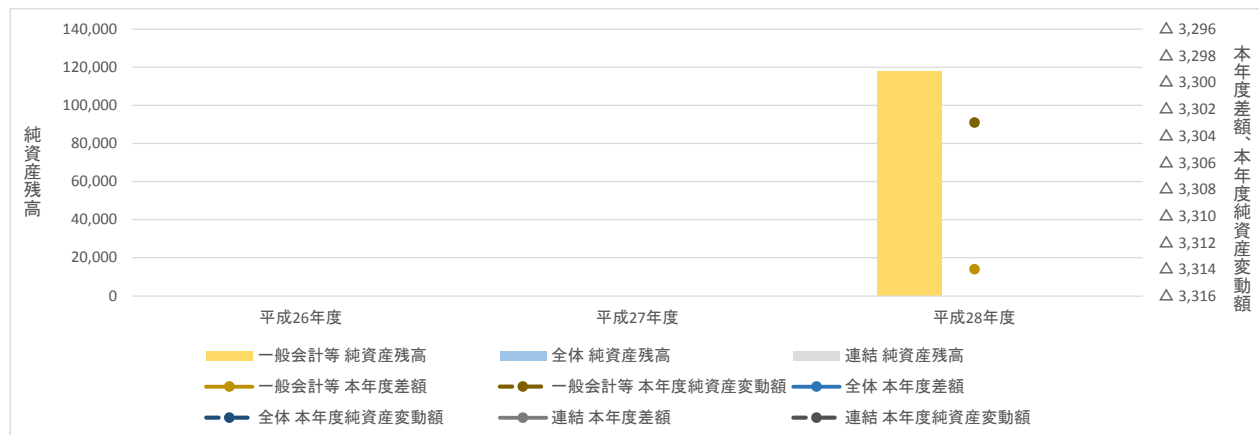


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,091百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,816百万円)であり、純行政コストの54%を占めている。  
 なお、今後も維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,314
	本年度純資産変動額			△ 3,303
	純資産残高			117,592
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

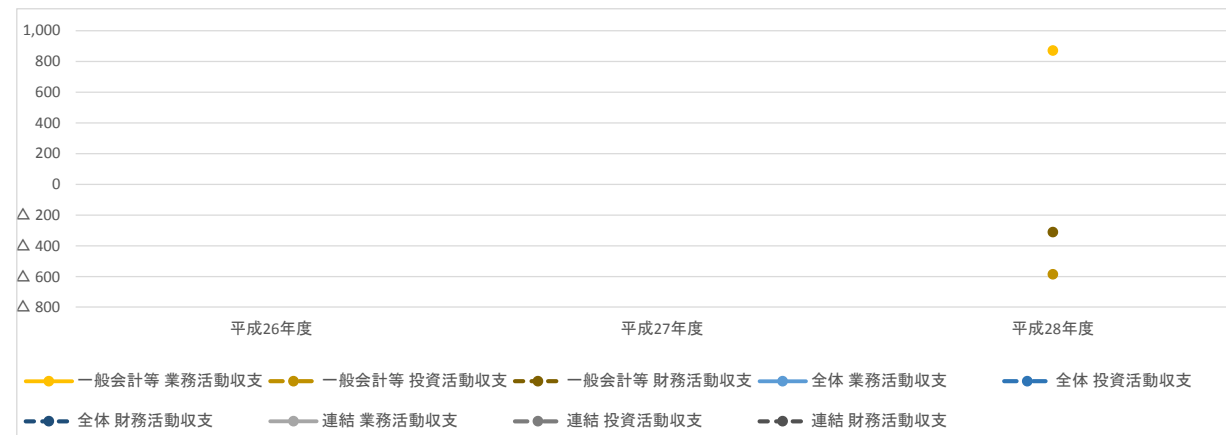


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,098百万円)が純行政コスト(12,652百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,314百万円となり、純資産残高は3,303百万円の減少(▲2.7%)となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			872
	投資活動収支			△ 585
	財務活動収支			△ 311
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

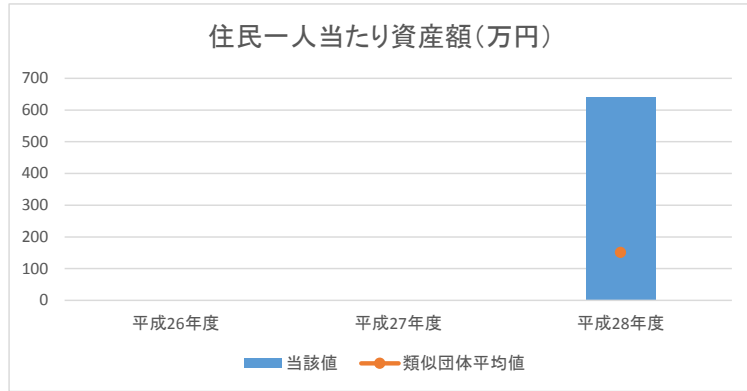


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は872百万円であったが、投資活動収支については、町民会館改築に要する経費及び役場庁舎改築に向けて基金の積み立て等により、▲585百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲311百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し54百万円となった。  
 今後については、過疎対策事業債の償還が始まる一方、公共施設等の整備に係る地方債発行額の伸びが見込まれるため、財政活動収支は逆転することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

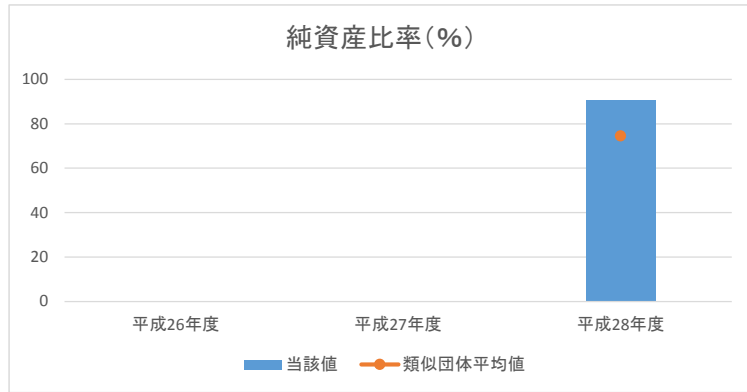
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,975,538
人口			20,246
当該値			640.9
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

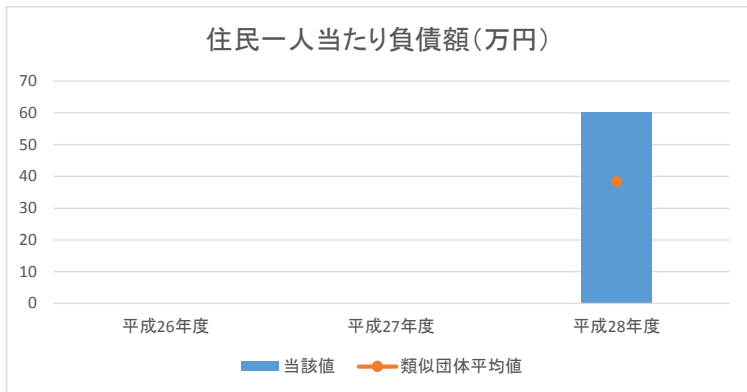
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			117,592
資産合計			129,755
当該値			90.6
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

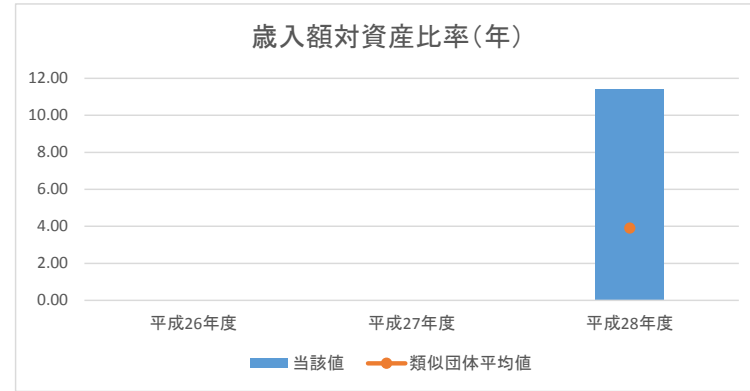
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,216,347
人口			20,246
当該値			60.1
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

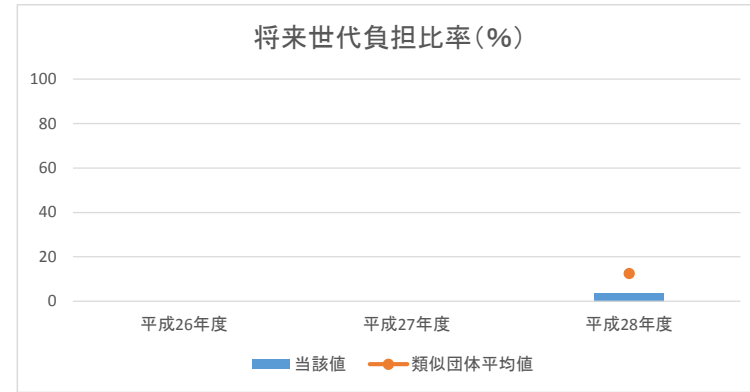
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			129,755
歳入総額			11,337
当該値			11.4
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,328
有形・無形固定資産合計			121,588
当該値			3.6
類似団体平均値			12.6

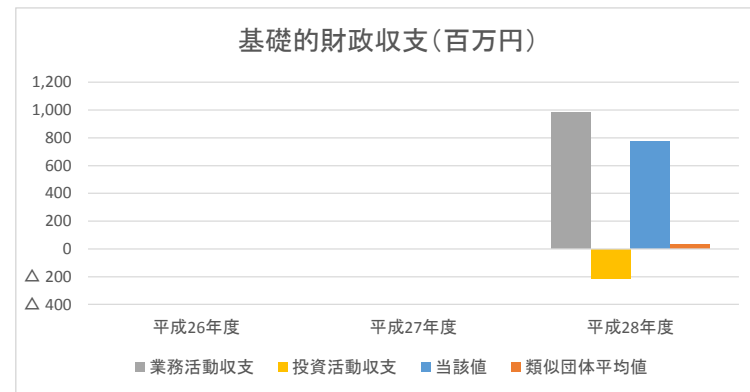
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			981
投資活動収支 ※2			△ 210
当該値			771
類似団体平均値			33.3

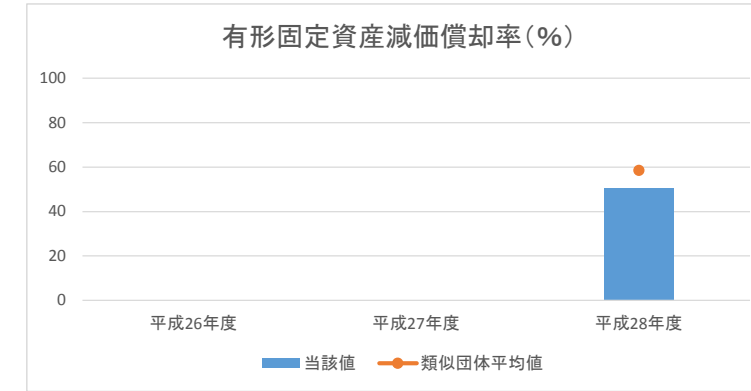
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			114,299
有形固定資産 ※1			224,965
当該値			50.8
類似団体平均値			58.5

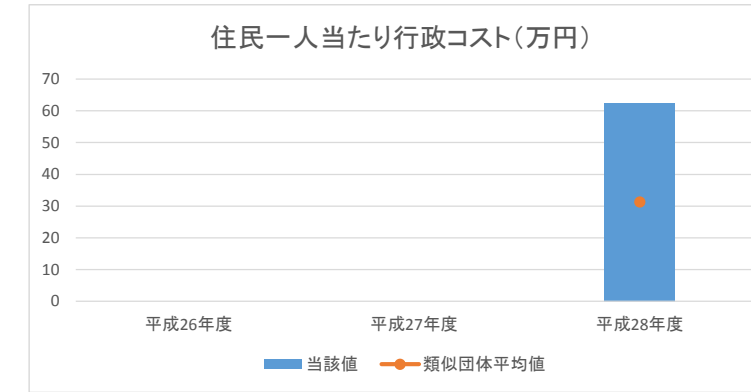
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

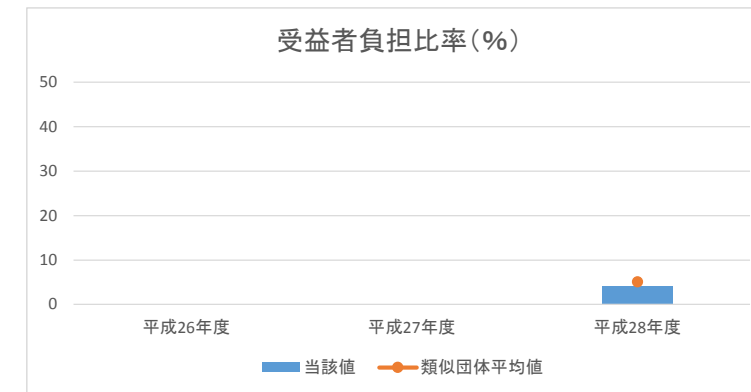
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,265,189
人口			20,246
当該値			62.5
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			551
経常費用			13,091
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度であり、将来の公共施設等の修繕や更新等、関連経費の増加が見込まれる。このことから、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から2.7%減少している。将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受け一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。将来の世代に過度な負担を残さないため、行政コストの縮減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの54%を占めていることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は60.1万円と類似団体平均を上回っているが、地方債については償還額が発行額を上回ったことから減少している。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、771百万円となっている。今後については、平成26年度から借入を行っている過疎対策事業債の償還開始に伴い、地方債残高が減少する要素があるものの、老朽化した公共施設の整備等は地方債に依存せざるを得ないことから、新規事業については優先度の高いものに限定する等、住民一人当たり負債額を抑え、基礎的財政収支のプラスを維持する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道津別町

団体コード 015440

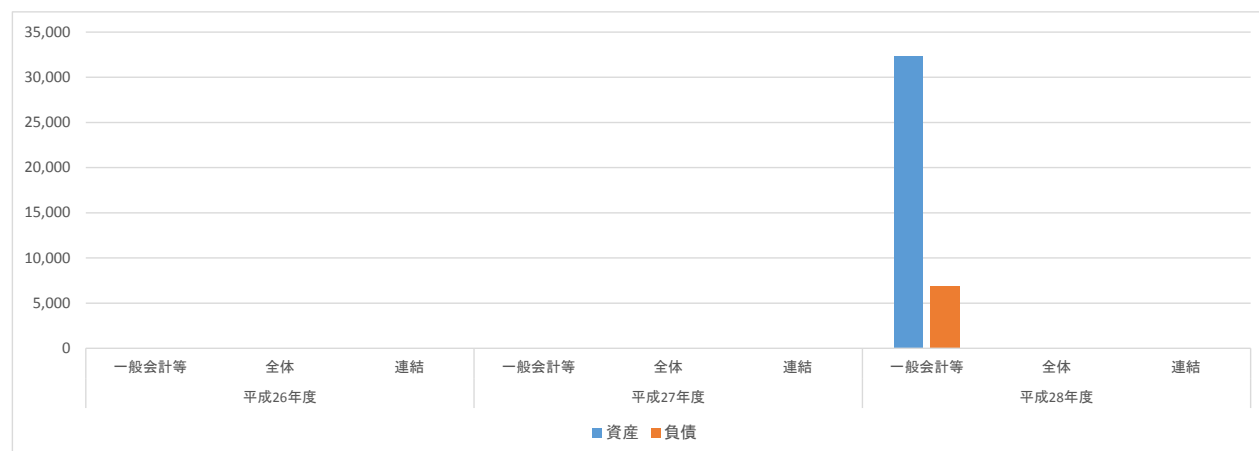
人口	4,982 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	716.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,495,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,315
	負債			6,841
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

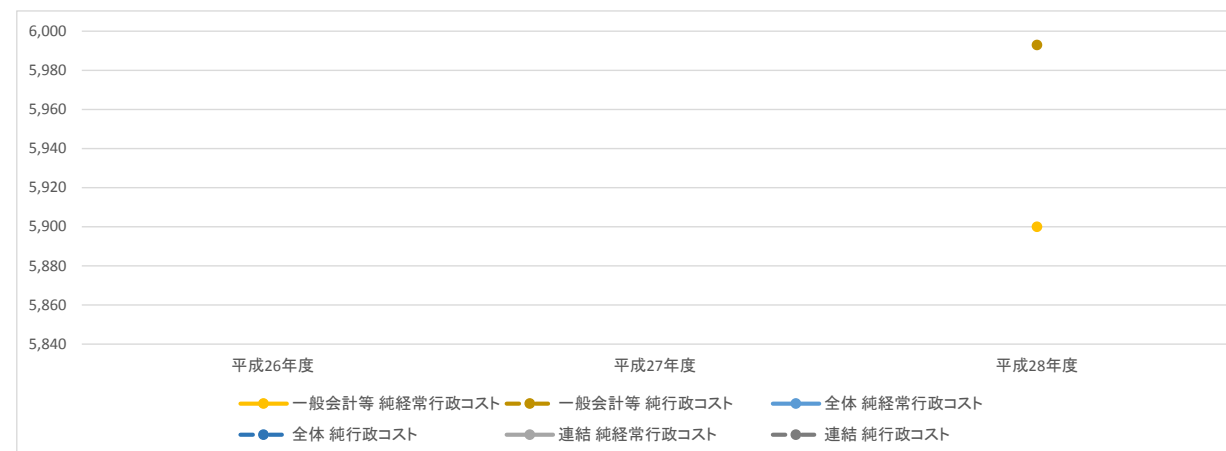


**分析:**  
一般会計等において、平成28年度の資産総額は32,315百万円でした。このうち、負債が6,841百万円、資産総額と負債との差額が純資産で、25,474百万円でした。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園などのインフラ資産で52.3%で、学校や公営住宅などの事業用資産も28.8%と大きな割合を占めています。一方、負債の中では、地方債(町債)と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の82.8%を占めており、大きな割合となっています。  
今後は、施設の建設や大規模改修による負債の増が見込まれます。町で策定している公共施設管理計画等各種計画に沿った施設の建設、維持管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,900
	純行政コスト			5,993
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

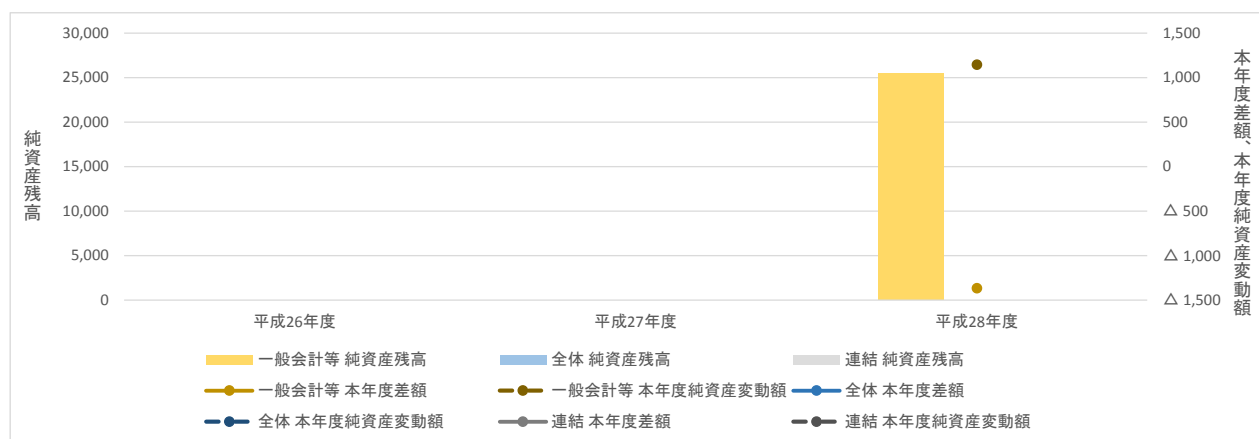


**分析:**  
一般会計等において、平成28年度の経常費用は5,900百万円でした。このうち、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等が53.6%と多くを占めており、各関係団体や個人に対する補助金等(18.6%)や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費(13.4%)も大きな割合となりました。  
また、災害復旧費等の臨時損失が93百万円あったことから、純行政コストは5,993百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,368
	本年度純資産変動額			1,143
	純資産残高			25,474
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

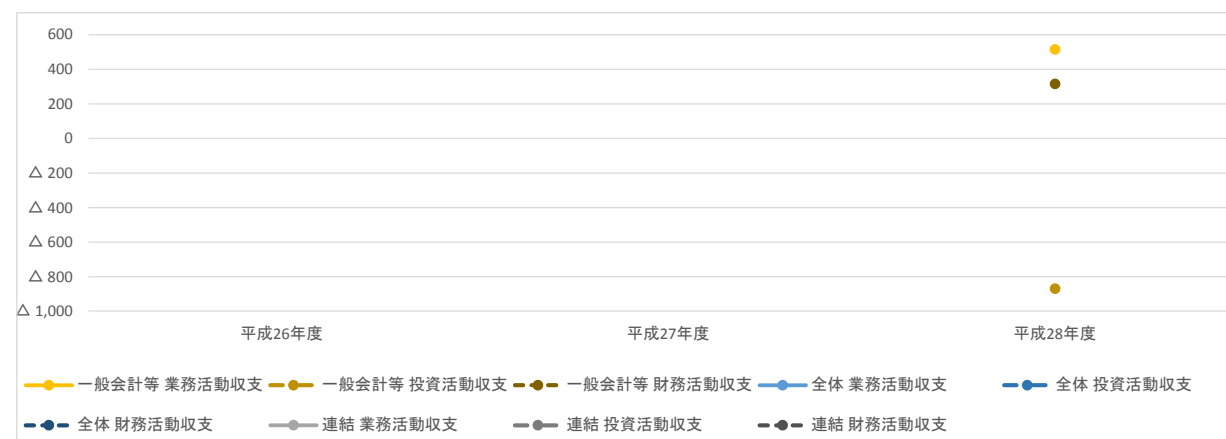


**分析:**  
一般会計等では、平成28年度は税収等の財源(4,625百万円)が純行政コスト(5,993百万円)を下回った結果、本年度差額は△1,368百万円となりましたが、既に取得していた資産を平成28年度に登録したことにより2,511百万円の資産額が増加したことから、本年度純資産変動額は1,143百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			515
	投資活動収支			△870
	財務活動収支			316
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

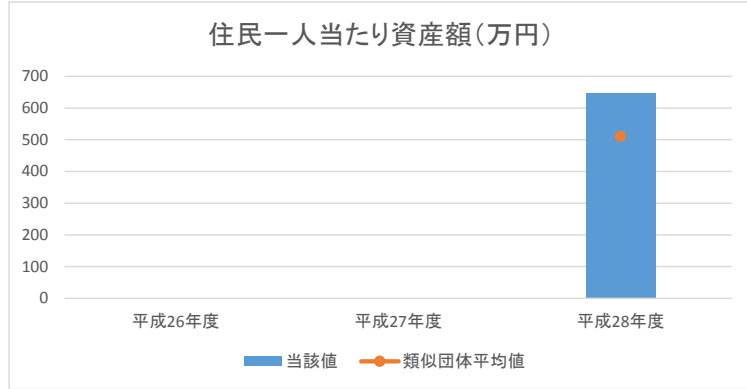


**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は514百万円でありましたが、投資活動収支については西町団地建設等建設事業を行ったため△870百万となりました。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、316百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万減少し、151百万円となりました。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ですが、地方債の借入額が増えていることから、健全な財政運営が求められます。

1. 資産の状況

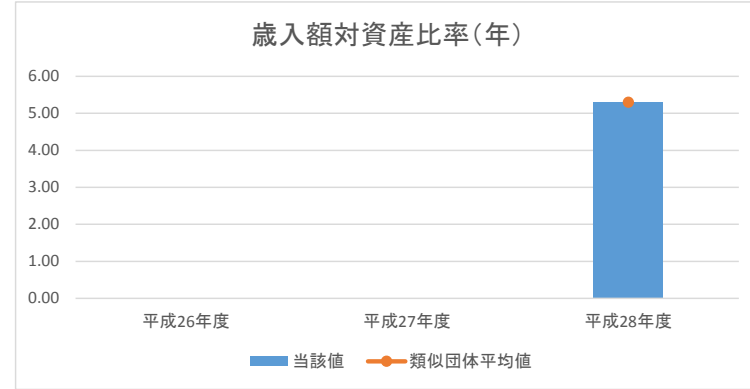
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,231,537
人口			4,982
当該値			648.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

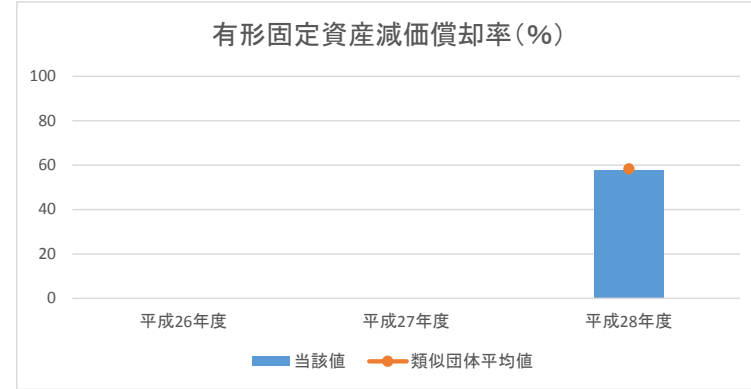
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,315
歳入総額			6,132
当該値			5.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,546
有形固定資産 ※1			52,960
当該値			57.7
類似団体平均値			58.3

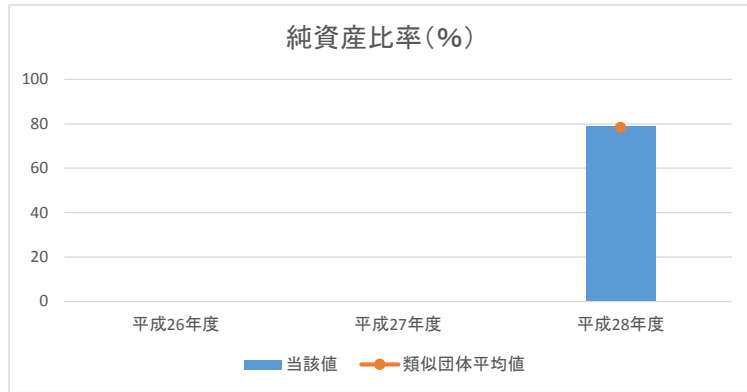
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

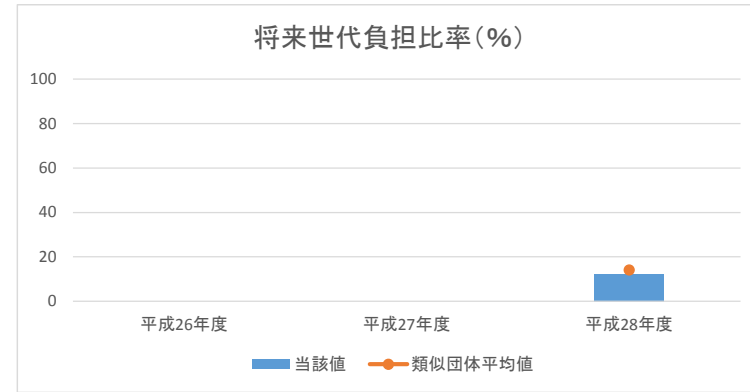
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,474
資産合計			32,315
当該値			78.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,244
有形・無形固定資産合計			26,381
当該値			12.3
類似団体平均値			14.1

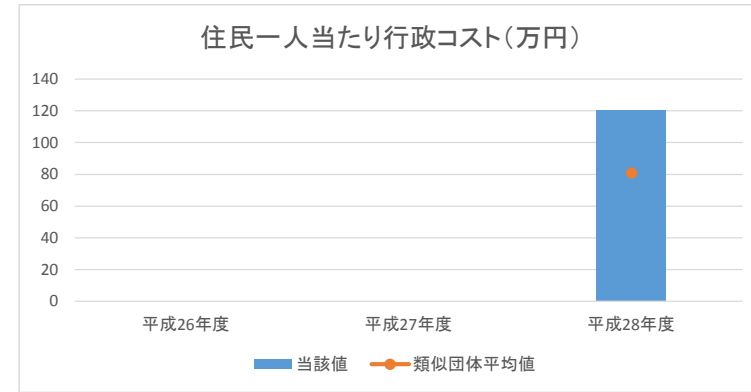
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

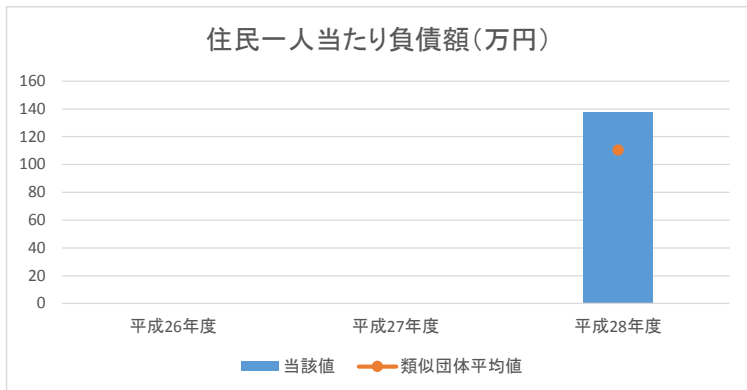
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			599,342
人口			4,982
当該値			120.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

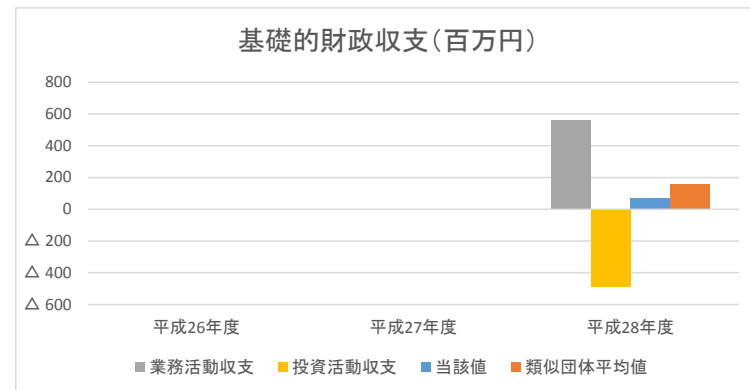
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			684,113
人口			4,982
当該値			137.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			559
投資活動収支 ※2			△488
当該値			71
類似団体平均値			156.0

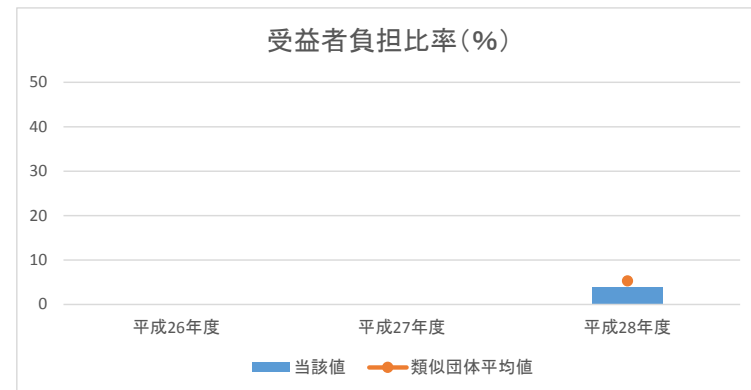
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			241
経常費用			6,141
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、648.6万円となり、類似団体平均値510.5万円を大きく上回った。  
 歳入額対資産比率は、5.3年と類似団体平均値と同等、有形固定資産減価償却率は57.7%と類似団体平均値58.3%を若干下回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率は、今後施設の建替等が行われるが、既存施設の老朽化も同時に進むため率が高くなることが見込まれることから、計画的な維持補修等が必要な状況である。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率78.8%と、類似団体平均値の78.4%とほぼ同等であった。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均値14.1%を下回る12.3%であり、類似団体と比較して将来世代が負担する債務等の比率が少ないことがわかる。一方で、過去及び現世代がこれまでの資産形成のために資源を費消してきた割合が大きいことも同時に意味しており、類似団体との比較を継続しながら、過去及び現世代と将来世代の負担割合が適正となるよう財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たりの行政コストは120.3万円となり、類似団体平均値80.9万円を大きく上回っている。これは、過去に取得済みの資産を平成28年度に登録し、この資産の過去の減価償却費をまとめて今年度に計上したことが大きな要因であると考えられ、これを除くと97.8万円となる。いずれにしても類似団体を大きく上回っていることから、今後経年比較等も行いながら、比較検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値110.5万円を上回る137.3万円であった。今後経年比較等も進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。  
 また、基礎的財政収支では業務活動収支が黒字であったことで、71百万円となった。今後、建設事業等を行う中で投資活動に係る支出が増え、基礎的財政収支が赤字になることも考えられるため、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は3.9%と、類似団体平均値5.3%を下回っている。これは、経常費用に対する使用料などの自主財源となる経常費用の割合が他団体より少ないことが原因であるが、経常費用の増減も大きく影響することから、今後経年比較も継続して行う中で受益者負担の状況を分析していく。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道斜里町  
 団体コード 015458

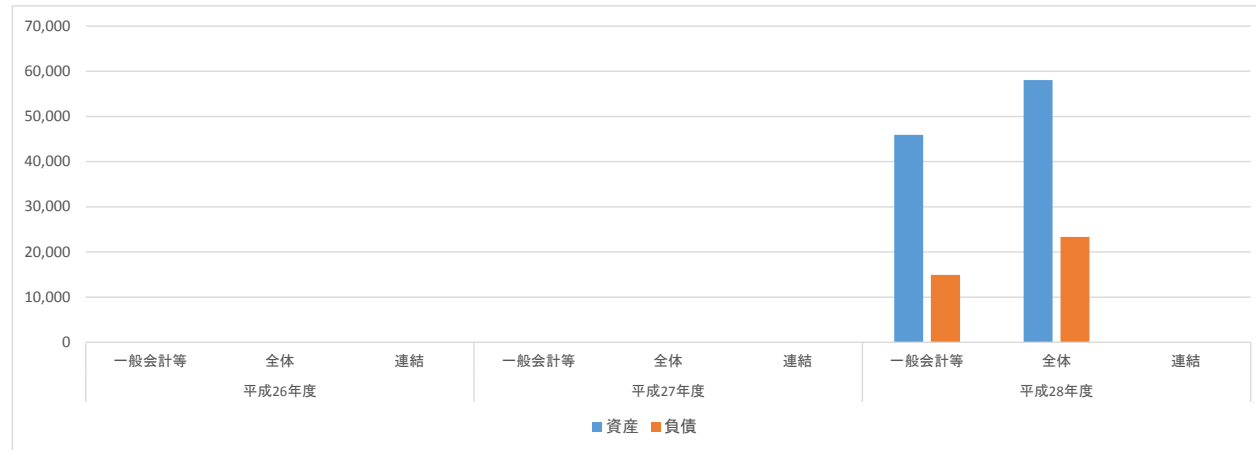
人口	11,862 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	737.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,693,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			45,946
資産			14,940
負債			58,045
全体			23,310
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

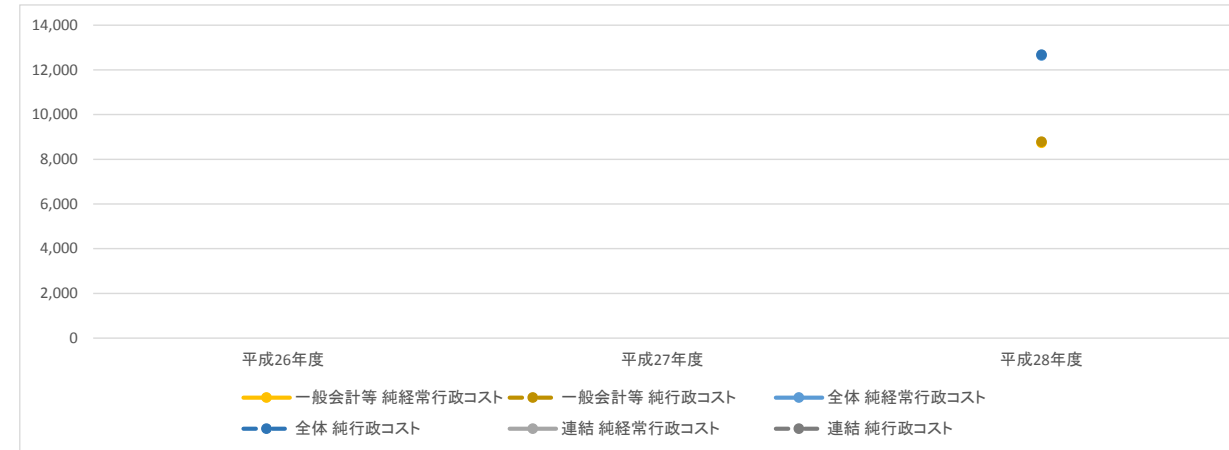


**分析:**  
 資産総額は、一般会計等において前年度末から1,949百万円の減少となり、全体では2,933百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。負債総額は、一般会計等において前年度末から273百万円の減少となり、全体では351百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,743
純経常行政コスト			8,783
純行政コスト			12,644
全体			12,684
純経常行政コスト			12,684
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

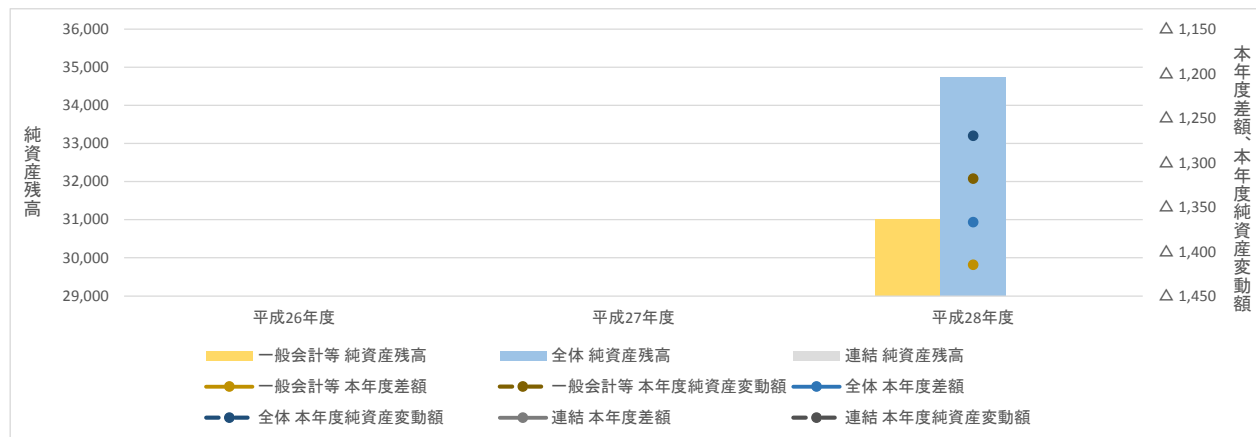


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,226百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,350百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため1,474百万円多くなっており、純行政コストは3,901百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,415
本年度差額			△ 1,318
本年度純資産変動額			31,006
純資産残高			△ 1,367
全体			△ 1,270
本年度差額			34,735
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

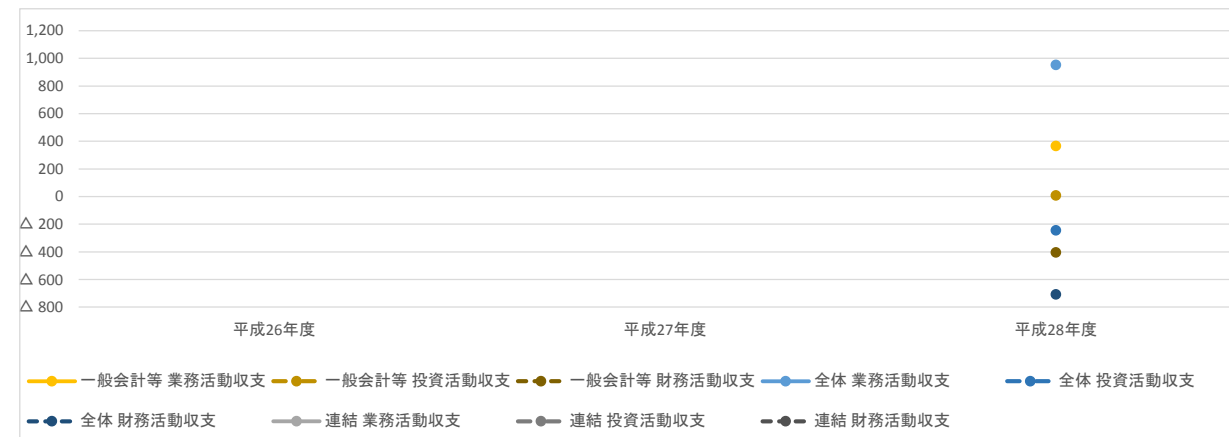


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,368百万円)が純行政コスト(8,783百万円)を下回っており、本年度差額は△1,415百万円となり、純資産残高は1,381百万円の減少となった。全体では一般会計等と比較して税収等の財源が3,949百万円多くなっており、本年度差額は△1,367百万円となり、純資産残高は1,270百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			367
業務活動収支			8
投資活動収支			△ 403
財務活動収支			954
全体			△ 244
業務活動収支			△ 708
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

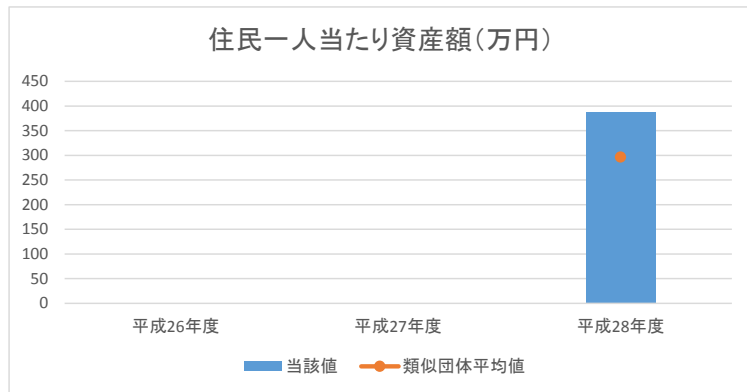


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は367百万円であり、投資活動収支は8百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△403百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△28百万円減少し205百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より587百万円多い954百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化更新工事等を実施したため、△244百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△708百万円となっている。

1. 資産の状況

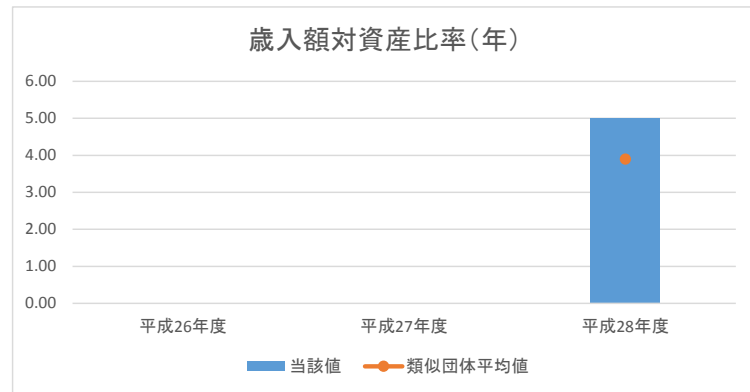
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,594,570
人口			11,862
当該値			387.3
類似団体平均値			296.5



② 歳入額対資産比率(年)

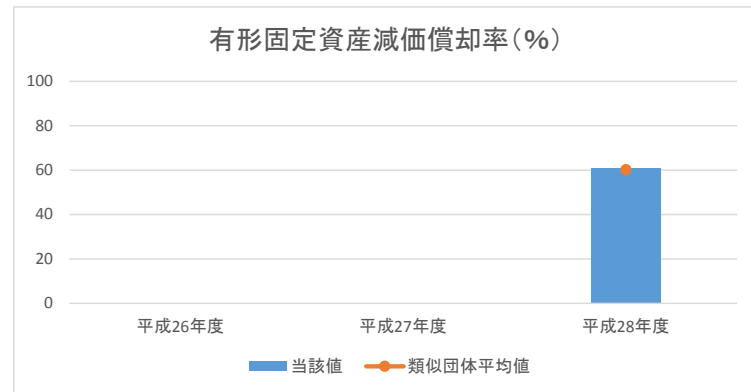
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			45,946
歳入総額			9,230
当該値			5.0
類似団体平均値			3.9



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,025
有形固定資産 ※1			85,107
当該値			61.1
類似団体平均値			60.2

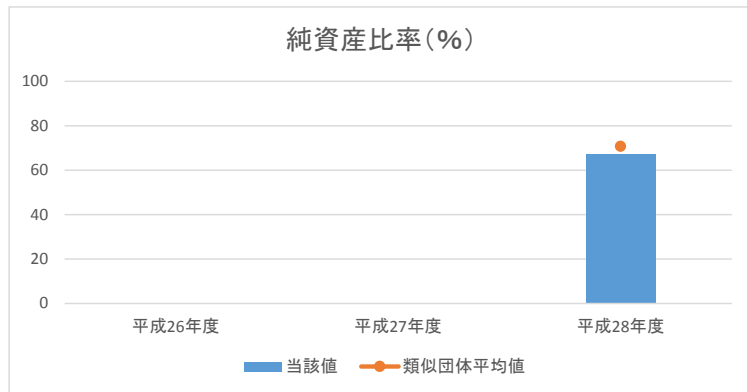
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

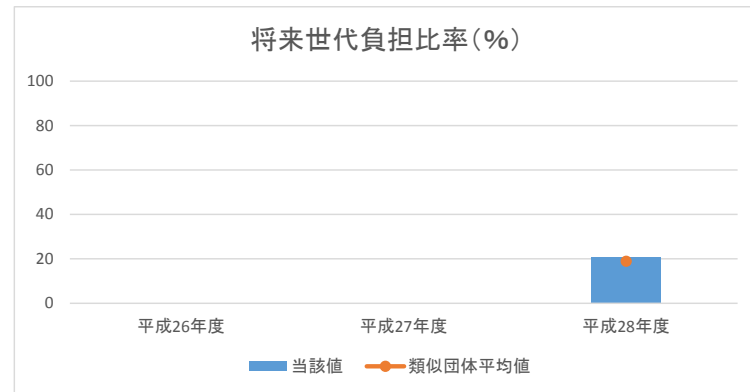
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,006
資産合計			45,946
当該値			67.5
類似団体平均値			70.8



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,874
有形・無形固定資産合計			43,080
当該値			20.6
類似団体平均値			19.0

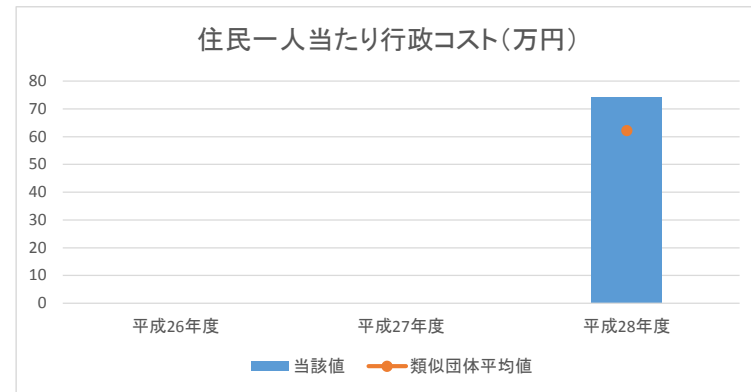
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

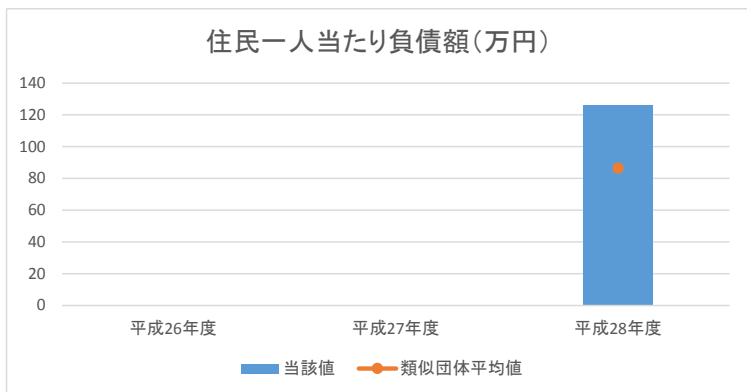
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			878,306
人口			11,862
当該値			74.0
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

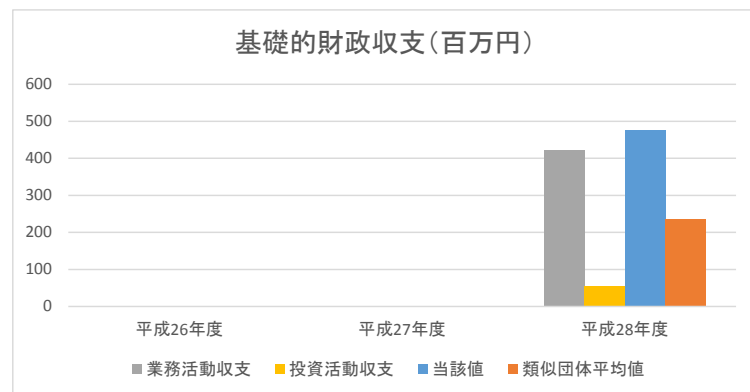
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,493,971
人口			11,862
当該値			125.9
類似団体平均値			86.5



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			423
投資活動収支 ※2			55
当該値			478
類似団体平均値			235.1

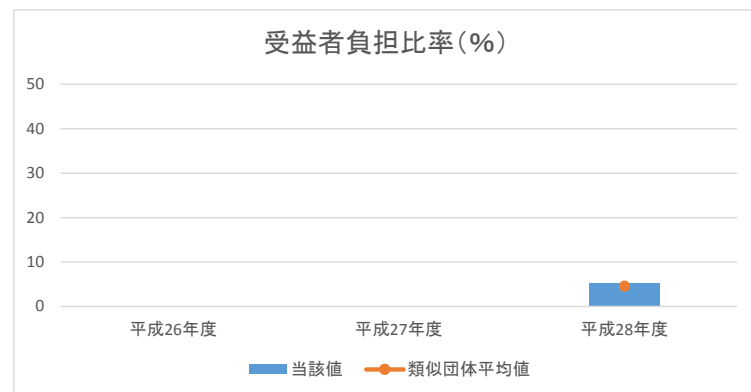
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			483
経常費用			9,226
当該値			5.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率は同程度であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、企業会計の経営適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

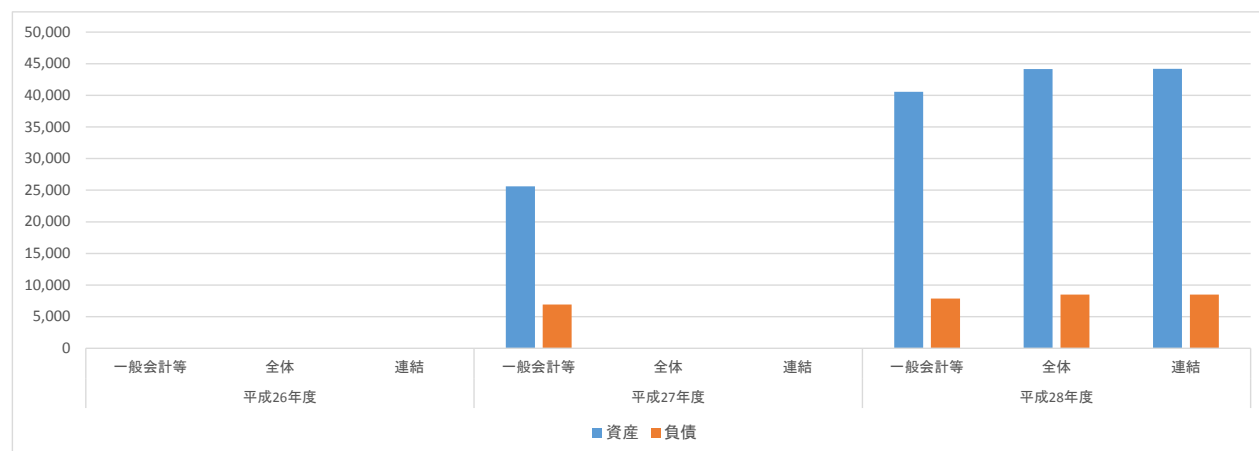
団体名 北海道清里町  
 団体コード 015466

人口	4,205 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	402.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,186,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

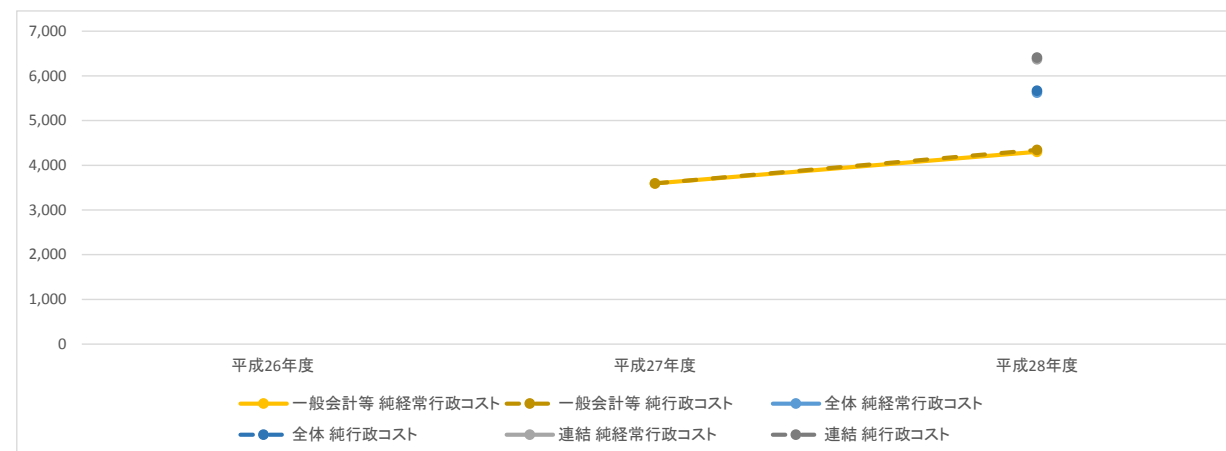
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	25,606	40,574
	負債	6,915	7,860
全体	資産		44,148
	負債		8,503
連結	資産		44,190
	負債		8,503



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,968百万円の増加(+58%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度から945百万円増加(+14%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増(951百万円)である。

2. 行政コストの状況

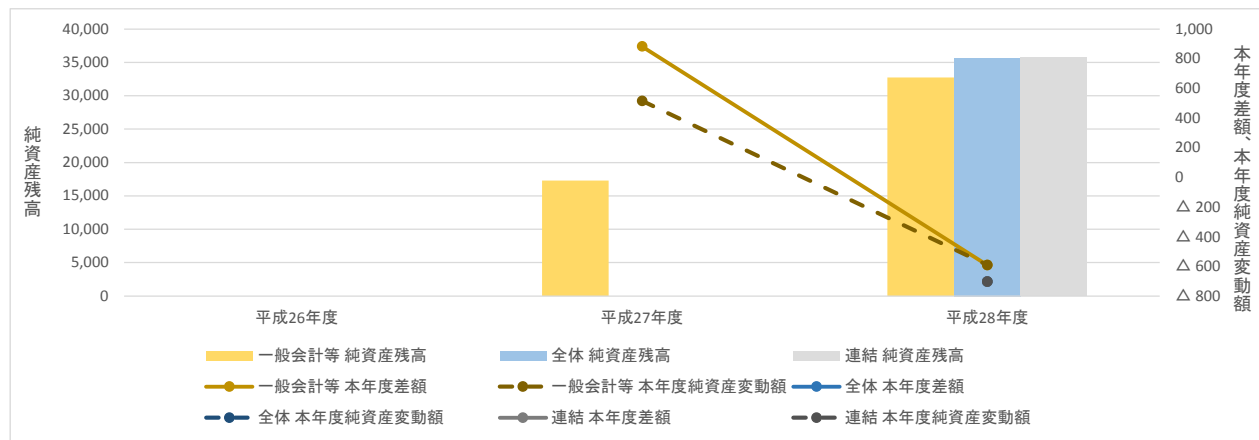
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,595	4,302
	純行政コスト	3,595	4,345
全体	純経常行政コスト		5,624
	純行政コスト		5,668
連結	純経常行政コスト		6,369
	純行政コスト		6,412



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,970百万円となり、前年度比1,124百万円の増加(+29%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,697百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,273百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,964百万円、前年度比+1,581百万円)であり、純行政コストの68%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

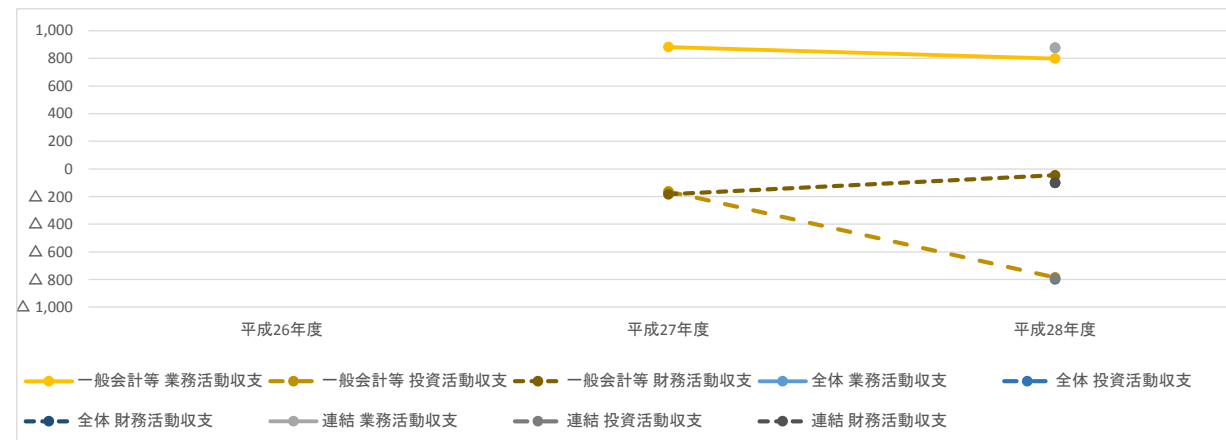
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	883	△ 591
	本年度純資産変動額		△ 591
	純資産残高		17,291
全体	本年度差額		△ 703
	本年度純資産変動額		△ 703
	純資産残高		35,645
連結	本年度差額		△ 702
	本年度純資産変動額		△ 702
	純資産残高		35,686



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,754百万円)が純行政コスト(4,345百万円)を下回っており、本年度差額は▲591百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	883	799
	投資活動収支	△ 163	△ 785
	財務活動収支	△ 183	△ 45
全体	業務活動収支		877
	投資活動収支		△ 799
	財務活動収支		△ 100
連結	業務活動収支		878
	投資活動収支		△ 793
	財務活動収支		△ 100



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は799百万円であったが、投資活動収支については、情報交流施設整備事業等を行ったことから、▲785百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、240百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,560,615	4,057,366
人口		4,308	4,205
当該値		594.4	964.9
類似団体平均値		721.4	743.3

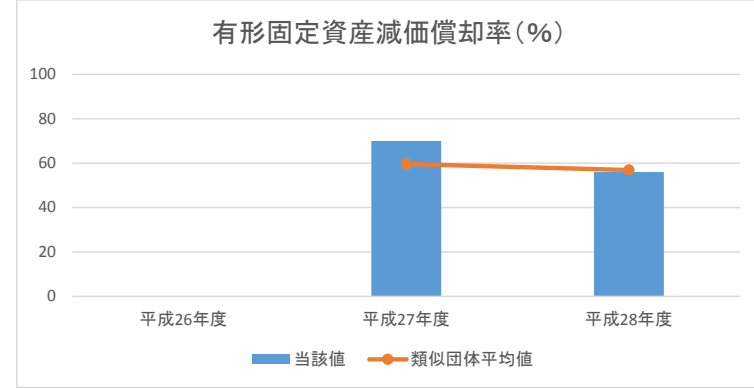
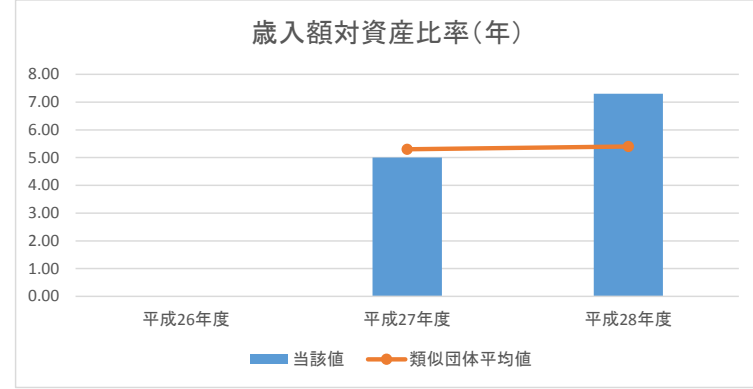
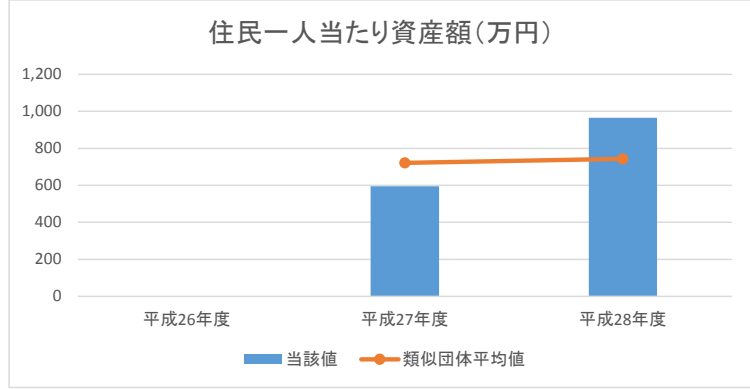
② 歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		25,606	40,574
歳入総額		5,147	5,552
当該値		5.0	7.3
類似団体平均値		5.3	5.4

③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		39,540	37,973
有形固定資産 ※1		56,521	67,856
当該値		70.0	56.0
類似団体平均値		59.6	56.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		17,291	32,714
資産合計		25,606	40,574
当該値		67.5	80.6
類似団体平均値		79.0	80.6

⑤ 将来世代負担比率(%)

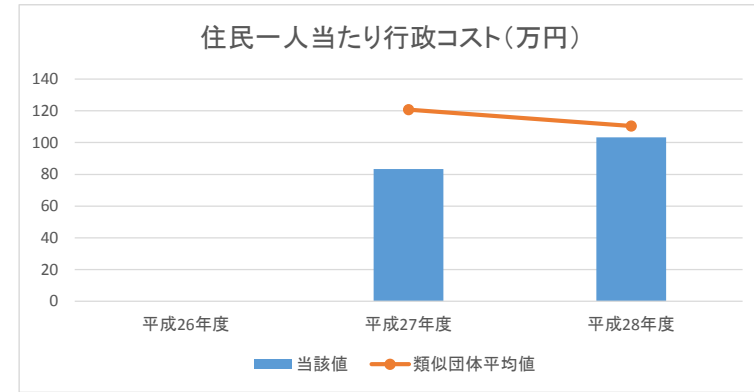
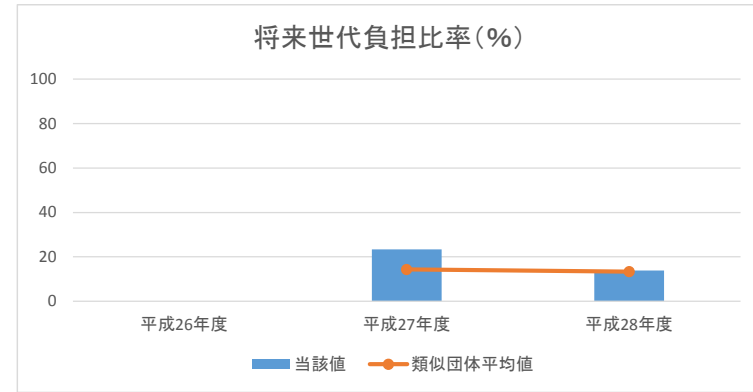
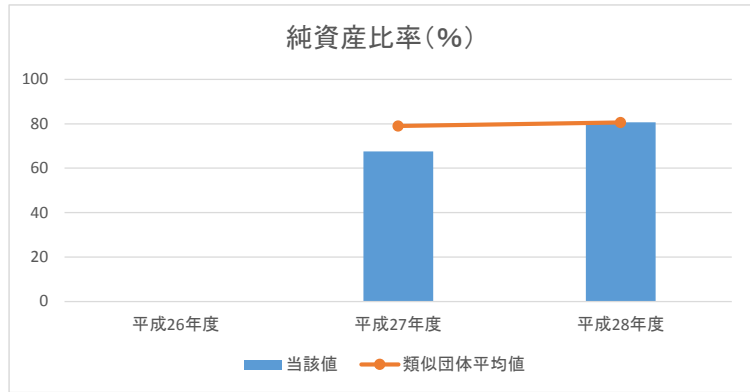
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,962	4,919
有形・無形固定資産合計		21,341	35,329
当該値		23.3	13.9
類似団体平均値		14.4	13.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		359,483	434,549
人口		4,308	4,205
当該値		83.4	103.3
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		691,506	785,998
人口		4,308	4,205
当該値		160.5	186.9
類似団体平均値		148.5	144.2

⑧ 基礎的財政収支(百万円)

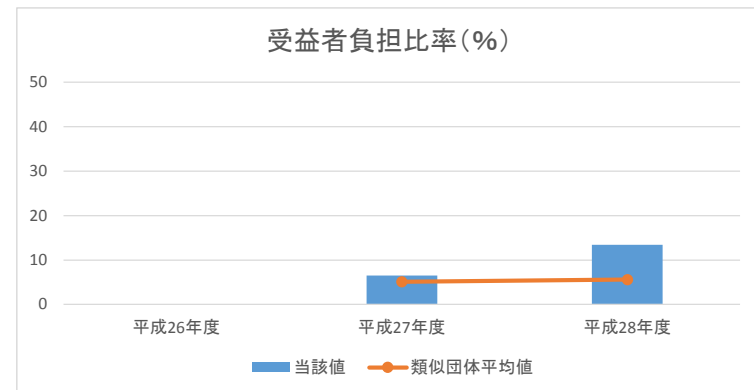
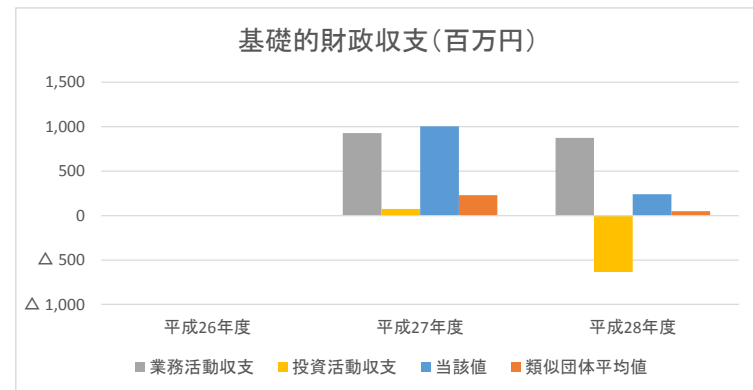
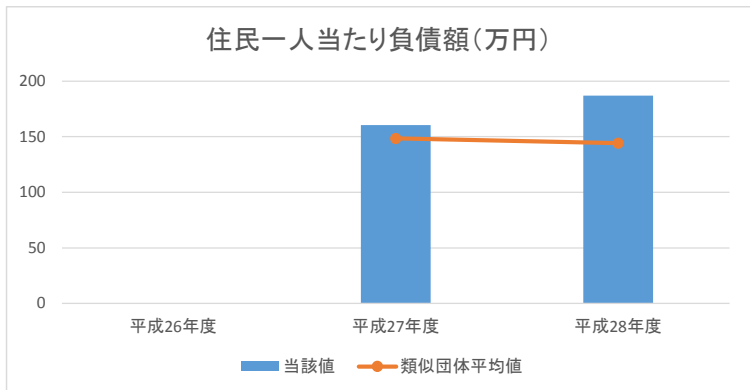
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		930	876
投資活動収支 ※2		76	△ 636
当該値		1,006	240
類似団体平均値		231.1	50.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		251	668
経常費用		3,846	4,970
当該値		6.5	13.4
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加(+370.5万円)しているのは、平成28年度に情報交流施設整備事業や清掃センター長寿化事業等を実施したことなどによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少にさらに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度に比べて減少しているが、昨年度と比べ増加(+19.9万円)している。特に、物件費等が増加傾向にあることなどから、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高い程度であるが、前年度から26.4万円増加している。これは、退職手当引当金の増によるものである。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、今後職員数が減少予定のため、退職手当引当金も減少の見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、介護報酬収入などの雑入や、立木売払いなどによる財産収入が近年増加していることが挙げられる。また、経常費用が昨年度から1,124百万円増加しており、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小清水町

団体コード 015474

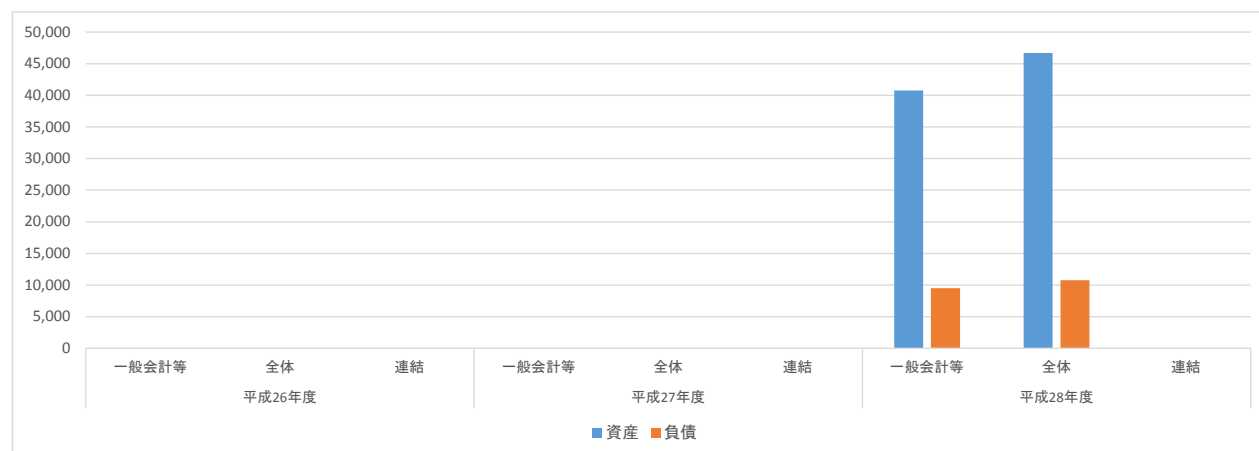
人口	5,059 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	286.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,571,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,778
	負債			9,507
全体	資産			46,723
	負債			10,747
連結	資産			
	負債			

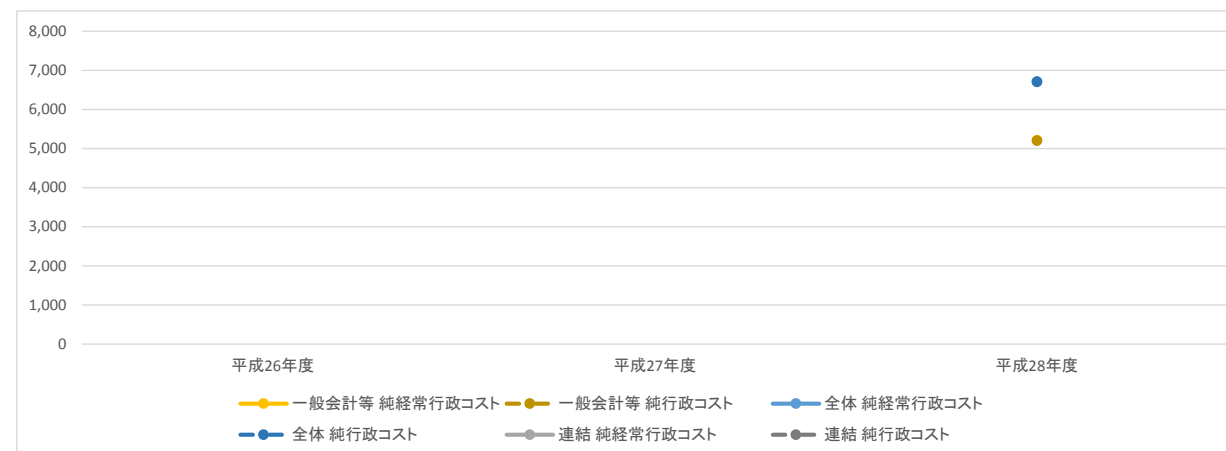


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(注)から1,179百万円の減少(-2.8%)となった。この主な要因は、開始貸借対照表の作成にあたり、固定資産の減価償却累計額や道路等のインフラ資産の精査によるものである。  
 また、負債総額は前年度末(注)から576百万円の減少(-5.7%)となった。金額の最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小学校及び中学校の建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は489百万円減少した。  
 (注)統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較は、開始貸借対照表との比較である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212
	純行政コスト			5,200
全体	純経常行政コスト			6,713
	純行政コスト			6,702
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

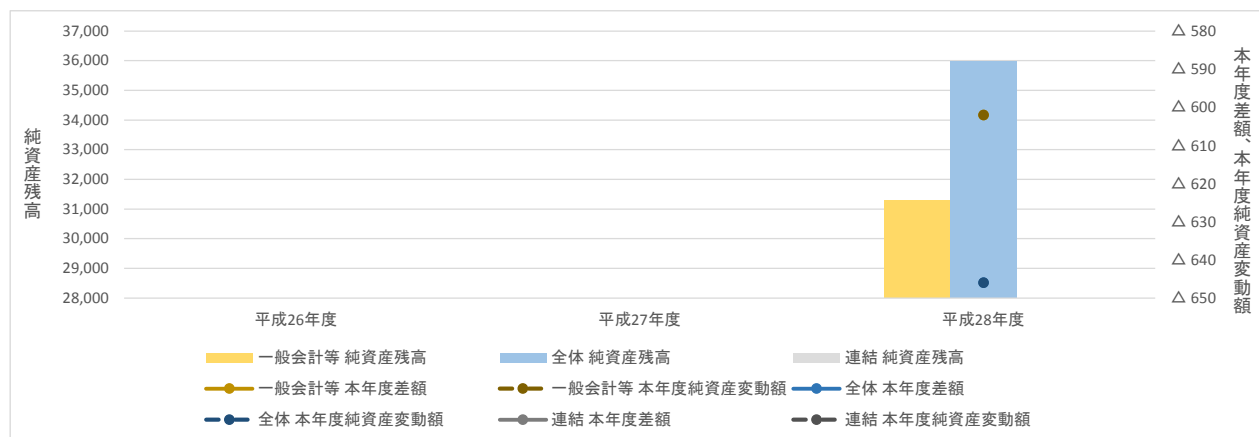


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が5,395百万円、経常収益の183百万円を引いた純経常行政コストは5,212百万円、資産売却益を加えた純行政コストは5,200百万円となった。  
 全体では、経常費用が7,037百万円、経常収益が324百万円、純経常行政コストは6,713百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。  
 一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,905百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(1,849百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は34%、同じく補助金等の割合は25%となっており、補助金等の割合が同規模他団体に比べて多い傾向にある。物件費等は純行政コストの56%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 602
	本年度純資産変動額			△ 602
	純資産残高			31,271
全体	本年度差額			△ 646
	本年度純資産変動額			△ 646
	純資産残高			35,977
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

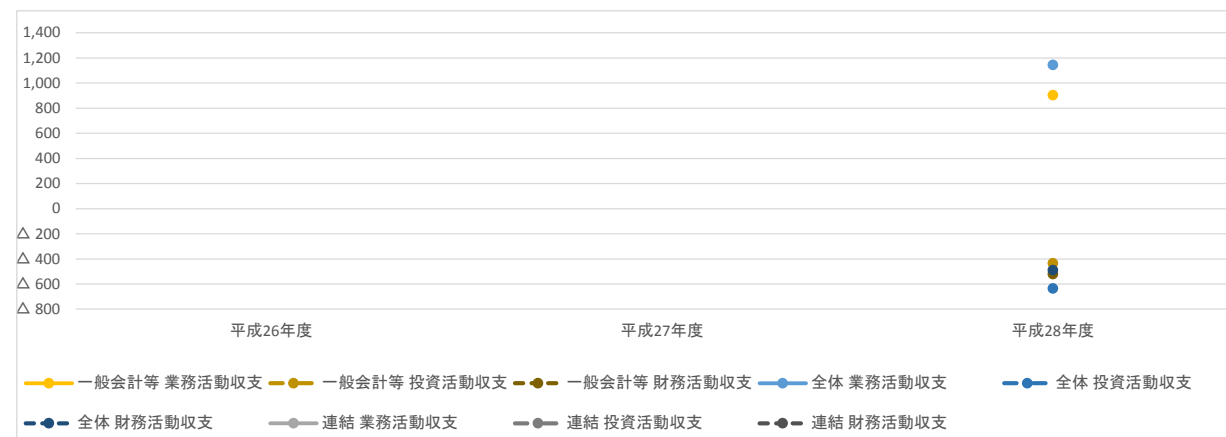


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,598百万円)が純行政コスト(5,200百万円)を下回っており、純資産残高は602百万円の減少となった。また、全体でも同じく、646百万円の減少となった。  
 純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			904
	投資活動収支			△ 435
	財務活動収支			△ 520
全体	業務活動収支			1,144
	投資活動収支			△ 635
	財務活動収支			△ 489
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



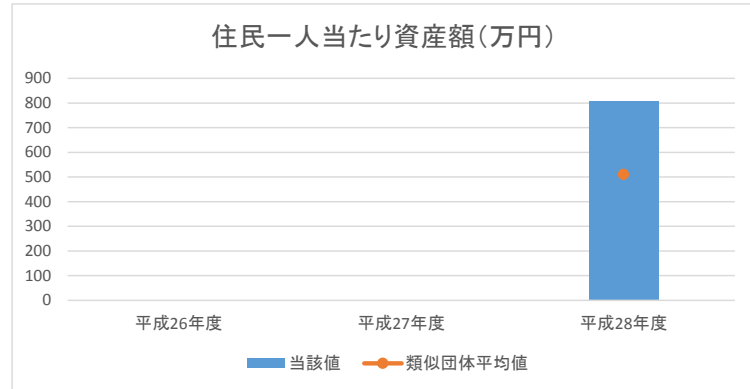
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は904百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンター等の整備事業を行ったこと、また、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から、▲435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲520百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、310百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は1,144百万円、投資活動収支は簡易水道及び農業集落排水の建設改良事業等により▲635百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に▲489百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、458百万円となった。  
 一般会計等と全体共通して、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の業務収入で賄っている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

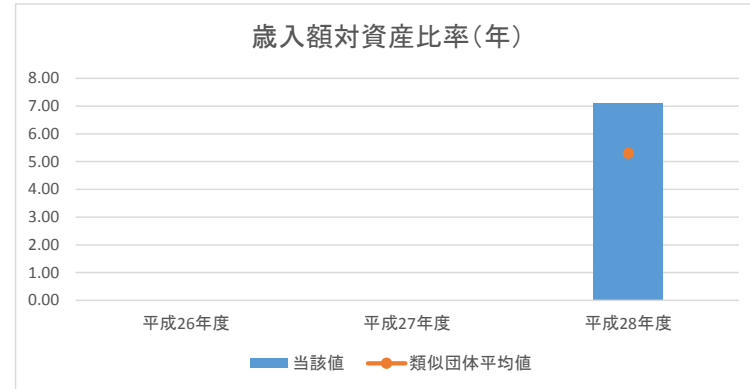
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,077,810
人口			5,059
当該値			806.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

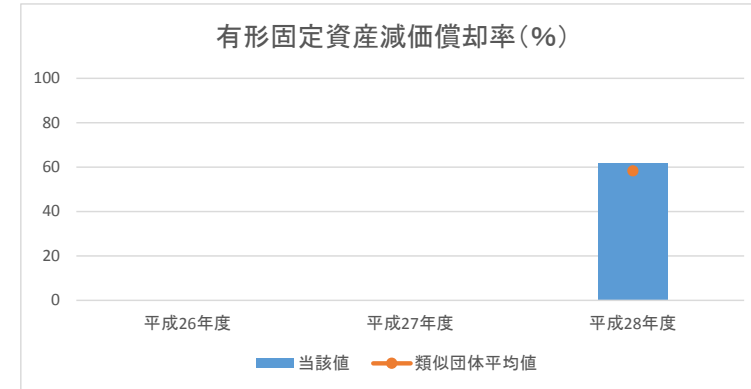
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,778
歳入総額			5,749
当該値			7.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,654
有形固定資産 ※1			81,898
当該値			61.9
類似団体平均値			58.3

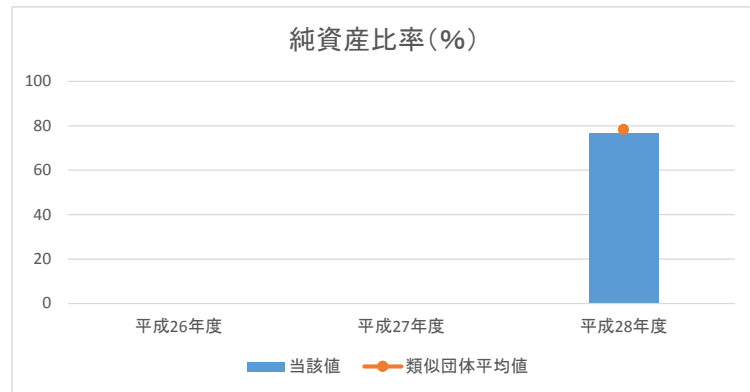
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

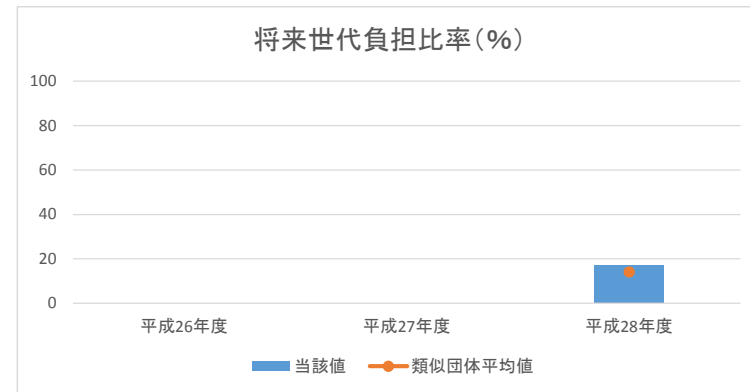
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,271
資産合計			40,778
当該値			76.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,275
有形・無形固定資産合計			36,646
当該値			17.1
類似団体平均値			14.1

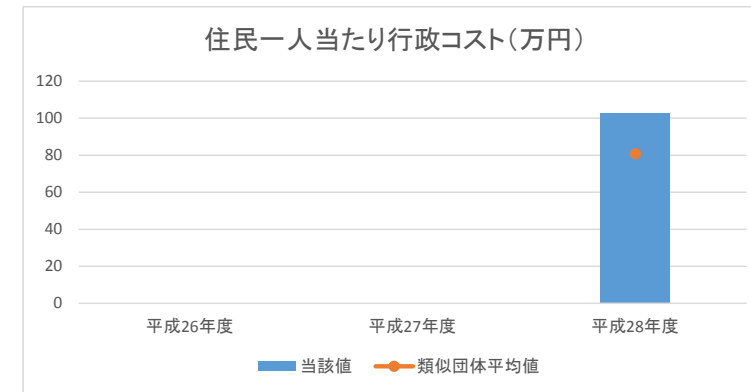
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

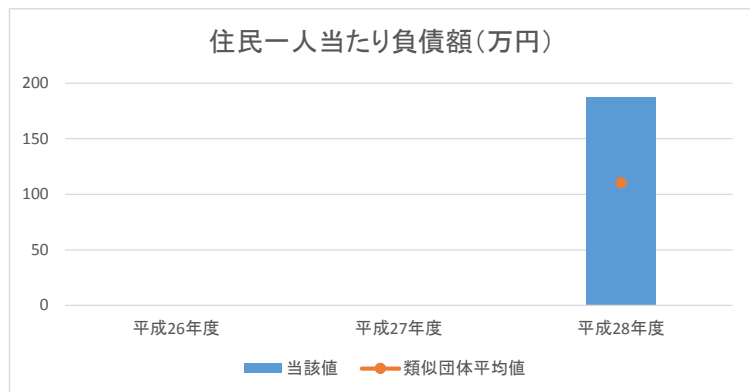
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			520,026
人口			5,059
当該値			102.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

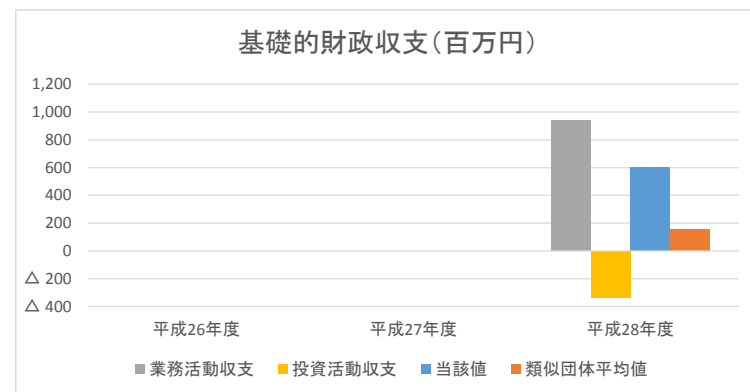
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			950,681
人口			5,059
当該値			187.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			937
投資活動収支 ※2			△336
当該値			601
類似団体平均値			156.0

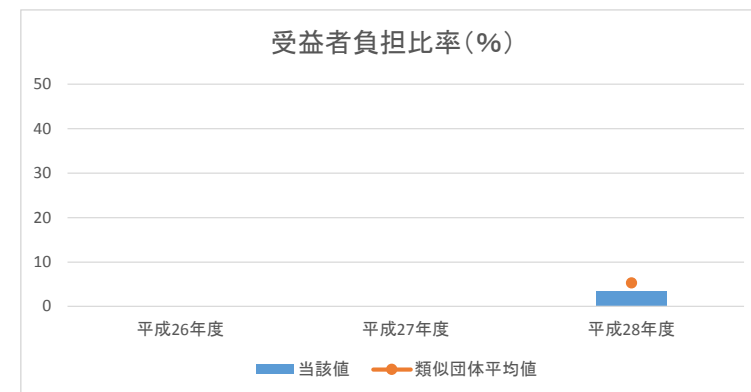
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			183
経常費用			5,395
当該値			3.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、平成23年度からの5年間に於いて小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行ったことから、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。今後については、役場庁舎等の更新整備が見込まれることなどから、数年は同水準程度で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税込等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占めている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、小学校及び中学校の建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は489百万円減少した。来年度以降は、特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が開始され、また、過去の大型事業による既発債の償還が随時終了していく見込みである。今後においても、新たな地方債の発行の抑制を図りながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支は黒字であるため、601百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、リサイクルセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,943百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、103百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道訓子府町

団体コード 015491

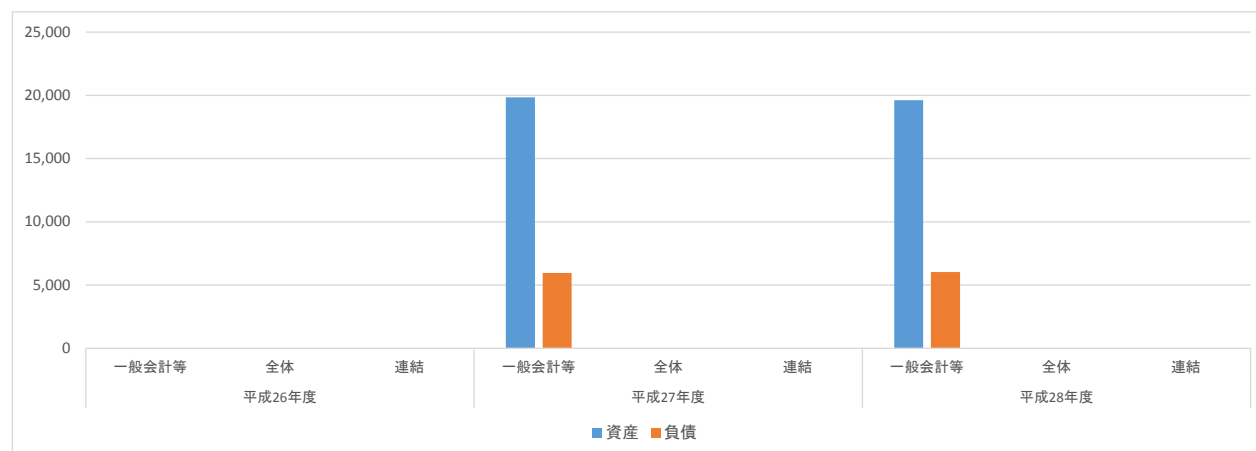
人口	5,201 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	190.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,833,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		19,841	19,609
	負債		5,953	6,034
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

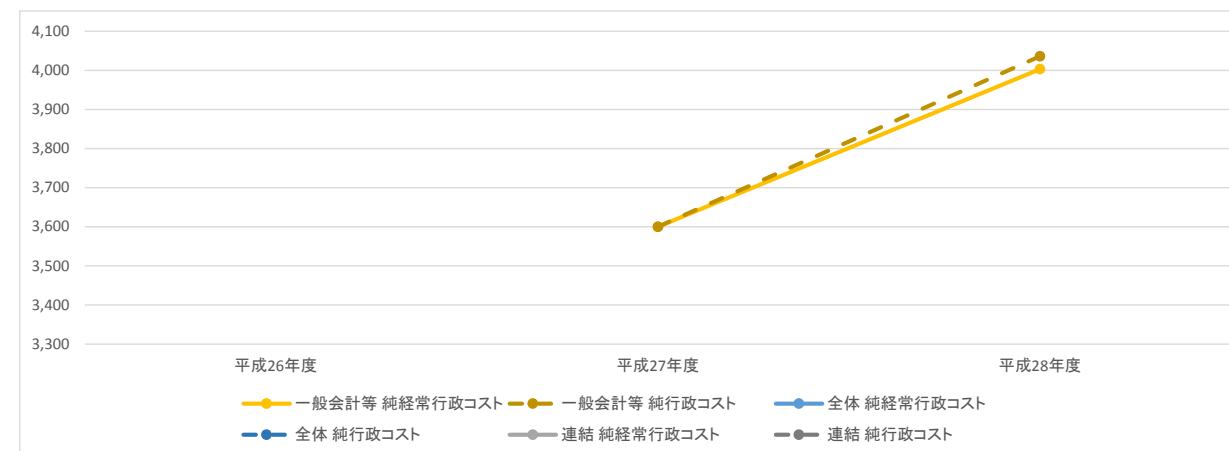


**分析:**  
一般会計等において、負債額が81百万円増加しているが、負債の増加もっとも大きい影響を与えたのは、臨時財政対策債の113百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,600	4,003
	純行政コスト		3,600	4,036
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

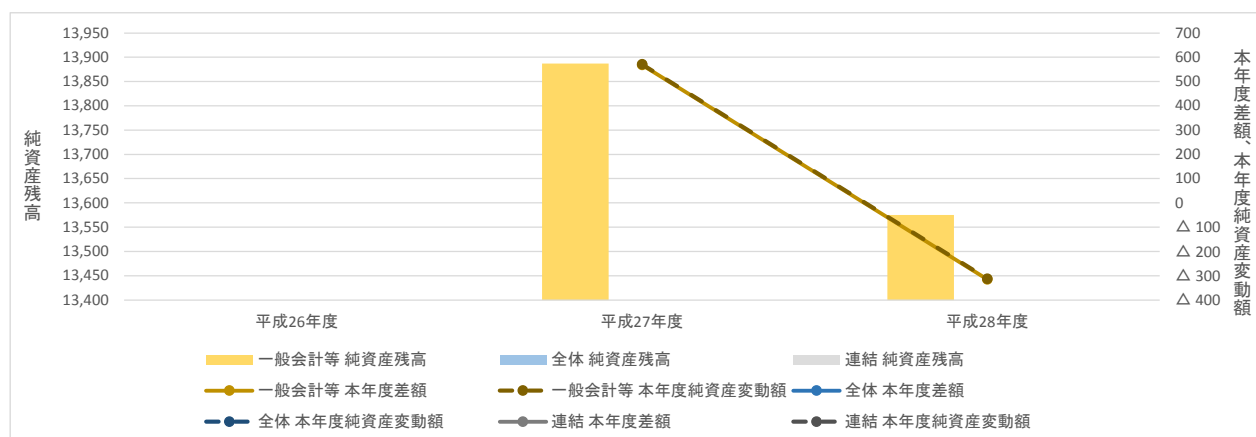


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は4,292百万円となり、前年度より401百万円の増加となった。業務費用の増加が顕著であり、物件費・維持補修費・減価償却費が増え、これらの物件費等が最も大きな金額(1,711百万円、前年度比+208百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化や複合化に着手する検討や、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		569	△315
	本年度純資産変動額		571	△312
	純資産残高		13,887	13,575
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

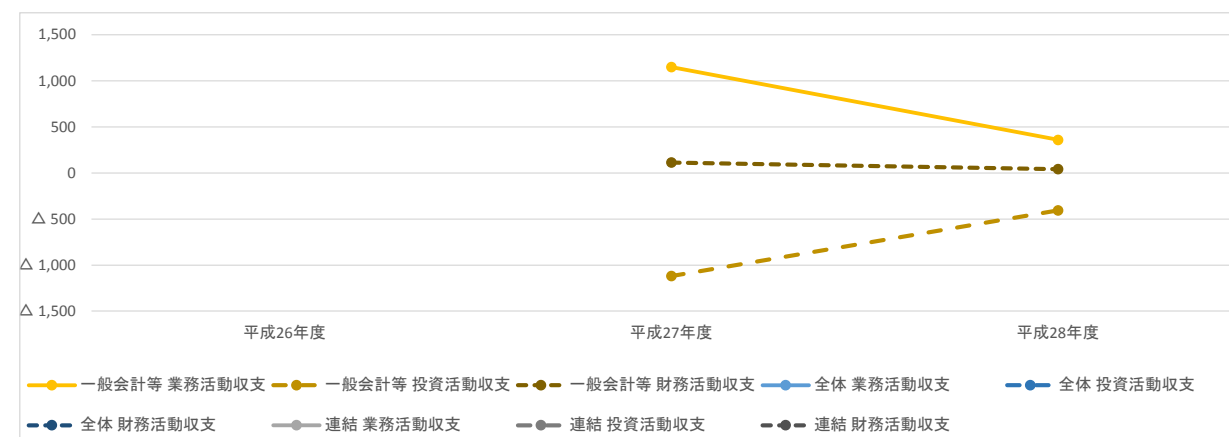


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,720百万円)が純行政コスト(4,036百万円)を下回っており、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は、312百万円の減少となった。今後とも、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,150	359
	投資活動収支		△1,119	△406
	財務活動収支		113	41
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



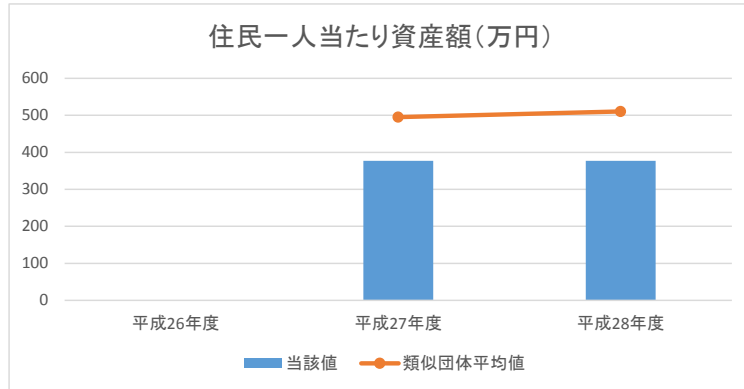
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は359百万円となり、投資活動収支は△406百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っていることから41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、209百万円となった。



1. 資産の状況

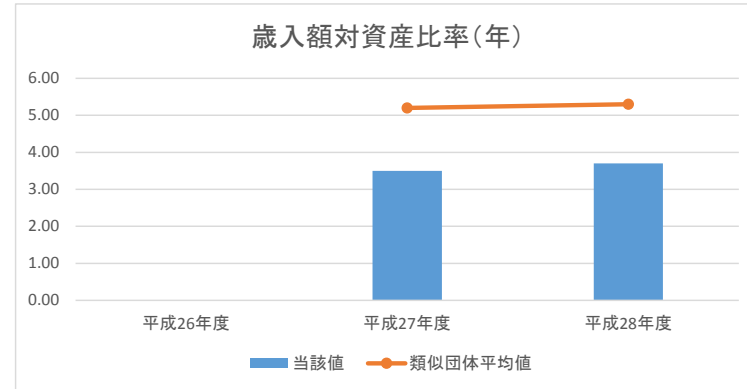
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,984,053	1,960,867
人口		5,265	5,201
当該値		376.8	377.0
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

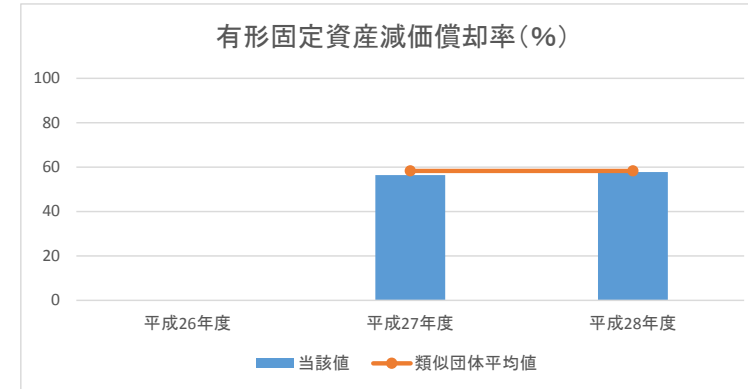
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		19,841	19,609
歳入総額		5,728	5,231
当該値		3.5	3.7
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		15,898	16,287
有形固定資産 ※1		28,163	28,189
当該値		56.4	57.8
類似団体平均値		58.3	58.3

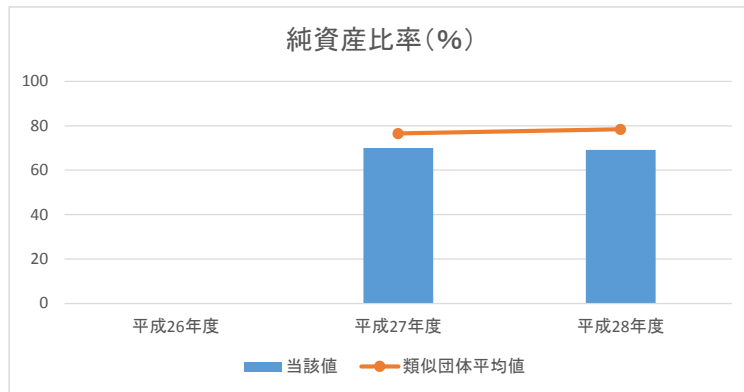
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

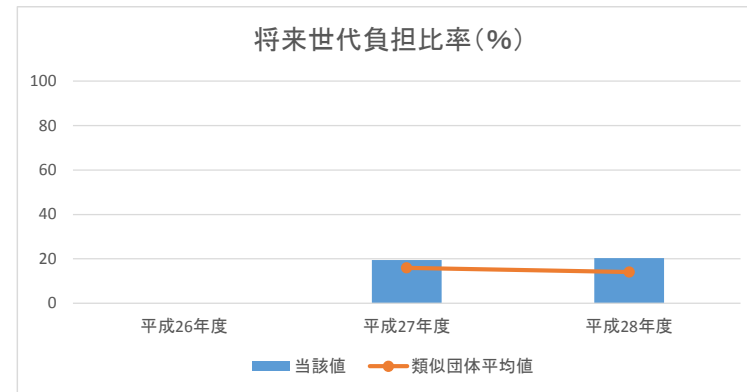
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		13,887	13,575
資産合計		19,841	19,609
当該値		70.0	69.2
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,007	3,072
有形・無形固定資産合計		15,405	15,039
当該値		19.5	20.4
類似団体平均値		16.0	14.1

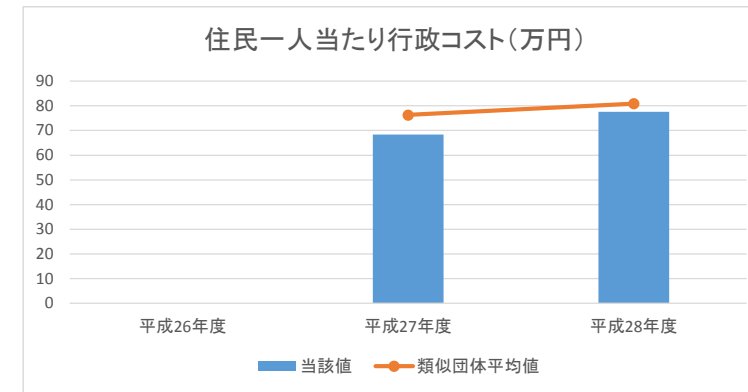
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

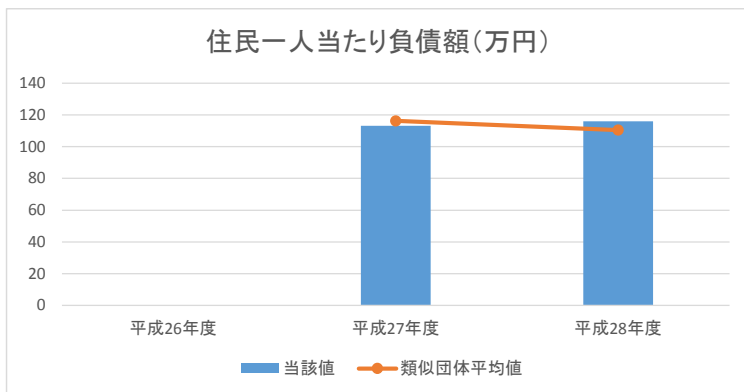
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		359,995	403,618
人口		5,265	5,201
当該値		68.4	77.6
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

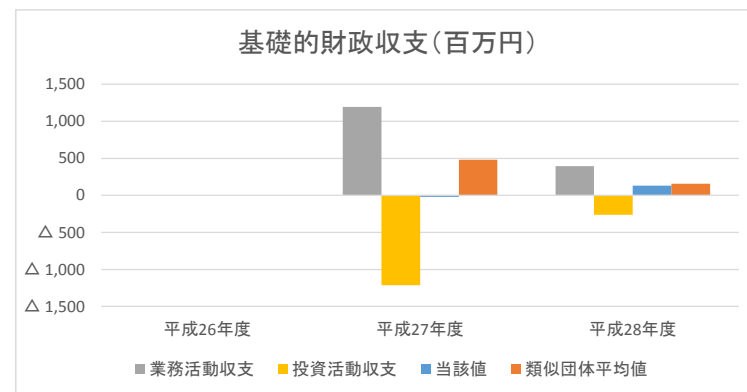
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		595,333	603,374
人口		5,265	5,201
当該値		113.1	116.0
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,196	397
投資活動収支 ※2		△1,214	△264
当該値		△18	133
類似団体平均値		480.3	156.0

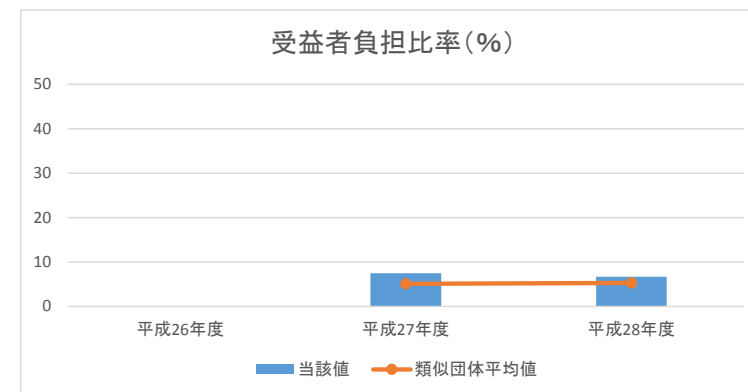
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		292	289
経常費用		3,892	4,292
当該値		7.5	6.7
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設が町中心部に集約され、類似団体よりも保有する施設数が少ないことから、類似団体を下回っている。さらに老朽化も進んでおり、前年度末に比べ23,186万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度の数値となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+43,623万円)している。特に物件費等の増加が顕著であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、物件費の低減化に向けて努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から8,041万円増加している。これは地方交付税の不足をうために、臨時財政対策債を113百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。例年地方債の大半を占めている臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が1,950百万円(地方債残高の41%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも若干高い比率となっているが、昨年度からは減少している。特に経常経費は昨年度から400万円増加しており、中でも経常費用のうち、物件費(維持補修費)の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行う事により経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道置戸町  
 団体コード 015504

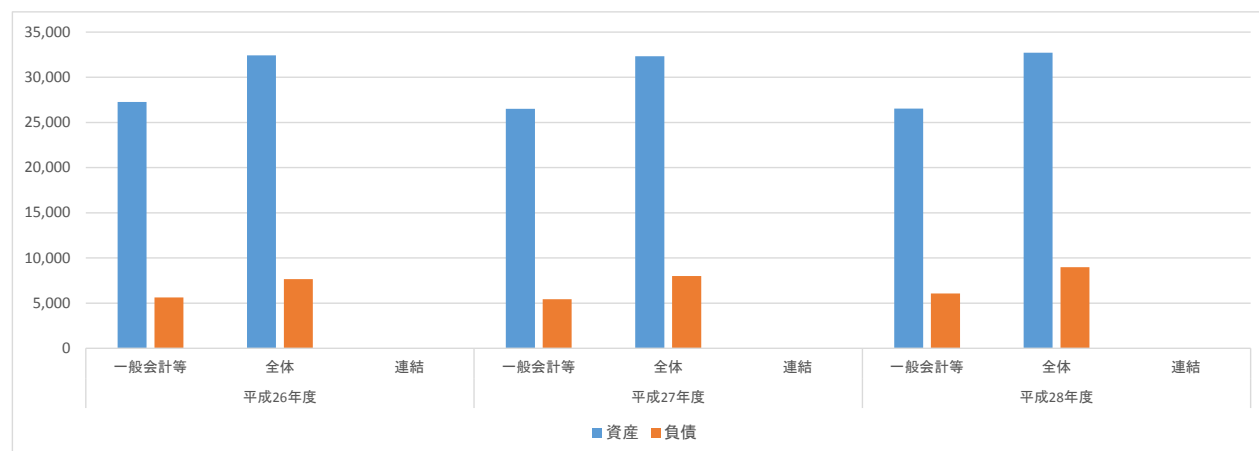
人口	3,034 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	527.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,863,102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	27,262	26,507	26,532
	負債	5,631	5,439	6,069
全体	資産	32,437	32,321	32,717
	負債	7,653	7,995	8,972
連結	資産			
	負債			

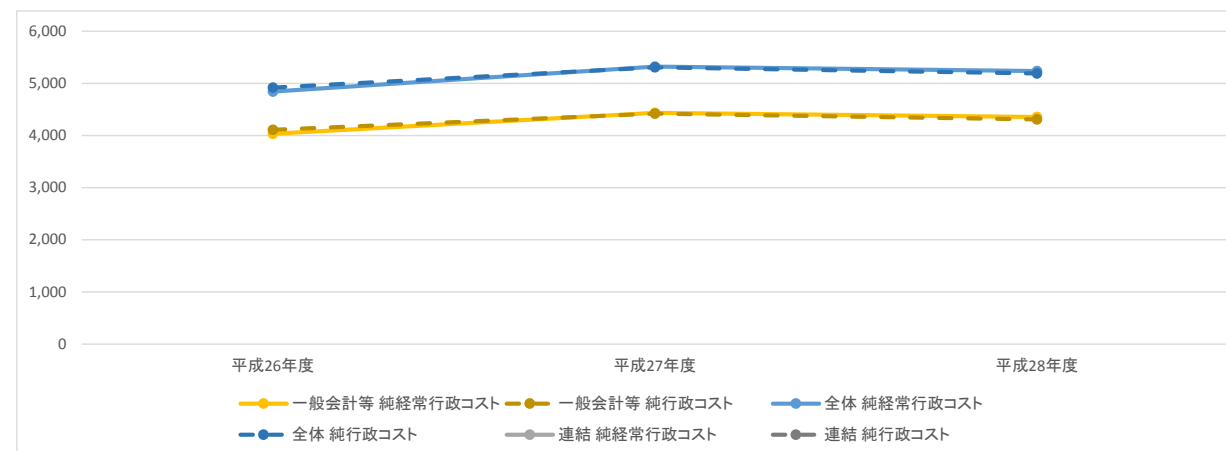


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から630百万円増加(+11.6%)しているが、主な要因としては、過疎対策事業債の現在高が前年度と比較して869百万円増加した等、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,033	4,434	4,355
	純行政コスト	4,109	4,419	4,307
全体	純経常行政コスト	4,842	5,321	5,237
	純行政コスト	4,918	5,306	5,190
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

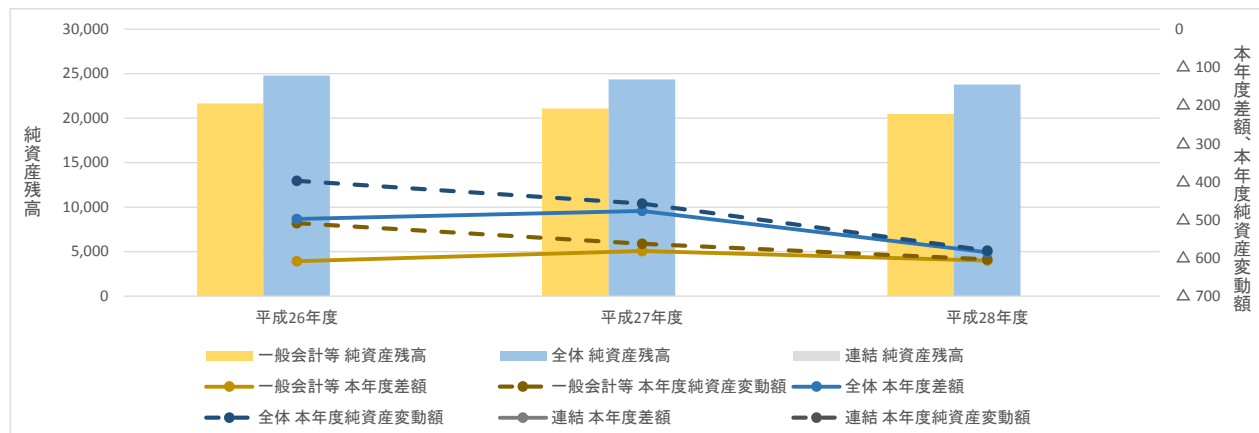


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,498百万円となり、前年度から57百万円減少(▲1.3%)している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等の2,267百万円であり、純行政コストの52.6%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、移転費用である社会保障給付の増加は避けられないため、事業の見直しや公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	△ 582	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 563	△ 604
	純資産残高	21,631	21,068	20,464
全体	本年度差額	△ 498	△ 477	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 458	△ 581
	純資産残高	24,784	24,326	23,745
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

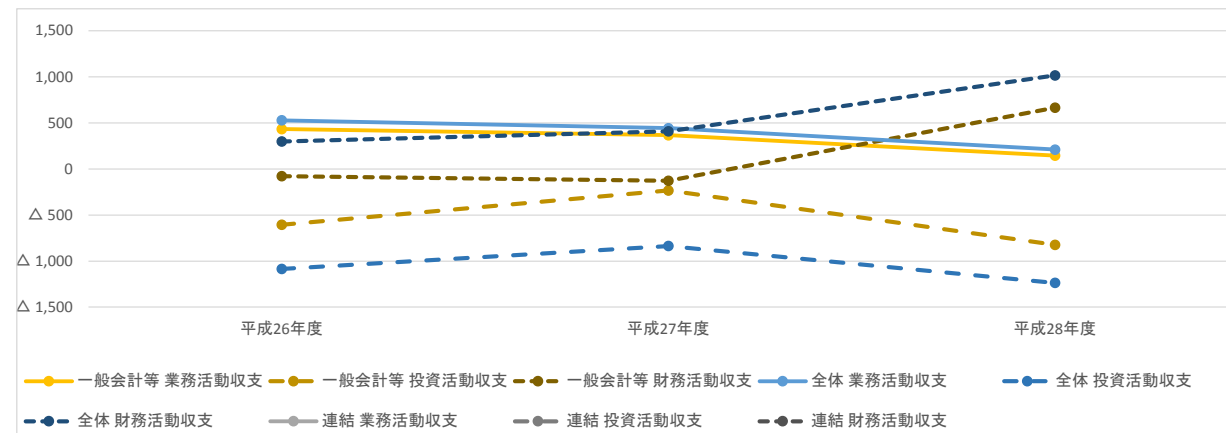


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,061百万円)が純行政コスト(4,307百万円)を下回っており、本年度差額は▲607百万円となり純資産残高は604百万円の減少となった。今後廃屋となっている施設の解体撤去が見込まれるため、純資産残高は減少していくと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	433	366	145
	投資活動収支	△ 606	△ 233	△ 823
	財務活動収支	△ 78	△ 128	665
全体	業務活動収支	529	443	210
	投資活動収支	△ 1,086	△ 837	△ 1,237
	財務活動収支	298	409	1,016
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

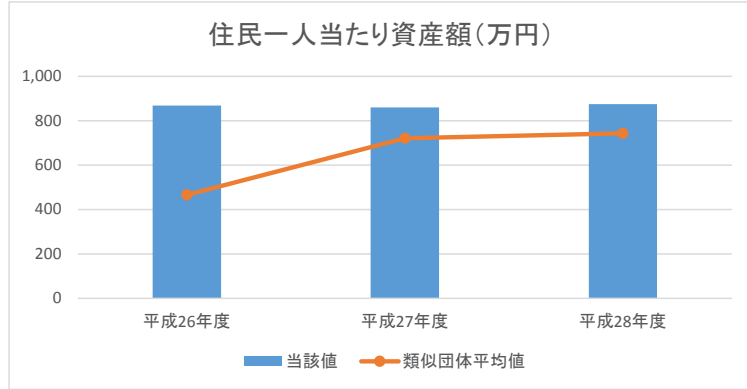


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は145百万円であったが、投資活動収支については、ファミリースポーツセンター耐震補強及び大規模改修工事、交流促進センター大規模改修工事等を行ったことから、▲823百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、665百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から13百万円減額し、138百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

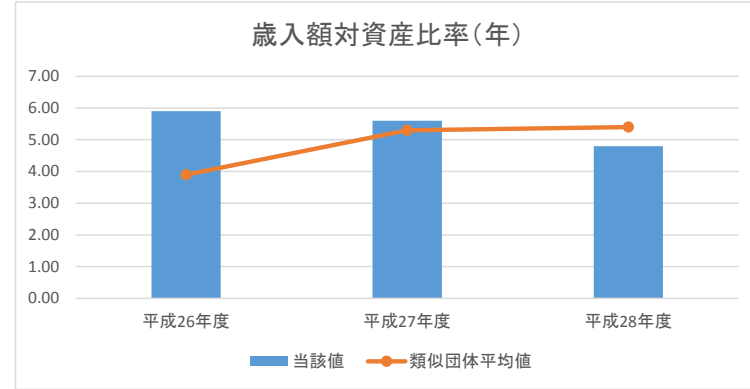
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	2,726,156	2,650,686	2,653,234
人口	3,138	3,082	3,034
当該値	868.8	860.1	874.5
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

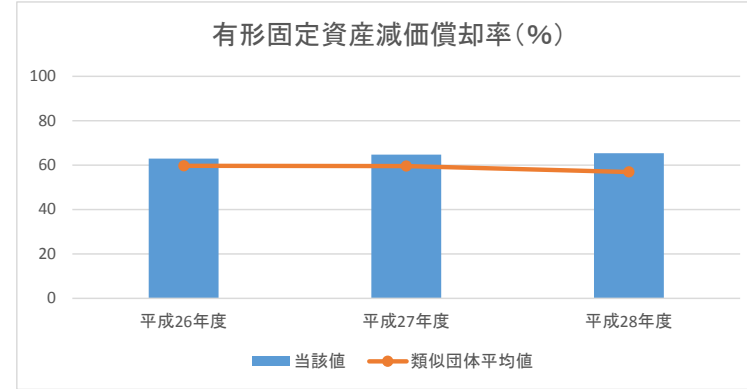
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	27,262	26,507	26,532
歳入総額	4,600	4,696	5,520
当該値	5.9	5.6	4.8
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	35,464	36,524	37,715
有形固定資産 ※1	56,359	56,420	57,670
当該値	62.9	64.7	65.4
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

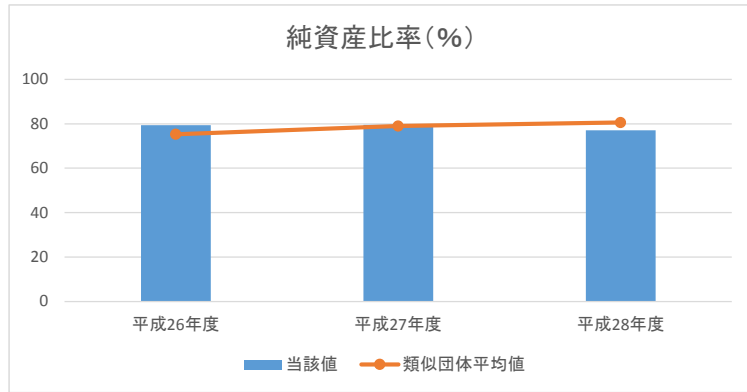
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

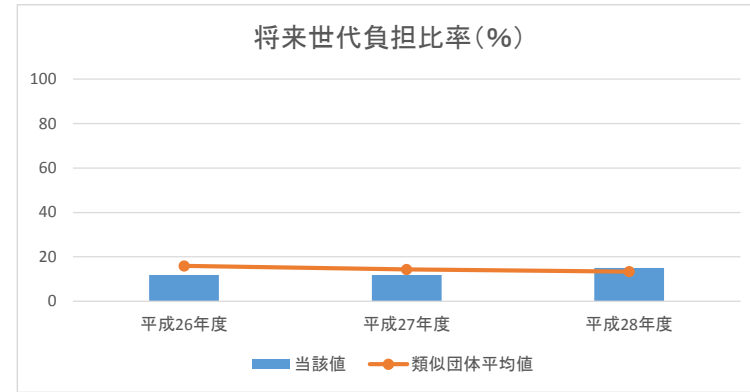
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	21,631	21,068	20,464
資産合計	27,262	26,507	26,532
当該値	79.3	79.5	77.1
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,760	2,632	3,347
有形・無形固定資産合計	23,219	22,243	22,309
当該値	11.9	11.8	15.0
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

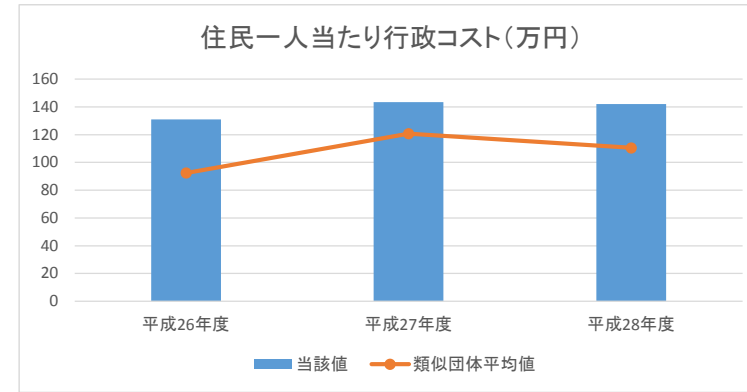
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

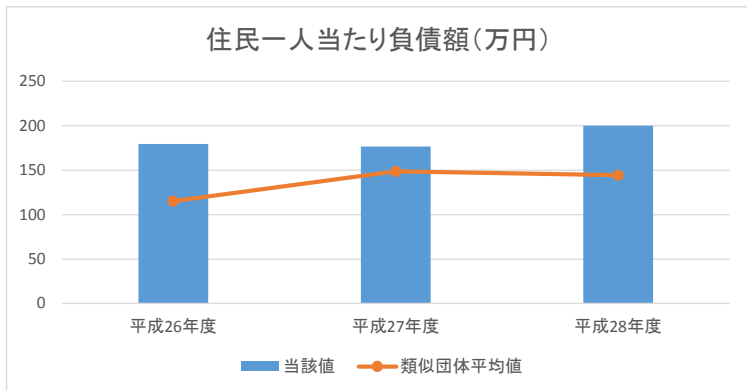
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	410,880	441,854	430,705
人口	3,138	3,082	3,034
当該値	130.9	143.4	142.0
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

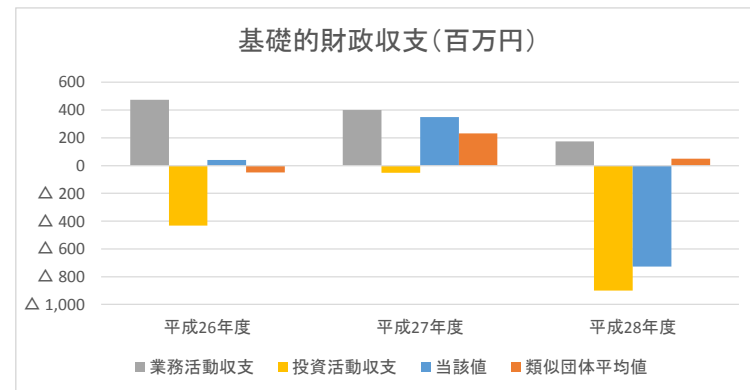
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	563,071	543,921	606,869
人口	3,138	3,082	3,034
当該値	179.4	176.5	200.0
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	473	401	174
投資活動収支 ※2	△432	△52	△901
当該値	41	349	△727
類似団体平均値	△48.8	231.1	50.9

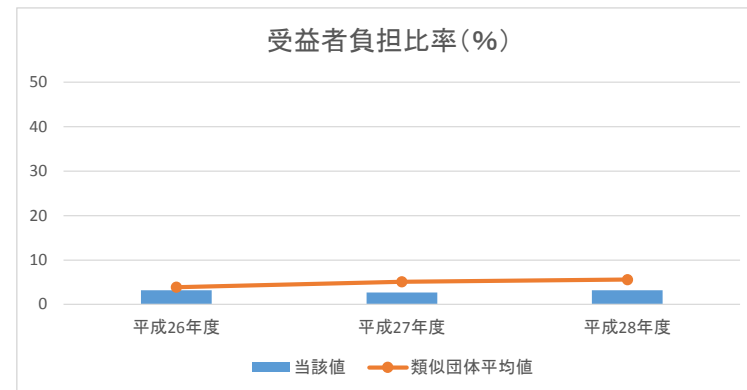
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	135	121	143
経常費用	4,168	4,555	4,498
当該値	3.2	2.7	3.2
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、前年度と比較すると、大型事業として実施した、ファミリースポーツセンター耐震補強及び大規模改修工事、交流促進センター大規模改修工事が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.8年減少することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は平成27年度まで類似団体平均を下回っていたものの、平成28年度に上回っているのは、大型事業を実施するに当たり、地方債に依存したことが要因である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち52.6%を占める物件費等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったものの、投資活動収支が大きく赤字であったため、▲727百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ファミリースポーツセンター耐震補強及び大規模改修工事、交流促進センター大規模改修工事を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスにおける提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。または、利用率の増加が困難であれば、施設の統廃合も踏まえ経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道佐呂間町

団体コード 015521

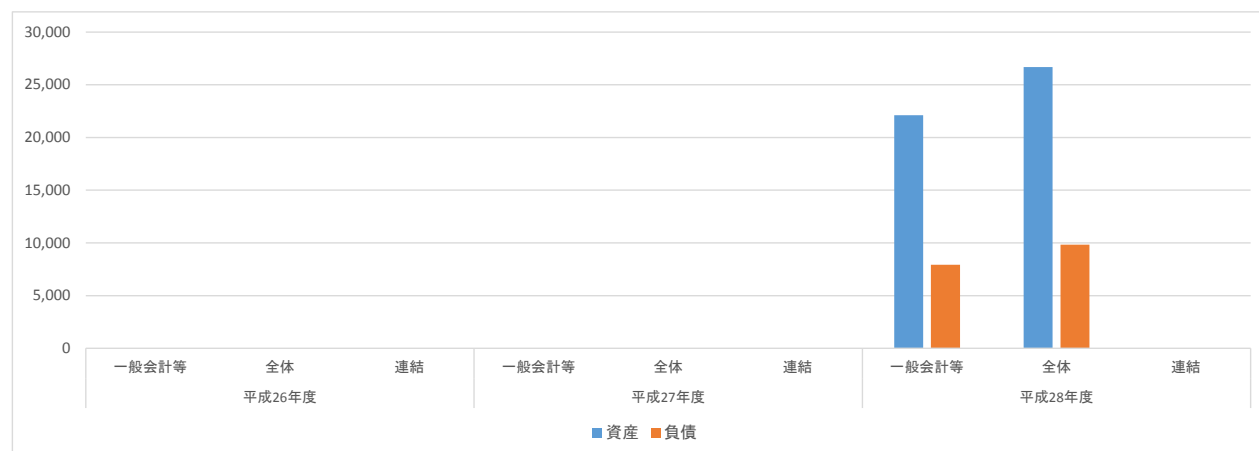
人口	5,346 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	404.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,427.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,122
	負債			7,921
全体	資産			26,691
	負債			9,839
連結	資産			
	負債			

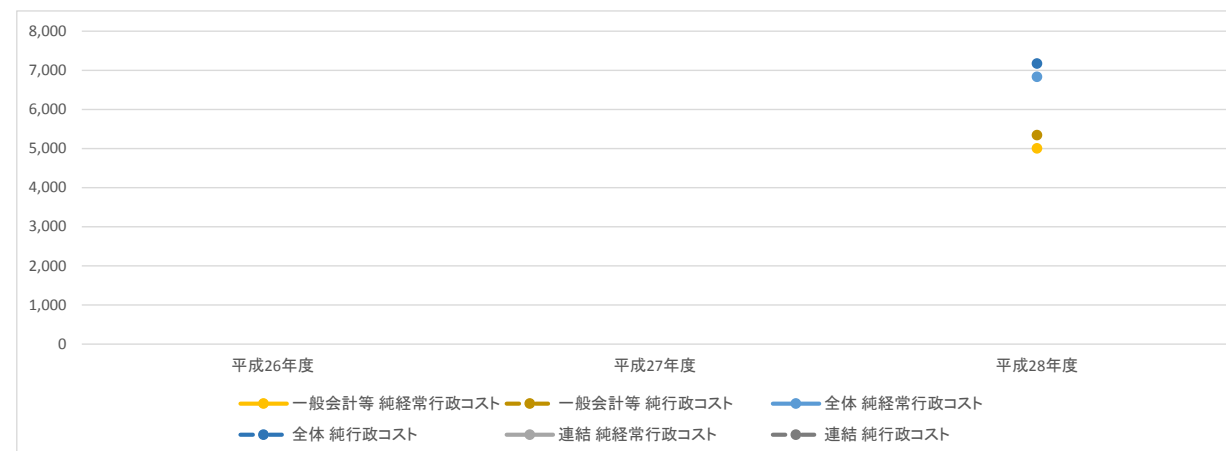


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から300百万円減少(1.34%)しているのは、有形固定資産で資産除却並びに減価償却費が社会资本整備を上回ったことによるものである。この傾向が継続すると維持補修費などのコストは低減となるが、固定資産老朽化率が上昇するのでバランスを考えた投資を行う。一般会計においては、負債総額が前年度末から120百万円増加(1.54%)しており、その増加額のほとんどが地方債償還額より地方債発行収入額が上回っていることによるものである。地方債の増加額のうち、臨時財政対策債の増加(137百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,004
	純行政コスト			5,342
全体	純経常行政コスト			6,834
	純行政コスト			7,171
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

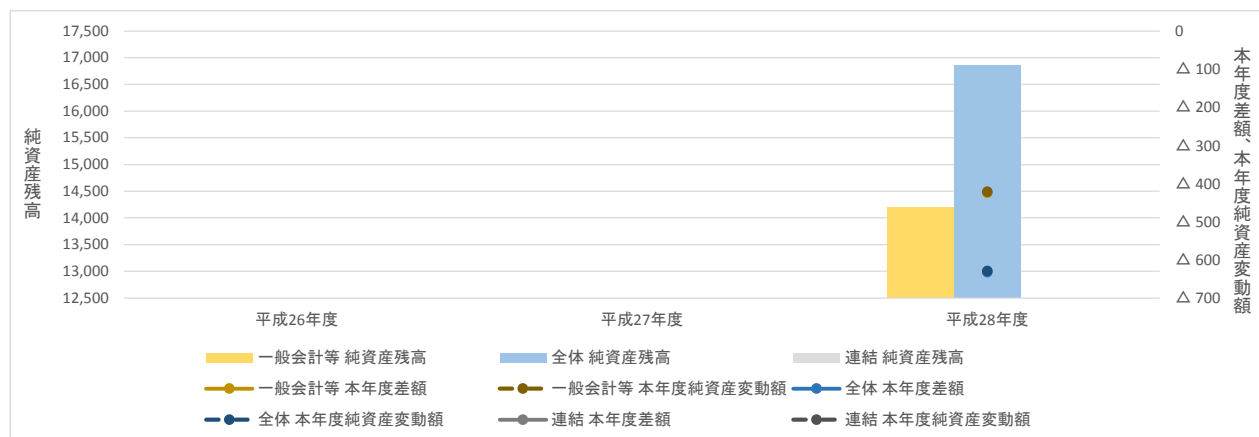


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,258百万円となり、そのうち移転費用が2,356百万円(44.8%)を占めていて、最も金額が大きいのは補助金等(1,736百万円)である。事業・補助金の見直しを行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 424
	本年度純資産変動額			△ 421
	純資産残高			14,201
全体	本年度差額			△ 632
	本年度純資産変動額			△ 629
	純資産残高			16,853
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

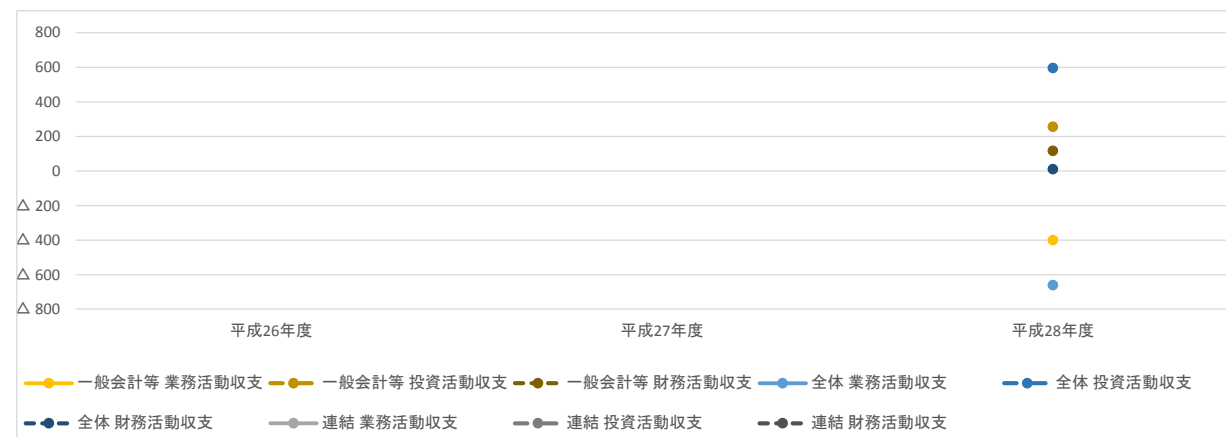


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,917百万円)が純行政コスト(5,341百万円)を下回っており、本年度差額は▲423百万円となり、純資産残高は420百万円の減少となった。本年度差額と本年度純資産変動額はほぼ差異がないので、純資産のマイナス幅を小さくするには税金等の増加並びにコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 400
	投資活動収支			256
	財務活動収支			117
全体	業務活動収支			△ 661
	投資活動収支			596
	財務活動収支			11
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

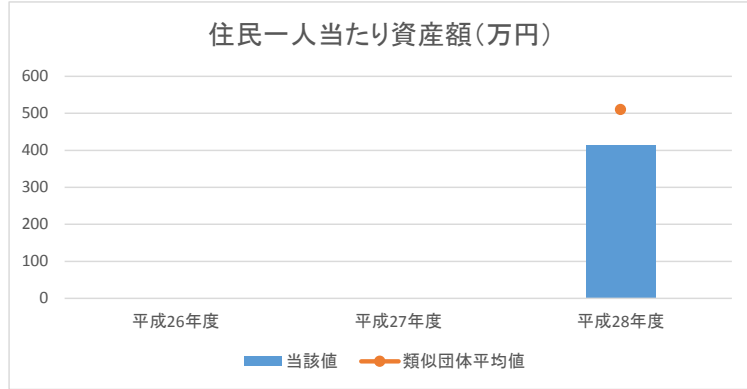


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は▲400百万円となったが、国道等補助金収入(投資活動収入)738百万円により投資活動収支は256百万円となった。今年度は、災害復旧費支出179百万円があり業務活動収支のマイナス幅が大きくなった一因もある。投資活動収支では、116百万円で地方債償還額を地方債発行収入が上回っており、業務収入を増加させる施策を検討する必要がある。

1. 資産の状況

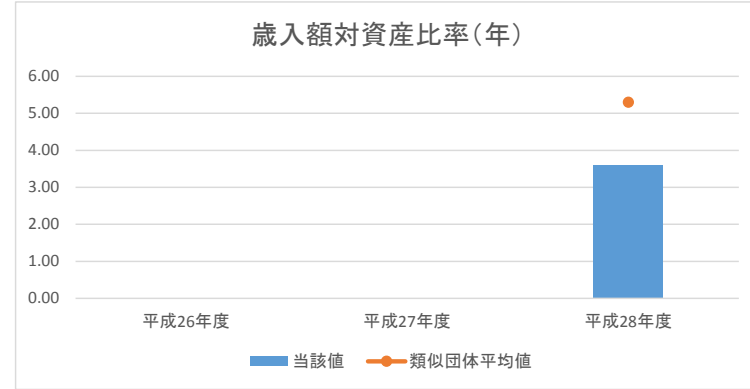
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,212,234
人口			5,346
当該値			413.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

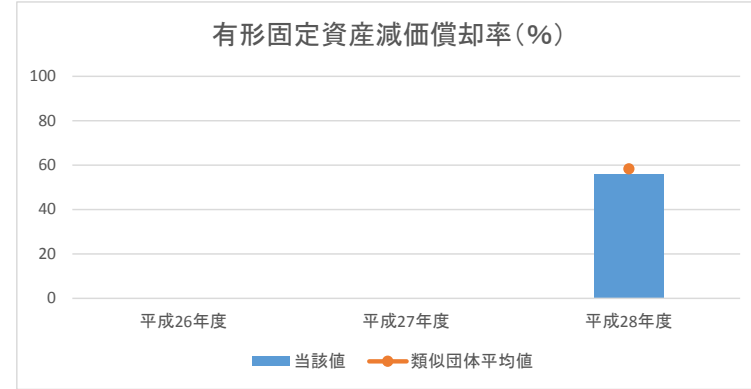
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,122
歳入総額			6,118
当該値			3.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,827
有形固定資産 ※1			24,703
当該値			56.0
類似団体平均値			58.3

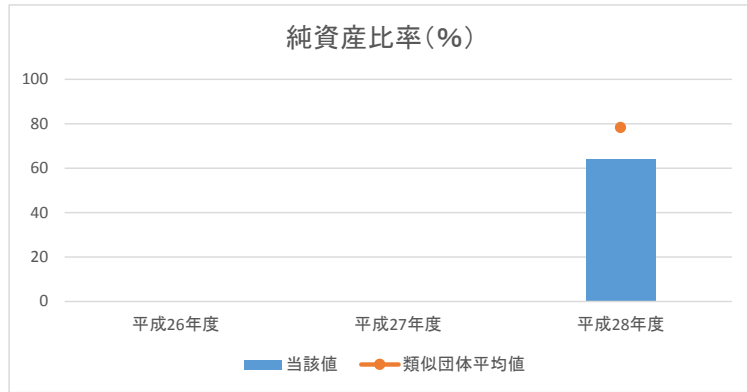
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

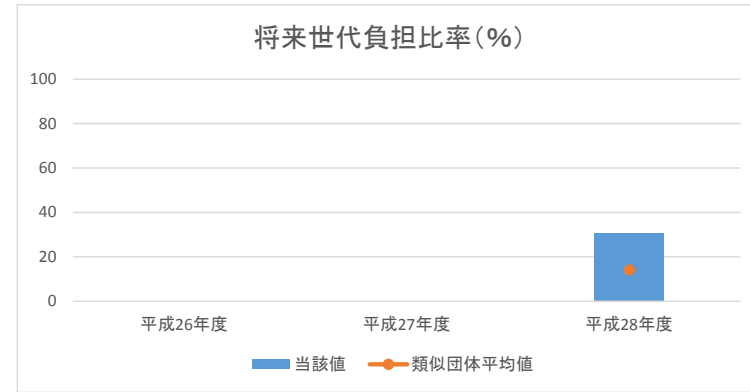
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,201
資産合計			22,122
当該値			64.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,692
有形・無形固定資産合計			15,443
当該値			30.4
類似団体平均値			14.1

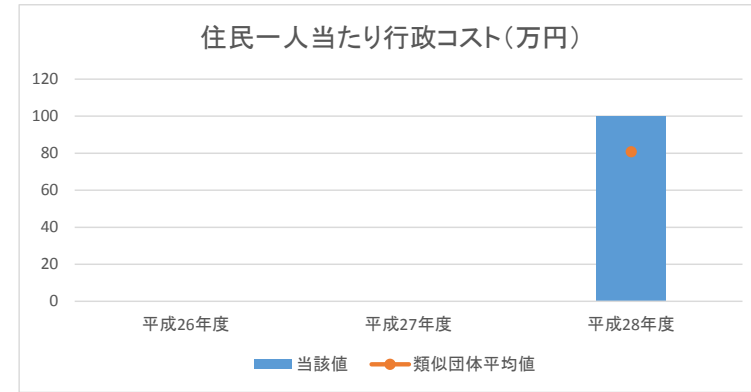
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

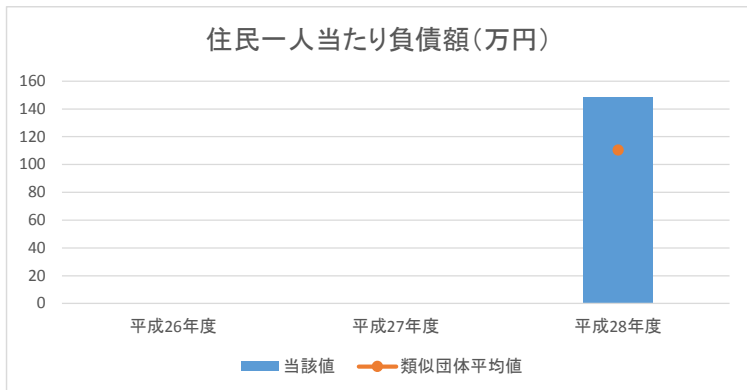
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			534,160
人口			5,346
当該値			99.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

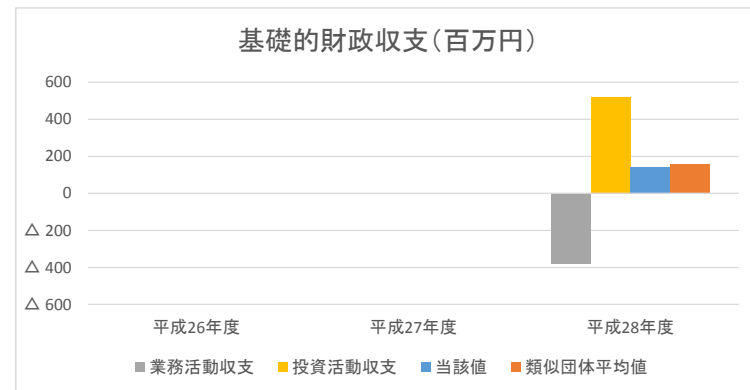
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			792,078
人口			5,346
当該値			148.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 378
投資活動収支 ※2			521
当該値			143
類似団体平均値			156.0

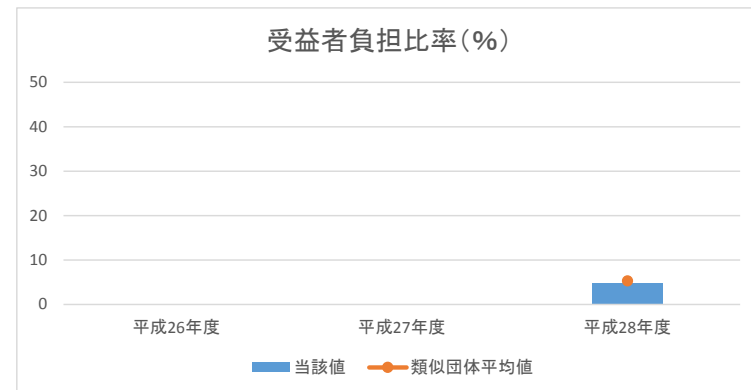
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			254
経常費用			5,258
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は、類似団体平均値を1百万円ほど下回っているが、今年度は建物の廃棄が632百万円あり資産額が減少している。今後は、現状の資産を維持しつつ新たな社会資本整備実施を視野に入れる。「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を1.7年下回っているが資産形成度については順当と捉える。「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値と同程度であり、固定資産形成と耐用年数を迎えるバランスが取れていると捉えるので今後も社会資本整備投資と維持補修のバランスを加味して事業を推進する。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値を14.2%下回っており、類似団体より純資産が少ないことは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができる。「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を16.3%上回っており、将来世代負担が類似団体より大きい数値的には標準的な範囲と捉えるので将来世代に過大な負担とはならないと捉える。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を19%上回っているが、経年比較はできないので次年度以降で分析をする考えである。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を38万円ほど上回っているが、住民一人当たり負債額が多大とは捉えていないが地方債の発行を抑制するように努める。「基礎的財政収支」は、類似団体平均値を13百万円下回っているが、次年度以降の経年比較も含めて分析を行う。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、類似団体平均値と同程度で使用料・手数料に係る行政サービス提供に対する直接的な負担割合は標準的と捉えるのでこの水準を維持できるよう努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道湧別町

団体コード 015598

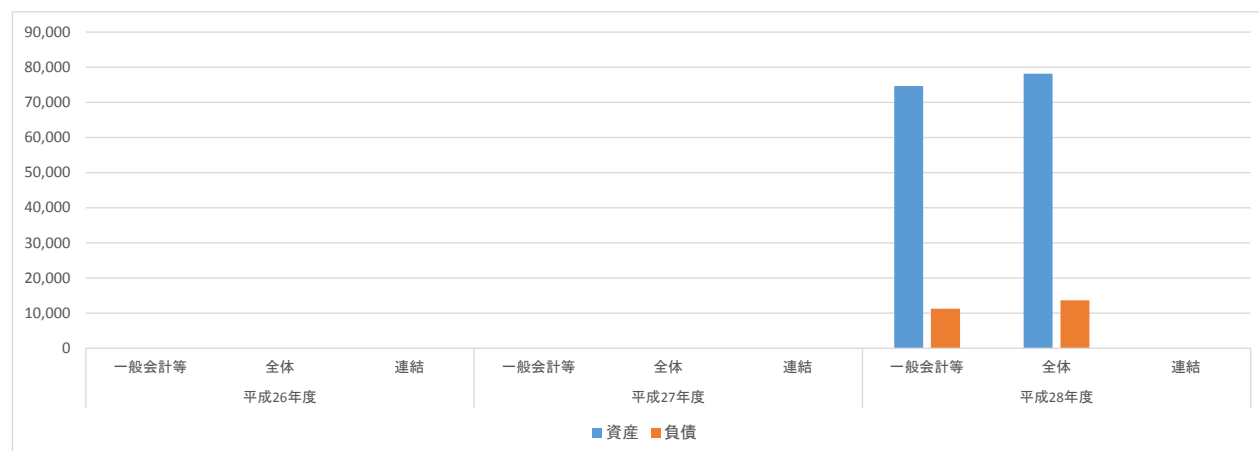
人口	9,203 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	505.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,387,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			74,614
	負債			11,276
全体	資産			78,154
	負債			13,665
連結	資産			
	負債			

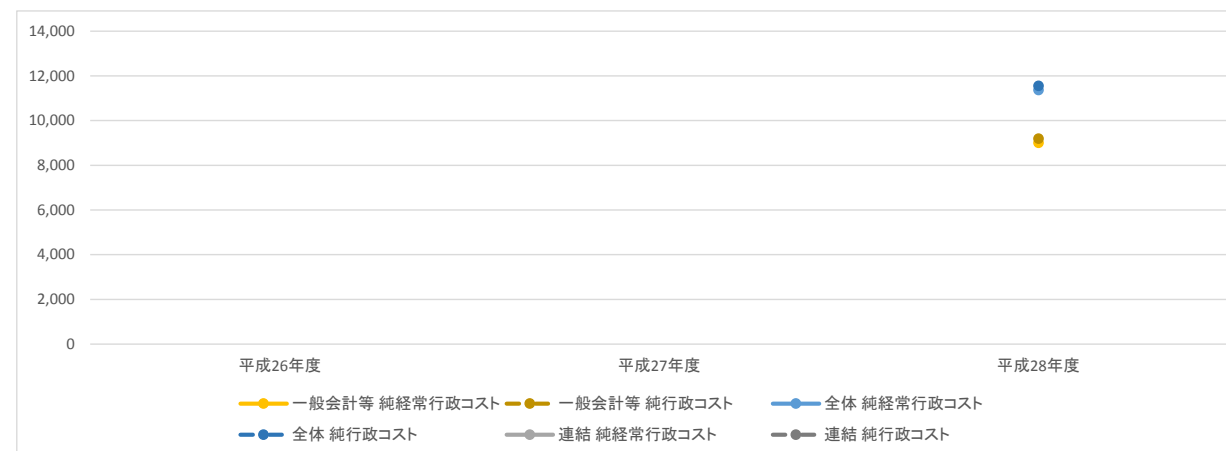


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,394百万円の減少(△3.1%)の74,614百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路に係る減価償却(1,946百万円)がその要因となっている。全体では、資産総額が期首時点から337百万円の減少(△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,010
	純行政コスト			9,196
全体	純経常行政コスト			11,371
	純行政コスト			11,558
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

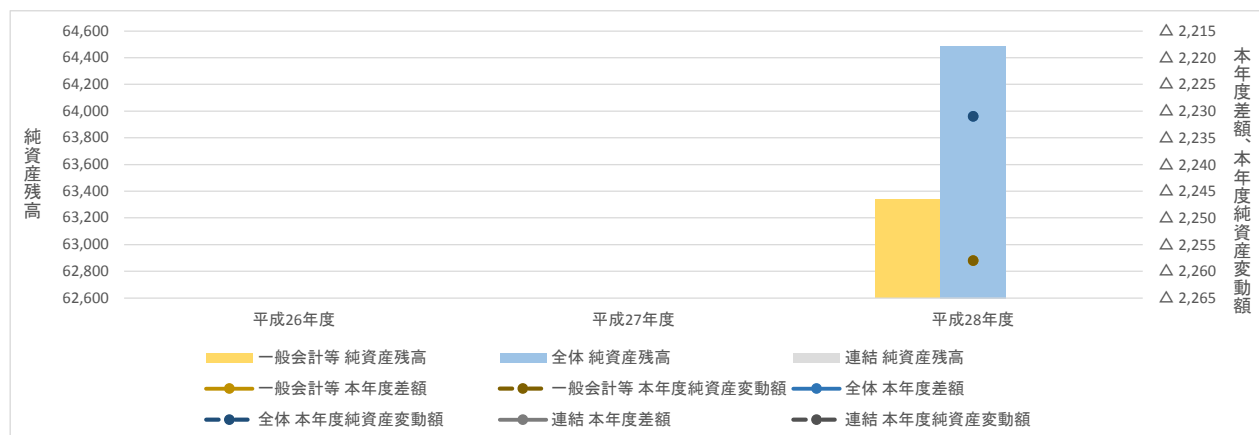


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,317百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,205百万円、補助金や社会給付等の移転費用は3,113百万円であり、業務費用の方が多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(4,730百万円)となっている。全体会計では、経常費用は11,966百万円となっており、業務費用は6,835百万円、移転費用は5,131百万円である。公共施設再配置実行計画を策定中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,258
	本年度純資産変動額			△ 2,258
	純資産残高			63,338
全体	本年度差額			△ 2,231
	本年度純資産変動額			△ 2,231
	純資産残高			64,489
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

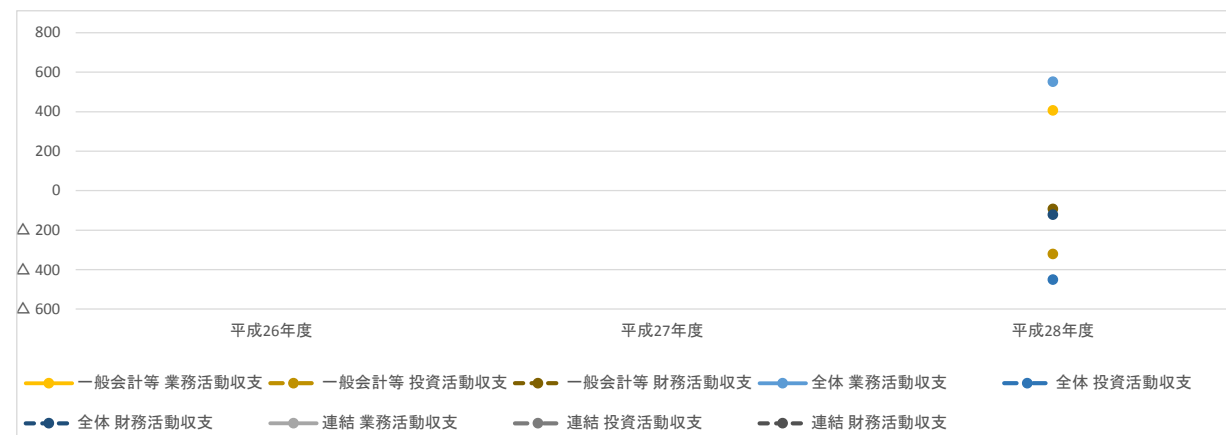


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,730百万円)が純行政コスト(9,196百万円)を下回っており、本年度差額は△2,258百万円で純資産残高は63,338百万円となった。また、全体会計では2,231百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			407
	投資活動収支			△ 320
	財務活動収支			△ 92
全体	業務活動収支			552
	投資活動収支			△ 450
	財務活動収支			△ 121
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

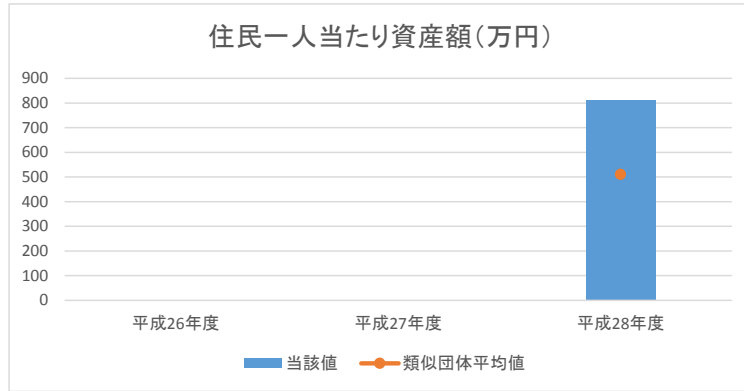


**分析:**  
本年度資金収支額は、一般会計等においては△5百万円となり、全体会計では19百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

1. 資産の状況

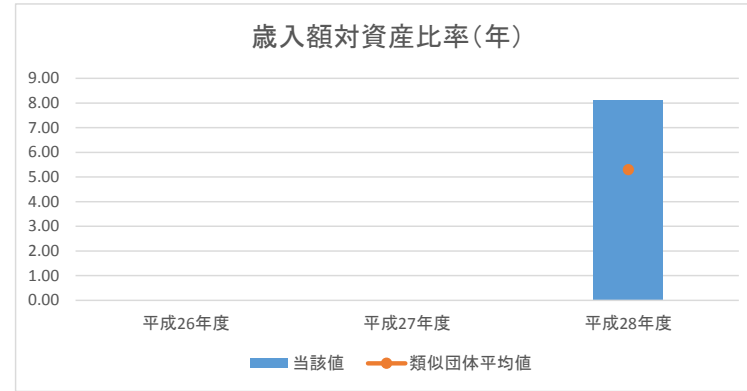
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,461,378
人口			9,203
当該値			810.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

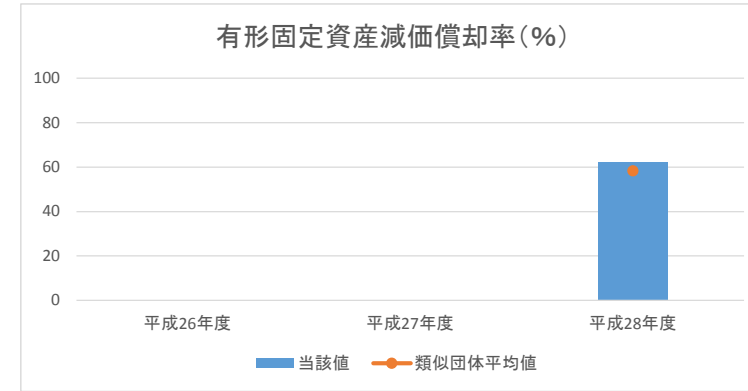
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			74,614
歳入総額			9,218
当該値			8.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			83,951
有形固定資産 ※1			134,467
当該値			62.4
類似団体平均値			58.3

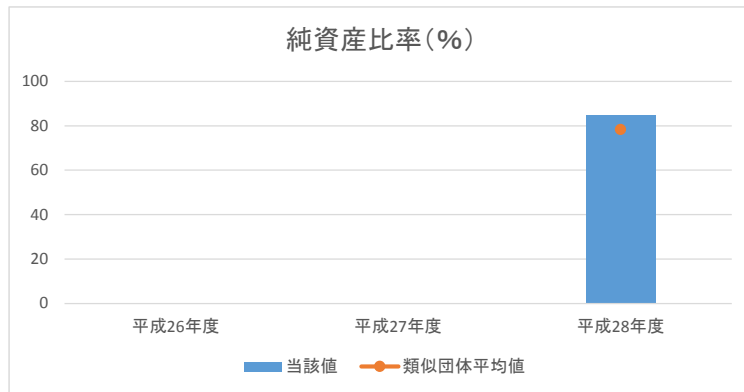
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

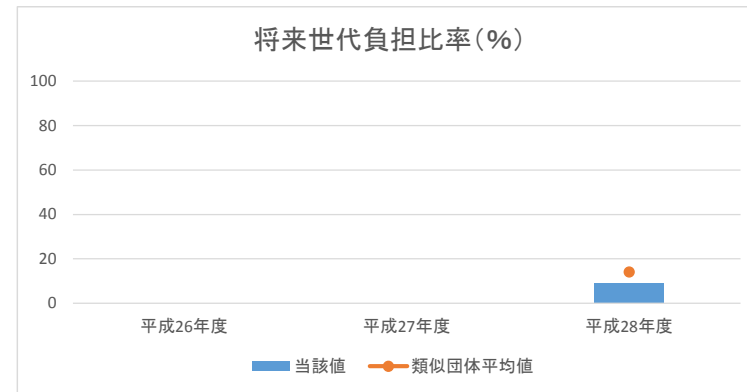
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,338
資産合計			74,614
当該値			84.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,908
有形・無形固定資産合計			66,578
当該値			8.9
類似団体平均値			14.1

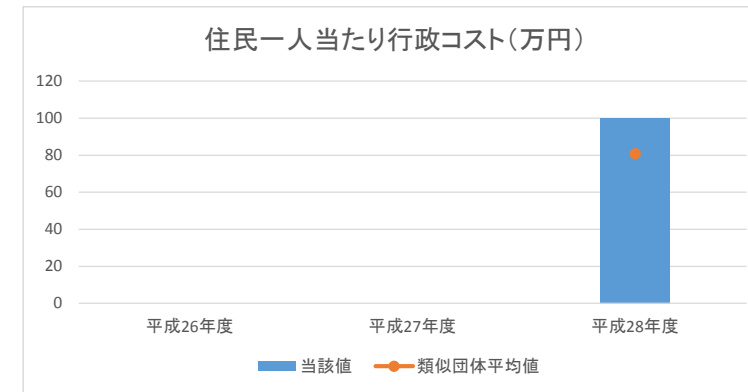
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

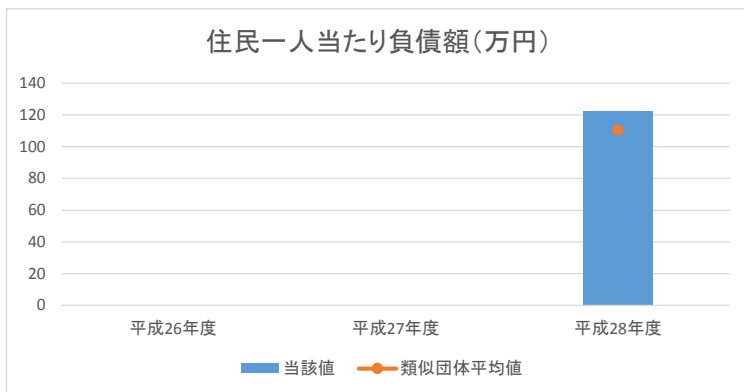
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			919,636
人口			9,203
当該値			99.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

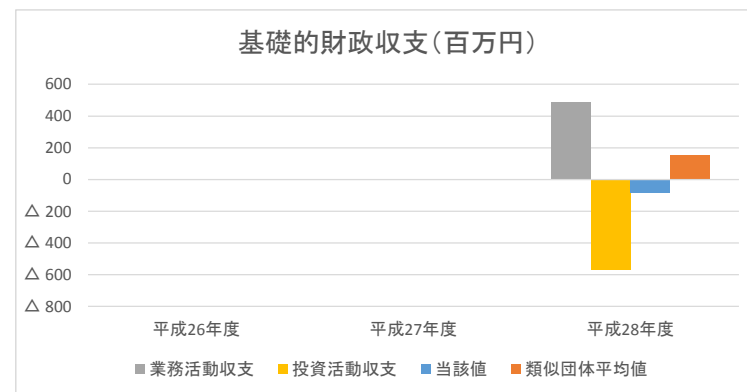
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,127,600
人口			9,203
当該値			122.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			487
投資活動収支 ※2			△572
当該値			△85
類似団体平均値			156.0

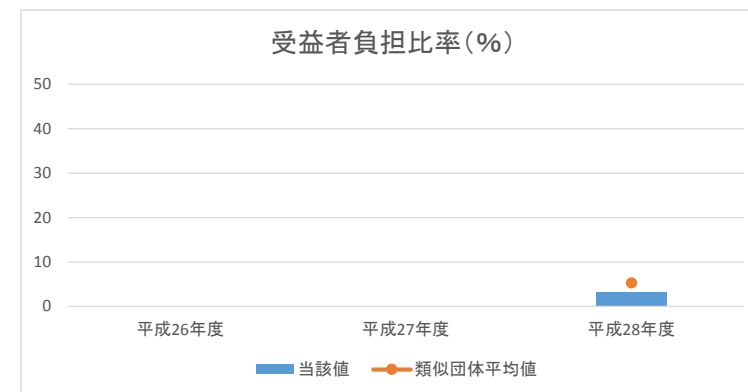
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			307
経常費用			9,317
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。  
しかし、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。  
現在策定中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が約36%、インフラ資産が約53%となっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。  
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。  
現在策定中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
地方債残高のうち、過疎対策事業債が45%、臨時財政対策債が39%を占めている。  
地方債の借入に関しては、普通交付税の算入率が高いものを優先しており、後年次の財政負担の軽減を図っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。  
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。  
現在策定中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝上町  
 団体コード 015601

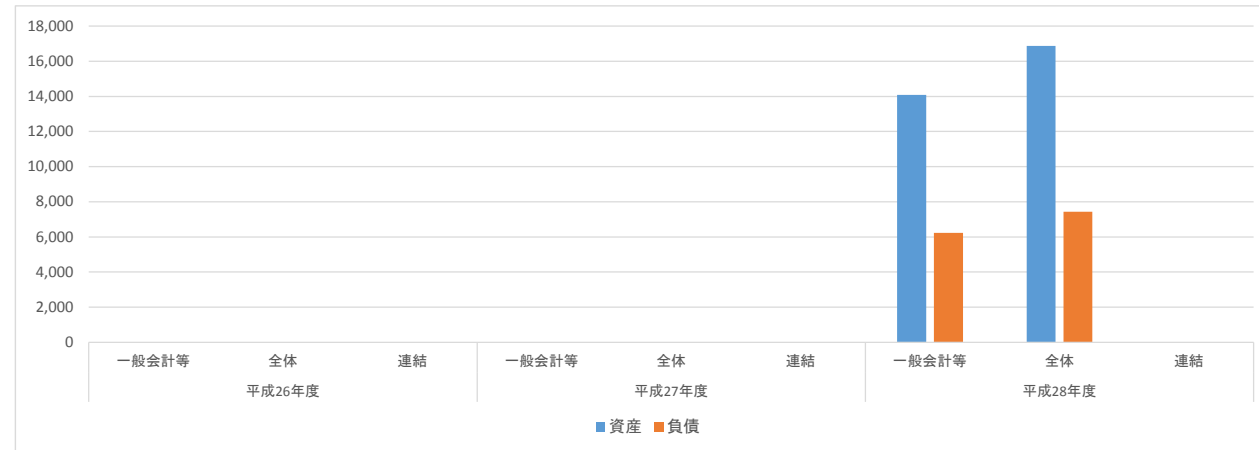
人口	2,731 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	766.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,837.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,082
	負債			6,238
全体	資産			16,877
	負債			7,429
連結	資産			
	負債			

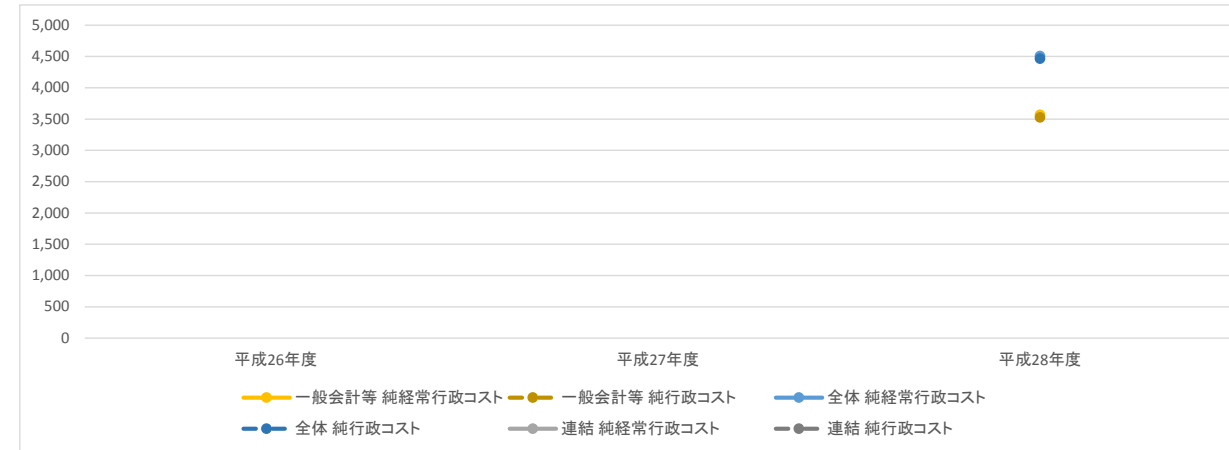


**分析:**  
 一般会計においては、約140億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約78億(55.7%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約62億円(44.3%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では、資産は約169億円、純資産は約94億円(56.0%)、負債は約74億円(44.0)となっています。資産の構成割合は、有形資産68.5%、無形固定資産0.3%、投資その他の資産11.6%、流動資産19.6%となっております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,570
	純行政コスト			3,528
全体	純経常行政コスト			4,508
	純行政コスト			4,467
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

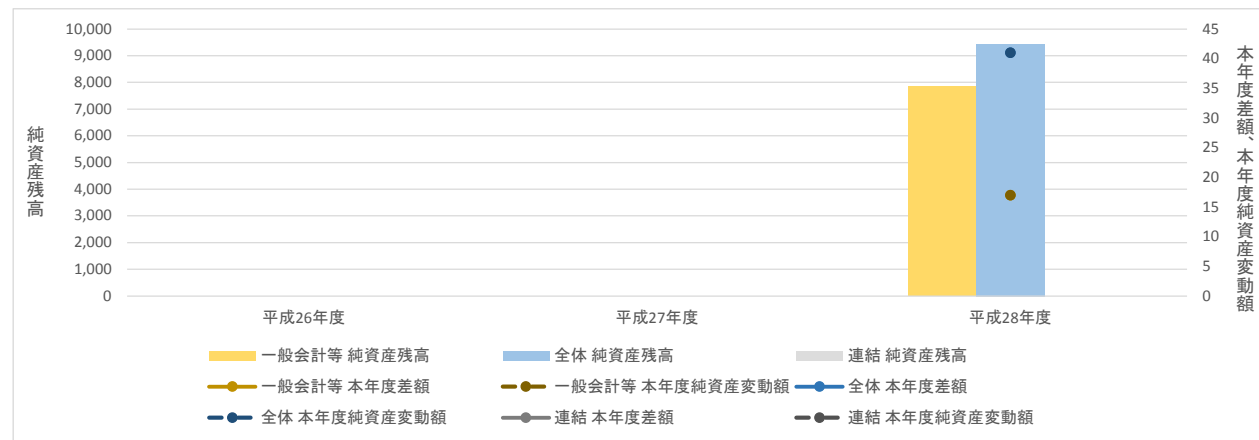


**分析:**  
 行政コストの総額は一般会計等で約38億円となっております。一方、行政サービス利用に対する対価としての住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で約1.8億円となっており、行政コスト総額から経常収益を引いた準経常行政コストは一般会計等で約36億円、臨時損失を加えた純行政コストは約35億円となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			17
	本年度純資産変動額			17
	純資産残高			7,844
全体	本年度差額			41
	本年度純資産変動額			41
	純資産残高			9,447
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

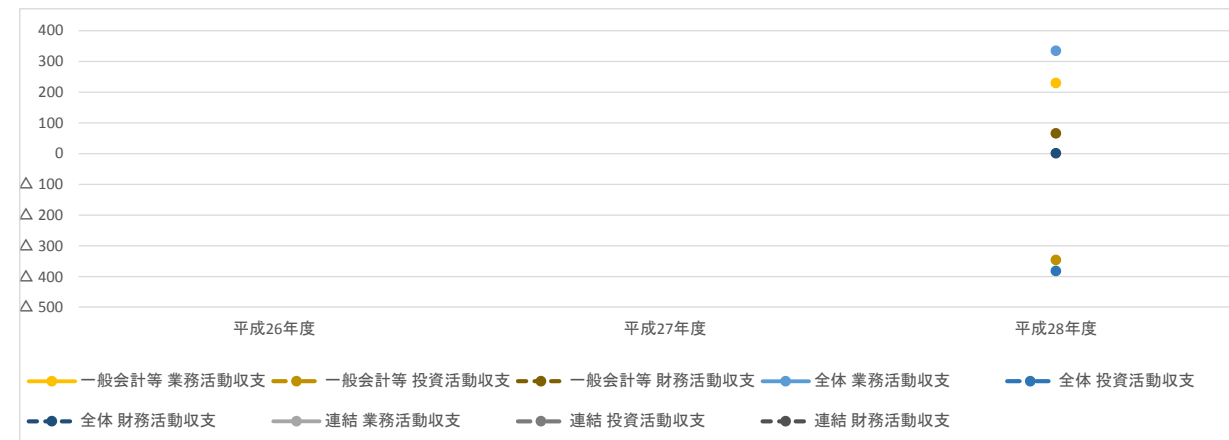


**分析:**  
 約78億円ある純資産については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおります。純資産比率は、55.7%と人口1万人未満の平均的な比率76.9%(平成27年度値)と比べると低い比率となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			230
	投資活動収支			△ 346
	財務活動収支			66
全体	業務活動収支			335
	投資活動収支			△ 382
	財務活動収支			1
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

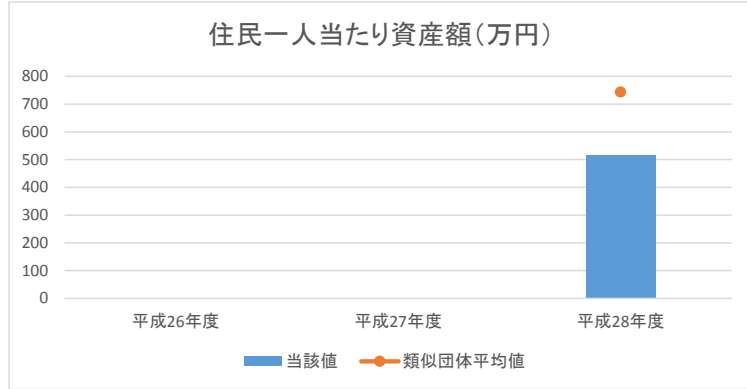


**分析:**  
 資金収支は一般会計で約0.5億円のマイナスとなり、資金残高は約3.4億円に減少しました。同様に全体会計でも約0.5億円のマイナスで、資金残高は約6億円に減少しました。

1. 資産の状況

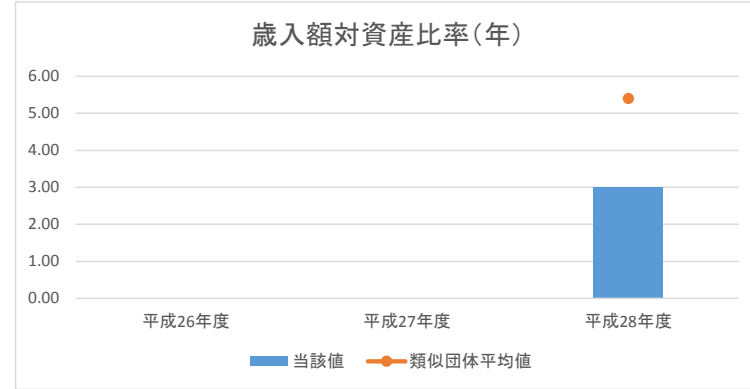
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,408,186
人口			2,731
当該値			515.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

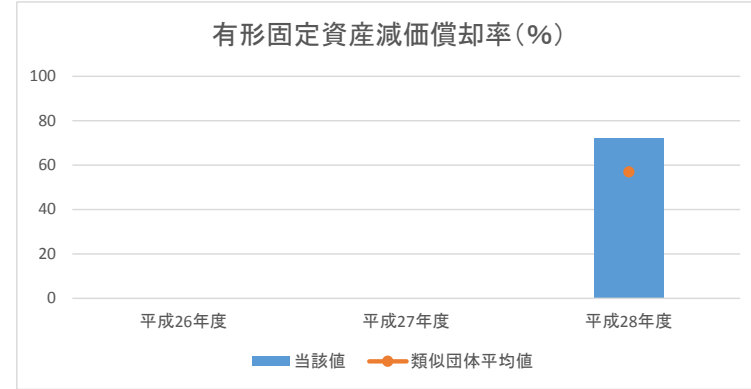
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,082
歳入総額			4,728
当該値			3.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,695
有形固定資産 ※1			31,487
当該値			72.1
類似団体平均値			56.9

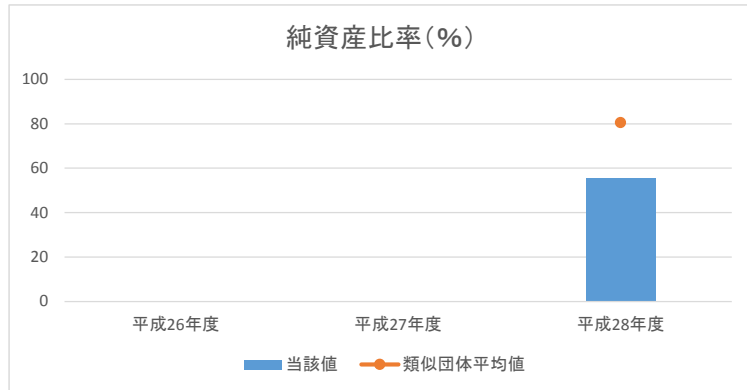
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

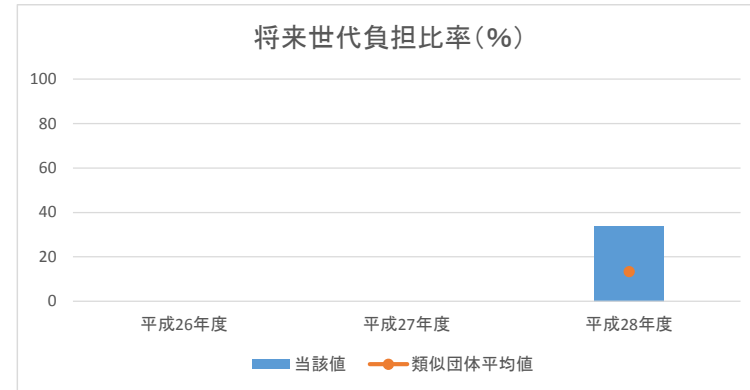
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,844
資産合計			14,082
当該値			55.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,282
有形・無形固定資産合計			9,687
当該値			33.9
類似団体平均値			13.4

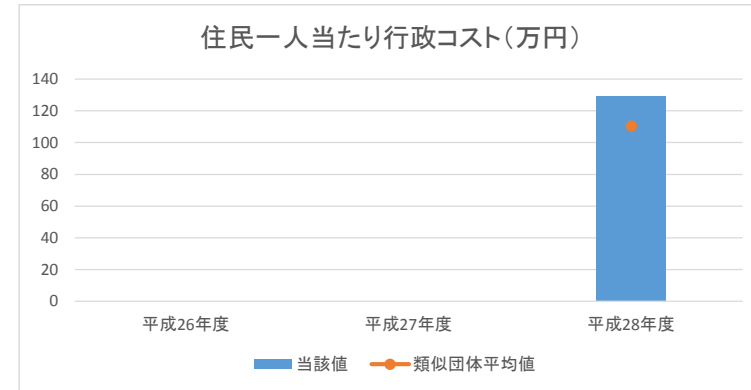
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

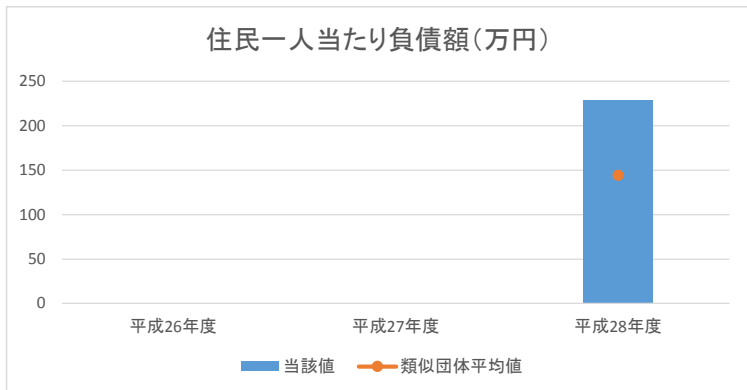
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			352,811
人口			2,731
当該値			129.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

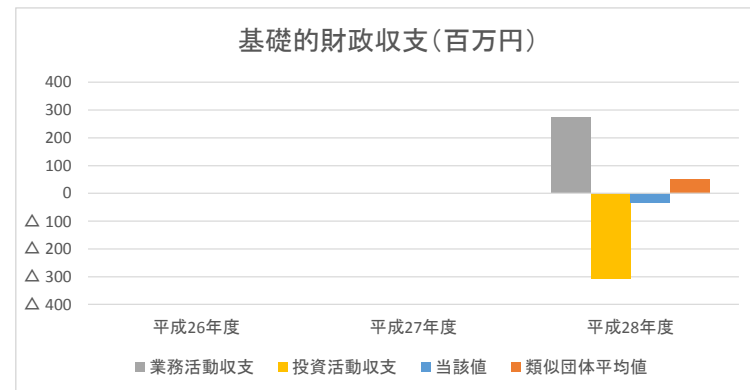
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			623,831
人口			2,731
当該値			228.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			273
投資活動収支 ※2			△306
当該値			△33
類似団体平均値			50.9

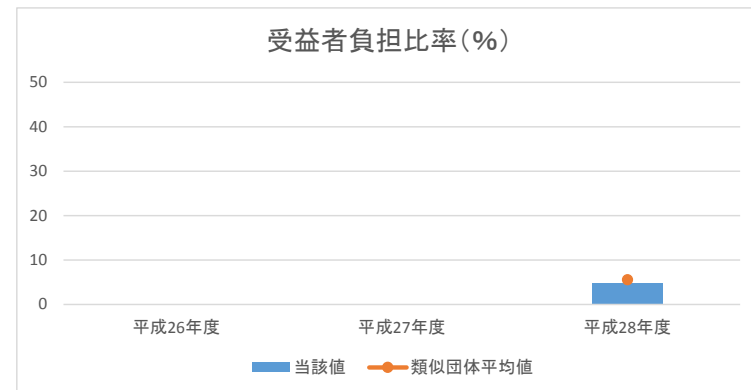
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			184
経常費用			3,754
当該値			4.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は515.6万円と類似団体平均値743.3万円と比べ若干低い割合となっております。老朽化した施設が多いため

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの資産と負債の比率は55.7%と類似団体平均値80.6万円と比べ低い割合となっております。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは129.2万円と類似団体平均値110.5万円と比べ高い割合となっております。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債総額は228.4万円と類似団体平均値144.2万円と比べ高い割合となっております。自己資金が少なく公共施設との建設においては起債等の借入により事業実施しているため

5. 受益者負担の状況

住民一人当たりの負債総額は228.4万円と類似団体平均値144.2万円と比べ高い割合となっております。自己資金が少なく公共施設との建設においては起債等の借入により事業実施しているため



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道興部町

団体コード 015610

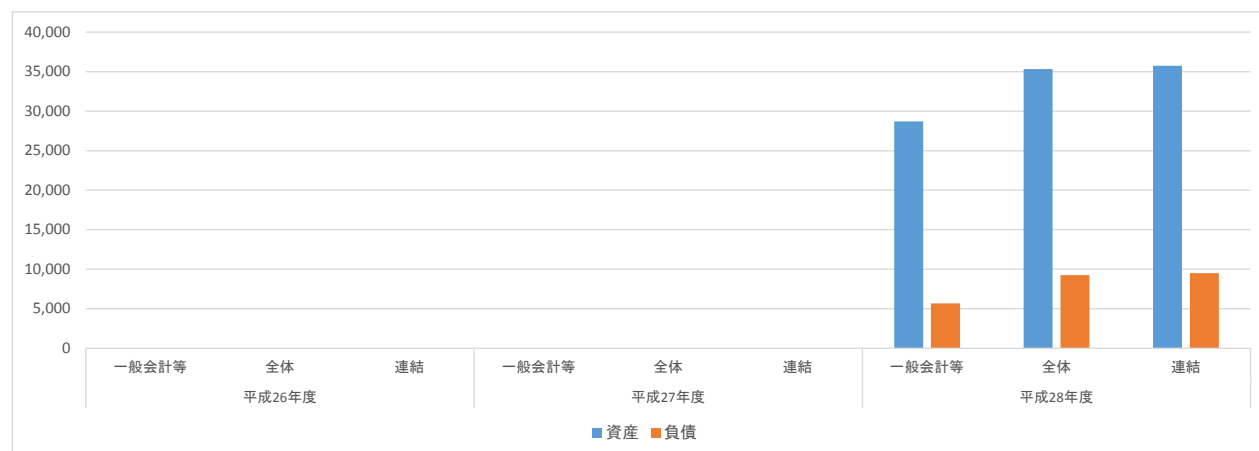
人口	3,922 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	362.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,867,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,699
	負債			5,680
全体	資産			35,322
	負債			9,265
連結	資産			35,758
	負債			9,503

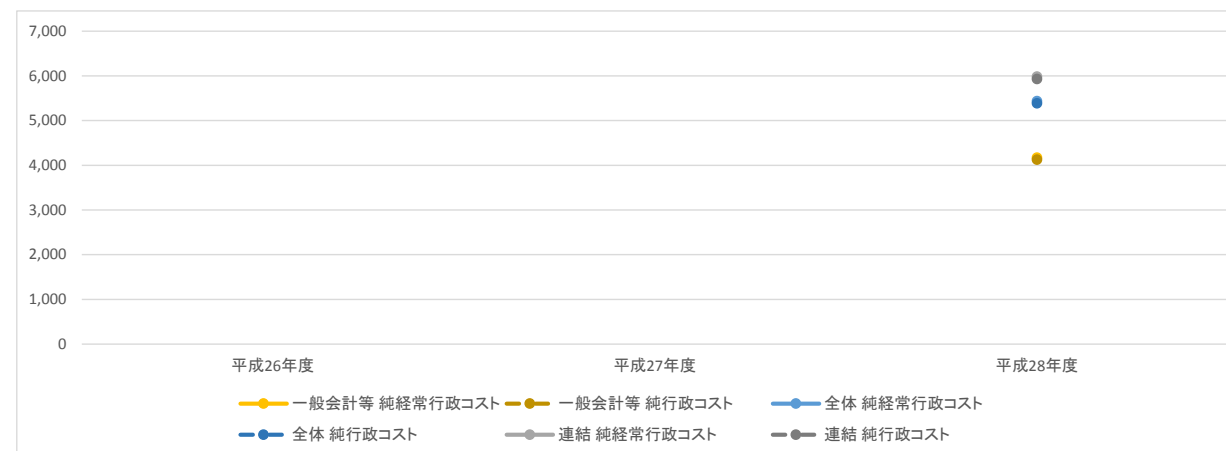


**分析:**  
一般会計等は、資産総額が前年度末から123百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で建物減価償却累計額が619百万円減少した。負債総額は、前年度末から12百万円増加(+0.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(311百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,170
	純行政コスト			4,127
全体	純経常行政コスト			5,437
	純行政コスト			5,386
連結	純経常行政コスト			5,983
	純行政コスト			5,932

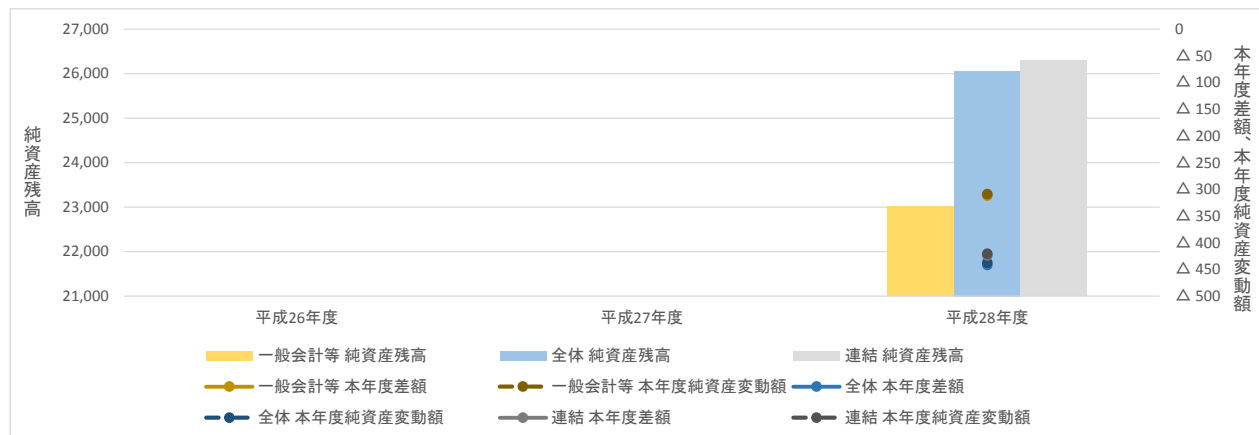


**分析:**  
一般会計等の経常費用は4,393百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,940百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。主に委託料や施設の維持管理に係るものであり、経費全般についても節減合理化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 312
	本年度純資産変動額			△ 309
	純資産残高			23,019
全体	本年度差額			△ 442
	本年度純資産変動額			△ 438
	純資産残高			26,057
連結	本年度差額			△ 424
	本年度純資産変動額			△ 421
	純資産残高			26,287

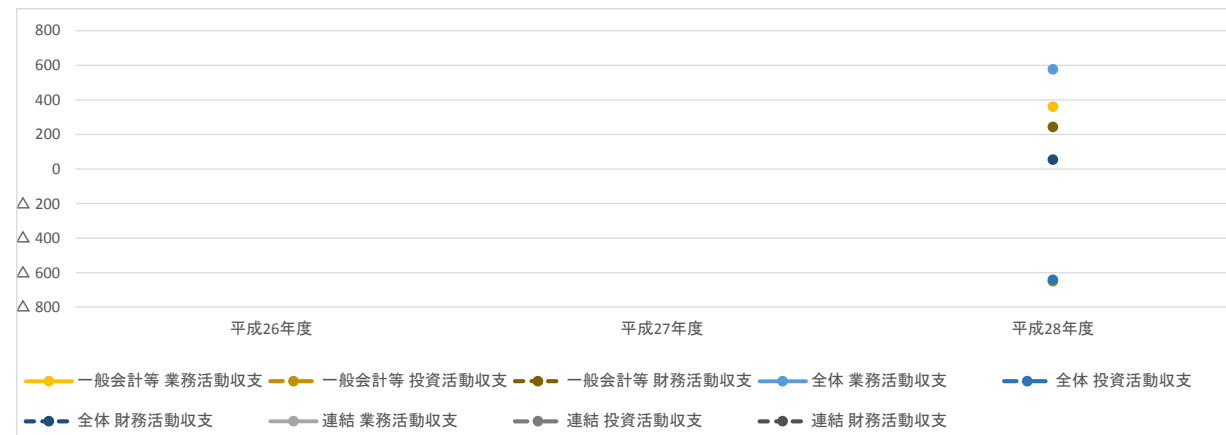


**分析:**  
一般会計等は、税収等の財源(3,100百万円)が純行政コスト(4,127百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,027百万円となり、純資産残高は309百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			361
	投資活動収支			△ 651
	財務活動収支			244
全体	業務活動収支			577
	投資活動収支			△ 641
	財務活動収支			54
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



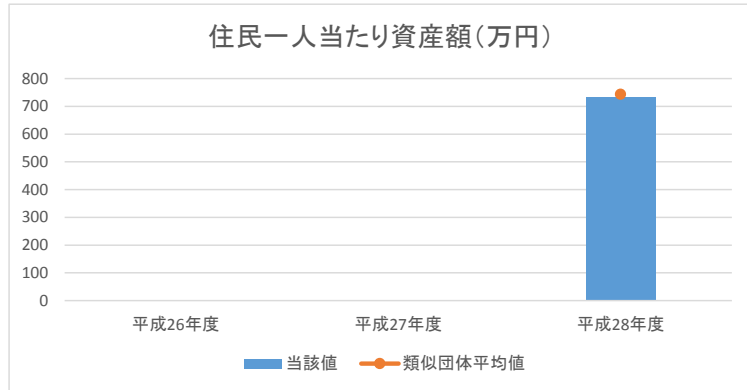
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は361百万円であったが、投資活動収支については、興部北興バイオガスプラント建設事業等を行ったことから、▲651百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り244百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、184百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

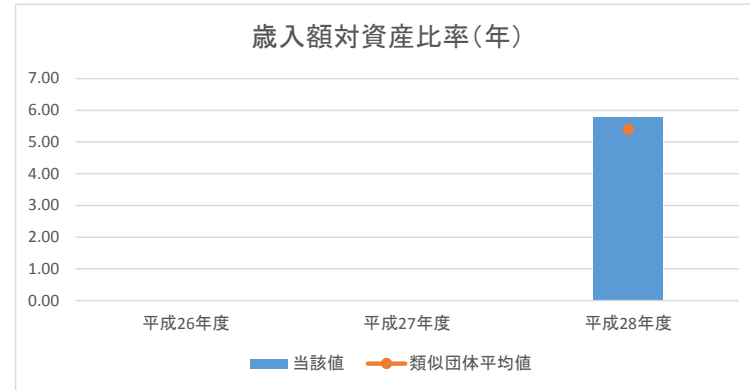
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,869,877
人口			3,922
当該値			731.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

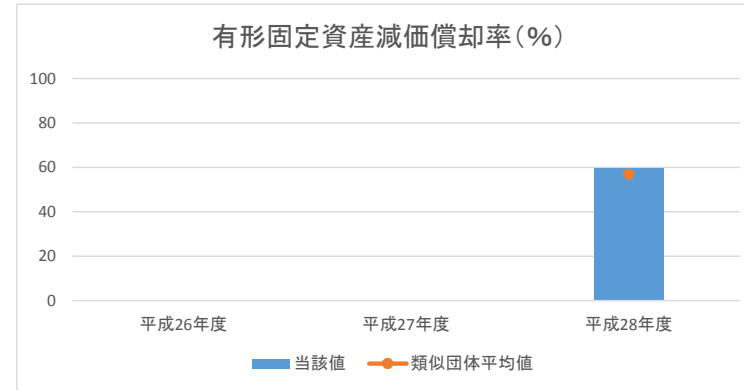
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,699
歳入総額			4,935
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,960
有形固定資産 ※1			46,924
当該値			59.6
類似団体平均値			56.9

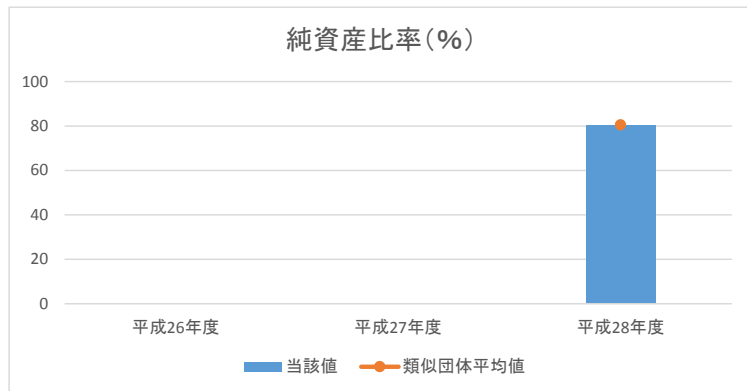
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

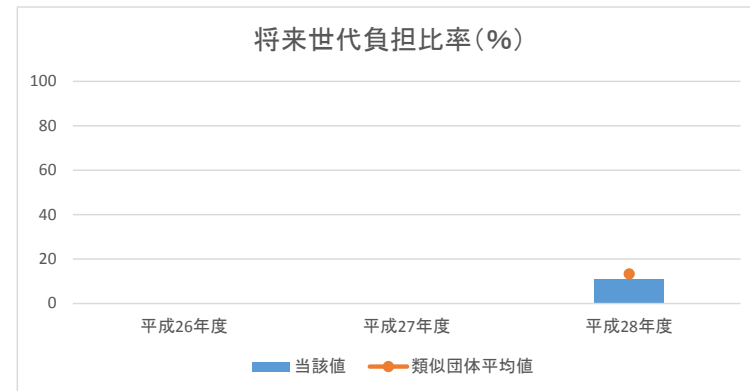
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,019
資産合計			28,699
当該値			80.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,690
有形・無形固定資産合計			24,276
当該値			11.1
類似団体平均値			13.4

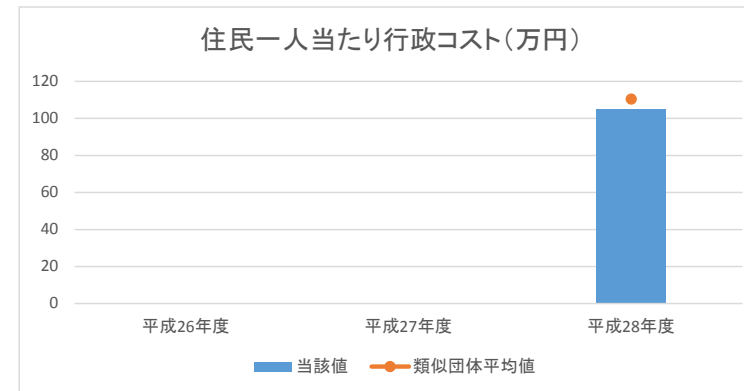
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

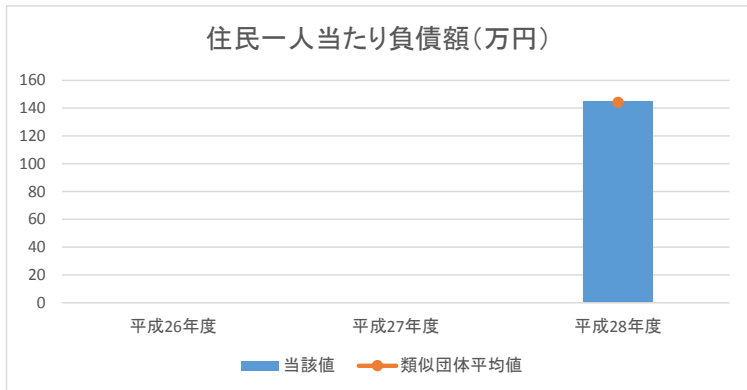
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			412,678
人口			3,922
当該値			105.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

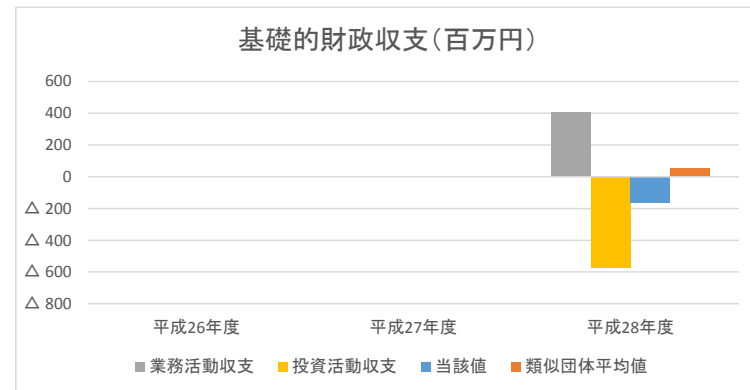
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			567,999
人口			3,922
当該値			144.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			409
投資活動収支 ※2			△ 572
当該値			△ 163
類似団体平均値			50.9

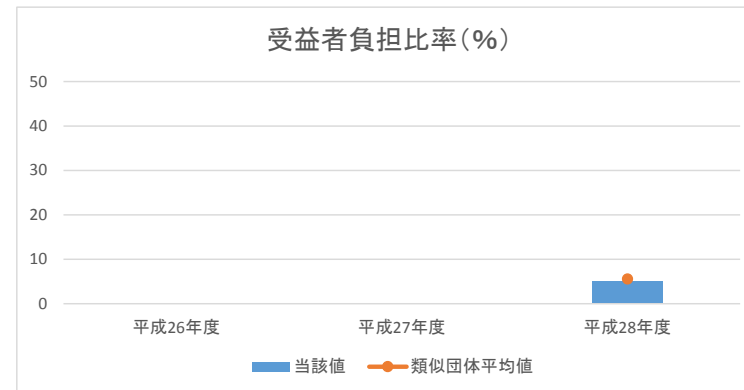
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			224
経常費用			4,393
当該値			5.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を11.6万円下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.4年上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を2.7%上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度で、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後は、新中学校校舎整備事業等の大型事業により上昇するため、その他の新規事業を抑制し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費については、今後も構成のバランスを考慮し、給与の適正化を図り抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1,210万円増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲163百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して興部北興バイオガスプラント建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は、新中学校校舎整備事業などの大型事業があるため、その他の新規事業を抑制し赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道西興部村

団体コード 015628

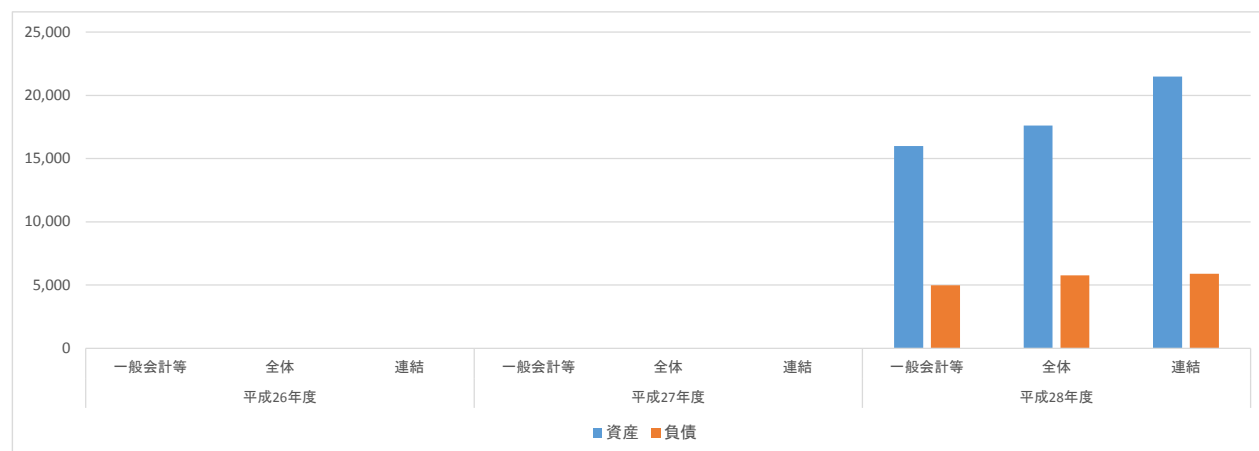
人口	1,118 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	308.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,473.241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,990
	負債			4,984
全体	資産			17,609
	負債			5,766
連結	資産			21,474
	負債			5,894

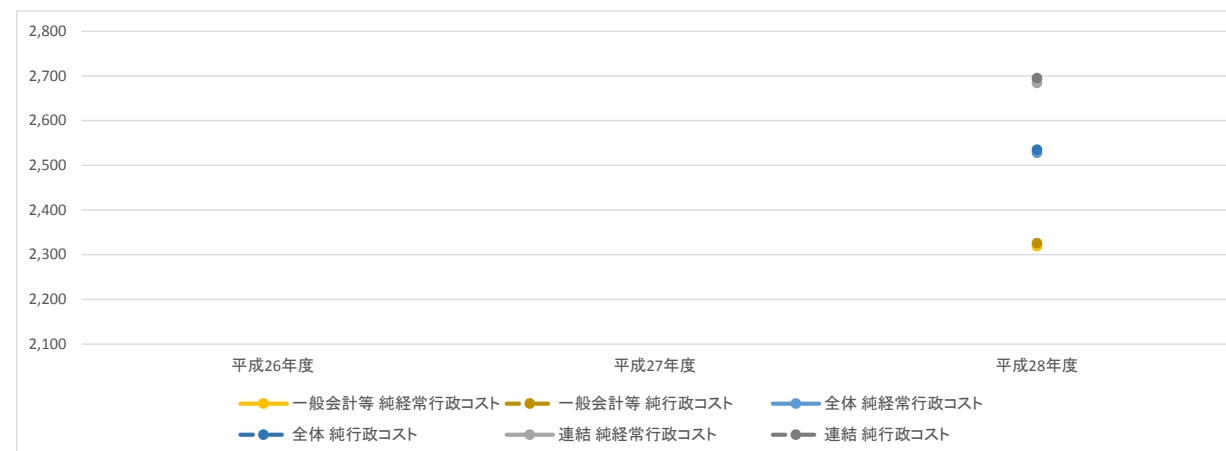


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円減少(-0.27%)しているが固定資産の増減がほぼ同額であり、流動資産が減少しているため業務活動収支を投資活動収支並びに財務活動収支が上回っている。  
今年度は地方債償還額が発行額より上回っているため残高が減少している。この傾向が持続できるように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,319
	純行政コスト			2,326
全体	純経常行政コスト			2,528
	純行政コスト			2,535
連結	純経常行政コスト			2,684
	純行政コスト			2,695

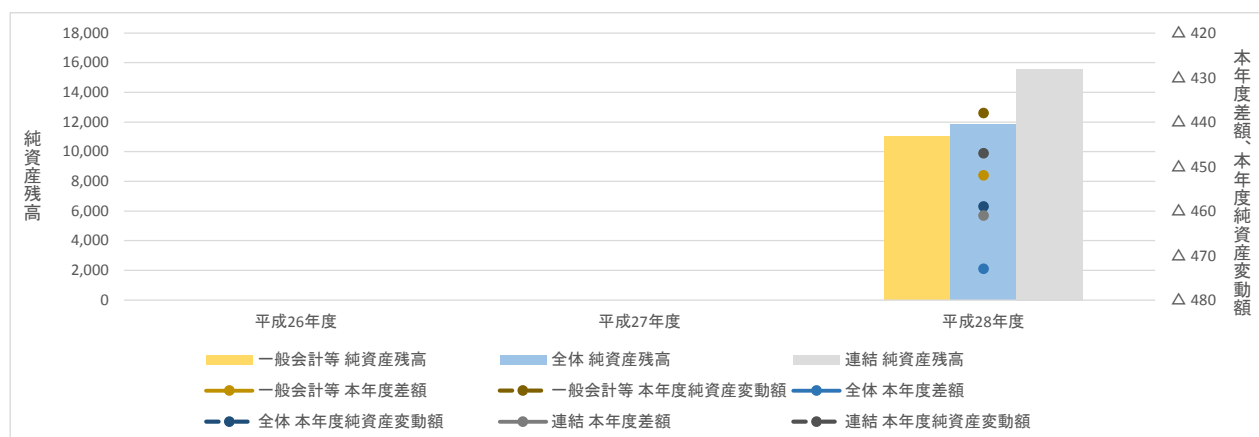


**分析:**  
経年比較は次年度からとなるが、人件費と物件費等はほぼ同額であり合わせて18.8億となり経常費用の75.8%を占めている。減価償却費や維持補修費の経費縮減になるような公共施設等の適正管理に努める。  
なお、退職手当引当金繰入額を健全化資料「退職手当支給予定額に係る負担見込額」から適用しているが、調整額にその1とその2(前年退職があり)を算定し金額の大きい方を適用していたが、場合によってはその1と大幅な差異となりそれがコストに反映された。  
次年度からその1を常に適用することで変動は小さくなりより適正な分析が可能となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 452
	本年度純資産変動額			△ 438
	純資産残高			11,006
全体	本年度差額			△ 473
	本年度純資産変動額			△ 459
	純資産残高			11,843
連結	本年度差額			△ 461
	本年度純資産変動額			△ 447
	純資産残高			15,580

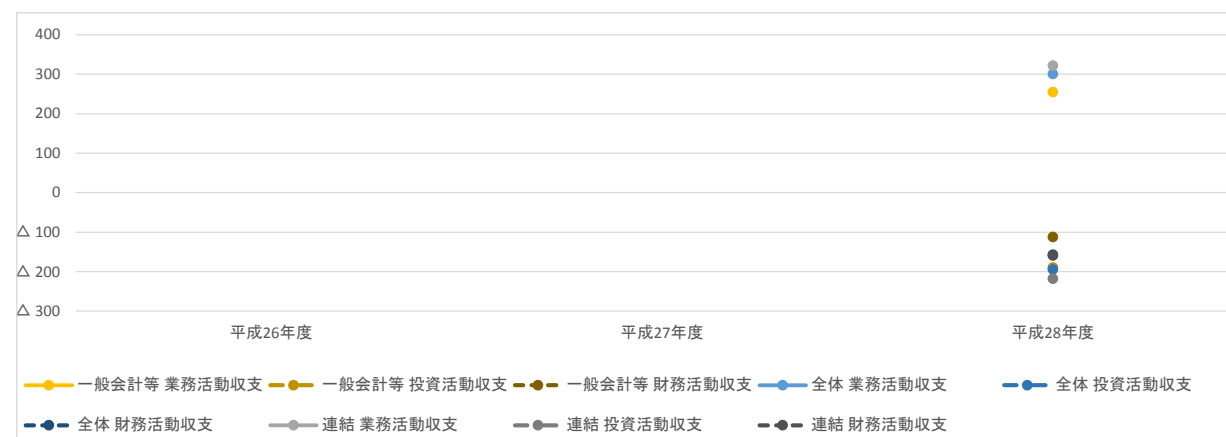


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,874百万)が純行政コスト(2,326百万)を下回っており、本年度差額は▲452百万となり、純資産残高は438百万の減少となった。  
行政コストの状況での分析欄に記載したように「退職手当引当金繰入額」の捉え方を変えることで純行政コストが大きく変動することが軽減される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			255
	投資活動収支			△ 189
	財務活動収支			△ 112
全体	業務活動収支			301
	投資活動収支			△ 194
	財務活動収支			△ 157
連結	業務活動収支			322
	投資活動収支			△ 218
	財務活動収支			△ 159

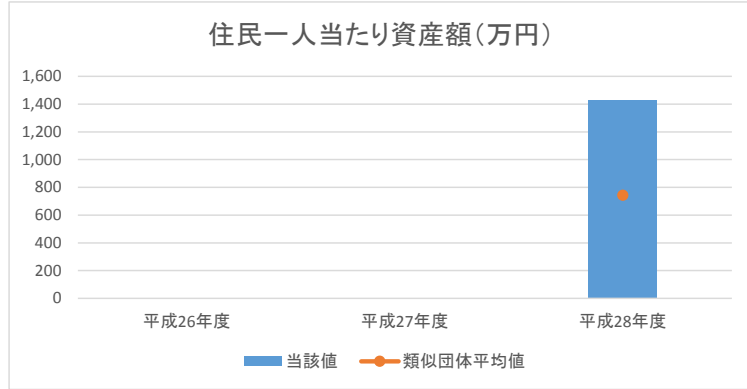


**分析:**  
一般会計等においては、254百万であったが、投資活動収支については300百万近くの資本整備を行ったことにより▲188百万となっている。財務活動収支は、地方債発行収入より地方債償還支出が100百万程上回っており業務収入の増加に起因していると判断する。

1. 資産の状況

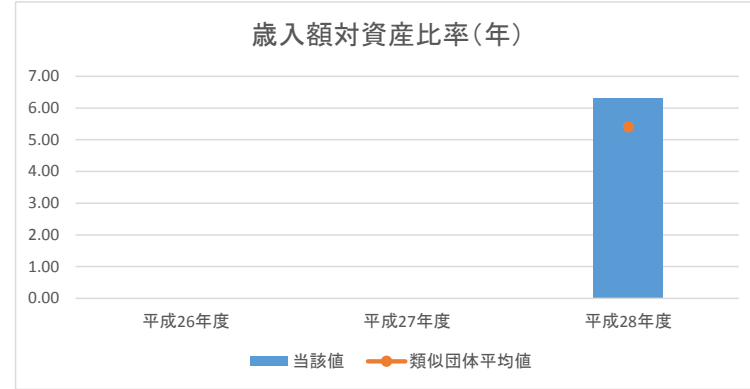
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,599,033
人口			1,118
当該値			1,430.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

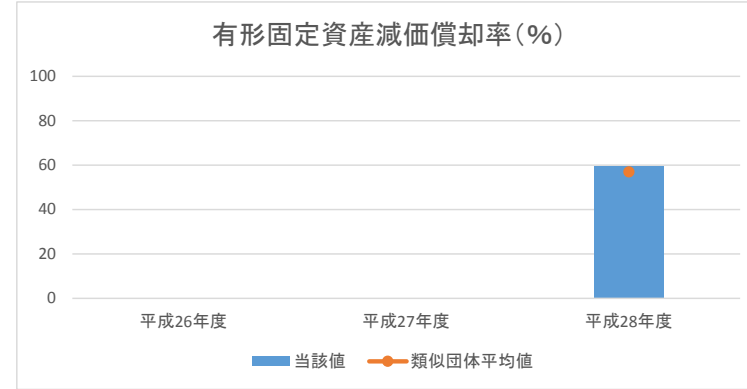
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,990
歳入総額			2,549
当該値			6.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,069
有形固定資産 ※1			15,212
当該値			59.6
類似団体平均値			56.9

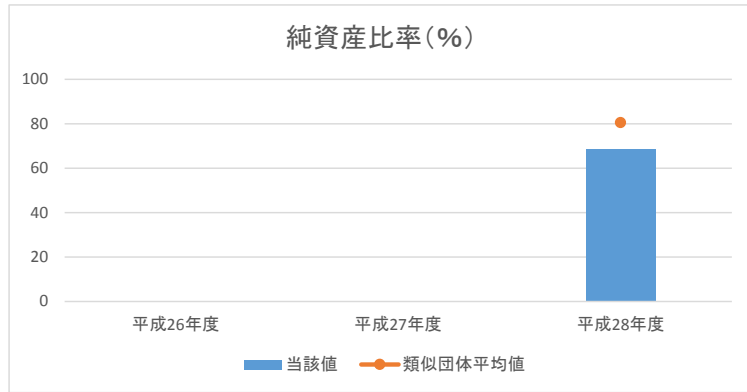
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

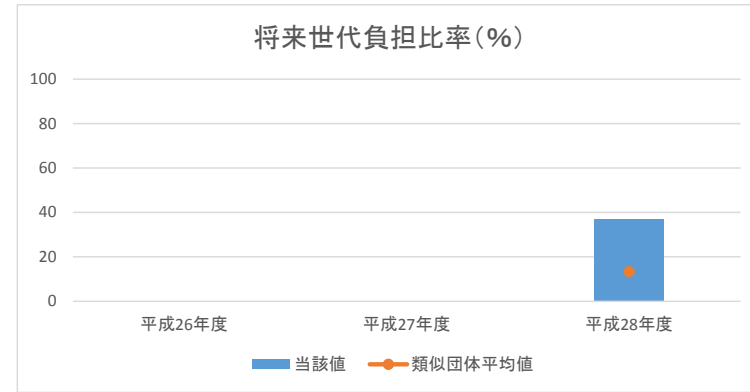
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,006
資産合計			15,990
当該値			68.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,239
有形・無形固定資産合計			8,780
当該値			36.9
類似団体平均値			13.4

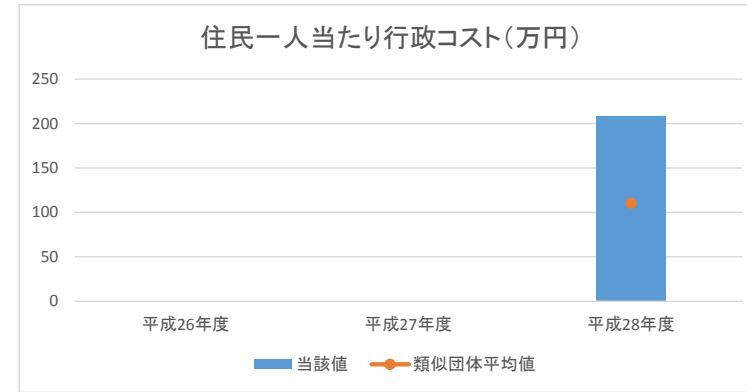
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

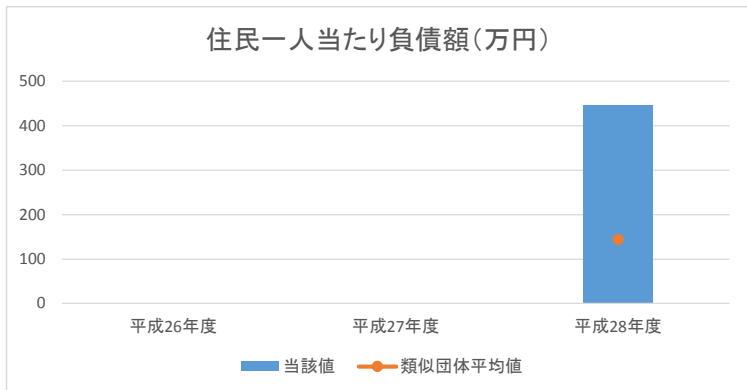
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			232,645
人口			1,118
当該値			208.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

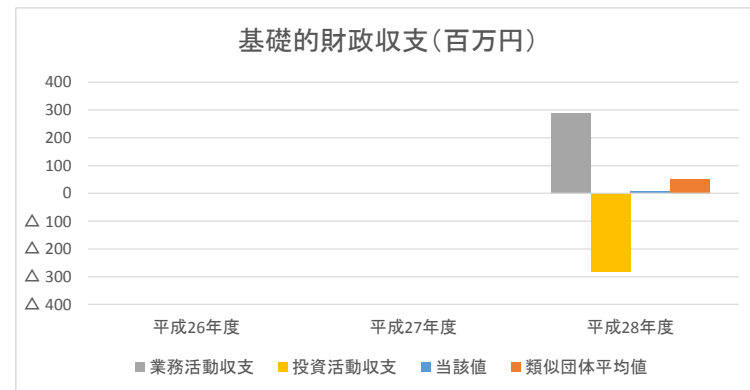
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			498,408
人口			1,118
当該値			445.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			289
投資活動収支 ※2			△282
当該値			7
類似団体平均値			50.9

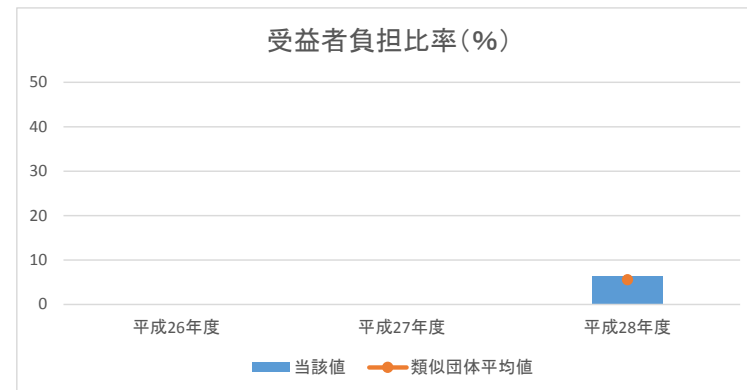
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			158
経常費用			2,477
当該値			6.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、現在までに社会資本整備を実施してきたが人口比に伴う一人当たりの資産額は増える傾向にある。今後は、公共施設などの集約化・複合化などの適正化に取り組む。  
 「歳入額対資産比率」は類似団体平均値と1年ほどの差があるが特段の差異とはとらえていない。  
 「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均値と差異があまりなく標準的な資産老朽化であると捉えるが今後はインフラ資産を中心に長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より12%ほど低いので負債額は多いが、その要因はいままでの地方債未償還残高が多いことによる。今後は地方借入額が償還を上回らないような施策を推し進める。  
 「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より23.5%多いが標準的な率(15%~40%)より少し高い範囲と捉える。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値のほぼ倍額となっている。この要因は退職手当引当金繰入額が多額であることに起因する。この金額は健全化資料から適用しているが次年度は適用する金額を見直すことにより費用増大の要因は解消されると想定している。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値より大幅に多い。この要因は行政コストの状況と同様で退職引当金の計上額の捉え方を変えることで大幅に減少するので、次年度は負債額は当年度より減少となる見込みである。  
 「基礎的財政収支」は、類似団体平均値より大幅に低い赤字となっているので今後は黒字幅が多くなるように努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、類似団体平均値と同程度で行政サービス提供に対する受益者負担比率は標準的であると捉えるが、経常費用のうち維持補修費などの削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道雄武町  
 団体コード 015636

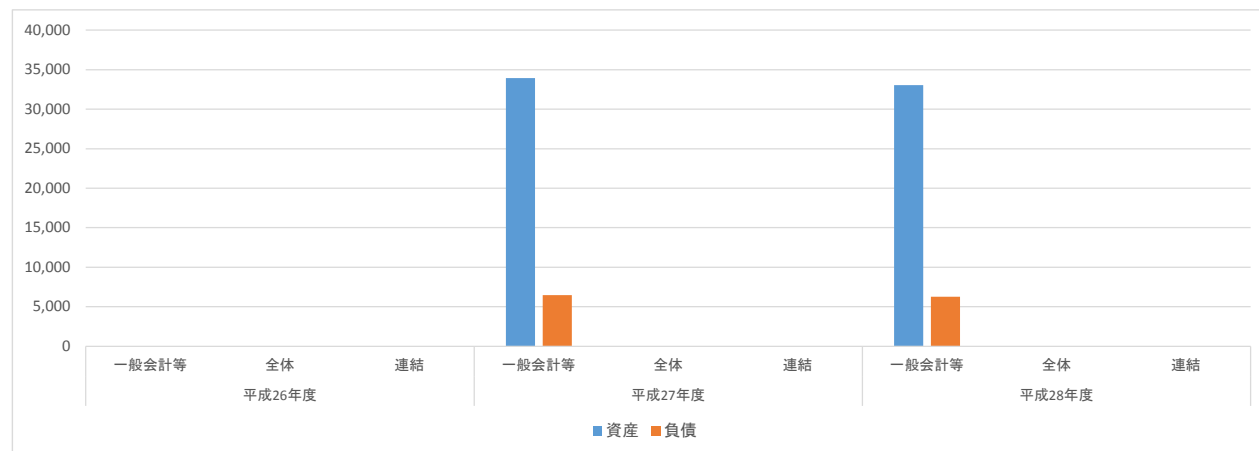
人口	4,543 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	636.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,677,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		33,943	33,055
	負債		6,466	6,274
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

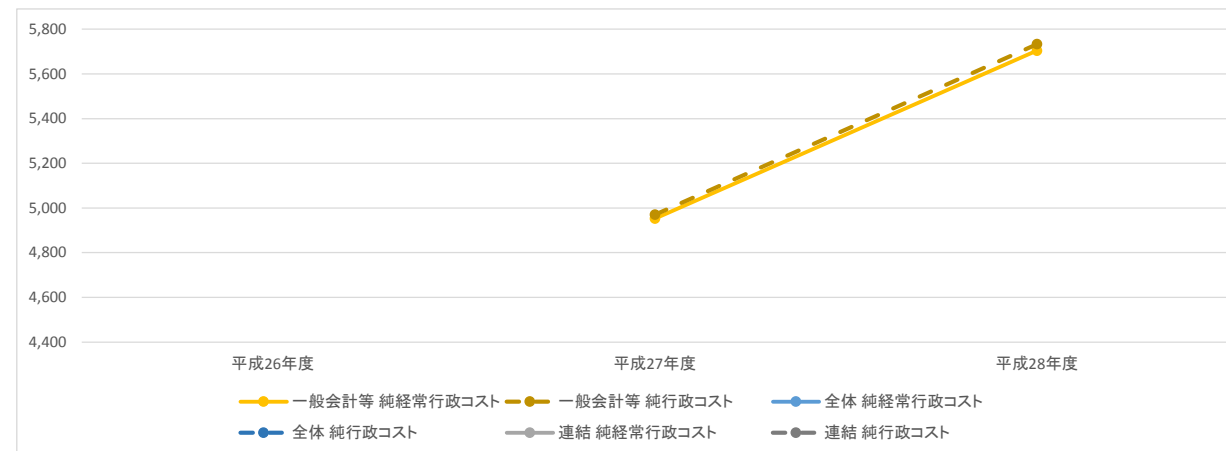


**分析:**  
 ・一般会計の資産総額が前年度末から888百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産(工作物)は減価償却による資産の減少額が792百万円減少し、基金は、ホタテ被害緊急支援事業の実施のため取崩したこと等により、基金(流動資産)が271百万円減少した。  
 ・一般会計の負債総額が前年度末から192百万円の減少(-3%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)であり、平成24年度に借入した過疎対策事業債、臨時財政対策債等の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、156百万円減少した。  
 ・一般会計の資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,953	5,704
	純行政コスト		4,970	5,733
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

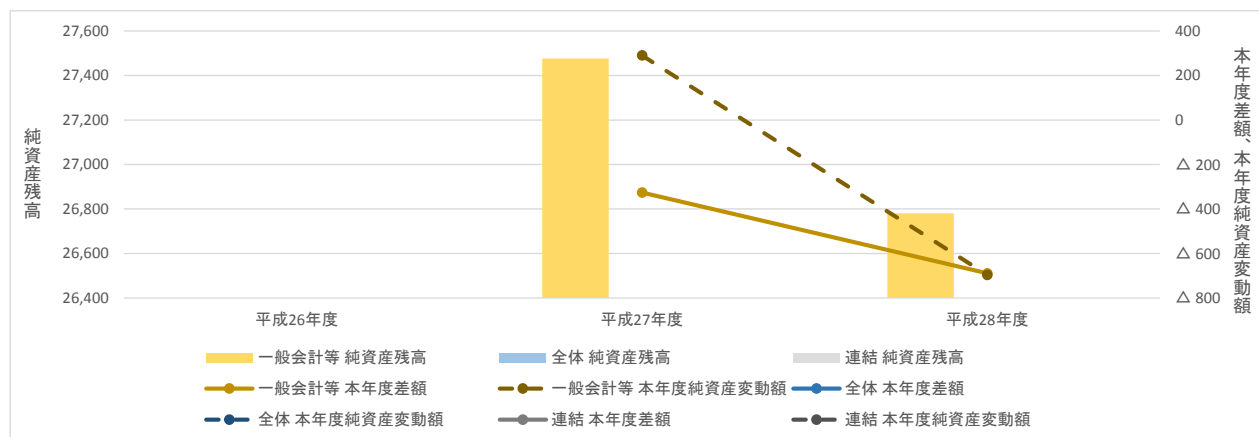


**分析:**  
 ・一般会計において純経常行政コストは751百万円の増、純行政コストは763百万円の増となった。これは、主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で補助金(484百万円)の支出があり補助金等が441百万円増加しているためである。また、物件費等についても、265百万円増加しており、特に物件費が114百万円、維持補修費が105百万円増加している。主に、物件費はふるさと納税事業に係る事業費が増加しており、維持補修費は老朽化した施設等の修繕費が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 326	△ 689
	本年度純資産変動額		290	△ 696
	純資産残高		27,477	26,781
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

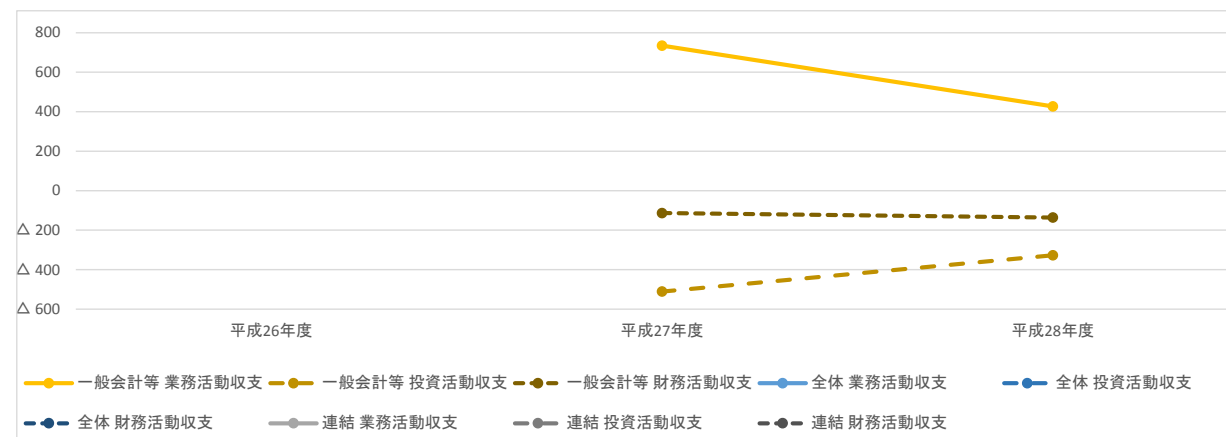


**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源(5,044百万円)が純行政コスト(5,732百万円)を下回っており、本年度差額は▲689百万円となり、前年度に比べ362百万円の減少となった。また、純資産変動額については、平成27年度に施設等(約600百万円)の無償所管換があったため、純資産変動額が985百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		735	427
	投資活動収支		△ 511	△ 327
	財務活動収支		△ 113	△ 136
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

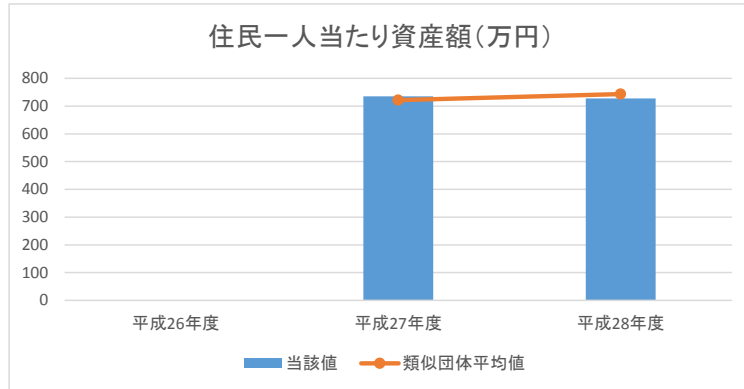


**分析:**  
 ・一般会計において、業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支については町営住宅等の整備により△327百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、188百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

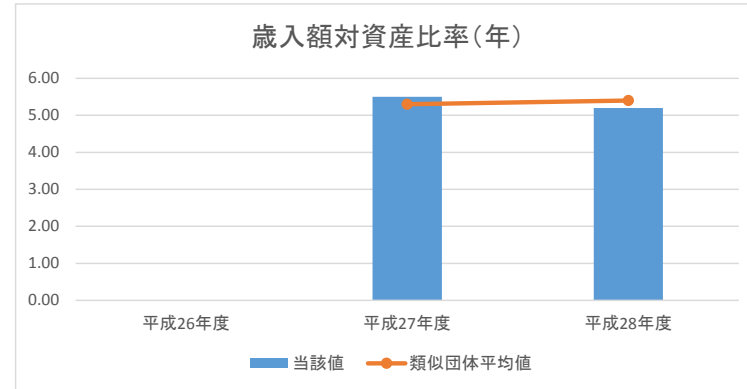
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,394,257	3,305,499
人口		4,616	4,543
当該値		735.3	727.6
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

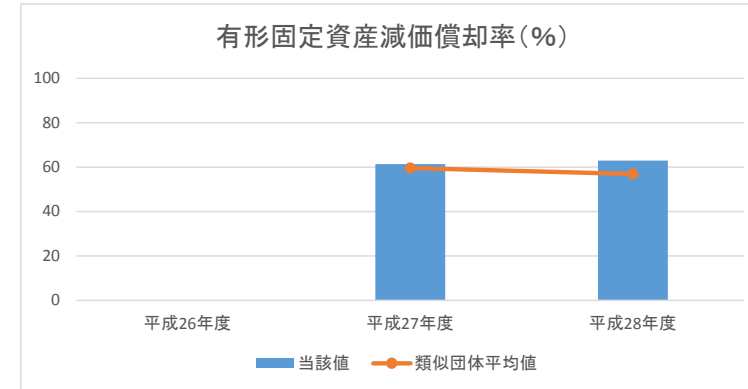
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		33,943	33,055
歳入総額		6,131	6,299
当該値		5.5	5.2
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		34,111	35,217
有形固定資産 ※1		55,574	55,908
当該値		61.4	63.0
類似団体平均値		59.6	56.9

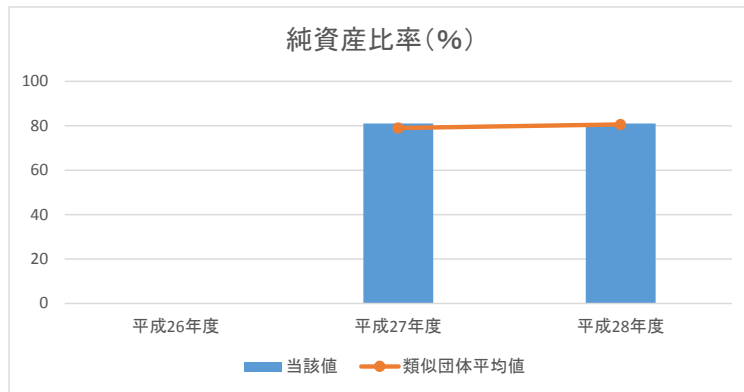
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

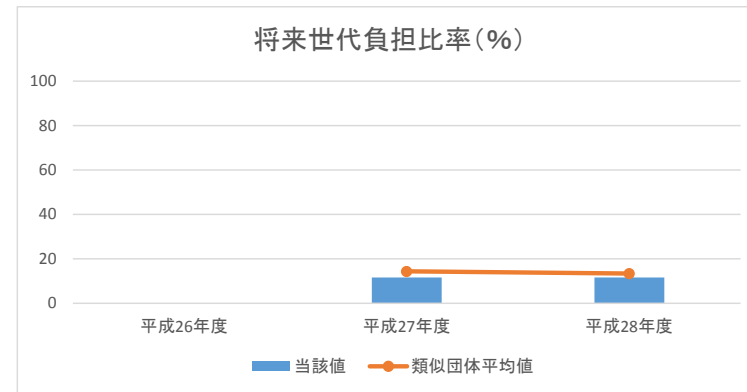
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		27,477	26,781
資産合計		33,943	33,055
当該値		81.0	81.0
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,305	3,200
有形・無形固定資産合計		28,504	27,678
当該値		11.6	11.6
類似団体平均値		14.4	13.4

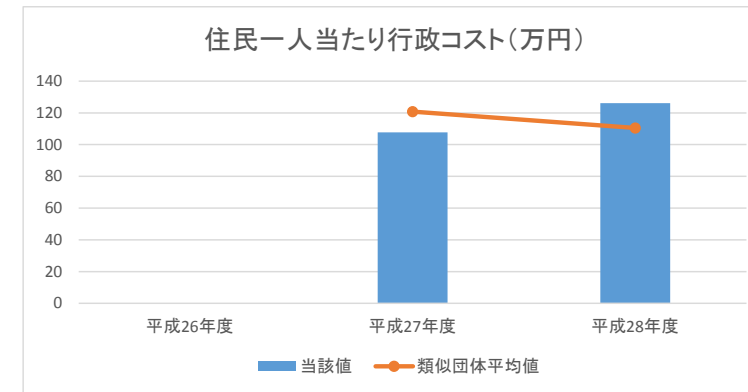
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

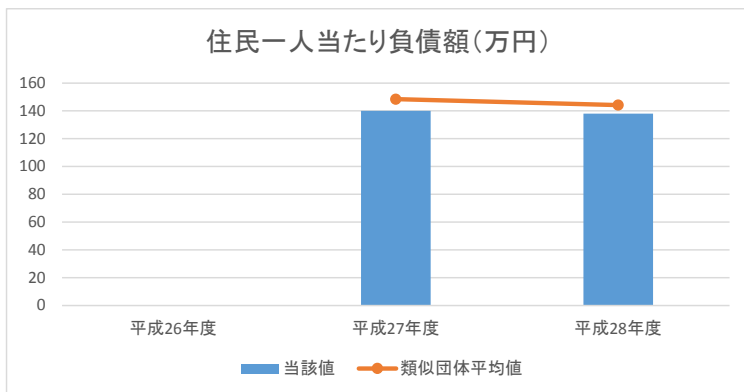
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		496,979	573,271
人口		4,616	4,543
当該値		107.7	126.2
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

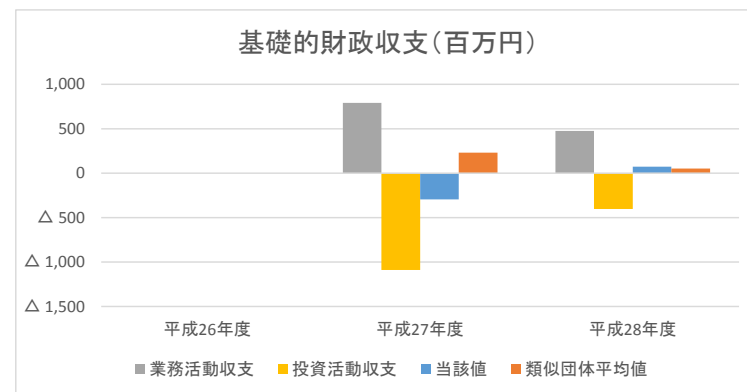
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		646,588	627,406
人口		4,616	4,543
当該値		140.1	138.1
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		792	476
投資活動収支 ※2		△1,088	△403
当該値		△296	73
類似団体平均値		231.1	50.9

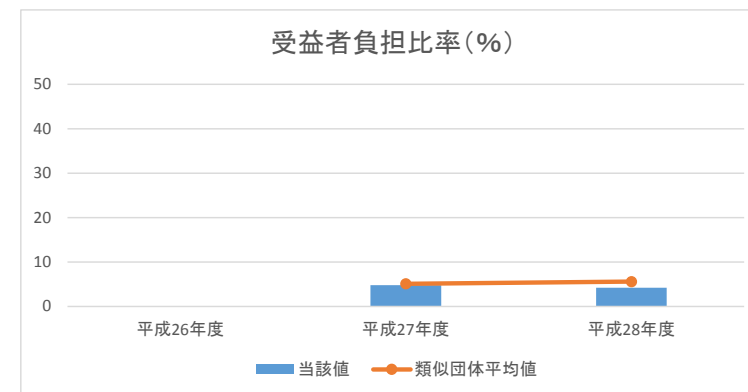
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		248	253
経常費用		5,200	5,958
当該値		4.8	4.2
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を少し下回る結果となっている。前年度末に比べ減価償却額が大きくなっており、7.7万円減少している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から696百万円減少している。しかし、前年度については無償所管換による純資産の増加が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に行政コストのうち26%を占める補助費類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。町単独の補助事業の見直しや、国、道の補助事業の活用を検討する。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が発行額を上回っているためであるため、今後、地方債の繰上償還等を検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。特に経常費用が昨年度から758百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、経常費用の削減に努め、施設等の使用の料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

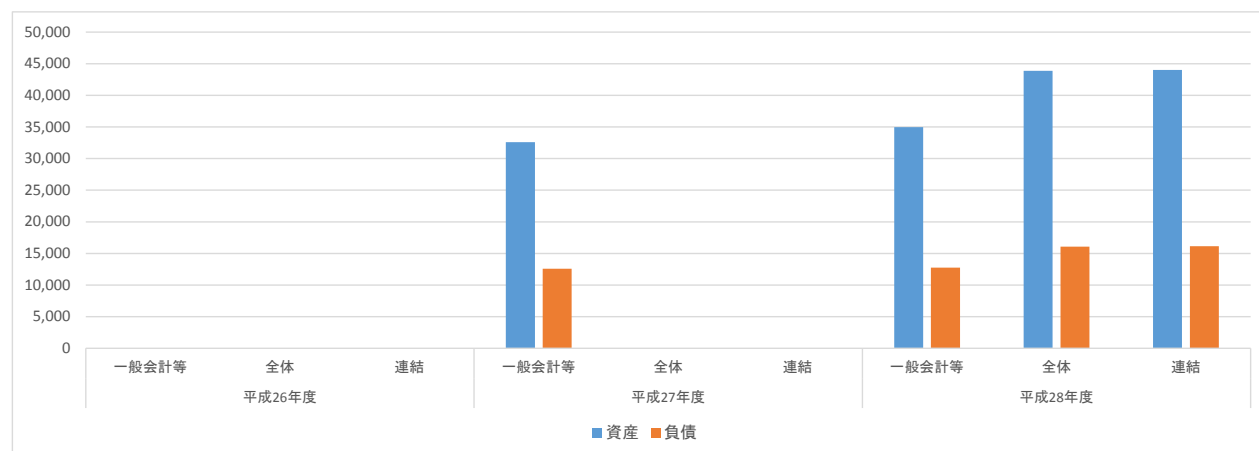
団体名 北海道大空町  
 団体コード 015644

人口	7,406 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	343.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,166,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

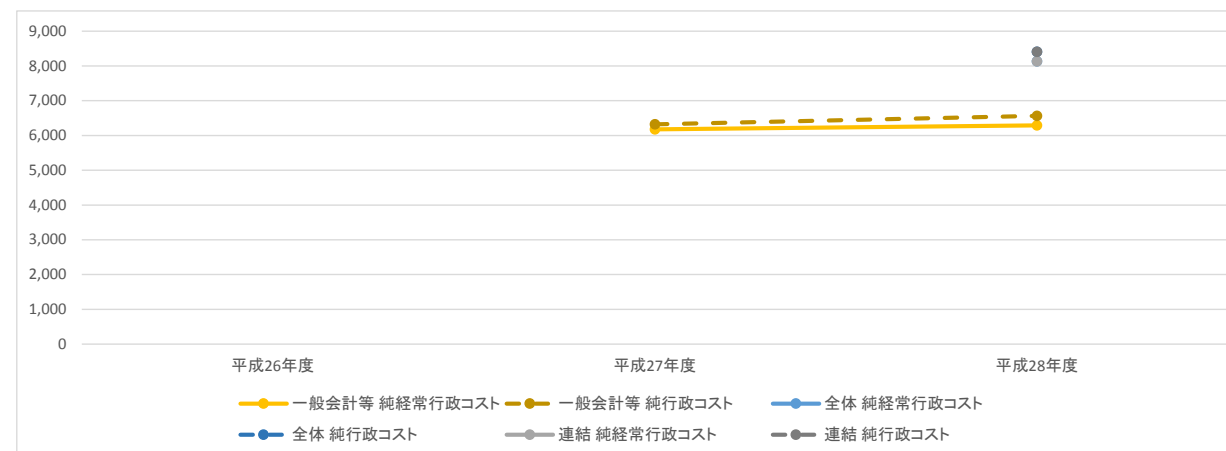
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		32,595	34,969
資産			12,744
負債			43,871
全体			16,083
資産			44,010
負債			16,126
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,374百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、立木竹の新規計上による増加となっている。負債総額は前年度末から172百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり発行額が償還額を上回ったことにより増加している。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は43,871百万円、負債総額は16,083百万円となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,902百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から3,339百万円多くなっている。  
 第三セクター等を加えた連結では、資産総額44,010百万円、負債総額は16,126百万円となった。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて139百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から43百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

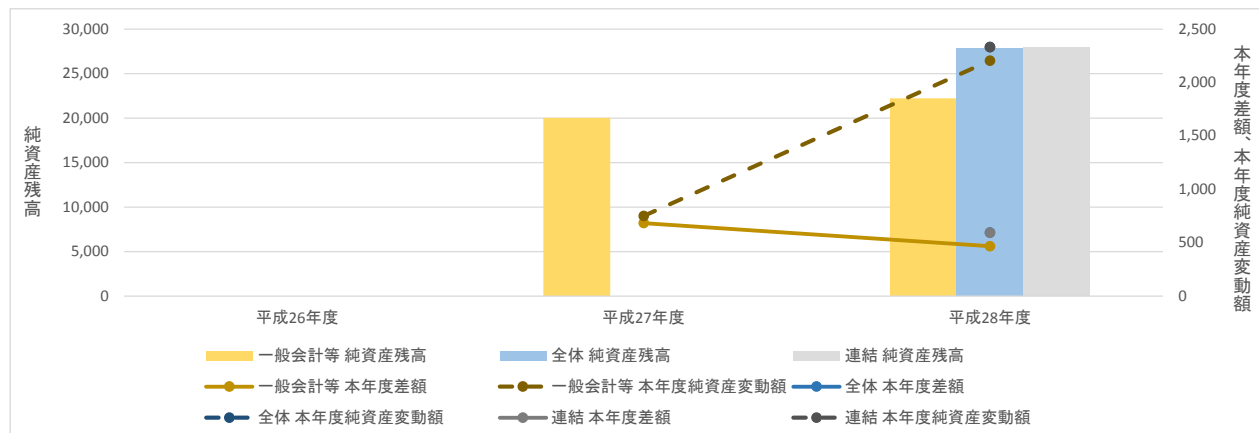
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		6,177	6,291
純経常行政コスト		6,321	6,565
純行政コスト			8,131
全体			8,404
純経常行政コスト			8,404
純行政コスト			8,132
連結			8,405
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,694百万円となり、前年度末から98百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,107百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,587百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。しかし最も金額が大きいのは補助金等(1,709百万円、前年度比+149百万円)、次いで物件費等(2,756百万円、前年度比-47百万円)となっている。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が321百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,070百万円多くなり、純行政コストは1,839百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が518百万円多くなっている一方、人件費が279百万円多くなり、純行政コストは百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

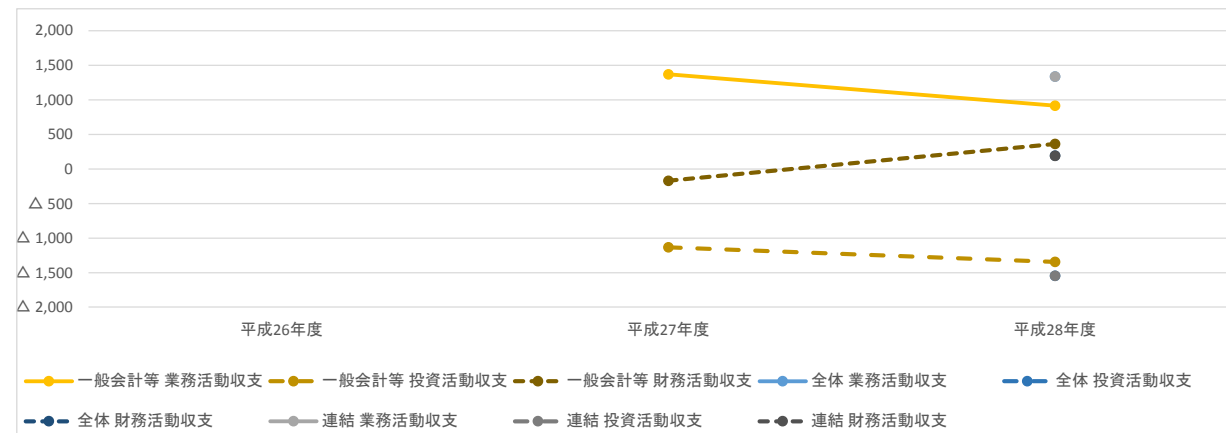
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		683	466
本年度純資産変動額		749	2,203
純資産残高		20,023	22,226
全体		594	2,331
本年度純資産変動額			2,331
純資産残高			27,787
連結		593	2,330
本年度純資産変動額			2,330
純資産残高			27,885



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,031百万円)が純行政コスト(6,565百万円)を上回ったことから、本年度差額は466百万円(前年度比-217百万円)となり、立木竹の新規計上もあり、純資産残高は2,203百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,338百万円多くなっており、本年度差額は594百万円となり、純資産残高は5,561百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		1,370	916
業務活動収支			△1,345
投資活動収支		△1,134	△1,345
財務活動収支		△170	362
全体			1,336
業務活動収支			△1,545
投資活動収支			192
財務活動収支			1,339
連結			1,339
業務活動収支			△1,545
投資活動収支			191
財務活動収支			

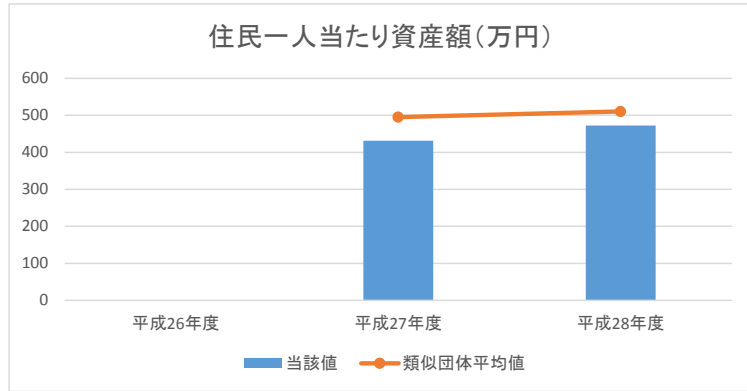


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は916百万円であったが、投資活動収支については、地域振興施設等の整備を行ったことから、△1,345百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから362百万円となり本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、131百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より420百万円多い1,336百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため△1,545百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから192百万円となり本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、220百万円となった。

1. 資産の状況

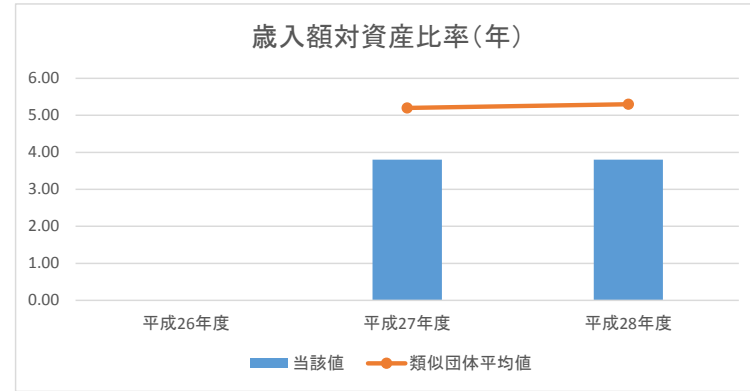
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,259,508	3,496,903
人口		7,555	7,406
当該値		431.4	472.2
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

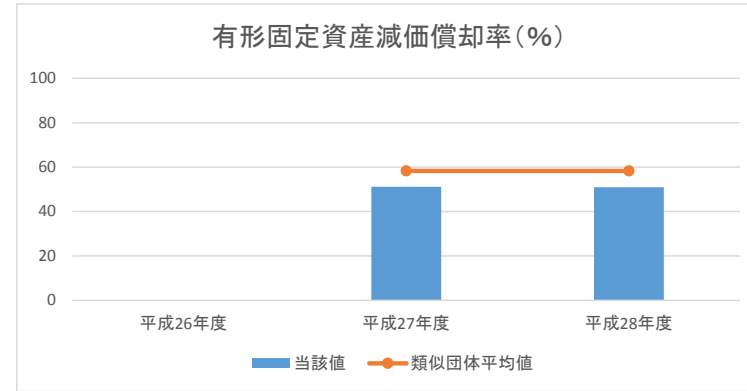
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		32,595	34,969
歳入総額		8,621	9,219
当該値		3.8	3.8
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		22,978	23,711
有形固定資産 ※1		44,904	46,476
当該値		51.2	51.0
類似団体平均値		58.3	58.3

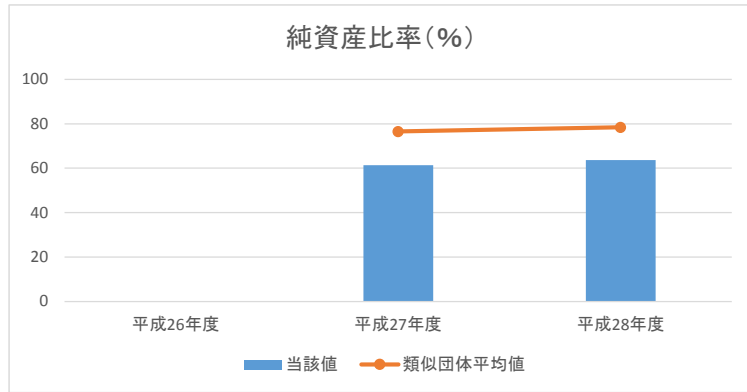
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

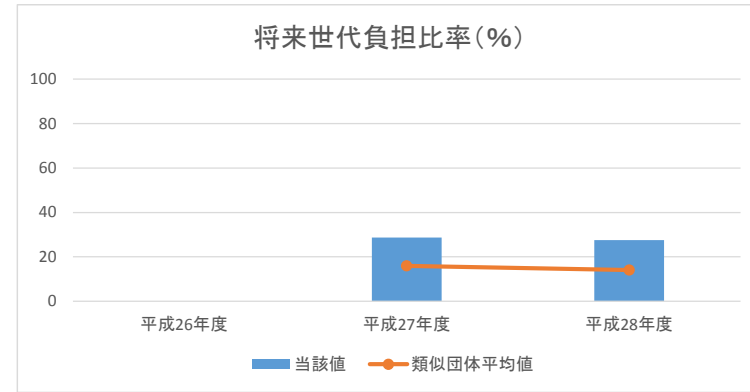
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,023	22,226
資産合計		32,595	34,969
当該値		61.4	63.6
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,612	7,980
有形・無形固定資産合計		26,508	28,870
当該値		28.7	27.6
類似団体平均値		16.0	14.1

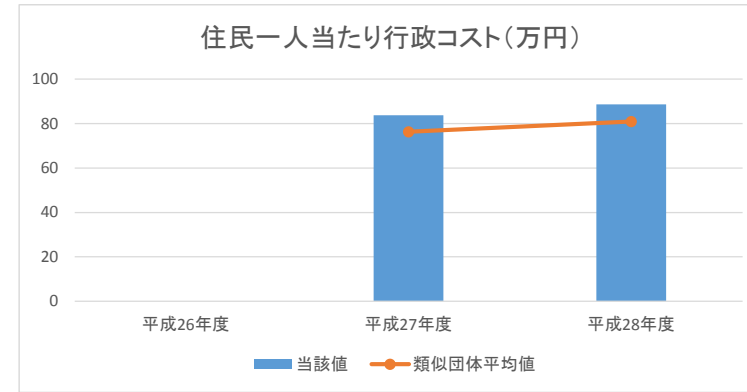
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

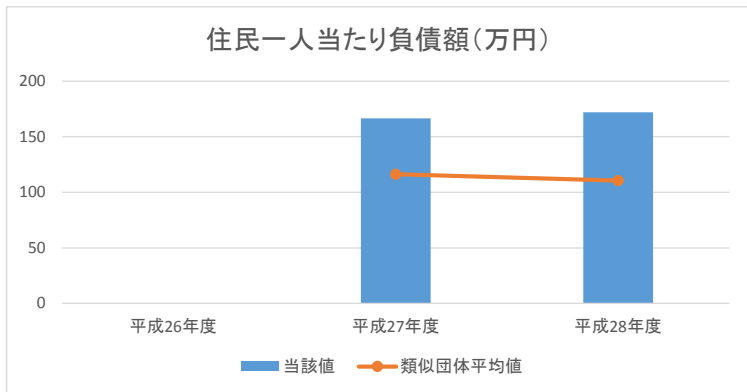
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		632,121	656,455
人口		7,555	7,406
当該値		83.7	88.6
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

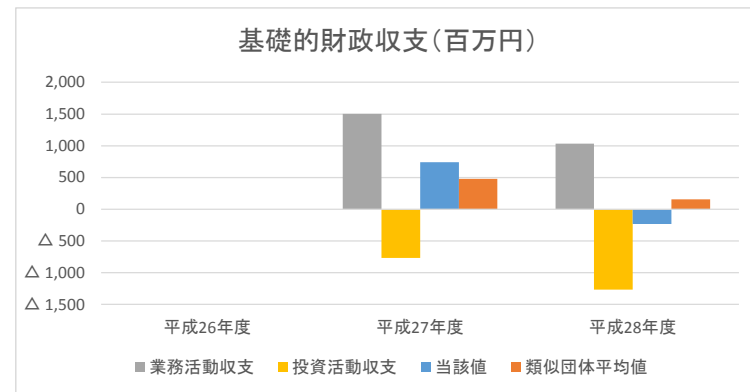
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,257,244	1,274,355
人口		7,555	7,406
当該値		166.4	172.1
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,505	1,032
投資活動収支 ※2		△765	△1,265
当該値		740	△233
類似団体平均値		480.3	156.0

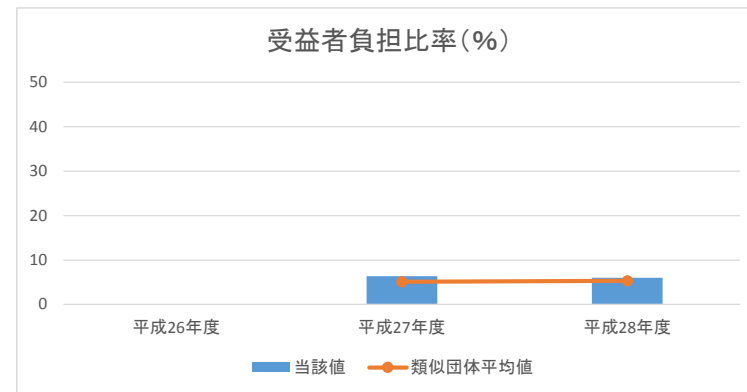
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		419	403
経常費用		6,596	6,694
当該値		6.4	6.0
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べやや下回る形となった。当該値がやや増となっている理由は、立木竹を新規計上したことなどによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。当該値については昨年度と同率である。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均に比べやや下回る形となった。当該値については昨年度とほぼ同率である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが前年度と比べると2.2%増加している。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが前年度と比べると1.1%減少している。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に純行政コストの4分の1以上を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。既存補助金の見直しを行い、新規補助金の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているためであり、△233百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また昨年度から減少しており、特に経常収益が16百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊浦町  
 団体コード 015717

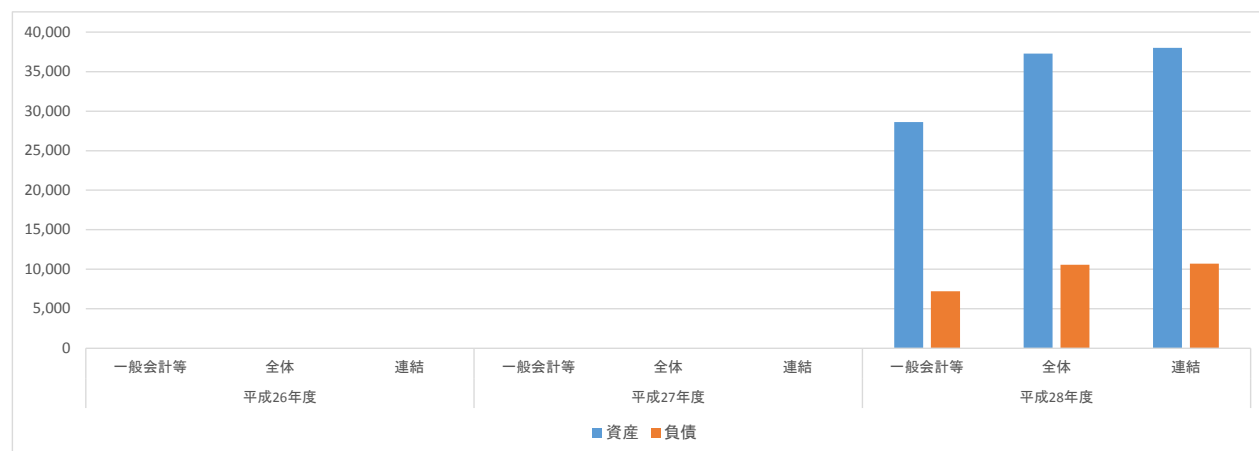
人口	4,180 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	233.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,855,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,631
資産			7,214
負債			37,278
全体			10,580
資産			38,003
負債			10,697
連結			

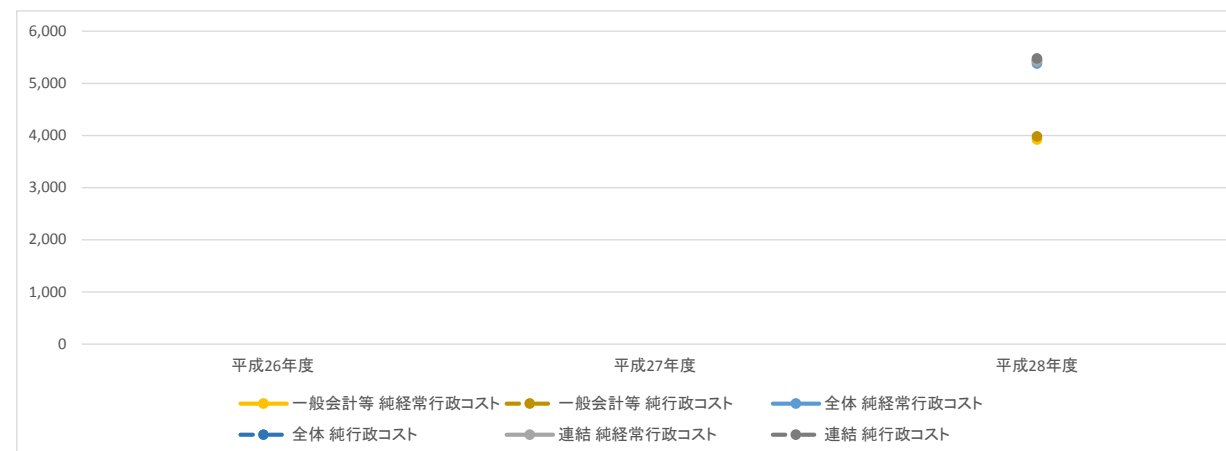


**分析:**  
 一般会計等においては約286億円の資産を形成しており、そのうち有形固定資産の割合が84%となっている。これらの資産は将来の維持管理等から、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など個別施設計画などによって適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,921
純経常行政コスト			3,983
純行政コスト			5,378
全体			5,440
純経常行政コスト			5,416
純行政コスト			5,476
連結			

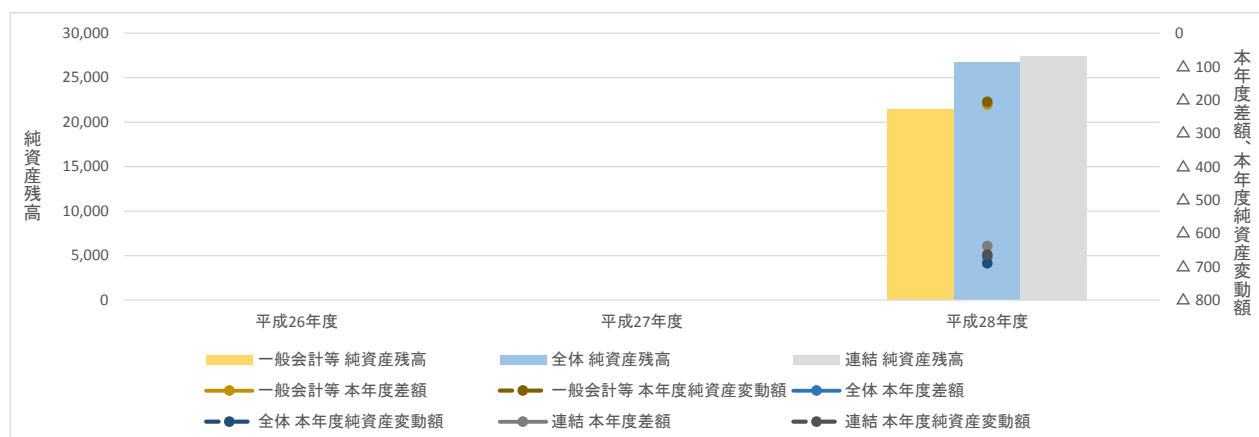


**分析:**  
 一般会計等においては行政コスト総額約42億円となっており、そのうち人件費等の業務費用は23億円、補助金等の移転費用は19億円である。移転費用の中では他会計への繰出金が約8億円で45%を占めており、比較的割合が高めな傾向にあるため、各会計への繰出金の縮減、また高齢化の進展などにより社会保障給付の増額も見込まれるため、事業の見直しなど経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 214
本年度差額			△ 206
本年度純資産変動額			21,417
純資産残高			△ 672
全体			△ 690
本年度差額			26,699
本年度純資産変動額			△ 638
純資産残高			△ 664
連結			27,306
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

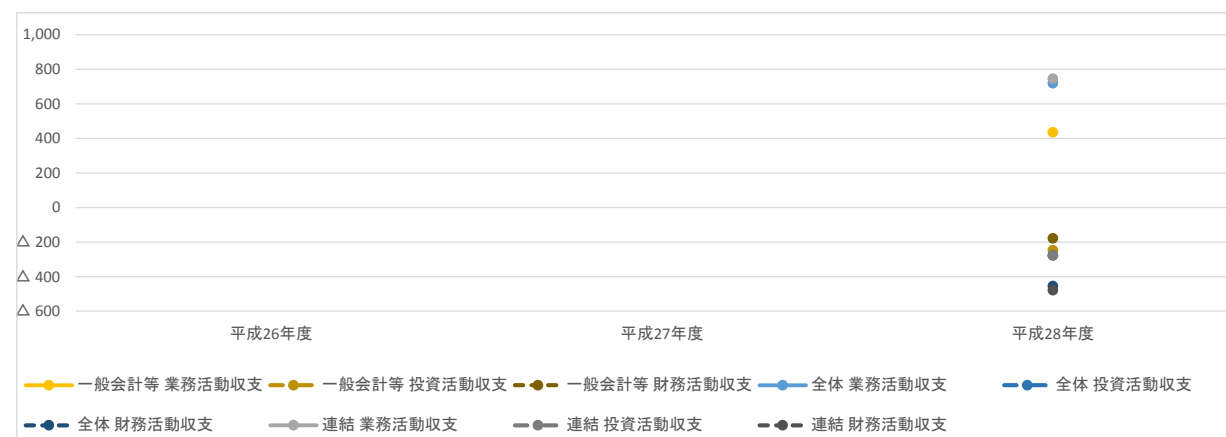


**分析:**  
 一般会計等においては約2億円の減少となっており、今後も含め減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられるので、適正管理も含めた改修工事等の計画的に進める必要がある。  
 また税収等の財源においても今後本町の人口減少による減収が見込まれるため、地方税の徴収業務の強化等による税収増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			436
業務活動収支			△ 247
投資活動収支			△ 178
財務活動収支			720
全体			△ 276
業務活動収支			△ 454
投資活動収支			747
財務活動収支			△ 278
連結			△ 479
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

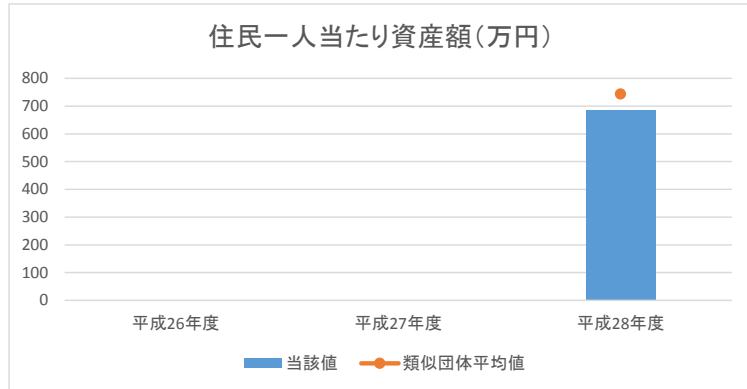


**分析:**  
 平成28年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約436百万円のプラス、投資活動収支は約247百万円のマイナス、財務活動収支は約178百万円のマイナスとなりました。特別会計については、業務活動収支は約720百万円のプラス、投資活動収支は約276百万円のマイナス、財務活動収支は約454百万円のマイナスとなりました。連結会計については、業務活動収支は約747百万円のプラス、投資活動収支は約278百万円のマイナス、財務活動収支は約479百万円のマイナスとなりました。  
 投資活動収支のマイナス要因として公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、計画的な更新をしながら、抑制を図ります。

1. 資産の状況

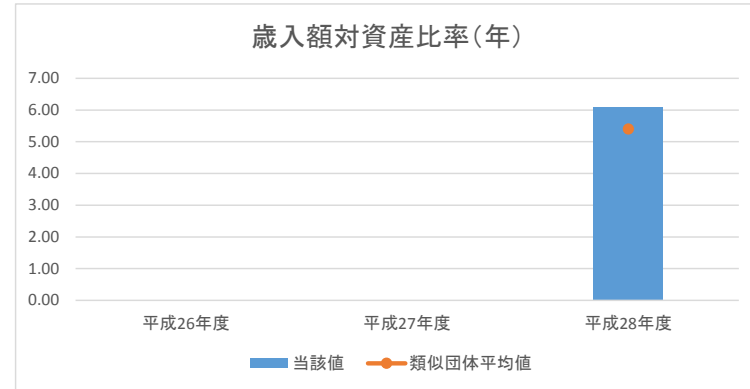
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,863,074
人口			4,180
当該値			684.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

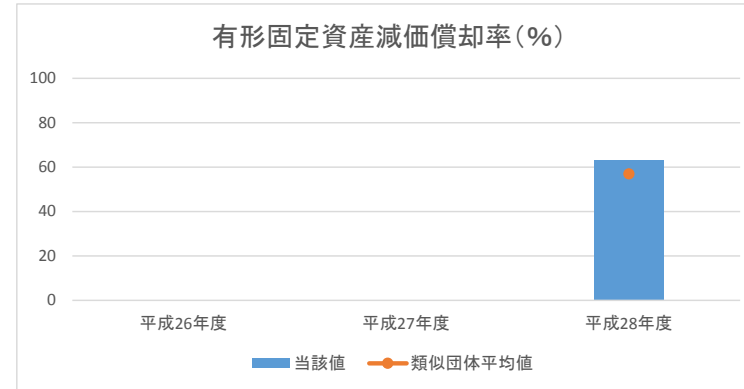
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,631
歳入総額			4,697
当該値			6.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,784
有形固定資産 ※1			51,921
当該値			63.1
類似団体平均値			56.9

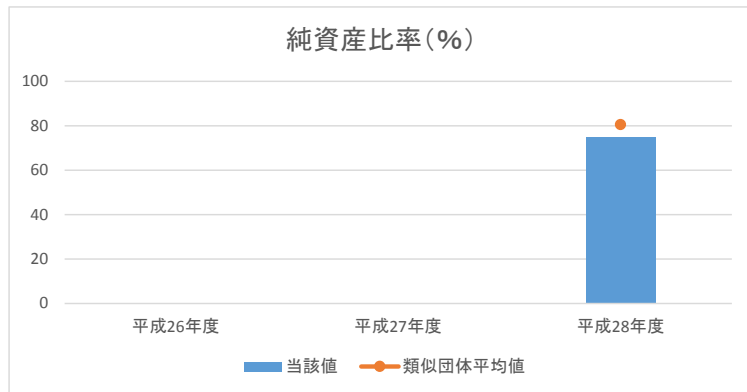
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

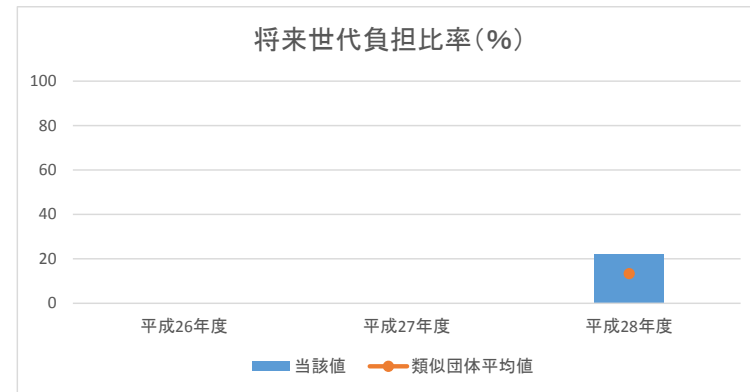
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,417
資産合計			28,631
当該値			74.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,297
有形・無形固定資産合計			24,137
当該値			21.9
類似団体平均値			13.4

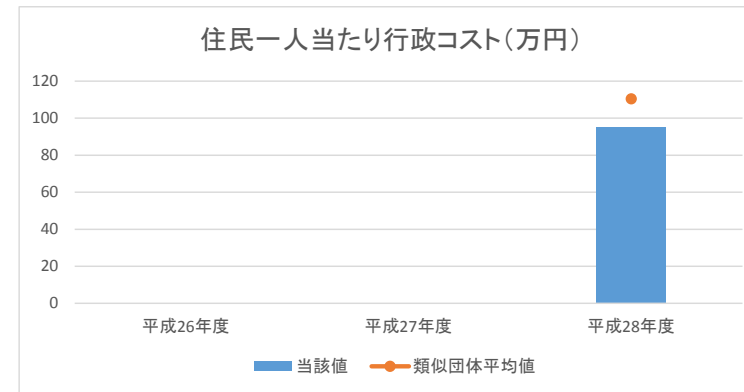
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

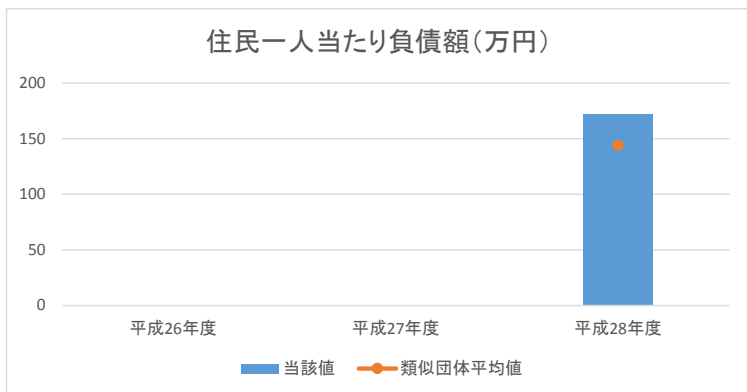
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			398,280
人口			4,180
当該値			95.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

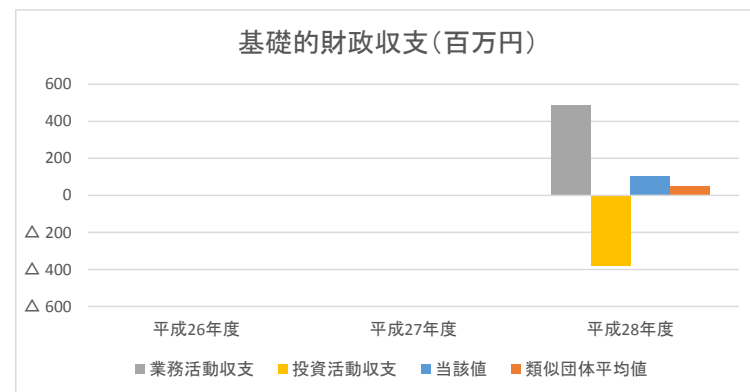
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			721,393
人口			4,180
当該値			172.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			486
投資活動収支 ※2			△383
当該値			103
類似団体平均値			50.9

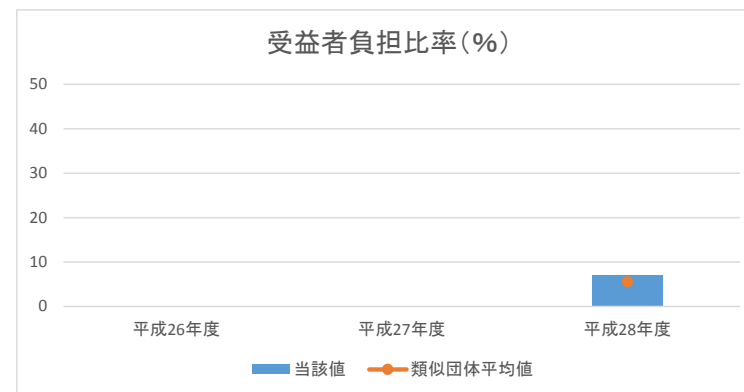
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			294
経常費用			4,215
当該値			7.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が約684万円と類似団体平均値より低くなっています。また、有形固定資産減価償却率は63.1%と平均より高く、純資産比率が74.8%となっている以上、今後の更新計画が必要となってきます。老朽化に伴い、人口減による公共施設の必要性を検討した上で集約化・複合化等を視野に入れながら、資産の安定的な数値を保っていきます。

2. 資産と負債の比率

上記でも申したとおり、平成28年度時点では純資産比率が74.8%であり、今後の資産更新にかかり地方債等が増加していくことが見込まれるので、その分負債比率が上昇してまいります。各公共施設にける個別施設計画によって計画的に資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つように努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが約95万円と類似団体平均値より低くなっています。しかし、今後の人口減少に伴い、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をし、かかる経常費用について経年的に比較しながら抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が約172万円と類似団体平均値より高くなっています。大型事業の実施により負債額はさらに増額が見込まれている。今後において、人口減少が見込まれるため、将来世代の負担軽減を図るべく、公共事業への投資を制限することで地方債残高の減額を推進に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回り、7.0%となっています。これは行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていることを意味していますが、全体会計でも考察する必要があります。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道壮瞥町  
 団体コード 015750

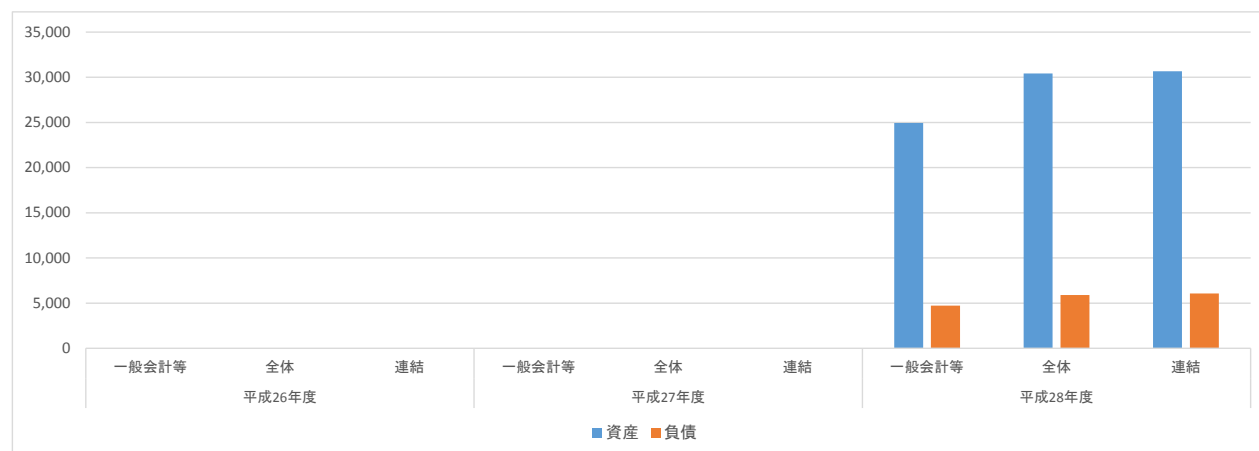
人口	2,647 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	205.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,192.357 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,955
	負債			4,716
全体	資産			30,423
	負債			5,893
連結	資産			30,672
	負債			6,061

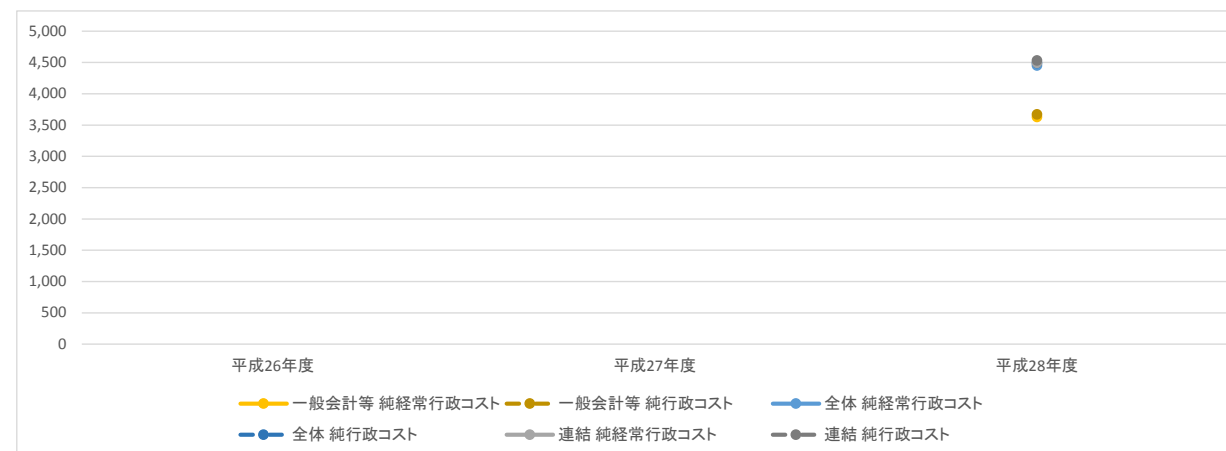


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が63%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長くなる傾向にあるためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,629
	純行政コスト			3,670
全体	純経常行政コスト			4,450
	純行政コスト			4,490
連結	純経常行政コスト			4,493
	純行政コスト			4,532

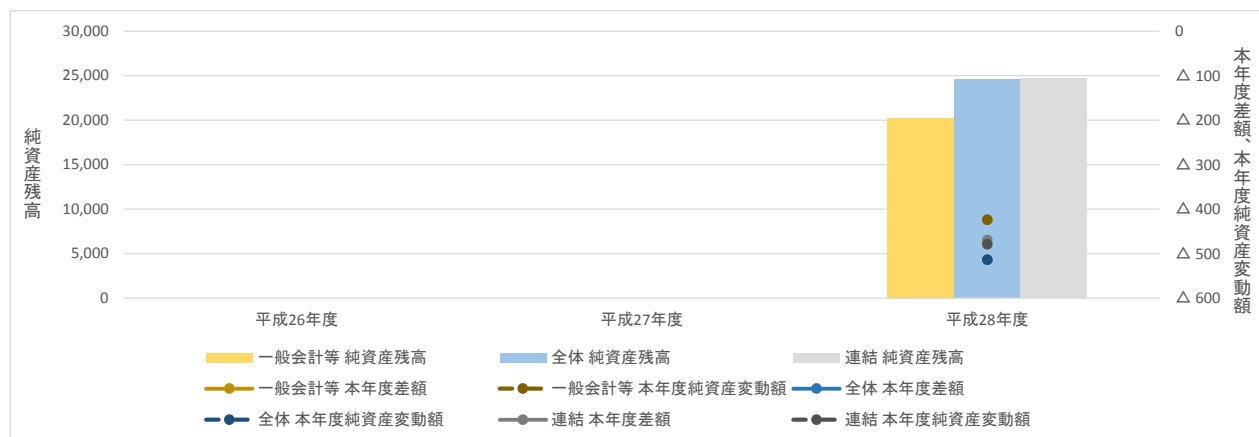


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は3,913百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が53%と最も高く、人件費は16%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 424
	本年度純資産変動額			△ 424
	純資産残高			20,239
全体	本年度差額			△ 514
	本年度純資産変動額			△ 514
	純資産残高			24,530
連結	本年度差額			△ 470
	本年度純資産変動額			△ 479
	純資産残高			24,611

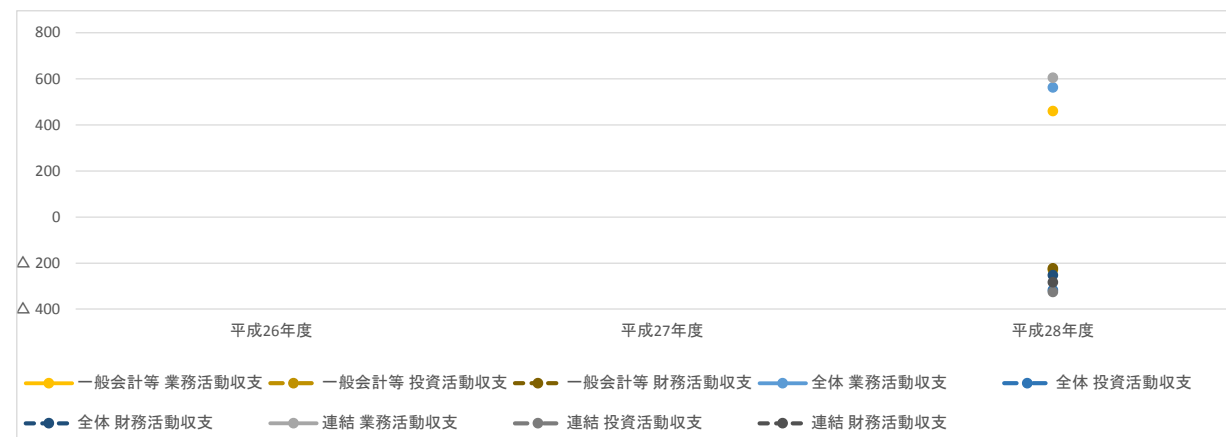


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が3,246百万円となっており、純行政コスト3,670百万円を下回っており、本年度差額は△424百万円になっている。税徴収の強化に努め、税収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			460
	投資活動収支			△ 229
	財務活動収支			△ 223
全体	業務活動収支			563
	投資活動収支			△ 317
	財務活動収支			△ 252
連結	業務活動収支			605
	投資活動収支			△ 325
	財務活動収支			△ 283

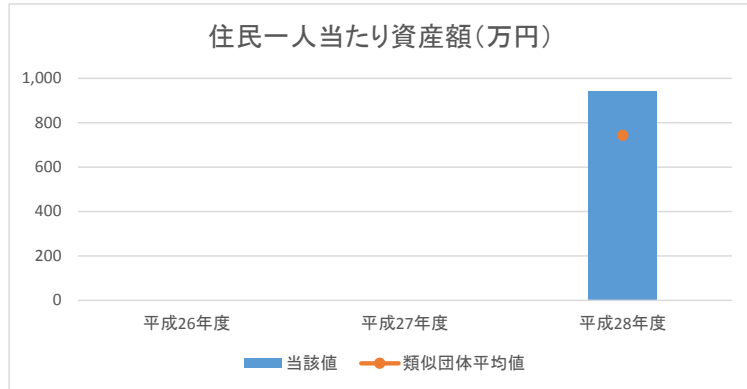


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は460百万円であった。一方で、投資活動収支は△229百万円、財務活動収支は△223百万円であり、本年度資金収支額は8百万円になり、本年度末資金残高は146百万円に増加した。

1. 資産の状況

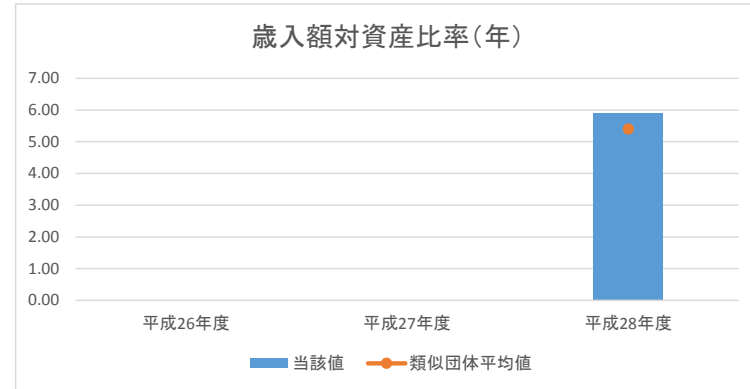
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,495,501
人口			2,647
当該値			942.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

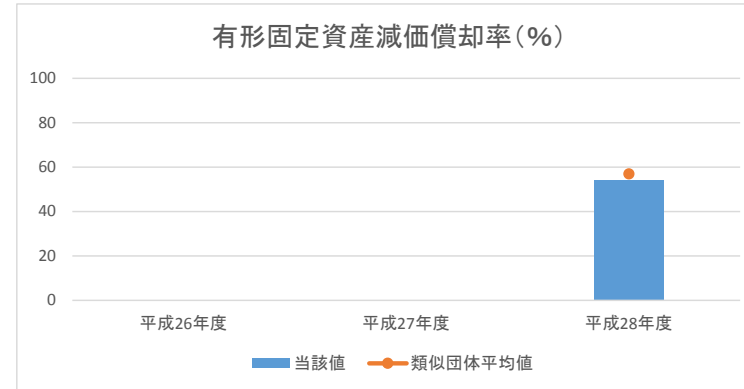
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,955
歳入総額			4,240
当該値			5.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,031
有形固定資産 ※1			44,241
当該値			54.3
類似団体平均値			56.9

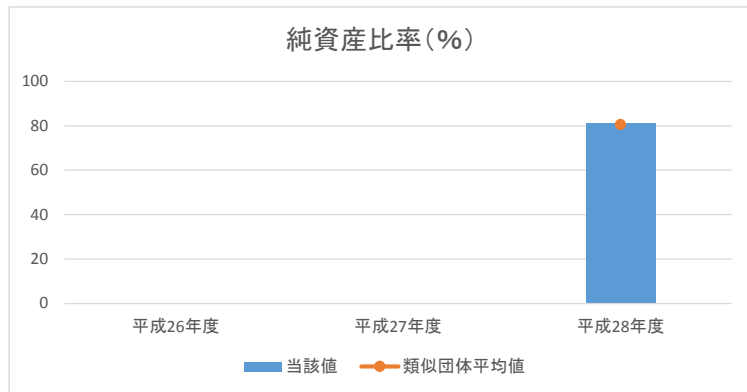
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

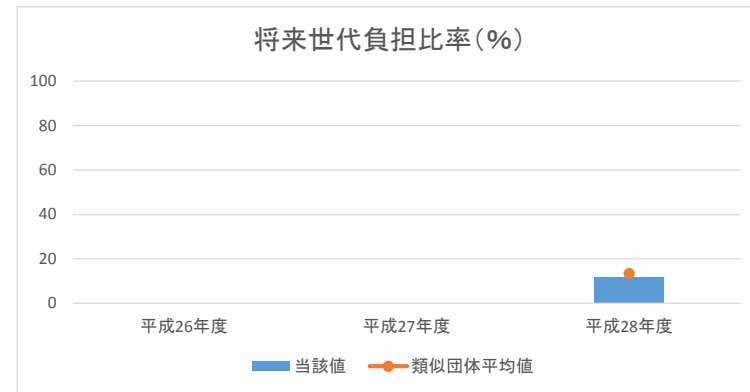
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,239
資産合計			24,955
当該値			81.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,667
有形・無形固定資産合計			22,756
当該値			11.7
類似団体平均値			13.4

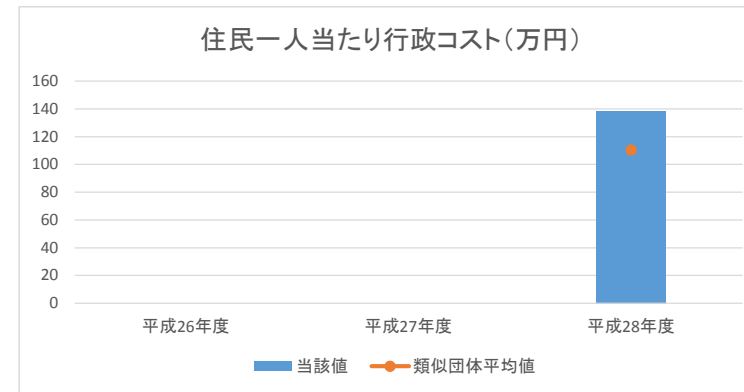
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

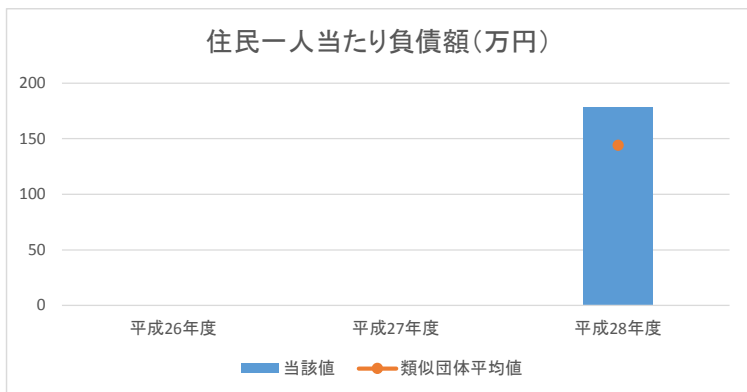
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			366,978
人口			2,647
当該値			138.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

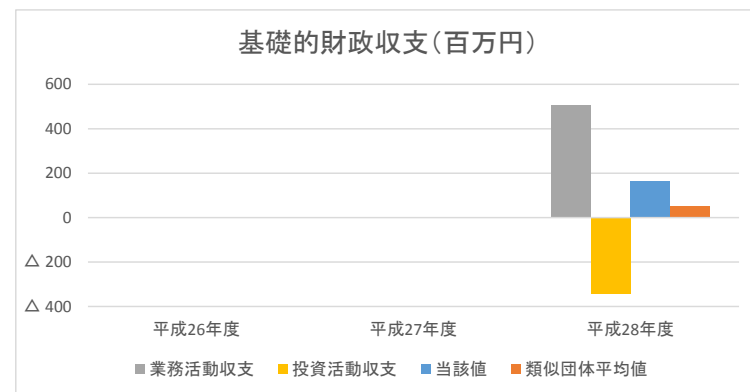
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			471,619
人口			2,647
当該値			178.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			508
投資活動収支 ※2			△343
当該値			165
類似団体平均値			50.9

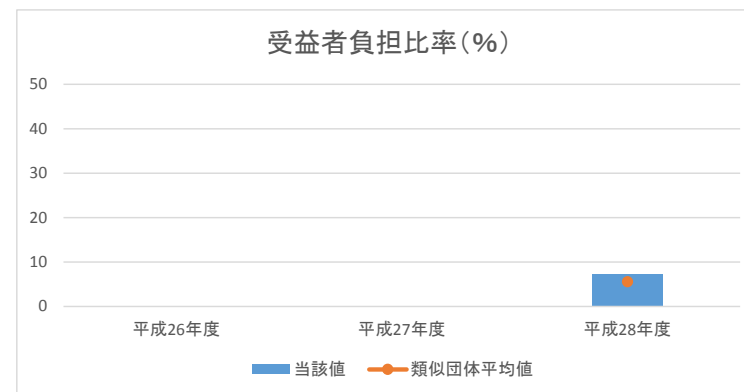
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			285
経常費用			3,914
当該値			7.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当町は、役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来への維持補修費も懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち56%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。その要因としては、人口に占める公営住宅入居者の割合が高く、住宅使用料が多いためであると考えられる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚真町  
 団体コード 015814

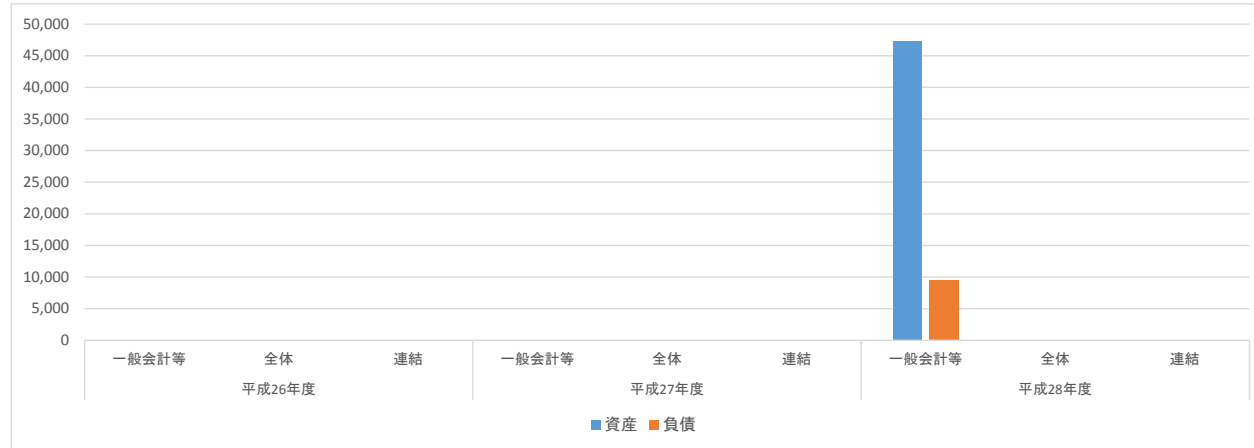
人口	4,674 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	404.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,529,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,379
	負債			9,577
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

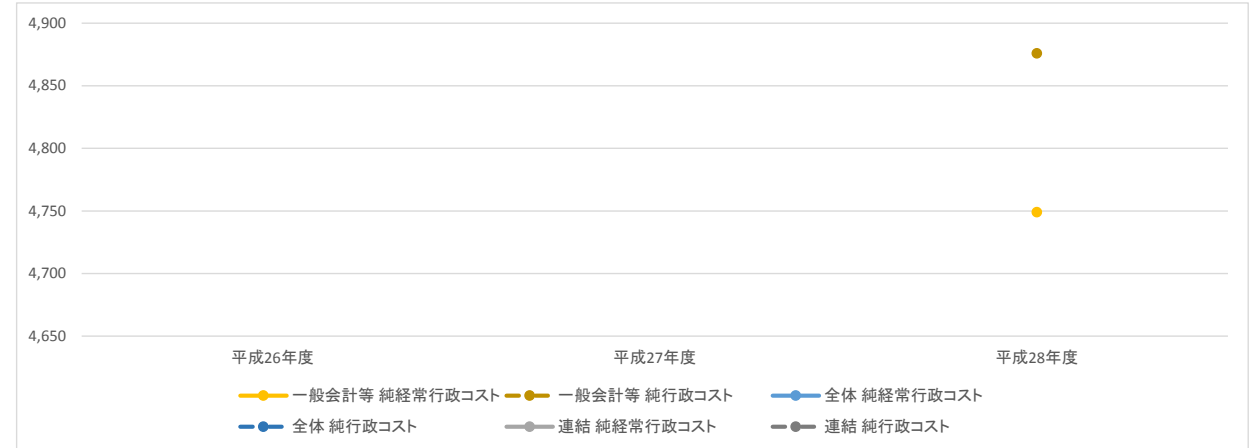


**分析:**  
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,749
	純行政コスト			4,876
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

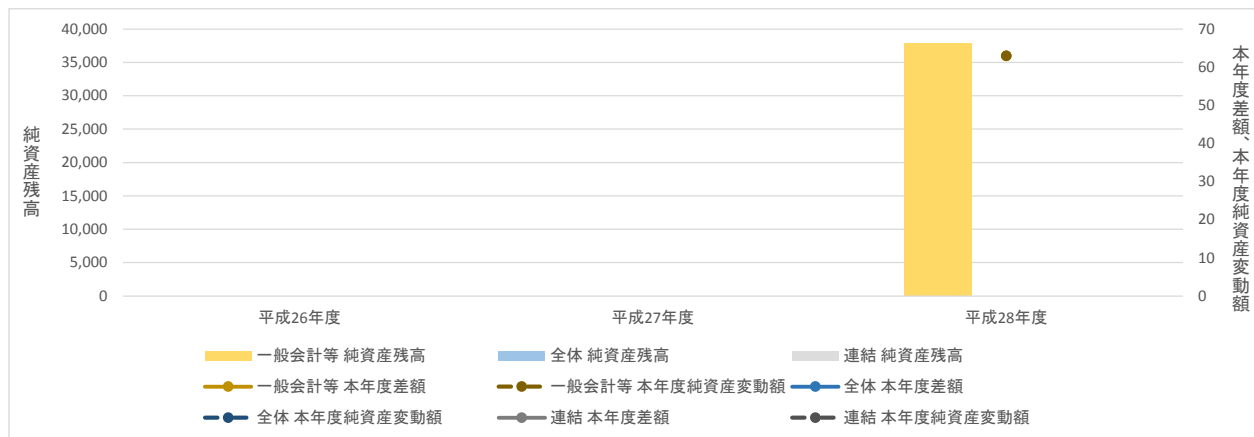


**分析:**  
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			63
	本年度純資産変動額			63
	純資産残高			37,802
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

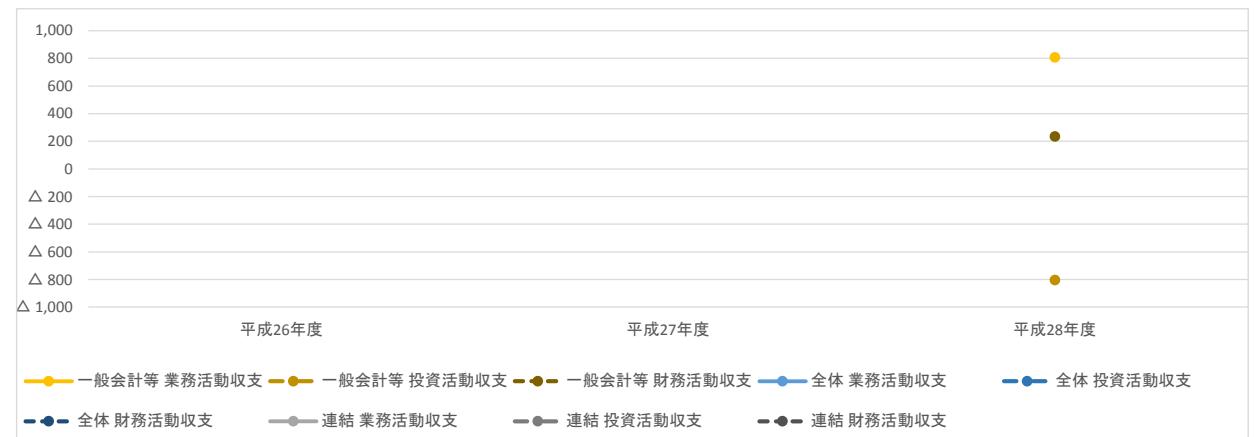


**分析:**  
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			807
	投資活動収支			△ 804
	財務活動収支			236
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

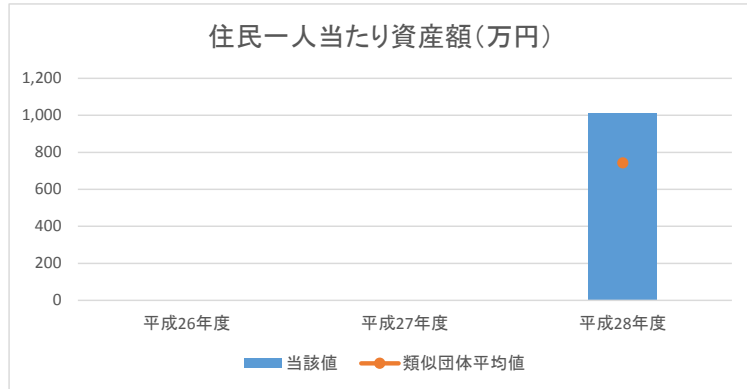


**分析:**  
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

1. 資産の状況

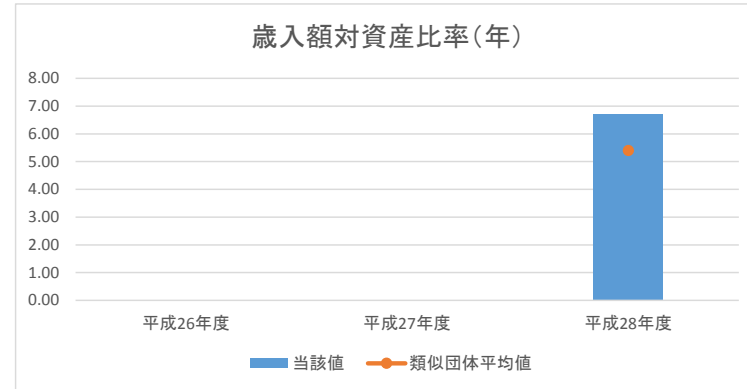
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,737,877
人口			4,674
当該値			1,013.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

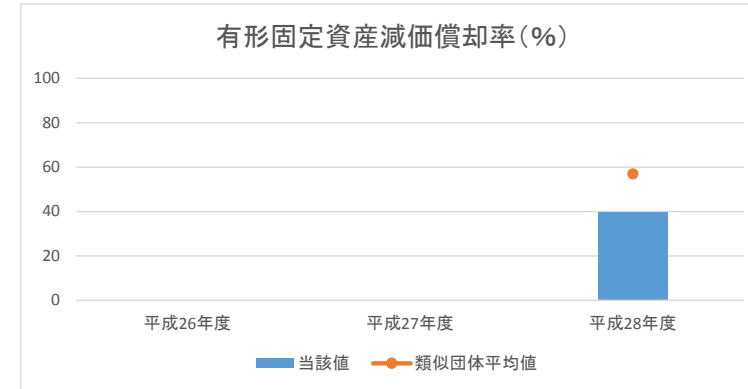
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,379
歳入総額			7,025
当該値			6.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,821
有形固定資産 ※1			62,321
当該値			39.8
類似団体平均値			56.9

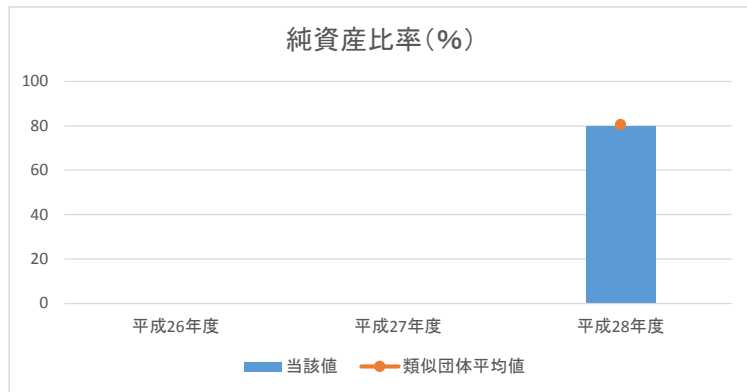
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

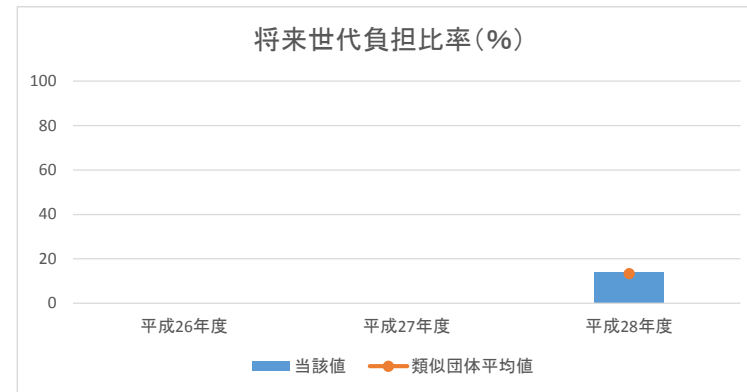
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,802
資産合計			47,379
当該値			79.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,684
有形・無形固定資産合計			40,777
当該値			13.9
類似団体平均値			13.4

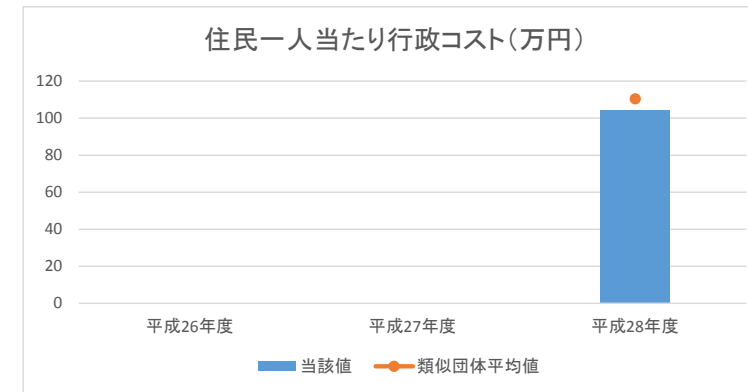
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

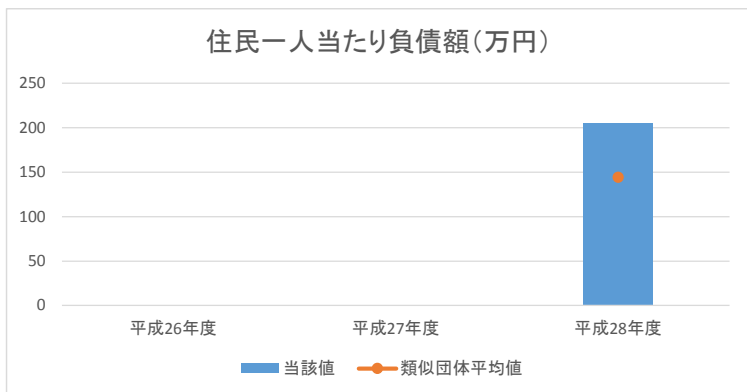
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			487,580
人口			4,674
当該値			104.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

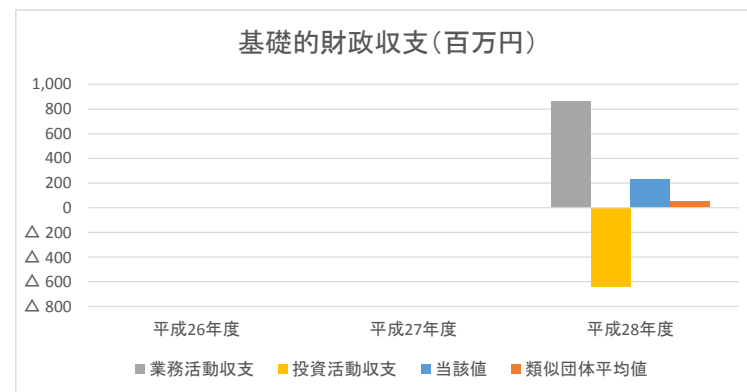
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			957,651
人口			4,674
当該値			204.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			865
投資活動収支 ※2			△ 637
当該値			228
類似団体平均値			50.9

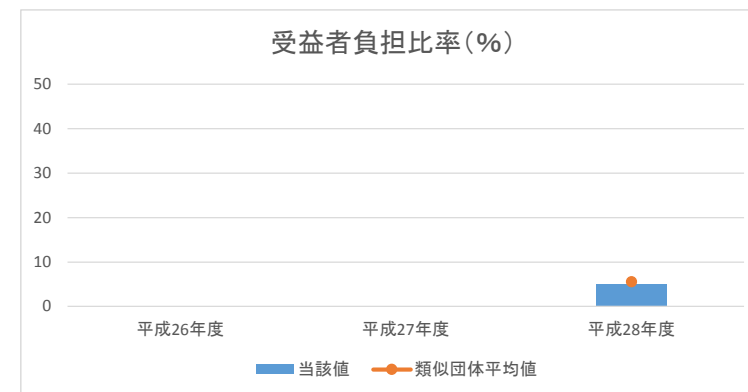
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			252
経常費用			5,001
当該値			5.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率の状況は類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は類似団体平均値と同程度である。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道洞爺湖町

団体コード 015849

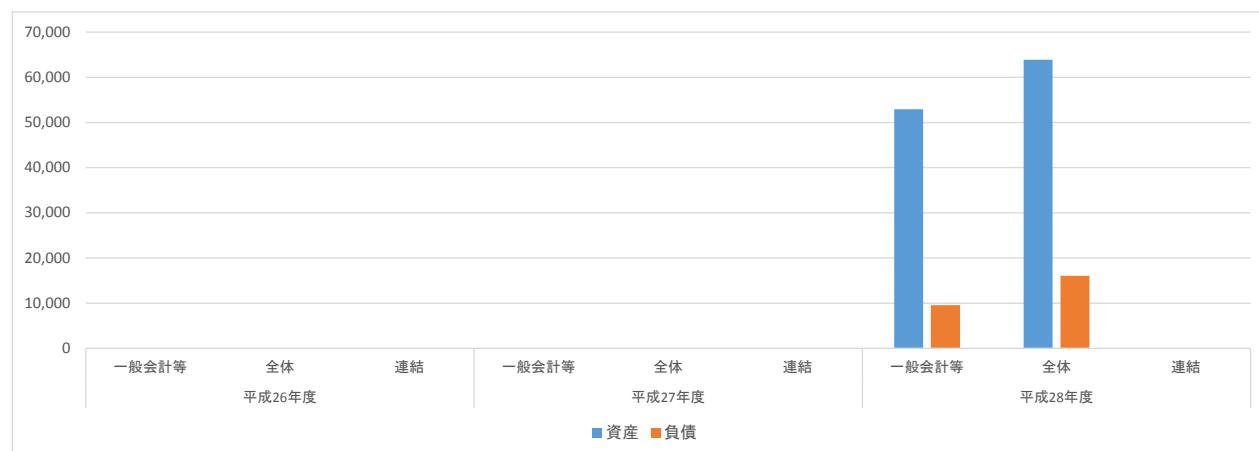
人口	9,196 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	180.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,482,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	62.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,900
	負債			9,549
全体	資産			63,885
	負債			16,064
連結	資産			
	負債			

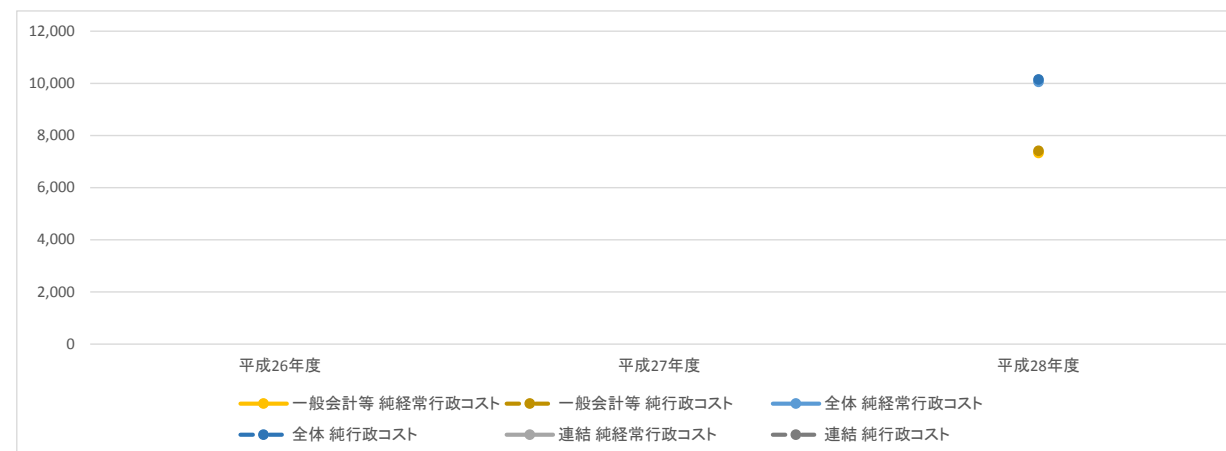


**分析:**  
一般会計等においては約529億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約434億円(82%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約95億円(18%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約639億円、純資産は478億円(74%)、負債は約161億円(26%)となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,332
	純行政コスト			7,417
全体	純経常行政コスト			10,059
	純行政コスト			10,148
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

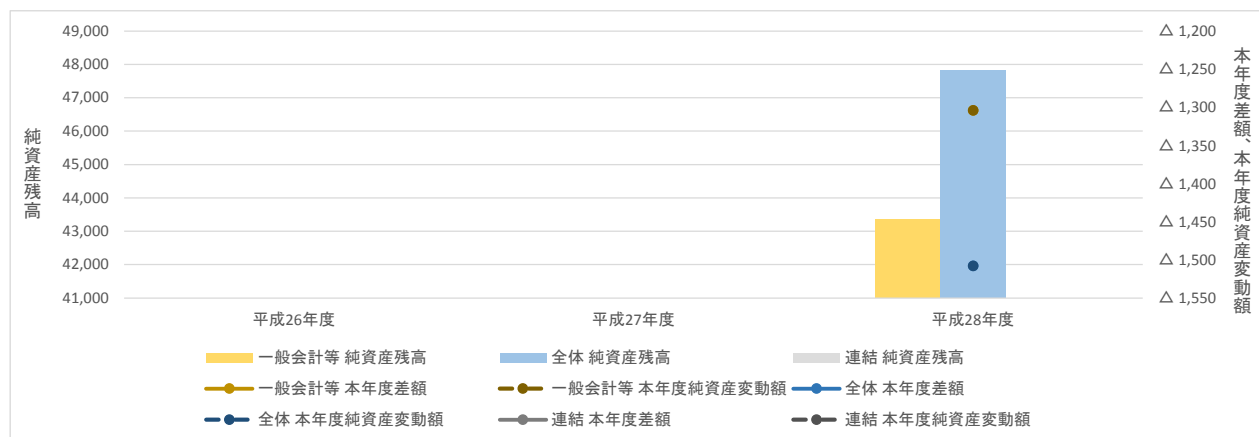


**分析:**  
平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約77億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73億円、臨時損失を加えた純行政コストも約74億円となっています。同様に純行政コストは全体で約101億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,304
	本年度純資産変動額			△ 1,304
	純資産残高			43,350
全体	本年度差額			△ 1,508
	本年度純資産変動額			△ 1,508
	純資産残高			47,820
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

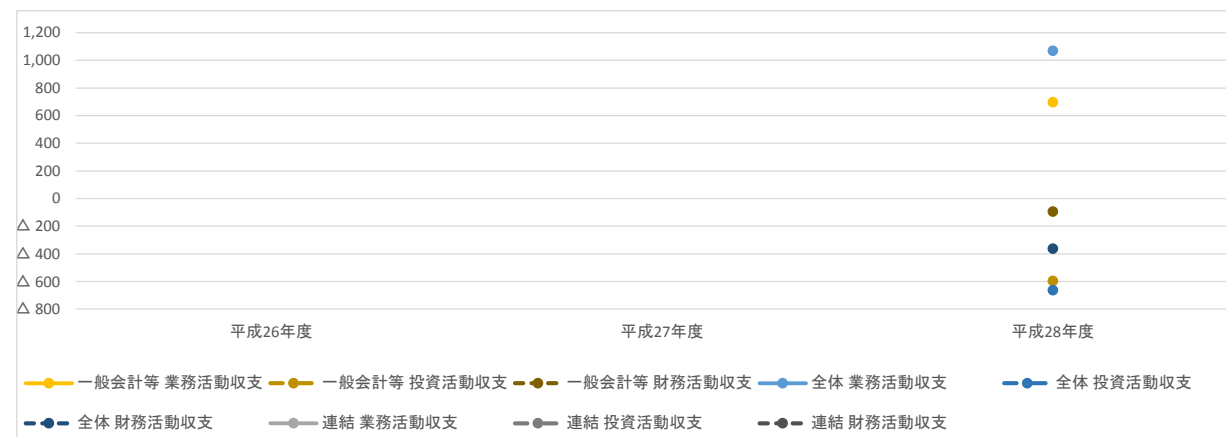


**分析:**  
平成28年度は、純資産が一般会計等において、約1304百万円の減少となっています。また、全体会計約1508百万円の減少しています。今後も含め減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられますので、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			697
	投資活動収支			△ 595
	財務活動収支			△ 93
全体	業務活動収支			1,070
	投資活動収支			△ 663
	財務活動収支			△ 362
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

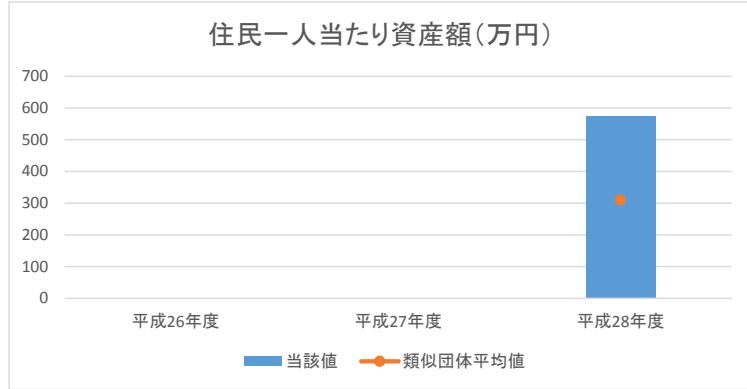


**分析:**  
平成28年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約697百万円のプラス、投資活動収支は約595百万円のマイナス、財務活動収支は約93百万円のマイナスとなりました。特別会計については、業務活動収支は約1070百万円のプラス、投資活動収支は約663百万円のマイナス、財務活動収支は約362百万円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナス要因として公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、計画的な更新をしながら、抑制を図ります。

1. 資産の状況

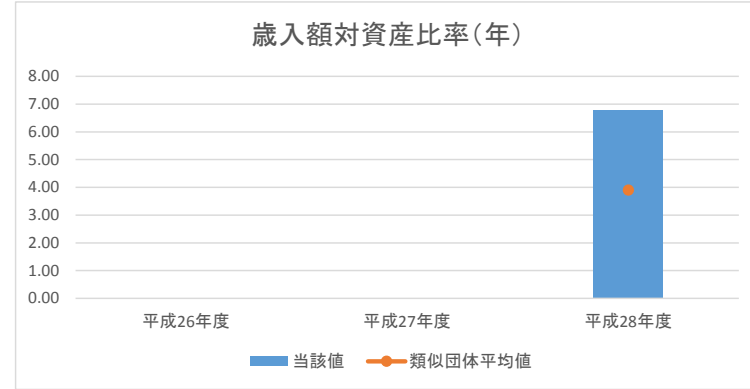
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,289,962
人口			9,196
当該値			575.2
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

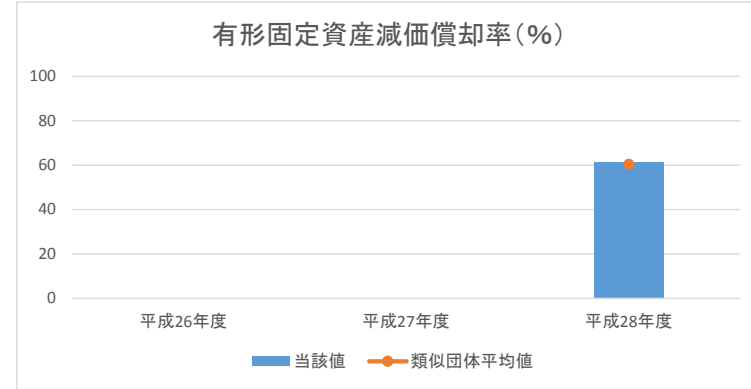
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,900
歳入総額			7,781
当該値			6.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,753
有形固定資産 ※1			106,813
当該値			61.6
類似団体平均値			60.3

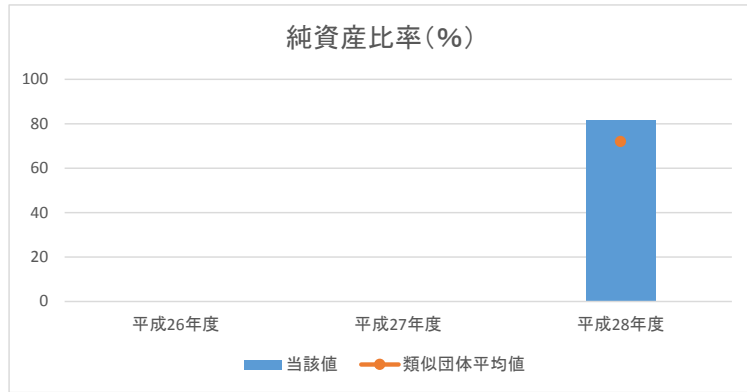
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

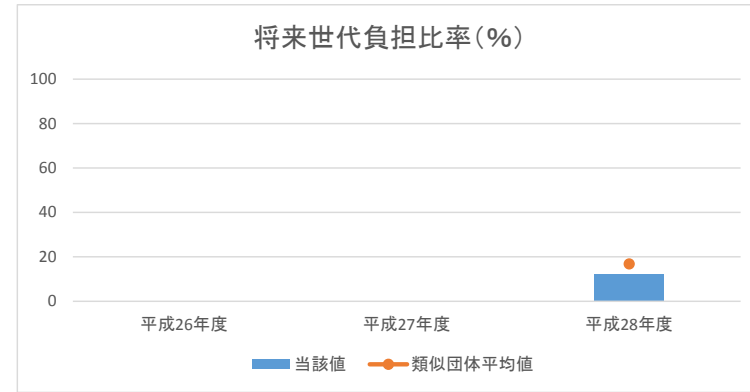
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,350
資産合計			52,900
当該値			81.9
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,014
有形・無形固定資産合計			48,841
当該値			12.3
類似団体平均値			16.9

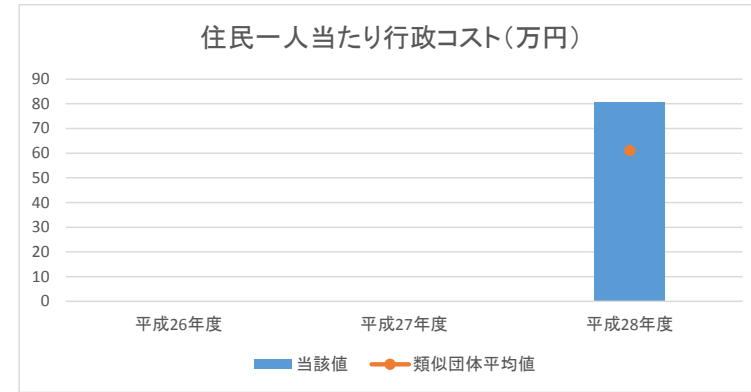
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

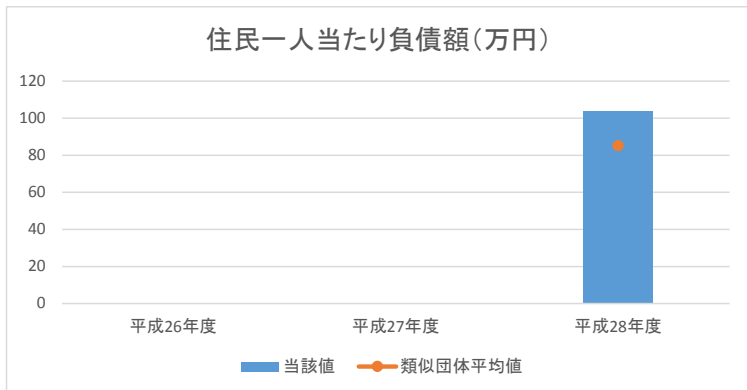
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			741,724
人口			9,196
当該値			80.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

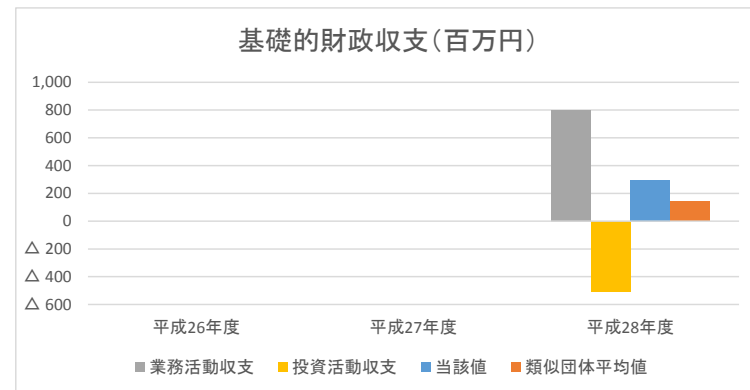
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			954,937
人口			9,196
当該値			103.8
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			803
投資活動収支 ※2			△506
当該値			297
類似団体平均値			143.3

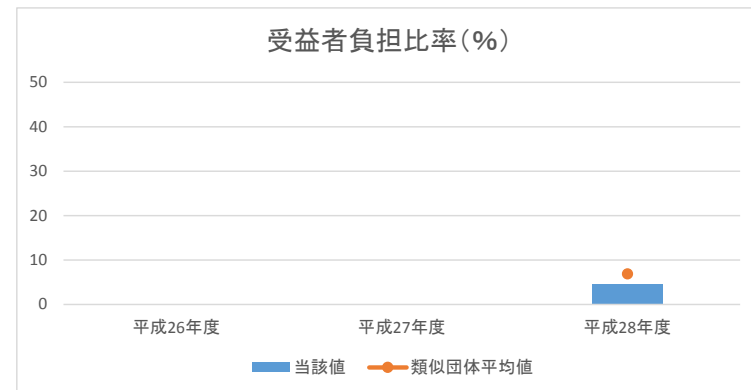
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			363
経常費用			7,695
当該値			4.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が約575万円と類似団体平均値より高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は61.6%と平均より高く、純資産比率が81.9%となっている以上、今後の更新計画が必要となってきます。老朽化に伴い、公共施設の複合化等を視野に入れながら、資産の安定的な数値を保っていきます。

2. 資産と負債の比率

上記でも申したとおり、平成28年度時点では純資産比率が81.9%であり、今後の資産更新にかかり地方債等が増加していく可能性を秘めていますので、その分負債比率が上昇してまいります。個別施設計画によって計画的に資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保ちます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが約80万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少に伴い、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をし、かかる経常費用について経年的に比較しながら抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が約104万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少が推測されますので、公共事業への投資に留意しながら減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均下回り、4.7%となっています。これは行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていないことを意味しています。また、全体会計でも考察する必要があります。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道安平町

団体コード 015857

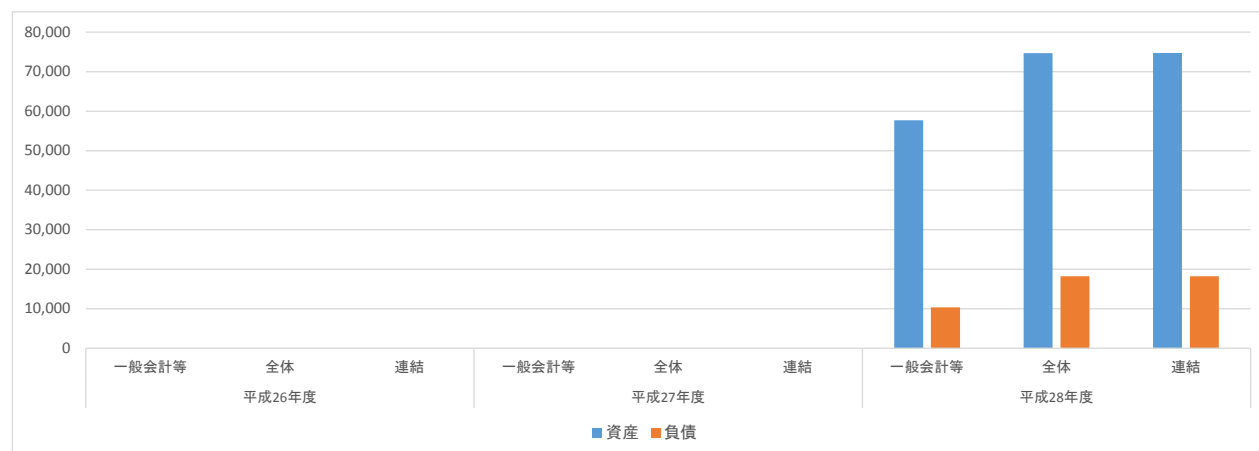
人口	8,273 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	237.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,788,081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	68.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,675
	負債			10,340
全体	資産			74,648
	負債			18,212
連結	資産			74,722
	負債			18,212

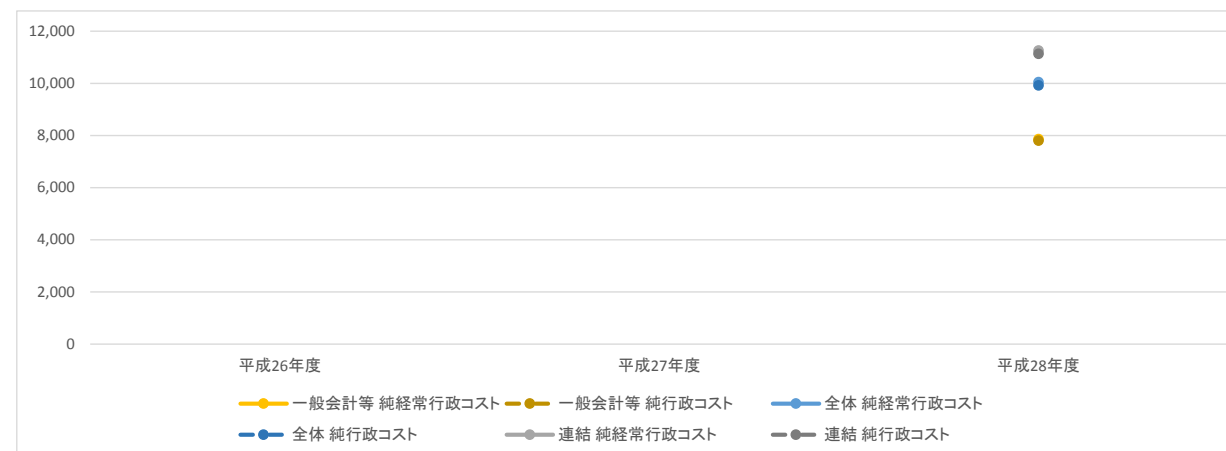


**分析:**  
安平町の一般会計等が保有する資産の合計は577億円となっており、そのうち、固定資産は555億円、流動資産は22億円となっている。安平町全体では、保有する資産の合計は、746億円、そのうち、固定資産は、721億円、流動資産26億円となっている。また、安平町の一般会計等の負債は、103億4,000万円であり、前年比では9,238万円減少となった。金額の変動が最も大きなものは、地方債であり、平成26年度に実施した消防・救急デジタル無線整備事業や各町道路線改良舗装事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、74百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,863
	純行政コスト			7,800
全体	純経常行政コスト			10,050
	純行政コスト			9,921
連結	純経常行政コスト			11,263
	純行政コスト			11,134

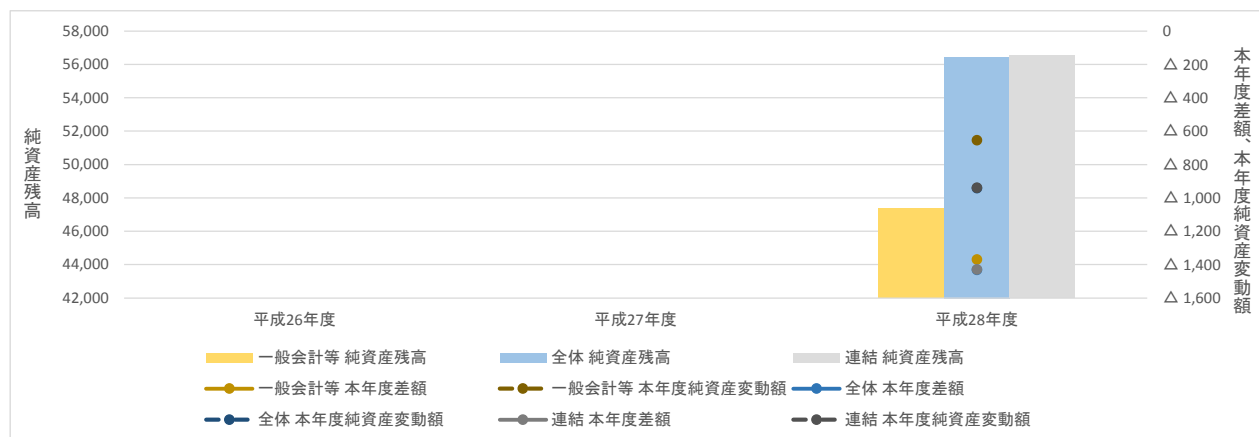


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、5,383百万円となったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や原価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの52.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,369
	本年度純資産変動額			△ 654
	純資産残高			47,335
全体	本年度差額			△ 1,431
	本年度純資産変動額			△ 942
	純資産残高			56,435
連結	本年度差額			△ 1,429
	本年度純資産変動額			△ 939
	純資産残高			56,509

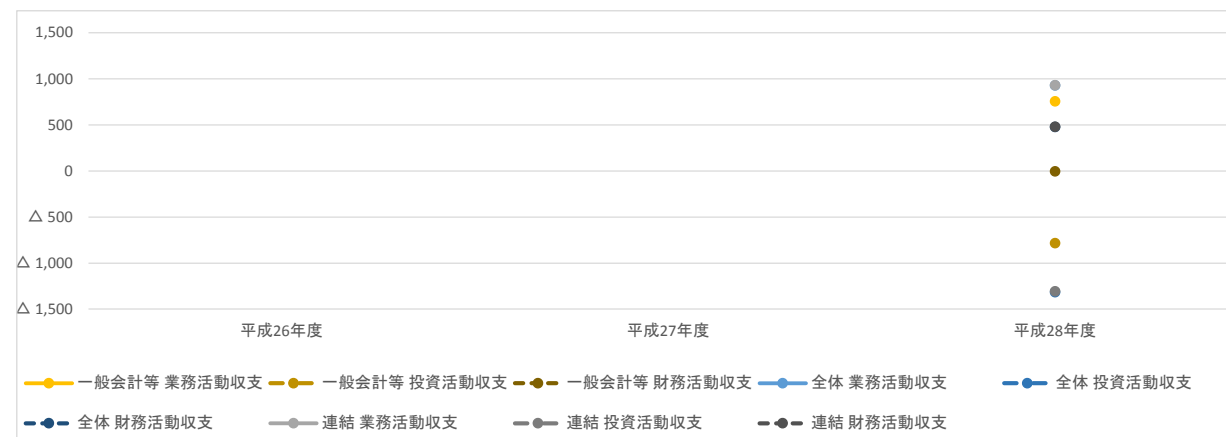


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,307百万円)が純行政コスト(7,800万円)を下回った。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			756
	投資活動収支			△ 782
	財務活動収支			△ 5
全体	業務活動収支			929
	投資活動収支			△ 1,315
	財務活動収支			479
連結	業務活動収支			931
	投資活動収支			△ 1,305
	財務活動収支			480



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、756百万円であったが、投資活動収支については、781百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5百万円となっており、本年度末資金残高は、140百万円となった。

1. 資産の状況

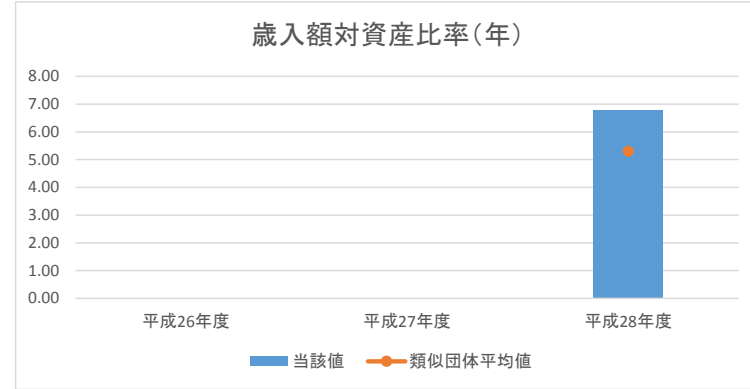
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,767,469
人口			8,273
当該値			697.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

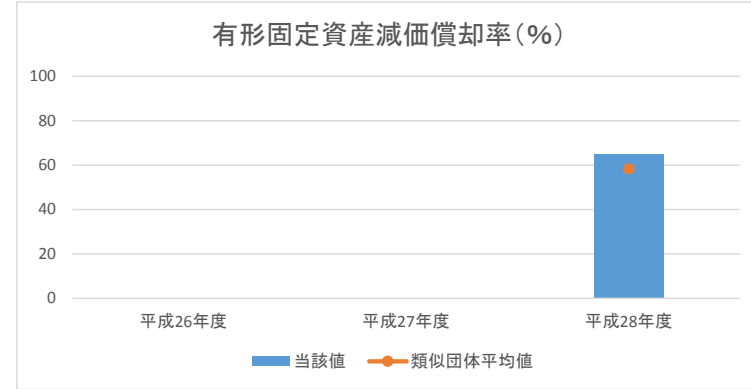
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,675
歳入総額			8,461
当該値			6.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			72,251
有形固定資産 ※1			110,869
当該値			65.2
類似団体平均値			58.3

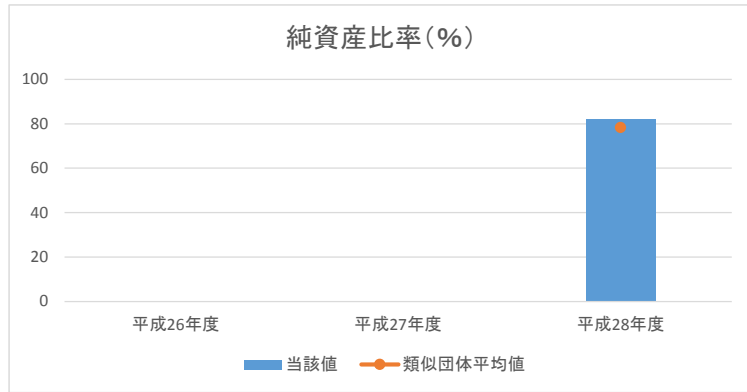
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

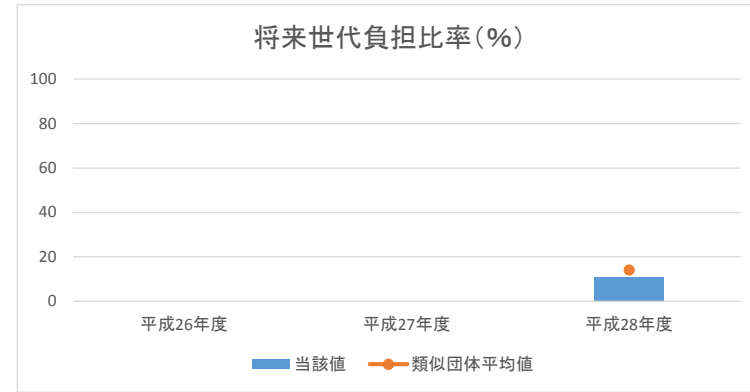
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,335
資産合計			57,675
当該値			82.1
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,771
有形・無形固定資産合計			52,259
当該値			11.0
類似団体平均値			14.1

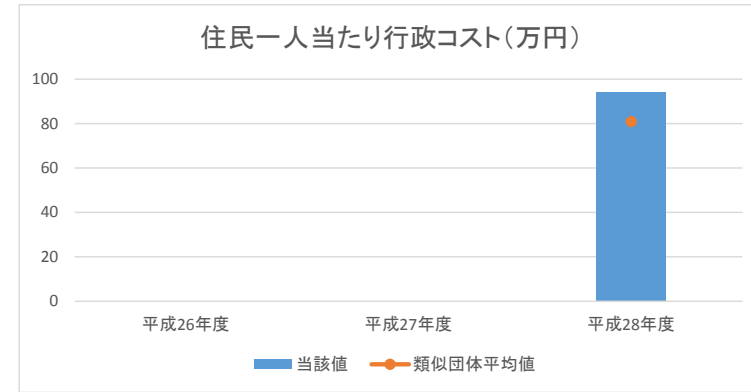
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

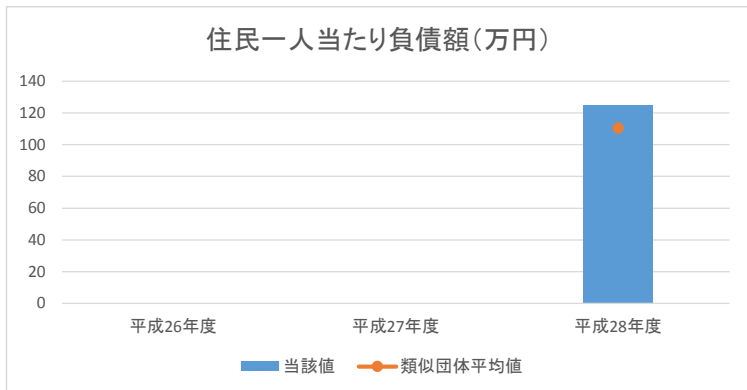
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			779,999
人口			8,273
当該値			94.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

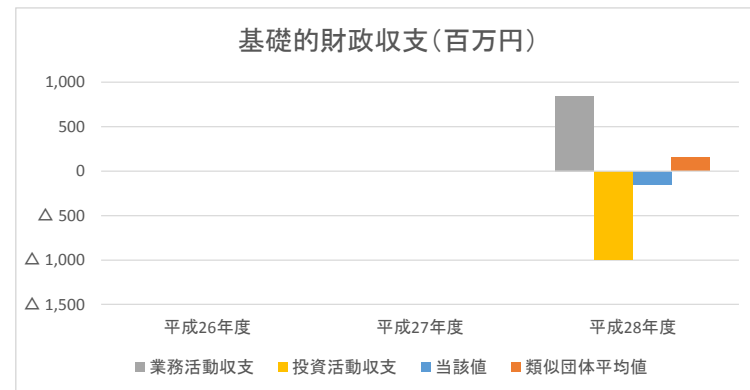
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,034,003
人口			8,273
当該値			125.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			848
投資活動収支 ※2			△ 995
当該値			△ 147
類似団体平均値			156.0

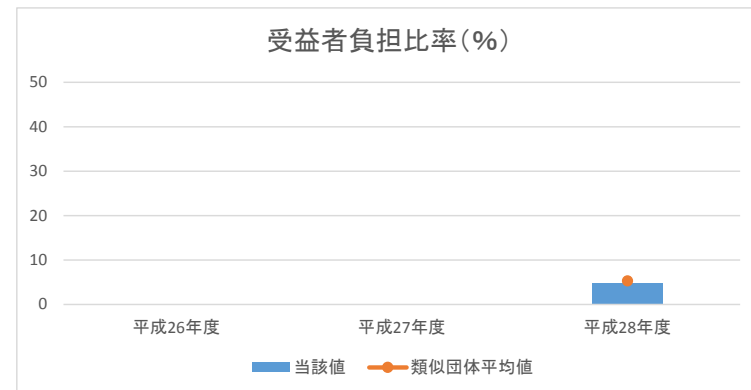
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			404
経常費用			8,268
当該値			4.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は、576億円で、住民一人当たりの試算額は、697百万円となった。住民一人当たりの資産額が類似団体を上回っている。  
また、有形固定資産減価償却率も上回っているが、償却資産の償却割合は、65.2%で、前年度は64.1%であったことから老朽化が進んでいる状況となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている状況にある。純行政コストのうち、資産形成が進んでいることによる減価償却費の比重が大きくなったことが、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度より若干増加し、また、類似団体を上回っている状況にあり、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組みなどを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道日高町

団体コード 016012

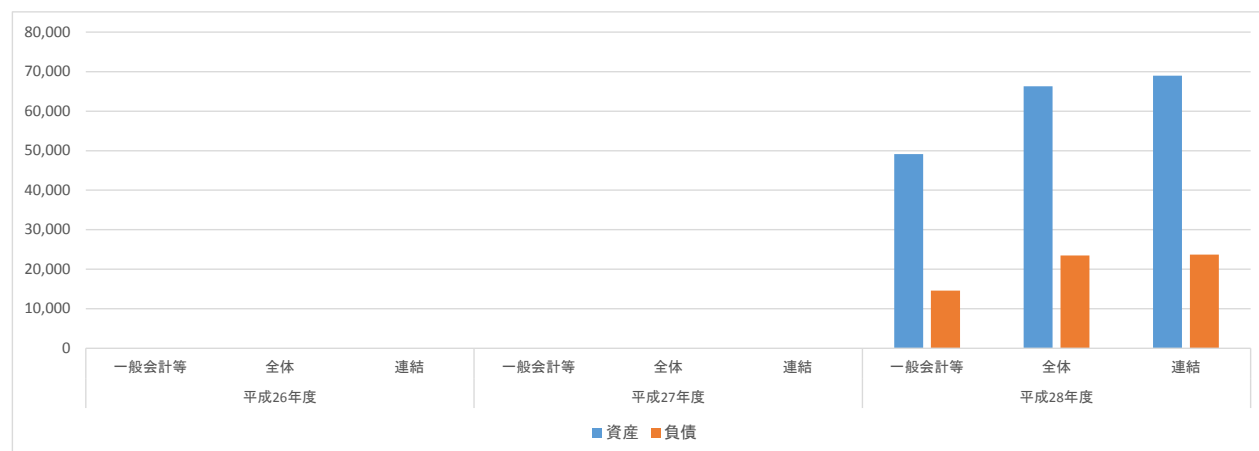
人口	12,531 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	992.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,608.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	61.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,144
	負債			14,591
全体	資産			66,297
	負債			23,503
連結	資産			68,974
	負債			23,698

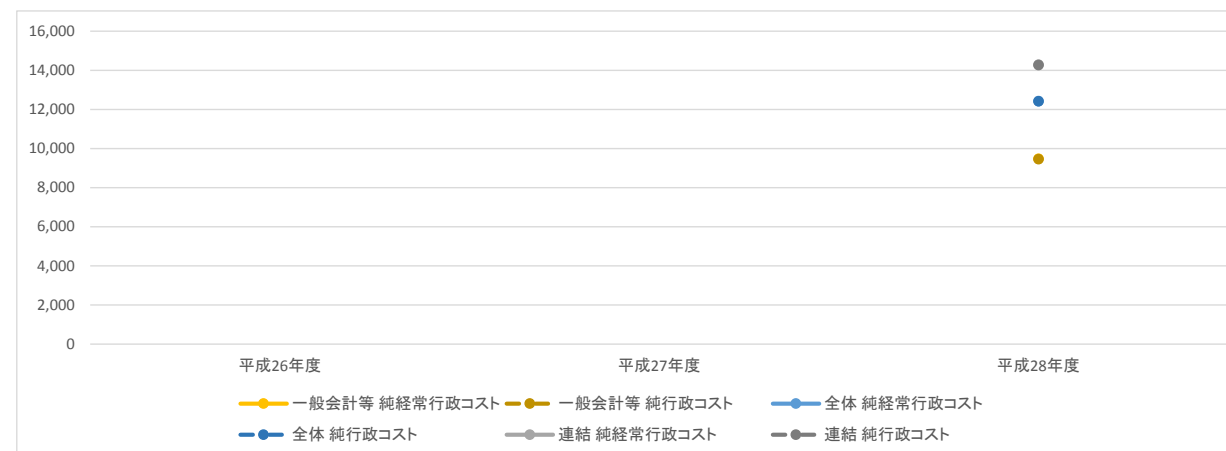


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度期首時点と比較してする。  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から833百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは減価償却累計額1,202百万円であった。  
 特別会計を加えた全体では4,857百万円増加となった。災害復旧費や診療所改築により増加した。  
 負債は全体で5,787百万円増加となった。災害復旧費や診療所改築に伴う地方債の発行により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,474
	純行政コスト			9,458
全体	純経常行政コスト			12,430
	純行政コスト			12,414
連結	純経常行政コスト			14,286
	純行政コスト			14,270

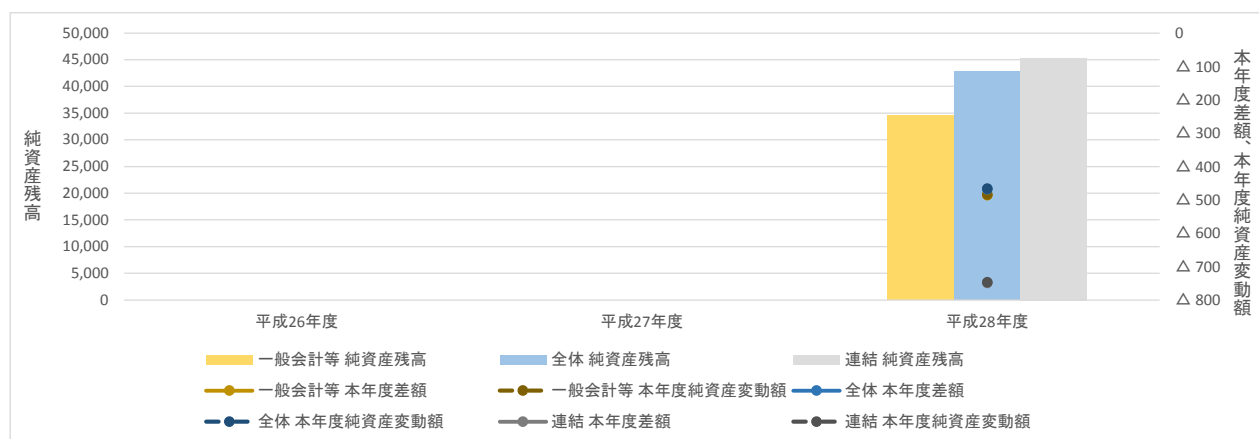


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度期首時点と比較してする。  
 一般会計等においては、経常費用は9,474百万円となり、期首時点から597百万円の減少となった。これは、主に補助金の828百万円の減少によるもので、業務費用は130百万円増加している。  
 今後も業務費用の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 486
	本年度純資産変動額			△ 484
	純資産残高			34,552
全体	本年度差額			△ 468
	本年度純資産変動額			△ 466
	純資産残高			42,793
連結	本年度差額			△ 749
	本年度純資産変動額			△ 747
	純資産残高			45,277

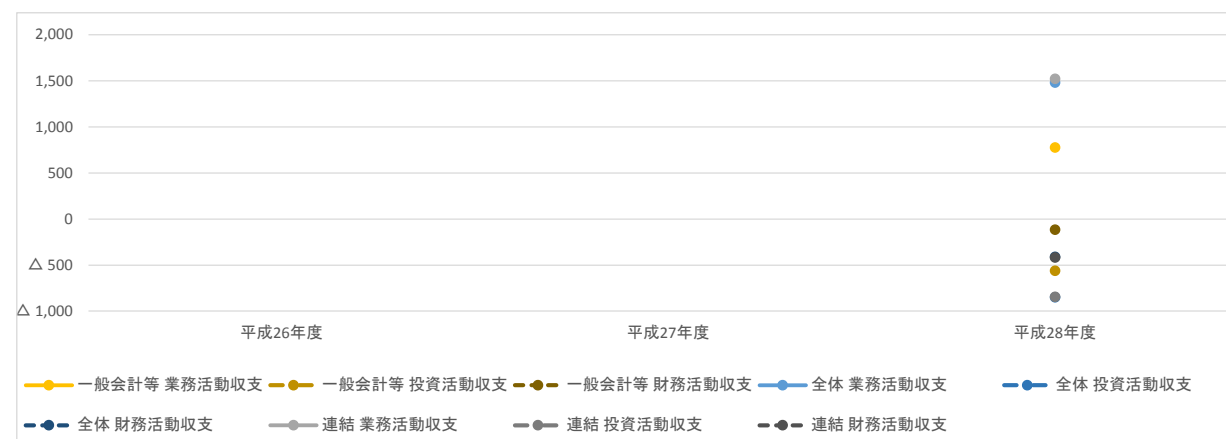


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,972百万円)が純行政コスト(9,458百万円)を下回っており、本年度差額は▲486百万円となり、純資産残高は484百万円の減少となった。地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用し税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			776
	投資活動収支			△ 561
	財務活動収支			△ 115
全体	業務活動収支			1,481
	投資活動収支			△ 848
	財務活動収支			△ 411
連結	業務活動収支			1,522
	投資活動収支			△ 844
	財務活動収支			△ 417

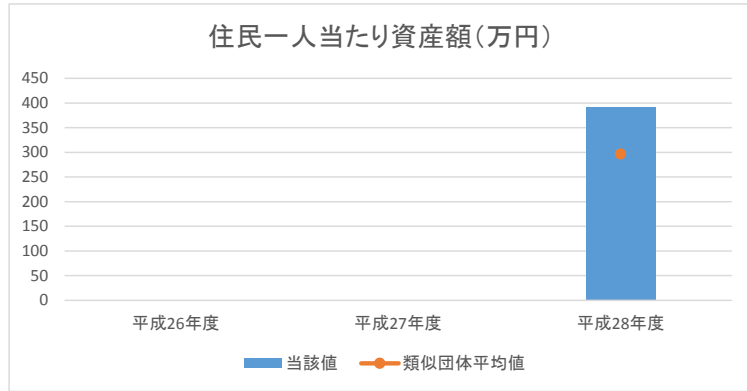


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は776百万円であったが、投資活動収支については、災害復旧事業を行ったことから、▲561百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、293百万円となった。

1. 資産の状況

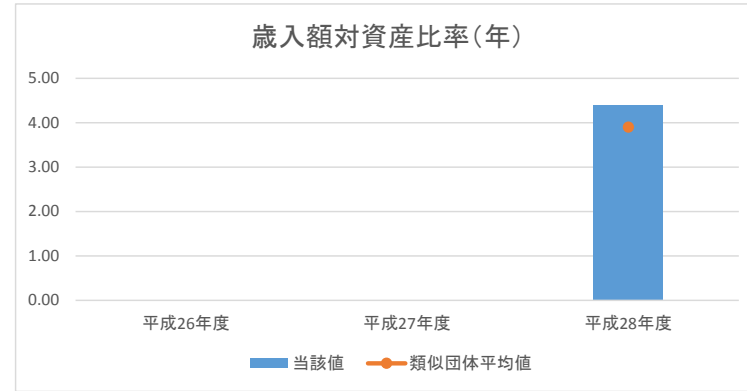
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,914,355
人口			12,531
当該値			392.2
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

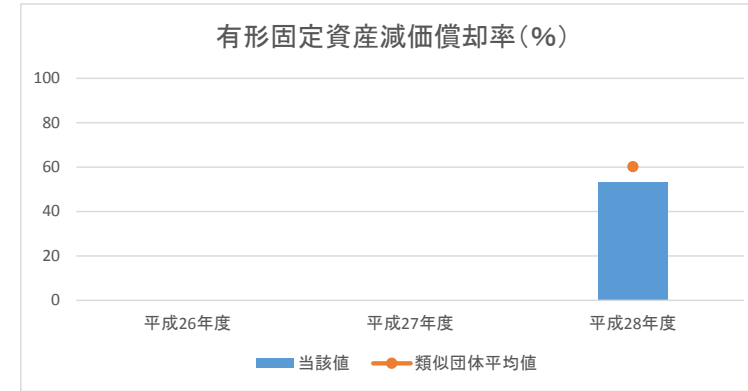
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,144
歳入総額			11,062
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,181
有形固定資産 ※1			75,532
当該値			53.2
類似団体平均値			60.2

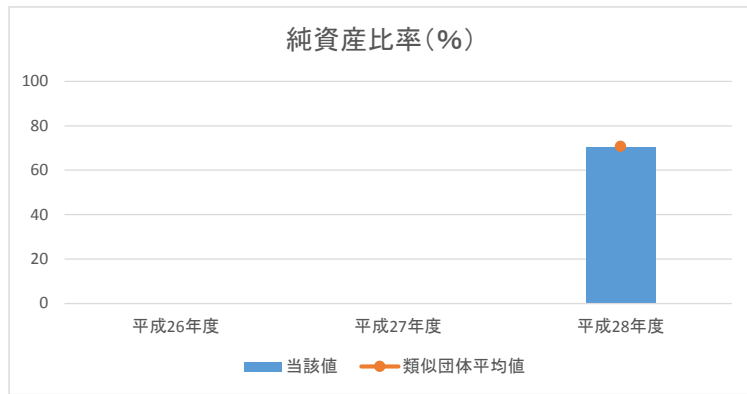
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

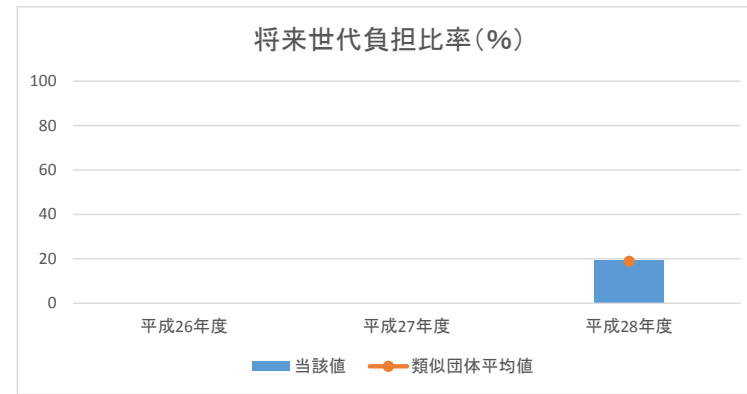
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,552
資産合計			49,144
当該値			70.3
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,765
有形・無形固定資産合計			45,323
当該値			19.3
類似団体平均値			19.0

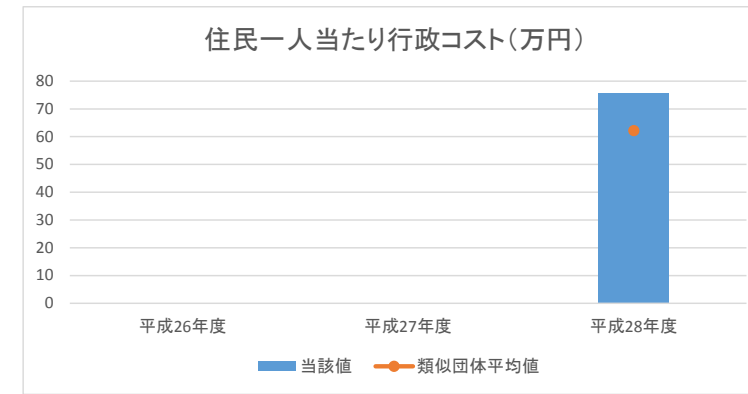
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

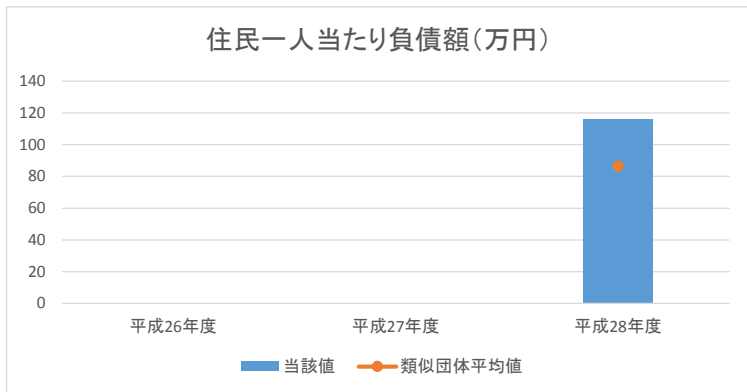
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			945,800
人口			12,531
当該値			75.5
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

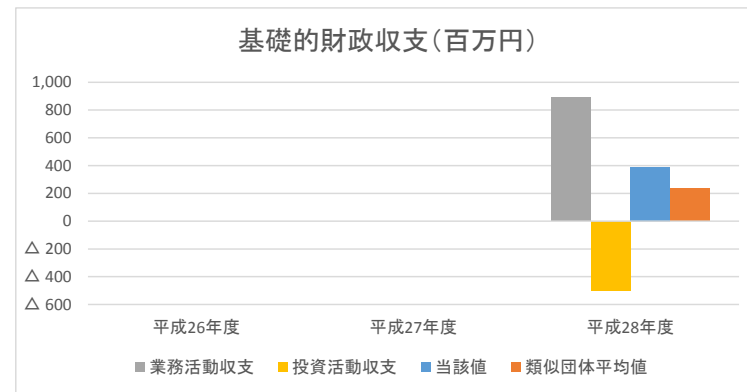
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,459,140
人口			12,531
当該値			116.4
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			890
投資活動収支 ※2			△499
当該値			391
類似団体平均値			235.1

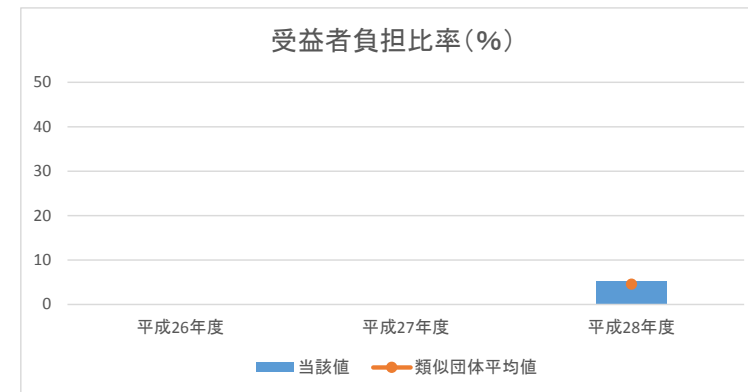
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			523
経常費用			9,997
当該値			5.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。、保有する施設数が非合併団体よりも多く住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であり今後、発行を抑制し繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道平取町

団体コード 016021

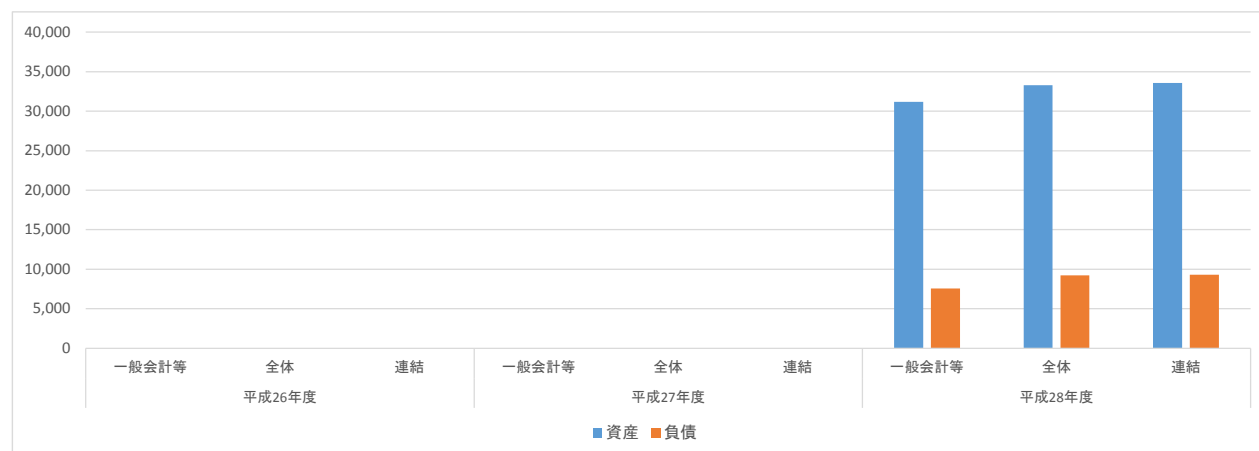
人口	5,267 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	743.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,488,426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,187
	負債			7,585
全体	資産			33,297
	負債			9,241
連結	資産			33,550
	負債			9,303

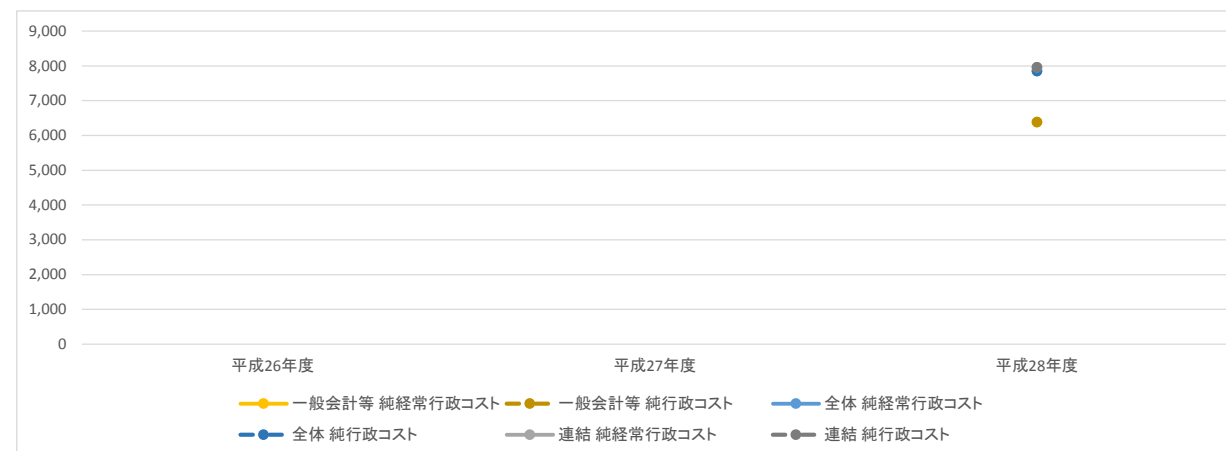


**分析:**  
一般会計等においては資産総額が約312億円となった。そのうち、純資産である約236億円(76%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約76億円(24%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約333億円、純資産は241億円(73%)、負債は約92億円(27%)となり、連結会計では資産は約336億円、純資産は243億円(73%)、負債は約93億円(27%)となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,385
	純行政コスト			6,385
全体	純経常行政コスト			7,856
	純行政コスト			7,856
連結	純経常行政コスト			7,961
	純行政コスト			7,961

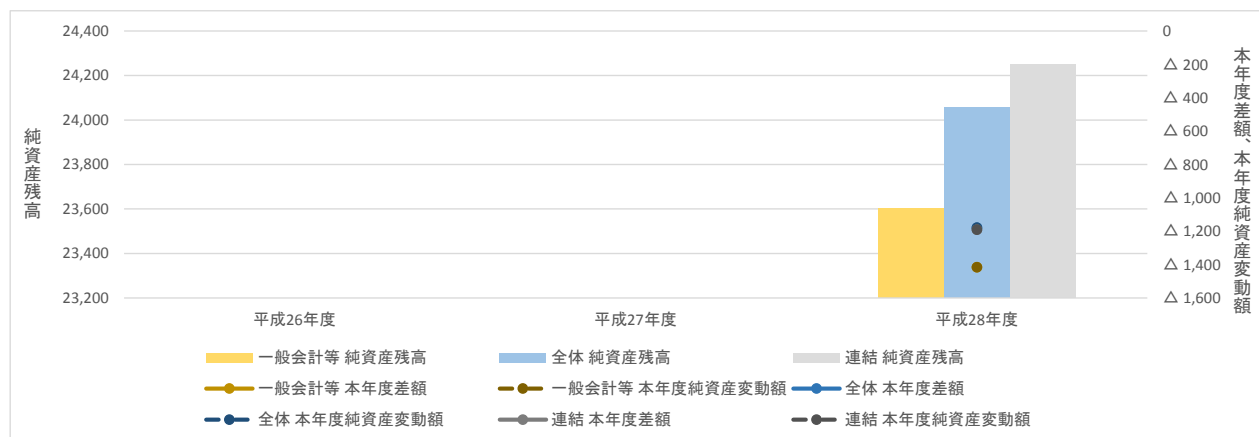


**分析:**  
平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約64億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約63億円となっています。一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は約14%、物件費等が占める割合が約60%となっており、今後は、施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計では経常収益を引いた純行政コストは約79億円となり、連結会計では約80億円となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416
	本年度純資産変動額			△ 1,416
	純資産残高			23,601
全体	本年度差額			△ 1,179
	本年度純資産変動額			△ 1,179
	純資産残高			24,057
連結	本年度差額			△ 1,190
	本年度純資産変動額			△ 1,190
	純資産残高			24,248

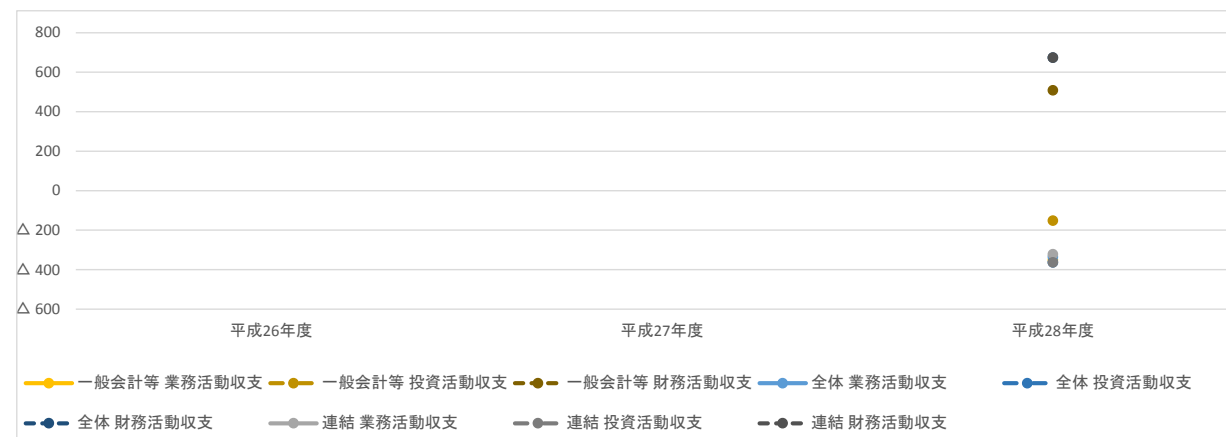


**分析:**  
平成28年度は、純資産が一般会計等において、約14億円の減少となっています。また、全体会計約12億円の減少、連結会計でも約12億円減少しています。今後も含め減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられますので、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 351
	投資活動収支			△ 151
	財務活動収支			509
全体	業務活動収支			△ 335
	投資活動収支			△ 363
	財務活動収支			674
連結	業務活動収支			△ 321
	投資活動収支			△ 363
	財務活動収支			674

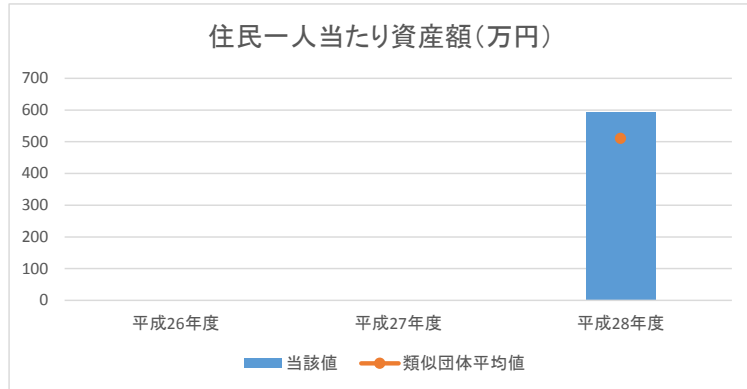


**分析:**  
平成28年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約3.5億円の不足、投資活動収支は約1.5億円の不足、財務活動収支は約5.1億円のプラスとなりました。特別会計については、業務活動収支は約3.4億円の不足、投資活動収支は約3.6億円の不足、財務活動収支は約6.7億円のプラスとなりました。連結会計については、業務活動収支は約3.2億円の不足、投資活動収支は約3.6億円の不足、財務活動収支は約6.7億円のプラスとなりました。投資活動収支のマイナス要因として、公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、計画的な更新をしながら、抑制を図ります。

1. 資産の状況

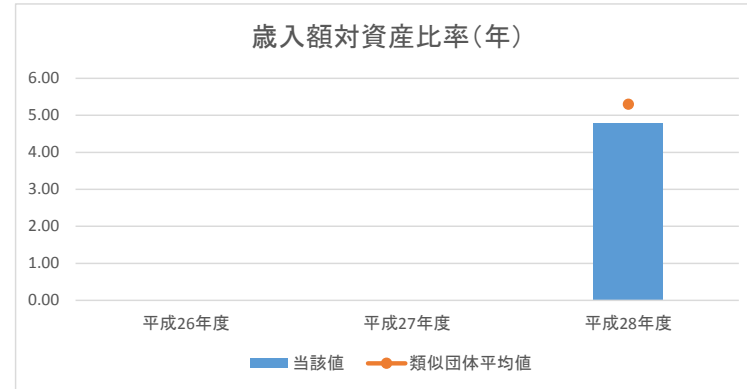
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,118,700
人口			5,267
当該値			592.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

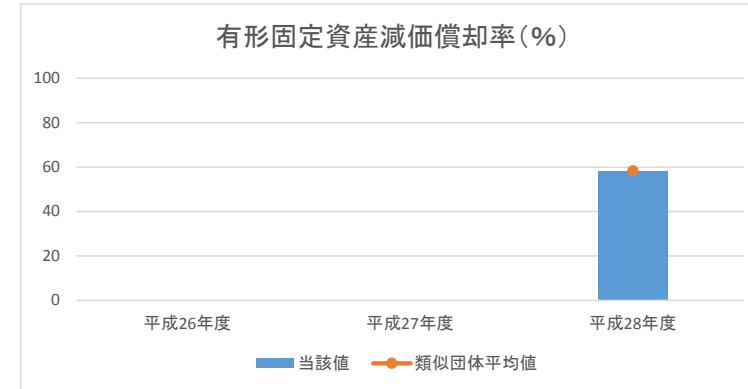
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,187
歳入総額			6,446
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,143
有形固定資産 ※1			49,989
当該値			58.3
類似団体平均値			58.3

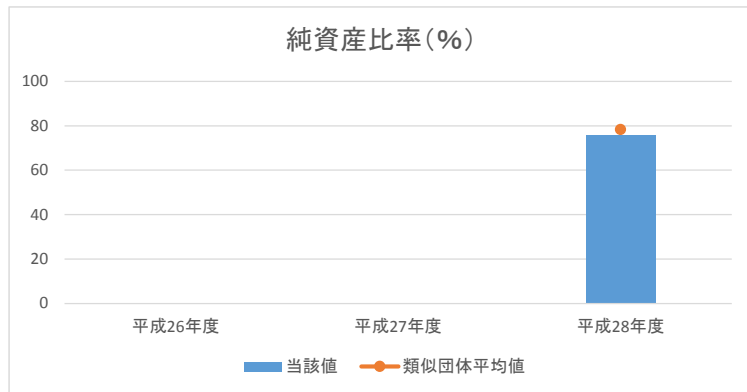
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

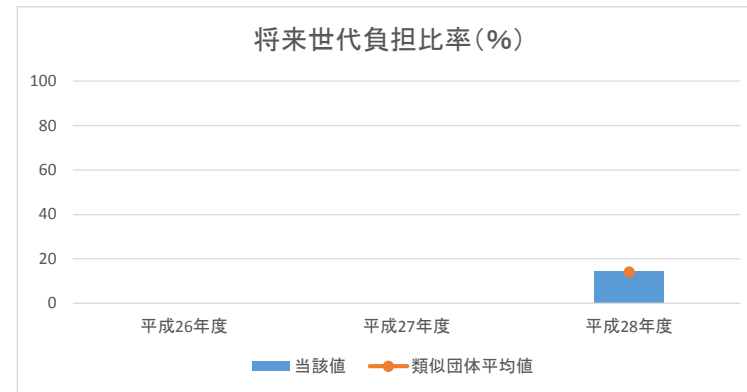
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,601
資産合計			31,187
当該値			75.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,024
有形・無形固定資産合計			28,214
当該値			14.3
類似団体平均値			14.1

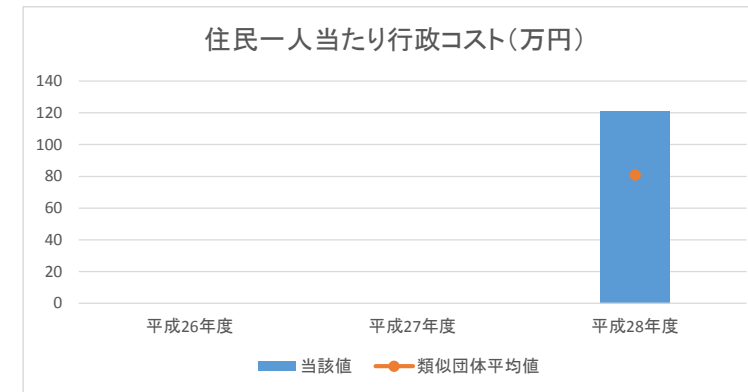
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

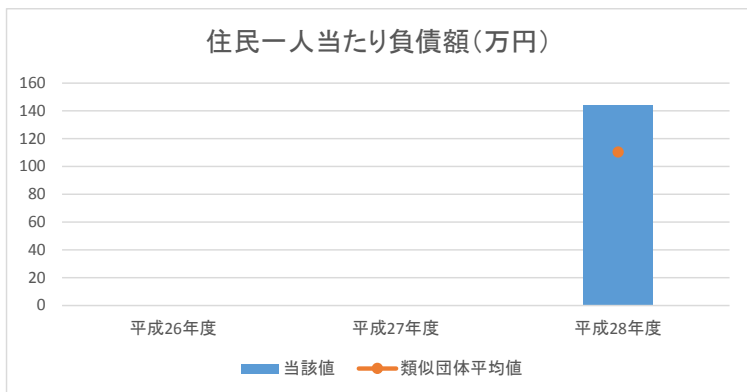
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			638,500
人口			5,267
当該値			121.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

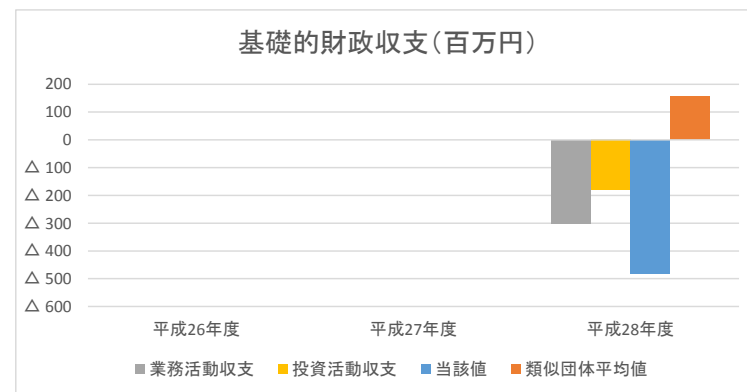
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			758,500
人口			5,267
当該値			144.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 302
投資活動収支 ※2			△ 180
当該値			△ 482
類似団体平均値			156.0

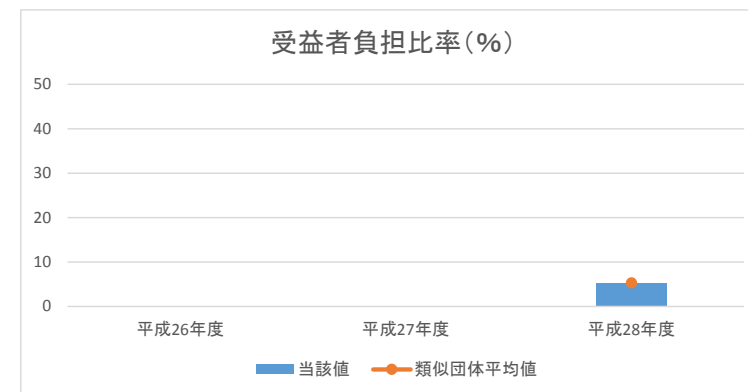
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			361
経常費用			6,746
当該値			5.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が約592万円と類似団体平均値より高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は58.3%と類似団体平均と同率になっていますが、純資産比率が75.7%となっており、今後の更新計画が必要となってきます。老朽化に伴い、公共施設の複合化等を視野に入れながら、施設保有量の適正化を検討していかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

上記でも申したとおり、平成28年度時点では純資産比率が75.7%であり、今後の資産更新において、地方債等が増加していく可能性が考えられますので、その分負債比率が上昇してしまいます。個別施設計画によって計画的に資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが約121万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少に伴い、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をし、かかる経常費用について経年的に比較しながら抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が約144万円と類似団体平均値より高くなっています。今後、人口減少が推測されますので、公共事業への投資に留意しながら減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同じの5.4%となっています。これは行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていることを意味していますが、全体会計でも考察する必要があります。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新冠町

団体コード 016047

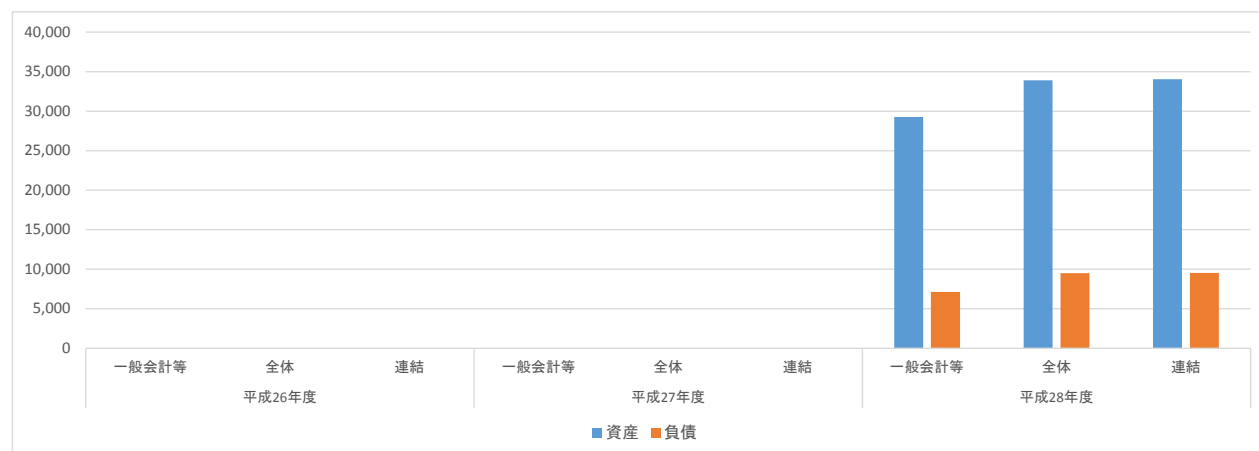
人口	5,700 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	585.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,503,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	6.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,269
	負債			7,132
全体	資産			33,894
	負債			9,497
連結	資産			34,031
	負債			9,538

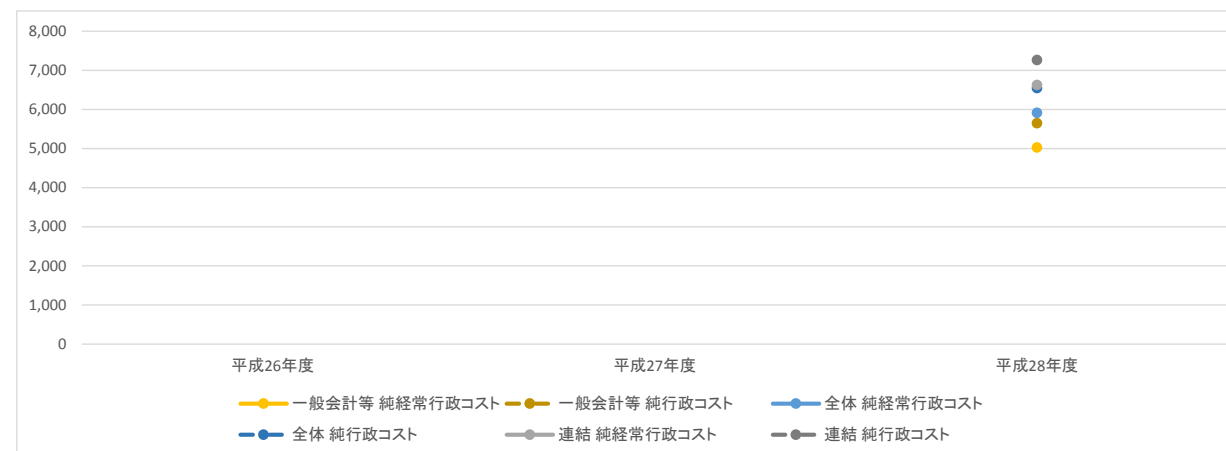


**分析:**  
一般会計等においては資産総額が約293億円となっています。そのうち、純資産である約222億円(75%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約71億円(25%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計で資産は約339億円、純資産は約244億円(72%)、負債は約95億円(28%)となり、連結会計で資産は約340億円、純資産は約245億円(72%)、負債は約95億円(28%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,025
	純行政コスト			5,648
全体	純経常行政コスト			5,915
	純行政コスト			6,549
連結	純経常行政コスト			6,628
	純行政コスト			7,262

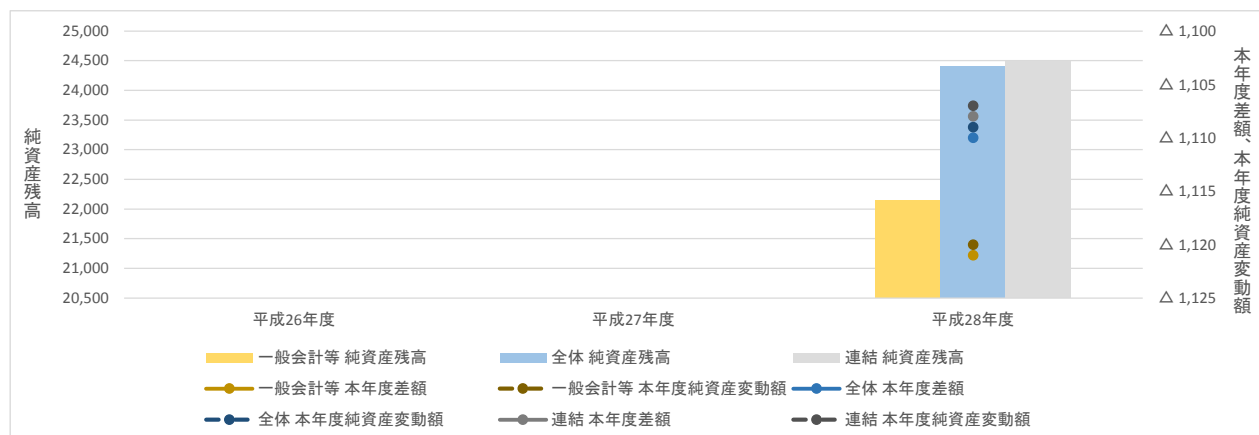


**分析:**  
平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約56億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等)を引いた経常純行政コストは一般会計等で約50億円となっています。一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は約18%、物件費等が占める割合が約50%となっており、今後は、施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約65億円となり、連結会計では約73億円となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,121
	本年度純資産変動額			△ 1,120
	純資産残高			22,137
全体	本年度差額			△ 1,110
	本年度純資産変動額			△ 1,109
	純資産残高			24,398
連結	本年度差額			△ 1,108
	本年度純資産変動額			△ 1,107
	純資産残高			24,493

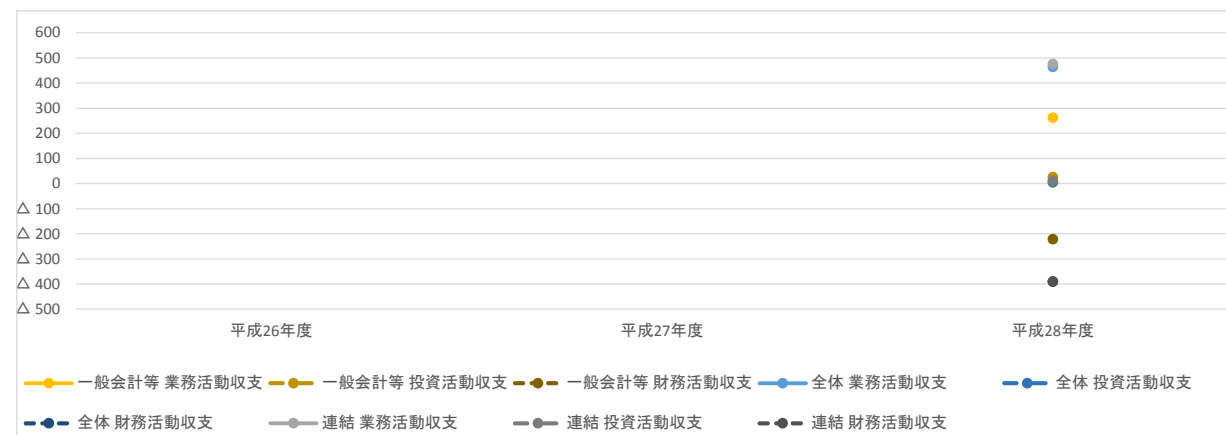


**分析:**  
平成28年度は、純資産が一般会計等において、約11億円の減少となっています。また、全体会計約11億円の減少、連結会計でも約11億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			262
	投資活動収支			26
	財務活動収支			△ 221
全体	業務活動収支			464
	投資活動収支			5
	財務活動収支			△ 390
連結	業務活動収支			476
	投資活動収支			11
	財務活動収支			△ 390

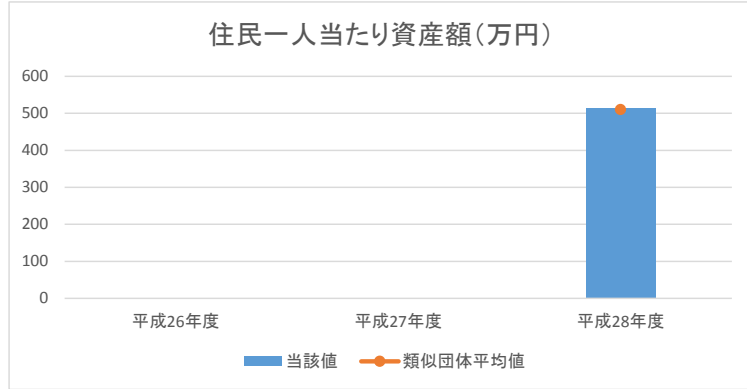


**分析:**  
平成28年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約2.6億円のプラス、投資活動収支は約0.3億円のプラス、財務活動収支は約2.2億円のマイナスとなりました。今後も限られた財源の中で、効率的な町政運営を行っていききたい。全体会計については、業務活動収支は約4.6億円のプラス、財務活動収支は約3.9億円のマイナスとなりました。連結会計については、業務活動収支は約4.8億円のプラス、投資活動収支は約0.1億円のプラス、財務活動収支は約3.9億円のマイナスとなりました。

1. 資産の状況

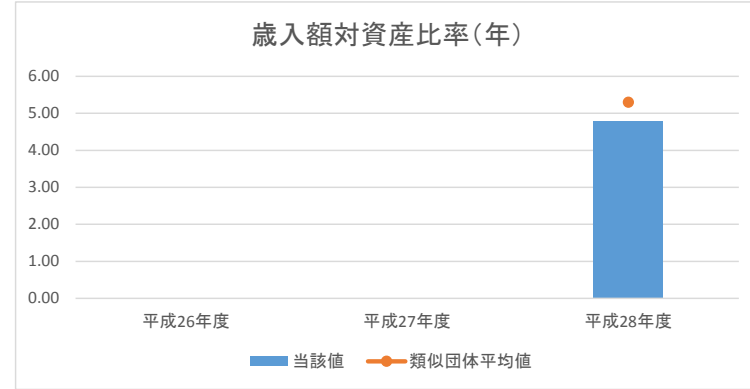
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,926,853
人口			5,700
当該値			513.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

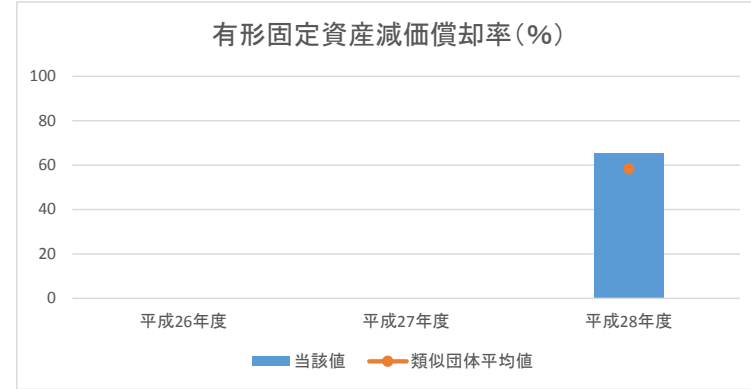
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,269
歳入総額			6,160
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,902
有形固定資産 ※1			73,112
当該値			65.5
類似団体平均値			58.3

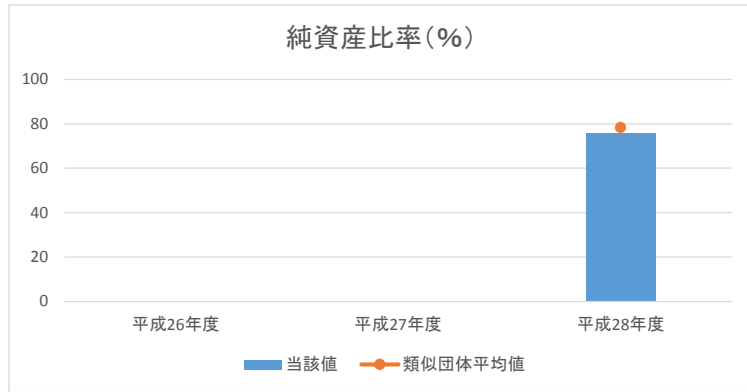
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

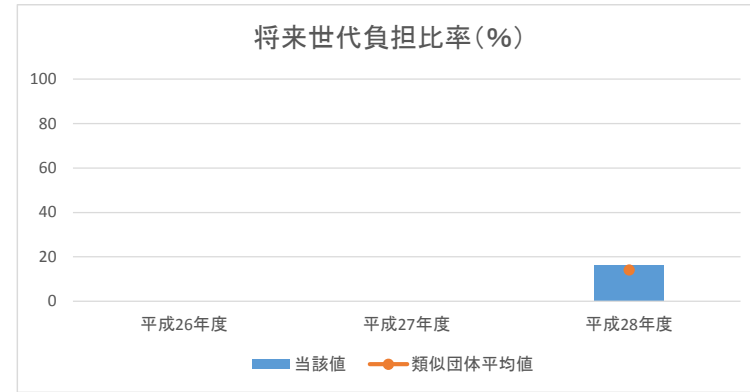
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,137
資産合計			29,269
当該値			75.6
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,254
有形・無形固定資産合計			26,475
当該値			16.1
類似団体平均値			14.1

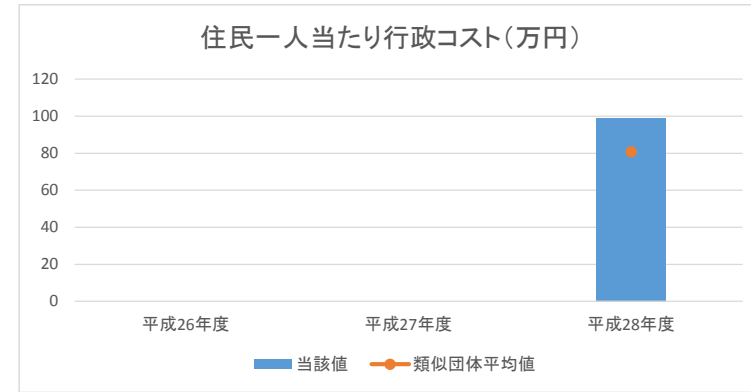
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

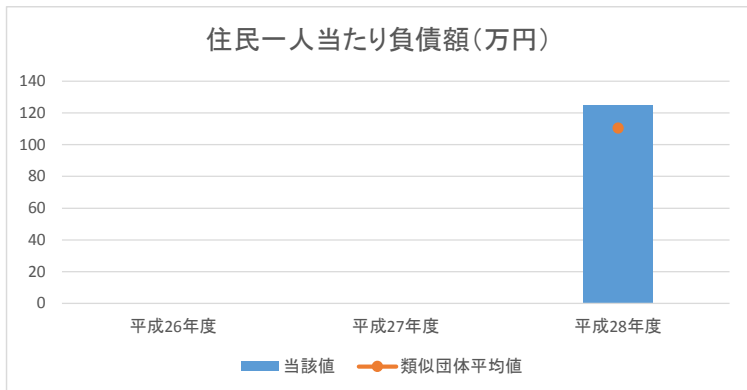
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			564,819
人口			5,700
当該値			99.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

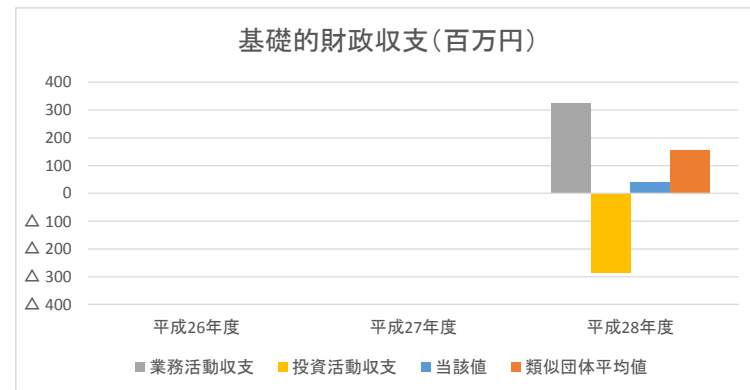
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			713,186
人口			5,700
当該値			125.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			324
投資活動収支 ※2			△286
当該値			38
類似団体平均値			156.0

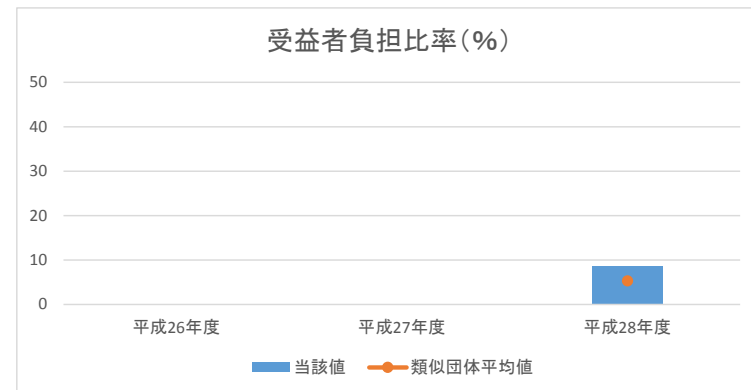
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			480
経常費用			5,505
当該値			8.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と同水準であります。また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っております。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、地方債の抑制等計画的な財政運営に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組んでいきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っております。地方債の発行に注意して、財政運営に努めていきたい。基礎的財政収支について、業務活動収支は324百万円の黒字でしたが、活動収支は286百万円の赤字となっております。これは地方債を発行して、温泉施設整備事業など必要な整備を行ったためであります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めていきたい。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦河町  
 団体コード 016071

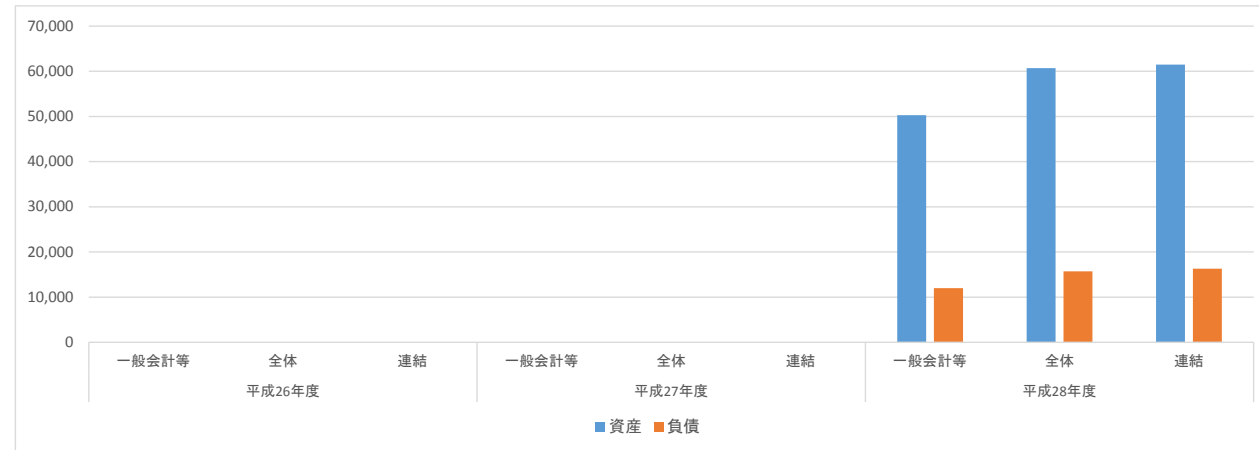
人口	12,805 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	694.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,443,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	49.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			50,302
資産			11,971
負債			60,689
全体			15,688
資産			61,481
負債			16,284
連結			
資産			
負債			

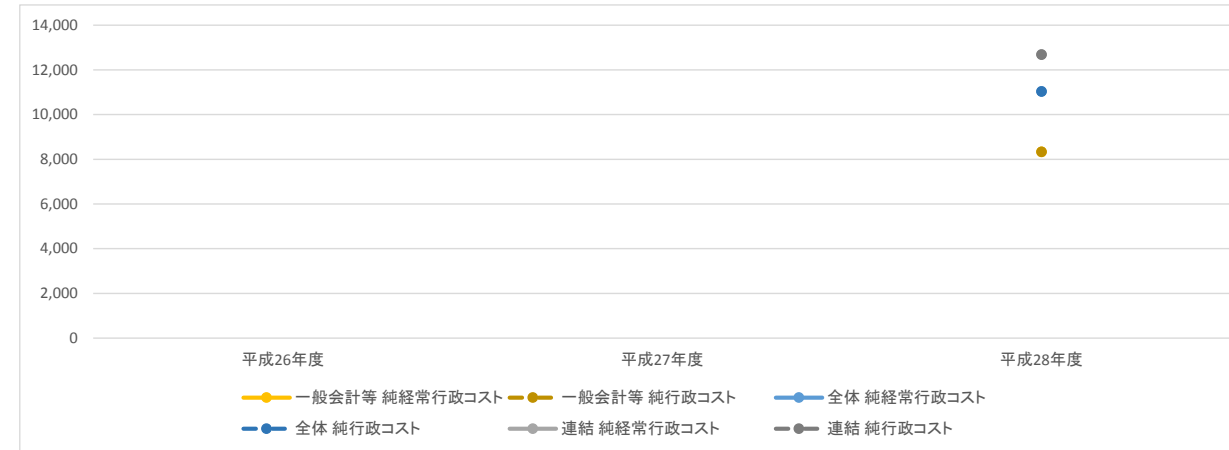


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が期首時点から、285百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成24年度に実施した浦河赤十字病院整備事業等の過疎対策事業債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、283百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,337
純経常行政コスト			8,330
純行政コスト			11,041
全体			11,034
純経常行政コスト			12,687
純行政コスト			12,684
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

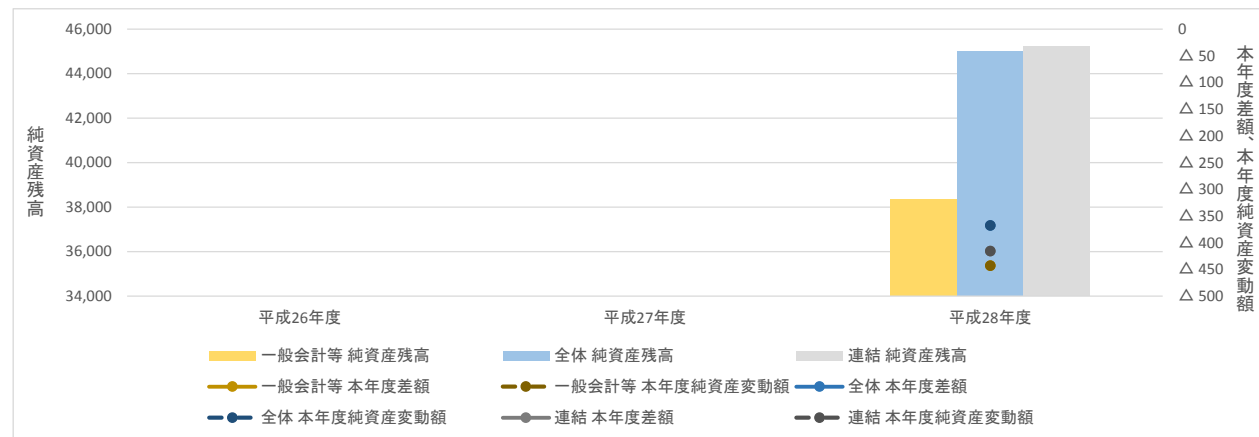


**分析:**  
 一般会計等においては、最も金額が大きいのは物件費(2,408百万円)、次いで補助金等(1,370百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後も、経常経費等の見直しにより削減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 443
本年度差額			△ 443
本年度純資産変動額			38,330
純資産残高			△ 368
全体			△ 368
本年度差額			45,001
本年度純資産変動額			△ 416
純資産残高			△ 416
連結			45,197
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

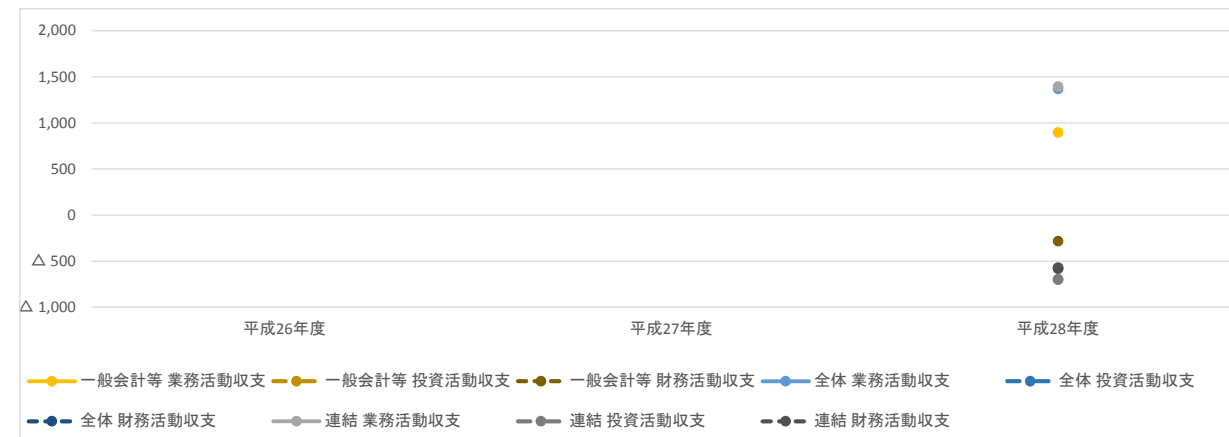


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,154百万円)が純行政コスト(8,330百万円)を下回っており、本年度差額は△443百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			897
業務活動収支			△ 586
投資活動収支			△ 283
財務活動収支			1,370
全体			△ 698
業務活動収支			△ 578
投資活動収支			1,396
財務活動収支			△ 700
連結			△ 570
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

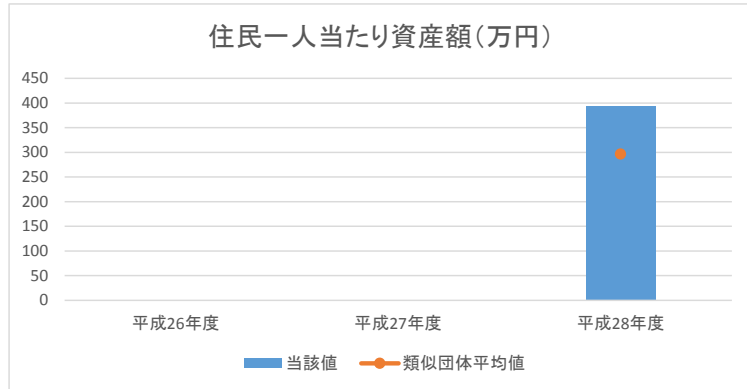


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は897百万円であったが、投資活動収支については、荻伏B団地・堺町川沿団地建替等を行ったことから、△586.053千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△283百万円となった。

1. 資産の状況

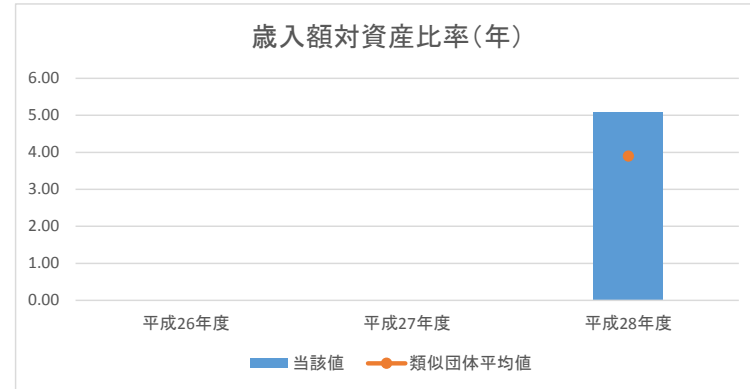
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,030,180
人口			12,805
当該値			392.8
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

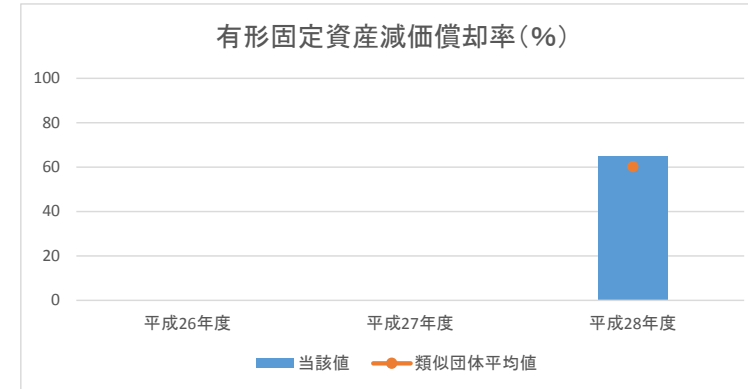
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,302
歳入総額			9,857
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,224
有形固定資産 ※1			66,499
当該値			65.0
類似団体平均値			60.2

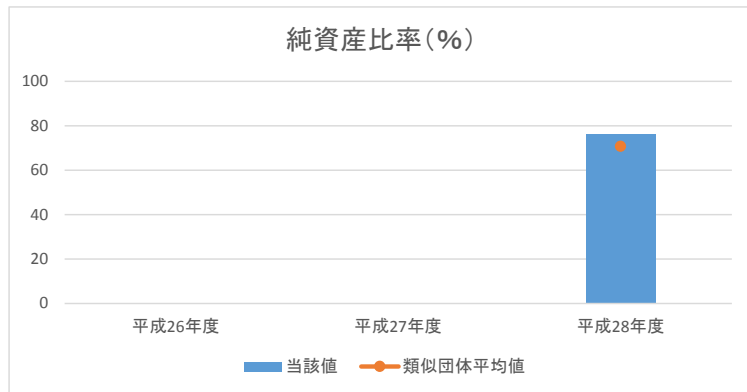
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

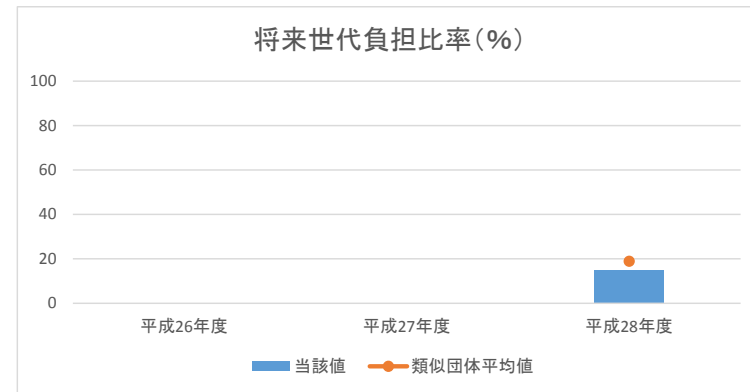
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,330
資産合計			50,302
当該値			76.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,881
有形・無形固定資産合計			46,212
当該値			14.9
類似団体平均値			19.0

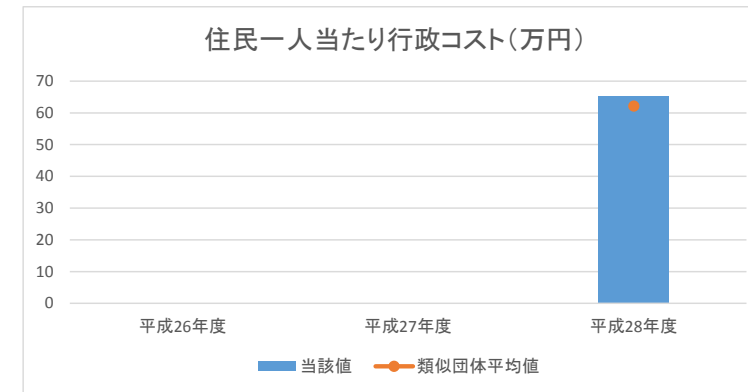
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

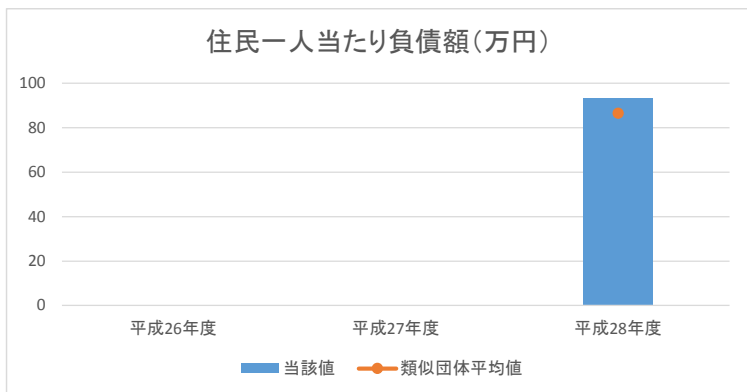
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			833,030
人口			12,805
当該値			65.1
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

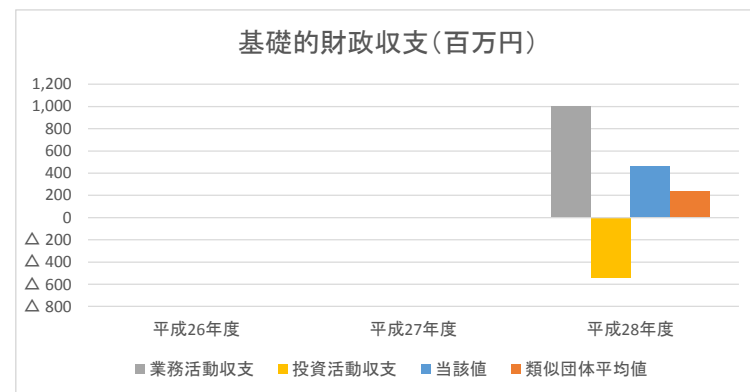
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,197,139
人口			12,805
当該値			93.5
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,005
投資活動収支 ※2			△545
当該値			460
類似団体平均値			235.1

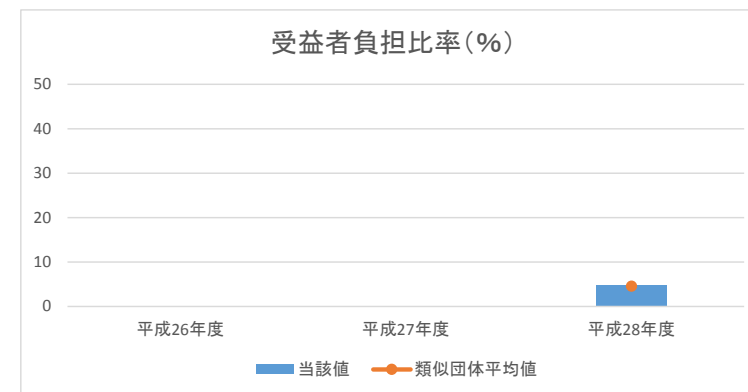
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			420
経常費用			8,757
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量等の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費が行政コストの高い割合を占めていることから、経常経費等の見直しにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成5年から11年度にかけての大型事業の実施により発行した地方債によるもので、償還も開始されている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の維持補修費の増加が見込まれるため、平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設保有量等の適正化や、計画的な修繕に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道様似町  
 団体コード 016080

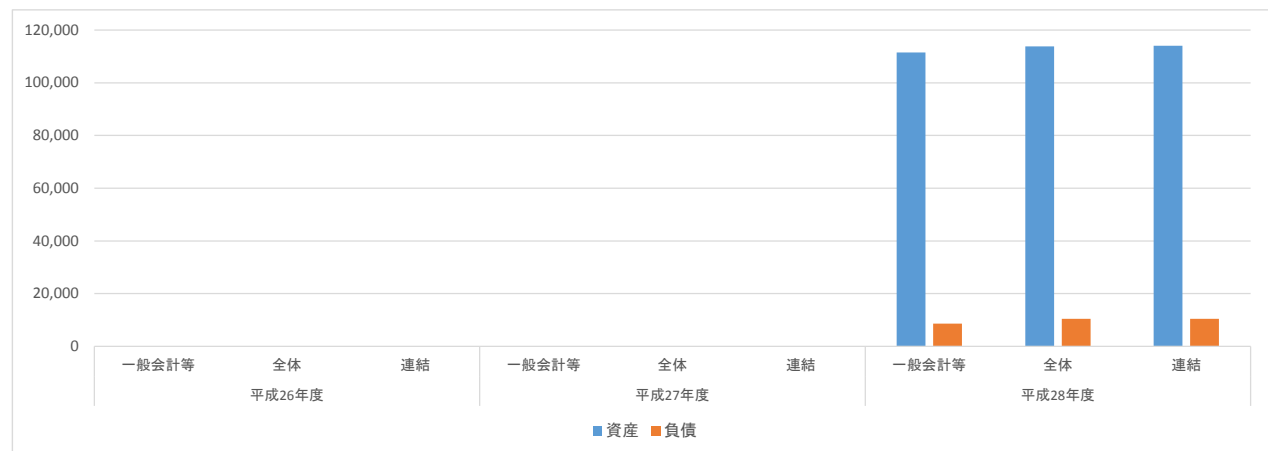
人口	4,534 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	364.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,800.203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	64.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			111,505
	負債			8,555
全体	資産			113,820
	負債			10,371
連結	資産			114,122
	負債			10,413

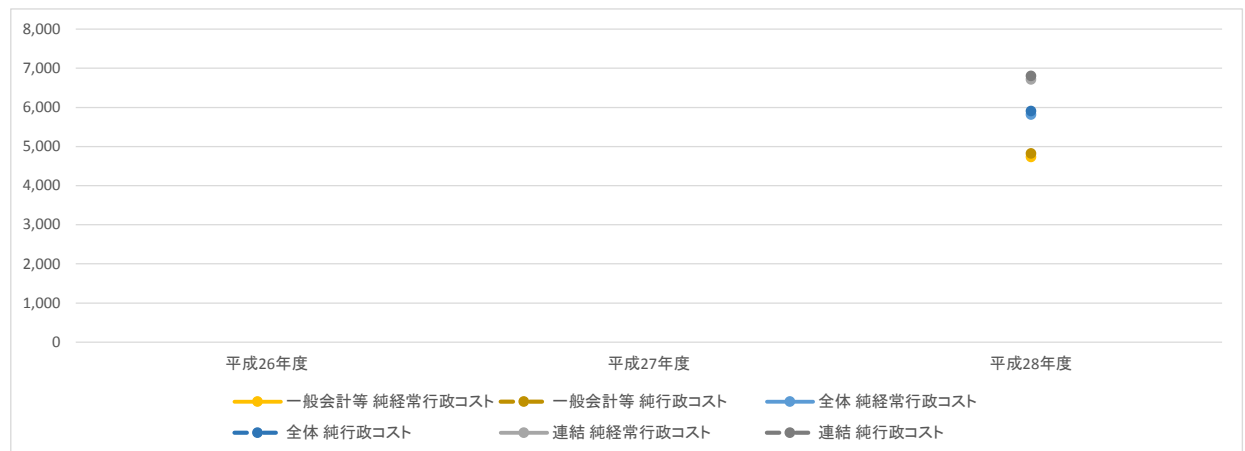


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末より1,128百万円増加となった。要因は特別養護老人ホーム移転改築事業・公営住宅建設事業等による地方債の増加、元金据置となっていた地方債の償還が始まったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,734
	純行政コスト			4,824
全体	純経常行政コスト			5,816
	純行政コスト			5,906
連結	純経常行政コスト			6,715
	純行政コスト			6,804

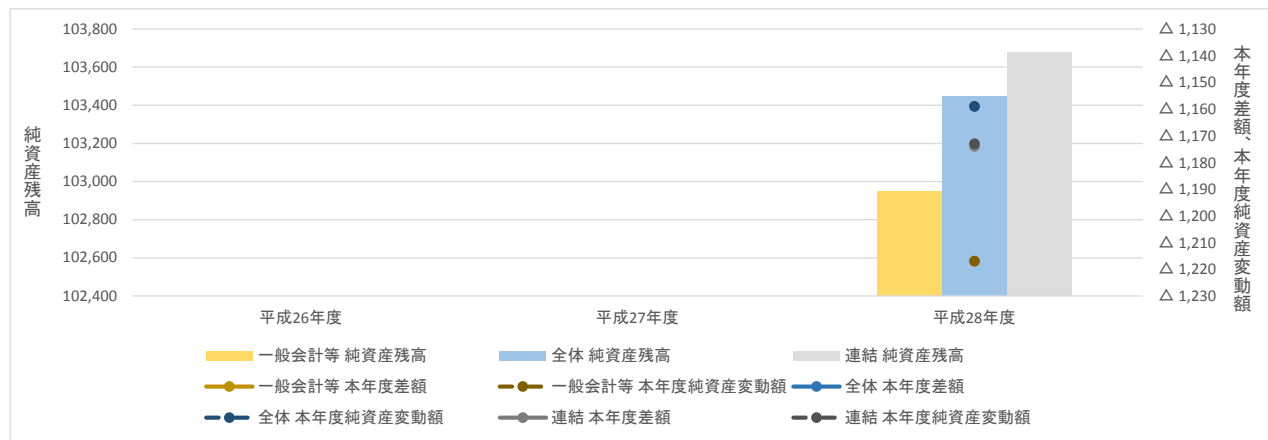


**分析:**  
 一般会計等において、移転費用が48.9%となり業務費用とほぼ同額となっている。移転費用のうち補助金が1,839百万円で金額が最も大きい特別養護老人ホームの移転改築に伴う施設整備補助金(1,244百万円)は本年度で終了することから次年度以降は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,217
	本年度純資産変動額			△ 1,217
	純資産残高			102,951
全体	本年度差額			△ 1,159
	本年度純資産変動額			△ 1,159
	純資産残高			103,449
連結	本年度差額			△ 1,174
	本年度純資産変動額			△ 1,173
	純資産残高			103,679

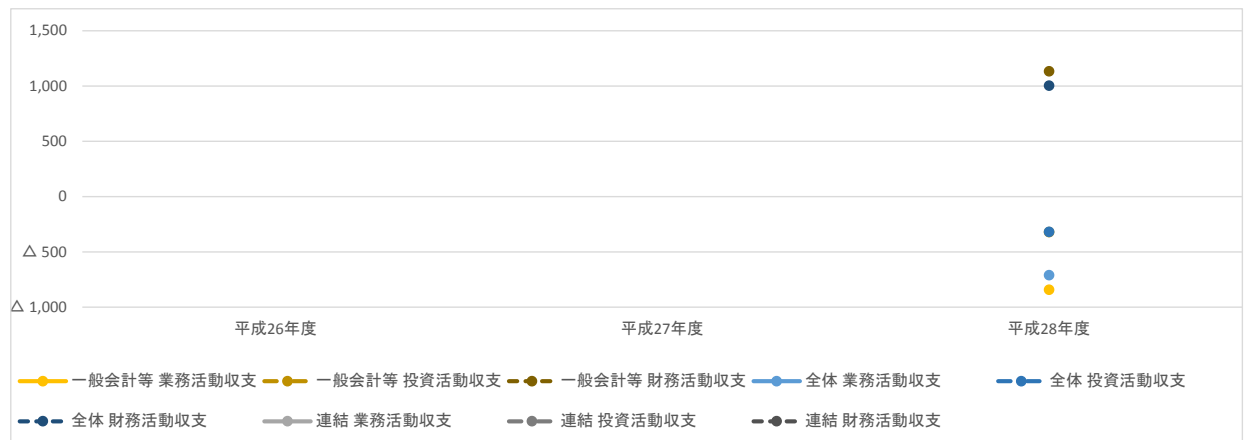


**分析:**  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから一般会計等に比べて税金が745百万円増加しており、本年度差額は1,159百万円となり、純資産残高は498百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 842
	投資活動収支			△ 321
	財務活動収支			1,133
全体	業務活動収支			△ 710
	投資活動収支			△ 319
	財務活動収支			1,004
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

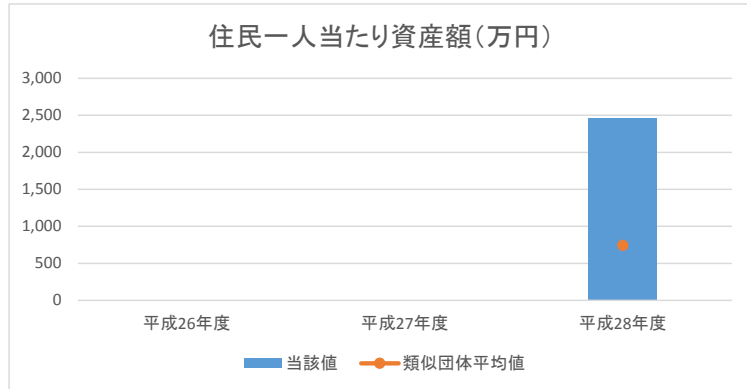


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が△842百万円となっており、移転費用支出のうち補助金等支出の特別養護老人ホームの移転改築に伴う施設整備補助金によるものが大きいと思われる。投資活動収支については△321百万円となっているが、これは公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増と考えられる。

1. 資産の状況

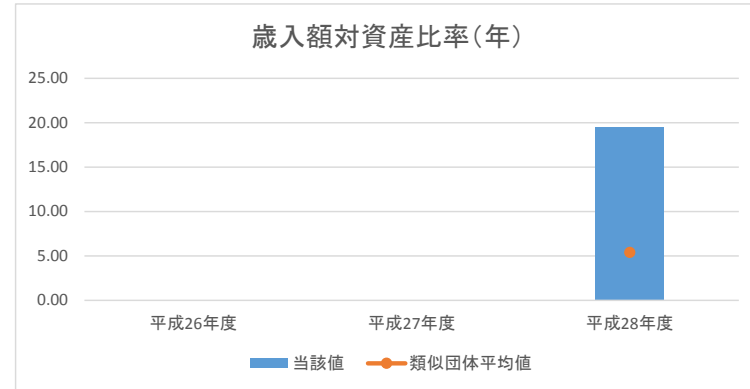
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,150,546
人口			4,534
当該値			2,459.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

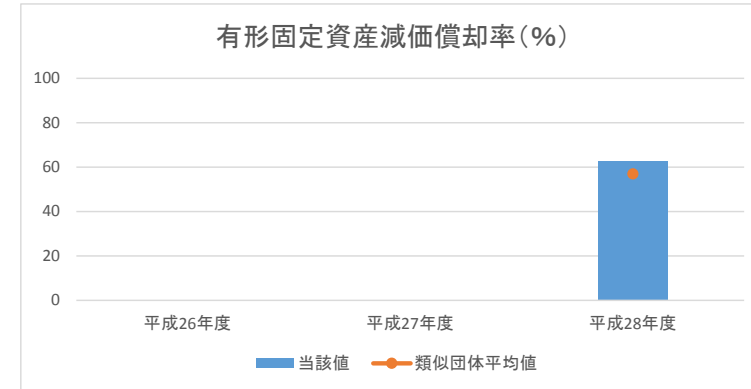
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			111,505
歳入総額			5,709
当該値			19.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,472
有形固定資産 ※1			27,858
当該値			62.7
類似団体平均値			56.9

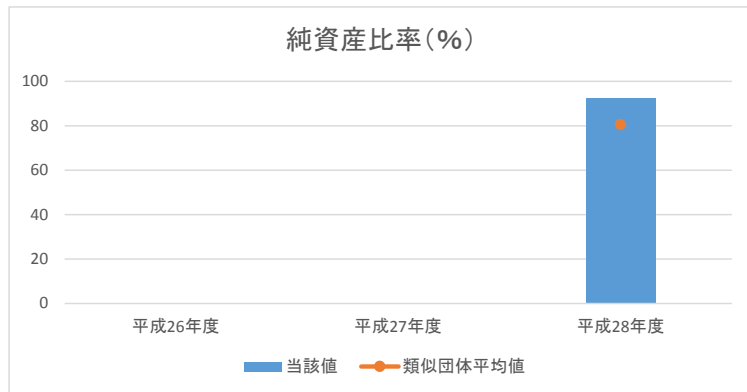
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

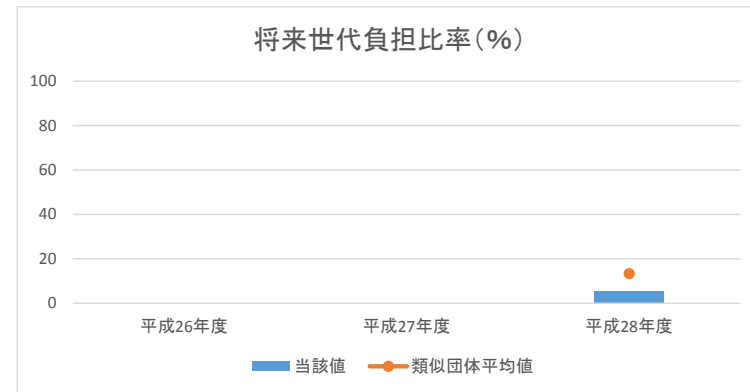
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,951
資産合計			111,505
当該値			92.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,844
有形・無形固定資産合計			109,493
当該値			5.3
類似団体平均値			13.4

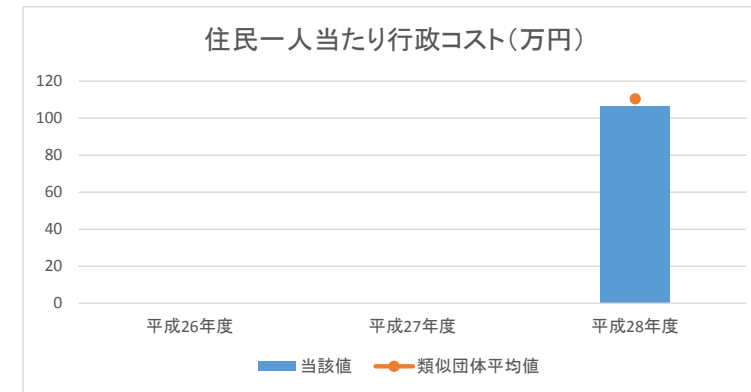
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

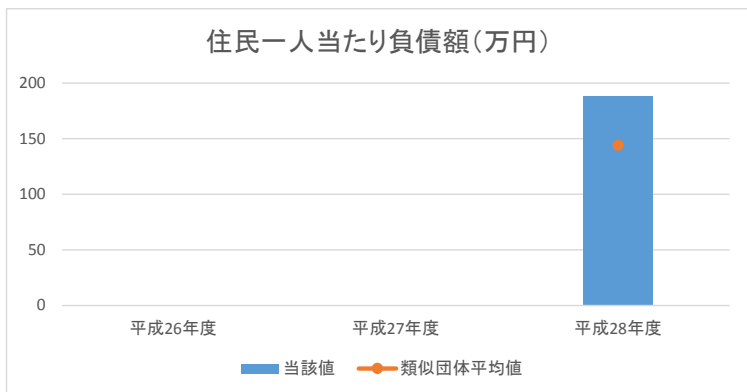
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			482,440
人口			4,534
当該値			106.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

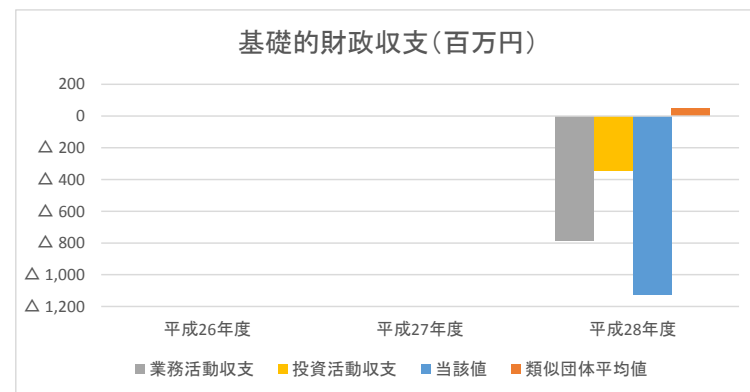
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			855,477
人口			4,534
当該値			188.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 782
投資活動収支 ※2			△ 342
当該値			△ 1,124
類似団体平均値			50.9

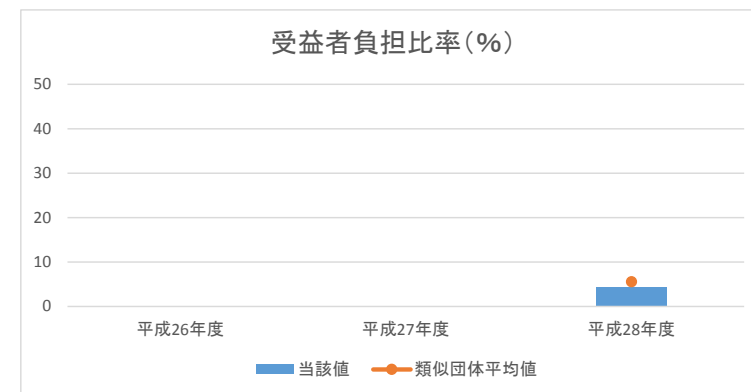
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			216
経常費用			4,950
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているが、イチゴハウス建設事業や公営住宅建設事業を行ったこと、前年に土地の寄付があったため増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比べて下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を含めると1.8%増加する。  
新規に発行する地方債を抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であるが、本年度特別養護老人ホーム移転改築事業が終了したためさらに下がる見込みとなる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支・投資活動収支ともに赤字であった。投資活動収支については施設の老朽化に伴う維持補修費の増加であり、業務活動支出については補助金等の金額が大きく、収支等で賄えていないため赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に、経常費用を一定とする場合は64百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うか経費の削減に努める必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道えりも町

団体コード 016098

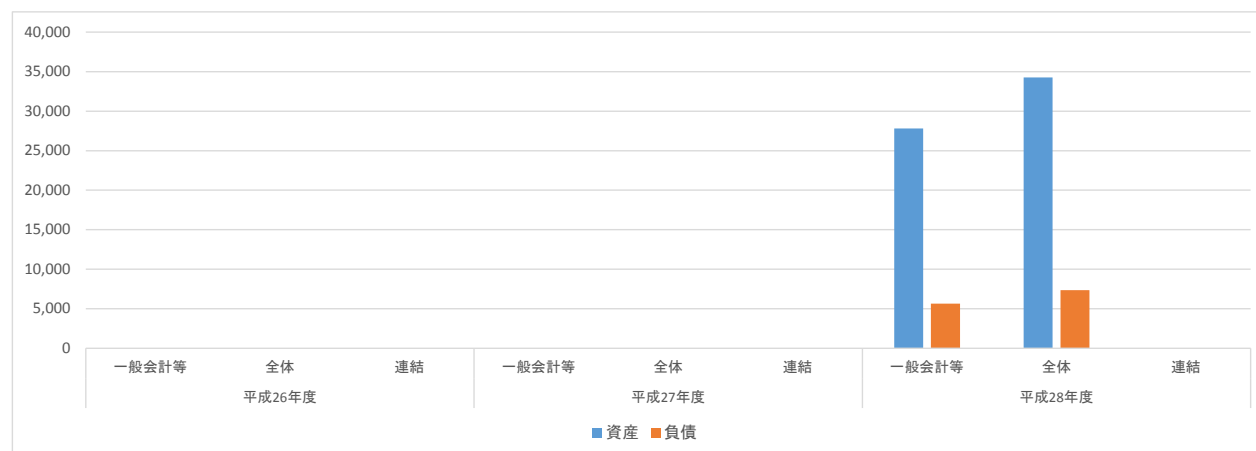
人口	4,932 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	284.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,033.527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,799
	負債			5,656
全体	資産			34,269
	負債			7,343
連結	資産			
	負債			

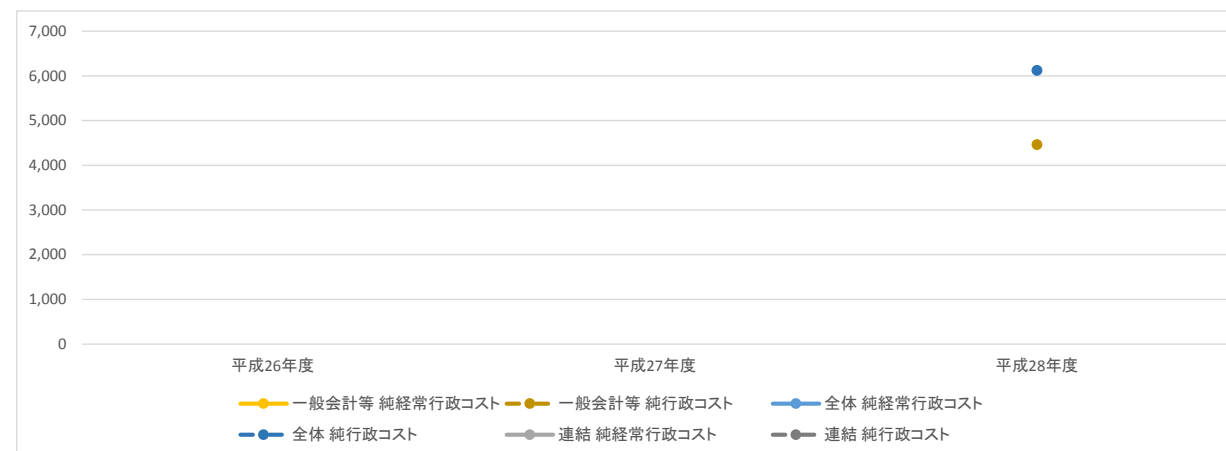


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首と比較し681百万円の減少(-2.4%)となった。有形固定資産の減価償却額が資産の増加分に対して、849百万円多いことが主な要因である。負債総額は、地方債及び一年内償還予定地方債の合算額が期首に比べ273百万円の減となったことなどにより、305百万円減少(-5.1%)している。公共施設等については、住民一人当たりの将来負担額とのバランスをとりながら、計画的な更新・長寿命化等により適正な管理に努める。  
簡易水道特別会計、下水道特別会計等の特別会計6会計を加えた全体では、資産総額で912百万円の減少(-2.6%)、負債総額で439百万円の減少(-5.6%)であるが、主な要因は、一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,463
	純行政コスト			4,465
全体	純経常行政コスト			6,122
	純行政コスト			6,125
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

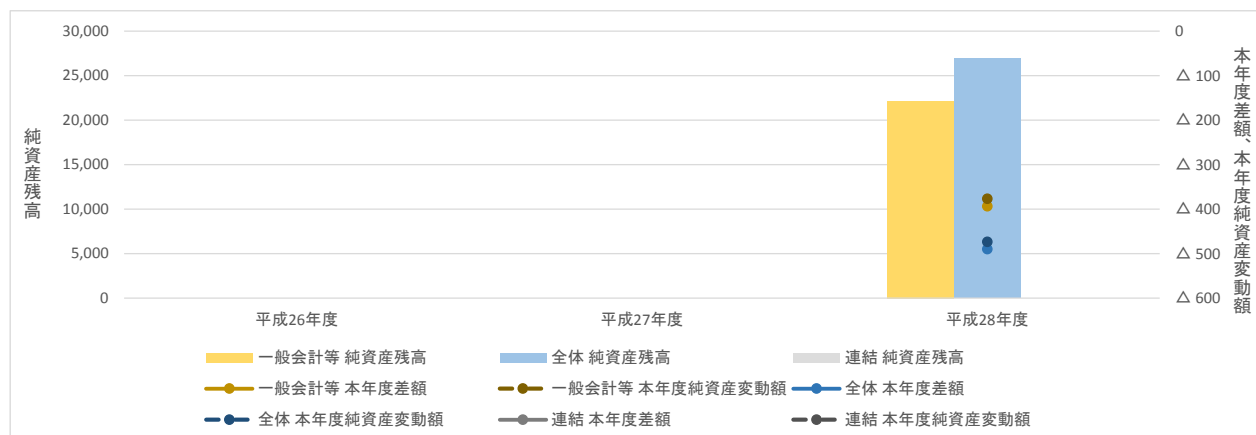


**分析:**  
一般会計等では、職員給与が900百万円で、経常費用4,792百万円の18.8%を占めている。当町は、町立の保育所と高等学校を運営しているため、類似団体と比較すると高い割合となる傾向にはあるが、一般行政職の職員数も増加していることから、将来の人口推計による住民一人当たりの職員数にも着目し、人件費の抑制に努める。  
全体では、純行政コストが6,125百万円で一般会計等から1,660百万円の増となるが、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の負担金総額1,561百万円の計上が、その主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 394
	本年度純資産変動額			△ 377
	純資産残高			22,143
全体	本年度差額			△ 490
	本年度純資産変動額			△ 474
	純資産残高			26,925
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

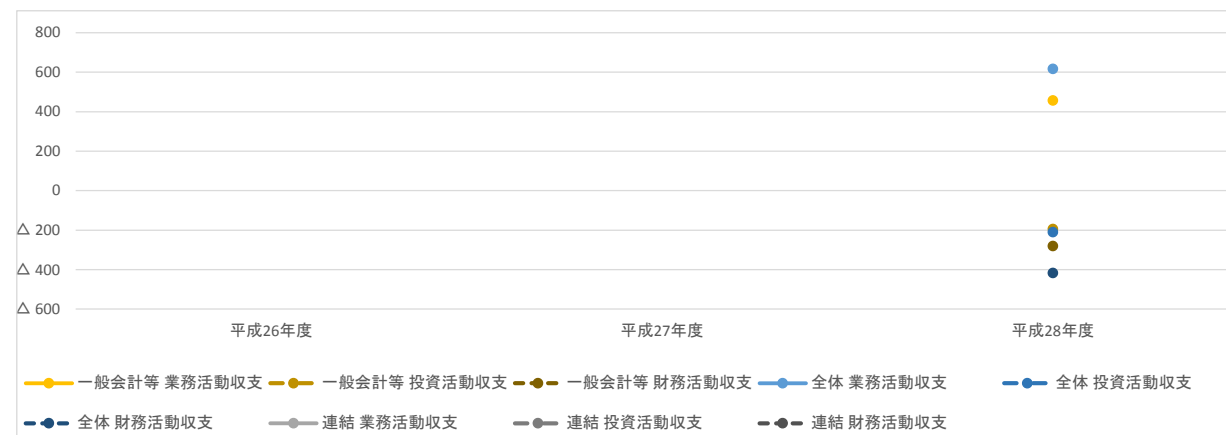


**分析:**  
一般会計等の本年度差額は△394百万円であり、純資産残高が減少している。固定資産等形成分において、有形固定資産等の減少は1,005百万円で、このうち1,004百万円が減価償却額であり、公共施設等の老朽化による資産の減少である。一方で、有形固定資産等の増加は138百万円であることから、公共施設等の価値が総体的に減少している。地方税等の徴収率向上、行政コストの削減や基金の活用によって財源を確保し、公共施設等の除却・更新・長寿命化を、複合化や集約化と併せて検討し、保有資産の計画的な適正管理に努める。  
全体の本年度差額では、一般会計等に簡易水道特別会計・下水道特別会計の△145百万円等に加え、△490百万円となっている。簡易水道・下水道特別会計における変動の要因は、一般会計等と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 194
	財務活動収支			△ 280
全体	業務活動収支			617
	投資活動収支			△ 210
	財務活動収支			△ 416
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

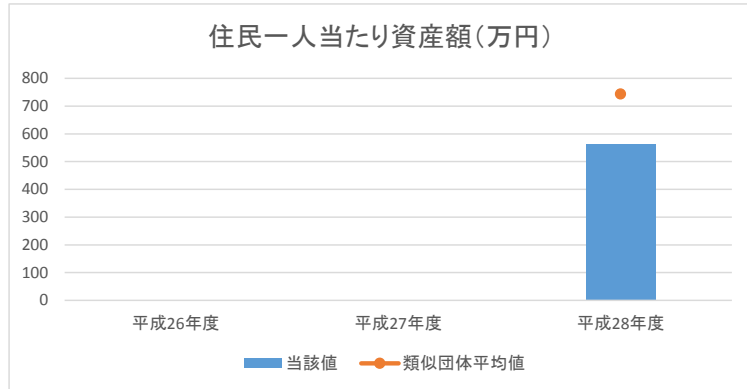


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は457百万円であったが、投資活動収支は334百万円の基金の積み立てを行ったため、△194百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△280百万円となっている。  
全体は、業務活動収支は617百万円、投資活動収支及び財務活動収支はそれぞれ一般会計等と同様の要因により、△210百万円、△416百万円となっている。

1. 資産の状況

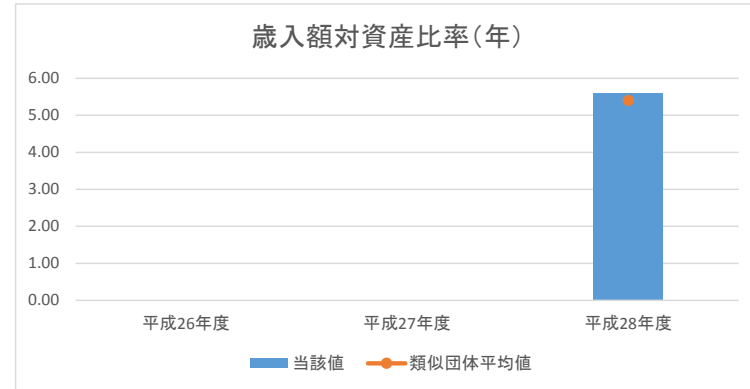
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,779,884
人口			4,932
当該値			563.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

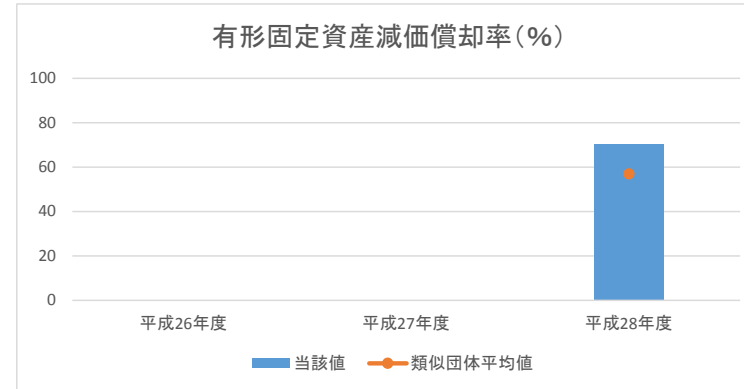
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,799
歳入総額			4,947
当該値			5.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,189
有形固定資産 ※1			58,620
当該値			70.3
類似団体平均値			56.9

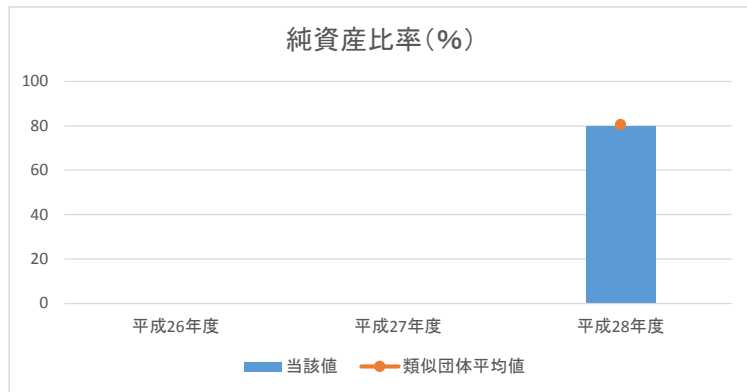
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

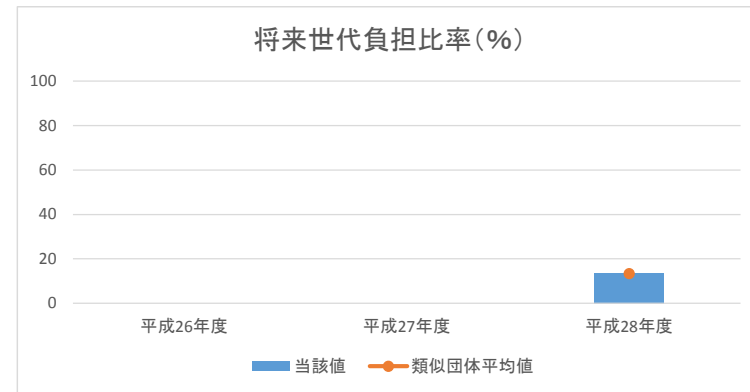
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,143
資産合計			27,799
当該値			79.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,384
有形・無形固定資産合計			25,125
当該値			13.5
類似団体平均値			13.4

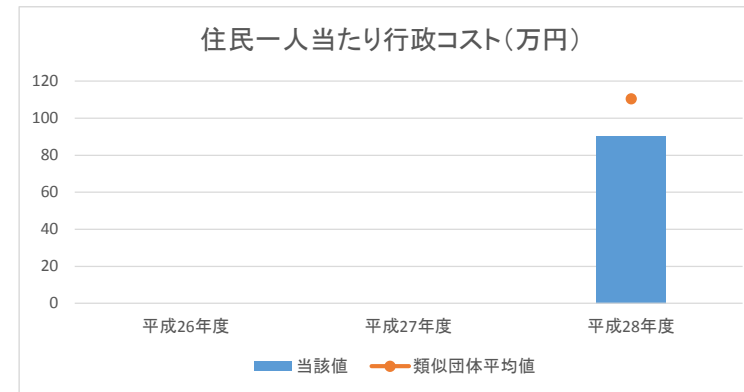
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

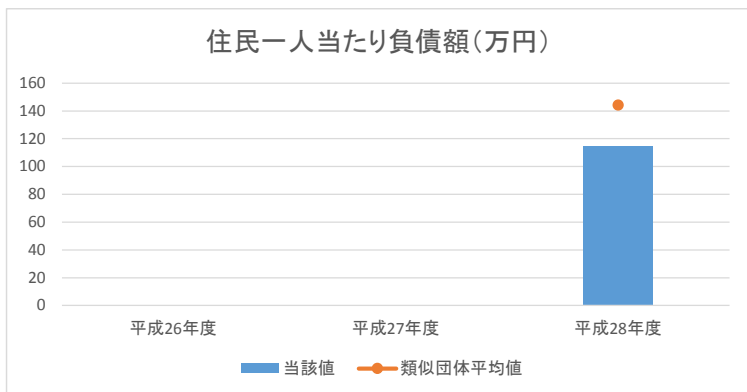
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			446,498
人口			4,932
当該値			90.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

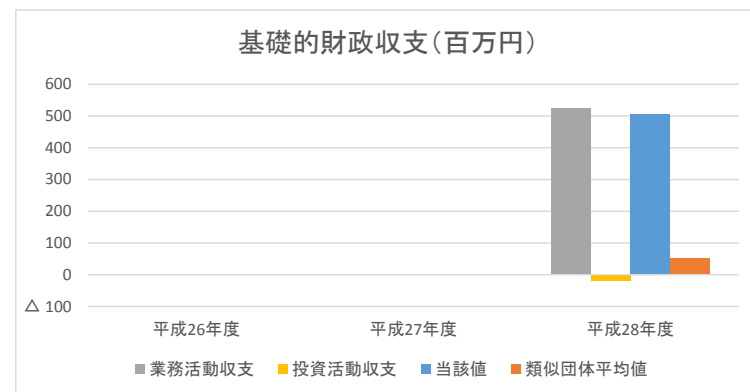
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			565,634
人口			4,932
当該値			114.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			524
投資活動収支 ※2			△19
当該値			505
類似団体平均値			50.9

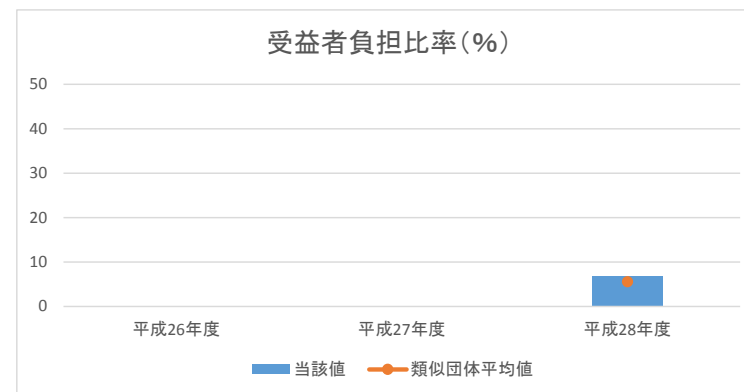
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			329
経常費用			4,792
当該値			6.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が70.3%であるのは、全体的に老朽した有形固定資産が多い状況となっているためである。このことが、①住民一人当たりの資産額を引き下げる要因となっている。また、②歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準である。これらのことから、公共施設等の複合化や集約化等による総体数の縮減並びに更新及び長寿命化により、有形固定資産減価償却率の縮小に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準であるが、純資産のうち、有形固定資産等が867百万円減少していることから、行政コストと固定資産形成のバランスについて検討を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、今後、職員の平均年齢の上昇による人件費の増や高齢化による医療・介護の特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、行政コスト全体の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を下回っているのは、地方債の発行額を抑制してきたことによるものである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、505百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より少し高い状況であり、住民一人当たり行政コストの引き下げの一因になっている。行政コストは、今後増加する要素を含んでいることから、事務事業の見直しによる経常費用の削減と適正な受益者負担について同時に検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

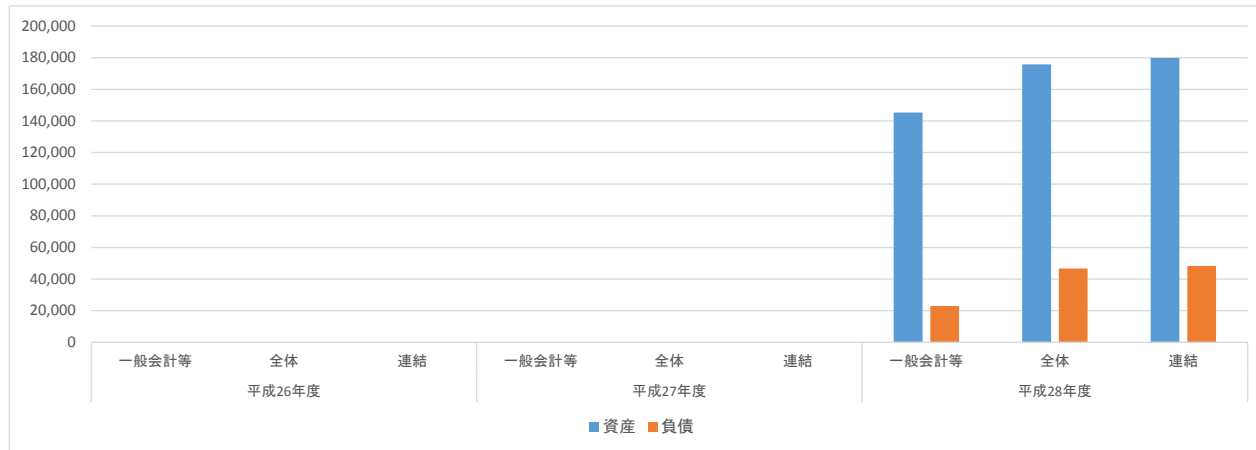
団体名 北海道音更町  
 団体コード 016314

人口	45,238 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	466.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,745,714 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	56.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

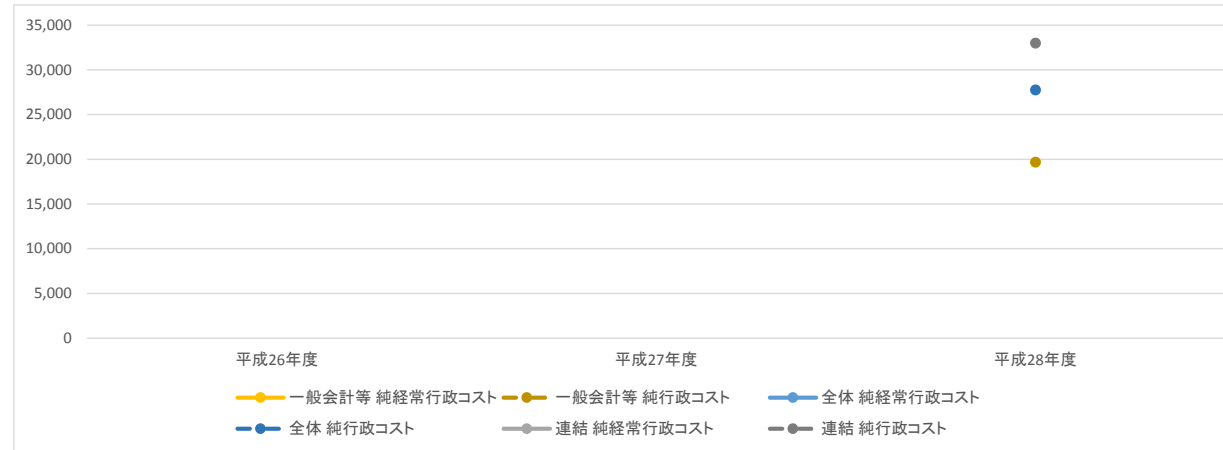
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			145,398
	負債			22,993
全体	資産			175,809
	負債			46,730
連結	資産			179,801
	負債			48,279



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は当年度期首から19,310百万円増加の145,398百万円、負債総額は当年度期首から1,523百万円増加の22,993百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が99.1%、流動資産が0.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。次に、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額が175,809百万円(一般会計等対比30,411百万円)、負債総額が46,730百万円(一般会計等対比23,737百万円)となっています。資産については、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、また、負債についてはそれらの資産への投資を行うための地方債等の発行のため、それぞれ一般会計等より多くなっています。最後に、北海道後期高齢者医療広域連合、とかち広域消防事務組合などを加えた連結では、資産総額が179,801百万円(一般会計等対比34,403百万円)、負債総額が48,279百万円(一般会計等対比25,286百万円)となっています。連結団体には、有形固定資産が計上されていない(資産総額のほとんどが基金など)団体もあり、それらの団体の資産総額に占める負債総額の割合が少ないため、資産総額の伸びに比べ、負債総額の伸びが少なくなっています。

2. 行政コストの状況

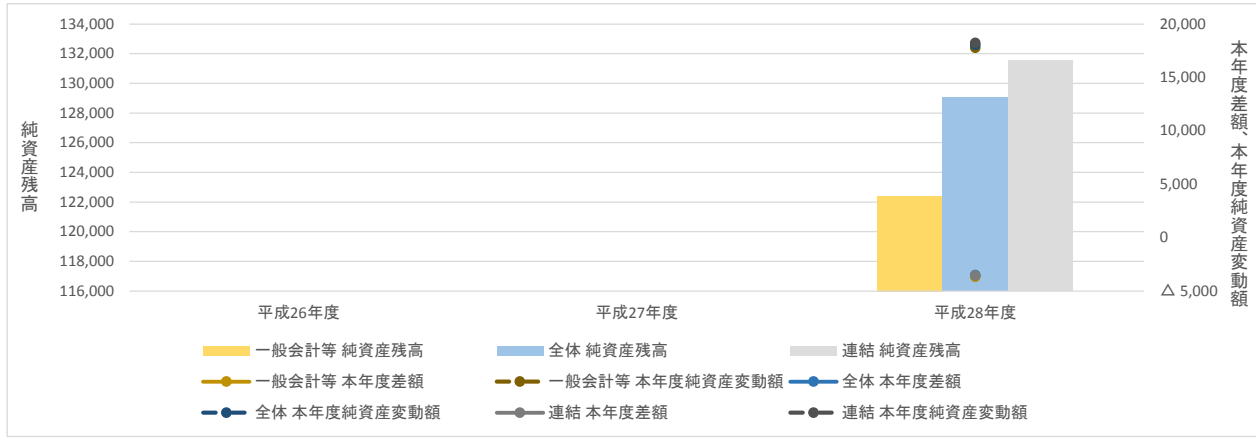
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,637
	純行政コスト			19,704
全体	純経常行政コスト			27,721
	純行政コスト			27,777
連結	純経常行政コスト			32,952
	純行政コスト			33,007



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は20,392百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は12,275百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,117百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況です。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,437百万円)であり、純行政コストの47.9%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,595百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,334百万円多くなり、純行政コストは8,073百万円多くなっています。連結では、一般会計等に比べて、十勝環境複合事務組合などの事業収益を計上し、経常収益が1,743百万円多くなっている一方、北海道後期高齢者医療広域連合の移転費用(補助金等)などで経常費用が15,057百万円多くなり、純行政コストは13,303百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

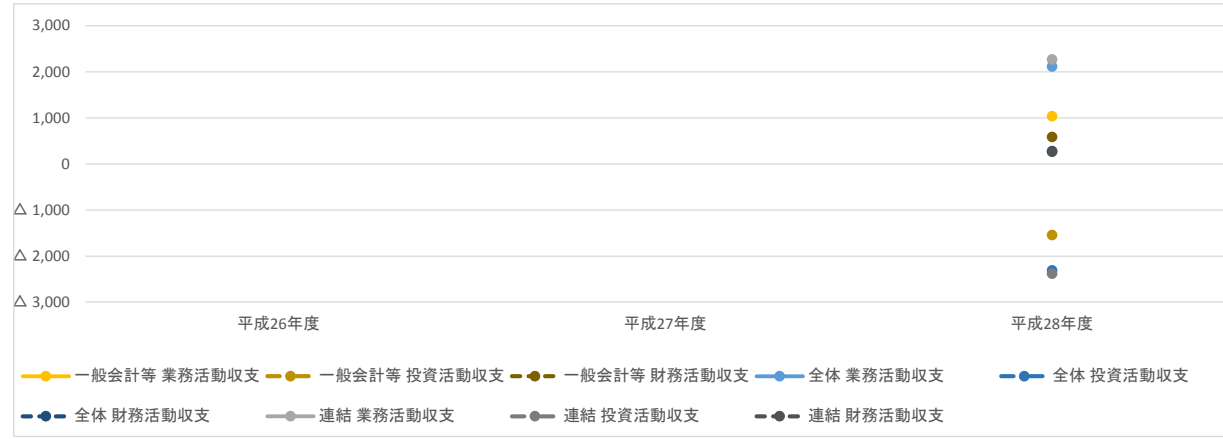
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,671
	本年度純資産変動額			17,787
	純資産残高			122,405
全体	本年度差額			△ 3,504
	本年度純資産変動額			18,053
	純資産残高			129,079
連結	本年度差額			△ 3,552
	本年度純資産変動額			18,243
	純資産残高			131,522



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等を含む財源総額(16,033百万円)が純行政コスト(19,704百万円)を下回っており、本年度差額は△3,671百万円となったものの、無償所管換等が21,557百万円増加したため、純資産残高は17,787百万円の増加となりました。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等を含む財源総額は8,240百万円多くなっており、純資産残高は6,674百万円の増加となりました。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の財源総額を足した影響で、一般会計等と比べて税収等を含む財源総額は13,421百万円多くなっており、純資産残高は9,117百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,039
	投資活動収支			△ 1,544
	財務活動収支			588
全体	業務活動収支			2,116
	投資活動収支			△ 2,308
	財務活動収支			279
連結	業務活動収支			2,269
	投資活動収支			△ 2,380
	財務活動収支			267



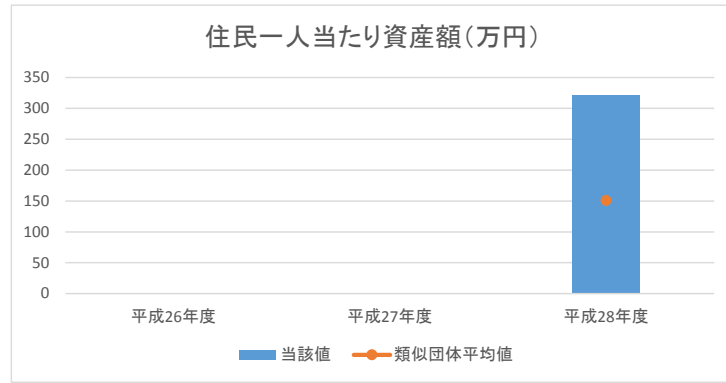
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,039百万円であり、投資活動収支はサッカー場整備事業等を行ったことから、△1,544百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、588百万円となっており、本年度末資金残高は当年度期首残高から83百万円増加し、506百万円となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,077百万円多い2,116百万円となっています。投資活動収支では、水道管更新等を実施したため、△2,308百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、279百万円となり、本年度末資金残高は当年度期首残高から87百万円増加し、1,582百万円となりました。連結では、業務活動収支が2,269百万円(一般会計等対比1,230百万円)、投資活動収支が△2,380百万円(一般会計等対比△836百万円)、財務活動収支が267百万円(一般会計等対比△321百万円)であり、本年度末資金残高は当年度期首残高から156百万円増加し、1,940百万円となりました。



1. 資産の状況

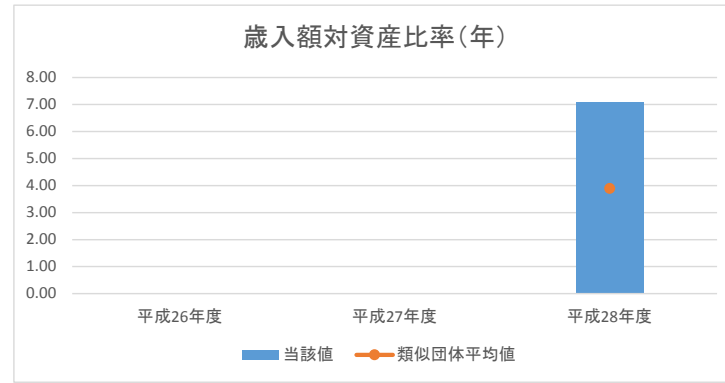
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,539,849
人口			45,238
当該値			321.4
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

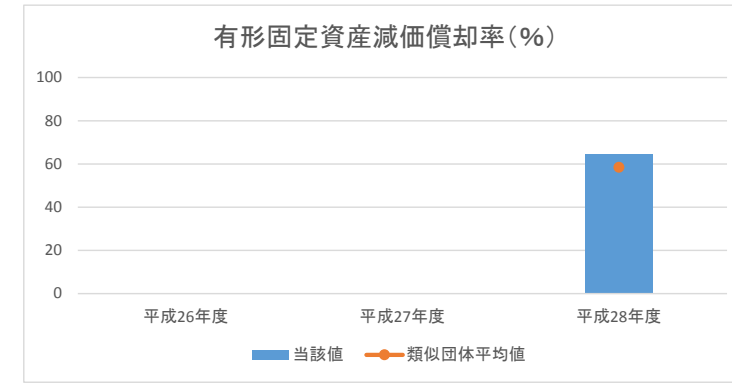
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			145,398
歳入総額			20,459
当該値			7.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			204,349
有形固定資産 ※1			315,643
当該値			64.7
類似団体平均値			58.5

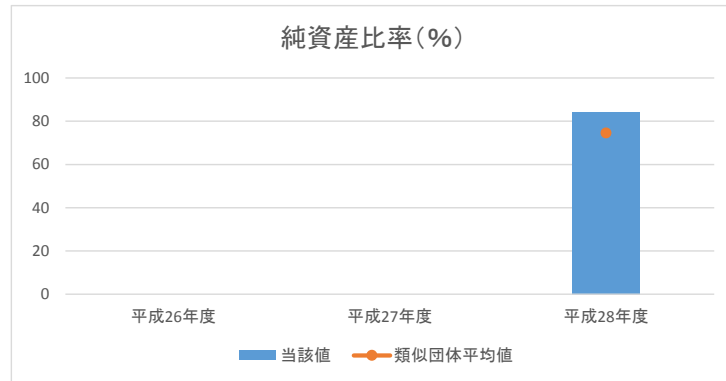
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

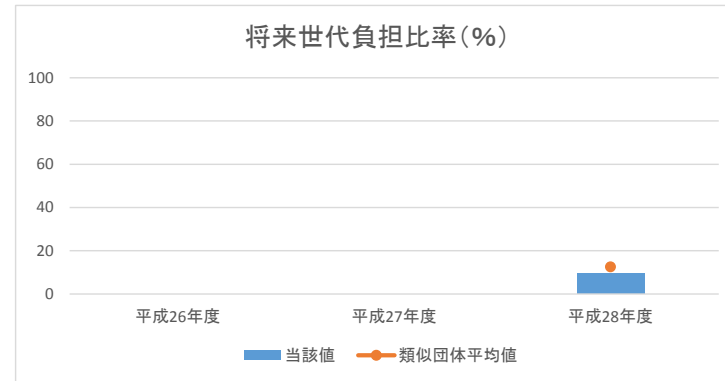
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			122,405
資産合計			145,398
当該値			84.2
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,921
有形・無形固定資産合計			136,475
当該値			9.5
類似団体平均値			12.6

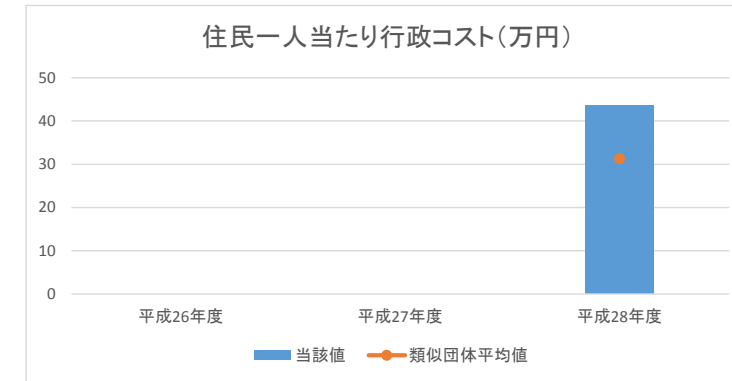
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

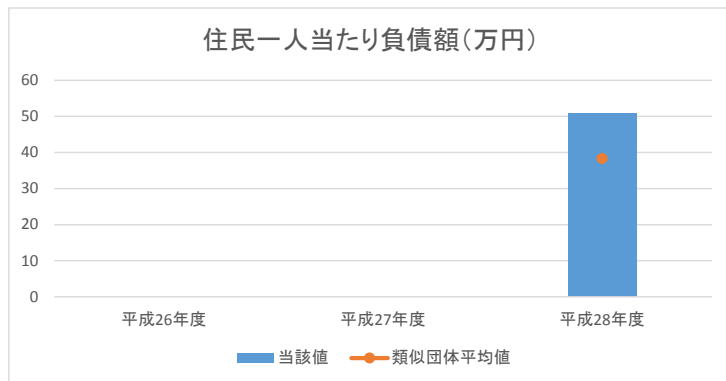
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,970,395
人口			45,238
当該値			43.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

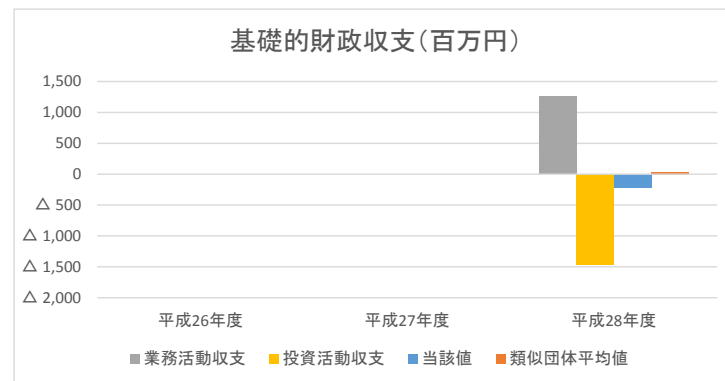
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,299,303
人口			45,238
当該値			50.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,251
投資活動収支 ※2			△1,471
当該値			△220
類似団体平均値			33.3

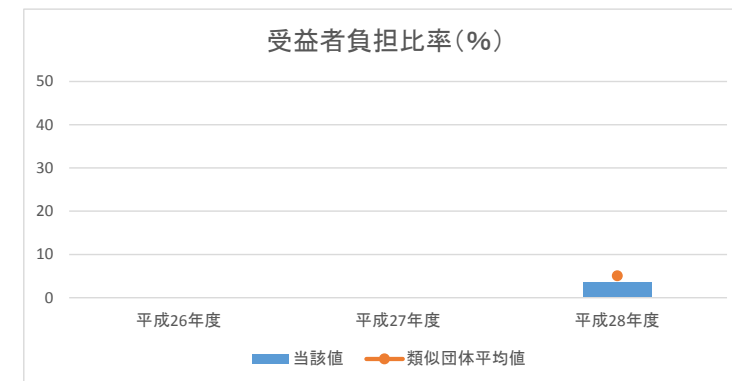
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			754
経常費用			20,392
当該値			3.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。無償所管替の増加で純資産が増えたため、当年度期首から1.2%増加しています。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていますが、引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち25%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。これは、北十勝消防事務組合の解散に伴う承継による地方債の現在高増加などのため、当年度期首と比べ、負債合計は152,289万円増加したことが要因と考えています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△220百万円となっています。類似団体平均を下回っていますが、投資活動収支の赤字は、地方債を発行してのサッカー場整備事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち25%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。



平成28年度 財務書類に関する情報①

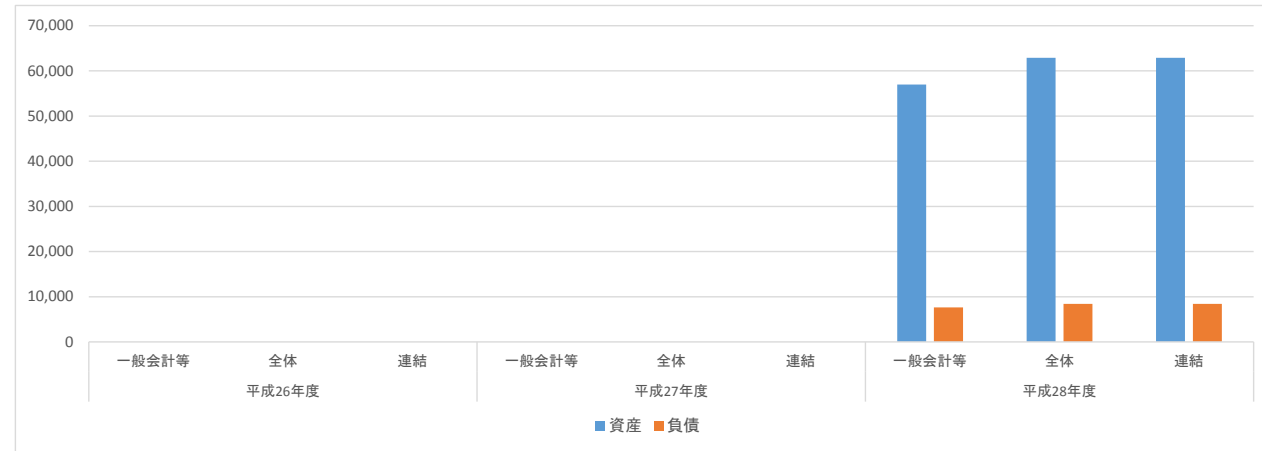
団体名 北海道士幌町  
 団体コード 016322

人口	6,236 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	259.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,377,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

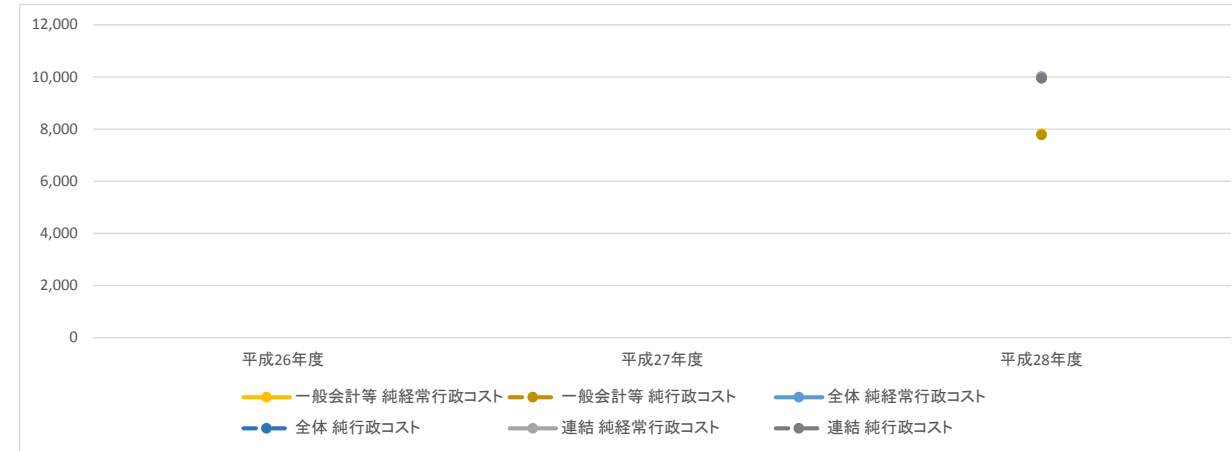
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,989
	負債			7,615
全体	資産			62,873
	負債			8,402
連結	資産			62,873
	負債			8,402



**分析:**  
 一般会計等において、資産の変動の主なものとして、新道の駅整備に係る資産の取得額651百万円が増となったほか、基金が131百万円増加し資産は56,989百万円となった。

2. 行政コストの状況

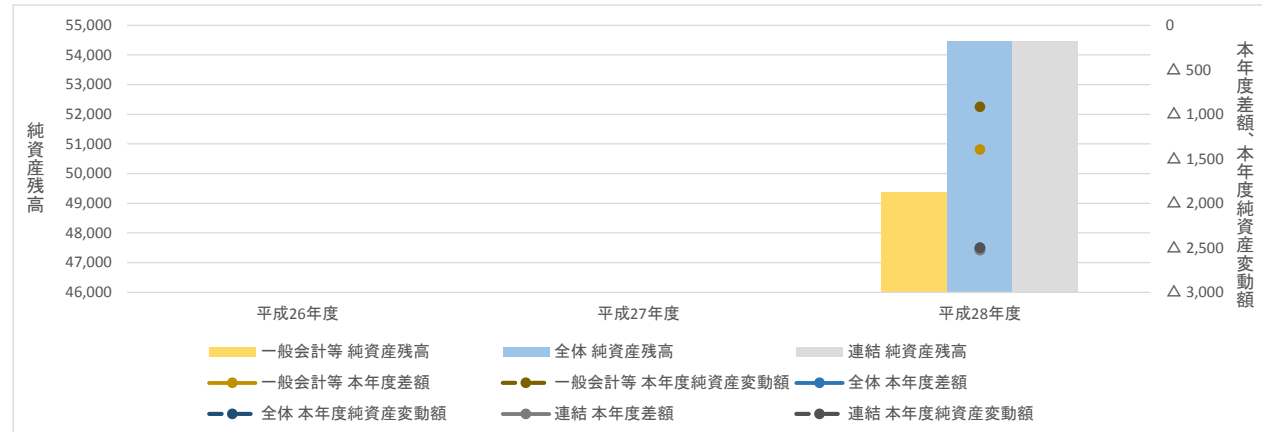
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,822
	純行政コスト			7,775
全体	純経常行政コスト			10,016
	純行政コスト			9,969
連結	純経常行政コスト			9,990
	純行政コスト			9,943



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,295百万円であり、人件費等の業務費用は5,271百万円、移転費用は3,023百万円となっている。移転費用は、農業共済事業の統合による再編補助金が675百万(22.3%)、次いで他会計繰出金が502百万円(16.6%)と大きく占めている。

3. 純資産変動の状況

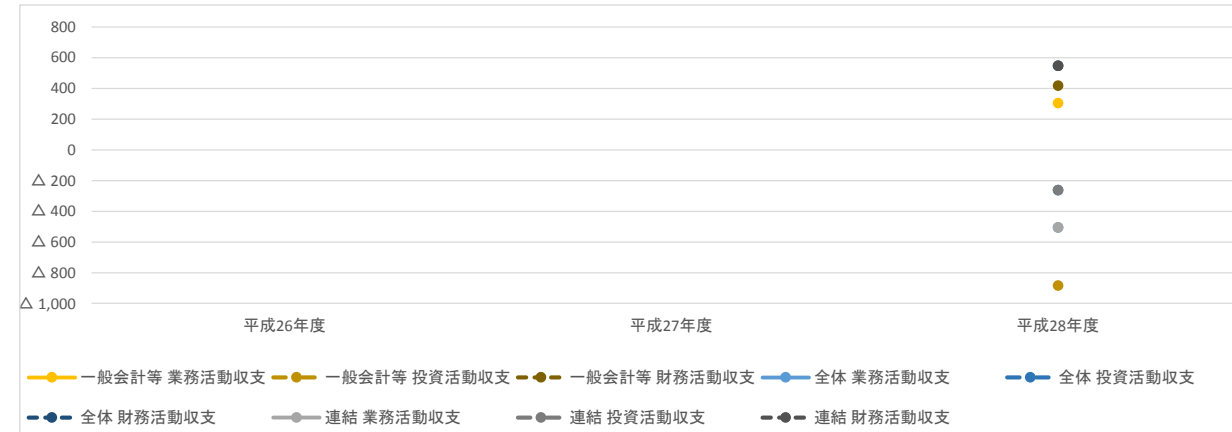
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,395
	本年度純資産変動額			△916
	純資産残高			49,374
全体	本年度差額			△2,525
	本年度純資産変動額			△2,501
	純資産残高			54,471
連結	本年度差額			△2,525
	本年度純資産変動額			△2,501
	純資産残高			54,471



**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源(6,380百万円)が純行政コスト(7,775百万円)を下回っており、本年度の差額は△1,395百万円となり、純資産の残高は49,374百万円となった。税収等の大きな増加は見込めないことから、行財政改革をより一層推進し、純行政コストの低減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			305
	投資活動収支			△883
	財務活動収支			418
全体	業務活動収支			△506
	投資活動収支			△262
	財務活動収支			548
連結	業務活動収支			△506
	投資活動収支			△262
	財務活動収支			548



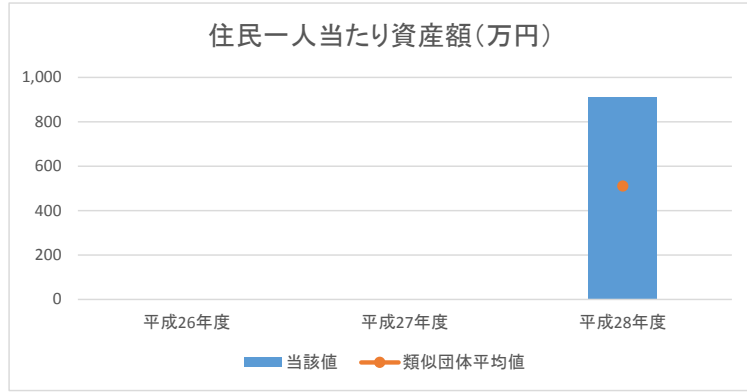
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が305百万円であったが、新道の駅整備などから投資活動収支は▲883百万円となった。財務活動収支については、新道の駅整備に係る地方債の借入により、発行収入が償還支出を上回ったことから418百万円となった。今後、新道の駅整備に係る起債償還や、前年度に実施した庁舎耐震化整備に係る起債償還が始まること、施設等の老朽化に伴う新たな投資が見込まれることなどから、適正な管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

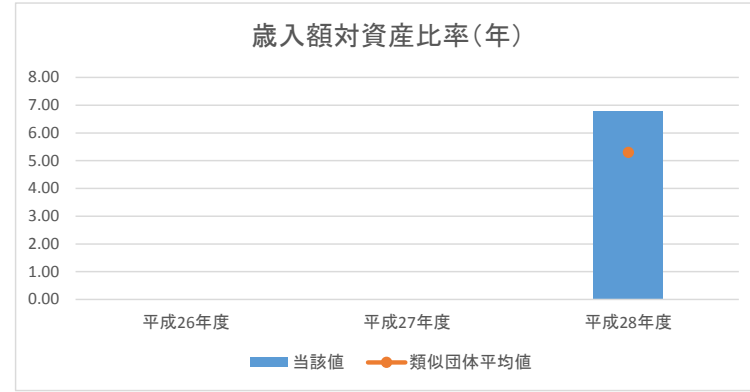
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,698,871
人口			6,236
当該値			913.9
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

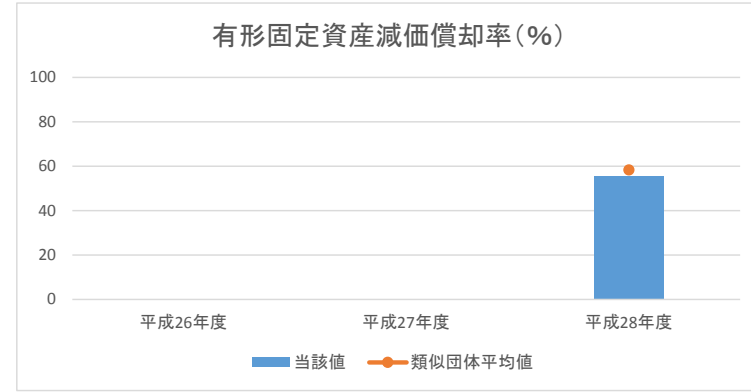
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,989
歳入総額			8,382
当該値			6.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,911
有形固定資産 ※1			94,824
当該値			55.8
類似団体平均値			58.3

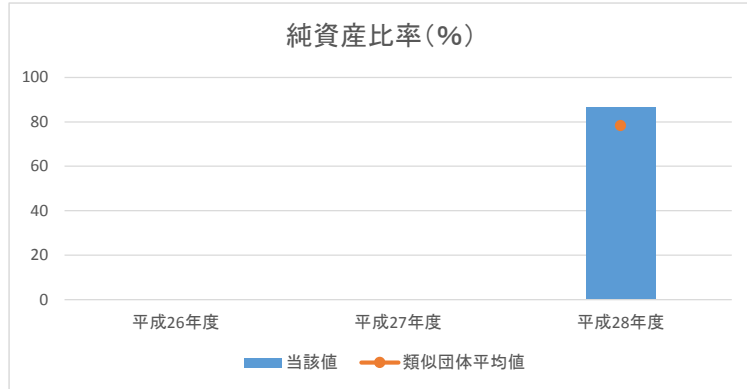
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

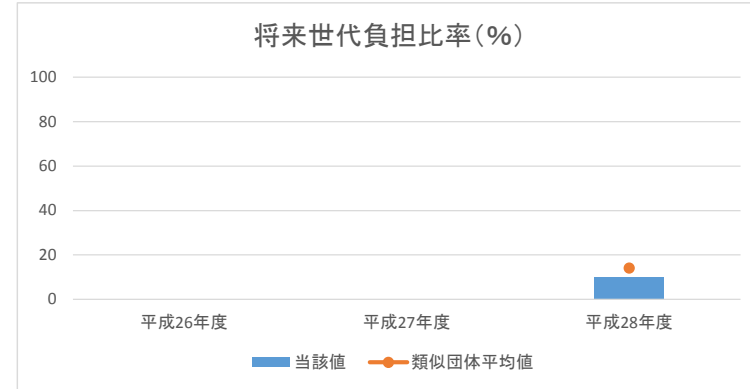
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,374
資産合計			56,989
当該値			86.6
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,804
有形・無形固定資産合計			48,599
当該値			9.9
類似団体平均値			14.1

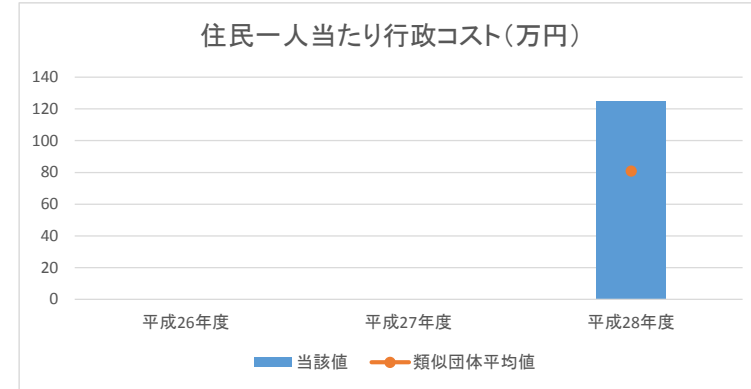
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

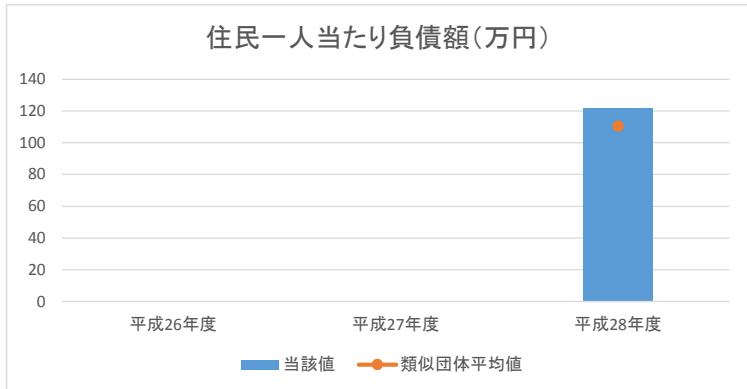
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			777,548
人口			6,236
当該値			124.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

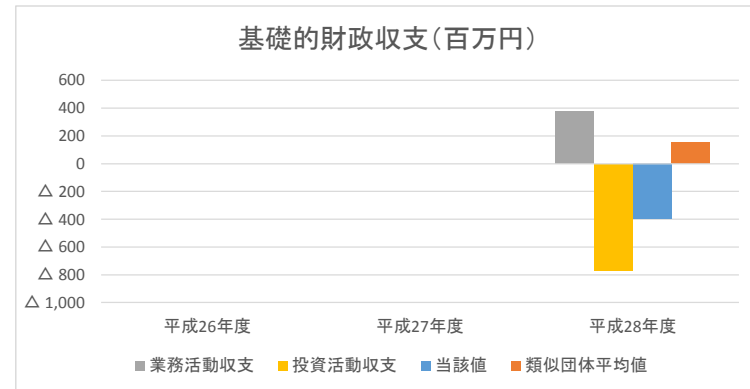
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			761,463
人口			6,236
当該値			122.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			374
投資活動収支 ※2			△772
当該値			△398
類似団体平均値			156.0

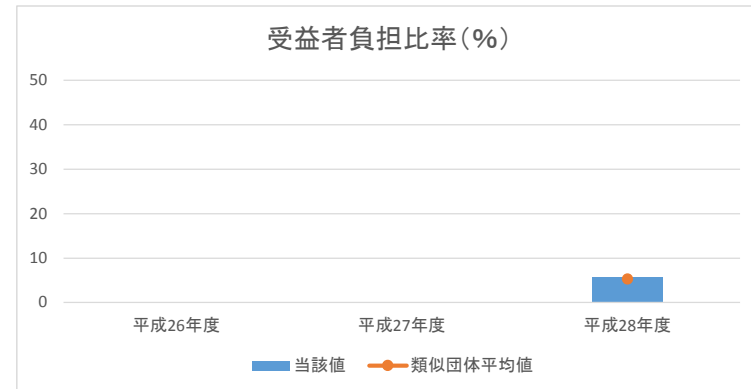
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			472
経常費用			8,295
当該値			5.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。行財政改革の推進により捻出した余剰金を基金として積立を行っている他、近年の新道の駅をはじめとした施設整備のためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等を上回ったことから純資産は減少しており、この傾向は今後も続くものと思われる。純資産の減少が見込まれる中、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

町立高等学校や保育所、総合研修センター(文化ホール、総合体育館、図書館併設)などの運営を直営で行っていること、また、町立の国保病院や特別養護老人ホームを有していることから、類似団体内平均値を上回る水準にある。これまでの行財政改革の取り組みによる効果はあるものの、今後においても、行政改革の一環として指定管理制度の活用や民間委託の推進、運営体制の見直しなどにより、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値よりやや高い値となっている。新たな地方債発行が償還額を上回ることのないよう留意し、計画的で適正な管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値と同程度である。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費等の増により、経常費用の増加が見込まれるため、施設の適正管理により経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上士幌町

団体コード 016331

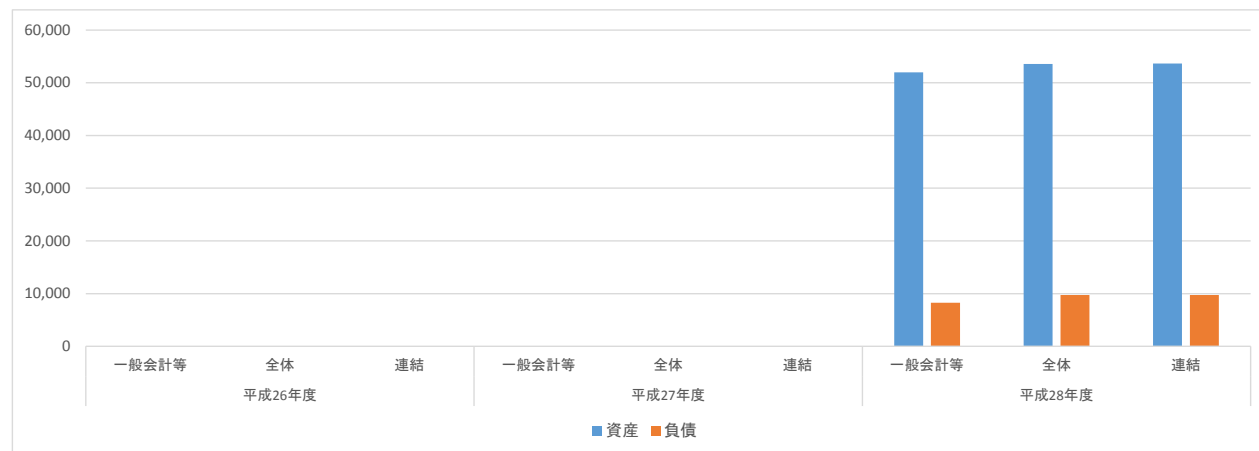
人口	4,917 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	694.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,855,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,998
	負債			8,251
全体	資産			53,567
	負債			9,723
連結	資産			53,661
	負債			9,727

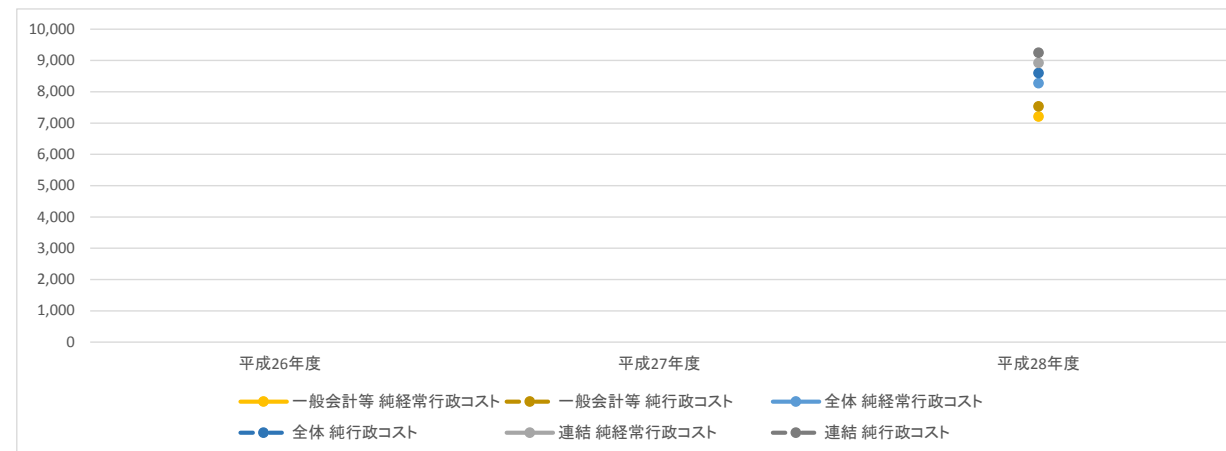


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較し546百万円(1.0%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少が863百万円で主な要因となっている。また、同じく貸付金・基金等については270百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,209
	純行政コスト			7,533
全体	純経常行政コスト			8,276
	純行政コスト			8,599
連結	純経常行政コスト			8,925
	純行政コスト			9,248

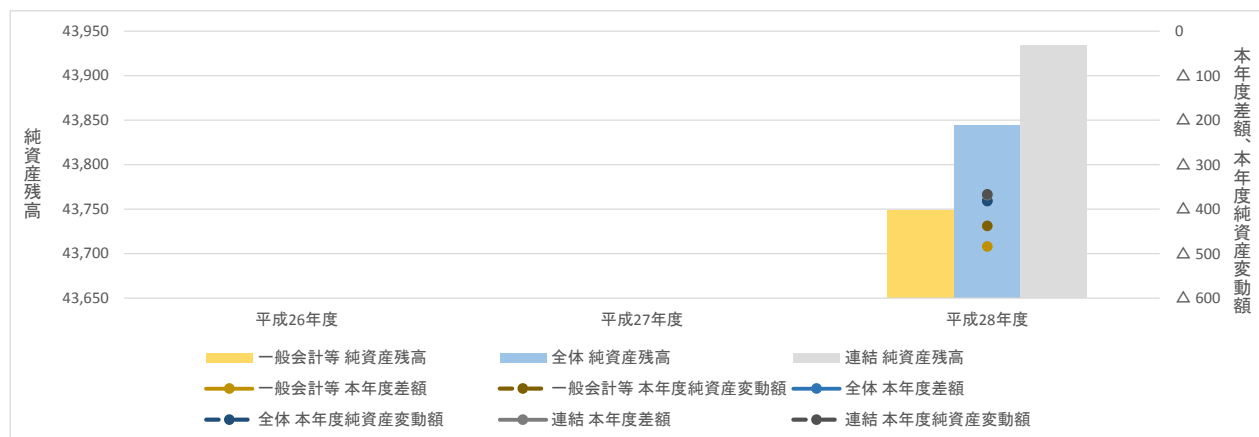


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,507百万円となり、そのうち人件費が826百万円で経常費用の11.0%を占めている。また、物件費が2,636百万円で経常費用の35.1%を占めている。本町はふるさと納税の寄付額が多額となっており、それに伴う特産品の返礼経費が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 484
	本年度純資産変動額			△ 438
	純資産残高			43,748
全体	本年度差額			△ 382
	本年度純資産変動額			△ 382
	純資産残高			43,844
連結	本年度差額			△ 369
	本年度純資産変動額			△ 367
	純資産残高			43,934

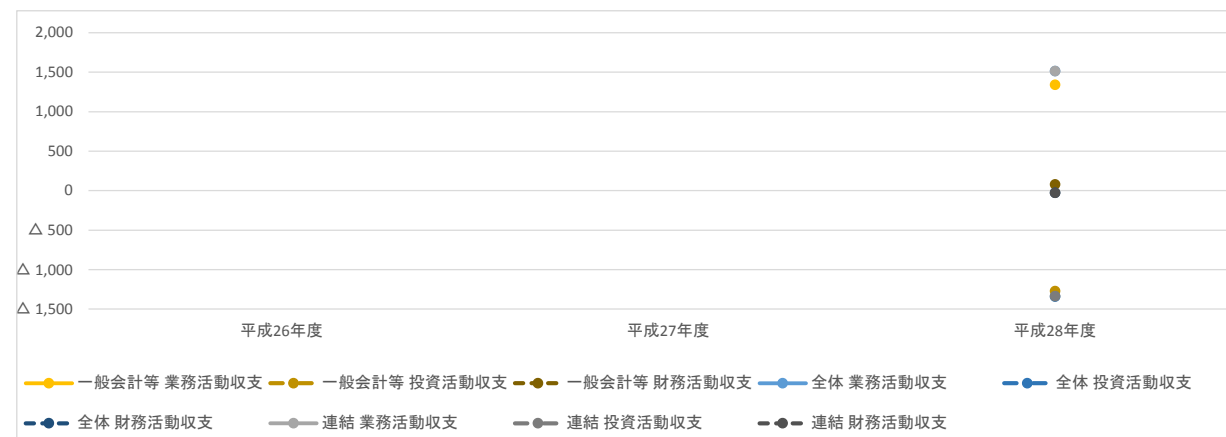


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,302百万円)が純行政コスト(7,533百万円)を下回っており、本年度差額は▲484百万円となり、純資産残高は438百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,343
	投資活動収支			△ 1,272
	財務活動収支			79
全体	業務活動収支			1,514
	投資活動収支			△ 1,341
	財務活動収支			△ 25
連結	業務活動収支			1,516
	投資活動収支			△ 1,336
	財務活動収支			△ 25

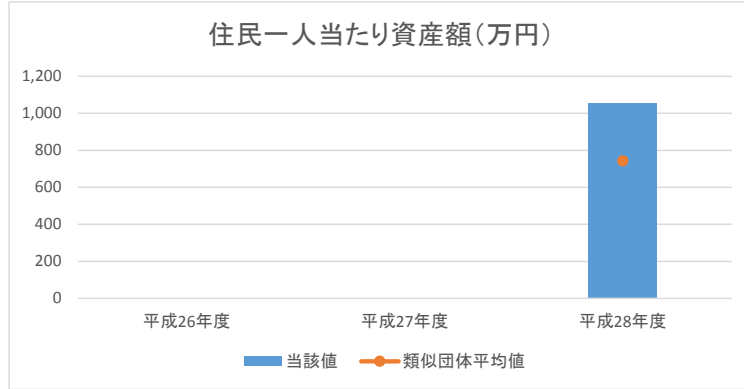


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,343百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲1,272百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、79百万円となっている。今後は大型公共施設の再整備が控えており、財務活動収支はプラスの傾向が続くと考えられる。

1. 資産の状況

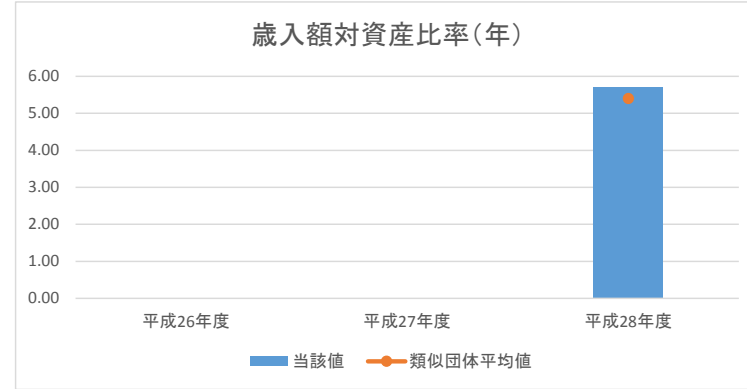
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,199,842
人口			4,917
当該値			1,057.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

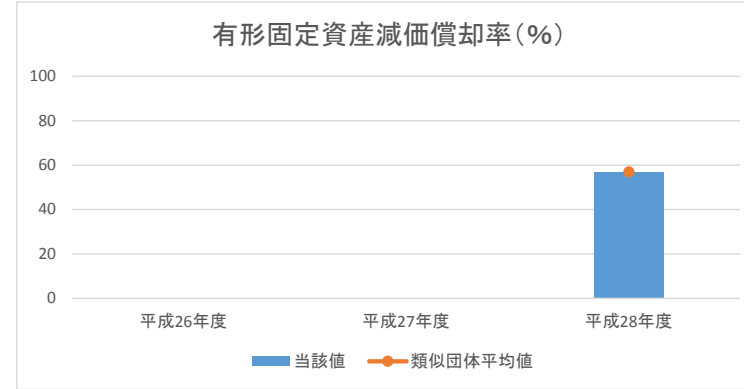
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,998
歳入総額			9,107
当該値			5.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,275
有形固定資産 ※1			84,744
当該値			57.0
類似団体平均値			56.9

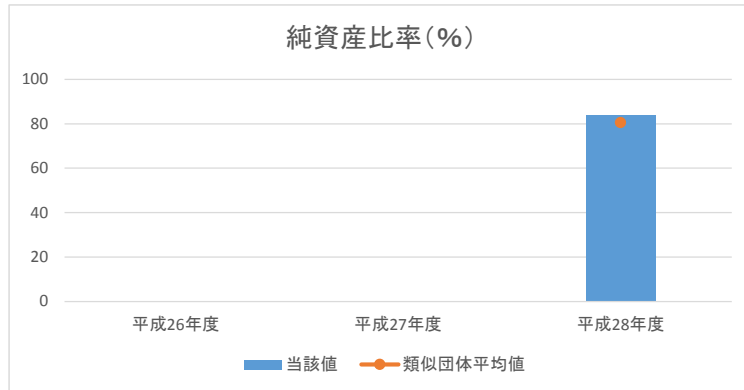
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

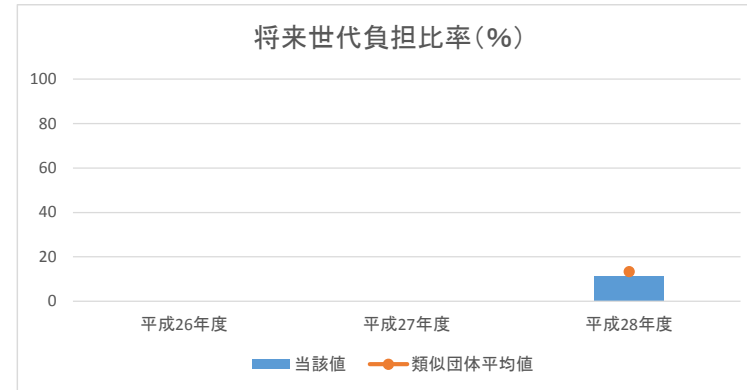
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,748
資産合計			51,998
当該値			84.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,723
有形・無形固定資産合計			42,704
当該値			11.1
類似団体平均値			13.4

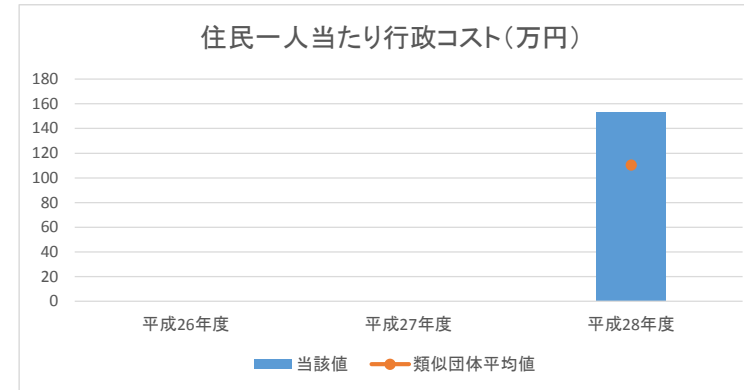
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

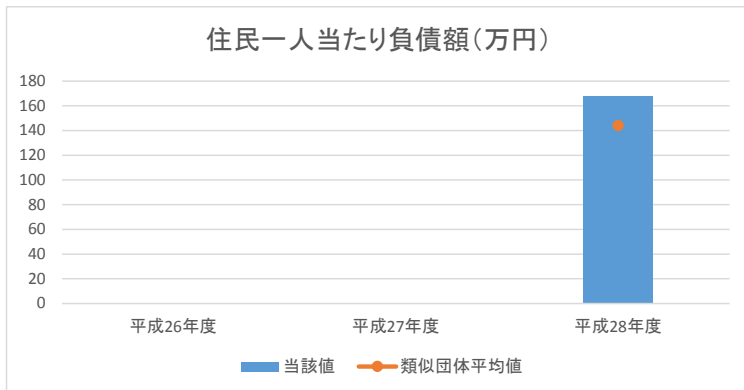
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			753,298
人口			4,917
当該値			153.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

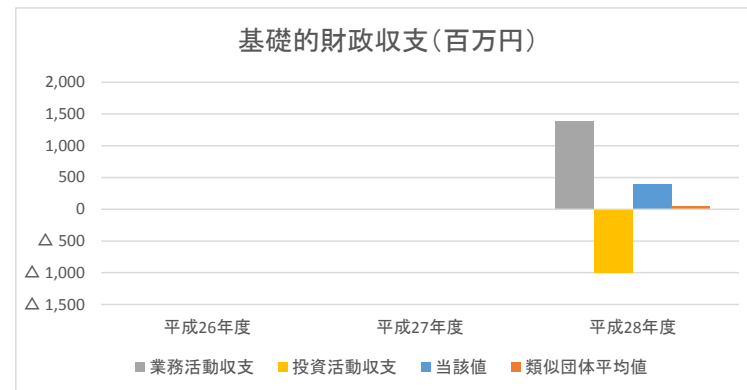
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			825,074
人口			4,917
当該値			167.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,393
投資活動収支 ※2			△ 999
当該値			394
類似団体平均値			50.9

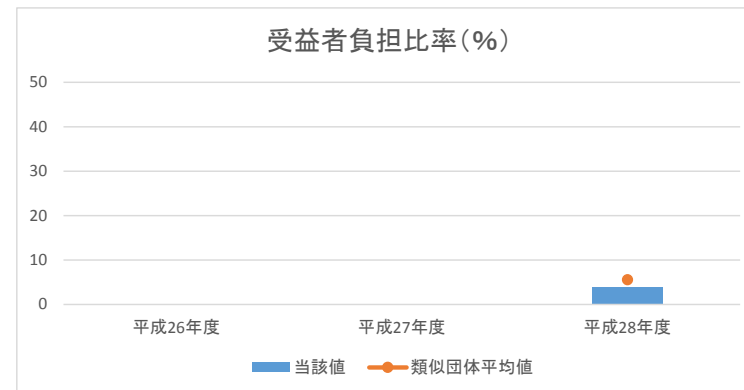
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			297
経常費用			7,507
当該値			4.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住人一人当たり資産額はインフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進めていくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。負債においては地方債の発行が多くを占めている。今後は極力地方債の抑制を図ることに努める。

3. 行政コストの状況

住人一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち35.0%を占める物件費が、類似団体平均と比べて住人一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。可能な範囲の中で経費の削減に努めることとする。

4. 負債の状況

住人一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは事業実施の際は過疎地域に指定されているため有利な地方債を活用しているためではあるが、今後も適正な発行額に抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿追町  
 団体コード 016349

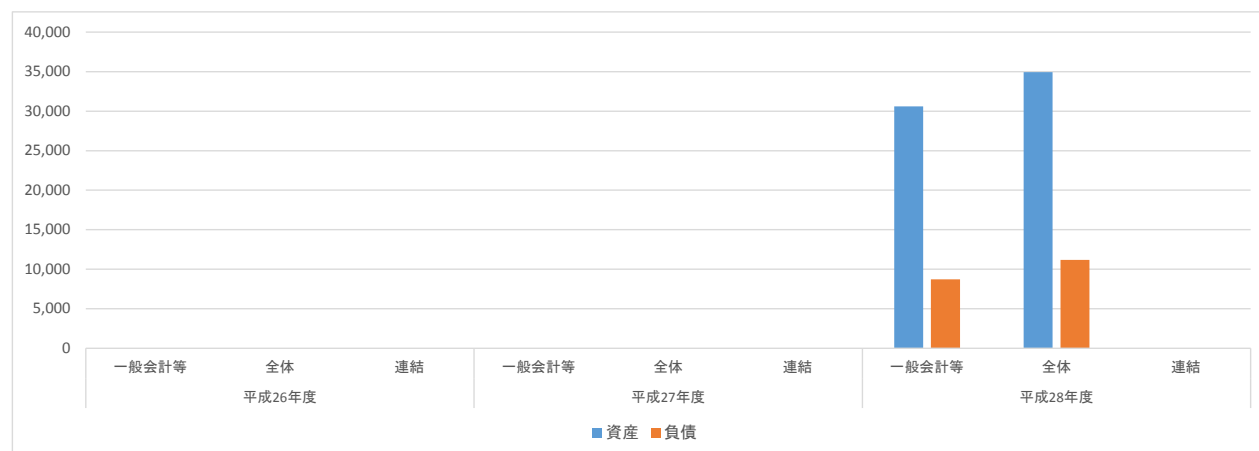
人口	5,559 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	402.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,887,039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			30,616
負債			8,714
全体			
資産			34,928
負債			11,169
連結			
資産			
負債			

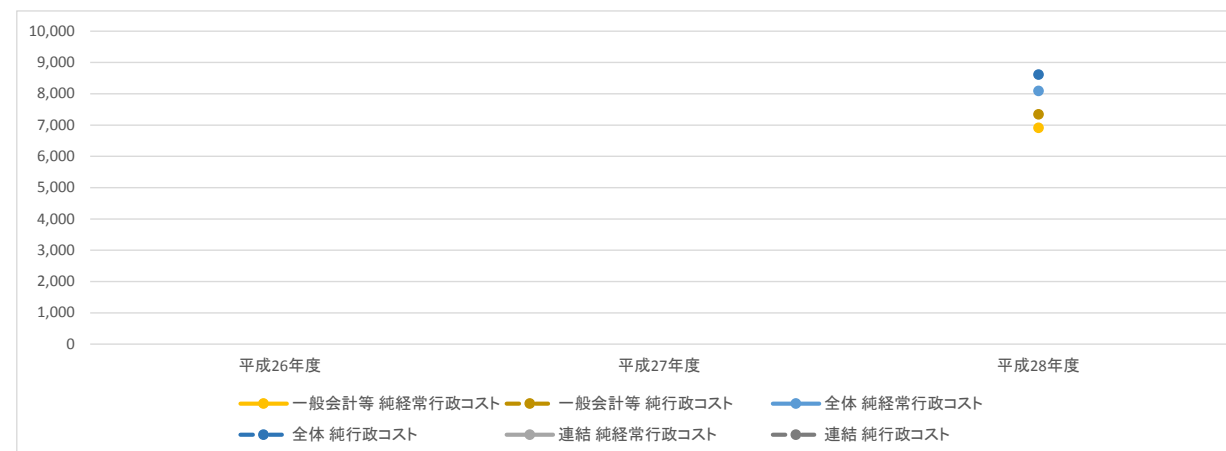


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から6億4千8百万円増加(+8.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、辺地対策事業債の増加(4億2千4百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			6,913
純行政コスト			7,346
全体			
純経常行政コスト			8,090
純行政コスト			8,616
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

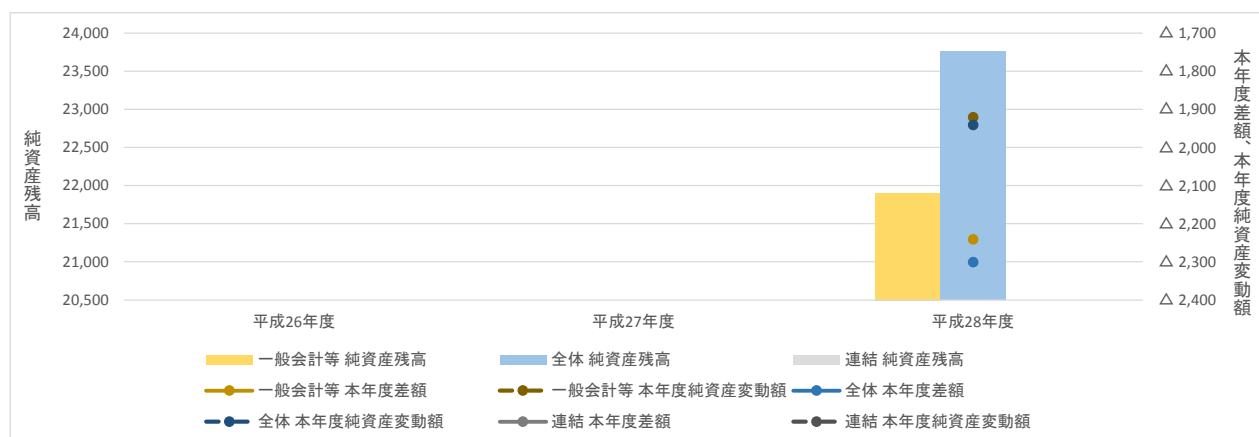


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は82億1千1百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 2,241
本年度純資産変動額			△ 1,921
純資産残高			21,902
全体			
本年度差額			△ 2,301
本年度純資産変動額			△ 1,941
純資産残高			23,759
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

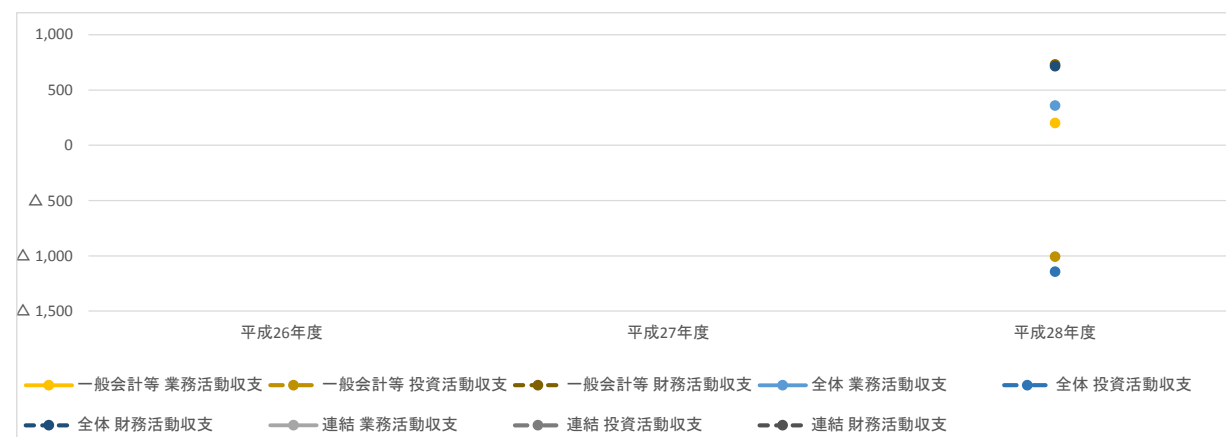


**分析:**  
 一般会計等においては、固定資産への投資が少なかったことにより純資産変動額が△19億2千1百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			202
投資活動収支			△ 1,007
財務活動収支			731
全体			
業務活動収支			361
投資活動収支			△ 1,142
財務活動収支			715
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

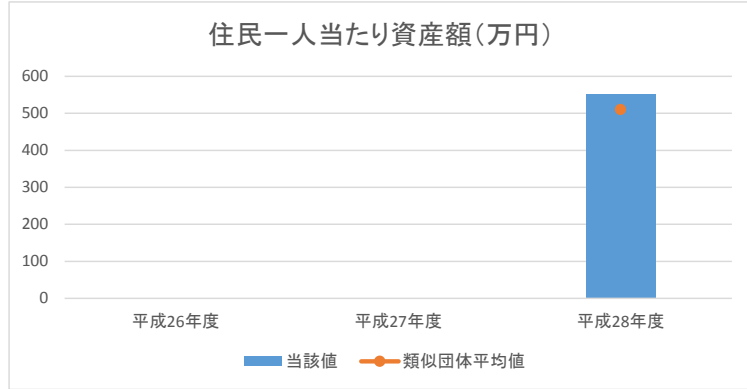


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2億2百万円であったが、投資活動収支については、町営牧場施設整備やスポーツセンター耐震改修等を行ったことから△10億7百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから7億3千万円となった。

1. 資産の状況

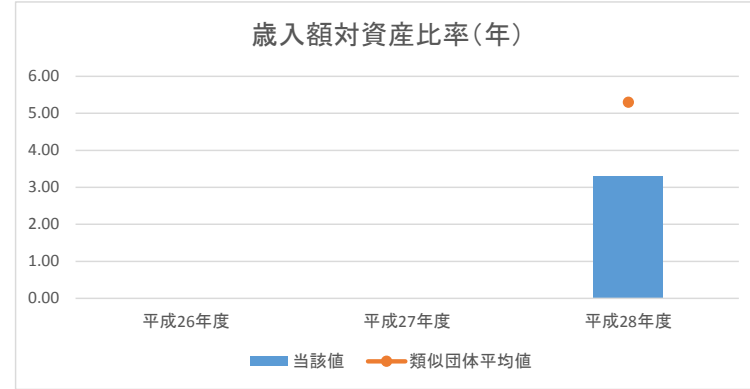
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,061,625
人口			5,559
当該値			550.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

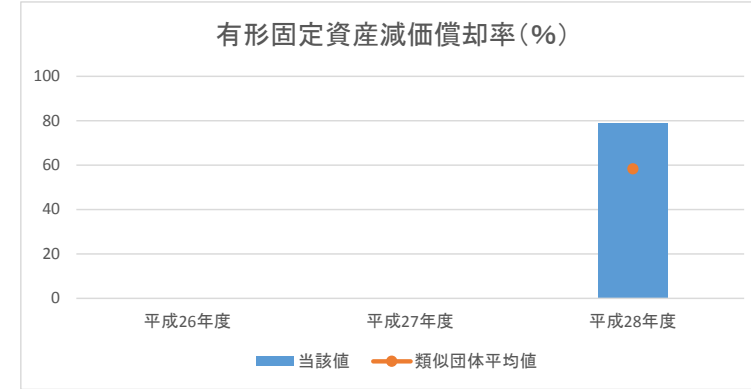
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,616
歳入総額			9,160
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			81,914
有形固定資産 ※1			103,963
当該値			78.8
類似団体平均値			58.3

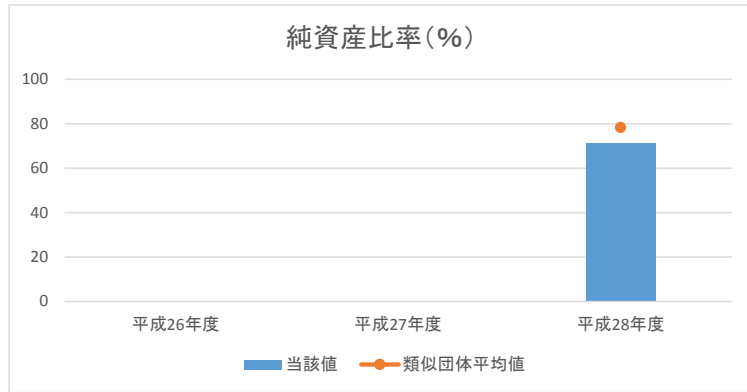
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

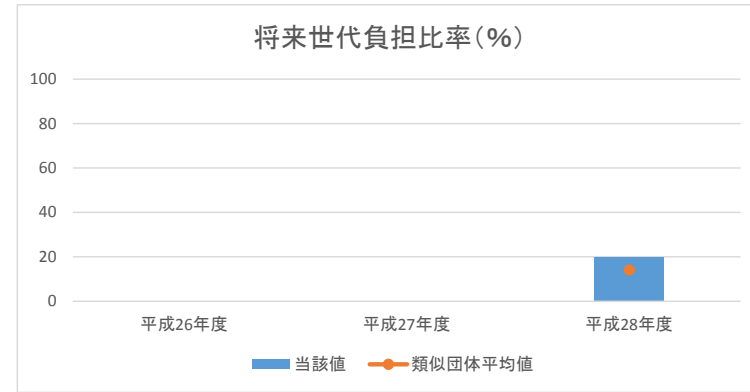
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,902
資産合計			30,616
当該値			71.5
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,076
有形・無形固定資産合計			25,813
当該値			19.7
類似団体平均値			14.1

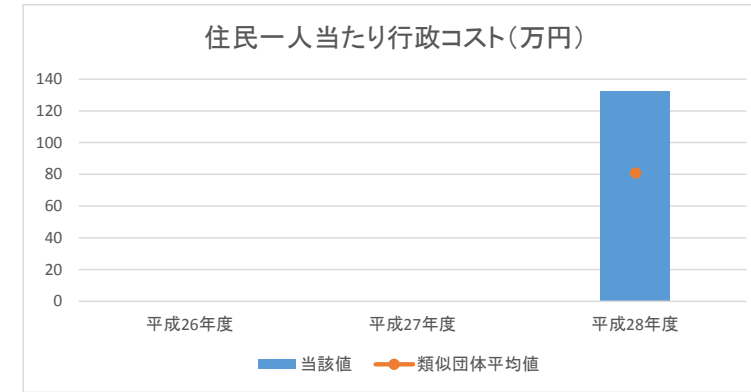
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

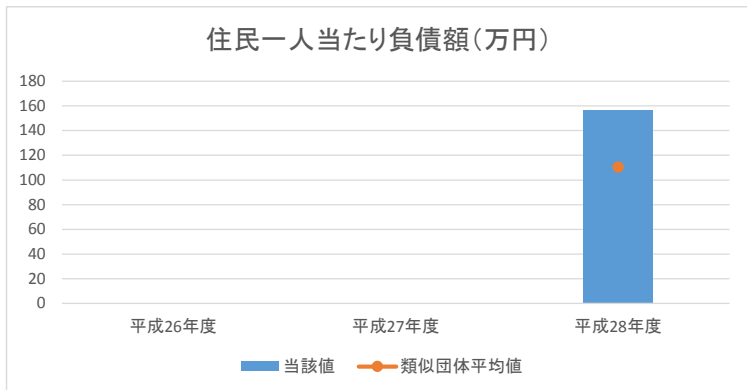
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			734,593
人口			5,559
当該値			132.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

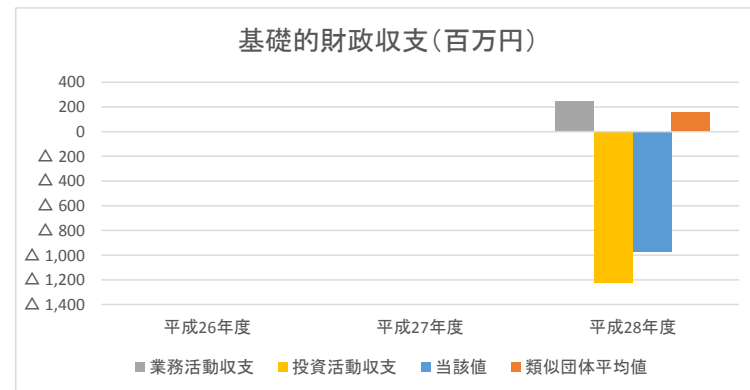
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			871,399
人口			5,559
当該値			156.8
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			249
投資活動収支 ※2			△ 1,222
当該値			△ 973
類似団体平均値			156.0

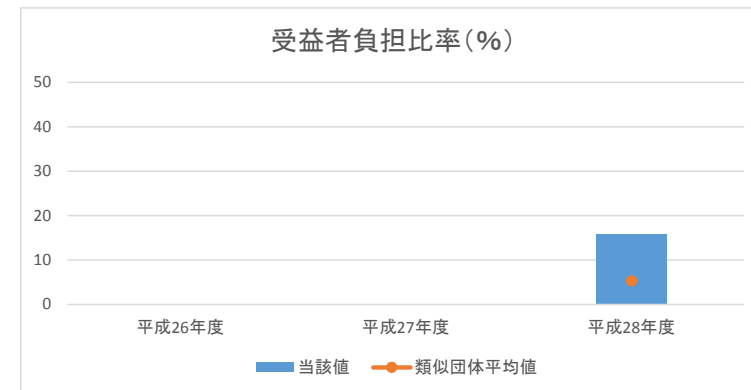
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,298
経常費用			8,211
当該値			15.8
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているがその要因として宅地分譲による町有地売却いやバイオガスプラント関連収入が大きいことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新得町  
 団体コード 016357

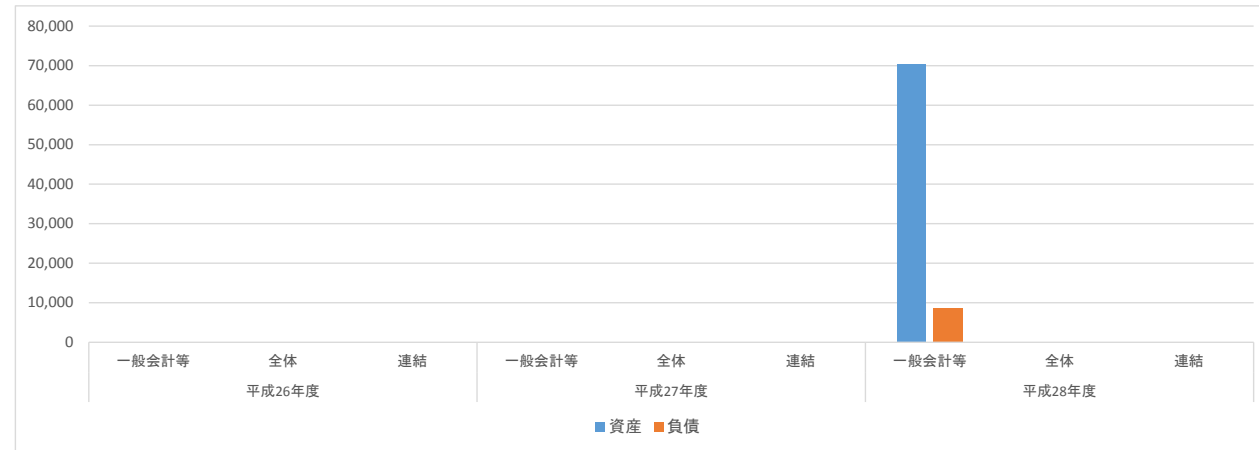
人口	6,309 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	1,063.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,597,200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			70,330
	負債			8,640
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

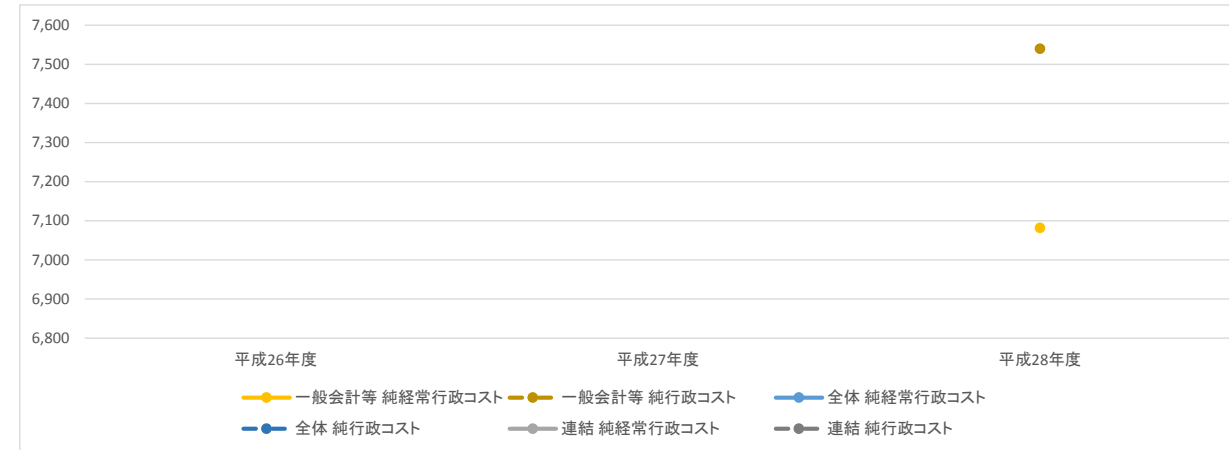


**分析:**  
 一般会計においては、資産の総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これからの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設の等の適正管理に努める

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,082
	純行政コスト			7,540
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

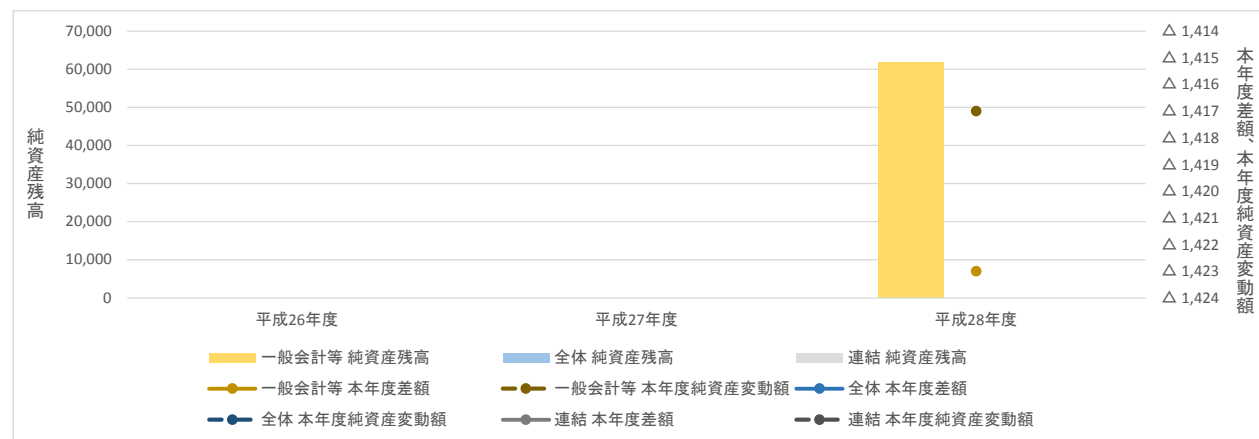


**分析:**  
 平成28年度の台風災害により臨時損失の発生及び大規模な施設整備補助により例年に比べ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,423
	本年度純資産変動額			△ 1,417
	純資産残高			61,690
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

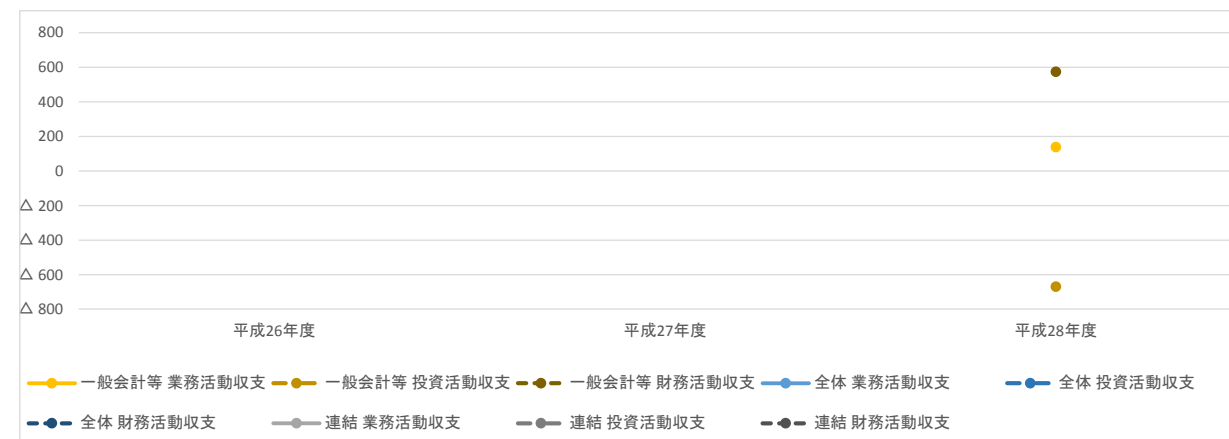


**分析:**  
 台風災害や財源の少ない施設整備補助事業を行ったことから純資産額は減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			138
	投資活動収支			△ 669
	財務活動収支			574
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

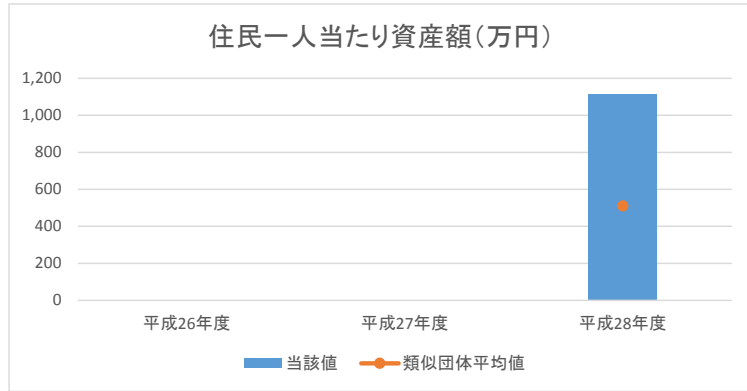


**分析:**  
 業務活動収支は138百万円であったが、投資活動収支は今後の地方債償還に向け、582百万円の減債基金積立を行ったことにより▲669百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから574百万円となっている。

1. 資産の状況

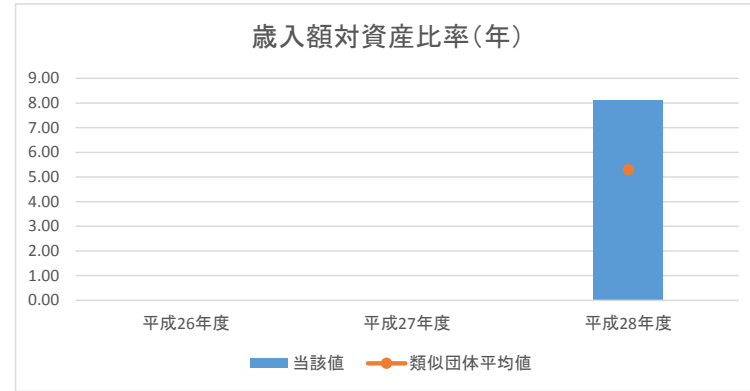
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,033,000
人口			6,309
当該値			1,114.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

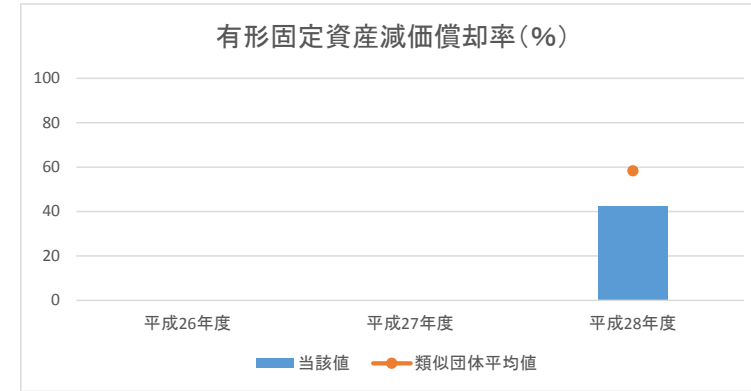
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,330
歳入総額			8,688
当該値			8.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,736
有形固定資産 ※1			93,712
当該値			42.4
類似団体平均値			58.3

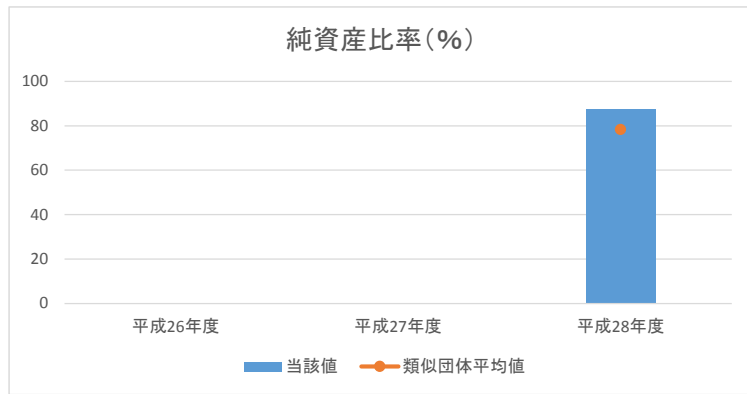
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

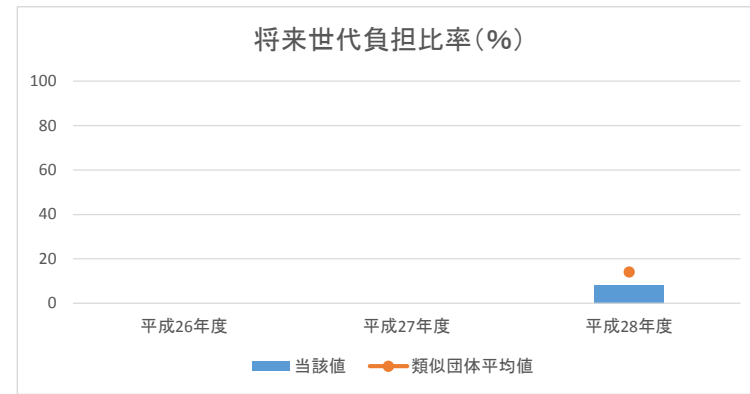
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,690
資産合計			70,330
当該値			87.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,002
有形・無形固定資産合計			61,014
当該値			8.2
類似団体平均値			14.1

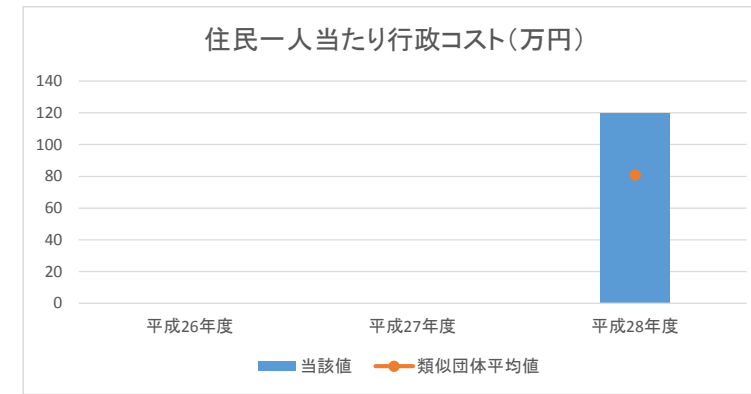
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

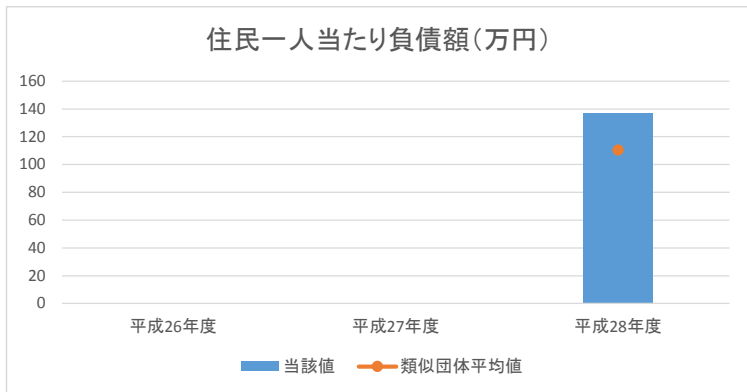
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			754,000
人口			6,309
当該値			119.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

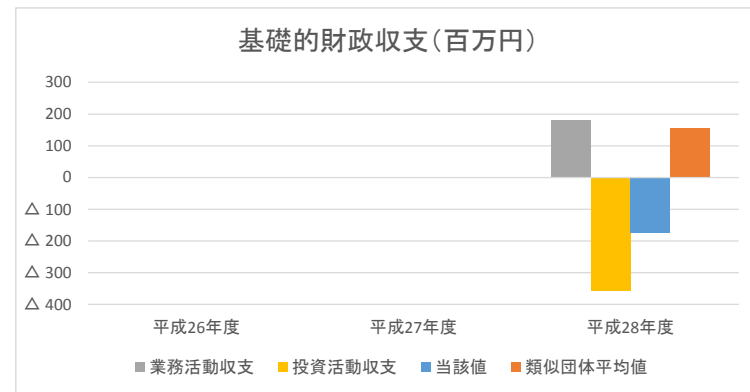
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			864,000
人口			6,309
当該値			136.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			181
投資活動収支 ※2			△ 356
当該値			△ 175
類似団体平均値			156.0

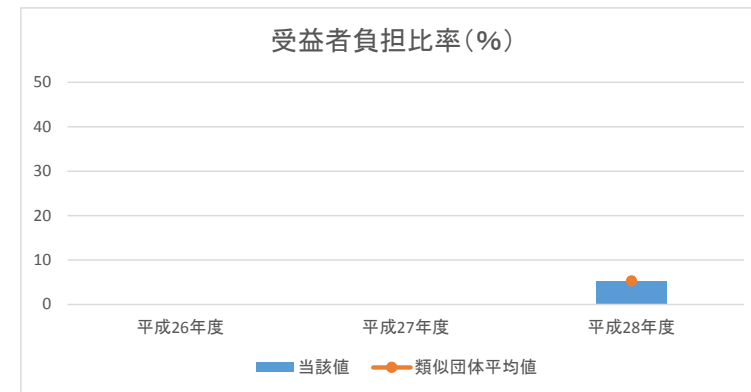
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			407
経常費用			7,489
当該値			5.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、橋りょう長寿化課計画に基づき橋りょうの更新及び今後、地方債の償還額がピークを向かえることから減債基金の積立や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのが地方債となっている。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、民間企業への建設補助及び台風災害による臨時損失から類似団体平均を上回っている。平成30年度以降は災害経費も減額となるため類似団体平均並の水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っているが平成27年度及び平成28年度に発行した過疎債の償還が今後開始されるため負債額は減少見込みである。来年度以降も財政管理計画を基に地方債の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数をあげるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道清水町  
 団体コード 016365

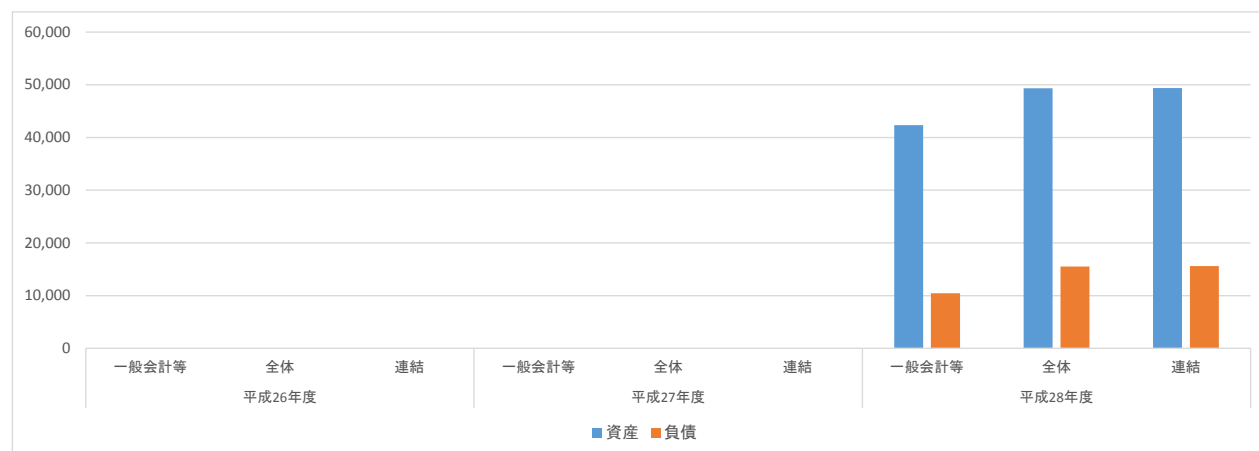
人口	9,741 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	402.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,887,972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,336
	負債			10,432
全体	資産			49,341
	負債			15,534
連結	資産			49,395
	負債			15,602

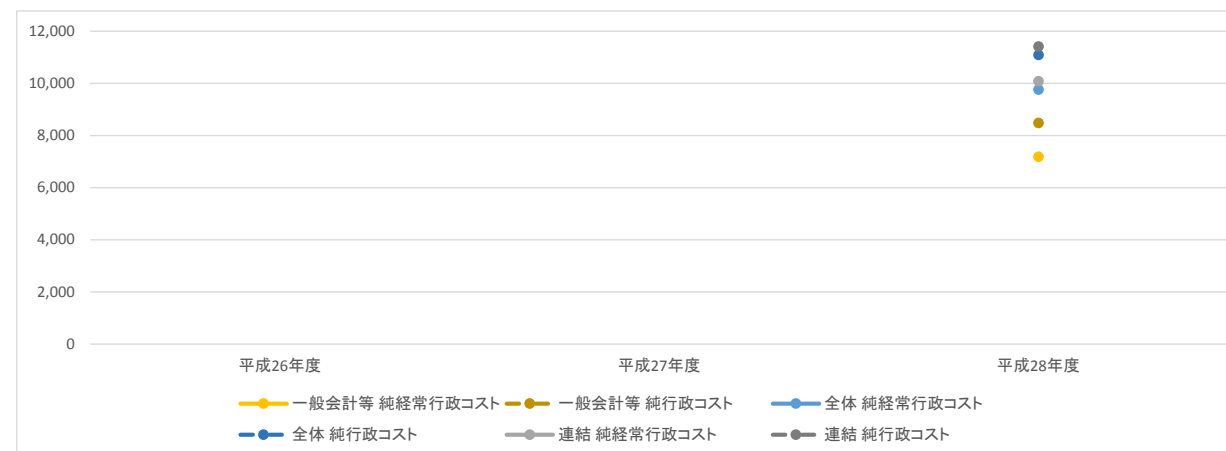


**分析:**  
 平成28年度決算における一般会計等の資産総額は期首時点と比較し565百万円の減少(▲1.3%)となった。学校プール整備事業による資産取得(379百万円)等の増加を減価償却等による減少が上回ったことが要因である。  
 負債総額は期首時点と比較し656百万円の増加(+6.7%)となった。平成28年台風災害による復旧事業や学校プール整備事業等による地方債残高の増加(+711百万円)が要因である。  
 また、一般会計等における有形固定資産は、資産総額の89.2%を占めており、これらの資産は維持管理費と将来の更新費用を伴うものであることから、予防保全型維持管理、施設等の長寿命化、施設等の複合化や広域化の検討を進めるなど適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,184
	純行政コスト			8,478
全体	純経常行政コスト			9,758
	純行政コスト			11,090
連結	純経常行政コスト			10,080
	純行政コスト			11,412

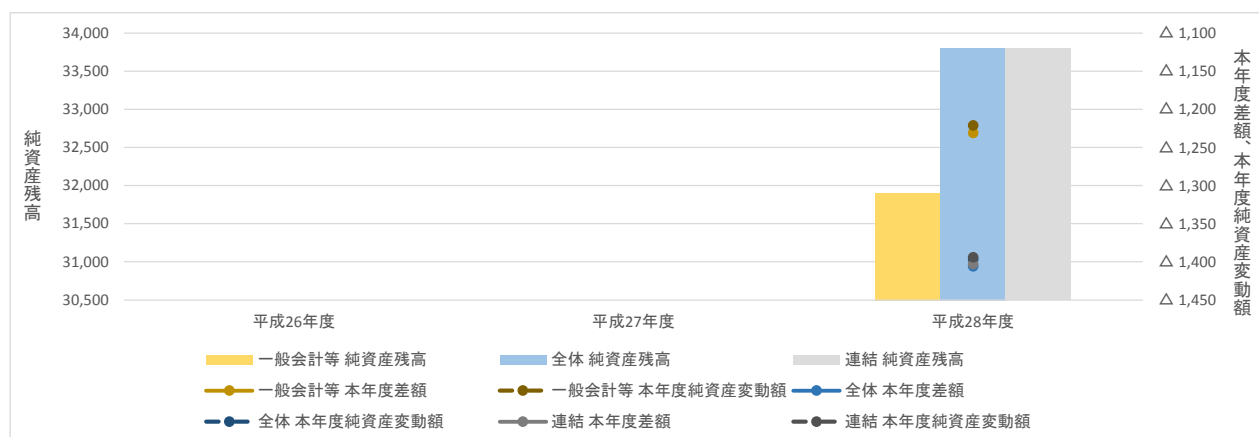


**分析:**  
 平成28年度決算における一般会計等の経常費用は7,779百万円で、その構成割合は物件費等(46.9%)、移転費用(32.9%)、人件費(18.1%)の順となっている。また、平成28年台風災害による復旧事業等により臨時損失に1,302百万円を計上していることから、経常純行政コストと純行政コストが大きな差額が生じている。  
 今後は、施設等の適正管理による維持補修費の抑制に加えて、計画的かつ効率的な資産更新による減価償却費の抑制等に努めていく。また、平成28年台風災害は甚大な被害を本町にもたらしており、概ね平成30年度まで災害復旧事業は継続する見通しである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,231
	本年度純資産変動額			△ 1,221
	純資産残高			31,904
全体	本年度差額			△ 1,406
	本年度純資産変動額			△ 1,397
	純資産残高			33,807
連結	本年度差額			△ 1,403
	本年度純資産変動額			△ 1,394
	純資産残高			33,793

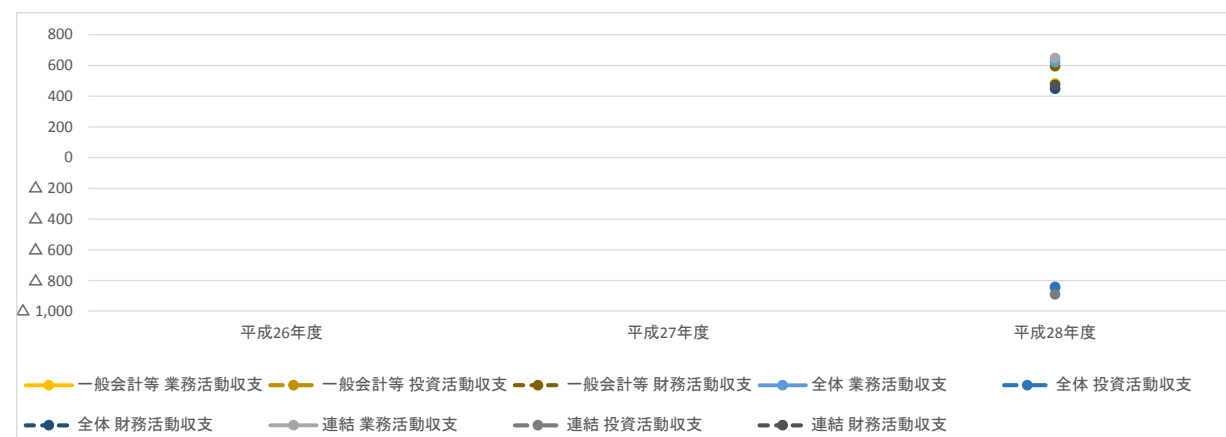


**分析:**  
 平成28年度決算における一般会計等における純資産の変動は、税収等の財源(7,247百万円)が純行政コスト(8,478百万円)を下回り、本年度差額は▲1,231百万円、本年度純資産変動額は▲1,221百万円となった。また、平成28年台風災害による復旧事業に要した一般財源は371百万円となったことも純資産残高の減少要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			485
	投資活動収支			△ 846
	財務活動収支			596
全体	業務活動収支			623
	投資活動収支			△ 842
	財務活動収支			448
連結	業務活動収支			649
	投資活動収支			△ 890
	財務活動収支			474

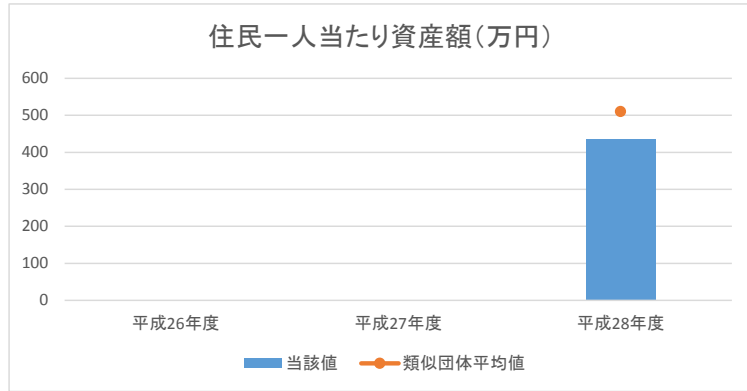


**分析:**  
 平成28年度決算における一般会計等の業務活動収支は485百万円であったが、学校プール整備事業や平成28年台風災害の復旧事業のため基金取崩を行ったことから投資活動収支は▲846百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回ったため596百万円となったが、地方債の発行収入のうち平成28年台風災害による復旧事業分は404百万円となっており、避け難い事情によるものである。また、地方債の発行にあっては過度な将来負担とならないよう適正管理に努めていく。

1. 資産の状況

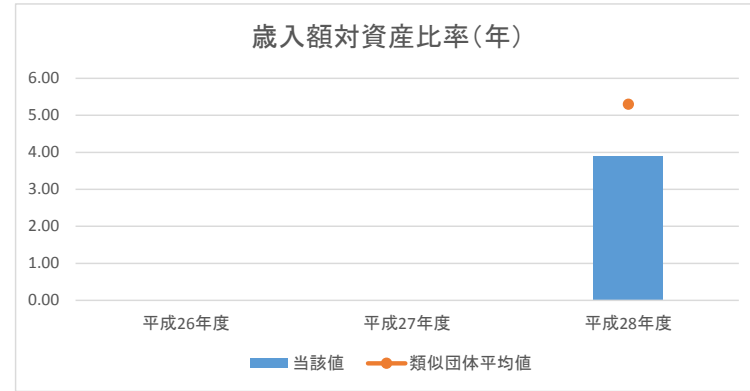
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,233,560
人口			9,741
当該値			434.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

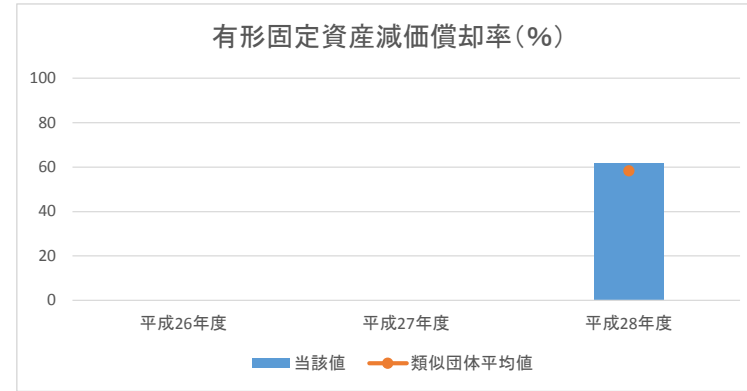
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,336
歳入総額			10,740
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,336
有形固定資産 ※1			83,243
当該値			61.7
類似団体平均値			58.3

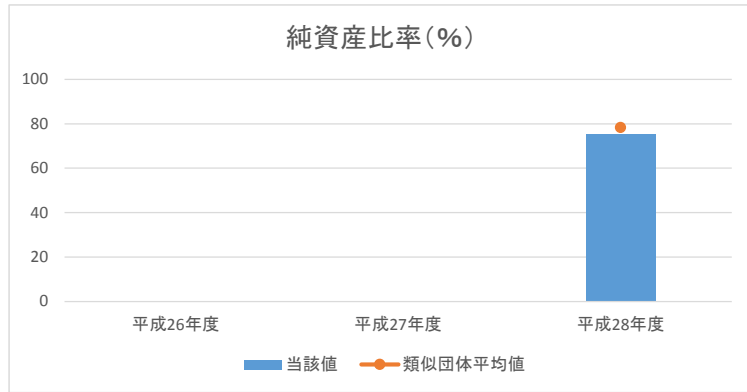
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

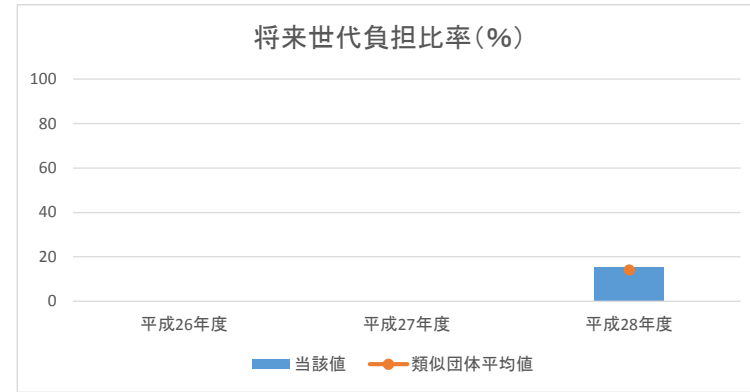
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,904
資産合計			42,336
当該値			75.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,723
有形・無形固定資産合計			37,878
当該値			15.1
類似団体平均値			14.1

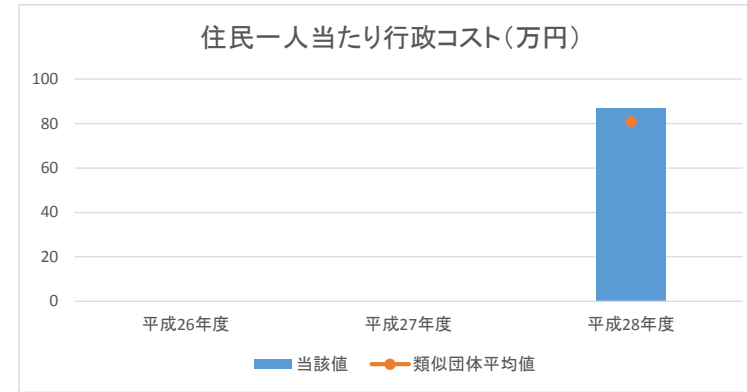
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

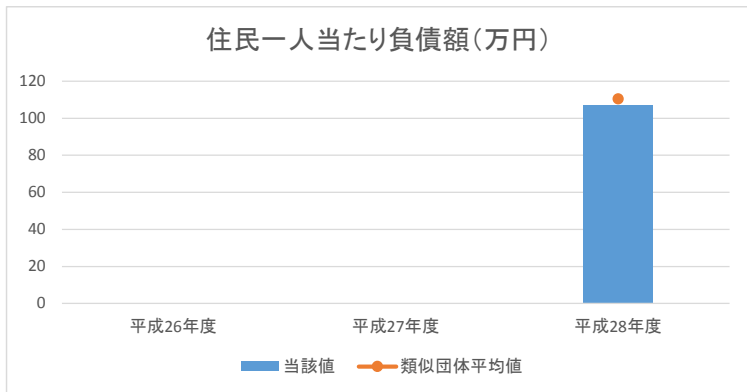
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			847,802
人口			9,741
当該値			87.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

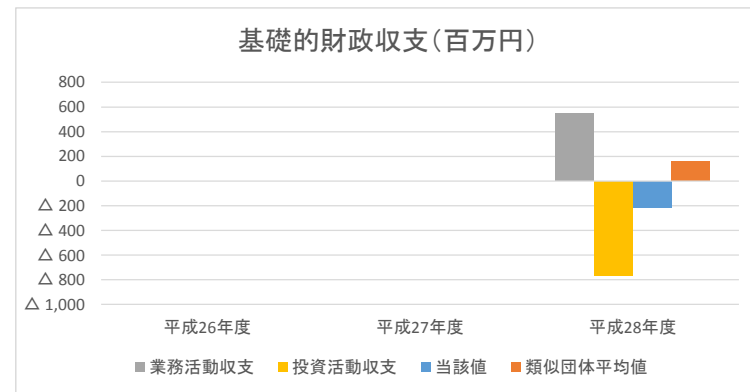
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,043,190
人口			9,741
当該値			107.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			549
投資活動収支 ※2			△766
当該値			△217
類似団体平均値			156.0

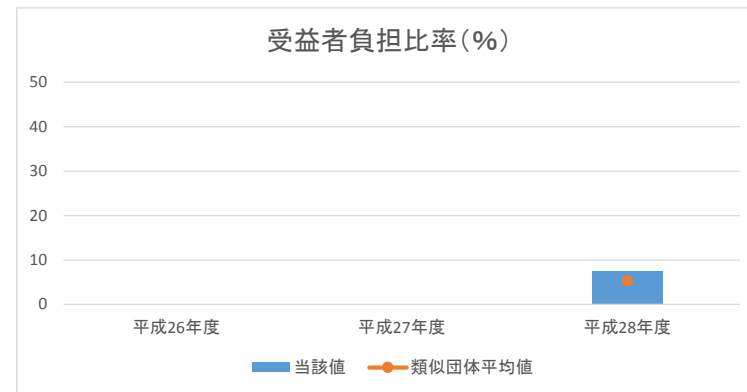
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			595
経常費用			7,779
当該値			7.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の取得時期が古く取得価格(評価額)が低いことや道路等の敷地が昭和59年以前に取得したものが大半であり統一的な基準に基づき備忘価格1円としていることから、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、平成28年度決算にあつては平成28年台風災害による復旧事業費等に対する財源として国庫支出金・地方債・基金繰入金等で1,302百万円が歳入されており歳入総額が多いことから、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、更新時期を迎えた老朽化施設等が多いため類似団体平均値を上回っており、今後は計画的かつ効率的な資産更新に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債合計の34.7%が臨時財政対策債等の特例的な地方債であり、また、平成28年台風災害による復旧事業のために発行した地方債は負債合計の3.9%(404百万円)となっていることが要因である。

将来世代負担比率は、地方債残高から平成28年台風災害による復旧事業のための地方債残高を差し引いた場合、類似団体平均値と同程度となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っているが、平成28年台風災害による復旧事業費等に1,302百万円を要しており純行政コストが多額であることが要因である。一時的なものであり、災害復旧事業終了後は類似団体平均値と同程度となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや下回っているが、今後は老朽化した有形固定資産の更新に伴い地方債残高の増加が見込まれる。このため、計画的かつ効率的な資産更新に努めていく。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を大幅に下回り、217百万円の赤字となっているが、平成28年台風災害による復旧事業費の財源として404百万円の地方債を発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。町営育成牧場や保育所を直営で運営していることから、使用料等の経常収益が多いことが要因である。

使用料等の受益者負担の水準については、原則3年毎に各事業別の収支状況や近隣市町村との比較等による見直し検討を行っており、今後も公平性や透明性の確保しつつ、適正な水準の維持に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中札内村

団体コード 016381

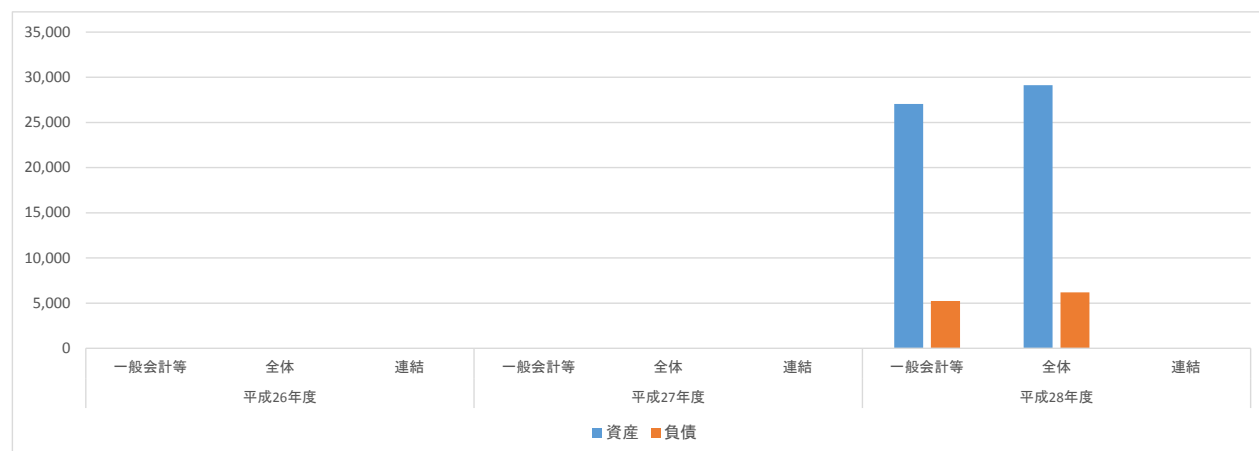
人口	3,977 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	292.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,612.257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,050
	負債			5,233
全体	資産			29,131
	負債			6,196
連結	資産			
	負債			

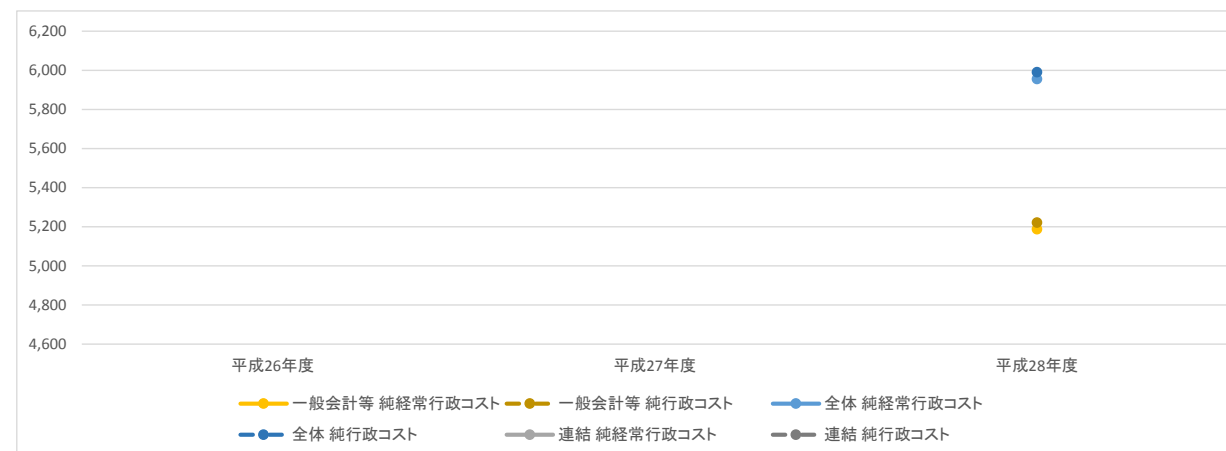


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は本年度期首から489百万円の増加(+1.8%)となった。資産のうちインフラ資産は減価償却により418百万円減少したものの、プール建設事業や公営住宅建設事業、体育館改修工事等の実施により事業用資産が748千円増加したことから、有形固定資産は408百万円の増加となった。また、負債総額は、年度期首から449百万円の増加(+9.4%)となった。負債のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、プール建設事業や公営住宅建設事業、体育館改修工事等にかかる地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、295百万円の増加となった。  
 全体会計においては、資産総額は年度期首から423百万円増加(+1.5%)し、負債総額は本年度期首から370百万円増加(+6.4%)した。簡易水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,081百万円多くっており、負債総額も水道及び下水道設備工事にかかる地方債(固定負債)等により、963百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,187
	純行政コスト			5,222
全体	純経常行政コスト			5,956
	純行政コスト			5,991
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

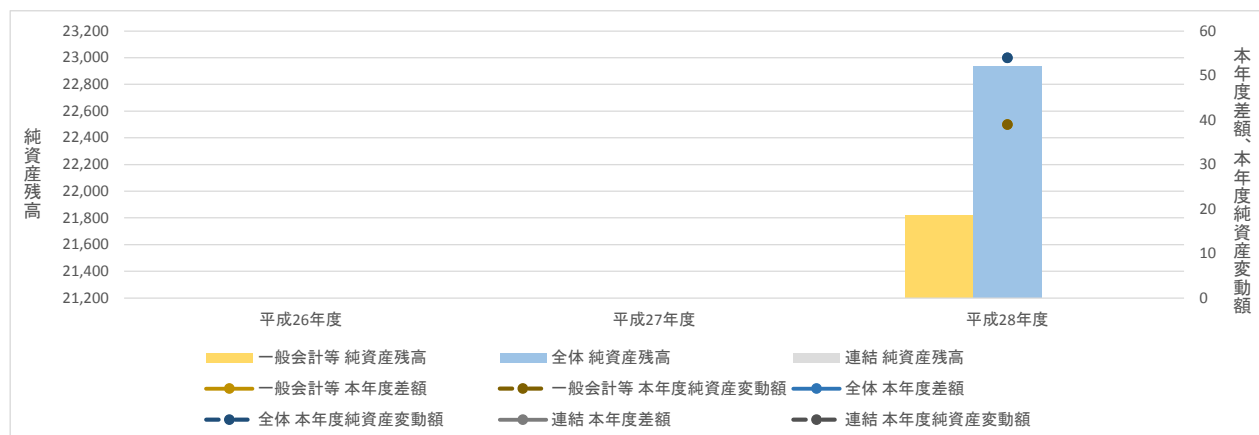


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,515百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,691百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,825百万円と業務費用より多くなっている。今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。  
 全体会計においては、経常収益が水道使用料等の計上により一般会計等に比べ154百万円多くなっている一方、移転費用についても国民健康保険や介護保険にかかる負担金の計上により677百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			39
	本年度純資産変動額			39
	純資産残高			21,816
全体	本年度差額			54
	本年度純資産変動額			54
	純資産残高			22,935
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

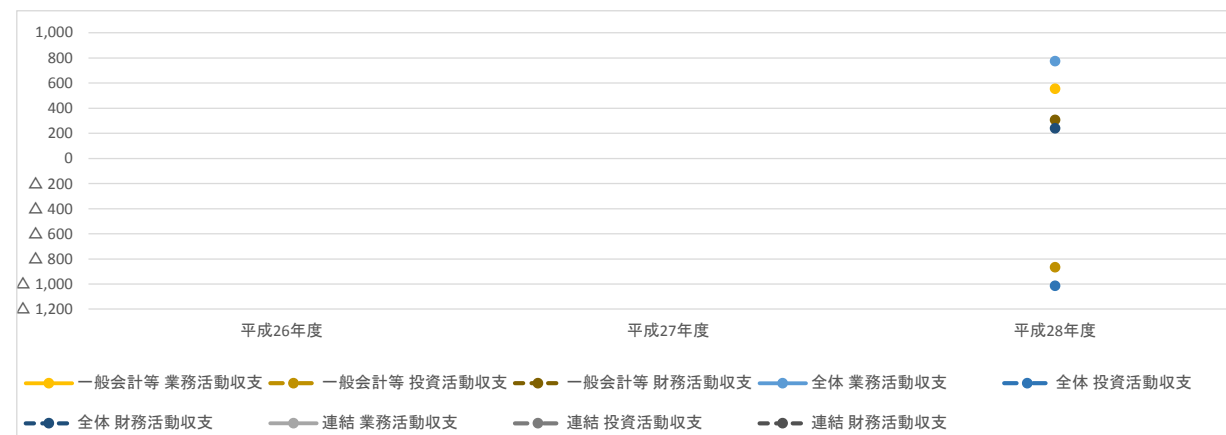


**分析:**  
 一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(5,261百万円)が純行政コスト(5,222百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は本年度期首から39百万円の増加となった。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が含まれることから、一般会計等に比べ財源が784百万円多くなっており、本年度末純資産残高は本年度期首から54百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			555
	投資活動収支			△ 866
	財務活動収支			307
全体	業務活動収支			774
	投資活動収支			△ 1,013
	財務活動収支			240
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

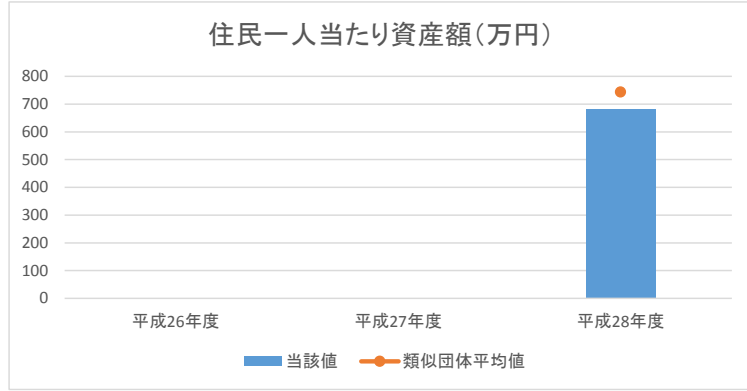


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は555百万円となり、財務活動収支は公共施設整備事業等にかかる地方債発行収入が地方債償還支出を上回り307百万円となったものの、投資活動収支が▲866百万円となったことから、本年度末資金残高は本年度期首から3百万円減少し、146百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、水道使用料等が計上されることから、業務活動収支は一般会計等に比べ219百万円多い774百万円となっている。投資活動収支では水道・下水道設備工事等により▲1,013百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから240百万円となり、本年度末資金残高は本年度期首から1百万円増加し、165百万円となった。

1. 資産の状況

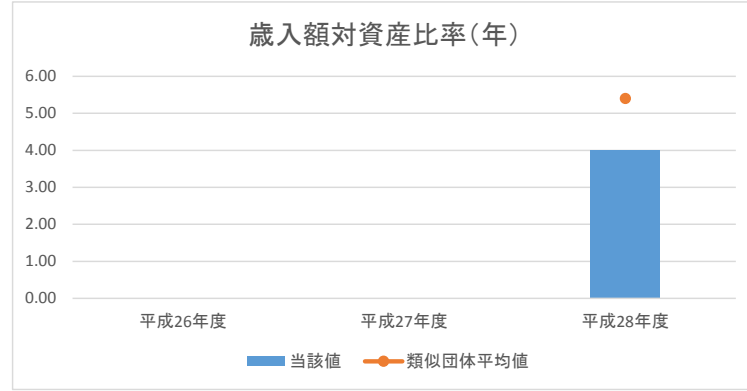
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,704,973
人口			3,977
当該値			680.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

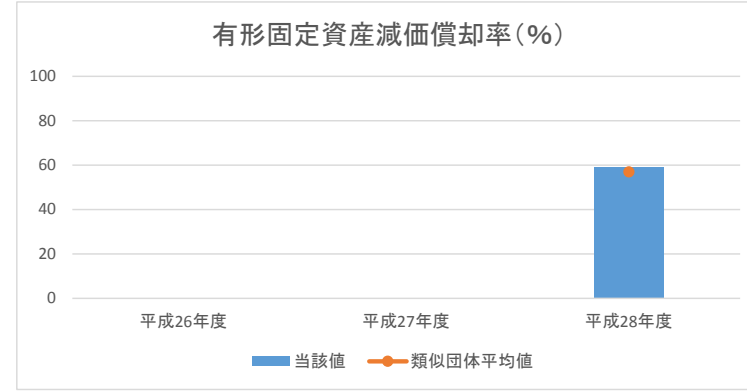
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,050
歳入総額			6,833
当該値			4.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,581
有形固定資産 ※1			41,503
当該値			59.2
類似団体平均値			56.9

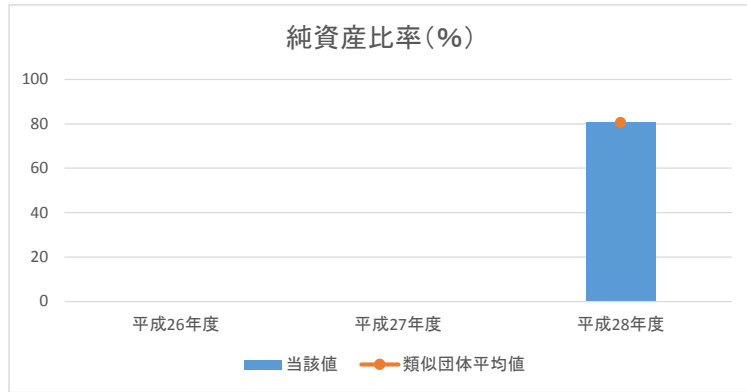
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

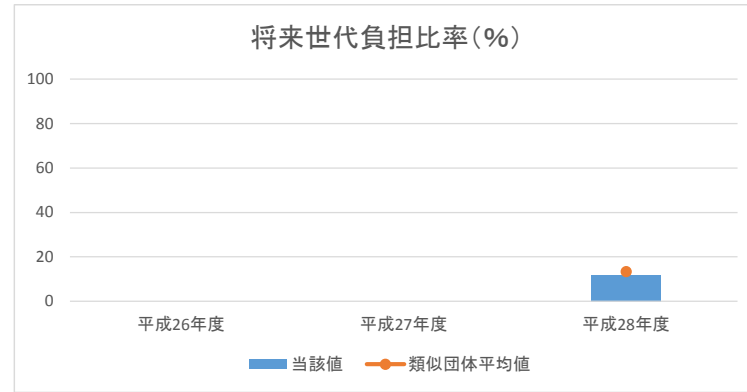
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,816
資産合計			27,050
当該値			80.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,590
有形・無形固定資産合計			21,765
当該値			11.9
類似団体平均値			13.4

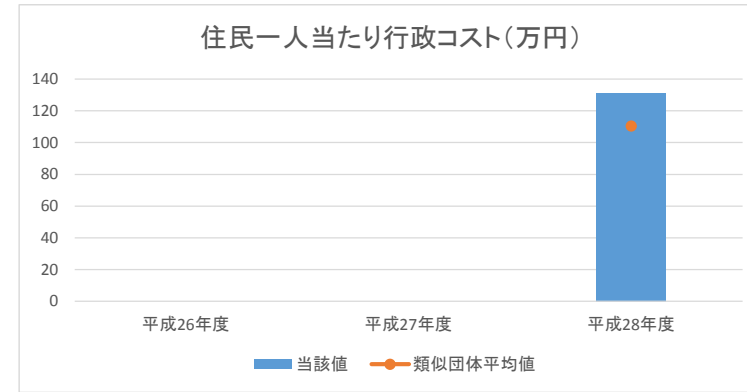
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

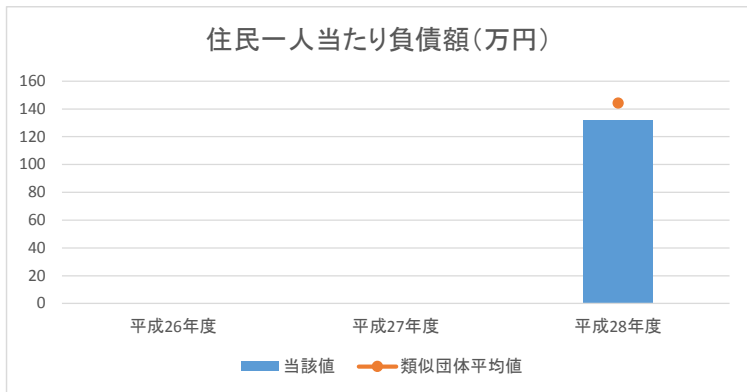
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			522,194
人口			3,977
当該値			131.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

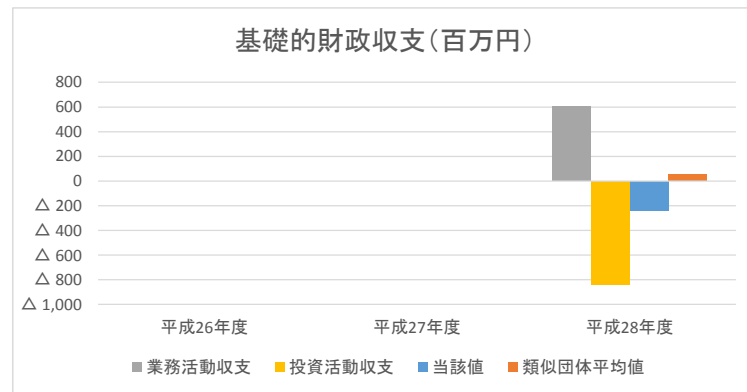
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			523,335
人口			3,977
当該値			131.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			602
投資活動収支 ※2			△ 842
当該値			△ 240
類似団体平均値			50.9

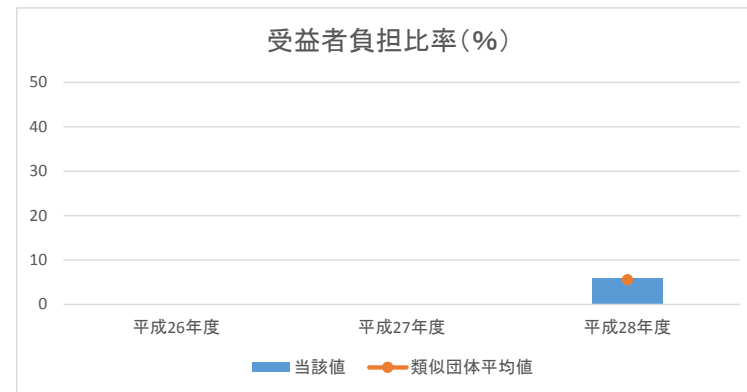
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			328
経常費用			5,515
当該値			5.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率はともに類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化対策や計画的な地方債の借入を行い、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。地域の特性に応じた適正水準を確保し、行政改革等によるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を下回る▲240百万円となっている。投資活動経費が▲840百万円となっているのは、地方債を発行して公共施設の老朽化による改修工事などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取り組み、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

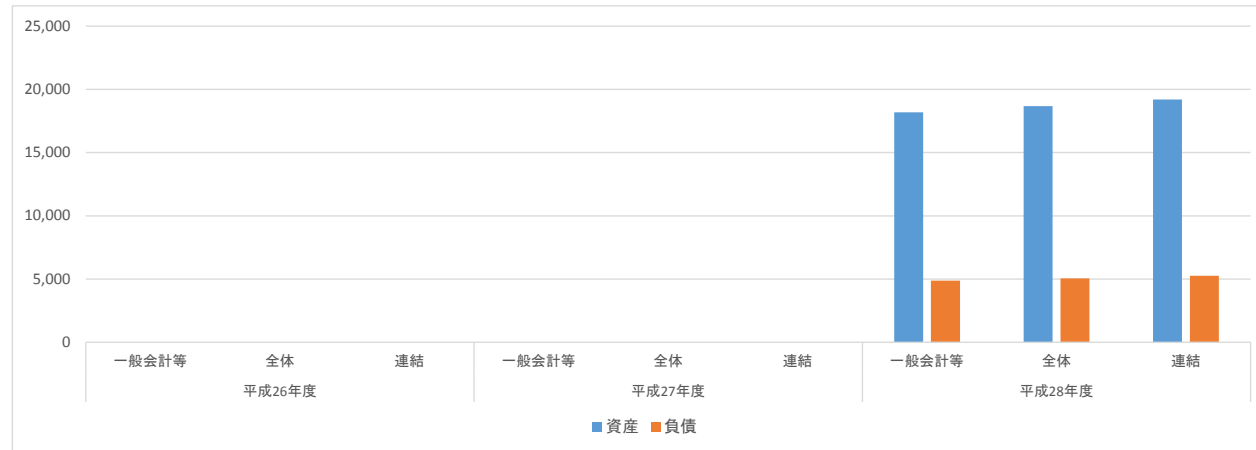
団体名 北海道更別村  
 団体コード 016390

人口	3,266 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	176.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,895,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

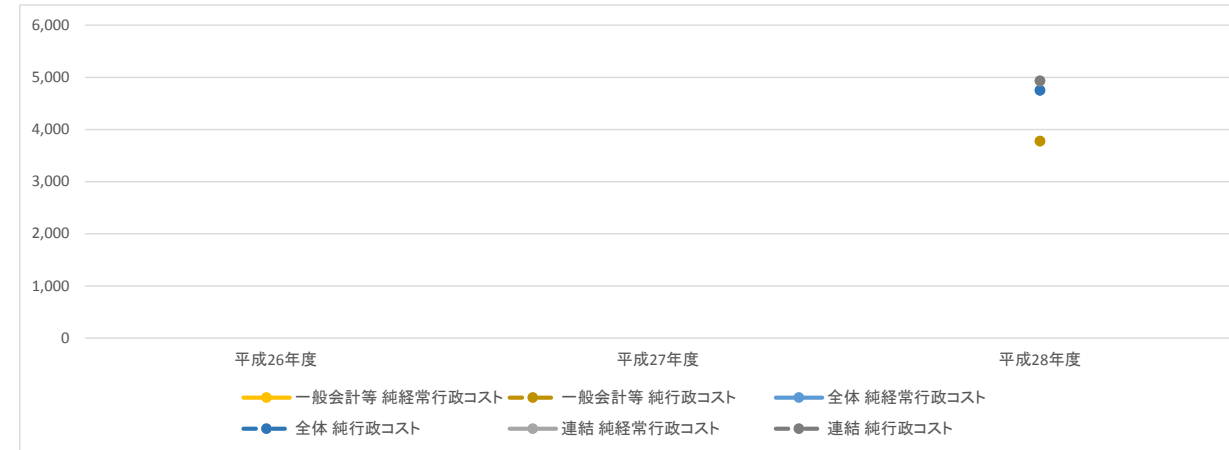
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			18,179
負債			4,868
全体			
資産			18,667
負債			5,055
連結			
資産			19,203
負債			5,263



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から153百万円減少した。主な減少の要因としては固定資産で222百万円の減少である。主な資産の取得としては、南十勝消防事務組合がとちろ広域消防事務組合に変更したことにより、消防庁舎等が更別村の所有となったことから消防関連施設で212百万円、若葉公営住宅団地2棟新築により128百万円で事業用資産・インフラ資産で358百万円の増となったが、減価償却による資産の減が上回ったこと等から減少となった。基金は、233百万円増加した。負債総額については、82百万円減少した。主な要因としては地方債が51百万円減少したことによる。

2. 行政コストの状況

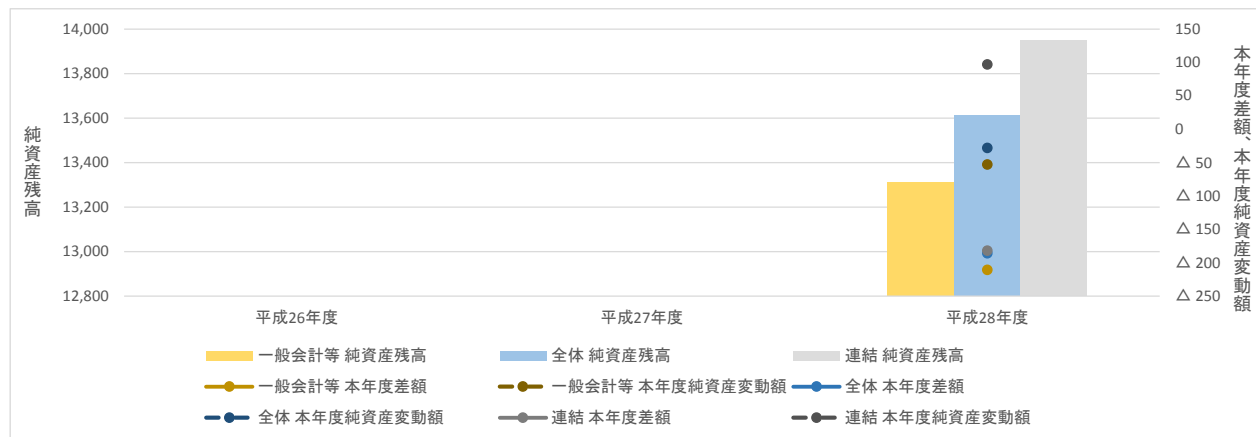
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			3,773
純行政コスト			3,779
全体			
純経常行政コスト			4,747
純行政コスト			4,753
連結			
純経常行政コスト			4,928
純行政コスト			4,934



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,773百万円となり、前年度比266百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,736百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は1,305百万円であり、減価償却費が多いことから業務費用の方が多。業務費用では、物件費834百万円、移転費用では補助金等755百万円となっており、物件費の主なものは委託業務費用や賃金となっており人件費の高騰などから増加傾向にある。また補助金等の主なものは多面的機能支払補助金133百万円、とちろ広域消防事務組合負担金146百万円となっている。また、維持補修費も99百万円となっており施設の老朽化に伴い設備等の故障も多いことから施設の長寿命化や計画的な設備更新に努めるものとする。他会計への繰出金については275百万円となっており特別会計への財源補填費用も多くなっており、特別会計の財政健全化を進め健全財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

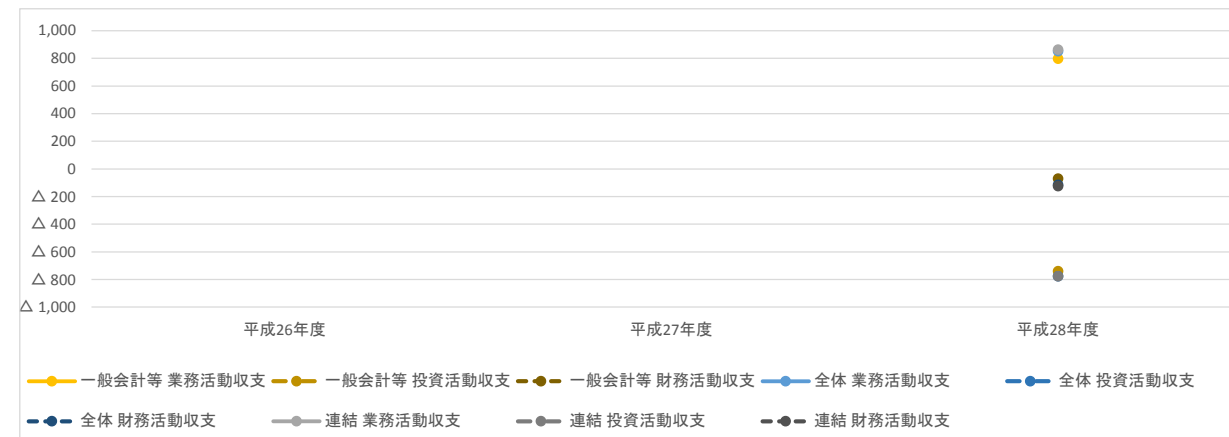
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 211
本年度純資産変動額			△ 53
純資産残高			13,311
全体			
本年度差額			△ 186
本年度純資産変動額			△ 28
純資産残高			13,612
連結			
本年度差額			△ 182
本年度純資産変動額			97
純資産残高			13,949



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源3,568百万円が純行政コスト3,779百万円を下回っており、本年度差額は▲28百万円となり、純資産残高は53百万円の減少となった。純行政コストの削減により税金等財源とのバランスをとり健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			798
投資活動収支			△ 740
財務活動収支			△ 70
全体			
業務活動収支			852
投資活動収支			△ 776
財務活動収支			△ 114
連結			
業務活動収支			864
投資活動収支			△ 776
財務活動収支			△ 124

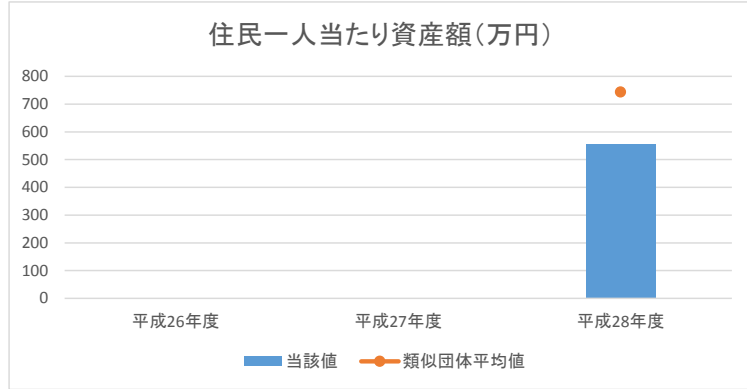


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は798百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線デジタル化整備工事180百万円、若葉団地公営住宅建替工事129百万円、道路改良舗装工事等の大型事業を行ったことから▲740百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲70百万円となった。地方債の償還を進め経常的な活動に係る経費で賄えるよう縮小しなければならない。

1. 資産の状況

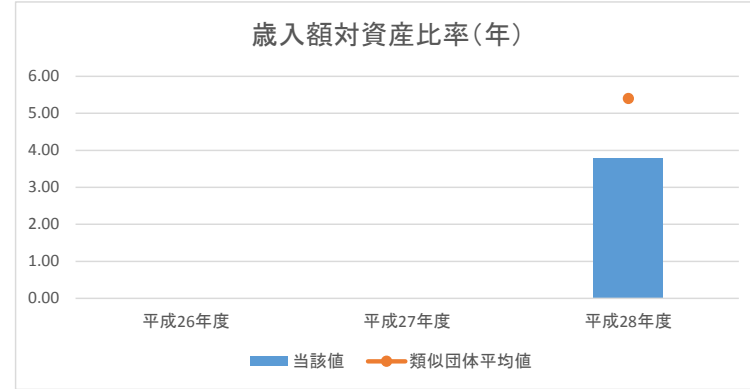
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,817,902
人口			3,266
当該値			556.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

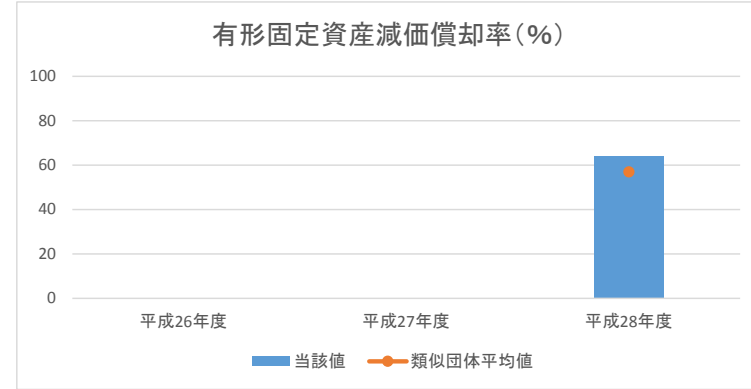
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,179
歳入総額			4,753
当該値			3.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,453
有形固定資産 ※1			27,323
当該値			63.9
類似団体平均値			56.9

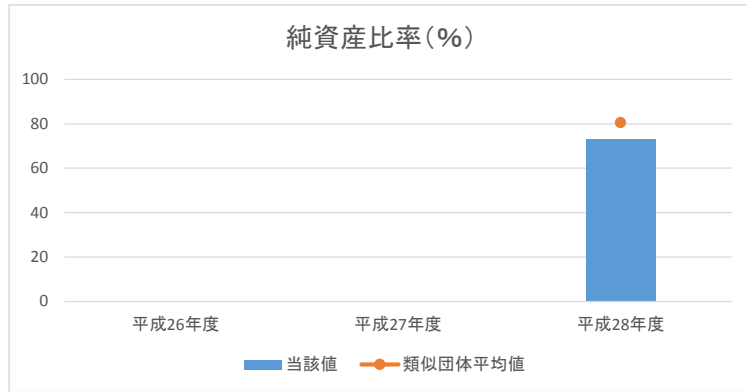
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

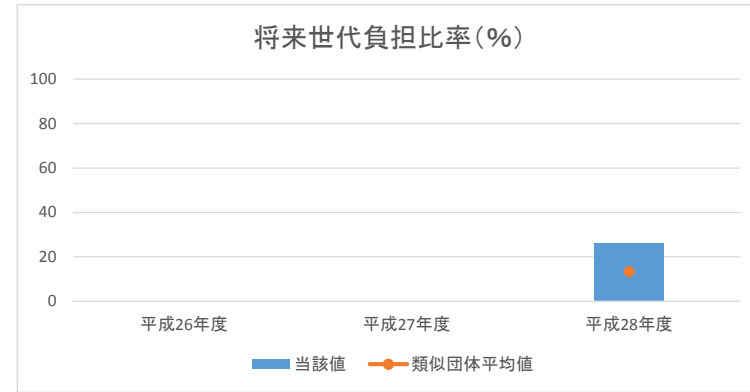
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,311
資産合計			18,179
当該値			73.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,932
有形・無形固定資産合計			11,219
当該値			26.1
類似団体平均値			13.4

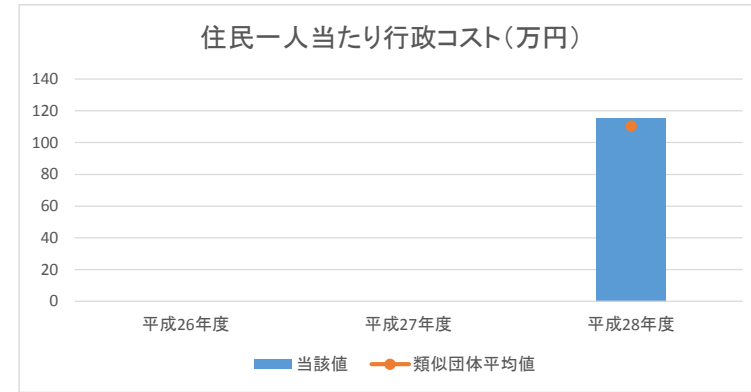
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

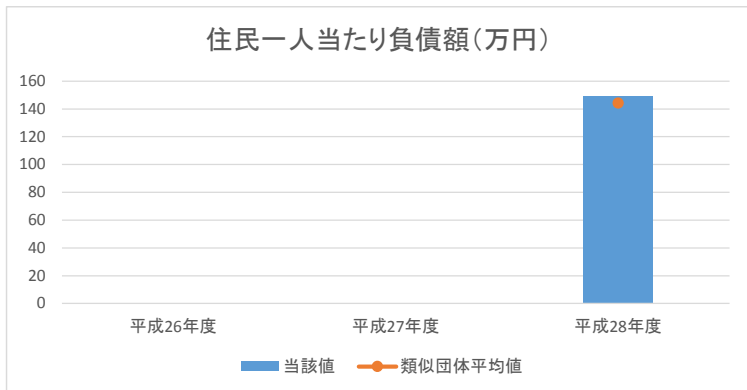
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			377,886
人口			3,266
当該値			115.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

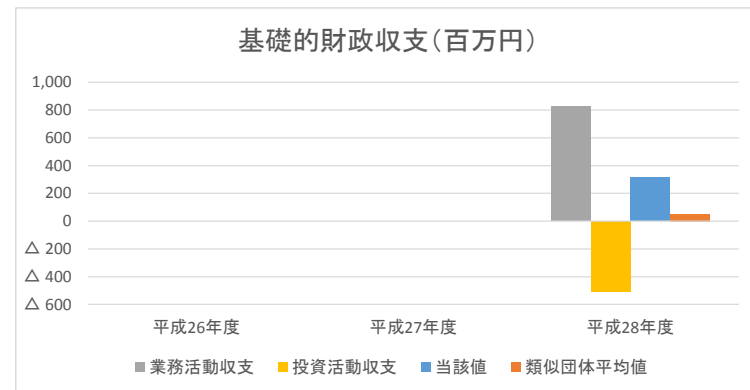
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			486,778
人口			3,266
当該値			149.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			823
投資活動収支 ※2			△508
当該値			315
類似団体平均値			50.9

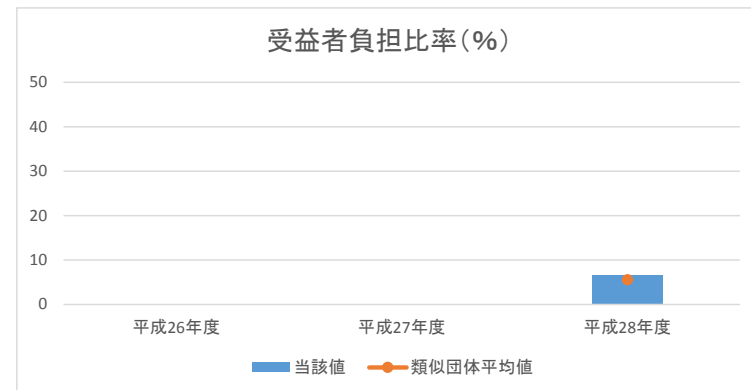
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			268
経常費用			4,041
当該値			6.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価格1円で評価しているものがあること又は建物や工作物で過去に資産形成される修繕等について含まれていないことから類似団体平均を下回っているものと思われる。資産額を適正に評価していくため固定資産台帳の整備について順次進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産が減少し、昨年度より0.4%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため行政改革に取り組み行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、人件費の増加や物件費など増加傾向にある。人件費については年齢構成を平準化するなど増加を抑制するなどの対策に努め、物件費については経費節減のもと縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から地方債は51百万円減少していることから引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担は低くなっている。公共施設等を引き続き適正な管理を行うっていくには、行政コストの削減とともに使用料の見直しを行うことに努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や施設の有効利用により経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道大樹町  
 団体コード 016411

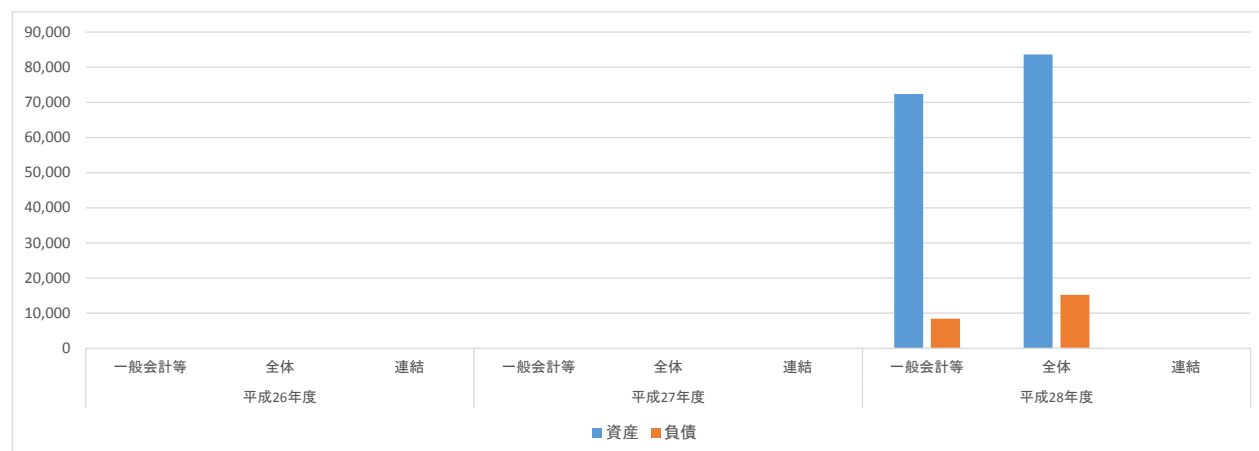
人口	5,737 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	815.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,295,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,404
	負債			8,442
全体	資産			83,606
	負債			15,227
連結	資産			
	負債			

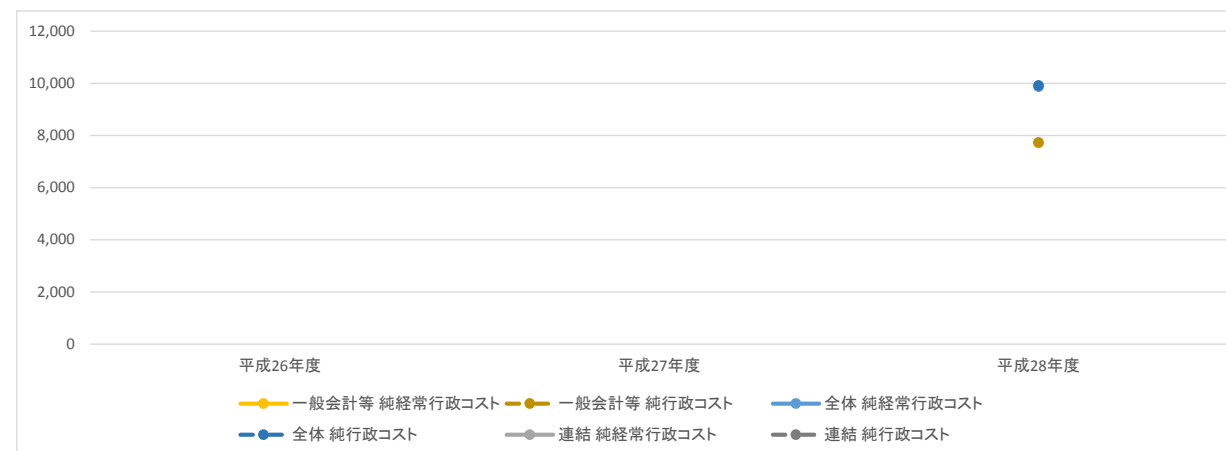


**分析:**  
 一般会計等においては、資産の変動の主なものとして、公営住宅整備に係る資産の取得額100百万円、旧尾田中学校改修に係る資産の取得額139百万円が増となったほか、基金が308百万円増加し資産は72,404百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,707
	純行政コスト			7,737
全体	純経常行政コスト			9,872
	純行政コスト			9,922
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

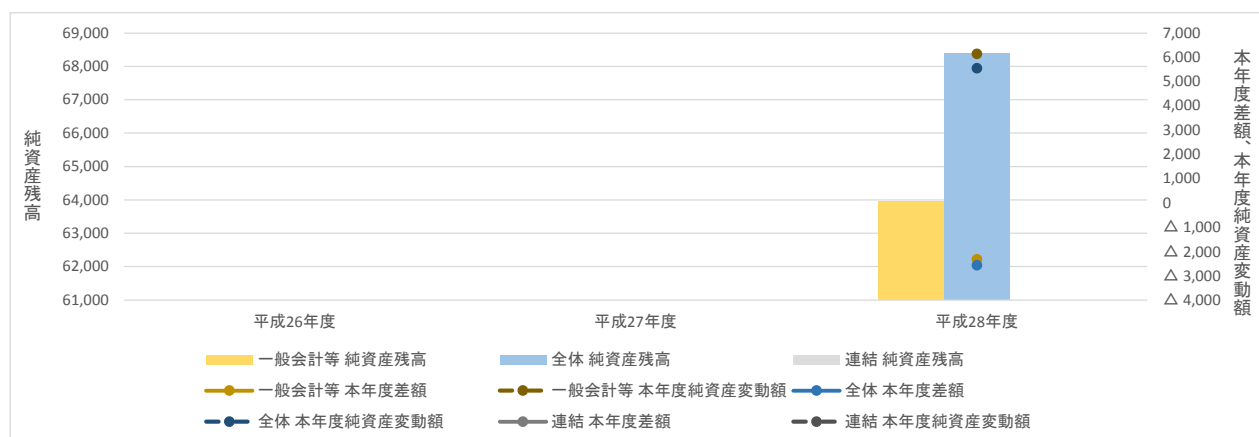


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,143百万円であり、人件費等の業務費用は6,043百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,100百万円となっている。業務費用の方が金額が多くなっているが、要因としては、減価償却費が経常費用の約41%を占めているためであり、今後、町全体の施設が老朽化に向かう中、施設の集約化など公共施設総合管理計画等による適正な管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△2,324
	本年度純資産変動額			6,145
	純資産残高			63,962
全体	本年度差額			△2,570
	本年度純資産変動額			5,547
	純資産残高			68,379
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

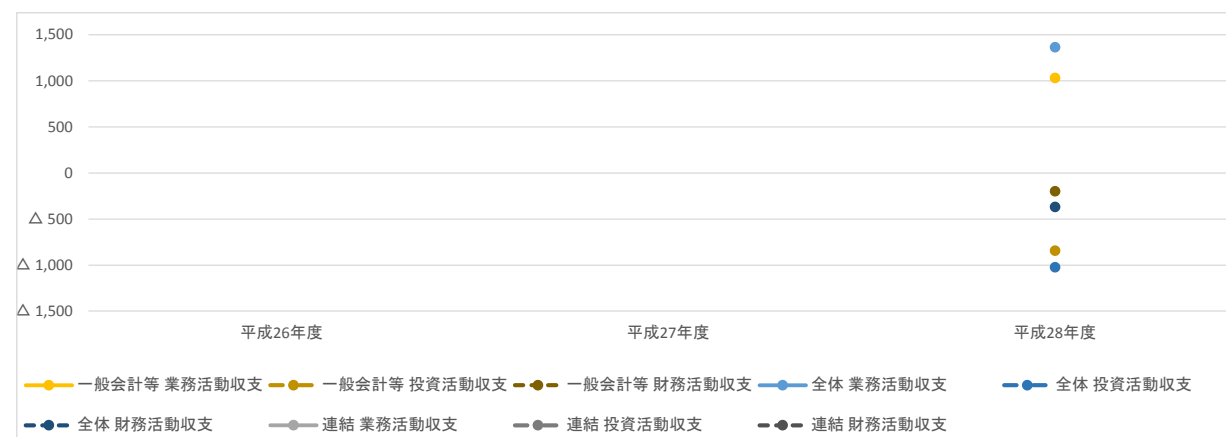


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源5,413百万円が純行政コスト7,737百万円を下回り、差額が2,324百万円となり、純資産残高が63,962百万円となった。税収等の財源の増加を図ることは難しいことから、純行政コストの低減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,032
	投資活動収支			△842
	財務活動収支			△197
全体	業務活動収支			1,365
	投資活動収支			△1,024
	財務活動収支			△368
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

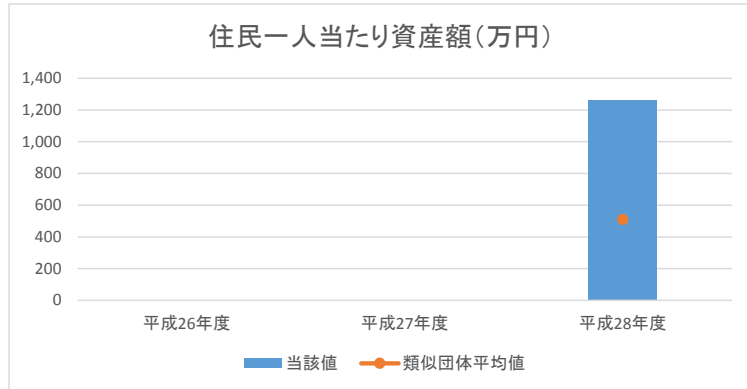


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,032百万円であったが、投資的収支については、基金積立金の増の影響で△842百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから△197百万円となり、資金残高は566百万円となった。起債償還は進んでいるが、施設等の老朽化に伴う新たな投資が見込まれるため、適正な管理に努める。

1. 資産の状況

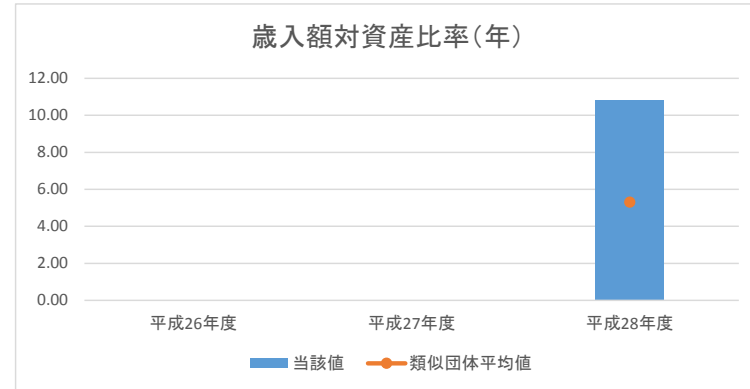
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,240,422
人口			5,737
当該値			1,262.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

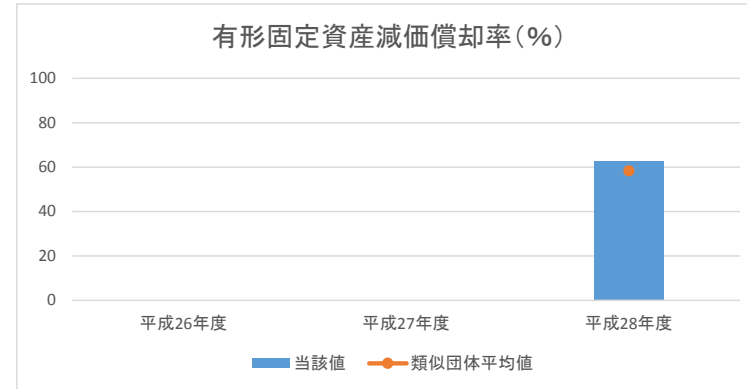
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,404
歳入総額			6,715
当該値			10.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,956
有形固定資産 ※1			158,165
当該値			62.6
類似団体平均値			58.3

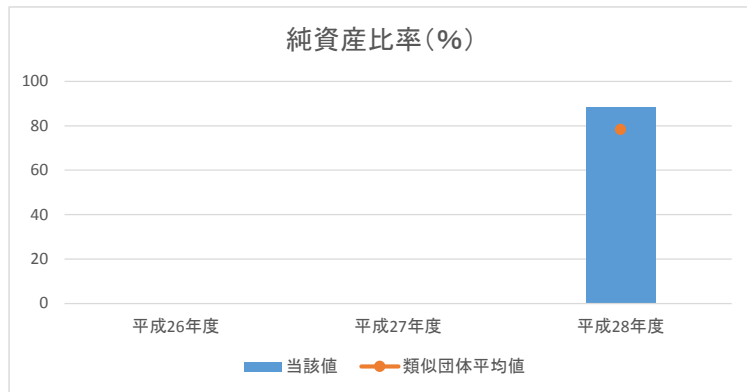
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

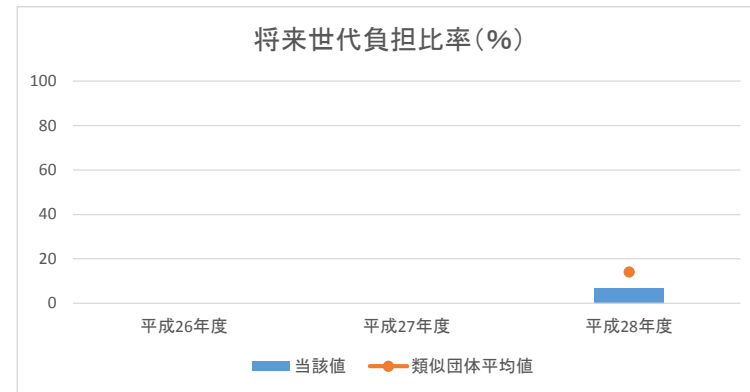
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,962
資産合計			72,404
当該値			88.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,550
有形・無形固定資産合計			66,854
当該値			6.8
類似団体平均値			14.1

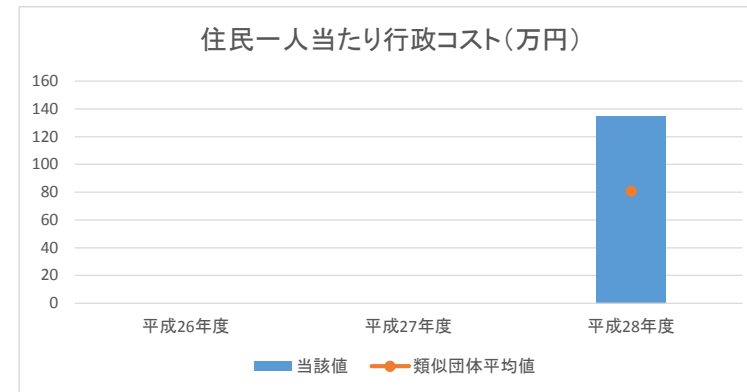
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

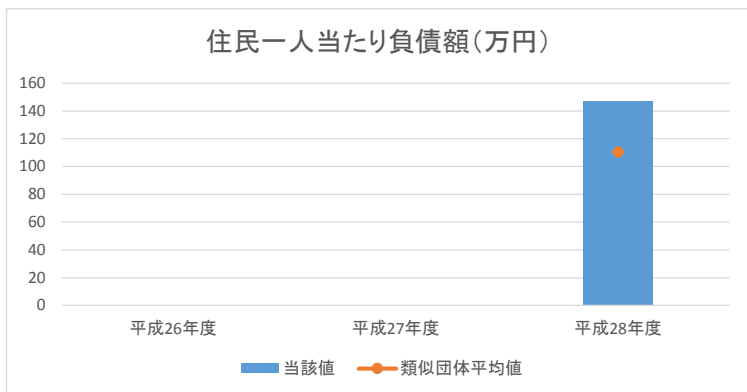
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			773,747
人口			5,737
当該値			134.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

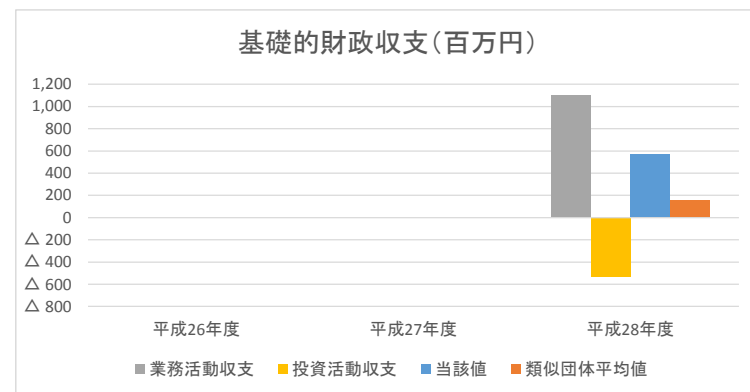
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			844,232
人口			5,737
当該値			147.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,101
投資活動収支 ※2			△533
当該値			568
類似団体平均値			156.0

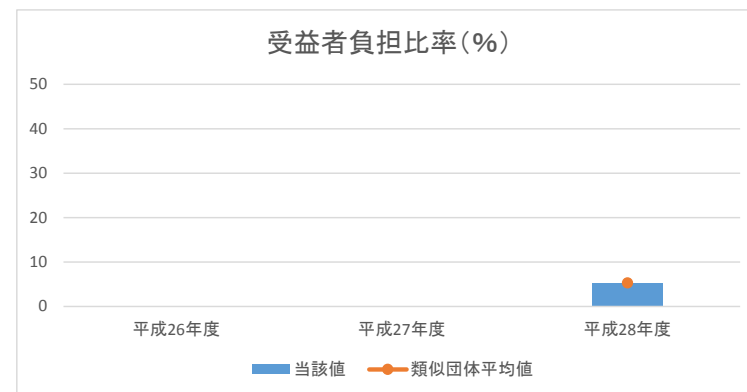
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			436
経常費用			8,143
当該値			5.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体より高い値となっているが、町の面積が大きいことから、道路インフラ資産が大きい割合を占めている。今後、施設等の老朽化が進むが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等を上回ったことから純資産は減少しており、今後施設の老朽化に伴いさらに純資産の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高くなっており、純行政コストの4割を占める減価償却費が要因となっていると考えられる。また、移転費用における補助金等についても、町立病院への補助金などが大きな割合を占めている。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体よりやや高い値となっているが、新たな地方債の発行を地方債の償還額を上回ることのないよう留意していることから、減少する見込みであるが、施設老朽化に伴う新たな地方債の発行が必要となると考えられるので、計画的で適正な管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、施設等の老朽化に伴う維持補修費等の経常費用の増加が見込まれるため、施設の適正管理により経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道広尾町  
 団体コード 016420

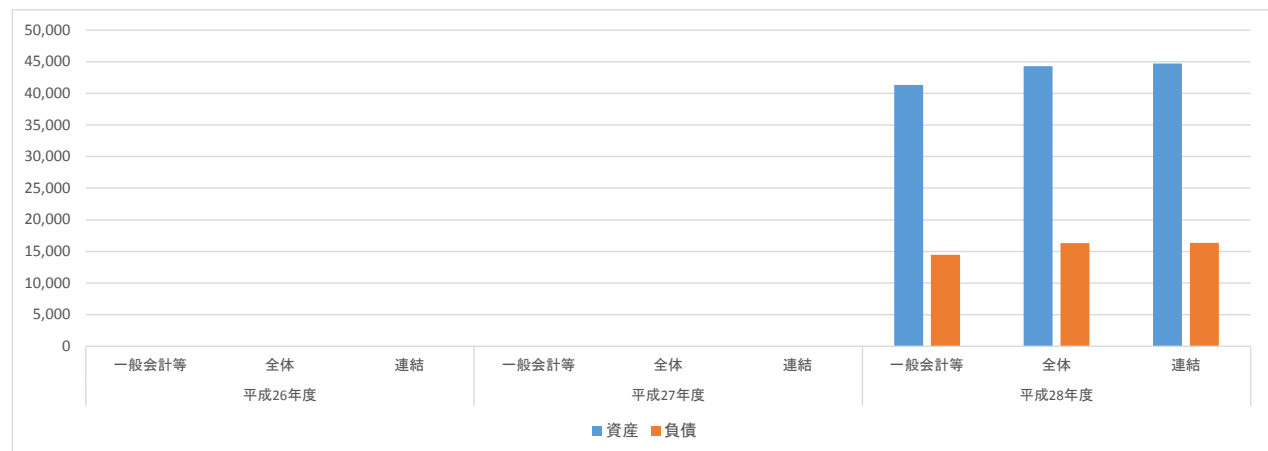
人口	7,179 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	596.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,761.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	93.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,316
	負債			14,468
全体	資産			44,281
	負債			16,329
連結	資産			44,731
	負債			16,347

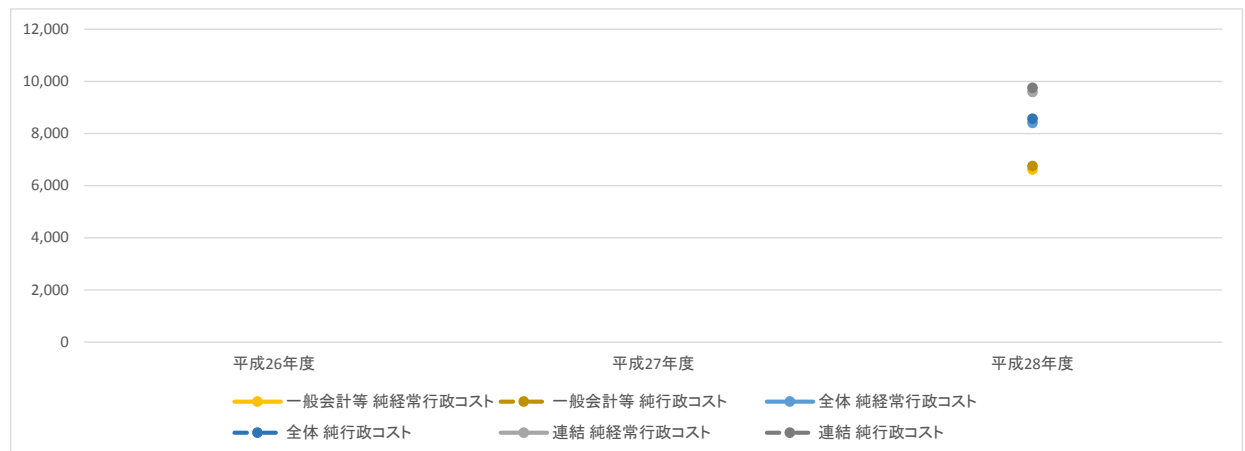


**分析:**  
 一般会計等においては、資産の合計が期首時点から4,367百万円の減少(▲10.5%)となった。大きな要因としては、平成28年4月に発生した暴風及び8月に発生した台風により町有林が大きな被害を受け、有形固定資産の立木竹が減少している。災害復旧のための町有林整備事業を平成28年度から30年度まで行っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,616
	純行政コスト			6,757
全体	純経常行政コスト			8,406
	純行政コスト			8,563
連結	純経常行政コスト			9,593
	純行政コスト			9,751

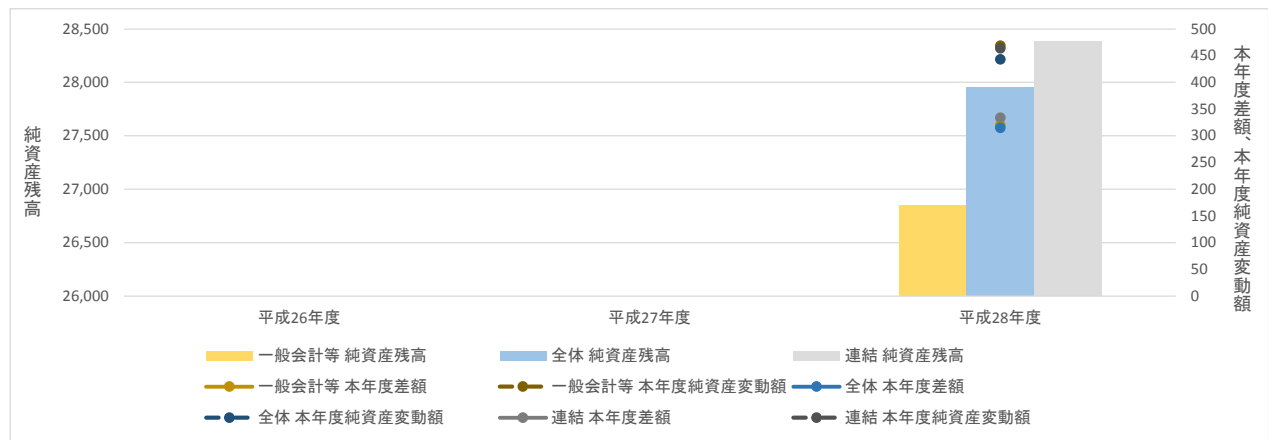


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,886百万円となり、期首と比較して799百万円の増加(+13.1%)となった。大きな要因としては、北海道の補助金を活用して漁業協同組合の製氷施設整備への補助を行っている。また、国民健康保険病院の収益悪化により、補助金が増加となったため、移転費用の補助金等が増加となっている。病院については経営形態を見直し、平成31年度4月1日に地方独立行政法人へ移行し、収益改善を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			320
	本年度純資産変動額			469
	純資産残高			26,848
全体	本年度差額			315
	本年度純資産変動額			443
	純資産残高			27,952
連結	本年度差額			334
	本年度純資産変動額			464
	純資産残高			28,384

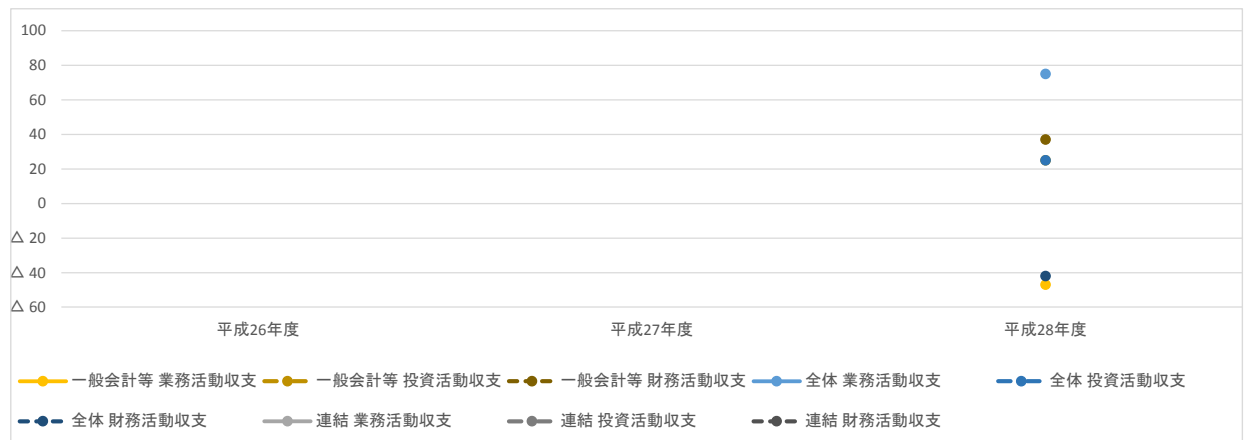


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,077百万円)が純行政コスト(6,757百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は469百万円の増加となった。特に本年度は被害のあった風倒木を売却した臨時利益があり、純行政コストを抑えることができたため、差額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△47
	投資活動収支			25
	財務活動収支			37
全体	業務活動収支			75
	投資活動収支			25
	財務活動収支			△42
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

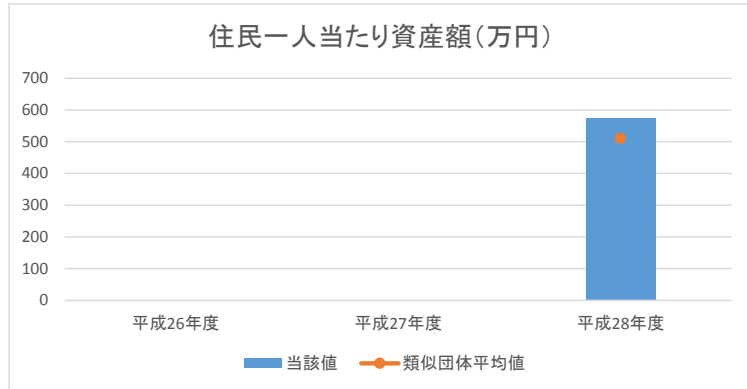


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業が198百万円あったため、▲47百万円となっている。財務活動収支は37百万円となっており、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っているが、公共施設の耐震改修事業や災害復旧に係る財源として地方債を発行したためである。

1. 資産の状況

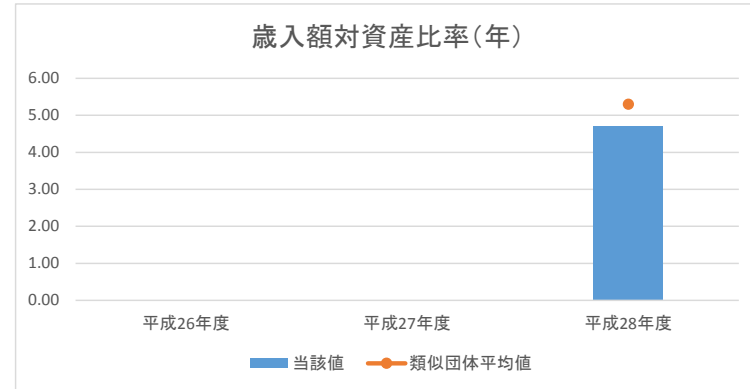
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,131,647
人口			7,179
当該値			575.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

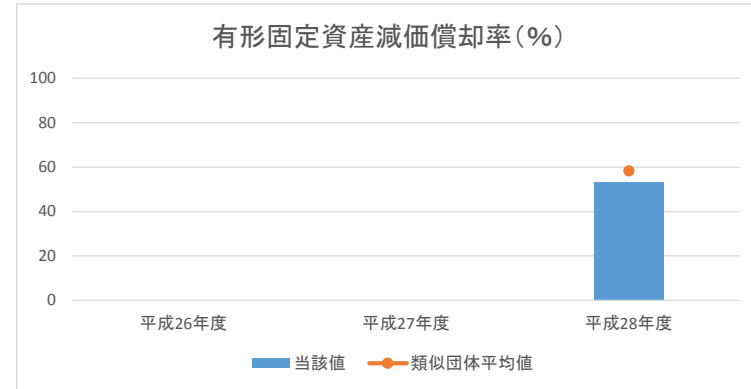
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,316
歳入総額			8,794
当該値			4.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,263
有形固定資産 ※1			40,040
当該値			53.1
類似団体平均値			58.3

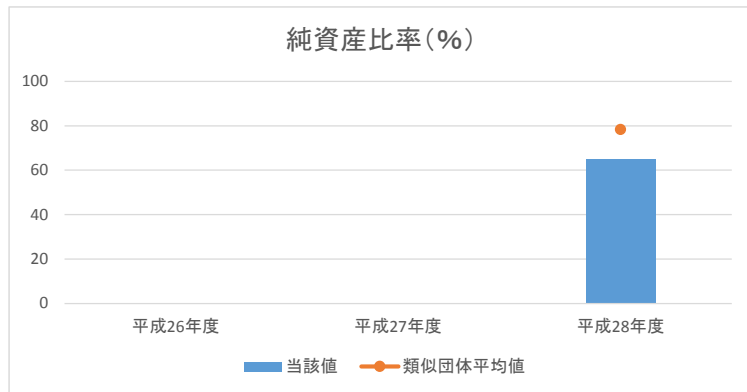
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

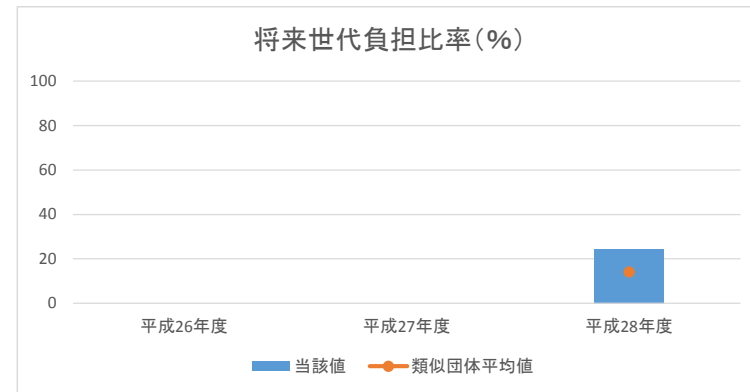
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,848
資産合計			41,316
当該値			65.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,224
有形・無形固定資産合計			37,615
当該値			24.5
類似団体平均値			14.1

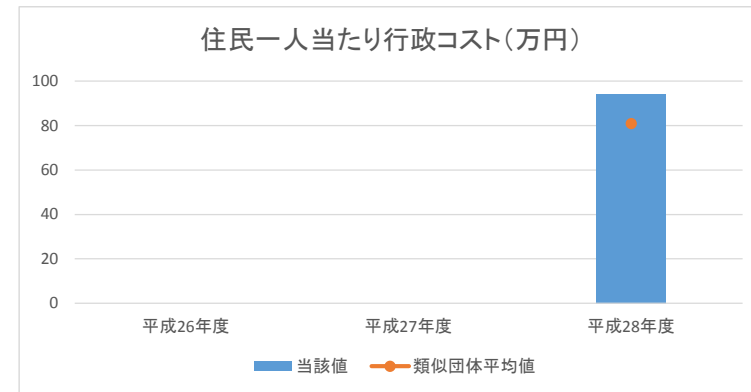
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

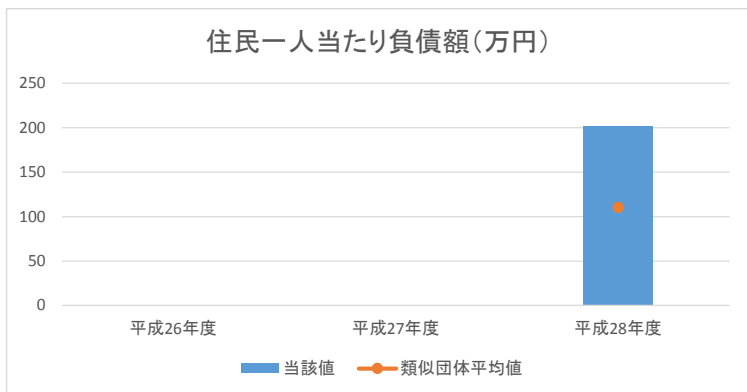
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			675,657
人口			7,179
当該値			94.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

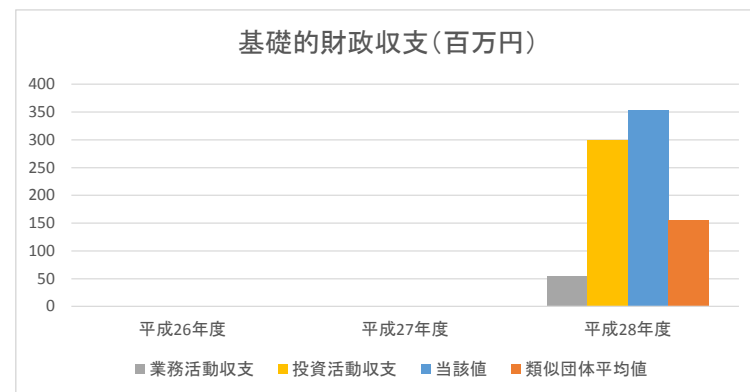
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,446,802
人口			7,179
当該値			201.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			55
投資活動収支 ※2			299
当該値			354
類似団体平均値			156.0

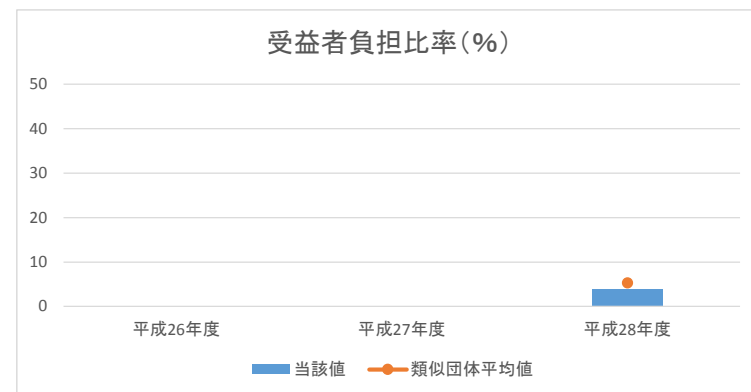
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			270
経常費用			6,886
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は重要港湾である十勝港に係る工作物が多いため、類似団体を上回っている。

・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、漁業協同組合の施設整備のための道補助金が歳入総額に含まれているが資産には含まれないため、歳入の割合が大きくなっているもの。これを除いた比率は5.2となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは近年公共施設の耐震改修を行っており、その分の減価償却が進んでいないためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っている。これは、負債のうち、地方債残高が多いためである。平成28年度は地方債の償還より発行が多く、地方債残高が増えているが、平成22年度及び平成27年度は港湾債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高は減少しており、今後も残高の縮小に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは港湾整備に係る地方債を平成17年度に借り換えて、満期一括償還を行うことにしたため、地方債残高が大きくなっているためである。この借換債の償還は平成28年度から始まっているため、今後は地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っているが、漁業協同組合の製氷施設整備への補助として78,840万円を支出したためであり、これを除いた住民一人当たり行政コストは83.1となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っているが、これは港湾整備に係る地方債を平成17年度に借り換えて、満期一括償還を行うことにしたため、地方債残高が大きくなっているためである。この借換債の償還は平成28年度から始まっているため、今後は地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は類似団体を大きく上回っているが、これはふるさと納税による寄附金を次年度以降に活用するため基金への積立てを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成30年度からの広尾町第5次行政改革において、使用料の見直し及び経常費用の削減に取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幕別町  
 団体コード 016438

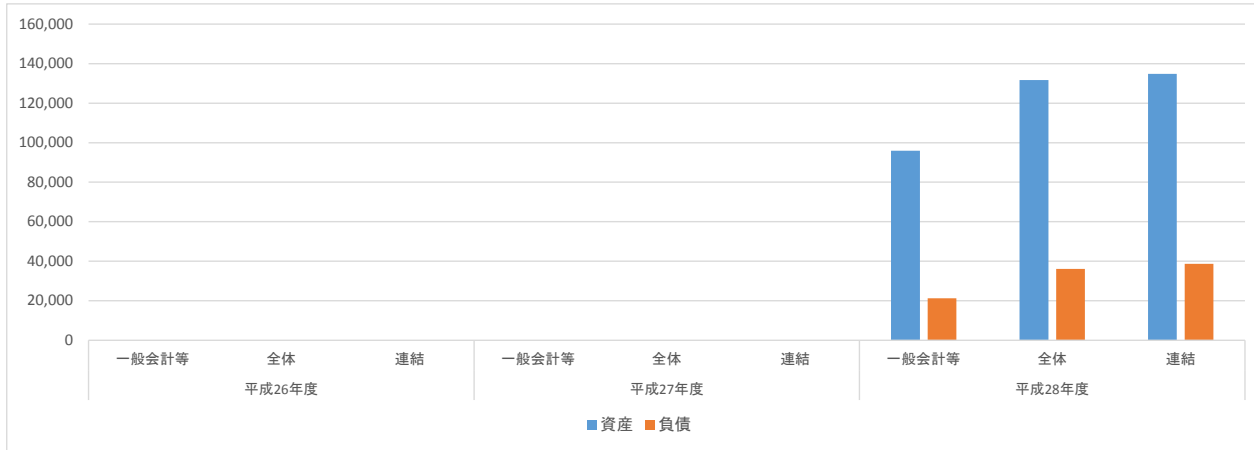
人口	27,269 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	477.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,476,984 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	115.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			95,954
負債			21,232
全体			131,731
負債			36,150
連結			134,808
負債			38,678

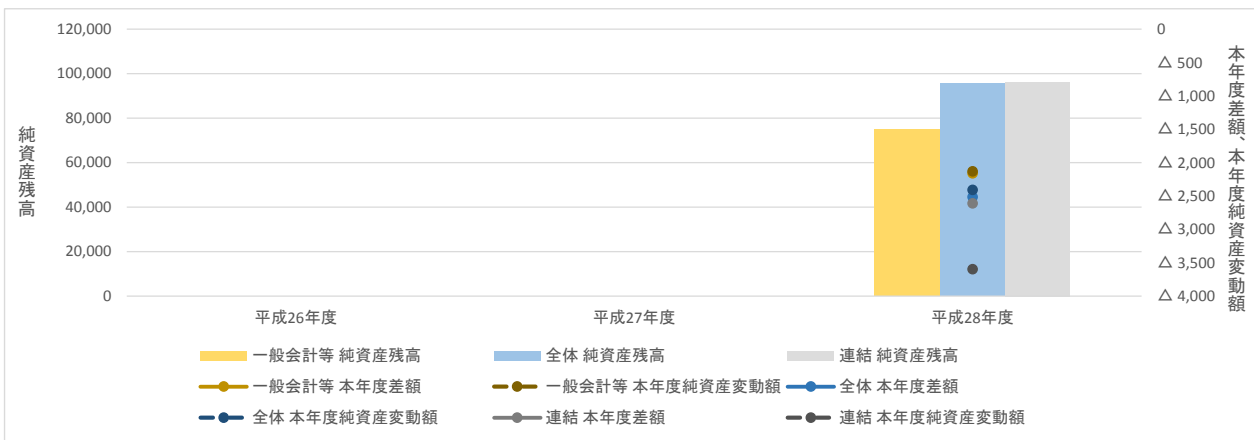


**分析:**  
 平成28年度決算では、資産は、一般会計等で95,954百万円、全体で131,731百万円、連結で134,808百万円となっています。この数値は、学校や道路等将来世代へ引き継ぐ社会資本や基金等これまでの行政活動で形成された資産であり、一般会計等で見ると、道路、橋梁等の社会基盤であるインフラ資産が62.7%、庁舎や学校等の公共サービスに供されている事業用資産が30.0%を占めています。他の自治体と比較すると、町の面積が大きいことから、道路等インフラ資産を多く保有していることとなりますが、その分、維持補修費等のコストが今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める必要があります。  
 負債については、一般会計等で21,232百万円、全体では36,150百万円、連結で38,678百万円となっています。一般会計等で見ると、負債のうち固定負債となる地方債の残高が17,463百万円、流動負債となる一年内償還予定地方債の残高が1,677百万円となっており、負債の90.1%を占めています。近年では、庁舎建設等の大型建設事業により、地方債残高が増加してきていることから、今後は起債の借入額の抑制及び繰上償還等地方債残高の減少に努めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,163
本年度純資産変動額			△ 2,133
純資産残高			74,722
全体			△ 2,516
本年度純資産変動額			△ 2,411
純資産残高			95,582
連結			△ 2,612
本年度純資産変動額			△ 3,599
純資産残高			96,130

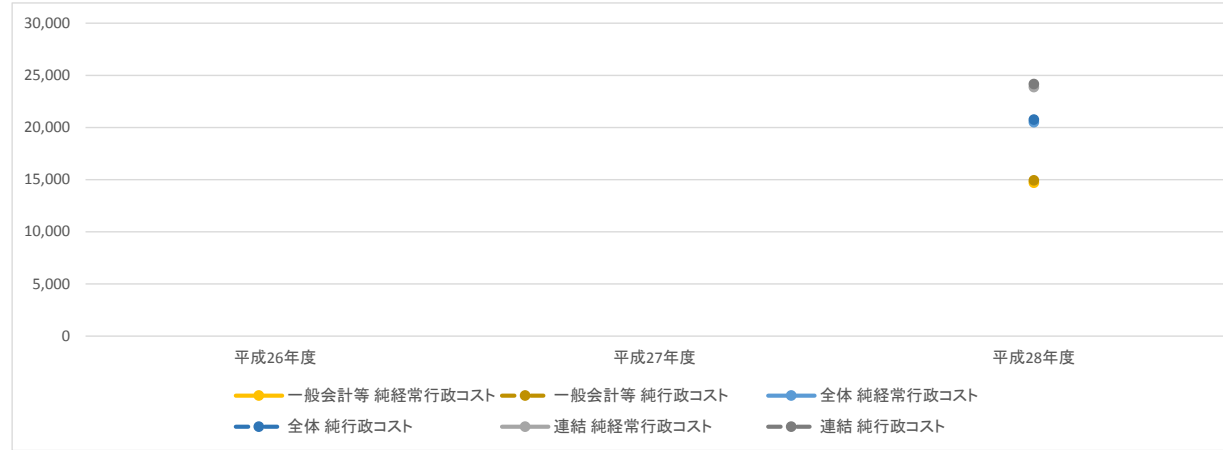


**分析:**  
 平成28年度決算では、本年度純資産変動額が一般会計等で△2,133百万円、全体で△2,411百万円、連結で△3,599百万円となっており、いずれも純資産残高が減少している状況であります。一般会計等で見ると、前年度末純資産残高が76,855百万円でありましたが、本年度純資産変動額が△2,133百万円となったことから、本年度末純資産残高が74,722百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,705
純経常行政コスト			14,943
純行政コスト			14,943
全体			20,511
純経常行政コスト			20,755
純行政コスト			20,755
連結			23,878
純経常行政コスト			23,878
純行政コスト			24,159

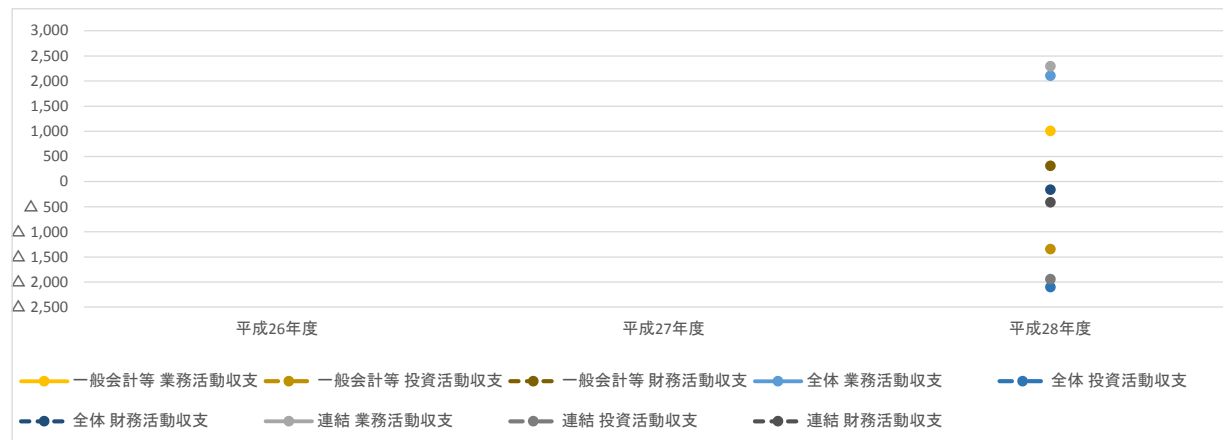


**分析:**  
 平成28年度決算では、純経常行政コストは、一般会計等で14,705百万円、全体で20,511百万円、連結で23,878百万円となっており、一般会計等では、行政サービスに係る経常的な費用15,327百万円から、経常的な収益622百万円を差引いたものとなります。経常的な費用の内訳は、人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が9,835百万円、補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金などの移転費用が5,492百万円となっており、経常的な収益は、主に使用料及び手数料、財産収入などとなります。  
 純行政コストについては、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いたものであり、一般会計等で14,943百万円、全体で20,755百万円、連結で24,159百万円となっています。一般会計等では、災害復旧事業費や資産除却損などの臨時損失が289百万円で、資産売却益などの臨時利益が51百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,008
業務活動収支			1,008
投資活動収支			△ 1,346
財務活動収支			312
全体			2,108
業務活動収支			2,108
投資活動収支			△ 2,099
財務活動収支			△ 162
連結			2,296
業務活動収支			2,296
投資活動収支			△ 1,944
財務活動収支			△ 414



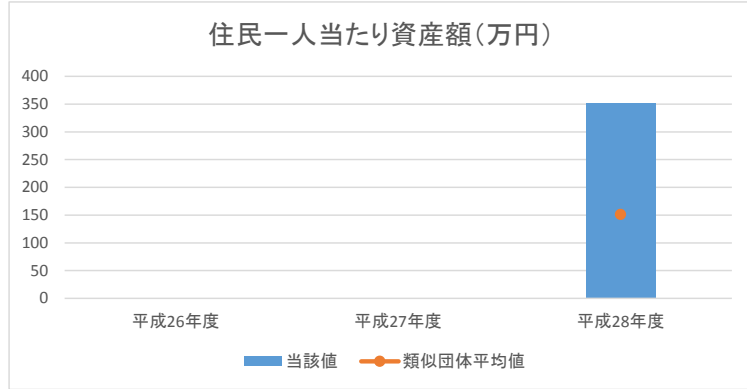
**分析:**  
 平成28年度決算では、業務活動収支が一般会計等で1,008百万円、全体で2,108百万円、連結で2,296百万円の黒字となっており、これは経常的な行政サービスを提供するための資金収支を示しています。この資金収支の黒字が大きいほど財政の弾力性が高いこととなります。  
 また、投資活動収支では、一般会計等で△1,346百万円、全体で△2,099百万円、連結で△1,944百万円の赤字となっており、庁舎建設等の大型建設事業による資産形成により、多くの資金が必要となったことから、赤字となったものです。  
 財務活動収支では、一般会計等で312百万円の黒字となっていますが、全体で△162百万円、連結で△414百万円の赤字となっています。黒字の場合、地方債の償還額よりも借入額が多い状況であり、平成28年度の一般会計等では、大型建設事業の資金調達を多額の地方債の発行により賄っていることがわかります。また、赤字の場合は、地方債の償還額が借入額よりも多いことから、地方債残高が減少していることを表しています。



1. 資産の状況

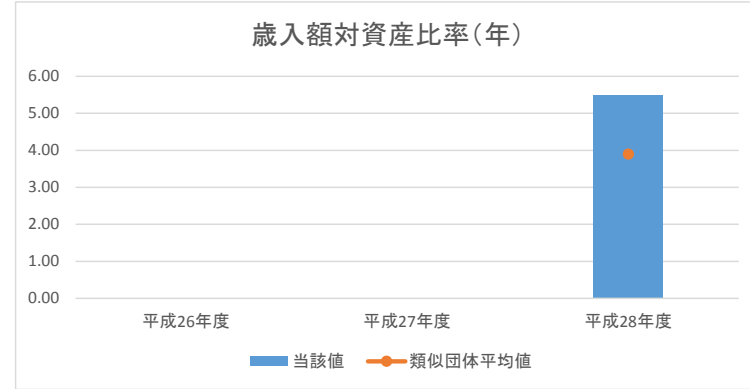
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,595,376
人口			27,269
当該値			351.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

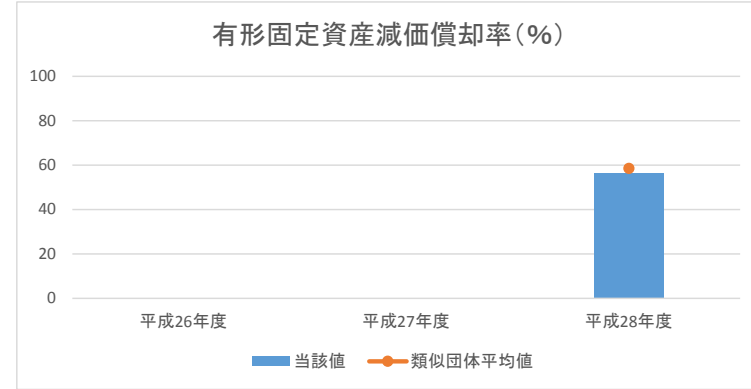
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			95,954
歳入総額			17,464
当該値			5.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			100,464
有形固定資産 ※1			177,857
当該値			56.5
類似団体平均値			58.5

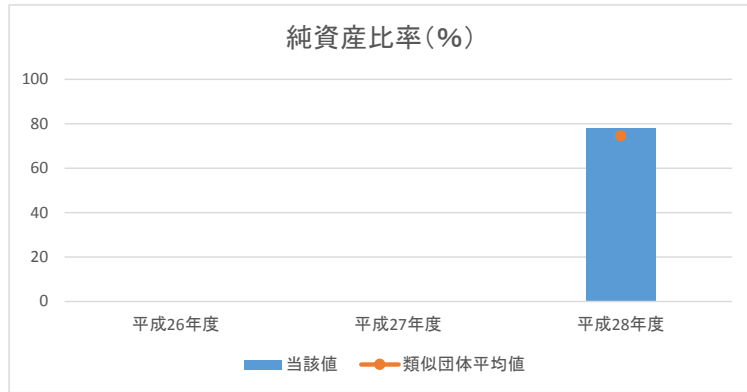
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

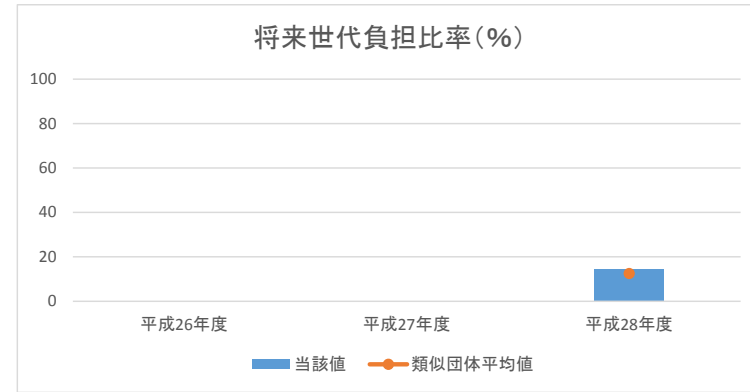
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,722
資産合計			95,954
当該値			77.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,130
有形・無形固定資産合計			89,230
当該値			14.7
類似団体平均値			12.6

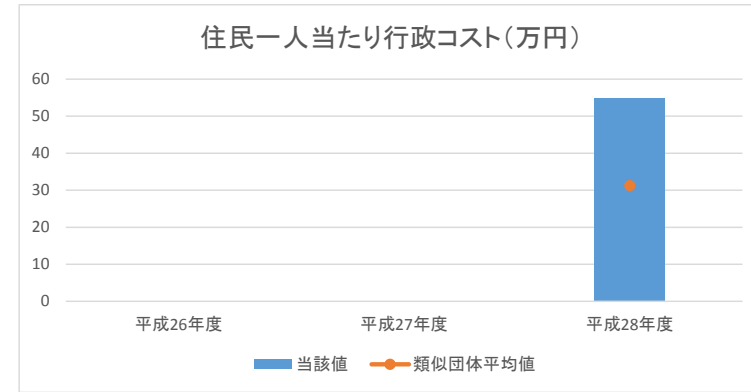
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

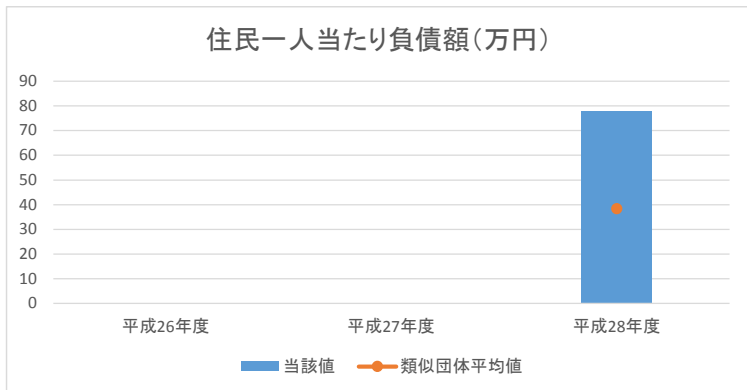
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,494,342
人口			27,269
当該値			54.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

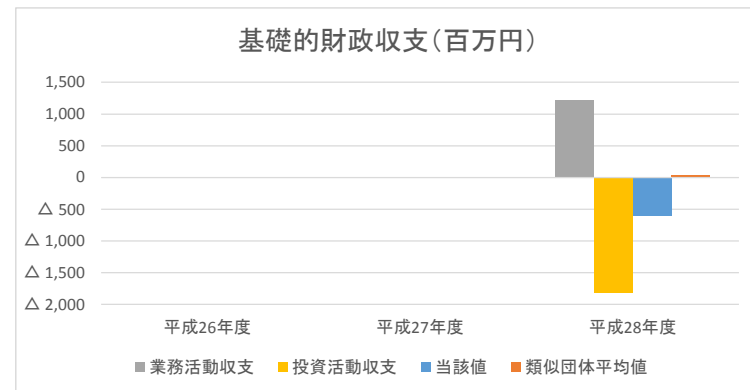
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,123,167
人口			27,269
当該値			77.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,215
投資活動収支 ※2			△1,824
当該値			△609
類似団体平均値			33.3

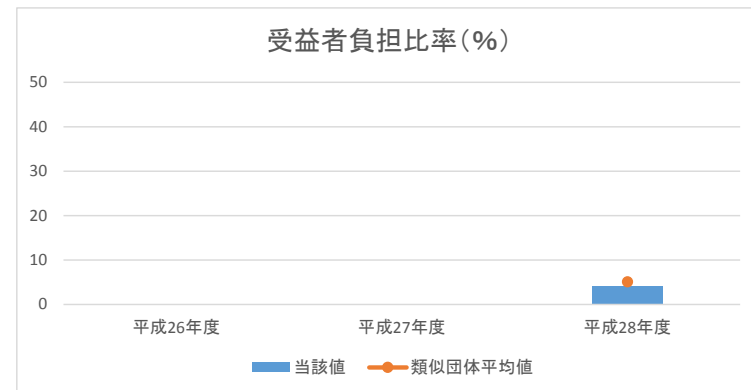
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			622
経常費用			15,327
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度決算では、住民一人あたりの資産額は、351.9万円となっており、類似団体と比べ、2倍以上も大きい値となっています。これは町の面積が大きいことから、比較的道路等のインフラ資産を多く保有していることが主な要因と考えられます。

歳入額対資産比率については、5.5年となっており、この数値は歳入総額に対する資産額の割合を示しており、これまで形成された資産が歳入何年分に相当するかを表す指標となります。類似団体と比べ、比較的資産を多く保有していることを示しています。

有形固定資産減価償却率については、56.5%となっており、この数値は償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しており、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表す指標となります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。類似団体と比べ、比較的同水準であることがわかります。

2. 資産と負債の比率

平成28年度決算では、純資産比率は、77.9%となっており、現在保有する資産に対して、これまでの世代と将来世代の負担割合を示している指標であり、この割合が高いほど、これまでの世代の負担により、将来世代が利用可能な資産を蓄積してきたことを示しています。類似団体と比べ、比較的割合が高いことがわかります。

将来世代負担比率については、14.7%となっており、公共施設などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債(地方債)の調達割合を見ており、この数値が高いほど、社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合が高いことを表しています。類似団体と比べ、比較的割合が高いことがわかります。

3. 行政コストの状況

平成28年度決算では、住民一人当たりの行政コストは、54.8万円となっており、この数値が低いほど効率的な行政サービスが提供されていることがわかります。類似団体と比べて、比較的大きい値となっています。これは、行政サービスに係る経常的な費用の多くを占める人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が大きいためと思われる。

4. 負債の状況

平成28年度決算では、住民一人当たりの負債額は、77.9万円となっており、類似団体と比べて、比較的大きい値となっています。この負債の主な要因は地方債であり、今後は地方債の借入額の抑制及び繰上償還等地方債残高の減少に努めていく必要があります。

基礎的財政収支については、△609百万円となっており、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。類似団体と比べ、大きく赤字となっていますが、平成28年度は庁舎建設等の普通建設事業費が特に大きかったため、投資活動収支が大きく赤字となったことが影響していると思われる。

5. 受益者負担の状況

平成28年度決算では、受益者負担の状況は、4.1%となっており、この数値は、経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合を示しており、類似団体と比べ、比較的同水準であることがわかります。この水準が著しく低い場合は、使用料などの見直しを検討する必要があります。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道池田町  
 団体コード 016446

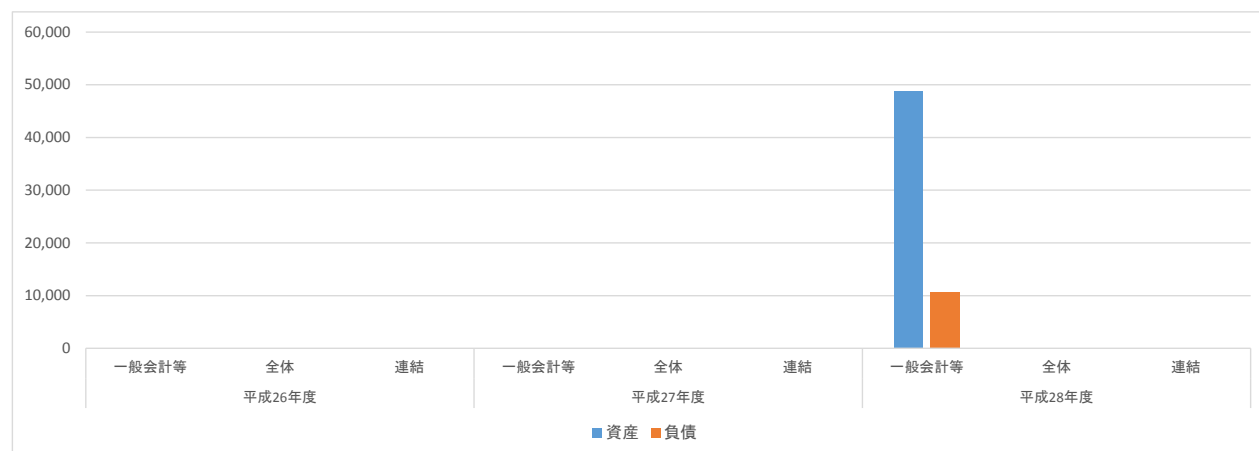
人口	6,996 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	371.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,912,010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	98.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			48,845
	負債			10,752
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

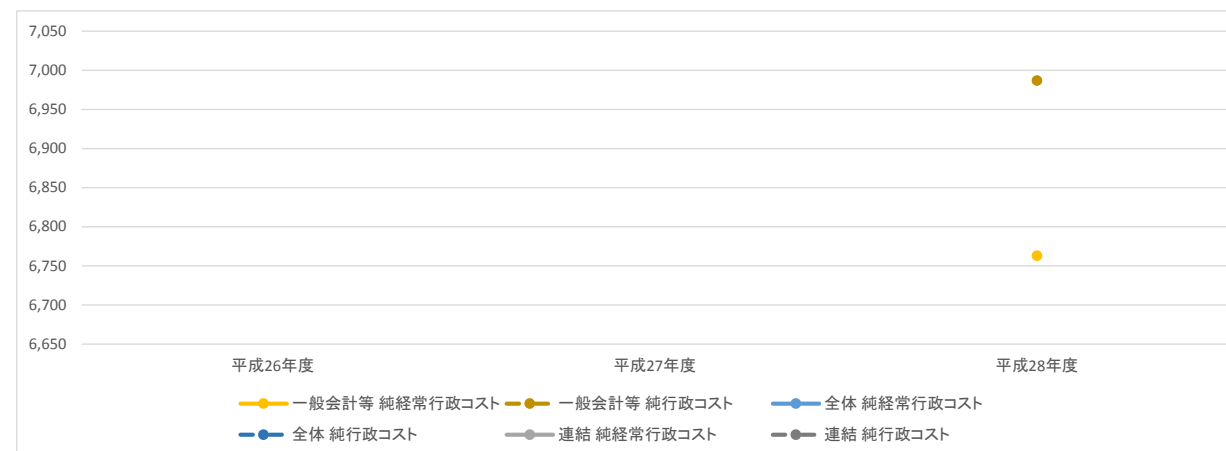


**分析:**  
 平成28年度決算に基づく財務書類が開始であることから経年変化による分析は不可能。資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,763
	純行政コスト			6,987
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

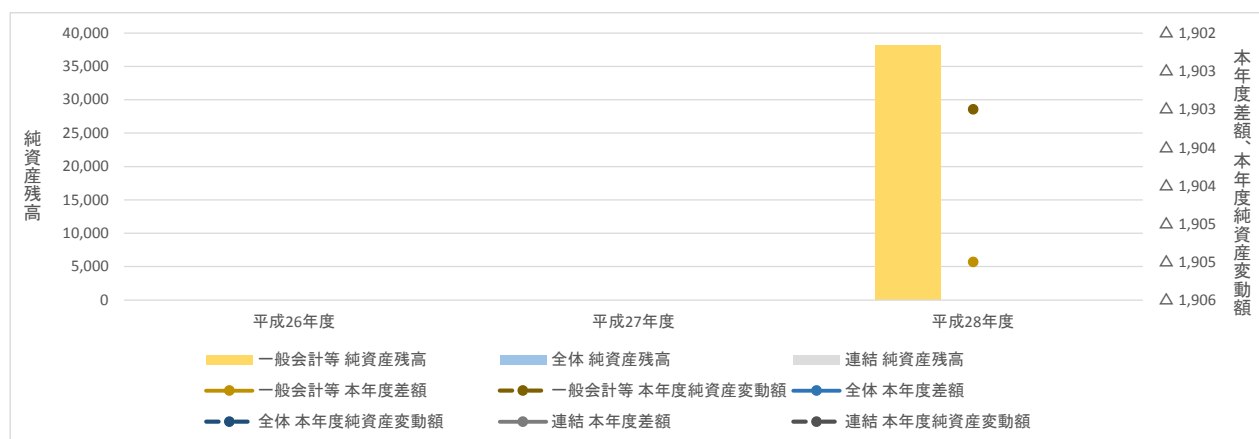


**分析:**  
 平成28年度決算に基づく財務書類が開始であることから経年変化による分析は不可能。業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,905
	本年度純資産変動額			△ 1,903
	純資産残高			38,093
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

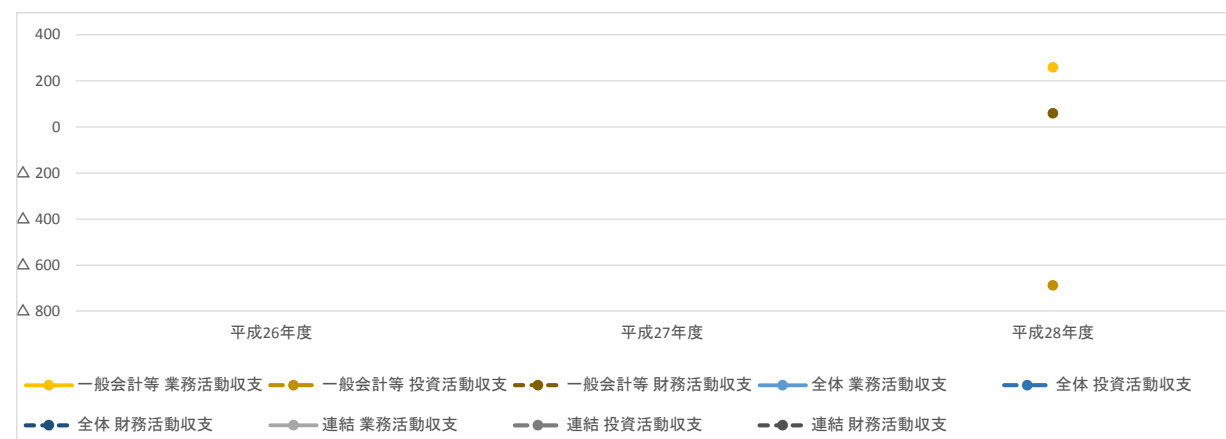


**分析:**  
 税収等の財源(5082百万円)が純行政コスト(6987百万円)を下回っており、本年度差額は1905百万円となり、純資産残高は1903百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			259
	投資活動収支			△ 688
	財務活動収支			59
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

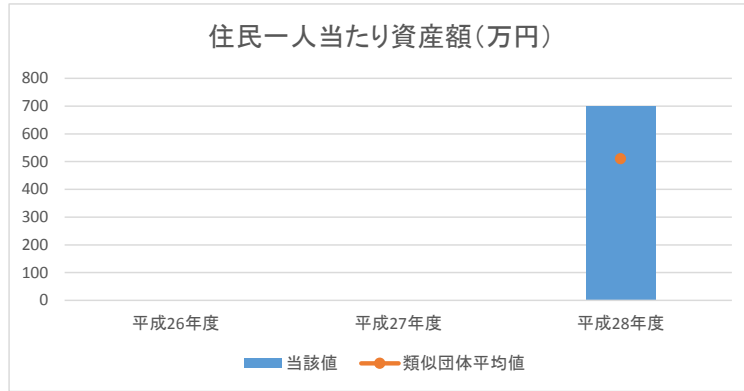


**分析:**  
 業務活動収支は259百万円となり、投資活動収支は△688百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、59百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から370百万円減少し、277百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

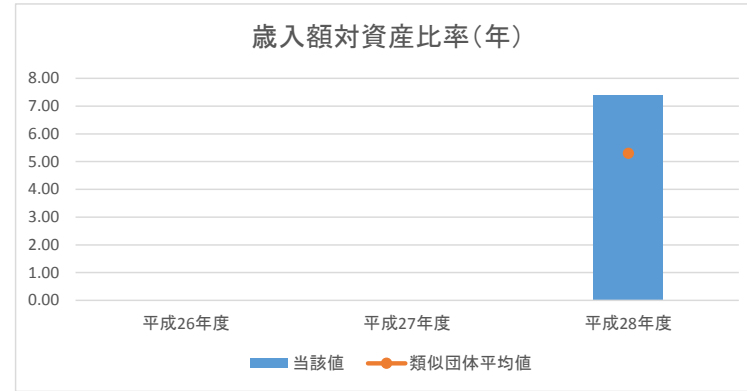
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,884,472
人口			6,996
当該値			698.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

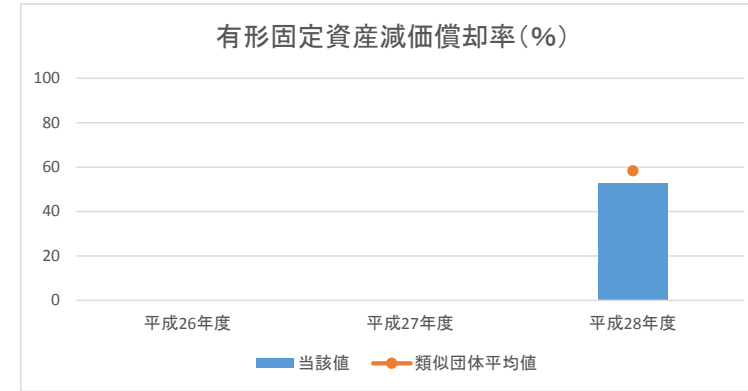
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,845
歳入総額			6,595
当該値			7.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,832
有形固定資産 ※1			88,731
当該値			52.8
類似団体平均値			58.3

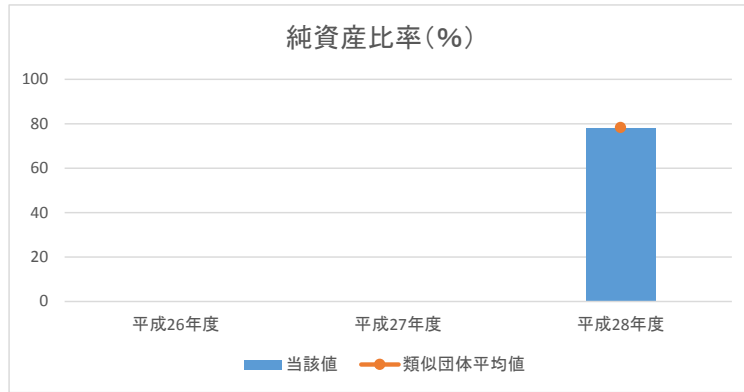
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

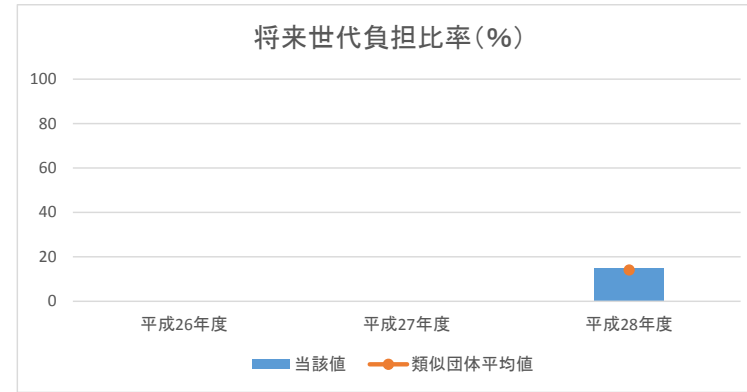
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,093
資産合計			48,845
当該値			78.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,850
有形・無形固定資産合計			45,226
当該値			15.1
類似団体平均値			14.1

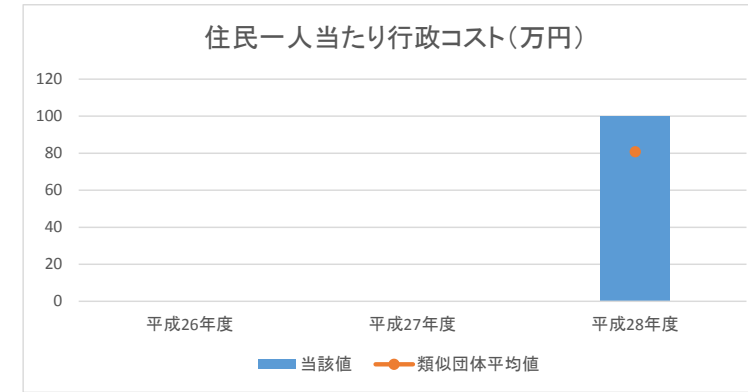
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

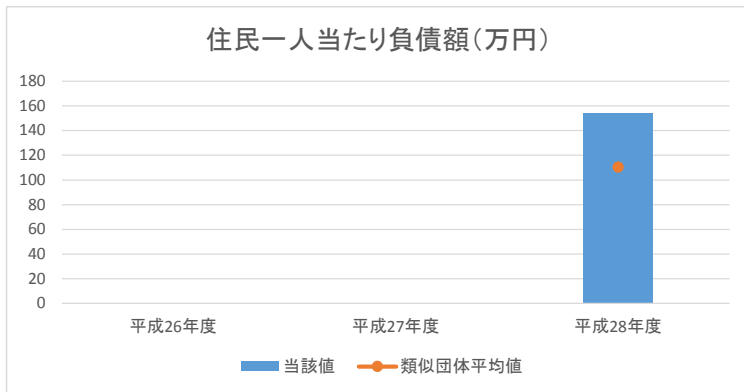
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			698,742
人口			6,996
当該値			99.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

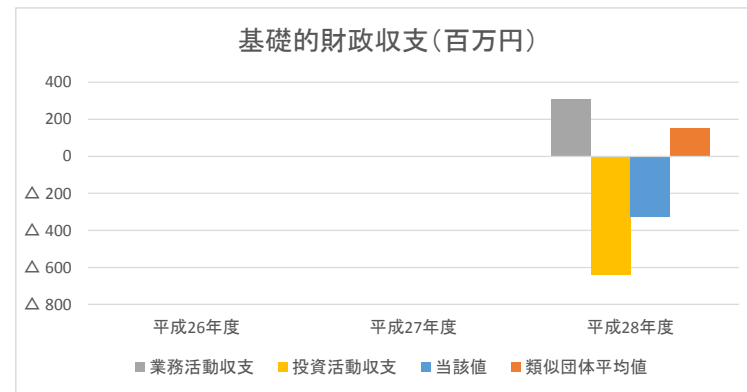
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,075,174
人口			6,996
当該値			153.7
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			311
投資活動収支 ※2			△ 640
当該値			△ 329
類似団体平均値			156.0

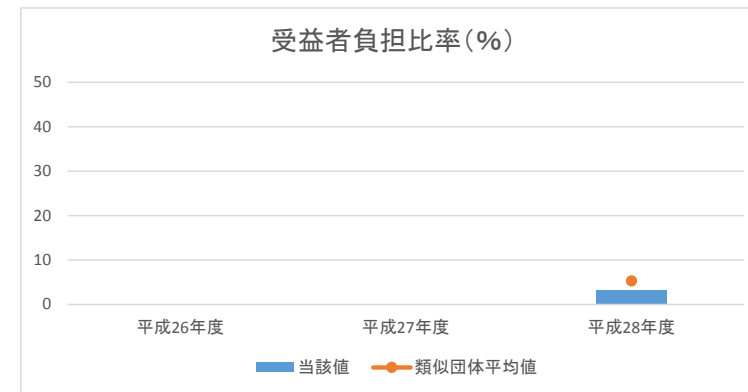
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			228
経常費用			6,991
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っているが、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊頃町  
 団体コード 016454

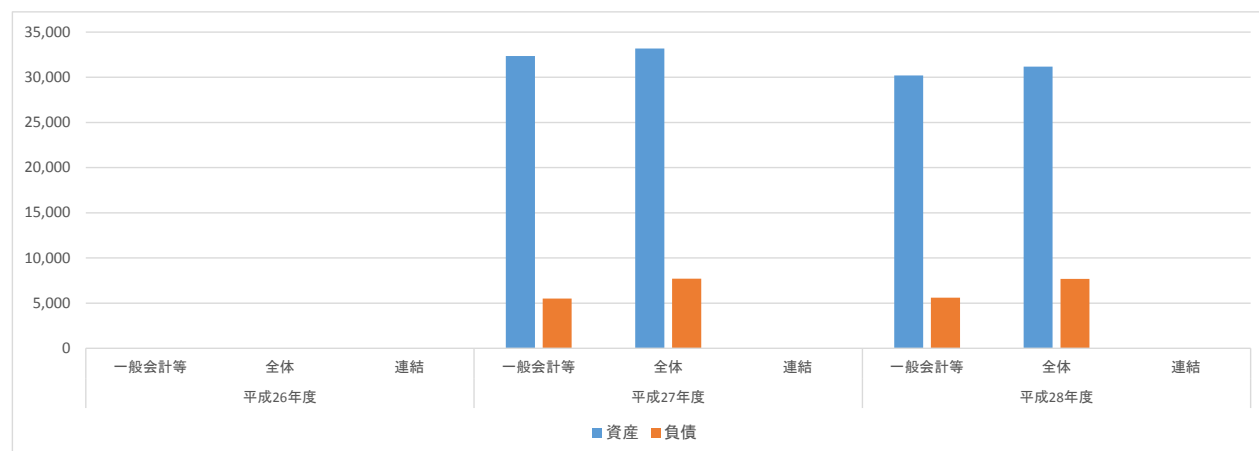
人口	3,240 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	536.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,099,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産		32,345	30,190
負債		5,514	5,612
全体		33,181	31,176
負債		7,702	7,674
連結			
資産			
負債			

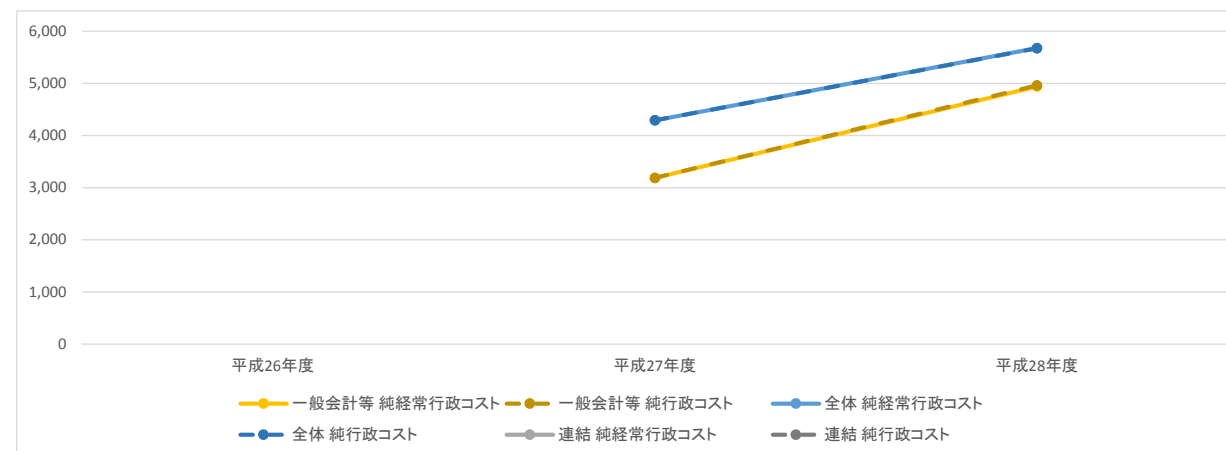


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,155百万円の減少(-6.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少(-2,126百万円)によるものである。  
 また、負債総額が前年度から98百万円増加しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、葬斎場建設事業に係る過疎債の増加(150百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト		3,187	4,939
純行政コスト		3,187	4,961
全体		4,290	5,677
純行政コスト		4,290	5,672
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

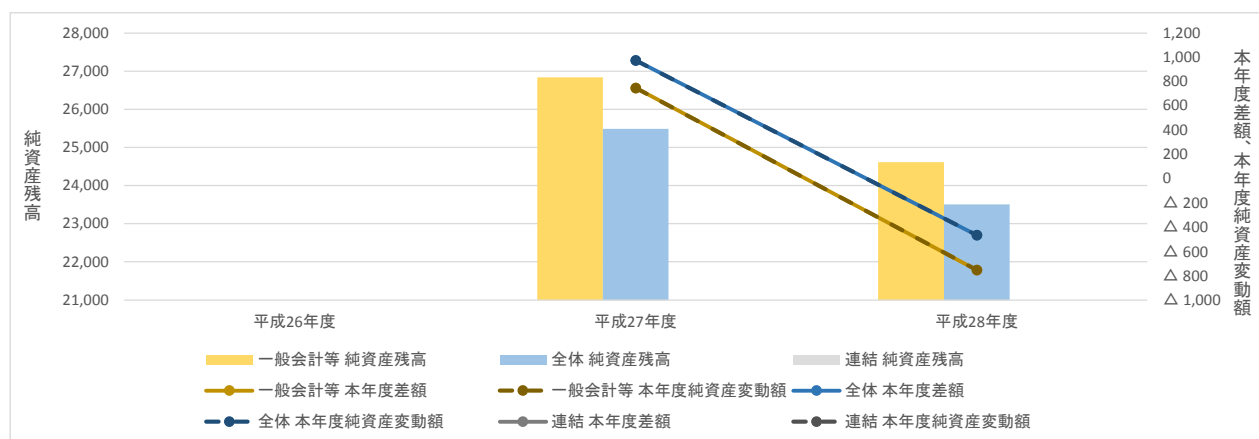


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,120百万円となり、前年度比1,757百万円の増加(+52.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,635百万円であり、物件費及び維持補修費が大半を占めている。  
 今後も公共施設の老朽化に伴い継続的に経費が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費全体の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額		747	△754
本年度純資産変動額		747	△753
純資産残高		26,834	24,610
全体			
本年度差額		974	△466
本年度純資産変動額		974	△466
純資産残高		25,484	23,508
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

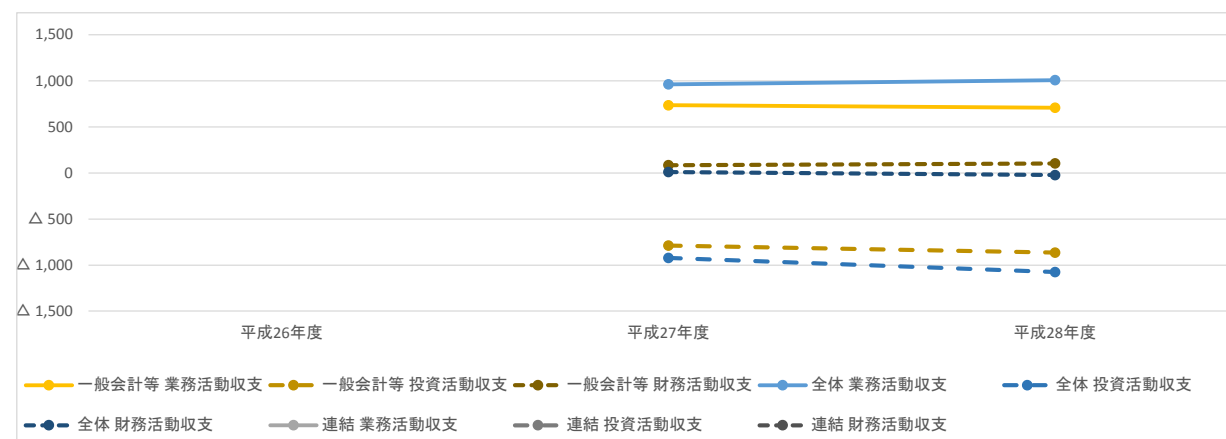


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,207百万円)が純行政コスト(4,961百万円)を下回っており、本年度差額は▲754百万円となり、純資産残高は753百万円の減少となった。  
 限りある財源の中で、業務費用を中心に行政コストの削減に努める

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支		735	707
投資活動収支		△788	△864
財務活動収支		84	103
全体		963	1,008
業務活動収支		922	△1,075
投資活動収支		△922	△1,075
財務活動収支		10	△22
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

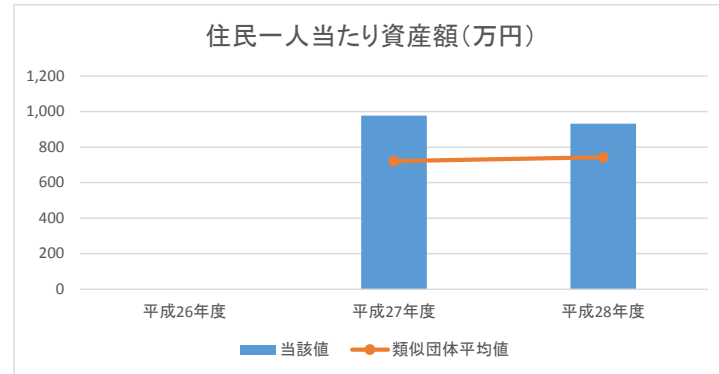


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は707百万円であったが、投資活動収支については、葬斎場建設事業等の実施より▲864百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、49百万円となった。

1. 資産の状況

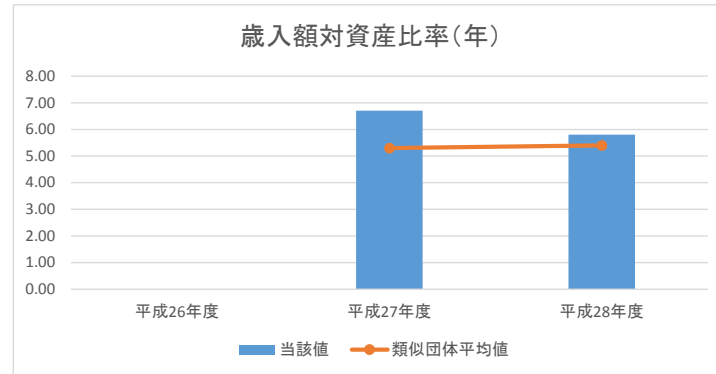
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,234,500	3,019,000
人口		3,309	3,240
当該値		977.5	931.8
類似団体平均値		721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

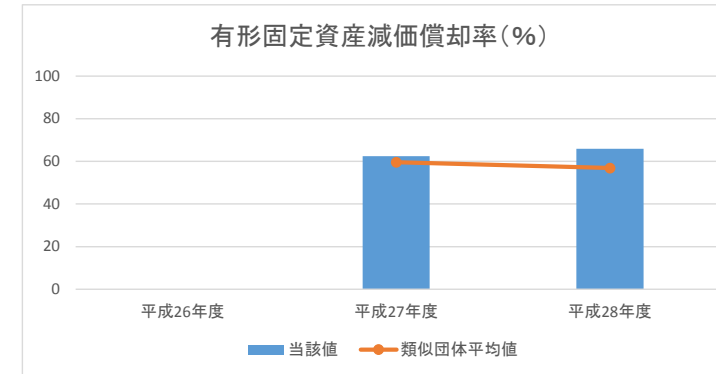
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		32,345	30,190
歳入総額		4,837	5,185
当該値		6.7	5.8
類似団体平均値		5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		41,908	44,707
有形固定資産 ※1		67,189	67,832
当該値		62.4	65.9
類似団体平均値		59.6	56.9

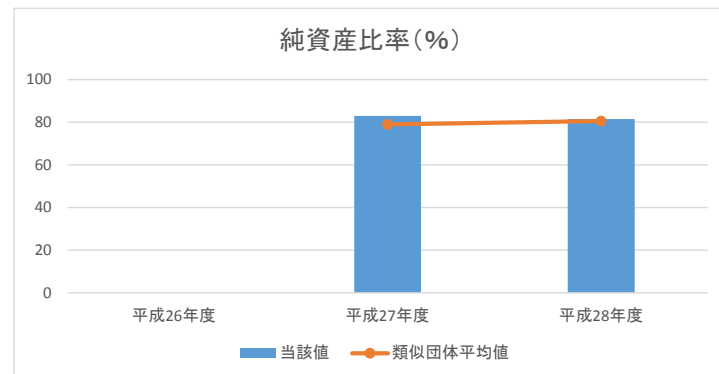
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

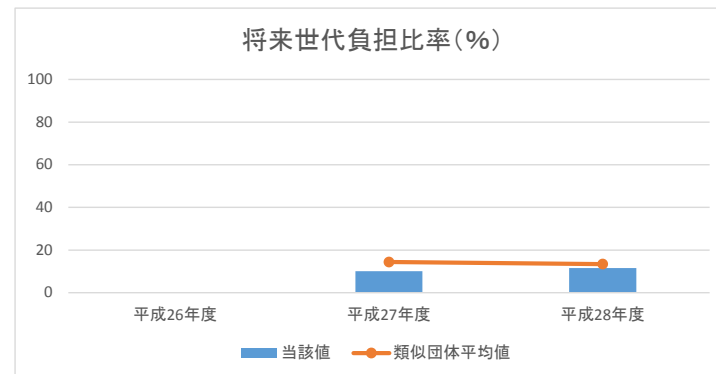
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		26,834	24,610
資産合計		32,345	30,190
当該値		83.0	81.5
類似団体平均値		79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,782	2,927
有形・無形固定資産合計		27,506	25,214
当該値		10.1	11.6
類似団体平均値		14.4	13.4

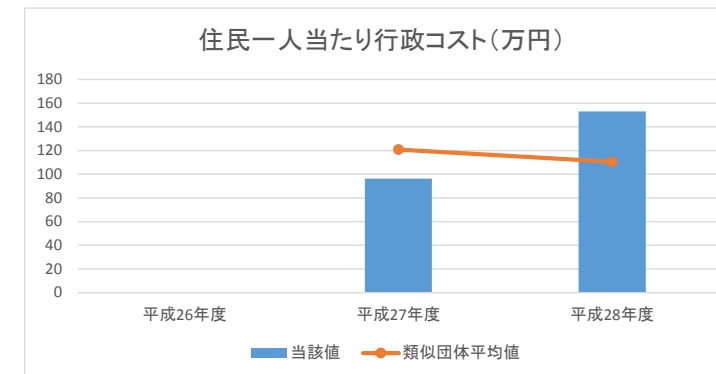
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

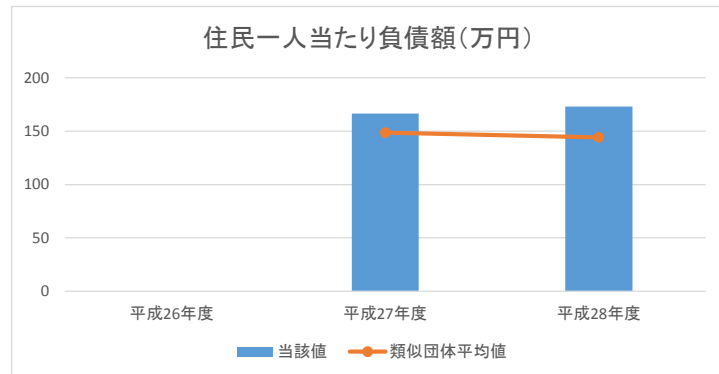
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		318,700	496,100
人口		3,309	3,240
当該値		96.3	153.1
類似団体平均値		120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

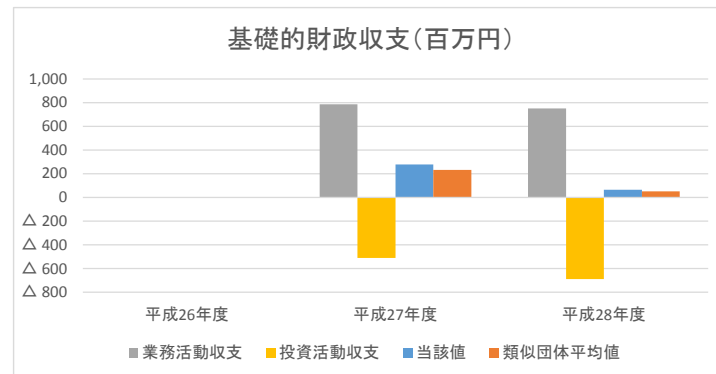
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		551,400	561,200
人口		3,309	3,240
当該値		166.6	173.2
類似団体平均値		148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		787	752
投資活動収支 ※2		△510	△689
当該値		277	63
類似団体平均値		231.1	50.9

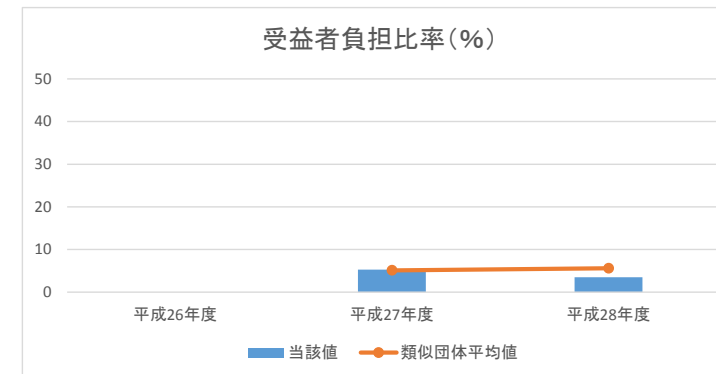
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		179	181
経常費用		3,366	5,120
当該値		5.3	3.5
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を平均を大きく上回っているが、大きな要因としては、基金保有額によるもので、本町の公共施設の老朽化に伴う財源として、今後も適正な資産額を維持する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。今後、資産の老朽化が進めば比率が低下すると推測され、世代間のバランスを見ながら施設の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち21.8%を占める人件費及び維持補修費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後は業務の民間委託や行財政改革の取組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度から地方債償還額が借入額を上回る推移となり、減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、減少傾向にある。特に経常費用の人件費及び物件費等が上昇傾向にあり。人件費については、退職により減少していく見込みであるが、物件費については、公共施設等総合管理計画個別計画を策定し、集約化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道足寄町  
 団体コード 016471

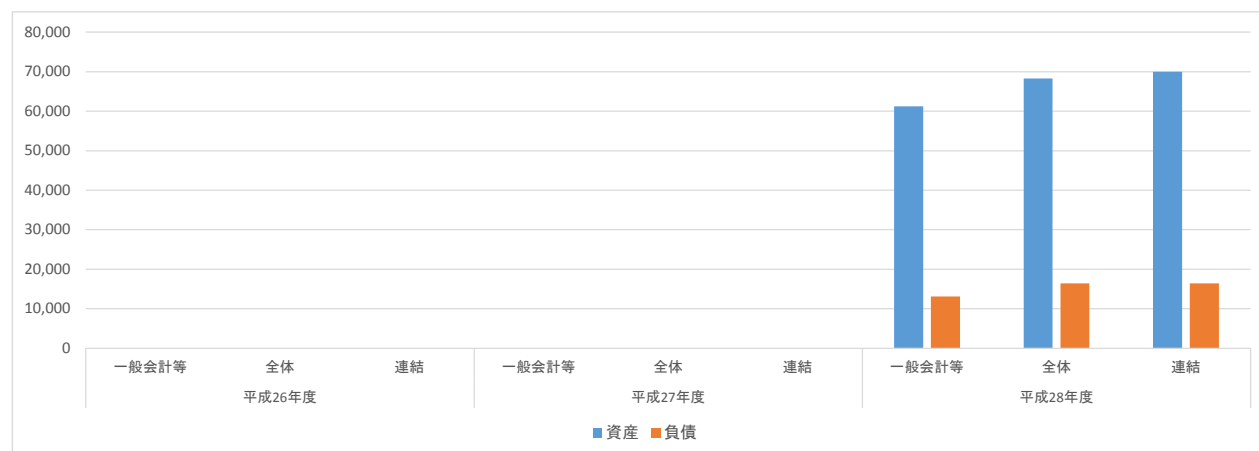
人口	7,139 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	1,408.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,369.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			61,251
負債			13,145
全体			
資産			68,264
負債			16,413
連結			
資産			69,976
負債			16,462

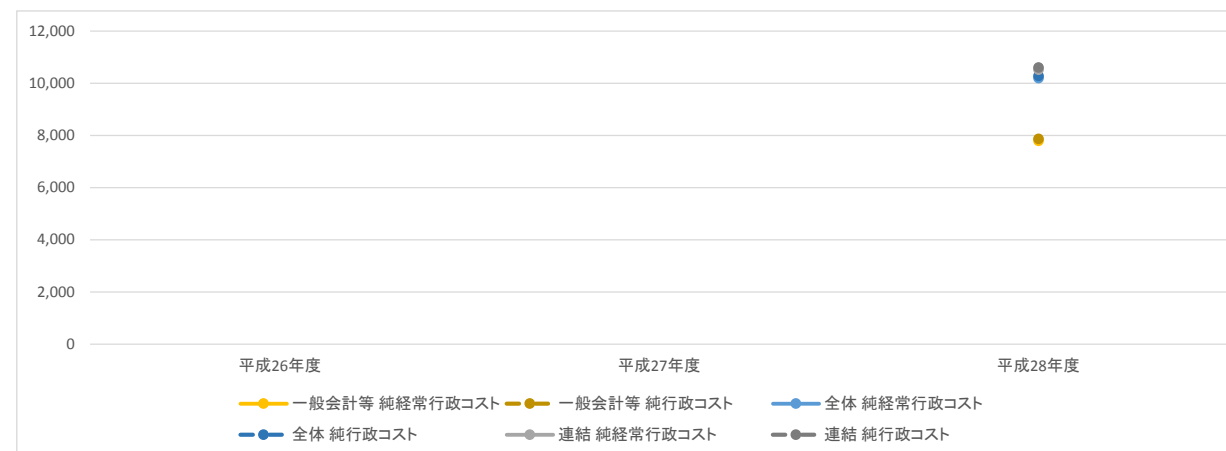


**分析:**  
 一般会計において、資産総額が期首時点と比較し805百万円(△1.3%)の減少となった。主要因としては減価償却による資産の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			7,794
純行政コスト			7,874
全体			
純経常行政コスト			10,200
純行政コスト			10,287
連結			
純経常行政コスト			10,523
純行政コスト			10,610

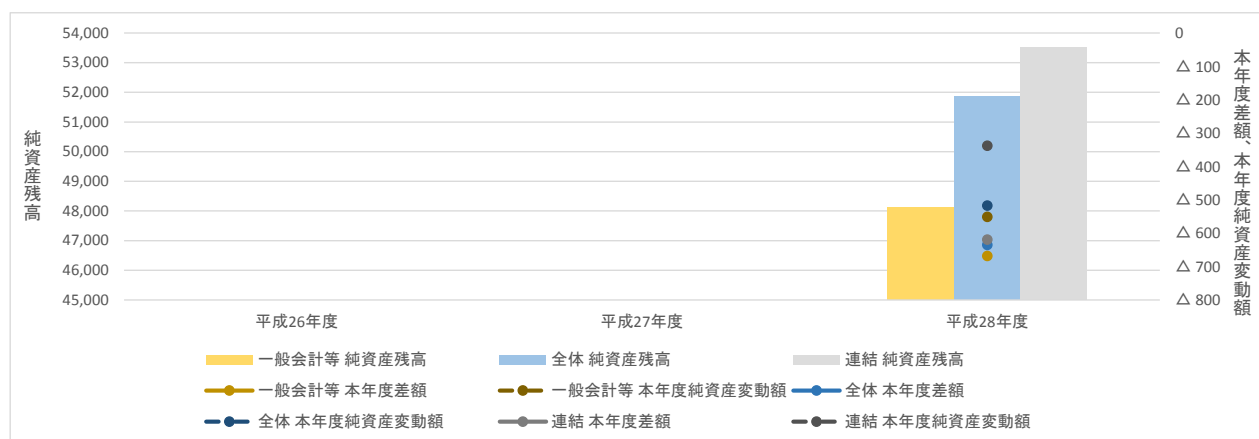


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,404百万円となった。業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等であり、純行政コストの48.6%を占めている。事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 668
本年度純資産変動額			△ 551
純資産残高			48,106
全体			
本年度差額			△ 635
本年度純資産変動額			△ 517
純資産残高			51,851
連結			
本年度差額			△ 619
本年度純資産変動額			△ 338
純資産残高			53,514

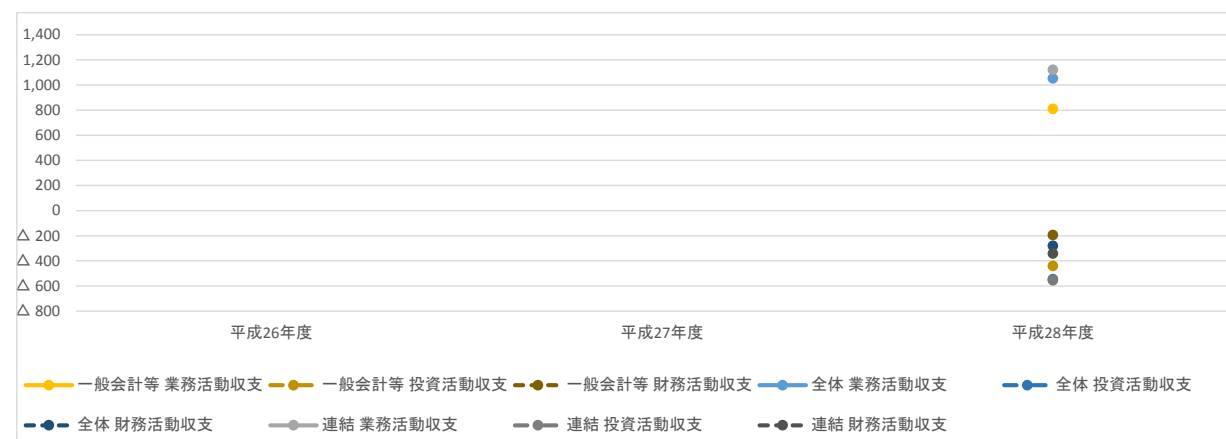


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,985百万円)が純行政コスト(7,966百万円)を下回っており、本年度差額は▲668百万円となり、純資産残高は551百万円の減少となった。税収等の財源の75%を占める地方交付税の影響が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			811
投資活動収支			△ 440
財務活動収支			△ 193
全体			
業務活動収支			1,053
投資活動収支			△ 545
財務活動収支			△ 279
連結			
業務活動収支			1,122
投資活動収支			△ 554
財務活動収支			△ 341

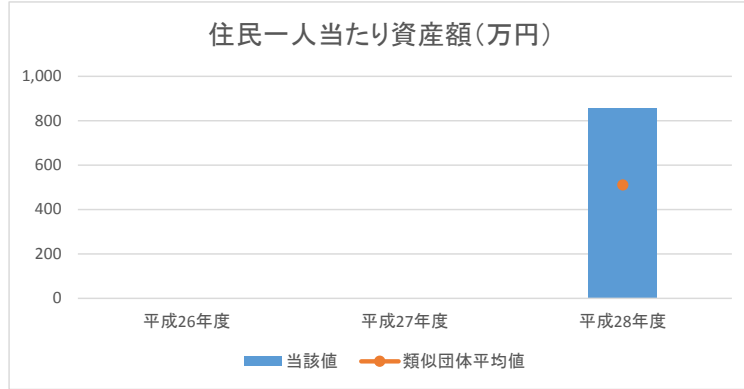


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支については、町民センター改修事業等を行ったことから、▲440百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、333百万円となった。

1. 資産の状況

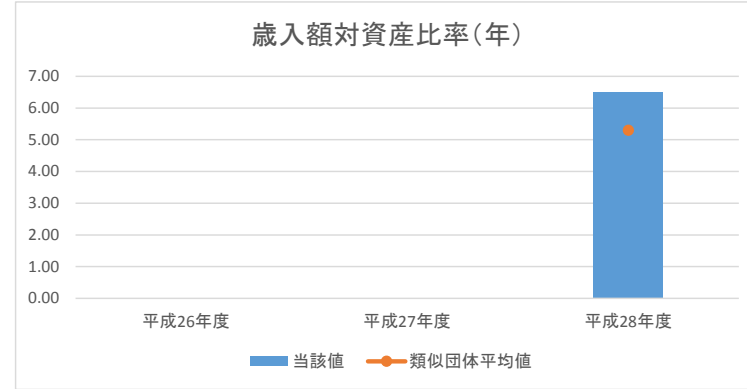
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,125,131
人口			7,139
当該値			858.0
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

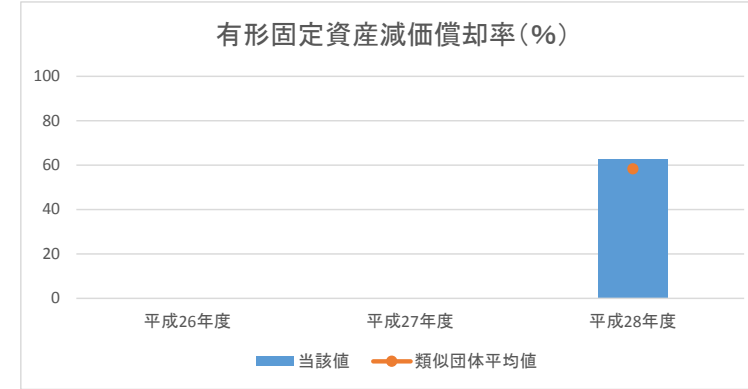
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,251
歳入総額			9,446
当該値			6.5
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,397
有形固定資産 ※1			85,380
当該値			62.5
類似団体平均値			58.3

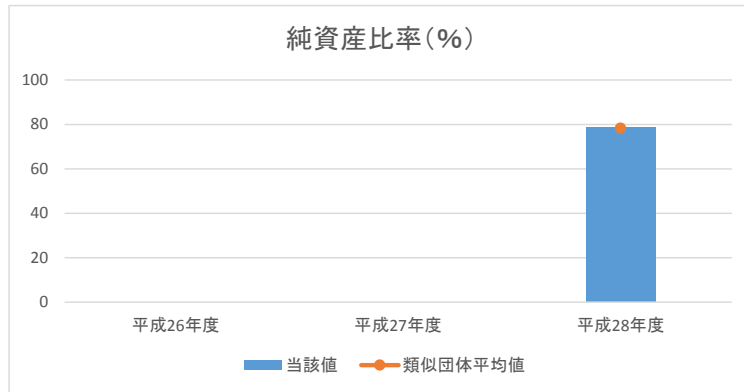
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

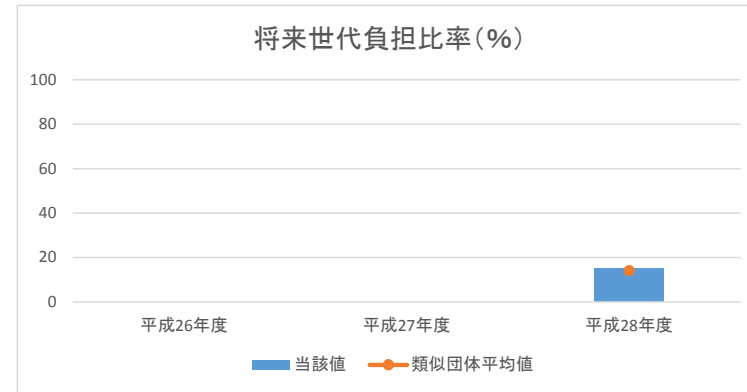
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,106
資産合計			61,251
当該値			78.5
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,696
有形・無形固定資産合計			50,187
当該値			15.3
類似団体平均値			14.1

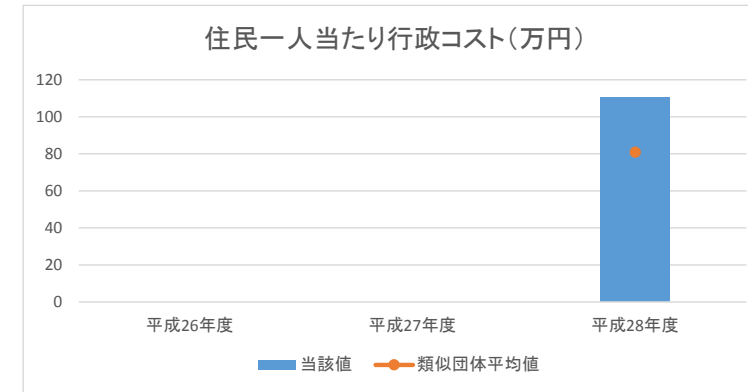
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

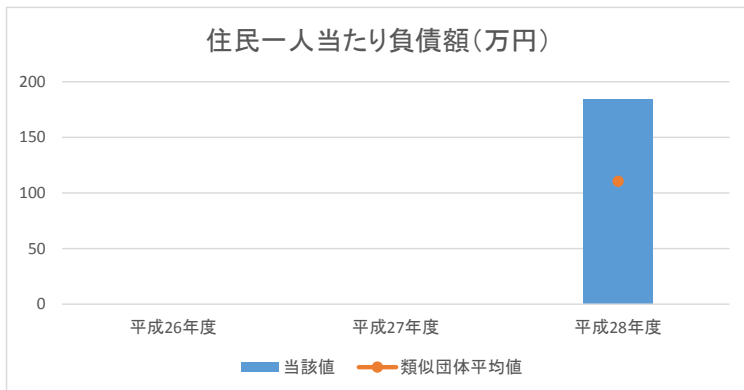
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			787,419
人口			7,139
当該値			110.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

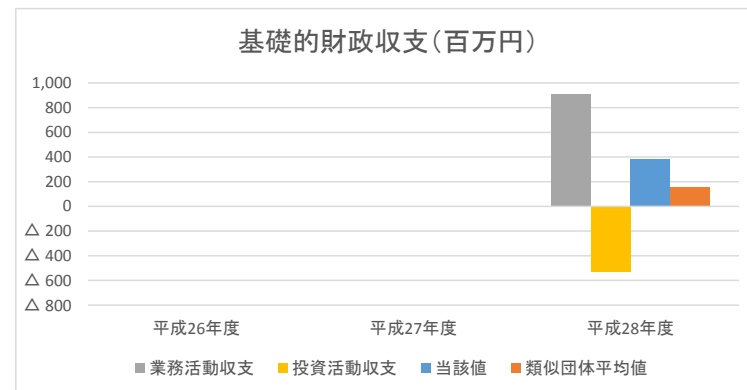
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,314,454
人口			7,139
当該値			184.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			910
投資活動収支 ※2			△530
当該値			380
類似団体平均値			156.0

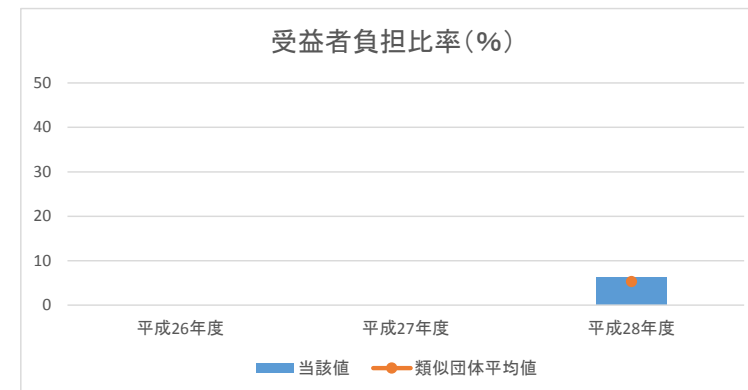
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			519
経常費用			8,313
当該値			6.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、当団体は行政面積が広大かつ人口密度が低いことから道路など住民一人当たりに対してのインフラの割合が高い。また立木竹も多いことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その要因は行政面積が広く公共下水道事業等のインフラ整備が遅くなったため、これらを継続的に実施していること等による。今後は事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、380百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町民センター改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道陸別町  
 団体コード 016489

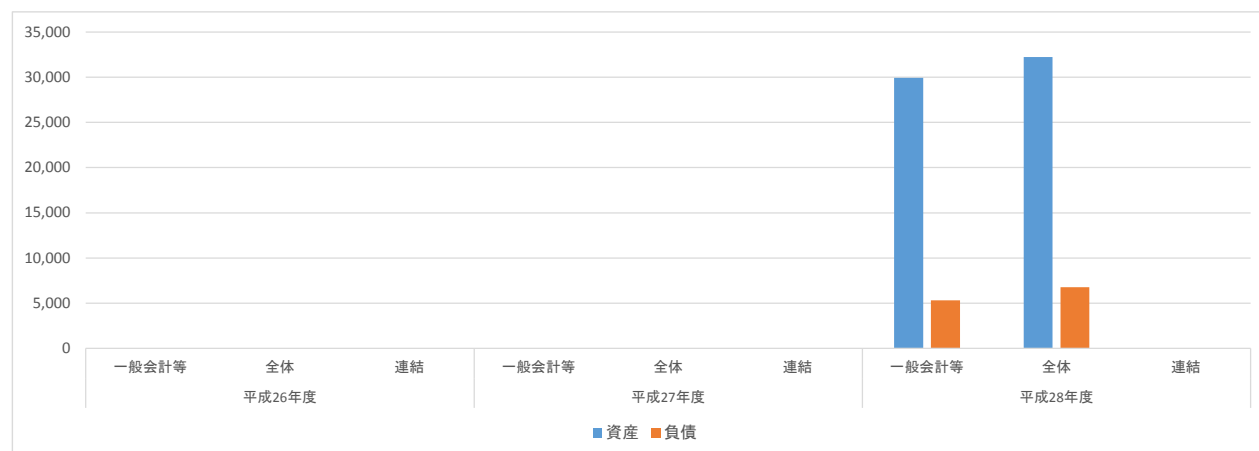
人口	2,500 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	608.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,734,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,943
	負債			5,293
全体	資産			32,238
	負債			6,745
連結	資産			
	負債			

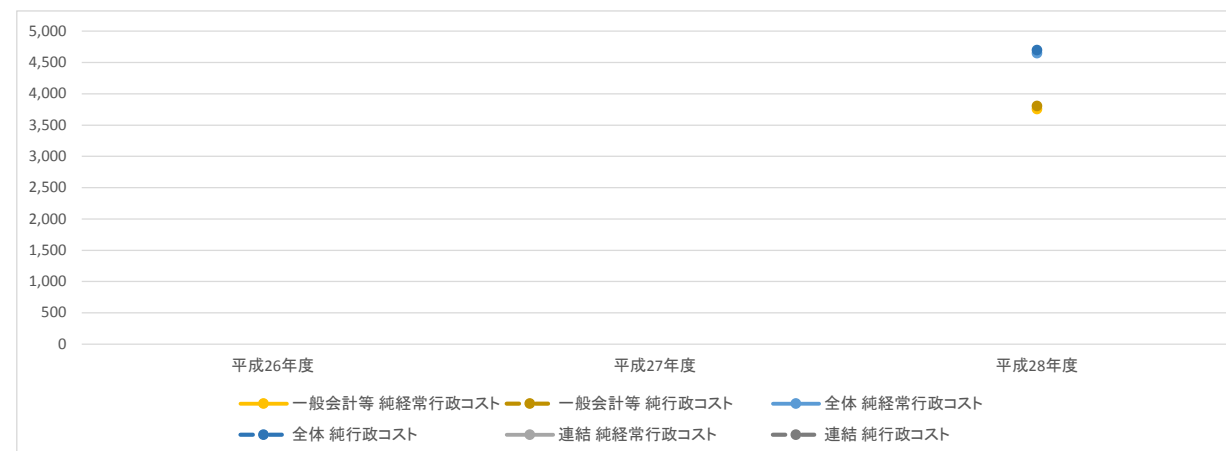


**分析:**  
 一般会計等において、事業用資産については教員住宅建設(40百万円)、林業専用道整備(91百万円)が減価償却による減少を上まわったことから増加となった。  
 一般会計における負債については、償還額が地方債発行額を上回り、29百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,755
	純行政コスト			3,804
全体	純経常行政コスト			4,649
	純行政コスト			4,698
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

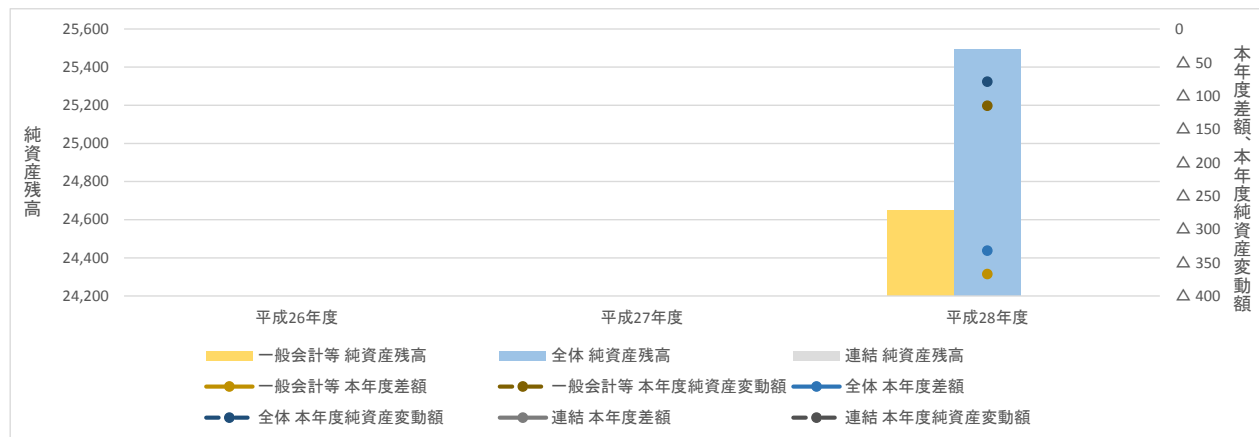


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は4,032百万円となり前年度費398百万円減(14%減)となった。移転費用の減が大きく特に補助金において584百万円の減となっているが移転費用においては、補助金等、社会保障給で全体の25%と高い比率を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 367
	本年度純資産変動額			△ 115
	純資産残高			24,650
全体	本年度差額			△ 332
	本年度純資産変動額			△ 79
	純資産残高			25,493
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

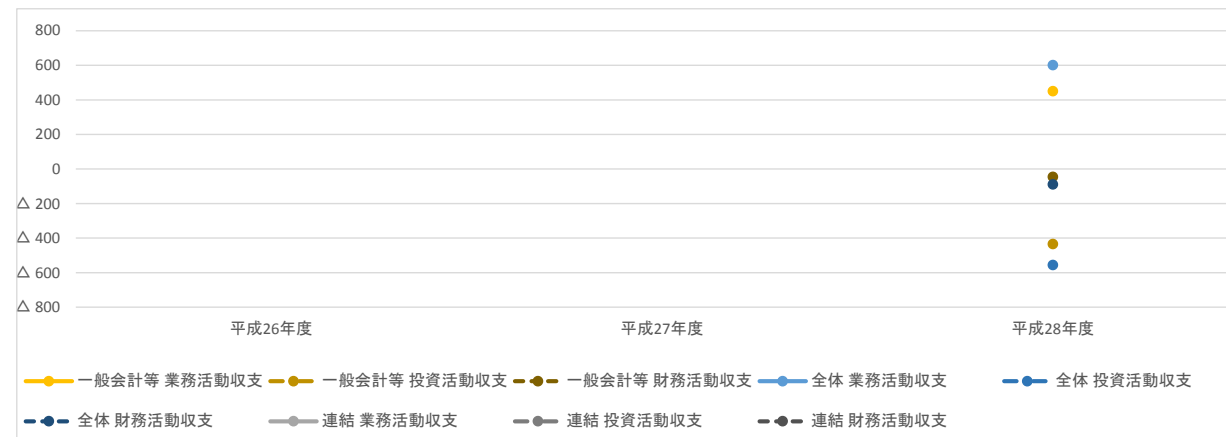


**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源(3,436百万円)が純行政コスト(3,803百万円)を下回っており、本年度の差額は▲367百万円となり、純資産の残高は2,465百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、1,000万円となっている。  
 固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			451
	投資活動収支			△ 434
	財務活動収支			△ 45
全体	業務活動収支			602
	投資活動収支			△ 556
	財務活動収支			△ 89
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

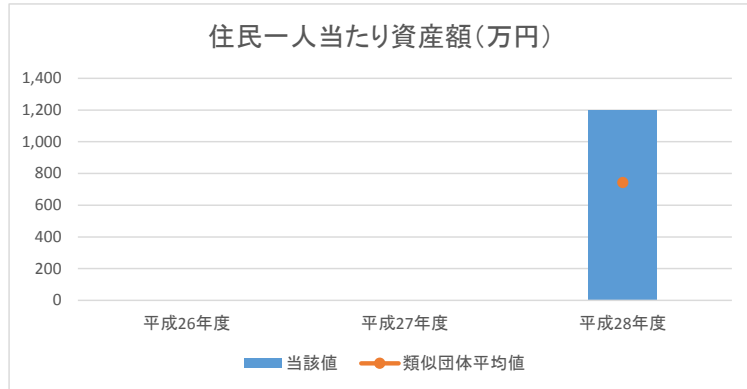


**分析:**  
 業務活動収支では451百万円の余剰が生じ、資産形成などの投資活動収支は▲433百万円となったため、基礎的財政収支は170百万円となっている。  
 業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。  
 投資的活動収支がマイナスとなっているのは、固定資産の取得や基金の積立を積極的に進めているためである。

1. 資産の状況

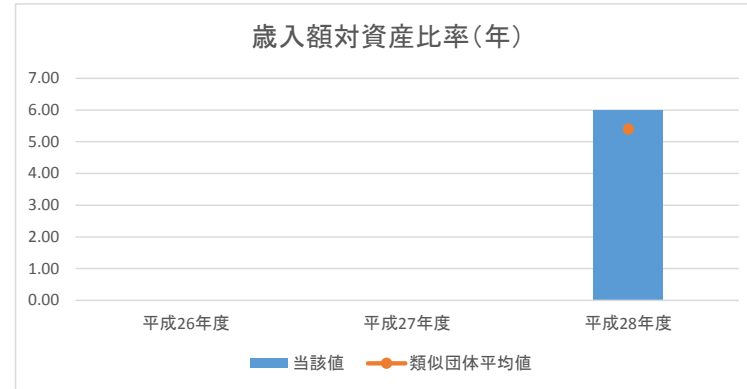
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,994,310
人口			2,500
当該値			1,197.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

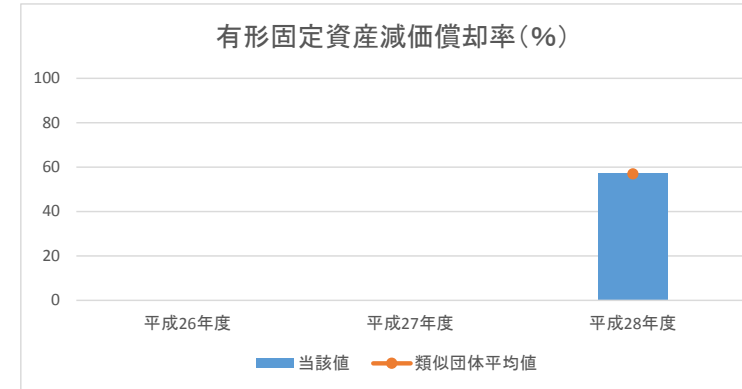
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,943
歳入総額			4,968
当該値			6.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,391
有形固定資産 ※1			42,490
当該値			57.4
類似団体平均値			56.9

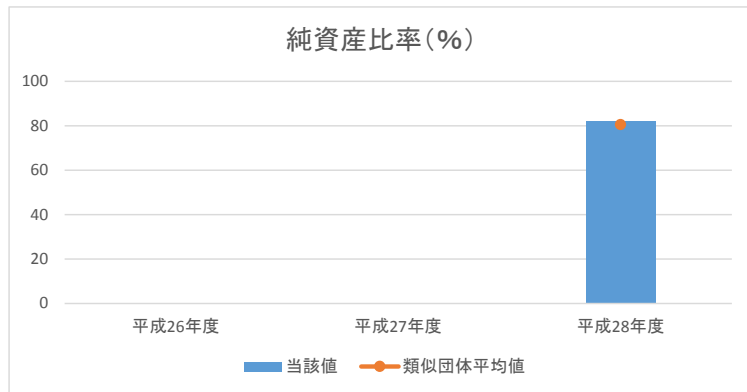
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

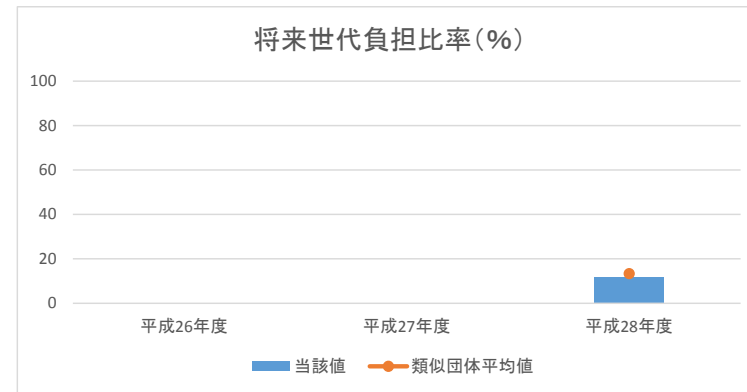
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,650
資産合計			29,943
当該値			82.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,667
有形・無形固定資産合計			22,738
当該値			11.7
類似団体平均値			13.4

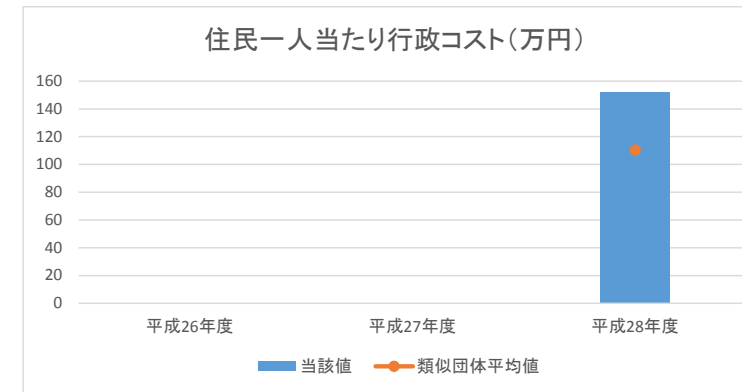
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

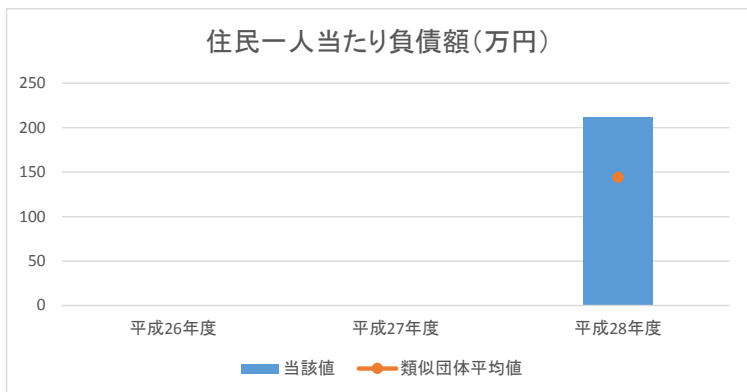
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			380,369
人口			2,500
当該値			152.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

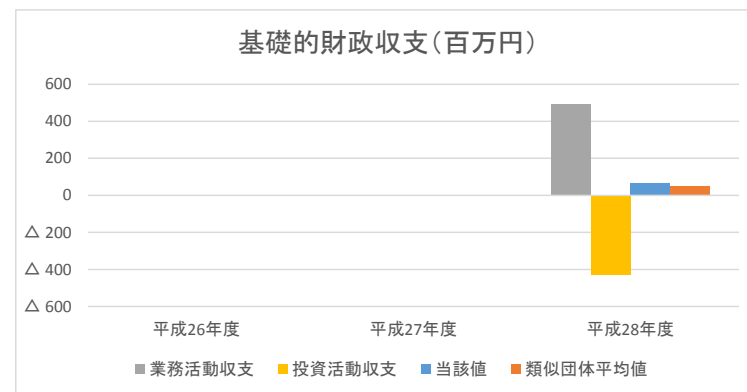
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			529,251
人口			2,500
当該値			211.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			495
投資活動収支 ※2			△430
当該値			65
類似団体平均値			50.9

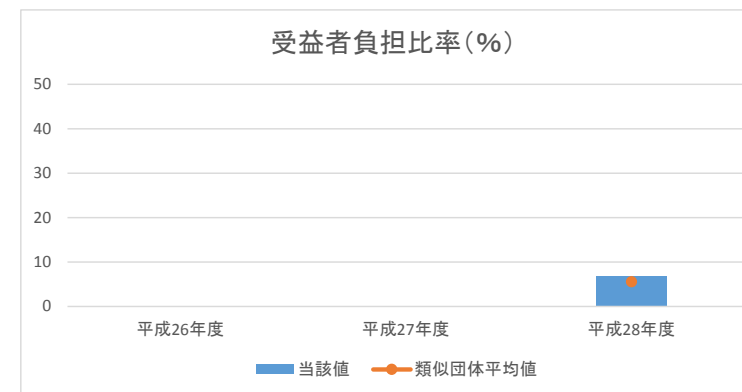
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			278
経常費用			4,032
当該値			6.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体返金を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。  
②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。  
なお、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。  
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り65百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や防災行政無線等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路町  
 団体コード 016616

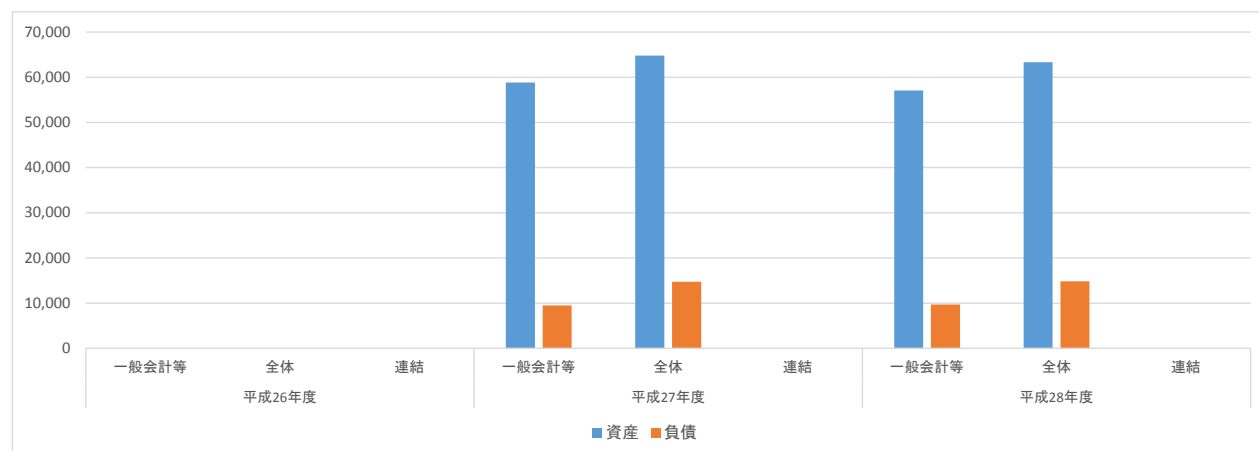
人口	19,971 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	252.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,269,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		58,818	57,090
	負債		9,483	9,699
全体	資産		64,798	63,336
	負債		14,734	14,816
連結	資産			
	負債			

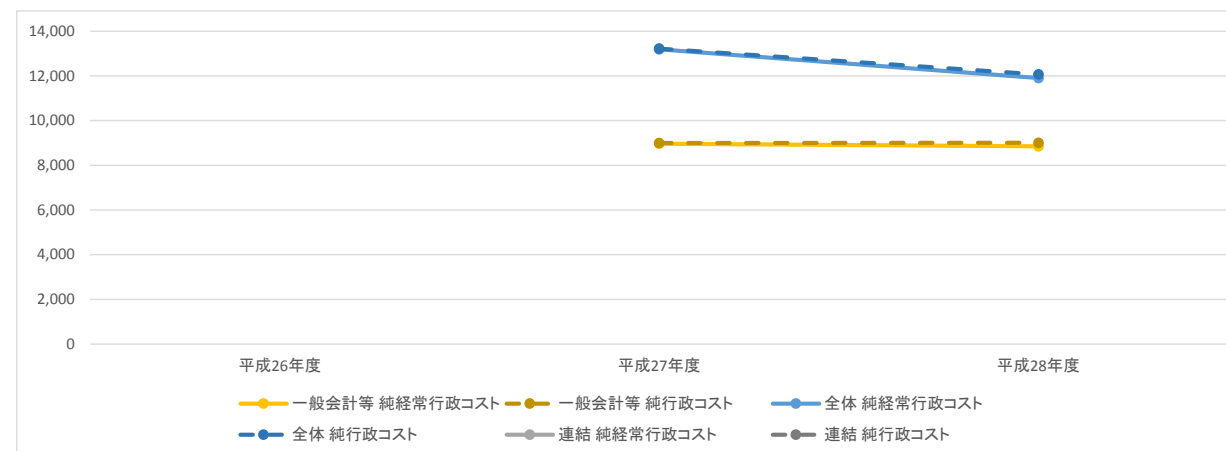


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,728百万円の減少(▲2.9%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産における工作物の減価償却累計額が2,001百万円減少したことである。  
 ・一方、一般会計等における負債総額は、前年度から176百万円増加(+2.0%)しているが、これは木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う建設事業債の発行が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,965	8,850
	純行政コスト		8,997	9,010
全体	純経常行政コスト		13,189	11,904
	純行政コスト		13,220	12,064
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

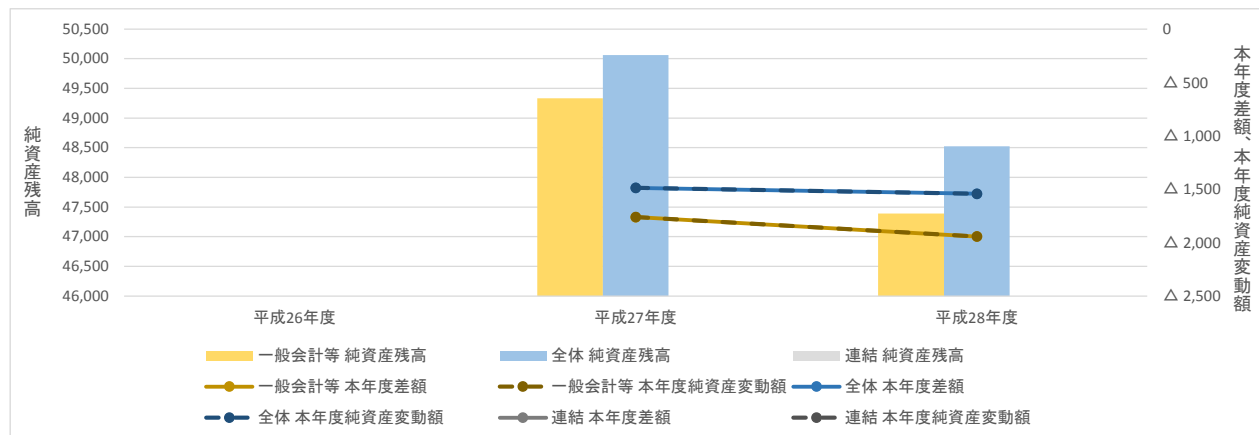


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,109百万円となり前年度比101百万円の減少(▲1.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,536百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,573百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費(2,364百万円、前年度比▲2百万円)で、純行政コストの26.2%を占めている。これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,762	△ 1,943
	本年度純資産変動額		△ 1,761	△ 1,943
	純資産残高		49,334	47,391
全体	本年度差額		△ 1,488	△ 1,543
	本年度純資産変動額		△ 1,487	△ 1,543
	純資産残高		50,063	48,521
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

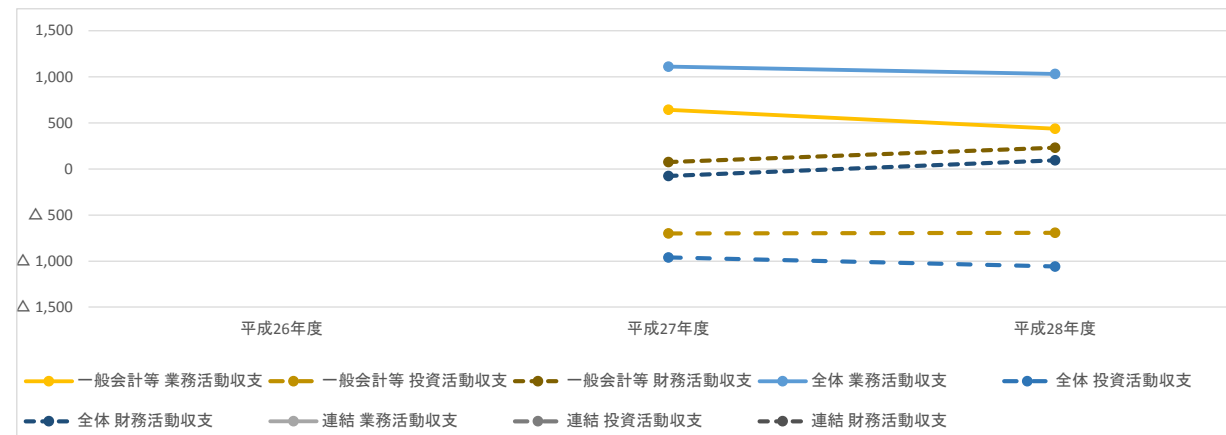


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,067百万円)が純行政コスト(9,010百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,943百万円となった。これは、主に純行政コストに係る物件費等のうち減価償却費が2,366百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		643	437
	投資活動収支		△ 700	△ 693
	財務活動収支		75	231
全体	業務活動収支		1,110	1,031
	投資活動収支		△ 960	△ 1,058
	財務活動収支		△ 76	94
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

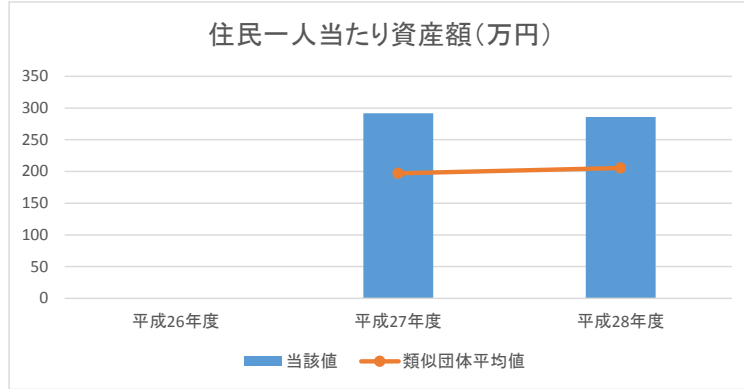


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は437百万円であったが、投資活動収支については、木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う支出があったことから、▲693百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから231百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から25百万円減少し132百万円となった。

1. 資産の状況

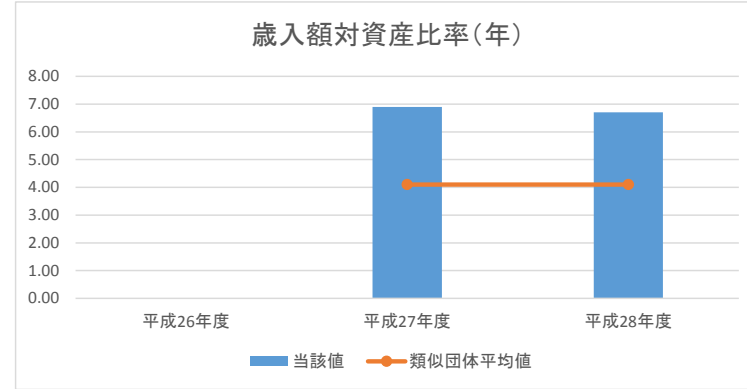
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,881,768	5,708,967
人口		20,150	19,971
当該値		291.9	285.9
類似団体平均値		197.1	205.5



②歳入額対資産比率(年)

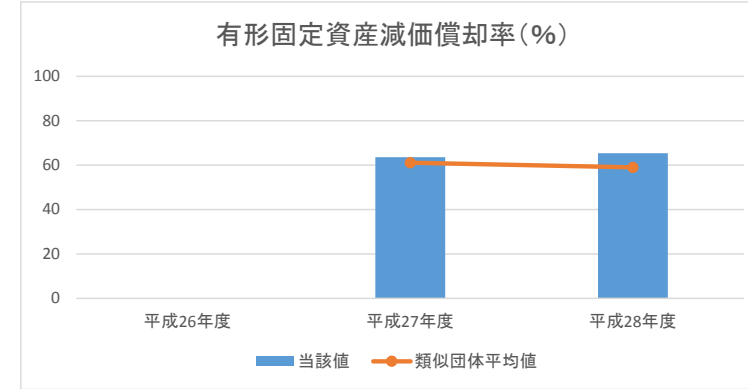
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		58,818	57,090
歳入総額		8,467	8,557
当該値		6.9	6.7
類似団体平均値		4.1	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		67,461	69,817
有形固定資産 ※1		106,031	106,744
当該値		63.6	65.4
類似団体平均値		61.1	59.0

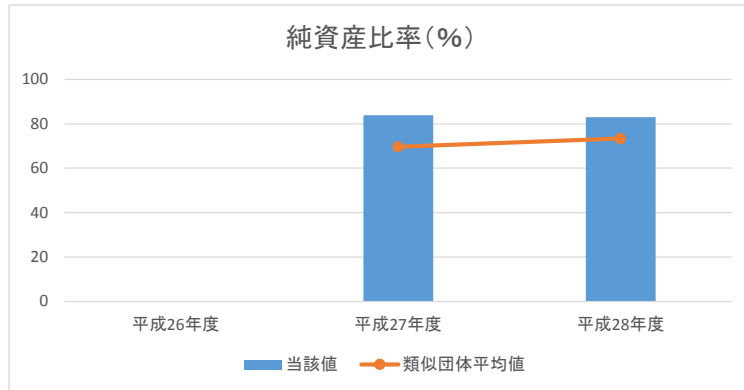
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

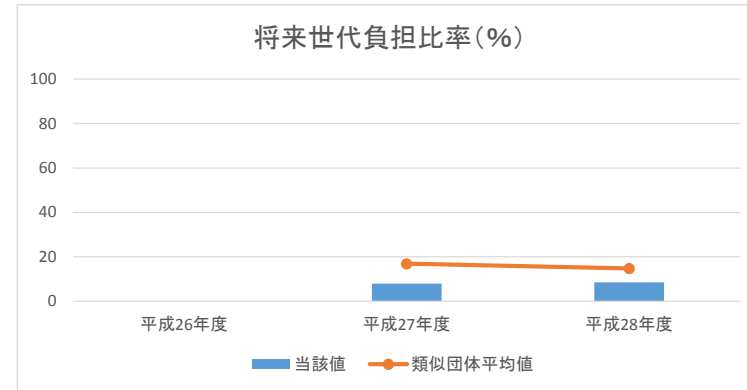
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		49,334	47,391
資産合計		58,818	57,090
当該値		83.9	83.0
類似団体平均値		69.7	73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,468	4,697
有形・無形固定資産合計		56,838	55,280
当該値		7.9	8.5
類似団体平均値		16.9	14.8

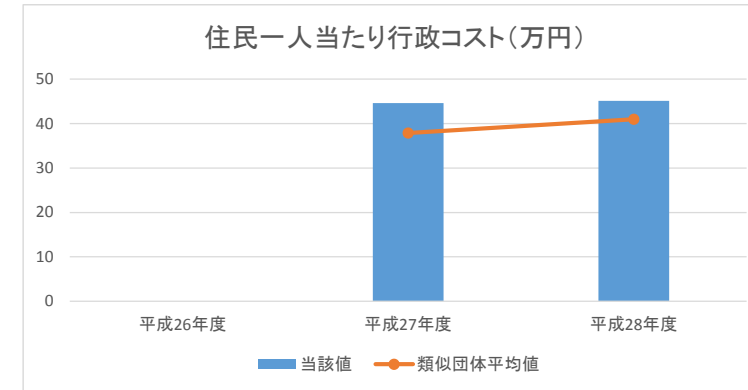
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

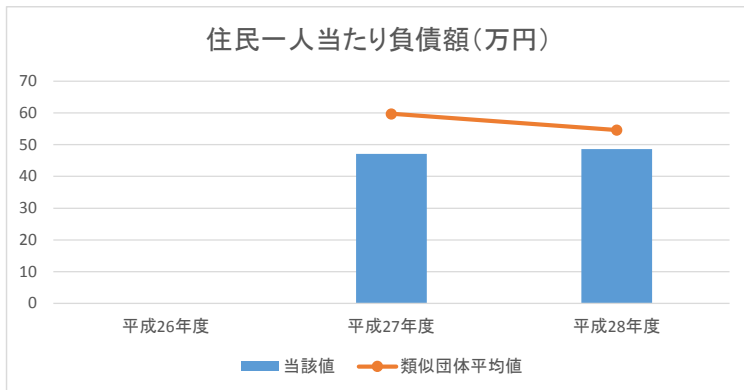
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		899,672	900,997
人口		20,150	19,971
当該値		44.6	45.1
類似団体平均値		37.9	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

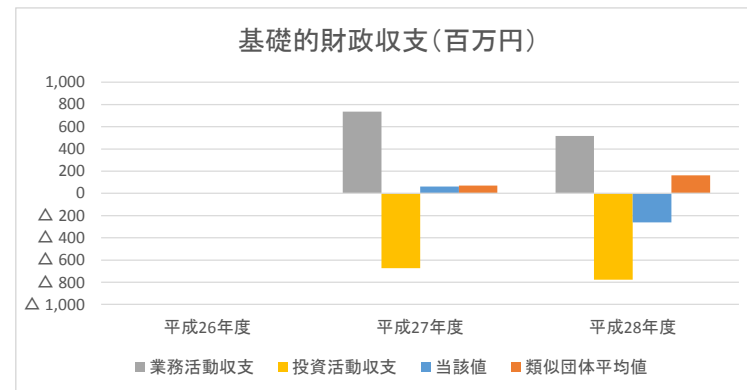
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		948,343	969,867
人口		20,150	19,971
当該値		47.1	48.6
類似団体平均値		59.7	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		736	518
投資活動収支 ※2		△ 673	△ 778
当該値		63	△ 260
類似団体平均値		70.6	161.4

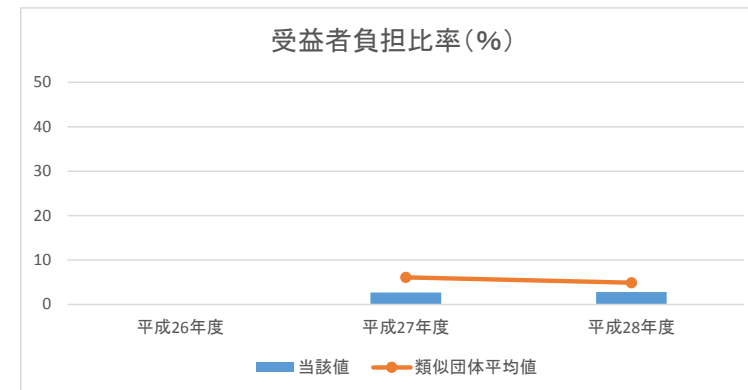
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		245	259
経常費用		9,210	9,109
当該値		2.7	2.8
類似団体平均値		6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の影響が大きいものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より少し上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても若干増加している。特に、純行政コストのうち26.2%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.5万円増加している。これは木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う建設事業債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

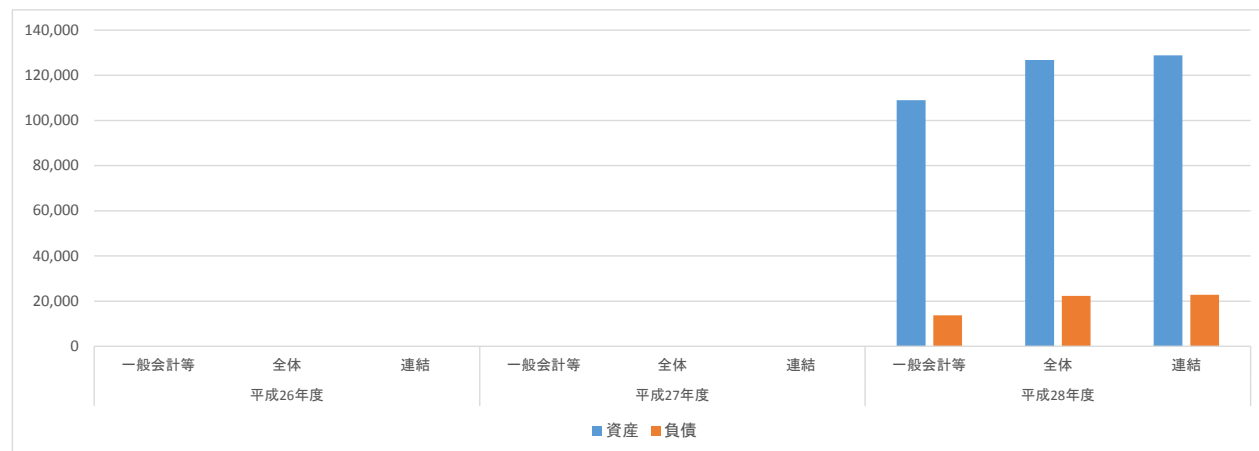
団体名 北海道厚岸町  
 団体コード 016624

人口	9,837 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	739.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,304.240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

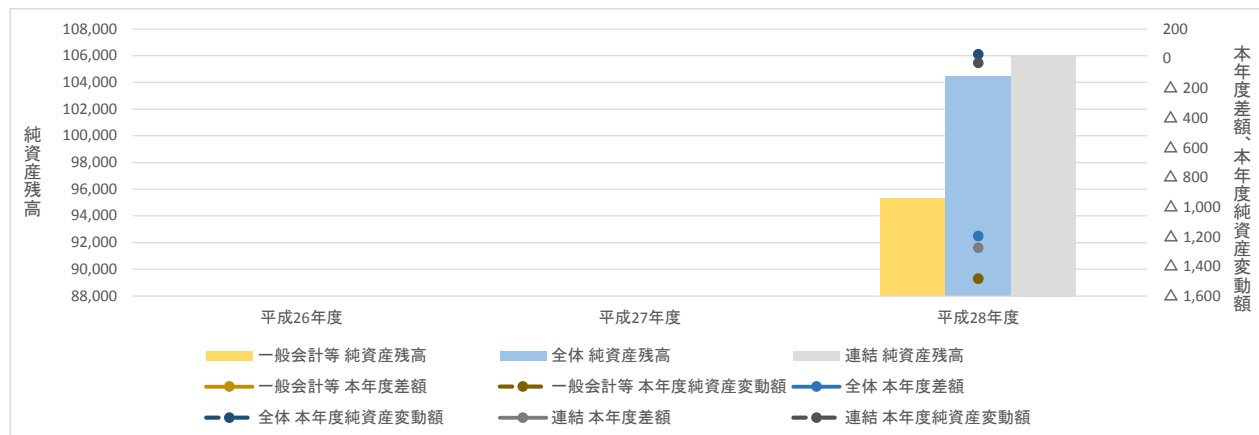
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,992
	負債			13,720
全体	資産			126,730
	負債			22,285
連結	資産			128,865
	負債			22,815



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が108,992百万円となっているのに対し、負債総額は13,720百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が68.6%(74,753百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が61.7%(8,464百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。  
 一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体においては、資産総額が126,730百万円となっているのに対し、負債総額は22,285百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が70.4%(89,265百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が64.5%(14,373百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。  
 全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結においては、資産総額が128,865百万円となっているのに対し、負債総額は22,815百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が69.3%(89,265百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が65.0%(14,819百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

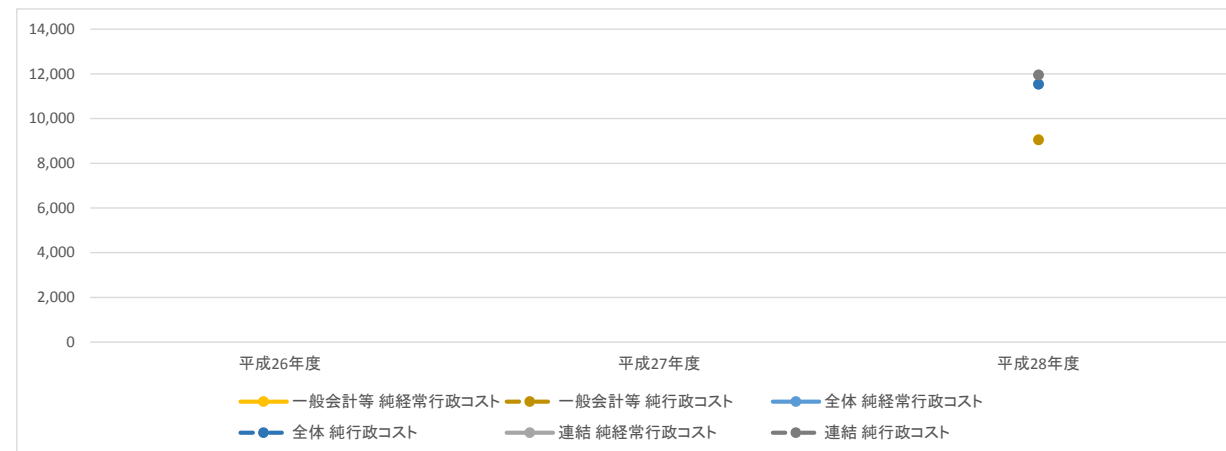
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,484
	本年度純資産変動額			△ 1,483
	純資産残高			95,271
全体	本年度差額			△ 1,196
	本年度純資産変動額			29
	純資産残高			104,445
連結	本年度差額			△ 1,275
	本年度純資産変動額			△ 29
	純資産残高			106,050



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等(5,878百万円)及び国県等補助金(1,687百万円)の財源が純行政コスト(9,049百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,484百万円になり、純資産残高は、95,271百万円となった。  
 全体においては、税金等(7,828百万円)及び国県等補助金(2,513百万円)の財源が純行政コスト(11,537百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,196百万円になり、純資産残高は、104,445百万円となった。  
 連結においては、税金等(7,488百万円)及び国県等補助金(3,189百万円)の財源が純行政コスト(11,951百万円)を下回っており本年度差額が▲1,275百万円になり、純資産残高は、106,050百万円となった。  
 今後は、地方税や税外収入の徴収業務の強化や有利な国県等補助金を活用することによって引き続き財源確保に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

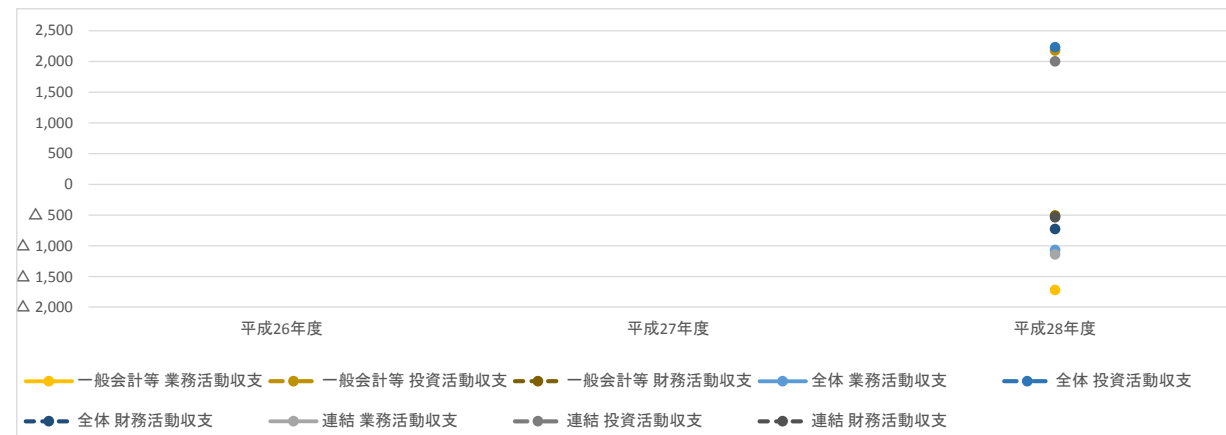
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,060
	純行政コスト			9,049
全体	純経常行政コスト			11,548
	純行政コスト			11,537
連結	純経常行政コスト			11,962
	純行政コスト			11,951



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用の9,742百万円のうち、人件費は14.3%(1,397百万円)、物件費等は29.9%(2,914百万円)、その他の業務費用は1.4%(131百万円)、移転費用は54.4%(5,300百万円)となり、経常費用全体の半分以上が補助金や社会保障給付、他会計の繰出金で占めていることになる。  
 全体においては、経常費用の13,498百万円のうち、人件費は16.7%(2,255百万円)、物件費等は34%(4,597百万円)、その他の業務費用は2.3%(304百万円)、移転費用は47%(6,342百万円)となり、こちらも一般会計等と同様移転費用の割合が高い傾向となっている。  
 連結においては、経常費用の14,093百万円のうち、人件費は18%(2,531百万円)、物件費等は35.2%(4,963百万円)、その他の業務費用は2.4%(337百万円)、移転費用は44.4%(6,262百万円)となり、一般会計等、全体と比較し、移転費用の割合が下がっている一方、人件費や物件費等の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,720
	投資活動収支			2,180
	財務活動収支			△ 506
全体	業務活動収支			△ 1,067
	投資活動収支			2,234
	財務活動収支			△ 728
連結	業務活動収支			△ 1,139
	投資活動収支			2,004
	財務活動収支			△ 536

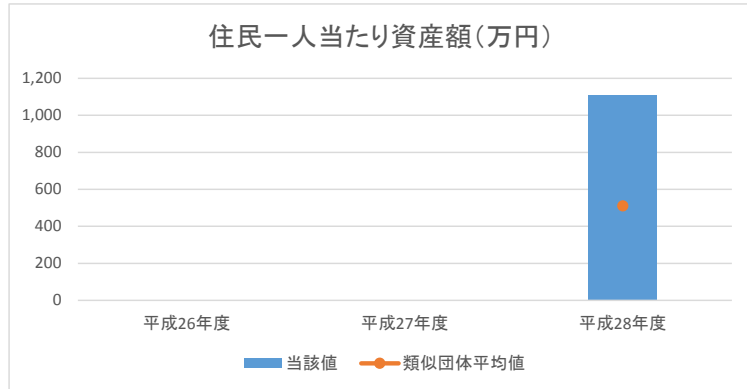


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が▲1,720百万円、財務活動収支が▲506百万円になっているのに対し、投資活動収支が2,180百万円となっている。  
 特に、業務活動収支が赤字である主な要因としては移転費用支出-補助金等支出が4,037百万円(金額が大きいものは町立病院の運営を維持するために495百万円、釧路東部消防組合に対する負担金282百万円等)と多額になっているためである。  
 全体においては、業務活動収支が▲1,067百万円、財務活動収支が▲536百万円になっているのに対し、投資活動収支が2,234百万円となっている。  
 特に、業務活動収支が赤字ではあるが、一般会計等と比較し、国民健康保険税、介護保険料等の税金等収入が全体では含まれるため改善されている。  
 連結においては、業務活動収支が▲1,139百万円、財務活動収支が▲536百万円になっているのに対し、投資活動収支が2,004百万円となっている。

1. 資産の状況

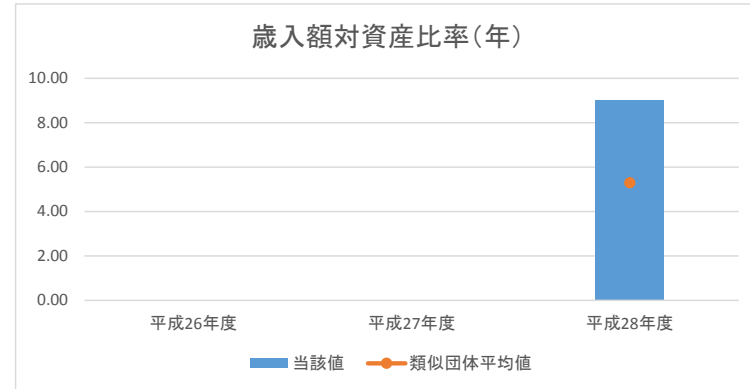
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,899,169
人口			9,837
当該値			1,108.0
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

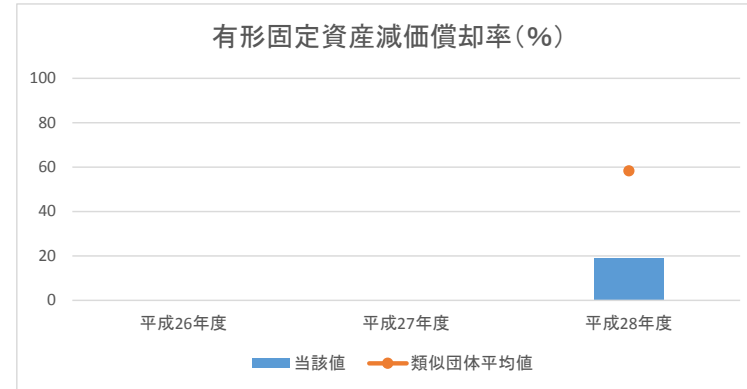
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,992
歳入総額			12,138
当該値			9.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,077
有形固定資産 ※1			106,543
当該値			18.8
類似団体平均値			58.3

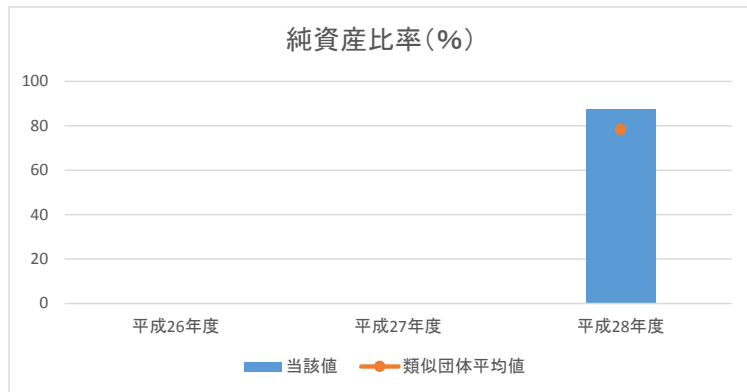
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

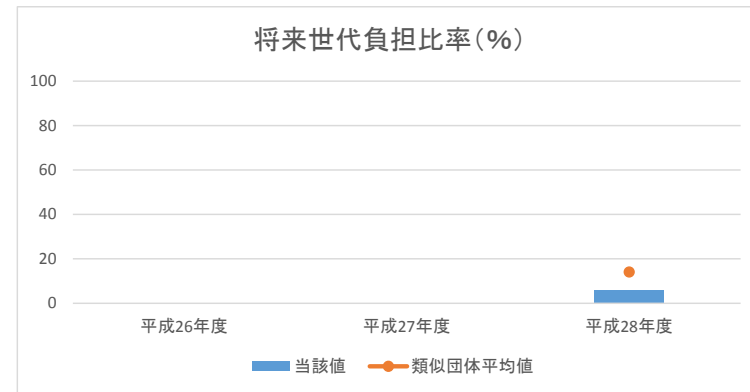
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,271
資産合計			108,992
当該値			87.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,368
有形・無形固定資産合計			106,203
当該値			6.0
類似団体平均値			14.1

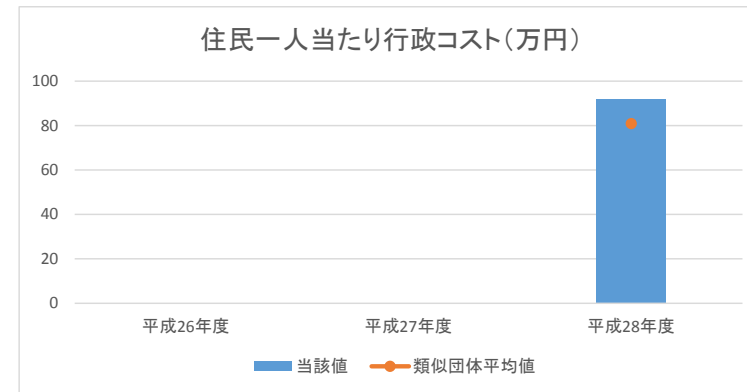
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

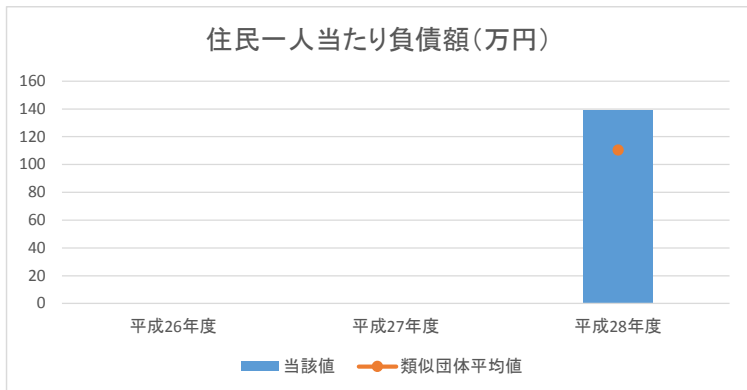
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			904,892
人口			9,837
当該値			92.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

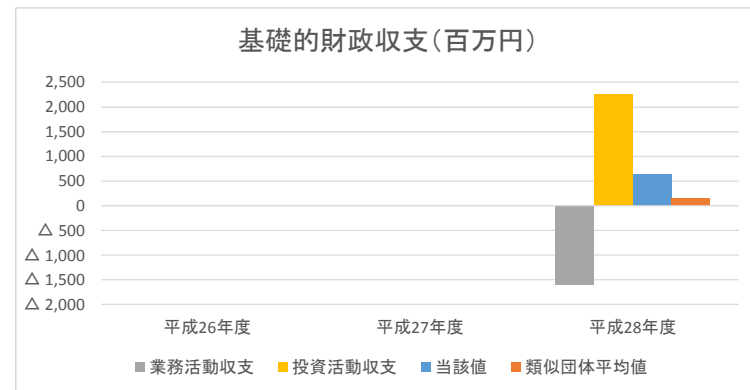
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,372,035
人口			9,837
当該値			139.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,611
投資活動収支 ※2			2,248
当該値			637
類似団体平均値			156.0

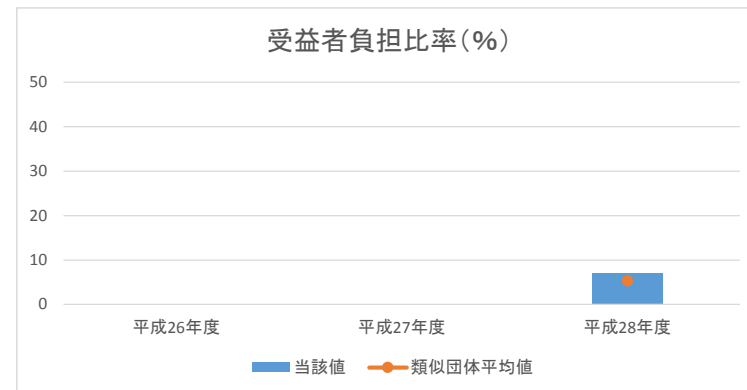
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			682
経常費用			9,742
当該値			7.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、1,108百万円となっており、類似団体平均値に対し約2倍以上高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことにより、学校や、保育所等の施設数が多いことによるものである。

歳入額対資産比率については、9年となっており、類似団体平均値より約1.8倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、生活に欠かせない道路等のインフラ資産等の更新により資産が増加していることによるものである。

有形固定資産減価償却率については、18.8%となっており、類似団体平均値より39.5%低い数値となっている。

老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、87.4%になっているのに対し、類似団体平均値は78.4%となっており、厚岸町は9%高い割合となっている。

将来世代負担率は、6.0%になっているのに対し、類似団体平均値は14.1%となっており、厚岸町は8.1%低い割合となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、92万円になっているのに対し、類似団体平均値は80.9万円となっており、厚岸町は11.1万円高い金額となっている。行政コスト計算書における補助金等支出が4,037百万円となっており、経常費用の54.4%を占めるが、主な要因としては町立病院の運営を維持するために495百万円、釧路東部消防組合に対する負担金282百万円等毎年かかる経費が大きいためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、139.5万円になっているのに対し、類似団体平均値は、110.5万円となっており、厚岸町は29万円高い金額となっている。

基礎的財政収支は、637百万円となっているのに対し、類似団体平均値は、156百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、7.0%に対し、類似団体平均値は5.3%になっており、厚岸町は1.7%高い数値となっている。

今後は、老朽化した施設が数多くあることから、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理に努めていきたい。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浜中町

団体コード 016632

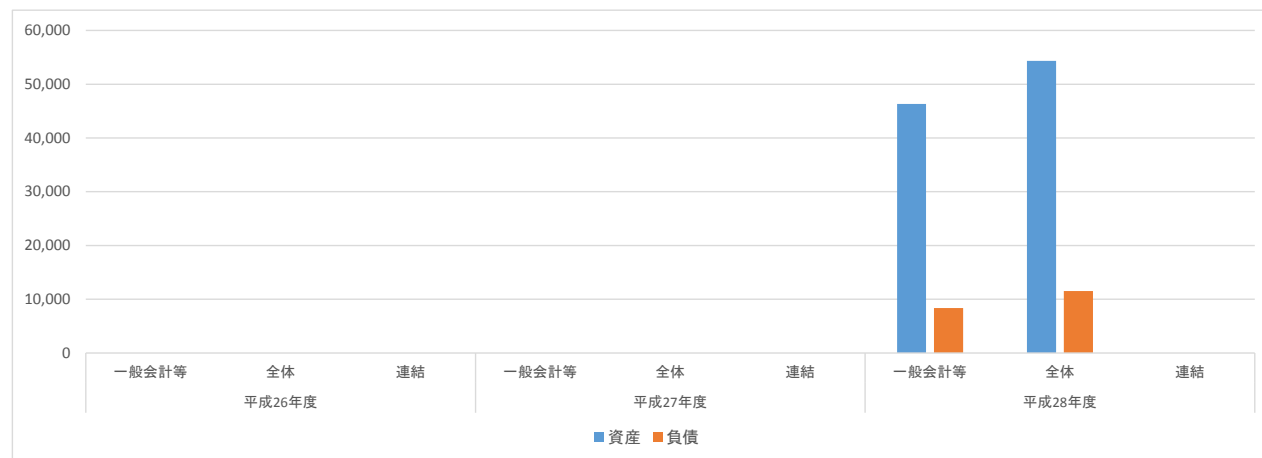
人口	6,101 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	423.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,369,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,314
	負債			8,374
全体	資産			54,345
	負債			11,545
連結	資産			
	負債			

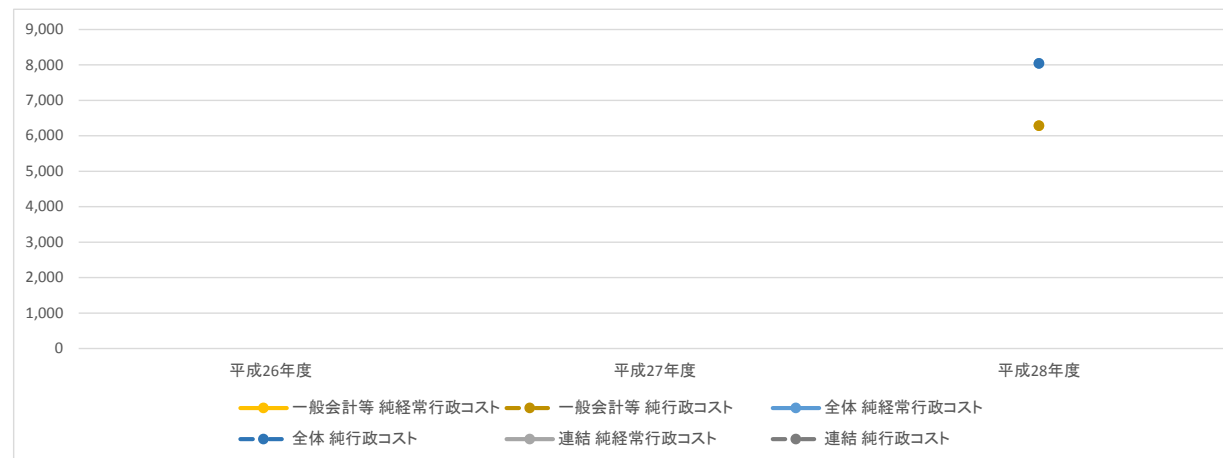


**分析:**  
一般会計等においては、有形固定資産総額が前年度末から1,607百万円の減(▲3.6%)となっている。これは過年度において形成された港湾・橋梁・道路などのインフラ資産の耐用年数が多く残っている事によるもので、償却が終了するまでの期間中は同様の減少が続くものと予想される。  
負債総額は前年度末から709百万円の減(▲7.8%)となっている。  
これは地方債の償還額よりも当年度借入額が少なかった事と、退職手当引当金の算出方法の変更に伴う計上額の大幅減によるところが大い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,289
	純行政コスト			6,290
全体	純経常行政コスト			8,044
	純行政コスト			8,045
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

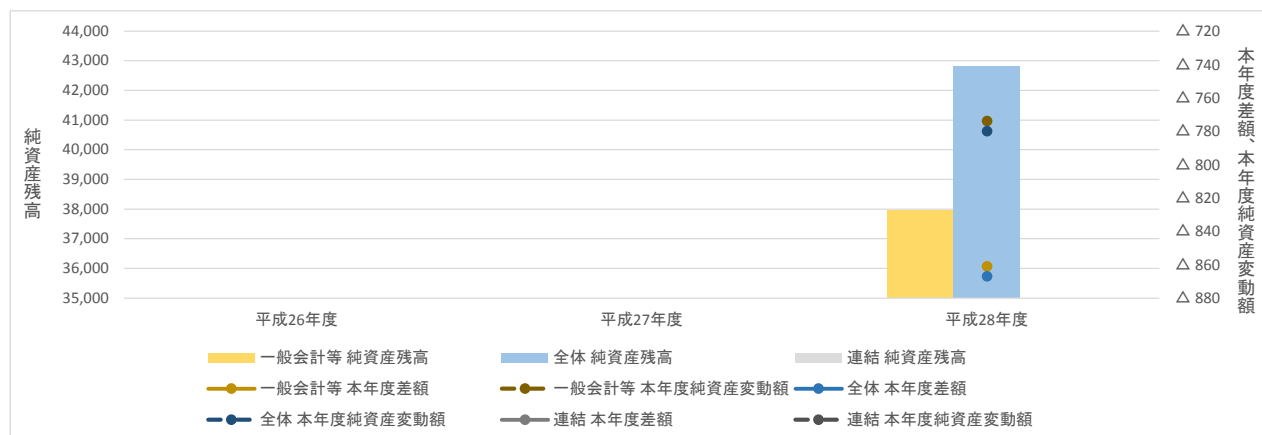


**分析:**  
経常費用の総額6,633百万円のうち、人件費は621百万円(9.3%)、物件費等は3,731百万円(56.2%)、その他の業務費用は64百万円(1%)、移転費用は2,218百万円(33.4%)である。  
経常収益の総額345百万円のうち、使用料及び手数料は204百万円(59%)、その他の経常収益は142百万円(41%)である。  
臨時損失は災害復旧事業費の計上が無かったため、総額0.8百万円のうち全額が資産除売却損となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 861
	本年度純資産変動額			△ 774
	純資産残高			37,940
全体	本年度差額			△ 867
	本年度純資産変動額			△ 780
	純資産残高			42,802
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

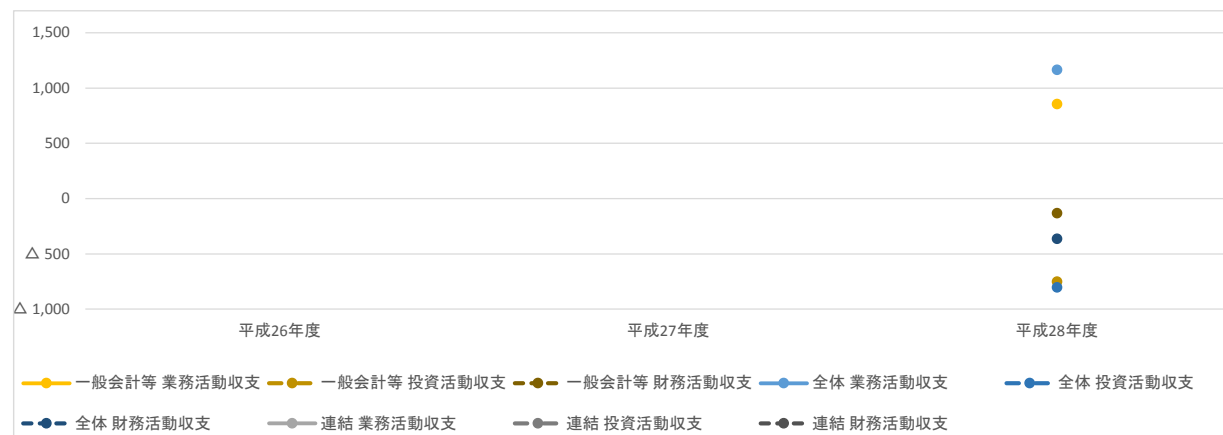


**分析:**  
税金等、補助金等の財源(5,429百万円)が純行政コスト(6,289百万円)を下回ったことから、本年度差額は△861百万円となり、純資産残高は861百万円の減少となった。  
純行政コストのうち過年度に整備した公共用資産の減価償却費の占める割合が大きい為、当該資産の償却が進むにつれ本年度差額は徐々にプラス傾向に転じていくと予測される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			856
	投資活動収支			△ 750
	財務活動収支			△ 131
全体	業務活動収支			1,166
	投資活動収支			△ 802
	財務活動収支			△ 363
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

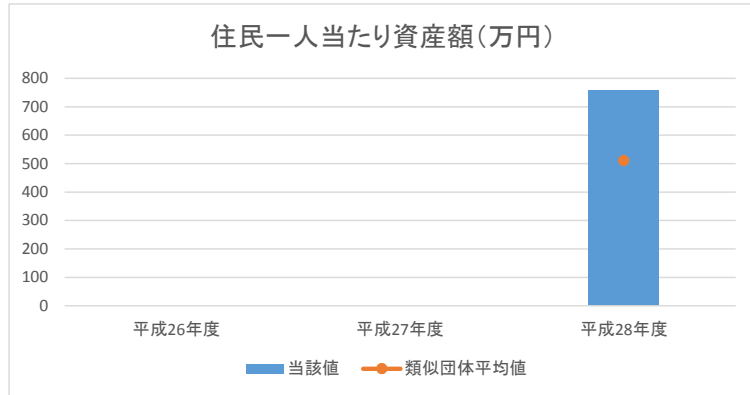


**分析:**  
業務活動収支は856百万円であったが、投資活動収支については▲750百万円となった。  
これは、漁村センター改修工事などの公共施設への投資額が大きかったことと、備荒資金組合への超過納付額が大きかったことによる。  
財務活動収支は▲131百万円と、新規発行額よりも償還額の方が大きくなっており、償還は順調に進んでいると考える。

1. 資産の状況

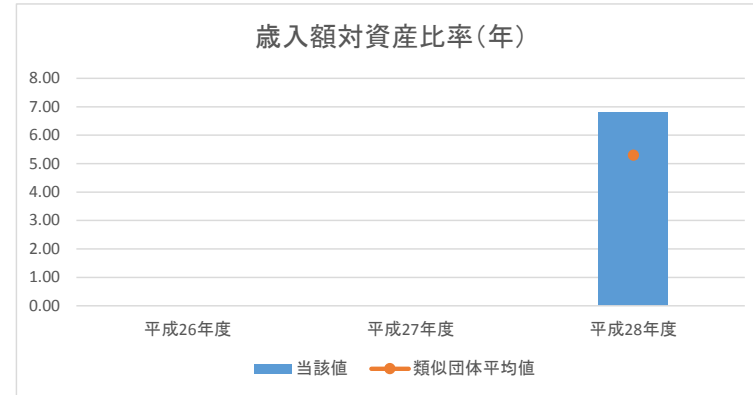
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,631,362
人口			6,101
当該値			759.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

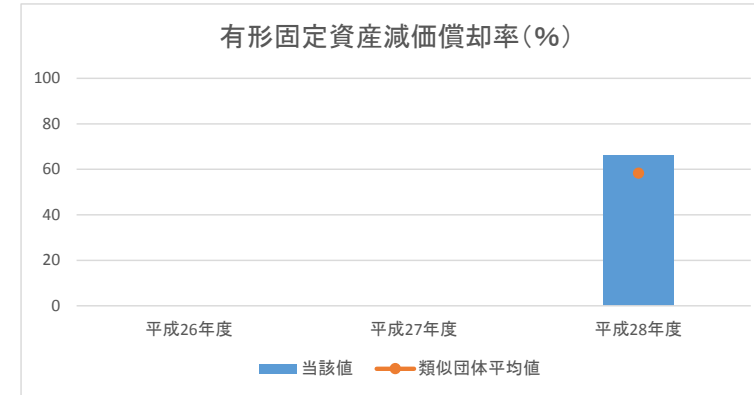
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,314
歳入総額			6,763
当該値			6.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			70,038
有形固定資産 ※1			105,766
当該値			66.2
類似団体平均値			58.3

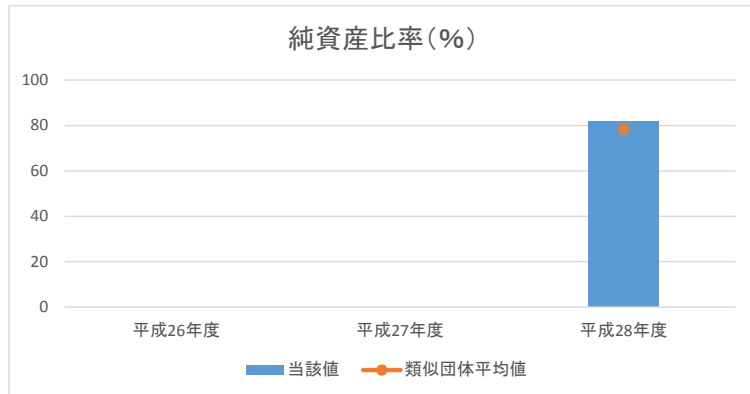
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

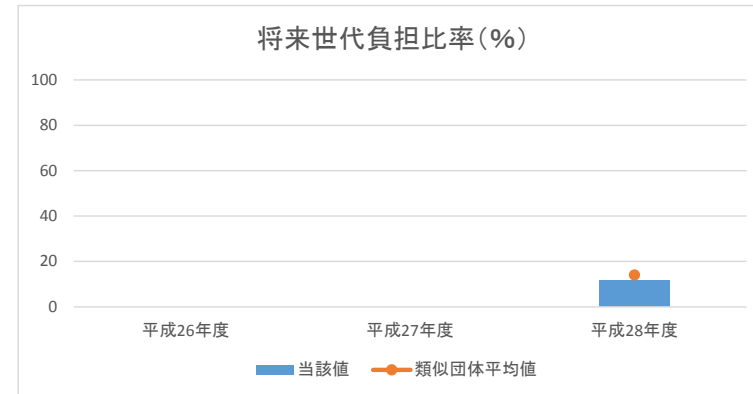
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,940
資産合計			46,314
当該値			81.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,952
有形・無形固定資産合計			42,791
当該値			11.6
類似団体平均値			14.1

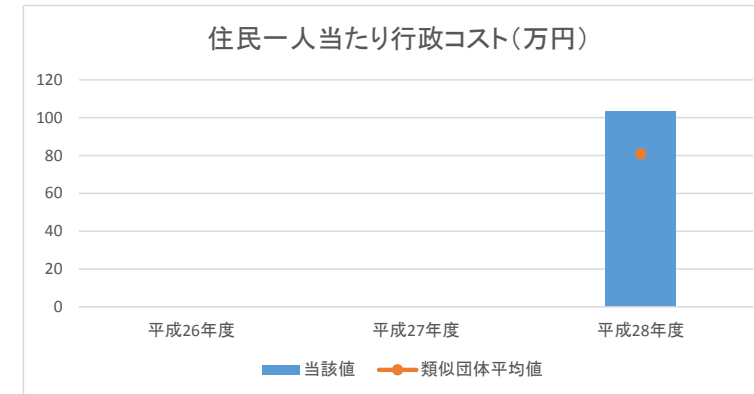
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

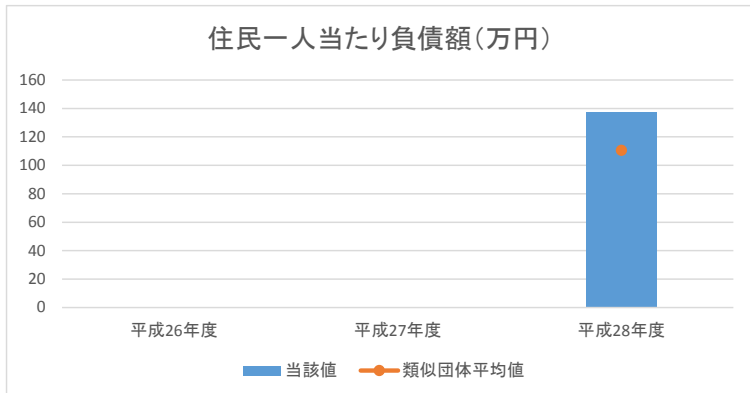
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			628,950
人口			6,101
当該値			103.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

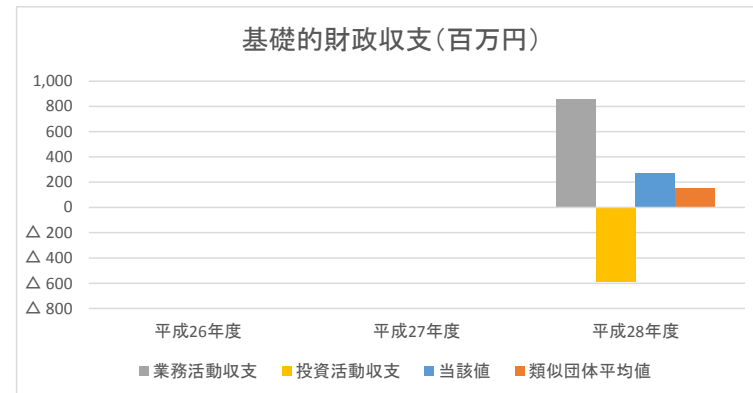
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			837,410
人口			6,101
当該値			137.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			856
投資活動収支 ※2			△586
当該値			270
類似団体平均値			156.0

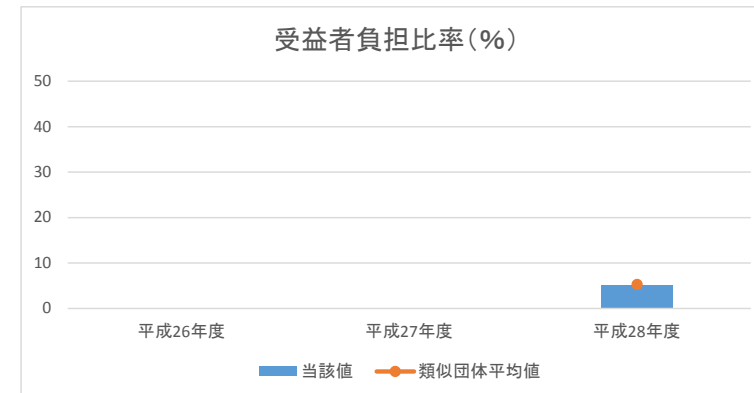
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			346
経常費用			6,635
当該値			5.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」「歳入額対資産比率」は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは公共用資産を順当に整備してきたことの表れであると考えられる。  
「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値と比較して8%ほど老朽化が進んでいるが、おおむね資産の形成度合いに関して問題は無いと考える。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は類似団体平均値を3.5%上回っている。  
「将来世代負担比率」も類似団体平均値より2.5%下回っている。  
これらにより、将来世代の費消可能な資源が十分に蓄積されており、将来世代の負担は少ないと予測される。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を22.2万円上回っているが、H28年度開始により経年比較が出来ない為、次年度以降に分析をする考えである。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体平均値より26.8万円多いため、地方債の発行を抑制するなど、何らかの対策を考へる必要がある。  
「基礎的財政収支」は類似団体平均値を114百万円上回っており、持続可能な財政運営状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均値を0.1%下回っており、行政サービスの提供に対する負担割合は良好であると捉えられ、この水準を維持できるよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道標茶町  
 団体コード 016641

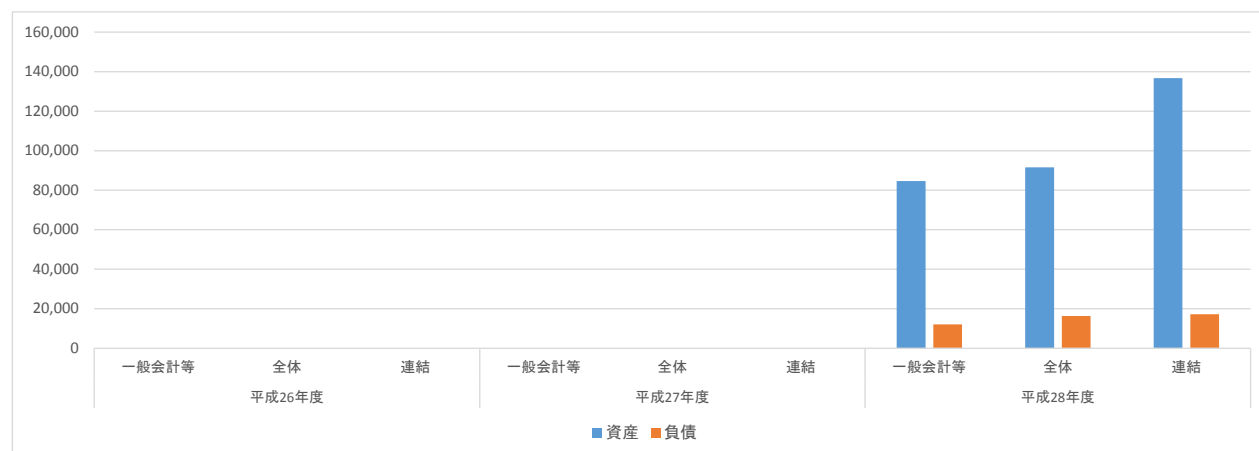
人口	7,821 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	1,099.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,935,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			84,594
資産			12,059
負債			91,584
全体			16,363
資産			136,695
負債			17,265
連結			

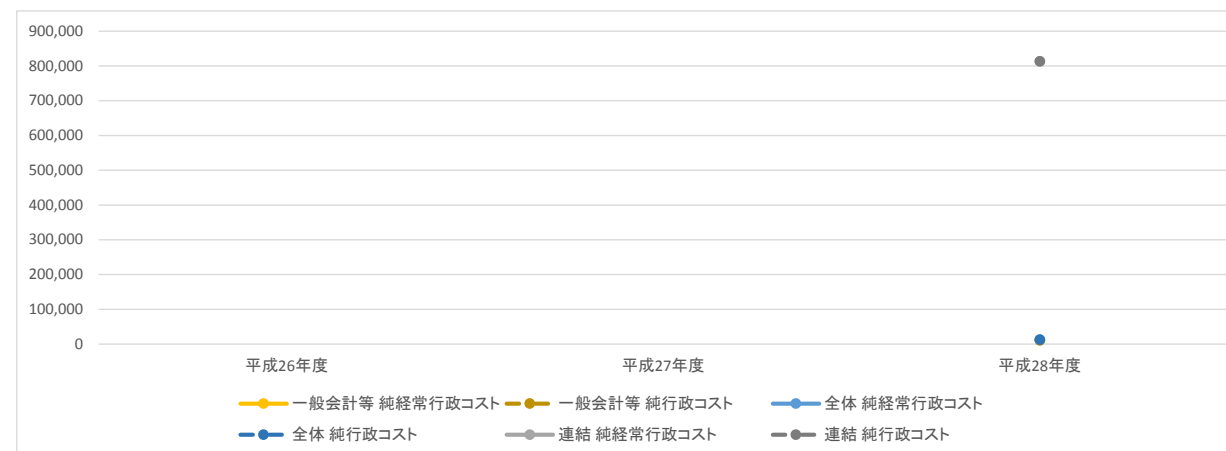


**分析:**  
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,990百万円多くなるが、負債総額も、水道整備事業・病院施設建設事業等に地方債を充当していること等から、4,309百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,799
純経常行政コスト			10,932
純行政コスト			12,877
全体			13,014
純経常行政コスト			813,032
純行政コスト			813,169
連結			

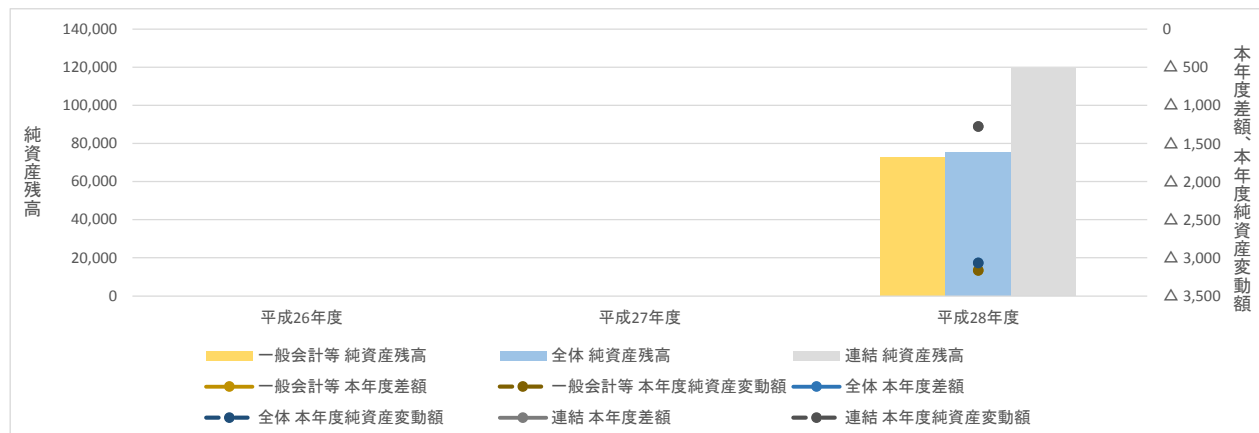


**分析:**  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金・介護サービス使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が867百万円多くなっている一方、病院職員の給与費等が計上されるなどにより業務費用が2,094百万円多くなり、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が851百万円多くなり、純行政コストは2,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,161
本年度差額			△ 3,165
本年度純資産変動額			72,535
純資産残高			△ 3,065
全体			△ 3,069
本年度差額			75,221
本年度純資産変動額			△ 1,278
純資産残高			△ 1,279
連結			119,430
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

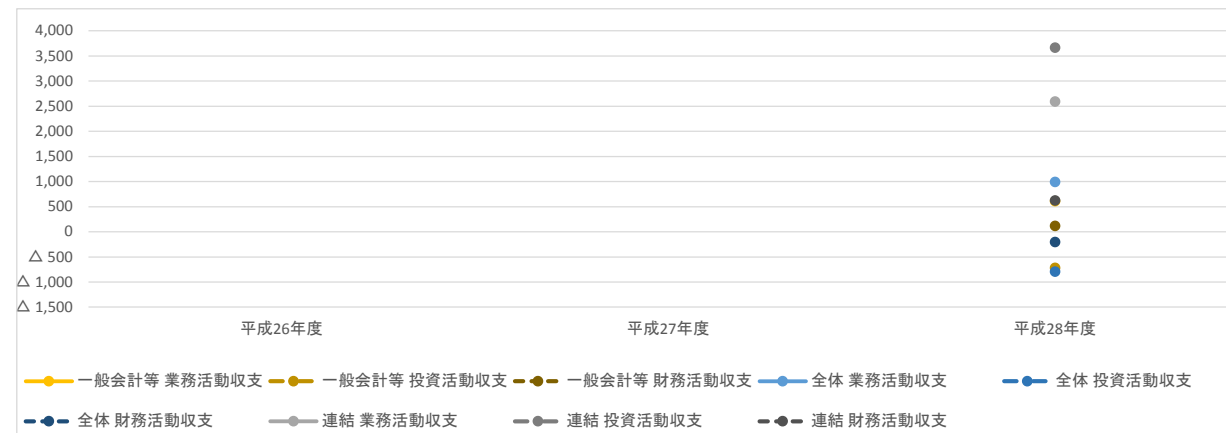


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,771百万円)が純行政コスト(10,932百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス3,161百万円となり、純資産残高は3,165百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			610
業務活動収支			△ 716
投資活動収支			118
財務活動収支			991
全体			△ 793
業務活動収支			△ 203
投資活動収支			2,594
財務活動収支			3,667
連結			625
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

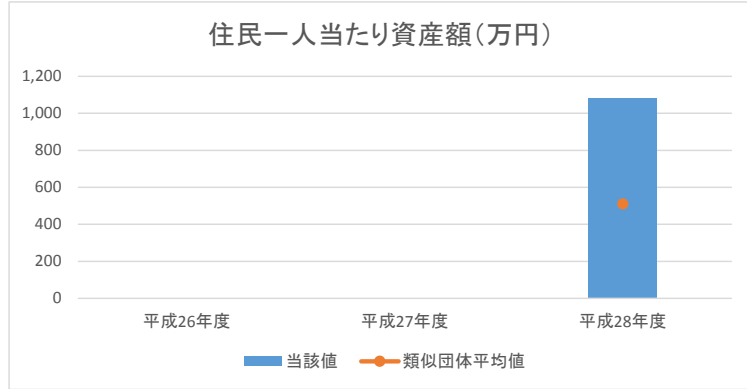


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は610百万円となり、税金等の不足分を補うため基金を取り崩したことなどから、投資活動収支はマイナス716百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、118百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、157百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

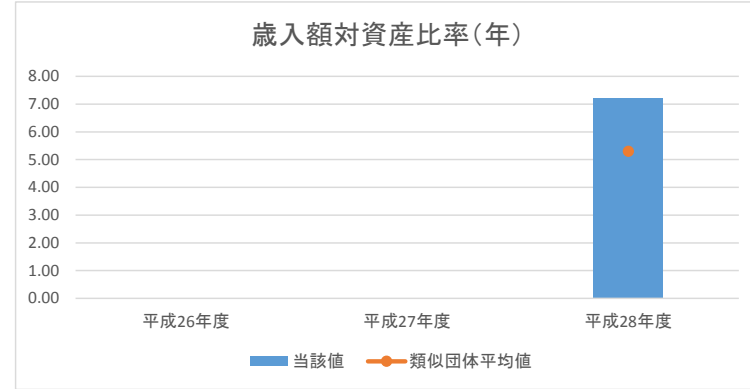
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,459,414
人口			7,821
当該値			1,081.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

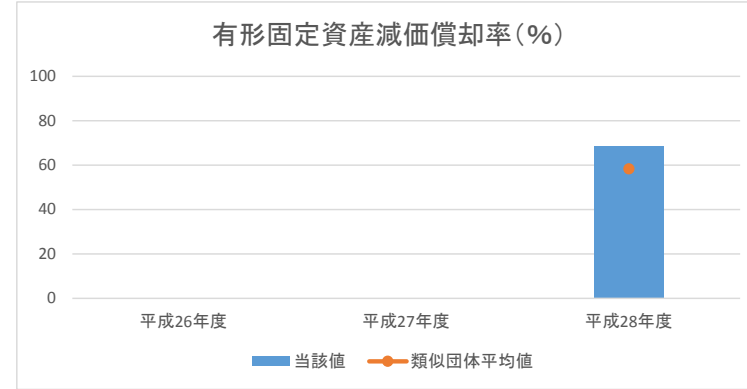
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,594
歳入総額			11,814
当該値			7.2
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			135,303
有形固定資産 ※1			197,751
当該値			68.4
類似団体平均値			58.3

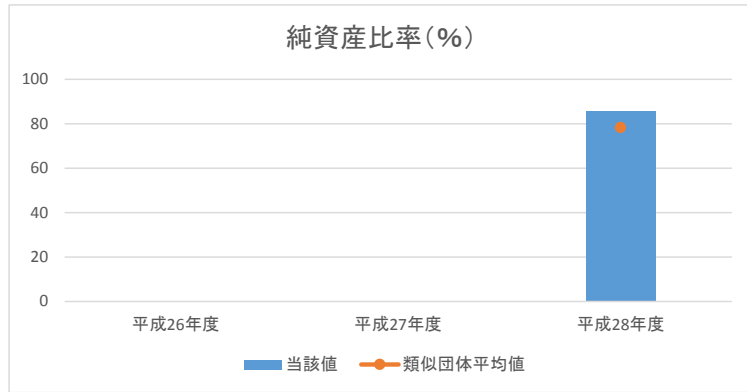
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

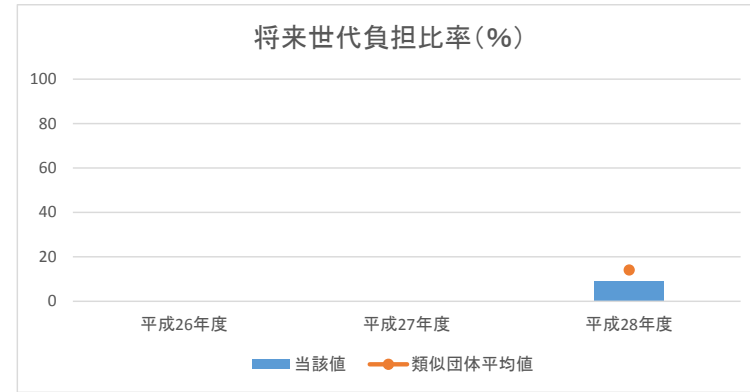
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			72,535
資産合計			84,594
当該値			85.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,919
有形・無形固定資産合計			77,040
当該値			9.0
類似団体平均値			14.1

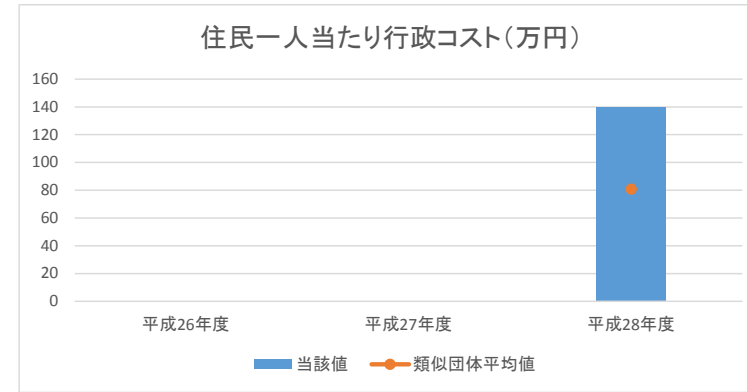
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

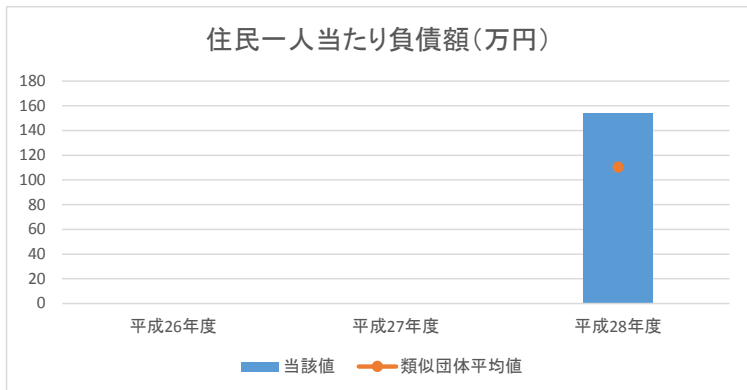
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,093,227
人口			7,821
当該値			139.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

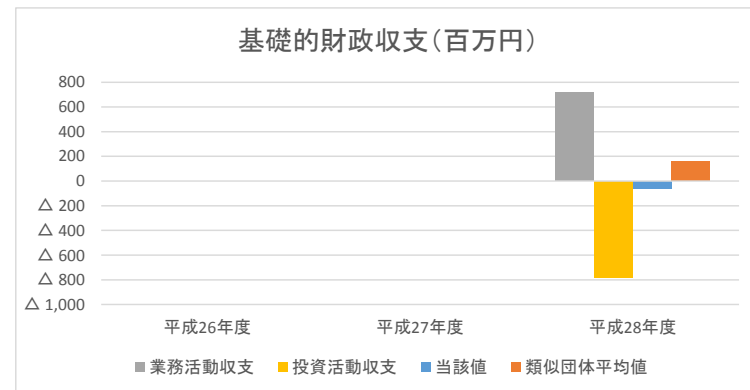
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,205,907
人口			7,821
当該値			154.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			715
投資活動収支 ※2			△779
当該値			△64
類似団体平均値			156.0

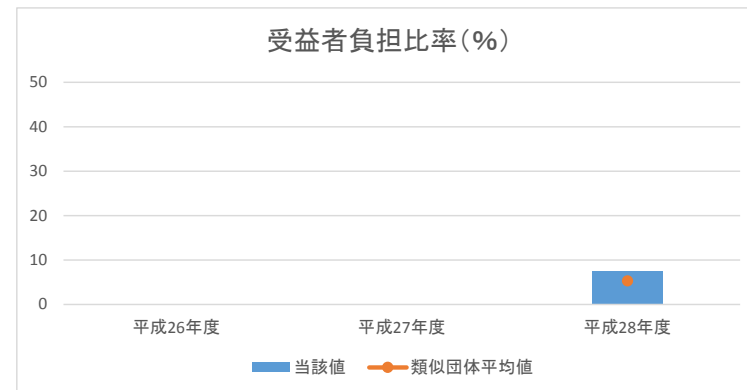
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			866
経常費用			11,665
当該値			7.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した標茶町公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、既存の固定資産の減価償却・除売却より投資が少なかったことにより期首時点から31.6億円減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の適正管理などにより純資産比率の維持・向上に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金積立金及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息収支を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナス6,400万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道整備事業・エネルギー回収施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道弟子屈町

団体コード 016659

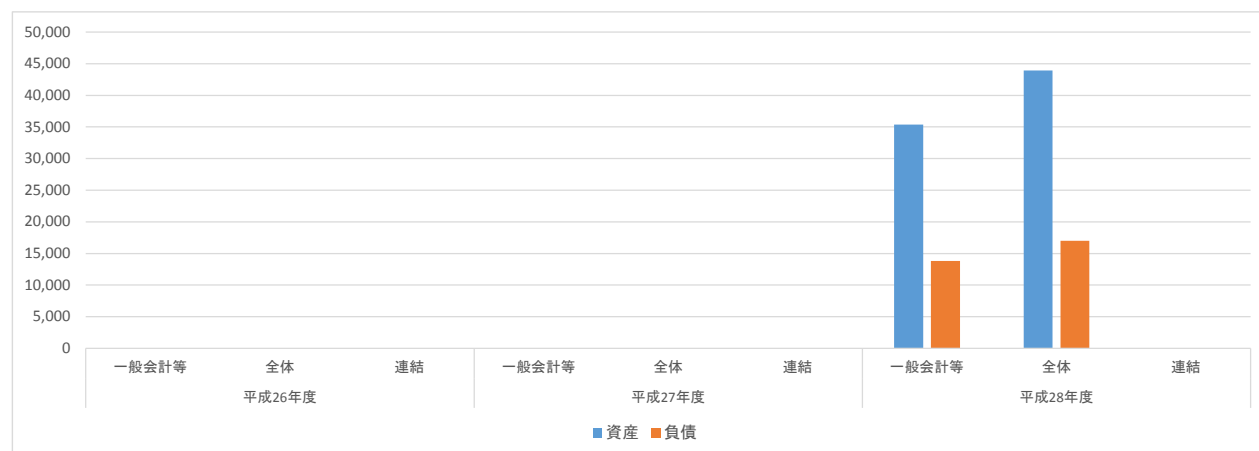
人口	7,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	774.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,664,766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	136.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,361
	負債			13,796
全体	資産			43,944
	負債			17,000
連結	資産			
	負債			

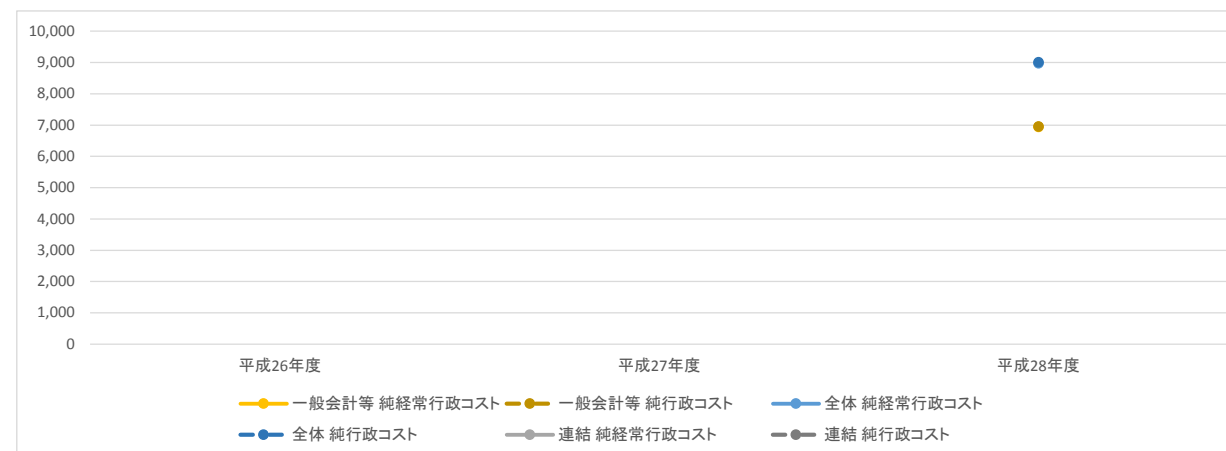


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は35,361百万円、負債総額は13,796百万円となった。資産に関しては事業資産が62.8%、インフラ資産が33.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づいて、資産の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債に関しては地方債等(固定負債)が83.3%を占めており、これは平成26年度に実施した養護老人ホーム更新事業に係る地方債の償還等が始まったこと等によるためである。今後の対策として当該年度の起債発行額抑制など健全な財政運営に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では資産総額が43,944百万円、負債総額が17,000百万円となっており、これは上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等のためである。一般会計等と比較し、資産総額は8,583百万円増加しているが、同時に負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から3,204百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,940
	純行政コスト			6,956
全体	純経常行政コスト			8,975
	純行政コスト			9,010
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

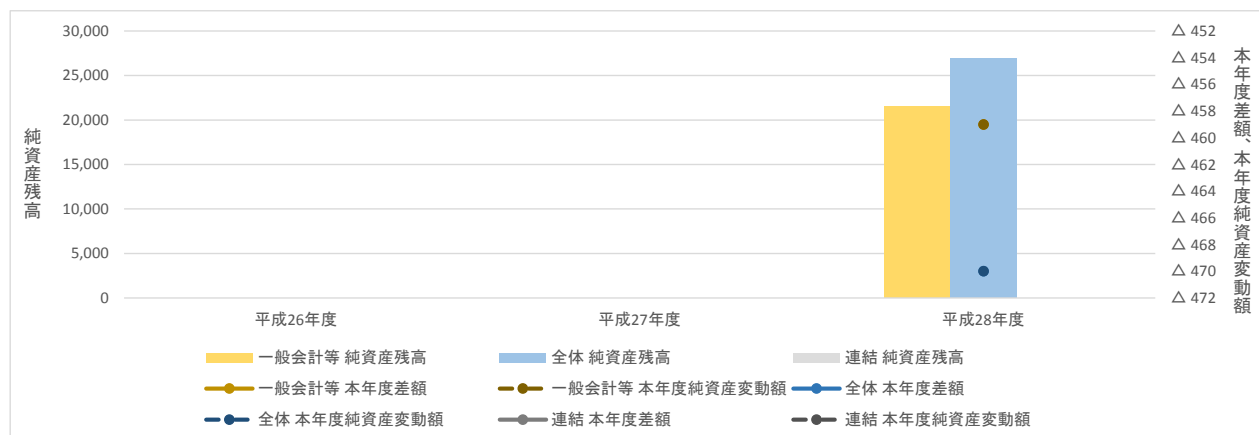


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,424百万円となり内訳として人件費等の業務費用が4,267百万円、補助金等・社会補修給付の移転費用が3,157百万円であった。  
最も金額が大きいのは補助金等の2,042百万円、次いで人件費の1,382百万円であり、総行政コストの49%を占めている。今後も町活性化のために事業・団体への補助や定年延長及び会計年度任用職員制度導入に伴う人件費増が見込まれることから、各種事業の精査や、町定員管理計画の策定などを実施し適正な運営、経費削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が281百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,649百万円増加し、純行政コストは2,054百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 459
	本年度純資産変動額			△ 459
	純資産残高			21,562
全体	本年度差額			△ 470
	本年度純資産変動額			△ 470
	純資産残高			26,945
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

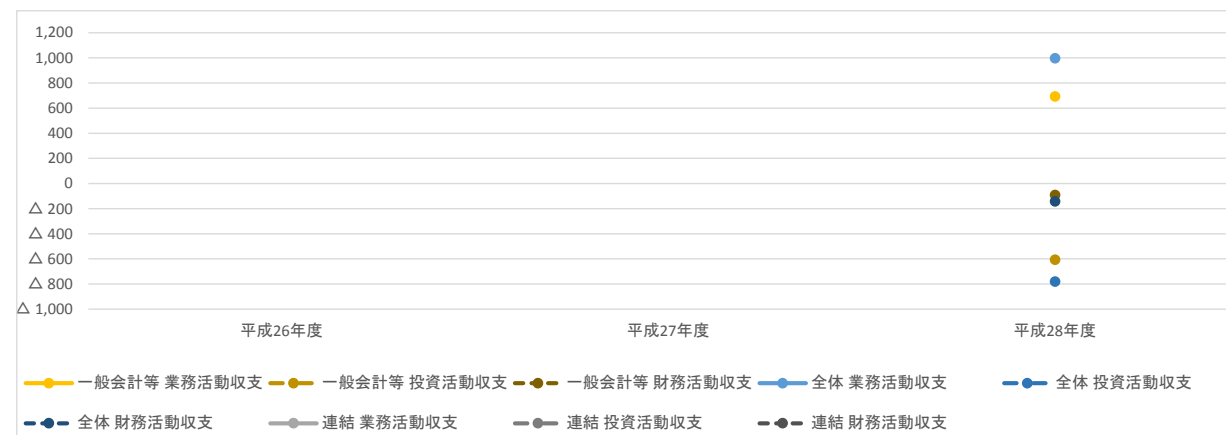


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,497百万円)が純行政コスト(6,956百万円)を下回ったことから本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は21,562百万円となっている。今後は地方税の徴収業務の強化や効果的な国県等の補助金活用によって財源の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,043百万円増加しているが、それに伴って純行政コストも2,054百万円増加したため、本年度差額は△470百万円、純資産残高は26,945百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			694
	投資活動収支			△ 606
	財務活動収支			△ 91
全体	業務活動収支			997
	投資活動収支			△ 781
	財務活動収支			△ 142
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

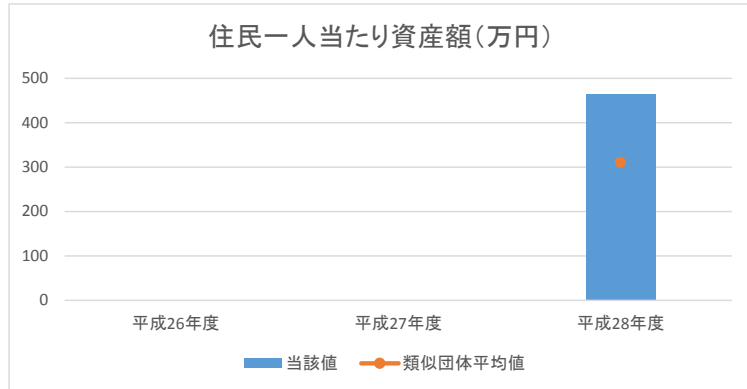


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が694百万円、投資活動収支については公営住宅の建設事業や道路橋梁改良工事によって△606百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△91百万円となり本年度末資金残高は98百万円である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い997百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設や老朽管対策事業の実施などによって△781百万円、財務活動収支は一般会計等と同様の理由により△142百万円となった。

1. 資産の状況

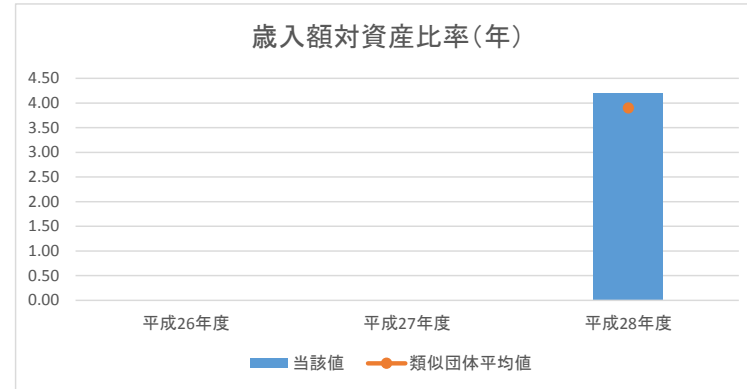
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,536,100
人口			7,607
当該値			464.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

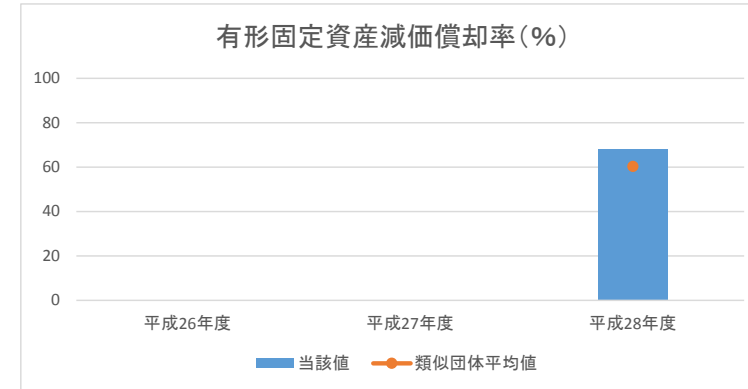
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,361
歳入総額			8,340
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,751
有形固定資産 ※1			73,018
当該値			68.1
類似団体平均値			60.3

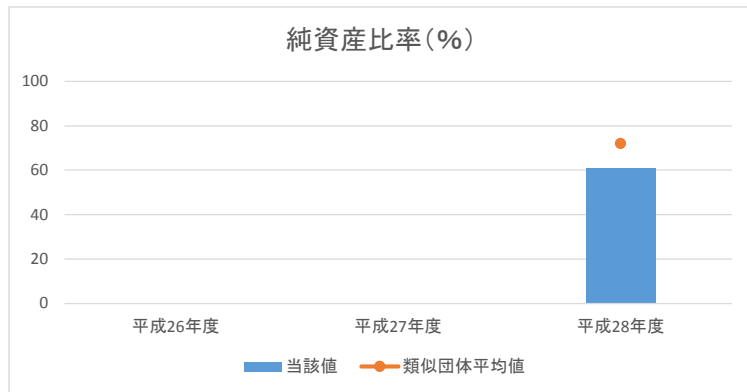
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

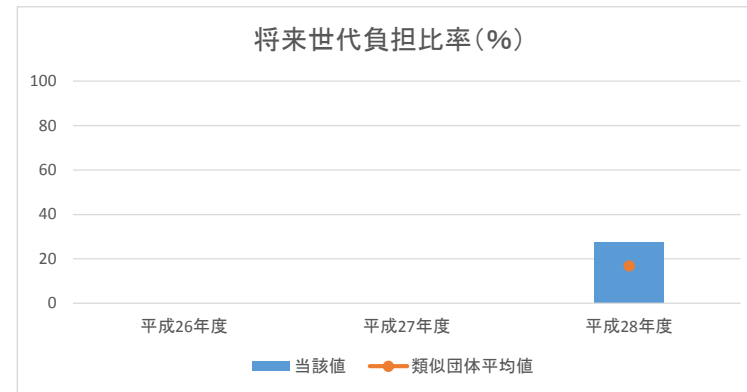
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,562
資産合計			35,361
当該値			61.0
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,352
有形・無形固定資産合計			34,145
当該値			27.4
類似団体平均値			16.9

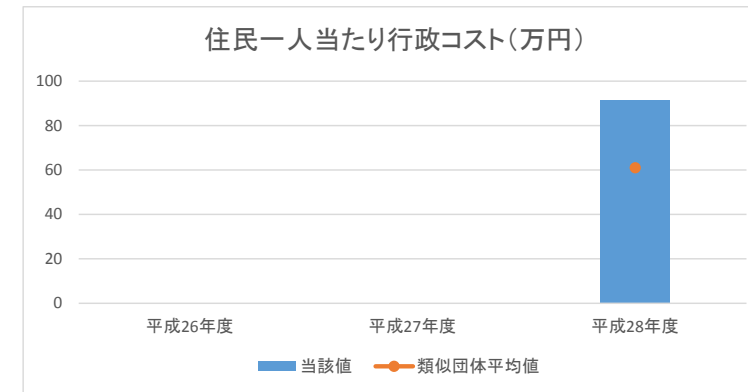
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

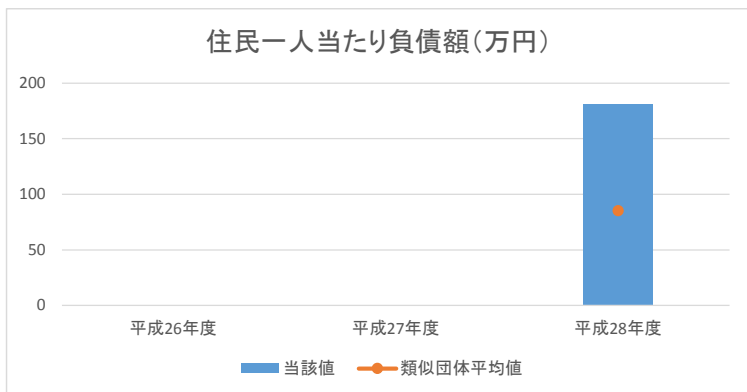
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			695,615
人口			7,607
当該値			91.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

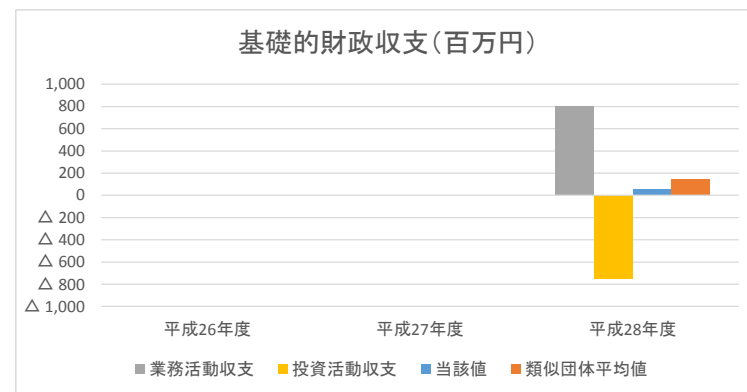
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,379,600
人口			7,607
当該値			181.4
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			800
投資活動収支 ※2			△748
当該値			52
類似団体平均値			143.3

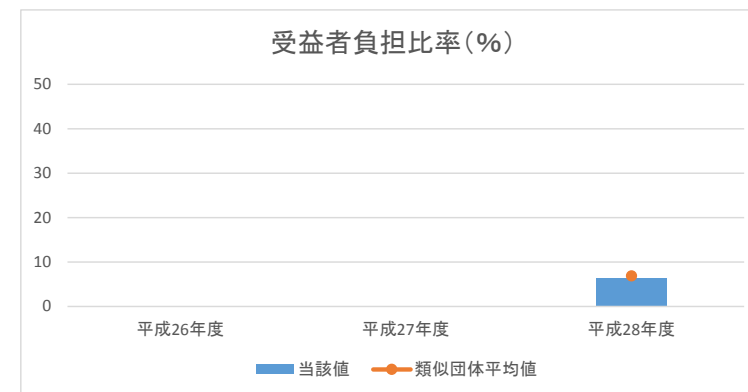
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			484
経常費用			7,425
当該値			6.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額(歳入額対資産比率)は、行政面積が広大なことにより、各集落ごとに集会所が整備されているため、保有する施設数は他団体に比べ多く類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回っている結果となったが、これは大型の公共施設の更新事業を毎年実施したことにより資産や投資活動収入が相対的に増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、法定耐用年数が近づいている施設が数多くあり更新時期を迎えていることから類似団体平均より高い結果となった。今後は老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回った結果となっているが、これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(20%)が原因である。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っており、対策として地方債の新規発行抑制、高利率の地方債への借換検討など、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比較して高くなる要因と考えられる。直営施設の指定管理者制度の導入や、業務精査によって必要な職員数の見直しを行うなど、行財政改革への取組を通じて適正水準を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っており、大型公共施設の更新事業を継続して実施したことが原因である。今後は地方債発行額の抑制などを行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払い利息支出を除く業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため52百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して養護老人ホームや中学校等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は老朽化した施設が数多くあることから、維持補修等の費用が多額となることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理執行に努め経常費用の削減につなげる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鶴居村  
 団体コード 016675

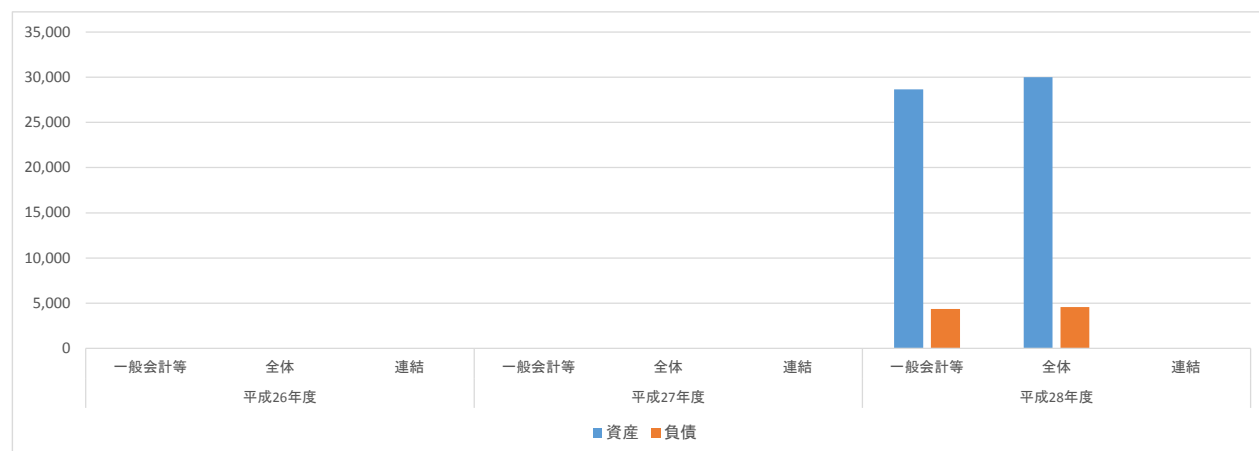
人口	2,525 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	571.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,626.223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,675
	負債			4,338
全体	資産			30,009
	負債			4,548
連結	資産			
	負債			

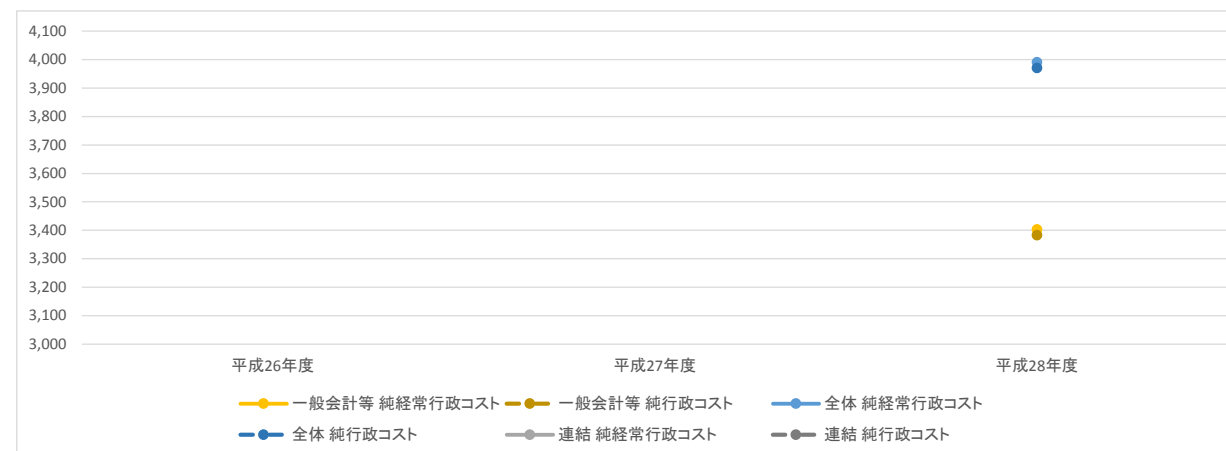


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円の減少(△0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,403
	純行政コスト			3,383
全体	純経常行政コスト			3,991
	純行政コスト			3,971
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

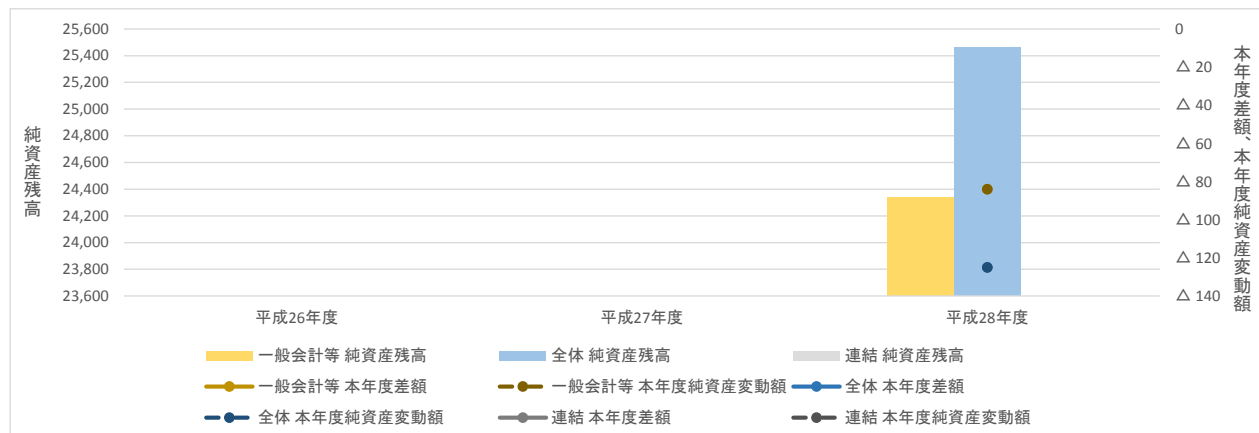


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,403百万円となった。物件費が経常費用の73.8%(2,512百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 84
	本年度純資産変動額			△ 84
	純資産残高			24,338
全体	本年度差額			△ 125
	本年度純資産変動額			△ 125
	純資産残高			25,460
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

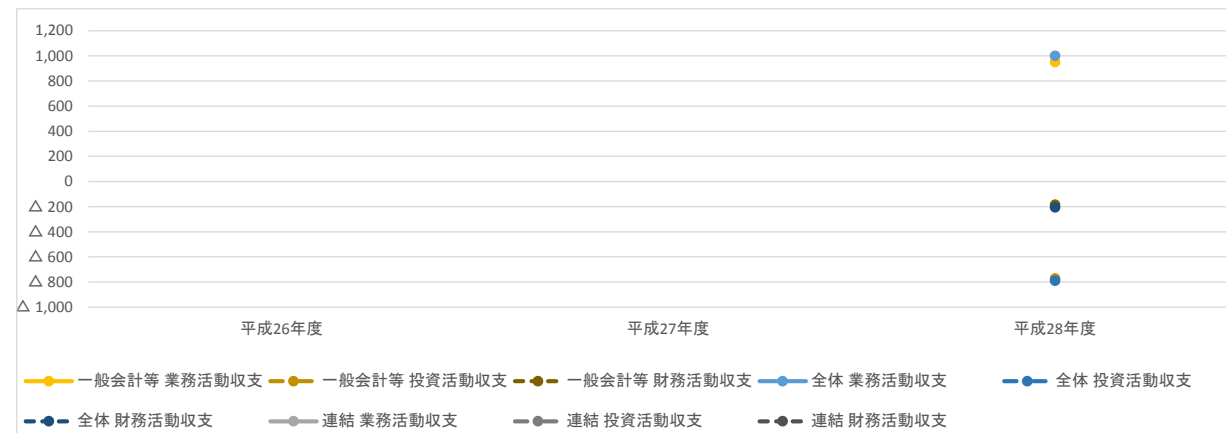


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,750百万円)が純行政コスト(3,383百万円)を下回っており、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			951
	投資活動収支			△ 771
	財務活動収支			△ 184
全体	業務活動収支			1,001
	投資活動収支			△ 789
	財務活動収支			△ 205
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

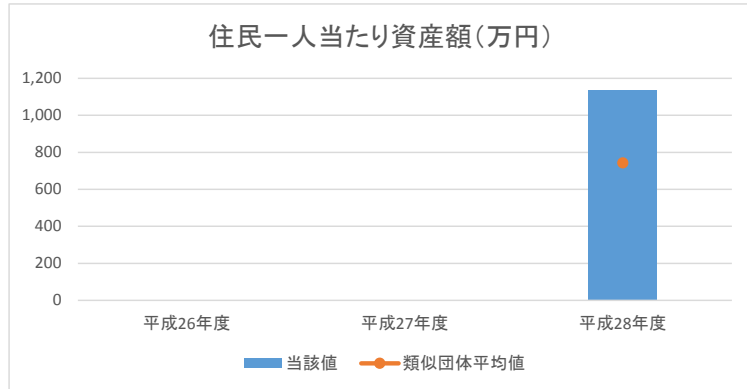


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は951百万円であったが、投資活動収支については、村立鶴居診療所整備事業等を行ったことから、△771百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△184百万円となっている。

1. 資産の状況

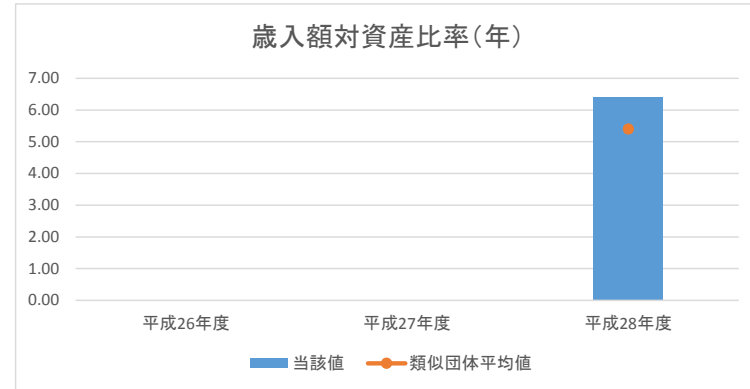
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,867,500
人口			2,525
当該値			1,135.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

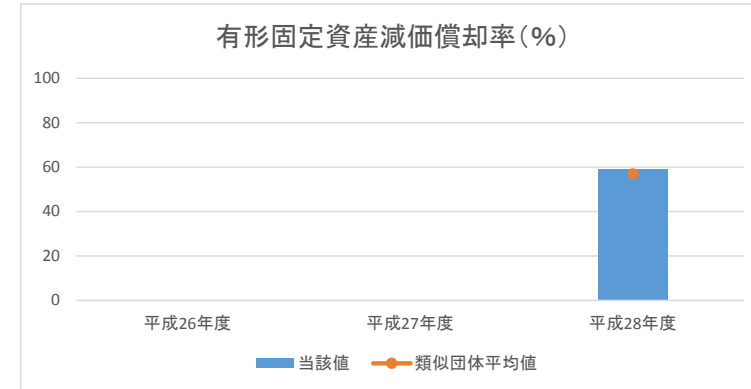
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,675
歳入総額			4,452
当該値			6.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,604
有形固定資産 ※1			44,964
当該値			59.2
類似団体平均値			56.9

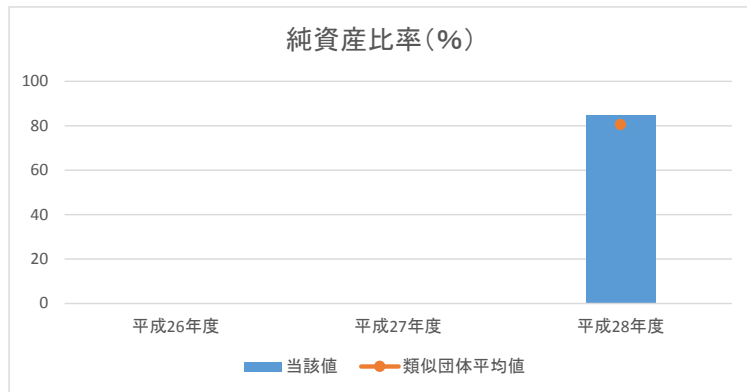
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

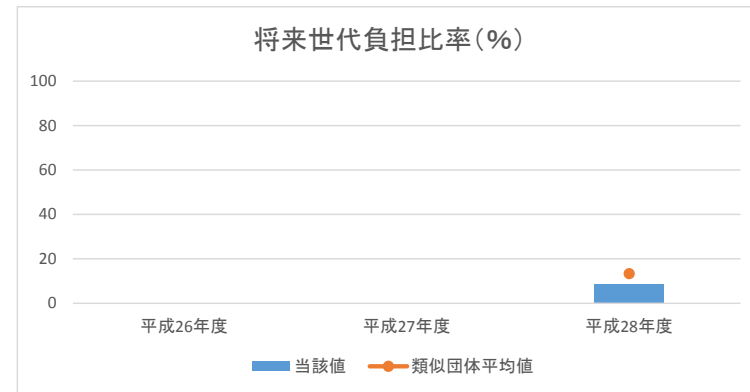
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,338
資産合計			28,675
当該値			84.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,149
有形・無形固定資産合計			25,222
当該値			8.5
類似団体平均値			13.4

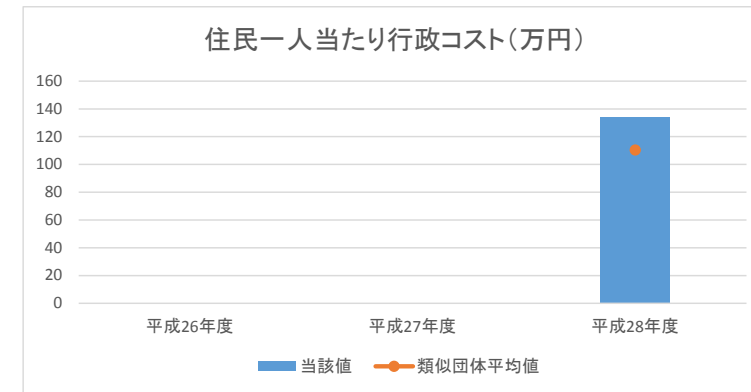
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

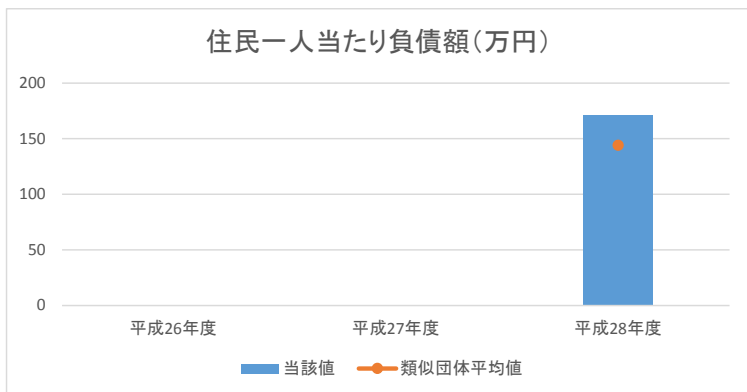
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			338,300
人口			2,525
当該値			134.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

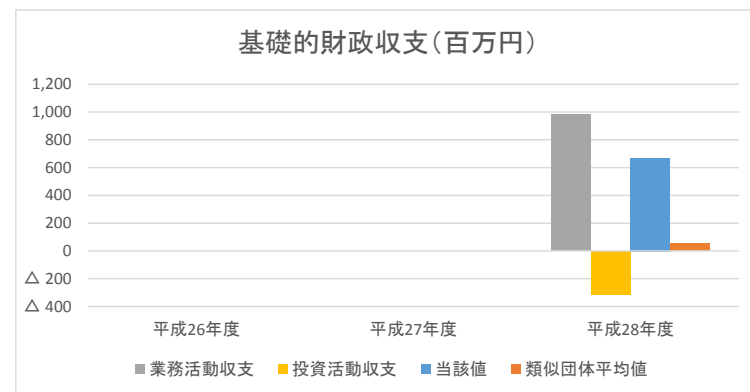
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			433,800
人口			2,525
当該値			171.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			983
投資活動収支 ※2			△314
当該値			669
類似団体平均値			50.9

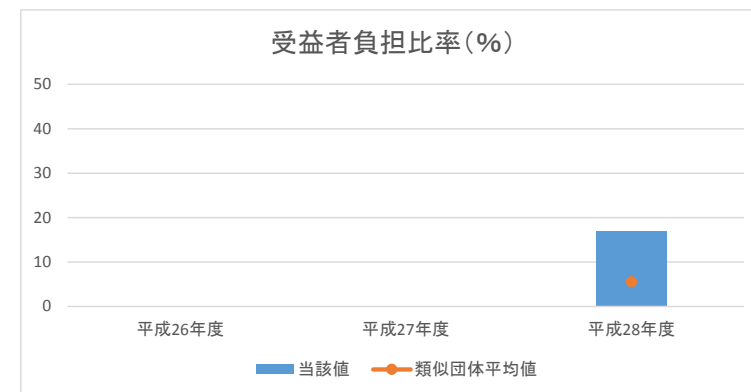
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			693
経常費用			4,096
当該値			16.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、情報通信基盤整備や、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所等の比較的大規模な施設整備の他、村有住宅、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。大型事業の情報通信基盤整備事業、学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業等が要因。償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、受益者負担率は類似団体平均を上回っている。近年、経常収支比率が上昇していることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道白糠町  
 団体コード 016683

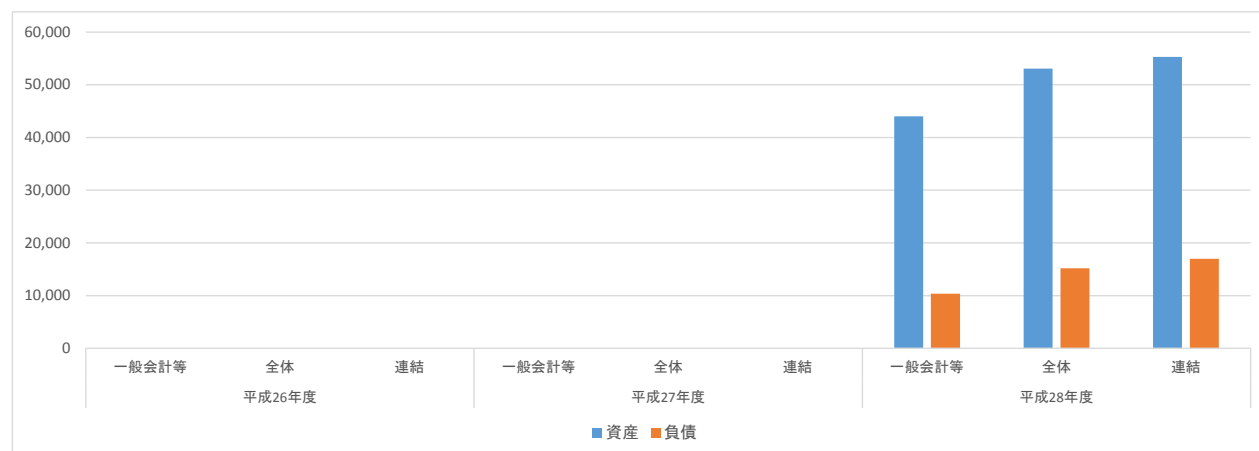
人口	8,215 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	773.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,492.227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			44,021
負債			10,367
全体			
資産			53,053
負債			15,187
連結			
資産			55,278
負債			16,999

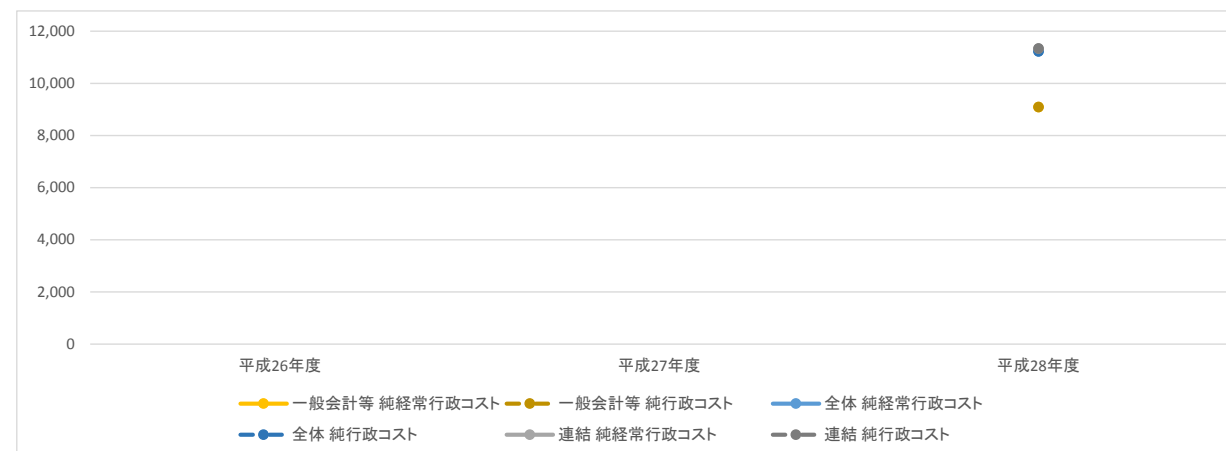


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から947百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物減価償却による資産の減少であり、基金への積立額(増額分)を452百万円しているが資産総額としては減少している。また負債総額では期首比較で1,254百万円増加(13.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度から実施している小中学校の建設事業に係る地方債発行額が、地方債償還額を大きく上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			9,090
純行政コスト			9,087
全体			
純経常行政コスト			11,227
純行政コスト			11,224
連結			
純経常行政コスト			11,339
純行政コスト			11,335

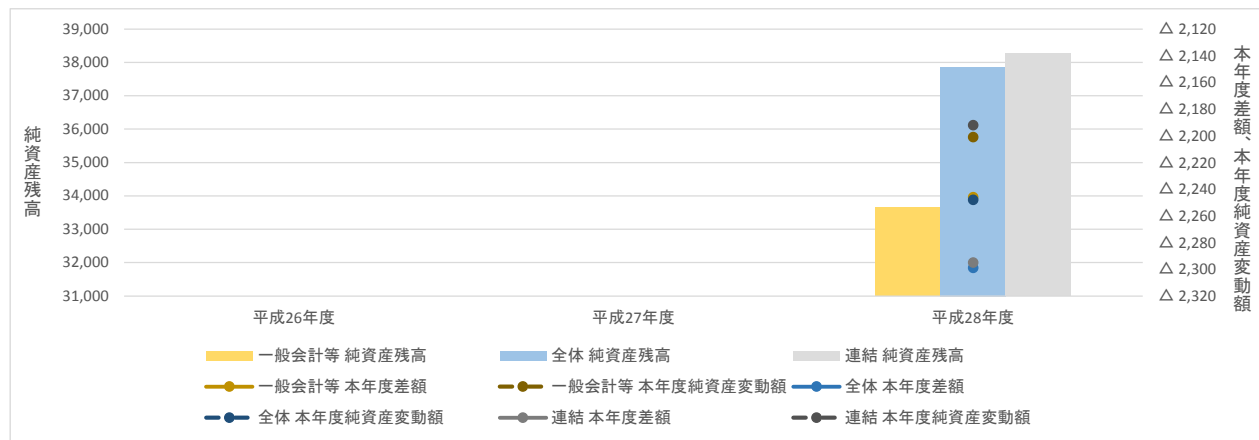


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,555百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(5,882百万円)であり、純行政コストの64.7%を占めている。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 2,246
本年度純資産変動額			△ 2,201
純資産残高			33,655
全体			
本年度差額			△ 2,299
本年度純資産変動額			△ 2,248
純資産残高			37,866
連結			
本年度差額			△ 2,295
本年度純資産変動額			△ 2,192
純資産残高			38,279

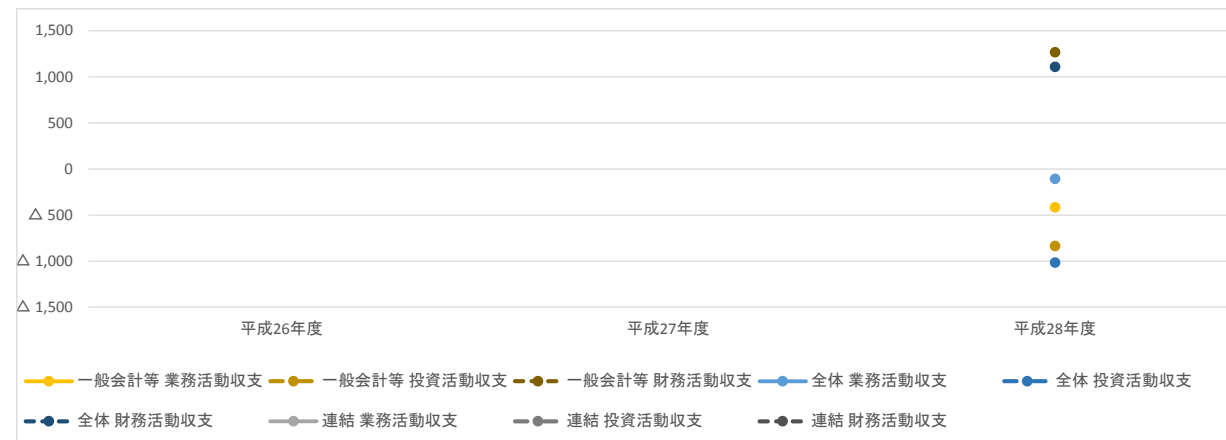


**分析:**  
 一般会計等においては、税金などの財源(6,840百万円)が純行政コスト(9,087百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,246百万円となり、純資産残高は2,201百万円の減少となった。地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			▲ 416
投資活動収支			▲ 837
財務活動収支			1,266
全体			
業務活動収支			▲ 107
投資活動収支			▲ 1,016
財務活動収支			1,109
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

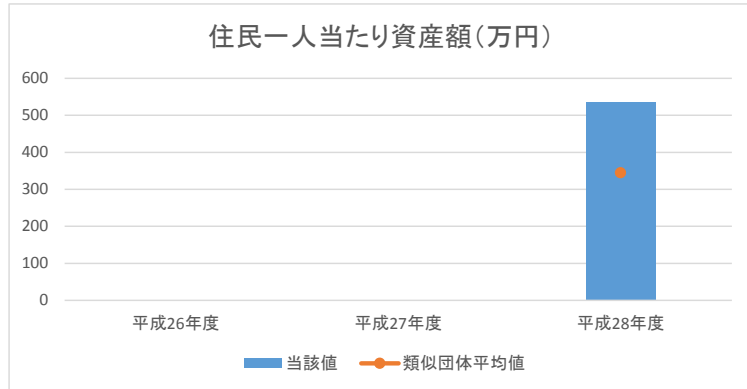


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲416百万円となり、投資活動収支では後年度の地方債の償還に必要な財源の確保を図るため減価基金へ174百万円の積立を行ったこと等より、▲837百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、1,266百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

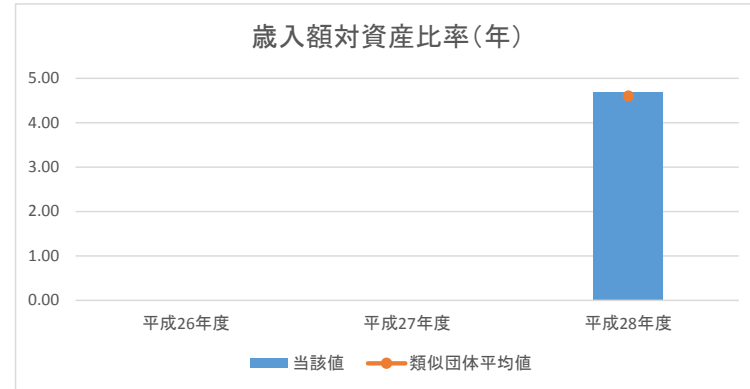
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,402,148
人口			8,215
当該値			535.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

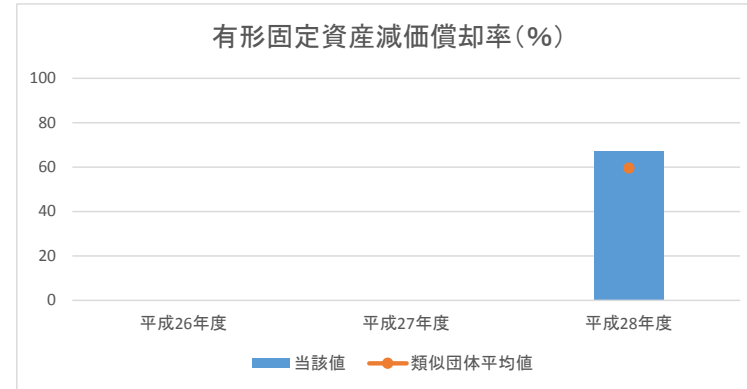
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,021
歳入総額			9,448
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,039
有形固定資産 ※1			90,594
当該値			67.4
類似団体平均値			59.6

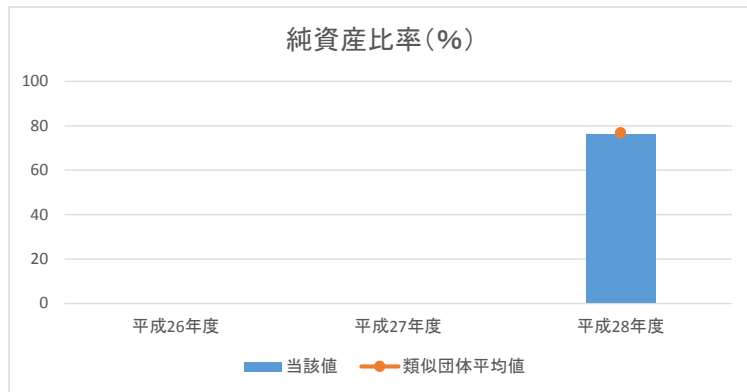
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

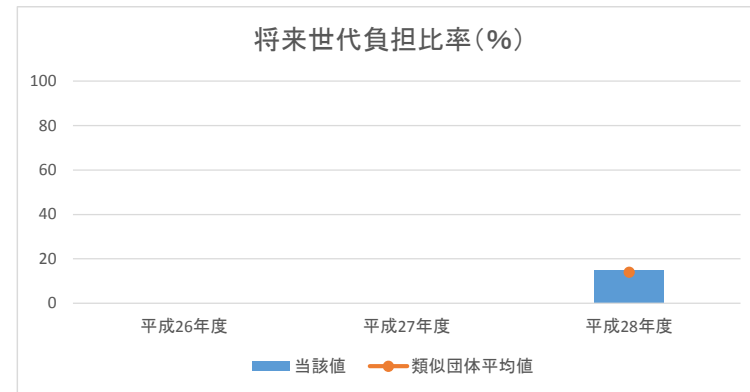
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,655
資産合計			44,021
当該値			76.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,893
有形・無形固定資産合計			39,982
当該値			14.7
類似団体平均値			14.0

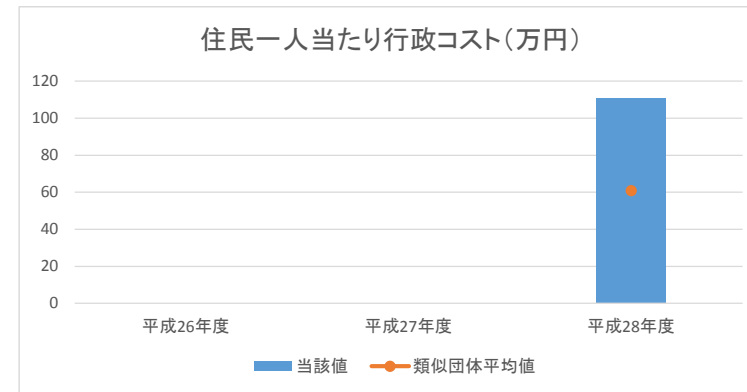
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

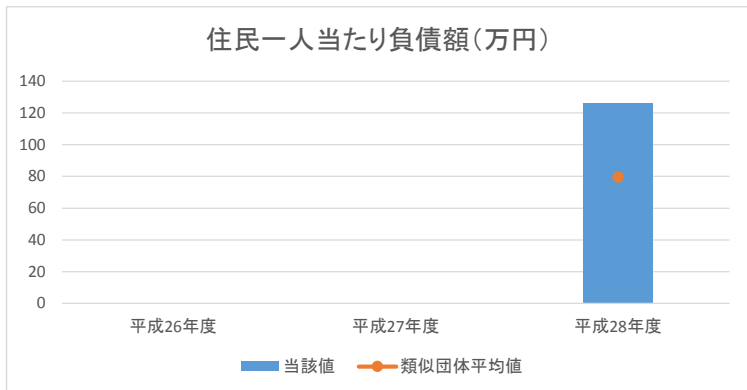
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			908,659
人口			8,215
当該値			110.6
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

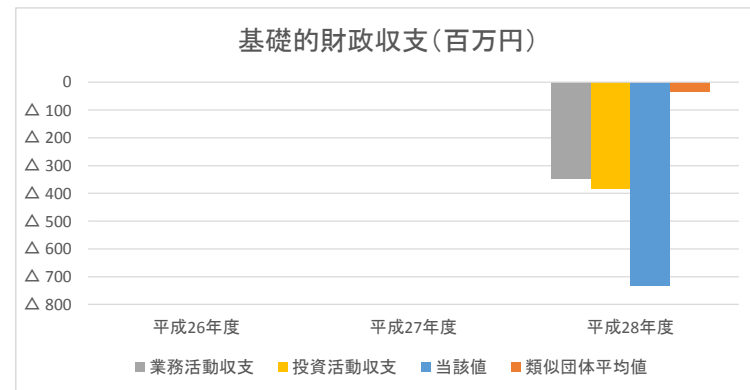
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,036,668
人口			8,215
当該値			126.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 346
投資活動収支 ※2			△ 385
当該値			△ 731
類似団体平均値			△ 35.2

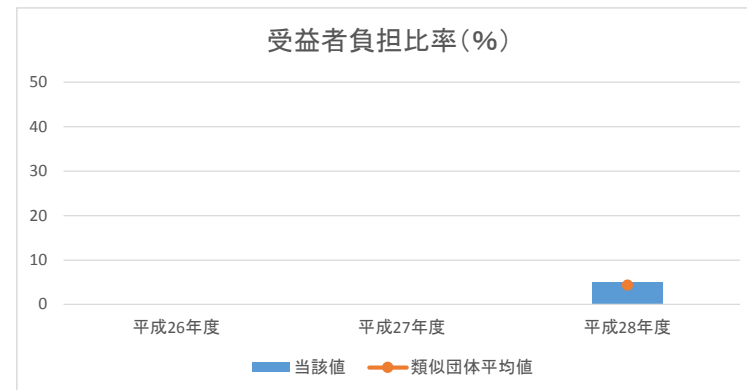
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			466
経常費用			9,556
当該値			4.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同数となっているが、大型事業として実施した小中学校改築事業により、今後資産が増えることから、今後数値の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているのは、本町には古い施設(昭和50~60年築)が多いことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、期首と比較すると純資産合計は減少していることから、純資産比率も同じく減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の状況が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。負債合計の8割を地方債が占めている状況であり、近年、地方債発行額が償還額を上回っていることから、今後も数値への影響がある見込みである。新規事業については、地方債に依存する形となっていることから、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債現在高の縮減を図るとともに、業務活動収支・投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道別海町  
 団体コード 016918

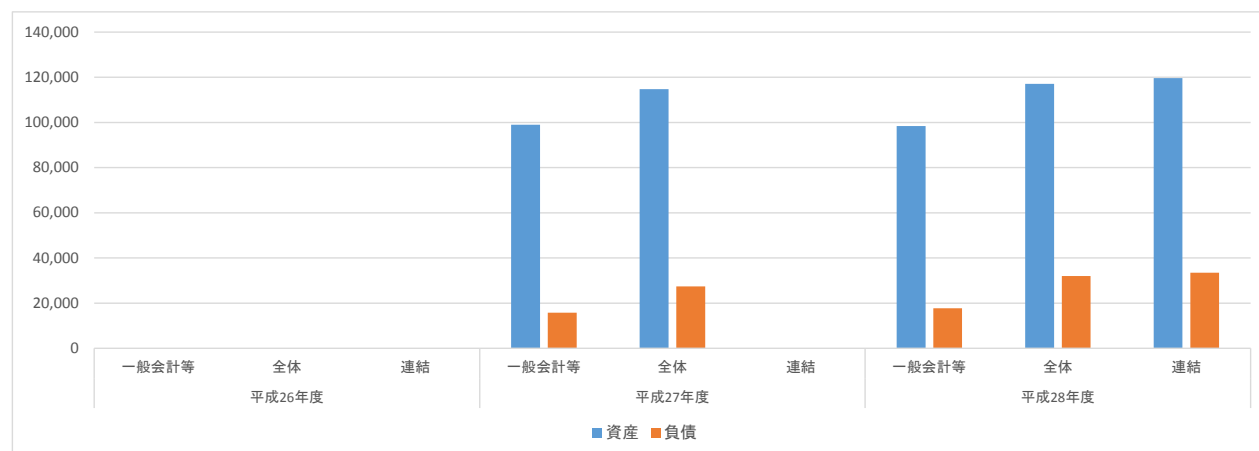
人口	15,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	1,319.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,557,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		98,972	98,396
	負債		15,803	17,761
全体	資産		114,733	117,065
	負債		27,437	32,008
連結	資産		119,590	119,590
	負債			33,489

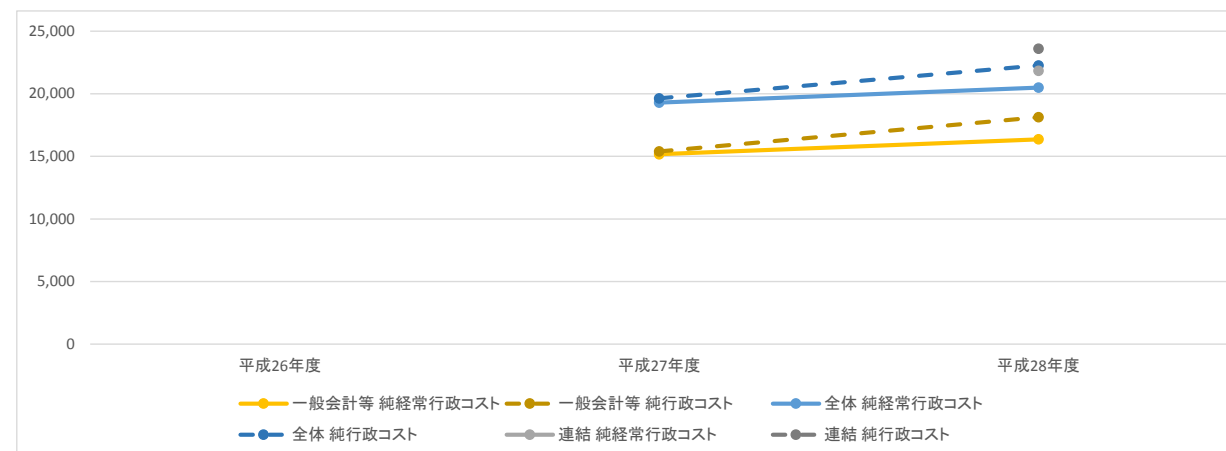


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から576百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、中学校校舎増改築事業等の実施による資産の取得額(705百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から445百万円増加したが、インフラ資産は、道路関係資産の減価償却による減少が大きく、1,111百万円減少した。  
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,332百万円増加し、負債総額も前年度末から4,571百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,669百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため14,247百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,171	16,357
	純行政コスト		15,393	18,125
全体	純経常行政コスト		19,294	20,492
	純行政コスト		19,636	22,263
連結	純経常行政コスト			21,826
	純行政コスト			23,597

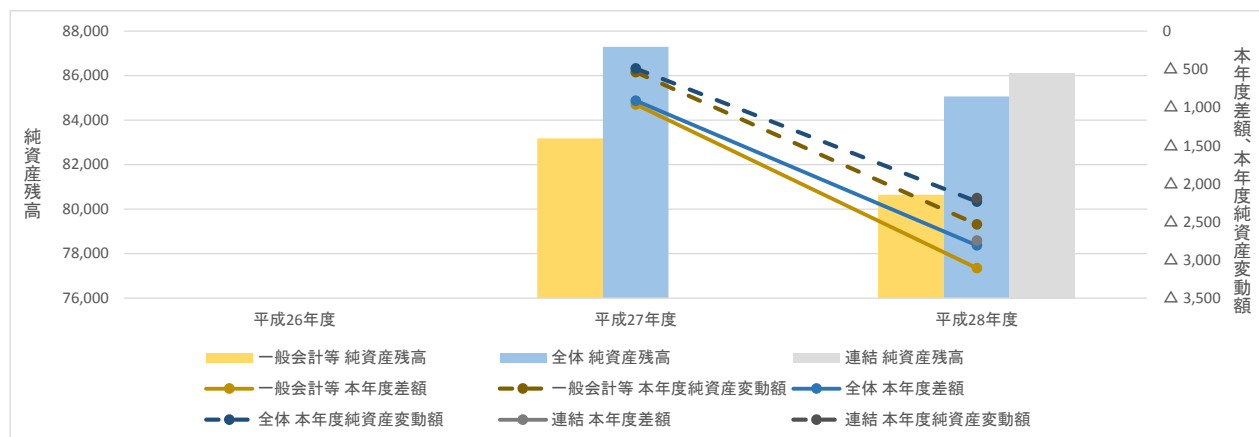


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用総額は17,721百万円で、前年度比1,467百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,214百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,507百万円である。移転費用は、前年度比1,497百万円の増加となったが、これは、平成28年度に国営かんがい排水事業負担金の支出があり、補助費等が昨年度より1,484百万円増加しているためである。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,950百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,629百万円多くなり、純行政コストは4,138百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 961	△ 3,109
	本年度純資産変動額		△ 539	△ 2,535
	純資産残高		83,169	80,634
全体	本年度差額		△ 913	△ 2,810
	本年度純資産変動額		△ 491	△ 2,236
	純資産残高		87,294	85,058
連結	本年度差額			△ 2,746
	本年度純資産変動額			△ 2,189
	純資産残高			86,103

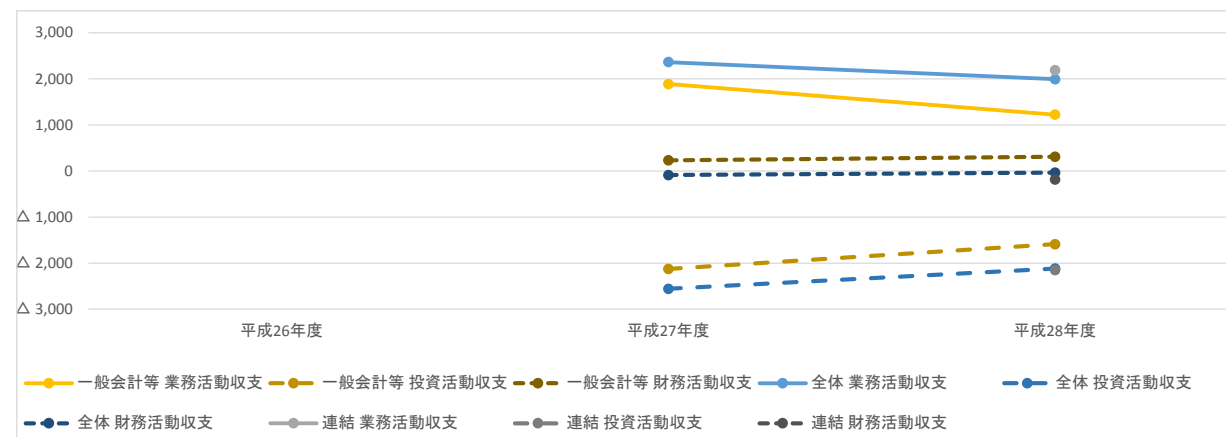


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(15,016百万円)が純行政コスト(18,125百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,109百万円となり、純資産残高は2,535百万円の減少となった。税収の増等により、税収等の財源は前年度比584百万円増加しているが、純行政コストも、国営かんがい排水事業負担金の支出があり増加しているため、純資産残高は減少している。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が3,839百万円多くなっており、純資産残高の前年度比2,236百万円の減額となり、一般会計等と比べ減少額が小さくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,886	1,224
	投資活動収支		△ 2,127	△ 1,588
	財務活動収支		231	309
全体	業務活動収支		2,365	1,991
	投資活動収支		△ 2,557	△ 2,119
	財務活動収支		△ 87	△ 36
連結	業務活動収支			2,190
	投資活動収支			△ 2,152
	財務活動収支			△ 185

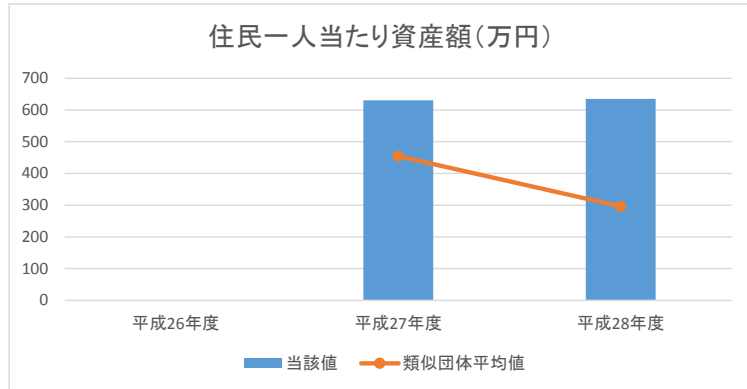


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,224百万円であったが、投資活動収支については、中学校校舎増改築事業等を実施したことから、▲1,588百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し72百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より767百万円多い1,991百万円となっている。財務活動収支において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、2,929百万円となった。

1. 資産の状況

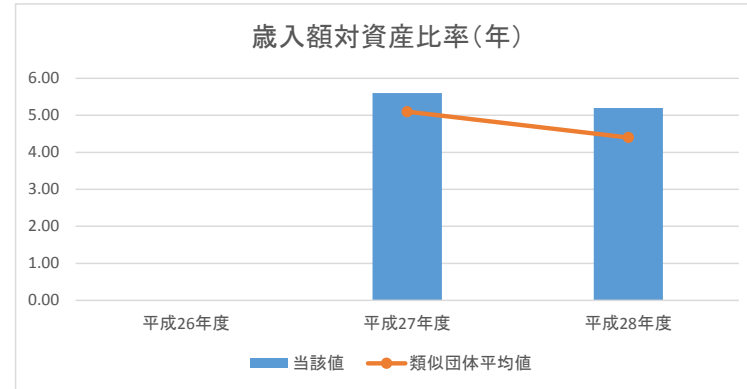
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,897,239	9,839,598
人口		15,695	15,497
当該値		630.6	634.9
類似団体平均値		454.6	296.0



②歳入額対資産比率(年)

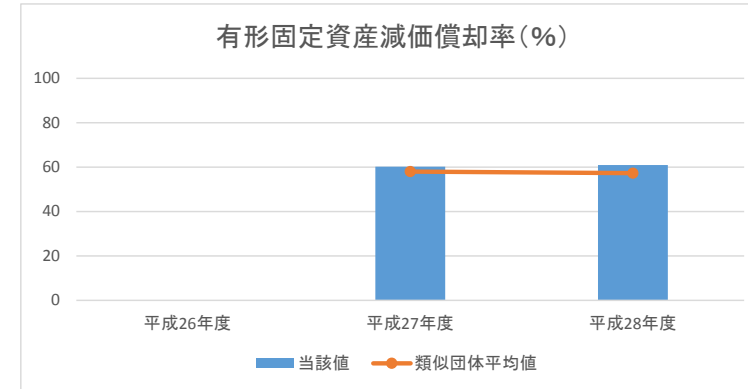
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		98,972	98,396
歳入総額		17,767	18,790
当該値		5.6	5.2
類似団体平均値		5.1	4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		124,532	127,956
有形固定資産 ※1		206,912	209,797
当該値		60.2	61.0
類似団体平均値		58.0	57.3

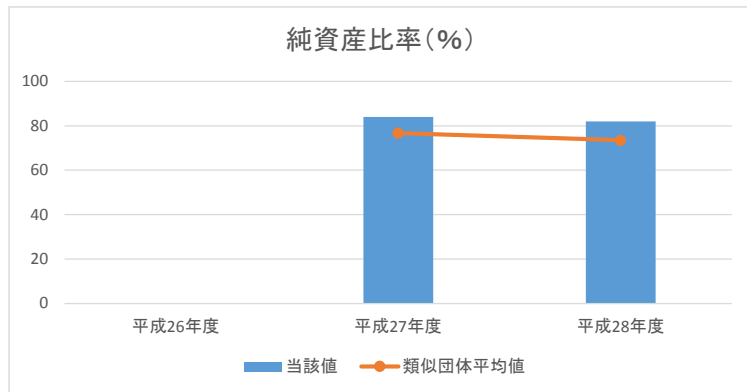
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

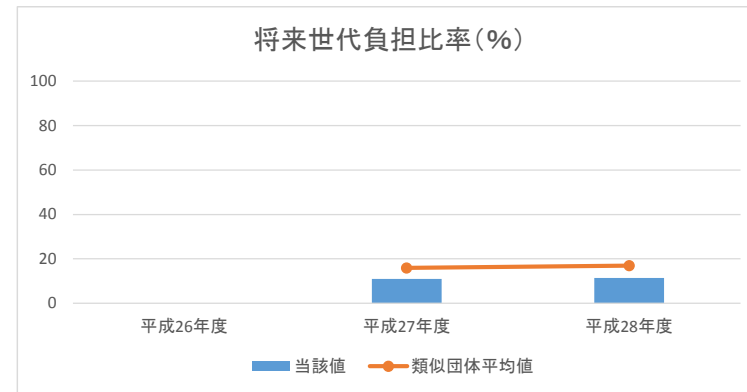
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		83,169	80,634
資産合計		98,972	98,396
当該値		84.0	81.9
類似団体平均値		76.7	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,002	10,281
有形・無形固定資産合計		90,951	90,352
当該値		11.0	11.4
類似団体平均値		15.9	17.0

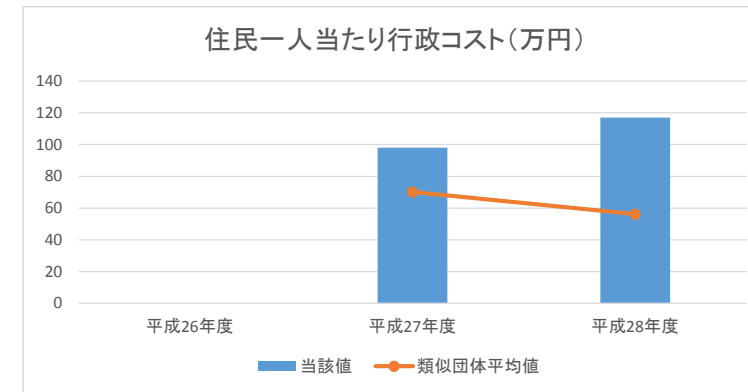
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

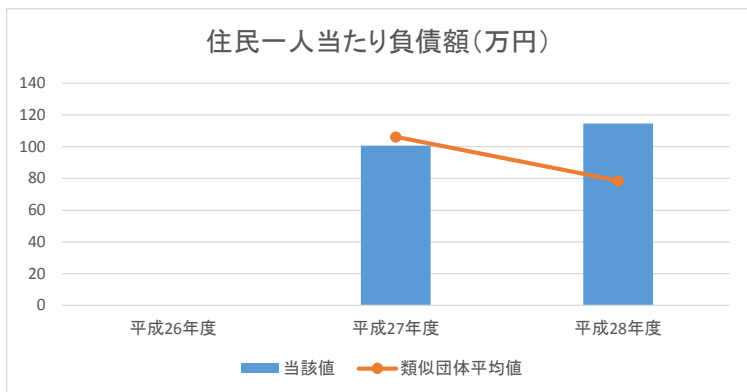
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,539,284	1,812,450
人口		15,695	15,497
当該値		98.1	117.0
類似団体平均値		70.2	56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

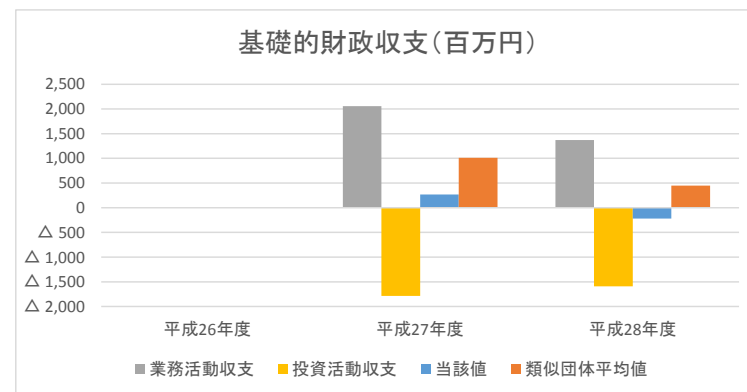
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,580,339	1,776,130
人口		15,695	15,497
当該値		100.7	114.6
類似団体平均値		106.1	78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,056	1,370
投資活動収支 ※2		△1,788	△1,590
当該値		268	△220
類似団体平均値		1,013.3	449.0

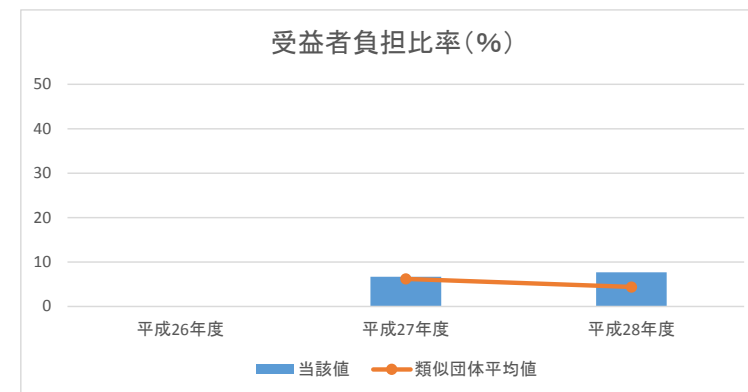
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,083	1,366
経常費用		16,254	17,722
当該値		6.7	7.7
類似団体平均値		6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。  
有形固定資産減価償却率は61.0%であり、前年度から増加していることから、更新が必要な施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.1%減少しているが、類似団体平均を上回っており、今後も同程度の水準を維持できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加している。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から13.9百万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加により前年度比1.0%増えているが、類似団体とも大差ないため、概ね平均的な値であるといえる。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中標津町  
 団体コード 016926

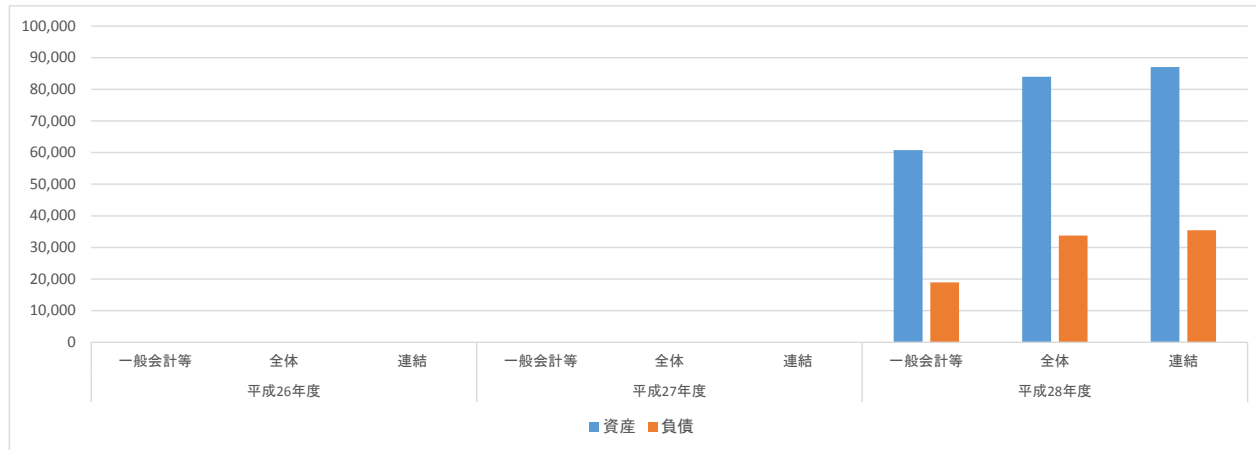
人口	23,887 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	684.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,287.225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	74.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,797
	負債			18,930
全体	資産			83,957
	負債			33,783
連結	資産			87,061
	負債			35,446

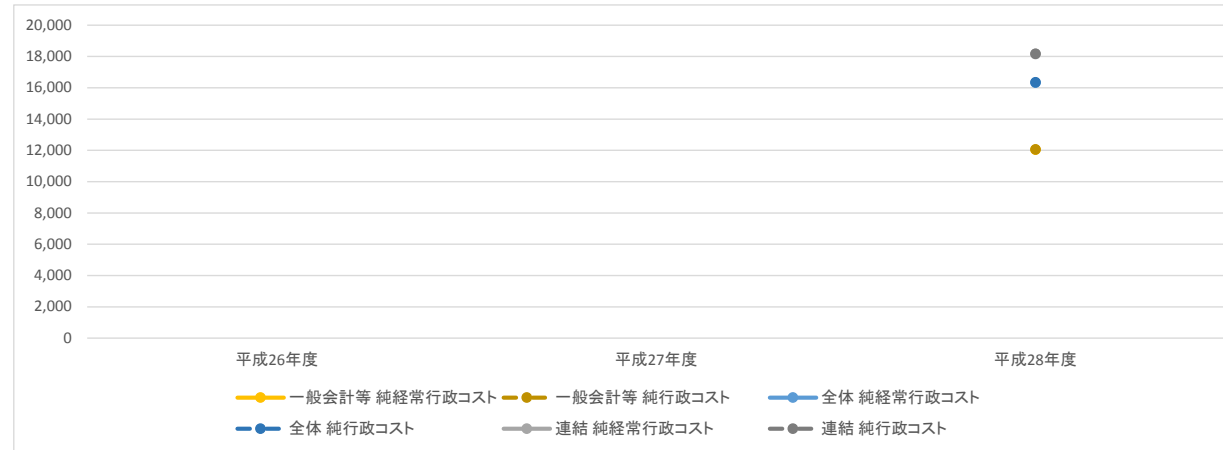


**分析:**  
 一般会計等においては、学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産などとして、資産の総額が60,797百万円となった。当該年度においては、総合体育館建設などの大規模事業により資産が増加した。  
 一方で、負債の総額については、18,930百万円で、その大部分は今後償還しなければならない地方債となっており、地方債の年度末残高については、18,330百万円となっている。  
 今後については、限られた財源でこれらの資産を更新していくために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や長寿命化の改修による延命化を図っていく。  
 また、全体及び連結については、負債の割合が一般会計等と比較して高くなっており、要因の一つに病院事業会計に係る負債の影響があり、病院事業会計においては、平成28年度決算で66百万円(資金不足比率2.4%)の資金不足が生じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,040
	純行政コスト			12,062
全体	純経常行政コスト			16,327
	純行政コスト			16,349
連結	純経常行政コスト			18,155
	純行政コスト			18,177

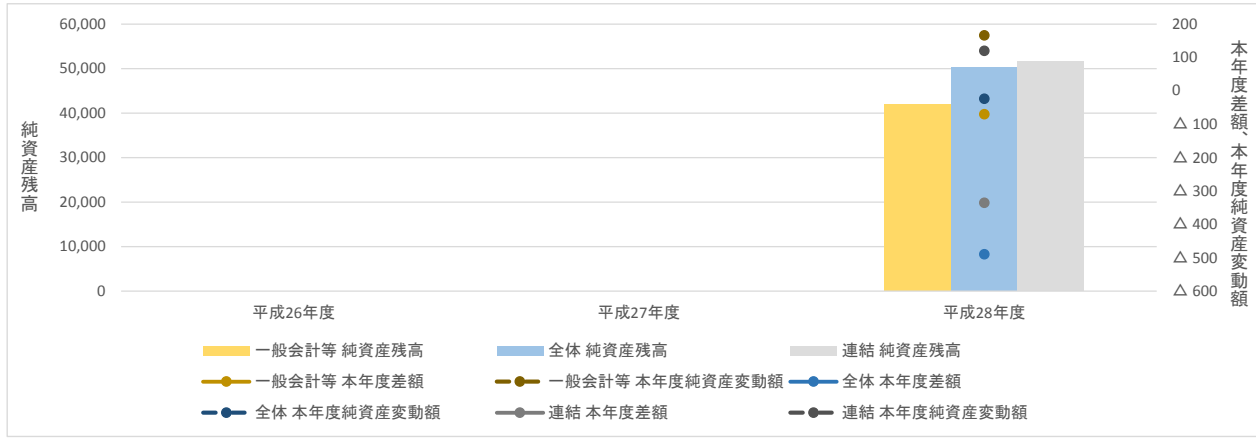


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は、12,568千円となり、そのうち人件費が1,959百万円で全体の15.6%を占めている。全体の経常費用における人件費の割合は21.9%で、連結の経常費用における人件費の割合は21.7%と、いずれも一般会計等における人件費割合よりも高くなった。  
 また、一般会計等における移転費用では補助金・扶助費などで3,429百万円となり、純行政コストの28.4%を占めており、他会計への繰出金においては、2,422百万円で、純行政コストの20%を占める結果となった。今後、高齢化の増加などにより、移転費用は増加傾向となることが見込まれることから、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。  
 経常収益の全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,663百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,157百万円多くなり、純行政コストでは4,287百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 70
	本年度純資産変動額			166
	純資産残高			41,867
全体	本年度差額			△ 490
	本年度純資産変動額			△ 24
	純資産残高			50,174
連結	本年度差額			△ 336
	本年度純資産変動額			120
	純資産残高			51,615

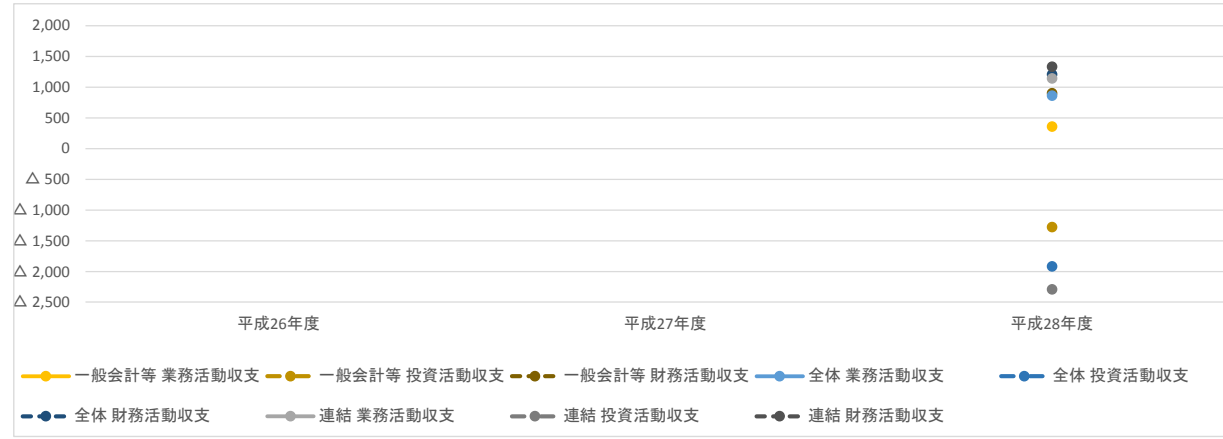


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源11,992百万円が純行政コスト12,062百万円を下回っており、本年度差額は▲70百万円となったが、無償所管換等により純資産残高は166百万円の増額となった。  
 なお、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,325百万円多くなっているが、純資産残高では▲24百万円の減額となった。また、連結では、一般会計等と比べて税収等が3,265百万円多くなっており、純資産残高は120百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			360
	投資活動収支			△ 1,278
	財務活動収支			902
全体	業務活動収支			862
	投資活動収支			△ 1,916
	財務活動収支			1,209
連結	業務活動収支			1,142
	投資活動収支			△ 2,292
	財務活動収支			1,332

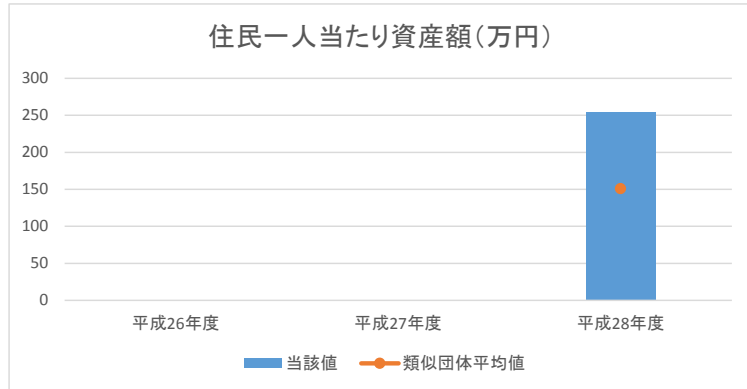


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は360百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館建設などの大規模事業により、▲1,278百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、902百万円となっており、本年度末地方債残高は前年度から902百万円増加し、18,330百万円となっている。  
 全体の投資活動収支では、一般会計等と比較して公共下水道などの事業実施により▲837百万円の減となっている。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り1,209百万円となった。連結においても地方債の発行額が地方債償還支出を上回っており、行政活動に必要な資金を地方債で補っている状況のため、今後については、行財政改革の推進により地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

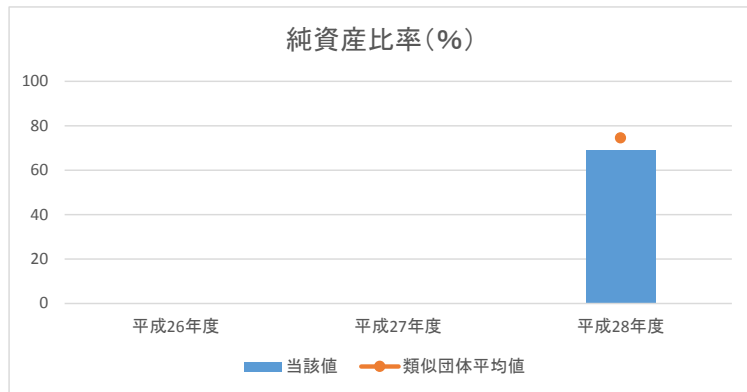
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,079,656
人口			23,887
当該値			254.5
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

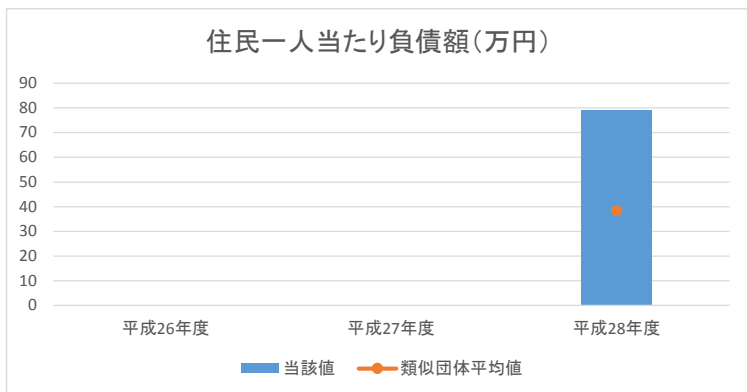
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,867
資産合計			60,797
当該値			68.9
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

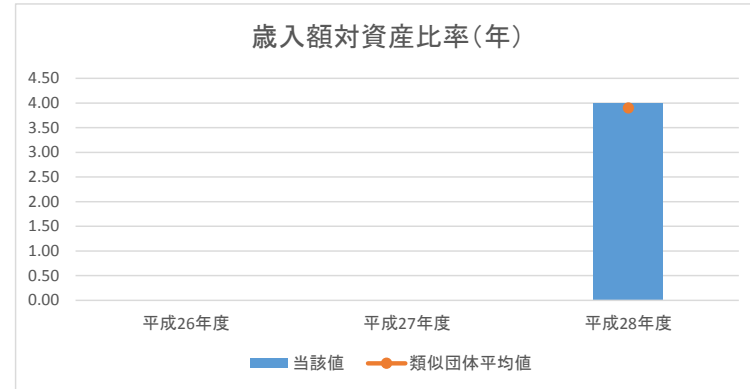
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,892,977
人口			23,887
当該値			79.2
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

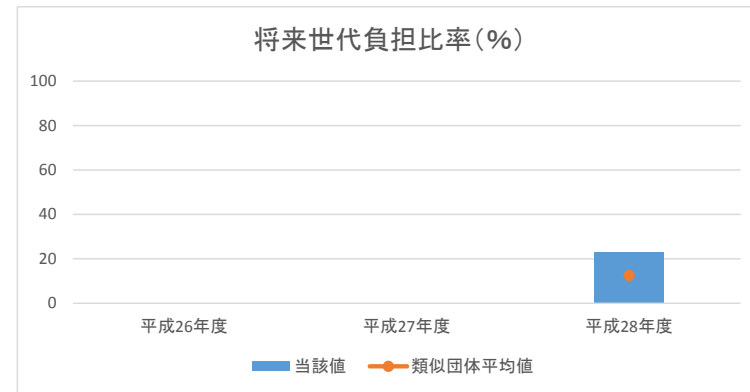
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,797
歳入総額			15,286
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,999
有形・無形固定資産合計			56,000
当該値			23.2
類似団体平均値			12.6

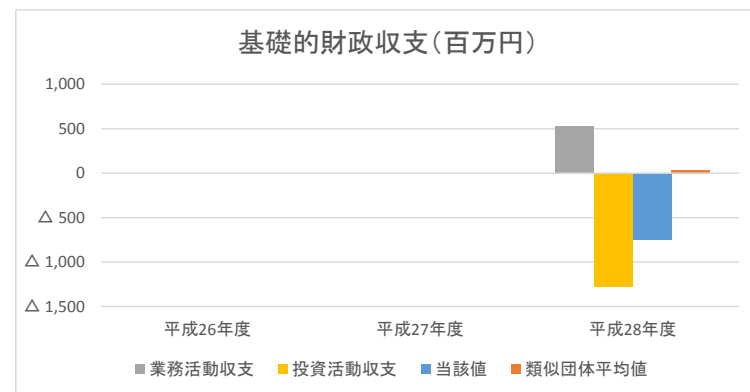
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			530
投資活動収支 ※2			△ 1,281
当該値			△ 751
類似団体平均値			33.3

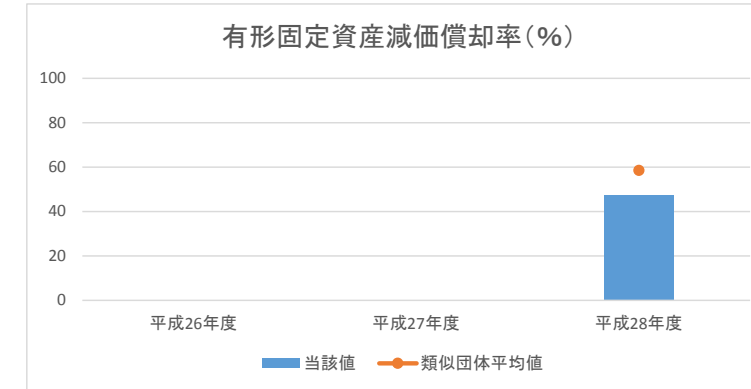
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,848
有形固定資産 ※1			82,121
当該値			47.3
類似団体平均値			58.5

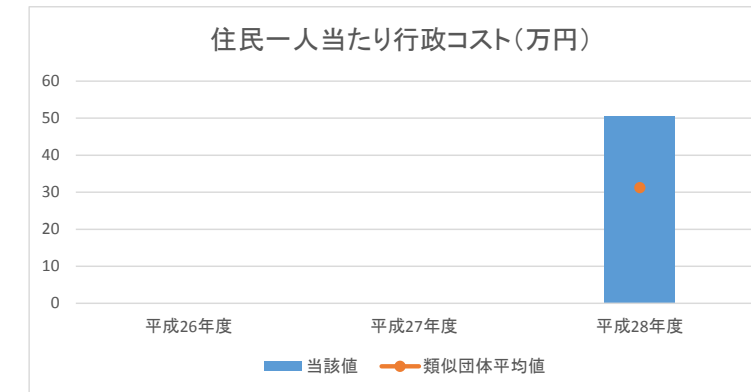
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

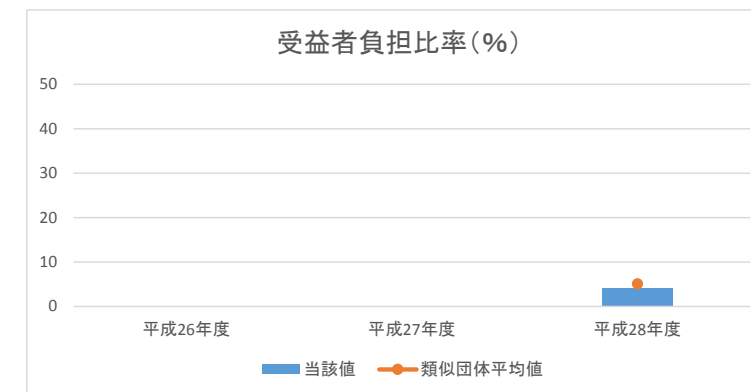
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,206,172
人口			23,887
当該値			50.5
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			529
経常費用			12,569
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区画が広いため多くの公共施設を保有していることなどから、類似団体と比較して資産額が高くなっている。  
有形固定資産原価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっているが、小規模な施設の老朽化が著しくなっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や長寿命化の改修を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率はやや低くなっている。近年、実施した総合体育館建設などの大規模による投資活動の増により、その財源となる地方債発行額が増加したことから、純資産額が減少したことに伴い、類似団体よりも低い比率となっている。  
また、将来世代負担比率については、地方債の借入の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しにより、類似団体と比較して高くなっている。  
今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの行政コストは高くなっている。要因として、一般会計から病院事業会計への繰出金が歳出総額の10%を超えるものとなっており、類似団体と比較して大きく上回る結果となった。  
また、今後は高齢者の増加による扶助費の増加などが見込まれることから、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの負債額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、地方債発行額が増えたことで、類似団体よりも大きく上回っている。  
また、基礎的財政収支については、類似団体と比較して大きく下回っている。投資活動収支が大きくマイナスとなっており、経費を税込でまかないきれいな状況となっていることから、地方債発行による収入が必要となっている。  
今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して、受益者負担比率は、やや低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

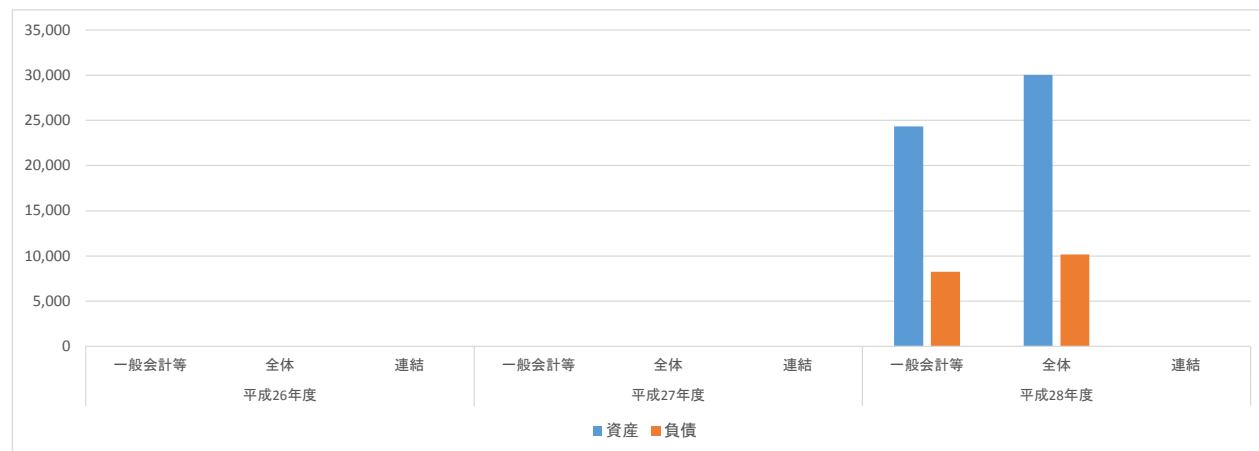
団体名 北海道標津町  
 団体コード 016934

人口	5,368 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	624.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,874,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

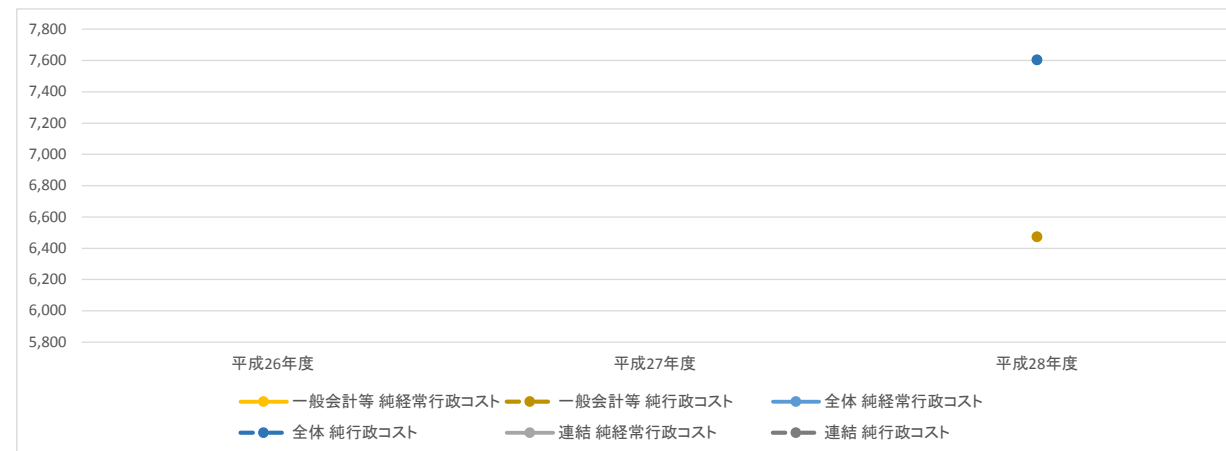
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,355
	負債			8,261
全体	資産			30,037
	負債			10,147
連結	資産			
	負債			



**分析:**  
 平成28年度から統一的基準による財務書類の整備を開始したため、本情報において前年度との比較は見えてこないが、合計残高試算表から見ると、一般会計等においては、資産総額が1億6千8百万円の増となっている。内訳は、固定資産2億8千4百万円の増、流動資産は1億1千6百万円の減である。特に事業用資産の建物では7億1千9百万円となっており、標津こども園の新築が他の建物減価償却額を飲み込む形となっており、負債における地方債も7億3千3百万円の増額となっているのも同じ要因からである。  
 全体会計では、下水道、水道のインフラ資産で、前年度と比較すると、1億4千8百万円が減少しており、特に昭和60年供用開始した下水道施設が更新時期を迎えていることを示しており、長寿命化や機械等の整備費が今後多額にかかることが予想される。

2. 行政コストの状況

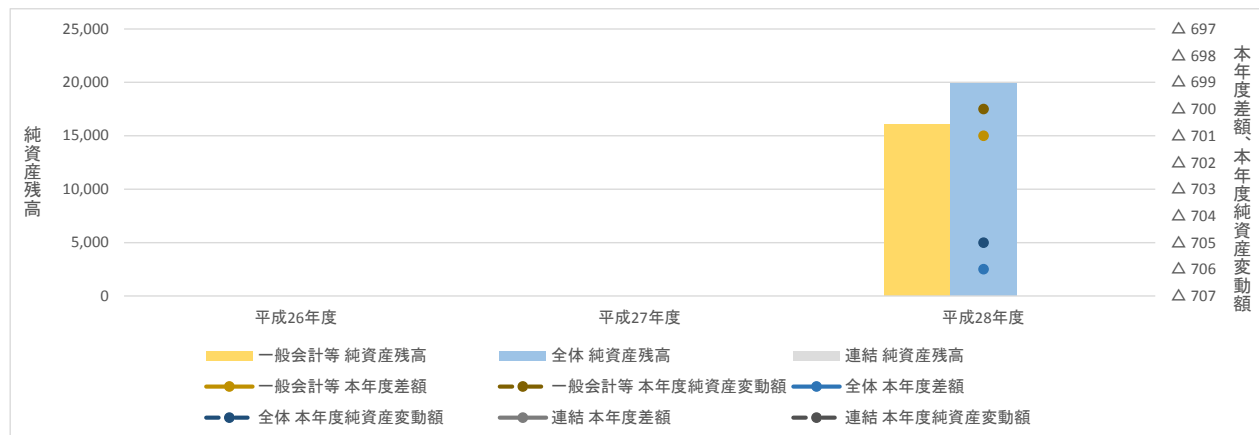
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,473
	純行政コスト			6,474
全体	純経常行政コスト			7,603
	純行政コスト			7,604
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は66億3千9百万円となり、前年比9億4千4百万円の増加(+16.6%)となった。これは、業務費用のうち物件費等が1億8千9百万円の増、移転費の補助金が7億3千9百万円増加したことが主な要因であり、比較的施設の多い本町では維持管理費が増大している。また補助金の増額は、TPP対策により国の補助事業を取り入れた大規模事業の間接補助や産業支援のための独自補助、こども医療費、住宅取得助成や高等学校存続のための補助金などにより大きくなっている。  
 経常収益は、一般会計等では公共施設がほぼ無料であること、3歳以上保育料の無料化や3歳未満の負担軽減などにより、低くなっているが、全体会計ではの上下水道やその他の会計を含めても84億1百万円の経常費用に対し、1割以下の8億5百万円の経常収益となっている。

3. 純資産変動の状況

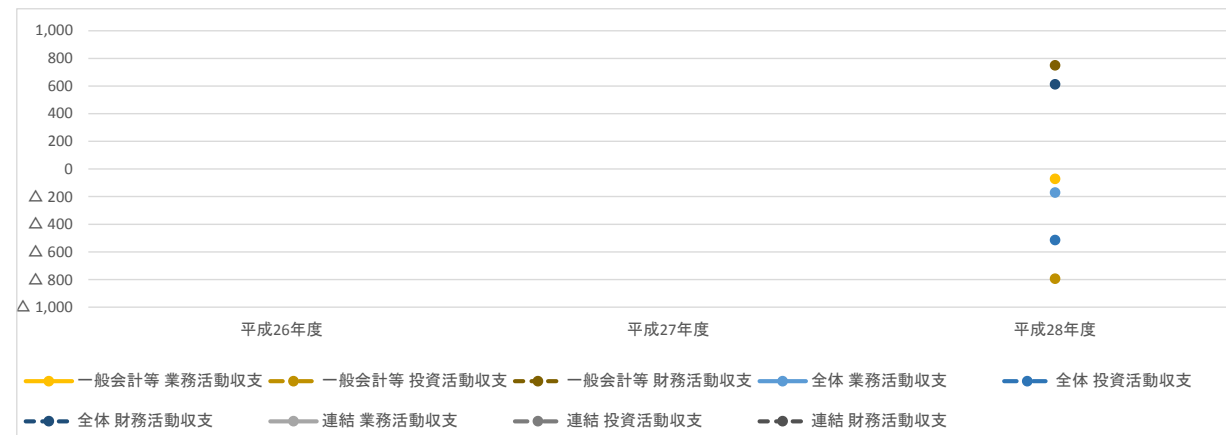
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 701
	本年度純資産変動額			△ 700
	純資産残高			16,094
全体	本年度差額			△ 706
	本年度純資産変動額			△ 705
	純資産残高			19,889
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(57億7千3百万円)が、純行政コスト(64億7千4百万円)を下回っており、本年度差額は▲7億1百万円となり、固定資産等の変動を加えた純資産残高は、7億円減少し、160億9千4百万円となった。税収や補助金を充てても賸りきれない差額(本年度差額)については一部過疎対策事業債ソフトや特定目的基金の繰入等で賸っている現状がある。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等に比べて4億1千万円増えており、本年度差額は7億6百万円となり、純資産残高は198億8千9百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 72
	投資活動収支			△ 794
	財務活動収支			751
全体	業務活動収支			△ 171
	投資活動収支			△ 514
	財務活動収支			612
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



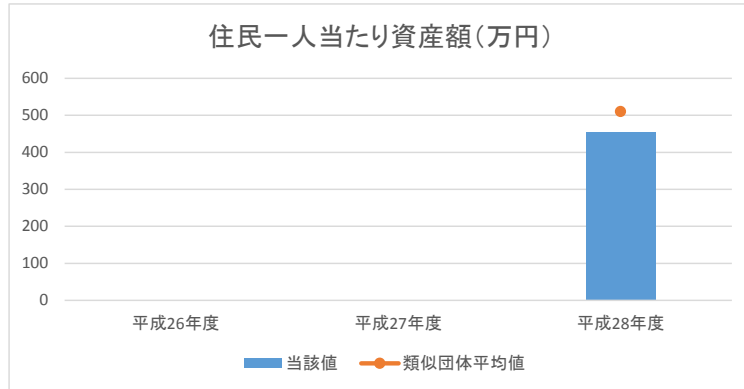
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は、▲7千2百万円であり、投資活動収支では標津こども園建設事業の実施により▲7億9千4百万円となっている。財務活動収支については、前述の大規模事業を実施したことから、地方債の発行額が地方債償還支出額が上回り、7億5千1百万円となったものである。次年度の平成29年度は財務活動収支はマイナスに転じると思われるが、庁舎改修などを控えた平成31年度はまたプラスとなることが予想される。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料や下水道使用料などで、業務収入は増えているものの、病院会計への赤字補てんの繰入金投資活動収入に含まれたことから、業務収支は▲1億7千1百万円となり、投資活動収支では一般会計等より下がる結果となったが、それでも▲5億1千4百万円となっている。財務活動収支においても一般会計等の影響により、6億1千2百万円となっている。



1. 資産の状況

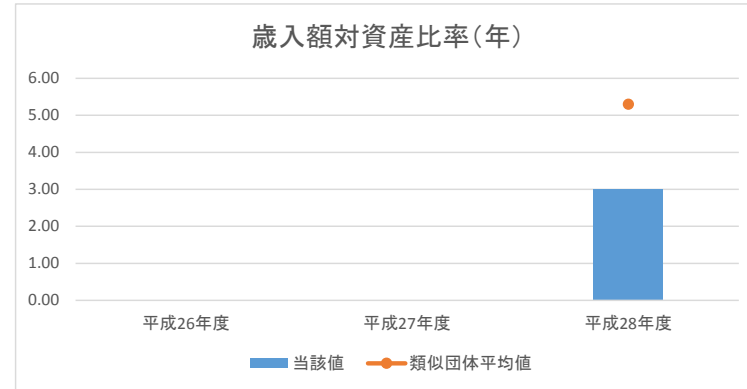
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,435,487
人口			5,368
当該値			453.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

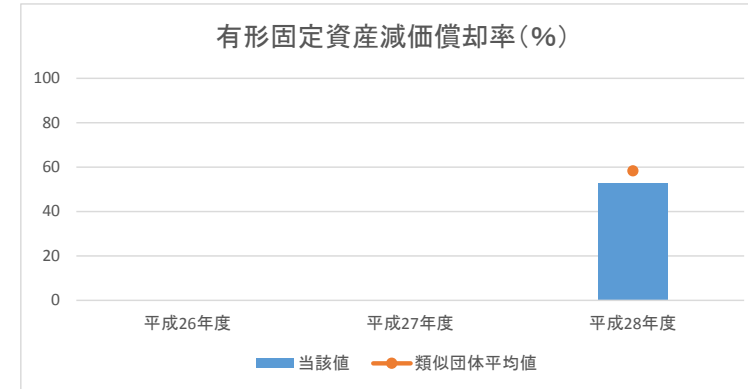
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,355
歳入総額			8,112
当該値			3.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,962
有形固定資産 ※1			32,167
当該値			52.7
類似団体平均値			58.3

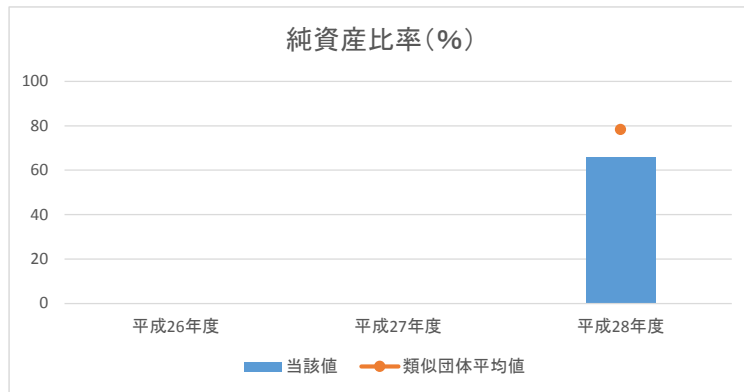
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

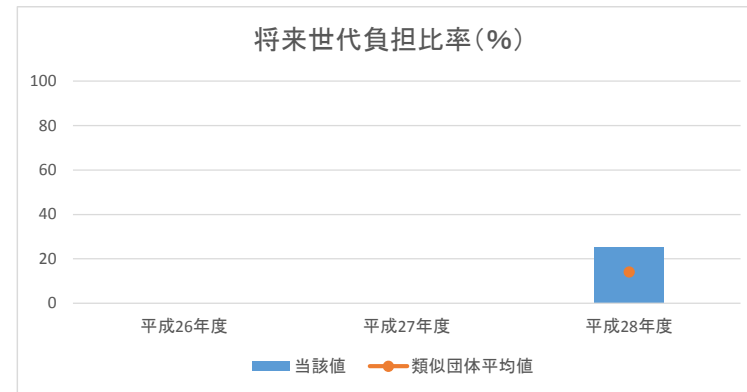
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,094
資産合計			24,355
当該値			66.1
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,686
有形・無形固定資産合計			18,638
当該値			25.1
類似団体平均値			14.1

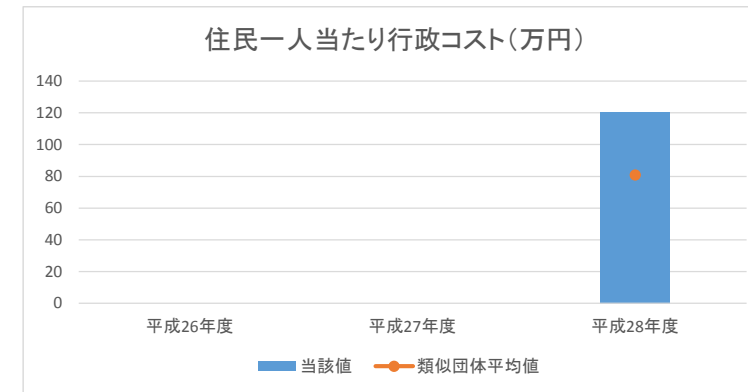
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

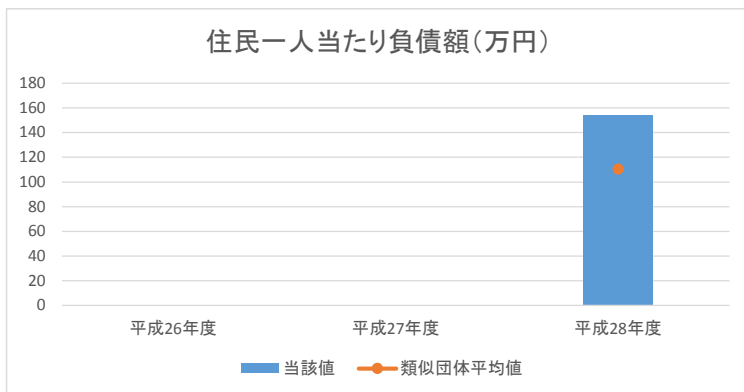
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			647,384
人口			5,368
当該値			120.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

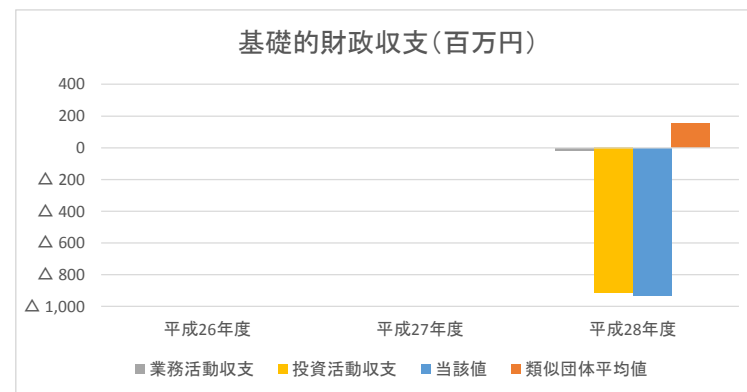
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			826,087
人口			5,368
当該値			153.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 16
投資活動収支 ※2			△ 914
当該値			△ 930
類似団体平均値			156.0

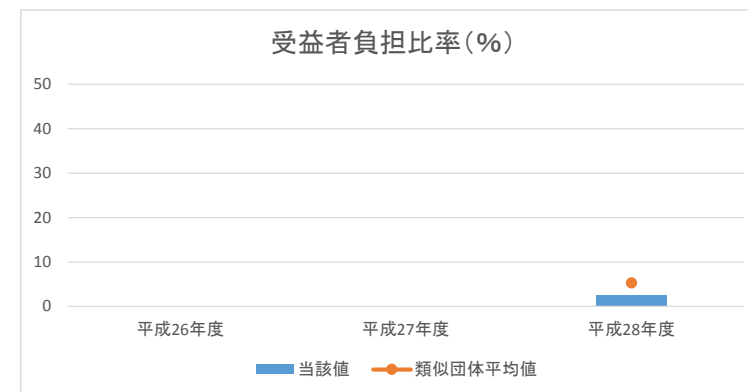
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			166
経常費用			6,639
当該値			2.5
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均より下まわっているが、取得価格が不明な資産は、備忘額1円での評価であったり、土地評価額の低い地域であることも要因となっている。

歳入額対資産比率が類似団体と比べ非常に低いのは、町道延長が長いことによる道路整備事業の実施、こども園等の建設事業による補助金や地方債の歳入や産業構造が酪農・水産業が二大産業となっていることから、特に近年はTPP対策における大規模の農業基盤整備事業などの間接補助金の受け入れ、それに伴う受益者負担も歳入で受け町を経由することとなっているためである。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値をやや下回る程度である。平成28年度に建設のこども園で数値が改善されたものである。更新時期を迎える施設も多く、長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、町道延長が長いことによる道路整備費や老朽施設の更新、長寿命化に係る地方債であり、特に当町が過疎地域特別措置法に基づく地域指定を受け発行している過疎対策事業債や地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。

社会資本形成に係る将来負担比率は、類似団体平均値を11%上回っている。  
なお、過疎対策事業債の残高の地方交付税措置分を負債額から除いた場合の純資産比率は、13.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度に標津こども園建設事業を実施したことにより、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。そのほか、一人当たり行政コストが高くなる要因として、人口の割に面積が広いため道路延長が長く、維持経費がかかること、酪農、漁業の二大産業における財政出動、対応する職員も減員とならないこと、近年取り組んでいる人口減少対策では、保育料の負担軽減・無償化、子ども医療費の無料化などの政策展開がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これについても、道路整備費や更新施設の整備費における地方債の発行が大きな要因となっているが、地方債の残高の大半を占める臨時財政対策債や過疎対策事業債などの地方債の交付税措置を加味した場合の実質住民負担は、算定値の半分程度となる。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がいずれも均衡がとれず▲9億3千万円となっている。特に投資活動では平成28年度は標津こども園建設事業等の大規模事業の実施により、投資活動の地方債を充てたものである。また、基金の取り崩しにより、投資活動の不足分のほか一部業務活動にも充てている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均の半分以下となっている。これは、公共施設の使用料を無料または低料金に抑えていること、保育料の3歳未満の負担軽減・3歳以上無料化など、住民負担の大幅な軽減を図ることにより、人口減少対策に取り組んでいるためである。  
経常費用の物件費等が年々増加していく中、施設の集約化などを進め、経費の節減に努めていく必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羅臼町  
 団体コード 016942

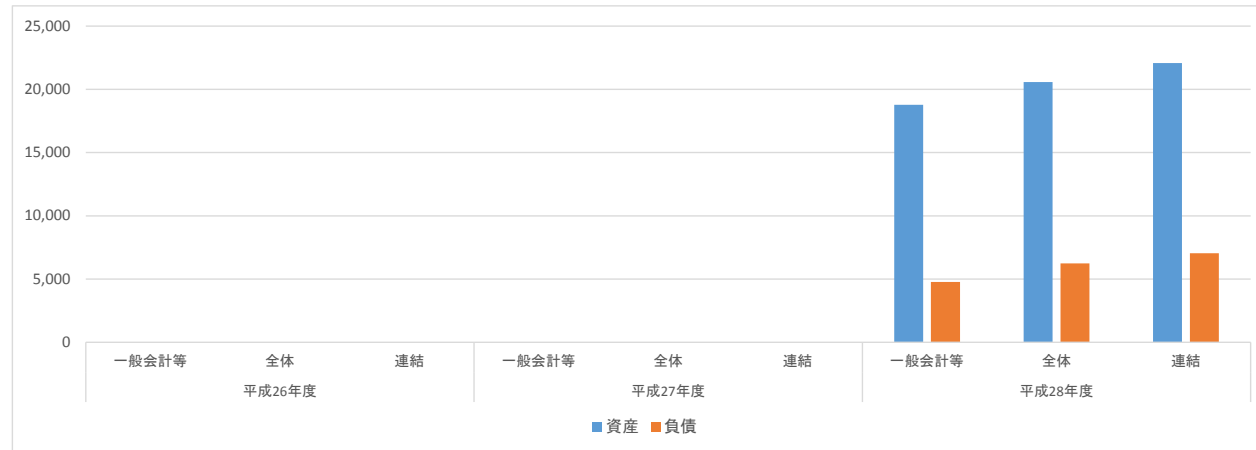
人口	5,358 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	397.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,625,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,782
	負債			4,767
全体	資産			20,581
	負債			6,240
連結	資産			22,071
	負債			7,040

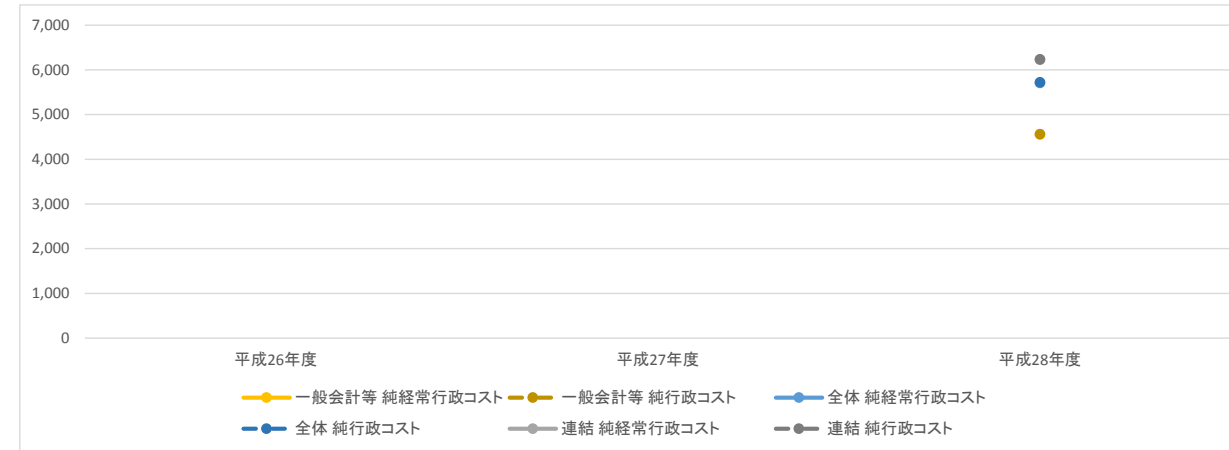


**分析:**  
 一般会計等においては、負債合計が期首時点より948百万円(+24.8%)増額しているが、負債の増加額のうち最も増加額が大きいものは、退職手当引当金の皆増(949百万円)である。これは、前年度の財務書類作成方針として、退職手当引当金を計上しないこととしていたが、当年度より計上することにしたためである。  
 事業用資産の建設仮勘定については、知床未来中学校建設によるものである。  
 資産の増加(103百万円)については、今後予定している公営住宅建設事業のために公共施設整備基金に200百万円を積み立てたことや、ふるさと納税による積み立てをしたことにより、「投資その他の資産」の「基金その他」が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,557
	純行政コスト			4,560
全体	純経常行政コスト			5,710
	純行政コスト			5,721
連結	純経常行政コスト			6,228
	純行政コスト			6,239

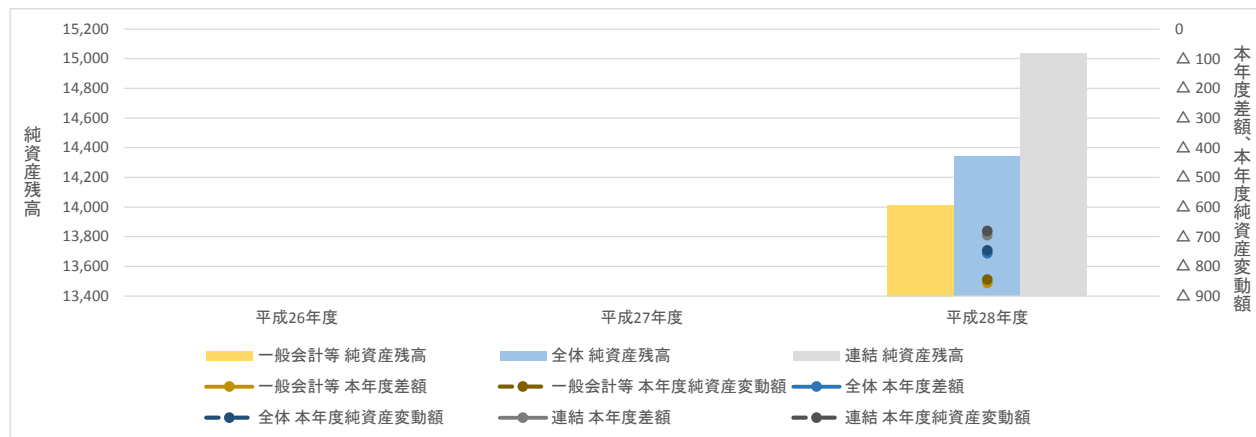


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が4,748百万円となり、前年度より1,207百万円の増加(+34.1%)となった。最も多いのが業務費用の人員費であり、そのうちの退職手当繰入額が949百万円の増額となっている。(作成方針の変更によるもの。) 次に多いのが、業務費用の物件費等で、維持補修費が32.1百万円(+23.1%)の増加であるため、公共施設総合管理計画の下、今後もより一層、施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 856
	本年度純資産変動額			△ 845
	純資産残高			14,015
全体	本年度差額			△ 756
	本年度純資産変動額			△ 746
	純資産残高			14,341
連結	本年度差額			△ 695
	本年度純資産変動額			△ 681
	純資産残高			15,032

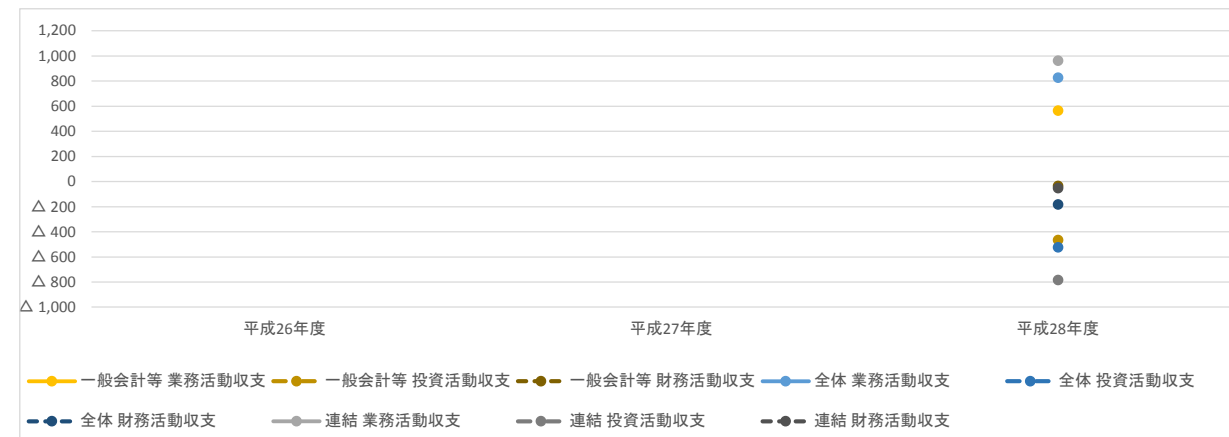


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(4,560百万円)が財源(3,704百万円)を大きく上回り、本年度差額は▲856百万円となり、純資産残高が845百万円の減少となった。これは、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入額を平成28年度から計上する方針にしたことによる一時的な増加のためである。  
 財源のうち、税収は前年度より212百万円(+6.9%)の増額となっているが、今後もさらに地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			564
	投資活動収支			△ 465
	財務活動収支			△ 34
全体	業務活動収支			827
	投資活動収支			△ 524
	財務活動収支			△ 183
連結	業務活動収支			963
	投資活動収支			△ 783
	財務活動収支			△ 53

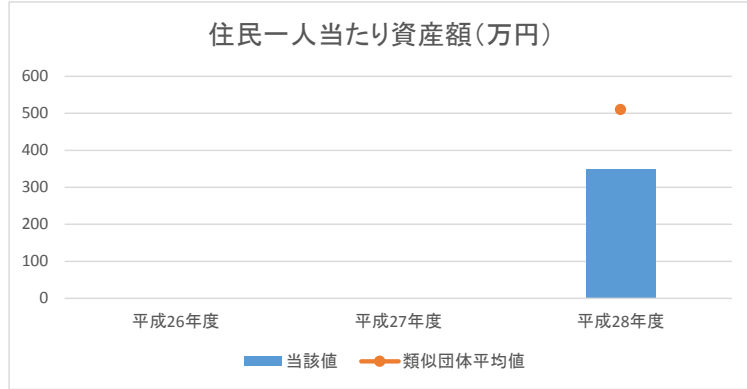


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、知床未来中学校建設事業及び今後の公営住宅建設のために公共施設整備基金への積み立てを行ったことから、▲465百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、197百万円となった。

1. 資産の状況

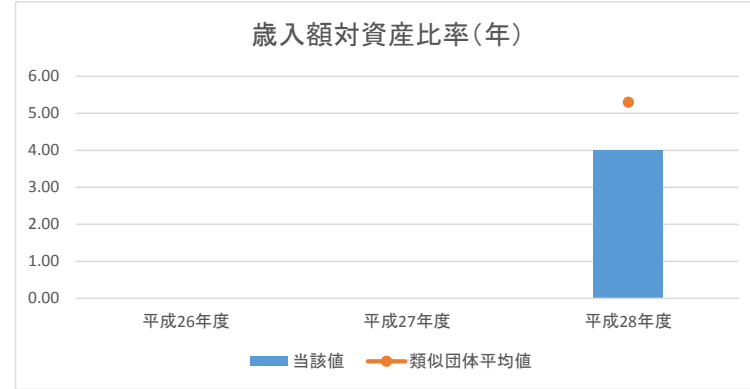
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,878,183
人口			5,358
当該値			350.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

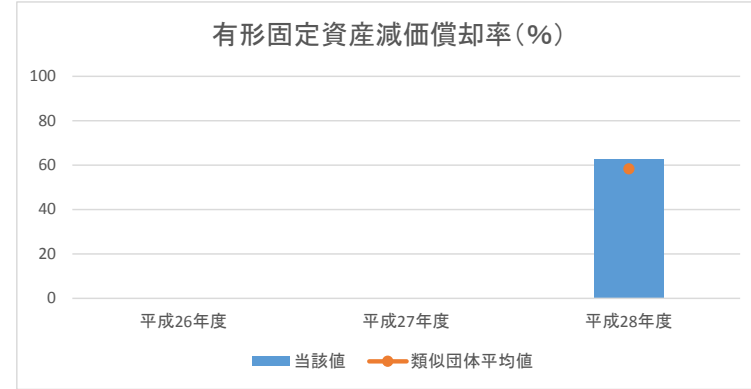
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,782
歳入総額			4,678
当該値			4.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,787
有形固定資産 ※1			18,789
当該値			62.7
類似団体平均値			58.3

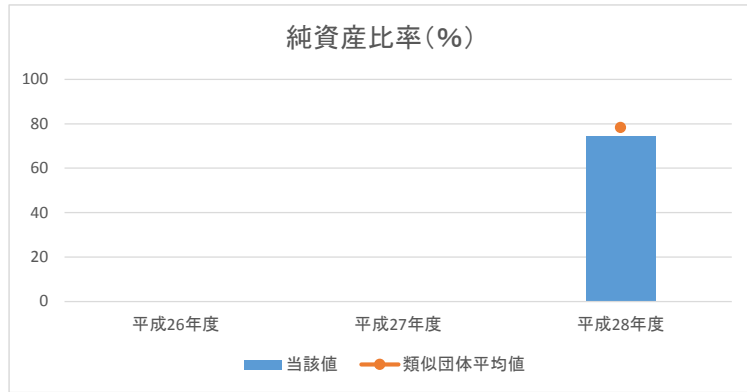
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

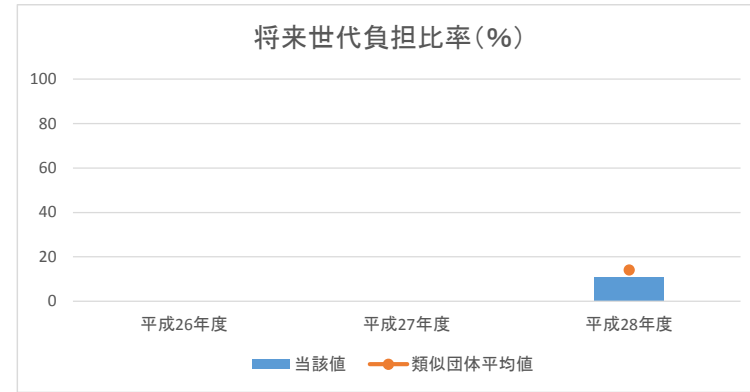
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,015
資産合計			18,782
当該値			74.6
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,576
有形・無形固定資産合計			14,707
当該値			10.7
類似団体平均値			14.1

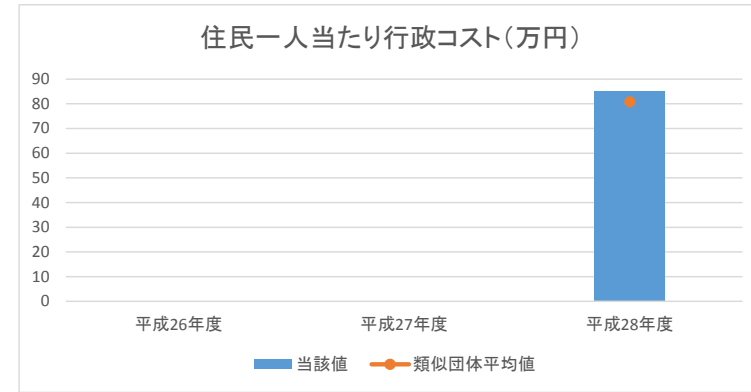
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

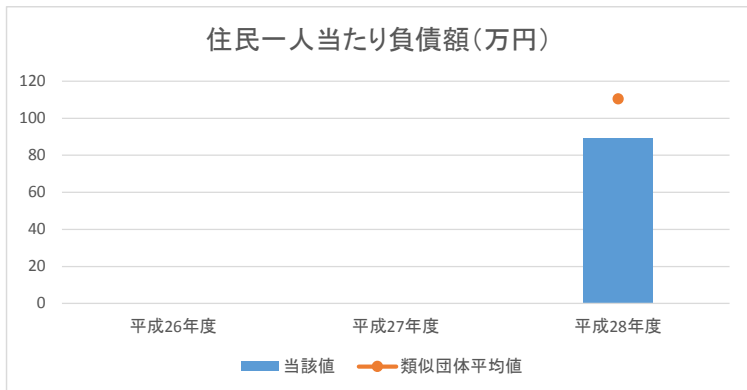
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			455,962
人口			5,358
当該値			85.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

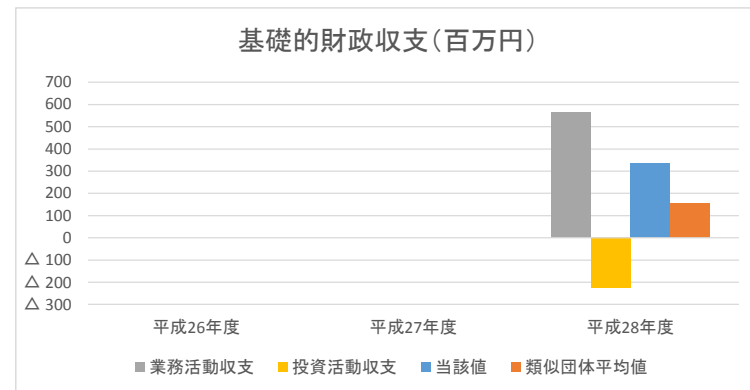
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			476,668
人口			5,358
当該値			89.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			564
投資活動収支 ※2			△226
当該値			338
類似団体平均値			156.0

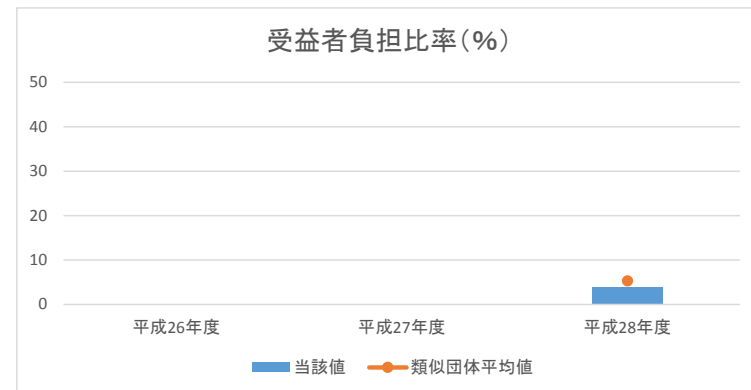
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			192
経常費用			4,748
当該値			4.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、地形的な理由により、類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因である。  
平成29年度に知床未来中学校が完成する予定となっており、増加する見込みとなっている。

2. 資産と負債の比率

当町では、財政状況が厳しく、長年にわたり起債を抑制してきているが、純資産比率が類似団体平均を下回っている。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分以上を占めているためである。  
今後は、知床未来中学校建設の財源として、多額の起債を予定していることから、純資産比率は減少し、将来世代負担率は増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるが、これは、前年度で計上していなかった退職手当引当金を今年度から計上する方針としたことによる一時的な増加のためである。  
退職手当引当金の94,926万円を除くと、住民一人当たりの行政コストは、67.3万円となる。

4. 負債の状況

長年にわたり起債抑制を行ってきており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。  
今後は、知床未来中学校建設等の大規模なハード事業を予定しており、多額の起債を充当するため増加する見込みであるが、有利な起債を選択し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、特に、経常費用が前年度よりから1,207百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。